

平成 29 年度 事務事業評価シート
(平成 28 年度 実施事業)

八 王 子 市

事務事業評価シートの見方

予算事業

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	1				事業類型	2	
担当部課	3						
基本計画	編	章	施策番号	4		まち・ひと・しごと創生総合戦略	5
予算科目	会計		款			項	目
根拠法令等							
事業目的 (最終的に目指す状態)	6						

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費		経常収入	市税	
			賞与等引当金繰入額			保険料	
			退職手当引当金繰入額			国庫支出金	
			その他			都支出金	
			小計			分担金及び負担金	
		物件費等	物件費			使用料及び手数料	
			維持補修費			繰入金	
			減価償却費			その他	
			その他			小計	
		その他の業務費用	支払利息		経常収支差額 (A)		
	徴収不能引当金繰入額			特別費用			
	その他			特別収入			
	小計			特別収支差額 (B)			
	小計				本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		
移転費用				一般財源調整額 (D)			
小計				一般財源充当額 (E)			
				再計 (C) + (D) + (E)			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	8	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員				
任期付職員				
再任用職員				
計				

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	単位当たりコスト	—	—		—
②	単位当たりコスト	—	—		—
③	単位当たりコスト	—	—		—

＜地方公会計制度における財務諸表の活用＞

本市は、平成28年4月から地方公会計制度を導入しました。平成28年度決算分からは、事務事業評価への財務諸表の活用として、施設運営の事務事業には貸借対照表と行政コスト計算書を、このほかの事務事業には行政コスト計算書を掲載するとともに、単位当たりコストや建物原価償却率を算出しています。

今後も、効果・効率的な行政運営につながるよう、財務諸表の精度向上に努めるとともに、平成29年度決算分から可能となる年度間のコスト比較などにより、財務分析の有効性を高めていきます。

- 1 …事務事業（予算上の中事業）名を記載しています。
- 2 …施設運営、窓口サービス等、事務事業の類型を記載しています。
- 3 …事務事業の実施所管名を記載しています。
- 4 …八王子ビジョン2022の編（都市像）、章（基本施策）、施策番号及び施策の名称を記載しています。
- 5 …八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略の政策軸の番号を記載しています。
- 6 …事務事業の予算科目、実施根拠、目的を記載しています。
- 7 …行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表したものです。

職員給与費	職員（一般職員、任期付職員、再任用職員）に支払った給与を計上しています（賞与も含まれます。）。
賞与等引当金繰入額	29年6月の賞与の支払に備え、28年度の費用負担分相当額（28年12月～29年3月にかかる分）を計上しています。
退職手当引当金繰入額	29年3月31日に事務事業に携わっている職員が退職した場合、必要となる退職手当の当期発生額を計上しています。
物件費	光熱水費、委託料、使用料及び賃借料、指定管理料等を計上しています。
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等を計上しています。
減価償却費	建物や工作物などについて、一定の耐用年数に基づき計算した28年度中の負担となる資産価値減少額を、費用として計上しています。
移転費用	政策目的による補助金や社会保障給付としての扶助費等を計上しています。

経常収入	事務事業の財源を記載しています。

- 8 …行政コスト計算書に計上している経常費用及び経常収入について、主なものを記載しています。
- 9 …事務事業に携わっている人員体制について記載しています。
行政コスト計算書の「人件費」に影響します。
- 10 …単位当たりコストは、経常費用の合計額を指標の実績値で除したものです。

事業実績

28年度 目標	Plan 11	27年度末時点 の課題と対応	12
主な 活動実績	Do 13		
28年度評価	Check 14	次年度の展開	15

改善・改革の取組

内容	16

今後の取組

29年度 目標	Action 17	28年度末 時点の課題	
29年度の 取組	18	30年度の 計画	

11 ……28年度の事務事業の目標を記載しています。

12 ……27年度末時点の事務事業の課題を記載しています。その課題を28年度中に解決できたか、「解決」又は「未解決」で表しています。

13 ……28年度目標や27年度末時点の課題に対して行った活動内容や、通常業務の活動内容を記載しています。

14 ……28年度目標に対する達成度の評価を記載しています。評価項目は次の4つです。
① 目標以上の達成 ② 達成 ③ やや不十分 ④ 不十分

15 ……28年度評価を踏まえた次年度の展開を記載しています。展開項目は次の5つです。

現状維持	現状の予算、活動内容、規模等を基本とし、展開するもの
拡充	現状の予算、活動内容、規模等を拡大し、展開するもの
改善	現状維持を基本としつつ、活動内容を一部改善し、展開するもの
縮小	現状の予算、活動内容、規模等を縮小し、展開するもの
廃止	28年度の事業を最後に廃止したもの

16 ……前年度より効率性、生産性又はサービスの向上につながった取組を記載しています。

17 ……28年度の事務事業の活動実績を踏まえ、29年度目標、28年度末時点の課題を記載しています。

18 ……上記⑳を踏まえた29年度の取組内容、30年度に予定している計画を記載しています。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	1					事業類型	2	
担当部課	3							
基本計画	編	章	施策番号	4			まち・ひと・しごと創生総合戦略	5
予算科目	会計	款				項	目	
根拠法令等	6							
施設名称	7							
施設の設置目的	7							
施設運営備考								

行政コスト計算書

8

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費		経常収入	市税	
			賞与等引当金繰入額			保険料	
			退職手当引当金繰入額			国庫支出金	
			その他			都支出金	
			小計			分担金及び負担金	
		物件費等	物件費			使用料及び手数料	
			維持補修費			繰入金	
			減価償却費			その他	
			その他			小計	
			小計		経常収支差額 (A)		
		その他の業務費用	支払利息		特別費用		
			徴収不能引当金繰入額		特別収入		
			その他		特別収支差額 (B)		
		小計		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)			
		小計		一般財源調整額 (D)			
	移転費用			一般財源充当額 (E)			
小計		再計 (C) + (D) + (E)					

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	9	

事業の人員体制

10

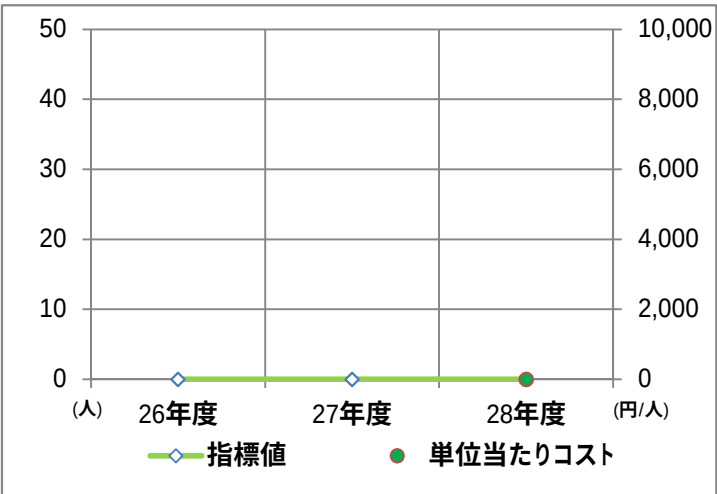
	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員				
任期付職員				
再任用職員				
計				

指標と単位当たりコスト

11

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	建物減価償却率	—			
②	単位当たりコスト	—	—		—
③	単位当たりコスト	—	—		—

利用状況・コストの推移



- 1 ……事務事業（予算上の中事業）名を記載しています。
- 2 ……施設運営、窓口サービス等、事務事業の類型を記載しています。
- 3 ……事務事業の実施所管名を記載しています。
- 4 ……八王子ビジョン2022の編（都市像）、章（基本施策）、施策番号及び施策の名称を記載しています。
- 5 ……八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略の政策軸の番号を記載しています。
- 6 ……事務事業の予算科目、実施根拠を記載しています。
- 7 ……当該事務事業に含まれる施設の名称、設置目的、運営形態等を記載しています。
- 8 ……行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表したものです。

職員給与費	職員（一般職員、任期付職員、再任用職員）に支払った給与を計上しています（賞与も含まれます。）。
賞与等引当金繰入額	29年6月の賞与の支払に備え、28年度の費用負担分相当額（28年12月～29年3月にかかる分）を計上しています。
退職手当引当金繰入額	29年3月31日に事務事業に携わっている職員が退職した場合、必要となる退職手当の当期発生額を計上しています。
物件費	光熱水費、委託料、使用料及び賃借料、指定管理料等を計上しています。
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等を計上しています。
減価償却費	建物や工作物などについて、一定の耐用年数に基づき計算した28年度中の負担となる資産価値減少額を、費用として計上しています。
移転費用	政策目的による補助金や社会保障給付としての扶助費等を計上しています。
経常収入	事務事業の財源を記載しています。

- 9 ……行政コスト計算書に計上している経常費用及び経常収入について、主なものを記載しています。
- 10 ……事務事業に携わっている人員体制について記載しています。
行政コスト計算書の「人件費」に影響します。
- 11 ……建物減価償却率は、建物の資産価値減少割合を記載しています。
単位当たりコストは、経常費用の合計額を指標の実績値で除したものです。

貸借対照表

12

(単位 円)

勘定科目				開始時	28年度末	差額	勘定科目				開始時	28年度末	差額
				[資産の部]							[負債の部]		
固定資産	事業用資産	土地					固定負債	市債					
		建物						退職手当引当金					
		建物減価償却累計額						その他					
		その他						小計					
	インフラ資産	土地					流動負債	市債					
		建物						未払費用					
		建物減価償却累計額						賞与等引当金					
		その他						その他					
	小計						小計						
	長期延滞債権						負債合計						
	徴収不能引当金						[純資産の部]						
	その他						固定資産等形成分						
小計							余剰分(不足分)						
流動資産	現金						純資産合計						
	未収金						負債及び純資産合計						
	徴収不能引当金												
	その他												
小計													
資産合計													

	土地	建物
28年度末 主な内訳		
開始時から の増減理由		

13

事業実績

28年度 目標	Plan	14	27年度末時点 の課題と対応	15
主な 活動実績	Do	16		
28年度評価	Check	17	次年度の展開	18

改善・改革の取組

内容	19

今後の取組

29年度 目標	Action	20	28年度末 時点の課題	
29年度の 取組		21	30年度の 計画	

- 12 ……28年度末時点の事務事業の財務状況を表すとともに、開始時(平成28年4月1日)との差額を記載しています。

固定資産	1年を超えて現金化される資産または現金化することを目的としない資産を計上しています。
事業用資産	庁舎や学校など、公共用の資産(インフラ資産、物品を除く有形固定資産)を計上しています。
インフラ資産	道路、河川、公園、防災(消防施設を除く)、下水道の施設など社会生活の基盤となる資産を計上しています。
流動資産	1年以内に現金化できる資産を計上しています。

固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債 [退職手当引当金]事務事業に携わっている職員が自己都合により退職とした場合の退職手当要支給額を計上しています。
流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債 [賞与等引当金]翌年度の6月期末・勤勉手当のうち当年度の負担相当額を計上しています。

- 13 ……貸借対照表に計上している資産・負債のうち、主な内訳と開始時からの増減理由を記載しています。

- 14 ……28年度の事務事業の目標を記載しています。

- 15 ……27年度末時点の事務事業の課題を記載しています。その課題を28年度中に解決できたか、「解決」又は「未解決」で表しています。

- 16 ……28年度目標や27年度末時点の課題に対して行った活動内容や、通常業務の活動内容を記載しています。

- 17 ……28年度目標に対する達成度の評価を記載しています。評価項目は次の4つです。

① 目標以上の達成 ② 達成 ③ やや不十分 ④ 不十分

- 18 ……28年度評価を踏まえた次年度の展開を記載しています。展開項目は次の5つです。

現状維持	現状の予算、活動内容、規模等を基本とし、展開するもの
拡充	現状の予算、活動内容、規模等を拡大し、展開するもの
改善	現状維持を基本としつつ、活動内容を一部改善し、展開するもの
縮小	現状の予算、活動内容、規模等を縮小し、展開するもの
廃止	28年度の事業を最後に廃止したもの

- 19 ……前年度より効率性、生産性又はサービスの向上につながった取組を記載しています。

- 20 ……28年度の事務事業の活動実績を踏まえ、29年度目標、28年度末時点の課題を記載しています。

- 21 ……上記⑳を踏まえた29年度の取組内容、30年度に予定している計画を記載しています。

一般会計

1款 議会費

No.	項	目	事務事業名	28年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	1 議会費	1 議会費	議員報酬及び期末手当等	達成	現状維持	23
2	1 議会費	1 議会費	議会の運営	達成	現状維持	25
3	1 議会費	1 議会費	市議会だよりの発行	達成	改善	27
4	1 議会費	1 議会費	海外友好都市調査・研究	達成	現状維持	29
5	1 議会費	1 議会費	議長会関連事務費	達成	現状維持	31
6	1 議会費	1 議会費	市制100周年議会史編さん	達成	現状維持	33

2款 総務費

No.	項	目	事務事業名	28年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	1 総務管理費	1 一般管理費	秘書業務等	達成	現状維持	37
2	1 総務管理費	1 一般管理費	姉妹都市交流	達成	拡充	39
3	1 総務管理費	1 一般管理費	平和推進	達成	拡充	41
4	1 総務管理費	1 一般管理費	人権擁護	達成	現状維持	43
5	1 総務管理費	1 一般管理費	表彰式典	達成	拡充	45
6	1 総務管理費	1 一般管理費	私立学校指導監督	達成	現状維持	47
7	1 総務管理費	1 一般管理費	町区域整理	達成	現状維持	49
8	1 総務管理費	1 一般管理費	訴訟事務	達成	現状維持	51
9	1 総務管理費	1 一般管理費	自動車臨時運行許可	達成	現状維持	53
10	1 総務管理費	1 一般管理費	自衛消防隊活動	達成	現状維持	55
11	1 総務管理費	1 一般管理費	車両管理	達成	現状維持	57
12	1 総務管理費	1 一般管理費	政治倫理事務	達成	現状維持	59
13	1 総務管理費	1 一般管理費	自治功労者関連事務	達成	現状維持	61
14	1 総務管理費	1 一般管理費	共通管理	達成	現状維持	63
15	1 総務管理費	1 一般管理費	共通管理	達成	現状維持	65
16	1 総務管理費	2 人事管理費	人事管理	達成	現状維持	67
17	1 総務管理費	2 人事管理費	人事管理	達成	改善	69
18	1 総務管理費	2 人事管理費	職員研修	達成	現状維持	71
19	1 総務管理費	2 人事管理費	給与支給	達成	現状維持	73
20	1 総務管理費	2 人事管理費	労務管理	達成	現状維持	75
21	1 総務管理費	2 人事管理費	職員の福利厚生	達成	現状維持	77
22	1 総務管理費	2 人事管理費	安全衛生管理	やや不十分	拡充	79
23	1 総務管理費	2 人事管理費	職員会館の運営	達成	現状維持	81
24	1 総務管理費	3 広報費	広報活動	達成	拡充	83
25	1 総務管理費	3 広報費	広聴活動	達成	現状維持	85
26	1 総務管理費	4 文書費	庁内印刷	達成	現状維持	87
27	1 総務管理費	4 文書費	文書の保管保存	達成	現状維持	89
28	1 総務管理費	4 文書費	法規関係経費	達成	現状維持	91
29	1 総務管理費	4 文書費	情報公開・個人情報保護制度の運営	達成	現状維持	93
30	1 総務管理費	4 文書費	市政資料室の運営	達成	現状維持	95
31	1 総務管理費	5 財政管理費	契約管理	達成	改善	97
32	1 総務管理費	6 会計管理費	会計事務	達成	現状維持	99
33	1 総務管理費	7 財産管理費	財産管理	達成	現状維持	101
34	1 総務管理費	7 財産管理費	市施設の大規模修繕	やや不十分	現状維持	103
35	1 総務管理費	7 財産管理費	南大沢総合センターの管理運営	達成	現状維持	105
36	1 総務管理費	7 財産管理費	職員退職手当基金積立金	達成	現状維持	107
37	1 総務管理費	7 財産管理費	社会福祉基金積立金	達成	現状維持	109
38	1 総務管理費	7 財産管理費	企業立地支援奨励金交付準備基金積立金	達成	現状維持	111
39	1 総務管理費	7 財産管理費	みどりの保全基金積立金	達成	改善	113
40	1 総務管理費	7 財産管理費	育英基金積立金	達成	現状維持	115
41	1 総務管理費	7 財産管理費	青少年海外派遣基金積立金	達成	現状維持	117
42	1 総務管理費	8 企画費	政策立案機能の充実	達成	現状維持	119
43	1 総務管理費	8 企画費	市民参加の推進	達成	現状維持	121
44	1 総務管理費	8 企画費	市制100周年記念事業	やや不十分	拡充	123
45	1 総務管理費	8 企画費	自治推進	達成	現状維持	125
46	1 総務管理費	8 企画費	都市の魅力の創造・発信	やや不十分	拡充	127
47	1 総務管理費	8 企画費	総合教育会議の運営	達成	現状維持	129
48	1 総務管理費	8 企画費	2020年東京オリンピック・パラリンピック推進	達成	拡充	131
49	1 総務管理費	9 行政経営費	適正な定員管理	達成	現状維持	133
50	1 総務管理費	9 行政経営費	行財政改革の推進	達成	現状維持	135
51	1 総務管理費	9 行政経営費	行政評価制度の推進	達成	現状維持	137
52	1 総務管理費	9 行政経営費	外部監査事務	達成	現状維持	139
53	1 総務管理費	9 行政経営費	新地方公会計制度の推進	達成	現状維持	141
54	1 総務管理費	10 情報化推進費	ICT活用	達成	現状維持	143
55	1 総務管理費	10 情報化推進費	情報基盤ネットワークシステムの運営	達成	改善	145
56	1 総務管理費	10 情報化推進費	住民情報ネットワークシステムの運営	達成	改善	147
57	1 総務管理費	10 情報化推進費	ホームページの運営	達成	現状維持	149
58	1 総務管理費	13 恩給及び退職年金費	恩給及び退職年金	達成	現状維持	151
59	1 総務管理費	14 協働推進費	市民活動推進	やや不十分	改善	153
60	1 総務管理費	14 協働推進費	町会・自治会活動支援	達成	拡充	155
61	1 総務管理費	15 男女共同参画費	男女共同参画の推進	達成	現状維持	157
62	1 総務管理費	16 コミュニティ育成費	学園都市文化ふれあい財団補助金	達成	現状維持	159

一般会計

2款 総務費

No.	項		目		事務事業名	28年度評価	次年度の展開	掲載ページ
63	1	総務管理費	17	生活安全費	生活安全対策	達成	拡充	161
64	1	総務管理費	17	生活安全費	生活相談	達成	現状維持	163
65	1	総務管理費	17	生活安全費	消費生活対策	達成	拡充	165
66	1	総務管理費	17	生活安全費	交通災害共済事業	達成	現状維持	167
67	1	総務管理費	17	生活安全費	防犯協会活動支援	達成	現状維持	169
68	1	総務管理費	18	文化振興費	多文化共生の推進	やや不十分	改善	171
69	1	総務管理費	18	文化振興費	多文化共生意識の啓発	達成	現状維持	173
70	1	総務管理費	18	文化振興費	海外都市との交流	達成	拡充	175
71	1	総務管理費	18	文化振興費	学園都市大学の運営	達成	拡充	177
72	1	総務管理費	18	文化振興費	文化芸術活動の推進	目標以上の達成	拡充	179
73	1	総務管理費	19	市史編さん費	市史編さん	達成	縮小	181
74	2	徴税費	1	税務総務費	市税総務管理	達成	現状維持	183
75	2	徴税費	1	税務総務費	納税意識の啓発	達成	現状維持	185
76	2	徴税費	1	税務総務費	市税の証明及び閲覧	達成	現状維持	187
77	2	徴税費	1	税務総務費	市税過誤納還付金	達成	現状維持	189
78	2	徴税費	2	賦課徴収費	賦課徴収共通管理	達成	現状維持	191
79	2	徴税費	2	賦課徴収費	納付機会の拡大	達成	廃止	193
80	2	徴税費	2	賦課徴収費	市税の賦課	達成	現状維持	195
81	2	徴税費	2	賦課徴収費	市税の賦課	達成	拡充	197
82	2	徴税費	2	賦課徴収費	市税の徴収	達成	現状維持	199
83	2	徴税費	2	賦課徴収費	滞納解消対策	達成	現状維持	201
84	2	徴税費	3	固定資産評価審査委員会費	固定資産評価審査委員会の運営	達成	現状維持	203
85	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳	達成	現状維持	205
86	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	自衛官募集	達成	現状維持	207
87	3	戸籍住民基本台帳費	2	住居表示整理費	住居表示整理	達成	現状維持	209
88	4	選挙費	1	選挙管理委員会費	委員会の運営	達成	現状維持	211
89	4	選挙費	2	選挙啓発費	選挙の啓発	達成	現状維持	213
90	4	選挙費	3	参議院議員選挙費	参議院議員選挙	達成	廃止	215
91	4	選挙費	4	都知事選挙費	都知事選挙	達成	廃止	217
92	5	統計調査費	1	統計調査総務費	統計情報の提供	達成	現状維持	219
93	5	統計調査費	2	基幹統計調査費	基幹統計調査	達成	現状維持	221
94	6	監査委員費	1	監査委員費	監査業務	達成	現状維持	223

3款 民生費

No.	項	目	事務事業名	28年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	1	社会福祉費	1 社会福祉総務費 南多摩保護観察協会負担金	達成	現状維持	227
2	1	社会福祉費	1 社会福祉総務費 社会福祉委員等の活動	達成	拡充	229
3	1	社会福祉費	1 社会福祉総務費 戦争被害者経費	達成	現状維持	231
4	1	社会福祉費	1 社会福祉総務費 中国残留邦人への支援	達成	現状維持	233
5	1	社会福祉費	1 社会福祉総務費 社会福祉協議会補助金	達成	拡充	235
6	1	社会福祉費	1 社会福祉総務費 低所得者・離職者対策	達成	現状維持	237
7	1	社会福祉費	1 社会福祉総務費 地域福祉計画の推進	達成	拡充	239
8	1	社会福祉費	1 社会福祉総務費 成年後見支援	達成	拡充	241
9	1	社会福祉費	1 社会福祉総務費 災害時要援護者支援	達成	現状維持	243
10	1	社会福祉費	1 社会福祉総務費 行旅死亡人等取扱費	達成	現状維持	245
11	1	社会福祉費	1 社会福祉総務費 社会を明るくする運動実施委員会負担金	達成	拡充	247
12	1	社会福祉費	1 社会福祉総務費 思いやり駐車スペースの普及	やや不十分	現状維持	249
13	1	社会福祉費	1 社会福祉総務費 生活困窮者の自立支援	達成	拡充	251
14	1	社会福祉費	1 社会福祉総務費 社会福祉審議会の設置・運営	達成	拡充	253
15	1	社会福祉費	1 社会福祉総務費 社会福祉施設整備等借入金の利子補給	達成	現状維持	255
16	1	社会福祉費	1 社会福祉総務費 社会福祉法人認可事務及び指導検査事務	達成	現状維持	257
17	1	社会福祉費	1 社会福祉総務費 国民健康保険事業特別会計への繰出金	達成	現状維持	259
18	1	社会福祉費	1 社会福祉総務費 後期高齢者医療特別会計への繰出金	達成	現状維持	261
19	1	社会福祉費	1 社会福祉総務費 事務費	達成	現状維持	263
20	1	社会福祉費	1 社会福祉総務費 臨時福祉給付金の支給	達成	現状維持	265
21	1	社会福祉費	2 障害者福祉費 障害者自立支援	達成	拡充	267
22	1	社会福祉費	2 障害者福祉費 日常生活支援	達成	現状維持	269
23	1	社会福祉費	2 障害者福祉費 手当の支給	達成	現状維持	271
24	1	社会福祉費	2 障害者福祉費 相談・情報提供	達成	現状維持	273
25	1	社会福祉費	2 障害者福祉費 医療費の助成	達成	現状維持	275
26	1	社会福祉費	2 障害者福祉費 住宅の確保と整備	達成	現状維持	277
27	1	社会福祉費	2 障害者福祉費 障害児支援	達成	拡充	279
28	1	社会福祉費	2 障害者福祉費 社会参加の促進	達成	現状維持	281
29	1	社会福祉費	2 障害者福祉費 障害者団体活動支援補助金	達成	現状維持	283
30	1	社会福祉費	2 障害者福祉費 心身障害者ふれあい運動会補助金	達成	現状維持	285
31	1	社会福祉費	2 障害者福祉費 福祉避難所の整備	達成	現状維持	287
32	1	社会福祉費	2 障害者福祉費 身体障害者手帳の交付	達成	現状維持	289
33	1	社会福祉費	2 障害者福祉費 社会福祉施設等の防犯対策強化	達成	現状維持	291
34	1	社会福祉費	3 災害救助費 災害り災者援護	達成	現状維持	293
35	1	社会福祉費	4 社会福祉施設費 大横保健福祉センターの整備	達成	廃止	295
36	1	社会福祉費	4 社会福祉施設費 東浅川保健福祉センターの防災機能の向上	達成	拡充	297

一般会計

3款 民生費

No.	項	目	事務事業名	28年度評価	次年度の展開	掲載ページ
37	2	老人福祉費	1 老人保護費 老人保護措置費	達成	現状維持	299
38	2	老人福祉費	1 老人保護費 人材の確保・育成	達成	拡充	301
39	2	老人福祉費	1 老人保護費 住宅の確保と整備	達成	現状維持	303
40	2	老人福祉費	1 老人保護費 高齢者在宅生活支援サービス	達成	現状維持	305
41	2	老人福祉費	1 老人保護費 社会参加と生きがいづくり	達成	現状維持	307
42	2	老人福祉費	1 老人保護費 地域で支えあう仕組みづくり	達成	拡充	309
43	2	老人福祉費	1 老人保護費 認知症高齢者支援	達成	現状維持	311
44	2	老人福祉費	1 老人保護費 送迎バス運行	達成	現状維持	313
45	2	老人福祉費	1 老人保護費 介護保険施設等の整備促進	達成	現状維持	315
46	2	老人福祉費	1 老人保護費 特別養護老人ホームの整備支援	達成	現状維持	317
47	2	老人福祉費	1 老人保護費 敬老祝い事業	達成	現状維持	319
48	2	老人福祉費	1 老人保護費 介護の日事業	やや不十分	現状維持	321
49	2	老人福祉費	1 老人保護費 福祉避難所の整備	達成	拡充	323
50	2	老人福祉費	1 老人保護費 福祉サービス第三者評価受審費補助	達成	現状維持	325
51	2	老人福祉費	1 老人保護費 介護保険事業	達成	現状維持	327
52	2	老人福祉費	1 老人保護費 老人保健事業	達成	縮小	329
53	2	老人福祉費	1 老人保護費 事務費	達成	現状維持	331
54	2	老人福祉費	1 老人保護費 社会福祉施設等の防犯対策強化	達成	現状維持	333
55	2	老人福祉費	2 老人福祉施設費 高齢者あんしん相談センター整備	達成	拡充	335
56	2	老人福祉費	2 老人福祉施設費 高齢者あんしん相談センター運営	達成	拡充	337
57	3	児童福祉費	1 児童福祉総務費 子育てプロモーションの推進	達成	現状維持	339
58	3	児童福祉費	1 児童福祉総務費 次世代育成支援	達成	拡充	341
59	3	児童福祉費	1 児童福祉総務費 地域の子育て支援ネットワーク	達成	現状維持	343
60	3	児童福祉費	1 児童福祉総務費 保・幼・小連携	達成	現状維持	345
61	3	児童福祉費	1 児童福祉総務費 保育施設の整備促進	達成	現状維持	347
62	3	児童福祉費	2 児童保護費 施設型給付	達成	現状維持	349
63	3	児童福祉費	2 児童保護費 地域型保育給付	達成	現状維持	351
64	3	児童福祉費	2 児童保護費 地域子ども・子育て支援	達成	現状維持	353
65	3	児童福祉費	2 児童保護費 幼児教育・保育の質の向上	達成	拡充	355
66	3	児童福祉費	2 児童保護費 ひとり親家庭の自立促進	達成	拡充	357
67	3	児童福祉費	4 児童青少年費 青少年問題対策	達成	現状維持	359
68	3	児童福祉費	4 児童青少年費 青少年健全育成環境整備	達成	拡充	361
69	3	児童福祉費	4 児童青少年費 青少年団体活動推進	達成	現状維持	363
70	4	生活保護費	1 生活保護総務費 セーフティーネット支援対策等実施推進	達成	現状維持	365
71	4	生活保護費	1 生活保護総務費 社会福祉施設等の防犯対策強化	達成	縮小	367
72	4	生活保護費	2 扶助費 生活保護世帯健全育成（法外援護）	達成	現状維持	369
73	4	生活保護費	2 扶助費 被保護者自立促進（法外援護）	達成	現状維持	371
74	5	国民年金費	1 国民年金総務費 国民年金事務	達成	現状維持	373

4款 衛生費

No.	項		目		事務事業名	28年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	1	保健衛生費	1	保健衛生総務費	自動体外式除細動器（AED）配備	達成	現状維持	377
2	1	保健衛生費	1	保健衛生総務費	地域医療推進事務	達成	現状維持	379
3	1	保健衛生費	2	予防費	予防接種	達成	現状維持	381
4	1	保健衛生費	3	保健所費	保健所管理運営	達成	現状維持	383
5	1	保健衛生費	3	保健所費	生活衛生に関する監視と指導	達成	拡充	385
6	1	保健衛生費	3	保健所費	感染症対策	達成	現状維持	387
7	1	保健衛生費	3	保健所費	狂犬病予防及び動物愛護・管理	達成	現状維持	389
8	1	保健衛生費	3	保健所費	精神保健対策	達成	現状維持	391
9	1	保健衛生費	3	保健所費	精神障害者緊急支援体制の構築	達成	現状維持	393
10	1	保健衛生費	3	保健所費	食育の推進	達成	改善	395
11	1	保健衛生費	4	保健事業費	健診・検診の推進	やや不十分	改善	397
12	1	保健衛生費	4	保健事業費	母子保健	達成	拡充	399
13	1	保健衛生費	4	保健事業費	母子保健	達成	現状維持	401
14	1	保健衛生費	4	保健事業費	いきいき健康づくり	達成	拡充	403
15	1	保健衛生費	4	保健事業費	都医療費助成等事務	達成	現状維持	405
16	1	保健衛生費	4	保健事業費	保健医療計画の推進	達成	拡充	407
17	1	保健衛生費	4	保健事業費	健康教育・健康相談	達成	拡充	409
18	1	保健衛生費	4	保健事業費	摂食・嚥下機能の維持	達成	現状維持	411
19	1	保健衛生費	4	保健事業費	保健福祉センター事業	達成	現状維持	413
20	1	保健衛生費	5	地域医療推進費	地域医療体制整備	達成	現状維持	415
21	1	保健衛生費	5	地域医療推進費	救急医療	達成	現状維持	417
22	1	保健衛生費	5	地域医療推進費	災害時地域医療体制の整備	達成	現状維持	419
23	1	保健衛生費	8	公衆衛生費	公衆浴場振興	達成	拡充	421
24	1	保健衛生費	10	環境保全推進費	人材の育成と活用	達成	拡充	423
25	1	保健衛生費	10	環境保全推進費	水循環の保全	達成	現状維持	425
26	1	保健衛生費	10	環境保全推進費	環境保全活動の推進	達成	現状維持	427
27	1	保健衛生費	10	環境保全推進費	大気保全	達成	改善	429
28	1	保健衛生費	10	環境保全推進費	水質保全	達成	現状維持	431
29	1	保健衛生費	10	環境保全推進費	環境美化推進	達成	拡充	433

一般会計							
4款 衛生費							
No.	項	目	事務事業名	28年度評価	次年度の展開	掲載ページ	
30	1	保健衛生費	10 環境保全推進費	環境教育・学習の推進	達成	現状維持	435
31	1	保健衛生費	10 環境保全推進費	再生可能エネルギーの普及	達成	現状維持	437
32	1	保健衛生費	10 環境保全推進費	下水道接続促進	やや不十分	現状維持	439
33	1	保健衛生費	10 環境保全推進費	環境保全活動の啓発	達成	現状維持	441
34	1	保健衛生費	10 環境保全推進費	生活環境の保全	達成	現状維持	443
35	1	保健衛生費	10 環境保全推進費	環境負荷の低減	達成	拡充	445
36	2	清掃費	1 清掃総務費	清掃事業管理費	達成	拡充	447
37	2	清掃費	1 清掃総務費	清掃施設の維持管理	達成	現状維持	449
38	2	清掃費	1 清掃総務費	衛生施設の維持管理	達成	現状維持	451
39	2	清掃費	1 清掃総務費	廃棄物処理に関する規制・指導	達成	拡充	453
40	2	清掃費	2 ごみ減量・リサイクル推進費	ごみ減量の推進	達成	拡充	455
41	2	清掃費	2 ごみ減量・リサイクル推進費	資源物再使用・再生利用促進	達成	拡充	457
42	2	清掃費	2 ごみ減量・リサイクル推進費	資源物の分別収集	やや不十分	拡充	459
43	2	清掃費	2 ごみ減量・リサイクル推進費	生ごみ減量・資源化推進	達成	拡充	461
44	2	清掃費	3 塵芥処理費	ごみ等の収集運搬	達成	現状維持	463
45	2	清掃費	3 塵芥処理費	ごみ等の焼却・破碎処理	達成	拡充	465
46	2	清掃費	3 塵芥処理費	ごみ等の最終処分	達成	現状維持	467
47	2	清掃費	3 塵芥処理費	清掃工場等の地元対策	達成	現状維持	469
48	2	清掃費	3 塵芥処理費	戸吹清掃工場延命化対策	達成	拡充	471
49	2	清掃費	4 し尿処理費	し尿等の収集運搬	達成	現状維持	473
50	2	清掃費	4 し尿処理費	し尿等の処分	達成	現状維持	475
51	2	清掃費	4 し尿処理費	浄化槽清掃費軽減	やや不十分	現状維持	477
52	2	清掃費	4 し尿処理費	公衆便所の維持管理	達成	現状維持	479
53	2	清掃費	4 し尿処理費	浄化槽指導業務	やや不十分	現状維持	481
54	2	清掃費	5 ごみ処理施設等建設費	新館清掃工場の建設	達成	拡充	483
5款 労働費							
No.	項	目	事務事業名	28年度評価	次年度の展開	掲載ページ	
1	1	労働諸費	1 労働諸費	就業支援	目標以上の達成	現状維持	487
2	1	労働諸費	1 労働諸費	若者の就業支援	達成	現状維持	489
3	1	労働諸費	1 労働諸費	勤労者福祉対策	達成	現状維持	491
4	1	労働諸費	1 労働諸費	八王子市勤労者福祉サービスセンター補助金	達成	現状維持	493
5	1	労働諸費	1 労働諸費	しごと情報館運営	達成	現状維持	495
6	1	労働諸費	1 労働諸費	中小企業職場環境づくり支援	達成	拡充	497
7	1	労働諸費	1 労働諸費	労政基本事業	達成	現状維持	499
6款 農林業費							
No.	項	目	事務事業名	28年度評価	次年度の展開	掲載ページ	
1	1	農業費	1 農業委員会費	農業委員会運営	達成	現状維持	503
2	1	農業費	1 農業委員会費	国有農地の管理	達成	現状維持	505
3	1	農業費	1 農業委員会費	農業者年金業務受託	達成	現状維持	507
4	1	農業費	2 農業総務費	農林行政の管理	達成	現状維持	509
5	1	農業費	3 農業振興費	遊休農地活用支援	達成	現状維持	511
6	1	農業費	3 農業振興費	農作物獣害防止対策	やや不十分	現状維持	513
7	1	農業費	3 農業振興費	農業環境の整備	達成	現状維持	515
8	1	農業費	3 農業振興費	地域農業活性化推進	達成	拡充	517
9	2	林業費	1 林業振興費	民有林振興	達成	現状維持	519
10	2	林業費	1 林業振興費	森林管理巡視	達成	現状維持	521
11	2	林業費	1 林業振興費	森林再生	達成	現状維持	523
12	2	林業費	2 市行造林事業費	市行造林	達成	現状維持	525
13	2	林業費	3 市有林管理費	市有林管理	達成	現状維持	527
7款 商工費							
No.	項	目	事務事業名	28年度評価	次年度の展開	掲載ページ	
1	1	商工費	1 商工振興費	企業立地の促進	達成	拡充	531
2	1	商工費	1 商工振興費	中小企業等の活性化支援	達成	拡充	533
3	1	商工費	1 商工振興費	繊維産業の振興	達成	現状維持	535
4	1	商工費	1 商工振興費	起業支援	達成	現状維持	537
5	1	商工費	1 商工振興費	中小企業新商品開発認定制度の運営	やや不十分	改善	539
6	1	商工費	1 商工振興費	海外経済交流の促進	達成	拡充	541
7	1	商工費	1 商工振興費	中心市街地の活性化	達成	改善	543
8	1	商工費	1 商工振興費	事業資金助成	達成	現状維持	545
9	1	商工費	1 商工振興費	商店街の振興	達成	改善	547
10	1	商工費	1 商工振興費	地域産業振興推進	達成	現状維持	549
11	1	商工費	1 商工振興費	(仮称) MICE都市推進センター設立準備	達成	拡充	551
12	1	商工費	2 観光費	観光資源の開発・活用	達成	現状維持	553
13	1	商工費	2 観光費	観光資源情報の活用	達成	現状維持	555
14	1	商工費	2 観光費	一般観光の推進	達成	改善	557
15	1	商工費	2 観光費	都市活性化	達成	現状維持	559
16	1	商工費	2 観光費	新たな観光資源の整備	達成	現状維持	561

一般会計

8款 土木費

No.	項	目	事務事業名	28年度評価	次年度の展開	掲載ページ	
1	1	土木管理費	1 土木総務費	土地取引届出経由事務	達成	現状維持	565
2	1	土木管理費	1 土木総務費	道路の管理	達成	現状維持	567
3	1	土木管理費	1 土木総務費	水路の管理	達成	現状維持	569
4	1	土木管理費	1 土木総務費	都市再生街区基準点の管理	達成	現状維持	571
5	1	土木管理費	1 土木総務費	市有建物の設計・工事施行監督	達成	現状維持	573
6	1	土木管理費	2 建築指導費	建築指導	達成	現状維持	575
7	2	道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	道路・水路補修センター管理	達成	現状維持	577
8	2	道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	道路計画事務	達成	現状維持	579
9	2	道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	道路建設事務	達成	現状維持	581
10	2	道路橋りょう費	2 道路維持費	道路の改良整備	達成	拡充	583
11	2	道路橋りょう費	2 道路維持費	交通安全施設の整備	達成	現状維持	585
12	2	道路橋りょう費	2 道路維持費	道路・水路の維持補修	達成	現状維持	587
13	2	道路橋りょう費	2 道路維持費	街路樹等維持管理	達成	現状維持	589
14	2	道路橋りょう費	2 道路維持費	駅周辺都市施設維持管理	達成	現状維持	591
15	2	道路橋りょう費	2 道路維持費	道路維持事務	達成	現状維持	593
16	2	道路橋りょう費	2 道路維持費	水路の改良整備	達成	現状維持	595
17	2	道路橋りょう費	2 道路維持費	水辺づくりの推進	達成	現状維持	597
18	2	道路橋りょう費	3 道路新設改良費	幹線・生活道路の整備	達成	現状維持	599
19	2	道路橋りょう費	3 道路新設改良費	道路用地取得	達成	現状維持	601
20	2	道路橋りょう費	3 道路新設改良費	水路用地取得	達成	現状維持	603
21	2	道路橋りょう費	3 道路新設改良費	八王子駅周辺交通環境の改善	達成	拡充	605
22	2	道路橋りょう費	4 橋りょう維持費	橋りょうの維持・補修	達成	拡充	607
23	2	道路橋りょう費	5 橋りょう新設改良費	橋りょうの新設・架替	達成	現状維持	609
24	3	都市計画費	1 都市計画総務費	都市計画審議会	達成	現状維持	611
25	3	都市計画費	1 都市計画総務費	地区まちづくりの推進	やや不十分	拡充	613
26	3	都市計画費	1 都市計画総務費	都市景観形成	達成	拡充	615
27	3	都市計画費	1 都市計画総務費	都市復興マニュアルの活用	達成	改善	617
28	3	都市計画費	1 都市計画総務費	旭町・明神町地区周辺まちづくりの推進	やや不十分	拡充	619
29	3	都市計画費	1 都市計画総務費	用途地域等の変更	達成	拡充	621
30	3	都市計画費	1 都市計画総務費	生産緑地地区の管理	達成	現状維持	623
31	3	都市計画費	1 都市計画総務費	高尾駅北口駅前広場及び南北自由通路等の整備	やや不十分	改善	625
32	3	都市計画費	1 都市計画総務費	地域公共交通の充実	達成	現状維持	627
33	3	都市計画費	1 都市計画総務費	都市計画調査	達成	現状維持	629
34	3	都市計画費	1 都市計画総務費	地域循環バス「はちバス」の運行	達成	現状維持	631
35	3	都市計画費	1 都市計画総務費	地籍調査の実施	達成	現状維持	633
36	3	都市計画費	1 都市計画総務費	国有地等跡地活用の検討	達成	現状維持	635
37	3	都市計画費	1 都市計画総務費	交通安全教育	達成	拡充	637
38	3	都市計画費	1 都市計画総務費	交通安全対策	達成	現状維持	639
39	3	都市計画費	1 都市計画総務費	放置自転車対策	やや不十分	現状維持	641
40	3	都市計画費	1 都市計画総務費	(仮称) 廿里町自転車駐車場の整備	達成	廃止	643
41	3	都市計画費	1 都市計画総務費	圏央道八王子西インターチェンジ関連の基盤整備	達成	現状維持	645
42	3	都市計画費	1 都市計画総務費	中心市街地の総合的な再生	やや不十分	現状維持	647
43	3	都市計画費	1 都市計画総務費	居住支援協議会による住宅確保要配慮者への入居支援	不十分	拡充	649
44	3	都市計画費	1 都市計画総務費	総合的な自転車利用環境の創出	達成	現状維持	651
45	3	都市計画費	1 都市計画総務費	多摩都市モノレールの整備促進	達成	現状維持	653
46	3	都市計画費	1 都市計画総務費	八王子駅南口周辺まちづくりの推進	やや不十分	拡充	655
47	3	都市計画費	1 都市計画総務費	多摩ニュータウンの再生検討	達成	拡充	657
48	3	都市計画費	1 都市計画総務費	市街化調整区域の集落における住民主体のまちづくり支援	目標以上の達成	拡充	659
49	3	都市計画費	1 都市計画総務費	裏高尾地区の環境整備	達成	拡充	661
50	3	都市計画費	1 都市計画総務費	八王子南バイパス関連整備	達成	現状維持	663
51	3	都市計画費	1 都市計画総務費	都市計画事務	達成	現状維持	665
52	3	都市計画費	1 都市計画総務費	都市計画事務	達成	拡充	667
53	3	都市計画費	1 都市計画総務費	都市計画事務	達成	現状維持	669
54	3	都市計画費	2 上野第二地区土地区画整理費	上野第二地区土地区画整理	達成	現状維持	671
55	3	都市計画費	3 打越土地区画整理費	打越土地区画整理	達成	縮小	673
56	3	都市計画費	4 中野中央土地区画整理費	中野中央土地区画整理	達成	現状維持	675
57	3	都市計画費	5 宇津木土地区画整理費	宇津木土地区画整理	達成	現状維持	677
58	3	都市計画費	6 中野西土地区画整理費	中野西土地区画整理	達成	現状維持	679
59	3	都市計画費	8 都市計画道路事業費	都市計画道路の整備	達成	現状維持	681
60	3	都市計画費	8 都市計画道路事業費	北西部幹線道路(2工区)の整備	達成	現状維持	683
61	3	都市計画費	9 公園費	協働による公園づくり	達成	現状維持	685
62	3	都市計画費	9 公園費	公園の整備	達成	拡充	687
63	3	都市計画費	9 公園費	水辺づくりの推進	達成	現状維持	689
64	3	都市計画費	10 緑化対策費	まちのみどりの創出	達成	拡充	691
65	3	都市計画費	10 緑化対策費	みどりの確保	達成	改善	693
66	3	都市計画費	10 緑化対策費	みどりの管理	達成	現状維持	695
67	3	都市計画費	10 緑化対策費	緑地の公有化	達成	現状維持	697
68	3	都市計画費	10 緑化対策費	全国都市緑化フェアの推進	目標以上の達成	拡充	699
69	4	住宅費	1 住宅総務費	耐震化促進	やや不十分	改善	701
70	4	住宅費	1 住宅総務費	居住環境の整備	やや不十分	現状維持	703
71	4	住宅費	2 住宅建設費	中野団地の建替	達成	廃止	705
72	4	住宅費	2 住宅建設費	泉町団地の建替	達成	現状維持	707

一般会計

9款 消防費

No.	項	目	事務事業名	28年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	1	消防費	1 常備消防費	達成	現状維持	711
2	1	消防費	2 非常備消防費	達成	現状維持	713
3	1	消防費	2 非常備消防費	達成	現状維持	715
4	1	消防費	2 非常備消防費	達成	現状維持	717
5	1	消防費	2 非常備消防費	達成	現状維持	719
6	1	消防費	2 非常備消防費	達成	現状維持	721
7	1	消防費	2 非常備消防費	達成	現状維持	723
8	1	消防費	2 非常備消防費	やや不十分	現状維持	725
9	1	消防費	2 非常備消防費	達成	現状維持	727
10	1	消防費	2 非常備消防費	達成	現状維持	729
11	1	消防費	3 消防施設費	達成	現状維持	731
12	1	消防費	3 消防施設費	達成	現状維持	733
13	1	消防費	3 消防施設費	達成	現状維持	735
14	1	消防費	3 消防施設費	達成	現状維持	737
15	1	消防費	4 災害対策費	達成	現状維持	739
16	1	消防費	4 災害対策費	達成	現状維持	741
17	1	消防費	4 災害対策費	達成	拡充	743
18	1	消防費	4 災害対策費	達成	拡充	745
19	1	消防費	4 災害対策費	達成	現状維持	747
20	1	消防費	4 災害対策費	達成	現状維持	749
21	1	消防費	4 災害対策費	達成	現状維持	751
22	1	消防費	4 災害対策費	達成	現状維持	753
23	1	消防費	4 災害対策費	達成	現状維持	755

10款 教育費

No.	項	目	事務事業名	28年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	1	教育総務費	1 教育委員会費	達成	現状維持	759
2	1	教育総務費	1 教育委員会費	達成	現状維持	761
3	1	教育総務費	1 教育委員会費	達成	現状維持	763
4	1	教育総務費	1 教育委員会費	達成	現状維持	765
5	1	教育総務費	1 教育委員会費	達成	現状維持	767
6	1	教育総務費	1 教育委員会費	達成	現状維持	769
7	1	教育総務費	1 教育委員会費	達成	現状維持	771
8	1	教育総務費	1 教育委員会費	達成	拡充	773
9	1	教育総務費	1 教育委員会費	達成	拡充	775
10	1	教育総務費	2 教育指導費	達成	現状維持	777
11	1	教育総務費	2 教育指導費	達成	現状維持	779
12	1	教育総務費	2 教育指導費	達成	廃止	781
13	1	教育総務費	2 教育指導費	達成	現状維持	783
14	1	教育総務費	2 教育指導費	達成	拡充	785
15	1	教育総務費	2 教育指導費	達成	現状維持	787
16	1	教育総務費	2 教育指導費	達成	拡充	789
17	1	教育総務費	2 教育指導費	達成	拡充	791
18	1	教育総務費	2 教育指導費	達成	現状維持	793
19	1	教育総務費	2 教育指導費	達成	現状維持	795
20	1	教育総務費	3 奨学費	達成	現状維持	797
21	1	教育総務費	4 教育センター費	達成	拡充	799
22	1	教育総務費	4 教育センター費	達成	現状維持	801
23	1	教育総務費	4 教育センター費	達成	拡充	803
24	1	教育総務費	4 教育センター費	達成	拡充	805
25	1	教育総務費	4 教育センター費	達成	拡充	807
26	1	教育総務費	4 教育センター費	達成	現状維持	809
27	1	教育総務費	4 教育センター費	達成	拡充	811
28	1	教育総務費	4 教育センター費	達成	拡充	813
29	1	教育総務費	4 教育センター費	達成	現状維持	815
30	1	教育総務費	5 幼稚園費	達成	現状維持	817
31	2	学校運営費	1 小学校費	達成	現状維持	819
32	2	学校運営費	1 小学校費	達成	拡充	821
33	2	学校運営費	1 小学校費	達成	改善	823
34	2	学校運営費	1 小学校費	達成	現状維持	825
35	2	学校運営費	1 小学校費	達成	拡充	827
36	2	学校運営費	1 小学校費	達成	現状維持	829
37	2	学校運営費	1 小学校費	達成	現状維持	831
38	2	学校運営費	1 小学校費	達成	現状維持	833
39	2	学校運営費	1 小学校費	達成	拡充	835
40	2	学校運営費	1 小学校費	達成	拡充	837
41	2	学校運営費	1 小学校費	達成	拡充	839
42	2	学校運営費	1 小学校費	達成	現状維持	841
43	2	学校運営費	1 小学校費	達成	現状維持	843
44	2	学校運営費	1 小学校費	達成	現状維持	845
45	2	学校運営費	1 小学校費	達成	現状維持	847
46	2	学校運営費	1 小学校費	達成	現状維持	849

一般会計

10款 教育費

No.	項	目	事務事業名	28年度評価	次年度の展開	掲載ページ	
47	2	学校運営費	1 小学校費	児童・生徒の健康保持	達成	現状維持	851
48	2	学校運営費	1 小学校費	学校の環境衛生	達成	現状維持	853
49	2	学校運営費	1 小学校費	学校保健の推進	達成	現状維持	855
50	2	学校運営費	1 小学校費	児童・生徒の健康診断	達成	現状維持	857
51	2	学校運営費	1 小学校費	教職員の健康診断	達成	現状維持	859
52	2	学校運営費	1 小学校費	一般管理運営	達成	現状維持	861
53	2	学校運営費	1 小学校費	特別支援教室の設置	達成	現状維持	863
54	2	学校運営費	1 小学校費	学校施設の営繕工事	達成	拡充	865
55	2	学校運営費	2 中学校費	学校職員業務運営	達成	現状維持	867
56	2	学校運営費	2 中学校費	中学校の警備及び学校開放	達成	拡充	869
57	2	学校運営費	2 中学校費	光熱水費及び通信費	達成	改善	871
58	2	学校運営費	2 中学校費	物品の整備	達成	現状維持	873
59	2	学校運営費	2 中学校費	学校施設の点検・保守	達成	拡充	875
60	2	学校運営費	2 中学校費	学校営繕	達成	現状維持	877
61	2	学校運営費	2 中学校費	学校用地管理	達成	現状維持	879
62	2	学校運営費	2 中学校費	学校長交際費	達成	現状維持	881
63	2	学校運営費	2 中学校費	情報教育の基盤整備	達成	拡充	883
64	2	学校運営費	2 中学校費	学校への日本語指導員の派遣	達成	拡充	885
65	2	学校運営費	2 中学校費	特別支援学級 の管理・振興	達成	現状維持	887
66	2	学校運営費	2 中学校費	成績一覧表調査委員会	達成	現状維持	889
67	2	学校運営費	2 中学校費	就学援助	達成	現状維持	891
68	2	学校運営費	2 中学校費	交通機関等利用生徒の交通費補助	達成	現状維持	893
69	2	学校運営費	2 中学校費	校外活動の支援	達成	現状維持	895
70	2	学校運営費	2 中学校費	部活動の推進	達成	現状維持	897
71	2	学校運営費	2 中学校費	学校における安全管理	達成	現状維持	899
72	2	学校運営費	2 中学校費	児童・生徒の健康保持	達成	現状維持	901
73	2	学校運営費	2 中学校費	学校の環境衛生	達成	現状維持	903
74	2	学校運営費	2 中学校費	学校保健の推進	達成	現状維持	905
75	2	学校運営費	2 中学校費	児童・生徒の健康診断	達成	現状維持	907
76	2	学校運営費	2 中学校費	教職員の健康診断	達成	現状維持	909
77	2	学校運営費	2 中学校費	一般管理運営	達成	現状維持	911
78	2	学校運営費	2 中学校費	高尾山学園の運営	達成	現状維持	913
79	2	学校運営費	2 中学校費	特別支援教室の設置	達成	廃止	915
80	2	学校運営費	2 中学校費	学校施設の営繕工事	達成	拡充	917
81	2	学校運営費	3 給食費	小学校給食	達成	拡充	919
82	2	学校運営費	3 給食費	中学校給食	達成	拡充	921
83	3	学校整備費	1 小学校費	小学校施設の改築	達成	現状維持	923
84	3	学校整備費	1 小学校費	小学校校舎の増築	達成	現状維持	925
85	3	学校整備費	1 小学校費	校庭芝生化	やや不十分	縮小	927
86	3	学校整備費	2 中学校費	中学校施設の改築	達成	現状維持	929
87	4	生涯学習費	1 生涯学習総務費	生涯学習の振興	達成	拡充	931
88	4	生涯学習費	1 生涯学習総務費	放課後子ども教室	達成	拡充	933
89	4	生涯学習費	1 生涯学習総務費	成人式	達成	現状維持	935
90	4	生涯学習費	1 生涯学習総務費	青少年海外交流	達成	現状維持	937
91	4	生涯学習費	1 生涯学習総務費	北海道白糠町小学生交流	達成	現状維持	939
92	4	生涯学習費	1 生涯学習総務費	文化教育	達成	現状維持	941
93	4	生涯学習費	1 生涯学習総務費	自然科学資料保存活用	達成	現状維持	943
94	4	生涯学習費	3 文化財保護費	文化財保護普及	達成	現状維持	945
95	4	生涯学習費	3 文化財保護費	文化財保存活用推進	達成	現状維持	947
96	4	生涯学習費	3 文化財保護費	伝統芸能の保存継承	達成	拡充	949
97	4	生涯学習費	5 郷土資料館費	新郷土資料館の整備	達成	現状維持	951
98	4	生涯学習費	6 図書館費	図書館システム管理運営	達成	拡充	953
99	4	生涯学習費	6 図書館費	読書のまち八王子の推進	達成	拡充	955
100	4	生涯学習費	7 こども科学館費	こども科学館の改修	達成	現状維持	957
101	4	生涯学習費	7 こども科学館費	こども科学館・大横保健福祉センター周辺施設の一体整備	達成	現状維持	959
102	5	保健体育費	1 保健体育総務費	スポーツ・レクリエーションの推進	達成	現状維持	961
103	5	保健体育費	1 保健体育総務費	学校の開放	やや不十分	改善	963
104	5	保健体育費	1 保健体育総務費	総合型地域スポーツクラブの活動支援	達成	現状維持	965

国民健康保険事業特別会計

1款 総務費

No.	項	目	事務事業名	28年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	1 総務管理費	1 一般管理費	給付・資格事務	達成	現状維持	969
2	1 総務管理費	1 一般管理費	国民健康保険総務管理事務	達成	現状維持	971
3	1 総務管理費	2 運営協議会費	国民健康保険運営協議会事務	達成	現状維持	973
4	1 総務管理費	3 趣旨普及費	趣旨普及経費	達成	現状維持	975
5	1 総務管理費	4 連合会負担金	東京都国民健康保険団体連合会負担金	達成	現状維持	977
6	2 徴税费	1 徴税费	国民健康保険税賦課徴収事務	達成	拡充	979

2款 保険給付費

No.	項	目	事務事業名	28年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	1 療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費	達成	現状維持	981
2	1 療養諸費	2 退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等療養給付費	達成	現状維持	983
3	1 療養諸費	3 一般被保険者療養費	一般被保険者療養費	達成	現状維持	985
4	1 療養諸費	4 退職被保険者等療養費	退職被保険者等療養費	達成	現状維持	987
5	1 療養諸費	5 審査支払手数料	審査支払手数料	達成	現状維持	989
6	2 高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費	達成	現状維持	991
7	2 高額療養費	2 退職被保険者等高額療養費	退職被保険者等高額療養費	達成	現状維持	993
8	2 高額療養費	3 一般被保険者高額介護合算療養費	一般被保険者高額介護合算療養費	達成	現状維持	995
9	2 高額療養費	4 退職被保険者等高額介護合算療養費	退職被保険者等高額介護合算療養費	達成	現状維持	997
10	3 移送費	1 一般被保険者移送費	一般被保険者移送費	達成	現状維持	999
11	3 移送費	2 退職被保険者等移送費	退職被保険者等移送費	達成	現状維持	1001
12	4 出産育児費	1 出産育児一時金	出産育児一時金	達成	現状維持	1003
13	4 出産育児費	2 出産育児一時金支払手数料	出産育児一時金支払手数料	達成	現状維持	1005
14	5 葬祭費	1 葬祭費	葬祭費	達成	現状維持	1007
15	6 結核・精神医療給付金	1 結核・精神医療給付金	結核・精神医療給付金	達成	現状維持	1009

3款 後期高齢者支援金等

No.	項	目	事務事業名	28年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	1 後期高齢者支援金等	1 後期高齢者支援金	後期高齢者支援金	達成	現状維持	1011
2	1 後期高齢者支援金等	2 後期高齢者関係事務費拠出金	後期高齢者関係事務費拠出金	達成	現状維持	1013

4款 前期高齢者納付金等

No.	項	目	事務事業名	28年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	1 前期高齢者納付金等	1 前期高齢者納付金	前期高齢者納付金	達成	現状維持	1015
2	1 前期高齢者納付金等	2 前期高齢者関係事務費拠出金	前期高齢者関係事務費拠出金	達成	現状維持	1017

5款 老人保健拠出金

No.	項	目	事務事業名	28年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	1 老人保健拠出金	1 老人保健事務費拠出金	老人保健事務費拠出金	達成	現状維持	1019

6款 介護納付金

No.	項	目	事務事業名	28年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	1 介護納付金	1 介護納付金	介護納付金	達成	現状維持	1021

7款 共同事業拠出金

No.	項	目	事務事業名	28年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	1 共同事業拠出金	1 高額医療費共同事業医療費拠出金	高額医療費共同事業医療費拠出金	達成	現状維持	1023
2	1 共同事業拠出金	2 保険財政共同安定化事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金	達成	現状維持	1025
3	1 共同事業拠出金	3 高額医療費共同事業事務費拠出金	高額医療費共同事業事務費拠出金	達成	現状維持	1027
4	1 共同事業拠出金	4 保険財政共同安定化事業事務費拠出金	保険財政共同安定化事業事務費拠出金	達成	現状維持	1029
5	1 共同事業拠出金	5 共同事業事務費拠出金	共同事業事務費拠出金	達成	現状維持	1031

8款 保健事業費

No.	項	目	事務事業名	28年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	2 保健事業費	1 保健衛生諸費	高額療養資金貸付	達成	現状維持	1033
2	2 保健事業費	1 保健衛生諸費	出産資金貸付	達成	現状維持	1035

9款 諸支出金

No.	項	目	事務事業名	28年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	1 償還金及び還付金	1 償還金及び還付金	償還金及び還付金	達成	現状維持	1037
2	1 償還金及び還付金	2 指定公費返還金	指定公費返還金	達成	現状維持	1039

後期高齢者医療特別会計

1款 総務費

No.	項	目	事務事業名	28年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	1 総務管理費	1 一般管理費	庶務経費	達成	現状維持	1043
2	1 総務管理費	1 一般管理費	電算システムの改修	達成	現状維持	1045
3	2 徴収費	1 徴収費	徴収経費	達成	現状維持	1047
4	3 葬祭費	1 葬祭費	葬祭費	達成	現状維持	1049

2款 広域連合納付金

No.	項	目	事務事業名	28年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	1 広域連合納付金	1 広域連合分賦金	広域連合分賦金	達成	現状維持	1051

4款 諸支出金

No.	項	目	事務事業名	28年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	1 償還金及び還付金	1 償還金及び還付金	償還金及び還付金	達成	現状維持	1053
2	2 繰出金	1 一般会計繰出金	一般会計繰出金	達成	現状維持	1055

介護保険特別会計

1款 総務費

No.	項	目	事務事業名	28年度評価	次年度の展開	掲載ページ	
1	1	総務管理費	1 一般管理費	介護サービス事業者指定事務	達成	現状維持	1059
2	1	総務管理費	1 一般管理費	相談業務経費	達成	現状維持	1061
3	2	徴収費	1 賦課徴収費	賦課徴収経費	達成	現状維持	1063
4	3	介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	介護認定審査会経費	達成	現状維持	1065
5	3	介護認定審査会費	2 認定調査等費	認定調査等経費	達成	現状維持	1067
6	4	趣旨普及費	1 趣旨普及費	制度改正周知経費	達成	現状維持	1069

2款 保険給付費

No.	項		目		事務事業名	28年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	1	保険給付費	1	保険給付費	介護サービス等諸費	達成	現状維持	1071
2	1	保険給付費	1	保険給付費	介護予防サービス等諸費	達成	現状維持	1073
3	1	保険給付費	1	保険給付費	高額介護サービス等費	達成	現状維持	1075
4	1	保険給付費	1	保険給付費	高額医療合算介護サービス等費	達成	現状維持	1077
5	1	保険給付費	1	保険給付費	特定入所者介護サービス等費	達成	現状維持	1079

3款 地域支援事業費

No.	項		目		事務事業名	28年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	1	地域支援事業費	1	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス	やや不十分	拡充	1081
2	1	地域支援事業費	1	地域支援事業費	一般介護予防	達成	拡充	1083
3	1	地域支援事業費	1	地域支援事業費	包括的支援事業	達成	拡充	1085
4	1	地域支援事業費	1	地域支援事業費	任意事業	達成	現状維持	1087

5款 諸支出金

No.	項		目		事務事業名	28年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	1	償還金及び還付金	1	償還金及び還付金	被保険者保険料還付金	達成	現状維持	1089

母子・父子福祉資金特別会計

1款 母子・父子福祉資金貸付事業費

No.	項		目		事務事業名	28年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	1	母子・父子福祉資金貸付事業費	1	母子・父子福祉資金貸付事業事務費	母子・父子福祉資金貸付事業事務費	達成	現状維持	1093
2	1	母子・父子福祉資金貸付事業費	2	母子・父子福祉資金貸付金	母子・父子福祉資金貸付金	達成	現状維持	1095

下水道事業特別会計

1款 下水道費

No.	項	目	事務事業名	28年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	1	下水道総務費	1 下水道総務費 八王子処理場対策協議会補助金	達成	現状維持	1099
2	1	下水道総務費	1 下水道総務費 下水道計画事務	達成	現状維持	1101
3	1	下水道総務費	1 下水道総務費 公営企業会計適用	達成	現状維持	1103
4	1	下水道総務費	1 下水道総務費 消費税及び地方消費税	達成	現状維持	1105
5	1	下水道総務費	1 下水道総務費 管理経費	達成	現状維持	1107
6	2	下水道維持管理費	1 管路管理費 東京都都市づくり公社管路維持管理業務委託	やや不十分	拡充	1109
7	2	下水道維持管理費	1 管路管理費 下水道台帳管理システム	達成	現状維持	1111
8	2	下水道維持管理費	1 管路管理費 管路管理	達成	現状維持	1113
9	2	下水道維持管理費	2 処理場管理費 北野下水処理場管理	達成	現状維持	1115
10	2	下水道維持管理費	2 処理場管理費 施設維持管理業務委託	達成	現状維持	1117
11	2	下水道維持管理費	2 処理場管理費 南大沢水リサイクルセンター管理	達成	現状維持	1119
12	2	下水道維持管理費	3 流域下水道管理費 流域下水道維持管理負担金	達成	現状維持	1121
13	2	下水道維持管理費	4 使用料徴収費 下水道使用料徴収事務委託負担金	達成	現状維持	1123
14	2	下水道維持管理費	4 使用料徴収費 下水道使用料徴収事務	達成	現状維持	1125
15	2	下水道維持管理費	5 排水設備費 東京都都市づくり公社排水設備業務委託	達成	現状維持	1127
16	2	下水道維持管理費	5 排水設備費 排水設備指導監督	達成	現状維持	1129
17	3	下水道建設改良費	1 管路建設改良費 管路建設改良	やや不十分	現状維持	1131
18	3	下水道建設改良費	1 管路建設改良費 管路更生更新	達成	現状維持	1133
19	3	下水道建設改良費	1 管路建設改良費 長寿命化対策	達成	現状維持	1135
20	3	下水道建設改良費	1 管路建設改良費 下水道総合地震対策	達成	現状維持	1137
21	3	下水道建設改良費	1 管路建設改良費 雨水整備	やや不十分	拡充	1139
22	3	下水道建設改良費	1 管路建設改良費 管路建設改良事務	達成	現状維持	1141
23	3	下水道建設改良費	2 処理場建設改良費 北野雨天時ポンプ場建設改良	達成	現状維持	1143
24	3	下水道建設改良費	2 処理場建設改良費 南大沢水リサイクルセンター改良	達成	廃止	1145
25	3	下水道建設改良費	3 流域下水道建設改良費 流域下水道建設負担金	達成	現状維持	1147
26	3	下水道建設改良費	3 流域下水道建設改良費 秋川処理区環境整備費	達成	現状維持	1149
27	3	下水道建設改良費	4 受益者負担金徴収費 受益者負担金納期前納付報奨金	達成	現状維持	1151
28	3	下水道建設改良費	4 受益者負担金徴収費 受益者負担金徴収事務	達成	現状維持	1153

2款 浄化槽費

No.	項	目	事務事業名	28年度評価	次年度の展開	掲載ページ	
1	1	浄化槽維持管理費	1 浄化槽管理費	戸別浄化槽維持管理	達成	現状維持	1155
2	1	浄化槽維持管理費	1 浄化槽管理費	汚泥処理手数料	達成	現状維持	1157
3	1	浄化槽維持管理費	1 浄化槽管理費	管理経費	達成	現状維持	1159
4	1	浄化槽維持管理費	2 使用料徴収費	浄化槽使用料徴収事務	達成	現状維持	1161
5	2	浄化槽設置費	1 浄化槽設置費	浄化槽設置	やや不十分	現状維持	1163

土地取得事業特別会計

1款 土地開発事業費

No.	項	目	事務事業名	28年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	1	土地取得事業費	1 土地取得事業費 公共用地取得	達成	現状維持	1167

一般会計

議會費

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	議員報酬及び期末手当等										事業類型	内部事務			
担当部課	議会事務局庶務調査課														
基本計画	編		章		施策番号						まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計		款	01	議会費		項	01	議会費		目	01	議会費	
根拠法令等	八王子市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例、同施行規則														
事業目的 (最終的に目指す状態)	市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当の支給 市議会議員共済会 共済給付金の給付に要する費用に係る負担金の支払い														

行政コスト計算書

(単位 円)

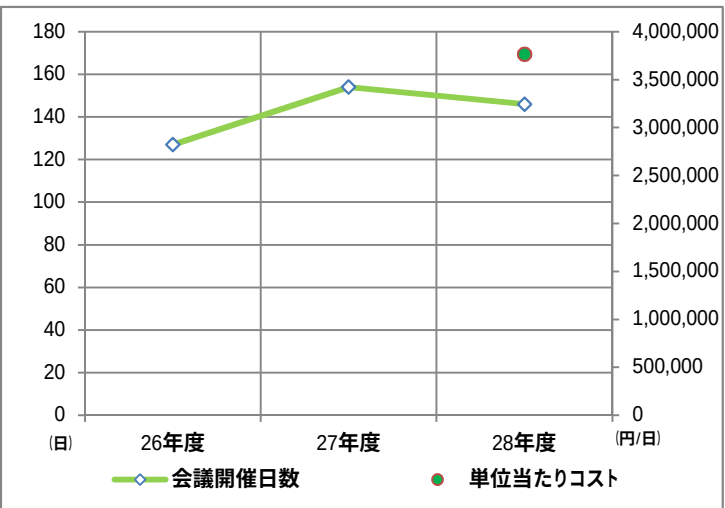
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	2,198,022	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	177,979		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	195,720		国庫支出金	0
		その他	547,036,800		都支出金	0
		小計	549,608,521		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
		小計	0		経常収支差額 (A)	△ 549,608,521
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 549,608,521	
	小計		549,608,521	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	549,668,623	
小計		549,608,521	再計 (C) + (D) + (E)	60,102		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	議員報酬 [296,520,000円] 期末手当 [130,468,800円] 共済費 [120,048,000円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.30人	0.30人	0.30人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.30人	0.30人	0.30人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	会議開催日数	127	154	146	△ 8
	単位当たりコスト	—	—	3,764,442	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	議員報酬の支給 期末手当の支給 市議会議員共済会 共済給付金の給付に要する 費用に係る負担金の支払い	27年度末時点 の課題と対応	特になし —
主な 活動実績	・議員報酬の支給 議長75万円、副議長68万円、議運・常任委員長63万円×5人、議員61万円×33人 ・期末手当の支給 支給率 28年6月:207.5/100、28年12月:232.5/100 ・市議会議員共済会 共済給付金の給付に要する費用に係る負担金の支払い 負担率 41.0/100		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	条例・規則に定められた議員報酬等を予算化しているものであり、事業の改善・改革を図ることは困難である。

今後の取組

29年度 目標	議員報酬の支給 期末手当の支給 市議会議員共済会 共済給付金の給付に要する 費用に係る負担金の支払い	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	議員報酬の支給 期末手当の支給 市議会議員共済会 共済給付金の給付に要する 費用に係る負担金の支払い	30年度の 計画	議員報酬の支給 期末手当の支給 市議会議員共済会 共済給付金の給付に要する 費用に係る負担金の支払い

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	議会の運営										事業類型	内部事務			
担当部課	議会事務局庶務調査課・議事課														
基本計画	編		章		施策番号						まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計		款	01	議会費		項	01	議会費		目	01	議会費	
根拠法令等	地方自治法、八王子市議会基本条例、八王子市議会会議規則、八王子市議会委員会条例、八王子市議政務活動費の交付に関する条例、八王子市議会決定事項 等														
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民に開かれた議会を目指し、他意義・委員会等の市議会の運営、活動を実現すること。														

行政コスト計算書

(単位 円)

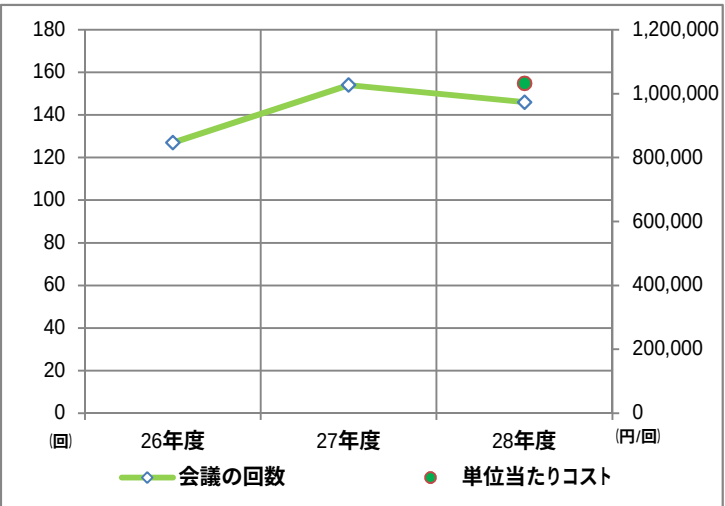
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	78,322,840	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	6,341,967		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	10,376,961		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	95,041,768	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	25,676,464		使用料及び手数料	0
			維持補修費	565,240		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	1,547,882
			その他	0	小計	1,547,882	
		小計	26,241,704	経常収支差額 (A)		△ 149,193,958	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	5		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	△ 5		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 149,193,963		
小計	121,283,472	一般財源調整額 (D)		0			
移転費用			29,458,368	一般財源充当額 (E)		148,828,652	
小計			150,741,840	再計 (C) + (D) + (E)		△ 365,311	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	政務活動費 [26,510,368円] 委員会行政視察旅費 [6,474,030円] 会議録等原稿作成委託料 [7,584,489円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	10.52人	10.12人	10.69人	0.57人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	10.52人	10.12人	10.69人	0.57人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	会議の回数	127	154	146	△ 8
	単位当たりコスト	—	—	1,032,478	—
②	調査受付・依頼件数	121	383	385	2
	単位当たりコスト	—	—	391,537	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・円滑な議会運営、活動の実現 ・市民に開かれた議会を目指し、予算等審査特別委員会及び決算審査特別委員会のインターネット中継を実現するための、議会内での協議を行う	27年度末時点 の課題と対応	・議長の諮問会議である「八王子市議会ICT検討会」から答申された内容について、今後、議会運営委員会で取り扱いを協議する。 ・政務活動費について、「政務活動費に関する検討会」において基準や事務手続きなどを引き続き検討していく。
解決			
主な 活動実績	本会議・委員会等の運営に関する業務、議長・議員に関する業務、政務活動費に関する業務を計画どおり実施した。 ・本会議25回、常任委員会38回、特別委員会（分科会含む）29回、議会運営委員会20回、市議会協議会3回、会派代表者会16回、委員会行政視察7回、現場視察2回、意見交換会2回、関係団体との懇談会等9回、委員研修会2回 ・議員による「八王子市議会政務活動費に関する検討会」を開催し、現行基準の見直しを行い、より具体的な用途を明示した「政務活動費の手引き」を作成した。（平成29年度から適用。「手引き」は29年4月に市議会ホームページに公開） 予算等審査特別委員会及び決算審査特別委員会のインターネット中継の実施を検討したが、費用の面から実施を見送った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	・議員による「八王子市議会政務活動費に関する検討会」を開催し、現行基準の見直しを行い、より具体的な用途を明示した「政務活動費の手引き」を作成し、平成29年度から適用することとした。（「手引き」は平成29年4月に市議会ホームページに公開） ・会議録作成にあたり、校閲の手順を見直し、作業の効率化を図った。

今後の取組

29年度 目標	・2年に一度の議員の役員改選にあたり円滑な調整の実現に向けた取組を行う。 ・本会議のインターネット中継のマルチデバイス化を行うことで、レベルアップを行う。 ・議会基本条例についての検証作業を行う。	28年度末 時点の課題	・インターネット中継を委員会に拡大しようとしたが、実施を見送った。他の手法を検討するなどして、議会基本条例の目指す市民に開かれた議会を目指す。
29年度の 取組	・2年に一度の議員の役員改選にあたり円滑な調整の実現に向けた取組を行う。 ・本会議のインターネット中継のマルチデバイス化を行うことで、レベルアップを行う。 ・議会基本条例についての検証作業を行う。	30年度の 計画	・円滑な議会運営、活動の実現

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	市議会だよりの発行										事業類型	内部事務			
担当部課	議会事務局庶務調査課														
基本計画	編		章		施策番号						まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計		款	01	議会費		項	01	議会費		目	01	議会費	
根拠法令等	議会基本条例等														
事業目的 (最終的に目指す状態)	議決機関としての活動状況を積極的に市民に周知し、議会への関心を喚起すること。														

行政コスト計算書

(単位 円)

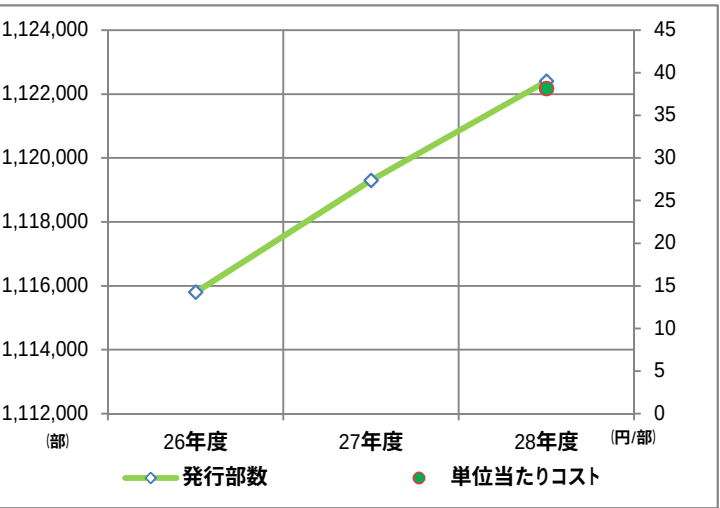
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	21,980,217	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,779,785		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,957,192		国庫支出金	186,513
			その他	0		都支出金	93,256
		小計		25,717,194		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	17,110,378		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	
		小計		17,110,378		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
		小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 42,547,803
小計		42,827,572	一般財源調整額 (D)		0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)		43,148,829		
小計		42,827,572	再計 (C) + (D) + (E)		601,026		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	市議会だより印刷費 [8,799,468円] 市議会だより各戸配布等業務委託料 [7,255,859円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	3.00人	3.00人	3.00人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.00人	3.00人	3.00人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	発行部数	1,115,800	1,119,300	1,122,400	3,100
	単位当たりコスト	—	—	38	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	議決機関としての活動状況を積極的に市民に周知し、議会への関心を喚起すること。	27年度末時点 の課題と対応	わかりやすい内容を目指すとともに、作成方法等の見直しによるコストパフォーマンスの追及 表紙写真の応募者の固定化
			解決
主な 活動実績	年4回、各定例会後に発行。A4版 16ページ又は12ページ 4色印刷。号外を発行(A4版 1ページ 1色印刷 148,000部) 戸別配布(配布部数:1,122,400部) 声・点字の市議会だよりのCD版、デジ版の作成 表紙写真展の開催 表紙写真の年間最優秀作品の発表 議会だよりの愛称を公募し、「ひびき」と命名する。		
28年度評価	達成	次年度の展開	改善

改善・改革の取組

内容	①議会だよりの愛称を公募し、「ひびき」と命名した。これにより、議会及び議会だよりに対する市民の関心を高められた。 ②表紙写真を大きくし、他の記事を簡潔にまとめるなど表紙のデザインを変更し、見やすさを向上させた。 ③表紙写真の応募の案内の送付を、市内中学・高校・大学の写真部、市民カメラマン、学習支援員(写真関係)に広げた。

今後の取組

29年度 目標	市民にわかりやすい市議会だよりを発行し、市民が市議会や市政に対する理解を深める一助となること。	28年度末 時点の課題	議事録をベースに質疑内容を編集しているが、限られたスペースの中で、市民にわかりやすい構成にすること。
29年度の 取組	①文字ばかりにならないよう、箇条書きや図表・写真・イラストを多様し、ホワイトスペースを確保して、見やすく、読みやすくする。 ②斜め読みができるよう、見出しの拾い読みで内容が伝わるようにする。 ③250号の発行(平成30年11月)に伴い、縮刷版(201～250号分)を作成するため、その下準備を行う。	30年度の 計画	本会議や委員会以外の活動や特集を組むことにより、市民が市議会や市政に対する理解をさらに深められるよう、市民にわかりやすい市議会だよりを発行する。 縮刷版(201～250号)の原稿の作成を開始し、平成31年9月の発行を目指す。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	海外友好都市調査・研究										事業類型	内部事務			
担当部課	議会事務局庶務調査課														
基本計画	編		章		施策番号						まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計		款	01	議会費		項	01	議会費		目	01	議会費	
根拠法令等	海外友好交流都市盟約														
事業目的 (最終的に目指す状態)	海外友好交流都市の調査・研究を通じ、様々な分野での市民の交流が活発に行われ、多文化共生のまちづくりを推進すること。														

行政コスト計算書

(単位 円)

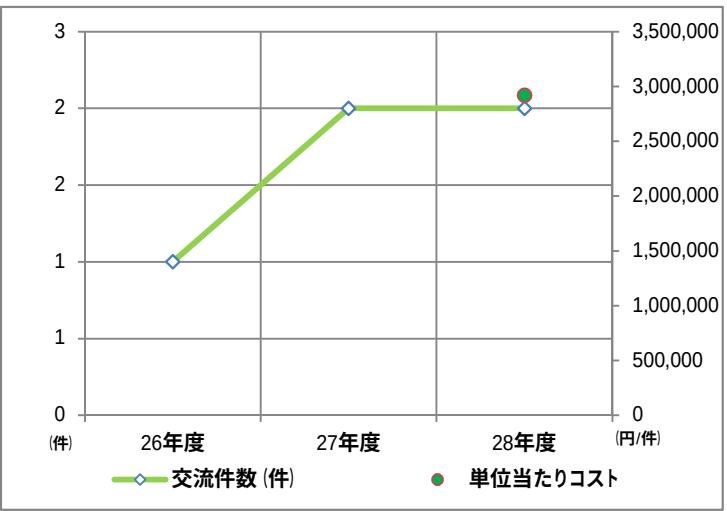
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	1,978,220	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	160,181		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	176,147		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	2,314,548		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	3,523,088		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
		小計	3,523,088	経常収支差額 (A)	△ 5,837,636	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 5,837,636	
小計		5,837,636	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	5,891,728		
小計		5,837,636	再計 (C) + (D) + (E)	54,092		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	韓国・始興市視察旅費 [1,682,400円] 韓国・始興市 ゲッコル祭り視察旅費 [280,480円] ドイツ・ヴリーツェン市視察旅費 [1,146,320円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.27人	0.27人	0.27人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.27人	0.27人	0.27人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	交流件数 (件)	1	2	2	0
	単位当たりコスト	—	—	2,918,818	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	海外友好交流都市の調査・研究を通じ、様々な分野での市民の交流が活発に行われ、多文化共生のまちづくりを推進する。	27年度末時点 の課題と対応	なし
			—
主な 活動実績	海外友好交流都市への視察 韓国・始興市 海外友好交流候補都市への視察 ドイツ・ヴリーツェン市 (海外友好交流都市からの視察受け入れは実績なし)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	海外友好交流候補都市であるドイツ・ヴリーツェン市への視察を実施した。

今後の取組

29年度 目標	海外友好交流都市の調査・研究を通じ、様々な分野での市民の交流が活発に行われ、多文化共生のまちづくりを推進する。	28年度末 時点の課題	なし
29年度の 取組	ドイツ・ヴリーツェン市との海外友好交流都市盟約 締結 海外友好交流都市への視察 中国・泰安市 海外友好交流都市からの視察受け入れ	30年度の 計画	海外友好交流都市からの視察受け入れ

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	議長会関連事務費										事業類型	内部事務			
担当部課	議会事務局庶務調査課														
基本計画	編		章		施策番号						まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計		款	01	議会費		項	01	議会費		目	01	議会費	
根拠法令等															
事業目的 (最終的に目指す状態)	地方自治の本旨に沿い、議長会会員市との相互連携のもと各都市の発展を図ること														

行政コスト計算書

(単位 円)

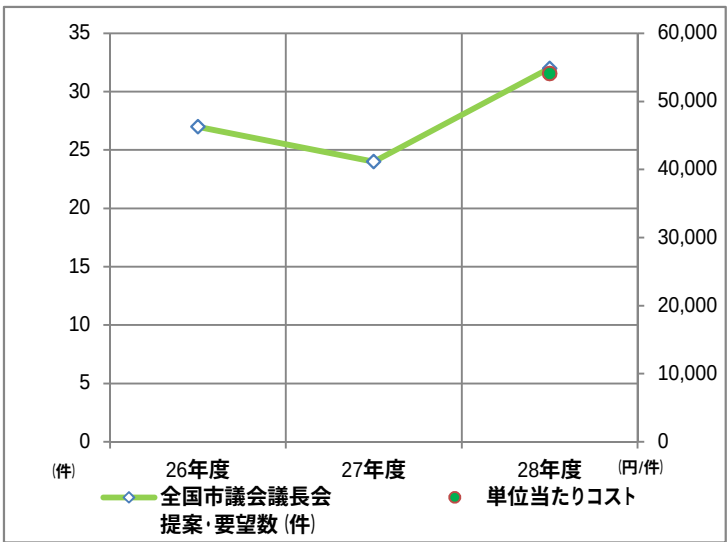
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,465,348	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	118,652		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	130,480		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	1,714,480	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	3,000		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	3,000	経常収支差額 (A)		△ 1,731,480	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 1,731,480			
	小計	1,717,480	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		14,000	一般財源充当額 (E)	1,771,548		
	小計		1,731,480	再計 (C) + (D) + (E)	40,068		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	関東市議会議長会理事会出席者負担金 [14,000円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.20人	0.20人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	全国市議会議長会 提案・要望数 (件)	27	24	32	8
	単位当たりコスト	—	—	54,109	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	地方自治の本旨に沿い、議長会会員市との相互連携のもと各都市の発展を図る。	27年度末時点 の課題と対応	なし
			—
主な 活動実績	関東市議会議長会の理事会への出席 (10/25山梨県甲府市)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	各議長会の役員市としての会議出席にかかる経費を予算化しているものであり、事業の改善・改革を図ることは困難である。

今後の取組

29年度 目標	(各議長会の役員市ではないため、事業なし)	28年度末 時点の課題	なし
29年度の 取組	(各議長会の役員市ではないため、事業なし)	30年度の 計画	(各議長会の役員市ではないため、事業なしの予定)

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	市制100周年議会史編さん										事業類型	内部事務			
担当部課	議会事務局庶務調査課														
基本計画	編		章		施策番号						まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計		款	01	議会費		項	01	議会費		目	01	議会費	
根拠法令等															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市制100周年を機に、八王子市発展の過程において、議会が果たした役割や議会活動などをまとめた記念誌を作成することにより、より多くの市民に議会に対する理解と監視を深める。														

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目				28年度	勘定科目		28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	146,536	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	11,865		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	151,259		国庫支出金	0
			その他	3,850,405		都支出金	0
			小計	4,160,065		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	659,710		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
			小計	659,710		経常収支差額 (A)	△ 4,819,775
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
			その他	0		特別収支差額 (B)	0
			小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 4,819,775
		小計				4,819,775	一般財源調整額 (D)
	移転費用			0	一般財源充当額 (E)		4,656,651
小計			4,819,775	再計 (C) + (D) + (E)		△ 163,124	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	100周年議会史編さん専門管理官報酬等 [3,850,405円] 臨時職員賃金 [659,710円]	—

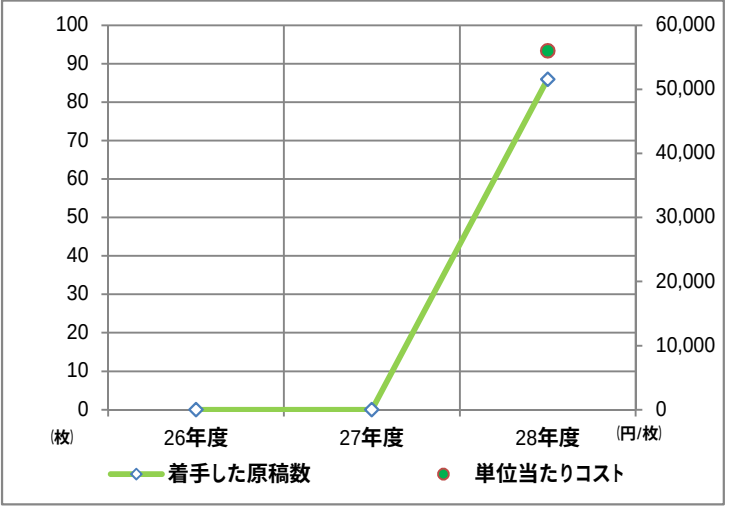
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	0.02人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.02人	0.02人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	着手した原稿数			86	86
	単位当たりコスト	—	—	56,044	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	29年上半期までに記念誌を作成するため、資料 収集・原稿作成を行う。	27年度末時点 の課題と対応	なし
			—
主な 活動実績	・過去の文書から資料収集を行った。 ・市議会議員で構成する発行委員会を4回開催し、議論を交わして、基本方針・原稿内容等を決定した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	記念誌の内容を確定し、8月末までに記念誌を作 成する。	28年度末 時点の課題	記念誌としてのレイアウト等を確定させる。
29年度の 取組	原稿を確定させ、印刷物を発注する。	30年度の 計画	

総務費

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	秘書業務等										事業類型	その他				
担当部課	都市戦略部秘書課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市政の円滑な推進を図るため、理事者日程の適正な管理を行う。また、トップマネジメントに資するため、タイムリーな情報提供を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

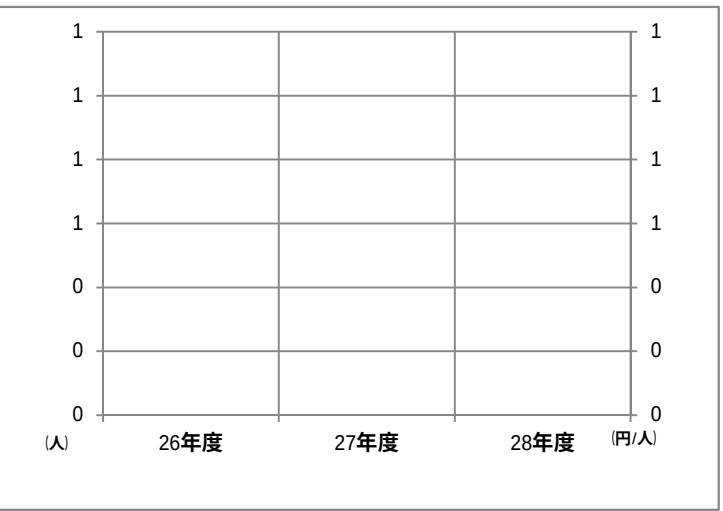
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	24,837,646	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	2,011,157		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	3,593,733		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	30,442,536	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	1,988,008		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	997,500		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	2,985,508	経常収支差額 (A)		△ 51,900,044	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 51,900,044		
小計	33,428,044	一般財源調整額 (D)	0				
移転費用			18,472,000	一般財源充当額 (E)	49,910,399		
小計			51,900,044	再計 (C) + (D) + (E)	△ 1,989,645		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	3.30人	3.16人	3.39人	0.23人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.30人	3.16人	3.39人	0.23人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	①理事者日程の適正管理 ②庁内外との連絡調整 ③特命事項への対応	27年度末時点 の課題と対応	理事者のスケジュール調整を中心に実施しており、政策秘書としての機能を果たせていない
	未解決		
主な 活動実績	庁内及び外部との調整を密にし、スケジュール調整を行うことで理事者の公務日程を計画どおり遂行した。また、庁内各部署とも連携し、必要な情報提供を実施した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	日々の業務の事務の効率化を行った。

今後の取組

29年度 目標	・理事者日程の適正管理 ・適時的確な理事者への情報提供 ・庁内外との連絡調整による理事者の市政マネジメントの補佐	28年度末 時点の課題	理事者のスケジュール調整を中心に実施しており、政策秘書としての機能に課題がある
29年度の 取組	・市制施行100周年記念事業を始めとする様々な事業の円滑な日程調整 ・理事者が必要とする情報のタイムリーな提供 ・円滑なトップマネジメントを補佐する庁内外との連絡調整	30年度の 計画	・理事者の日程管理 ・理事者への情報提供 ・国政都政との連絡調整

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	姉妹都市交流										事業類型	その他				
担当部課	都市戦略部秘書課															
基本計画	編	3	章	4	施策番号	26	多様な文化交流の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	姉妹都市との交流事業を継続的に実施し友好親善を深めることで、行政や市民団体などの多様な文化交流を促進する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

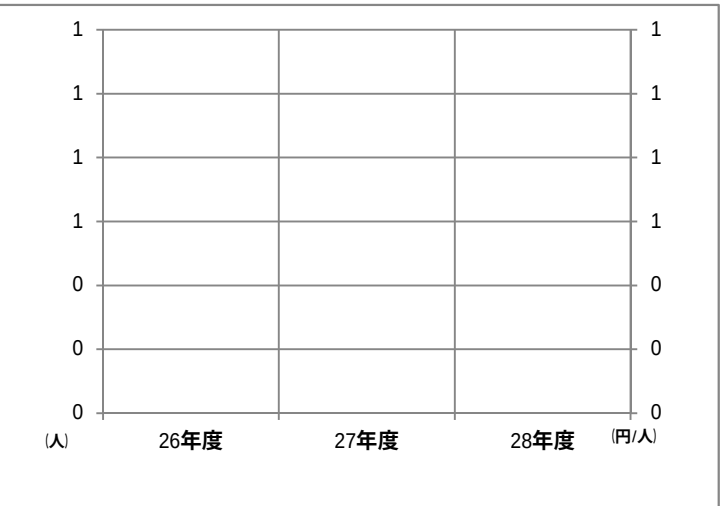
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,201,985	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	421,216		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	463,201		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	6,086,402	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	445,780	使用料及び手数料		0	
		維持補修費	0	繰入金		0	
		減価償却費	0	その他		0	
		その他	0	小計		0	
	小計	445,780	経常収支差額 (A)		△ 6,532,182		
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 6,532,182	
小計	6,532,182	一般財源調整額 (D)		0			
移転費用		0	一般財源充当額 (E)		6,674,425		
小計		6,532,182	再計 (C) + (D) + (E)		142,243		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.80人	0.72人	0.71人	△ 0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.80人	0.72人	0.71人	△ 0.01人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	八王子まつりへの招待をはじめ、日光市、苦小牧市との交流事業に参加し、観光課などと連携し、可能な限り、本市の観光ブースなどを出展し、本市のPRを行う。	27年度末時点 の課題と対応	姉妹都市の情報提供と市民間の交流促進を継続的に実施していく。
			解決
主な 活動実績	①姉妹都市交流事業を実施（「八王子まつり」へ姉妹都市（日光市、苦小牧市）を招待）。 ②「日光東照宮秋季例大祭」（日光市）交流事業（参加）。 ③「とまこまい港まつり」（苦小牧市）交流事業（参加）。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	10月1日に小田原市・寄居町と新たに姉妹都市盟約を締結した。

今後の取組

29年度 目標	市制施行100周年記念式典への招待や、姉妹都市のお祭りへの参加等を通じ、姉妹都市との交流を図る。	28年度末 時点の課題	姉妹都市の情報提供と市民間の交流促進を継続的に実施していく。
29年度の 取組	①市制施行100周年記念式典に日光市、苦小牧市、小田原市、寄居町を招待し、交流事業を実施 ②「日光東照宮秋季例大祭」（日光市交流事業）に参加 ③「とまこまい港まつり」（苦小牧市交流事業）に参加 ④「小田原北條五代祭り」（小田原市交流事業）に参加 ⑤「寄居北條まつり」（寄居町交流事業）に参加	30年度の 計画	①八王子まつり等に日光市、苦小牧市、小田原市、寄居町を招待し、交流事業を実施 ②「日光東照宮秋季例大祭」（日光市交流事業）に参加 ③「とまこまい港まつり」（苦小牧市交流事業）に参加 ④「小田原北條五代祭り」（小田原市交流事業）に参加 ⑤「寄居北條まつり」（寄居町交流事業）に参加

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	平和推進										事業類型	イベント				
担当部課	総務部総務課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	8	一人ひとりが尊重される地域社会の構築				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等	世界連邦平和都市宣言・八王子市非核平和都市宣言に基づく															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市が掲げる2つの平和宣言に基づき戦争の悲惨さ、平和の尊さを次世代の子ども達に伝えるために、企画展示や図書、映像資料等を通じて平和の大切さ、尊さを再認識してもらう。															

行政コスト計算書

(単位 円)

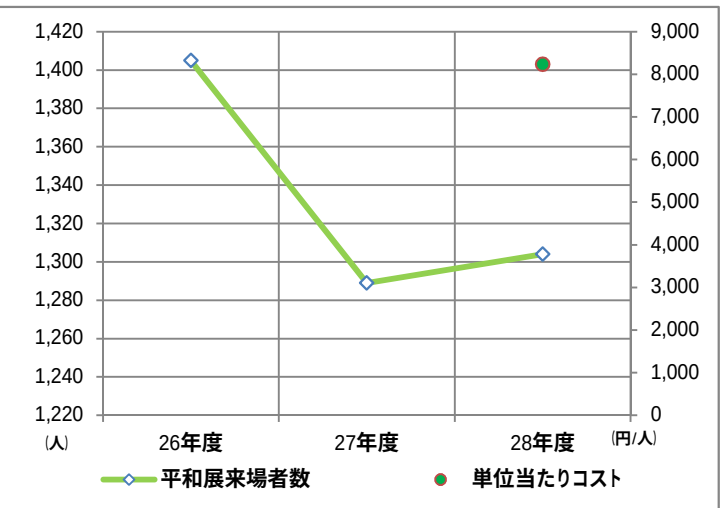
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	6,594,065	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	533,936		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,070,895		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	8,198,896	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	1,469,674		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	895,489		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	2,365,163	経常収支差額 (A)		△ 10,736,569	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	142,510	特別収支差額 (B)	0		
		小計	142,510	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 10,736,569		
	小計	10,706,569	一般財源調整額 (D)	0			
移転費用		30,000	一般財源充当額 (E)	9,436,430			
小計		10,736,569	再計 (C) + (D) + (E)	△ 1,300,139			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	平成28年度平和展会場設営委託 [450,360円] 平和展実行委員会謝礼 [248,000円] 平和展会場使用料 (学園都市センター) [299,150円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.50人	1.05人	0.90人	△ 0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.50人	1.05人	0.90人	△ 0.15人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	平和展来場者数	1,405	1,289	1,304	15
	単位当たりコスト	—	—	8,234	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度目標	・平和展への来場者を増やし、来場者の満足度を向上させる。 ・次年度以降につながる平和推進の取組を、平和展実行委員会で検討できる体制づくり。	27年度末時点の課題と対応	・海外での戦争等を取り上げる。 ・庁内連携を進め、目に見えるようにする。 ・南大沢での平和展を検討する。
解決			
主な活動実績	平和展の開催 日 時 平成28年7月29日～8月15日（八王子駅南口総合事務所会場は8月1日～8月5日、南大沢会場は8月13日～15日） 場 所 学園都市センター、八王子駅南口総合事務所及びフレスコ南大沢公共施設棟1階通路 内 容 企画展示（八王子空襲・原爆資料等）や子供たちが描いた「平和をイメージした絵」の展示、上映会・講演会（『八王子空襲の謎』上映、中央大学学生による座談会）など		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	・中心市街地にある学園都市センター及び八王子駅南口総合事務所での開催だけでなく、南大沢で平和展を開催し東部地域の市民にも、戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝える機会を設けることができた。

今後の取組

29年度目標	・平和展への来場者を増やし、来場者の満足度を向上させる。 ・八王子空襲の体験者が今後減少することから、現存する体験者の体験談を映像に収録することにより、八王子空襲の貴重な証言を残し、今後の平和展に活かす。	28年度末時点の課題	・八王子空襲体験者の体験談を映像で収録する。 ・南大沢での平和展展示方法を検討する。
29年度の取組	・平和展の開催。 ・八王子空襲体験者の体験談を映像で収録する。 ・次年度以降につながる平和の取組を、平和展実行委員会で検討する。	30年度の計画	引き続き、次世代へと戦争の悲惨さ平和の大切さ及び尊さを伝える手法について、検討し、実施していく。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	人権擁護										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	総務部総務課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	8	一人ひとりが尊重される地域社会の構築				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	人権擁護委員とともに啓発活動を推進し、基本的人権の意識を普及させる。															

行政コスト計算書

(単位 円)

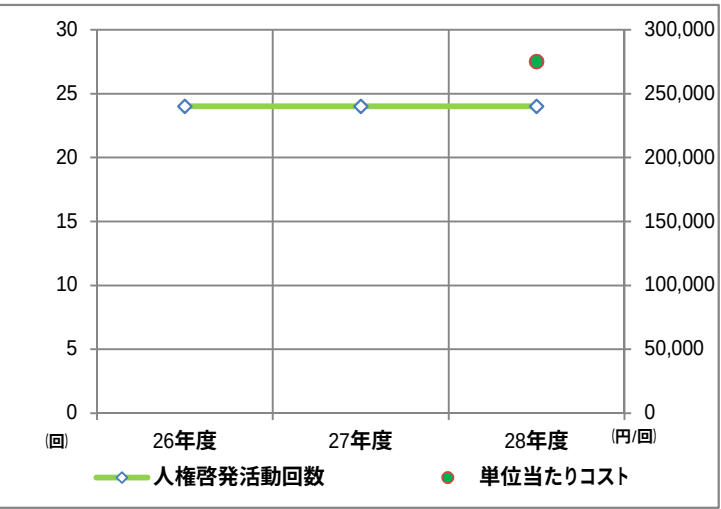
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	4,396,043	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	355,957		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	736,965		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	48,494
		小計	5,488,965		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	219,764		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	48,494
		小計	219,764		経常収支差額 (A)	△ 6,552,235
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 6,552,235	
	小計		5,708,729	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		892,000	一般財源充当額 (E)	6,254,613	
小計		6,600,729	再計 (C) + (D) + (E)	△ 297,622		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	多摩西人権擁護委員協議会分担金 [889,000円] 同和関係資料購読料 (他9件) [162,170円] 人権啓発物資 (花の種、クリアファイル等) [48,949円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.50人	0.55人	0.60人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.50人	0.55人	0.60人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	人権啓発活動回数	24	24	24	0
	単位当たりコスト	—	—	275,030	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	人権啓発活動の推進	27年度末時点 の課題と対応	新たな人権啓発活動の実施
			解決
主な 活動実績	○啓発活動内容 ①フラワーフェスティバル②人権擁護委員の日 ③「人権の花」運動④中学生人権作文コンテスト⑤いちようまつり⑥人権週間⑦市内小中学校へ「種をまこう」運動 ⑧講演と音楽のつどい⑨子どもからの人権メッセージ発表会⑩人権事務打合せ会 ⑪職員向け研修 ○人権相談(常設及び特設)計14日		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	多様な人権問題への正しい理解と認識を深めるため、職員向けの研修を2回実施した。(平成27年度は1回)

今後の取組

29年度 目標	人権啓発活動の推進	28年度末 時点の課題	新たな人権啓発活動の実施。
29年度の 取組	人権問題に対する啓発活動及び職員向け研修を実施する。	30年度の 計画	引き続き、人権啓発の推進を進める。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	表彰式典										事業類型	イベント				
担当部課	総務部総務課															
基本計画	編	1	章	1	施策番号	2	市民と行政の協働					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等	八王子市表彰条例 八王子市表彰条例施行規則															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市に対し功労・功績のあった方を、八王子市表彰条例及び八王子市感謝状贈呈基準に基づき表彰等を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

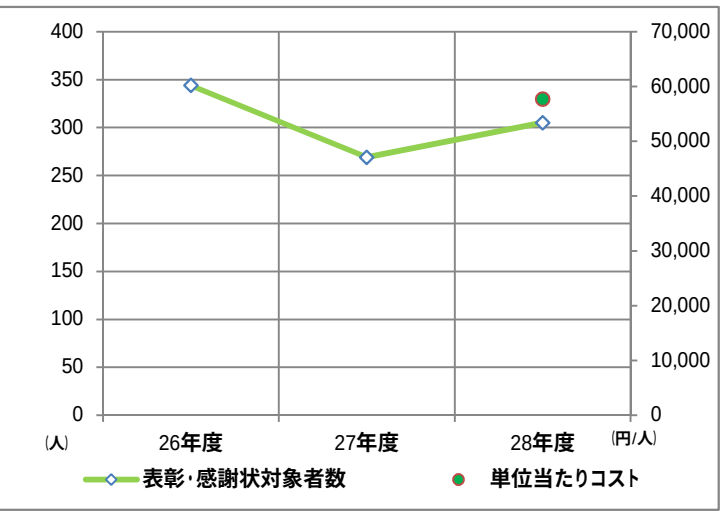
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	9,524,761	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	771,240		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	5,685,491		国庫支出金	0
			その他	168,000		都支出金	0
			小計	16,149,492		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	1,438,349		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
			小計	1,438,349		経常収支差額 (A)	△ 17,587,841
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 17,587,841		
	小計		17,587,841	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	11,998,710		
	小計		17,587,841	再計 (C) + (D) + (E)	△ 5,589,131		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	八王子市表彰審査委員会委員報酬 [168,000円] 市制施行記念式典用記念品 [466,543円] 臨時職員賃金 [184,544円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.55人	0.65人	1.30人	0.65人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.55人	0.65人	1.30人	0.65人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	表彰・感謝状対象者数	344	269	305	36
	単位当たりコスト	—	—	57,665	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・式典の実施。 ・市制100周年記念式典の検討。	27年度末時点 の課題と対応	・市制100周年記念事業推進室との連携・協力を 図りながら、100周年記念式典の検討を行うことが 必要である。 ・特別表彰について検討を進める。
			解決
主な 活動実績	市制施行記念式典 平成28年10月1日(土) 午前10時～午前11時30分 八王子市芸術文化会館(いちようホール) 小ホール 受賞対象者305名(H27 269人、H26 344人)に表彰状及び感謝状の贈呈 お祝いの演奏(都立片倉高等学校)		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	・市制施行100周年記念式典の実施。	28年度末 時点の課題	・市制100周年記念事業推進室との連携・協力を 図りながら、100周年記念式典の内容及び実施方 法を検討することが必要である。
29年度の 取組	・市制施行100周年記念式典の実施。	30年度の 計画	・市制施行記念式典の実施。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	私立学校指導監督										事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	総務部総務課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等	学校教育法、東京都私立専修学校設置認可取扱要領															
事業目的 (最終的に目指す状態)	事務処理特例の範囲内で、私立専修・各種学校の指導監督を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

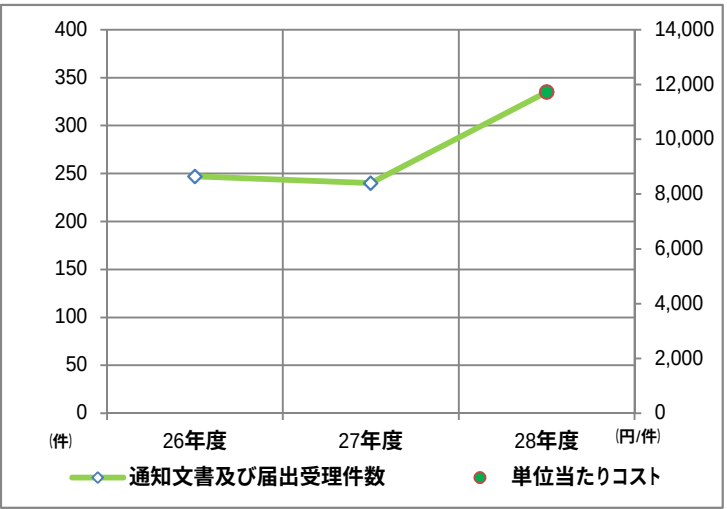
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,150,497	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	255,103		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	418,741		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	4,232,400
		小計	3,824,341	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	101,981		使用料及び手数料	400
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	4,232,800
		小計	101,981	経常収支差額 (A)		306,478	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	306,478			
	小計	3,926,322	一般財源調整額 (D)	0			
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	△ 387,462			
小計		3,926,322	再計 (C) + (D) + (E)	△ 80,984			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	コピー用紙 [47,511円] 郵便料 [3,826円]	証明発行手数料 [400円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.35人	0.30人	0.43人	0.13人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.35人	0.30人	0.43人	0.13人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	通知文書及び届出受理件数	247	240	335	95
	単位当たりコスト	—	—	11,720	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づき、私立学校指導監督について、適切な事務を行う。	27年度末時点 の課題と対応	なし —
主な 活動実績	八王子市所轄各種学校 専修学校5校 私立専修学校設置認可、指導監督、学則変更届等各種申請届出受理、現況調査等各種調査、諸証明の発行		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づき、私立学校指導監督について、適切な事務を行う。	28年度末 時点の課題	なし
29年度の 取組	所轄の私立学校について適正な指導監督に努める。	30年度の 計画	引き続き、所轄の私立学校について適正な指導監督に努める。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	町区域整理										事業類型	窓口サービス				
担当部課	市民部 市民課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等	地方自治法第260条第1項															
事業目的 (最終的に目指す状態)	町区域整理事業															

行政コスト計算書

(単位 円)

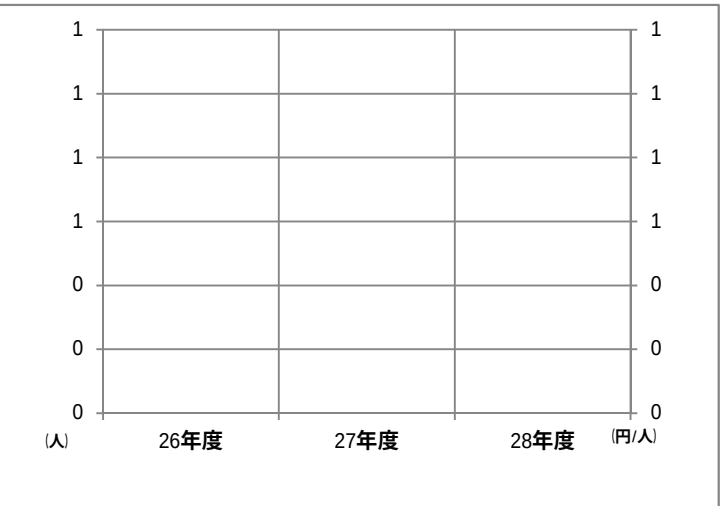
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	人件費	職員給与費	4,762,380	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	385,620		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	424,058		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
		小計	5,572,058		分担金及び負担金	0	
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	0	
		小計	0		経常収支差額 (A)	△ 5,572,058	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 5,572,058		
	小計			5,572,058	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用			0	一般財源充当額 (E)	5,702,281	
小計			5,572,058	再計 (C) + (D) + (E)	130,223		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	0.65人	0.65人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.65人	0.65人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	法令に基づき着実に事業を実施する。 証明発行等	27年度末時点 の課題と対応	なし
			—
主な 活動実績	※平成28年度において町界変更は実施されていないことから、実質的な活動実績についてはなし。 しかしながら、住所変更等証明書発行件数について、10件の申請があり対応した。 ※関連法律については、地方自治法第260条1項である。 参考 第二百六十条 市町村長は、政令で特別の定めをする場合を除くほか、市町村の区域内の町若しくは字の区域を新たに画し若しくはこれを廃止し、又は町若しくは字の区域若しくはその名称を変更しようとするときは、当該市町村の議会の議決を経て定めなければならない。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	法令に基づき着実に事業を実施する。 証明発行等	28年度末 時点の課題	○他課との調整を密にする必要あり。
29年度の 取組	現状維持(町界変更の予定なし)	30年度の 計画	現状維持(町界変更の予定なし)

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	訴訟事務										事業類型	内部事務				
担当部課	総務部法制課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	訴訟等を適正かつ迅速に処理し、勝訴する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

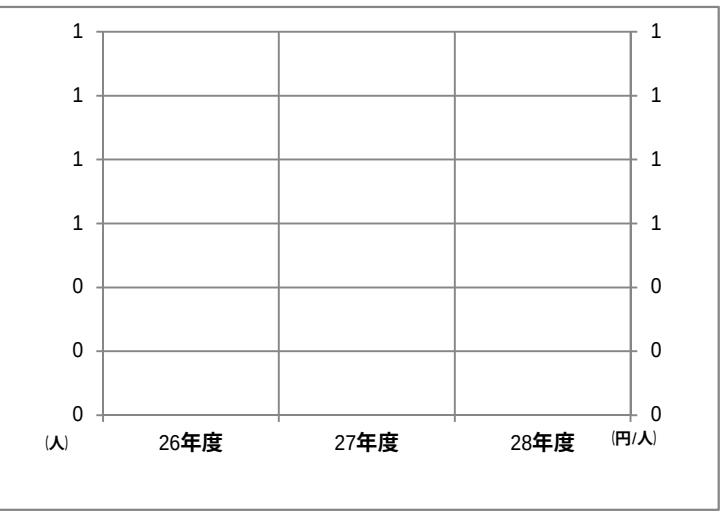
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	12,089,119	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	978,882		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,076,455		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	14,144,456	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	1,612,683		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	1,612,683	経常収支差額 (A)		△ 15,757,139	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 15,757,139			
小計	15,757,139	一般財源調整額 (D)	0				
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	16,087,703			
小計		15,757,139	再計 (C) + (D) + (E)	330,564			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	訴訟等弁護士委託料 [1,501,200円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.65人	1.65人	1.65人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.65人	1.65人	1.65人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	訴訟等を適正かつ迅速に処理し、勝訴する。	27年度末時点 の課題と対応	軽易な案件については、法制課職員が対応するため、法務能力を継続的に向上させることが必要である。
			解決
主な 活動実績	・訴訟代理人に弁護士を選任し、訴訟業務を委託した。 ・法律に関する研修に参加するなど、法務能力の向上に努めた。 ・法務専門員（弁護士資格を持つ嘱託員）を任用した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	法律に関する専門知識を有する法務専門員を任用することにより、法務能力を向上し、より適正に訴訟業務を執行する体制を整えた。

今後の取組

29年度 目標	訴訟等を適正かつ迅速に処理し、勝訴する。	28年度末 時点の課題	軽易な案件については、法制課職員が対応するため、法務能力を継続的に向上させることが必要である。
29年度の 取組	・研修やセミナーに積極的に参加し、職員の法務能力の向上を図る。	30年度の 計画	・研修やセミナーに積極的に参加し、職員の法務能力の向上を図る。 ・弁護士を任用し、法的知識を庁内に分配することで、市全体の法務能力の向上を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	自動車臨時運行許可										事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	市民部 市民課															
基本計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等	道路運送車両法 第34条第2項															
事業目的 (最終的に目指す状態)	自動車の新規登録、継続車検、検査登録、その他再封印のための回送、輸出のための回送等															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度		
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	6,300,996	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	510,205		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	561,062		国庫支出金	0	
			その他	0		都支出金	0	
		小計		7,372,263		分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	2,806,500	
			維持補修費	0		繰入金	0	
			減価償却費	0		その他	0	
			その他	0		小計		2,806,500
			小計			0	経常収支差額 (A)	
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用		0
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入		0
			その他	0		特別収支差額 (B)		0
			小計			0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	
		小計		7,372,263		一般財源調整額 (D)		0
		移転費用		0		一般財源充当額 (E)		4,738,057
	小計		7,372,263	再計 (C) + (D) + (E)		172,294		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		自動車臨時運行許可手数料 [542,250円]

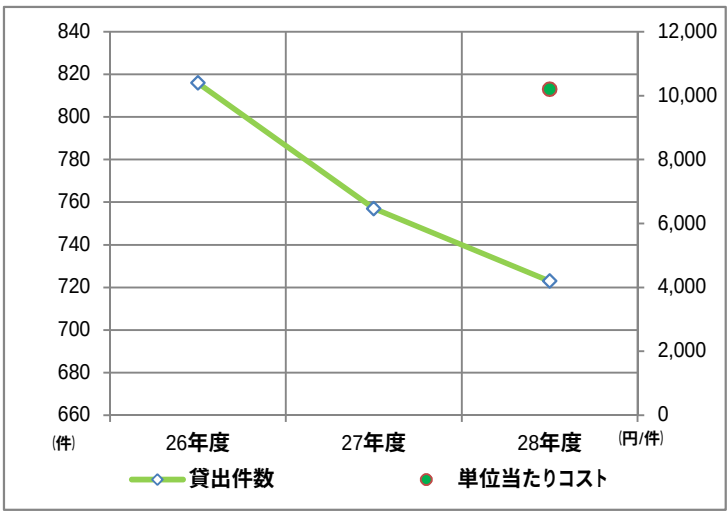
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	0.86人	0.86人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.86人	0.86人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	貸出件数	816	757	723	△ 34
	単位当たりコスト	—	—	10,197	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	0
	単位当たりコスト	—	—	—	0
③	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	自動車臨時運行許可制度の適正運用	27年度末時点 の課題と対応	未返却ナンバーの回収
			解決
主な 活動実績	臨時運行の許可については、自動車の検査登録上必要となる自動車の回送について、必要最小限の範囲において認めることとする特例的な措置である。 したがって検査に合格しないような自動車（法で定める保安基準に適合しない自動車）や検査登録手続き、自動車関係諸税及び車庫規制等の義務を免れようとする目的のための許可申請は、認めることはできない。 窓口での十分な審査が必要である。 そうした中で28年度については、自動車臨時運行許可件数 723件（市民課のみ）の申請受付を行った。 ※また、27年度の課題であった未返却ナンバーの回収について、催告等を重ねて回収に努めた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	申請書について、印刷時に現状に合わせた仕様にした。

今後の取組

29年度 目標	自動車臨時運行許可制度の適正運用 隔年に予算を計上している申請書の印刷を行う。 （事務所分含む） 未返却ナンバーの催告を重ねて回収に努める。	28年度末 時点の課題	積雪時の特殊車両への貸与
29年度の 取組	マニュアルの見直し	30年度の 計画	申請書の印刷（隔年）

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	自衛消防隊活動										事業類型	施設運営				
担当部課	財務部管財課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等	消防法・八王子市消防計画															
事業目的 (最終的に目指す状態)	職員の防災意識の高揚・初期消火活動の技術向上を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

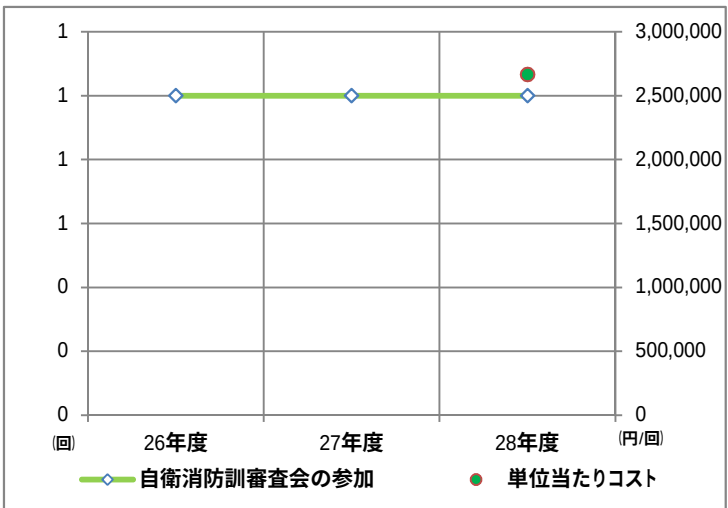
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,271,289		経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	183,911			保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	0			国庫支出金	0	
			その他	0			都支出金	0	
			小計	2,455,200			分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	72,466			使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0			繰入金	0	
			減価償却費	0			その他	488,810	
			その他	0			小計	488,810	
			小計	72,466			経常収支差額 (A)	△ 2,177,696	
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0		
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0		
			その他	0		特別収支差額 (B)	0		
			小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 2,177,696		
		小計	2,527,666		一般財源調整額 (D)	0			
		移転費用			138,840		一般財源充当額 (E)	3,075,456	
		小計			2,666,506		再計 (C) + (D) + (E)	897,760	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	防災センター要員講習等受講料 [138,840円] 自衛消防技術認定証取得に係る手数料 [15,900円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.50人	0.41人	0.31人	△ 0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.50人	0.41人	0.31人	△ 0.10人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	自衛消防訓練審査会の参加	1	1	1	0
	単位当たりコスト	—	—	2,666,506	—
②	消防訓練の実施	3	3	3	0
	単位当たりコスト	—	—	888,835	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・計画的な消防訓練の実施による職員の防火・防災意識高揚 ・自衛消防訓練審査会による職員の初期消火活動の技術向上	27年度末時点 の課題と対応	自衛消防審査会については、各所管の業務が忙しく、隊員の選出が難しい。
			未解決
主な 活動実績	・総合訓練(事務棟2階)、夜間訓練、部分訓練(立川防災館)の実施 ・自衛消防訓練審査会への参加		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	総合訓練においては、訓練参加職員だけではなく、シェイクアウト訓練として職場全体で参加する取り組みを行った。

今後の取組

29年度 目標	・計画的な消防訓練の実施による職員の防火・防災意識高揚 ・自衛消防訓練審査会による職員の初期消火活動の技術向上	28年度末 時点の課題	・平成29年度、消防法に基づく資格の有効期限(5年)が切れるため、再講習受講の必要がある。 ・人事異動で資格保持者が転出したため、来年度に備え資格保持者が不足しないよう計画的に資格取得を行う必要がある。
29年度の 取組	・総合訓練、部分訓練、夜間訓練の実施 ・自衛消防訓練審査会への参加 ・消防法に基づく各種資格取得を計画的に行う。	30年度の 計画	・総合訓練、部分訓練、夜間訓練の実施 ・自衛消防訓練審査会への参加 ・消防法に基づく各種資格取得を計画的に行う。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)													
事務事業名	車両管理								事業類型	内部事務					
担当部課	財務部管財課														
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等	公用自動車の統括管理														
事業目的 (最終的に目指す状態)	所属自動車の運転業務、公用軽自動車等の統括管理及び使用調整、自動車の借上げ調整等の車両管理事務を行う。また、八王子市地球温暖化対策地域推進計画に掲げる、公用車の低炭素化に積極的に取組むことで、地球温暖化防止に努める。														

行政コスト計算書					(単位 円)		
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	86,089,183	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	6,970,825		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	7,373,540		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	100,433,548	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	42,236,560	使用料及び手数料		0	
		維持補修費	2,461,951	繰入金		0	
		減価償却費	4,525,061	その他		3,474,299	
		その他	0	小計		3,474,299	
	小計	49,223,572	経常収支差額 (A)	△ 152,481,532			
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	50,866		
		その他	5,496,111	特別収支差額 (B)	50,866		
		小計	5,496,111	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 152,430,666		
	小計	155,153,231	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用			802,600	一般財源充当額 (E)	152,967,051	
小計			155,955,831	再計 (C) + (D) + (E)	536,385		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

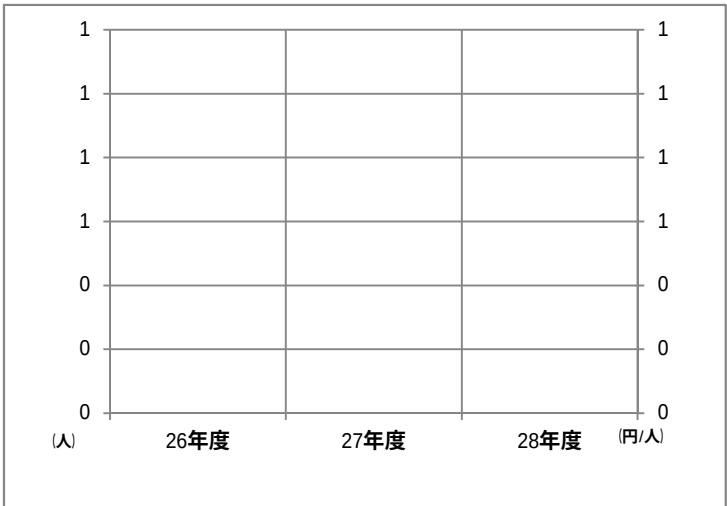
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	11.20人	9.20人	9.15人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.80人	2.60人	2.60人	0.00人
計	12.00人	11.80人	11.75人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	・経年使用により更新時期となった車両について、環境条例の基準を満たした車両を購入し、各所管の事務遂行に必要な車両を確保する。 ・車両配車をより効率的に行い、各所管課へ事業サポートの実現。 ・公用車の安全運転管理の推進、環境への配慮の実施。	27年度末時点 の課題と対応	・定年退職を迎える職員が多くなる中での、円滑な業務の遂行。 ・劣化した車両の更新。
			解決
主な 活動実績	予定どおりの車両更新、適正な車両の維持管理。また、必要に応じたバス等車両の借上げ事業及び、理事者用車両等の使用調整や、公用車の管理を円滑に行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	バス借上げ方法の改善

今後の取組

29年度 目標	・経年使用により更新時期となった車両について、環境条例の基準を満たした車両を購入し、各所管の事務遂行に必要な車両を確保する。 ・車両配車をより効率的に行い、各所管課へ事業サポートの実現。 ・公用車の安全運転管理の推進、環境への配慮の実施。	28年度末 時点の課題	・定年退職を迎える職員が多くなる中での、円滑な業務の遂行。 ・劣化した車両の更新。
29年度の 取組	・引続き適正な管理・運行を行うとともに、公用軽自動車の計画的な更新を行う。H29年度は10台更新。 ・長期的な人材育成。 ・公用車の整理・運行体制の見直しに着手する。	30年度の 計画	・カーシェアリング導入実施の検討。 ・点検整備に係る協定料金及び、協定締結業者決定方法の見直し。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	政治倫理事務										事業類型	その他				
担当部課	総務部総務課															
基本計画	編	1	章	2	施策番号	3	積極的な市政情報の発信					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等	八王子市政治倫理条例、八王子市政治倫理条例施行規則															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市長及び議員の政治倫理に関する事項を調査審議するため、市長の附属機関として審査会を設置。 政治倫理に関する事項についての調査請求に対して、審議する政治倫理審査会を開催する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

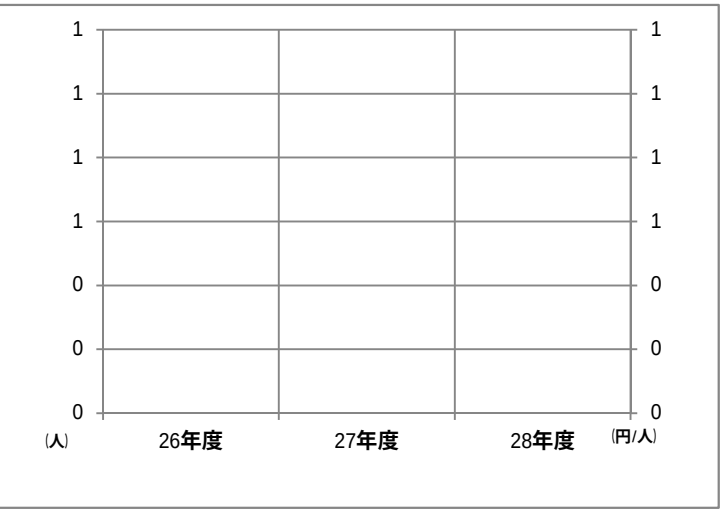
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	0	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	0		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		0		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	483,737
			その他	0		小計	
		小計		0		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
		小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		483,737
	小計		0	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用			0	一般財源充当額 (E)		101,220
	小計			0	再計 (C) + (D) + (E)		584,957

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.10人	0.10人	0.00人	△ 0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.10人	0.00人	△ 0.10人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	政治倫理に関する事項の調査請求があり、市長又は議長からの付託があれば、政治倫理審査会を開催し、審議する。	27年度末時点 の課題と対応	条例はあるが、これまで調査請求はない。仮に調査請求があった場合、審査の経験がなく、また審査については、専門性が高く、定型性の低さが懸念され、円滑な事務執行ができない可能性があることが課題となる。 未解決
主な 活動実績	調査請求がなく、審議の実績なし。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	調査請求が、過去を含め実績がなく、効率性、生産性及びサービスの向上など、取り組める活動自体がない。

今後の取組

29年度 目標	政治倫理に関する事項の調査請求があり、市長又は議長からの付託があれば、政治倫理審査会を開催し、審議する。	28年度末 時点の課題	条例はあるが、これまで調査請求はない。仮に調査請求があった場合、審査の経験がなく、また審査については、専門性が高く、定型性の低さが懸念され、円滑な事務執行ができない可能性があることが課題となる。
29年度の 取組	政治倫理に関する事項についての調査請求があれば、政治倫理審査会を開催し審議する。委員の任期満了に伴う、委嘱事務を行っていく。	30年度の 計画	政治倫理に関する事項についての調査請求があれば、政治倫理審査会を開催し審議する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	自治功労者関連事務										事業類型	イベント				
担当部課	総務部総務課															
基本計画	編	1	章	1	施策番号	2	市民と行政の協働				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等	八王子市表彰条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	会員相互の親睦を図り常に豊かな市民生活の反映を念じ、その実現に寄与する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

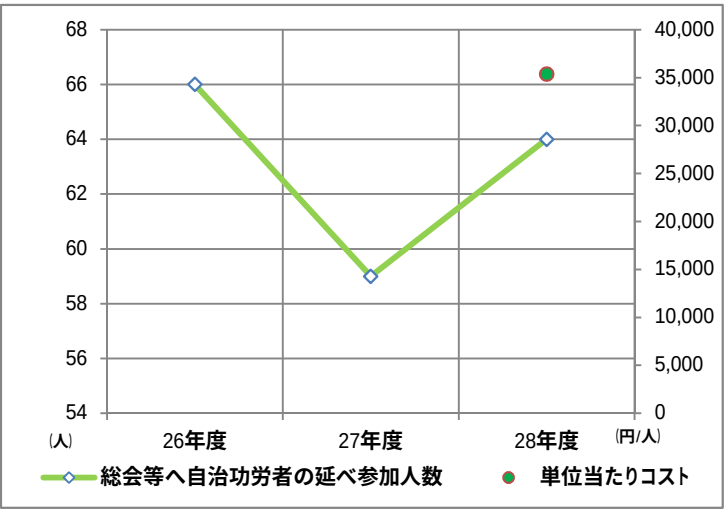
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	1,538,615	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	124,585		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	551,635		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	2,214,835		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	46,411		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
		小計	46,411		経常収支差額 (A)	△ 2,262,791
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	1,545	特別収支差額 (B)	0	
		小計	1,545	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 2,262,791	
	小計		2,262,791	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	1,803,471	
	小計		2,262,791	再計 (C) + (D) + (E)	△ 459,320	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	写真焼付費 [1,198円] 郵便料 [45,213円] 自治功労者会施設研修会傷害保険 [1,545円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.20人	0.20人	0.21人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.20人	0.21人	0.01人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	総会等へ自治功労者の延べ参加人数	66	59	64	5
	単位当たりコスト	—	—	35,356	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	総会で決定した事業を実施する。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			—
主な 活動実績	自治功労者の総会等への延べ参加人数　H28　64人、H27　59人、H26　66人 ①役員会（年2回） ②総会 ③施設研修会 ④新年懇親会		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	総会後における講演会において、「八王子市市制100周年記念事業について」及び「都市緑化はちおうじフェア」の講演を行い、自治功労者会からの協力を依頼するとともに、両事業への意見等をもらい、事業実施への参考とした。

今後の取組

29年度 目標	総会で決定した事業を実施する。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	①役員会（年2回） ②総会 ③施設研修会 ④新年懇親会	30年度の 計画	①役員会（年2回） ②総会 ③施設研修会 ④新年懇親会

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	共通管理										事業類型	内部事務				
担当部課	総務部総務課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)																

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	38,069,748	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	3,082,586		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	27,516,468		国庫支出金	0
		その他	2,801,114		都支出金	0
		小計	71,469,916		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	36,376,082		使用料及び手数料	400
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	3,047,930
		その他	0		小計	3,048,330
		小計	36,376,082		経常収支差額 (A)	△ 832,596,248
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	724,260,142	特別収支差額 (B)	0	
		小計	724,260,142	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 832,596,248	
	小計		832,106,140	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		3,538,438	一般財源充当額 (E)	804,757,475	
	小計		835,644,578	再計 (C) + (D) + (E)	△ 27,838,773	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	事務用平等購入費 [9,419,490円] 更衣ロッカー等購入費 [681,534円] 嘱託員報酬 [2,801,114円] 共通封筒印刷費 [1,155,940円] 郵便料金計器賃貸借 [646,884円]	証明書発行手数料 [400円]

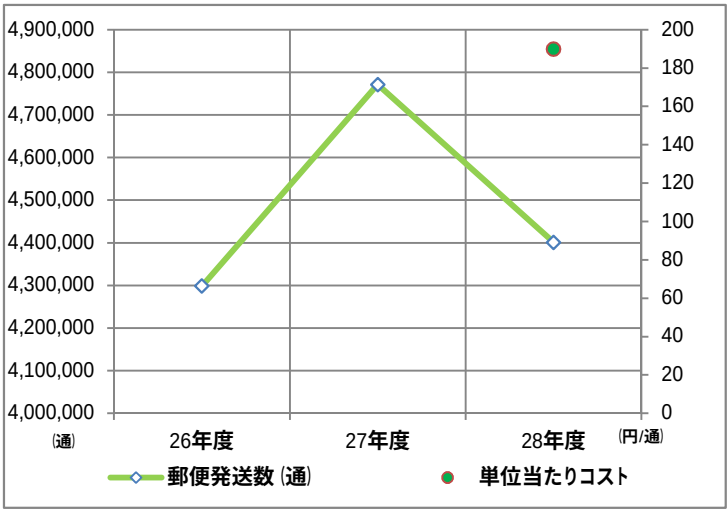
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.95人	0.90人	5.20人	4.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.95人	0.90人	5.20人	4.30人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	郵便発送数 (通)	4,298,401	4,771,227	4,400,961	△ 370,266
	単位当たりコスト	—	—	190	—
②	作成した封筒(長3、角2)数	376,000	245,000	345,000	100,000
	単位当たりコスト	—	—	2,422	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	全庁に共通する業務(郵便発送、交換業務、共通封筒)を、より効果・効率的な方法を考え実施する。	27年度末時点 の課題と対応	日本郵便株式会社八王子郵便局に届いた市宛郵便物の集荷を嘱託員により行っているが、これを委託化するなどし、嘱託員業務の改善が必要である。 他課職員が郵便計器を使用する際に待ち時間があり、業務中、無駄な時間が発生している。
			解決
主な 活動実績	郵便発送事務(後納郵便・郵便計器) 八王子郵便局、都庁、事務所(14か所)、その他施設(24か所)、学校(108校)への文書交換業務を民間委託により実施。 開庁日 午前・午後 10コースにより実施。 共通封筒を作成した 345,000通		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	平成27年度において課題としていた市宛の郵便物の集荷業務について、嘱託員の対応から委託業務に変更をした結果、嘱託員が新たな業務に費やす時間ができ、郵便業務の全体おいての効率性が上がった。 また、嘱託員の新たな業務の一つとして、発送郵便における小口のものについては、他課職員が郵便計器を待って発送するのではなく、総務課が預かり、郵便計器の空き時間を利用して発送する工夫をした結果、待ち時間が減り、他所管における生産性が上がったと考える。

今後の取組

29年度 目標	全庁に共通する業務(郵便発送、交換業務、共通封筒)を、より効果・効率的な方法を考え実施する。	28年度末 時点の課題	平成28年度の取組により、他課職員が郵便計器を使用する際の待ち時間については、一定減少したが、繁忙期など一時的に待ち時間が発生している。
29年度の 取組	郵便発送事務(後納郵便・郵便計器) 都庁、郵便局、事務所(14か所)、その他施設(25か所)、学校(108校)への文書交換業務を民間委託により実施 開庁日 午前・午後 10コースにより実施 共通封筒を作成	30年度の 計画	全庁に共通する業務(郵便発送、交換業務、共通封筒)を、より効果・効率的な方法を考え実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	共通管理										事業類型	内部事務				
担当部課	総務部労務課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	執務環境の整備を進めるため、必要な机・椅子を整える。更衣ロッカーの貸与を適正に行う。															

※当該事務事業は、63ページと同一の事務事業です。行政コスト計算書及び事業の人員体制は再掲です。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	38,069,748	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	3,082,586		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	27,516,468		国庫支出金	0
		その他	2,801,114		都支出金	0
		小計	71,469,916		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	36,376,082		使用料及び手数料	400
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	3,047,930
		その他	0		小計	3,048,330
		小計	36,376,082		経常収支差額 (A)	△ 832,596,248
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	724,260,142	特別収支差額 (B)	0	
		小計	724,260,142	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 832,596,248	
	小計		832,106,140	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		3,538,438	一般財源充当額 (E)	804,757,475	
	小計		835,644,578	再計 (C) + (D) + (E)	△ 27,838,773	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	事務用平等購入費 [9,419,490円] 更衣ロッカー等購入費 [681,534円] 嘱託員報酬 [2,801,114円] 共通封筒印刷費 [1,155,940円] 郵便料金計器賃貸借 [646,884円]	証明書発行手数料 [400円]

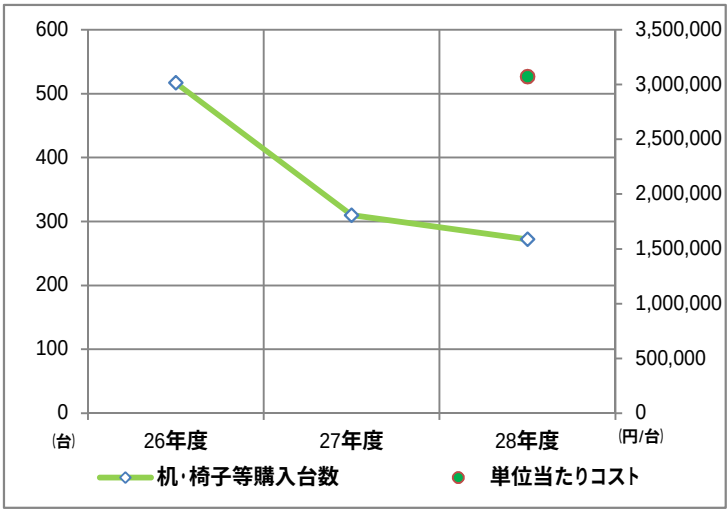
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.20人	0.20人	5.20人	5.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.20人	5.20人	5.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	机・椅子等購入台数	517	310	272	△ 38
	単位当たりコスト	—	—	3,072,223	—
②	ロッカー購入台数	50	6	21	15
	単位当たりコスト	—	—	39,792,599	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	執務環境の整備を進めるため、必要な机・椅子を整える。更衣ロッカーの貸与を適正に行う。	27年度末時点 の課題と対応	OA机以外の古いタイプの机等の入れ替えが急務である。
			未解決
主な 活動実績	平成28年度購入実績 (机・椅子等) 一般職員用事務平机 54卓 一般職員用ペア事務平机 4卓 キャビネット 60 台 一般職員用 154 脚 (ロッカー等) ロッカー 21台		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	廃棄をする机・椅子から使用可能な部品やネジなどを収集し、入れ替えではなく修理での対応に取り組んでいる。

今後の取組

29年度 目標	執務環境の整備を進めるため、必要な机・椅子を整える。更衣ロッカーの貸与を適正に行う。	28年度末 時点の課題	OA机以外の古いタイプの机等の入れ替えが急務である。 ロッカー未使用分が少ないことの対抗方法。
29年度の 取組	職員に対し最適な机、椅子の配置を行う。 更衣ロッカーの貸与を適正に行う。	30年度の 計画	・引き続き執務環境の整備を進めるため、必要な机・椅子を整える。 ・更衣ロッカーの貸与を適正に行う。 ・古いタイプの机等の入れ替えについて、アクションプランに計上し、計画を進める予定。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	人事管理										事業類型	内部事務				
担当部課	総務部職員課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	02	人事管理費	
根拠法令等	地方公務員法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	適正かつ公正な人事管理															

行政コスト計算書

(単位 円)

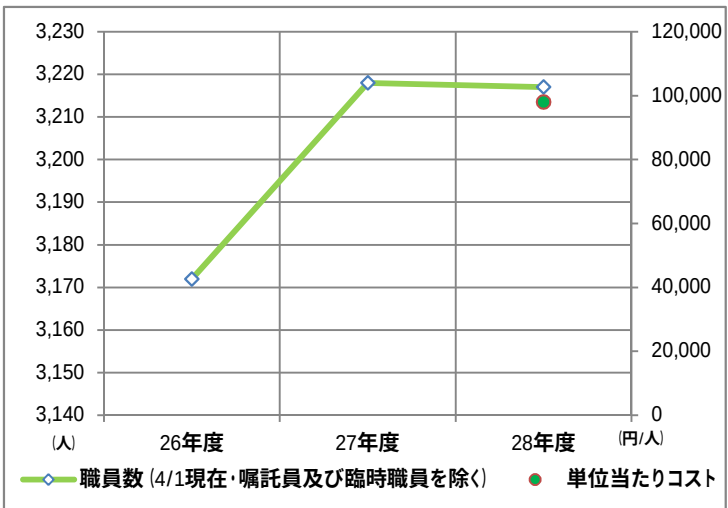
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	59,419,852	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	4,811,352		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	3,663,337		国庫支出金	179,003
		その他	2,862,314		都支出金	0
		小計	70,756,855		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	241,039,105		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	3,037,815		その他	169,136
		その他	0		小計	348,139
		小計	244,076,920	経常収支差額 (A)	△ 314,913,606	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	401,570	特別収支差額 (B)	0	
		小計	401,570	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 314,913,606	
	小計		315,235,345	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		26,400	一般財源充当額 (E)	317,111,287	
	小計		315,261,745	再計 (C) + (D) + (E)	2,197,681	

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	給与事務等包括的業務委託 [58,021,920円] 庶務事務システム保守管理委託 [6,920,640円] 人事給与システムデータセンター・サーバー利用 [4,860,000円] 職員代替臨時職員賃金・共済費 [155,717,581円] 嘱託員報酬 [2,862,314円] 採用試験委託料 [2,557,813円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	7.63人	8.32人	8.11人	△ 0.21人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	7.63人	8.32人	8.11人	△ 0.21人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	職員数 (4/1現在・嘱託員及び臨時職員を除く)	3,172	3,218	3,217	△ 1
	単位当たりコスト	—	—	97,999	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	人事評価制度の円滑な運用	27年度末時点 の課題と対応	女性職員を積極的に登用するキャリア制度構築 等、誰もが働きやすい職場環境づくりの推進
			解決
主な 活動実績	適正かつ公平に人事管理を行った。 (主な活動内容) ・公平公正な採用試験を実施し、八王子ビジョン2022アクションプランで必要となる職員を採用 ・職員の産休、育休等による長期休業に対応するため、臨時職員を任用 ・改正地方公務員法に対応した人事評価制度の導入 ・適正な給与改定の実施		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	採用試験の受験資格見直しによる受験者の確保

今後の取組

29年度 目標	新たな人事制度の構築及び運用の開始	28年度末 時点の課題	人事評価制度の運用に伴う課題の整理 ・「八王子ビジョン2022」に掲げた施策を効果的、 効率的に実現するため、各職員の業務内容及び 役職に即した目標等の明確化
29年度の 取組	計画的な人事評価の実施、結果の活用 メンター制度の研究、制度設計	30年度の 計画	適正かつ公正な人事管理

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	人事管理										事業類型	内部事務				
担当部課	総務部労務課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	02	人事管理費	
根拠法令等	地方公務員法、労働基準法、職員の勤務時間等に関する条例、規則															
事業目的 (最終的に目指す状態)	職員等の人事管理、勤怠管理、給与支給事務を適正に行う。															

※当該事務事業は、67ページと同一の事務事業です。行政コスト計算書及び事業の人員体制は再掲です。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	59,419,852	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	4,811,352		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	3,663,337		国庫支出金	179,003
			その他	2,862,314		都支出金	0
		小計	70,756,855	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	241,039,105		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	3,037,815		その他	169,136
			その他	0	小計	348,139	
		小計	244,076,920	経常収支差額 (A)	△ 314,913,606		
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	401,570	特別収支差額 (B)	0	
		小計	401,570	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 314,913,606		
		小計	315,235,345	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用		26,400	一般財源充当額 (E)	317,111,287	
	小計		315,261,745	再計 (C) + (D) + (E)	2,197,681		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	給与事務等包括的業務委託 [58,021,920円] 庶務事務システム保守管理委託 [6,920,640円] 人事給与システムデータセンター・サーバー利用 [4,860,000円] 職員代替臨時職員賃金・共済費 [155,717,581円] 嘱託員報酬 [2,862,314円] 採用試験委託料 [2,557,813円]	-

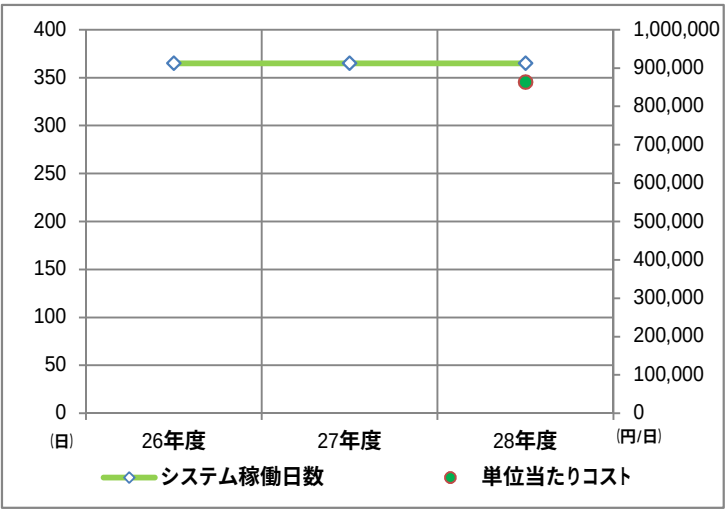
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.60人	2.05人	8.11人	6.06人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.60人	2.05人	8.11人	6.06人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	システム稼働日数	365	365	365	0
	単位当たりコスト	—	—	863,731	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	人事・給与システム及び給与支給委託業務の再構築	27年度末時点 の課題と対応	新たな課題に対応していくため人事・給与業務を抜本的見直し、更なる効率化を図る必要がある。
			未解決
主な 活動実績	・職員の人事情報等を管理し、勤怠情報を管理する勤怠管理システムと連携することにより、迅速かつ正確な給与計算を行った。 ・職員の出勤簿管理、休暇申請手続、嘱託員・臨時職員に関する一連の手続等を管理し、適正な事務を行うことができた。 ・給与関連業務のうち恒常的・定型的な事務をアウトソーシングした。 ・人事給与システムの運用管理 ・各種手当の確認・データ入力事務 ・共済費・社会保険料計算事務 ・年末調整事務 等		
28年度評価	達成	次年度の展開	改善

改善・改革の取組

内容	システム再構築を行う中で、システムの機能向上により業務を効率化し、給与事務包括業務委託を平成30.1.31に終了する決断をした。それにより業務の効率化とともに、経費削減が図る。

今後の取組

29年度 目標	職員人事管理システム、職員勤怠管理システム、給与支給事務のプロセスを総合的に見直し、より効果・効率的な業務体制の構築。	28年度末 時点の課題	・人事・勤怠システムの老朽化とシステムサポートの終了 ・給与支給事務に係るスキル、ノウハウの継承 ・人事評価制度の運用や多様な働き方への対応など、新たな課題等に対応するためのさらなる業務の効率化
29年度の 取組	人事・給与システム及び給与支給委託業務の再構築を確実に行う。	30年度の 計画	再構築を終え、人事・給与システム及び庶務事務システムの効率的運用により、業務改善を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	職員研修										事業類型	その他				
担当部課	総務部職員課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	02	人事管理費	
根拠法令等	地方公務員法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	職員一人一人の資質向上と組織全体の機能向上															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	14,287,142	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,156,861		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	3,345,334		国庫支出金	14,000
			その他	849,465		都支出金	0
			小計	19,638,802		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	19,701,036		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	14,000
			小計	19,701,036		経常収支差額 (A)	△ 64,178,253
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 64,178,253		
	小計		39,339,838	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		24,852,415	一般財源充当額 (E)	62,061,960		
	小計		64,192,253	再計 (C) + (D) + (E)	△ 2,116,293		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	研修講師謝礼・手話通訳謝礼 [177,000円] 研修委託料 [8,849,952円] 研修テキスト・研修教材 [602,081円] 研修参加旅費 [10,021,009円]	

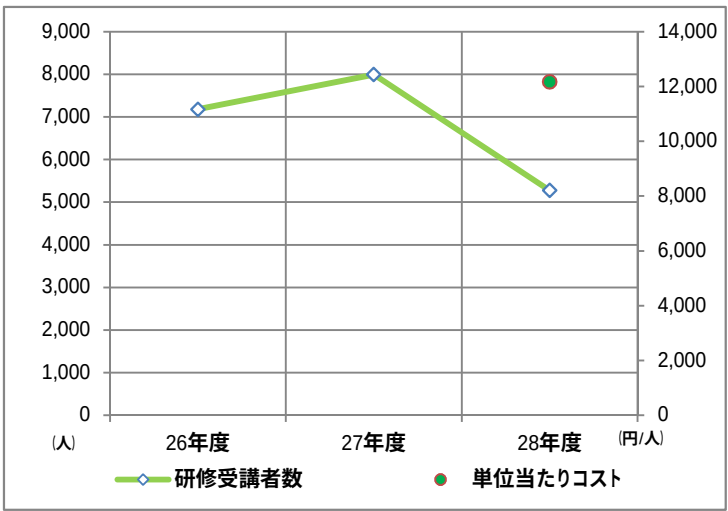
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.40人	1.65人	1.95人	0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.40人	1.65人	1.95人	0.30人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	研修受講者数	7,179	7,993	5,275	△ 2,718
	単位当たりコスト	—	—	12,169	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	人財育成プランに基づき職員研修を実施する	27年度末時点 の課題と対応	職員の更なる意識向上と専門性の確保
			未解決
主な 活動実績	各種職員研修を計画どおり実施した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	課長職マネジメント研修の実施。基礎事務能力向上のための研修の充実。

今後の取組

29年度 目標	人財育成プランに基づく研修計画に伴い、各種研修を実施しつつ、30年度以降に向け人財育成プランの改定がなされた状態にする	28年度末 時点の課題	人財育成プランの策定から2年が経過し、改定が必要
29年度の 取組	人財育成プランに基づいた研修計画による研修の実施	30年度の 計画	ローリングした人財育成プランに基づいた研修計画による研修の実施

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	給与支給										事業類型	内部事務				
担当部課	総務部労務課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	02	人事管理費	
根拠法令等	八王子市職員の給与に関する条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	職員の給与の支給及び各種手当の認定を適正に行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

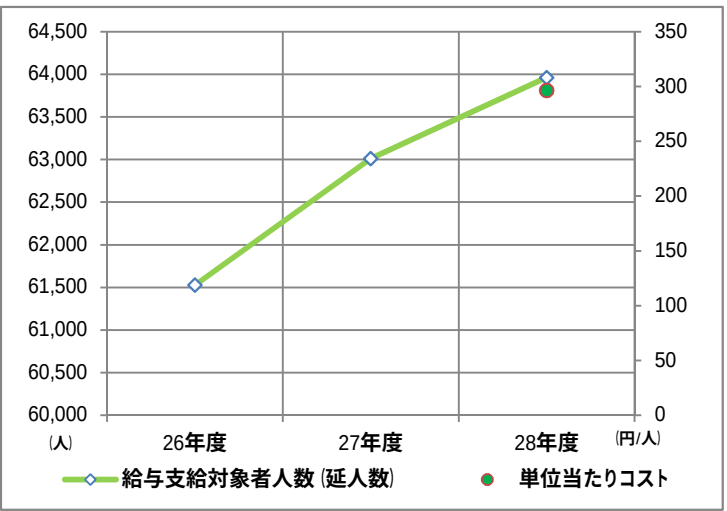
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	10,990,109	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	889,893		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	978,595		国庫支出金	0
			その他	5,624,908		都支出金	0
			小計	18,483,505		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	472,588		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
			小計	472,588		経常収支差額 (A)	△ 18,956,093
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
			その他	0		特別収支差額 (B)	0
			小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 18,956,093
	小計	18,956,093	一般財源調整額 (D)	0			
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	19,256,607			
小計		18,956,093	再計 (C) + (D) + (E)	300,514			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬 [4,905,480円] 給与支給明細書印刷費 [364,628円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.60人	1.30人	1.50人	0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.60人	1.30人	1.50人	0.20人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	給与支給対象者人数 (延人数)	61,526	63,012	63,962	950
	単位当たりコスト	—	—	296	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	各種手当の認定を適正に行い、安定した給与の支給を行う。	27年度末時点 の課題と対応	27年度法改正（共済制度・共通番号）への対応。
			解決
主な 活動実績	給与改定や制度改正にも対応し、適正に給与の支給を実施した。 マイナンバー法及び年金一元化法の改正に対応したシステム改修を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	各種手当の認定を適正に行い、安定した給与の支給を行う。	28年度末 時点の課題	人事給与システムのサポート期間が満了となるため、システム再構築が必要である。
29年度の 取組	各種手当の認定を適正に行い、安定した給与の支給を行う。 人事給与システムを再構築し、平成29年度本稼働に向けた準備を行う。	30年度の 計画	各種手当の認定を適正に行い、安定した給与の支給を行う。 新システムを本稼働する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	労務管理										事業類型	内部事務				
担当部課	総務部労務課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	02	人事管理費	
根拠法令等	地方公務員法、労働基準法、職員の勤務時間等に関する条例、規則															
事業目的 (最終的に目指す状態)	組合調整業務、各種休暇の相談及び手続き業務、時間外・休暇等管理業務等を行い、職員の適正な労務管理に努める。															

行政コスト計算書

(単位 円)

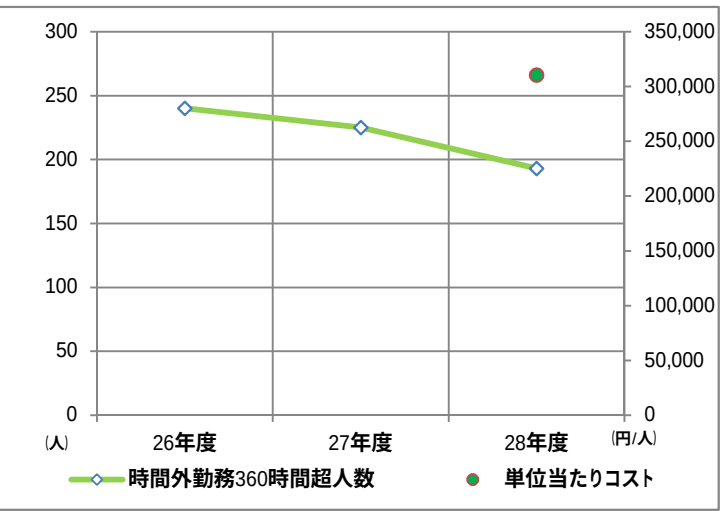
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	25,110,499	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,038,208		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	163,099		国庫支出金	0
			その他	22,567,088		都支出金	35,241
		小計	48,878,894	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	11,001,614		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	13,523,979
			その他	0	小計	13,559,220	
		小計	11,001,614	経常収支差額 (A)	△ 46,321,288		
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 46,321,288		
		小計	59,880,508	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用		0	一般財源充当額 (E)	48,761,022	
	小計		59,880,508	再計 (C) + (D) + (E)	2,439,734		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬 [2,107,210円] 嘱託員雇用保険料 [15,548,358円] 臨時職員雇用保険料 [9,090,967円] 嘱託員労災保険料 [2,422,760円] 臨時職員労災保険料 [1,345,529円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.10人	1.95人	1.75人	△ 0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.10人	1.95人	1.75人	△ 0.20人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	時間外勤務360時間超人数	240	225	193	△ 32
	単位当たりコスト	—	—	310,262	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・時間外勤務年間360時間超の減少 ・生産性の高い働き方の実現 ・年次有給休暇取得日数の向上 ・男性の育児休業取得率13%以上 ・育児や介護等の事情を踏まえた勤務形態の導入	27年度末時点 の課題と対応	・時間外勤務が発生する原因の分析が不十分 ・所属長が実行可能な時間外削減の方策の検討
			未解決
主な 活動実績	・水曜日のノー残業デーを徹底した。 ・月40時間を超える場合の状況報告、所属長の事前命令を徹底した。 ・年次有給休暇を有効に取得・活用するように通知・指導した。 ・期間外勤務時間数が前年比で10,157時間減を達成し、360時間を超える職員数も32名減となった。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	・時間外勤務の多い職員に対して、業務効率を視点としてヒアリングを実施。 ・所属長による時間外勤務の事前確認、事前命令、実績確認の徹底。

今後の取組

29年度 目標	・年度内時間外勤務360時間超の減少 ・年次有給休暇取得日数の向上（職場平均13日以上所管の増加） ・男性の育児休業取得率13%以上 ・生産性の高い働き方の実現 ・多様な働き方ができる勤務形態の準備	28年度末 時点の課題	H27年4月に特定事業主行動計画（第二次）を策定し、取組みを進めたが、時間外勤務の削減が不十分である。 年間360時間を超える職員が約200名いることの改善。
29年度の 取組	・管理職マネジメント強化のための通知 ・職員の意識改革のための研修の実施	30年度の 計画	・管理職マネジメント強化のための通知 ・職員の意識改革のための研修の実施

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	職員の福利厚生										事業類型	内部事務				
担当部課	総務部労務課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	02	人事管理費	
根拠法令等	地方公務員法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	職員の福利厚生の推進															

行政コスト計算書

(単位 円)

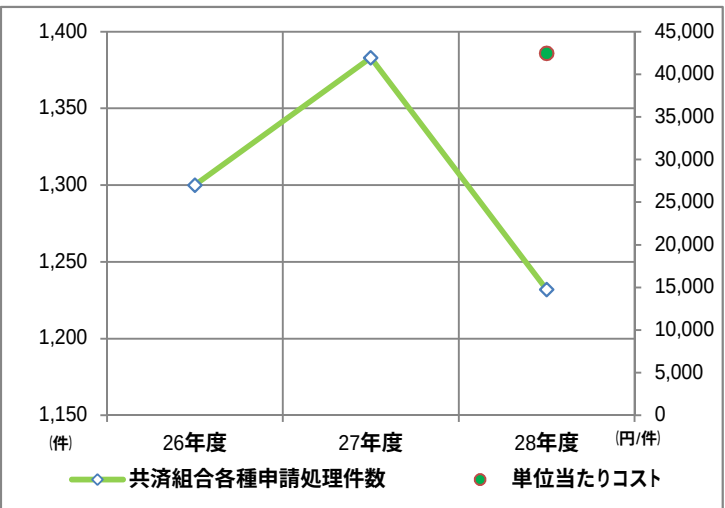
勘定科目				28年度	勘定科目		28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	10,623,772	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	860,230		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,291,504		国庫支出金	0
			その他	2,795,474		都支出金	0
			小計	15,570,980		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	2,043,019		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	1,047,617		その他	49,748
			その他	0		小計	49,748
			小計	3,090,636		経常収支差額 (A)	△ 52,250,116
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
			その他	0		特別収支差額 (B)	0
			小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 52,250,116
	小計		18,661,616	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用		33,638,248	一般財源充当額 (E)	51,075,168			
小計		52,299,864	再計 (C) + (D) + (E)	△ 1,174,948			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬 [2,435,760円] 臨時職員賃金 [1,201,970円] 八王子市職員互助会交付金 [33,638,248円] 食堂機器修繕費 [567,421円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.70人	1.45人	1.45人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.70人	1.45人	1.45人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	共済組合各種申請処理件数	1,300	1,383	1,232	△ 151
	単位当たりコスト	—	—	42,451	—
②	食堂・喫茶室利用者数	129,516	143,490	151,052	7,562
	単位当たりコスト	—	—	346	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	職員の福利厚生の推進	27年度末時点 の課題と対応	食堂、喫茶室の備品の修繕が増えている。
			未解決
主な 活動実績	共済制度関連事務、食堂関連事務等を適正に行い、職員の福利厚生を推進した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	食堂、喫茶室の必要不可欠な備品から随時、修繕を行い、利便性を高め、利用者増につなげた。

今後の取組

29年度 目標	職員の福利厚生の推進	28年度末 時点の課題	食堂、喫茶室の備品の修繕が増えている。
29年度の 取組	食堂、喫茶室の備品については緊急性の高いものから順次修繕を実施し、職員の福利厚生を推進を図っていく。	30年度の 計画	食堂、喫茶室の修繕を適切に行っていく。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	安全衛生管理										事業類型	その他				
担当部課	総務部 安全衛生管理課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	02	人事管理費	
根拠法令等	労働安全衛生法 八王子市職員の安全衛生管理規則 八王子市職員交通事故防止管理規則															
事業目的 (最終的に目指す状態)	職員の安全と健康の確保を第一に、快適な職場環境の形成															

行政コスト計算書

(単位 円)

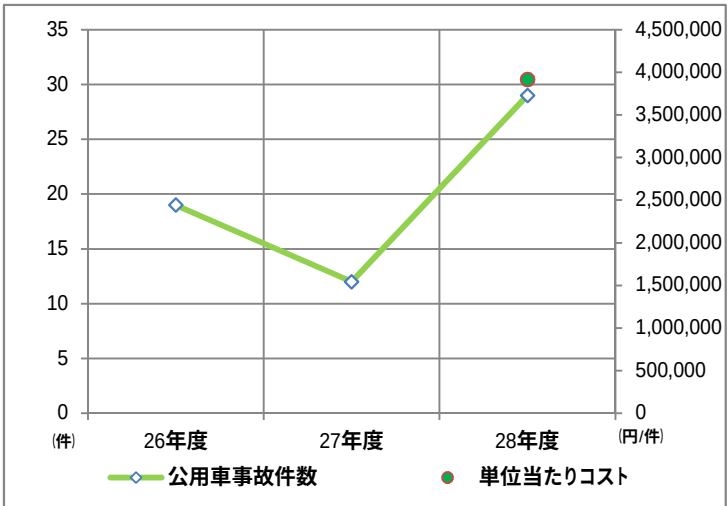
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	52,386,185	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	4,241,821		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	10,798,336		国庫支出金	0
		その他	15,216,000		都支出金	0
		小計	82,642,342		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	30,443,232		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	3,023,953
		その他	0		小計	3,023,953
		小計	30,443,232		経常収支差額 (A)	△ 110,551,871
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 110,551,871	
	小計		113,085,574	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		490,250	一般財源充当額 (E)	108,223,875	
小計		113,575,824	再計 (C) + (D) + (E)	△ 2,327,996		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	6.70人	6.70人	7.15人	0.45人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	6.70人	6.70人	7.15人	0.45人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	公用車事故件数	19	12	29	17
	単位当たりコスト	—	—	3,916,408	—
②	業務による災害件数	26	27	28	1
	単位当たりコスト	—	—	4,056,279	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	最重点目標 「心とからだの健康づくり」 ～ワークライフバランスの推進～ 重点目標 「安全で安心して働ける職場環境づくり」	27年度末時点 の課題と対応	職員の安全と健康の確保及び働きやすい職場環境づくりを進めるため、職員の異動等に応じ継続した安全衛生活動が必要である。
	解決		
主な 活動実績	メンタルヘルス相談業務(相談者延べ1,741人)、公用車運転者教育(受講者数419人)、定期健康診断(受講対象者4,036人の内99.3%が受診)、年4回開催する職員安全衛生委員会等で安全衛生活動目標・実績について審議		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	職員の安全(事故・災害)や衛生(健康・メンタルヘルス)について、インプットは変えずに効率よく取り組んだ。

今後の取組

29年度 目標	最重点目標 「心とからだの健康づくり」 重点目標 「事故・災害ゼロの実現」	28年度末 時点の課題	公用車事故が多く発生し、減少させる取組みが必要 定期健康診断の受診率及びストレスチェックの受講率を100%にする。
29年度の 取組	・職場を起因とするメンタルヘルス不調者を発生させない。 ・健康への理解と健康づくりの推進 ・公用車事故を発生させない。 ・業務中の災害を発生させない。	30年度の 計画	29年度同様に、最重点目標及び重点目標を掲げ安全衛生活動を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	職員会館の運営										事業類型	施設運営		
担当部課	総務部労務課													
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	人事管理費		
根拠法令等	地方公務員法、八王子市庁舎管理規則													
事業目的 (最終的に目指す状態)	職員の福利厚生を増進を図るため、施設の利用環境整備を行う。													

行政コスト計算書

(単位 円)

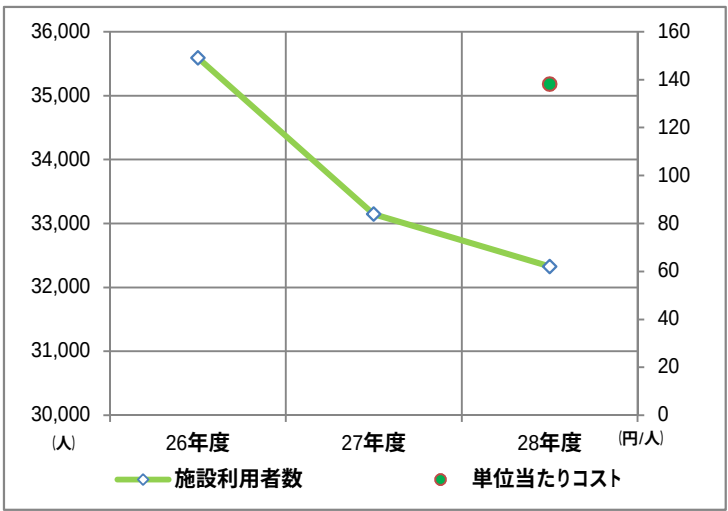
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	732,674	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	59,326		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	65,240		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
			小計	857,240		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	3,592,020		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	17,901		その他	0
			その他	0		小計	0
			小計	3,609,921		経常収支差額 (A)	△ 4,467,161
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
			その他	0		特別収支差額 (B)	0
	小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 4,467,161		
小計			4,467,161	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用			0	一般財源充当額 (E)	4,475,295		
小計			4,467,161	再計 (C) + (D) + (E)	8,134		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	職員会館管理委託費 [3,572,904円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	施設利用者数	35,592	33,147	32,329	△ 818
	単位当たりコスト	—	—	138	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	地方公務員法第42条に基づく「職員の保健、元 気回復その他厚生に関する事項」を実施するた めの施設として運営し、スポーツによる健康管 理、レクリエーション、自主的な勉強会・研 究会等を行う。 これらの活動により、職員のワーク・ライフ・バ ランスを推進し、公務能率の増進を図る。	27年度末時点 の課題と対応	施設の老朽化状態を正確に把握し、目的の見直 しにあたっては、施設マネジメントとの整合を 図る。
			未解決
主な 活動実績	H28年度の職員の体育室利用実績は、872件 10,145人であり、部活動やレクリエーション等で利用されている。また、会議室等の利用実績は、1,170件 19,709人であり、会議室としても一部活用されている。バスケットゴール交換工事の実施した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	課題であったバスケットゴール交換工事を終えた。

今後の取組

29年度 目標	地方公務員法第42条に基づく「職員の保健、元 気回復その他厚生に関する事項」を実施するた めの施設として運営し、スポーツによる健康管 理、レクリエーション、自主的な勉強会・研 究会等を行う。 これらの活動により、職員のワーク・ライフ・バ ランスを推進し、公務能率の増進を図る。	28年度末 時点の課題	施設の老朽化
29年度の 取組	トイレ等水回り工事の実施(管財課)	30年度の 計画	29年度に実施したトイレ等水回り工事終了後、施 設の更なる老朽化対策をしていく。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)													
事務事業名	広報活動										事業類型	普及啓発・情報提供・相談			
担当部課	都市戦略部広報課														
基本計画	編	1	章	2	施策番号	3	積極的な市政情報の発信				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		④	—	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	03	広報費	
根拠法令等	八王子市広聴広報活動に関する規則														
事業目的 (最終的に目指す状態)	市政情報を広く市民に周知し、市政への関心を高める。														

行政コスト計算書					(単位 円)		
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	61,910,945	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	5,013,062		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	4,130,651		国庫支出金	2,607,208
			その他	0		都支出金	1,991,906
		小計	71,054,658	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	126,991,940		使用料及び手数料	472,994
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	615,060		その他	0
			その他	0		小計	5,072,108
		小計	127,607,000	経常収支差額 (A)		△ 193,631,550	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 193,631,550		
	小計	198,661,658	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		42,000	一般財源充当額 (E)	196,380,686		
	小計		198,703,658	再計 (C) + (D) + (E)	2,749,136		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	広報「はちおうじ」各戸配布委託料 [68,102,414円] 広報「はちおうじ」作成委託料 [45,737,162円] 映像広報番組制作等委託料 [4,503,492円]	指定収集袋手数料 [472,994円]

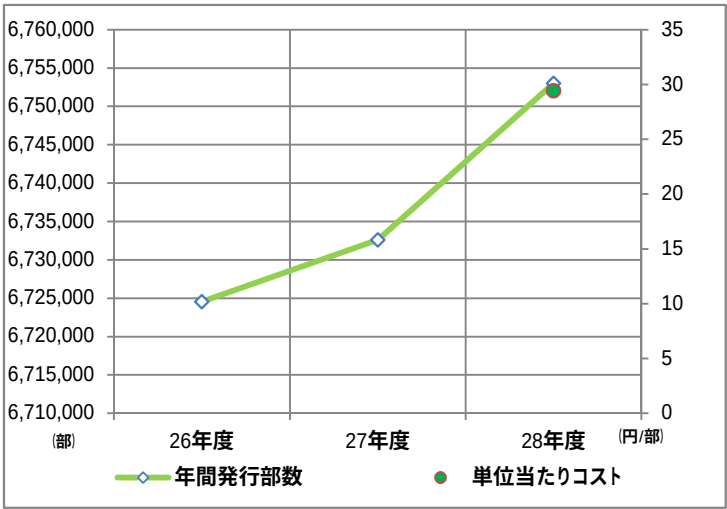
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	8.00人	8.45人	8.45人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	8.00人	8.45人	8.45人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	年間発行部数	6,724,530	6,732,600	6,753,020	20,420
	単位当たりコスト	—	—	29	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	・市長記者会見リリース案件決定方法の改革 ・広報紙の充実に向けた編集方針の見直し	27年度末時点 の課題と対応	・市政情報発信をより効果的に行い、市民の市政への関心を高め、参加や協働を促すものとする。 ・わかりやすく市政情報を発信するツールとしての広報はちおうじの内容をブラッシュアップする。
解決			
主な 活動実績	・市長記者会見の案件を年度当初に全庁に照会し、年間計画を立てた上で、会見のタイミングを的確に判断し、積極的に情報提供を行った。記者会見で取り上げた案件の件数 ◆27年度 60件→28年度 65件 ・「広報はちおうじ」の紙面充実に向け、編集方針を検討した。 ・「くらしの便利帳」作成において、NTTタウンページへ情報を提供する形態をとり、冊子作成・配布に費用をかけず、事業を実施した。 ・映像による市政情報では①「大雪対策」、②「防災・減災」。施設紹介として③「高尾599ミュージアム」。イベント情報として④「市制100周年記念事業」、⑤「親子で満喫！自然いっぱい八王子」を制作し、市政情報の提供を行った。 ・市政情報を報道機関に適時・適切に提供することで、新聞紙面等に本市の記事が掲載され、市政情報を提供することができた。 - 新聞の掲載件数 ◆27年度 67件→28年度 130件 ・新聞社からの質問やインタビューなどについて、広報課が庁内の窓口になり、円滑な報道対応を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	・市長記者会見は、27年度から原則、毎月実施している。28年度は9回実施し、市政情報を積極的に発信した。 ・市政情報を報道機関に適時・適切に提供することで、新聞紙面等に本市の記事が掲載される件数が伸びた。

今後の取組

29年度 目標	・「広報はちおうじ」の紙面を充実 ・メディアを活用した効果的な情報発信	28年度末 時点の課題	・「広報はちおうじ」の紙面構成、紙面量などの見直しが必要である。 ・メディアを活用した情報発信を行うためには、積極的に市政情報を収集し、タイミング・内容を吟味し、効果的に実施する必要がある。
29年度の 取組	・「広報はちおうじ」の内容の検討、見直し ・市長記者会見を原則、毎月実施 ・市政情報を報道機関に適時・適切に提供 ・広報活動ガイドライン研修の実施 ・メディアを活用した効果的な情報発信	30年度の 計画	・市長記者会見を原則、毎月実施 ・市政情報を報道機関に適時・適切に提供 ・広報活動ガイドライン研修の実施 ・メディアを活用した効果的な情報発信

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	広聴活動										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	総合経営部広聴課															
基本計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	03	広報費	
根拠法令等	八王子市広聴広報活動に関する規則、八王子市民参加条例、八王子市市民参加条例施行規則															
事業目的 (最終的に目指す状態)	様々な手法で市政に対する意見や提案等を収集し、施策や事業の改善に活用する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

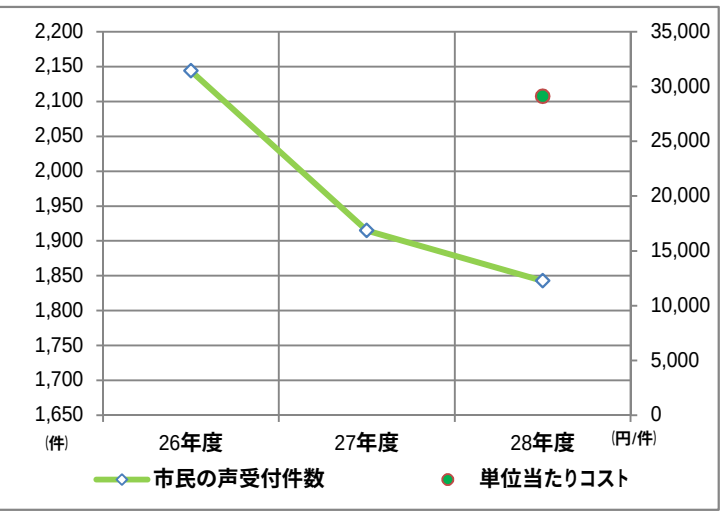
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	42,348,552	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	3,429,052		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	3,770,857		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	49,548,461	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	3,738,288		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	357,000		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	4,095,288	経常収支差額 (A)		△ 53,643,749	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 53,643,749		
小計	53,643,749	一般財源調整額 (D)	0				
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	54,444,728			
小計		53,643,749	再計 (C) + (D) + (E)	800,979			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	市政世論調査委託料 [1,814,400円] 臨時職員賃金 [562,904円] 郵便料 (市政世論調査・市政モニター) [533,466円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	5.08人	5.08人	5.08人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.70人	0.70人	0.70人	0.00人
計	5.78人	5.78人	5.78人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	市民の声受付件数	2,144	1,915	1,843	△ 72
	単位当たりコスト	—	—	29,107	—
②	市政世論調査の有効回答率	57	55	56	1
	単位当たりコスト	—	—	957,924	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・市民の意見などについて、的確にかつ迅速に対応し、市政に反映される。 ・より多様な市民から意見をいただけるよう、様々な広聴の機会が市民に提供される。	27年度末時点 の課題と対応	・所管に直接寄せられる市民の声の把握。
			未解決
主な 活動実績	1. 個別広聴: 予算要望への対応結果を全庁に公開 2. 集団広聴: ①市長と語る: [26年度(4回開催)] 参加者395名、発言者27名 [27年度(4回開催)] 参加者435名、発言者34名、[28年度(4回開催)] 参加者371名、発言者36名 ②市民フォーラム・未来を語る: [26年度] 参加者234名、テーマ「新たな時代の八王子の公共交通を考える ～多摩都市モノレール 八王子ルートの実現に向けて～」、[27年度] 参加者160名、テーマ「百年の彩りを次の100年の輝きへ～100周年から始まる、未来への一歩～」、[28年度] 参加者173名、テーマ「輝きの100年に向け、活力ある魅力あふれるまちをめざして」 ③施設見学会: 28年度は「夏休み親子施設見学会」、「子育てするなら八王子! 自然いっぱい体験ツアー」、「郷土資料館バックヤードツアー」の3テーマの見学会を実施。1コースを除き、定員を上回る応募者を確保。 3. 調査広聴: ①市政世論調査: 28年度から調査対象者の年齢をこれまでの「20歳以上」から「18歳以上」に拡大。②市政モニター: 全員を無作為抽出方式で選出。候補者100名を確保。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	・市政世論調査: 公職選挙法が改正され選挙年齢が18歳以上に引き下げられたことに合わせ、調査対象年齢を拡大し、より若い世代の意識も把握することとした。 ・施設見学会: 子どものしあわせ課や文化財課と連携し市政への意見聴取を図った。

今後の取組

29年度 目標	・市長と語る: 子育て世代にも参加しやすい環境整備を行う。 ・施設見学会: 多様な世代からの広聴活動の一環として、通常では意見を拾うことが難しい子どもを対象として実施する。 ・個別広聴: 市民の意見等への的確な対応を図り、情報共有を行う。	28年度末 時点の課題	・所管に直接寄せられた市民の声のデータ化 ・市民の声の市政への反映状況の把握
29年度の 取組	・市長と語る: 託児保育を実施 ・施設見学会: 参加者を固定して6つの都市像に関連する内容で3回実施し、意見を聴取する。 ・個別広聴: アプリ等を活用した情報収集ツールについて検討 ・調査広聴: 世論調査でインターネット回答を導入	30年度の 計画	・集団広聴: 実施方法、対象者を含め検討する。 ・個別広聴: 各所管に寄せられた市民からの意見等をシステム等を利用して共有する方法を検討する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	庁内印刷										事業類型	内部事務				
担当部課	総務部総務課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	04	文書費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	短納期による納品や製本など多様な要望に応えることを含め、庁内の印刷物を効果・効率的に作成する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

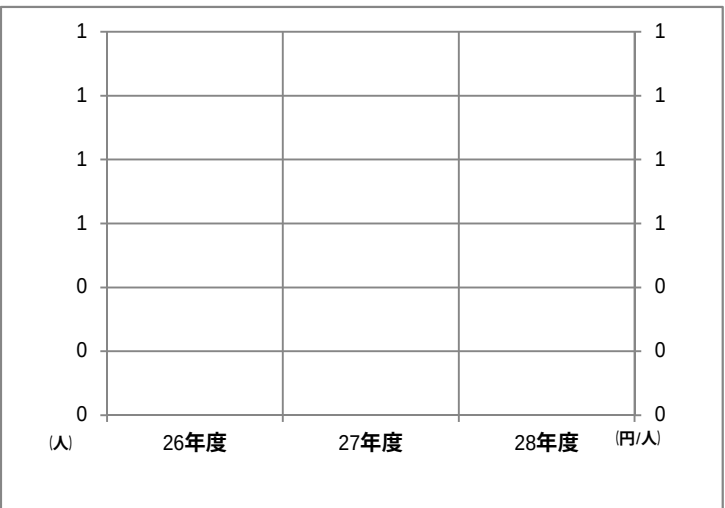
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,297,033	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	266,968		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		3,564,001		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	73,533,989		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	1,538,680		その他	1,511,628
			その他	0		小計	
		小計		75,072,669		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0	
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
	小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 77,125,042	
小計		78,636,670	一般財源調整額 (D)		0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)		77,347,823		
小計		78,636,670	再計 (C) + (D) + (E)		222,781		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	庁内印刷業務委託料 [32,400,000円] コピー用紙等紙購入費 [13,169,441円] オンデマンド印刷機カウンター保守料 [25,010,172円] オンデマンド印刷機器等賃貸借料 [2,255,400円]	市政資料室図書販売 [403,100円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.50人	0.30人	0.45人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.50人	0.30人	0.45人	0.15人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	費用対効果の観点から、民間でできるものは民間で、職員ができるものは職員で、との観点から、印刷室のあり方を検討する。	27年度末時点 の課題と対応	コピー機の印刷を含め、庁内印刷をすることの費用対効果が検討されていない。 職員が操作する機器（袋とじの簡便な機械もある）の導入も検討を要する。
			未解決
主な 活動実績	平成28年度印刷カウンター実績 19,151,025枚 (平成27年度18,730,499枚、平成26年度20,110,295枚) 内訳 白黒印刷 17,236,301枚 0.9円 15,512,670円 2色印刷 1,482,392枚 1.0円 1,482,392円 フルカラー 432,332枚 16.0円 6,917,312円 合計 23,912,374円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	印刷業務見直しのため、検討会を設置した。 平成30年度に予定する印刷室の業務委託の更新を視野に検討を進めた。

今後の取組

29年度 目標	庁内印刷により安定して、かつ効率的に印刷物を各所管に供給する。 平成30印刷室の契約更新に向けた準備を進める。	28年度末 時点の課題	コピー機の印刷を含め、庁内印刷をすることの費用対効果が検討されていない。
29年度の 取組	庁内印刷により安定して、かつ効率的に印刷物を各所管に供給する。 印刷業務見直し検討会において、平成30年度に予定する印刷室の業務委託の更新を視野に印刷室のあり方について検討し、報告結果を出す。	30年度の 計画	庁内印刷により安定して、かつ効率的に印刷物を各所管に供給する。 新たな印刷室の設置

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	文書の保管保存										事業類型	内部事務				
担当部課	総務部総務課															
基本計画	編	1	章	2	施策番号	3	積極的な市政情報の発信				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	04	文書費	
根拠法令等	八王子市文書取扱規程															
事業目的 (最終的に目指す状態)	ファイリングシステムを中心とした文書管理事務の適正かつ円滑な執行を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

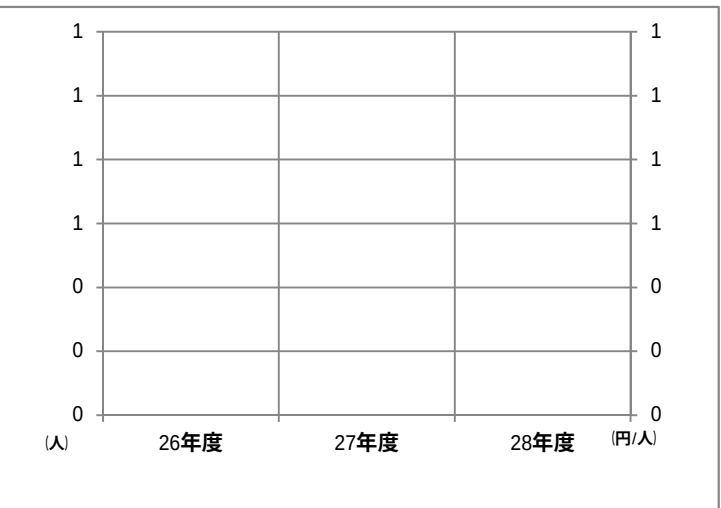
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,029,706	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	326,294		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	704,345		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	5,060,345	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	1,681,422		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	1,681,422	経常収支差額 (A)		△ 6,741,767	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 6,741,767			
	小計	6,741,767	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	6,434,129		
	小計		6,741,767	再計 (C) + (D) + (E)	△ 307,638		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	消耗品 (フォルダラベル、文書保存箱、個別フォルダ) [1,400,868円] 保存文書廃棄処理業務委託 [27,000円] 保守点検委託 [179,280円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.35人	0.30人	0.55人	0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.30人	0.55人	0.25人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	集中書庫及び館町書庫の管理、保存年限満了文書の廃棄、歴史的価値ある文書の選別、文書事務研修、ファイリングシステム消耗品等の購入など 公文書管理のあり方の検討	27年度末時点 の課題と対応	保存文書の廃棄・置換えを行う。今後、文書量の把握を行い、減量化の方策を検討する。 公文書管理のあり方への検討を進める必要がある。 未解決
主な 活動実績	集中書庫及び館書庫の維持管理を行うとともに保存期間満了文書のリサイクル処理による廃棄を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	中核市移行に伴う文書量の増を考慮し、本庁舎地下にある書庫の補助的な保存場所として、旧北野衛生事業所に公文書を保存できる環境を整えた。

今後の取組

29年度 目標	集中書庫及び館町書庫の管理、保存年限満了文書の廃棄、歴史的価値ある文書の選別、文書事務研修、ファイリングシステム消耗品等の購入など 公文書管理のあり方の検討	28年度末 時点の課題	保存文書の廃棄・置換えを行う。今後、文書量の把握を行い、減量化の方策を検討する。 公文書管理のあり方への検討を進める必要がある。
29年度の 取組	文書廃棄の・置換え、歴史的な文書の選別、消耗品の発注などの公文書の保存・保管に関する事務を行う。 八王子ビジョン2022に記載した「誰もが公文書活用できる仕組み」の検討	30年度の 計画	集中書庫及び館町書庫の管理、保存年限満了文書の廃棄、歴史的価値ある文書の選別、文書事務研修、ファイリングシステム消耗品等の購入など

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	法規関係経費										事業類型	内部事務				
担当部課	総務部法制課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	04	文書費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	法令情報を全庁で利用できるシステムを運営し、職員及び市民が例規類を閲覧しようとするときの利便性の向上を図る。また、法規事務の適正かつ円滑な執行を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

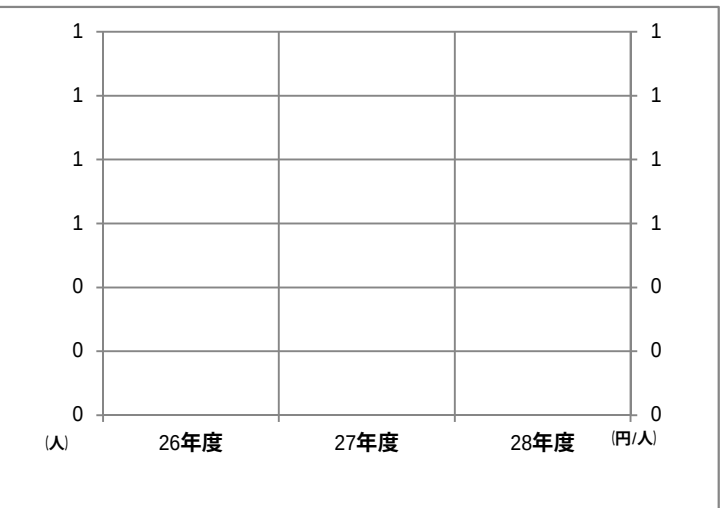
勘定科目				28年度	勘定科目		28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	9,598,028	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	777,173		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	578,219		国庫支出金	0
			その他	3,496,244		都支出金	0
			小計	14,449,664		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	6,959,901		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
			小計	6,959,901		経常収支差額 (A)	△ 21,409,565
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
			その他	0		特別収支差額 (B)	0
	小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 21,409,565		
小計	21,409,565	一般財源調整額 (D)	0				
移転費用			0	一般財源充当額 (E)	22,006,275		
小計			21,409,565	再計 (C) + (D) + (E)	596,710		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	法務専門員報酬 [3,496,244円] 例規検索システムデータベース更新等委託料 [4,358,880円] 例規検索システム及び現行法規システム等利用料 [842,400円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.05人	1.05人	1.31人	0.26人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.05人	1.05人	1.31人	0.26人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	法令情報を全庁に利用できるシステムを運営し、職員及び市民が例規類を閲覧しようとするときの利便性を図る。また、法規事務の適正かつ円滑な執行を図る。	27年度末時点 の課題と対応	・法律相談への対応力の強化 ・例規検索システム等の利便性の向上 ・行政不服審査法の改正への対応
			解決
主な 活動実績	1 例規検索システム・法令検索システム・判例検索システム・法制執務支援システムを運営した。 2 法務専門員（弁護士資格を持つ嘱託員）を任用し、市が直面する法律問題について、法務専門員に相談することができる体制を整えた。 3 法律に関する資料を充実し、情報の収集を図り、業務の参考とした。 4 法規事務を適正かつ円滑に執行した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	市が直面する法律問題について、今まで外部の弁護士への法律相談を実施していたが、法務専門員を任用したことにより、より簡易かつ迅速に法律相談を行うことができる体制を整えた。

今後の取組

29年度 目標	法令情報を全庁で利用できるシステムを運営し、職員及び市民が例規類を閲覧しようとするときの利便性の確保を図る。また、法規事務の適正かつ円滑な執行を図る。	28年度末 時点の課題	・法律相談への対応力の強化 ・例規システム等の利便性の向上 ・情報セキュリティ対策への対応
29年度の 取組	・例規検索システム等について、LG-WAN回線により通信を行うことができる新システムへの移行を行い、利便性を向上する。 ・弁護士を活用し、法律相談への対応力を強化する。	30年度の 計画	・弁護士を活用し、法律相談への対応力を強化する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	情報公開・個人情報保護制度の運営										事業類型	その他				
担当部課	総務部総務課															
基本計画	編	1	章	2	施策番号	3	積極的な市政情報の発信					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	04	文書費	
根拠法令等	八王子市情報公開条例、八王子市個人情報保護条例、八王子市情報公開・個人情報保護審査会条例、八王子市情報公開・個人情報保護運営審議会条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市政に対する理解と信頼を深めるため、情報公開制度の推進する。 個人の権利利益を保護するために、個人情報保護制度を推進する。 情報公開・個人情報保護運営審議会及び情報公開・個人情報保護審査会により、情報公開・個人情報保護制度の重要事項の審議や審査請求における市長からの諮問を審査し、両制度の適正な運営を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	21,394,078	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,732,323		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	2,043,209		国庫支出金	0
			その他	876,000		都支出金	0
			小計	26,045,610		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	349,490		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	82,416
			その他	0		小計	82,416
			小計	349,490		経常収支差額 (A)	△ 26,312,684
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 26,312,684		
		小計	26,395,100	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用		0	一般財源充当額 (E)	26,730,556	
	小計		26,395,100	再計 (C) + (D) + (E)	417,872		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 【600,000円】 情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬 【264,000円】 情報公開・個人情報保護審査会答申執筆謝金 【255,000円】	情報公開資料請求等実費負担分【69,210円】 個人情報保護資料請求等実費負担分【10,983円】 情報提供資料請求等実費負担分【4,820円】

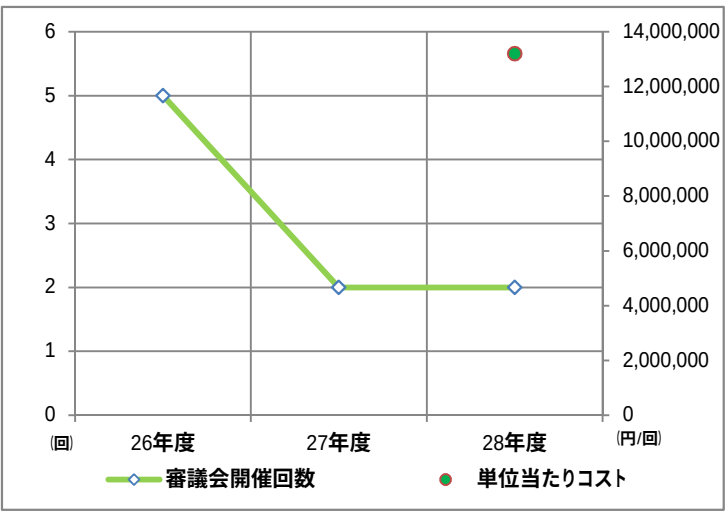
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.05人	1.30人	1.42人	0.12人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	1.30人	0.70人	1.50人	0.80人
計	2.35人	2.00人	2.92人	0.92人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	審議会開催回数	5	2	2	0
	単位当たりコスト	—	—	13,197,550	—
②	審査会答申件数	6	3	5	2
	単位当たりコスト	—	—	5,279,020	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	①情報コーナーにおいて、情報公開及び個人情報保護に係る市民からの請求や相談にこたえる。 ②共通番号制度の運用に関し、条例に規定すべき個人番号を利用する事務を規定するため「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例」の改正を行う、また情報収集等に努める。	27年度末時点 の課題と対応	共通番号制度の運用に関し、条例に規定すべき個人番号を利用する事務を規定するため「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例」の改正が必要である。 規定する事務の精査及び改正条例骨子を作成する。
			解決
主な 活動実績	1 情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営に努めるとともに、市政情報を積極的に公表・提供した。 (1) 情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬 委員 14人 審議会開催 H28 2回、H27 2回、H26 5回 (2) 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 委員 5人 審査会開催 H28 10回、H27 12回、H26 10回 (3) 担当所管との調整 2 共通番号利用事務について整理を行い、個人情報法保護条例の必要な改正を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	共通番号利用事務について、市民の利便性が向上するよう、当該事務について整理を行い、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の改正を行った。

今後の取組

29年度 目標	1 情報コーナーにおいて、情報公開及び個人情報保護に係る市民からの請求や相談にこたえる。 2 個人情報保護法の改正による「非識別加工情報」の導入について検討する。必要があれば個人情報保護条例の改正を行う。	28年度末 時点の課題	個人情報保護法の改正に伴い、「非識別加工情報」の取扱について、検討する必要がある。
29年度の 取組	1 適切な制度運営に努める。 2 個人情報保護法の改正に伴い、「非識別加工情報」の導入について調査・検討を行う。	30年度の 計画	1 情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営、市政情報の積極的な公表・提供 2 情報公開・個人情報保護運営審議会の開催 3 情報公開・個人情報保護審査会の開催

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	市政資料室の運営										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	総務部総務課															
基本計画	編	1	章	2	施策番号	3	積極的な市政情報の発信					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	04	文書費	
根拠法令等	八王子市市政資料室運営要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	情報コーナーを含めた窓口サービスのあり方を見直すとともに、来庁者等への市政情報の提供に努める。															

行政コスト計算書

(単位 円)

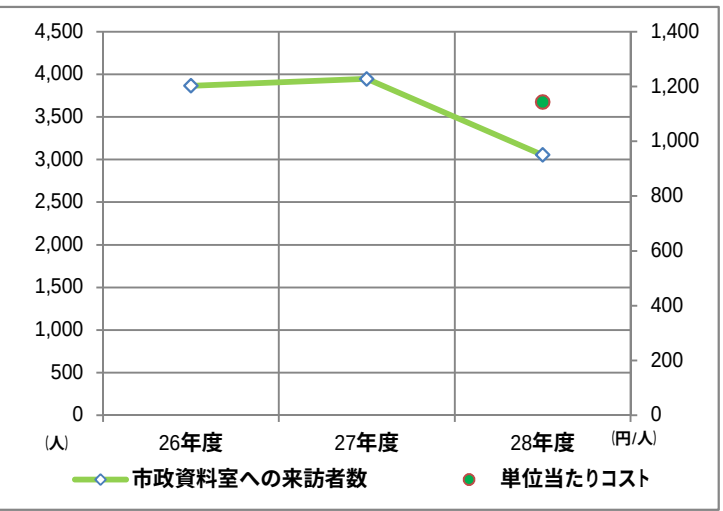
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,611,883	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	130,518		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	281,738		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	2,024,139	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	1,467,700		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	22,830
			その他	0		小計	22,830
		小計	1,467,700	経常収支差額 (A)		△ 3,469,009	
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 3,469,009	
		小計	3,491,839	一般財源調整額 (D)		0	
		移転費用		0	一般財源充当額 (E)		3,345,953
	小計		3,491,839	再計 (C) + (D) + (E)		△ 123,056	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	臨時職員賃金 [1,292,450円] 書籍購読料 [114,788円]	市政資料室コピー代 [22,750円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.20人	0.20人	0.22人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.20人	0.22人	0.02人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	市政資料室への来訪者数	3,865	3,946	3,055	△ 891
	単位当たりコスト	—	—	1,143	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	情報コーナーを含めた窓口サービスのあり方を見直すとともに、来庁者等への市政情報の提供に努める。	27年度末時点 の課題と対応	市政情報の効果的な提供を行うとともに、市政資料室の利便性をより高めるために充実していく必要がある。
			未解決
主な 活動実績	市政資料、行政資料による情報提供 平成28年度市政資料室利用者数 3,055人 平成27年度市政資料室利用者数 3,946人 平成26年度市政資料室利用者数 3,865人		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	市政資料室での業務は、3階の総務課職員とデータを共有する必要性が高く、行政情報ネットワークに接続していない単体のパソコンで業務を行っていたため、業務に支障が生じていたが、行政ネットワークに接続された端末を導入したことにより、業務の効率が向上した。

今後の取組

29年度 目標	市政情報の効果的な提供を行うとともに、市政資料室の利便性をより高めるため。	28年度末 時点の課題	市政情報の効果的な提供を行うとともに、市政資料室の利便性をより高めるために充実していく必要がある。
29年度の 取組	来庁者等への市政情報の提供に努める。	30年度の 計画	来庁者等への市政情報の提供に努める。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	契約管理										事業類型	内部事務				
担当部課	財務部 契約課・検査課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	05	財政管理費	
根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令、八王子市契約事務規則、八王子市検査事務要綱等															
事業目的 (最終的に目指す状態)	①公正性、公平性、透明性を確保した入札等の契約事務を行う。 ②契約履行のための工事及び物品等の契約に係る検査を的確に行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

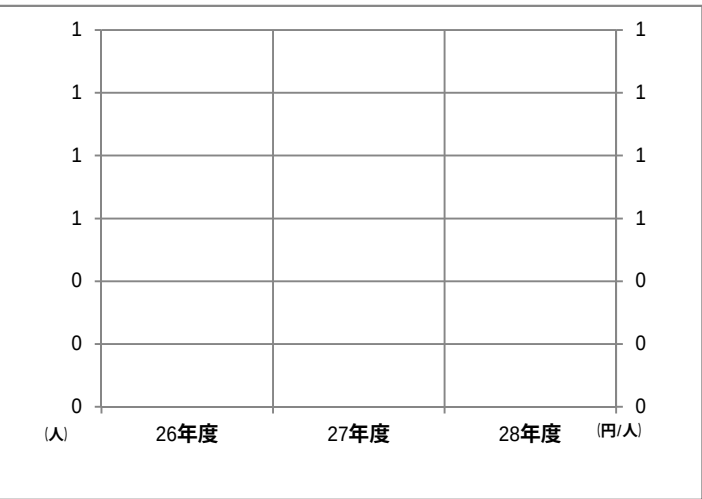
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	136,863,486		経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	11,082,128			保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	11,703,042			国庫支出金	0	
			その他	0			都支出金	0	
			小計	159,648,656			分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	3,253,013			使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0			繰入金	0	
			減価償却費	0			その他	0	
			その他	0			小計	0	
			小計	3,253,013			経常収支差額 (A)	△ 162,901,669	
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0		
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0		
			その他	0		特別収支差額 (B)	0		
			小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 162,901,669		
		小計	162,901,669		一般財源調整額 (D)	0			
		移転費用			0		一般財源充当額 (E)	167,229,020	
	小計			162,901,669		再計 (C) + (D) + (E)	4,327,351		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	臨時職員賃金 [885,420円] 消耗品費 [705,642円] 設計図書等郵送料 [573,941円] 発注者支援データ ベースシステム利用料 [199,400円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	20.10人	20.10人	18.68人	△ 1.42人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	20.10人	20.10人	18.68人	△ 1.42人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	①総合評価方式の入札を適正かつ効果的に行う。 ②複数年契約の消費税率の変更対応を行う。 ③成績評定をより深く客観的な評価が行えるように見直しを図る。(検査課)	27年度末時点 の課題と対応	①平成27年9月から新ガイドラインの適用を開始したが、件数が少なく効果の検証に至っていない。 ②平成29年4月1日から消費税率が変更(8%→10%)に変更されるが、同日を跨ぐ複数年契約については、8%で契約している。 ③なし
			解決
主な 活動実績	①工事契約の「総合評価方式の適用ガイドライン」及び関連する契約制度を改正した。(平成29年4月適用)業務委託の予定価格1千万以上以上の建物清掃契約4案件(2年間の複数年契約)を対象に、平成28年度に総合評価方式を試行実施した。 ②平成28年11月の税制改正により、消費税率の引上げ時期は、平成29年4月1日から平成31年10月1日に変更されたため対応は不用となった。 ③工事成績評定表(第8号様式)を各業種ごとに見直し、実務に則した内容に修正した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	改善

改善・改革の取組

内容	契約業務の業務委託、物品購入、売払いの入札は、平成28年10月から電子入札を導入し、事務の効率化と指名通知の郵便料の削減を行った。

今後の取組

29年度 目標	①業務委託における総合評価方式の試行実施の検証及び試行対象業務の拡大を行う。 ②多様化した契約内容に対応する標準契約約款の改正・作成を行う。 ③入札・契約制度の改正の検討を行う。 ④工事業者格付基準の改正を行う。 ⑤建設業法、品確法及び入契適正化法に伴い、更なる適正な施工と契約の履行を図る。	28年度末 時点の課題	①試行4案件についての検証を実施し、試行業務の課題を把握する。試行業務の拡大について検討が必要である。 ②物品・業務委託では、契約内容が多様化しているが、契約約款がそれらに十分に対応したものにする必要がある。 ③予定価格・最低制限価格の事前公表、1者入札の取扱及び低入札価格調査制度の導入の検討が必要である。 ④適正な格付基準点、格付等級数の検討が必要である。等級数を減らす場合は指名基準や一般競争入札の発注標準も併せて改正が必要である。 ⑤なし。
29年度の 取組	①建物清掃に関しては、試行実施の結果を踏まえて、履行成績の向上につながる総合評価方式の検討を行う。また、建物清掃以外の業務委託についても総合評価方式の試行を図る。 ②契約の内容に応じて使用すべき約款を明確とし、約款に必要な内容を網羅したものに改正する。 ③予定価格、最低制限価格の事前公表、1者入札の取扱い、低入札価格調査制度の導入に関するメリット・デメリットを整理したうえで、今後の方針及びその理由を明確にする。 ④年間発注件数とランクごとの事業者数を適正化し、競争性の向上と受注機会の均衡を図る。 ⑤法改正に伴い、施工体制台帳の取り扱い等の契約事務手続きが変更になったことから、「八王子市工事等監督員要綱」を改正する。	30年度の 計画	

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	会計事務										事業類型	内部事務				
担当部課	会計管理課、会計審査課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	06	会計管理費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	公金の収納に関する事務、支出命令に基づく公金支払に関する事務及び決算書の調製等一連の会計事務を適正かつ効率的に執行し、本市が行う事務事業の円滑な遂行に資する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	149,465,475	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	12,102,538		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	17,109,698		国庫支出金	0
		その他	1,074,000		都支出金	0
		小計	179,751,711		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	17,605,706		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	183,476		その他	0
		その他	0		小計	0
		小計	17,789,182	経常収支差額 (A)	△ 198,336,505	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	795,612	特別収支差額 (B)	0	
		小計	795,612	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 198,336,505	
	小計		198,336,505	一般財源調整額 (D)	0	
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	200,851,515		
小計		198,336,505	再計 (C) + (D) + (E)	2,515,010		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	地方公会計専門員報酬(嘱託員) [1,074,000円] 臨時職員賃金 [3,315,000円] 口座振替支払手数料 [10,795,655円] 機器借上料 [1,823,040円]	—

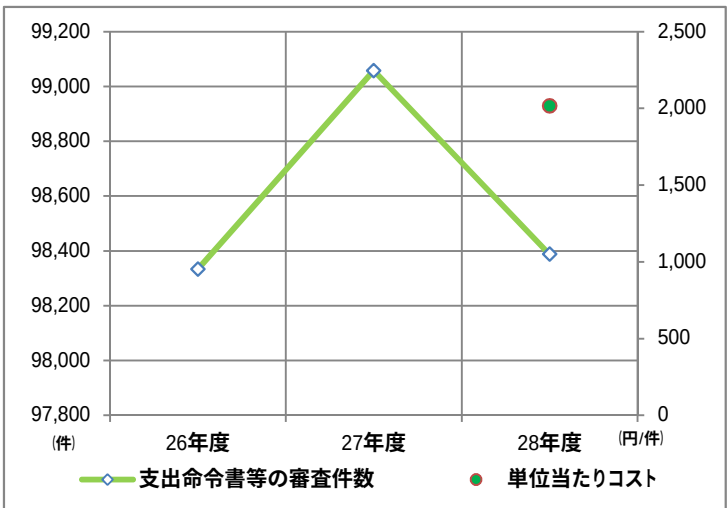
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	16.84人	16.54人	18.60人	2.06人
任期付職員	0.00人	0.00人	1.00人	1.00人
再任用職員	0.80人	0.80人	0.80人	0.00人
計	17.64人	17.34人	20.40人	3.06人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	支出命令書等の審査件数	98,333	99,058	98,388	△ 670
	単位当たりコスト	—	—	2,016	—
②	振込不能・中止等件数	1,551	1,030	940	△ 90
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	適正かつ迅速な会計事務の執行により円滑な行政運営が実現している状態。 また、平成28年度から導入した地方公会計制度に伴う財務書類の作成及び公表に関する制度設計が整い、具体的な活用に向けた庁内調整が整った状態。	27年度末時点 の課題と対応	○時間外勤務の削減及び各担当間の業務平準化 ○地方公会計制度の適正な運用と活用を図る環境整備
			解決
主な 活動実績	・支出命令書等の処理件数推移 H26年度 98,333件 H27年度 99,058件 H28年度 98,388件 ・公会計制度に関する研修開催(会計部主催) システム研修 9月(全8回 140人) 月次確認研修 11月(全3回 147人) 資産登録研修 12月(1回 97人) eラーニング研修 2月(受講率80%) 基礎事務研修 2月(全2回 208人) ・地方公会計連絡調整会議開催 全5回 ・各種マニュアル等の整備 決算整理事務マニュアル(月次確認用) 月次確認Q&A 間違いやすい仕訳例 ・開始貸借対照表の作成 ・決算整理作業の確定		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	平成28年度から導入した地方公会計制度に伴う財務書類の作成準備を完了した。

今後の取組

29年度 目標	地方公会計の導入における適正な運用と活用が図られるとともに、全庁において制度の目的を理解し、活用している。 また、平成29年度決算に向けた財務諸表の作成制度が設計されている。	28年度末 時点の課題	地方公会計は、本市において新たに導入した制度であることから、全庁で適正な運用と主体的な活用が行える環境整備が必要
29年度の 取組	①地方公会計制度の適正な運用と活用に向けた環境整備の推進 ②平成28年度決算にかかる決算整理、財務諸表作成及び公表 ③統一的な基準への組替(連結財務諸表を含む。)に向けた組替基準等の作成	30年度の 計画	東京都方式に加え、統一的な基準による財務諸表(連結財務諸表を含む。)の作成・公表

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	財産管理										事業類型	内部事務				
担当部課	財務部管財課・福祉部福祉政策課・道路交通部財産課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	07	財産管理費	
根拠法令等	地方自治法、不動産登記法、八王子市公共物管理条例、財産の交換・譲渡及び無償貸付等に関する条例、八王子市公有財産規則															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市有財産の適正な維持管理及び未利用地の有効活用を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

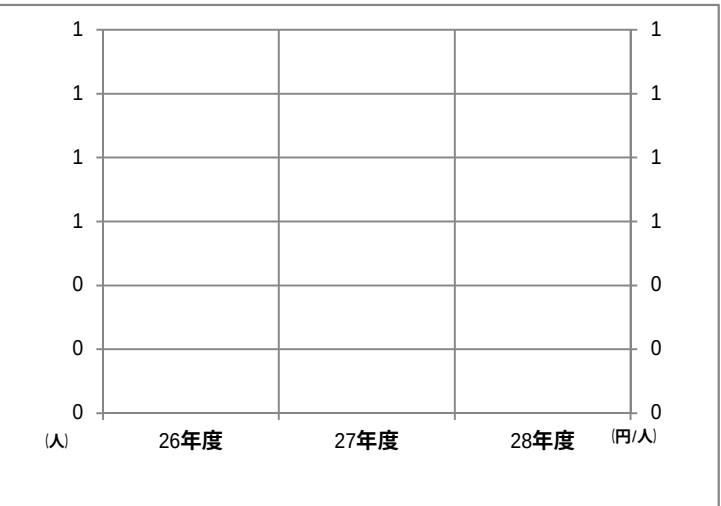
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	63,156,492	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	5,113,915		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	6,314,717		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	74,585,124	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	11,385,252	使用料及び手数料		1,000	
		維持補修費	1,650,556	繰入金		0	
		減価償却費	5,384	その他		289,111	
		その他	0	小計		290,111	
	小計	13,041,192	経常収支差額 (A)	△ 97,256,769			
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	28,206,803		
		その他	9,920,564	特別収支差額 (B)	28,206,803		
		小計	9,920,564	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 69,049,966		
	小計	97,546,880	一般財源調整額 (D)	0			
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	54,343,672			
小計		97,546,880	再計 (C) + (D) + (E)	△ 14,706,294			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	8.25人	8.51人	7.82人	△ 0.69人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.80人	0.80人
計	8.25人	8.51人	8.62人	0.11人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	市有財産の適正な維持管理及び未利用地の有効活用を図る。	27年度末時点 の課題と対応	効率的に市有地の適正管理や財産の有効活用を図れるか、不要物件の処分をいかに進めることができるか。 近隣住民に迷惑をかけることなく、安価に管理を継続する必要がある。(福祉政策課・老人ホーム跡地)
			解決
主な 活動実績	市有地の適正な管理・維持・保全を実施するとともに、本年度内で一般競争入札による財産の処分を実施。また、平成29年4月開始の新地方公会計制度に向け、固定資産台帳の整備を進めている。(管財課) 草刈・剪定委託を1回実施。(福祉政策課・老人ホーム跡地)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	市有財産の適正な維持管理及び未利用地の有効活用を図る。	28年度末 時点の課題	効率的に市有地の適正管理や財産の有効活用を図る。 不要物件の処分を進める。 普通財産として売払い担当部署(管財課)に移管できるよう準備する。
29年度の 取組	市有地の適正な管理・維持・保全を実施するとともに、本年度内で一般競争入札による財産の処分を実施する予定。(管財課) 地元調整や用地処理を進め、移管に向けた課題の整理を行う。(福祉政策課・老人ホーム跡地)	30年度の 計画	市有財産の適正な維持管理及び未利用地の有効活用を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	市施設の大規模修繕										事業類型	ハード事業				
担当部課	財務部建築課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	07	財産管理費	
根拠法令等	なし															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市施設利用者の安全と快適な環境の確保、及び施設の機能維持と長寿命化を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

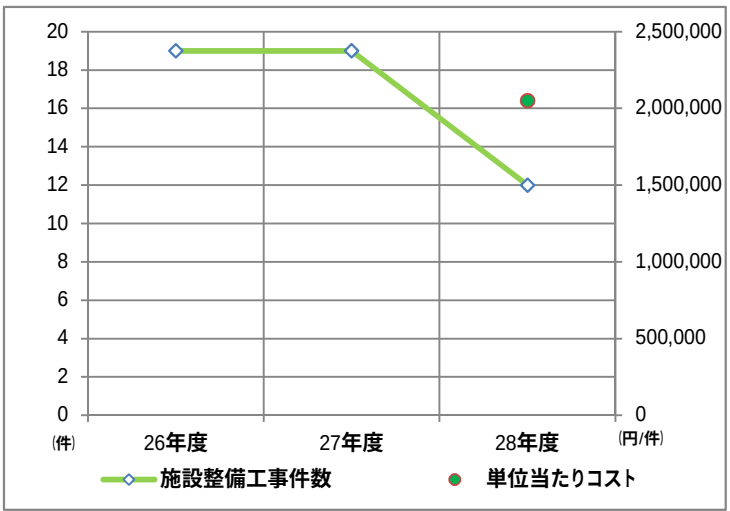
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	15,752,489	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,275,512		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,402,655		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	18,430,656	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	3,630,960		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	2,542,256		その他	0
			その他	0	小計	0	
		小計	6,173,216	経常収支差額 (A)	△ 24,603,872		
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
			小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 24,603,872	
		小計	24,603,872	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用		0	一般財源充当額 (E)	466,406,071	
	小計		24,603,872	再計 (C) + (D) + (E)	441,802,199		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.50人	3.15人	1.90人	△ 1.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.35人	0.25人	△ 0.10人
計	2.60人	3.50人	2.15人	△ 1.35人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	施設整備工事件数	19	19	12	△ 7
	単位当たりコスト	—	—	2,050,323	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	年度当初の大規模修繕計画どおり工事を進捗する。	27年度末時点 の課題と対応	中長期保全コストに基づく施設の修繕
			解決
主な 活動実績	・大規模修繕の計画と執行 ・大規模改修工事 4施設 ・天井耐震改修工事 4施設 ・受変電設備更新工事 1施設 ・外壁改修工事 2施設 ・その他 1施設 ・市施設の定期点検 18施設 ・施設管理者向けの日常点検マニュアルに基づき、研修会を実施 ※ 夕やけ小やけふれあいの里 (多目的ホール天井改修) については、入札不調のため未施工		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	中長期保全計画を再度見直し、それをもとに今後10年間の各年度の改修工事の予定を作成した。これをもとに計画的な改修工事計画を推し進めていく。

今後の取組

29年度 目標	年度当初の大規模修繕計画どおり工事を進捗する。	28年度末 時点の課題	・中長期保全コストに基づく施設の修繕
29年度の 取組	・大規模修繕計画通り市施設の改修工事を実施 ・避難所施設の吊り天井及び照明器具等の耐震化 ・市所有施設の定期調査報告の委託化	30年度の 計画	・大規模修繕計画通り市施設の改修工事を実施 ・市所有施設の定期調査報告の委託

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	南大沢総合センターの管理運営										事業類型	内部事務				
担当部課	財務部管財課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	07	財産管理費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市土地信託事業により建設した南大沢総合センターの施設維持を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

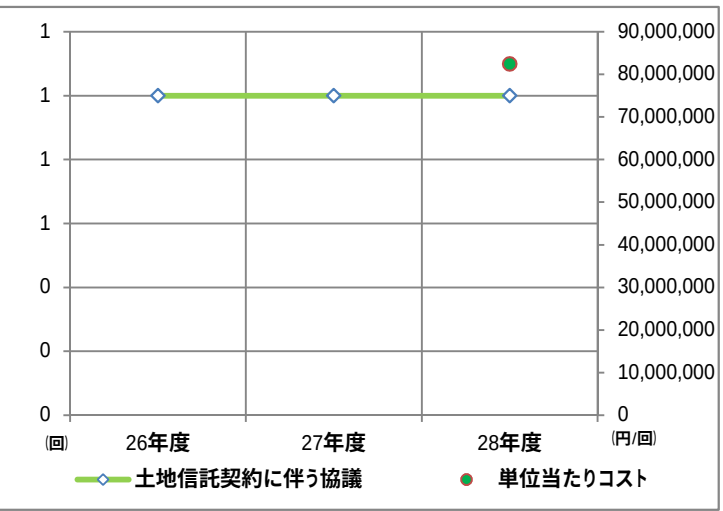
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度		
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,590,102	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	290,698		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	319,674		国庫支出金	0	
			その他	0		都支出金	0	
		小計		4,200,474		分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	78,201,637		使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0		繰入金	0	
			減価償却費	0		その他	0	
			その他	0		小計		0
		小計		78,201,637		経常収支差額 (A)		△ 82,402,111
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用		0
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入		0
			その他	0		特別収支差額 (B)		0
			小計			0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	
		小計		82,402,111		一般財源調整額 (D)		0
		移転費用		0		一般財源充当額 (E)		82,500,279
	小計		82,402,111	再計 (C) + (D) + (E)		98,168		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	賃料共益費 [71,320,164円] 光熱水費 [6,874,263円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.25人	0.43人	0.49人	0.06人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.43人	0.49人	0.06人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	土地信託契約に伴う協議	1	1	1	0
	単位当たりコスト	—	—	82,402,111	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	八王子市土地信託事業により建設した南大沢総合センターの施設の維持	27年度末時点 の課題と対応	信託期間が残り約10年となり、その後を見据えて受託者との密接な情報交換を行い、事業を確実に効果的に展開する必要がある。
			解決
主な 活動実績	南大沢総合センター共用部分の消耗品購入、賃料・共益費、光熱水費の支払い事務を実施。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	消耗品の在庫管理、賃料・共益費の適確な支払い、土地信託事業が継続的・安定的に実施できるよう受託者との協議を十分行った。

今後の取組

29年度 目標	八王子市土地信託事業により建設した南大沢総合センターの施設の維持	28年度末 時点の課題	・公共棟西側出入口からの雨水流入の改善 ・空室(1室)解消
29年度の 取組	八王子市土地信託事業により建設した南大沢総合センターの施設の維持	30年度の 計画	八王子市土地信託事業により建設した南大沢総合センターの施設の維持

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	職員退職手当基金積立金										事業類型	内部事務				
担当部課	総務部労務課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	07	財産管理費	
根拠法令等	八王子市職員退職手当基金条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	職員の退職者数増による退職手当の激増を緩和し、市の財政運営の安定化を図るため、基金の積立を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

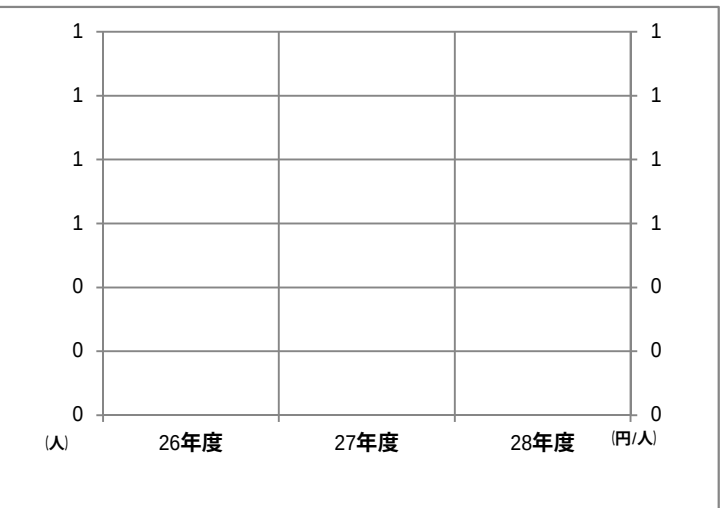
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	732,674	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	59,326		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	410,766		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	1,202,766	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	0	経常収支差額 (A)		△ 1,202,766	
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
			その他	0		特別収支差額 (B)	0
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 1,202,766	
		小計	1,202,766	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用	0	一般財源充当額 (E)	804,974			
小計	1,202,766	再計 (C) + (D) + (E)	△ 397,792				

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	-	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	定期預金等を活用し、基金運用利子の積立を行う。	27年度末時点 の課題と対応	定年退職者が少ない平成32～35年度に積立を実施する必要がある。 未解決
主な 活動実績	大口定期預金等を活用し、運用利子の積立を行った。 平成28年度より取崩し基準額を見直し、定年による退職手当額が21.5億円を超える場合に取崩すこととし、定年退職者数が多い平成44年度まで運用可能な基準とした。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	積立・取崩しに際しては財政状況等を勘案する必要があるが、平成29年度より取崩し基準額を見直し、定年による退職手当額が21億円を超える場合に取崩すこととした。

今後の取組

29年度 目標	定期預金等を活用し、基金運用利子の積立を行う。	28年度末 時点の課題	定年退職者が少ない平成32～35年度に積立を実施する必要がある。
29年度の 取組	定期預金等を活用し、基金運用利子の積立を行う。	30年度の 計画	定期預金等を活用し、基金運用利子の積立を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	社会福祉基金積立金										事業類型	その他				
担当部課	福祉部福祉政策課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	07	財産管理費	
根拠法令等	八王子市社会福祉基金条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	社会福祉事業の実施に必要な資金を積み立て、これを同事業の充当財源として活用する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

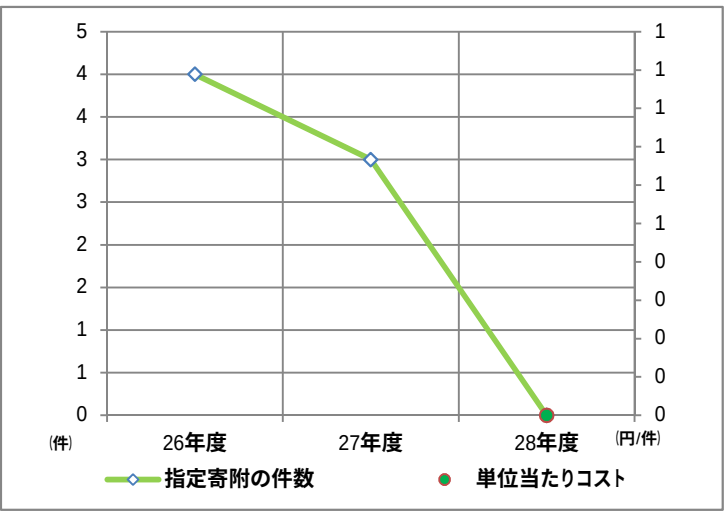
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,245,546	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	100,854		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	110,908		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	1,457,308	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	0	経常収支差額 (A)		△ 1,457,308	
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 1,457,308		
		小計	1,457,308	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用	0	一般財源充当額 (E)	1,491,366			
小計	1,457,308	再計 (C) + (D) + (E)	34,058				

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	—	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.17人	0.17人	0.17人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.17人	0.17人	0.17人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	指定寄附の件数	4	3	0	△ 3
	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	寄附の申し出に対し、迅速かつ適切な対応を行い、寄付を受け入れる。	27年度末時点 の課題と対応	寄附という自発的な行為に基づくため、市の努力により実績を上げることが困難。 未解決
主な 活動実績	寄附金の実績はなし 取崩し 108,328,000円 内訳:特別養護老人ホーム整備支援 100,000,000円 :高齢者あんしん相談センター整備 8,328,000円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	寄附の申し出に対し、迅速かつ適切な対応を行い、寄付を受け入れる。	28年度末 時点の課題	寄附という自発的な行為に基づくため、市の努力により実績を上げることが困難。
29年度の 取組	ホームページ等で本制度を周知しより多くの基金を募る	30年度の 計画	

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	企業立地支援奨励金交付準備基金積立金										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	産業振興部企業支援課															
基本計画	編	5	章	1	施策番号	37	企業支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		②	—		
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	07	財産管理費	
根拠法令等	企業立地支援奨励金交付準備基金積立金															
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市企業立地支援条例の規定に基づき指定事業者に交付する奨励金の資金に充てるため、八王子市企業立地支援奨励金交付準備基金を設置し、指定事業者に対し賦課される固定資産税、都市計画税及び事業所税に相当する額を基金として積み立てる。															

行政コスト計算書

(単位 円)

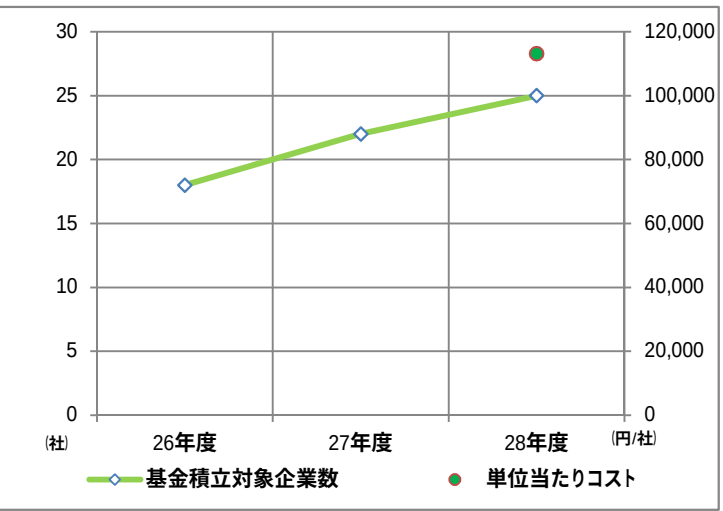
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,417,824	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	195,776		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	215,291		国庫支出金	0	
			その他	0		都支出金	0	
		小計		2,828,891		分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0		繰入金	0	
			減価償却費	0		その他	0	
			その他	0		小計		0
		小計		0		経常収支差額 (A)		△ 2,828,891
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用		0
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入		0
			その他	0		特別収支差額 (B)		0
		小計		0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 2,828,891
		小計		2,828,891		一般財源調整額 (D)		0
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)		280,538,428		
小計		2,828,891	再計 (C) + (D) + (E)		277,709,537			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.44人	0.33人	0.33人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.44人	0.33人	0.33人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	基金積立対象企業数	18	22	25	3
	単位当たりコスト	—	—	113,156	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・平成30年度奨励金見込額調査 ・平成29年度奨励金見込額調査 ・平成29年度奨励金見込額基金積立事務 ・平成29年度基金運用利子積立事務 ・平成28年度奨励金交付額の市歳入繰入事務 上記事務を着実に行う。	27年度末時点 の課題と対応	特になし。
			解決
主な 活動実績	平成30年度奨励金見込額調査（7月～9月） 平成29年度奨励金見込額調査（7月～9月） 平成29年度奨励金見込額基金積立事務（9月、3月） 平成29年度基金運用利子積立事務（随時） 平成28年度奨励金交付額の市歳入繰入事務（翌年度4月）		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	奨励金の財源確保のため、新たな都補助の申請を行った。

今後の取組

29年度 目標	支援条例による指定事業者に交付する税相当額を基金として積み立て、財源確保と運用に努める。	28年度末 時点の課題	特になし。
29年度の 取組	支援条例による指定事業者に交付する税相当額を基金として積み立て、財源確保と運用に努める。	30年度の 計画	支援条例による指定事業者に交付する税相当額を基金として積み立て、財源確保と運用に努める。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	みどりの保全基金積立金										事業類型	内部事務				
担当部課	環境部環境保全課															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	48	豊かなみどりの保全と活用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	07	財産管理費	
根拠法令等	八王子市みどりの保全基金条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	本市に残された貴重なみどりを市民共有の財産として保全するとともに、緑化の推進を図るため必要な資金を基金に積み立てる。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	805,941	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	65,259		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	871,200	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	0	使用料及び手数料		0	
		維持補修費	0	繰入金		0	
		減価償却費	0	その他		1,379,448	
		その他	0	小計		1,379,448	
	小計	0	経常収支差額 (A)	508,248			
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	508,248		
	小計	871,200	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	16,296,662		
	小計		871,200	再計 (C) + (D) + (E)	16,804,910		

事業実績

28年度 目標	平成24年度の税制改正に伴い山林扱いで申請されている緑地の整理を行う。	27年度末時点 の課題と対応	歳出に対して毎年の積み上げ額が少ないため、歳入増を図らないと数年で基金が枯渇する見込みである。
			未解決
主な 活動実績	みどりの保全基金利子収入、指定寄附金、植樹業務受託収入、市街化区域内山林の評価の見直しによる税増収分、及び工場立地法改正に伴う税増収分を基金に積み立てた。 平成24年度の税制改正に伴い山林扱いで申請されている緑地について整理を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	改善

改善・改革の取組

内容	山林扱いで申請されている緑地の整理を行った。

今後の取組

29年度 目標	平成31年度以降の財源確保に一定の目途をつける。	28年度末 時点の課題	山林扱いで申請されている緑地の未整理分について、整理を行う。 新たな財源確保策の検討を行う。
29年度の 取組	事務の適正な実施と新たな財源策に関する調査研究、案の絞り込み。	30年度の 計画	事務の適正な実施と新たな財源策の仕組みづくり。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	育英基金積立金										事業類型	その他				
担当部課	学校教育部教育支援課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	07	財産管理費	
根拠法令等	八王子市育英基金条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市育英基金を管理し、運用利子及び指定寄附金を条例に基づき、同基金へ積み立てる。															

行政コスト計算書

(単位 円)

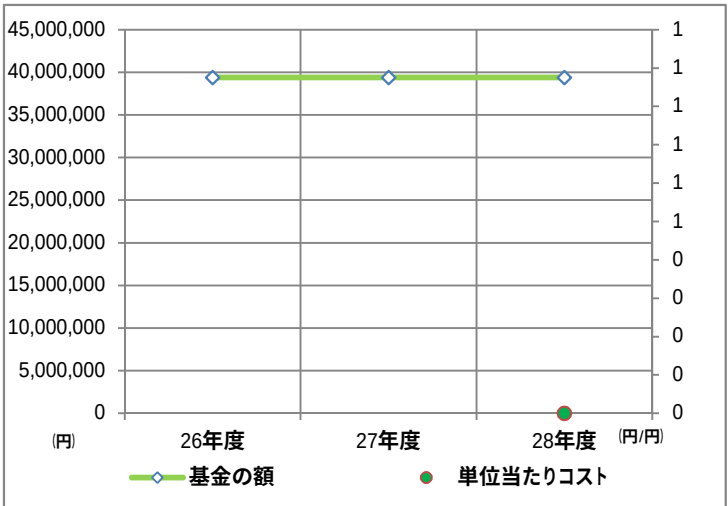
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	366,337	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	29,663		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	32,620		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		428,620		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	
		小計		0		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0	
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
		小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 428,620
小計		428,620	一般財源調整額 (D)		0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)		438,637		
小計		428,620	再計 (C) + (D) + (E)		10,017		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	—	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.05人	0.05人	0.05人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	基金の額	39,387,461	39,387,461	39,387,461	0
	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	八王子市育英基金の運用利子及び指定寄附金を同基金へ積立し、利子を八王子市奨学資金における特別奨学金の財源に充当する。	27年度末時点 の課題と対応	基金の積立額の増加。
			解決
主な 活動実績	市広報で寄附の呼びかけを行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	基金の寄附を募るため、市HPにおいて基金の紹介をした。

今後の取組

29年度 目標	八王子市育英基金の運用利子及び指定寄附金を同基金へ積立し、利子を八王子市奨学資金における特別奨学金の財源に充当する。	28年度末 時点の課題	基金の積立額増加への取り組みが必要。
29年度の 取組	市広報で寄附の呼びかけを行う。	30年度の 計画	八王子市育英基金の運用利子及び指定寄附金を同基金へ積立し、利子を八王子市奨学資金における特別奨学金の財源に充当する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	青少年海外派遣基金積立金										事業類型	内部事務				
担当部課	生涯学習スポーツ部生涯学習政策課															
基本計画	編	3	章	4	施策番号	26	多様な文化交流の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	07	財産管理費	
根拠法令等	八王子市青年海外派遣基金条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	広い国際的視野と市民意識を持った青少年育成を図るため行っている青少年海外派遣事業に対する寄付金を積み立て、効果的な運用を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

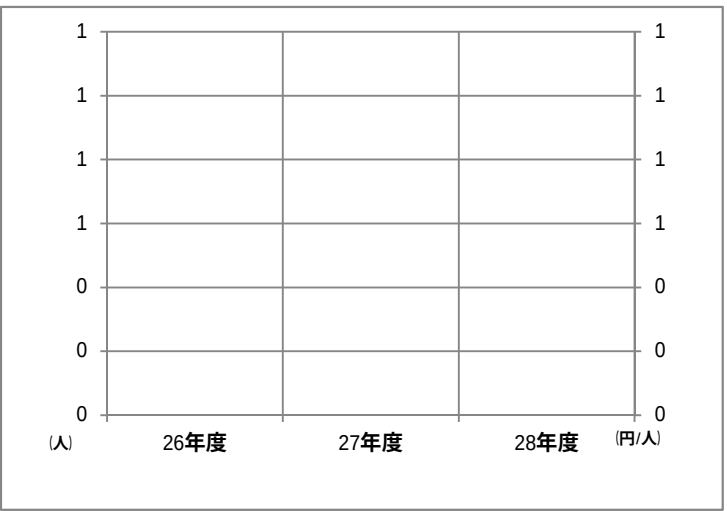
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	職員給与費		366,337	経常収入	市税		0
			賞与等引当金繰入額		29,663		保険料		0
			退職手当引当金繰入額		32,620		国庫支出金		0
			その他		0		都支出金		0
		小計			428,620		分担金及び負担金		0
	業務費用	物件費等	物件費		0		使用料及び手数料		0
			維持補修費		0		繰入金		0
			減価償却費		0		その他		0
			その他		0		小計		0
		小計			0		経常収支差額 (A)		△ 428,620
	その他の業務費用	支払利息	支払利息		0		特別費用		0
			徴収不能引当金繰入額		0		特別収入		0
			その他		0		特別収支差額 (B)		0
		小計			0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 428,620
	移転費用		移転費用		0		一般財源調整額 (D)		0
	小計		小計		428,620		一般財源充当額 (E)		438,637
							再計 (C) + (D) + (E)		10,017

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	—	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.05人	0.05人	0.05人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	基金の効率的運用と、有効活用を図る。	27年度末時点 の課題と対応	海外派遣先が国際情勢の影響もあり、台湾高雄市に偏っている。また、基金が尽きた時の対応を考えておく必要がある。
			未解決
主な 活動実績	1.台湾・高雄市派遣 (大学生サークル交流派遣) 2.中国・泰安市派遣 (大学生サークル交流派遣) 3.台湾・高雄市派遣 (読書感想画・感想文コンクール) 4.台湾・高雄市派遣 (スポーツ交流)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	基金の目的に応じ、保管・運用の期間、安全性の高い運用に努め、また、より効果的な海外交流事業への充当を図った。

今後の取組

29年度 目標	基金の効率的運用と、有効活用を図る。	28年度末 時点の課題	海外派遣先が国際情勢の影響もあり、台湾高雄市に偏っている。
29年度の 取組	海外交流事業への充当	30年度の 計画	基金の適正管理

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	政策立案機能の充実										事業類型	調査・企画立案				
担当部課	都市戦略部都市戦略課、総合経営部経営計画第一課・第二課・第三課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費	
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	・人口減少・少子高齢化や地方分権の進展を踏まえた中で、八王子市がこれから目指すべき方向を見出し、中長期的都市戦略を展開していく。 ・「八王子ビジョン2022」に掲げた49施策を計画的・効果的・効率的に推進し、計画に定めた6つの都市像を実現する。 ・重要な施策の総合調整を行い、市政運営の適正かつ能率的な執行を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

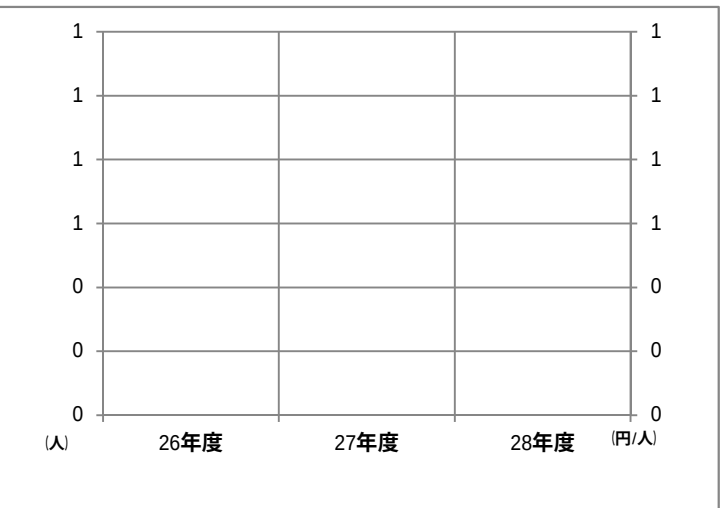
勘定科目				28年度	勘定科目		28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	43,227,760	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	3,500,243		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	3,470,510		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
			小計	50,198,513		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	3,337,110		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	519,735
			その他	0		小計	519,735
			小計	3,337,110		経常収支差額 (A)	△ 53,973,088
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 53,973,088		
		小計	53,535,623	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用	957,200	一般財源充当額 (E)	56,241,458		
	小計	54,492,823	再計 (C) + (D) + (E)	2,268,370			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	行財政情報提供サービス [1,166,400円] 地方行財政調査会負担金 [907,200円] 政策課題解決のための調査研究視察に関する旅費 [741,555円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	5.50人	5.00人	5.90人	0.90人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.50人	5.00人	5.90人	0.90人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	市の内部における課題研究及び政策立案能力の強化	27年度末時点 の課題と対応	所管が抱える諸課題の抽出方法の検討
			未解決
主な 活動実績	・プレミアム付商品券事業に係る経済波及効果の算出 ・八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略における各施策の平成27年度実績について評価を実施 ・まちづくり研究はちおうじ第12号を発行(550部) ・職員による先進自治体視察 4回(参加職員数 14名) ・農林課からの執行委任により、多摩地域の林業の現状調査と林業再生に向けた調査を実施 ・都市経営戦略会議を30回開催し、111の付議案件の議論を行い、迅速かつ適切な意思決定を行った。 ・政策運営会議を13回開催し、庁内横断的に情報共有を図った。 ・政策連携課長会議を11回開催し、庁内横断的に情報共有を図った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	平成27年度の八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価や、中核市移行の成果を取りまとめるにあたり、事務事業評価との連携をすることで、業務量の軽減を図った。

今後の取組

29年度 目標	・市の内部における課題研究及び政策立案能力の強化	28年度末 時点の課題	・地方創生加速化交付金の交付事業である「林業の再生」について、平成29年度以降も具体的な事業を農林課と連携し実施 ・地域再生計画の策定及び地方創生推進交付金の活用
29年度の 取組	・「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理 ・地域再生計画の策定の検討 ・事業所管が抱える課題を解決し、施策につなげる調査・研究活動を実施 ・八王子市版の産業連関表の作成。新規事業、イベント等にかかる経済波及効果測定 ・まちづくり研究はちおうじの発行 ・迅速かつ適切な会議開催	30年度の 計画	・事業所管が抱える課題を解決し、施策につなげる調査・研究活動を実施 ・迅速かつ適切な会議開催 ・地域再生計画の策定及び地方創生推進交付金を活用した事業の実施

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	市民参加の推進										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	総合経営部広聴課															
基本計画	編	1	章	1	施策番号	2	市民と行政の協働					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費	
根拠法令等	八王子市市民参加条例、八王子市市民参加条例施行規則															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民参加を推進し、市民との協働によるまちづくりを進める。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度		
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,473,274	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	605,127		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	665,446		国庫支出金	0	
			その他	300,000		都支出金	0	
		小計		9,043,847		分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	168,442		使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0		繰入金	0	
			減価償却費	0		その他	0	
			その他	0		小計		0
		小計		168,442		経常収支差額 (A)		△ 9,212,289
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用		0
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入		0
			その他	0		特別収支差額 (B)		0
			小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 9,212,289
	小計		9,212,289	一般財源調整額 (D)		0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)		9,416,638			
小計		9,212,289	再計 (C) + (D) + (E)		204,349			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	審議会委員報酬 [300,000円] 審議会録音データ反訳 [83,160円] 無作為抽出方式による市民委員等公募に要した郵便料 [82,482円]	—

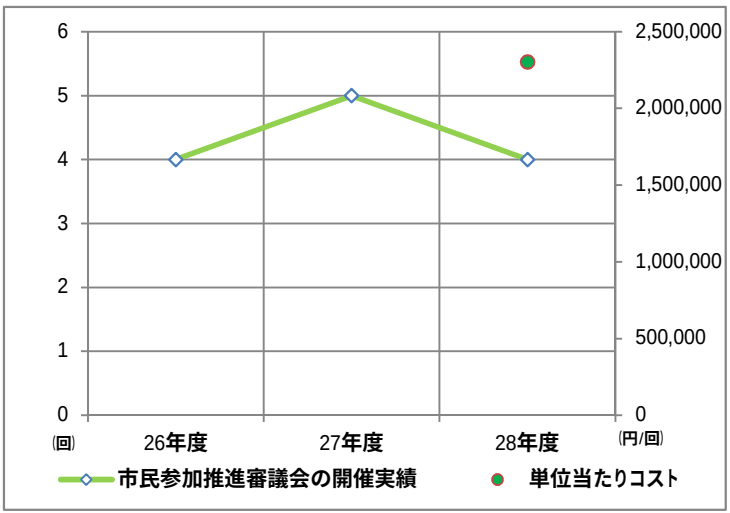
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.92人	0.92人	0.92人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
計	1.02人	1.02人	1.02人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	市民参加推進審議会の開催実績	4	5	4	△ 1
	単位当たりコスト	—	—	2,303,072	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	・市民参加推進審議会(以下「審議会」という) (第4期) の答申がまとまり、それをもとに「市民参加条例」の更なる適切な運用と、「地域課題に市民自ら取り組むための環境づくりや合意形成のあり方」について庁内での共有が図られる。 ・無作為抽出方式による市民委員等公募により、これまで市政に参加したことのない市民の市政への参加を図る。	27年度末時点 の課題と対応	・審議会 (第4期) の答申をまとめるにあたっての関係所管との認識の共有 ・附属機関・懇談会等所管課への無作為抽出方式による市民委員等公募制度の趣旨の理解促進と名簿を活用する附属機関・懇談会等の増加及び「附属機関・懇談会等に関する指針」との整合 未解決
主な 活動実績	・審議会事務局として、審議会 (第4期) の答申をまとめ、平成28年11月に市に提出した。 ・答申の内容を全庁に周知するとともに、市民参加の研修で内容の浸透を図った。(市としての対応方針については、29年度に市民参加庁内推進会議で検討する) ・28年4月に無作為抽出方式による市民委員等の募集を行い、同意が得られた71名を市民委員等候補者名簿に登録した。 ・28年度は、5つの附属機関・懇談会等で市民委員等候補者名簿を活用し、8名の登録者が市民委員・市民参加者に就任した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	・無作為抽出方式による市民委員等公募制度の導入。 ・審議会 (第5期) の市民委員の選出に、市民委員等候補者名簿を活用したことで、応募作文の採点や選考会議の開催等の事務負担が軽減された。 ・市民委員等候補者のうち希望する方にメールで随時市政情報を提供し、市民の市政への参加を図った。

今後の取組

29年度 目標	・審議会 (第5期) において、諮問事項「市民参加条例の運用状況の検証とより効果的な運用について」に対する審議を進める。 ・審議会 (第4期) 答申に対する市の取り組みを進める。 ・市民委員等候補者名等の活用件数を拡大し、市民の市政への参加を推進する。	28年度末 時点の課題	・市民委員等候補者名簿を活用する附属機関・懇談会等の拡大 ・無作為抽出方式による市民委員等公募制度の「附属機関・懇談会等に関する指針」との整合
29年度の 取組	・審議会 (第5期) において、市民参加実施所管との意見交換を行い、市民参加条例の効果的な運用にあたっての課題抽出を行う。 ・審議会 (第4期) 答申に対する市の取り組みについて、市民参加庁内推進会議等で検討する。 ・市民委員等候補者名簿を着実に運用するとともに、制度の効果等を庁内に周知する。また、市民委員等候補者 (第1期) へのアンケート調査等を実施し、制度導入の効果等を検証する。	30年度の 計画	・審議会 (第5期) の答申をまとめる。 ・無作為抽出方式による市民委員等公募制度の第2期を実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	市制100周年記念事業										事業類型	調査・企画立案				
担当部課	市制100周年記念事業事業推進室															
基本計画	編	3	章	4	施策番号	24	豊かな心を育む市民文化の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	平成28年度のプレ記念事業の実施及び平成29年度の記念事業期間に向け、具体的な事業の検討、準備を行い、実施計画の策定やそのための会議を実施する。また、パネルキャラバンを実施するとともに、気運醸成のためのPRブースの出展やグッズの作製と掲出、市民提案事業の募集と選考等を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

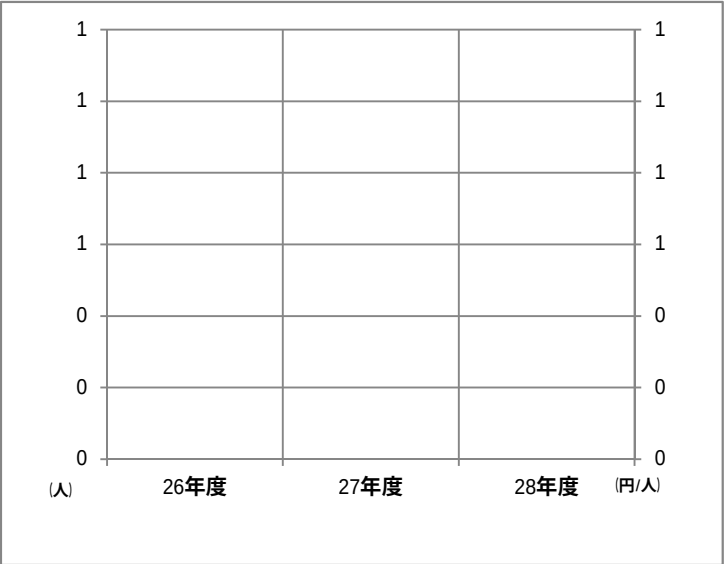
勘定科目				28年度				勘定科目				28年度			
経常費用	人件費		職員給与費		43,227,761	経常収入		市税		0			0		
			賞与等引当金繰入額		3,500,244			保険料		0			0		
			退職手当引当金繰入額		12,141,787			国庫支出金		0			0		
			その他		2,784,914			都支出金		0			0		
		小計			61,654,706			分担金及び負担金		0			0		
	業務費用	物件費等	物件費		11,531,883			使用料及び手数料		0			0		
			維持補修費		0			繰入金		0			0		
			減価償却費		55,280			その他		0			0		
			その他		0			小計		0			0		
		小計			11,587,163			経常収支差額 (A)		△ 82,818,869			△ 82,818,869		
	その他の業務費用		支払利息		0			特別費用		0			0		
			徴収不能引当金繰入額		0			特別収入		0			0		
			その他		0			特別収支差額 (B)		0			0		
		小計			0			本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 82,818,869			△ 82,818,869		
	小計				73,241,869			一般財源調整額 (D)		0			0		
	移転費用				9,577,000			一般財源充当額 (E)		73,917,764			73,917,764		
	小計				82,818,869			再計 (C) + (D) + (E)		△ 8,901,105			△ 8,901,105		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.00人	4.10人	5.20人	1.10人
任期付職員	0.00人	1.00人	0.70人	△ 0.30人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.00人	5.10人	5.90人	0.80人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	市制100周年について市民の認知度が 高まっている				
	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	プレ期間における各種事業や、広報啓発により、市制100周年に向けた気運が高まり、全市をあげて節目の年を祝う体制が、市実施本部・実行委員会ともに構築されている状態。	27年度末時点 の課題と対応	事業終了年度までの全体像を見据えた中で進捗管理を行うとともに、市制100周年及び記念事業の更なる周知に努める。
			未解決
主な 活動実績	市制100周年記念事業実施計画の策定(平成29年3月) 実施本部開催12回、実行委員会総会開催3回、 実行委員会シンボル事業開催6回、企画支援委員会開催8回、広報宣伝委員会開催6回 ガイドブックの作成、発行及びPR用ポスター、のぼり旗、フラッグ、バナーの製作、掲出 市民提案事業の募集の選考(応募総数57件、内合格23件)		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	100周年事業として小田原市・寄居町と姉妹都市の盟約締結を遂行するとともに、平成29年度の周知PR事業を前倒しして、100周年記念フラッグやバナーの作成・掲出を実施したことで、市制100周年の周知と気運の醸成をより一層推進した。

今後の取組

29年度 目標	実施計画に基づき、記念事業を推進することで、本市の魅力を再確認し、市内外に発信するとともに、市勢発展につながる未来に向けた指針を示す。	28年度末 時点の課題	事業終了までのスケジュールや実施内容を確定し、計画性をもって事業を実施すること。
29年度の 取組	記念式典の実施。 ビジョンフォーラムの実施。 都市緑化はちおうじフェアの実施。 記念誌、記録集の発行。 その他記念事業の実施。	30年度の 計画	なし。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	自治推進										事業類型	その他				
担当部課	都市戦略部都市戦略課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	②	
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費	
根拠法令等	地方自治法、地方分権改革推進法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域の実情を踏まえ、自らの判断と責任による、自主的・自律的な行政運営を推進するため、地方分権改革における提案募集方式及び特区制度等の活用に関して調査・研究を行うとともに、自治体間の連携に取り組む。また、地方分権の推進に関して中核市市長会を通じて国や関係機関に対して政策提言や意見表明を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

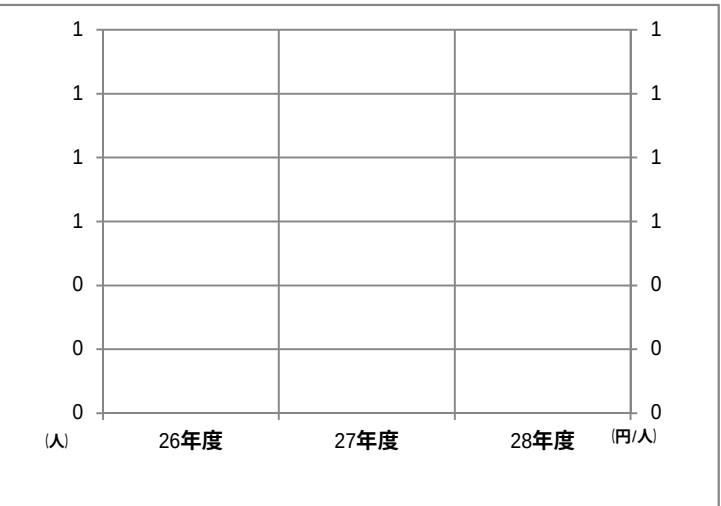
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	10,990,109	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	889,893		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	702,174		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	12,582,176		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	128,457		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
		小計	128,457		経常収支差額 (A)	△ 13,110,633
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 13,110,633	
	小計		12,710,633	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		400,000	一般財源充当額 (E)	13,745,407	
	小計		13,110,633	再計 (C) + (D) + (E)	634,774	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	中核市市長会会費 [400,000円] 中核市サミット関連旅費 [54,660円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	6.60人	1.16人	1.50人	0.34人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	6.60人	1.16人	1.50人	0.34人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	権限移譲、規制緩和に向けた取り組みを更に進めるとともに、都市間連携の推進を図る。	27年度末時点 の課題と対応	・都市間連携の内容が限定的であるため、今後のあり方について調査研究が必要。 ・地方分権に関する提案を所管からくみ上げる仕組みの構築。
			未解決
主な 活動実績	・町田市・相模原市と連携した研究会（絹の道都市間連携研究会）2回開催 ・地方分権改革に関する提案を4件を行ったうち、都市公園内に町会・自治会の会館を設置できるよう規制緩和を求める提案が、平成28年12月20日の閣議決定「平成28年の地方からの提案等に関する対応方針」に盛り込まれた。 ・国家戦略特別区域等における規制改革事項 2件提案 ・中核市市長会総会 1回参加、サミット 1回参加、事務担当者会 随時		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	町会・自治会の会館を設置するための用地確保が困難であるとの地域からの声に対し、地域コミュニティに資するため、都市公園内に会館が設置できるよう地方分権改革に関する提案募集制度を活用し、国に対して都市公園内に町会・自治会の会館を設置できるよう規制緩和を求める提案を行った。

今後の取組

29年度 目標	権限移譲、規制緩和に向けた取り組みを更に進めるとともに、都市間連携の推進を図る。	28年度末 時点の課題	地方分権に関する提案を所管からくみ上げる仕組みの構築。
29年度の 取組	都市間連携の研究、地方分権改革への対応、国家戦略特区制度を活用した取組みの推進、中核市移行後の効果検証	30年度の 計画	平成29年度の取組を踏まえ、地方自治の推進を図る。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)														
事務事業名	都市の魅力の創造・発信										事業類型	その他				
担当部課	都市戦略部都市戦略課、総務部総務課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		④	—		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	本市の魅力を効果的に発信するとともに、新たな魅力を創造・発見していくことで、地域の持続的な発展をめざす。															

行政コスト計算書					(単位 円)		
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	19,708,928	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,595,874		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		21,304,802		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	4,102,728		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	35,964		その他	8,258,753
			その他	0		小計	
		小計		4,138,692	経常収支差額 (A)		△ 17,872,781
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	4,200	特別収支差額 (B)		0
			小計		4,200	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	
	小計		25,447,694	一般財源調整額 (D)		0	
移転費用		683,840	一般財源充当額 (E)		24,552,146		
小計		26,131,534	再計 (C) + (D) + (E)		6,679,365		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	動画制作にかかる共同研究負担金 [683,840円] パンフレットデザイン作成業務委託 [498,960円] パンフレット印刷業務 [126,360円] ふるさと納税一括業務委託 [3,265,920円] 払込取扱票 [63,720円] いちよう祭りふるさとバザール出店料 [28,500円]	ふるさと納税 [3,358,230円]

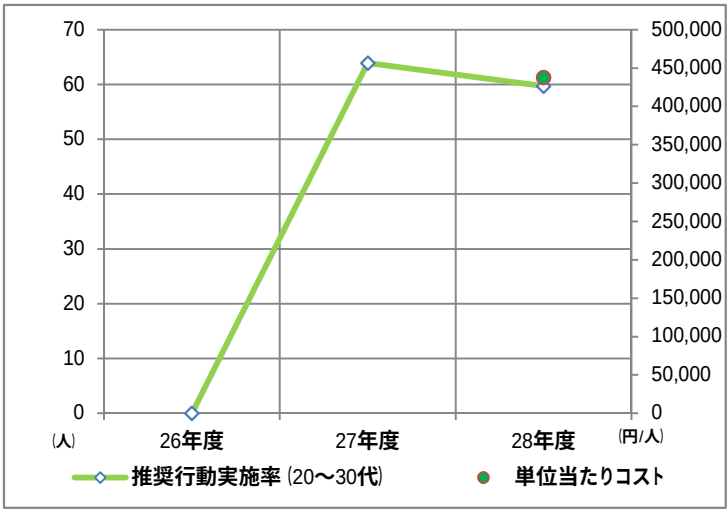
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	2.63人	2.40人	△ 0.23人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.29人	0.29人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	2.63人	2.69人	0.06人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	推奨行動実施率 (20～30代)		64	60	△ 4
	単位当たりコスト	—	—	437,714	—
②	寄附件数		67	270	203
	単位当たりコスト	—	—	96,783	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	【シティプロモーション】 ・ホームページや動画等、本市の魅力を発信するためのプラットフォーム整備 ・市民ヒアリングを通じて、プロモーションコンテンツを設定 【ふるさと納税】 ・29年3月末、寄付金総額1億円を達成	27年度末時点 の課題と対応	【シティプロモーション】 ・プロモーションコンテンツの設定が不十分 【ふるさと納税】 ・寄附金の充当先事業の選定方法 ・返礼品の種類が少ない。 ・プッシュ型の周知方法が不十分。
解決			
主な 活動実績	【シティプロモーション】 ・プロモーションサイト:平成29年3月1日に、八王子の暮らしの魅力を発信するサイトを公開。複数のメディアに取り上げられた。 ・シティプロモーションパンフレット:サイトと連動したパンフレット3,000部を制作。 ・動画制作:動画を3本制作し、うち1本は市が制作した動画の、YouTubeでの再生回数1位を記録した。 ・フェイスブック:14名の市民ライターによるフェイスブックページ「itsumono」で市の魅力を発信し、1年で約900の「いいね!」を獲得。 【ふるさと納税】 ・ふるさと納税制度を活用し、寄附者に対して本市の魅力を発信するため、ポータルサイト等で情報発信をするともに、返礼品として本市の特産物等を贈る取り組みを始めた。 ・270件6,933,000円の寄附があった(H27年度実績 寄附件数67件、寄附額2,012,000円)。		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	【シティプロモーション】ターゲットとする20～30代の市民ヒアリングを通じて、本市で暮らす具体的な魅力を抽出し、コンテンツとして様々なメディアで発信。動画制作(継続事業)では、市民参加やホームページとの連動など、制作後の展開が期待できる動画とした。 【ふるさと納税】インターネットを利用しない方でも寄附者となれるよう、郵便局払込取扱票を入れたパンフレットを作成。

今後の取組

29年度 目標	【シティプロモーション】 ・100周年記念婚姻届の制作・販売を通じ、100周年の機運を盛り上げ、若年層の愛着醸成を目指す。 ・懇談会の検討を踏まえ、翌年度以降の計画を立てる。 【ふるさと納税】 ・30年3月末、寄附金総額1億円を達成。 ・代行業者サイト以外の周知方法の検討。	28年度末 時点の課題	【シティプロモーション】 ・魅力発信のプラットフォームは整備されてきた。今後は、ソフト事業を通じたシティプロモーション機運の醸成や、中長期的な方向性の検討を行う。 【ふるさと納税】 ・プッシュ型の周知方法が不十分
29年度の 取組	【シティプロモーション】 ・100周年記念婚姻届の制作・販売。 ・動画制作・フェイスブック運営の継続。 ・有識者による懇談会を活用した戦略検討。 【ふるさと納税】 ・八王子の魅力をPRできる返礼品を加えるとともに、本市の自然や伝統文化に触れる体験型の返礼品を追加。 ・代行業者サイト以外の周知方法の検討。	30年度の 計画	【シティプロモーション】 ・平成29年度までの実績と懇談会における成果を踏まえて、今年度検討する。 【ふるさと納税】 ・八王子の魅力をPRできるような返礼品の追加

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	総合教育会議の運営										事業類型	その他				
担当部課	総合経営部経営計画第二課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市長と教育委員会は、より一層市民の声を反映した教育行政を推進するため、公開の場で意見の交換を行い、これまで以上に一致した方向性による教育行政の運営を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

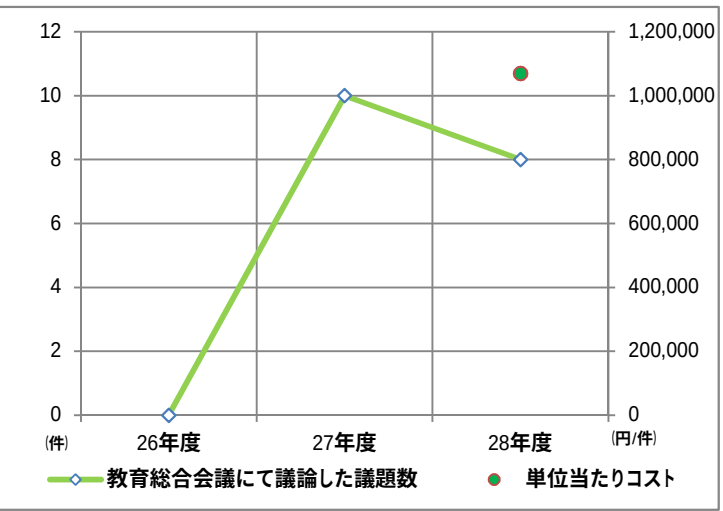
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,249,509	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	344,092		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	3,850,405		都支出金	0
			小計	8,444,006		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	109,924		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	865,507
			その他	0		小計	865,507
			小計	109,924		経常収支差額 (A)	△ 7,688,423
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 7,688,423		
	小計			8,553,930	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用			0	一般財源充当額 (E)	9,308,798	
小計			8,553,930	再計 (C) + (D) + (E)	1,620,375		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	総合教育会議専門管理官報酬 [3,346,800円] 総合教育会議専門管理官社会保険料 [503,605円] 総合教育会議 (全3回) 反訳委託料 [58,320円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.90人	0.58人	△ 0.32人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.90人	0.58人	△ 0.32人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	教育総合会議にて議論した議題数	—	10	8	△ 2
	単位当たりコスト	—	—	1,069,241	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・H27年度の総合教育会議で市長と教育委員会が協議・調整した結果に基づいた事業の実現。 ・いじめ防止対策推進条例の公布・施行。 ・子どもの貧困に関する庁内連携体制を構築し、調査研究に着手。	27年度末時点 の課題と対応	より活発な議論がなされる会議にするため、議題の選定や進行方法などの改善を図る。
			解決
主な 活動実績	会議開催状況 3回 【会議を受けて具体的対応を図ったもの】 ①「いじめを許さないまち八王子条例」の制定 ②子どもの貧困に関する庁内連携及び調査検討 【平成29年度予算に反映したもの】 ①地域運営学校の推進(56校→88校)と、企画事業の実施 ②外国語学習指導助手(ASL)の追加配置(小3・4年生 18時間/年) ③アシスタントティーチャー(AT)の増(25→30人)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	総合教育大綱に関連する事業の予算について、議題として取り上げる時期を予算編成時期からアクションプランローリング時期に変更し、教育長及び教育委員の意向を最大限具現化できるようにした。

今後の取組

29年度 目標	総合教育会議にて取り上げた議論を踏まえて、総合教育大綱に沿った事業展開を図り、「八王子ビジョン2022アクションプラン(30～32年度)」に反映できるよう、担当所管課との調整を進める。	28年度末 時点の課題	より活発な議論がなされる会議にするため、議題の選定や進行方法などの改善を図る。
29年度の 取組	・「いじめを許さないまち八王子条例」の周知及び窓口等体制整備 ・子どもの貧困対策の調査研究及び庁内連携体制の構築	30年度の 計画	総合教育会議の中で決定していく。

事業概要		事務事業評価シート(平成28年度事業)					
事務事業名	2020年東京オリンピック・パラリンピック推進					事業類型	調査・企画立案
担当部課	都市戦略部都市戦略課						
基本計画	編 3	章 3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション		まち・ひと・しごと創生総合戦略 ④ —
予算科目	会計	一般会計	款	02	総務費	項	01 総務管理費 目 08 企画費
根拠法令等	オリンピック憲章、公益財団法人東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会「アクション&レガシープラン」、「2020年に向けた東京都の取組」、2020年オリンピック・パラリンピックの成功に向けた区市町村支援事業実施要綱						
事業目的 (最終的に目指す状態)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、歴史や伝統文化、産業など自然とまちの調和する本市で育まれてきた様々な地域資源を連携させ、相乗効果を生み出す取り組みを進めることで、本市独自のレガシーを創出し、魅力と活力にあふれ、住む人・訪れる人に愛される持続可能なまちを実現する。						

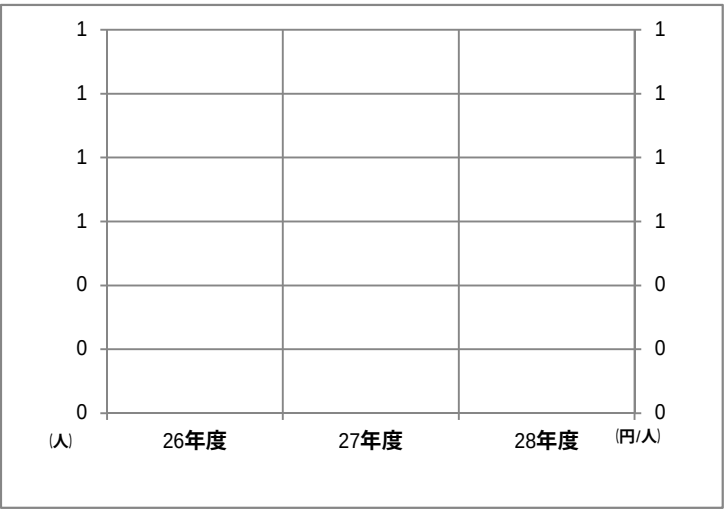
行政コスト計算書				(単位 円)			
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	21,247,544	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	1,720,459		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	8,111,435		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	1,819,000	
	小計		31,079,438		分担金及び負担金	0	
	物件費等	物件費	3,804,122		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	1,819,000	
	小計		3,804,122		経常収支差額(A)	△ 33,064,560	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
		小計	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 33,064,560	
	小計		34,883,560		一般財源調整額(D)	0	
	移転費用		0		一般財源充当額(E)	26,124,668	
	小計		34,883,560		再計(C) + (D) + (E)	△ 6,939,892	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	リオ2016大会横断幕作成に係る消耗品費 [881,355円] オリンピアンを招いた走り方教室開催委託料 [1,382,400円] リオ2016大会パブリックビューイングに係る映像機器等設営・撤去等業務委託料 [486,000円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	2.20人	2.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.70人	0.70人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	2.90人	2.90人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取り組み方針の策定 ・庁内組織の設置 ・事前キャンプ受入国の決定	27年度末時点 の課題と対応	—
主な 活動実績	・平成28年7月 「八王子市東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組方針」(八王子レガシープラン)策定 【気運醸成】 ・リオ大会地元出身選手の応援横断幕・懸垂幕掲出(7/19～9/20 市役所等) ・リオ大会パブリックビューイング(8/7～8/10 参加者265人) ・広報はちおうじ・啓発パネル展の実施・オリンピックによる走り方教室(8/6 参加者66人) ・平成28年10月リオ大会で銅メダルを獲得した中村美里選手へ本市初の市民栄誉章授与 ・職員研修の開催(管理職向け・職員向け) ・参画プログラムの活用(「伝承のたまてばこ」を公認プログラムとして申請) 【事前キャンプ関連】 ・海外来訪者視察受入(2カ国)、「八王子市スポーツキャンプガイド」制作による情報発信(日・英各300部)		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	「八王子レガシープラン」の策定やレガシープラン推進会議の設置、職員研修の実施により、全庁を挙げて支援を行い東京2020大会に向けた取り組みを進める基盤を整えた。事前キャンプ誘致に向け、競技団体にヒアリングや情報発信を行った。

今後の取組

29年度 目標	・障害者スポーツの普及啓発 ・事前キャンプ受入国の決定 ・八王子レガシープラン推進会議の活性化	28年度末 時点の課題	・庁内連携体制の構築(推進会議の活性化) ・重点施策である障害者スポーツの普及・啓発 ・事前キャンプ誘致の成功
29年度の 取組	・障害者スポーツ普及・啓発事業 ・海外来訪者視察受入	30年度の 計画	・八王子レガシープラン推進会議に基づく事業推進 ・障害者スポーツの普及・啓発 ・気運醸成事業の拡充 ・事前キャンプ受入準備

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	適正な定員管理										事業類型	内部事務				
担当部課	総合経営部 経営計画第三課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	09	行政経営費	
根拠法令等	・地方自治法第172条第3項 ・八王子市職員定数条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子ビジョン2022に掲げた施策を着実に実現するため、部内マネジメントと庁内連携協力体制を図る適正な定員管理を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

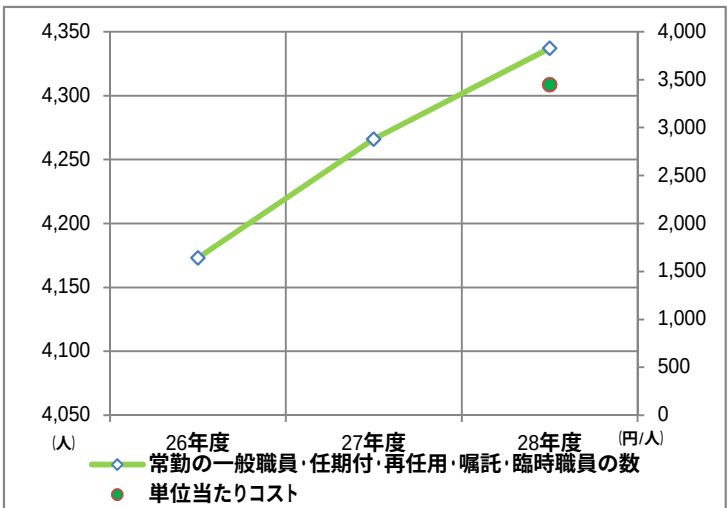
勘定科目				28年度	勘定科目		28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	10,990,109	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	889,892		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	3,051,758		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
			小計	14,931,759		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	12,980		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
			小計	12,980		経常収支差額 (A)	△ 14,944,739
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
			その他	0		特別収支差額 (B)	0
			小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 14,944,739
	小計	14,944,739	一般財源調整額 (D)	0			
移転費用			0	一般財源充当額 (E)	12,738,291		
小計			14,944,739	再計 (C) + (D) + (E)	△ 2,206,448		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	地方公務員月報 [8,424円] 職員旅費 [4,556円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.70人	1.20人	1.50人	0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.70人	1.20人	1.50人	0.30人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	常勤の一般職員・任期付・再任用・嘱託・臨時職員の数	4,173	4,266	4,337	71
	単位当たりコスト	—	—	3,446	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	平成29年度事業執行のための適切な職員配置を行う。	27年度末時点 の課題と対応	・総務部、学校教育部との十分な連携による欠員を発生させない調整。 ・専門職の配置、債権管理体制、八王子駅南口総合事務所の執行体制など継続中の案件の解決
			解決
主な 活動実績	・平成28年4月の執行体制 2,765人(欠員なし) ・八王子駅南口総合事務所の執行体制について、職員の役割を明確にするなどの整理を行った。 ・平成28年11月に国際スポーツ大会推進室を設置し、執行体制を整備。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	八王子駅南口総合事務所において、業務の検証結果をもとに、職員の役割や業務の明確化を行った。業務を明確にしたことにより、嘱託員の活用が可能となり、職員数を削減することができた。

今後の取組

29年度 目標	平成30年度事業執行のための適切な職員配置を行う。	28年度末 時点の課題	・総務部、学校教育部との十分な調整による欠員を発生させない調整。 ・専門職の配置、債権管理体制など、継続案件の解決。 ・基本計画の中間見直しに合わせた執行体制の確保。
29年度の 取組	・総務部、学校教育部と十分に連携を行い、欠員を発生させない。 ・継続案件を解決するための関係所管との調整。 ・基本計画の見直しに合わせた執行体制づくり。	30年度の 計画	八王子ビジョン2022に掲げた施策を着実に実行するための適正な定員管理を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	行財政改革の推進										事業類型	調査・企画立案				
担当部課	行財政改革部 行革推進課 行政管理課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	09	行政経営費	
根拠法令等	・地方自治法・八王子市行財政改革推進審議会条例・簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律 ・受益者負担の適正化委員会設置要綱・使用料等受益者負担適正化検討会開催要綱 ・公共施設マネジメント推進計画検討会開催要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	・第8次行財政改革大綱に掲げた改革の目的である「持続可能な行財政運営の推進」を着実に達成するため、財務の健全性を維持しつつ、社会情勢の変化に対応した効果・効率的な行財政運営の実現を図る。 ・保有する公共施設の現状や今後必要となる維持管理経費を総合的に把握するとともに、公共施設に対する将来の行政需要の予測を踏まえ、施設の適正な配置のあり方を明確にし、資産の有効活用を図る。また、使用料・手数料等について、サービスの性質に応じた行政と受益者の負担のあり方を明確化するとともに、特定の行政サービスを利用する人と利用しない人との負担の公平性を確保することを目的とする。															

行政コスト計算書

(単位 円)

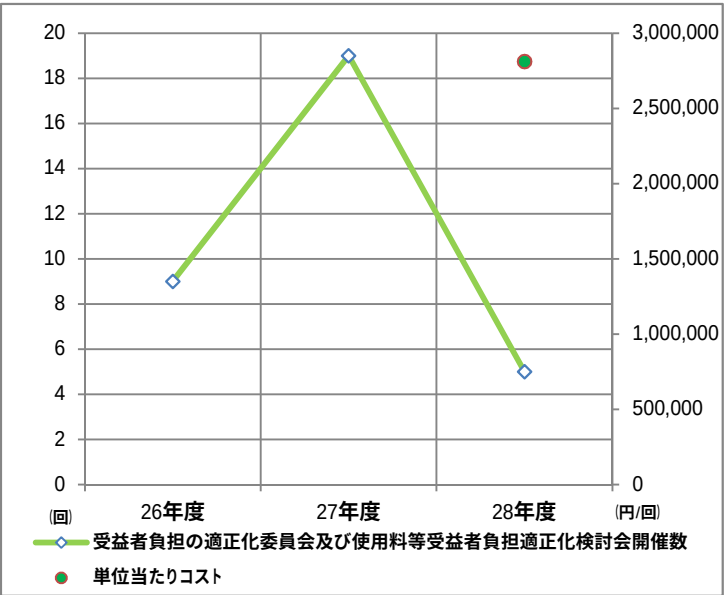
勘定科目			28年度		勘定科目			28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	39,564,390	経常収入	市税	0		
			賞与等引当金繰入額	3,203,613		保険料	0		
			退職手当引当金繰入額	3,177,418		国庫支出金	0		
			その他	0		都支出金	0		
		小計	45,945,421	分担金及び負担金		0			
		物件費等	物件費	519,334		使用料及び手数料	0		
			維持補修費	0		繰入金	0		
			減価償却費	0		その他	0		
			その他	0		小計	0		
		小計	519,334	経常収支差額 (A)		△ 46,464,755			
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0				
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0				
		その他	0	特別収支差額 (B)	0				
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 46,464,755					
	小計	46,464,755	一般財源調整額 (D)	0					
	移転費用			0	一般財源充当額 (E)	47,964,430			
	小計			46,464,755	再計 (C) + (D) + (E)	1,499,675			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	指定管理者制度導入施設における経理状況調査業務委託 [216,000円] 検討会参加者謝礼 [156,000円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	3.78人	5.50人	5.40人	△ 0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.78人	5.50人	5.40人	△ 0.10人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	受益者負担の適正化委員会及び使用料等受益者負担適正化検討会開催数	9	19	5	△ 14
	単位当たりコスト	—	—	2,811,675	—
②	公共施設マネジメント推進計画検討会の開催回数	—	7	2	△ 5
	単位当たりコスト	—	—	8,319,408	—
③	—	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度目標	【行財政改革推進事業】 ・前年度の取組状況を踏まえてローリングした推進計画に基づき、28年度の取組が推進されている。 ・第9次行財政改革の方向性の検討に向けた準備が整っている。 【施設マネジメント】 ・基本方針を基に、施設類型別のマネジメント方法を示した全体計画を策定する。 ・策定に先立ち、地域ごとに市民への説明を実施し、施設マネジメントの必要性について理解していただく。 【受益者負担の適正化】 ・外部検討会の意見を踏まえ、受益者負担に関する基本方針を策定する。	27年度末時点の課題と対応	【行財政改革推進事業】 ・第8次行財政改革大綱の推進 - 重点取組を中心とした進捗管理及び新たな取組の追加 【施設マネジメント】 ・学校に複合化させる施設の市民の意向把握 ・学校施設複合化に当たっての市としての基本的な考え方の整理 ・施設類型別マネジメント方針の公共施設マネジメント推進計画、個別施設の実施計画を策定した後に、全庁的に各計画を進捗管理していく体制づくりと、そのための情報の一元化 【受益者負担の適正化】 ・使用料・手数料等の見直しに向けた原価調査の実施 ・改定上限率の設定
解決			
主な活動実績	【行財政改革推進事業】 ・第8次行財政改革推進計画（平成28～30年度）の策定・公表、進行管理（ヒアリング等による進捗状況の把握、今後の方向性の検討） ・八王子市行財政改革推進審議会委員の選任調整 ・歳入歳出改革に向けた取組（所管が把握している課題の洗い出し、所管部と総合経営部、財務部、行財政改革部による課題共有会議の実施） 【施設マネジメント】 ・公共施設に関するアンケートを実施 ・学校施設複合化に当たっての基本理念の策定 ・公共施設マネジメントに係るパネル展や市民説明会の実施 ・「公共施設等総合管理計画」策定・公表 ・公共施設マネジメント支援システム導入に当たり、情報一元化に向けた検討 【受益者負担の適正化】 ・「受益者負担の適正化に関する基本方針」を策定、公表 ・使用料、手数料等原価調査を実施		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	【行財政改革推進事業】 平成28年度が第8次行財政改革の計画期間の中間年度であり、計画期間の最終年度である30年度までの取組を示すことを踏まえ、計画期間内の確実な目標達成のため、具体的な行動内容と実施時期を示すロードマップを追加し、各取組の適切な進捗管理を図った。 【施設マネジメント】 施設情報の一元化に向けて、施設マネジメント支援システム導入の仕様書作成及びベンダ調査等を実施した。 【受益者負担の適正化】 「受益者負担の適正化に関する基本方針」を策定、公表した。

今後の取組

29年度目標	【行財政改革推進事業】 ・前年度の取組状況を踏まえてローリングした推進計画に基づき、29年度の取組みが推進されている。 ・第9次行財政改革大綱策定に向け審議会の答申の方向性が出ている。 ・歳入・歳出改革に向けた具体的な取組項目が決定している。 【施設マネジメント】 ・学校の再編方針を踏まえた複合化の拠点となる学校の絞り込みを行う。 ・施設マネジメント支援システム導入による施設情報の一元化 【受益者負担の適正化】 ・基本方針に基づき料金適正化を進める。	28年度末時点の課題	【行財政改革推進事業】 ・第9次行財政改革の方向性整理 ・第8次行財政改革の取組の推進に当たり、各取組の総括部署との連携強化と進行管理の徹底 ・歳入歳出改革に向けた取組の具体的な構想 【施設マネジメント】 ・モデル地域の設定 ・個別施設計画策定 【受益者負担の適正化】 ・個別料金の算出
29年度の取組	【行財政改革推進事業】 ・第9次行財政改革の方向性整理 ・八王子市行財政改革推進審議会の運営（委員選任、会議開催） ・第8次行財政改革推進計画のローリング ・歳入・歳出改革に向けた具体的な取組の推進 【施設マネジメント】 ・教育委員会と連携してモデル地域を決定し、住民との意見交換を行いながら、施設の再編について検討を進める。また、システム導入に向けた業者選定、契約等を行う。 【受益者負担の適正化】 ・継続して原価調査を実施し、個別料金の算出を行う。	30年度の計画	【行財政改革推進事業】 ・第9次行財政改革大綱策定 ・歳入歳出改革の推進 【施設マネジメント】 ・モデル地域における実施計画の策定 ・システムの本格稼働 【受益者負担の適正化】 ・受益者負担の適正化に関する基本方針に基づき、使用料・手数料等の適正性を分析していく。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	行政評価制度の推進										事業類型	調査・企画立案				
担当部課	行財政改革部 行政管理課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	09	行政経営費	
根拠法令等	八王子市行政評価実施要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	予算の最小単位である細事業、細事業を束ねる事務事業に対して事業実施所管による自己評価を実施する。自己評価結果を基に、PDCAサイクルによる事業の効率性、有効性の向上を図っていく。															

行政コスト計算書

(単位 円)

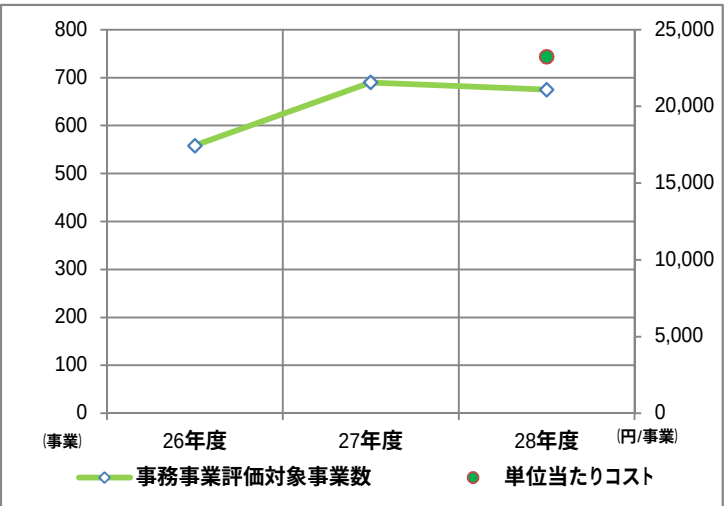
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度		
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	11,576,248		経常収入	市税	0		
			賞与等引当金繰入額	937,353			保険料	0		
			退職手当引当金繰入額	1,929,157			国庫支出金	0		
			その他	0			都支出金	0		
			小計	14,442,758			分担金及び負担金	0		
		物件費等	物件費	1,244,221			使用料及び手数料	0		
			維持補修費	0			繰入金	0		
			減価償却費	0			その他	0		
			その他	0			小計	0		
			小計	1,244,221			経常収支差額 (A)	△ 15,686,979		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0				
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0				
		その他	0		特別収支差額 (B)	0				
		小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 15,686,979				
		小計	15,686,979		一般財源調整額 (D)	0				
	移転費用			0		一般財源充当額 (E)			14,917,170	
	小計			15,686,979		再計 (C) + (D) + (E)			△ 769,809	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	臨時職員賃金 [1,176,360円] 旅費 [38,280円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.49人	1.60人	1.58人	△ 0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.49人	1.60人	1.58人	△ 0.02人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	事務事業評価対象事業数	558	690	675	△ 15
	単位当たりコスト	—	—	23,240	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	27年度に実施した事務事業の自己評価・二次評価を行い、事務事業評価報告書により公表することで、市としての説明責任を果たす。 対象とした業務のうち、他自治体と業務効率に差が生じている部分について、所管課とともに視察・ヒアリングを行い、改善につなげる。	27年度末時点 の課題と対応	庁内評価委員会の運営に多大な時間を費やしたため、それに代わる二次評価方法 解決
主な 活動実績	・675の事務事業に対して、所管による自己評価を実施 ・46の二次評価対象事業に対して、行政管理課職員によるヒアリングの実施、ヒアリングに基づく庁内評価委員会資料の作成 ・部長職、課長職で構成される八王子市庁内評価委員会の開催 ・事務事業評価報告書の作成、公表 ・介護保険事業、国民健康保険事業に対して27年度実績に基づく業務プロセス調査を実施。調査結果に基づき、町田市・江戸川区・藤沢市の実務担当者との意見交換会を実施するとともに、28年度の取組結果をシンポジウムにおいて公表した。 ・庁内評価委員会については、委員会の実施に当たり、あらかじめ評価所管に対してヒアリングを実施し、課題を明らかにしたうえで資料調製したことにより、効率的な運営に努めることができた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	庁内評価委員会の会議資料の印刷方法を見直すことで、印刷時間の削減を図った。

今後の取組

29年度 目標	公会計制度による財務情報を活用した事務事業評価を行い、公表する。そのうち、施設を持つ事業については、二次評価を行い評価の客観性を確保した上で、冊子として配布する。 事業の必需性と代替性から見直しを図り、各課の予算に反映させる。また、各課の改善取組を相互に活用できる仕組みづくりを進める。 基幹サービスにおける他市との比較を行い、事務改善・サービス向上につなげる。	28年度末 時点の課題	・国民健康保険事業、介護保険事業の業務プロセス比較調査結果に基づく、業務の見直し。
29年度の 取組	・財務諸表を活用した、事務事業評価、細事業評価の実施 ・サービスの必需性や代替性を分析し、30年度事業に反映可能な見直しについて所管への働きかけを強化 ・住民税、資産税の課税業務に対する業務プロセス比較調査の実施 ・業務プロセス比較調査結果に基づく業務改善提案の実施(介護保険事業・国民健康保険事業)	30年度の 計画	・事務事業評価、細事業評価の実施 (財務諸表を活用した行政コスト分析) ・自治体間ベンチマーキングの継続実施 (対象業務:住民税、資産税の課税業務)

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	外部監査事務										事業類型	その他				
担当部課	行財政改革部 行革推進課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	09	行政経営費	
根拠法令等	地方自治法、八王子市外部監査契約に基づく監査に関する条例、包括外部監査の結果及び結果に添えて提出する意見に対する事務処理要領															
事業目的 (最終的に目指す状態)	優れた専門知識を有する独立した第三者（公認会計士・弁護士・行政実務精通者・税理士）が包括外部監査契約に基づく監査を行うことにより、監査機能の専門性と独立性を担保し、監査結果を効果・効率的な行財政運営に活かしている。															

行政コスト計算書

(単位 円)

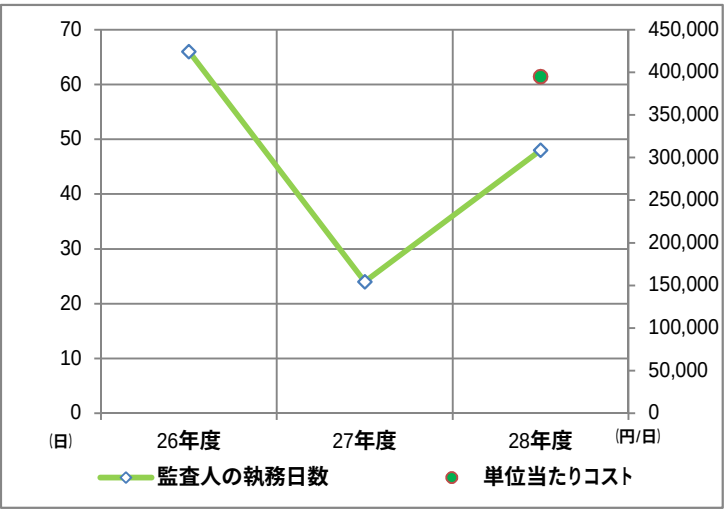
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,839,611	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	634,790		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	698,064		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		9,172,465		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	9,776,840		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	
		小計		9,776,840		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
		小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 18,949,305
小計		18,949,305	一般財源調整額 (D)		0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)		19,163,672		
小計		18,949,305	再計 (C) + (D) + (E)		214,367		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	包括外部監査委託料 [9,771,840円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.92人	1.17人	1.07人	△ 0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.92人	1.17人	1.07人	△ 0.10人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	監査人の執務日数	66	24	48	24
	単位当たりコスト	—	—	394,777	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・現年度監査の円滑な実施 ・過年度監査結果の措置対応についての進捗管理 ・平成29年度包括外部監査人の選定	27年度末時点 の課題と対応	過年度監査結果に対する未措置案件について、改善に要している期間、改善が進まない事由など改善状況を整理し、改善が見込めない案件に対する処理の方向性を整理する必要がある
			未解決
主な 活動実績	・平成28年度包括外部監査人として、弁護士と契約。弁護士の専門的知見を活かした、合规性・適法性の観点からの監査を実施 ・平成28年度包括外部監査結果報告書の受領（平成28年11月14日） ・平成28年度包括外部監査結果に対する取組方針の策定 ・包括外部監査結果及び結果に添えて提出する意見に対する措置・対応に向けた所管課調整 包括外部監査の措置（2件）、対応（14件）		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	・取組方針の意思決定における合議について、取組方針は、行財政改革部が監査対象部室局及び関係部室局と協議の上、統一的な視点から決定するものであり、その意思決定過程において関連所管に同意や承認を得るための合議は不要である。そのため、効率的な事務執行の観点から、不要な合議を省略し迅速化を図った。

今後の取組

29年度 目標	・現年度監査の円滑な実施 ・平成27年度に監査人を公認会計士から弁護士に変更したことによる効果を検証しながら、継続して弁護士を監査人に選定することについて検討	28年度末 時点の課題	・平成27年度の中核市移行に伴い、監査人を公認会計士から弁護士に変更したことによる効果の検証が必要 ・過年度監査結果に対する未措置案件について、改善が見込めない案件に対する処理の方向性の整理が必要
29年度の 取組	(現年度監査) ・監査の補助・所管課調整事務 ・報告書作成事務（協議等） ・報告書報告・公表事務 ・監査結果の取組方針決定事務（次年度監査準備） ・平成30年度包括外部監査人選定事務 ・外部監査契約議案上程・契約（過年度監査結果の措置対応についての進捗管理） ・過年度監査結果の措置・対応に関する事務	30年度の 計画	・現年度監査の円滑な実施 ・過年度監査結果の措置対応についての進捗管理 ・監査委員監査との役割の整理と効果的な執行

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	新地方公会計制度の推進										事業類型	調査・企画立案				
担当部課	行財政改革部 行政管理課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	09	行政経営費	
根拠法令等	なし															
事業目的 (最終的に目指す状態)	発生主義の考え方に基づく複式簿記の導入により、正確な資産と債務の把握、現金支出の伴わない減価償却費や人件費など、事業にかかるコストをフルコストで把握することによって、財政マネジメントに資することを目的とする。															

行政コスト計算書

(単位 円)

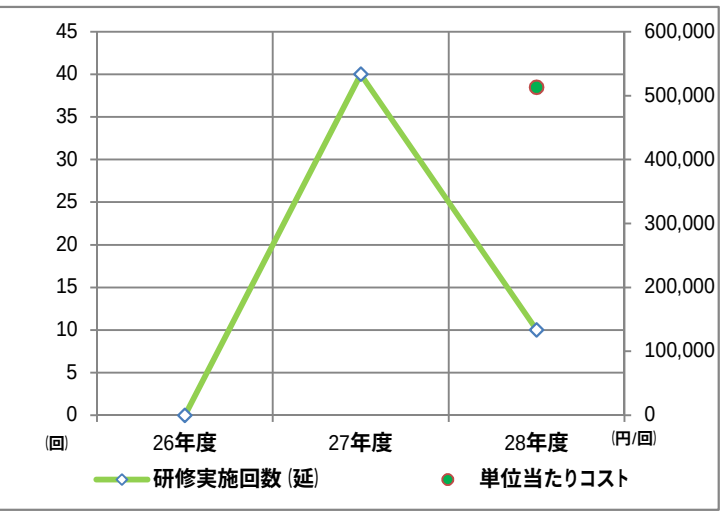
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,029,706	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	326,294		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	358,818		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		4,714,818		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	414,500		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0	小計		0
		小計		414,500	経常収支差額 (A)		△ 5,129,318
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0
			その他	0	特別収支差額 (B)		0
		小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 5,129,318
	小計		5,129,318	一般財源調整額 (D)		0	
移転費用		0	一般財源充当額 (E)		5,239,506		
小計		5,129,318	再計 (C) + (D) + (E)		110,188		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	研修講師謝礼 [320,000円] アドバイザー事業謝礼 [94,500円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.29人	2.10人	0.55人	△ 1.55人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.29人	2.10人	0.55人	△ 1.55人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	研修実施回数 (延)	—	40	10	△ 30
	単位当たりコスト	—	—	512,932	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	地方公会計制度による職員の財務諸表分析能力が、研修や作表実務により向上している。	27年度末時点 の課題と対応	・日々仕訳における特定財源の充当処理 ・各細事業への職員費、引当金等の配賦にかかる調整
			解決
主な 活動実績	【課題への対応】 特定財源の充当処理は、決算整理時に充当額の調整が必要となるものを除き、日々仕訳の都度、適切な歳出事業に充てていく取扱いとした。 各細事業への職員費、退職手当引当金等の配賦にかかる調整については、具体的な事務処理の時期、工程を財務部、会計部及び総務部と確認、調整した。 【活動実績】 財務諸表の活用研修：延10回実施 公認会計士アドバイザー事業（助言依頼）：延14回実施（2人×7回） 活用・研修部会：2回実施 その他、開始貸借対照表の作成にかかる調整		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	財務諸表の活用研修は、これまで管理職を対象として実施してきたが、課長補佐職も対象に入れ、財務諸表から得られる会計情報の活用能力向上の裾野を広げた。 公会計の研修講師、公会計に関するアドバイザーを公認会計士に依頼したが、そのための予算を委託料から報償費（謝礼）に流用して執行することで、事務の効率性を向上させた。

今後の取組

29年度 目標	— (平成29年度から「行政評価制度推進事業」に統合)	28年度末 時点の課題	・発生主義・複式簿記の基礎研修が全職員に行き渡っていない。 ・管理職・課長補佐職を対象とした財務諸表の活用研修を、より充実した内容で実施し、理解を深める必要がある。
29年度の 取組	・発生主義・複式簿記の基礎知識が全庁職員に行き渡っていないため、基礎研修を充実させる。 ・財務諸表の活用研修は、本市の事務事業を活用例に採り入れた内容で充実させる。	30年度の 計画	継続して財務諸表の活用研修を充実させる。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	ICT活用										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	行財政改革部情報管理課															
基本計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	10	情報化推進費	
根拠法令等	八王子市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例、同施行規則、八王子市地域情報化計画（25～29年度）、行政情報化推進基本計画（6年12月25日閣議決定）、東京電子自治体共同運営協議会規約															
事業目的 （最終的に目指す状態）	ICTを活用した積極的な電子自治体の推進により、迅速性と利便性を高め、より質の高い行政サービスを提供する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	77,297,096	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	6,258,910		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	22,378,574		国庫支出金	42,500,000
			その他	0		都支出金	0
		小計	105,934,580	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	113,091,695		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	972,000		その他	1,674,711
			その他	0		小計	44,174,711
		小計	114,063,695	経常収支差額 (A)		△ 176,717,039	
	その他の業務費用	支払利息	160,880	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	160,880	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 176,717,039			
	小計	220,159,155	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		732,595	一般財源充当額 (E)	178,386,937		
	小計		220,891,750	再計 (C) + (D) + (E)	1,669,898		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	静脈認証センサー等購入 [18,277,768円] 住民情報系端末二要素認証設定委託 [14,580,000円] 東京電子自治体共同運営サービス提供委託(電子調達サービス分) [11,426,827円] 行政情報ネットワークログ収集システムライセンス取得料 [9,533,160円] 本庁舎ネットワークファイアウォール等設定委託 [9,492,984円]	—

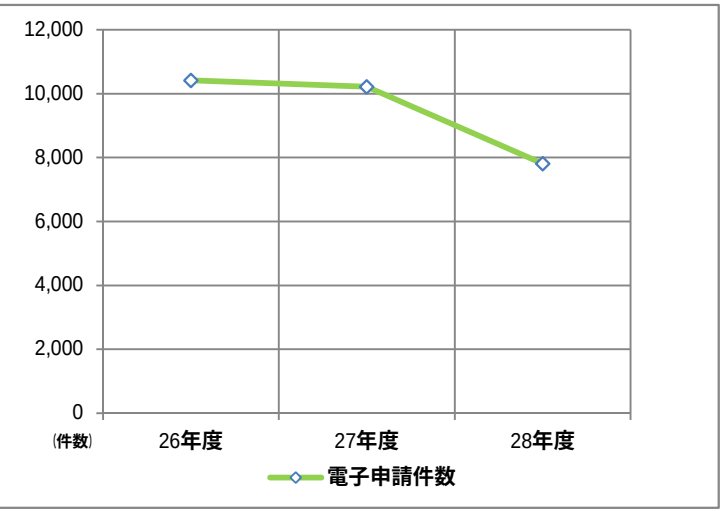
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	8.13人	8.10人	10.15人	2.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.40人	0.40人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	8.13人	8.10人	10.55人	2.45人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
①	電子申請件数	10,415	10,213	7,808	△ 2,405
	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	・住民情報の管理体制やサイバー攻撃に対応するため、自治体情報セキュリティ強化対策事業を活用し、情報セキュリティ対策の強化に取り組む。 ・安全で効果的な情報化施策を推進するため、CIO補佐官が有する情報システム技術や情報セキュリティに関する知識と経験を活用する。	27年度末時点 の課題と対応	・様々な脅威から情報資産を守るため、情報セキュリティ対策を強化する。
解決			
主な 活動実績	・国の「自治体情報セキュリティ強化対策事業」を活用し、住民情報の管理体制やサイバー攻撃対策の強化を図るため、以下の①～③の対策を実施した。①住民情報系ネットワークへのUSBメモリやCD・DVDなどの媒体への出力を制限する管理システムの導入②住民情報系端末への静脈認証の導入③総合行政ネットワーク（LGWAN）接続環境とインターネット接続環境の分割及び電子メールの無害化 ・CIO補佐官が有する情報システム技術や情報セキュリティに関する知識と経験を活用し、情報セキュリティ研修や特定個人情報を含む情報セキュリティ内部監査及び外部監査を実施した。 ・情報システムの全体最適化に関する支援・助言をCIO補佐官から受け、情報システムに係る経費適正化を実現した。 ・東京電子自治体共同運営協議会に参加し、電子申請・調達サービスを提供するとともに、LGWAN（総合行政ネットワーク）の管理運営を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	住民情報の管理体制やサイバー攻撃対策の強化を図るため、住民情報系ネットワークへのUSBメモリやCD・DVDなどの媒体への出力を制限する管理システムの導入、住民情報系端末への静脈認証の導入並びに総合行政ネットワーク（LGWAN）接続環境とインターネット接続環境の分割及び電子メールの無害化を実施

今後の取組

29年度 目標	・セキュリティインシデント対応訓練を実施し、実際のインシデント発生時に早急に対応し、被害を最小限に防ぐ。 ・東京都が実施する「都区市町村情報セキュリティクラウド」に参加し、東京都と同一水準の情報セキュリティを確保するとともに、情報セキュリティ対策に係る費用を削減する。 ・安全で効果的な情報化施策を推進するため、CIO補佐官が有する情報システム技術や情報セキュリティに関する知識と経験を活用する。 ・ICTを活用した事務改善を実施し、業務効率化を図る。 ・平成30年度からの地域情報化計画を策定する。	28年度末 時点の課題	・情報セキュリティ対策の安定運用及び更なる強化 ・ICTを活用した事務改善による業務効率化
29年度の 取組	・情報セキュリティ強化対策及び物理的セキュリティ対策の安定運用 ・情報セキュリティインシデント対応訓練の実施 ・都区市町村情報セキュリティクラウド事業へ参加 ・情報セキュリティ事業の実施（CIO補佐官委託、内部・外部監査、職員研修等） ・CIO補佐官による情報化施策の支援・助言 ・ICTを活用した事務改善 ・LGWANの管理運営 ・電子申請・調達システムの共同利用 ・八王子ビジョン2022の中間見直し及び国の動向を踏まえた平成30年度以降の地域情報化計画の策定 ・タブレットとパソコン祭り	30年度の 計画	・ICTを活用し、市民サービスの向上及び歳出改革につながる事務の効率化を図る。また、CIO補佐官の支援を受け、市全体の情報化の推進とICT経費適正化を図るとともに、監査、研修、訓練を実施し、情報セキュリティ対策を一層強化していく。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	情報基盤ネットワークシステムの運営										事業類型	内部事務				
担当部課	行財政改革部情報管理課															
基本計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	10	情報化推進費	
根拠法令等	八王子市地域情報化計画（25～29年度）															
事業目的 （最終的に目指す状態）	ICTを活用した効果・効率的な行政運営を行うため、行政情報システム、財務会計システム及びネットワーク設備の管理運営を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

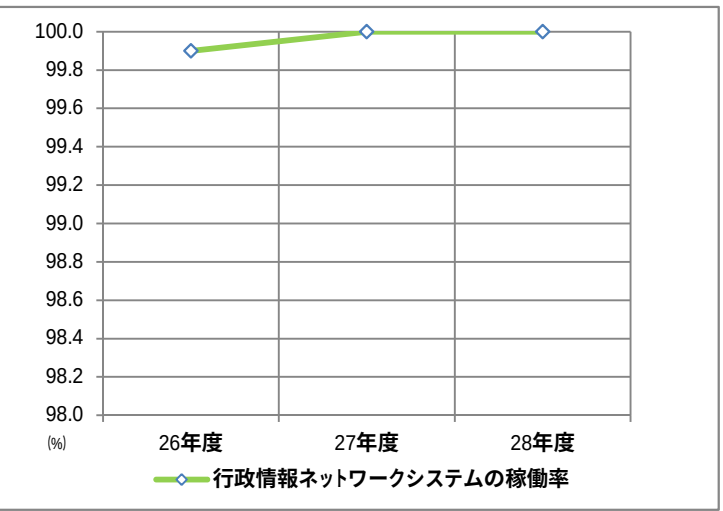
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	36,560,428	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	2,960,376		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	966,998		国庫支出金	533,975
			その他	0		都支出金	0
		小計		40,487,802		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	253,506,996		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	34,706,499		その他	3,723,704
			その他	0		小計	
		小計		288,213,495		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		1	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0	
		その他	0	特別収支差額 (B)		△ 1	
		小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 324,443,619
	小計		328,701,297	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)		308,564,015	
	小計		328,701,297	再計 (C) + (D) + (E)		△ 15,879,604	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	インターネット接続サービス [33,683,040円] 通信回線利用料 [31,741,744円] インターネット接続サービス (情報セキュリティ対策) [26,568,000円] 行政情報ネットワーク端末賃貸借 [26,061,840円] 財務会計システム運用支援・保守委託 [12,845,520円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	6.48人	6.86人	4.99人	△ 1.87人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	6.48人	6.86人	4.99人	△ 1.87人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	行政情報ネットワークシステムの稼働率	99.9	100.0	100.0	0.0
	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・27年度に引き続き、行政情報システムの安定稼働を行うため、経年劣化している本庁舎内の光ケーブルの更新を行うとともに、ログ収集システムの構築を行い、ログ取得の強化を図る。 ・管財課が実施する本庁舎の物理的セキュリティ対策において、仮想サーバに導入予定の入退室管理システムの仕様書作成等の支援を行い、円滑な導入を図る。	27年度末時点 の課題と対応	・ネットワーク設備の老朽化 ・情報セキュリティ対策の更なる強化 ・グループウェアのサポート期限の対応
			解決
主な 活動実績	・行政情報ネットワークシステムの稼働率 100% ・地図情報システムの稼働率 100% ・インターネット接続の稼働率 100% ・情報セキュリティ強化対策のためのインターネット接続の分割及びメール無害化の実施 ・本庁舎光ケーブル・フロアスイッチの更新及び住民情報系ケーブルとの統合 ・ネットワーク監視システムの構築及び保守・運用の委託化 ・職員ポータル用ソフトウェアバージョンアップ ・配備基準に基づく端末配備率 100%		
28年度評価	達成	次年度の展開	改善

改善・改革の取組

内容	本庁舎ネットワークの光回線及びフロアスイッチを住民情報系ネットワークと統合し、回線数、スイッチ及び将来の更改回数を削減した。また、ネットワーク監視システムの構築と保守・運用の委託化により、ネットワーク障害発生時の回復時間及びネットワーク保守時間の短縮を図った。

今後の取組

29年度 目標	・28年度に情報セキュリティ強化対策として開始したインターネット分割について、さらなる安定運用、業務効率の向上を図る。 ・第8次行革推進計画の取組である「電子データの取扱いの整理」「ペーパーレス化の推進と複合機・プリンターの適正配置」について、関連所管課とし連携し、計画どおりに実施する。	28年度末 時点の課題	・インターネット分割の更なる安定運用 ・Officeバージョンアップ
29年度の 取組	・インターネットの操作性向上 ・インターネット分割の安定化 ・拠点間ネットワークの統合 ・Officeバージョンアップ ・複合機・プリンターの配置整理 ・財務会計システムサーバ更新	30年度の 計画	・端末OSの更新 ・メールシステムの更新 ・複合機・プリンター配置整理結果への対応 ・財務会計システムサーバ更新

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	住民情報ネットワークシステムの運営										事業類型	内部事務				
担当部課	行財政改革部情報管理課															
基本計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	10	情報化推進費	
根拠法令等	八王子市地域情報化計画（25～29年度）															
事業目的 （最終的に目指す状態）	ICTを活用した効果・効率的な行政運営を行うため、住民記録システム、住民基本台帳ネットワークシステム、総合税システム、共通基盤システム及びネットワーク設備の管理運営を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

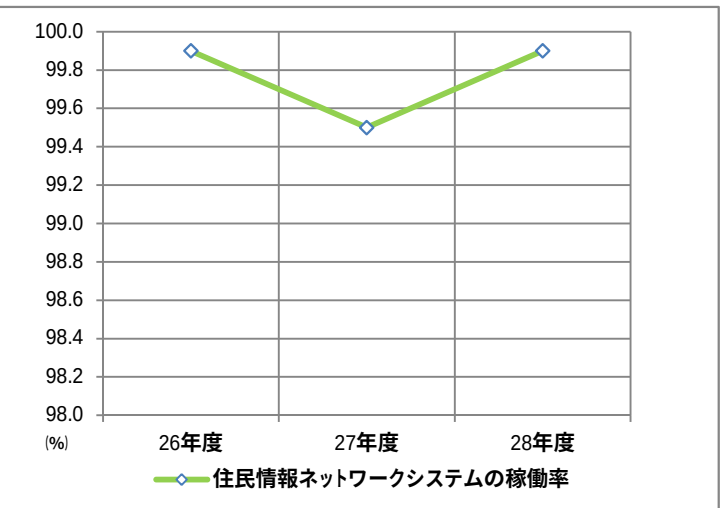
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	84,623,835		経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	6,852,172			保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	10,789,399			国庫支出金	19,758,016	
			その他	0			都支出金	0	
		小計	102,265,406		分担金及び負担金		0		
		物件費等	物件費	324,203,146			使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0			繰入金	0	
			減価償却費	354,689,482			その他	16,729,752	
			その他	0			小計	36,487,768	
		小計	678,892,628		経常収支差額 (A)		△ 754,860,874		
		その他の業務費用	支払利息	0			特別費用	1	
			徴収不能引当金繰入額	0			特別収入	0	
			その他	0			特別収支差額 (B)	△ 1	
			小計	0			本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 754,860,875	
		小計	781,158,034		一般財源調整額 (D)		0		
		移転費用			10,190,608		一般財源充当額 (E)	440,595,022	
	小計			791,348,642		再計 (C) + (D) + (E)	△ 314,265,853		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	住民情報システム機器・ソフトウェア等保守委託 [38,736,360円] 社会保障・税番号制度における情報連携テスト対応等作業委託 [34,706,037円] 共通基盤システム運用保守委託 [29,728,123円] 総合税システム機器・ソフトウェア保守委託 [24,955,776円] 総合税システム本番系サーバ統合設計・作業委託 [24,159,330円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	12.92人	12.42人	11.55人	△ 0.87人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	12.92人	12.42人	11.55人	△ 0.87人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	住民情報ネットワークシステムの稼働率	99.9	99.5	99.9	0.4
	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・27度に引き続き、住民記録システム等の安定稼働を図る。 ・マイナンバー制度において、29年7月に開始される地方公共団体間の情報連携開始に向け、国が示したスケジュールに基づき、団体内テストを28年6月までに、団体間テスト（本市と他自治体との連携テスト）を29年3月までに完了させ、問題なく確実に29年7月から地方公共団体間の情報連携を開始できるようにする。	27年度末時点 の課題と対応	・共通基盤システムの運用方法を確立し、引き続き万全な情報セキュリティを確保する。
			解決
主な 活動実績	・住民記録システムの稼働率 99.9% ・住民基本台帳ネットワークシステムの稼働率 99.9% ・総合税システムの稼働率 99.7% ・共通基盤システムの稼働率 99.9% ・年度当初の計画（社会保障・税番号制度導入に係る本市内部のテスト及び自治体間の連携テスト）の達成率 83.0% ・3台の物理サーバをサーバ統合基盤へ統合（24年度から28年度までに、計161台の物理サーバをサーバ統合基盤（物理サーバ16台）へ統合）		
28年度評価	達成	次年度の展開	改善

改善・改革の取組

内容	業務システム間のデータ連携について、国の標準仕様（地域情報プラットフォーム）への移行を進めることで、データ連携の標準化及び今後のデータ連携に係る費用の抑制を実現した。

今後の取組

29年度 目標	・28年度に引き続き、住民記録システム等の安定稼働を図る。 ・28年度に国から示された「女性活躍推進等に対応したマイナンバーカード等の記載事項の充実等」の対応として、住民記録システム等の改修を行い、マイナンバーカード等に旧姓を併記する。 ・マイナンバー制度における情報連携及びマイナポータルを活用した子育てワンストップサービスに確実に対応する。	28年度末 時点の課題	・住民記録システム等の安定稼働 ・マイナンバー制度における情報連携及びマイナポータルを活用した子育てワンストップサービスの確実な対応
29年度の 取組	・マイナンバーカード等への旧姓併記対応に伴う住民記録システム等の改修 ・マイナンバー制度における29年7月からの情報連携の試行運用開始及び同年秋頃を予定している本格運用開始に確実に対応する。 ・マイナポータルを活用した子育てワンストップサービスの本格運用に確実に対応する。	30年度の 計画	・マイナンバーカード等への旧姓併記対応に伴う住民記録システム等の改修 ・総合税システムサーバ更新

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)													
事務事業名	ホームページの運営									事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	行財政改革部 情報管理課														
基本計画	編	1	章	2	施策番号	3	積極的な市政情報の発信				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		④	—	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	10	情報化推進費	
根拠法令等	八王子市広聴広報活動に関する規則 第3条 (3)、八王子市地域情報化計画 (25年度～29年度)														
事業目的 (最終的に目指す状態)	暮らしの情報や最新の市政情報をわかりやすく発信するため、パソコン版及びモバイル版の市ホームページを運営するとともに、防犯・防災情報等のメール配信サービスを実施する。														

行政コスト計算書						(単位 円)			
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	9,817,830		経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	794,971			保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	3,776,637			国庫支出金	0	
			その他	0			都支出金	1,500,000	
		小計	14,389,438		分担金及び負担金		0		
		物件費等	物件費	7,441,878			使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0			繰入金	0	
			減価償却費	382,320			その他	3,850,000	
			その他	0		小計	5,350,000		
		小計	7,824,198		経常収支差額 (A)	△ 16,863,636			
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0		
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0		
			その他	0		特別収支差額 (B)	0		
			小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 16,863,636		
		小計	22,213,636		一般財源調整額 (D)	0			
		移転費用			0		一般財源充当額 (E)	36,179,229	
	小計			22,213,636		再計 (C) + (D) + (E)	19,315,593		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	八王子市ホームページ再構築委託 [22,939,200円] 旧ホームページコンテンツ利用料 [4,055,400円] ASPサービス「すぐメール」利用契約 [2,203,200円] 新ホームページコンテンツ利用料 [766,800円] ズームサイト年間保守サービス委託 [270,000円]	市ホームページバナー広告掲載料 [3,850,000円]

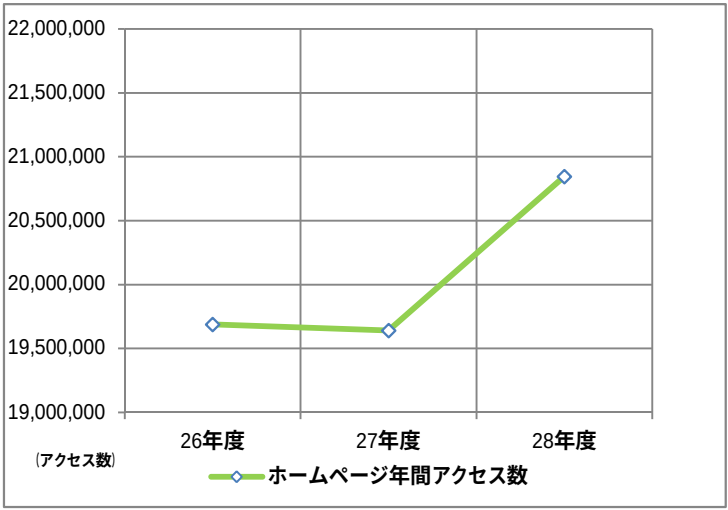
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.25人	1.25人	1.24人	△ 0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.25人	1.25人	1.34人	0.09人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	ホームページ年間アクセス数	19,688,398	19,640,231	20,844,712	1,204,481
	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	・27年度に引き続き、ホームページリニューアルに向け、ページデータの移行、操作研修、試験運用を行い、29年1月に本運用を開始する。	27年度末時点 の課題と対応	・スマートデバイスに適したページへの自動変換対応（パソコン版と携帯版ホームページをそれぞれ作成していた）、全ページの多言語への対応（自動翻訳）、ウェブアクセシビリティの向上
			解決
主な 活動実績	・八王子市ホームページの全面リニューアル（29年1月実施） スマートデバイスに対応、自動翻訳による全ページの多言語対応（英語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国語）、特設サイト（市制100周年PRサイト、シティプロモーションサイト）の開設 ・ホームページの作成・公開（パソコン版、モバイル版） 年間アクセス数：パソコン版 20,844,712回 モバイル版 31,856回 トップページアクセス数：パソコン版月平均 248,592回、モバイル版 月平均241回 ・メール配信サービスの提供 会員数：35,586人（29年3月末） 年間配信数：317回		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	今まで以上にわかりやすく、見やすい、情報を探しやすいホームページとなるよう、29年1月に八王子市ホームページの全面リニューアルが完了した。リニューアルに伴い、スマートデバイスや、自動翻訳による全ページの多言語（英語・中国語（簡体字・繁体字）・韓国語）に対応した。

今後の取組

29年度 目標	・リニューアルしたホームページについて、今まで以上にわかりやすく、見やすい、情報を探しやすいものとしていくとともに、バナー広告掲載数の増対策に取り組む。 ・近隣5市（町田市、日野市、多摩市、稲城市、八王子市）で29年2月20日に締結した「オープンデータ利活用推進に関する協定」に基づき、オープンデータの推進を図る。	28年度末 時点の課題	・リニューアル後のホームページの更なる充実 ・バナー広告掲載数の増対策 ・オープンデータの利活用を促進
29年度の 取組	・くらしの情報や最新の市政情報をわかりやすく発信し、リニューアルしたホームページを安定的に運用していくとともに、バナー広告掲載数の増対策に取り組む。 ・近隣5市と締結した「オープンデータ利活用推進に関する協定」に基づき、オープンデータに関するニーズの調査、データの標準化等を実施し、地域全体でのオープンデータの推進を図る	30年度の 計画	・市ホームページについて、今まで以上にわかりやすく、見やすい、情報を探しやすいものとしていくとともに、トップページだけでなくセカンドページのバナー広告においても、更なる掲載数の増対策に取り組む。 ・近隣5市と締結した「オープンデータ利活用推進に関する協定」に基づき、引き続きニーズの調査、データの標準化等を実施し、地域全体でのオープンデータの推進を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	恩給及び退職年金										事業類型	内部事務				
担当部課	総務部労務課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	13	恩給及び退職年金費	
根拠法令等	八王子市職員退隠料等ノ支給ニ関スル条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	現行の地方公務員等共済組合法施行以前の退職者で、要件を満たす者に退隠料、またその遺族に対して遺族扶助料を給付する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

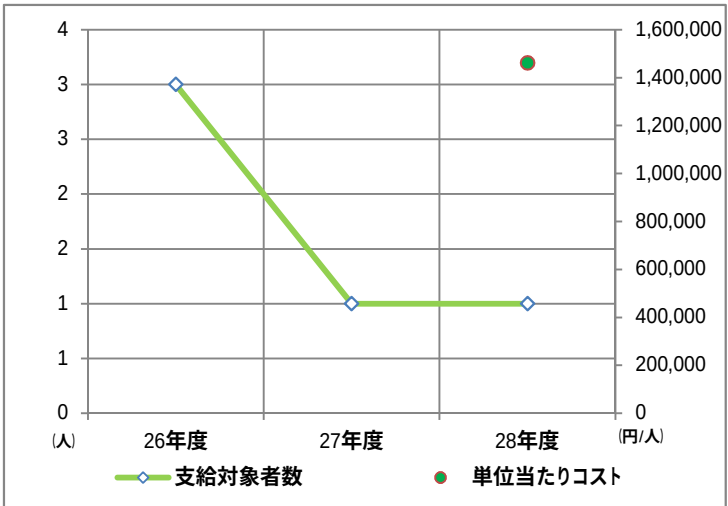
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	366,338	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	29,663		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	32,620		国庫支出金	0
			その他	1,033,000		都支出金	0
			小計	1,461,621		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
			小計	0		経常収支差額 (A)	△ 1,461,621
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 1,461,621		
		小計	1,461,621	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用			0	一般財源充当額 (E)	1,471,638	
小計			1,461,621	再計 (C) + (D) + (E)	10,017		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	遺族扶助料 [1,033,000円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.10人	0.05人	0.05人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.05人	0.05人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	支給対象者数	3	1	1	0
	単位当たりコスト	—	—	1,461,621	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	受給権の調査を行い、適正な給付を行う。	27年度末時点 の課題と対応	対象者が高齢であるため、受給権調査を実施する必要がある。
			未解決
主な 活動実績	受給権を確認し、適正な給付を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	適正な給付を行った。

今後の取組

29年度 目標	受給権の調査を行い、適正な給付を行う。	28年度末 時点の課題	対象者が高齢であるため、受給権調査を実施する 必要がある。
29年度の 取組	受給権調査を実施し、適正な給付を行う。	30年度の 計画	受給権調査を実施し、適正な給付を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	市民活動推進										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	市民活動推進部協働推進課														
基本計画	編	1	章	1	施策番号	2	市民と行政の協働				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	14	協働推進費	
根拠法令等	八王子市市民企画事業補助金交付要綱、八王子市市民活動支援センター条例														
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民活動団体への事業費助成や活動の担い手育成など、市民活動に対する総合的な支援を行うことにより、公益的な市民活動の活性化を図り、市民との協働によるまちづくりを推進する。														

行政コスト計算書

(単位 円)

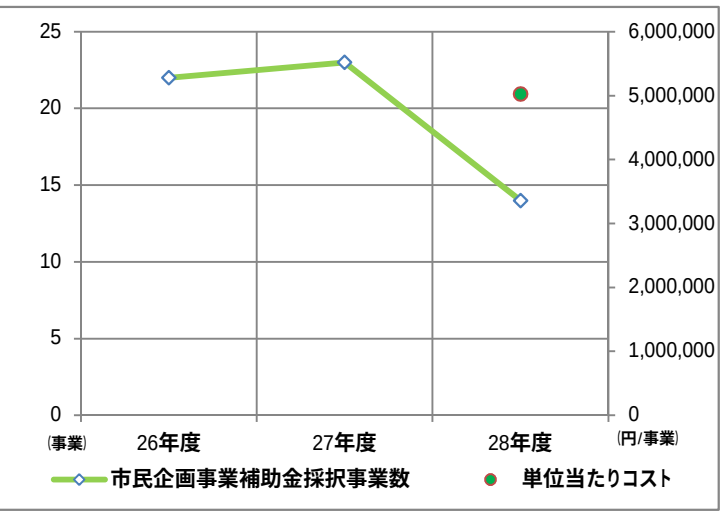
勘定科目			28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	27,108,934		経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	2,195,069			保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	2,413,869			国庫支出金	0	
		その他	2,763,314			都支出金	1,859,000	
		小計	34,481,186			分担金及び負担金	0	
	物件費等	物件費	30,645,686			使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0			繰入金	0	
		減価償却費	0			その他	285,000	
		その他	0			小計	2,144,000	
		小計	30,645,686			経常収支差額 (A)	△ 68,225,872	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0		
		その他	0		特別収支差額 (B)	0		
		小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 68,225,872		
	小計		65,126,872		一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		5,243,000		一般財源充当額 (E)	68,967,137		
	小計		70,369,872		再計 (C) + (D) + (E)	741,265		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	市民活動支援センター指定管理料 [19,762,056円] 市民企画事業補助金 [5,043,000円] はちおうじ志民塾運営等業務委託料 [3,994,380円]	高齢社会対策区市町村包括補助 (都) [1,859,000円] はちおうじ志民塾 (第八期) 講座受講料 [285,000円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.55人	3.75人	3.70人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.55人	3.75人	3.70人	△ 0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	市民企画事業補助金採択事業数	22	23	14	△ 9
	単位当たりコスト	—	—	5,026,419	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	市民企画事業補助金について、29年度予算要求時までに利用者等市民活動団体のニーズなどからの検討を行ったうえで制度の再構築を行い、29年度から新システムによる運用が図られること。	27年度末時点 の課題と対応	市民企画事業補助金について、市民活動の更なる推進に向けたより効果的な仕組みが必要である。 また、ゆめおりファンドの利用登録について、「もの」の支援とともに「ひと」の支援を実施していくためにも、登録団体の情報更新や、新規登録などの十分な働きかけが必要である。
			解決
主な 活動実績	・市民企画事業補助金の再構築について、財政課が中心となり、担当部署との検討会議を開催するなど事務を進めていたが、他の補助金の見直しと合わせ、平成30年度から制度構築を行うことに変更となった。 ・市民活動支援センターの指定管理者である「八王子市民活動協議会」との協議の中で講座開催の年間開催数を減らしたが、平成28年度より地域活動総合情報サイト「はちコミねっと」登録団体への操作説明会の実施や、市民活動団体を支援する「ゆめおりファンド」において、物の支援に加え、人財支援を始めるなど市民活動団体に対する支援の充実が図れた。		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

改善・改革の取組

内容	地域活動総合情報サイトの開設により、市民サービスの向上に寄与した。

今後の取組

29年度 目標	市民企画事業補助金について、平成30年度予算要求時までに利用者等市民活動団体のニーズなどからの検討を行い、29年度から新システムによる運用が図られること。	28年度末 時点の課題	他の部署や各種団体からの重要度が高いことから、マイナスイメージの見直しとなると、抵抗が出る可能性がある。
29年度の 取組	財政課が主体となり実施している補助金制度見直し庁内検討会にて検討する。	30年度の 計画	補助金制度見直し庁内検討会の結果を踏まえ、市民企画事業補助金事業を実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	町会・自治会活動支援										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	市民活動推進部協働推進課														
基本計画	編	1	章	1	施策番号	1	地域コミュニティの活性化				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	14	協働推進費	
根拠法令等	八王子市町会等事務交付金交付要綱など														
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域コミュニティの核となる町会・自治会の活動に対して、様々な支援制度を行うことにより、地域住民のコミュニティ活動の活性化につなげていく。														

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目				28年度		勘定科目		28年度		
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	21,980,218		経常収入	市税	0		
			賞与等引当金繰入額	1,779,786			保険料	0		
			退職手当引当金繰入額	1,957,193			国庫支出金	0		
			その他	2,744,284			都支出金	0		
			小計	28,461,481			分担金及び負担金	0		
		物件費等	物件費	2,445,049			使用料及び手数料	7,800		
			維持補修費	0			繰入金	0		
			減価償却費	0			その他	2,750,001		
			その他	0			小計	2,757,801		
			小計	2,445,049			経常収支差額 (A)	△ 304,431,381		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0				
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0				
		その他	0		特別収支差額 (B)	0				
		小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 304,431,381				
	小計				30,906,530		一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用				276,282,652		一般財源充当額 (E)		305,032,406	
	小計				307,189,182		再計 (C) + (D) + (E)		601,025	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	町会・自治会事務交付金 [43,980,250円] 公衆街路灯設置事業補助金 [47,869,000円] 公衆街路灯維持管理事業補助金 [133,158,402円]	コミュニティ事業助成金 [2,500,000円] 証明手数料 [7,800円]

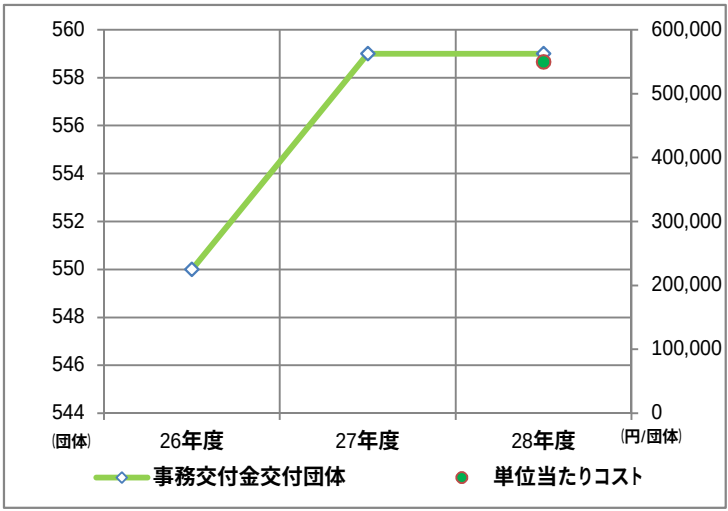
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	4.05人	3.20人	3.00人	△ 0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	4.05人	3.20人	3.00人	△ 0.20人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	事務交付金交付団体	550	559	559	0
	単位当たりコスト	—	—	549,533	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	町会・自治会活動の活動拠点となる集会施設の整備を支援しているが、集会施設用地の確保が困難な団体があるため、公共用地への施設利用について、都市戦略部を通じて規制改革の提案を行う。	27年度末時点 の課題と対応	町会・自治会活動を支援していくことは、市の施策推進にあたって重要な役割を果たしていることから、町会・自治会が行う地域コミュニティ活動に参加できるきっかけづくりや活動支援を今後も積極的に継続して取り組む必要がある。
			解決
主な 活動実績	・公園内の会館整備について、都市戦略部を通じて規制改革の提案を行い実現した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	町会・自治会新任役員の負担を軽減するため、「町会・自治会運営ハンドブック」を研修資料とした「新任町会・自治会長及び役員研修会」を町会・自治会連合会と協働で開催した。

今後の取組

29年度 目標	・防犯灯の管理体制案の構築 ・加入率の低い大学生の加入促進や町会活動の一助となるよう、先進的な活動を広報、町会間の情報共有を図る。	28年度末 時点の課題	防犯灯について2020年に蛍光灯が製造中止となる中、管理方法の見直しをする必要がある。さらに、町会自治会の加入率は下降傾向となっており、加入促進のための方策が求められている。
29年度の 取組	・防犯灯については、先進都市の視察・考察、策定に向けた方策の準備、町会自治会連合会との意見交換を行う。 ・加入促進のための方策については、町会自治会連合会と協力し、「加入促進ハンドブック(改訂版)」「町会自治会活動事例集」の作成、市内大学に加入促進ポスターの掲示を行う。	30年度の 計画	町会・自治会が管理する街路灯や集会施設の整備費を補助するとともに、加入促進活動を今後も継続的に支援していくことで、「市民力・地域力」の向上につなげていく。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	男女共同参画の推進										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	市民活動推進部男女共同参画課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	8	一人ひとりが尊重される地域社会の構築				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	15	男女共同参画費	
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律															
事業目的 (最終的に目指す状態)	人がひととして尊重され、いきいきと暮らせる男女共同参画社会の実現をめざす。															

行政コスト計算書

(単位 円)

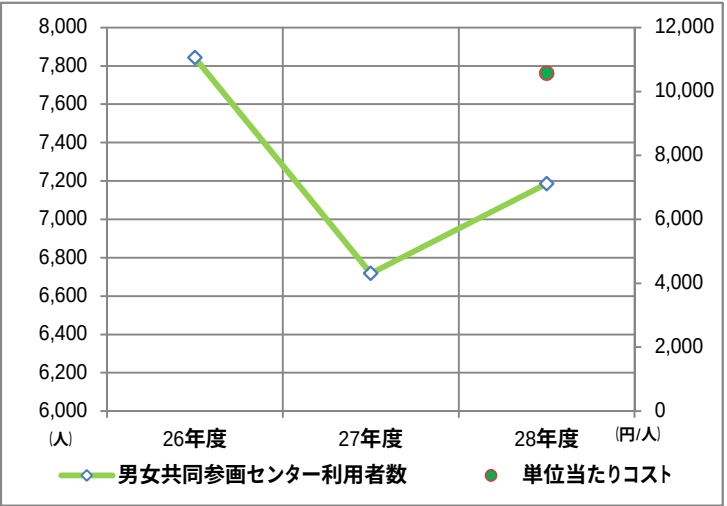
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	40,297,064	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	3,262,939		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	3,588,186		国庫支出金	39,587
		その他	17,129,457		都支出金	1,437,793
		小計	64,277,646		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	6,923,869		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	4,515,432		その他	97,600
		その他	0		小計	1,574,980
		小計	11,439,301	経常収支差額 (A)	△ 74,359,817	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	1,080	特別収支差額 (B)	0	
		小計	1,080	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 74,359,817	
	小計		75,718,027	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		216,770	一般財源充当額 (E)	70,946,267	
	小計		75,934,797	再計 (C) + (D) + (E)	△ 3,413,550	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬等 [17,129,457円] 女性のための相談相談員謝礼 [2,456,000円] 臨時職員賃金 [2,012,322円] 男女共同参画講座講師謝礼 [635,250円] 男女共同参画情報紙「ばれっと」(37号) 作成等委託料 [606,379円]	講座受講料 [97,600円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	5.30人	5.40人	5.50人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.30人	5.40人	5.50人	0.10人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b—a)
①	男女共同参画センター利用者数	7,843	6,718	7,186	468
	単位当たりコスト	—	—	10,567	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	男女が共に生きるまち八王子プラン（第3次）に基づき取組を実施している所管課が、その進捗状況を把握し、施策推進に向けて取組を進めるよう適切な進行管理ができる状況を整える。 適切な講座を開催し、受講者の満足度が80%以上となる内容とする。	27年度末時点 の課題と対応	男女が共に生きるまち八王子プラン（第3次）の推進について、各所管の取組がどの状況にあり、課題をきちんと把握できるよう進行管理を行う必要がある。 講座等の啓発については、市民の意識向上を図るため社会の動向や必要な内容を見極めて実施する必要がある。
解決			
主な 活動実績	男女共同参画社会を実現するため、「男女が共に生きるまち八王子プラン（第3次）」に基づき、講座実施、相談事業、情報紙等の発行による啓発事業の実施、DV被害者の保護及び自立に向けた支援、DV防止のための啓発活動のほか、平成27年度の「男女が共に生きるまち八王子プラン（第3次）」評価報告書を作成し公表した。開催した42講座で受講者へのアンケートを実施したところ、40講座で満足度80%以上の回答を得た。 また、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に規定された市町村推進計画として、「男女が共に生きるまち八王子プラン（第3次）一部改定版（女性活躍推進計画）」を策定し、公表した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律を「男女が共に生きるまち八王子プラン（第3次）」に反映させるため、一部改定版を策定した。 ・平成27年度男女が共に生きるまち八王子プラン（第3次）評価報告書の作成に当たり、読み手にわかりやすい工夫を行った。 ・教育委員会で実施する教員研修において、本職が主催する男女共同参画に関する講座を行った。

今後の取組

29年度 目標	男女共同参画センター事業を着実に実施して、男女共同参画施策を推進する。 男女共同参画に関する市民意識・実態調査を行い、現状を把握して男女が共に生きるまち八王子プラン（第3次）の見直しに向けての課題分析を行う。	28年度末 時点の課題	男女が共に生きるまち八王子プラン（第3次）策定から4年を経過し、社会情勢の変化等による意識・実態状況の把握が必要となる。そのため、男女共同参画に関する市民意識・実態調査を行い、男女共同参画推進に向けた課題を的確に把握すること。
29年度の 取組	男女共同参画社会を実現するため、「男女が共に生きるまち八王子プラン（第3次）」に基づき、講座実施、相談事業、情報紙等の発行による啓発事業の実施、DV被害者の保護及び自立に向けた支援のほか、DV防止のための啓発活動を行う。 また、平成28年度の「男女が共に生きるまち八王子プラン（第3次）」の事業評価及び男女共同参画に関する市民意識・実態調査を行い公表する。	30年度の 計画	「男女が共に生きるまち八王子プラン（第3次）」に基づき、施策を推進するための取組を行う。 また、平成29年度に実施する男女共同参画に関する市民意識・実態調査を踏まえ抽出された課題に対応するためにプランの見直しを行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	学園都市文化ふれあい財団補助金										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	市民活動推進部 学園都市文化課															
基本計画	編	1	章	1	施策番号	2	市民と行政の協働					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	16	コミュニティ育成費	
根拠法令等	公益財団法人八王子市学園都市文化ふれあい財団に対する補助金交付要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	(公財)八王子市学園都市文化ふれあい財団への補助を通じ、文化芸術やコミュニティの振興を推進し、潤いのある豊かな市民生活を実現していく。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,099,011	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	88,989		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	1,188,000	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	247,667
			その他	0		小計	247,667
		小計	0	経常収支差額 (A)		△ 15,692,333	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 15,692,333			
	小計	1,188,000	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用			14,752,000	一般財源充当額 (E)	16,140,211	
	小計			15,940,000	再計 (C) + (D) + (E)	447,878	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	(公財)学園都市文化ふれあい財団に対する管理運営事業補助金 [14,752,000円]	

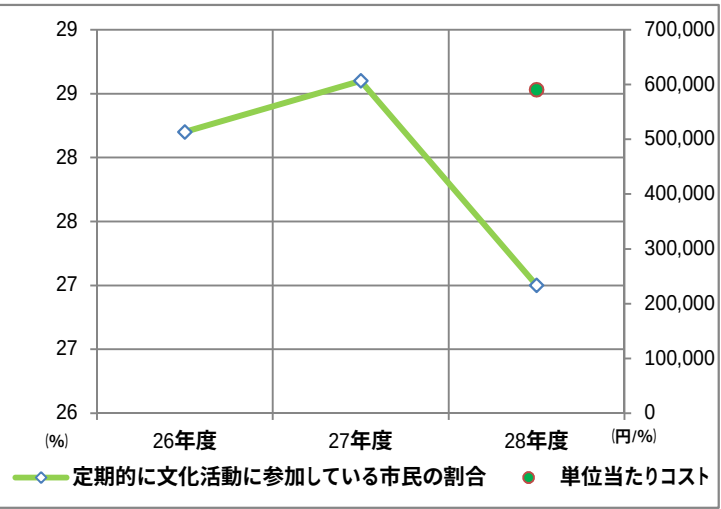
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.10人	0.10人	0.15人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.10人	0.15人	0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	定期的に文化活動に参加している市民の割合	28	29	27	△ 2
	単位当たりコスト	—	—	590,370	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	市民の芸術・文化活動やコミュニティづくりを促進し、豊かな市民生活といきいきとした地域社会の発展を図るため、芸術・文化の向上及びコミュニティの振興に要する財団の経費の一部を補助する	27年度末時点 の課題と対応	〔課題〕 本補助金は、当該財団を維持していくために必要な経費であり、補助金の交付を継続しつつ、今後も財団の自立を引き続き促していく必要がある。 〔対応〕 補助金の交付 未解決
主な 活動実績	財団運営及び管理事業に係る補助金の交付の実施		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	補助金交付団体の人員体制を把握し、補助金額を交付決定するとともに、財団の自立した運営に向けた支援を実施した。

今後の取組

29年度 目標	市民の芸術・文化活動やコミュニティづくりを促進し、豊かな市民生活といきいきとした地域社会の発展を図るため、芸術・文化の向上及びコミュニティの振興に要する財団の経費の一部を補助する。	28年度末 時点の課題	本補助金は、当該財団を維持していくために必要な経費であり、引き続き、補助金の交付を継続しつつ、今後も財団の自立を引き続き促していく。
29年度の 取組	財団運営及び管理事業に係る補助金の交付 財団の自立した運営に向けた支援の実施	30年度の 計画	財団運営及び管理事業に係る補助金の交付 財団の自立した運営に向けた支援の実施

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	生活安全対策										事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	生活安全部防犯課															
基本計画	編	4	章	2	施策番号	31	防犯体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	③		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	17	生活安全費	
根拠法令等	八王子市生活の安全・安心に関する条例・空家等対策の推進に関する特別措置法・八王子市空き家の適正管理に関する条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域における犯罪を未然に防ぐとともに、市民生活の安全に関する意識の高揚を図ることにより、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す。															

行政コスト計算書

(単位 円)

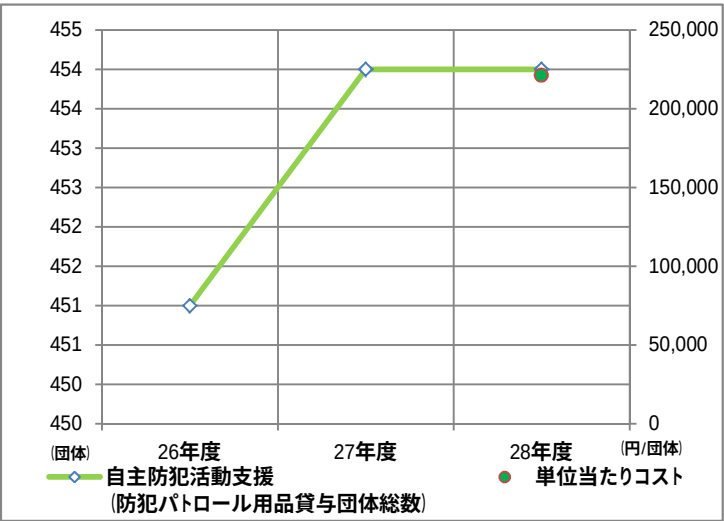
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	34,802,011		経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	2,817,993			保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	3,098,887			国庫支出金	0	
			その他	21,885,879			都支出金	0	
			小計	62,604,770			分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	37,527,835			使用料及び手数料	0	
			維持補修費	4,104			繰入金	0	
			減価償却費	243,855			その他	6,000	
			その他	0			小計	6,000	
			小計	37,775,794			経常収支差額 (A)	△ 100,478,493	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0			
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0			
		その他	103,929		特別収支差額 (B)	0			
		小計	103,929		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 100,478,493			
	小計		100,484,493		一般財源調整額 (D)	0			
移転費用		0		一般財源充当額 (E)	102,125,864				
小計		100,484,493		再計 (C) + (D) + (E)	1,647,371				

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬・共済費 [21,753,879円] 生活安全対策協議会委員報酬 [132,000円] 安全・安心パトロール委託 [33,527,996円]	特殊詐欺防止啓発チラシ広告掲載料 [6,000円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	3.35人	3.35人	4.75人	1.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.35人	3.35人	4.75人	1.40人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	自主防犯活動支援 (防犯パトロール用品貸与団体総数)	451	454	454	0
	単位当たりコスト	—	—	221,331	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・客引き、スカウト行為等が明らかに減少し、市民が安心して買い物、飲食、街歩きできる中心市街地の実現。 ・犯罪件数の更なる減少。 ・特殊詐欺被害額の減少。 ・犯罪や不審者等の危険性が高い場所への防犯カメラの設置について方向性を決定。	27年度末時点 の課題と対応	市、警察、市民の様々な取組により犯罪発生数は減ってきている。また、高齢者を狙った振り込め詐欺は若干減少したものの、依然として被害がでており、引き続き様々な防止策を検討する必要がある。
主な 活動実績	①八王子駅周辺重点区域における客引き行為等及びつきまとい勧誘行為防止パトロール（祝・休日、日曜日、年末年始を除く毎日） ②パトロールカーによる市内全域パトロール（特定日を除く毎日） ③町会・自治会へのパトロール用品貸与など自主防犯活動への支援（貸与団体121団体） ④啓発活動等による市民の防犯意識高揚（出前講座5回・各種キャンペーン13回） ⑤防犯指導員による各家庭や町会・自治会への防犯指導、防犯パトロール（活動回数140回） 等		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	防犯リーダー養成講習会の募集内容を見直すことで、地域で活躍する防犯リーダーの数が増加した。

今後の取組

29年度 目標	・各種パトロールが継続してかつ効果的に実施できている。 ・有益な防犯情報が市民へ適切に提供されている。 ・公園を含む市施設の防犯カメラ設置方針が策定され、犯罪抑止対策が促進されている。	28年度末 時点の課題	市、警察、市民の様々な取組により犯罪発生数は減ってきている。一方で高齢者を狙った振り込め詐欺被害は増加しており、引き続き様々な防止策を検討する必要がある。
29年度の 取組	引き続き、振り込め詐欺対策、地域における防犯活動支援、中心市街地のパトロール強化などを行い、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを行う。	30年度の 計画	引き続き、振り込め詐欺対策、地域における防犯活動支援、中心市街地のパトロール強化などを行い、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	生活相談										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	市民部 市民生活課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	17	生活安全費	
根拠法令等	(なし)															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民の日常生活における民事上の問題について、身近で相談できる体制や支援の充実を図るため、弁護士など専門機関による各種無料相談会の実施や、問い合わせ先窓口の案内などを行うことで、市民生活の向上を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

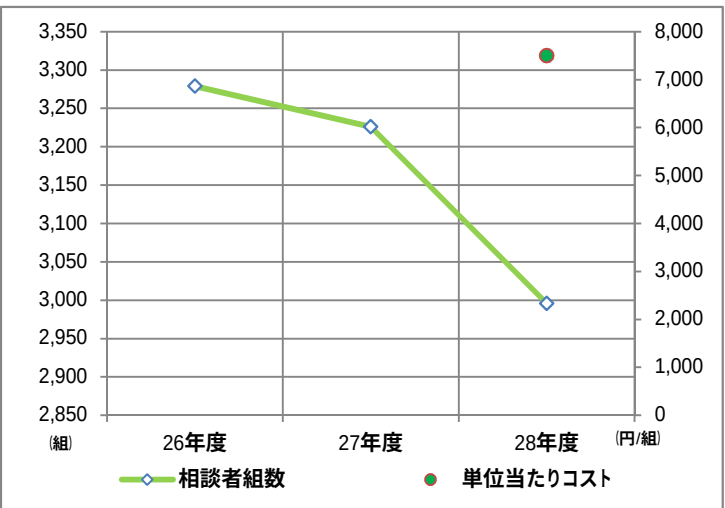
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	12,089,119	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	978,882		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,076,455		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	14,144,456	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	8,326,342		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0	小計	0	
		小計	8,326,342	経常収支差額 (A)	△ 22,470,798		
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 22,470,798		
	小計	22,470,798	一般財源調整額 (D)	0			
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	22,801,362			
小計		22,470,798	再計 (C) + (D) + (E)	330,564			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	相談業務委託料 [6,949,800円] 相談員謝礼 [954,600円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.20人	1.10人	0.75人	△ 0.35人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.90人	0.90人	0.90人	0.00人
計	2.10人	2.00人	1.65人	△ 0.35人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	相談者組数	3,279	3,226	2,996	△ 230
	単位当たりコスト	—	—	7,500	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・市民が相談したい時に相談できるよう努める。 ・高い満足度を維持できるよう努める。 ・出先での相談会を効率的な体制で実施する。	27年度末時点 の課題と対応	①長年続けており成熟した感はあるが、時代とともに市民の権利意識の高まりや、難しい相談が増えている。高い満足度が維持できるよう、今後も時宜に合った適切な相談体制に取り組んでいく必要がある。 ②南口事務所（夜間）での相談会は本庁から事務員が出張して対応しており、非効率である。															
			未解決															
主な 活動実績	法律、交通事故、税金、不動産、司法書士法律、登記、相続・遺言等暮らしの手続き、年金・雇用保険・労働条件、行政、悩み相談といった各種専門相談を計画どおり実施した。																	
	<table><tr><td></td><td>26年度</td><td>27年度</td><td>28年度</td></tr><tr><td>延べ日数（日）</td><td>613</td><td>618</td><td>608</td></tr><tr><td>相談者組数（組）</td><td>3,279</td><td>3,226</td><td>2,996</td></tr><tr><td>満足度（％）</td><td>86.7</td><td>93.5</td><td>92.9</td></tr></table>				26年度	27年度	28年度	延べ日数（日）	613	618	608	相談者組数（組）	3,279	3,226	2,996	満足度（％）	86.7	93.5
	26年度	27年度	28年度															
延べ日数（日）	613	618	608															
相談者組数（組）	3,279	3,226	2,996															
満足度（％）	86.7	93.5	92.9															
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持															

改善・改革の取組

内容	業務効率化のため、27年度から南大沢事務所での受付を事務所職員で実施することとしたが、相談時間の管理を効率良く行うため、呼出ベルを導入した。

今後の取組

29年度 目標	各専門機関の協力を得て、引き続き市民が相談したいときに相談できる体制を整え、相談者の高い満足度を維持できるよう努める。	28年度末 時点の課題	長年続けており成熟した感はあるが、時代とともに市民の権利意識の高まりや、難しい相談が増えてきている。高い満足度が維持できるよう、今後も時宜に合った適切な相談体制に取り組んでいく必要がある。
29年度の 取組	・引き続き相談体制を整える。 ・相談者アンケートを実施する。	30年度の 計画	・市民が相談したい時に相談できるよう、引き続き相談体制を整える。 ・相談者アンケートを実施し、高い満足度を維持できるよう努める。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	消費生活対策										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	市民部消費生活センター															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	17	生活安全費	
根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律、計量法、八王子市消費生活条例、八王子市消費生活条例施行規則															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民の消費生活における利益の擁護及び増進を図り、市民の消費生活の安定及び向上を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

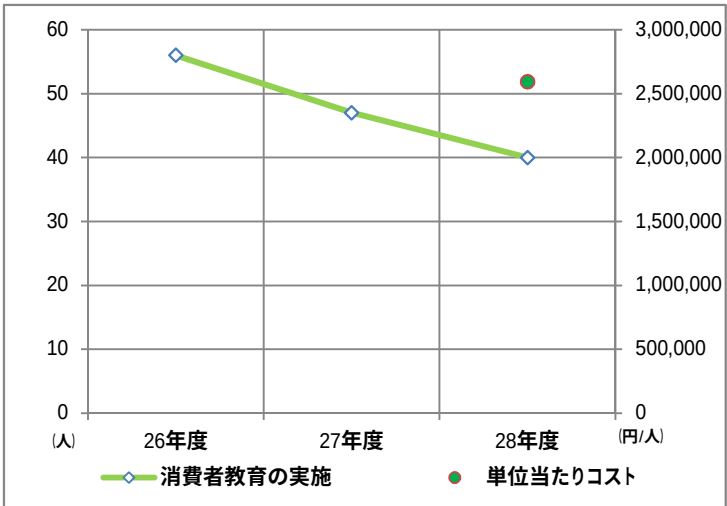
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	46,158,456	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	3,737,549		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	4,110,101		国庫支出金	0
			その他	22,045,459		都支出金	6,654,886
			小計	76,051,565		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	13,069,247		使用料及び手数料	846,860
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	14,519,297		その他	0
			その他	0		小計	7,501,746
			小計	27,588,544		経常収支差額 (A)	△ 96,228,313
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	1,500	特別収支差額 (B)	0		
		小計	1,500	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 96,228,313		
	小計			103,641,609	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用			88,450	一般財源充当額 (E)	82,971,172	
	小計			103,730,059	再計 (C) + (D) + (E)	△ 13,257,141	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	消費生活審議会委員報酬 [480,000円] 嘱託員報酬・共済費 [21,565,459円] 計画策定支援業務委託料 [2,592,000円] 消費生活法律相談委託料 [583,200円] 高齢者の見守りに係わる消費者教育事業委託料 [284,526円] 特定計量器定期検査業務委託料 [6,372,420円]	計量検査手数料 [843,660円] 証明書発行手数料 [3,200円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	3.85人	4.05人	4.05人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	2.00人	2.25人	2.25人	0.00人
計	5.85人	6.30人	6.30人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	消費者教育の実施 単位当たりコスト	56	47	40	△ 7
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・第2期八王子市消費生活基本計画及び八王子市消費者教育推進計画策定	27年度末時点 の課題と対応	・平成28年度に限り大型ハカリの検査機材を東京都から無償で借りられたが、この後の確保が未定
			未解決
主な 活動実績	・消費生活相談 ・啓発・消費者教育 ・計量業務 ・製品立入検査業務 ・第2期八王子市消費生活基本計画及び八王子市消費者教育推進計画策定 ・東京都と計量行政連絡会議設置に向け調整		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	商品量目立入検査の観測紙様式を、錯誤が出にくいように改善して検査に臨んだ。

今後の取組

29年度 目標	・計量業務において、東京都との継続的な協力関係の構築 ・消費生活センターの認知度のアップ ・中学校での消費者教育の活性化	28年度末 時点の課題	・計量業務において、東京都との継続的な協力関係が未構築 ・小・中学校での消費者教育の推進
29年度の 取組	・消費生活センターポスター・リーフレット作成 ・広報特集号作成 ・中学生向け消費者教育副読本作成	30年度の 計画	・小学生向け消費者教育教材作成 ・教員向け中学校消費者教育研修

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	交通災害共済事業										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	市民部 市民生活課															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	17	生活安全費	
根拠法令等	東京市町村総合事務組合規約、 東京市町村総合事務組合併任職員処務規程、東京都市町村民交通災害共済条例、 東京都市町村民交通災害共済条例施行規則															
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域に助け合いの輪を広げようとする相互扶助の精神に基づき出し合った会費から、交通災害に遭い死傷した加入者 に対し見舞金を支払い、精神的・経済的に救済する。 東京都内の全市町村が、その住民を対象に共同で実施する公的な交通災害共済制度であり、東京市町村総合事務 組合が運営している。															

行政コスト計算書

(単位 円)

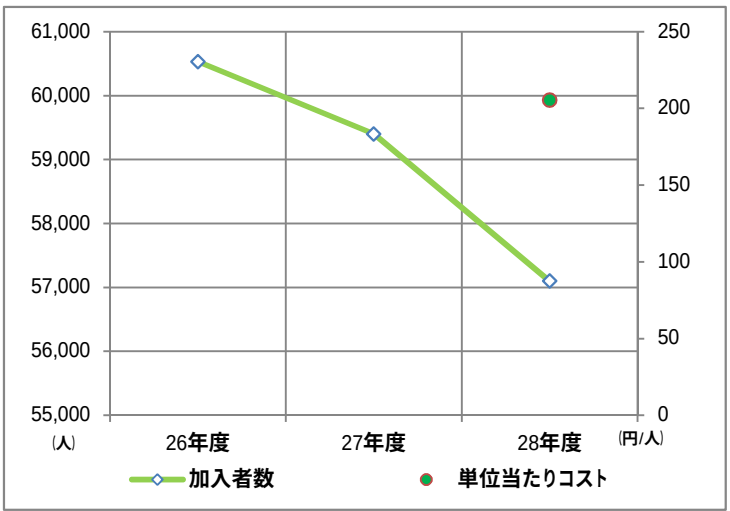
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,326,739		経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	593,262			保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	652,397			国庫支出金	0	
			その他	2,845,934			都支出金	0	
			小計	11,418,332			分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	305,366			使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0			繰入金	0	
			減価償却費	0			その他	0	
			その他	0			小計	0	
			小計	305,366			経常収支差額 (A)	△ 11,723,698	
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0		
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0		
			その他	0		特別収支差額 (B)	0		
			小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 11,723,698		
		小計	11,723,698		一般財源調整額 (D)	0			
		移転費用			0		一般財源充当額 (E)	11,924,040	
		小計			11,723,698		再計 (C) + (D) + (E)	200,342	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬・共済費 [2,845,934円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.30人	0.30人	0.30人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.70人	0.70人	0.70人	0.00人
計	1.00人	1.00人	1.00人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	加入者数	60,532	59,400	57,099	△ 2,301
	単位当たりコスト	—	—	205	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度目標	引き続き、市民に制度を広く周知し加入促進を図るとともに、加入手続きや見舞金支払といった事務を滞りなく行う。	27年度末時点の課題と対応	市民ニーズに応え、長年続けてきた事業で成熟した感はあるが、時代とともに民間の保険制度の充実や相互扶助意識の低下などにより、加入率が伸び悩んでいる。												
			未解決												
主な活動実績	各種啓発を行い加入者数を増やすとともに、加入者が交通災害にあった際には、スムーズに見舞金を受け取れるよう事務を行った。 <table><tr><td></td><td>26年度</td><td>27年度</td><td>28年度</td></tr><tr><td>加入者数</td><td>60,536</td><td>59,400</td><td>57,099</td></tr><tr><td>支払件数</td><td>301</td><td>291</td><td>276</td></tr></table>				26年度	27年度	28年度	加入者数	60,536	59,400	57,099	支払件数	301	291	276
	26年度	27年度	28年度												
加入者数	60,536	59,400	57,099												
支払件数	301	291	276												
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持												

改善・改革の取組

内容	見舞金請求の受付や加入状況等の問い合わせに対し、聞き取り漏れのない確実な対応と主担当者に正確な情報が伝わるよう受付票を改善することで、スムーズな市民対応を実現した。

今後の取組

29年度目標	引き続き、市民に制度を広く周知し加入促進を図るとともに、加入手続きや見舞金支払といった事務を滞りなく行う。	28年度末時点の課題	市民ニーズに応え、長年続けてきた事業で成熟した感はあるが、時代とともに民間の保険制度の充実や相互扶助意識の低下などにより、加入率が伸び悩んでいる。
29年度の取組	引き続き、広報紙への掲載、町会・自治会、新入生への働きかけなどを通じ、市民に制度のメリット等を周知していく。加入者が交通災害にあった際には、スムーズにお見舞金を受け取れるよう支援するなど、加入者の信頼を高める。	30年度の計画	引き続き、市民に制度を広く周知し加入促進を図るとともに、加入手続きや見舞金支払といった事務を滞りなく行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	防犯協会活動支援										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	生活安全部防犯課															
基本計画	編	4	章	2	施策番号	31	防犯体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	17	生活安全費	
根拠法令等	(八王子・高尾・南大沢) 防犯協会防犯対策事業費補助金交付要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民に対し、ひったくり等の被害防止、少年非行の防止、薬物乱用や銃器使用犯罪の根絶、地域安全活動の活性化などの啓発活動等を行っている防犯協会に対して、補助することにより、安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

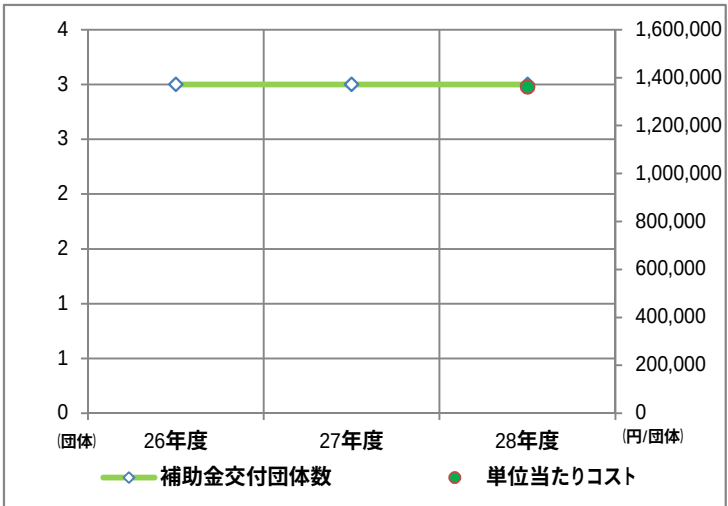
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	1,099,011	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	88,989		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	97,859		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	1,285,859		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
		小計	0		経常収支差額 (A)	△ 4,085,859
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 4,085,859	
	小計		1,285,859	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		2,800,000	一般財源充当額 (E)	4,115,911	
小計		4,085,859	再計 (C) + (D) + (E)	30,052		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	防犯協会補助金 [2,800,000円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.15人	0.15人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	補助金交付団体数	3	3	3	0
	単位当たりコスト	—	—	1,361,953	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	地域防犯活動の活性化などの啓発活動等を行っている防犯協会への活動支援を行うことで、地域防犯活動が活性化し地域で活躍する防犯リーダーの人数が増加。	27年度末時点 の課題と対応	防犯協会の取組は地域に密着した地道な活動であり、その継続性も含め犯罪抑止への貢献は大きいものがある。今後も継続した支援が必要となる。
			解決
主な 活動実績	地域において、市民の防犯意識の高揚を図り、また侵入盗防止、乗り物盗防止活動や防犯座談会、防犯パトロール等の活動を積極的に行った市内三警察署内にある防犯協会への活動支援として補助金を交付することで、警察や防犯協会との連携を図りながら防犯対策を行うことができた。(防犯リーダー養成講習修了者数:平成28年度114名 通算人数906名)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	警察署、防犯協会、市による防犯対策連絡会を開催し、防犯に関する情報共有を行うことで地域防犯体制の向上を図った。

今後の取組

29年度 目標	引き続き市内三警察署内にある防犯協会への活動支援として補助金を交付する。	28年度末 時点の課題	防犯協会の取組は地域に密着した地道な活動であり、その継続性も含め犯罪抑止への貢献は大きいものがある。今後も継続した支援が必要となる。
29年度の 取組	引き続き市内三警察署内にある防犯協会への活動支援として補助金を交付する。	30年度の 計画	引き続き市内三警察署内にある防犯協会への活動支援として補助金を交付する。

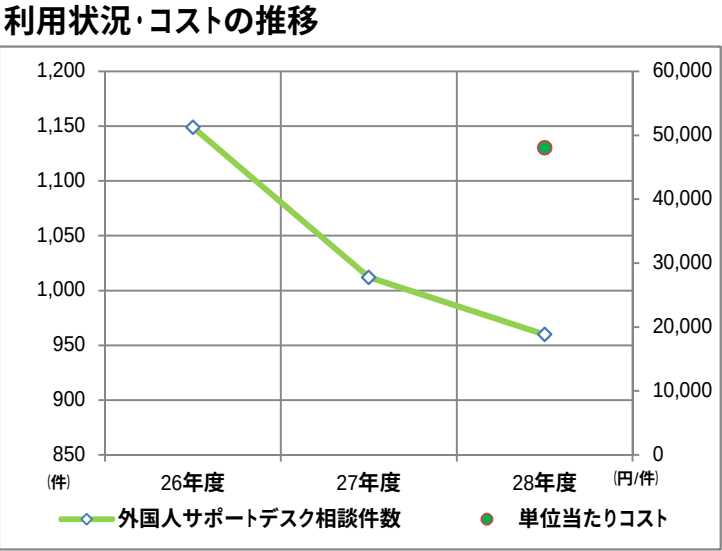
事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)														
事務事業名		多文化共生の推進							事業類型		普及啓発・情報提供・相談					
担当部課		市民活動推進部多文化共生推進課														
基本計画		編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目		会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	18	文化振興費	
根拠法令等		八王子市多文化共生推進プラン、多文化共生の推進に関する研究会報告書（総務省）、八王子市外国人留学生奨学金支給条例														
事業目的 (最終的に目指す状態)		1.外国人市民を地域の一員として迎え、共に生活していくため、外国人市民の生活支援や外国人市民との交流事業を市民と協働しながら実施することにより多文化共生のまちづくりを推進する。 2.外国人留学生の経済的負担の軽減や市民と留学生の交流を推進し、学業への専念と留学生生活の向上に寄与するとともに地域の国際理解を図る。														

行政コスト計算書					(単位 円)		
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	15,752,488	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,275,513		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,402,654		国庫支出金	0
			その他	9,097,044		都支出金	0
		小計		27,527,699		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	12,908,455		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	
		小計		12,908,455		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	5,588	特別収支差額 (B)		0	
		小計		5,588	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 46,120,742
小計		40,441,742	一般財源調整額 (D)		0		
移転費用		5,679,000	一般財源充当額 (E)		46,262,021		
小計		46,120,742	再計 (C) + (D) + (E)		141,279		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬 [9,097,044円] 外国人留学生奨学金 [8,150,000円] 八王子国際協会多文化共生推進事業補助金 [5,470,000円]	-

事業の人員体制				
	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.60人	1.55人	1.55人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.60人	0.60人	0.60人	0.00人
計	2.20人	2.15人	2.15人	0.00人

指標と単位当たりコスト				
指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
① 外国人サポートデスク相談件数	1,149	1,012	960	△ 52
② 単位当たりコスト	—	—	48,042	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—



事業実績

28年度 目標	多文化共生推進評議会において施策の優先順位に対する意見をもらい、具体的な取り組みに対する意見をもらっている状態。	27年度末時点 の課題と対応	外国人市民が年々増加する中、外国人市民が安心して暮らせるまちの実現のために、住居、就労、医療・福祉等の様々な面で取り組みが不十分な点がある。
			未解決
主な 活動実績	1.外国人へのコミュニケーション・生活支援 在住外国人サポートデスク、外国人のための無料専門家相談会、外国人のための防災訓練、多言語による情報提供 (外国人向け情報誌(Ginkgo)、外国人のためのくらしの便利帳、メール配信、多言語版HP・モバイル)、等 ○外国人サポートデスク相談件数・・・25年度:889件、26年度:1,149件、27年度:1,012件、28年度:960件 2.外国人留学生支援 外国人留学生奨学金の支給(留学生の地域参加支援含む)、外国人留学生住居賃貸代行保証料補助金の支給、外国人留学生高齢者施設訪問 ○外国人留学生住居賃貸代行保証料支給件数・・・25年度:10人、26年度:11人、27年度:21人、28年度:27人		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

改善・改革の取組

内容	・28年1月の八王子市HPリニューアルに伴い、自動翻訳システムを導入。これにより、多言語HP作成業務の削減と全ページの多言語化(英、繁体字、簡体字、韓国・朝鮮語)が実現できた。 ・外国人留学生奨学金の選定方法を留学生の多い中国や韓国に偏ることがなく、様々な国籍の留学生が受給するように変更した。

今後の取組

29年度 目標	多文化共生推進プランの中間見直しにあたり、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした外国人増への対応も含め、庁内検討会にて施策の検討を進めて、多文化共生推進評議会の意見を聴取しながら、プランの改訂版が策定されている状態。	28年度末 時点の課題	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、外国人市民や来街者のさらなる増加が見込まれており、プラン策定から4年が経過したことを契機に、中間見直しを行う。
29年度の 取組	1.多文化共生推進プランの改定 2.在住外国人サポートデスクでの相談業務 3.外国人市民の防災訓練 4.外国人市民コミュニティー支援 5.外国人留学生奨学金の支給及び地域活動支援 6.外国人留学生住居賃貸代行保証料補助金の支給	30年度の 計画	1.在住外国人サポートデスクでの相談業務 2.外国人市民の防災訓練 3.外国人市民コミュニティー支援 4.外国人留学生奨学金の支給及び地域活動支援 5.外国人留学生住居賃貸代行保証料補助金の支給

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	多文化共生意識の啓発										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	市民活動推進部多文化共生推進課															
基本計画	編	3	章	4	施策番号	26	多様な文化交流の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	18	文化振興費	
根拠法令等	八王子市多文化共生推進プラン、多文化共生の推進に関する研究会報告書(総務省)															
事業目的 (最終的に目指す状態)	多文化共生推進プランの基本目標である「国際感覚豊かな市民を育むまちの実現」のため、国際理解教育や国際交流事業などを実施し、市民の多文化共生意識の啓発を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

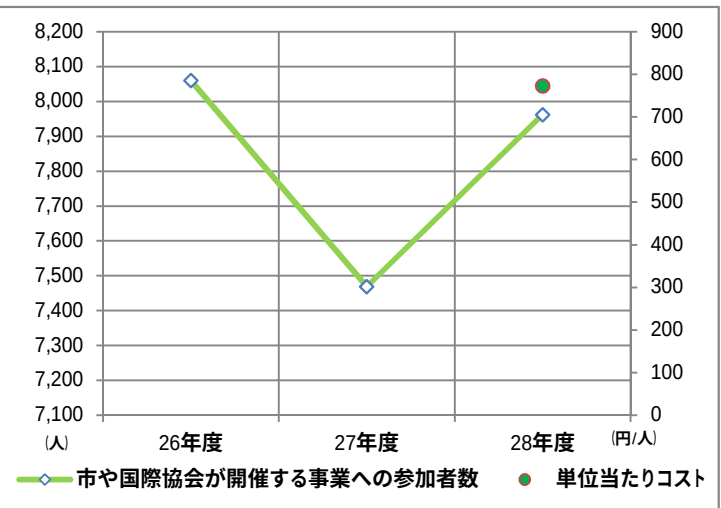
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,762,380	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	385,620		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	424,058		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	5,572,058	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	49,000		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	49,000	経常収支差額 (A)		△ 6,151,058	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 6,151,058			
	小計	5,621,058	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		530,000	一般財源充当額 (E)	6,281,281		
	小計		6,151,058	再計 (C) + (D) + (E)	130,223		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	八王子国際協会多文化共生事業補助金(国際交流・国際理解事業) [530,000円] 国際理解教育委託費 [49,000円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.60人	0.55人	0.55人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
計	0.70人	0.65人	0.65人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
①	市や国際協会が開催する事業への参加者数	8,060	7,469	7,962	493
	単位当たりコスト	—	—	773	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	評議会の意見を踏まえ、市民向けの講演会が開催された状態。	27年度末時点 の課題と対応	・小中学校における国際理解教育を推進するために教育委員会とのさらなる連携が必要である。 ・市民向け多文化共生講演会を実施する上で、より具体的で、市民の興味が湧くテーマを設定する必要がある。
			解決
主な 活動実績	1.小中学校の教員向け国際理解教育講演会の実施 ・夏季教員パワーアップ研修にて実施 ・参加者:60人 2.小中学校における国際理解教育の拡充 ・小学校:4校、中学校:1校(八王子国際協会補助事業) 3.市民向け多文化共生ワークショップ(八王子国際協会補助事業) ・テーマ:異文化を知れば日本がわかる 青年海外協力隊「ドミニカ共和国冒険談」から ・参加者数:29名 4. 国際交流フェスティバルへの参画		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	教員向けに国際理解教育講演会を独自に実施していたが、本市教育委員会が実施している夏季パワーアップ研修にて実施することで、参加者数は大幅に増加し、参加者の募集や当日の運営などの事務的な業務量が削減された。

今後の取組

29年度 目標	多文化共生推進プラン改定に向けた庁内検討会や多文化共生推進評議会の意見を踏まえ、プランの周知を兼ねた市民向けの講演会が実施された状態。	28年度末 時点の課題	市政モニターアンケートから、多文化共生に関する市民向けの啓発が不足していることが明らかになった。
29年度の 取組	1.多文化共生講演会の実施 2.小中学校における国際理解教育の拡充 3.小中学校の教員向け国際理解教育ワークショップの実施	30年度の 計画	1.多文化共生講演会の実施 2.小中学校における国際理解教育の拡充 3.小中学校の教員向け国際理解教育ワークショップの実施

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	海外都市との交流										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	市民活動推進部多文化共生推進課															
基本計画	編	3	章	4	施策番号	26	多様な文化交流の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	18	文化振興費	
根拠法令等	海外各都市（中国・泰安市、台湾・高雄市、韓国・始興市）との友好交流協定															
事業目的 （最終的に目指す状態）	海外友好交流都市を中心とした国際交流を市民と協力しながら推進することにより、広い視野と国際性豊かな市民感 覚を養う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

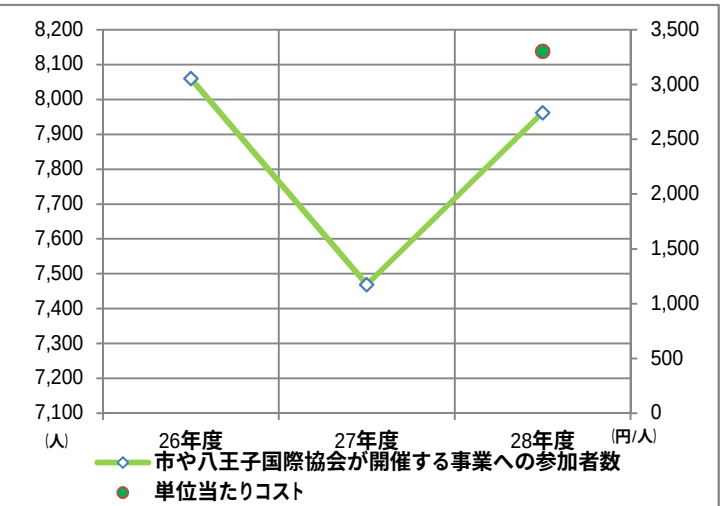
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	13,188,130		経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	1,067,871			保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	1,174,315			国庫支出金	0	
			その他	3,128,627			都支出金	0	
			小計	18,558,943			分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	6,401,337			使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0			繰入金	0	
			減価償却費	0			その他	0	
			その他	0			小計	0	
			小計	6,401,337			経常収支差額 (A)	△ 26,299,630	
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0		
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0		
			その他	0		特別収支差額 (B)	0		
			小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 26,299,630		
		小計	24,960,280		一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用			1,339,350		一般財源充当額 (E)			25,320,896
小計			26,299,630		再計 (C) + (D) + (E)			△ 978,734	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	海外友好交流都市視察旅費 [3,797,188円] 嘱託員報酬 [3,128,627円] 海外交流事業補助金 [1,339,350円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.55人	1.70人	1.70人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
計	1.65人	1.80人	1.80人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	市や八王子国際協会が開催する事業への参加者数	8,060	7,469	7,962	493
	単位当たりコスト	—	—	3,303	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	新たな交流協定を締結する海外都市が決定している状態。	27年度末時点 の課題と対応	中国・泰安市、韓国・始興市とのより多くの市民交流の促進
			未解決
主な 活動実績	1.海外友好交流都市との文化、スポーツ、教育、観光、産業などの分野で市民交流を進めるために、「海外交流支援デスク」において、交流事業の調整や市民への情報提供等を行った。 ①高雄市木柵小学校と八王子市第五小学校の交流 ②八王子まつりパフォーマンス ③始興ゲッゴル祭りパフォーマンス団派遣 ④高雄市陽明小学校と八王子市緑が丘小学校の音楽交流 ⑤2017高雄ランタンフェスティバル（パフォーマンス団、観光協会市民訪問団、八王子・台湾友好交流協会） ⑥八王子西ロータリークラブ読書感想文コンクール表彰者高雄市訪問 等 2.海外友好交流都市との行政間の交流（市政府団の受入や本市からの公式訪問）における調整等を行った。 ①始興ゲッゴル祭り訪問 ②いちょう祭りでの 始興市受入 ③2017高雄ランタンフェスティバル訪問 3.新たな海外友好交流都市協定締結に向け、候補都市（ドイツ・ヴリーツェン市）への視察を実施した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	新たな海外友好交流都市の選定において、候補都市（ドイツ・ヴリーツェン市）への視察は、当初の予定では2回実施することとしていたが、職員がドイツへ行くことの負担や時間、費用面等を考慮して1回とした。

今後の取組

29年度 目標	100周年記念式典にあたり、4都市招待を滞りなく実現するとともに、多文化共生推進プランの見直しに合わせ、今後の交流のあり方について、長期的な視点で交流計画を立案した状態。	28年度末 時点の課題	高雄市との交流に偏重してきた中で、海外友好交流都市としてヴリーツェン市が増えることから、4都市との間で計画的かつバランスのとれた交流を進めていく必要がある。
29年度の 取組	1.活発な市民交流促進に向け、交流の調整や市民への情報提供の充実。（八王子まつりパフォーマンス受入、日中友好交流都市中学生卓球交歓大会、青少年交流、高雄ランタンフェスティバルへのパフォーマンス団派遣、読書感想文コンクール表彰者高雄市訪問など） 2.海外友好交流都市との行政間の交流における調整等を行う。（八王子まつり高雄市招待、100周年記念事業への招待、高雄ランタンフェスティバル訪問） 3.ドイツ・ヴリーツェン市との海外友好交流協定の締結を行う。	30年度の 計画	1.海外友好交流都市との市民による交流事業の調整や情報提供を行う。 2.海外友好交流都市との行政間における交流における調整を行う。 3.中国・泰安市との行政レベルの交流を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	学園都市大学の運営										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	市民活動推進部 学園都市文化課															
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	18	文化振興費	
根拠法令等	八王子学園都市大学学則、八王子学園都市大学評議会開催要綱、八王子学園都市大学運営委員会開催要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	学園都市大学は、市、大学等及び企業や市民が協働し、誰もが自由に学べる開かれた学び舎として、学校教育法第1条に規定する大学とは異なる、高度で専門的な学習機会を継続的に提供することにより、市民の生きがいづくりや地域の活性化に貢献することを目指す。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,128,717	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	415,283		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	456,678		国庫支出金	0
			その他	1,200,000		都支出金	0
			小計	7,200,678		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	54,201,296		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	65,160		その他	13,400,200
			その他	0		小計	13,400,200
			小計	54,266,456		経常収支差額 (A)	△ 48,066,934
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 48,066,934		
	小計		61,467,134	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	52,051,614		
	小計		61,467,134	再計 (C) + (D) + (E)	3,984,680		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	学園都市大学運営委託料 [53,270,643円] 学園都市大学学長報酬 [1,200,000円]	講座受講料 [13,310,200円]

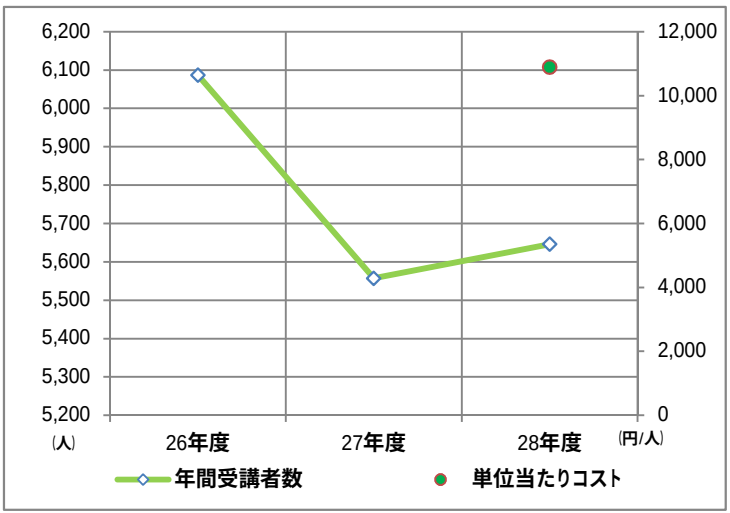
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.55人	0.65人	0.70人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.55人	0.65人	0.70人	0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	年間受講者数	6,087	5,557	5,646	89
	単位当たりコスト	—	—	10,887	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	大学が多く立地する八王子の特色を活かし、市制100周年について歴史・民俗など様々な学術分野から講師を招き、シンポジウム等を開催する。多くの視点から八王子を見つめなおすことで、市民の郷土愛を醸成する。	27年度末時点 の課題と対応	受講生・講座管理システムは、受講者の個人情報や講座開講情報を管理するシステム（ソフト）であり、開校以来10年が経過して改修を繰り返して使用していることから、セキュリティの脆弱性に対応するためシステムを更新する必要がある。
			解決
主な 活動実績			
	・講座数 298 (前年比29) ・受講者数 5,646 (前年比89)		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	受講生・講座管理システムは、開校以来10年が経過し改修を繰り返して使用していることから、セキュリティの脆弱性が問題となっていたため、再構築しセキュリティ・機器保守サポートの向上、さらに市民の利便性の向上を図り、安定した運営と市民サービスの向上に努めた。

今後の取組

29年度 目標	学園都市センターを主会場として、市周辺部を含む地域の大学等との連携により、市民のための生涯学習講座を実施する。また、市制100周年記念事業として、ビジョンフォーラム及び企画展を開催する。	28年度末 時点の課題	より魅力のある講座を実施することで継続的な受講につなげるとともに、新規の受講者を開拓していく必要がある。
29年度の 取組	・市制100周年記念事業「ビジョンフォーラム」及び「企画展」を開催 ・包括連携協定締結校による講座の開設 ・各大学等の特色ある講座の開設	30年度の 計画	・25大学等及び包括連携協定締結校による特色ある講座の開設 ・新規受講者層の拡大

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	文化芸術活動の推進										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	市民活動推進部 学園都市文化課															
基本計画	編	3	章	4	施策番号	24	豊かな心を育む市民文化の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	18	文化振興費	
根拠法令等	公益財団法人八王子市学園都市文化ふれあい財団に対する補助金交付要綱 等															
事業目的 (最終的に目指す状態)	文化芸術活動の振興に資する事業の実施を通して、新たな市民文化の創造や伝統文化の継承・発展に寄与し、市民文化の向上が図られる。															

行政コスト計算書

(単位 円)

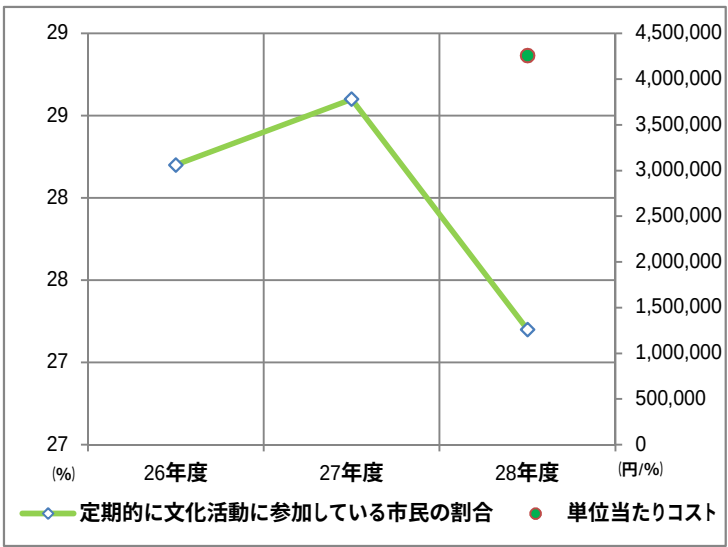
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	10,257,436	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	830,567		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	3,201,565		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	1,000,000
		小計	14,289,568		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	6,261,491		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	25,215,047
		その他	0		小計	26,215,047
		小計	6,261,491		経常収支差額 (A)	△ 89,606,629
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	3,489,320	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	△ 3,489,320	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 93,095,949	
	小計	20,551,059	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		95,270,617	一般財源充当額 (E)	88,869,465	
	小計		115,821,676	再計 (C) + (D) + (E)	△ 4,226,484	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	(公財)学園都市文化ふれあい財団に対する文化振興事業補助金 [89,771,000円] 第66回八王子市民文化祭開催負担金 [3,499,617円] 多摩伝統文化フェスティバル2016開催負担金 [2,000,000円]	施設命名権収入 [25,000,000円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.80人	0.80人	1.40人	0.60人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.80人	0.80人	1.40人	0.60人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	定期的に文化活動に参加している市民の割合	28	29	27	△ 1
	単位当たりコスト	—	—	4,258,150	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	文化芸術活動の振興に資する事業の実施を通して、新たな市民文化の創造や伝統文化の継承・発展に寄与し、市民文化の向上を図る。	27年度末時点 の課題と対応	【課題】 魅力的な文化芸術事業を幅広く展開する必要がある。 【対応】 今年度初めて実施した「多摩伝統文化フェスティバル」の開催をはじめ、魅力的な文化芸術事業を幅広く市民に提供することができた。
主な 活動実績	解決 【学園都市文化ふれあい財団文化振興事業補助金】 市の文化芸術振興施策に基づき、(公財)学園都市文化ふれあい財団が実施している文化芸術振興事業の経費の一部を補助した。 【多摩伝統文化フェスティバル2016】 「伝承のたまてばこ〜多摩伝統文化フェスティバル2016〜」の開催 来場者数:30,000人 【八王子市民文化祭】 第66回八王子市民文化祭 33団体参加 【彫刻のまちづくり(維持管理)】 彫刻維持管理及び彫刻写真コンクールの実施		
28年度評価	目標以上の達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	「伝承のたまてばこ〜多摩伝統文化フェスティバル2016〜」では、共催団体と費用分担をし、東京2020公認文化オリンピックアードの認証を得るなど、効果的な予算執行に努めた。

今後の取組

29年度 目標	市制100周年記念事業を通じ、更に、文化芸術活動の振興に資する事業の実施を通して、新たな市民文化の創造や伝統文化の継承・発展に寄与し、市民文化の向上を図る。	28年度末 時点の課題	定期的に文化活動に参加している市民の割合が目標に達していないため、文化芸術の裾野を、さらに広げるための事業の展開が必要
29年度の 取組	(公財)学園都市文化ふれあい財団文化振興事業への補助金、伝統文化フェスティバルの開催、市民文化祭の開催、彫刻のまちづくりを実施する。また、市制100周年記念事業実施に伴い、事業を拡大し、実施する。	30年度の 計画	(公財)学園都市文化ふれあい財団文化振興事業への補助金、伝統文化フェスティバルの開催、市民文化祭の開催、彫刻のまちづくりを実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	市史編さん										事業類型	その他				
担当部課	市史編さん室															
基本計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	19	市史編さん費	
根拠法令等	八王子市史編さんの基本的な考え方―市史編さん基本構想―															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市制100周年に向けて、新たな市史を編さんするとともに、歴史資料等を収集、整理、保存し、将来の活用を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

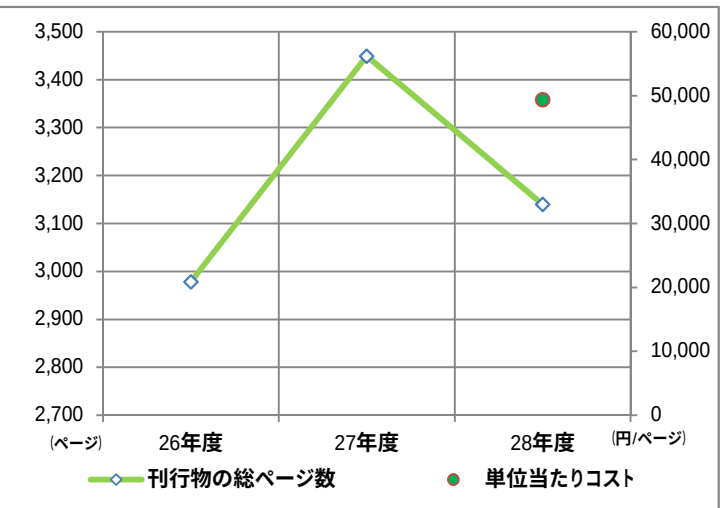
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	54,584,206	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	4,419,800		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	7,970,100		国庫支出金	0
			その他	23,028,270		都支出金	0
		小計	90,002,376	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	64,882,983		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	64,882,983	経常収支差額 (A)		△ 154,930,359	
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 154,930,359		
		小計	154,885,359	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用	45,000	一般財源充当額 (E)	152,662,467		
	小計	154,930,359	再計 (C) + (D) + (E)	△ 2,267,892			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	5.00人	5.10人	5.55人	0.45人
任期付職員	1.90人	1.90人	1.90人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	6.90人	7.00人	7.45人	0.45人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	刊行物の総ページ数	2,978	3,449	3,140	△ 309
	単位当たりコスト	—	—	49,341	—
②	市民講座の満足度	66	83	85	2
	単位当たりコスト	—	—	1,833,062	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度目標	【市民が誇れる歴史と伝統文化の継承に資する市史編さん事業の推進】を年間目標として、 ①『新八王子市史』『通史編3 近世(上)』、『通史編4 近世(下)』、『通史編6 近現代(下)』及び『民俗編』を刊行する。 ②併せて、市史編さん事業を通じて得られた成果を講座として、市民に提供する。	27年度末時点の課題と対応	自治体史編さん事業は年間1～2冊、15年から20年をかけて行うのが一般的である。これを10年間で完了させるために職員や研究・執筆にあたる市史編集専門部会メンバーの努力が不可欠となっている。
			解決
主な活動実績	①『新八王子市史』『通史編3 近世(上)』、『通史編4 近世(下)』、『通史編6 近現代(下)』及び『民俗編』を刊行。 ②市民講座を開催。 ③刊行物の書店での販売活動を展開。		
28年度評価	達成	次年度の展開	縮小

改善・改革の取組

内容	刊行計画の最終年度であったため、職員や研究・執筆にあたる市史編集専門部会の進捗管理を徹底し、計画どおりに刊行を完了させた。

今後の取組

29年度目標	市史編さん事業を通じて収集した史・資料を、次の所管課へ円滑に引き継げる状態にして、組織を終息させる。	28年度末時点の課題	市史編さん事業を通じて収集した膨大な量の史・資料を、限られた人と時間の中でいかに効率的に整理できるかが課題である。
29年度の取組	市史編さん事業を通じて収集した膨大な量の史・資料を、限られた人と時間を効率的に使って整理し、次の所管課へ円滑に引き継げる状態にして、組織を終息させる。	30年度の計画	なし

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	市税総務管理										事業類型	内部事務				
担当部課	税務部税制課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	02	徴税費		目	01	税務総務費	
根拠法令等	地方税法、八王子市市税賦課徴収条例、災害対策基本法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	課税客体の適正な把握と市税の納期内納付の推進を図るため、各事業に共通する内部業務を実施する。 また、災害時の「り災証明書」発行事務など、税務部に共通する事務を実施する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

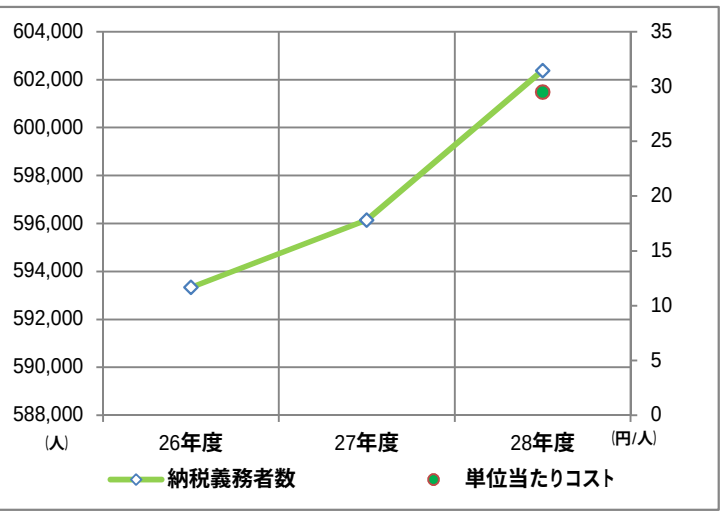
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	9,671,295	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	783,105		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	5,660,445		都支出金	0
			小計	16,114,845		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	1,411,393		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	1,004,681
			その他	0		小計	1,004,681
			小計	1,411,393		経常収支差額 (A)	△ 16,765,757
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 16,765,757		
	小計		17,526,238	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		244,200	一般財源充当額 (E)	19,286,475		
	小計		17,770,438	再計 (C) + (D) + (E)	2,520,718		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬 [4,927,824円] 嘱託員社会保険料 [732,621円] 図書・教材・資料・追録購入費 [1,132,272円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.48人	1.75人	1.32人	△ 0.43人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.48人	1.75人	1.32人	△ 0.43人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	納税義務者数	593,334	596,140	602,377	6,237
	単位当たりコスト	—	—	30	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	被災の規模に応じた住家被害認定調査に必要な人員が定義され、必要な機材の調達計画を作成し、被災者支援システムを運用して職員が「り災証明書」を実際に発行できる状況にある。	27年度末時点 の課題と対応	「り災証明書」については、地域防災計画では、1ヵ月以内の発行が求められているが、「り災証明書」発行のための調査体制・手順、必要な人員、機材、システム運用方法を調査し、マニュアルを明文化する必要がある。
			解決
主な 活動実績	・住家被害認定調査に必要な人員の把握 ・住家被害認定調査の具体的実施方法の研究 ・被災者支援システムの運用訓練 ・災対税務部マニュアルの改訂 ・次期システムの導入検討		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	・被災者支援システムを使用した「り災証明書」の発行訓練を実施した。 ・災害時に、「り災証明書」を円滑に発行していくため、必要な人員の調査を行い、災対税務部の災害対応マニュアルを改訂した。

今後の取組

29年度 目標	①大規模災害が発生した場合に、必要な機材及び人員を速やかに整備し、被災の規模に応じた住家被害認定調査を実施するとともに、被災者生活再建支援システムを利用して「り災証明書」をスムーズに発行する。 ②税務部共通の接遇マニュアルを整備し、部内での接遇研修を実施する。税務部職員全員が接遇の基本を習得する。	28年度末 時点の課題	①大規模災害が現実にかかることを明確に意識し、「り災証明書」発行のために必要なシステムの整備、人員や機材の確保、マニュアル等を整備する必要がある。 ②接遇マニュアルについては、窓口対応等共通事項が多いにも関わらず、各課で個別に作成している。
29年度の 取組	①「被災者生活再建支援システム」の構築及びマニュアル策定 ・必要な機材の在庫・協力所管の調査 ・「被災者生活再建支援システム」の仕様作成 ・「被災者生活再建支援システム」の契約（防災課） ・システム開発、稼働、運用マニュアルの策定 ②税務部接遇マニュアルの整備 ・接遇マニュアルの整備 ・税務部接遇研修の実施	30年度の 計画	被災者生活再建支援システムを用いた「り災証明書」の発行体制の構築。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	納税意識の啓発										事業類型	内部事務				
担当部課	税務部税制課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	02	徴税費		目	01	税務総務費	
根拠法令等	八王子市中学生租税教育研究委員会設置要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	児童、生徒及び成人に対する実効性のある租税教育を推進し、税に関する知識と理解を深める。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,443,567	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	278,833		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,343,207		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	5,065,607	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	599,370		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	599,370	経常収支差額 (A)		△ 5,664,977	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 5,664,977		
	小計	5,664,977	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	4,505,658		
	小計		5,664,977	再計 (C) + (D) + (E)	△ 1,159,319		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	租税教育研究委員会委員謝礼 [27,500円] 社会科学習資料作成委託料 [246,240円]	

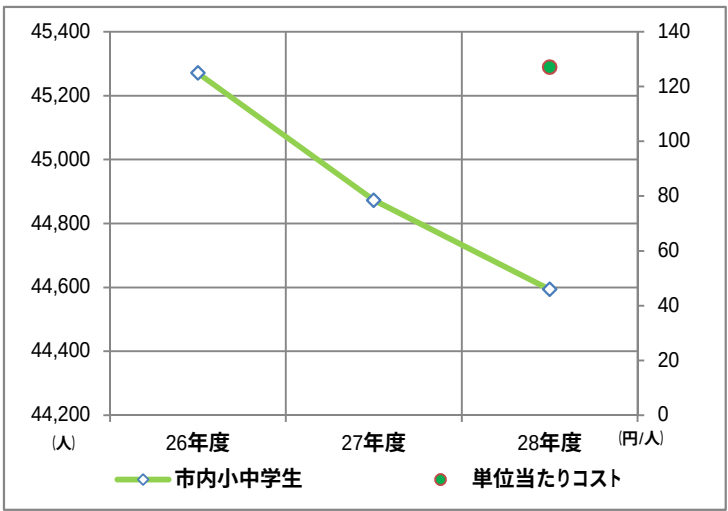
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.57人	0.33人	0.47人	0.14人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.57人	0.33人	0.47人	0.14人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	市内小中学生 単位当たりコスト	45,271	44,873	44,594	△ 279
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	①「社会科副読本」の税の使いみちに関する記載を充実する。 「税金の手びき」に関する市民の感想を分析し、翌年度以降の「税金の手びき」の充実を図る。 ②改訂された「税金の手びき」に関する市民の感想が寄せられ、その分析を基に翌年度の編集方針が策定されている。	27年度末時点 の課題と対応	【課題】主権者教育の重要性の高まりに伴い「社会科副読本」を、中学生の税への関心をより高める内容にする必要がある。職員が市民の目線に立ち「税金の手びき」の内容を、より分かり易いものとしたうえで、どの程度市民に理解されたか調査し、翌年度の更なるレベルアップの資料とする必要がある。 【対応】「社会科副読本」のページの割り振りを見直す。 「税金の手びき」について、市民の意見を把握するために、八王子市のホームページでアンケートを実施する。
		解決	
主な 活動実績	・研究授業の実施 「八王子市中学生租税教育研究委員会 研究授業と意見交換会」 参加者 14名 ・社会科副読本の作成 「わたしたちの生活と税金」 発行部数6,000部 内訳 市立中学校4,860部 私立中学校885部 税務署・都税事務所 40部 市役所215部 ・「税金の手びき」について、市民の意見を把握するために、八王子市のホームページでアンケートを実施した。 発行部数900部 ・「市税白書」の作成 発行部数600部		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	中学校3年生を対象にした社会科副読本の内容の充実。 (具体例 ①税の使い道の比重を増加 ②最新年度の予算数値を使用 ③過去との比較をするため10年前の歳出予算を掲載など)

今後の取組

29年度 目標	中学校3年生対象の社会科副読本の「わたしたちの生活と税金」の発行と、市民向けの「市税白書」及び「税金の手びき」の発行が完了している。	28年度末 時点の課題	税に関する知識と理解を深めるため、「社会科副読本」、「市税白書」、「税金の手びき」の内容をより充実させる。
29年度の 取組	・「八王子市中学生租税教育研究委員会」を運営し、税務事務従事者と教員とで意見交換を行い、税に関する正しい知識と理解が深まるように副読本を作成する。 ・市民を対象とした「市税白書」及び「税金の手びき」を発行する。 ・税の作文コンクール、税の絵はがきコンクールで市制100周年記念賞を創設する。 ・税の標語表彰式で、市長賞、教育長賞、市制100周年記念賞を授与する。	30年度の 計画	・中学校3年生対象の社会科副読本の「わたしたちの生活と税金」の発行 ・市民を対象とした「市税白書」及び「税金の手びき」の発行

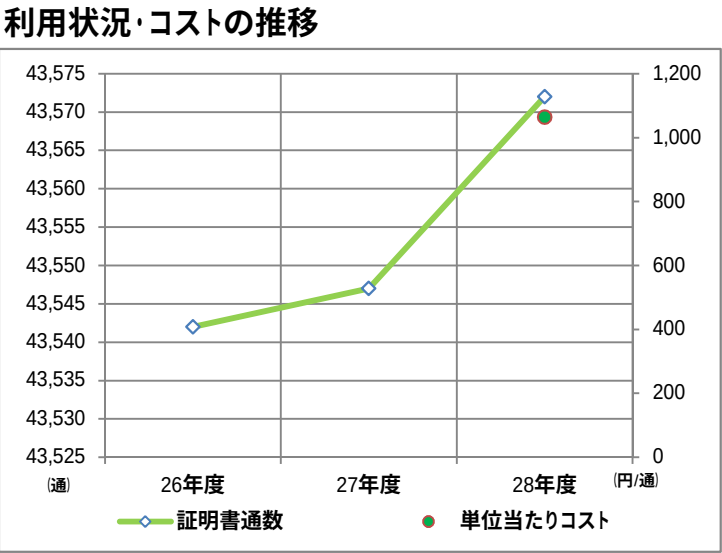
事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)														
事務事業名	市税の証明及び閲覧										事業類型	内部事務				
担当部課	税務部税制課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	02	徴税費		目	01	税務総務費	
根拠法令等	地方税法、租税特別措置法、八王子市税務証明交付事務及び閲覧事務取扱要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市税の証明発行及び課税台帳等の公簿の閲覧															

行政コスト計算書					(単位 円)		
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	18,463,382	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,495,019		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	3,717,202		国庫支出金	0
			その他	19,484,968		都支出金	0
			小計	43,160,571		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	3,185,011		使用料及び手数料	10,025,300
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	690
			その他	0		小計	10,025,990
			小計	3,185,011		経常収支差額 (A)	△ 36,319,592
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
			その他	0		特別収支差額 (B)	0
			小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 36,319,592
	小計		46,345,582	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	34,317,493			
小計		46,345,582	再計 (C) + (D) + (E)	△ 2,002,099			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬 [16,986,000円] 嘱託員社会保険料 [2,498,968円]	証明発行手数料 [10,025,300円] 複写機使用料 [690円]

事業の人員体制				
	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.52人	2.23人	2.52人	0.29人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.52人	2.23人	2.52人	0.29人

指標と単位当たりコスト					
	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	証明書通数	43,542	43,547	43,572	25
	単位当たりコスト	—	—	1,064	—
②					
	単位当たりコスト	—	—	—	—
③					
	単位当たりコスト	—	—	—	—



事業実績

28年度 目標	平成29年7月に予定されている社会保障・税番号制度による情報連携後の市民サービスのあり方を検討する。	27年度末時点 の課題と対応	平成29年7月に予定されている社会保障・税番号制度による情報連携開始後の業務のあり方を見直す必要がある。 情報連携を確認し、最終的な情報連携が行なわれた場合の人員体制を検討した。
			解決
主な 活動実績	当初計画どおりに実施することができた。 平成27年度実績に基づき情報連携開始後の業務の分析を行なった。 ア、証明書発行業務 固定資産税関係証明書、納税証明書等のうち、市民税・都民税課税（非課税）証明書が影響を受け、一部の業務が軽減される。 イ、税務照会業務 国民健康保険、扶養、国民年金、介護保険等に関する照会が影響を受け、一部の業務が軽減される。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	税務部フロアには、各種案内表示等をしているが、柱に隠れて見にくいものがあったり、わかりにくい表示があったため、案内を求められるケースがあった。 そこで、改めて市民の導線からわかりやすい表示となるよう次の改善を行った。 ①来庁者が自ら目的とする窓口に進めるよう、導線上に矢印を用いた表示 ②階段を上がってくる来庁者の目につくよう、記載台の側面に記載台の所在に関する表示を添付 ③東側トイレの案内表示の追加（柱に被ってトイレ表示が見えにくかったため）

今後の取組

29年度 目標	受益者負担金の適正化に関する基本方針に基づき、証明発行手数料等の見直しを完了する。	28年度末 時点の課題	①情報連携の内容の変更に伴い、最終的な社会保障・税番号制度による情報連携開始が平成30年7月に延期されたため、最新の条件で業務のあり方を見直す必要がある。 ②一部の証明において手作業で証明書を発行しているため、効率性を向上するために総合税システムの改修を行う必要がある。
29年度の 取組	①土地・家屋閲覧用台帳閲覧の必要性について、需要、代替性及び費用面から見直しを行なう。 ②各種証明の手数料について、発行に係る原価及び他市の状況を踏まえ、手数料の見直しを行う。	30年度の 計画	円滑な市税の証明発行及び課税台帳の閲覧

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	市税過誤納還付金										事業類型	賦課徴収				
担当部課	税務部納税課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	02	徴税費		目	01	税務総務費	
根拠法令等	地方税法、八王子市市税賦課徴収条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	過年度還付及び還付加算金を還付する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	21,467,345	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,738,257		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	4,675,738		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	27,881,340	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	0	経常収支差額 (A)		△ 915,307,009	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	72,657,727		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	7,842,263		
		その他	887,425,669	特別収支差額 (B)	△ 64,815,464		
		小計	887,425,669	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 980,122,473		
	小計	915,307,009	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用			0	一般財源充当額 (E)	947,349,321	
	小計			915,307,009	再計 (C) + (D) + (E)	△ 32,773,152	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

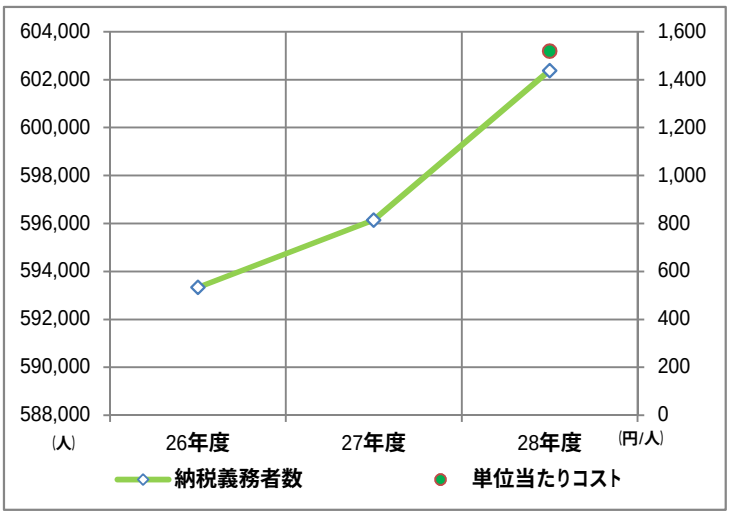
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.73人	2.73人	2.86人	0.13人
任期付職員	0.20人	0.30人	0.07人	△ 0.23人
再任用職員	0.20人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.13人	3.03人	2.93人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	納税義務者数	593,334	596,140	602,377	6,237
	単位当たりコスト	—	—	1,519	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	市税の過誤納還付金を適正に管理・執行する。	27年度末時点 の課題と対応	事業活動を計画どおり実施した。
			解決
主な 活動実績	市税の過誤納還付金を適正に管理・執行した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	①適正な過誤納還付処理の実施 ②担当内における還付・充当処理の情報共有化を図る

今後の取組

29年度 目標	①適正な過誤納還付処理の実施 ②担当内における還付・充当処理の情報共有化 を図る	28年度末 時点の課題	効率的な過誤納還付処理の実施
29年度の 取組	①適正な過誤納還付処理の実施 ②担当内における還付・充当処理の情報共有化 を図る	30年度の 計画	①適正な過誤納還付処理の継続実施 ②担当内における還付・充当処理の情報共有化を 図る

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	賦課徴収共通管理										事業類型	内部事務				
担当部課	税務部税制課															
基本計画	編	1	章	2	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	02	徴税費		目	02	賦課徴収費	
根拠法令等	地方税法、八王子市市税賦課徴収条例、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市税の賦課、徴収及び社会保障・税番号制度に係るシステム改修を行うにあたり、各事業に共通する内部業務を実施する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

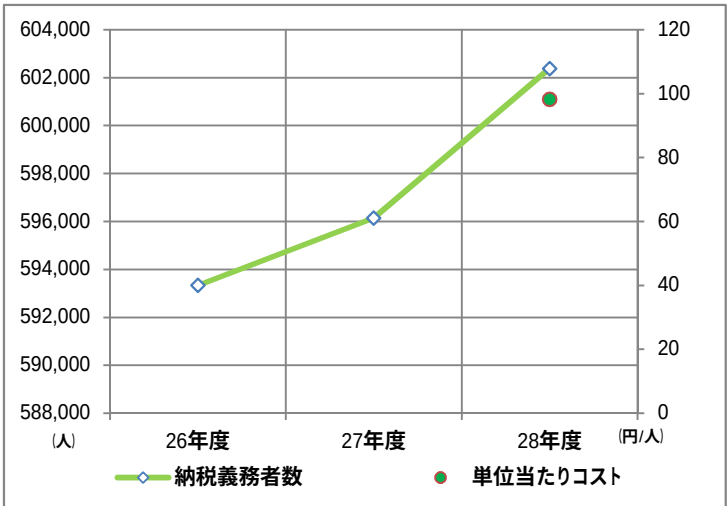
勘定科目				28年度	勘定科目		28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	10,697,039	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	866,163		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	936,000
			その他	0		都支出金	41,092,118
			小計	11,563,202		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	36,257,880		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	843,102		その他	5,266,984
			その他	0		小計	47,295,102
			小計	37,100,982		経常収支差額 (A)	△ 11,840,271
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
			小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 11,840,271	
		小計	48,664,184	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用			10,471,189	一般財源充当額 (E)	69,396,671
	小計			59,135,373	再計 (C) + (D) + (E)	57,556,400	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	納税通知書・申告書出力封入封かん業務委託料 [27,265,843円] 地方税電子申告審査システム利用料 [6,946,560円] 地方税電子化協議会負担金 [10,471,189円]	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 [936,000円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.95人	2.66人	1.46人	△ 1.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.95人	2.66人	1.46人	△ 1.20人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	納税義務者数	593,334	596,140	602,377	6,237
	単位当たりコスト	—	—	98	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	社会保障・税番号制度による情報連携に対応する総合税システムの改修を完了する。	27年度末時点 の課題と対応	平成29年7月の社会保障・税番号制度の情報連携に向けて、総合税システムの改修を完了させる必要がある。
			解決
主な 活動実績	[社会保障・税番号制度] 社会保障・税番号制度に対応するために総合税システムの改修を行った。 なお、情報連携については、計画通り連携テストを実施した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	番号法の趣旨を踏まえ、不要な画面や帳票に個人番号を表示しないようにした。

今後の取組

29年度 目標	返戻分のデータが整備され、市税における宛所不明者が一元管理され、名寄せされた状態で、効率的な調査、公示送達を実施する。 効率化したことにより、滞納整理等をこれまでよりも早期に着手する。	28年度末 時点の課題	宛所不明として返戻される納税通知書の調査項目について、これまで課税担当の各課で対応していたが、各税において共通するものがあり、各課における調査など重複する業務を効率化する必要がある。
29年度の 取組	・返戻業務に関する調査方法の策定(4～6月) ・税目ごとの返戻状況等の調査(5～7月) ・返戻分のデータ整備、名寄せ等(5～7月) ・一斉調査(5～7月) ・公示送達(7～8月) ・滞納整理等の実施(9月～平成30年3月)	30年度の 計画	平成29年度に実施した返戻業務に関する調査を分析し、より効果・効率的な調査方法を検討し、返戻される納税通知書等の削減を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	納付機会の拡大										事業類型	内部事務				
担当部課	税務部税制課															
基本計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	02	徴税費		目	02	賦課徴収費	
根拠法令等	地方税法、八王子市市税賦課徴収条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	平成29年度から個人住民税(普通徴収)及び固定資産税・都市計画税のコンビニエンスストアでの納付が可能となるよう総合税システムの改修を行い、市民に事前周知を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

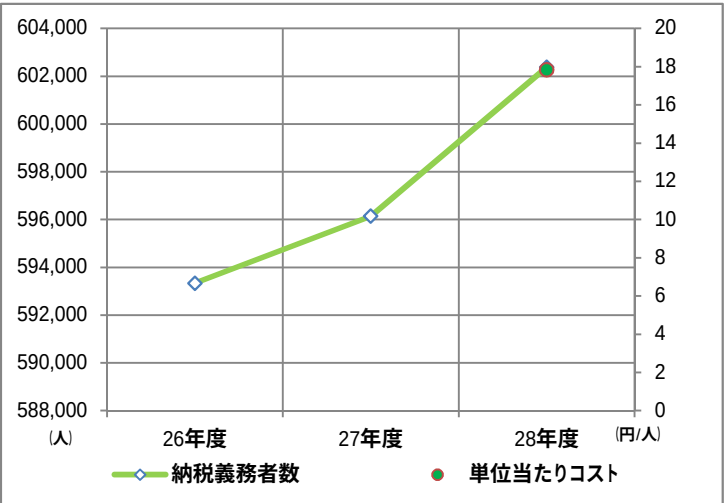
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,714,856	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	462,744		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,890,977		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	8,068,577	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	1,266,418		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	1,405,926		その他	0
			その他	0	小計	0	
		小計	2,672,344	経常収支差額 (A)	△ 10,740,921		
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
			小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 10,740,921	
		小計	10,740,921	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用		0	一般財源充当額 (E)	92,175,514	
	小計		10,740,921	再計 (C) + (D) + (E)	81,434,593		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	料金収納代行用バーコードリーダー [344,530円] コンビニ・モバイルレジ収納に係る準備業務委託 [921,888円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	0.78人	0.78人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.78人	0.78人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	納税義務者数	593,334	596,140	602,377	6,237
	単位当たりコスト	—	—	18	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	平成29年度から実施するコンビニ納付の税目拡大に対応したシステム改修を行い、市民に事前周知を図る。	27年度末時点 の課題と対応	— —
主な 活動実績	・平成29年度から個人住民税（普通徴収）及び固定資産税・都市計画税のコンビニエンスストアでの納付を可能とするため、28年度中に総合税システムの改修を行った。 ・納付書に印刷されたコンビニ用納付書バーコードをスマートフォンなどで読み取り、インターネットバンキングを利用して納付する「モバイルレジ」もあわせて導入した。 ・広報はちおうじ（2月15日号）、八王子駅北口地下自由通路掲示板、はちバス車内掲示板で、平成29年度からコンビニエンスストアで納付可能な税目が拡大すること及びモバイルレジの導入に関する事前周知を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	廃止

改善・改革の取組

内容	・平成29年度から個人住民税（普通徴収）及び固定資産税・都市計画税のコンビニエンスストアでの納付を可能とするため、28年度中に総合税のシステム改修を行った。 ・軽自動車税を含め、納付書に印刷されたコンビニ用納付書バーコードをスマートフォンなどで読み取り、インターネットバンキングを利用して納付する「モバイルレジ」もあわせて導入した。

今後の取組

29年度 目標	—	28年度末 時点の課題	—
29年度の 取組	—	30年度の 計画	—

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	市税の賦課										事業類型	賦課徴収				
担当部課	税務部資産税課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	02	徴税費		目	02	賦課徴収費	
根拠法令等	地方税法、八王子市市税賦課徴収条例、八王子市都市計画税条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市税の納税義務者が納得できる適正な課税を行い、税収の確保に努める。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	818,689,816	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	66,291,059		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	66,196,126		国庫支出金	0
		その他	22,532,592		都支出金	427,918,985
		小計	973,709,593		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	274,808,041		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	26,026,083		その他	2,746,169
		その他	0		小計	430,665,154
		小計	300,834,124	経常収支差額 (A)	△ 845,206,696	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 845,206,696	
	小計		1,274,543,717	一般財源調整額 (D)	0	
移転費用		1,328,133	一般財源充当額 (E)	932,934,219		
小計		1,275,871,850	再計 (C) + (D) + (E)	87,727,523		

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	標準宅地の鑑定評価謝礼 [72,937,800円] 評価替え資料作成業務委託料 [17,362,000円] 郵便後納料 [13,028,555円] 嘱託員報酬 [12,210,912円] 嘱託員社会保険料 [1,779,540円] 臨時職員賃金 [6,771,642円]	土地・建物状況調査電算集計委託事務費 [174,166円] 航空写真複写機使用料 [29,400円]

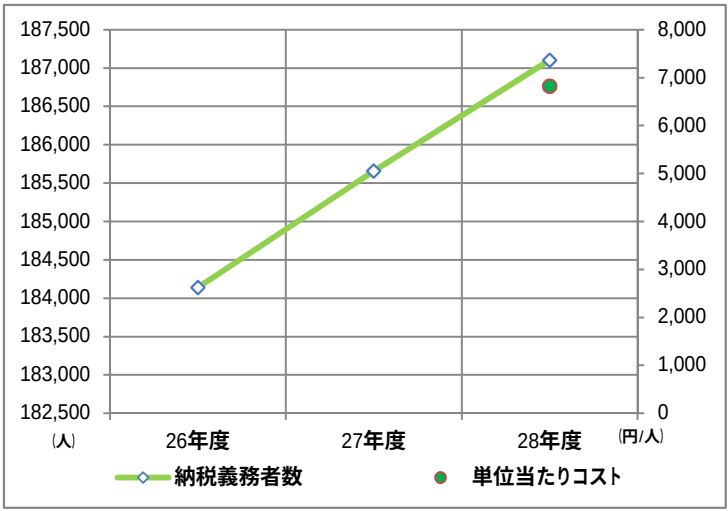
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	103.26人	101.12人	100.69人	△ 0.43人
任期付職員	1.80人	2.00人	2.00人	0.00人
再任用職員	9.26人	9.36人	9.05人	△ 0.31人
計	114.32人	112.48人	111.74人	△ 0.74人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	納税義務者数	184,138	185,657	187,102	1,445
	単位当たりコスト	—	—	6,819	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	地方税法に規定する固定資産税(土地・家屋・償却資産)の評価・課税について、課税客体を適正に把握し、効果・効率的な業務を実施する。	27年度末時点 の課題と対応	特になし。
			解決
主な 活動実績	【土地の評価・課税】 地理情報システム(GIS)の活用により、評価替え準備及び標準宅地鑑定評価のための資料作成が効率化された。27年度評価替えにおいて、用途地区・状況類似地区の見直しや、路線街路要因調査等に取り組み、適正な課税客体の把握を行うことが出来た。 【家屋の評価・課税】 現地調査に加え、航空写真を活用し、家屋の経年異動判読業務を引き続き実施した。これにより、効果・効率的な課税客体の把握を行うことが出来た。 【償却資産の課税】 未申告の課税客体を把握するために、税務署調査や家屋担当と協力した現地調査を実施し、より効果・効率的に課税業務を実施した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	29年度からのコンビニエンスストア納付を目指した帳票設計とプログラム改修

今後の取組

29年度 目標	地方税法に規定する固定資産税(土地・家屋・償却資産)の評価・課税について、課税客体を適正に把握し、効果・効率的な業務を実施する。 新評価基準に対応した土地家屋の評価の実施。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	・GISの機能を十分に活用、効果・効率的な評価、課税に努める。 ・未特定家屋調査の継続実施。 ・未申告調査の継続と適正な課税。 ・新評価基準に対応した土地家屋の適正な評価。	30年度の 計画	同左。 円滑な評価替えの適用。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	市税の賦課										事業類型	賦課徴収				
担当部課	税務部 住民税課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	02	徴税費		目	02	賦課徴収費	
根拠法令等	地方税法、八王子市市税賦課徴収条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	課税客体の把握と適正な課税に努め、市税収入の確保を図る。															

※当該事務事業は195ページと同一の事務事業です。行政コスト計算書及び事業の人員体制は再掲です。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	818,689,816	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	66,291,059		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	66,196,126		国庫支出金	0
			その他	22,532,592		都支出金	427,918,985
			小計	973,709,593		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	274,808,041		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	26,026,083		その他	2,746,169
			その他	0		小計	430,665,154
			小計	300,834,124		経常収支差額 (A)	△ 845,206,696
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 845,206,696		
		小計	1,274,543,717	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用			1,328,133	一般財源充当額 (E)		932,934,219
	小計			1,275,871,850	再計 (C) + (D) + (E)		87,727,523

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	臨時職員賃金 [21,896,288円] 郵送料 [35,286,605円] 電算処理委託料 [22,647,068円]	

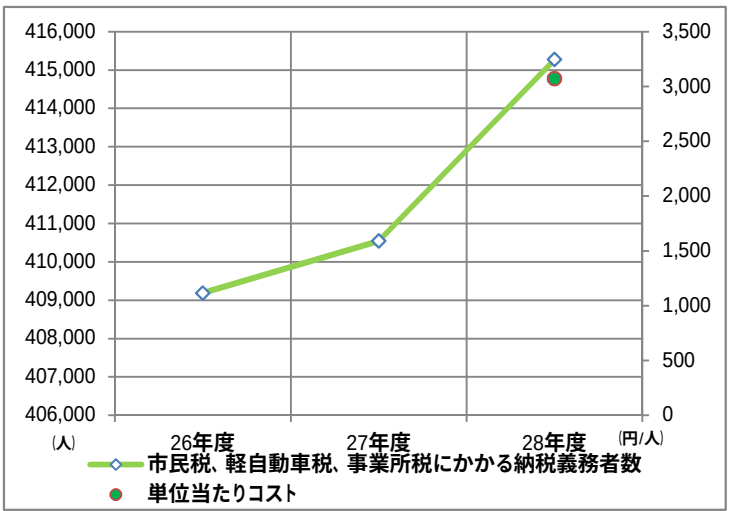
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	103.26人	101.12人	100.69人	△ 0.43人
任期付職員	1.80人	2.00人	2.00人	0.00人
再任用職員	9.26人	9.36人	9.05人	△ 0.31人
計	114.32人	112.48人	111.74人	△ 0.74人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	市民税、軽自動車税、事業所税にかかる納税義務者数	409,188	410,542	415,275	4,733
	単位当たりコスト	—	—	3,072	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	給与特別徴収への理解を求め、義務者一斉指定が滞りなく実施できる状態にしたうえで特別徴収実施率は78%へアップさせる。 前年の当初課税の反省と、新国税連携システム導入に係る業務フローの見直しから効率化を図ったうえで、時間外勤務の削減、業務集中時期の一部平準化を行っていく。	27年度末時点 の課題と対応	給与特別徴収の義務者一斉指定に向けての指定予告通知や、普通徴収へ切り替えが認められる事由に関する問い合わせの増加が、事務量増さらには時間外増を招く可能性がある。業務改善や職員のさらなるスキルアップを求めている必要と、職員の健康面への配慮も必要となる。
解決			
主な 活動実績	・税制改正等に対応するため、プログラム改修を実施。 ・適正な課税、課税客体の適正な把握のための調査を実施。 ・新国税連携システムの導入、運用開始。 ・指定予告通知送付、プライバシー保護を目的とした納税義務者用税額決定通知の圧着化対応準備作業の実施。 ・課税資料や税額決定通知における個人番号及び法人番号記載への対応。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	・新国税連携システムの導入により、昨年行っていた課税事務過程のうち、確定申告におけるエラー処理の効率化が図れた。 ・課税資料へのマイナンバー記載と統合端末配備の利用で、住民登録外者の課税資料調査において、迅速化が図れた。 ・当初課税時期において、部内応援体制の試行を行い、業務進行のスピードアップと、1人当たりの時間外勤務時間削減を図った。

今後の取組

29年度 目標	・事業者側の特別徴収徹底に対するさらなる協力と、税額決定通知へのマイナンバー記載に理解を求める。(特別徴収の実施率の80%超を見込む) ・30年度当初課税期の時間外勤務削減(全体合計で10%の削減と全職員の年間時間外360時間以下の順守)。	28年度末 時点の課題	・事業所に特別徴収の税額決定通知を送付した後に、マイナンバーの記載も含め、問い合わせの増加が予想される。これに伴う異動届処理も増加が見込まれる。 ・繁忙期の人事異動が避けられない中、課税事務業務への影響を極力少なく抑え込むこと。
29年度の 取組	・部内応援体制の確立、新人・新任職員の研修体制の整備。課内職員のスキルアップ。 ・業務フローの見直しにより、時間外勤務の削減を図る。	30年度の 計画	・常に税制改正等の新しい知識を要求され、人員の入れ替わりも予想しながら、限られた期間で大量の課税処理を行う厳しい状況にあると思われる。この中で事務のレベルを一定に維持させるため、研修やシステムも含めた業務改善等の体制整備を引き続き行っていく。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	市税の徴収										事業類型	賦課徴収				
担当部課	税務部納税課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	02	徴税費		目	02	賦課徴収費	
根拠法令等	地方税法、八王子市市税賦課徴収条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市税を適切に収納するとともに、速やかな過誤納還付・充当処理を行う。また、滞納者に対し、公平公正な滞納整理を実施し、税収の確保に努める。															

行政コスト計算書

(単位 円)

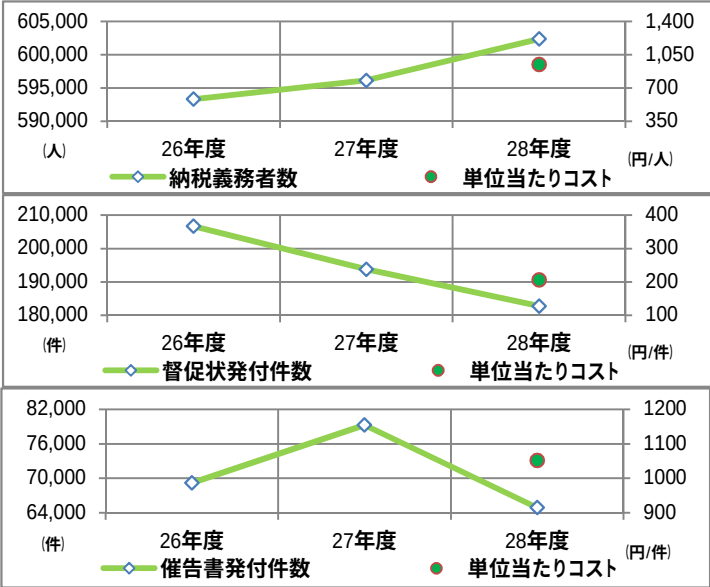
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	350,437,926	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	28,375,704		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	30,513,108		国庫支出金	0
		その他	63,329,291		都支出金	400,418,177
		小計	472,656,029		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	77,006,580		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	20,799,570		その他	1,000
		その他	0		小計	400,419,177
		小計	97,806,150	経常収支差額 (A)	△ 170,072,050	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	29,048	特別収支差額 (B)	0	
		小計	29,048	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 170,072,050	
	小計		570,491,227	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	161,116,104	
	小計		570,491,227	再計 (C) + (D) + (E)	△ 8,955,946	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	臨時職員賃金 [9,254,724円] 郵送料 [25,494,421円] 保険料 [29,048円] 口座振替データ作成手数料 [4,377,504円] 口座振替手数料 [4,017,169円] コンビニ収納代行事務委託料 [4,046,321円] 機器・システム保守等委託料 [17,962,752円] システム機器等賃借料等 [1,390,934円]	インターネット公売に係る滞納処分費 [1,000円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	39.66人	42.97人	45.73人	2.76人
任期付職員	0.60人	0.70人	0.70人	0.00人
再任用職員	4.60人	2.60人	1.40人	△ 1.20人
計	44.86人	46.27人	47.83人	1.56人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	納税義務者数	593,334	596,140	602,377	6,237
	単位当たりコスト	—	—	947	—
②	督促状発付件数	206,678	193,789	182,804	△ 10,985
	単位当たりコスト	—	—	207	—
③	催告書発付件数	69,199	79,272	64,934	△ 14,338
	単位当たりコスト	—	—	1,052	—

事業実績

28年度 目標	○管外滞納事案状況の精査 ○管外滞納事案の対応策の策定 ○職員訪問の実施 ○業務委託による訪問・調査実施	27年度末時点 の課題と対応	適正な滞納整理の推進
			解決
主な 活動実績	○27年度末課題に対する取組 ⇒滞納金額別に滞納状況を分析 ・滞納金額別の担当制とする組織を構築 ・滞納額10万～40万を初動班、40万以上を機動班とし効果的な滞納整理を実施 ○管外滞納事案状況の精査 ⇒管外案件の状況把握と分析を行い、滞納交渉の重点対象者を抽出 ○管外滞納事案の対応策の策定 ⇒これまでの交渉の経過、納付の状況を踏まえ、直接交渉を実施 ○業務委託による訪問・調査実施 ⇒管外における居所調査などの実態調査を実施		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	—

今後の取組

29年度 目標	○滞納状況の的確な把握 ○目標設定と進行管理の明確化 ○滞納事案解決に向けた体制整備 ○少額滞納整理対策	28年度末 時点の課題	事案別の効果的な滞納整理
29年度の 取組	○滞納状況の的確な把握 ⇒データ収集・分析の実施 ○目標設定と進行管理の明確化 ⇒現状の「見える化」と分析及び対応策の継続実施 ○滞納事案解決に向けた体制整備 ⇒所得種類別（給与・営業）滞納整理班の体制整備 - 効果的な滞納整理を実施するためのPTを創設 ○少額滞納整理対策 ⇒納付勧奨及び実態調査を一括した外部委託	30年度の 計画	同左の継続強化

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	滞納解消対策										事業類型	賦課徴収				
担当部課	税務部納税課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	02	徴税費		目	02	賦課徴収費	
根拠法令等	八王子市滞納解消対策本部設置要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市税や国民健康保険税、下水道受益者負担金、使用料及び手数料等の滞納を庁内で横断的に解消する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

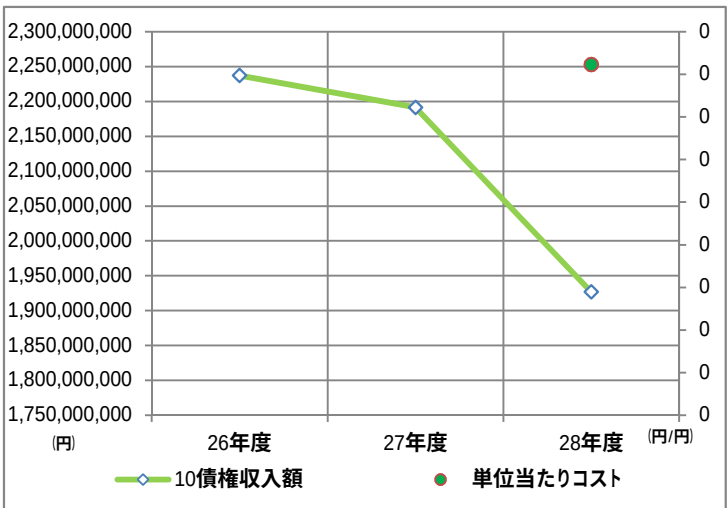
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,326,739	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	593,262		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		7,920,001		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	11,517		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	2,802,871
			その他	0		小計	2,802,871
		小計		11,517		経常収支差額 (A)	△ 5,128,647
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
			その他	0		特別収支差額 (B)	0
		小計		0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 5,128,647
	小計		7,931,518	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	9,507,258			
小計		7,931,518	再計 (C) + (D) + (E)	4,378,611			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	文具・図書等購入費 [11,517円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.30人	1.30人	1.00人	△ 0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.10人	0.00人	△ 0.10人
計	1.30人	1.40人	1.00人	△ 0.40人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	10債権収入額	2,237,127,339	2,191,398,338	1,926,988,137	△ 264,410,201
	単位当たりコスト	—	—	0.004	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	滞納解消能力の向上	27年度末時点 の課題と対応	債権を所管する各課同士の連携強化及び情報提供
			解決
主な 活動実績	全庁横断的な滞納処分を実施するために債権所管との連携を強化し、困難案件に取り組むことにより滞納額の縮減を図るとともに、市の取り組み姿勢を市民にアピールすることにより、自主納付意欲を促した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	本部構成所管連携強化及び情報提供	28年度末 時点の課題	債権を所管する各課同士の連携強化及び情報提供
29年度の 取組	本部構成所管連携強化及び情報提供の継続	30年度の 計画	本部構成所管連携強化及び情報提供の継続

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)									
事務事業名	固定資産評価審査委員会の運営								事業類型	内部事務	
担当部課	税務部税制課										
基本計画	編	章	施策番号						まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算科目	会計	一般会計	款	02	総務費	項	02	徴税費	目	03	固定資産評価審査委員会費
根拠法令等	地方税法、八王子市市税賦課徴収条例、八王子市固定資産評価審査委員会条例										
事業目的 (最終的に目指す状態)	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために設置している固定資産評価審査委員会を円滑に運営する。										

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	4,396,043	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	355,957		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
		その他	300,000		都支出金	0
		小計	5,052,000		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	10,242		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	299,615
		その他	0		小計	299,615
		小計	10,242	経常収支差額 (A)	△ 4,797,947	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 4,797,947	
	小計		5,062,242	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		35,320	一般財源充当額 (E)	5,753,806	
	小計		5,097,562	再計 (C) + (D) + (E)	955,859	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	委員等報酬 [300,000円]	

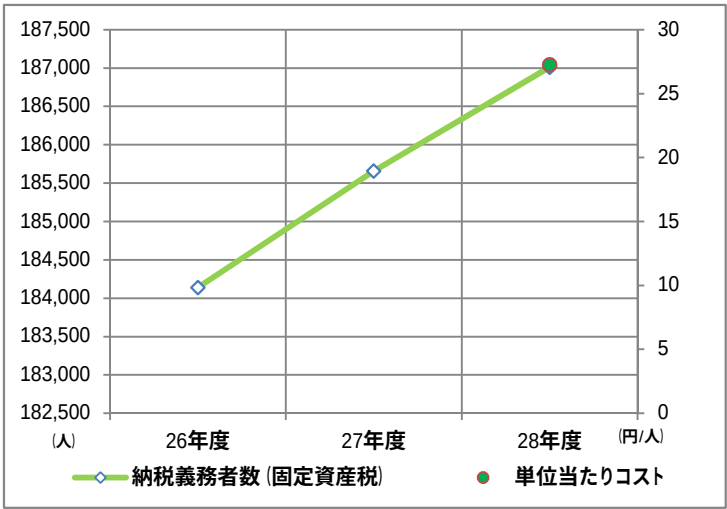
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.68人	0.80人	0.60人	△ 0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.68人	0.80人	0.60人	△ 0.20人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	納税義務者数 (固定資産税)	184,138	185,657	187,010	1,353
	単位当たりコスト	—	—	27	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	地方税法に基づき固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために設置している固定資産評価審査委員会の運営	27年度末時点 の課題と対応	当該年度の審査申出の期間（納税通知交付後3か月を経過する日）を待ってから、審査委員会を開催したため、審査申出から審査開始までに3か月を要した案件があった。 前年度の課題を踏まえ、審査申出を受理した後適宜、固定資産評価審査委員会を開催できるよう、委員会の適正な運営を実施していく。
			解決
主な 活動実績	平成28年度 申出件数 1件		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	申出から1ヵ月以内に固定資産評価審査委員会を開催することができた。

今後の取組

29年度 目標	固定資産評価審査委員会の適正な運営	28年度末 時点の課題	特になし。
29年度の 取組	固定資産評価審査委員会の適正な運営	30年度の 計画	3年に1度の評価替え年度であり、審査申出の提出が想定される。適正な審査を実施できるよう、委員会を運営する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	戸籍住民基本台帳										事業類型	窓口サービス				
担当部課	市民部市民生活課、市民課															
基本計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	03	戸籍住民基本台帳費		目	01	戸籍住民基本台帳費	
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、八王子市印鑑条例 等															
事業目的 (最終的に目指す状態)	戸籍や住民に関する記録を正確かつ統一的に行うことで、住民の利便性の増進、並びに、国及び地方公共団体の行政の合理化に資することを目的とする。															

行政コスト計算書

(単位 円)

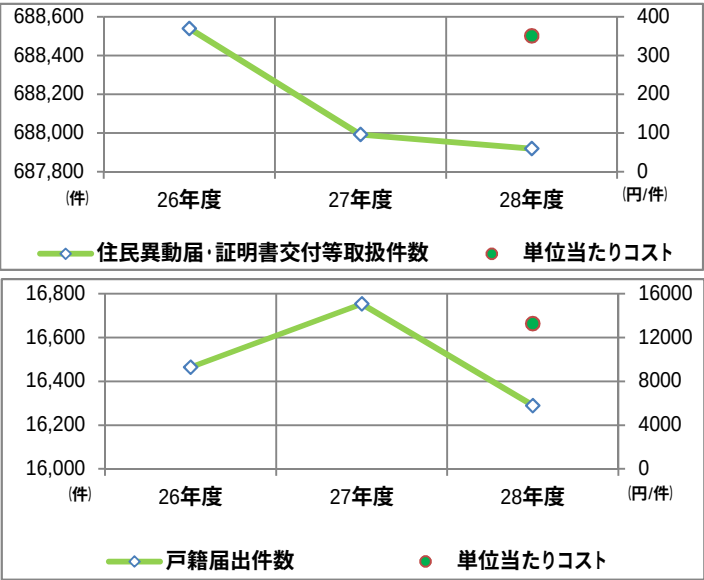
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	450,374,648	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	36,467,796		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	40,102,861		国庫支出金	131,897,900
		その他	60,176,135		都支出金	933,000
		小計	587,121,440		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	103,282,957		使用料及び手数料	45,854,900
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	2,130,000
		その他	0		小計	180,815,800
		小計	103,282,957		経常収支差額 (A)	△ 599,620,997
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 599,620,997	
	小計		690,404,397	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		90,032,400	一般財源充当額 (E)	611,936,027	
	小計		780,436,797	再計 (C) + (D) + (E)	12,315,030	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	臨時職員賃金 [53,101,599円] 郵送料等 [7,005,526円] 機器・システム保守等委託料 [15,991,534円] 機器賃借料等 [17,967,144円]	広告放映モニター掲載料 [1,260,000円] 窓口封筒広告掲載料 [870,000円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	48.75人	51.94人	54.99人	3.05人
任期付職員	0.00人	1.00人	4.00人	3.00人
再任用職員	0.47人	2.02人	2.48人	0.46人
計	49.22人	54.96人	61.47人	6.51人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	窓口サービスに満足している市民の割合 (%)	92	92	99	7
	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	住民異動届・証明書交付等取扱件数	688,540	687,993	687,920	△ 73
	単位当たりコスト	—	—	351	—
③	戸籍届出件数	16,465	16,754	16,290	△ 464
	単位当たりコスト	—	—	13,287	—
④	個人番号カード交付枚数	—	8,461	49,318	40,857
	単位当たりコスト	—	—	5,501	—

事業実績

28年度 目標	マイナンバーカードの交付事務について市民の混乱や不安を生じさせないよう事務処理を進めるとともに、市民の利便性を考慮した事務処理が求められる。 また、接遇や窓口サービスの内容を充実させ、市民の満足度の向上を図る。	27年度末時点 の課題と対応	マイナンバーカードの早期交付に向けて、さらなる体制の強化を実施するとともに関連する事務量に見合った体制の構築が必要である。
解決			
主な 活動実績	・マイナンバーカードの交付に当たり、市民の利便性向上を図るため「申請時来庁方式」を導入するとともに、市民課、八王子駅南口総合事務所、南大沢事務所、各拠点事務所のいずれの窓口においてもマイナンバーカードの申請受付を可能としたことにより、窓口サービスの充実を図った。 ・27年度末の課題の解決に当たっては、市民課、八王子駅南口総合事務所、南大沢事務所に任期付職員を1人ずつ配置したことによってマイナンバーカードに係る事務処理体制を見直し、申請から交付までの処理時間を短縮した。 ★戸籍の年間取扱件数・・・・・・・・・・・・・・・・ 16,290件 ★住民異動届・印鑑登録・証明書交付等取扱件数・・・・・・・・ 687,920件 ★DV・ストーカー等被害者の支援・・・・・・・・ 449件/811人 ★居住実態調査・・・・・・・・・・・・・・・・ 414件 ★住民基本台帳等人口調査（月報・年報の作成、HP、広報等に掲載） ★通知カード返戻分残数（概数）・・・・・・・・ 平成28年度当初10,300通、年度末5,500通 ★マイナンバーカード交付枚数・・・・・・・・ 平成28年度実績49,318枚、平成28年度末累計57,779枚 ★申請時来庁方式によるマイナンバーカード交付の開始（平成28年12月実施）		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	○市民課前フロアにおいて市民満足度調査を実施し、調査結果を受付窓口までの導線、ロビーのレイアウト、発券機・窓口PCの配置の見直しなどに活用した。 ○マイナンバーカードの交付事務において、臨機応変な対応で混乱することなく進められた。また、新たに申請時来庁方式を導入して市民の利便性向上を図るとともに、マイナンバーカードの更なる申請促進に向けて広報等による市民周知を実施した。

今後の取組

29年度 目標	市民が利用しやすく、安心して手続きできるよう市民サービスを提供する。市民ニーズなどを的確に把握して改善策を検討するとともに、研修を充実させ職員の能力を高めることで、住民基本台帳等の適正な管理・証明発行に努め、市民の満足度の向上を図る。 マイナンバーカードの交付事務について、市民の混乱や不安を生じさせないよう事務処理をすすめるとともに、市民の利便性を考慮した事務処理が求められる。また、接遇や窓口サービスの内容を充実させ、市民の満足度の向上を図る。	28年度末 時点の課題	○窓口サービスの向上のため、窓口の工夫・改善を図ること。 ○職員の業務知識・問題解決能力及び接遇の向上を図ること。 ○マイナンバーカード申請・交付数増に向けた課題 ・交付場所増設、予約時の交付場所選択制の導入 ・交付通知後、未受領となっている方への勧奨 ・マイナンバーカードの申請を促す周知活動の充実
29年度の 取組	○窓口サービス全般 ・職員研修の充実による接遇の向上 ・番号札発券機更新と窓口運営体制の見直し ・正確な事務処理と個人情報漏えい防止 ○マイナンバーカード交付 ・交付時来庁方式によるマイナンバーカード交付（交付場所増設、予約受付の一元化の実施） ・申請時来庁方式によるマイナンバーカード交付 ・各広報媒体によるマイナンバーカード申請勧奨 ・次年度以降に向けた運用・交付体制の再検討	30年度の 計画	○より利用しやすく、安心できる窓口サービスを展開して、市民の満足度の向上を図る。 ・職員研修の確実な実行 ・戸籍・住民基本台帳の適正な管理 ・個人情報の保護・漏えい防止対策の充実 ・交付時来庁方式及び申請時来庁方式によるマイナンバーカードの交付 ・各広報媒体によるマイナンバーカードの申請勧奨

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	自衛官募集										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	市民部 市民生活課															
基本計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	03	戸籍住民基本台帳費		目	01	戸籍住民基本台帳費	
根拠法令等	自衛隊法第97条、自衛隊法施行令第119条・第120条・第162条、地方自治法第2条第9項第1号															
事業目的 (最終的に目指す状態)	大災害や大規模テロなど地域の安全に不可欠な自衛隊に協力するため、自衛隊法第97条に基づき、自衛官の募集に関する事務の一部を行う。(法定受託事務)															

行政コスト計算書

(単位 円)

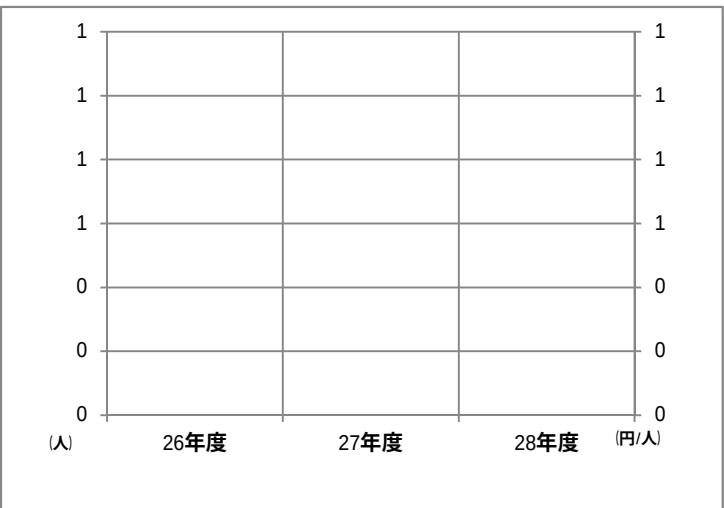
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	366,338	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	29,663		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	32,620		国庫支出金	1,424
			その他	0		都支出金	0
		小計		428,621		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	1,424		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	
		小計		1,424		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
	小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 428,621	
小計		430,045	一般財源調整額 (D)		0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)		438,638		
小計		430,045	再計 (C) + (D) + (E)		10,017		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	会議交通費 [1,424円]	募集事務地方公共団体委託費 [1,424円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.05人	0.05人	0.05人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	自衛官募集に関する事務として、広報はちおうじへの記事掲載や市役所本庁舎等に自衛官募集に関するポスター等を掲示するなど、効果的な広報宣伝を行う。	27年度末時点 の課題と対応	なし
主な 活動実績	—		
	・区市町村自衛官募集事務主管部課長会議の出席 ・市広報に自衛官募集の記事掲載8/15号・3/15号の2回 ・市HPと自衛官募集の公式HPのリンク貼り付け ・市庁舎・八王子駅北口地下自由通路・はちバス車内に自衛官募集のポスター掲示 ・市内の公設駐輪場42か所のうち2か所に募集ポスターを掲示していたものを、28年度は38か所に拡充 ・本庁舎ロビーの行政情報モニターに募集広告を1か月間掲載（28年度新規取組） ・新入自衛隊員激励会の開催2/22 ・法令に基づいた住民基本台帳の閲覧協力		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	市内公設駐輪場の担当所管と自衛官募集ポスターの掲示手続など整理し、掲示場所の確保できる公設駐輪場の全て（42か所のうち38か所）に掲示することができた。

今後の取組

29年度 目標	例年どおり、自衛官募集の周知活動として効果的な広報が行えるよう協力する。	28年度末 時点の課題	なし
29年度の 取組	例年どおり	30年度の 計画	例年どおり

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	住居表示整理										事業類型	窓口サービス				
担当部課	市民部 市民課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	03	戸籍住民基本台帳費		目	02	住居表示整理費	
根拠法令等	住居表示に関する法律															
事業目的 (最終的に目指す状態)	法令に基づき住居表示を実施し、市街地における住所・所在地の表示についての混乱を解消する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

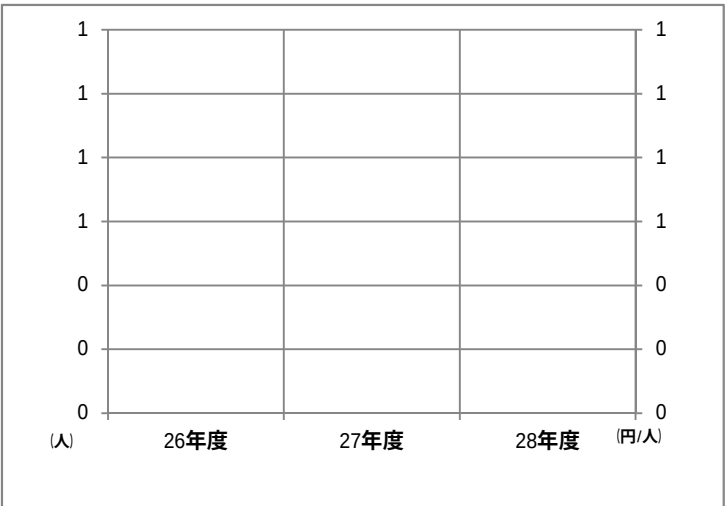
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	10,330,702	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	836,499		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	8,936,101		国庫支出金	0
			その他	2,790,314		都支出金	0
		小計	22,893,616	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	2,242,923	使用料及び手数料		0	
		維持補修費	0	繰入金		0	
		減価償却費	0	その他		0	
		その他	0	小計		0	
	小計	2,242,923	経常収支差額 (A)	△ 25,136,539			
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 25,136,539		
	小計	25,136,539	一般財源調整額 (D)	0			
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	15,725,439			
小計		25,136,539	再計 (C) + (D) + (E)	△ 9,411,100			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	住居表示台帳電子化委託 [1,663,200円] 住居表示街区案内掲板清掃委託 [127,999円] 住居表示街区表示板修繕 [198,720円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.84人	1.88人	1.41人	△ 0.47人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.50人	0.40人	0.00人	△ 0.40人
計	1.34人	2.28人	1.41人	△ 0.87人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	住居表示台帳の電子化の推進	27年度末時点 の課題と対応	なし
			—
主な 活動実績	「町名」と「土地の地番」で住所を表す方法は、町の境界が入り組んだり、地番が順序良く並んでいないなど、土地の地番で家を探す時、不便ことがあります。 そこで、住居表示を実施することにより、今まで町名と土地の地番で表していた住所を町名と一定の基準により付けた「街区符号」・「住居番号」の組み合わせで表し、家などを探しやすくします。 また、住居表示とは、「住居表示に関する法律」により、市街地にある個人の住所若しくは居所又は事務所その他施設の場所を表示することを言います。 平成28年度については、 ○建物その他工作物等新築届受付件数： 544件 ○住居表示変更証明書発行件数： 103件 ○住居表示台帳電子化委託件数： 514件 ○老朽化した街区表示板の交換： 92件の申請があり、対応した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	○住居表示台帳の電子化の推進 ○街区表示板の修繕等 ○住居表示証明の適正な発行	28年度末 時点の課題	○他課（区画整理）との調整を密にする必要がある。 ○住居表示事業の研修会を開催する必要がある。 ○住居表示実施地区における区画整理事業が行われている地区での調整が必要。
29年度の 取組	○住居表示台帳の電子化の推進 ○街区表示板の修繕等 ○住居表示証明の適正な発行	30年度の 計画	○住居表示台帳の電子化の推進（最終年度予定） ○31年度からは、街区案内板の修理・増設のための予算計上をしていく。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	委員会の運営										事業類型	その他			
担当部課	選挙管理委員会事務局														
基本計画	編		章		施策番号						まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	04	選挙費		目	01	選挙管理委員会費	
根拠法令等	地方自治法第186条														
事業目的 (最終的に目指す状態)	法律またはこれに基づく政令の定めるところによる、選挙に関する事務及びこれに関係のある事務の管理														

行政コスト計算書

(単位 円)

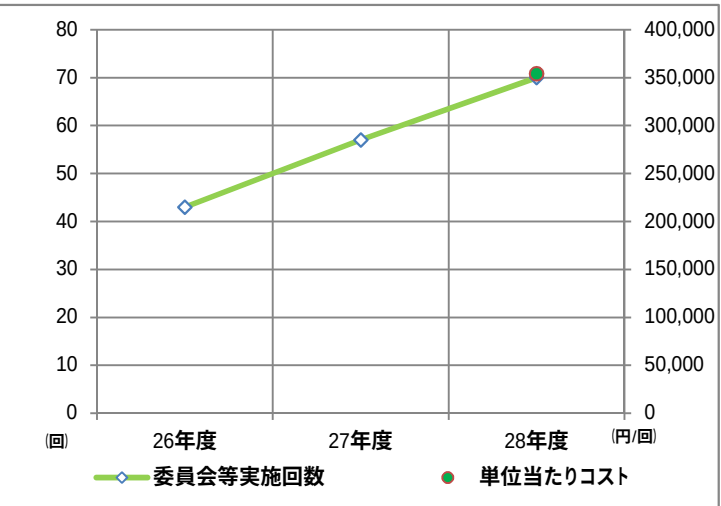
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,495,054	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	444,946		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	143,771		国庫支出金	0
			その他	3,408,000		都支出金	160,232
			小計	9,491,771		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	1,732,218		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	13,351,110		その他	0
			その他	0		小計	160,232
			小計	15,083,328		経常収支差額 (A)	△ 24,627,067
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
			小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 24,627,067	
		小計	24,575,099	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用		212,200	一般財源充当額 (E)	11,844,041	
	小計		24,787,299	再計 (C) + (D) + (E)	△ 12,783,026		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	選挙管理委員報酬 [3,408,000円] 選挙人名簿等システム保守・運用支援委託料 [972,000円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.75人	0.80人	0.65人	△ 0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人
計	0.75人	0.80人	0.75人	△ 0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	委員会等実施回数	43	57	70	13
	単位当たりコスト	—	—	354,104	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	①参議院議員選挙の滞りない執行 ②法習得による実践対応力のレベルアップ(局内研修及び各種研修参加) ③18歳選挙権に向けた各種取組の強化(出前授業・模擬投票の実施校の拡大を図る)	27年度末時点 の課題と対応	①18歳選挙権に向けた出前授業・模擬投票の実施校拡大 ②研修の継続実施により、職員全員の公選法理解度のレベルアップを図る。 ③随時見直しを図り投票環境の向上に努めて行く。
主な 活動実績	解決		
	①参議院議員選挙を滞りなく執行した。 ②各種の研修より法の基礎から実務上の解釈を理解し、候補者並びに有権者からの問い合わせに対し適切な対応を図った。 ③参議院議員選挙から、18歳選挙権の周知と主権者教育を積極的に行い、10代の投票率は市平均を上回り56.29%となった。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	選挙管理委員会は、法に基づき選挙人名簿の登録等を行うため、その決定等については裁量を与えられていないが、選挙人名簿システムの改修等を行うことで正確性はもとより、より迅速な事務処理を図っていく。

今後の取組

29年度 目標	①東京都議会議員選挙の滞りない執行 ②衆議院小選挙区の区割り改定に対応するための準備 ③投票環境の向上に向けた期日前投票所の拡充	28年度末 時点の課題	①職員全員の公選法理解度の更なるレベルアップ ②投票環境の向上に向けた取組み強化
29年度の 取組	①東京都議会議員選挙の滞りない執行 ②衆議院小選挙区の区割り改定に伴う住民周知と投開票システムの検討 ③南大沢事務所期日前投票所の開設期間の延長	30年度の 計画	①平成31年4月に執行予定である、市議会議員選挙の適正かつ効率的な管理・執行に向けた準備 ②国民投票制度における課題の整理及び実施に向けた検討

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	選挙の啓発										事業類型				
担当部課	選挙管理委員会事務局														
基本計画	編		章		施策番号						まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	04	選挙費		目	02	選挙啓発費	
根拠法令等	公職選挙法第6条														
事業目的 (最終的に目指す状態)	選挙が公明かつ適正に行われるように、選挙人の政治常識の向上に努め、選挙に関しては投票の方法、選挙違反その他必要と認める事項を選挙人に周知する。														

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	9,524,761	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	771,240		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	157,063		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	10,453,064	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	777,665		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	777,665	経常収支差額 (A)		△ 11,292,009	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	56,280	特別収支差額 (B)	0		
		小計	56,280	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 11,292,009		
	小計	11,287,009	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		5,000	一般財源充当額 (E)	12,388,108		
	小計		11,292,009	再計 (C) + (D) + (E)	1,096,099		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	選挙啓発用物品等購入費 [727,475円]	—

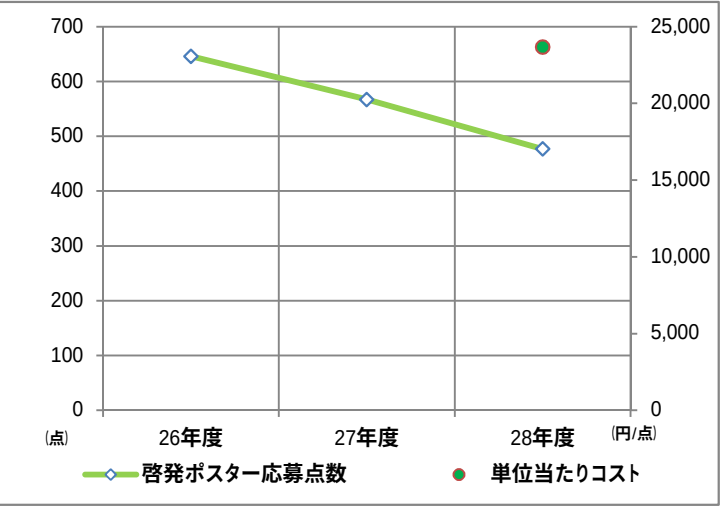
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.65人	1.35人	1.25人	△ 0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.05人	0.05人
計	0.65人	1.35人	1.30人	△ 0.05人

利用状況・コストの推移

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	啓発ポスター応募点数	646	567	477	△ 90
	単位当たりコスト	—	—	23,673	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—



事業実績

28年度目標	①明るい選挙推進協議会と連携した常時・選挙時啓発の実施。 ②模擬投票、出前授業の実施。	27年度末時点の課題と対応	①選挙ごとに投票率の変動はあるが、啓発による「選挙周知効果」もあることから、継続して実施していく。 ②18歳選挙権については、学校からの要望を受け入れるなど連携に努め、画一的では無く、学校に合った講座方法に切り替えた。
			解決
主な活動実績	・明るい選挙推進委員による企画会議4回・総会1回 ・明るい選挙推進委員による各種イベント・研修会等への出席5回 ・選挙時街頭啓発2回 ・地区委員会の開催8地区70人 ・地区運動会への参加16地区79人 ・ポスターコンクール実施23校477点 ・出前授業・模擬投票等26校		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	政治への関心を促し、投票行動につなげる「選挙啓発活動」は、物に対する効率性や生産性とは異なり、人の内面に訴え投票へ動かしていくものであるため、画一的な啓発活動では効果が出にくい。そのため、若者に向けた啓発は、大学ゼミとの連携や若者の啓発グループからの意見等を聴取し、より効果的な活動を展開していく。

今後の取組

29年度目標	大学ゼミ、若者の啓発グループ、明るい選挙推進協議会等と連携した常時・選挙時啓発の実施。 模擬投票、出前授業の実施。	28年度末時点の課題	若者の啓発グループと明るい選挙推進協議会との連携。 生徒会等選挙支援のための実施方法マニュアル化。 各種選挙での効果的な選挙時啓発。
29年度の取組	大学ゼミ等との協働による『学生天国』への参加。 主権者教育への支援強化。 明るい選挙推進協議会等と連携した常時啓発及び選挙時啓発の実施。 模擬投票、出前授業の実施増に向けた更なる周知。	30年度の計画	大学ゼミとの連携強化を図り、各種啓発事業を研究し、若者の投票行動促進につなげていく。 明るい選挙推進協議会等と連携した、常時啓発及び選挙時啓発の実施。 模擬投票、出前授業の実施。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	参議院議員選挙										事業類型	その他			
担当部課	選挙管理委員会事務局														
基本計画	編		章		施策番号						まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	04	選挙費		目	03	参議院議員選挙費	
根拠法令等	憲法・公職選挙法														
事業目的 (最終的に目指す状態)	法に基づく参議院議員選挙の適正な管理・執行														

行政コスト計算書

(単位 円)

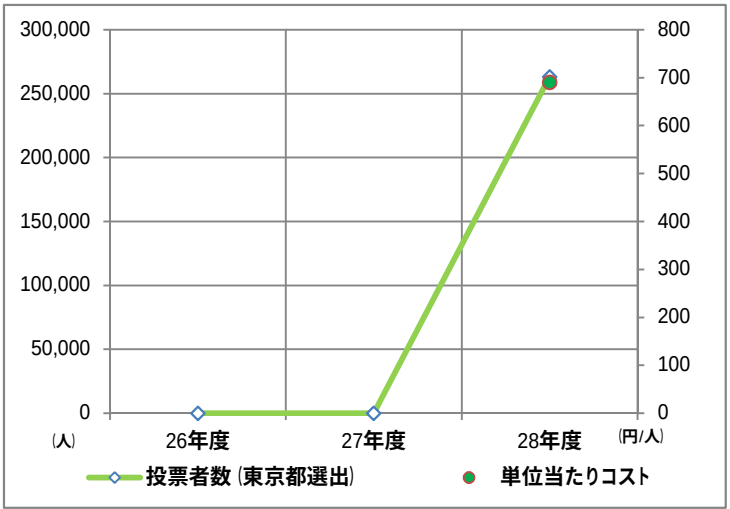
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	75,506,380	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	2,313,721		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	7,435,600		都支出金	153,975,767
			小計	85,255,701		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	94,363,025		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	1,830,600		その他	20,260,418
			その他	0		小計	174,236,185
			小計	96,193,625		経常収支差額 (A)	△ 7,213,141
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 7,213,141	
	小計		181,449,326	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)		45,944,446	
	小計		181,449,326	再計 (C) + (D) + (E)		38,731,305	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	投・開票管理者報酬 [7,435,600円] 臨時職員賃金 [2,557,045円] 入場整理券等郵送料 [15,502,173円] ポスター掲示場設置等委託料 [26,477,951円] 期日前投票所及び当日投票所受付等労働者派遣委託料 [12,257,940円] 投票用紙読取分類機等備品購入費 [14,029,200円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	3.80人	3.80人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人
計	0.00人	0.00人	3.90人	3.90人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	投票者数 (東京都選出)			263,055	263,055
	単位当たりコスト	—	—	690	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	参議院議員選挙の執行完了	27年度末時点 の課題と対応	本市以外の地で執行された選挙での不手際が報道され、選挙に対する疑念が生じていることから、本市では今後も適正に公平公正な執行管理を行うべく参議院議員選挙の準備を進めていく。
			解決
主な 活動実績	選挙全般にわたる管理運営 ・約45万人の有権者の投開票管理（システム管理・名簿調整、作成、管理・入場整理券作成、発送等） ・投票所（83か所）、期日前投票所（8か所）の設置・管理 ・開票所（1か所）、ポスター掲示場（608か所）の設置 ・選挙時啓発の実施 ・投票者数 263,055人 ・投票率 56.22% ・期日前投票者数 85,784人 ・開票事務所要時間 4時間20分（候補者数31名）		
28年度評価	達成	次年度の展開	廃止

改善・改革の取組

内容	平成25年執行の参議院議員選挙と比較し、候補者数が都選出、比例代表とも増加したが、開票では分類機の増設や指示系統の見直し等により、各種作業の迅速化を図り、比例代表については30分短縮した。

今後の取組

29年度 目標	参議院議員選挙は3年ごとの執行となるため29年度は執行されない	28年度末 時点の課題	・投票管理者及び投開票事務従事者の確保 ・投票所並びに開票所での円滑な事務処理 ・投票率向上及び選挙周知のための効果的啓発 ・期日前投票者の増加に対応するための期日前投票所の充実
29年度の 取組	参議院議員選挙は3年ごとの執行となるため29年度は執行されない	30年度の 計画	参議院議員選挙は3年ごとの執行となるため30年度は執行されない

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	都知事選挙										事業類型	その他						
担当部課	選挙管理委員会事務局																	
基本計画	編		章		施策番号					まち・ひと・しごと 創生総合戦略			—	—				
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費			項	04	選挙費			目	04	都知事選挙費	
根拠法令等	公職選挙法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	法に基づく都知事選挙の適正な管理・執行																	

行政コスト計算書

(単位 円)

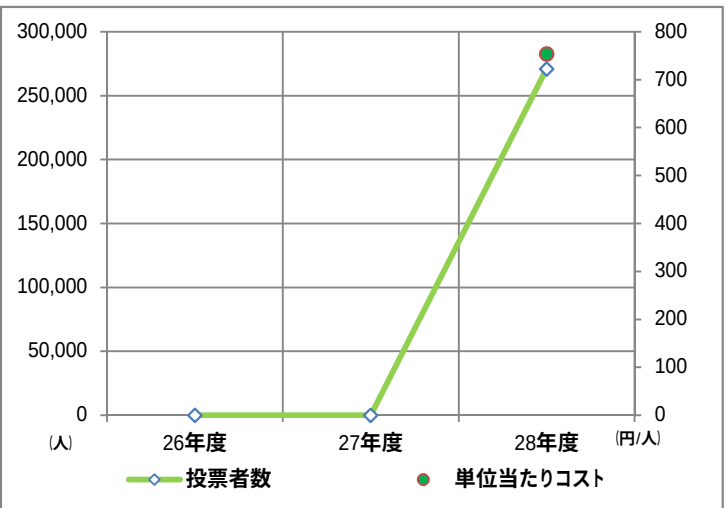
勘定科目				28年度	勘定科目		28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	63,992,492	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	2,017,090		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	25,713,972		国庫支出金	0
			その他	7,204,000		都支出金	159,801,339
			小計	98,927,554		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	103,708,280		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	1,471,122		その他	0
			その他	0		小計	159,801,339
			小計	105,179,402		経常収支差額 (A)	△ 44,305,617
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
			小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 44,305,617	
		小計	204,106,956	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用			0	一般財源充当額 (E)	24,910,913	
小計			204,106,956	再計 (C) + (D) + (E)	△ 19,394,704		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	投・開票管理者報酬 [7,204,600円] 臨時職員賃金 [1,296,280円] 入場整理券等郵送料 [14,559,923円] ポスター掲示場設置等委託料 [29,548,800円] 期日前投票所及び当日投票所受付等労働者派遣委託料 [12,402,288円] 投票用紙読取分類機等備品購入費 [18,366,480円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	3.30人	3.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人
計	0.00人	0.00人	3.40人	3.40人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	投票者数			270,880	270,880
	単位当たりコスト	—	—	753	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	任期途中の辞職(6/15)による選挙のため、年度当初での事業計画は無いが、辞任直後に決定した都知事選挙執行計画に基づき、滞りない執行に努めた。	27年度末時点 の課題と対応	なし —
主な 活動実績	選挙全般にわたる管理運営 ・約45万人の有権者の投開票管理(システム管理・名簿調整、作成、管理・入場整理券作成、発送) ・投票所(83か所)、期日前投票所(8か所)の設置・管理 ・開票所(1か所)、ポスター掲示場(608か所)の設置 ・選挙時啓発の実施 ・投票者数 270,880人 ・投票率 58.13% ・期日前投票者数 86,724人 ・開票事務所要時間 2時間00分(候補者数21名)		
28年度評価	達成	次年度の展開	廃止

改善・改革の取組

内容	平成26年2月執行の都知事選挙と比較し、候補者並びに投票者が大幅に増加したが、開票では候補者別分類や指示系統の見直し等により、各種作業の迅速化を図り、ほぼ同時間で開票作業を終えた。

今後の取組

29年度 目標	都知事選挙は4年ごとの執行となるため29年度は執行されない	28年度末 時点の課題	・辞任等、急遽執行となる選挙を滞りなく執行するための準備 ・投票管理者及び投開票事務従事者の確保 ・投票所並びに開票所での円滑な事務処理 ・投票率向上及び選挙周知のための効果的啓発 ・期日前投票者の増加に対応するための期日前投票所の充実
29年度の 取組	都知事選挙は4年ごとの執行となるため29年度は執行されない	30年度の 計画	都知事選挙は4年ごとの執行となるため30年度は執行されない

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	統計情報の提供										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	総務部統計調査課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	05	統計調査費		目	01	統計調査総務費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	統計情報を収集するとともに、活用しやすい統計資料を編集し、統計情報利用者に提供する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

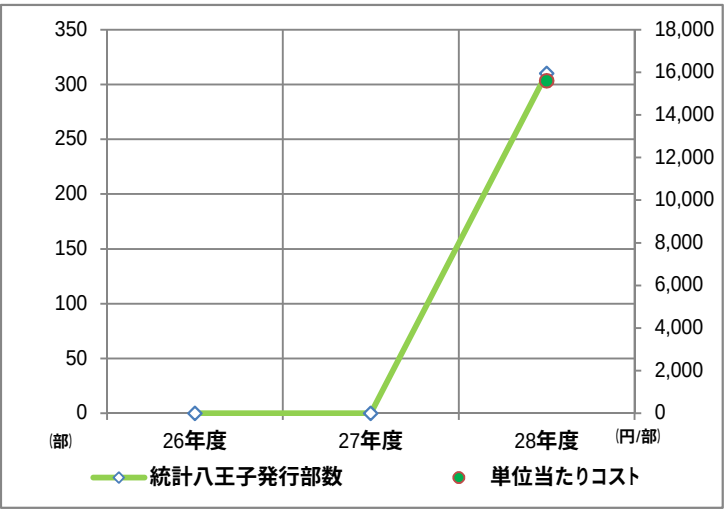
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,102,974	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	332,227		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	365,342		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	4,800,543	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	25,564		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	25,564	経常収支差額 (A)		△ 4,834,107	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 4,834,107		
小計			4,826,107	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用			8,000	一般財源充当額 (E)	4,946,299		
小計			4,834,107	再計 (C) + (D) + (E)	112,192		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	消耗品費 [21,000円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.40人	0.61人	0.46人	△ 0.15人
任期付職員	0.35人	0.45人	0.10人	△ 0.35人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.75人	1.06人	0.56人	△ 0.50人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	統計八王子発行部数			310	310
	単位当たりコスト	—	—	15,594	—
②	ミニ事典発行数			3,500	3,500
	単位当たりコスト	—	—	1,381	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	統計情報をオープンデータとして公開しているが、より使いやすいデータとして提供できるとともに、多様な統計データが提供できるよう検討する。	27年度末時点 の課題と対応	提供しているデータが単年度分のため、複数年の提供や提供内容の充実が望まれる。
			解決
主な 活動実績	【東京都市統計協議会】 協議会幹事・ブロック長会議（平成28年4月26日：立川市会議室） 総会（平成28年5月10日：東京自治会館） 【ブロック会議】 第4ブロック会議（平成28年10月26日、平成29年3月17日：日野市会議室） 【東京都市町村統計主幹課長会議】 第1回 平成28年4月26日、第2回 平成29年9月15日：東京自治会館 統計八王子・・・平成27年度版 平成28年4月発行		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	統計調査課にある保管資料について、何を保管しているかをドキュメントセンターに公開し資料の活用を図ってもらうこととした。

今後の取組

29年度 目標	より使いやすいデータとして提供できるよう検討する。	28年度末 時点の課題	統計情報の提供の一層の充実。
29年度の 取組	統計情報の提供 （ホームページ掲載、統計八王子の作成） 東京都市統計協議会への出席 東京都市町村統計主幹課長会議への出席 第4ブロック会への開催	30年度の 計画	統計情報の提供 （ホームページ掲載、統計八王子の作成） 東京都市統計協議会への出席 東京都市町村統計主幹課長会議への出席 第4ブロック会への出席

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	基幹統計調査										事業類型	調査・企画立案				
担当部課	総務部統計調査課、道路交通部路政課、学校教育部教育総務課、健康部健康政策課、福祉部福祉政策課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	05	統計調査費		目	02	基幹統計調査費	
根拠法令等	統計法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	統計法に基づき総務大臣が指定した基幹統計調査を実施し、住民の生活の向上や企業活動の動向、国や地方公共団体の施策の立案などに活用する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

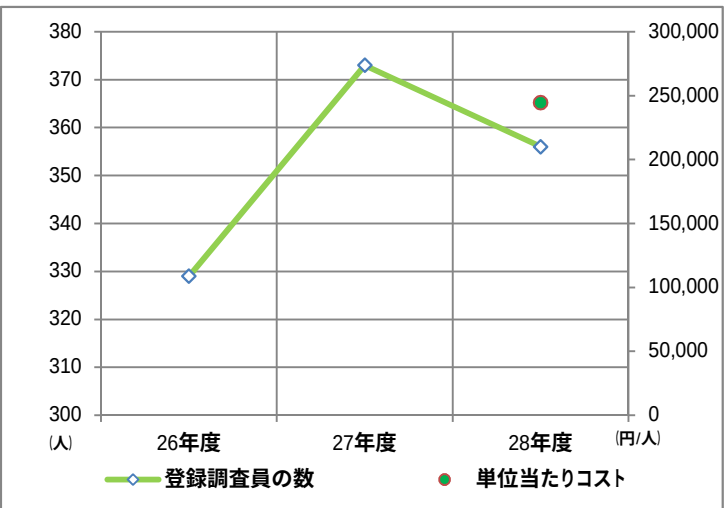
勘定科目				28年度	勘定科目		28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	54,144,603	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	4,384,203		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	10,129,037		国庫支出金	6,540,310
			その他	13,851,310		都支出金	18,365,090
			小計	82,509,153		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	4,497,545		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	4,202,135
			その他	0		小計	29,107,535
			小計	4,497,545		経常収支差額 (A)	△ 57,899,163
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 57,899,163		
		小計	87,006,698	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用			0	一般財源充当額 (E)	58,042,649	
小計			87,006,698	再計 (C) + (D) + (E)	143,486		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	経済センサス-活動調査調査員報酬 [13,239,250円] 経済センサス-活動調査臨時職員賃金 [2,472,132円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.92人	1.92人	5.44人	3.52人
任期付職員	0.15人	0.75人	1.70人	0.95人
再任用職員	0.15人	0.15人	0.00人	△ 0.15人
計	2.22人	2.82人	7.14人	4.32人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	登録調査員の数	329	373	356	△ 17
	単位当たりコスト	—	—	244,401	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	法定受託事務である各種機関統計調査について、必要な調査員の確保及び適正かつ円滑な調査の実施	27年度末時点 の課題と対応	統計調査員の必要人数の確保 大規模調査時の所管体制の強化
			解決
主な 活動実績	①統計調査員確保対策 ②学校基本調査 ③経済センサス-活動調査 ④建設工事統計調査 ⑤人口動態調査 ⑥国民生活基礎調査 ⑦医療施設調査 ⑧その他翌年度の調査の準備		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	調査員に大学生を活用した

今後の取組

29年度 目標	基幹統計調査事務を円滑に進めるため、引き続き必要な調査員を確保する。	28年度末 時点の課題	統計調査員の必要人数の確保
29年度の 取組	①統計調査員確保対策 ②学校基本調査 ③工業統計調査 ④就業構造基本調査 ⑤建設工事統計調査 ⑥人口動態調査 ⑦国民生活基礎調査 ⑧医療施設調査 ⑨患者調査	30年度の 計画	①統計調査員確保対策 ②学校基本調査 ③工業統計調査 ④就業構造基本調査 ⑤建設工事統計調査 ⑥人口動態調査 ⑦国民生活基礎調査 ⑧医療施設調査

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	監査業務										事業類型	内部事務				
担当部課	監査事務局															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	06	監査委員費		目	01	監査委員費	
根拠法令等	地方自治法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	本市の財務及び行政に関する事務等の執行が公正で合理的かつ効率的に実施され、最少の経費で最大の効果をあげているかどうかを監査し、事務の改善や行政運営の向上に寄与することを目的とする。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	60,299,062	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	4,882,544		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	65,181,606	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	1,196,334		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	1,679,517
			その他	0		小計	1,679,517
		小計	1,196,334	経常収支差額 (A)		△ 64,933,423	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 64,933,423			
小計	66,377,940	一般財源調整額 (D)	0				
移転費用			235,000	一般財源充当額 (E)	75,105,907		
小計			66,612,940	再計 (C) + (D) + (E)	10,172,484		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

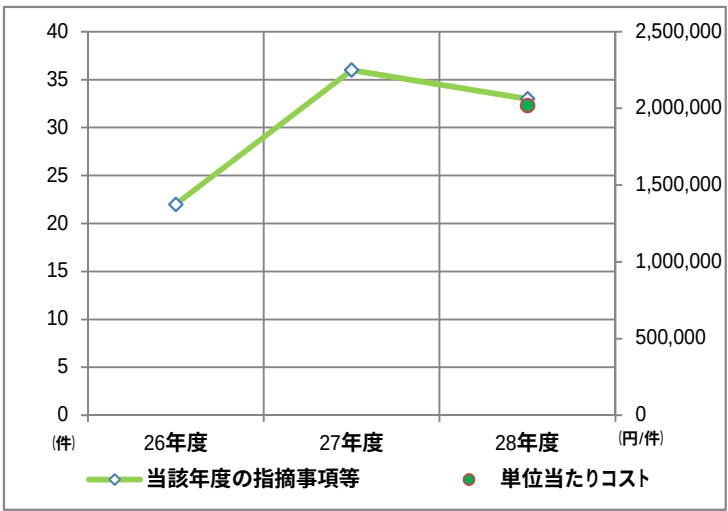
	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	10.00人	10.00人	8.23人	△ 1.77人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	10.00人	10.00人	8.23人	△ 1.77人

※28年度の△0.77人はマンパワー事業を別にすることにしたための減

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	当該年度の指摘事項等	22	36	33	△ 3
	単位当たりコスト	—	—	2,018,574	—
②	当該年度の措置件数	39	14	45	31
	単位当たりコスト	—	—	1,480,288	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	①監査業務を通して、各所管の事務改善へ向けた助言、指導 ②監査指摘事項に対する各所管の措置状況の調査、措置に対する助言、指導 ③新公会計制度導入に係る監査業務のあり方の明確化 ④市監査基準の見直し(全国統一基準との整合)	27年度末時点 の課題と対応	①新公会計制度導入に係る監査業務のあり方の明確化。 ②監査結果のより効果的な活用(実効性のある監査機能の充実) ③全国都市監査委員会策定の全国統一監査基準の整合
		解決	
主な 活動実績	①平成19年度から27年度までの間に実施した監査における指摘事項及び平成28年度に実施した定期監査における指摘事項のうち、未措置となっている事項について、所管部局への取組み状況の調査(1月) ②平成19年度から27年度までの未措置事項について、監査事務局長から所管する部長への措置の催促(9月、3月) ③①の調査後、未措置となっている指摘事項について、再度、監査事務局長から所管する部長へ措置の催促(3月) 以上の取組みを行った結果、平成19年度から27年度までの未措置事項38件及び平成27年度の定期監査における指摘件数17件に対して7件の措置が行われた。 ④新公会計制度導入に係る監査業務は、市長部局による財務諸表作成の詳細が未確定の中、確立できない状況ではあるが、中核市及び東京都への調査・研究を実施 ⑤市監査基準の見直しは、全国統一基準の詳細が未確定の中で、一部改正を実施		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	・監査指摘事項等を全所管に周知するため例年行っている指摘事項等説明会を、一部e-ラーニングにしたことにより、受講者の対象範囲を広げるとともに、限られた時間内でより詳細な指摘事項等の説明を行った。 ・監査指摘事項等を丁寧に説明し情報を共有することで、市長部局等側における研修や説明の際に監査指摘事項等の視点を含めてもらうことにより、更なる周知を図ることができた。

今後の取組

29年度 目標	①新公会計制度導入に係る監査業務のあり方の明確化とともに、執行体制の強化 ②監査結果の効果的な活用を図る仕組みの構築。(監査業務を通して、各所管の事務改善へ向けた助言、指導、及び監査指摘事項に対する各所管の措置状況の調査、措置に対する助言、指導) ③市監査基準の見直し(全国統一監査基準との整合を図る)	28年度末 時点の課題	①新公会計制度導入に係る監査業務のありかたの明確化 ②人事異動を想定した計画的な職員のスキルアップと安定した執行体制の確保 ③監査結果のより効果的な活用(実効性ある監査機能の充実) ④全国都市監査委員会策定の都市監査基準及び今後国が示す予定の全国統一監査基準との整合による市の監査基準の改正
29年度の 取組	・新公会計制度導入に係る監査業務についての情報収集、検討 ・監査結果の効果的な活用のため、監査業務を通じた各所管の事務改善へ向けた助言、指導、及び監査指摘事項に対する各所管の措置状況の調査、措置に対する助言、指導 ・全国都市監査委員会策定の都市監査基準及び今後国が示す予定の全国統一監査基準の動向を見極め、市の監査基準の改正検討	30年度の 計画	①新公会計制度導入に係る監査業務のあり方を検証するとともに、執行体制の強化を図る。 ②監査結果の効果的な活用を図る仕組みの構築。(監査業務を通して、各所管の事務改善へ向けた助言、指導、及び監査指摘事項に対する各所管の措置状況の調査、措置に対する助言、指導) ③市監査基準の検証 ④32年度公営企業会計導入に伴う監査業務の検討

民生費

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	南多摩保護観察協会負担金										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	子ども家庭部児童青少年課															
基本計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	南多摩保護観察協会規約															
事業目的 (最終的に目指す状態)	南多摩保護観察協会に負担金を交付することにより、保護司活動(犯罪者の更生、犯罪予防等)を援護し、犯罪者の減少を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目				28年度		勘定科目		28年度		
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	146,536		経常収入	市税	0		
			賞与等引当金繰入額	11,865			保険料	0		
			退職手当引当金繰入額	0			国庫支出金	0		
			その他	0			都支出金	0		
			小計	158,401			分担金及び負担金	0		
		物件費等	物件費	0			使用料及び手数料	0		
			維持補修費	0			繰入金	0		
			減価償却費	0			その他	56,057		
			その他	0			小計	56,057		
			小計	0			経常収支差額 (A)	△ 4,029,344		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0				
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0				
		その他	0		特別収支差額 (B)	0				
		小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 4,029,344				
		小計	158,401		一般財源調整額 (D)	0				
	移転費用			3,927,000		一般財源充当額 (E)			4,116,916	
	小計			4,085,401		再計 (C) + (D) + (E)			87,572	

事業実績

28年度 目標	定型的業務のため、業務マニュアルを作成・引継ぎとなる決裁等関連資料の作成・保管を意識して、作業効率の向上を目指していく。	27年度末時点 の課題と対応	事務の一層の効率化
			解決
主な 活動実績	南多摩保護観察協会の所轄する保護区は、八王子地区、町田地区、日野・多摩・稲城地区の3保護区からなり、負担金の交付によりそれぞれの保護区の活動援助を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	遅滞なく負担金を交付し、活動の援助を行った。

今後の取組

29年度 目標	定型的業務のため、業務マニュアルを作成・引継ぎとなる決裁等関連資料の作成・保管を意識して、作業効率の向上を目指していく。	28年度末 時点の課題	事務の一層の効率化
29年度の 取組	遅滞なく負担金を交付すること	30年度の 計画	遅滞なく負担金を交付すること

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	社会福祉委員等の活動										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部福祉政策課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	民生委員法、八王子市社会福祉審議会条例、八王子市民生委員推薦会規則															
事業目的 (最終的に目指す状態)	民生委員に関わる事務を円滑に行う															

行政コスト計算書

(単位 円)

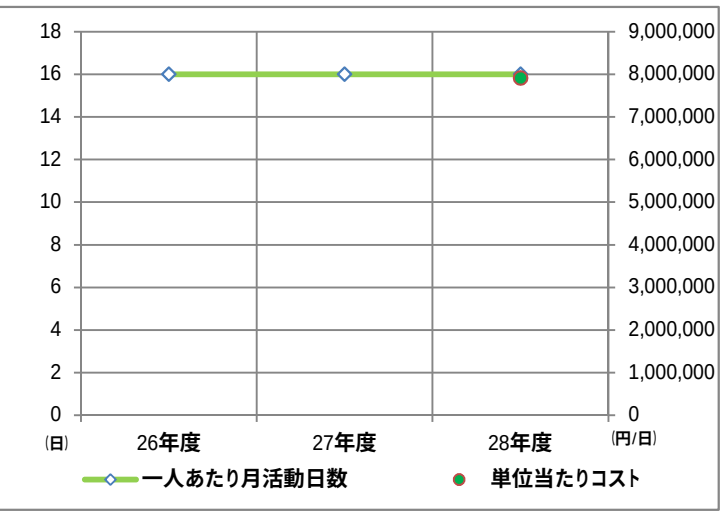
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	13,554,469	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,097,535		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	1,487,223		国庫支出金	570,000
		その他	54,654,000		都支出金	1,714,660
		小計	70,793,227		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	55,711,676		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	151,200		その他	280,288
		その他	0		小計	2,564,948
		小計	55,862,876		経常収支差額 (A)	△ 124,091,455
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	300	特別収支差額 (B)	0	
		小計	300	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 124,091,455	
	小計		126,656,403	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	124,310,887	
	小計		126,656,403	再計 (C) + (D) + (E)	219,432	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	社会福祉委員報酬 [53,790,000円] 民生・児童委員活動費 [46,372,000円] 民生・児童委員研修等経費 [7,362,022円] 民生委員推薦会経費 [759,000円] 民生・児童委員協力員謝礼等 [1,866,154円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.65人	1.85人	1.85人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.65人	1.85人	1.85人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	一人あたり月活動日数	16	16	16	0
	単位当たりコスト	—	—	7,916,025	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	3年に一度の民生委員の一斉改選を確実に実施し、充足率の向上に努める。	27年度末時点 の課題と対応	中核市移行後の事務量の増大
			未解決
主な 活動実績	充足率 26年度末 99.11% (447人/定数451人) 27年度末 99.56% (449人/定数451人) 28年度末 98.89% (447人/定数452人)		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	充足率の向上	28年度末 時点の課題	中核市移行後の事務量の増大
29年度の 取組	欠員委員の補充	30年度の 計画	欠員委員の補充

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	戦争被害者経費										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部福祉政策課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	8	一人ひとりが尊重される地域社会の構築				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	戦没者・戦災殉難者の慰霊及び戦争被害者の福祉向上を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度		
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,102,976	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	332,227		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	365,342		国庫支出金	0	
			その他	0		都支出金	0	
		小計		4,800,545		分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	1,110,307		使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0		繰入金	0	
			減価償却費	494,051		その他	0	
			その他	0		小計		0
		小計		1,604,358		経常収支差額 (A)		△ 9,006,903
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用		0
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入		0
			その他	0		特別収支差額 (B)		0
			小計			0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	
		小計		6,404,903		一般財源調整額 (D)		0
		移転費用		2,602,000		一般財源充当額 (E)		20,325,083
	小計		9,006,903	再計 (C) + (D) + (E)		11,318,180		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	原子爆弾被爆者に対する見舞金支給 [2,030,000円] 戦争被害者団体補助金 [400,000円] 戦争被害者等団体補助金 [152,000円]	—

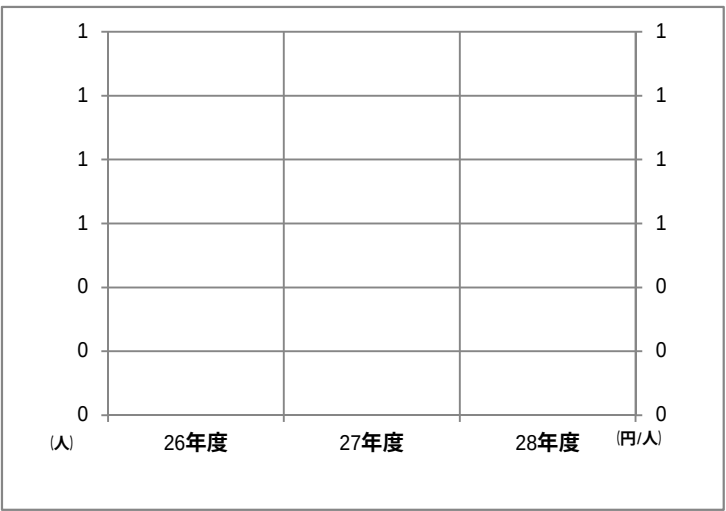
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.56人	0.56人	0.56人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.56人	0.56人	0.56人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	追悼式の挙行、語り部事業の実施、戦争被害者団体への活動助成、慰霊塔耐震補強工事	27年度末時点 の課題と対応	慰霊塔耐震補強工事について、関係者との調整を行う必要がある。
			未解決
主な 活動実績	追悼式の挙行 語り部事業の実施 戦争被害者団体への活動助成 慰霊塔耐震補強工事		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	目標達成に向けた事務効率の向上

今後の取組

29年度 目標	追悼式の挙行 語り部事業の拡充 戦争被害者団体への活動助成	28年度末 時点の課題	遺族会会員の高齢化
29年度の 取組	追悼式の挙行 語り部事業の拡充 戦争被害者団体への活動助成	30年度の 計画	追悼式の挙行 語り部事業の拡充 戦争被害者団体への活動助成

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	中国残留邦人への支援										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部福祉政策課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律															
事業目的 (最終的に目指す状態)	先の大戦終結後、中国からの帰国の時期が大幅に遅れた特定中国残留邦人及びその配偶者に対し必要な支援を行い、生活の安定を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,835,650	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	391,554		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	717,394		国庫支出金	64,835,786
			その他	6,464,369		都支出金	0
			小計	12,408,967		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	2,091,511		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	3,411,948
			その他	0		小計	68,247,734
			小計	2,091,511		経常収支差額 (A)	△ 29,102,499
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 29,102,499		
	小計			14,500,478	一般財源調整額 (D)		0
	移転費用			82,849,755	一般財源充当額 (E)		29,234,722
	小計			97,350,233	再計 (C) + (D) + (E)		132,223

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	生活費 (配偶者支援金含む) [32,593,798円] 住宅費 [11,034,570円] 医療費 [37,200,446円] 介護費 [1,387,815円] 葬祭費 [179,280円] 研修支援費 [453,846円]	平成28年度引揚者等援護事務委託費受託収入 [3,125,137円]

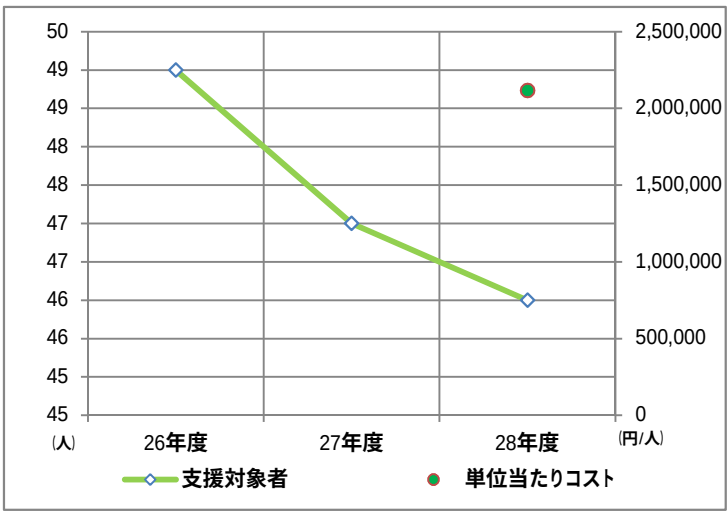
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.70人	0.66人	0.66人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.70人	0.66人	0.66人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	支援対象者	49	47	46	△ 1
	単位当たりコスト	—	—	2,116,309	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	対象者に対し継続して支援を行う。	27年度末時点 の課題と対応	支援対象者の高齢化により、医療費が増大しており、介護費とともに今後も増加見込みである。
			解決
主な 活動実績	29世帯46名の特定中国残留邦人及びその配偶者に対し、生活支援をはじめ各種支援を行った。高齢化により増加する医療費に対し、支援者にジェネリックの利用を促し、通院時には必ずお薬手帳を持参するように促し、お薬の重複処方のないように努めた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	対象者に対し、引き続き必要なサービスを提供できるように支援を行う。

今後の取組

29年度 目標	対象者に対し継続して支援を行う。	28年度末 時点の課題	支援者の病態により、医療費の増減が激しく、必要額を見込むことに困難が生じている。
29年度の 取組	特定中国残留邦人及びその配偶者に対し、サービスを向上するとともに医療費等の削減に努める。	30年度の 計画	特定中国残留邦人及びその配偶者に対し、サービスを向上するとともに医療費等の削減に努める。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	社会福祉協議会補助金										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部福祉政策課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	社会福祉法人八王子市社会福祉協議会補助金交付要綱、社会福祉法第109条 など															
事業目的 (最終的に目指す状態)	社会福祉法第109条に定める地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会に対して補助することで、目的を共にする 様々な活動主体と協働し、住民が地域で支えあう環境づくりを進める。															

行政コスト計算書

(単位 円)

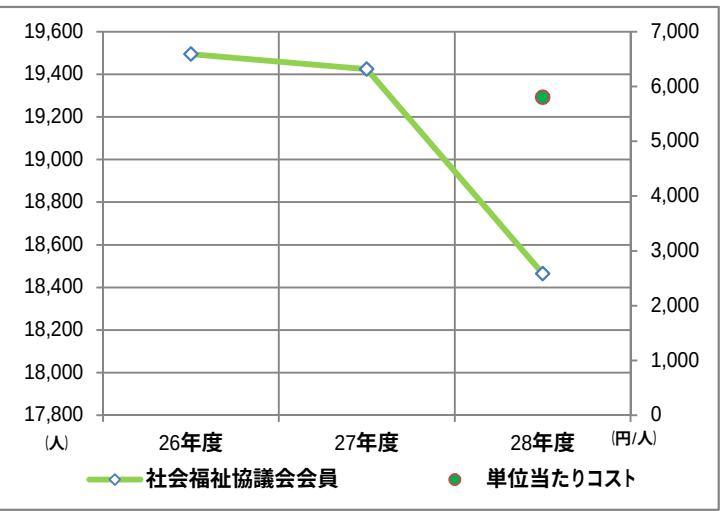
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,641,590	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	456,812		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	371,867		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	8,128,000
		小計	6,470,269	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	344,673		その他	215,047
			その他	0		小計	8,343,047
		小計	344,673	経常収支差額 (A)		△ 98,852,989	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 98,852,989			
	小計	6,814,942	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		100,381,094	一般財源充当額 (E)	99,080,405		
小計		107,196,036	再計 (C) + (D) + (E)	227,416			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	社会福祉協議会への補助金 [100,381,094円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.74人	0.72人	0.77人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.74人	0.72人	0.77人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	社会福祉協議会会員	19,495	19,424	18,465	△ 959
	単位当たりコスト	—	—	5,805	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	地域福祉推進拠点の新規開設及び事務局体制の強化	27年度末時点 の課題と対応	地域福祉推進拠点整備に向けた体制づくり
			解決
主な 活動実績	社会福祉協議会補助金 ボランティア活動の推進(補助率8/10) 7,150,027円 ボランティア登録 255団体、災害ボランティアリーダー登録 125名 運営費等補助(補助率9/10) 91,349,942円 職員21名分の人件費を補助 地域福祉活動の推進(補助率8/10) 1,881,125円 平成29年4月 地域福祉推進拠点 川口 を開設		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	社会福祉協議会事務局体制について社会福祉協議会内部で検討を行い、平成29年度から地域福祉推進拠点等を重点的に推進する課を新設することとなり、市も承認した。

今後の取組

29年度 目標	地域福祉推進拠点の増設及び事務局体制の強化	28年度末 時点の課題	地域福祉推進拠点の市内全域への展開
29年度の 取組	地域福祉推進拠点の増設	30年度の 計画	次期地域福祉推進計画(社会福祉協議会)の策定

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	低所得者・離職者対策										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部生活自立支援課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	受験生チャレンジ支援貸付事業実施要綱（東京都）、八王子市低所得者・離職者対策事業（受験生チャレンジ支援貸付窓口の運営）実施要綱															
事業目的 （最終的に目指す状態）	高校受験及び大学受験を目指す子どものいる世帯を対象として、受験料や学習支援の費用の貸付を行うことにより、一定所得以下の世帯の子どもの学習及び受験機会を確保することで、学習意欲の向上を図り、将来の進路選択の幅を広げることを目的とする。															

行政コスト計算書

(単位 円)

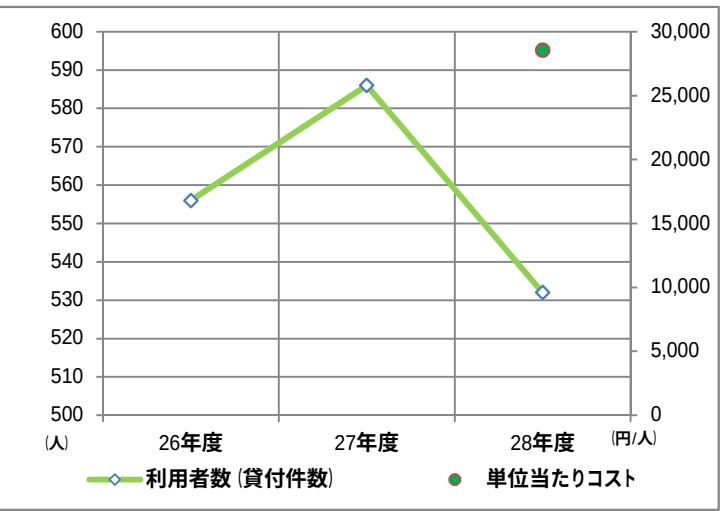
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	586,139	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	47,461		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	52,192		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	13,500,000
		小計	685,792	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	14,500,000		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	13,500,000
		小計	14,500,000	経常収支差額 (A)		△ 1,685,792	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 1,685,792		
	小計	15,185,792	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	1,701,819		
	小計		15,185,792	再計 (C) + (D) + (E)	16,027		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	受験生チャレンジ支援相談窓口業務委託料 [14,500,000円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.08人	0.08人	0.08人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.08人	0.08人	0.08人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	利用者数 (貸付件数)	556	586	532	△ 54
	単位当たりコスト	—	—	28,545	—
②	貸付相談件数	—	2,200	3,709	1,509
	単位当たりコスト	—	—	4,094	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	広報掲載やチラシ配布など周知活動に努めることで、貸付対象世帯への制度周知の徹底を行う。	27年度末時点 の課題と対応	28年度から基準が見直されるため、前年度と同程度の貸付件数を達成するためには、さらに広く周知を行う必要がある。
			解決
主な 活動実績	貸付実績 相談件数 3,709件 申請件数 534件 貸付件数 532件 ※貸付件数内訳 学習塾等受講料 中学3年生 199件 高校3年生 70件 受験料貸付金 中学3年生 159件 高校3年生 104件		
	償還免除実績 (平成27年度貸付分) 相談件数 1,056件 申請件数 578件 決定件数 578件		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	本事業を委託している八王子市社会福祉協議会は高い信用性と福祉に関する専門性、さらに本事業の貸付対象とならなかった場合にも他の貸付制度等への誘導を円滑に行うことができるため、市民の相談窓口としては非常に効率性が高い。

今後の取組

29年度 目標	制度のさらなる周知	28年度末 時点の課題	周知の効果により、相談数は、大幅に増加しているが、貸付条件変更に伴う貸付決定件数の減少がみられる。減少を最小限とするために、支援を必要とする家庭への情報提供を確実に行っていく必要がある。
29年度の 取組	支援を必要とする家庭へ必要な情報が確実に届けるために、チラシ配布及び広報、ホームページなど様々な媒体を活用して広報を行う。	30年度の 計画	支援を必要とする家庭への情報提供を確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	地域福祉計画の推進										事業類型	調査・企画立案				
担当部課	福祉部福祉政策課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	社会福祉法第7条及び第107条、八王子市社会福祉審議会条例 ほか															
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域福祉計画の進行管理や評価、福祉に関する総合的な意見交換・審議を行い、地域福祉の充実を図るため															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,344,558	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	189,843		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	907,552		国庫支出金	0
			その他	348,000		都支出金	389,000
		小計	3,789,953	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	2,982,980		使用料及び手数料	0
			維持補修費	777,600		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	1,559,182
			その他	0		小計	1,948,182
		小計	3,760,580	経常収支差額 (A)		△ 5,602,351	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 5,602,351		
	小計	7,550,533	一般財源調整額 (D)	0			
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	5,248,634			
小計		7,550,533	再計 (C) + (D) + (E)	△ 353,717			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	意識調査に係る委託料 [1,760,400円] 地域福祉推進拠点 川口 開設に係る修繕費 [777,600円] 地域福祉専門分科会 委員報酬 [348,000円]	光熱水費負担金 [495,485円] 共益費等維持管理費負担金 [710,439円]

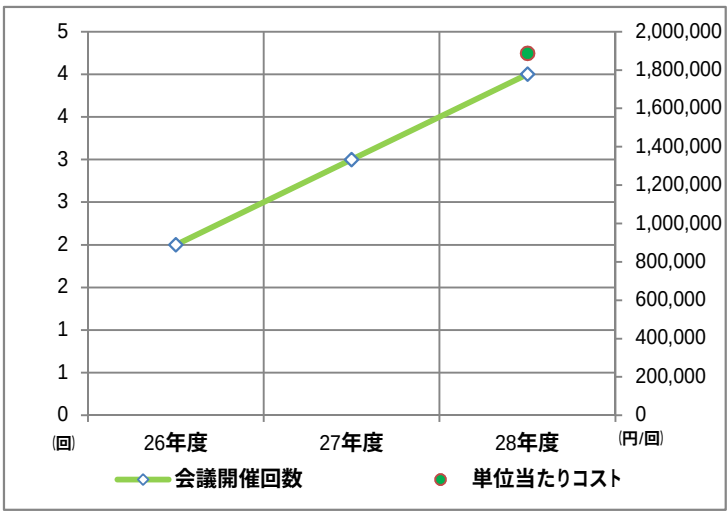
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.50人	0.12人	0.32人	0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.50人	0.12人	0.32人	0.20人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	会議開催回数	2	3	4	1
	単位当たりコスト	—	—	1,887,633	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	次期地域福祉計画策定に向けた意識調査の実施や、地域福祉専門分科会の運営、地域福祉推進拠点の整備支援	27年度末時点 の課題と対応	地域福祉推進拠点の整備支援（設置場所の選定等）
			解決
主な 活動実績	■地域福祉専門分科会 委員数 9名 会議開催回数 4回 ■意識調査 調査票回収数 1,266通 ■地域福祉推進拠点の整備 平成29年4月 地域福祉推進拠点 川口を開設		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	地域福祉推進拠点が開設できたため

今後の取組

29年度 目標	■次期地域福祉計画の策定 ■地域福祉推進拠点の設置・運営	28年度末 時点の課題	同時期に改定となる、高齢者福祉及び障害者福祉並びに保健医療の計画との整合性を図ること
29年度の 取組	■地域福祉専門分科会の運営 ■地域福祉推進拠点の設置・運営	30年度の 計画	■地域福祉専門分科会の運営 ■地域福祉推進拠点の設置・運営

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	成年後見支援							事業類型	補助・負担・支援							
担当部課	福祉部 福祉政策課、障害者福祉課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	8	一人ひとりが尊重される地域社会の構築			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	八王子市成年後見あんしん生活創造事業実施要綱、八王子市成年後見制度における市長による審判請求手続等に関する要綱・八王子市成年後見制度利用支援事業実施要綱、民法第7条、成年後見制度利用促進法ほか															
事業目的 (最終的に目指す状態)	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等が判断能力の低下により、財産管理や日常生活を営むことが困難となった場合に、安心して生活を継続できるよう、成年後見制度の積極的な活用を図ることを目的とする。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目				28年度				勘定科目				28年度			
経常費用	人件費	職員給与費					9,011,889	経常収入	市税						0
			賞与等引当金繰入額				729,711			保険料					0
			退職手当引当金繰入額				456,922			国庫支出金					500,031
			その他				0			都支出金					20,254,015
		小計					10,198,522			分担金及び負担金					0
	業務費用	物件費等	物件費				34,760,806			使用料及び手数料					0
			維持補修費				0			繰入金					0
			減価償却費				0			その他					15,986
			その他				0			小計					20,770,032
		小計					34,760,806		経常収支差額 (A)						△ 25,157,552
	その他の業務費用	支払利息					0		特別費用						0
		徴収不能引当金繰入額					0		特別収入						0
		その他					0		特別収支差額 (B)						0
		小計					0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)						△ 25,157,552
	小計						44,959,328	一般財源調整額 (D)							0
	移転費用						968,256	一般財源充当額 (E)							25,821,800
	小計						45,927,584	再計 (C) + (D) + (E)							664,248

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	成年後見活用あんしん生活創造事業業務委託 [22,777,000円] 福祉サービス総合支援事業業務委託 [11,952,000円] 成年後見等報酬費用助成金 [968,256円]	成年後見審判請求申立費用自己負担金 [15,986円]

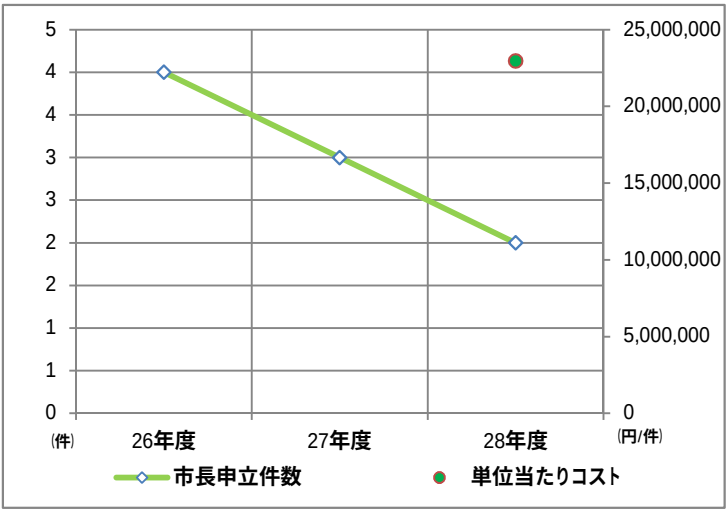
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.82人	1.19人	1.23人	0.04人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.82人	1.19人	1.23人	0.04人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	市長申立件数	4	3	2	△ 1
	単位当たりコスト	—	—	22,963,792	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	■市民後見人の養成及び支援 市民後見人養成基礎講習を開催し、市民後見人候補者の養成を行う。 ■成年後見制度の普及・啓発、及び利用促進 判断能力が不十分な知的障害者及び精神障害者等(65歳未満及び施設事業者等)に成年後見制度について周知し、障害者の権利擁護を推進する。	27年度末時点 の課題と対応	■市民後見人の育成 ■市長申立て手続の円滑化 親族追跡を行うために戸籍簿の請求が必須となるが、戸籍を読める職員が限られており、他業務との兼任のため申立てまでに時間がかかる。
主な 活動実績	■市民後見人候補者 33名登録 ■市民後見人受任検討会 3回開催、4件検討 ■市長申立て件数 2件 (知的障害者及び精神障害者) ■報酬助成 5件 (市長申立分1件、親族申立分4件) (知的障害者及び精神障害者)		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	平成27年度から申立てや報酬助成の対象者を拡大したが、徐々に報酬助成制度は周知がされてきていると思われ、前年度より利用者が増加した。

今後の取組

29年度 目標	■市民後見人の養成及び支援 28年度の養成者に対し、専門講習を行う。また、受任者への支援を行う。 ■成年後見制度の普及・啓発、及び利用促進 判断能力が不十分な知的障害者及び精神障害者等(65歳未満及び施設事業者等)に成年後見制度について周知し、障害者の権利擁護を推進する。	28年度末 時点の課題	■市長申立て等制度利用に際しての、市内部の連携 親族追跡で戸籍簿等の資料収集を行うが、他の業務と兼任しながら行うため、申立てまでに時間を要してしまう。 平成27年度から申立てや報酬助成の対象者を拡大して2年であるため、今後の事務量の増加等が見込めない状況である。成年後見制度に関わる部署と業務連携などの調整が必要と思われる。
29年度の 取組	■成年後見制度利用促進法への対応 中核機関の設置や市町村計画策定について検討を行う。また、知的障害・精神障害などによって判断能力が十分でない人が、地域で安心して生活できるよう、制度の周知を図り、利用を促進する。	30年度の 計画	■利用促進及び体制強化

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	災害時要援護者支援										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	福祉部福祉政策課														
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	災害対策基本法 避難支援プラン(全体計画)														
事業目的 (最終的に目指す状態)	大災害時に備え、行政として避難行動要支援者名簿を整備する。 併せて、一人では避難できない人の避難支援を共助の仕組みで、被害を最小限にとどめることを目的とする。														

行政コスト計算書

(単位 円)

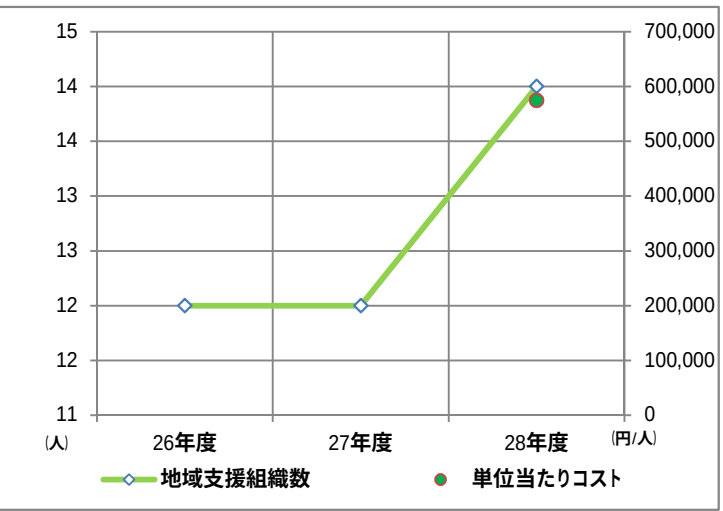
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,861,391	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	474,609		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	521,917		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		6,857,917		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	771,608		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	415,800		その他	0
			その他	0		小計	
		小計		1,187,408		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0	
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
		小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 8,045,325
	小計		8,045,325	一般財源調整額 (D)		0	
移転費用		0	一般財源充当額 (E)		7,789,800		
小計		8,045,325	再計 (C) + (D) + (E)		△ 255,525		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	災害時要援護者避難支援システム保守委託料 [660,960円] 災害時要援護者登録勧奨通知郵便料等 [110,648円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.60人	0.60人	0.60人	0.00人
計	0.80人	0.80人	0.80人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
①	地域支援組織数	12	12	14	2
	単位当たりコスト	—	—	574,666	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	避難行動要支援者名簿の更新及び整備 地域支援組織の結成	27年度末時点 の課題と対応	地域支援組織の結成が進まない
			解決
主な 活動実績	行政情報に基づいた避難行動要支援者名簿を更新するとともに、本庁、八王子駅南口総合事務所、市民部事務所及び小学校に配備した。 地域支援組織（高尾紅葉台自治会外2自治会）のエリアに住んでいる要支援者に勧奨通知を発送した。 町会・自治会に対しアンケート調査を実施し、避難支援の取り組みの現状を把握した。 地域支援組織の結成に関する相談に応じた。（6団体） 地域支援組織が新たに2団体結成された。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	地域支援組織に関する相談等を通して、新たに2団体が結成された。

今後の取組

29年度 目標	避難行動要支援者名簿の更新及び整備 地域支援組織の結成	28年度末 時点の課題	地域支援組織の結成の促進
29年度の 取組	避難行動要支援者名簿の更新及び整備を適切に 実施する。 地域支援組織に関する相談等を通して、地域支 援組織の結成を促進する。	30年度の 計画	継続実施の予定

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	行旅死亡人等取扱費										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部生活福祉総務課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法、墓地埋葬法等に関する法律															
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市で取り扱った身元不明の死体等について、火葬、遺骨保管を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

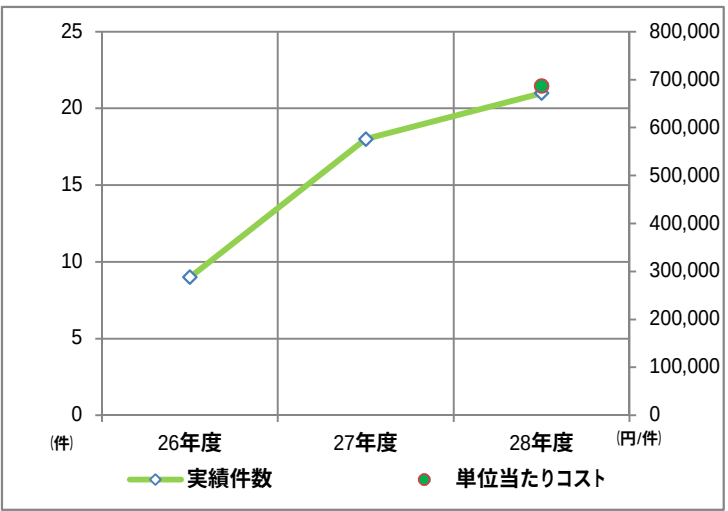
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,934,658	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	480,542		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	4,674,764		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	11,089,964	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	3,327,771		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	842,287
			その他	0		小計	842,287
		小計	3,327,771	経常収支差額 (A)		△ 13,575,448	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 13,575,448			
	小計	14,417,735	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	8,723,803		
	小計		14,417,735	再計 (C) + (D) + (E)	△ 4,851,645		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	消耗品費 [2,896,211円] 火葬室使用料 [329,500円]	葬祭費等負担金 [842,287円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.72人	0.73人	0.76人	0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.07人	0.03人	0.05人	0.02人
計	0.79人	0.76人	0.81人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	実績件数	9	18	21	3
	単位当たりコスト	—	—	686,559	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	法令に基づき、着実に事業を実施する。	27年度末時点 の課題と対応	遺骨の保管場所が、今後数年で不足する見込みである。
			未解決
主な 活動実績	実績件数 (過去5年間)		
	24年度 7件 25年度 5件 26年度 9件 27年度 18件 28年度 21件		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	本事業に伴い生じる遺留金品を適正に管理するため、遺留金品取扱要綱を策定した。

今後の取組

29年度 目標	法令に基づき、着実に事業を実施する。	28年度末 時点の課題	遺骨の保管場所が、今後数年で不足する見込みである。
29年度の 取組	法令に基づき、着実に事業を実施する。	30年度の 計画	遺骨を保管しきれなくなる見込みであることから、保管年限を過ぎた遺骨について合祀する(共同墓地の整備又は合祀委託による)。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	社会を明るくする運動実施委員会負担金										事業類型	イベント				
担当部課	子ども家庭部児童青少年課															
基本計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	社会を明るくする運動八王子市実施委員会補助金交付要綱、社会を明るくする運動実施要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	”社会を明るくする運動”はすべての国民が、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪のない地域社会を築こうとする全国的な運動で、法務省の主唱により今年で66回目を迎える。八王子市でも市長を委員長に実施委員会を組織しており、毎年7月の強化月間を中心に市民への啓発活動等を実施している。															

行政コスト計算書

(単位 円)

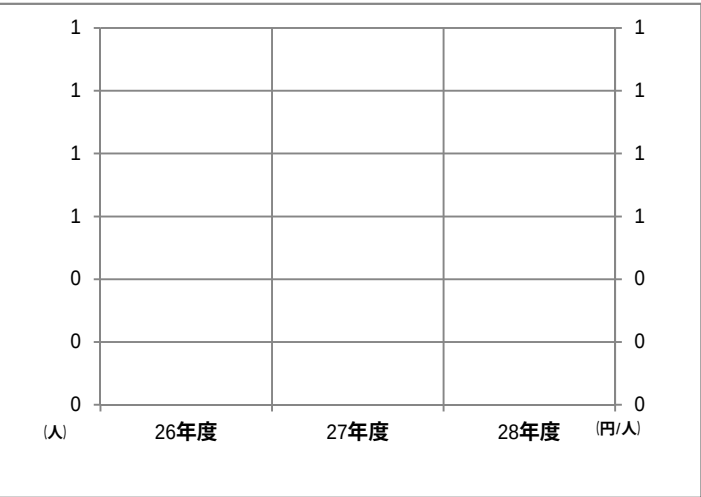
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,663,370	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	296,631		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
			小計	3,960,001		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	19,329
			その他	0		小計	19,329
			小計	0	経常収支差額 (A)	△ 4,490,672	
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
			小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 4,490,672	
		小計		3,960,001	一般財源調整額 (D)	0	
		移転費用		550,000	一般財源充当額 (E)	5,008,670	
	小計		4,510,001	再計 (C) + (D) + (E)	517,998		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	平成28年度社会を明るくする運動八王子市実施委員会活動事業補助金 [550,000円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.55人	0.55人	0.50人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.55人	0.55人	0.50人	△ 0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
① 単位当たりコスト	—	—	—	—
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・市民への周知、理解を深めていくための啓発を工夫していく。 ・配布物の管理や手順の効率化	27年度末時点 の課題と対応	・市民への周知・理解を深めていくための啓発の工夫 ・配布物の管理や手順の効率化
解決			
主な 活動実績	本運動は、すべての人が犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪のない明るい社会を築くことを目的とした全国的な運動であり、活動の理解には周知活動が重要になる。周知活動としてまず、駅頭一斉活動を実施し、16,000個のウェットティッシュを229名で配布した。いちょうホールイベントについては、801名が来場し、小・中学生の作文コンテスト入賞者による作文発表等を行った。また、H28は音楽の集いでは、みなみ野中（ダンス）、上柚木小（合唱）、陵南中（吹奏楽）によるエネルギッシュな舞台演出により会場は大いに賑わった。結果として本運動を多くの人々に周知し、更生保護について考える機会を与えた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	八王子警察署 生活安全課の協力により、八王子市立第四小学校の6年生を対象に「市内における万引き等の犯罪の状況」などをテーマに出前講座を社会を明るくする運動の理解を深めていくために実施し、講座後に作文コンテストへの応募があった。また、新規にはちバスにポスターを掲示した。

今後の取組

29年度 目標	・市民への周知、理解を深めていくための啓発を行う。	28年度末 時点の課題	・市民への周知・理解を深めていくための啓発の工夫 ・啓発の配布場所や時間の工夫
29年度の 取組	・7月1日に駅頭広報活動を実施 ・7月17日に市制100周年の冠事業として、「みんなに届け！私たちのメッセージ」を実施	30年度の 計画	・市民への周知、理解を深めていくための啓発を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	思いやり駐車スペースの普及										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部福祉政策課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	平成28年度八王子市思いやり駐車スペース整備事業補助金交付要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	歩行に制限を受ける内部障害のある方、妊娠中の方、乳児を連れている方、高齢者の方など、長距離を歩行することが困難な方が安心して施設を利用できるまちづくりを進めるとともに、広く市民の方に「心のバリアフリー」の意識を高めていくことを目的とする。															

行政コスト計算書

(単位 円)

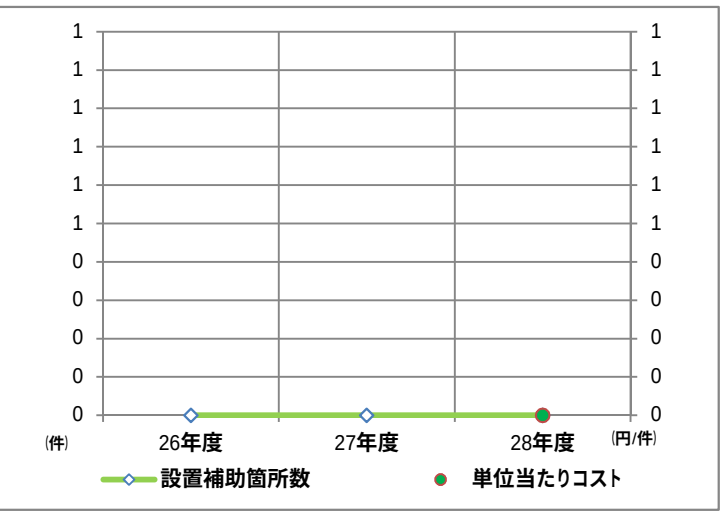
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	人件費	職員給与費	732,674	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	59,326		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	65,240		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
		小計	857,240		分担金及び負担金	0	
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	0	
		小計	0	経常収支差額 (A)	△ 857,240		
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 857,240		
	小計		857,240	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	877,275		
	小計		857,240	再計 (C) + (D) + (E)	20,035		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	—	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.08人	0.10人	0.10人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.08人	0.10人	0.10人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	設置補助箇所数	0	0	0	0
	単位当たりコスト	—	—	0	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	民間商業施設等への思いやり駐車スペース2箇所の整備補助。	27年度末時点 の課題と対応	事業PR方法の改善、PR対象の事業者の効果的な 選定が必要。
			未解決
主な 活動実績	補助実績なし。 事業PRのため、市内1事業者に対しプレゼンテーション、及び商業施設新築等の際の福祉のまちづくり届出時に説明。		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	民間事業者への事業PR、働きかけに努めた。

今後の取組

29年度 目標	市民の思いやりに根ざした思いやり駐車スペースを民間商業施設等に1か所整備する。	28年度末 時点の課題	事業PR方法の改善、PR対象の事業者の効果的な 選定が必要。
29年度の 取組	事業のPR、補助申請・交付事務	30年度の 計画	継続実施の予定

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	生活困窮者の自立支援										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部生活自立支援課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	②	
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	生活困窮者自立支援法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	第1のセーフティネットである社会保険、労働保険制度と最後のセーフティネットである生活保護制度の狭間に置かれている方への支援を、早期に手厚く行う第2のセーフティーネットを構築することにより、生活保護に至る前の段階における自立支援策の強化を図り、生活困窮者に対し必要な支援を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	62,936,688	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	5,096,117		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	5,941,644		国庫支出金	80,720,423
		その他	14,443,968		都支出金	0
		小計	88,418,417		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	106,647,830		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	199,341
		その他	0		小計	80,919,764
		小計	106,647,830	経常収支差額 (A)	△ 118,881,583	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 118,881,583	
	小計		195,066,247	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		4,735,100	一般財源充当額 (E)	120,435,393	
	小計		199,801,347	再計 (C) + (D) + (E)	1,553,810	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	生活困窮者等及び母子家庭等就労支援業務委託料 [49,284,000円] 子どもの健全育成学習支援業務委託料 [25,335,309円] 嘱託員報酬 [12,629,072円]	-

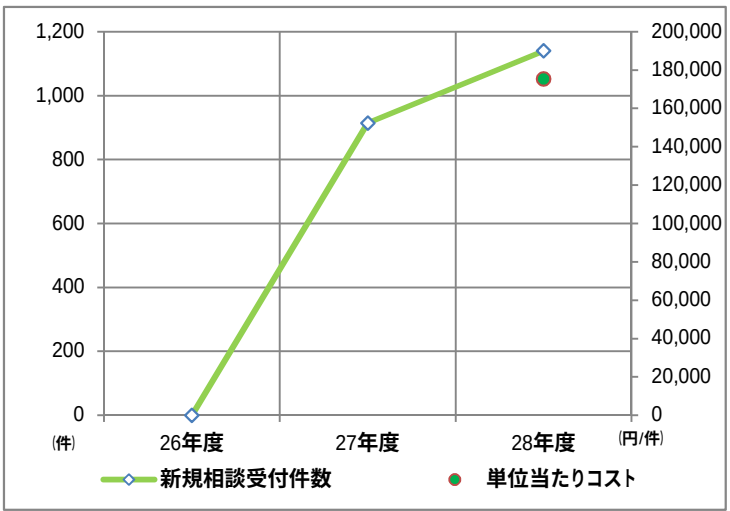
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	4.04人	5.34人	1.30人
任期付職員	0.00人	3.20人	3.00人	△ 0.20人
再任用職員	0.00人	0.10人	0.25人	0.15人
計	0.00人	7.34人	8.59人	1.25人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	新規相談受付件数		914	1,140	226
	単位当たりコスト	—	—	175,264	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度目標	第2のセーフティネットとして制度が周知され、生活困窮者からの新規相談が国の目安値に近づき、相談支援員が様々な支援者と連携して生活困窮者に寄り添いながら支援を行い、そのための体制が整備されている。庁内外関係者が生活困窮者の早期の発見につなげ、就労支援や家計相談支援を効果的に活用して自立につなげ、地域全体で包括的な支援に向けた連絡調整や支援調整会議が適切に実施されている。	27年度末時点の課題と対応	・複合的な課題を抱える相談者の方が多く、自課の支援制度だけでは、解決できない問題が多いため、より一層の関連機関との強化とともに、国の目安値である一か月の相談数(28年度は、10万人あたり22件)に換算すると、八王子の一か月の相談目安値は、123件となり、更なる周知活動が必要
			未解決
主な活動実績	・自立相談支援事業 相談状況:新規相談受付件数 1140件、他機関との協議・照会 延847回 就労支援状況(委託事業分):就労支援対象者 460名 就労決定者数 251名 求人開拓数 861件 ・生活困窮者自立支援ネットワーク会議 1回、実務担当者会 1回、ネットワーク会議所管職員への研修 10回開催 ・家計相談支援 プラン作成数66名、総支援件数469名 ・子どもの無料学習教室の開催 会場数8ヶ所、年度末参加者110名		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	・ネットワークを活用した研修の実施による関連機関との連携強化や、広報特集号等の周知の工夫により、新規相談数が増加した。また、家計相談支援も開始し、就労決定者が順調に伸びるとともに、定着が図られた。

今後の取組

29年度目標	制度が周知され、新規相談数がさらに増加。庁内外の関係者が生活困窮者を早期に発見、様々な支援を効果的に活用し包括的な支援をすすめる。一部委託も含め支援体制の整備、検討をすすめる。無料学習教室の参加率の向上。団体等と協力し軽食提供を実施。子ども健全育成員を中心に、「訪問による学習及び生活支援業務」事業など、支援の充実が図られている。	28年度末時点の課題	・新規相談数を、国の目安値以上にするためには、更なる周知活動が必要。相談数の増加や自課の制度だけでは、解決できない問題が多いため、より一層の関連機関との強化や体制整備の検討が必要。 ・無料学習教室の参加率向上と、真に支援が必要な子どもたちへの世帯を含めたアプローチの実施。
29年度の取組	広報・周知活動の充実を図り、更なる周知の制度を図るとともに、「生活困窮者自立支援ネットワーク」を活用した連携の強化。一部委託なども含め、支援体制の整備検討を開始する。就労支援決定者の増加を図る。無料学習教室の参加率の向上を図る。社会福祉法人との連携による軽食の提供。子ども健全育成支援員のコーディネートによる「訪問による学習及び生活支援業務」委託の実施。	30年度の計画	・制度の目指す目標である①生活困窮者の自立と尊厳の確保②支援を通じた地域づくりの実現に向け、相談・支援体制の強化を図っていく。 ・国において、法律施行後3年をめどに法改正も視野に、次期生活保護制度のあり方と生活困窮者自立支援制度のあり方について検討が開始されている。国の動向に注視し、適切に対応していく。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	社会福祉審議会の設置・運営										事業類型	調査・企画立案				
担当部課	福祉部福祉政策課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	八王子市社会福祉審議会条例、社会福祉法第7条、地方自治法第138条の4第3項　ほか															
事業目的 (最終的に目指す状態)	本市の社会福祉に関する重要事項を調査・審議するため															

行政コスト計算書

(単位 円)

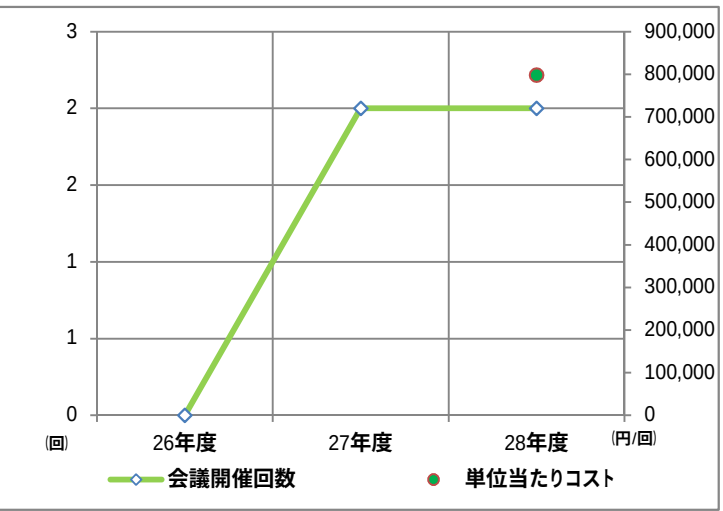
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,245,546	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	100,854		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	110,908		国庫支出金	0
			その他	132,000		都支出金	0
			小計	1,589,308		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	7,374		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
			小計	7,374		経常収支差額 (A)	△ 1,596,682
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
			小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 1,596,682	
		小計	1,596,682	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用		0	一般財源充当額 (E)	1,630,740	
	小計		1,596,682	再計 (C) + (D) + (E)	34,058		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	委員報酬 [132,000円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.17人	0.17人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.17人	0.17人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	会議開催回数	—	2	2	0
	単位当たりコスト	—	—	798,341	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	各専門分科会・部会の連携強化	27年度末時点 の課題と対応	前身となる組織との整合性、また専門分科会間の 整合性を図ること
			解決
主な 活動実績	平成28年度開催回数(合計 55回) ■代表者会(2回) ■地域福祉専門分科会(4回)、民生委員審査専門分科会(4回)、高齢者福祉専門分科会(15回)、障害者福祉専門分科会(15回)、児童福祉専門分科会(15回)		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	複数の会議を同日に開催することで、運営の効率向上や各委員の負担軽減を図った。 また、代表者会において、各専門分科会の情報共有を行い、本市の福祉全体について議論を行った。

今後の取組

29年度 目標	計画改定に伴い会議回数が増加することから、効率的な会議を開催する。	28年度末 時点の課題	各専門分科会・部会の連携強化
29年度の 取組	代表者会を3～4回程度開催予定	30年度の 計画	代表者会を2～3回程度開催予定

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	社会福祉施設整備等借入金の利子補給										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部福祉政策課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	社会福祉法人、社会福祉事業を行うことを目的とする一般社団法人等が社会福祉施設の整備事業に必要な資金の融資を独立行政法人福祉医療機構から受けた場合において、本市が、当該融資を受けた資金の利子の一部を補給することにより、設置者の金利負担の軽減を図り、もって福祉の増進に資するため。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	879,209	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	71,191		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	78,288		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	1,028,688	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	0	経常収支差額 (A)		△ 1,153,787	
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
			小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 1,153,787	
		小計	1,028,688	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用		125,099	一般財源充当額 (E)	1,177,828	
	小計		1,153,787	再計 (C) + (D) + (E)	24,041		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	保育園改築工事に係る利子補給費 [125,099円]	—

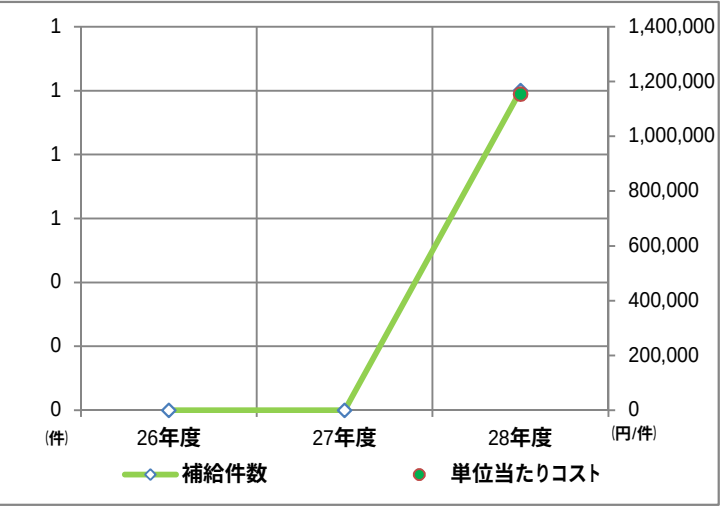
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.12人	0.12人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.12人	0.12人	0.00人

利用状況・コストの推移

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	補給件数	0	0	1	1
	単位当たりコスト	—	—	1,153,787	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—



事業実績

28年度 目標	制度の円滑な補助金執行	27年度末時点 の課題と対応	関係所管と連携し、円滑な執行体制の確保
			解決
主な 活動実績	平成28年度実績 1件		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	制度の円滑な補助金執行	28年度末 時点の課題	補助金申請のタイミングが不明確で予算確保に苦慮
29年度の 取組	制度の円滑な補助金執行	30年度の 計画	制度の円滑な補助金執行

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	社会福祉法人認可事務及び指導検査事務										事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	福祉部 指導監査課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	社会福祉法、介護保険法、老人福祉法、障害者総合支援法、身体障害者福祉法、児童福祉法ほか															
事業目的 (最終的に目指す状態)	①主たる事業所が本市域内に所在し、かつ、本市の区域内でのみ事業を実施する社会福祉法人について、本市が所轄庁として、当該社会福祉法人の設立、定款変更等の認可及び指導検査等を実施し、社会福祉サービスの提供者である法人の適正な運営を確保する。 ②平成27年度に本市が中核市に移行したことに伴い、市で行うことになった高齢介護・障害福祉・児童福祉サービス系検査業務(事業所管課で実施するものを除く。)を実施し、社会福祉サービスの適正な運営を確保する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

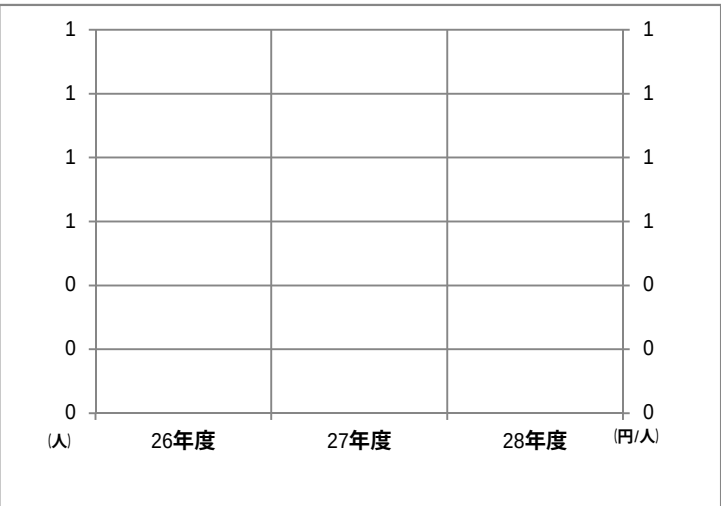
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	121,257,530	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	9,818,481		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	11,488,228		国庫支出金	0	
			その他	2,822,354		都支出金	0	
			小計	145,386,593		分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	1,734,974		使用料及び手数料	200	
			維持補修費	0		繰入金	0	
			減価償却費	0		その他	0	
			その他	0		小計	200	
			小計	1,734,974		経常収支差額 (A)	△ 147,171,927	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0			
		その他	0	特別収支差額 (B)	0			
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 147,171,927			
	小計			147,121,567	一般財源調整額 (D)			0
	移転費用			50,560	一般財源充当額 (E)			149,651,936
	小計			147,172,127	再計 (C) + (D) + (E)			2,480,009

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬・社会保険料 [2,822,354円]	社会福祉法人理事証明書発行手数料 [200円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	4.90人	13.80人	14.95人	1.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.80人	1.60人	1.60人	0.00人
計	5.70人	15.40人	16.55人	1.15人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・社会福祉法人に対する認可監督により、社会福祉法人が適正に運営されている状態 ・すべての社会福祉法人が、改正社会福祉法に基づく新評議員選任のための定款変更認可を受けた状態 ・福祉サービス事業所等のサービスの提供状況を検査し、必要な改善指導を実施することで法令等に違反する状況が改善されたサービスを、住民が利用している状態	27年度末時点 の課題と対応	社会福祉法人及び社会福祉サービス事業者等に対する実地検査を効果的に行うための検査体制の確立、知識・技術の蓄積・継承
	主な活動実績 ○社会福祉法人認可監督担当→実地検査：24件 定款変更認可事務等：72件 ○介護・高齢担当→実地検査①在宅系サービス：452事業所 ②施設系サービス：39事業所（特養、老健、養護、有料老人ホーム） 集団指導①在宅系サービス：727事業所 ②施設系サービス：58事業所 ○障害担当→実地検査：138事業所、集団指導：73事業所 ○児童担当→実地検査：102件（特定教育・保育施設53件、特定地域型保育事業12件、認可外保育施設35件、病児保育事業1件、母子生活支援施設1件）、集団指導：121事業所		解決
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	制度改正等に合わせて、検査(対象、内容)の見直しを行った。 また、不適正な福祉サービス事業者については監査を2件行い、その結果、2件ともに行政処分(指定取り消し)に至った。

今後の取組

29年度 目標	・社会福祉法人に対する認可監督により、社会福祉法人が適正に運営されている状態 ・福祉サービス事業所等のサービスの提供状況を検査し、必要な改善指導を実施することで法令等に違反する状況が改善されたサービスを、住民が利用している状態	28年度末 時点の課題	社会福祉法人、老人福祉施設等の一部が適正に運営されていない。
29年度の 取組	社会福祉法人に対しては、引き続き適切に認可事務等を実施する。 福祉サービス事業所等に対しては、引き続き検査等を実施し、福祉サービスの質の確保に努める。	30年度の 計画	社会福祉法人に対しては、引き続き適切に認可事務等を実施する。 福祉サービス事業所等に対しては、引き続き、実地検査・集団指導を実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	国民健康保険事業特別会計への繰出金										事業類型	内部事務				
担当部課	医療保険部保険年金課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	国民健康保険法、厚生労働省保険局発出文書															
事業目的 (最終的に目指す状態)	国民健康保険事業の運営に際し、必要な経費について一般会計から繰出すもの。															

行政コスト計算書

(単位 円)

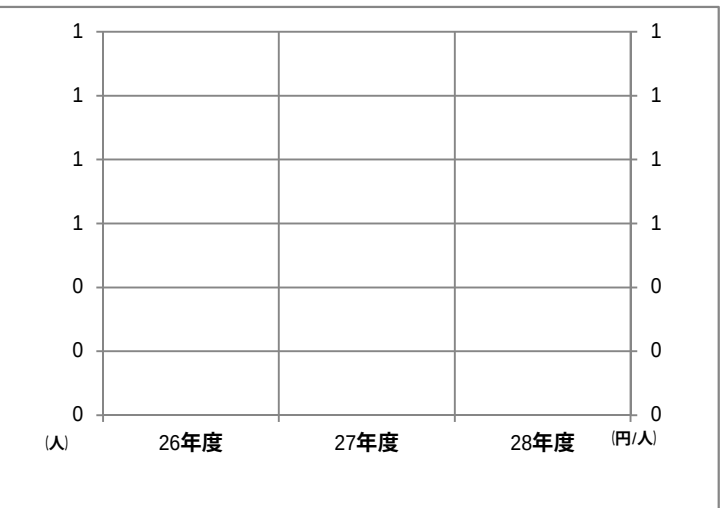
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	0	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	0		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	425,108,985
			その他	0		都支出金	1,237,846,867
			小計	0		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	1,662,955,852
			小計	0		経常収支差額 (A)	△ 6,027,697,791
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
			小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 6,027,697,791	
		小計			0	一般財源調整額 (D)	0
		移転費用			7,690,653,643	一般財源充当額 (E)	6,027,697,791
	小計			7,690,653,643	再計 (C) + (D) + (E)	0	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	国民健康保険事業の運営にあたり、必要な経費について一般会計から繰出す。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	法定繰出・・・保険基盤安定分（保険税軽減分・保険者支援分）、職員給与費等分、出産育児一時金分 法定外繰出・・・その他分		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	国民健康保険事業の運営にあたり、必要な経費について一般会計から繰出す。	28年度末 時点の課題	法定外繰出の削減
29年度の 取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	30年度の 計画	都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保運営を担う新たな国民健康保険制度の円滑な実施を図る。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)														
事務事業名	後期高齢者医療特別会計への繰出金										事業類型	内部事務				
担当部課	医療保険部保険年金課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第99条等															
事業目的 (最終的に目指す状態)	後期高齢者医療制度事業の運営にあたり、必要な経費について一般会計から繰出す。															

行政コスト計算書						(単位 円)				
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度		
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,663,372		経常収入	市税	0		
			賞与等引当金繰入額	296,630			保険料	0		
			退職手当引当金繰入額	3,366,836			国庫支出金	0		
			その他	0			都支出金	613,121,909		
			小計	7,326,838			分担金及び負担金	0		
		物件費等	物件費	0			使用料及び手数料	0		
			維持補修費	0			繰入金	63,540,561		
			減価償却費	0			その他	0		
			その他	0			小計	676,662,470		
			小計	0			経常収支差額 (A)	△ 5,057,975,867		
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0			
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0			
			その他	0		特別収支差額 (B)	0			
			小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 5,057,975,867			
		小計			7,326,838		一般財源調整額 (D)		0	
		移転費用			5,727,311,499		一般財源充当額 (E)		5,054,399,161	
		小計			5,734,638,337		再計 (C) + (D) + (E)		△ 3,576,706	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.06人	0.06人	0.50人	0.44人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.06人	0.06人	0.50人	0.44人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	法令・広域連合との規約に基づき、適正かつ確実に実施する。	27年度末時点 の課題と対応	法令・広域連合との規約に基づき、適正かつ確実に実施する。
			解決
主な 活動実績	療養給付費負担分・保険基盤安定負担分・事務費分(東京都後期高齢者医療広域連合の事務費)・保険料軽減措置負担分・職員給与費分・健康診査費分		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	法令・広域連合との規約に基づき、適正かつ確実に実施する。	28年度末 時点の課題	法令・広域連合との規約に基づき、適正かつ確実に実施する。
29年度の 取組	法令・広域連合との規約に基づき、適正かつ確実に実施する。	30年度の 計画	法令・広域連合との規約に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	事務費										事業類型	内部事務				
担当部課	福祉部福祉政策課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	[1.電算システム経費] 福祉部 (福祉政策課・高齢者福祉課・障害者福祉課、生活福祉4課)、こども家庭部 (子育て支援課・児童青少年課、子ども家庭支援センター) 及び健康部 (保健対策課) で運用している「統合福祉システム」の維持管理を行なう。(平成28年6月15日より統合福祉システムに完全移行)[2. 福祉関係事務費] [3. 厚生労働統計調査事務費]															

行政コスト計算書

(単位 円)

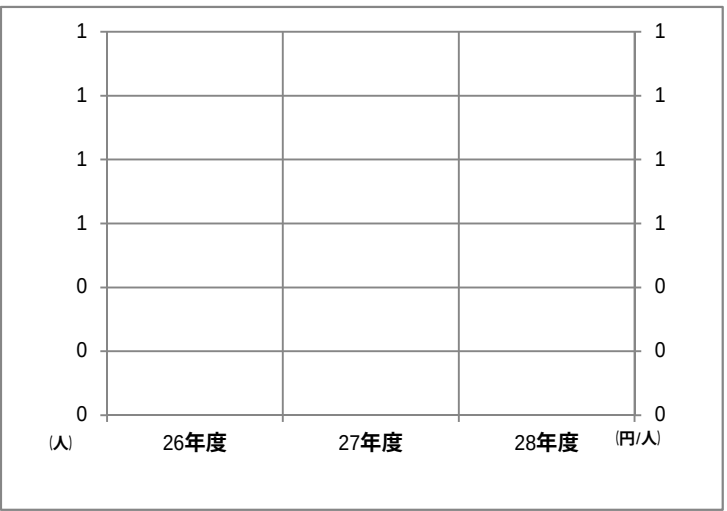
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	6,960,403	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	563,598		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	965,304		国庫支出金	105,056
		その他	57,580		都支出金	5,900,000
		小計	8,546,885		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	48,671,787		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	72,907,689		その他	203,000
		その他	0		小計	6,208,056
		小計	121,579,476	経常収支差額 (A)	△ 124,119,913	
	その他の業務費用	支払利息	48,808	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	48,808	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 124,119,913	
	小計		130,175,169	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		152,800	一般財源充当額 (E)	38,377,917	
	小計		130,327,969	再計 (C) + (D) + (E)	△ 85,741,996	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	平成28年度統合福祉システム番号制度総合運用テスト支援業務委託 [18,711,000円] 統合福祉システムソフトウェア保守・運用支援委託 [21,600,017円] 新規リース開始に伴う端末等設定委託 [2,760,244円] 福祉総合システム電子計算機等20台賃貸借 [2,440,234円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	0.95人	0.95人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.95人	0.95人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	円滑な事務の執行	27年度末時点 の課題と対応	なし
			—
主な 活動実績	【電算システム経費】番号制度カスタマイズ委託、統合福祉システム保守委託、福祉総合システム保守委託、福祉総合システムサーバスポット保守、統合福祉システム設定委託、機器賃貸借 【福祉関係事務費】需用費や旅費等 【厚生労働統計調査事務費】報酬や報償費		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	円滑かつ安定したシステム運用	28年度末 時点の課題	旧システムから完全移行したばかりのため、想定外のトラブルが発生する。
29年度の 取組	円滑かつ安定したシステム運用	30年度の 計画	円滑かつ安定したシステム運用

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	臨時福祉給付金の支給										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉政策課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法を一部改正する等の法律第7条第1項第1号ハ															
事業目的 (最終的に目指す状態)	平成26年4月から消費税が8%に引き上げられたため、所得の低い方々への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

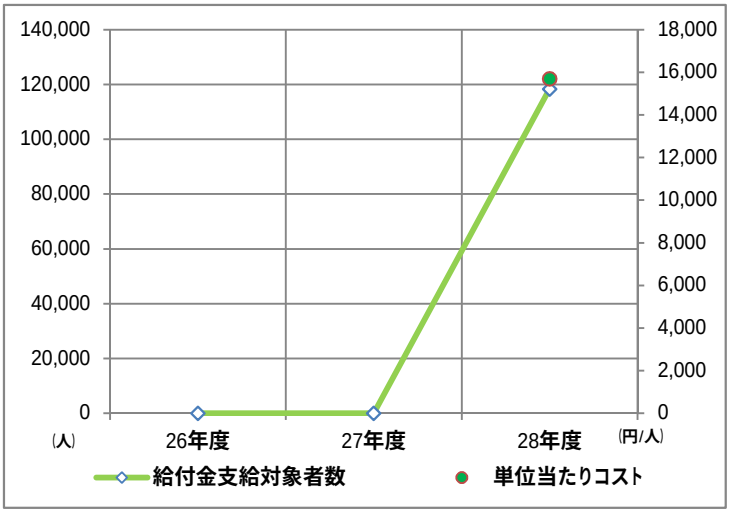
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	23,315,946	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,874,707		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	2,407,101		国庫支出金	1,829,305,000
		その他	0		都支出金	0
		小計	27,597,754		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	289,804,628		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	1,829,305,000
		小計	289,804,628		経常収支差額 (A)	△ 27,436,382
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 27,436,382	
	小計	317,402,382	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		1,539,339,000	一般財源充当額 (E)	27,651,638	
	小計		1,856,741,382	再計 (C) + (D) + (E)	215,256	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	年金生活者等支援臨時給付金 (高齢者向け) [1,229,190,000円] 平成28年度臨時福祉給付金 [223,089,000円] 年金生活者等支援臨時福祉給付金 (障害・遺族基礎年金受給者向け) [84,060,000円] 臨時福祉給付金 (経済対策分) [3,000,000円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.05人	2.00人	2.16人	0.16人
任期付職員	0.00人	0.00人	1.00人	1.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.05人	2.00人	3.16人	1.16人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	給付金支給対象者数			118,338	118,338
	単位当たりコスト	—	—	15,690	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	給付対象となる全世帯へ通知し、給付漏れのないよう事務を行う。	27年度末時点 の課題と対応	なし
			—
主な 活動実績	≪平成28年度臨時福祉給付金≫ 申請期間:平成28年8月22日～平成29年1月31日 給付対象者:74,363人 給付金額:223,089,000円(対象者1人につき3,000円) ≪年金生活者等支援臨時福祉給付金(高齢者向け)≫ 申請期間:平成28年4月1日～平成28年8月1日 給付対象者:40,973人 給付金額:1,229,190,000円(対象者1人につき30,000円) ≪年金生活者等支援臨時福祉給付金(障害・遺族基礎年金受給者向け)≫ 申請期間:平成28年8月22日～平成29年1月31日 給付対象者:2,802人 給付金額:84,060,000円(対象者1人につき30,000円)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	過年度に実施した臨時福祉給付金業務の反省を行い、申請書様式の簡略化による申請者の負荷の軽減、また過年度の情報を取り込むことで入力作業の効率化・スピード化に取り組んだ。

今後の取組

29年度 目標	給付対象となる全世帯へ通知し、給付漏れのないよう事務を行う。	28年度末 時点の課題	なし
29年度の 取組	給付対象者へ、より適正に申請案内を行い給付事務に努める。	30年度の 計画	

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	障害者自立支援										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 障害者福祉課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	障害者総合支援法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	障害者への施設利用支援、居宅におけるホームヘルプサービスや移動支援などを行うとともに、補装具費の支給や日常生活用具を給付し、地域における自立生活を促進する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

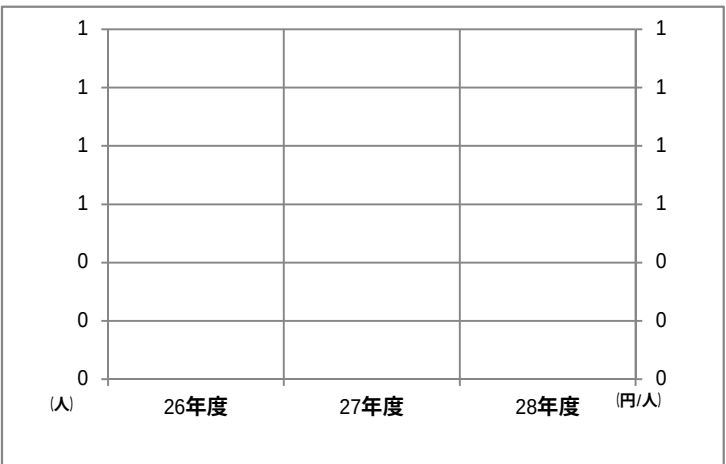
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度		
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	114,443,662		経常収入	市税	0		
			賞与等引当金繰入額	9,266,748			保険料	0		
			退職手当引当金繰入額	16,538,688			国庫支出金	5,565,231,963		
			その他	8,937,966			都支出金	3,117,780,662		
			小計	149,187,064			分担金及び負担金	0		
		物件費等	物件費	98,131,000			使用料及び手数料	0		
			維持補修費	0			繰入金	0		
			減価償却費	0			その他	19,270,945		
			その他	0			小計	8,702,283,570		
			小計	98,131,000			経常収支差額 (A)	△ 3,380,310,219		
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0			
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0			
			その他	0		特別収支差額 (B)	0			
		小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 3,380,310,219				
		小計	247,318,064		一般財源調整額 (D)	0				
		移転費用			11,835,275,725		一般財源充当額 (E)			3,399,066,287
	小計			12,082,593,789		再計 (C) + (D) + (E)			18,756,068	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	障害者自立支援介護・訓練等給付 [10,576,630,511円] 自立支援医療費給付 [706,099,089円] 支援区分認定審査会嘱託員報酬・共済費 [5,721,966円] コミュニケーション支援 (手話通訳・要約筆記者派遣委託) [18,154,933円] 地域活動支援センターⅠ型業務委託 [22,300,000円] 地域活動支援センターⅢ型補助金 [24,158,000円] 重度障害者巡回入浴車派遣委託 [17,172,300円] 身体障害者(児)補装具費 [131,962,847円] 重度心身障害者日常生活用具給付費 [137,964,388円] 障害者地域生活支援体制整備 [10,800,000円] 身体障害者自動車改造費助成 [546,500円] 心身障害者自動車運転教習費助成 [989,000円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	13.22人	16.59人	15.62人	△ 0.97人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	13.22人	16.59人	15.62人	△ 0.97人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
① 単位当たりコスト	—	—	—	—
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	障害者数の増加や自立生活・社会参加の必要性から、引き続き適切な支援を行う	27年度末時点 の課題と対応	障害者の自立支援・社会参加を進めるためには今後も行政コストが増えることが予想され、より障害者が地域で安心して暮らせるよう支援する必要がある。
			未解決
主な 活動実績	障害者地域生活支援体制整備の円滑な運営を図った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	平成28年度7月、サービスの適切な支給を実施するために業務分担の見直しを図った。

今後の取組

29年度 目標	日常生活用具の新制度の円滑な運用を図る	28年度末 時点の課題	日常生活用具の適切な給付を行うために給付方法等に見直しを図ったが、運用が平成29年度からのため実際に円滑にすすむか課題が残る
29年度の 取組	適切なサービス提供を図る	30年度の 計画	適切なサービス提供を図る

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	日常生活支援										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 障害者福祉課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	心身障害者（児）緊急一時保護事業実施要綱、在宅心身障害者緊急一時保護事業運営要綱、障害者認定短期入所事業実施要綱、重度脳性麻痺者介護事業運営要綱															
事業目的 （最終的に目指す状態）	障害者の保護者が出産、病気、冠婚葬祭等緊急時の介護人の派遣や施設での一時保護、重度の脳性麻痺者への介護人の派遣等を行い、心身障害者とその保護者の福祉の増進を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

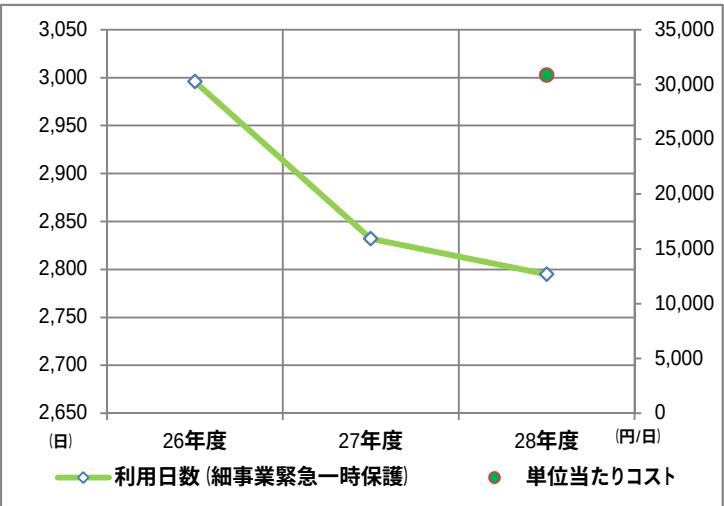
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	12,748,526	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,032,275		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	8,391,233		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	47,147,139
			小計	22,172,034		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	47,147,139
			小計	0		経常収支差額 (A)	△ 39,117,414
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 39,117,414		
	小計			22,172,034	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用			64,092,519	一般財源充当額 (E)	30,691,646	
小計			86,264,553	再計 (C) + (D) + (E)	△ 8,425,768		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	心身障害者緊急一時保護(施設保護) [8,021,741円] 心身障害者緊急一時保護(家庭保護) [14,041,170円] 心身障害者(児)認定短期入所 [11,827,368円] 重度脳性麻痺者介護人派遣 [30,202,240円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.12人	0.65人	1.74人	1.09人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.12人	0.65人	1.74人	1.09人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	利用日数 (細事業緊急一時保護)	2,996	2,832	2,795	△ 37
	単位当たりコスト	—	—	30,864	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	保護者が緊急時に安心して障害者を保護すること等により、障害者の日常生活を支援する。	27年度末時点 の課題と対応	親亡き後の支援体制
			未解決
主な 活動実績	適切に支給を行い、障害者及び家族等の支援を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	在宅緊急一時保護事業については、事業目的等を再度利用者と介護人に知らせる事で過剰な支援の是正に努めた。

今後の取組

29年度 目標	適切に支給を行う。	28年度末 時点の課題	家族介護には限界があるが、親亡き後の支援体制の構築までできていない現状がある。
29年度の 取組	少しずつでも、サービス利用への移行を促す。	30年度の 計画	親亡き後も、障害のある方が安心して暮らせるよう支援体制の構築に努める。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	手当の支給										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 障害者福祉課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	心身障害者福祉手当支給条例、特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特定疾病患者福祉手当支給条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	障害者へ手当の支給を滞りなく行うことにより、福祉の増進を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

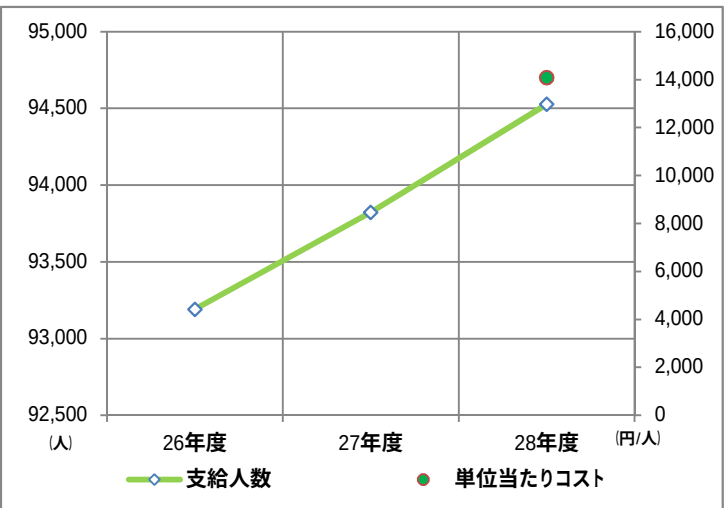
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	20,001,998	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,619,604		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	5,001,206		国庫支出金	189,198,373
		その他	0		都支出金	956,177,151
		小計	26,622,808		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	2,232,635		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	4,133,397
		その他	0		小計	1,149,508,921
		小計	2,232,635		経常収支差額 (A)	△ 181,936,442
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 181,936,442	
	小計		28,855,443	一般財源調整額 (D)	0	
移転費用		1,302,589,920	一般財源充当額 (E)	183,584,591		
小計		1,331,445,363	再計 (C) + (D) + (E)	1,648,149		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	臨時職員賃金 [612,710円] 手当 [1,302,589,920円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	4.61人	3.26人	2.73人	△ 0.53人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	4.61人	3.26人	2.73人	△ 0.53人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	支給人数	93,190	93,822	94,526	704
	単位当たりコスト	—	—	14,085	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	日常生活に著しい支障がある在宅障害者に対し、手当を支給する。 ・心身障害者福祉手当〔都制度〕、特別障害者手当〔国制度〕、障害児福祉手当〔国制度〕、福祉手当〔国制度〕、特定疾病患者福祉手当〔市制度〕など	27年度末時点 の課題と対応	特定疾病患者福祉手当の対象疾病拡大について、医療券を交付している保健所と連携し、市民に対し滞りなく対応する。
			解決
主な 活動実績	各法令、規則に基づき手当を支給した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	特定疾病患者福祉手当の対象疾病拡大については、保健所と連携し広報を行い市民に対して適切に対応した。

今後の取組

29年度 目標	日常生活に著しい支障がある在宅障害者に対し、手当を支給する。 ・心身障害者福祉手当〔都制度〕、特別障害者手当〔国制度〕、障害児福祉手当〔国制度〕、福祉手当〔国制度〕、特定疾病患者福祉手当〔市制度〕など	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	障害者へ手当の支給を滞りなく行うことにより、福祉の増進を図る。	30年度の 計画	障害者へ手当の支給を滞りなく行うことにより、福祉の増進を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	相談・情報提供										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 障害者福祉課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	市要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	障害者一人ひとりの状況に応じた福祉情報の提供や相談事業を実施し、障害者の地域での生活を支援する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

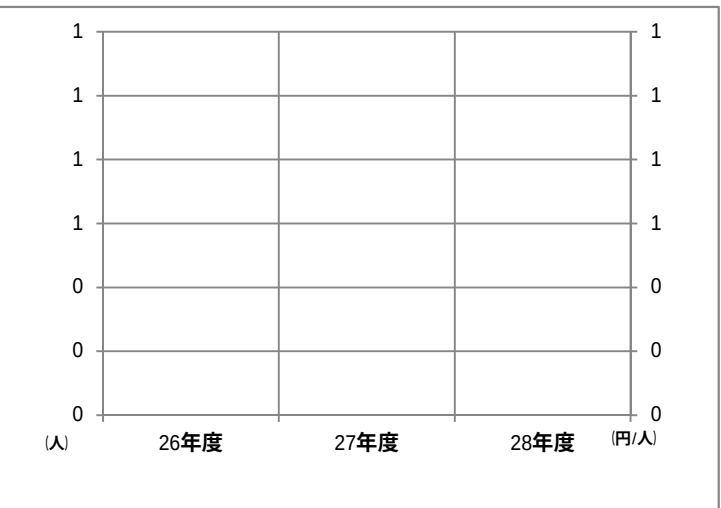
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,029,709	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	326,294		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	2,017,348		国庫支出金	2,510,000
			その他	5,285,884		都支出金	9,275,475
			小計	11,659,235		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	24,638,840		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	11,785,475
			小計	24,638,840		経常収支差額 (A)	△ 24,537,600
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 24,537,600		
	小計		36,298,075	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		25,000	一般財源充当額 (E)	22,642,218		
	小計		36,323,075	再計 (C) + (D) + (E)	△ 1,895,382		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	社会福祉委員報酬 [2,520,000円] 障害者自立生活支援事業業務委託 [12,000,000円] 自立サポート環境整備事業業務委託 [4,000,000円] 居住支援事業業務委託および住居賃貸代行保証料補助 [7,865,000円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.40人	0.31人	0.55人	0.24人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.40人	0.31人	0.55人	0.24人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	障害者が自立していくためのプログラムの提供、 家族支援を行うことにより、障害者のエンパワ メントを高める。また、身体・知的障害者相談員に は、随時研修への参加の呼びかけを行い、相談 員としての資質の向上を図る。	27年度末時点 の課題と対応	利用する障害者に合ったプログラムを提供してい き、自立生活を支援していく必要がある。
			解決
主な 活動実績	障害者の自立に向けたプログラムの提供、家族支援を行うことにより、障害者のエンパワメントを高め、地域生活を体験する機会を設けた。また、身体・知的障害者相談員には、随時研修への参加の呼びかけを行い、相談員としての資質の向上を図った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	サービスの向上…自立のためのプログラムの提供、相談対応等を行うことで、障害者の自立支援の更なる向上につな がった。

今後の取組

29年度 目標	障害者が自立していくためのプログラムの提供 や、家族支援を行うとともに関係機関と密に連携を とることで、より障害者が自立しやすくなる支援を 行っていく。	28年度末 時点の課題	利用する障害者の状況に応じて関係機関と密に 連携をとり、より障害者が自立していくために適した 支援を行っていく必要がある。
29年度の 取組	これまでに引き続き、障害者が自立していくための プログラムの提供、関係機関との連携を障害者の 状況に応じて行うことにより、利用する障害者のエン パワメントを高めていく。	30年度の 計画	障害者のエンパワメントを高めるため、各障害者 の状況に応じて、自立していくためのプログラムの 提供、相談対応等を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	医療費の助成										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 障害者福祉課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業実施要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	はり・きゅう・マッサージの施術費の一部を助成することにより、高齢障害者の機能の促進と健康増進及び身体障害施術者の職域拡大と収入増を図り、もって福祉の増進に寄与する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,904,952	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	154,248		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	2,059,200	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	175,903
			その他	0		小計	175,903
		小計	0	経常収支差額 (A)		△ 6,321,297	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 6,321,297			
	小計	2,059,200	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		4,438,000	一般財源充当額 (E)	6,791,212		
	小計		6,497,200	再計 (C) + (D) + (E)	469,915		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	はり・きゅう・マッサージ助成費 [4,438,000円]	—

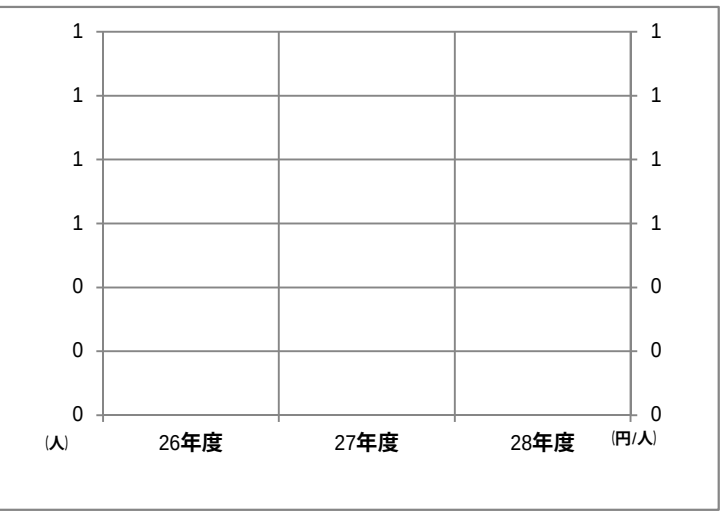
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.26人	0.31人	0.26人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.26人	0.31人	0.26人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	より一層の制度の周知を行うとともに、使用できる 施術者数の増加を図る	27年度末時点 の課題と対応	使用枚数の増加に向けて、周知する必要がある
			解決
主な 活動実績	平成26年度使用枚数 3,859枚 平成27年度使用枚数 4,084枚 平成28年度使用枚数 4,438枚		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	使用を促進するため、窓口、HP、広報等により周知を図った

今後の取組

29年度 目標	より一層の周知を図る	28年度末 時点の課題	使用率が20％台と低いため、助成券の使用方法 の見直し、高齢者あんしん相談センター、ケアマ ネージャーへの周知を行い、使用率の向上に努め る。
29年度の 取組	使用枚数は増加したが、使用率がまだ低いため、 高齢者あんしん相談センター、ケアマネージャー への周知を行い、使用率の向上に努める。	30年度の 計画	より一層の周知を図る

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	住宅の確保と整備										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 障害者福祉課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	身体障害者及び知的障害者グループホーム家賃助成事業実施要綱 など															
事業目的 (最終的に目指す状態)	障害者が住み慣れた地域で生活が続けられるよう、住居や生活の場を整備するために必要な助成等の支援を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

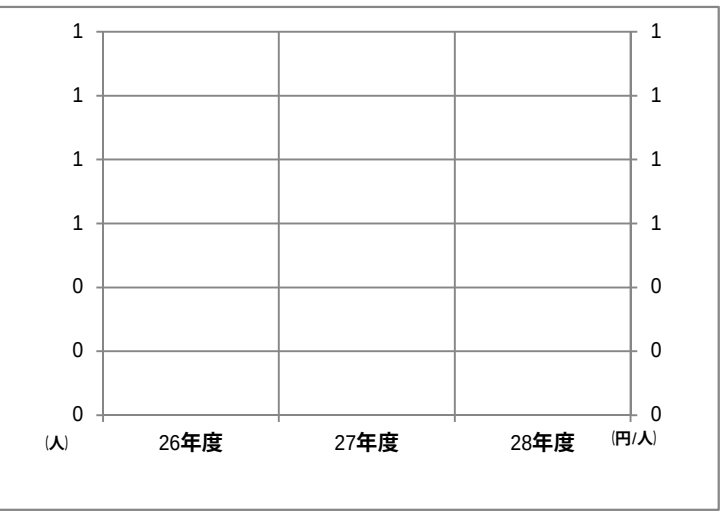
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	23,299,030	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,886,571		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	10,090,843		国庫支出金	0
		その他	108,000		都支出金	45,086,326
		小計	35,384,444		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	17,994		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	45,086,326
		小計	17,994	経常収支差額 (A)	△ 205,126,633	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 205,126,633	
	小計		35,402,438	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		214,810,521	一般財源充当額 (E)	129,070,141	
	小計		250,212,959	再計 (C) + (D) + (E)	△ 76,056,492	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	心身障害者通所施設等整備費補助 [155,406,000円] 身体障害者及び知的障害者グループホーム等家賃助成 [30,307,326円] 重度身体障害者グループホーム補助 [1,463,800円] 重度身体障害者住宅設備改善費給付 [13,834,195円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.43人	1.99人	3.14人	1.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.43人	1.99人	3.14人	1.15人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	障害者とその家族を支援する体制が充実し、住み慣れた地域でいきいきと健康で暮らし続けることができる社会を目指す。	27年度末時点 の課題と対応	事業(施策)の市民・事業者等への周知
			未解決
主な 活動実績	障害者の住宅改修等に要する経費の一部を助成したほか、住居や生活の場を確保・整備する等の必要な支援を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	障害者福祉課の身体障害者及び知的障害者グループホーム利用者家賃助成においては、利用者の手続軽減、事務効率を鑑み、申請を年4回ではなく年1回にできるよう制度変更の検討を行っている

今後の取組

29年度 目標	障害者とその家族を支援する体制が充実し、住み慣れた地域でいきいきと健康で暮らし続けることができる社会を目指す。	28年度末 時点の課題	事業(施策)の市民への周知。施設整備補助等については、補助案件の審査・優先順位の適正化。
29年度の 取組	障害者が住み慣れた地域で生活が続けられるよう、住居や生活の場を整備するために必要な助成等の支援を行う。	30年度の 計画	障害者が住み慣れた地域で生活が続けられるよう、住居や生活の場を整備するために必要な助成等の支援を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	障害児支援										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 障害者福祉課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	発達障害児支援事業運営要綱、発達障害者支援法、知的障害児療育支援事業補助金交付要綱、児童発達支援センターサービス推進事業補助金交付要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	障害や心身の発達等に遅れがある児童とその家族が安心して地域で暮らせるよう、相談支援や療育支援を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

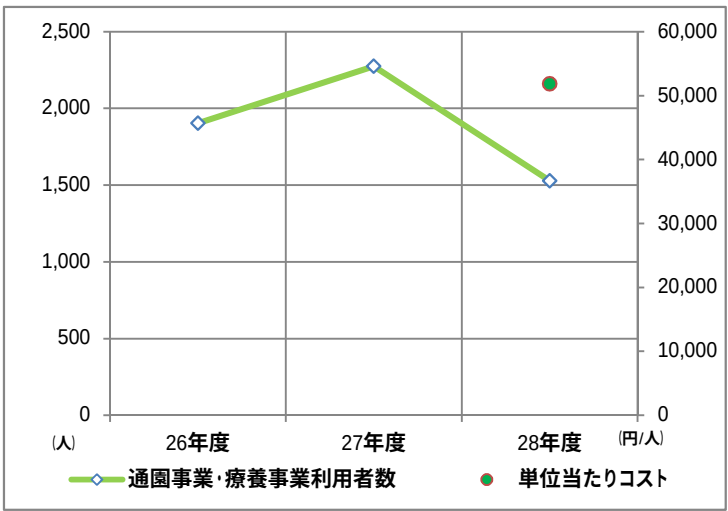
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,835,648		経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	391,552			保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	499,687			国庫支出金	0	
			その他	0			都支出金	45,174,260	
			小計	5,726,887			分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	25,469,000			使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0			繰入金	0	
			減価償却費	0			その他	242,000	
			その他	0			小計	45,416,260	
			小計	25,469,000			経常収支差額 (A)	△ 33,855,627	
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0		
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0		
			その他	0		特別収支差額 (B)	0		
		小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 33,855,627			
		小計	31,195,887		一般財源調整額 (D)	0			
		移転費用			48,076,000		一般財源充当額 (E)	33,904,289	
	小計			79,271,887		再計 (C) + (D) + (E)	48,662		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	発達障害児支援事業 [25,469,000円] 知的障害児療育支援事業補助事業 [29,332,000円] 児童発達支援センターサービス推進事業補助事業 [18,744,000円]	発達障害児支援事業参加者負担金 [242,000円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.67人	0.65人	0.66人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.67人	0.65人	0.66人	0.01人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	通園事業・療養事業利用者数	1,903	2,275	1,529	△ 746
	単位当たりコスト	—	—	51,846	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	障害や心身の発達等に遅れがある児童とその家族が安心して地域で暮らせるよう、相談支援や療育支援を行う。	27年度末時点 の課題と対応	発達障害児支援については、早期発見・早期療育が重要であるが、就学児の支援については、障害特性にあった支援が十分に行えていないのが現状である。 今後もライフステージに合わせた支援の実現化に向けて取り組む必要がある。
			未解決
主な 活動実績	[H28年度 発達障害児支援事業利用者数] 相談支援事業(電話相談等):年間利用者2,133人(延べ人数) 普及啓発事業(研修・講演会等の実施):11回 療育支援事業:年間延べ利用者人数:未就学児 484人、就学児 164人 [H28年度 知的障害児療育支援事業利用者数] 個別支援 361人 集団支援 256人		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	発達障害児支援については、発達障害児支援室「からふる」において、読み書きや計算が困難などの学習障害がある就学児を対象とした集団療育グループを新設した。

今後の取組

29年度 目標	地域の障害児・家族の相談支援や障害児を預かる施設への援助や助言を行う、本市2か所目になる児童発達支援センターを整備を進めていく。	28年度末 時点の課題	早期発見・早期療育が重要であることから、相談支援機関同士の連携強化を図る。
29年度の 取組	本市2か所目になる児童発達支援センターを整備を進める。また、発達障害児支援については、発達障害児支援室「からふる」において、協調運動障害がある就学児を対象とした集団療育グループを新設する。	30年度の 計画	障害児のライフステージに合わせた支援の実現化に向けた取り組みを続けていく。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	社会参加の促進										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 障害者福祉課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		②	—	
予算科目	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	市要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	障害者の就労や社会参加を促進するために、相談・支援業務を行うとともに、移動に要する経費を助成する。また、事業所等の利用者の工賃向上や障害者総合支援法に規定する事業を実施する施設に対して支援する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

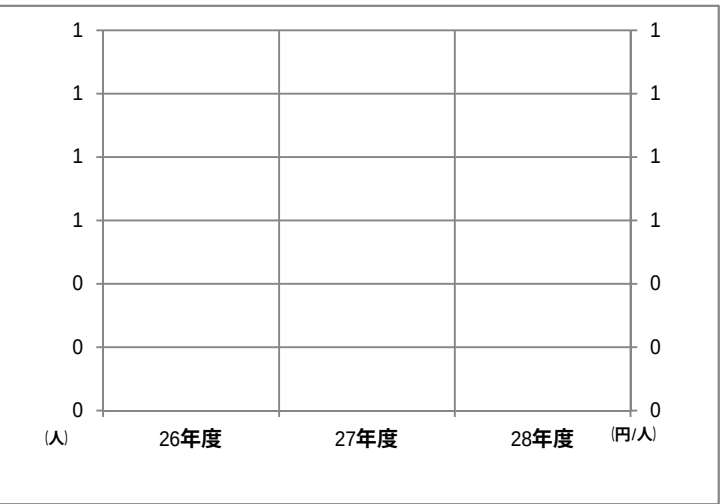
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	13,847,538		経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	1,121,265			保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	1,794,569			国庫支出金	0	
			その他	0			都支出金	585,231,628	
			小計	16,763,372			分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	65,289,092			使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0			繰入金	0	
			減価償却費	0			その他	4,224,123	
			その他	0			小計	589,455,751	
			小計	65,289,092			経常収支差額 (A)	△ 439,925,919	
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0		
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0		
			その他	0		特別収支差額 (B)	0		
			小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 439,925,919		
	小計		82,052,464		一般財源調整額 (D)	0			
移転費用		947,329,206		一般財源充当額 (E)	444,733,530				
小計		1,029,381,670		再計 (C) + (D) + (E)	4,807,611				

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	タクシー・ガソリン助成費 [213,762,000円] リフト付バス運行委託料 [34,149,780円] 障害者就労支援事業 [53,633,064円] 障害者工賃向上推進事業 [10,478,654円] 日中活動系施設等運営安定化事業補助 [136,353,280円] 交通災害共済会費障害者分負担金 [10,619,000円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.54人	2.02人	1.89人	△ 0.13人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.54人	2.02人	1.89人	△ 0.13人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	平成28年度八王子市が行う障害者就労施設等からの物品調達目標を達成し、障害者の自立と社会参加を促進する。	27年度末時点 の課題と対応	障害者の工賃向上
			未解決
主な 活動実績	工賃向上事業については、障害者就労施設等のネットワークを構築し、障害者就労施設等への共同受注窓口となる、「八王子ワークセンターかてかてネットワーク」との連携により、障害者就労施設等への発注促進に取り組んだ。八王子市が行う障害者就労施設等からの物品調達目標については、平成28年度の調達目標を達成した。 障害者就労支援事業については、「八王子市障害者就労・生活支援センターふらん」をはじめとする関係機関と連携し、相談支援の実施に取り組むとともに、連絡会を複数回開催し、支援事例の検討を行うなど、情報の共有化、連携体制の構築を図った。 障害者の工賃向上や就労の促進を推進するため、障害者支援企業等表彰事業を平成28年度より実施し、障害者支援に積極的に取り組む企業等を表彰した。(障害者施設等からの物品・役務の調達11社 障害者雇用3社)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	障害者支援企業等表彰事業の新設

今後の取組

29年度 目標	工賃向上のため、八王子市が行う障害者就労施設等からの物品・役務の調達について、引き続き八王子ワークセンターと連携し、障害者の自立と社会参加を促進する。	28年度末 時点の課題	障害者の工賃向上に向けた、障害者就労施設等への情報提供
29年度の 取組	一般企業や大学等に対し、障害者就労施設等が提供する物品や役務の受注拡大に向けた宣伝活動への支援	30年度の 計画	引き続き障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者の就労支援や工賃向上、移動に要する経費の補助等を実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	障害者団体活動支援補助金										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部障害者福祉課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	事業を行う障害者団体に対し補助金を交付することにより、団体の自主的運営を支援し、障害者の自立及び社会参加の促進に寄与する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,465,355	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	118,650		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	130,475		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	1,714,480	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	0	経常収支差額 (A)		△ 2,434,480	
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
			小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 2,434,480	
		小計	1,714,480	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用		720,000	一般財源充当額 (E)	2,474,555	
	小計		2,434,480	再計 (C) + (D) + (E)	40,075		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	障害者団体活動支援補助金 [720,000円]	

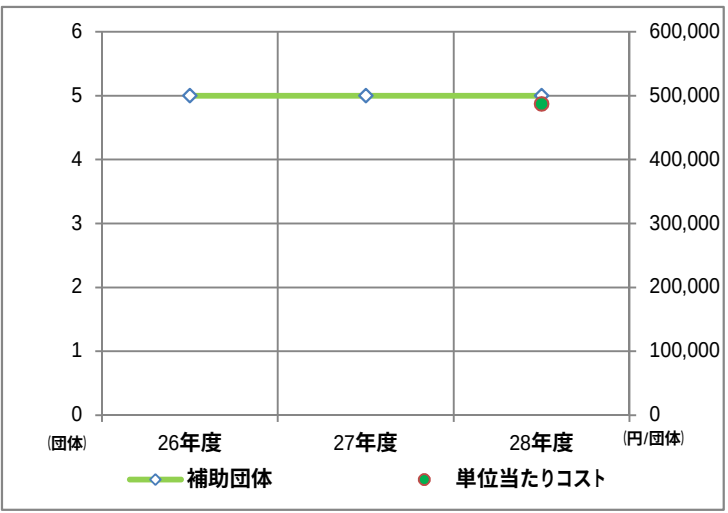
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.25人	0.20人	0.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.20人	0.20人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	補助団体	5	5	5	0
	単位当たりコスト	—	—	486,896	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	適切な団体へ適切な支援を行う	27年度末時点 の課題と対応	対象外の団体からの要望がある。
			未解決
主な 活動実績	5団体に対し、年144,000円の補助により支援を行った		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	現状維持のための特になし

今後の取組

29年度 目標	団体の活動に対し、適切に補助し障害者の自立と社会参加を促進する。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	適切な団体へ適切な支援を行う	30年度の 計画	適切な団体へ適切な支援を行う

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	心身障害者ふれあい運動会補助金										事業類型	イベント				
担当部課	福祉部 障害者福祉課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	心身障害者ふれあい運動会開催事業負担金交付要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	障害者の相互理解を深める機会として開催される心身障害者ふれあい運動会の主催者である「ふれあい運動会実行委員会」に対し負担金を交付することにより、福祉の向上を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	805,941	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	65,259		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	555,501		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	1,507,000
			小計	1,426,701		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	1,507,000
			小計	0		経常収支差額 (A)	△ 1,804,379
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 1,804,379		
	小計			1,426,701	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用			1,884,678	一般財源充当額 (E)	1,241,459	
	小計			3,311,379	再計 (C) + (D) + (E)	△ 562,920	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	ふれあい運動会開催事業負担金 [1,884,678円]	—

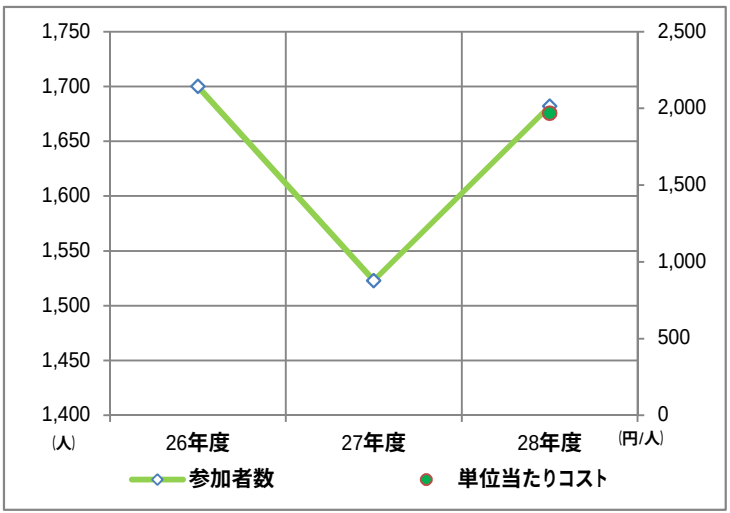
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.06人	0.04人	0.11人	0.07人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.06人	0.04人	0.11人	0.07人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	参加者数	1,700	1,523	1,682	159
	単位当たりコスト	—	—	1,969	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	2020年東京オリンピック・パラリンピックの周知活動を行い、障害理解をさらに深める。	27年度末時点 の課題と対応	障害者スポーツの推進と事業実施のための財源確保
			解決
主な 活動実績	2020年東京オリンピック・パラリンピックの周知のため、運動会プログラムに障害者スポーツの体験を導入する（ボッチャの体験コーナー設置）とともに、財源確保に向けた取り組みとして、ふれあい運動会実行委員会に対し協賛企業の獲得に努めるよう働きかけを行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	ボッチャの体験コーナーを設置することにより、障害者スポーツの周知と障害理解の促進を図った。

今後の取組

29年度 目標	引き続き運動会会場で2020年東京オリンピック・パラリンピックの周知活動を行い、障害理解をさらに深める。	28年度末 時点の課題	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた、障害者スポーツの周知・推進と、実行委員会にて自立した運動会の運営ができるための財源確保
29年度の 取組	前年度に引き続き、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた、障害者スポーツの周知・推進と、自立した運動会の運営ができるよう、実行委員会に対し協賛企業の獲得に向けた働きかけを行う。	30年度の 計画	障害者スポーツへの関心を喚起できるよう、実行委員会と連携し、障害者スポーツの体験、デモンストラレーション等をプログラムに取り入れる。実行委員会にて自立した運動会の運営ができるよう、協賛企業の獲得に向けた働きかけを引き続き実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	福祉避難所の整備										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 障害者福祉課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	発災時に、通常の避難所では生活が困難な要配慮者に対し、専門的な支援や援護を一時的に行うため、福祉避難所を整備し、必要備品・備蓄品を配備する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

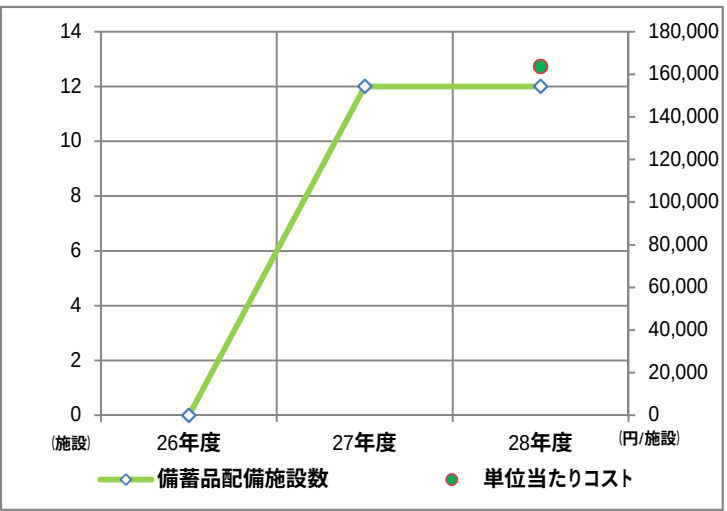
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	805,941	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	65,259		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	624,607		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		1,495,807		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	468,288		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	
		小計		468,288		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0	
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
		小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 1,964,095
小計		1,964,095	一般財源調整額 (D)		0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)		1,317,609		
小計		1,964,095	再計 (C) + (D) + (E)		△ 646,486		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	備蓄品配備 [96,336円] IP無線通信料 [371,952円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.03人	0.09人	0.06人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.03人	0.09人	0.06人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	備蓄品配備施設数		12	12	0
	単位当たりコスト	—	—	163,675	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	障害者等入所施設連絡協議会と連携し、備蓄品及び無線機を適切に管理し、緊急時に備える。	27年度末時点 の課題と対応	八王子市内障害者等入所施設連絡協議会に所属している12施設への備蓄品の配備と、緊急時の連絡方法の確立。
			解決
主な 活動実績	八王子市と福祉避難所利用に関する協定を締結している八王子市内障害者等入所施設連絡協議会に所属している12施設に配備した備品及び、緊急連絡用のIP無線機の管理を、施設との協働により行った。 八王子市総合防災訓練において、八王子市内障害者等入所施設連絡協議会に所属している12施設と緊急連絡用に配備したIP無線機を活用した、福祉避難所開設のための通信訓練を実施した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	サービスの向上…緊急時の福祉避難所利用のために、必要となる備品等を購入し、維持管理することにより、要配慮者に対する支援の向上を図った。

今後の取組

29年度 目標	障害者等入所施設連絡協議会と連携し、より災害時に必要と考えられる備蓄品及び配備した無線機を適切に管理し、緊急時に備える。	28年度末 時点の課題	協定を締結している12施設が福祉避難所として開設するにあたって、施設側が災害時により必要と考える備蓄品を配備していく必要がある。
29年度の 取組	協定を締結している12施設に対して、災害時に必要と考えられる備蓄品について調査を行い、より弾力的な備蓄品の配備を進めていく。	30年度の 計画	29年度中の取組状況を確認しながら、緊急時の福祉避難所利用のために、必要となる未配備の備品等を購入し、適切な維持管理に努める。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	身体障害者手帳の交付										事業類型	窓口サービス				
担当部課	福祉部障害者福祉課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	身体障害者福祉法、八王子市社会福祉審議会条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	身体障害者の障害程度に関する審査、身体障害者福祉法第15条指定医の指定等に関する審査、自立支援医療機関の指定等に関する審査を行い、身体障害者手帳の適切な交付や障害者への医療サービスの適正な提供に寄与する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

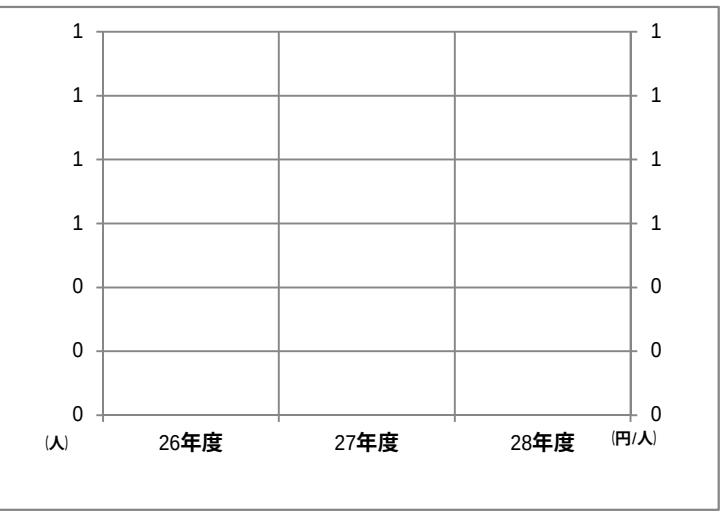
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	24,324,774		経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	1,969,629			保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	5,275,699			国庫支出金	0	
			その他	516,000			都支出金	0	
			小計	32,086,102			分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	513,790			使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0			繰入金	0	
			減価償却費	0			その他	0	
			その他	0			小計	0	
			小計	513,790			経常収支差額 (A)	△ 32,599,892	
		その他の業務費用	支払利息	0			特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0			特別収入	0	
			その他	0			特別収支差額 (B)	0	
			小計	0			本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 32,599,892	
	小計		32,599,892		一般財源調整額 (D)	0			
移転費用			0		一般財源充当額 (E)	29,504,587			
小計			32,599,892		再計 (C) + (D) + (E)	△ 3,095,305			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	消耗品費 (身体障害者手帳カバー) [432,000円] 15条指定医講師謝礼 [27,000円] 八王子市社会福祉審議会 障害者福祉専門分科会 3部会委員報酬 [516,000円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.30人	2.87人	3.32人	0.45人
任期付職員	0.30人	0.90人	0.90人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.60人	3.77人	3.32人	△ 0.45人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	引き続き、身体障害者手帳の迅速かつ適切な交付に努める。	27年度末時点 の課題と対応	身体障害認定基準の内容に関する指定医の理解度のさらなる向上を図る必要がある。
			解決
主な 活動実績	【身体障害者手帳申請件数】 平成26年度:3446件 平成27年度:3020件 平成28年度:3451件 【障害程度・指定医・自立支援医療機関審査部会 開催回数】 平成27年度:4回 平成28年度:4回 ※平成27年度に移譲された事務につき、平成26年度は開催なし 【身体障害者福祉法第15条指定医講習会 開催回数】 平成27年度:1回 平成28年度:1回 ※平成27年度に移譲された事務につき、平成26年度は開催なし		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	身体障害者手帳の交付について、原則として2週間以内の交付ができるよう努めるとともに、診断書作成医への照会等がある場合は、事前に病院側と調整するなどしてより早く、正確な回答が得られるよう取り組んだ。

今後の取組

29年度 目標	引き続き、身体障害者手帳の迅速かつ適切な交付に努める。	28年度末 時点の課題	平成28年度は相当数の指定医の新規指定があったこともあり、身体障害認定基準の内容に関する指定医の理解度のさらなる向上を図る必要がある。
29年度の 取組	身体障害者手帳の交付に関する事務を遅滞なく行うとともに、身体障害認定基準に関する理解を深めていただくための指定医講習会を実施する。	30年度の 計画	身体障害者手帳の交付に関する事務を遅滞なく行うとともに、身体障害認定基準に関する理解を深めていただくための指定医講習会の受講を促進する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	社会福祉施設等の防犯対策強化										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部障害者福祉課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	平成28年度八王子市障害者(児)施設整備費補助金交付要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	社会福祉施設等における防犯対策を強化するため、国の補正予算を活用し、夜間の日常生活支援を行う入所施設等に防犯カメラなどを設置する費用について補助する															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,736,637	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	302,563		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	3,857,096		国庫支出金	3,270,000
			その他	0		都支出金	0
		小計		7,896,296		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0	小計		3,270,000
		小計		0	経常収支差額 (A)		△ 10,349,296
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0
			その他	0	特別収支差額 (B)		0
			小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	
		小計		7,896,296	一般財源調整額 (D)		0
		移転費用		5,723,000	一般財源充当額 (E)		6,189,637
	小計		13,619,296	再計 (C) + (D) + (E)		△ 4,159,659	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	八王子市障害者(児)施設整備費補助金 [5,723,000円]	—

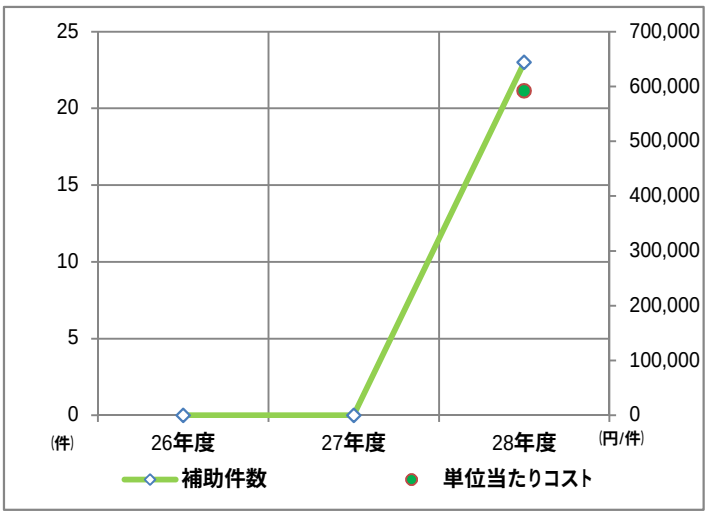
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	0.51人	0.51人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.51人	0.51人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
①	補助件数			23	23
	単位当たりコスト	—	—	592,143	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	申請に応じた適切な補助の実施	27年度末時点 の課題と対応	なし
			—
主な 活動実績	障害者福祉施設 5件		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	特になし

今後の取組

29年度 目標	申請に応じて適切な事務処理を行う	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	申請に応じて適切な事務処理を行う	30年度の 計画	30年度については、国の動向が未定のため、注視していく

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	災害り災者援護										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部福祉政策課															
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	03	災害救助費	
根拠法令等	八王子市災害り災者救護条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	暴風、豪雨、豪雪、洪水、地震その他の異常な自然現象又は火事、爆発その他の人為的な原因（交通事故を除く）により被害を受けた市民に対し、市が救護を行い、り災者の保護を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

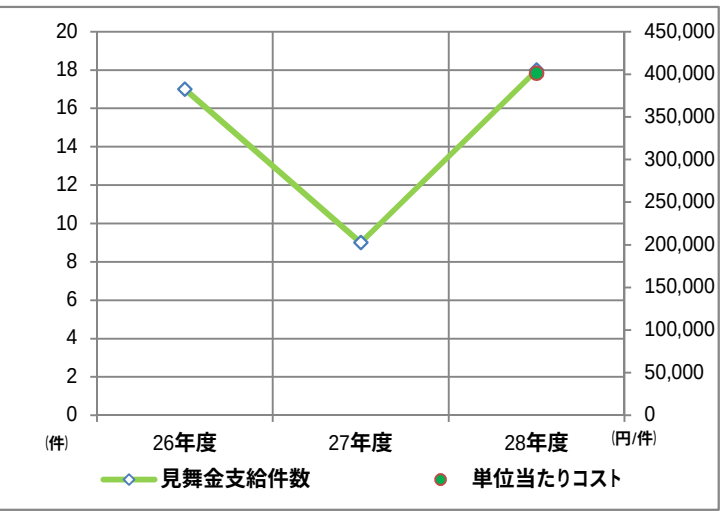
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,663,371	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	296,631		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	326,199		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		4,286,201		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	
		小計		0		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0	
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
		小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 7,226,201
	小計		4,286,201	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用		2,940,000	一般財源充当額 (E)		7,326,372	
	小計		7,226,201	再計 (C) + (D) + (E)		100,171	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	災害り災見舞金 [2,940,000円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.35人	0.45人	0.50人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.35人	0.45人	0.50人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	見舞金支給件数	17	9	18	9
	単位当たりコスト	—	—	401,456	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	被災者に対し適正な助言と支援を行う。	27年度末時点 の課題と対応	支給可否の判断にあたり、関係機関と調整のうえ、 災害情報入手についてより迅速に行うことが必要。
			解決
主な 活動実績	平成28年度災害弔慰金支給 1件(2名) 平成28年度災害見舞金支給 17件		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	災害発生時の迅速な対応に努めた。

今後の取組

29年度 目標	被災者に対し適正な助言と支援を行う。	28年度末 時点の課題	災害死亡が複数発生した際、予備費等の運用が 必要となる。
29年度の 取組	被災者に対し適正な助言と支援を行う。	30年度の 計画	現状の救護を継続する。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)													
事務事業名	大横保健福祉センターの整備								事業類型	ハード事業					
担当部課	医療保険部大横保健福祉センター														
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—			
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	04	社会福祉施設費	
根拠法令等	八王子市大横保健福祉センター基本整備計画														
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者・障害者の生きがいづくりや地域における保健・健康づくり、子育てを様々な世代で支え合うネットワークづくりなど、幅広い年齢層の活動を支援できる拠点施設として整備された大横保健福祉センターへの来館利便性を高めるため、駐車場整備を行う。														

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,198,022	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	177,979		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	2,376,001	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	230,000	使用料及び手数料		0	
		維持補修費	0	繰入金		0	
		減価償却費	2,708,406	その他		149,808	
		その他	0	小計		149,808	
	小計	2,938,406	経常収支差額 (A)	△ 5,164,599			
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 5,164,599		
	小計	5,314,407	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	9,723,322		
	小計		5,314,407	再計 (C) + (D) + (E)	4,558,723		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	竣工検査手数料 [230,000円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	4.00人	1.05人	0.30人	△ 0.75人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	4.00人	1.05人	0.30人	△ 0.75人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・外構工事(駐車場・植栽・マンホールトイレ)の確 実な竣工	27年度末時点 の課題と対応	駐車場整備の進捗の遅れがあるが、工期内に竣 工させる
			解決
主な 活動実績	・外構工事(駐車場整地及び舗装・ライン引き)(高低木の植樹)(マンホールトイレ用マンホールの設置)の完了 ・平成28年7月供用開始		
28年度評価	達成	次年度の展開	廃止

改善・改革の取組

内容	建築課職員と連携し、工期の管理を行った。

今後の取組

29年度 目標	なし	28年度末 時点の課題	なし
29年度の 取組	なし	30年度の 計画	なし

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	東浅川保健福祉センターの防災機能の向上										事業類型	ハード事業				
担当部課	医療保険部 東浅川保健福祉センター															
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	04	社会福祉施設費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	災害時における一時滞在施設及び災害対策本部が設置される市役所本庁舎の代替施設に指定されている東浅川保健福祉センターの計画的な設備改修を行うことにより、防災機能を高める。															

行政コスト計算書

(単位 円)

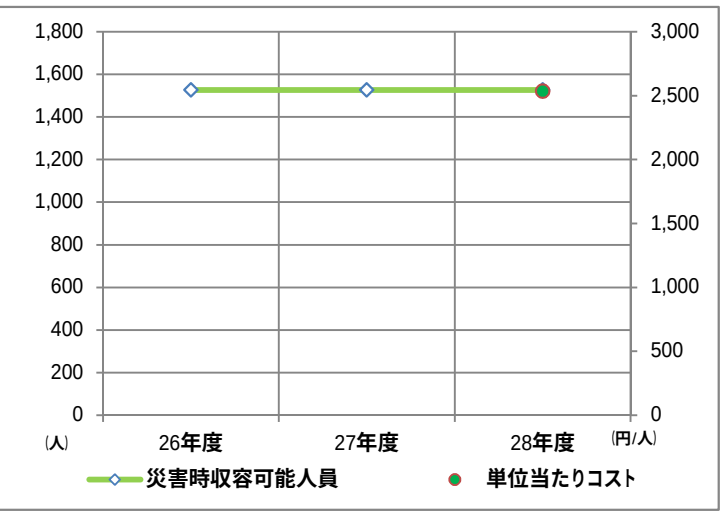
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度		
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,930,696	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	237,305		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	260,959		国庫支出金	0	
			その他	0		都支出金	0	
		小計		3,428,960		分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0		繰入金	0	
			減価償却費	441,404		その他	0	
			その他	0		小計		0
		小計		441,404		経常収支差額 (A)		△ 3,870,364
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用		0
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入		0
			その他	0		特別収支差額 (B)		0
		小計		0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 3,870,364
	小計		3,870,364	一般財源調整額 (D)		0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)		3,573,096			
小計		3,870,364	再計 (C) + (D) + (E)		△ 297,268			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	—	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	0.40人	0.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.40人	0.40人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	災害時収容可能人員	1,527	1,527	1,527	0
	単位当たりコスト	—	—	2,535	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	東浅川保健福祉センターの防災機能を高めるため、計画的に設備改修を行う。 28年度は、安定した生活用水を確保するため、老朽化した受水槽及び高置水槽の改修工事を行う。	27年度末時点 の課題と対応	建設から20年以上が経過し、施設の老朽化が進むと共に、各設備が現行の耐震基準を満たしていない。
			未解決
主な 活動実績	東浅川保健福祉センター受水槽及び高置水槽改修工事 工期 平成28年7月7日～平成28年12月15日		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	老朽化した受水槽及び高置水槽の改修工事を行うことにより、災害時における一時滞在施設としての安定した生活用水の確保を図った。

今後の取組

29年度 目標	東浅川保健福祉センターの防災機能を高めるため、計画的に設備改修を行う。 29年度は、老朽化した非常用電源設備の更新及び災害時に必要となるマンホールトイレを設置するほか、給排水設備及び館内トイレ改修に向けた実施設計を行う。	28年度末 時点の課題	東浅川保健福祉センターの防災機能を高めるため、計画的に設備改修を行う必要がある。
29年度の 取組	非常用電源設備更新及びマンホールトイレ設置工事 給排水設備及び館内トイレ改修実施設計委託	30年度の 計画	東浅川保健福祉センターの防災機能を高めるため、計画的に設備改修を行う。 30年度は給排水設備及び館内トイレ改修工事を実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	老人保護措置費										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部高齢者福祉課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	老人福祉法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講ずることをもって、高齢者の福祉の向上を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	19,415,858	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,572,143		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	10,367,022		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	31,355,023		分担金及び負担金	48,734,113
	物件費等	物件費	838,333		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	3,111,533
		その他	0		小計	51,845,646
		小計	838,333	経常収支差額 (A)	△ 224,564,727	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	24,871	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	10,584	特別収支差額 (B)	△ 24,871	
		小計	10,584	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 224,589,598	
小計		32,203,940	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用		244,206,433	一般財源充当額 (E)	215,932,721		
小計		276,410,373	再計 (C) + (D) + (E)	△ 8,656,877		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	措置入所費 [244,206,433円] 老人保護措置事務手数料 [645,310円] 養護老人ホーム入所判定委員会謝礼 [104,000円]	養護老人ホーム入所者負担金 [48,734,113円] 特別養護老人ホーム入所者負担金 [3,111,533円]

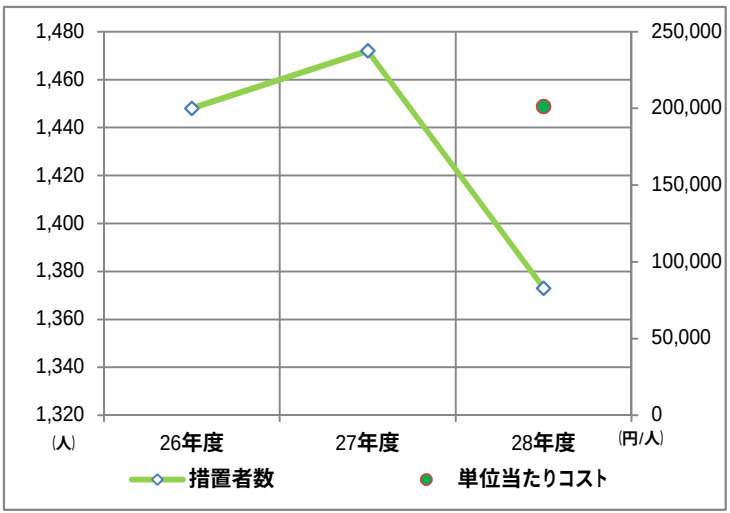
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	3.29人	2.65人	2.65人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.29人	2.65人	2.65人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	措置者数	1,448	1,472	1,373	△ 99
	単位当たりコスト	—	—	201,319	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	老人福祉法に基づく適切な措置を行う。	27年度末時点 の課題と対応	高齢者虐待等により、やむを得ない措置を講ずる ことを必要とする高齢者が増加する傾向にある。
			解決
主な 活動実績	相談やケースワークの中で、措置を必要とする高齢者（次に該当する者）について、 ①65歳以上で、経済上及び環境上の理由で保護する必要がある高齢者。 ②65歳以上で、やむを得ない事由（親族等による虐待等）により、介護サービスの契約等の締結ができないため、施設 入所が困難な者。 を、養護老人ホーム（①の者）又は特別養護老人ホーム（②の者）へ入所措置を行う。 また、措置された高齢者及び扶養義務者から、応能負担の観点より費用徴収を行う。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	老人福祉法に基づく適切な措置を行うため、ケース会議等で措置対象者の本人状況を確実に把握し、対応した。

今後の取組

29年度 目標	老人福祉法に基づく適切な措置を行う。	28年度末 時点の課題	高齢者虐待等により、やむを得ない措置を講ずる ことを必要とする高齢者が増加する傾向にある。
29年度の 取組	地方公共団体は、高齢者の福祉の増進を図る責 務があることから、老人福祉法の規定に基づき、 必要とする高齢者に対し、適切に入所等の措置を 引き続き講ずることとする。	30年度の 計画	継続

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	人材の確保・育成										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部高齢者いきいき課、介護保険課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	八王子市高齢者計画・第6期介護保険事業計画、実施決裁、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金実施要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	研修等を実施することで、市内介護人材の確保・育成に資することを目的とする。															

行政コスト計算書

(単位 円)

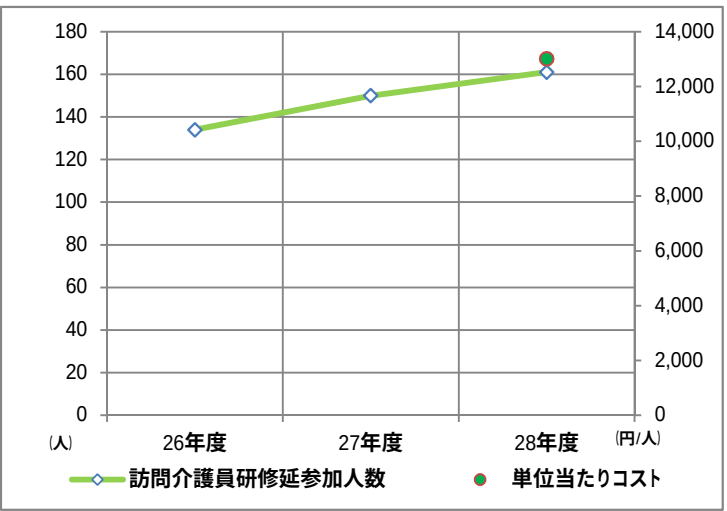
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,495,055	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	444,946		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	2,399,360		国庫支出金	17,426,000
			その他	0		都支出金	4,158,000
		小計	8,339,361	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	4,380,592		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	4,531,960
			その他	0		小計	26,115,960
		小計	4,380,592	経常収支差額 (A)		△ 4,029,993	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 4,029,993		
	小計	12,719,953	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		17,426,000	一般財源充当額 (E)	7,272,168		
小計		30,145,953	再計 (C) + (D) + (E)	3,242,175			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	介護ロボット等導入支援事業補助金 [17,426,000円] 八王子市主任介護支援専門員を活用した地域のケアマネジメント向上事業委託 [4,000,000円] 介護職員資質向上研修事業業務委託 [380,592円]	参加者負担金 [65,000円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.70人	0.30人	0.74人	0.44人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.01人	0.01人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.70人	0.30人	0.75人	0.45人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	訪問介護員研修延参加人数	134	150	161	11
	単位当たりコスト	—	—	13,013	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	介護人材育成事業の充実(委託事業の充実)	27年度末時点 の課題と対応	・研修内容の充実 ・受講者数の増
			解決
主な 活動実績	【訪問介護員研修の実施】 サービス提供責任者スキルアップ研修、介護のしごと魅力発見講座の実施 【主任介護支援専門員を活用したケアマネジメント向上事業】 主任介護支援専門員等の実態把握、主任介護支援専門員のあり方等に関する研究・検討、主任介護支援専門員フォローアップ研修、介護支援専門員を対象とした在宅医療サポートフォローアップ研修会の実施 【介護ロボット等導入支援特別事業】 介護サービス事業者が介護ロボットを導入する際の経費の一部を助成		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	・訪問介護員研修の委託先である八王子介護保険サービス事業者連絡協議会と連携し、現場ニーズの高い研修を実施することで、受講者の増加につながった。また、受講者満足度も高かった。

今後の取組

29年度 目標	介護人材関連事業の充実	28年度末 時点の課題	・研修内容の充実 ・受講者数の増
29年度の 取組	・訪問介護員研修の実施 ・介護人材確保事業の実施	30年度の 計画	拡充

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	住宅の確保と整備										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課・高齢者福祉課・介護保険課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	八王子市高齢者自立支援住宅改修給付事業実施要綱 ほか															
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者が住み慣れた地域で生活が続けられるよう、住居や生活の場を整備するために必要な助成等の支援を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

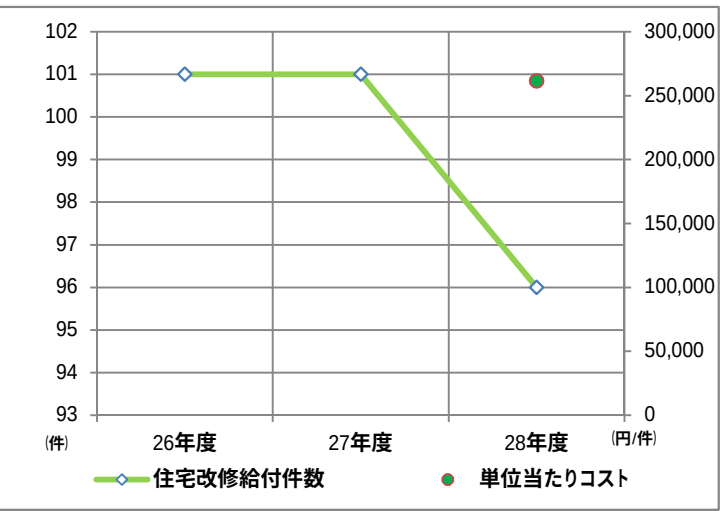
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,077,230	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	249,170		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	616,875		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	13,931,000
		小計		3,943,275		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	9,418,206		使用料及び手数料	0
			維持補修費	37,800		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	2,006,470
			その他	0		小計	
		小計		9,456,006		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0	
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
		小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 21,713,857
	小計		13,399,281	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用		24,252,046	一般財源充当額 (E)		23,938,783	
	小計		37,651,327	再計 (C) + (D) + (E)		2,224,926	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	自立支援住宅改修給付費 [24,214,046円] 高齢者集合住宅管理業務委託 [6,282,000円] 高齢者集合住宅鍵水団らん室管理委託 [728,391円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.31人	0.82人	0.40人	△ 0.42人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.02人	0.02人
計	1.31人	0.82人	0.42人	△ 0.40人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	住宅改修給付件数	101	101	96	△ 5
	単位当たりコスト	—	—	261,624	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	高齢者とその家族を支援する体制が充実し、住み慣れた地域でいきいきと健康で暮らし続けることができる社会を目指す。	27年度末時点 の課題と対応	事業(施策)の市民・事業者等への周知
			未解決
主な 活動実績	高齢者の住宅改修等に要する経費の一部を助成したほか、住居や生活の場を確保・整備する等の必要な支援を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	高齢者が住慣れた地域で生活をするため自宅の住宅改修を行うものであるが、高齢者一人ひとりの身体状況に違いがあることから、一人ひとりの身体状況にあわせた工事内容である必要であり、建築士等の専門家による内容審査を行い適切な改修となる体制を整備している。

今後の取組

29年度 目標	高齢者とその家族を支援する体制が充実し、住み慣れた地域でいきいきと健康で暮らし続けることができる社会を目指す。	28年度末 時点の課題	高齢者とその家族を支援する体制を確保するためには、一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな支援が必要である。
29年度の 取組	高齢者が住み慣れた地域で生活が続けられるよう、住居や生活の場を整備するために必要な助成等の支援を行う。	30年度の 計画	高齢者が住み慣れた地域で生活が続けられるよう、住居や生活の場を整備するために必要な助成等の支援を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	高齢者在宅生活支援サービス										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 高齢者福祉課、高齢者いきいき課、福祉政策課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	国で定める関係法令及び事業実施要綱等															
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者が住みなれた家で安心して日常生活を過ごすことができるよう、緊急事態の不安解消及び、在宅高齢者の生活の安全を確保することを目的とする。															

行政コスト計算書

(単位 円)

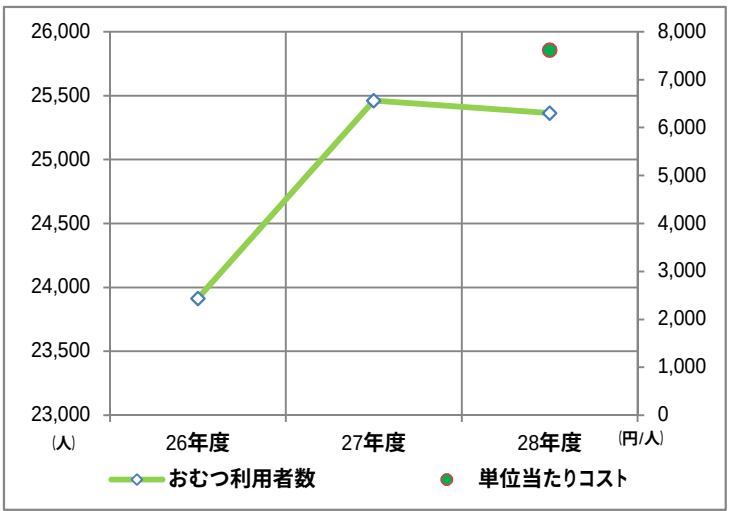
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	24,617,844	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,993,359		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	4,057,899		国庫支出金	0
			その他	5,973,786		都支出金	27,303,000
			小計	36,642,888		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	41,804,827		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	27,303,000
			小計	41,804,827		経常収支差額 (A)	△ 165,838,179
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	2,860	特別収支差額 (B)	0		
		小計	2,860	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 165,838,179		
	小計			78,450,575	一般財源調整額 (D)		0
	移転費用			114,690,604	一般財源充当額 (E)		164,255,062
	小計			193,141,179	再計 (C) + (D) + (E)		△ 1,583,117

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	在宅高齢者おむつ給付業務委託 [69,183,346円] シルバーふらっと相談室、シルバー見守り相談室運営 業務委託料 [32,876,000円] 高齢者安全システム事業業務委託 [9,594,088円] 八王子市在宅高齢者美容事業業務委託 [8,762,180 円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.09人	2.20人	2.86人	0.66人
任期付職員	0.00人	0.05人	0.00人	△ 0.05人
再任用職員	0.40人	0.35人	0.50人	0.15人
計	2.49人	2.60人	3.36人	0.76人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	おむつ利用者数	23,913	25,460	25,363	△ 97
	単位当たりコスト	—	—	7,615	—
②	見守り対象者名簿登録人数	1,535	1,907	2,060	153
	単位当たりコスト	—	—	93,758	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	高齢者あんしん相談センターと情報共有し、高齢者一人ひとりにどのような支援が必要か、具体的なサービスの案内や相談ができる体制を築く。	27年度末時点 の課題と対応	【課題】 ・在宅高齢者が増え、支援サービスの周知が課題 ・単身高齢者等への支援サービスの情報提供の促進 解決
主な 活動実績	【主な事業】 ・シルバー見守り相談窓口運営 ・在宅高齢者おむつ等給付 ・入院おむつ代助成 ・緊急通報システム事業 ・福祉電話 ・在宅高齢者訪問理容・美容サービス ・シルバーサポーター事業 ・生活支援ショートステイ事業 相談窓口3か所 見守り対象者名簿登録人数 2,060人 利用者延べ人数 49,011人 （一般会計分 25,363人・介護保険特別会計分 23,648人） 延べ申請者数 441人 利用者数 179人 利用者数 243件 利用者数（延べ利用回数） 理容234人（861回） 美容340人（1,127回） 利用者数（延べ利用回数） ホームヘルパーコース48人（2,019人） 軽度作業コース 67人（133回） ショートステイ事業 34件 緊急一時保護事業 5件		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	在宅高齢者おむつ等給付・入院おむつ代助成・緊急通報システム事業・シルバーサポーター事業等、在宅で生活する高齢者を支援する事業について、ホームページ・リーフレット・チラシ等で制度の周知を行い、支援を求める高齢者が適切に支援が受けられるよう取り組んだ。

今後の取組

29年度 目標	高齢者あんしん相談センターと情報共有し、高齢者が住み慣れた地域で安心した生活が継続できるよう支援を行う。総合事業が本格実施されたことにより、介護給付・総合事業の給付・高齢者支援事業等を適正に給付する。	28年度末 時点の課題	・単身高齢者等へ、支援サービスの情報提供や相談体制の充実が必要
29年度の 取組	・財源確保とあわせて自己負担割合の検討 ・高齢者あんしん相談センター職員やケアマネジャーへの情報提供や研修を実施 ・民生委員の単身高齢者訪問時に在宅高齢者支援サービスの一覧パンフレットを配布してもらい、支援等の周知を行う	30年度の 計画	・在宅生活支援サービスの拡充 ・ケアマネジャーへの研修強化 ・サービス給付の適正実施

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	社会参加と生きがいづくり										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部高齢者いきいき課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—	
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	八王子市シルバー人材センター補助金交付要綱、八王子市高齢者活動コーディネート事業実施要綱、八王子市シニアクラブ運営補助金交付要綱、八王子市シニアクラブ連合会運営事業補助金交付要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者が地域の担い手として生きがいを持って生活できるように、学習や健康増進の機会を提供し、地域活動への参加と活動の活性化を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

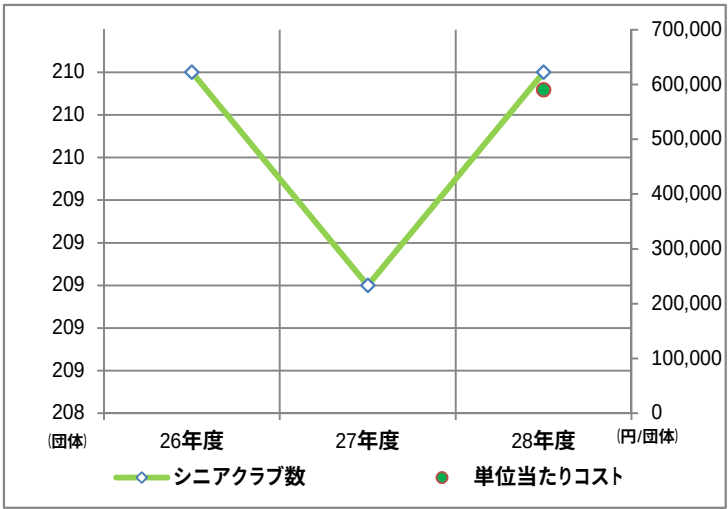
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	9,011,890	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	729,712		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	802,448		国庫支出金	10,356,000
			その他	0		都支出金	50,675,000
		小計	10,544,050	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	3,720,950		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	124,828		その他	53,190
			その他	0		小計	61,084,190
		小計	3,845,778	経常収支差額 (A)		△ 62,884,645	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 62,884,645			
小計	14,389,828	一般財源調整額 (D)	0				
移転費用			109,579,007	一般財源充当額 (E)	63,006,240		
小計			123,968,835	再計 (C) + (D) + (E)	121,595		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	シルバー人材センター運営補助金 [44,946,000円] シニアクラブ運営事業補助 [59,278,107円] シニアクラブ連合会運営費補助 [5,354,900円]	光熱水費負担金 [53,190円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.32人	1.26人	1.23人	△ 0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.32人	1.26人	1.23人	△ 0.03人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	シニアクラブ数	210	209	210	1
	単位当たりコスト	—	—	590,328	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	シニアクラブ連合会の運営の効率化	27年度末時点 の課題と対応	シニアクラブ数・会員数は昨年に引き続き減少した。シニアクラブという形態にとらわれず、多様化してきている高齢者のニーズに対応できるような事業を展開していかなければならない。
			未解決
主な 活動実績	・シニア元気塾の開催 ・高齢者活動コーディネートセンターの運営 ・シニアクラブの支援 ・シルバー人材センターの支援		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	・シニアクラブ間での情報交換や交流促進のため、情報交換会を開催した。 ・シニアクラブ連合会事務局と連携し、支援した。

今後の取組

29年度 目標	継続	28年度末 時点の課題	シニアクラブ会員数、シニアクラブ連合会加入クラブ数は昨年に引き続き減少した。シニアクラブという形態にとらわれず、多様化してきている高齢者のニーズに対応できるような事業を展開していかなければならない。
29年度の 取組	各団体への支援を継続的に行う。	30年度の 計画	継続

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	地域で支えあう仕組みづくり										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部高齢者いきいき課 高齢者福祉課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	八王子市ふれあい・いきいきサロン活動支援事業実施要綱 老人福祉法・高齢者虐待防止法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者が自ら居住する生活圏の中で、誰もが気軽に参加でき、高齢者同士又は世代を超えた仲間づくりの場を提供することで、「高齢者の外出機会の増加」「孤独感や引きこもりの解消」「健康でいきいきとした生活の実現」を図る。 高齢者虐待防止・養護者支援法に基づく、虐待の防止と養護者（虐待者）への支援を実施するための普及啓発・人材育成のため、介護支援専門員や介護従事者等に対する研修事業を実施する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

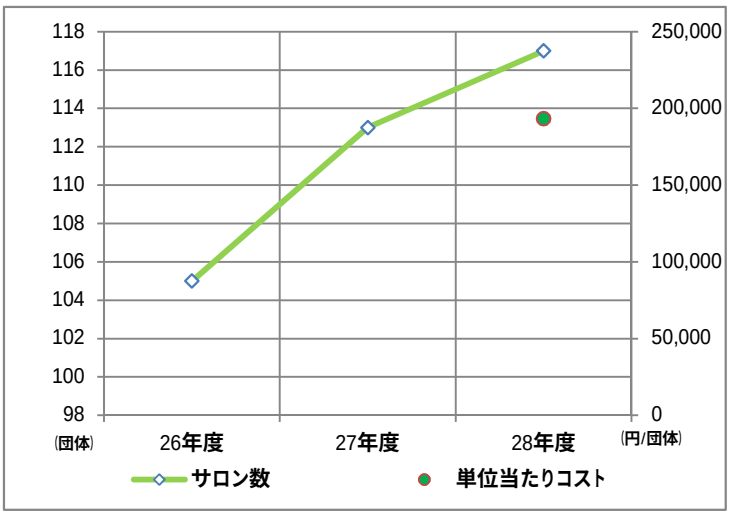
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,326,739	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	593,262		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	306,872		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	7,147,000
		小計		8,226,873		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	14,121,215		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	268,606		その他	0
			その他	0		小計	
		小計		14,389,821		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0	
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
	小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 15,469,694	
小計		22,616,694	一般財源調整額 (D)		0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)		15,819,256		
小計		22,616,694	再計 (C) + (D) + (E)		349,562		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	ふれあい・いきいきサロン活動支援事業業務委託 [13,656,945円] 高齢者虐待防止研修講師謝礼 [408,000円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.32人	1.30人	1.00人	△ 0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.32人	1.30人	1.00人	△ 0.30人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
①	サロン数	105	113	117	4
	単位当たりコスト	—	—	193,305	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	高齢者が居住する生活圏内で、健康でいきいきとした生活の実現を図る。	27年度末時点 の課題と対応	通所B・常設サロン・ふれあいいきいきサロンの3層構造の通所型サービスを、安定的に実施するための制度設計。ふれあい・いきいきサロン117団体と常設サロン15団体の計132団体を支援し、順調に増加することができた。
			未解決
主な 活動実績	サロン支援数が、113団体から117団体へ増 本年度より、サロン情報交換会を各圏域で実施		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	各圏域において、サロン情報交換会を実施し、地域との関係を構築

今後の取組

29年度 目標	サロン支援数140団体（一般介護予防サロン含む）	28年度末 時点の課題	予算を上回るサロン申請数があるため、支援金の見直しを含め、制度設計について検討が必要
29年度の 取組	サロンの設置数等あり方についての方針について、現在検討中	30年度の 計画	サロンの設置数等あり方についての方針について、現在検討中

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	認知症高齢者支援										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部高齢者福祉課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計		款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	新オレンジプラン、八王子市認知症家族サロン実施要綱、認知症高齢者ネットワーク会議設置要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	認知症の家族やその家族が、認知症になっても安心して地域で済み続けられるよう、医療・介護をはじめ、地域の関係者が連携し、地域で認知症の方やその家族を支援する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,831,685	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	148,315		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	443,387		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	12,830,000
		小計	2,423,387	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	844,941		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	1,662,395
			その他	0		小計	14,492,395
		小計	844,941	経常収支差額 (A)		2,765,155	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	2,765,155			
	小計	3,268,328	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		8,458,912	一般財源充当額 (E)	△ 1,043,761		
	小計		11,727,240	再計 (C) + (D) + (E)	1,721,394		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	認知症サポーター養成講座事務費 [747,287円] 認知症ネットワーク会議委員謝礼 [30,000円] 旅費 [43,382円]	-

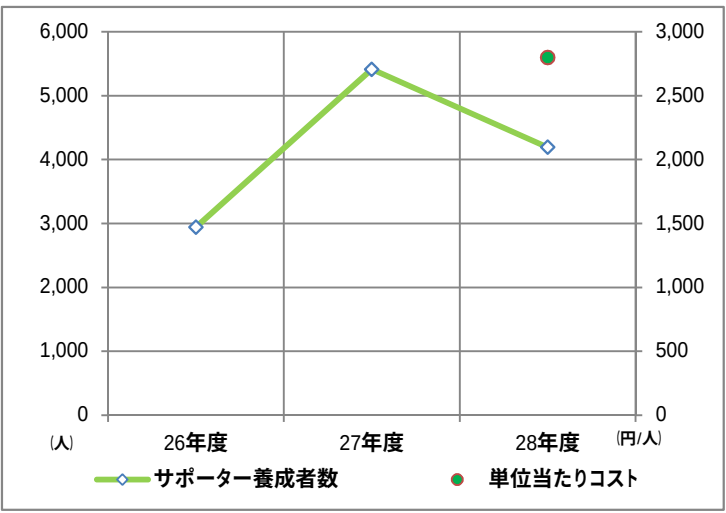
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	15.20人	0.45人	0.25人	△ 0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	15.20人	0.45人	0.25人	△ 0.20人

指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
① サポーター養成者数	2,942	5,411	4,192	△ 1,219
① 単位当たりコスト	—	—	2,798	—
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	認知症サポーター養成講座の実施 認知症家族サロンの運営 認知症高齢者支援ネットワーク会議の機能強化 ・徘徊SOSネットワーク機能の付加 ・認知症ケアパス作成に関する意見聴取	27年度末時点 の課題と対応	・養成した認知症サポーターの活用 (フォローアップ、他事業でのボランティア活用等) ・認知症家族サロンへの補助金継続について検討 (平成29年度から介護特会への移行)
解決			
主な 活動実績	・認知症家族サロン 来所者計:1,055人 ・認知症高齢者ネットワーク会議の開催 3回 ・認知症サポーター養成講座の実施 年間175回、4,192人受講 ・介護の日のイベント時に、認知症に関する普及・啓発の展示及び認知症に関する相談窓口を開設 ・認知症ケアパス作成に向けた意見聴取 ・徘徊SOSネットワーク(見守りシール事業)の構築		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	認知症の方とその家族が、住み慣れた地域の良い環境の中で暮らし続けることができるよう、認知症施策を推進するための意見徴収や検討を実施するとともに、関係機関とのネットワーク化を図り、市民の福祉の向上につなげた。

今後の取組

29年度 目標	・認知症家族サロンの安定運営(利用者数の増) ・認知症サポーターの養成 ・養成した認知症サポーターの活用 (フォローアップ、徘徊SOSネットワーク事業でのボランティア活用)	28年度末 時点の課題	・養成した認知症サポーターの活用 (フォローアップ、他事業でのボランティア活用等) ・認知症家族サロンへの補助金継続について検討 (平成29年度から介護特会への移行)
29年度の 取組	・認知症サポーターの養成 ・認知症高齢者ネットワーク会議の開催 ・養成した認知症サポーターの活用方法等の検討	30年度の 計画	認知症サポーターフォローアップ研修の開催、徘徊SOSネットワーク事業で見守りボランティアとしての活用等

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	送迎バス運行										事業類型	施設運営				
担当部課	医療保険部大横保健福祉センター															
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	道路運送法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者、障害者及び母子保健事業参加者等の施設利用者が保健福祉センターを利用する際の交通利便性確保のため、送迎バスを運行する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	732,674	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	59,326		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	65,240		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		857,240		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	20,914,770		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	
		小計		20,914,770		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0	
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
		小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 21,772,010
小計		21,772,010	一般財源調整額 (D)		0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)		21,792,045		
小計		21,772,010	再計 (C) + (D) + (E)		20,035		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	旅客自動車運送業務委託料 [20,914,770円]	—

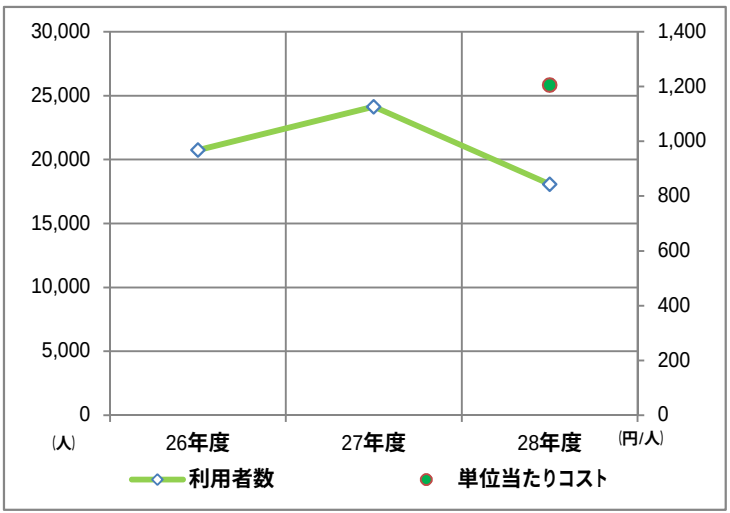
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.32人	0.10人	0.10人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.32人	0.10人	0.10人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	利用者数	20,744	24,134	18,068	△ 6,066
	単位当たりコスト	—	—	1,205	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	送迎バスの利用状況の把握・分析を行うとともに、費用対効果と合わせて事業の見直し・検討に取り組む	27年度末時点 の課題と対応	送迎バス運行にかかる費用の増大 (H26比2.3倍) 利用者の固定化
			解決
主な 活動実績	・平成28年度契約より特定旅客自動車運送事業を適用し、運行経費の節減を目指すとともに、複数年度契約として、本契約に対する新規参入業者の増大を図った。 ・特定旅客自動車運送事業化を見据えた上で、利用状況に応じて送迎バス運行路線の見直しを行った (1号車)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	特定旅客自動車運送事業化により、経費の節減が図られた (H27 25,618千円→H28 20,915千円 H29・30 13,272千円)

今後の取組

29年度 目標	来館者の交通手段や送迎バスの利用状況の把握・分析を行い、費用対効果と合わせて事業のあり方を検討する。	28年度末 時点の課題	高齢者等の利用拡大を図るため送迎バス事業を維持しているが、送迎バスの利用者は限られており、事業維持の費用対効果を考えると、利用者の交通利便性を確保しつつ、事業のあり方について検討が必要である。
29年度の 取組	・利用者交通手段アンケートの実施 ・はちバスとの連携など、利便性確保のための方策検討 (まちなみ整備部・道路交通部等関係所管との相談継続)	30年度の 計画	今後の事業のあり方についての指針の確立

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	介護保険施設等の整備促進										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部高齢者いきいき課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	八王子市高齢者計画・第6期介護保険事業計画															
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者が住みなれた地域で生活できる環境を提供するため、事業者に対し施設整備費の一部を補助し、介護施設の整備を促進する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	37,000,032	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	2,995,971		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	4,399,073		国庫支出金	3,207,000
		その他	0		都支出金	168,939,000
		小計	44,395,076		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	1,196,348		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	897,151
		その他	0		小計	173,043,151
		小計	1,196,348	経常収支差額 (A)	△ 174,774,273	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 174,774,273	
	小計		45,591,424	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		302,226,000	一般財源充当額 (E)	71,635,305	
	小計		347,817,424	再計 (C) + (D) + (E)	△ 103,138,968	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	地域密着型サービス等整備助成事業補助金 [34,182,000円] 特別養護老人ホーム大規模改修費補助金 [99,960,000円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.30人	5.10人	4.55人	△ 0.55人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.60人	0.75人	0.50人	△ 0.25人
計	2.90人	5.85人	5.05人	△ 0.80人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	適切かつ適正な補助による整備を行い介護施設の整備を促進する。	27年度末時点 の課題と対応	介護保険施設の整備は継続的に実施されるものであり、計画的に取り組む必要がある。
			解決
主な 活動実績	認知症対応型通所介護 2件 小規模多機能型居宅介護(サテライト型を含む) 3件 認知症高齢者グループホーム 1件 地域密着型介護老人福祉施設 1件 看護小規模多機能型居宅介護 3件 広域特養改築の整備費補助 1件 広域特養の大規模修繕整備費補助 2件 スプリンクラー設置補助 2件 介護療養型医療施設の転換補助 1件 【事業者決定・補助業務が重複するものは各サービス1件として積算】 八王子市高齢者施設整備審査部会開催(3回)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	整備未達成施設の整備に向け、運営推進会議や電話でのヒアリングを通して参入の障壁となる課題を抽出し、誘致策考案の参考とし、小規模多機能型居宅介護のケアマネ問題について、市長会を通して改善の提案を行った。

今後の取組

29年度 目標	適切かつ適正な補助による整備を行い介護施設の整備を促進する。	28年度末 時点の課題	整備未達成サービスの整備を推進する必要がある。
29年度の 取組	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 2件 認知症高齢者グループホーム 1件 小規模多機能型居宅介護 4件 看護小規模多機能型居宅介護 1件 地域密着型特別養護老人ホーム 2件 大規模改修 1件 移転改築 1件(継続案件) スプリンクラー設置 5件 介護療養型の老健転換 1件(継続案件)	30年度の 計画	第7期介護保険事業計画において計画したサービスの整備 大規模改修 1件 移転改築1件(継続案件)

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	特別養護老人ホームの整備支援										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部高齢者いきいき課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	第5期介護保険事業計画															
事業目的 (最終的に目指す状態)	第5期介護保健事業計画に基づく、特別養護老人ホーム等の新設などにより、施設利用者などの安全性向上や施設介護サービスの質の向上を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

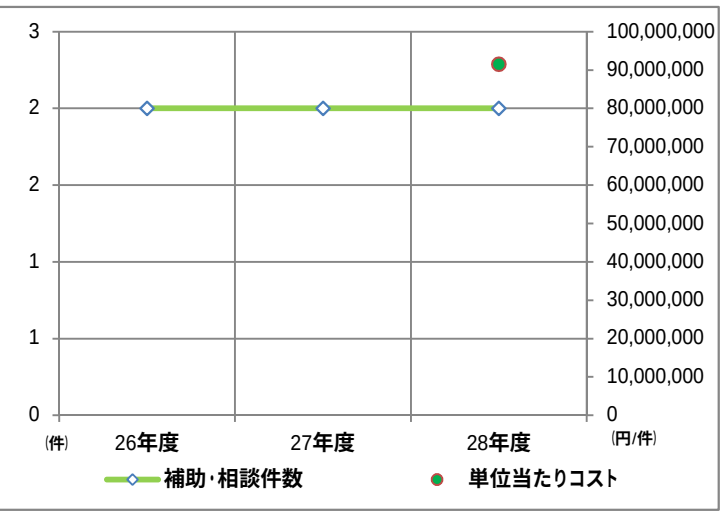
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,861,392	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	474,610		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	952,013		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	7,288,015	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	1,121,149
			その他	0		小計	1,121,149
		小計	0	経常収支差額 (A)		△ 181,871,866	
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
			小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 181,871,866	
		小計	7,288,015	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用		175,705,000	一般財源充当額 (E)	82,867,793	
	小計		182,993,015	再計 (C) + (D) + (E)	△ 99,004,073		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	特別養護老人ホーム整備支援補助金 [142,560,000円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.30人	0.30人	0.60人	0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.20人	0.20人
計	1.30人	0.30人	0.80人	0.50人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	補助・相談件数	2	2	2	0
	単位当たりコスト	—	—	91,496,508	—
②	補助手続等 (件)	—	—	2	2
	単位当たりコスト	—	—	91,496,508	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	適切かつ適正な補助による改修が行われ、事業者・利用者ともに安心して施設を活用できるように努める。	27年度末時点 の課題と対応	補助事業は複数年度にまたがる事業であるため、計画的に取り組む必要がある。
			解決
主な 活動実績	特別養護老人ホーム整備支援 1件 建築費高騰対策臨時特例補助 補助決定2件 介護老人保健施設開設 1件		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	新設補助メニューであることから、28年度の反省点を整理し、29年度以降の改善を検討する

今後の取組

29年度 目標	医療対応償還補助 建築費高騰対策臨時特例補助※継続	28年度末 時点の課題	補助事業は複数年度にまたがる事業であるため、計画的に取り組む必要がある。
29年度の 取組	医療対応償還補助 建築費高騰対策臨時特例補助※継続	30年度の 計画	医療対応償還補助 建築費高騰対策臨時特例補助※継続

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	敬老祝い事業										事業類型	イベント				
担当部課	福祉部高齢者いきいき課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	老人福祉法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	老人福祉法に基づき、長寿を祝う会を開催し、市内最高齢者及び新百歳者訪問を実施する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目				28年度	勘定科目		28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,102,974	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	332,227		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	365,342		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	7,701,000
			小計	4,800,543		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	17,777,058		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	7,701,000
			小計	17,777,058		経常収支差額 (A)	△ 14,876,601
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
			小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 14,876,601	
		小計	22,577,601	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用			0	一般財源充当額 (E)	14,988,793
	小計			22,577,601	再計 (C) + (D) + (E)	112,192	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	長寿を祝う会開催委託 [17,172,000円] 最高齢者・新百歳者祝い事業 記念品 (お茶詰め合わせ) 購入 [399,600円]	-

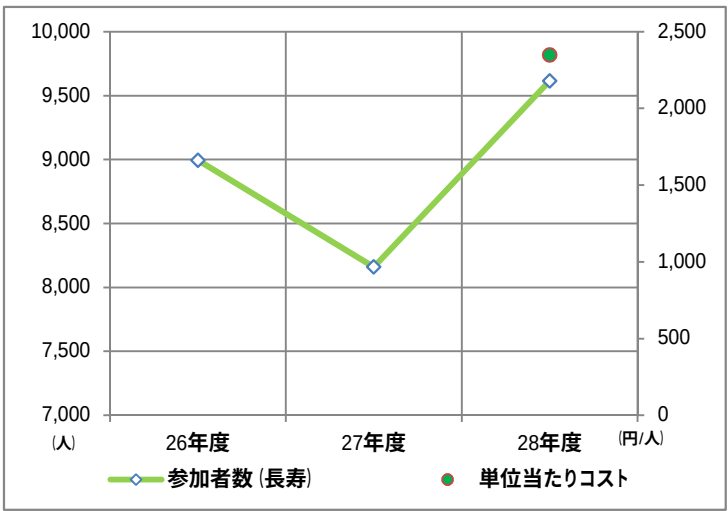
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.35人	0.60人	0.56人	△ 0.04人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.35人	0.60人	0.56人	△ 0.04人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	参加者数 (長寿)	8,995	8,160	9,614	1,454
	単位当たりコスト	—	—	2,348	—
②	対象者数 (百歳)	89	101	129	28
	単位当たりコスト	—	—	175,020	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	老人福祉法に基づき、長寿を祝う会を開催し、市内最高齢者及び新百歳者訪問を実施する。	27年度末時点 の課題と対応	対象者数が、両事業とも増加しており、増加するコストに対する見直しが必要である。
			未解決
主な 活動実績	9月13日～16日：長寿を祝う会の開催（4日間計8回） 9月19日：最高齢者・新百歳者の訪問		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	長寿を祝う会の開催は、民間のイベント会社へ委託することで、効果的・効率的に運営した。 最高齢者・新百歳者祝い事業は、国の祝い品と一緒に渡すことで、祝いの意味合いを強めた。

今後の取組

29年度 目標	老人福祉法に基づき、引き続き、長寿を祝う会を開催し、市内最高齢者及び新百歳者訪問を実施する。	28年度末 時点の課題	対象者数が、両事業とも増加しており、増加するコストに対する見直しが必要である。
29年度の 取組	9月11日～14日：長寿を祝う会の開催 9月18日：最高齢者・新百歳者祝いの実施	30年度の 計画	9月中に両事業を開催

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	介護の日事業										事業類型	イベント				
担当部課	福祉部高齢者いきいき課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	国が平成20年度に「11月11日」を介護の日と制定															
事業目的 (最終的に目指す状態)	介護サービスを利用されている方、介護を行っている家族を支援するとともに、介護についての理解と認識を深め、地域社会における支え合いの精神の高揚と介護の日の周知を図る。															

行政コスト計算書					(単位 円)		
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	805,941	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	65,259		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	71,764		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	51,000
		小計		942,964		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	102,367		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	51,000
		小計		102,367		経常収支差額 (A)	△ 994,331
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 994,331		
小計		1,045,331	一般財源調整額 (D)	0			
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	1,016,368			
小計		1,045,331	再計 (C) + (D) + (E)	22,037			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	施設使用料及び器具等使用料 [36,900円] 講師謝礼 [51,480円]	—

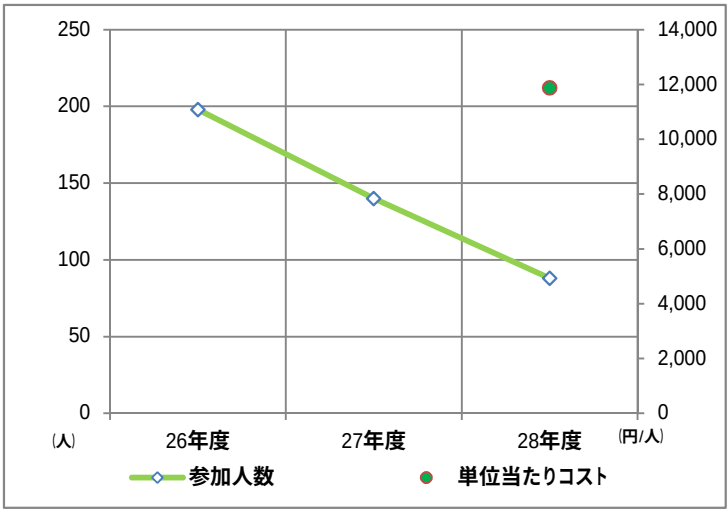
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.11人	0.11人	0.11人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.11人	0.11人	0.11人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	参加人数	198	140	88	△ 52
	単位当たりコスト	—	—	11,879	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	継続	27年度末時点 の課題と対応	来場者数の確保
			未解決
主な 活動実績	「介護の日」にちなんで介護についての理解と認識を深め、介護従事者・介護サービス利用者及び家族介護を支援するとともに、地域社会における支えあいや交流を促進する普及啓発を図った。		
	講演会来場者数 (人)		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	198	140	88
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	社会的関心の高いテーマ(災害)を講演会テーマに選定した。来場者アンケートでは9割以上が「大変満足」または「満足」と回答しており、来場者の満足度が非常に高かった。

今後の取組

29年度 目標	継続	28年度末 時点の課題	来場者数の確保
29年度の 取組	講演会の開催 情報提供・相談ブースの設置	30年度の 計画	継続(講演会等の開催)

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	福祉避難所の整備										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課															
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	アクションプラン2022 平成 27～29年実施計画															
事業目的 (最終的に目指す状態)	災害が発生した際に、通常の避難所では生活が困難である要配慮者に対し、専門的な支援や援護を一時的に行うため、市内の高齢者との協定に基づき、福祉避難所を整備する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

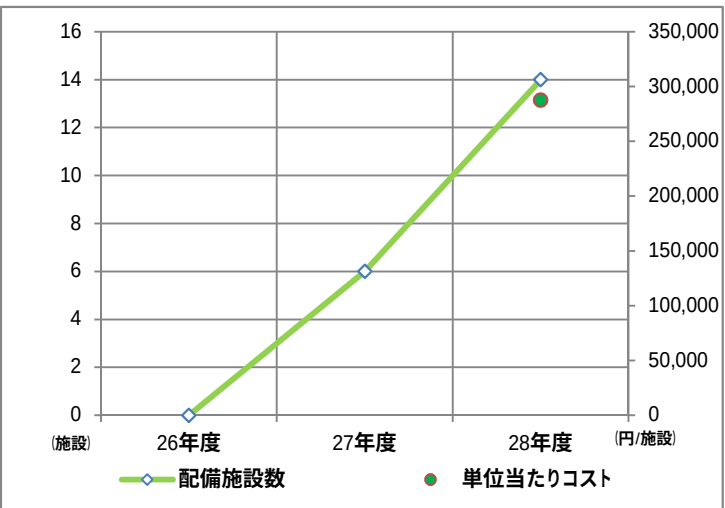
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,831,685	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	148,315		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		1,980,000		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	2,046,022		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	597,060
			その他	0		小計	
		小計		2,046,022		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0	
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
	小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 3,428,962	
	小計		4,026,022	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)		4,398,267	
	小計		4,026,022	再計 (C) + (D) + (E)		969,305	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	備蓄品配備 [1,092,922円] IP無線通信料 [663,444円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.10人	0.20人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.05人	0.05人
計	0.00人	0.10人	0.25人	0.15人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	設備施設数		6	14	8
	単位当たりコスト	—	—	287,573	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	福祉避難所（高齢者施設8施設）に備蓄品を配備。	27年度末時点 の課題と対応	福祉避難所の現状を把握し、実用的な備蓄を配備していく必要がある。
			解決
主な 活動実績	福祉避難所（高齢者施設8施設）に備蓄品を配備。 【主な配備品】 IP無線機、アルファ米、ミネラルウォーター、エアマット、ランタン など		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	備蓄品配備予定の福祉避難所に実用的な備蓄品となるよう、対象物品の品目を多くしている。

今後の取組

29年度 目標	引き続き市内各施設の災害時に対する理解を深め、災害時に必要な避難所機能の確保の進展を図る。	28年度末 時点の課題	福祉避難所の現状を把握し、実用的な備蓄を配備しているが、施設内の備蓄スペースも限られている。
29年度の 取組	福祉避難所の対象のうち高齢者施設8施設に備蓄品を配備する。	30年度の 計画	福祉避難所の対象のうち高齢者施設8施設に備蓄品を配備する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	福祉サービス第三者評価受審費補助										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部高齢者いきいき課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	八王子市福祉サービス第三者評価受審費補助要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者に係る福祉サービス提供事業者が、福祉サービス第三者評価を受審した場合に要する経費の一部を市が補助することにより、第三者評価を受審する事業者を支援し、第三者評価システムを広く普及、定着させることを目的とする。															

行政コスト計算書

(単位 円)

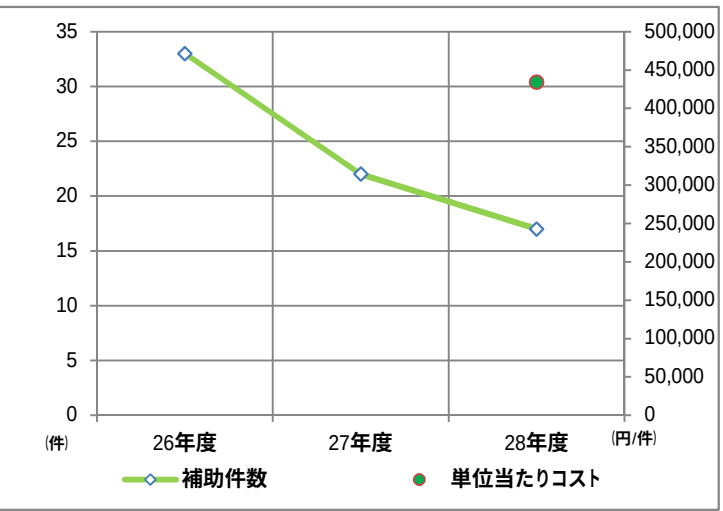
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	732,674	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	59,326		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	65,240		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	6,525,000
			小計	857,240		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	6,525,000
			小計	0		経常収支差額 (A)	△ 857,240
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 857,240		
	小計		857,240	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		6,525,000	一般財源充当額 (E)	877,275		
小計		7,382,240	再計 (C) + (D) + (E)	20,035			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	—	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.14人	0.16人	0.10人	△ 0.06人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.14人	0.16人	0.10人	△ 0.06人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	補助件数	33	22	17	△ 5
	単位当たりコスト	—	—	434,249	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	対象事業者に事業概要を郵送で周知して、受審した時の補助を行う。	27年度末時点 の課題と対応	都制度の活用であるが、補助対象となる対象施設が変動する。
			解決
主な 活動実績	認知症対応型共同生活介護 16施設 小規模多機能型居宅介護 1施設		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	申請内容の精査を十分行い、正確かつ遅滞なく事務を行った。

今後の取組

29年度 目標	対象事業者への周知を適切な時期に行い、申請を受理した際には正確かつ遅滞なく事務処理を行う。	28年度末 時点の課題	事業者からの申請期限の周知徹底
29年度の 取組	事業者に対し、補助内容・申請方法等の周知徹底	30年度の 計画	対象事業者への周知を適切な時期に行い、申請を受理した際には正確かつ遅滞なく事務処理を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	介護保険事業										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部介護保険課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	障害者ホームヘルプサービス利用者に対する助成事業実施要綱(国制度) 八王子市社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱(国事業)															
事業目的 (最終的に目指す状態)	訪問介護サービス等を利用する低所得者のうち、障害者施策によるホームヘルプサービスを利用していた者等に対し、法施行に伴う利用者負担の激変緩和の観点から、保険給付による訪問介護の利用者負担額の一部を助成し、もって高齢者及び障害者の保健医療の向上及び福祉の増進を図る事を目的とする。 また、低所得で特に生計が困難である者及び生活保護受給者の介護保険利用者負担について、介護保険サービス提供事業者及び国・都・市が、その一部を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

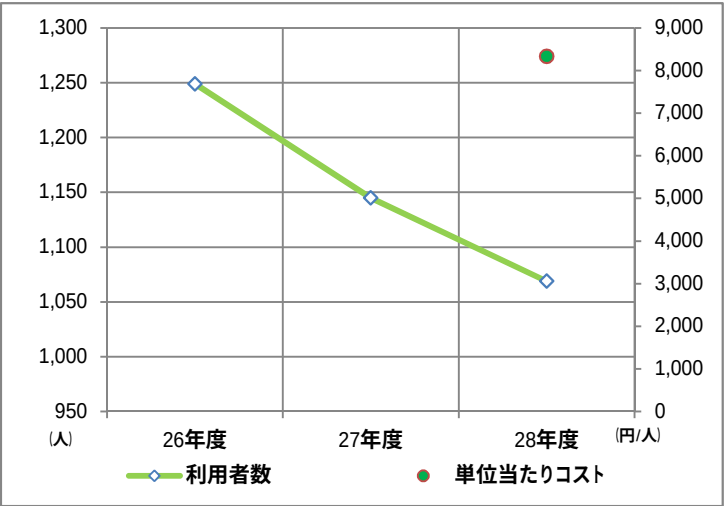
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	人件費	職員給与費	4,396,043	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	355,957		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	391,438		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	2,105,000	
		小計	5,143,438		分担金及び負担金	0	
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	2,105,000	
		小計	0		経常収支差額 (A)	△ 6,804,243	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 6,804,243		
	小計		5,143,438	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		3,765,805	一般財源充当額 (E)	6,924,448		
	小計		8,909,243	再計 (C) + (D) + (E)	120,205		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	介護保険事業者による生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業補助金【301,991円】 社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業補助金【3,463,814円】	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.60人	0.63人	0.60人	△ 0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.60人	0.63人	0.60人	△ 0.03人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
①	利用者数	1,249	1,145	1,069	△ 76
	単位当たりコスト	—	—	8,334	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	低所得の高齢者が介護サービスを利用することを促進する。	27年度末時点 の課題と対応	生活困窮者、障害者のために必要な事業であり、今後も市の施策として継続していく必要がある。事務処理体制については工夫の余地が無いか検討する。
			未解決
主な 活動実績	ホームヘルプサービス自己負担軽減措置 対象者 0人 社会福祉法人等に対する利用者負担額軽減制度補助金 25法人 交付額 3,463,814円 それ以外の事業者に対する利用者負担額軽減制度補助金 29法人 交付額 301,991円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	対象者には継続申請の申請書を送付する他、ホームページ・広報・パンフレットで制度について周知している。社会福祉法人・事業者に対しては、ホームページ・社会福祉法人宛の通知に協力依頼を掲載している。

今後の取組

29年度 目標	低所得の高齢者が介護サービスを利用することを促進する。	28年度末 時点の課題	生活困窮者、障害者のために必要な事業であり、今後も市の施策として継続していく必要がある。事務処理体制については工夫の余地が無いか検討する。
29年度の 取組	対象者には更新の案内を行い手続きを促す。また事業者に対しては機会を捉え参加を働きかけ、対象事業者数の拡大に努めていく。	30年度の 計画	低所得の高齢者が必要な介護サービスを利用できる体制を確保する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	老人保健事業										事業類型	内部事務				
担当部課	医療保険部保険年金課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	老人保健法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	後期高齢者医療制度開始前の老人保健制度時の償還分及び支払基金へ支払う審査支払手数料															

行政コスト計算書					(単位 円)		
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	366,339	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	29,663		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	378,147		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		774,149		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	7		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計		7		経常収支差額 (A)	△ 1,059,156
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
			その他	285,000		特別収支差額 (B)	0
			小計	285,000		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 1,059,156
		小計		1,059,156		一般財源調整額 (D)	0
		移転費用		0		一般財源充当額 (E)	651,346
	小計		1,059,156	再計 (C) + (D) + (E)	△ 407,810		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.02人	0.02人	0.05人	0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.02人	0.02人	0.05人	0.03人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	特になし	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	第三者行為の償還金及び第三者行為に係る審査支払手数料を支払った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	縮小

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	平成28年度にて広域連合に事務の引き継ぎが行われたため、特になし	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	特になし	30年度の 計画	特になし

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	事務費										事業類型	内部事務				
担当部課	福祉部 高齢者福祉課・高齢者いきいき課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	八王子市社会福祉審議会条例、同左条例施行規則、八王子市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会運営要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	・介護保険財政の健全運営を図るとともに、介護保険事業計画の進捗状況の確認、制度変更などを伴う検討事項について協議する。(高齢者福祉専門分科会、高齢者あんしん相談センター運営部会) ・地域包括支援センター事業を行うため、地域包括支援センターシステムを導入し、その円滑な運用を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

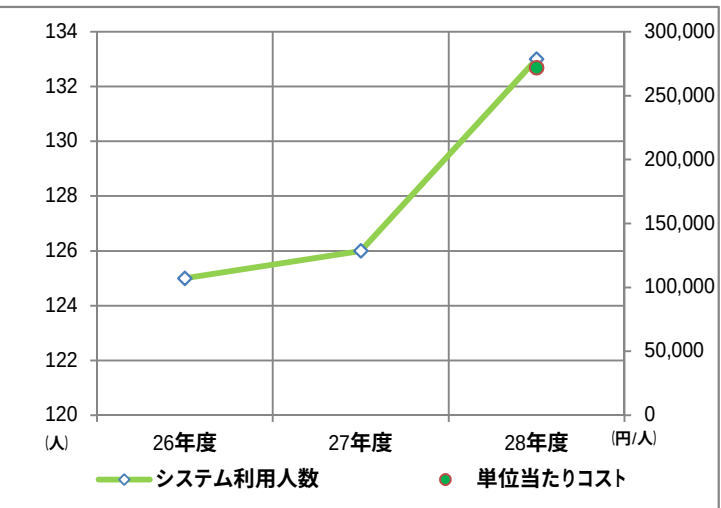
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	12,821,794	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,038,207		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	2,523,805		国庫支出金	0
			その他	1,860,000		都支出金	0
			小計	18,243,806		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	17,909,729		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
			小計	17,909,729		経常収支差額 (A)	△ 36,153,535
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 36,153,535		
	小計	36,153,535	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	34,832,824		
	小計		36,153,535	再計 (C) + (D) + (E)	△ 1,320,711		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	社会福祉審議会委員報酬 [659,896円] 社会福祉審議会郵送料 [12,452円] 社会福祉審議会会場使用料 [2,400円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.73人	1.85人	1.55人	△ 0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.20人	0.20人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.73人	1.85人	1.75人	△ 0.10人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	システム利用人数	125	126	133	7
	単位当たりコスト	—	—	271,831	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・高齢者福祉専門分科会:5回開催 ・高齢者施設整備審査部会:5回開催 ・高齢者あんしん相談センター運営部会:5回開催 ・センター増設及び新総合事業開始に伴う地域包括支援センターシステムの対応	27年度末時点 の課題と対応	新総合事業本格実施に伴うセンターシステムの改修
			解決
主な 活動実績	・高齢者福祉専門分科会:5回開催 ・高齢者施設整備審査部会:3回開催 ・高齢者計画・介護保険事業計画策定部会:2回開催 ・高齢者あんしん相談センター運営部会:5回開催 ・高齢者あんしん相談センター恩方の増設に伴うシステム設定(PCの配置、システムプログラムの改修等)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	事前の議題調整や関係者間の情報共有を行い、効率的な会議運営に努めた

今後の取組

29年度 目標	・高齢者福祉専門分科会:5回開催 ・高齢者施設整備審査部会:5回開催 ・高齢者計画・介護保険事業計画策定部会:8回開催 ・高齢者あんしん相談センター運営部会:5回開催 ・介護保険法改正及び端末更新に伴う地域包括支援センターシステムの対応	28年度末 時点の課題	介護保険法改正に伴うセンターシステムの改修
29年度の 取組	高齢者福祉専門分科会等各種会議の実施 高齢者計画・第7期介護保険事業計画の策定 介護保険法改正及び端末更新に伴う地域包括支援センターシステムの改修	30年度の 計画	高齢者福祉専門分科会等各種会議の実施

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	社会福祉施設等の防犯対策強化										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部高齢者いきいき課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	八王子市既存介護保険施設等防犯対策事業補助金交付要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	社会福祉施設等における防犯対策を強化するため、国の補正予算を活用し、夜間の日常生活支援を行う入所施設等に防犯カメラなどを設置する費用について補助する															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,564,359	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	207,642		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	2,647,027		国庫支出金	9,920,000
			その他	0		都支出金	0
		小計	5,419,028	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	0	使用料及び手数料		0	
		維持補修費	0	繰入金		0	
		減価償却費	0	その他		0	
		その他	0	小計		9,920,000	
	小計	0	経常収支差額 (A)	△ 5,419,028			
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 5,419,028		
	小計	5,419,028	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		9,920,000	一般財源充当額 (E)	2,564,359		
小計		15,339,028	再計 (C) + (D) + (E)	△ 2,854,669			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	既存介護保険施設等防犯対策事業補助金 [9,920,000円]	—

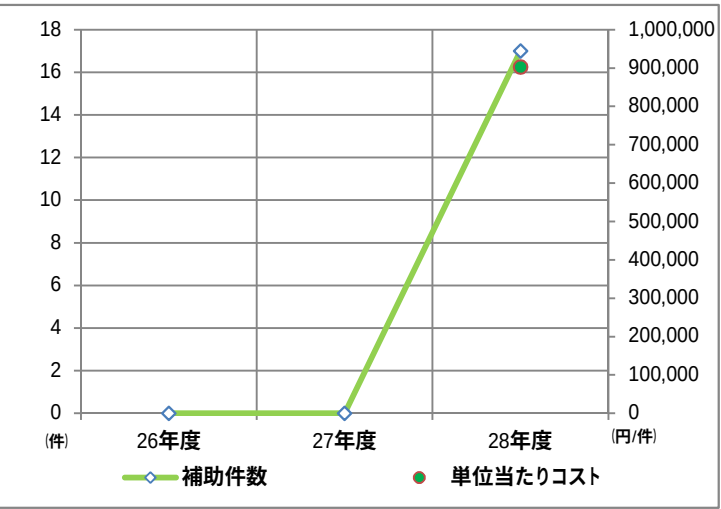
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	0.35人	0.35人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.35人	0.35人

利用状況・コストの推移

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	補助件数			17	17
	単位当たりコスト	—	—	902,296	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—



事業実績

28年度 目標	申請に応じた適切な補助の実施	27年度末時点 の課題と対応	なし
			—
主な 活動実績	高齢者施設 17施設		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	特になし

今後の取組

29年度 目標	申請に応じて適切な事務処理を行う	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	申請に応じて適切な事務処理を行う	30年度の 計画	30年度については、国の動向が未定のため、注視していく

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	高齢者あんしん相談センター整備										事業類型	ハード事業				
担当部課	福祉部高齢者福祉課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	02	老人福祉施設費	
根拠法令等	介護保険法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	介護保険事業計画に基づき、日常生活圏域の増にあわせて高齢者あんしん相談センターを増設する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

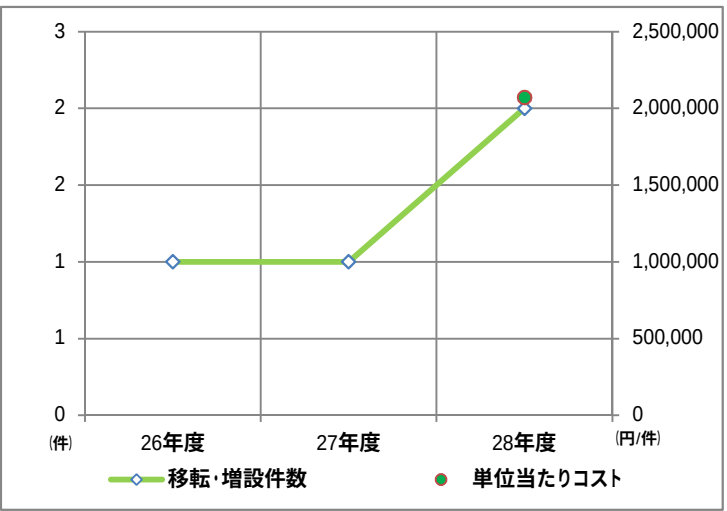
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度		
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,465,348	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	118,652		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	130,480		国庫支出金	0	
			その他	0		都支出金	0	
		小計		1,714,480		分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	736,668		使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0		繰入金	0	
			減価償却費	1,691,418		その他	0	
			その他	0		小計		0
		小計		2,428,086		経常収支差額 (A)		△ 4,142,566
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用		0
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入		0
			その他	0		特別収支差額 (B)		0
			小計			0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	
		小計		4,142,566		一般財源調整額 (D)		0
		移転費用		0		一般財源充当額 (E)		3,695,856
	小計		4,142,566	再計 (C) + (D) + (E)		△ 446,710		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	高齢者あんしん相談センター備品購入 [554,580 円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.10人	0.20人	0.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.20人	0.20人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	移転・増設件数	1	1	2	1
	単位当たりコスト	—	—	2,071,283	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	高齢者あんしん相談センター高尾の移転及び恩 方の増設	27年度末時点 の課題と対応	移転先及び増設先施設との調整
			解決
主な 活動実績	高齢者あんしん相談センター高尾を移転（平成28年7月1日） 高齢者あんしん相談センター恩方を増設（平成29年4月1日）		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	第7期介護保険事業計画中の増設場所の選定	28年度末 時点の課題	増設候補の圏域内にセンターを設置可能な公共施設が不足している
29年度の 取組	増設候補となる公共施設の選定及び関連所管との調整	30年度の 計画	増設先施設の改修等の準備を行う

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	高齢者あんしん相談センター運営										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部高齢者福祉課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	02	老人福祉施設費	
根拠法令等	介護保険法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者あんしん相談センターのトータルマネジメントを行うための基幹型地域包括支援センターの運営															

行政コスト計算書

(単位 円)

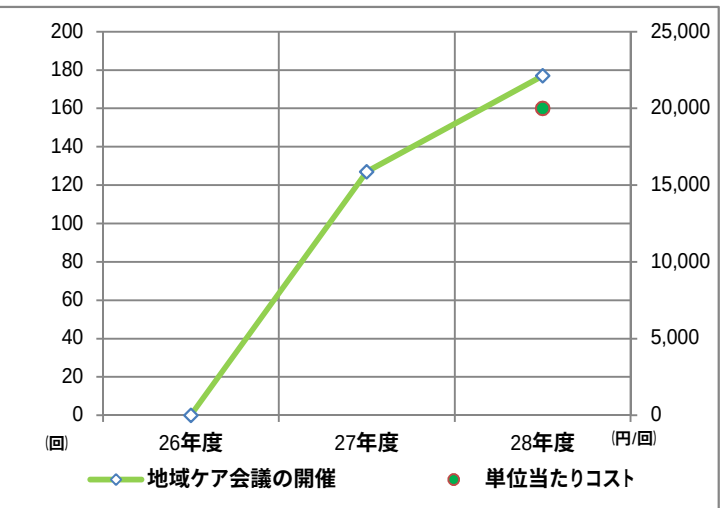
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,099,011	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	88,989		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	1,612,974		都支出金	22,000,000
			小計	2,800,974		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	738,304		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	593,194
			その他	0		小計	22,593,194
			小計	738,304		経常収支差額 (A)	19,053,916
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		19,053,916		
	小計	3,539,278	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	△ 18,188,211		
	小計		3,539,278	再計 (C) + (D) + (E)	865,705		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬 [1,612,974円] 事務用品 [203,741円] 広報はちおうじ特集号作成委託料 [534,563円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.80人	0.15人	△ 0.65人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.80人	0.15人	△ 0.65人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	地域ケア会議の開催		127	177	50
	単位当たりコスト	—	—	19,996	—
②	定例会の開催		12	12	0
	単位当たりコスト	—	—	294,940	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	高齢者あんしん相談センターの総合的な支援を行う	27年度末時点 の課題と対応	支援を行うための専門的な職員の確保
			解決
主な 活動実績	高齢者あんしん相談センター定例会の開催 高齢者あんしん相談センター職員の人材育成		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	地域の高齢者あんしん相談センターの総合的な支援を行う	28年度末 時点の課題	基幹型地域包括支援センターの役割の明確化
29年度の 取組	・高齢者あんしん相談センター定例会の開催 ・高齢者あんしん相談センター職員の人材育成 ・基幹型地域包括支援センターの事業計画を作成	30年度の 計画	・高齢者あんしん相談センター定例会の開催 ・高齢者あんしん相談センター職員の人材育成 ・基幹型地域包括支援センターの事業計画を作成

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	子育てプロモーションの推進										事業類型	普及啓発・情報提供・相談			
担当部課	子ども家庭部子どものしあわせ課														
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	②	
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	01	児童福祉総務費	
根拠法令等	次世代育成支援対策推進法・児童福祉法														
事業目的 (最終的に目指す状態)	第3次子ども育成計画を推進するため、メルマガ・SNS・ガイドブックなどによる情報発信、イベントなどを通じ、地域全体で子育てしやすい環境づくりを進める機運を醸成する。														

行政コスト計算書

(単位 円)

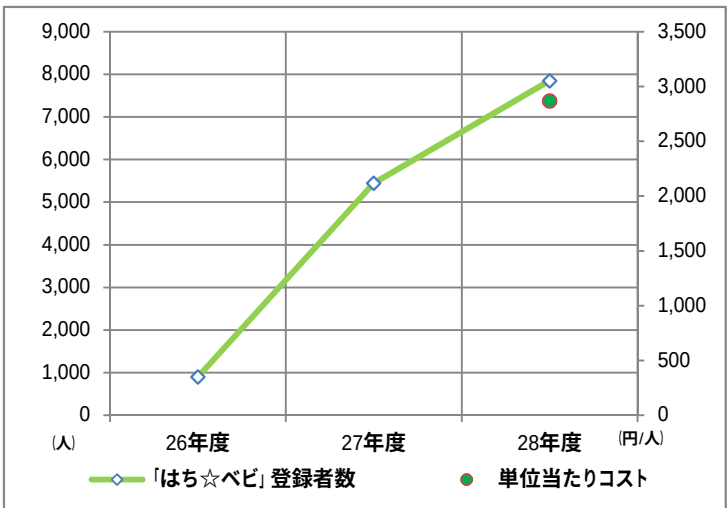
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	11,722,783	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	949,219		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	2,856,037		国庫支出金	262,000
			その他	888,000		都支出金	948,000
			小計	16,416,039		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	5,075,880		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	4,491,149
			その他	0		小計	5,701,149
			小計	5,075,880		経常収支差額 (A)	△ 16,790,770
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 16,790,770		
	小計		21,491,919	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		1,000,000	一般財源充当額 (E)	16,275,664		
	小計		22,491,919	再計 (C) + (D) + (E)	△ 515,106		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	ガイドブック印刷製本費 [2,304,378円] メールマガジン委託料 [995,766円] モバイルサイトシステム借上料 [1,286,410円] 審議会委員報酬 [888,000円] イベント開催経費補助 [1,000,000円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.65人	1.35人	1.60人	0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.65人	1.35人	1.60人	0.25人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	「はち☆ベビ」登録者数	896	5,446	7,848	2,402
	単位当たりコスト	—	—	2,866	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・多言語に対応したガイドブックの作成 ・多様な情報発信の充実	27年度末時点 の課題と対応	少子化・結婚支援、虐待防止、子どもの貧困など次々と表出する課題へも対応しなければならない中、人員に限りがあるため、官と民の立場と役割を認識し、持続可能な取組方法への修正が必要
			未解決
主な 活動実績	・「すくすく☆メール」の配信、子育て情報サイト「はち☆ベビ」の運営。28年度に成長グラフ機能を追加 ・「子育てガイドマップ・子育てガイドブック」を製作。28年度に外国語版の原稿作成（配布開始は29年度） ・子どもや子育て家庭向けイベントの支援 ・社会福祉審議会児童福祉専門分科会を開催し、課題を調査審議		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	社会福祉審議会児童福祉専門分科会と付属する部会をできるだけ同一日に開催し、委員報酬支払の効率化を図った。

今後の取組

29年度 目標	子ども育成計画の適切な進行管理を行うほか、モバイルサイトの充実や多様な手段による情報発信を継続して実施する。	28年度末 時点の課題	少子化・虐待以外にも、重大事故発生時の検証方法のガイドライン作成、災害時の施設の被災情報の扱い、子どもの貧困など次々と表出する課題へも対応しなければならない中、人員に限りがあるため、官と民の立場と役割を認識し、持続可能な取組方法への修正が必要
29年度の 取組	・各所管との連携体制の構築による切れ目ない施策の推進 ・子どもにやさしいまちづくりに向けたアンケートの実施 ・重大事故発生時の検証方法のガイドライン作成	30年度の 計画	・各所管との連携体制の構築による切れ目ない施策の推進 ・第四次子ども育成計画策定の準備作業開始

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	次世代育成支援										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	子ども家庭部子どものしあわせ課・児童青少年課															
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・育ち支援の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	01	児童福祉総務費	
根拠法令等	子どもの権利条約															
事業目的 (最終的に目指す状態)	多くの子どもたちに意見発表の機会を提供したり、赤ちゃんや妊婦とふれあいの機会を与えるなどし、豊かな人間性を持った次世代を育成する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	16,118,827	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,305,175		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	2,341,375		国庫支出金	24,000
			その他	0		都支出金	361,000
		小計	19,765,377	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	965,557		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	215,047
			その他	0		小計	600,047
		小計	965,557	経常収支差額 (A)		△ 20,130,887	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 20,130,887			
小計	20,730,934	一般財源調整額 (D)	0				
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	19,735,986			
小計		20,730,934	再計 (C) + (D) + (E)	△ 394,901			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	業務委託料 [604,800円] 会場使用料 [73,800円]	

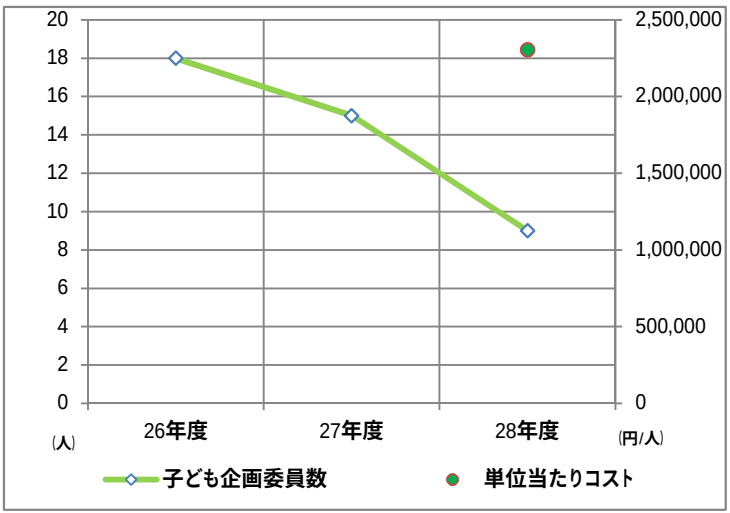
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.75人	1.40人	2.20人	0.80人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.75人	1.40人	2.20人	0.80人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	子ども企画委員数	18	15	9	△ 6
	単位当たりコスト	—	—	2,303,437	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	・子どもへ意見表明の機会を提供する。 ・学生が活動をサポートすることで、子どもたちの自主性と協調性を高める。 ・子どもにやさしいまちづくりの啓発イベント等の開催 ・子ども会議の開催 ・赤ちゃんふれあい事業の実施	27年度末時点 の課題と対応	・より学生が主体的に活動できるような事業の組立てを検討する。 ・新規事業（赤ちゃんふれあい事業）の立ち上げ
			解決
主な 活動実績	・市長・教育長と意見交換をする子ども意見発表会を実施した。発表会に向けて、学生リーダーオリエンテーションを3回及び子ども企画委員会を2回実施した。 ・児童館10館で子どもの遊び場についてワークショップを実施した。 ・市担当所管と子どもの意見交換会を実施した。 ・赤ちゃんふれあい事業を中学校10校で実施 ・子ども・子育て支援フォーラムを開催 ・職員研修を開催		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	・市担当所管と子どもの意見交換会を実施し、子どもの意見を聞く機会を設けた。 ・職員研修（中級コース）について、内容を見直し、2日から1. 5日へと時間短縮を図った。

今後の取組

29年度 目標	・100周年記念事業「子どもミライフォーラム」を開催し、子どもにやさしいまちづくりのあり方を示す。 ・赤ちゃんふれあい事業の実施校を拡大する。	28年度末 時点の課題	・100周年記念のフォーラムでは、子どもの意見の質の高い取り上げ方が求められる。 ・赤ちゃんふれあい実施校の増加に対応するきめ細かな調整が求められる。
29年度の 取組	・100周年記念のフォーラムに向けて、部内各課の連携を図り、各種フォーラムのしめくりにふさわしい子どもの意見集約を実現する。 ・赤ちゃんふれあい事業実施校を25校に拡大する。	30年度の 計画	・子ども意見発表会の実施と学生リーダーの育成。 ・赤ちゃんふれあい事業の実施校を拡大する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	地域の子育て支援ネットワーク										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	子ども家庭部子ども家庭支援センター														
基本計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	01	児童福祉総務費	
根拠法令等															
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域の中で、支援者が子どもや子育てをサポートし、市民が互いに支え合いながら、次代の子育て支援の担い手を育む循環をつくる。 また、支援者がやりがいを持って活動できるような環境づくりを行い、活動の場を広げるための情報提供の充実やコーディネート機能を強化する。														

行政コスト計算書

(単位 円)

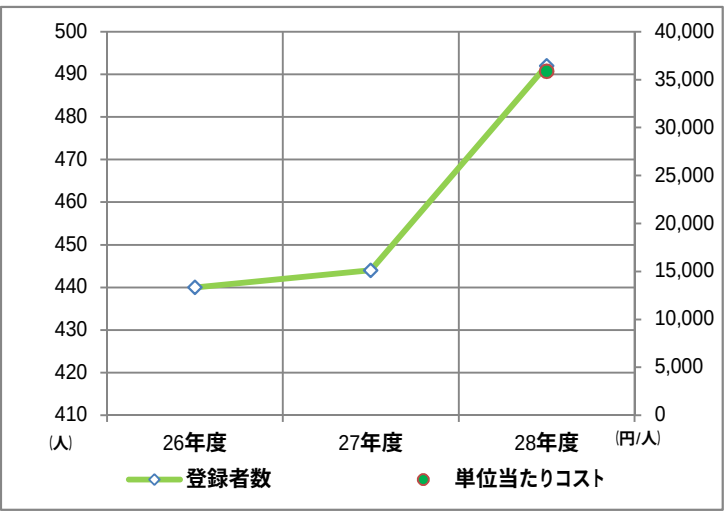
勘定科目				28年度	勘定科目		28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	15,019,815	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,216,186		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,337,415		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
			小計	17,573,416		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	47,872		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
			小計	47,872		経常収支差額 (A)	△ 17,650,138
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	28,850	特別収支差額 (B)	0	
			小計	28,850	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 17,650,138	
		小計	17,650,138	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用			0	一般財源充当額 (E)	18,060,840
	小計			17,650,138	再計 (C) + (D) + (E)	410,702	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	子育て応援団Beeネットボランティア活動保険 [28,850 円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.85人	2.05人	2.05人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.85人	2.05人	2.05人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	登録者数	440	444	492	48
	単位当たりコスト	—	—	35,874	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	子育て家庭の孤立化を防ぐため、地域ぐるみで子どもの健やかな成長を支えるためのネットワークを構築する。	27年度末時点 の課題と対応	ボランティア同士の交流がなく、どのような活動をしているかの共有ができていないため市全体の交流会を実施した。引き続き交流会を実施し、他のボランティアの活動を知ること、ボランティア自身のスキルアップを図る。
			解決
主な 活動実績	平成28年度は492人が登録しており、地域の中で支援の輪がつながるように努めた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	地域のNPOと連携して、「お父さんお帰りのパーティー」などのイベントでボランティアの周知を図った。

今後の取組

29年度 目標	ボランティア受入施設のニーズを把握し、適切な施設にボランティアをマッチングできるようにする。	28年度末 時点の課題	市内各大学にポスター掲示を依頼、民生委員に周知を依頼する等本事業のPRを引き続き重点的に行う。
29年度の 取組	本事業のPRを重点的に行う。	30年度の 計画	ボランティア受入施設のニーズを把握し、適切な施設にボランティアをマッチングできるようにする。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	保・幼・小連携										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	子ども家庭部子どものしあわせ課															
基本計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	01	児童福祉総務費	
根拠法令等	保・幼・小子育て連絡協議会規約															
事業目的 (最終的に目指す状態)	保育園・幼稚園・小学校・児童館・学童保育所・子ども家庭支援センター等の関係機関が連携し、地域で子どもの成長の見通しをもって育てていく「つながる育ち」を支える仕組みをつくる。															

行政コスト計算書

(単位 円)

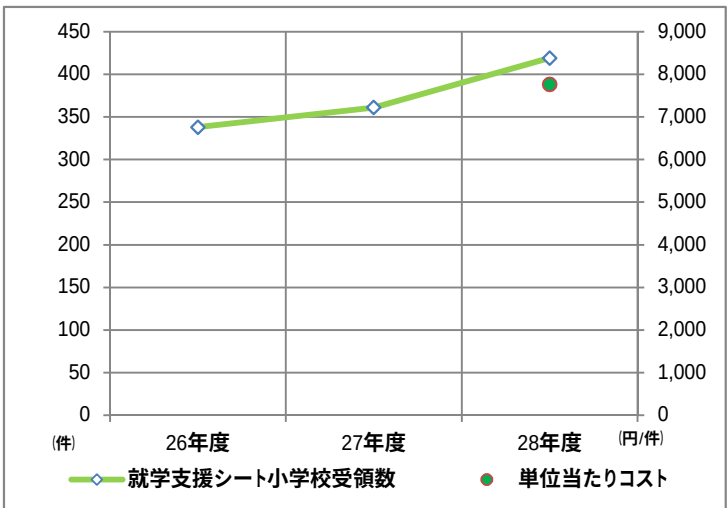
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	2,930,696	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	237,305		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	43,000
		その他	0		都支出金	0
	小計		3,168,001		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	84,015		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	84,568
		その他	0	小計	127,568	
	小計		84,015	経常収支差額 (A)	△ 3,124,448	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
	小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 3,124,448	
小計		3,252,016	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	3,622,412		
小計		3,252,016	再計 (C) + (D) + (E)	497,964		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	講師謝礼 [67,500円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.50人	0.55人	0.40人	△ 0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.50人	0.55人	0.40人	△ 0.15人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	就学支援シート小学校受領数	338	361	419	58
	単位当たりコスト	—	—	7,761	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・「保・幼・小連携の日」を49チームで実施 ・保・幼・小連携基本方針の策定	27年度末時点 の課題と対応	保・幼・小連携基本方針の記載内容を固めた。
			解決
主な 活動実績	・協議会を3回実施・5ブロックでブロック会議を実施 ・有識者による講演会を開催（来場者83名） ・就学支援シート研修会を基礎編・応用編各1回ずつ実施 ・「保・幼・小連携の日」を49チームで実施 ・協議会役員と市による基本方針策定ワーキングを4回開催 ・庁内関連管理職による基本方針検討会を1回開催		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	予算額を増やさず、取組を拡大した。

今後の取組

29年度 目標	・小学校全校での保・幼・小連携事業の実施	28年度末 時点の課題	保・幼・小連携基本方針の内容は固まったが、決 定・公開に至っていない。
29年度の 取組	保・幼・小連携基本方針の決定・公開 保・幼・小子育て連絡協議会規約を廃止し、保・ 幼・小子育て連絡協議会設置要綱を制定	30年度の 計画	連携の取組を継続実施

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	保育施設の整備促進										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	子ども家庭部保育対策課															
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—	
予算科目	会計		一般会計		款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	01	児童福祉総務費	
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	待機児童の解消及び安全な保育環境を確保する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	10,623,772	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	860,229		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	3,286,134		国庫支出金	93,694,000
			その他	0		都支出金	246,689,000
		小計	14,770,135	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	1,721,244		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	3,376,736
			その他	0		小計	343,759,736
		小計	1,721,244	経常収支差額 (A)		△ 166,725,372	
	その他の業務費用	支払利息	1,812,729	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	1,812,729	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 166,725,372			
小計	18,304,108	一般財源調整額 (D)	0				
移転費用		492,181,000	一般財源充当額 (E)	177,250,068			
小計		510,485,108	再計 (C) + (D) + (E)	10,524,696			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	民間保育所建設費補助金 [382,074,000円] 認定こども園施設整備事業補助金 [31,769,000円] 地域型保育事業 (事業所内保育事業) 支援事業補助金 [53,202,000円]	—

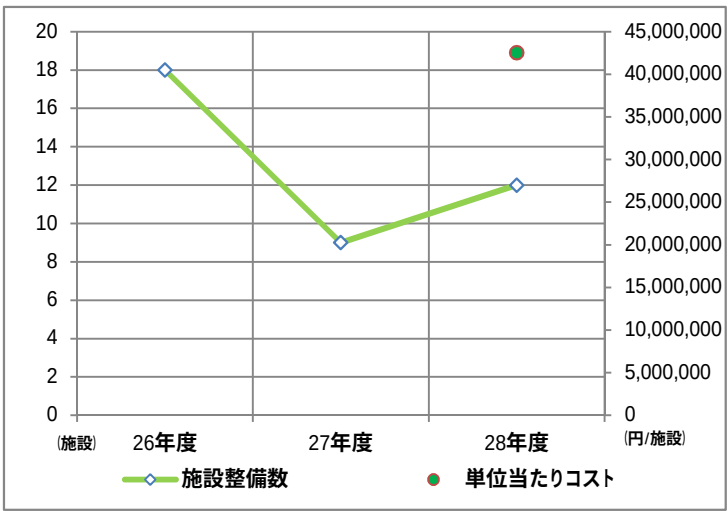
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.40人	1.45人	1.45人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.40人	1.45人	1.45人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	施設整備数	18	9	12	3
	単位当たりコスト	—	—	42,540,426	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	保育ニーズの高まりに対応するため、子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育所の施設整備や地域型保育事業の推進により保育定員の拡大を図り、併せて待機児童の解消を目指す。	27年度末時点 の課題と対応	・0～2歳の保育ニーズ量（申込率）が依然増加傾向にある。 ・各年、各地域により、必要とされる保育ニーズ量に偏りがある。
			未解決
主な 活動実績	認可保育所7園（分園設置2園、増改築等4園、認可化移行1園）、認定こども園1園（改修）、事業所内保育施設4園（新設3園、改修1園）の施設整備を実施し、平成29年4月1日の保育定員を前年より152人増の11,474人とした。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	施設整備費の補助金に市独自の加算を行うことで事業者負担を軽減し施設整備を促進した。

今後の取組

29年度 目標	保育ニーズの高まりに対応するため、子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育所の施設整備や地域型保育事業の推進により保育定員の拡大を図り、併せて待機児童の解消を目指す。	28年度末 時点の課題	・平成29年4月の待機児童数107人のうち1歳児が87人となっている。 ・各年、各地域により、必要とされる保育ニーズ量に偏りがある。
29年度の 取組	認可保育所4園（新設2園・増改築2園、分園設置1園）の施設整備を行うほか、小規模保育施設2園、事業所内保育施設1園を新設することにより、保育定員を新たに177人分確保する。	30年度の 計画	民間保育所及び地域型保育事業の施設整備等を行い、引き続き定員増を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	施設型給付										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	子ども家庭部 保育幼稚園課															
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	02	児童保護費	
根拠法令等	児童福祉法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、子ども子育て支援法等															
事業目的 (最終的に目指す状態)	児童福祉施設の設備及び運営の都基準を超えた保育サービスの提供を図り、入所児童が心身ともに健全に成育することを目的とする。															

行政コスト計算書

(単位 円)

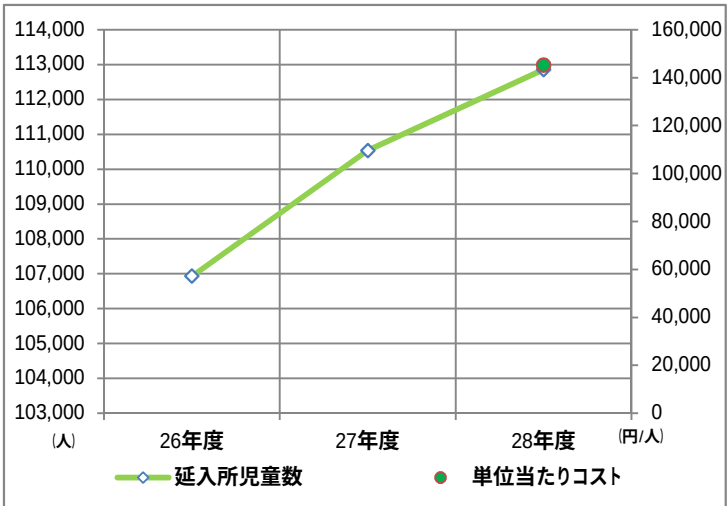
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	33,556,465	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	2,717,139		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	2,987,977		国庫支出金	3,551,794,386
			その他	0		都支出金	4,106,737,109
		小計	39,261,581	分担金及び負担金		1,970,036,500	
	物件費等	物件費	1,630,072	使用料及び手数料		0	
		維持補修費	0	繰入金		0	
		減価償却費	0	その他		9,422,183	
		その他	0	小計		9,637,990,178	
	小計	1,630,072	経常収支差額 (A)	△ 6,757,873,374			
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 6,757,873,374		
	小計	40,891,653	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		16,354,971,899	一般財源充当額 (E)	6,764,271,805		
	小計		16,395,863,552	再計 (C) + (D) + (E)	6,398,431		

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	民間保育所運営費 [15,266,690,415円] 認定こども園運営費 [469,740,373円] 幼稚園運営費 [235,355,242円] 認証保育所運営費 [384,815,441円]	子どものための教育・保育給付費国庫負担金 [3,761,549,000円] 子どものための教育・保育給付費都負担金 [1,963,740,000円] 保育運営費負担金(保育料) [1,964,681,550円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	5.50人	4.36人	4.58人	0.22人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.50人	4.36人	4.58人	0.22人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	延入所児童数	106,932	110,534	112,857	2,323
	単位当たりコスト	—	—	145,280	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	幼稚園や保育園等の運営を支援し、保育の質の向上を図る。	27年度末時点 の課題と対応	平成27年度から子ども・子育て支援新制度に移行し、都の補助金等も見直しが示されるなかで、本市としての運営費支給について検討が必要である。
			解決
主な 活動実績	・施設型保育施設の運営費を補助した。 ・宿舍借上料補助、ICT補助の実施。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	・認定こども園に対する市単独運営費補助の見直し ・認可保育所からの運営費請求事務の方法を改善

今後の取組

29年度 目標	幼稚園や保育園等の運営を支援し、保育の質の向上を図る	28年度末 時点の課題	処遇改善の具体的な制度構築
29年度の 取組	・施設型保育施設の運営費を補助し、保育の質の向上を図る	30年度の 計画	幼稚園や保育園等の運営を支援し、保育の質の向上を図る

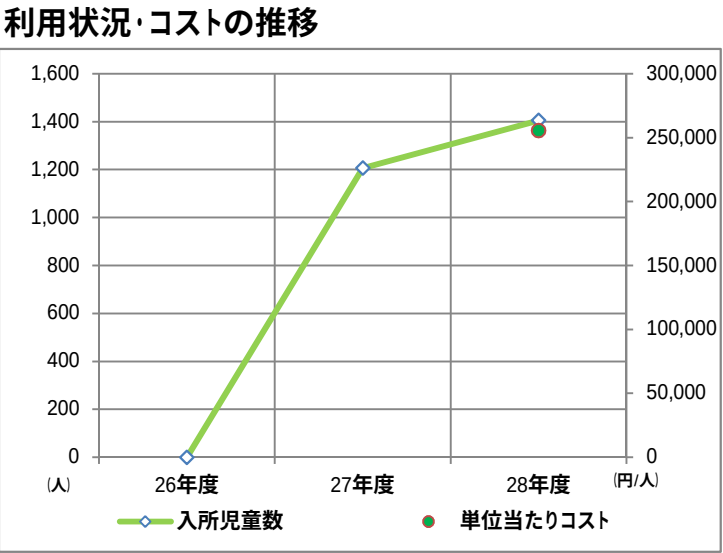
事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)													
事務事業名	地域型保育給付								事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	子ども家庭部 保育幼稚園課														
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	02	児童保護費	
根拠法令等	子ども子育て支援法等														
事業目的 (最終的に目指す状態)	子ども・子育て支援新制度における地域型保育施設として確認された保育所に対し、運営費を支給し幼児教育の充実を図る。														

行政コスト計算書					(単位 円)		
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	13,994,071	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,133,130		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,246,078		国庫支出金	152,127,215
			その他	0		都支出金	83,458,607
		小計	16,373,279	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	93,767		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	235,585,822
		小計	93,767	経常収支差額 (A)		△ 123,487,904	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 123,487,904		
小計	16,467,046	一般財源調整額 (D)	0				
移転費用			342,606,680	一般財源充当額 (E)	123,870,557		
小計			359,073,726	再計 (C) + (D) + (E)	382,653		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	家庭的保育運営 [159,301,349円] 小規模保育運営 [121,569,962円] 事業所内保育運営 [61,829,136円]	子どものための教育・保育給付費国庫負担金 [151,697,000円] 子どものための教育・保育給付費都負担金 [75,848,000円]

事業の人員体制				
	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.97人	1.89人	1.91人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.97人	1.89人	1.91人	0.02人

指標と単位当たりコスト					
	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	入所児童数		1,206	1,405	199
	単位当たりコスト	—	—	255,568	—
②					
	単位当たりコスト	—	—	—	—
③					
	単位当たりコスト	—	—	—	—



事業実績

28年度 目標	保育所等の運営を支援し、保育の質の向上を図る。	27年度末時点 の課題と対応	家庭的保育事業の実施にあたり、保育環境を整えるための財政支援
			解決
主な 活動実績	・地域型保育施設の運営費を補助した。 ・家庭的保育事業開設準備金 H27 10万円 → H28 20万円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	保育所等の運営を支援し、保育の質の向上を図る。	28年度末 時点の課題	・新たな処遇改善等加算への対応 ・処遇改善加算率認定事務が都から市へ移譲されたことに伴う事務量増
29年度の 取組	・地域型保育施設の運営費を補助し、保育の質の向上を図る。	30年度の 計画	保育所等の運営を支援し、保育の質の向上を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	地域子ども・子育て支援										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	子ども家庭部 子どものしあわせ課・保育幼稚園課・子ども家庭支援センター															
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	02	児童保護費	
根拠法令等	民間保育所運営費支弁要綱、病児・病後児保育室実施要綱、八王子市子ども家庭サービス事業実施要綱、八王子市ショートステイ養育協力家庭事業実施要綱、八王子市育児支援家庭訪問事業実施要綱 等															
事業目的 (最終的に目指す状態)	就労等により家庭で子どもを保育できない保護者に代わり保育を実施し、入所児童の育成を図るとともに、多様な保育ニーズに対応するため、宿泊・夜間での一時保育や病児・病後児保育を行い、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

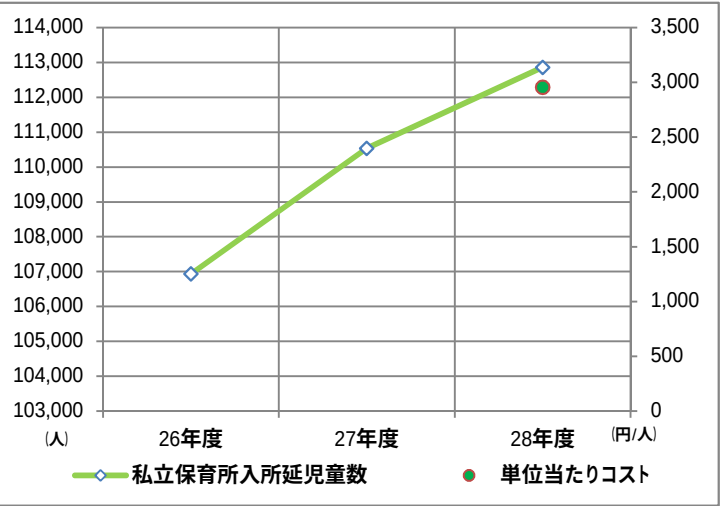
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	188,590,261	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	15,270,555		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	22,459,344		国庫支出金	27,437,000
			その他	36,189,070		都支出金	40,488,000
		小計	262,509,230	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	15,892,371	使用料及び手数料		0	
		維持補修費	0	繰入金		0	
		減価償却費	0	その他		0	
		その他	0	小計		67,925,000	
	小計		15,892,371	経常収支差額 (A)		△ 265,531,328	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	501,980	特別収支差額 (B)	0		
		小計	501,980	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 265,531,328	
小計		278,903,581	一般財源調整額 (D)		0		
移転費用		54,552,747	一般財源充当額 (E)		263,835,775		
小計		333,456,328	再計 (C) + (D) + (E)		△ 1,695,553		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	利用者支援事業 [37,508,207円] ショートステイ・トワイライトステイ [16,383,637円] ファミリー・サポート・センター事業 [6,339,481円] 産前・産後サポート事業 [7,314,791円] 病児・病後児保育室運営 [37,857,481円] 児童虐待防止ネットワーク [419,077円] ショートステイ養育協力家庭事業委託料 [255,400円] 子ども家庭サービス事業委託料 [16,021,757円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	21.52人	24.02人	23.34人	△ 0.68人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.80人	2.40人	1.60人
計	21.52人	24.82人	25.74人	0.92人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	私立保育所入所延児童数	106,932	110,534	112,857	2,323
	単位当たりコスト	—	—	2,955	—
②	ショートステイ・トワイライトステイ利用者人数	1,239	1,190	852	△ 338
	単位当たりコスト	—	—	391,381	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	幼稚園や保育所等の運営を支援し、保育の質の向上を図る。 ショートステイ・トワイライトステイと既存事業との連携を図る。また、ショートステイ養育協力家庭の受託家庭数を増やしさらなる利便性の向上を図る。	27年度末時点 の課題と対応	ショートステイ養育協力家庭事業では送迎のサービスが無いことから、ファミリーサポートセンター等既存サービスと結びつけてより利便性の向上を図っていく。
			未解決
主な 活動実績	ショートステイ養育協力家庭の周知と募集を行い、新規受託家庭(2家庭)の申請はあったが、受託者の高齢化や転居等の事情により契約を辞退する家庭(4家庭)あり、協力家庭は減となった。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	ショートステイ養育協力家庭の周知を行うため、里親ひろばほいっぷ八王子及び民生児童委員協議会(子育て支援部会)でチラシを配布した。

今後の取組

29年度 目標	幼稚園や保育所等の運営を支援し、保育の質の向上を図る。 ショートステイ・トワイライトステイと既存事業との連携を図る。また、ショートステイ養育協力家庭の受託家庭数を増やしさらなる利便性の向上を図る。	28年度末 時点の課題	ショートステイ養育協力家庭事業では送迎のサービスが無いことから、ファミリーサポートセンター等既存サービスと結びつけてより利便性の向上を図っていく。
29年度の 取組	・ショートステイ養育協力家庭事業をPRするために、チラシの配布や市ホームページを活用し充実していく。	30年度の 計画	ショートステイ養育協力家庭の受託家庭数を増やしさらなる利便性の向上を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	幼児教育・保育の質の向上										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	子ども家庭部 保育幼稚園課															
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	02	児童保護費	
根拠法令等	八王子市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例、保育所・幼稚園巡回発達相談実施要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	保育の質の向上を図るため、保育従事者研修や障害児保育についての巡回発達相談の実施を行うなど、子育て支援体制の充実を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

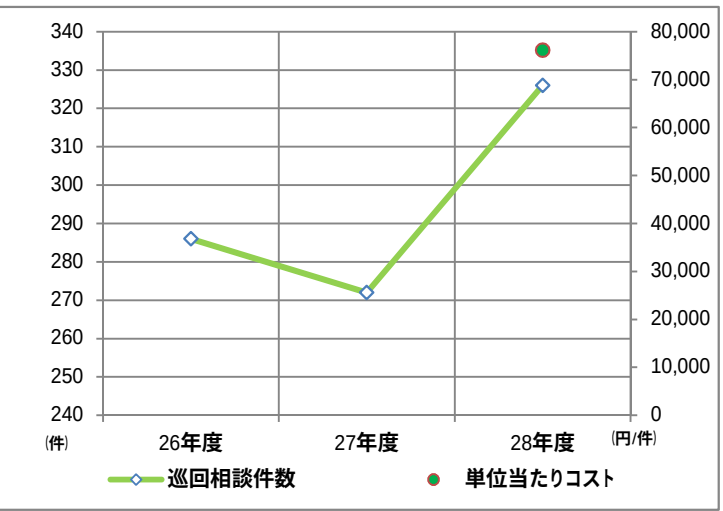
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,766,343	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	628,857		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	691,542		国庫支出金	47,000
			その他	12,199,084		都支出金	7,700,610
			小計	21,285,826		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	3,543,537		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	187,600
			その他	0		小計	7,935,210
			小計	3,543,537		経常収支差額 (A)	△ 16,894,153
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 16,894,153		
	小計			24,829,363	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用			0	一般財源充当額 (E)	17,106,515	
	小計			24,829,363	再計 (C) + (D) + (E)	212,362	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	巡回発達相談員報酬等 [12,199,175円] 個別相談指導等委託料 [1,543,914円] 発達相談員謝礼 [1,608,000円] 保育従事者研修費 [341,400円]	東京都障害者施策区市町村包括補助 [7,700,610円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.84人	0.64人	1.06人	0.42人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.84人	0.64人	1.06人	0.42人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	巡回相談件数	286	272	326	54
	単位当たりコスト	—	—	76,164	—
②	研修参加人数	562	523	458	△ 65
	単位当たりコスト	—	—	54,213	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	巡回発達相談の充実を図る	27年度末時点 の課題と対応	巡回発達相談について、園からのすべてのニーズ に対応できていない。
			未解決
主な 活動実績	・発達が遅れがある児童の入園後のフォローアップ ・保育所に勤務する職員の研修の実施		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	巡回発達相談のニーズに対応するため、嘱託員（臨床心理士）を1名増員した。

今後の取組

29年度 目標	巡回発達相談の充実を図る	28年度末 時点の課題	巡回発達相談について、園からのすべてのニーズ に対応できていない。
29年度の 取組	・保育における障害児支援の充実方策について検討する。 ・「マイファイル」事業の実施	30年度の 計画	・保育における障害児支援の充実方策について検討する。 ・「マイファイル」事業の実施

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	ひとり親家庭の自立促進										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	子ども家庭部子育て支援課															
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・育ち支援の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	②	
予算科目	会計		一般会計		款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	02	児童保護費	
根拠法令等	児童福祉法・児童扶養手当法・母子及び父子並びに寡婦福祉法・八王子市児童育成手当支給条例・八王子市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	ひとり親家庭の生活を支援し自立を促進する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

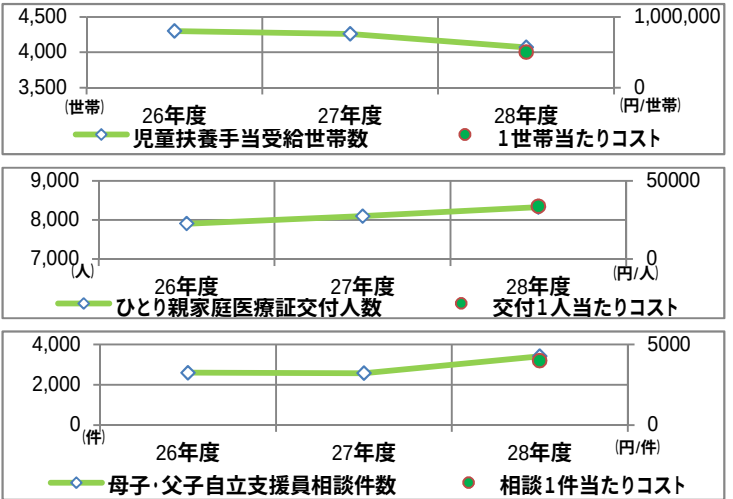
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	73,633,730	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	5,962,280		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	6,841,685		国庫支出金	710,577,185
			その他	13,029,276		都支出金	1,574,777,000
		小計	99,466,971	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	39,026,071		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	13,611,040
			その他	0		小計	2,298,965,225
		小計	39,026,071	経常収支差額 (A)		△ 1,550,611,166	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	1,784,866		
		徴収不能引当金繰入額	2,078,974	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	△ 1,784,866		
		小計	2,078,974	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 1,552,396,032		
	小計	140,572,016	一般財源調整額 (D)	0			
移転費用			3,709,004,375	一般財源充当額 (E)			1,558,992,301
小計			3,849,576,391	再計 (C) + (D) + (E)			6,596,269

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	人件費 報酬 [11,344,518円] 共済費 [1,684,758円] 物件費 委託料 [30,682,616円] 役務費 [11,401,889円] 賃金 [3,845,306円] 児童扶養手当 [2,024,032,560円] 児童育成手当 [1,401,273,000円] ひとり親家庭医療費助成 [241,199,867円] 母子家庭等自立支援給付金 [34,594,740円]	児童扶養手当返還金 [3,714,890円] 児童育成手当返還金 [1,779,500円] ひとり親家庭医療費返還金 [958,731円] ひとり親家庭高額療養費立替受入金 [2,125,312円] ひとり親家庭ホームヘルプサービス負担金 [12,450円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	9.60人	10.25人	9.45人	△ 0.80人
任期付職員	1.30人	0.90人	0.00人	△ 0.90人
再任用職員	1.25人	0.45人	0.60人	0.15人
計	12.15人	11.60人	10.05人	△ 1.55人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	児童扶養手当受給世帯数	4,300	4,261	4,070	△ 191
	1世帯当たりコスト	—	—	504,324	—
②	ひとり親家庭医療証交付人数	7,906	8,098	8,327	229
	交付1人当たりコスト	—	—	33,601	—
③	母子・父子自立支援員相談件数	2,599	2,574	3,419	845
	相談1件当たりコスト	—	—	4,007	—

事業実績

28年度 目標	ひとり親家庭の抱える様々な問題に対し、支援策の充実を図り、ひとり親家庭の生活満足度の向上を図る。	27年度末時点 の課題と対応	ひとり親家庭への経済的支援や自立の促進は、継続して実施していく必要がある。	
			解決	
主な 活動実績	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業：派遣先世帯数 22世帯 派遣回数 572回 ひとり親家庭相談事業：相談件数 3,419件 自立支援プログラム策定件数 50件 自立支援給付金事業：高等職業訓練促進給付金支給 34人 修了支援給付金支給 15人 自立支援教育訓練給付金支給 6人 就業・自立支援事業：就業支援者数 20人 就業支援講習会参加者 220人 子どもの生活力向上事業：延参加児童数 91人 学習支援事業：派遣回数 831回 ひとり親家庭医療費助成事業：年間取扱件数：98,838件 対象者数：8,327人 対象世帯数：4,121世帯 〔扶助費給付実績〕 (円)			
		児童扶養手当	児童育成手当	ひとり親家庭医療費助成
	26年度	2,032,181,740	1,430,878,000	228,862,699
	27年度	2,016,944,290	1,417,567,500	231,554,646
	28年度	2,024,032,560	1,401,273,000	241,199,867
対前年度	7,088,270	△ 16,294,500	9,645,221	
	〔未収金の推移〕 (円)			
	児童扶養手当返還金	児童育成手当返還金	ひとり親家庭医療費助成	計
26年度	26,978,771	9,163,500	1,040,199	37,182,470
27年度	25,563,956	8,803,700	812,652	35,180,308
28年度	25,047,656	8,752,200	691,057	34,490,913
対前年度	△ 516,300	△ 51,500	△ 121,595	△ 689,395
28年度評価	達成		次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	就業支援講習会の開催回数増。 自立支援教育訓練給付金を2割から6割給付へ、高等職業訓練促進給付金の支給期間を2年から3年に拡大。 制度の周知を図るため、ひとり親家庭支援情報メールマガジン（はち☆エール）の配信を開始。

今後の取組

29年度 目標	ひとり親家庭の自立促進に向け、各事業の適正かつ円滑な運営を実施する。	28年度末 時点の課題	ひとり親家庭の親子が一緒に過ごす時間や、ひとり親家庭ならではの悩みを共有できる相手や交流の機会が少ない。就業・子育て・生活の安定など様々な問題を抱えているひとり親家庭への多面的な支援が今後も必要である
29年度の 取組	手当や医療費助成などの経済的支援、自立支援に向けた従来の取り組みに加えて、ひとり親家庭の親子及び親同士の交流の機会をつくるとともに、就業支援専門員を配置し、就業支援を強化し、ひとり親家庭の自立促進を図る。	30年度の 計画	ひとり親家庭への経済的支援や自立の促進を、継続して実施していく。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	青少年問題対策										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	子ども家庭部児童青少年課															
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	04	児童青少年費	
根拠法令等	「地方青少年問題協議会法」「八王子市青少年問題協議会条例」「八王子市青少年健全育成基本方針の策定等に係る検討会設置要綱」等															
事業目的 (最終的に目指す状態)	青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立につき必要な重要事項を調査審議し、また、適切な実施を期するために必要な関係行政機関相互の連絡調整を図る。家庭環境や住環境により非行など様々な悩みや問題を抱え、また、居場所を失っている青少年に対し、更生保護などに関連する機関が相互に連携し、青少年の立ち直りを支援することを目的とする。働くことについて様々な悩みを抱えている15歳～39歳くらいまでの若者が就労に向かえるよう、支援を行っていく。															

行政コスト計算書

(単位 円)

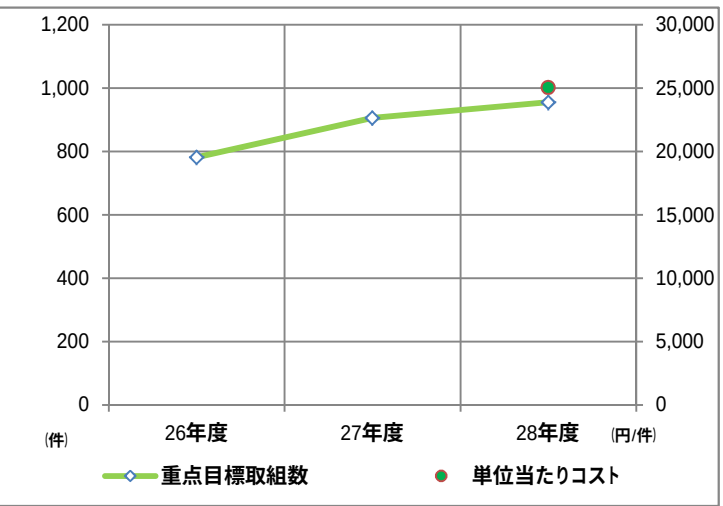
勘定科目				28年度	勘定科目		28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	6,887,135	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	557,667		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	378,390		国庫支出金	0
			その他	108,000		都支出金	15,000,000
			小計	7,931,192		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	16,020,878		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	1,147,244
			その他	0		小計	16,147,244
			小計	16,020,878	経常収支差額 (A)	△ 7,804,826	
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 7,804,826	
		小計	23,952,070	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用			0	一般財源充当額 (E)	9,664,454
	小計			23,952,070	再計 (C) + (D) + (E)	1,859,628	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	若年無業者就労促進事業業務委託料 [15,000,000円] 八王子市子ども若者サポート事業業務委託料 [978,878円] 第156回八王子市青少年問題協議会委員報酬 [108,000円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.13人	1.00人	0.94人	△ 0.06人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.13人	1.00人	0.94人	△ 0.06人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	重点目標取組数	782	906	956	50
	単位当たりコスト	—	—	25,054	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・サポステの協力事業者の開拓や地域との実践的ネットワークの構築 ・学校をはじめ関係機関・団体への周知を広げ、取組の促進を図っていく。また周知によって、市民への認知を深める。 ・検討会・協議会の審議を効果・効率的に進めていくために、青少年問題や各団体の取組状況把握・提供に努める。	27年度末時点 の課題と対応	・学校をはじめ関係機関・団体への周知促進及びネットワークの拡大。また市民の認知度向上と支援を必要とする青少年への周知の充実。 ・青少年問題協議会及び検討会の審議の効果・効率的な進行。
主な 活動実績	解決		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	特に若年無業者就労促進事業においては、新たに模擬店の企画・運営による就労トレーニングや地域における青少年健全育成団体とのネットワークづくりを開始し、市制100周年記念事業「子どもフェスティバル」やあったかホールにおけるイベントなどにも参加。市民団体・関係機関とのつながりが広がったほか、市民への認知度も広がった。

今後の取組

29年度 目標	・関係機関・団体への周知を広げ、取組の促進を図っていく。また周知によって、市民への認知を深める。 ・検討会・協議会の審議を効果・効率的に進めていくために、青少年問題や各団体の取組状況把握・提供に努める。	28年度末 時点の課題	・サポステ事業の対象者には該当しない(一歩手前の)層や就労することに困難を抱えた女性の支援 ・学校をはじめ関係機関・団体への周知促進及びネットワークの拡大。また市民の認知度向上と支援を必要とする青少年への周知の充実。 ・青少年問題協議会及び検討会の審議の効果・効率的な進行。
29年度の 取組	・サポステにおける若者・企業交流会の開催 ・サポステ事業の対象者には該当しない(一歩手前の)層や就労することに困難を抱えた女性の支援 ・八王子市青少年健全育成基本方針平成30年度重点目標の策定 ・立ち直り支援における生活福祉課・保健所等の他機関との連携強化	30年度の 計画	・青少年健全育成基本方針重点目標の策定 ・各機関・団体との連携強化及び周知促進

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	青少年健全育成環境整備										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	子ども家庭部児童青少年課															
基本計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	②	
予算科目	会計		一般会計		款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	04	児童青少年費	
根拠法令等	「八王子市青少年対策地区委員会活動事業補助金交付要綱」「八王子市青少年の健全な育成環境を守る条例」															
事業目的 (最終的に目指す状態)	家庭・学校・地域、また各所管・機関が連携し、地域コミュニティの活性化も視野に見据えて、「地域力」による青少年の健全な育成を推進していく。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	10,550,504	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	854,297		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,687,769		国庫支出金	0
			その他	27,090,000		都支出金	113,000
			小計	40,182,570		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	2,732,374		使用料及び手数料	0
			維持補修費	168,955		繰入金	0
			減価償却費	481,425		その他	264,580
			その他	0		小計	377,580
			小計	3,382,754		経常収支差額 (A)	△ 60,100,936
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	38,000	特別収支差額 (B)	0		
		小計	38,000	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 60,100,936		
	小計		43,603,324	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		16,875,192	一般財源充当額 (E)	59,323,046		
	小計		60,478,516	再計 (C) + (D) + (E)	△ 777,890		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	青少年育成指導員報酬 [27,090,000円] 八王子市青少年対策地区委員会活動補助金 [16,872,192円] 平成28年度青少年健全育成キャンペーン実施事業委託料 [895,000円] 八王子市子どもキャンプ場利用確認・草刈業務委託料 [1,293,882円]	—

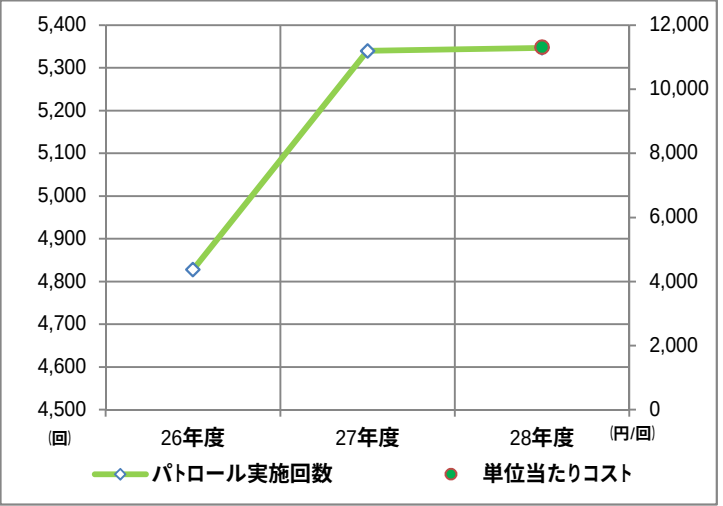
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.13人	1.17人	1.44人	0.27人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.13人	1.17人	1.44人	0.27人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	パトロール実施回数	4,828	5,340	5,347	7
	単位当たりコスト	—	—	11,311	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	・青少年対策地区委員会連絡会市制100周年記念事業実施内容の決定・準備 ・各地区活動の側面支援・コーディネート機能の充実 ・育成指導員から提出される報告から課題を確認し、速やかに対応していく。	27年度末時点 の課題と対応	・「地域力」による青少年の健全育成推進のために、青少年対策地区委員会連絡会が主体となって活動できるよう支援を促進していく。 ・青少年の健全な育成環境の向上に向け青少年育成指導員による地区パトロールの推進や課題の共有・対策を講じていく。
			解決
主な 活動実績	・青少年対策地区委員会連絡会市制100周年記念事業実施委員会を設置し、平成29年度の事業実施に向け、5回の実施委員会を開催し、基調講演候補者の選定やオリンパスホールイベントのプログラム内容の検討、作文コンテストへの作品募集に向けたチラシ・ポスターの作成などを行った。また、各地区一斉活動（防災訓練・クリーン活動）への協力を各地区に呼びかけ、平成29年度には防災訓練18地区20回、クリーン活動全地区での開催を予定している。 ・東京都「こころの東京革命普及啓発事業補助金」を活用し、横山地区において「ロードレース大会」を行った。 ・青少年育成指導員が、子どもたちの溜まり場や、問題箇所の夜間の重点的巡回活動を実施した。（年間5,300回以上）		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	・37地区合同で初めて実施する平成29年度の「八王子市青少年対策地区委員会連絡会市制100周年記念事業」に向けて、実施委員会を設置

今後の取組

29年度 目標	・青少年対策地区委員会連絡会市制100周年記念事業の開催をとおし、地域コミュニティの活性化を図っていくと共に未来を担う子ども達の健全育成を推進していく。 ・各地区活動の側面支援・コーディネート機能の充実 ・育成指導員の課題において、東京都青少年課などと連携を深め、適切に対応していく。	28年度末 時点の課題	継続して行う必要のある課題であるため、 ・「地域力」による青少年の健全育成推進のために、青少年対策地区委員会連絡会が主体となって活動できるよう支援を促進していく。 ・青少年の健全な育成環境の向上に向け青少年育成指導員による地区パトロールの推進や課題の共有・対策を講じていく。
29年度の 取組	・青少年対策地区委員会連絡会市制100周年記念事業の実施 ・青少年健全育成キャンペーンを上記市制100周年記念事業とタイアップして行う。 ・東京都「こころの東京革命普及啓発事業補助金」の活用	30年度の 計画	・青少年対策地区委員会連絡会市制100周年記念事業で行った各地区一斉活動（防災訓練・クリーン活動）を継続的に行うきっかけを作り、地域のつながり（子どもたちの健全育成の推進、コミュニティの活性化、地域の防災力の広がり）を強めていく。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	青少年団体活動推進										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	子ども家庭部児童青少年課															
基本計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	04	児童青少年費	
根拠法令等	八王子市子供会育成団体補助金交付要綱、スカウト活動補助金交付要綱等															
事業目的 (最終的に目指す状態)	青少年団体の活動に対し補助を行うことにより本市における青少年の健全育成を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

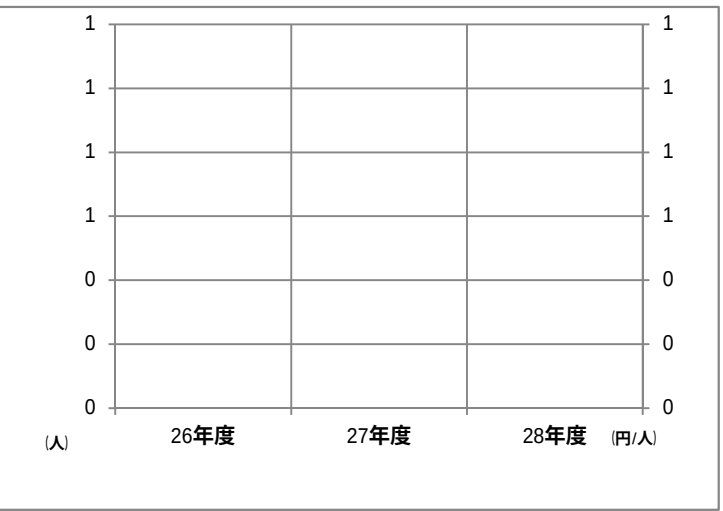
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	12,382,190	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,002,612		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	9,671,616		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	23,056,418	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	733,838		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	733,838	経常収支差額 (A)		△ 32,672,912	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 32,672,912		
	小計	23,790,256	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		8,882,656	一般財源充当額 (E)	22,649,385		
	小計		32,672,912	再計 (C) + (D) + (E)	△ 10,023,527		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	活動環境整備費用 [367,648円] 子供会育成団体活動補助金 [8,588,846円] ボーイ・ガールスカウト補助金 [660,000円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.25人	0.47人	1.69人	1.22人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.47人	1.69人	1.22人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・市子連補助事業の効果的な実施及び市子連活動の市民への効果的な周知。 ・市制100周年記念事業「子どもフェスティバル」について事業実施 ・青少年団体の活動促進に対し補助金を交付し、活動をサポートする。	27年度末時点 の課題と対応	・市制100周年記念事業「子どもフェスティバル」について事業実施内容を実施するため、関係機関との調整や側面支援を行い、「地域力」による青少年健全育成を図っていく必要がある。
			解決
主な 活動実績	・市制100周年記念事業「子どもフェスティバル」を実施、3,600人以上の方が参加した。市民団体や子育て機関との協働により、「地域力」による青少年の健全育成を推進する契機となった。 ・市制100周年記念事業「ぼく・わたしたちの八王子 子ども絵画コンテスト」を実施。学校の協力のもと5,087点の作品応募があった。 ・子ども達に社会奉仕活動や自然体験活動の機会を提供し、社会性・自立性を育んだ。 ・11月にオーバーナイトハイキング、3月にボーイスカウト体験イベントを実施し、社会奉仕・自然体験活動を通じ、自信や達成感、思いやりを育む機会を提供した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	市制100周年記念事業「子どもフェスティバル」を八王子市、八王子市教育委員会、八王子市子供会育成団体連絡協議会の共催で実施。「地域力」による青少年健全育成の更なる推進を図ったとともに、子育て関係団体とのネットワークを築く契機となった。

今後の取組

29年度 目標	・市子連補助事業の効果的な実施及び市子連活動の市民への効果的な周知をし、新規加入に繋げていく。 ・子どもたちに不足している自然体験や多世代交流の機会を創出する子供会活動を支援し、協働により青少年の健全育成の推進を図っていく。	28年度末 時点の課題	・市子連に加入していない子供たちに子供会活動を体験する機会を創出してきた。さらに次年度からは加入に繋げていけるよう工夫していく。
29年度の 取組	28年度に実施した「市制100周年記念事業 ぼく・わたしたちの八王子 子ども絵画コンテスト」の巡回展を行い、市内各所において作品を広く展示するとともに、子供会の活動を周知し、新規加入に繋げていく。 都市緑化フェアにおいて、子供会の新規加入促進イベントを実施する。	30年度の 計画	・市子連補助事業の効果的な実施及び市子連活動の市民への効果的な周知をし、新規加入に繋げていく。 ・青少年健全育成の更なる推進を図るため、健全育成に携わる市民団体・子育て機関の輪をさらに広げていくこと。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	セーフティーネット支援対策等実施推進										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部生活自立支援課・生活福祉総務課・生活福祉地区第一課・生活福祉地区第二課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	03	民生費		項	04	生活保護費		目	01	生活保護総務費	
根拠法令等	生活保護法、八王子市就労促進事業実施要綱、八王子市被保護者等居宅生活安定化自立支援事業実施要綱、高齢者支援事業実施要綱他															
事業目的 (最終的に目指す状態)	生活保護の適正な運営の確保や生活保護受給者の自立・就労支援等を目的に各種事業を実施する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

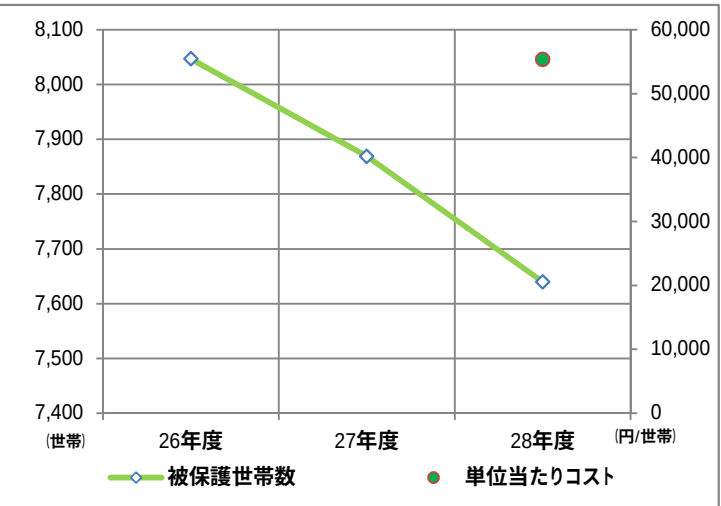
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	160,162,513	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	12,968,703		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	16,867,106		国庫支出金	68,987,223	
			その他	106,242,310		都支出金	0	
			小計	296,240,632		分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	126,241,786		使用料及び手数料	800	
			維持補修費	0		繰入金	0	
			減価償却費	183,600		その他	9,792,658	
			その他	0		小計	78,780,681	
			小計	126,425,386		経常収支差額 (A)	△ 344,162,144	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0			
		その他	0	特別収支差額 (B)	0			
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 344,162,144			
	小計			422,666,018	一般財源調整額 (D)			0
	移転費用			276,807	一般財源充当額 (E)			357,048,818
	小計			422,942,825	再計 (C) + (D) + (E)			12,886,674

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬 [93,223,256円] 医療券・介護券等の発行業務委託 [15,422,400円] 路上生活者等地域生活安定化支援事業 [15,377,142円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	17.09人	21.24人	19.35人	△ 1.89人
任期付職員	0.00人	0.50人	0.00人	△ 0.50人
再任用職員	1.78人	1.85人	2.51人	0.66人
計	18.87人	23.59人	21.86人	△ 1.73人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	被保護世帯数	8,047	7,869	7,640	△ 229
	単位当たりコスト	—	—	55,359	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	生活福祉4課をはじめ関係機関との連携を深め、支援対象者の自立の促進を図るとともに、生活保護の適正実施に努める。	27年度末時点 の課題と対応	支援対象者は複合的な課題を抱えており、一つの課のみで課題を解決することが出来ないため、より一層他課や他機関との連携を強化する必要がある。
			解決
主な 活動実績	医療適正推進や収入資産状況把握等充実など、生活保護制度の適正な運営の確保のための各種事業と、就労支援をはじめ、生活保護受給者の自立を促進するための各種相談・支援を行った。 平成27年度実績 ・就労支援員 支援対象者数1,170名(生活保護受給者 691名、生活困窮者等 479名) 就労決定者数468名(生活保護受給者 255名、生活困窮者等 213名) 就労による保護廃止77件 ・診療報酬明細点検件数 248,848件		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	専門的な知識を要する嘱託員、委託業者を活用し、生活福祉4課、関連所管、ハロワークとの情報交換や連携を強化し、受給者の個々の状況に応じた自立の促進を図った。

今後の取組

29年度 目標	生活福祉4課をはじめ関係機関との連携を深め、支援対象者の自立の促進を図るとともに、生活保護の適正実施に努める。	28年度末 時点の課題	支援対象者は複合的な課題を抱えており、一つの課のみで課題を解決することが出来ないため、より一層他課や他機関との連携を強化する必要がある。
29年度の 取組	生活福祉4課をはじめ関係機関との連携を深め、就労支援や最近増加している高齢世帯の生活保護受給世帯への支援など、対象者に応じた自立の促進を図るとともに、生活保護の適正実施に努める。	30年度の 計画	さらなる効果的・効率的な事業実施を検討しながら、引き続き事業の適正実施に取り組む。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	社会福祉施設等の防犯対策強化										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部生活福祉総務課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	04	生活保護費		目	01	生活保護総務費	
根拠法令等	平成28年度八王子市障害者(児)施設整備費補助金交付要綱 など															
事業目的 (最終的に目指す状態)	社会福祉施設等における防犯対策を強化するため、国の補正予算を活用し、夜間の日常生活支援を行う入所施設等に防犯カメラなどを設置する費用について補助する															

行政コスト計算書

(単位 円)

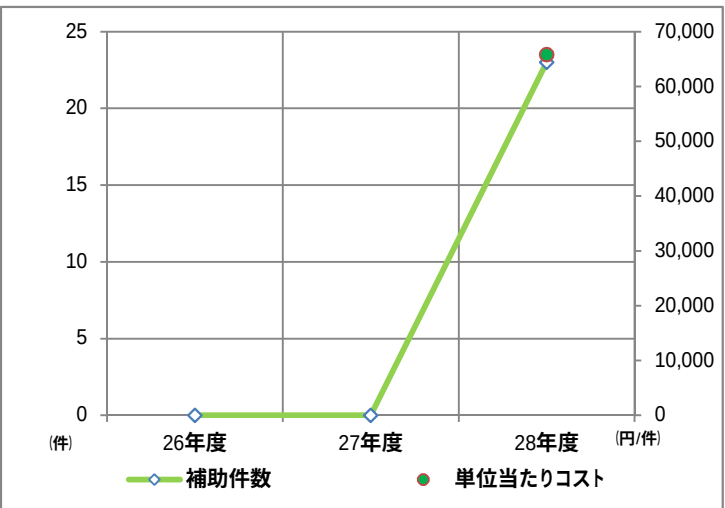
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	366,338	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	29,663		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	378,147		国庫支出金	492,000
			その他	0		都支出金	0
		小計	774,148	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	492,000
		小計	0	経常収支差額 (A)		△ 1,021,148	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 1,021,148			
	小計	774,148	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用			739,000	一般財源充当額 (E)	613,338	
	小計			1,513,148	再計 (C) + (D) + (E)	△ 407,810	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	保護施設整備費補助金 [739,000円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	0.05人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.51人	0.51人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	補助件数			23	23
	単位当たりコスト	—	—	65,789	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	保護施設 1件	27年度末時点 の課題と対応	28年度国補正により新たに実施となった事業のため、27年度はなし
			—
主な 活動実績	保護施設 1件		
28年度評価	達成	次年度の展開	縮小

改善・改革の取組

内容	特になし

今後の取組

29年度 目標	施設より要望が無いため、実施なし。	28年度末 時点の課題	なし
29年度の 取組	施設より要望が無いため、実施なし。	30年度の 計画	30年度については、国の動向を注視していく

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	生活保護世帯健全育成 (法外援護)										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 生活福祉地区第一課・生活福祉地区第二課・生活福祉総務課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	03	民生費		項	04	生活保護費		目	02	扶助費	
根拠法令等	八王子市被保護児童・生徒に対する健全育成事業実施要綱 (都補助対象事業)															
事業目的 (最終的に目指す状態)	生活保護を受けている児童・生徒に対して各種経費を支給することにより、当該児童・生徒の健全育成及びその世帯の自立助長を図ることを目的とする。															

行政コスト計算書

(単位 円)

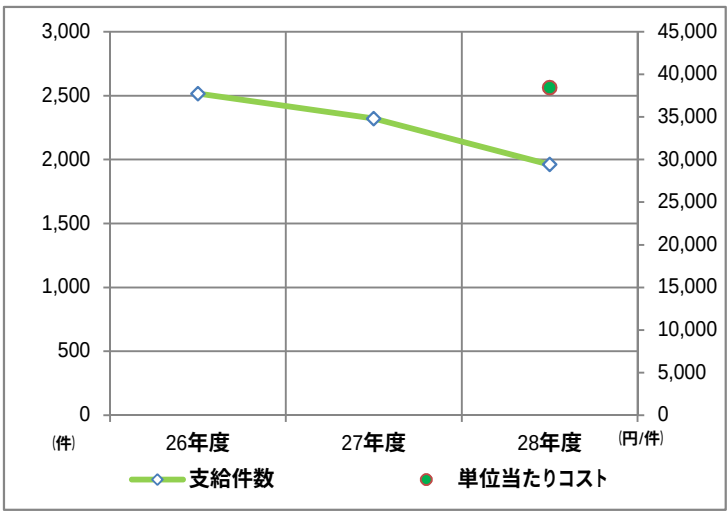
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度		
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	31,285,174	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	2,533,226		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	30,220,568		国庫支出金	0	
			その他	0		都支出金	11,307,000	
		小計		64,038,968		分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0		繰入金	0	
			減価償却費	0		その他	0	
			その他	0		小計		11,307,000
			小計			0	経常収支差額 (A)	
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用		0
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入		0
			その他	0		特別収支差額 (B)		0
		小計		0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 64,038,968
		小計		64,038,968		一般財源調整額 (D)		0
	移転費用		11,307,000	一般財源充当額 (E)		31,718,974		
小計		75,345,968	再計 (C) + (D) + (E)		△ 32,319,994			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	夏季健全育成費支給 [1,980,000円] 学童服・運動衣代支給 [8,247,000円] 修学旅行支度金支給 [1,080,000円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.75人	3.35人	4.02人	0.67人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.15人	0.25人	0.10人
計	2.75人	3.50人	4.27人	0.77人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	支給件数	2,516	2,320	1,961	△ 359
	単位当たりコスト	—	—	38,422	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	適正な人員配置を行うとともに財源確保に努め、 適正な運営を行う。	27年度末時点 の課題と対応	業務を適正に執行するために専門員を活用する 等、更なる業務の効率化を図る必要がある。
			未解決
主な 活動実績	支給延べ人数 24年度 2,956人 25年度 2,868人 26年度 2,516人 27年度 2,320人 28年度 1,961人		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	事業の実施に当たっては、高齢者、障害者及び施設入居者を訪問する専門員を配置し、業務を分業する等の効率化を図った。

今後の取組

29年度 目標	要綱及び要領等に基づき適正な支給を行う。	28年度末 時点の課題	引き続き、適正で的確な支援を行うこと。
29年度の 取組	適正・的確な支援の実施	30年度の 計画	要綱及び要領等に基づく適正な支給の実施

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	被保護者自立促進 (法外援護)										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 生活福祉地区第一課・生活福祉地区第二課・生活福祉総務課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計		款	03	民生費		項	04	生活保護費		目	02	扶助費	
根拠法令等	八王子市被保護者自立促進事業実施要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	被保護者又は被保護世帯に対して、その自立支援に要する経費の一部を支給することにより、もって本人及び世帯の自立を図ることを目的とする。															

行政コスト計算書

(単位 円)

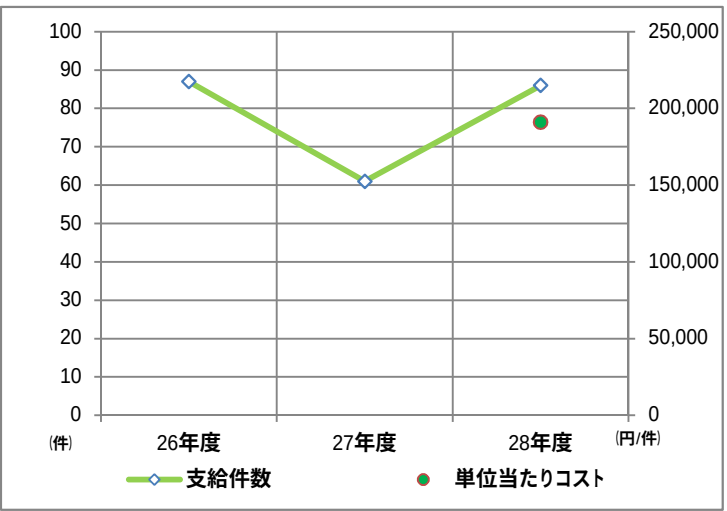
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	6,594,065	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	533,935		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	6,046,481		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	13,174,481	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	0	経常収支差額 (A)		△ 16,425,914	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 16,425,914		
	小計		13,174,481	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		3,251,433	一般財源充当額 (E)	10,004,558		
	小計		16,425,914	再計 (C) + (D) + (E)	△ 6,421,356		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	自立促進支援費 [3,251,433円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.37人	1.23人	0.85人	△ 0.38人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.06人	0.06人	0.05人	△ 0.01人
計	1.43人	1.29人	0.90人	△ 0.39人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	支給件数	87	61	86	25
	単位当たりコスト	—	—	190,999	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	適正な人員配置を行うとともに財源確保に努め、 適正な運営を行う。	27年度末時点 の課題と対応	業務を適正に執行するために専門員を活用する 等、更なる業務の効率化を図る必要がある。
			未解決
主な 活動実績	支給延べ件数 24年度 114件 25年度 104件 26年度 87件 27年度 61件 28年度 86件		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	事業の実施に当たっては、高齢者、障害者及び施設入居者を訪問する専門員を配置し、業務を分業する等の効率化を図った。

今後の取組

29年度 目標	要綱及び要領等に基づき適正な支給を行う。	28年度末 時点の課題	引き続き、適正で的確な支援を行うこと。
29年度の 取組	適正・的確な支援の実施	30年度の 計画	要綱及び要領等に基づく適正な支給の実施

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	国民年金事務										事業類型	窓口サービス				
担当部課	医療保険部保険年金課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計		款	03	民生費		項	05	国民年金費		目	01	国民年金総務費	
根拠法令等	国民年金法、国民年金法施行令ほか															
事業目的 (最終的に目指す状態)	日本国憲法第二十五条第二項に規定する理念に基き、老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定がそこなわれることを国民の共同連帯によって防止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする。															

行政コスト計算書

(単位 円)

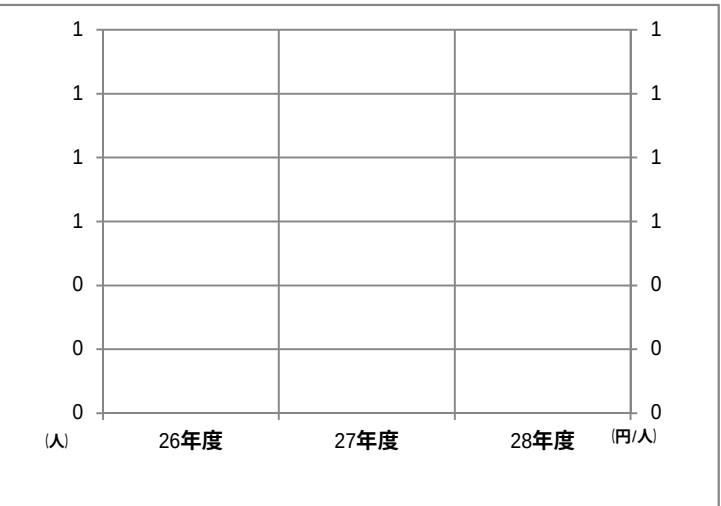
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	65,940,651	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	5,339,355		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	119,479,174
			その他	12,883,310		都支出金	0
			小計	84,163,316		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	14,515,389		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	3,803,602		その他	1,038,959
			その他	0		小計	120,518,133
			小計	18,318,991		経常収支差額 (A)	18,035,826
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	1	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	△ 1	
			小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	18,035,825	
		小計	102,482,307	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用		0	一般財源充当額 (E)	△ 11,679,812	
	小計		102,482,307	再計 (C) + (D) + (E)	6,356,013		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	10.00人	10.00人	9.00人	△ 1.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	10.00人	10.00人	9.00人	△ 1.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	1. 制度改正への適切な対応 2. 統一的な窓口対応による市民サービスの向上 3. 時間外勤務の平準化	27年度末時点 の課題と対応	障害基礎年金の請求に係る受付や相談は専門性が高く、有資格者(社会保険労務士)あるいは同等の知識・経験を有する窓口嘱託員による対応が望ましいのだが、本市の窓口体制は処理件数に見合っておらず、待ち時間が長くなりがちで十分な市民サービスを提供できないでいる。
解決			
主な 活動実績	[平成28年度国民年金事務費交付金等決算見込額報告書から] ・年間被保険者数 1,009,905人 ・年間平均被保険者数 84,158人 ・住所変更取扱件数 16,256件 ・年間平均福祉年金受給権者数 6人 ・特定障害者数 50人 ・来訪相談 34,074件 ・電話相談 23,145件 ・文書相談(電子メール含む) 35件		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	1. 制度改正への適切な対応 2. 統一的な窓口対応による市民サービスの向上 3. 時間外勤務の平準化	28年度末 時点の課題	障害基礎年金の請求に係る受付や相談は専門性が高く、有資格者(社会保険労務士)あるいは同等の知識・経験を有する窓口嘱託員による対応が望ましいのだが、本市の窓口体制は処理件数に見合っておらず、待ち時間が長くなりがちで十分な市民サービスを提供できないでいる。
29年度の 取組	28年度の取組を踏まえた更なる改善を行う。	30年度の 計画	29年度の取組を踏まえた更なる改善を行う。

衛生費

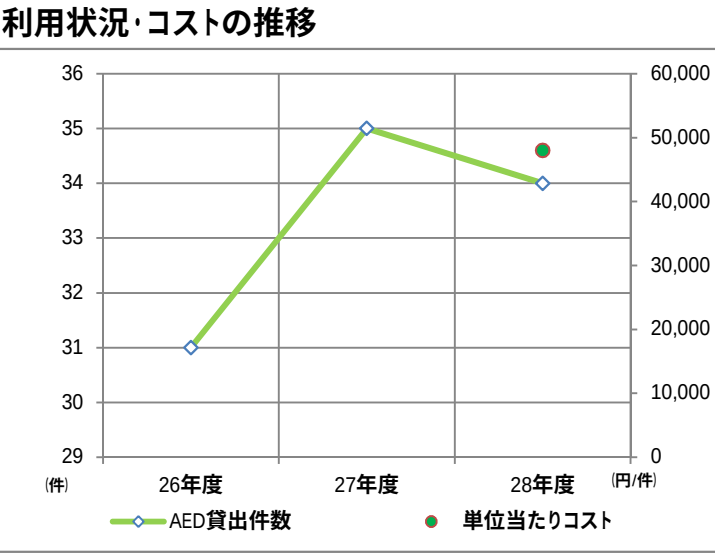
事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)														
事務事業名	自動体外式除細動器 (A E D) 配備								事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部福祉政策課															
基本計画	編	2	章	3	施策番号	16	地域医療の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	01	保健衛生総務費	
根拠法令等	非医療従事者による自動体外式除細動器(AED)の使用について(厚生労働省医政局長通知)															
事業目的 (最終的に目指す状態)	心肺停止状態に陥った方の有効な救命活動のひとつであるAEDを、一般市民が広く使用できる環境を整えることで、効果的は救急活動の一助とすることを目的とする。															

行政コスト計算書						(単位 円)		
勘定科目			28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,245,546	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	100,854		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	110,908		国庫支出金	0	
			その他	0		都支出金	0	
			小計	1,457,308		分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	174,922		使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0		繰入金	0	
			減価償却費	0		その他	0	
			その他	0		小計	0	
			小計	174,922		経常収支差額 (A)	△ 1,632,230	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0			
		その他	0	特別収支差額 (B)	0			
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 1,632,230			
	小計			1,632,230	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用			0	一般財源充当額 (E)		1,666,288	
	小計			1,632,230	再計 (C) + (D) + (E)		34,058	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	AED(自動体外式除細動器)賃貸借 [174,922円]	—

事業の人員体制				
	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.10人	0.17人	0.17人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.17人	0.17人	0.00人

指標と単位当たりコスト					
	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	AED貸出件数	31	35	34	△ 1
	単位当たりコスト	—	—	48,007	—
②					
	単位当たりコスト	—	—	—	—
③					
	単位当たりコスト	—	—	—	—



事業実績

28年度 目標	貸出し件数を増やすため、事業の周知強化を図る。	27年度末時点 の課題と対応	AEDに関する所管課の整理
			未解決
主な 活動実績	AED貸出については、庁内および庁外あわせて34件		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	AED設置台数を1台増やした。

今後の取組

29年度 目標	貸出し件数を増やす	28年度末 時点の課題	AEDに関する所管課の整理
29年度の 取組	事業周知の強化 ・広報誌に掲載 ・町会・自治会へのPRチラシの郵送	30年度の 計画	事業周知の強化 ・広報誌に掲載 ・町会・自治会へのPRチラシの郵送

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	地域医療推進事務										事業類型	内部事務				
担当部課	医療保険部地域医療政策課															
基本計画	編	2	章	3	施策番号	16	地域医療の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	01	保健衛生総務費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	課の事務経費の支出を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,318,813	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	106,787		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	117,432		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		1,543,032		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	508,725		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	
		小計		508,725		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0	
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
		小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 2,051,757
小計		2,051,757	一般財源調整額 (D)		0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)		2,087,818		
小計		2,051,757	再計 (C) + (D) + (E)		36,061		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	複写機使用料 [241,345円] AED借上料 [119,805円]	—

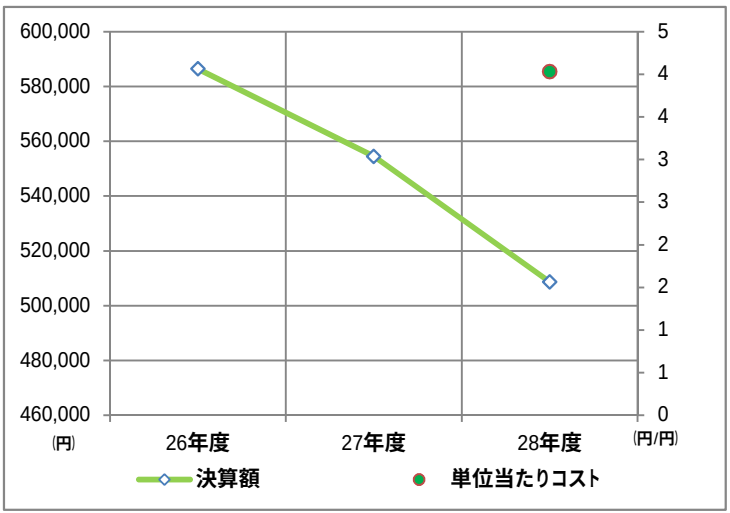
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.15人	0.17人	0.18人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.17人	0.18人	0.01人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	決算額	586,429	554,491	508,725	△ 45,766
	単位当たりコスト	—	—	4	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	就学支援金の廃止に伴い、新たな給付金制度を検討する。[看護専門学校総務課]	27年度末時点 の課題と対応	就学支援金を廃止するにあたり、新たな給付金制度を検討する必要がある。[看護専門学校総務課]
			解決
主な 活動実績	事務分担の適正化を図り、円滑な事務処理を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	担当事務の見直しを行い、事務分担の適正化を図った。

今後の取組

29年度 目標	事務分担の適正化を図り、円滑な事務処理を行う。	28年度末 時点の課題	事務分担の適正化を図る。
29年度の 取組	事務分担の適正化を図り、円滑な事務処理を行う。	30年度の 計画	事務分担の適正化を図り、円滑な事務処理を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	予防接種										事業類型	内部事務				
担当部課	健康部 健康政策課															
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	02	予防費	
根拠法令等	予防接種法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、感染症の予防を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	35,461,416	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	2,871,387		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	3,157,604		国庫支出金	17,927
		その他	6,668,717		都支出金	87,156,519
		小計	48,159,124		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	1,104,580,795		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	16,208,464
		その他	0		小計	103,382,910
		小計	1,104,580,795		経常収支差額 (A)	△ 1,102,981,667
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	1,067,562	特別収支差額 (B)	0	
		小計	1,067,562	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 1,102,981,667	
	小計		1,153,807,481	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		52,557,096	一般財源充当額 (E)	1,103,951,321	
	小計		1,206,364,577	再計 (C) + (D) + (E)	969,654	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	予防接種業務委託料 [1,086,918,557円] 嘱託員報酬 [6,632,717円] 臨時職員賃金 [6,722,200円]	5市個別予防接種相互乗り入れ負担金 [16,208,464円]

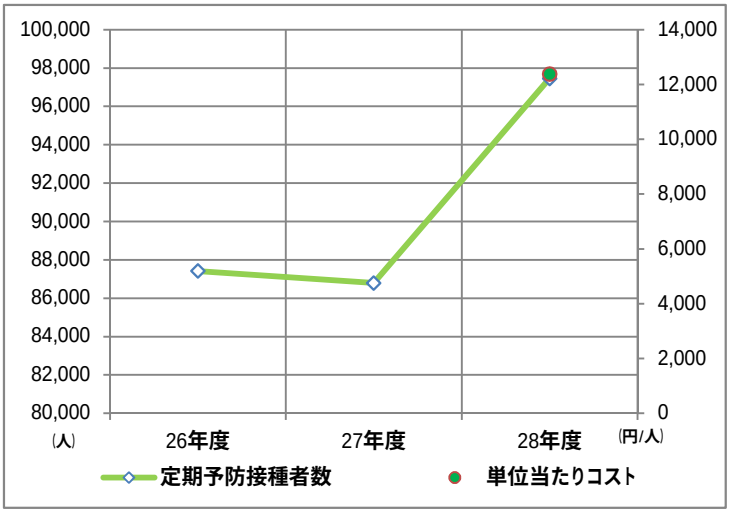
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	5.55人	4.79人	3.89人	△ 0.90人
任期付職員	0.00人	0.95人	0.95人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.55人	5.74人	4.84人	△ 0.90人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	定期予防接種者数	87,420	86,795	97,453	10,658
	単位当たりコスト	—	—	12,379	—
②	高齢者定期予防接種者数	72,155	62,230	65,442	3,212
	単位当たりコスト	—	—	18,434	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	MR接種率95%以上 その他の予防接種においても接種率が高い状態	27年度末時点 の課題と対応	MRについては平成27年3月27日世界保健機関西太平洋事務局により西太平洋地域の日本を含む3つの国が新たに麻しんの排除状態にあることが認定されたと厚生労働省が発表したところではあるが、95%以上の接種率となるよう接種率をあげる必要がある。
			解決
主な 活動実績	・乳幼児、児童、生徒を対象とした予防接種を実施。 ・南多摩5市における予防接種相互乗り入れを実施。 ・BCGの個別接種を開始。 ・平成28年10月からB型肝炎の定期接種を開始。 ・高齢者を対象としたインフルエンザ予防接種を実施。 ・高齢者を対象とした肺炎球菌感染症予防接種を実施。 ・予防接種法に基づき予防接種健康被害の認定者に対し、障害年金、医療手当、医療費の支給を行った。 ・HPV感染症の予防接種後の症状に対する支援実施要綱に基づき、被接種者に医療手当・医療費・介護手当の支給を行った。 ・予防接種健康被害調査委員会を開催した。(1回)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	BCG接種の個別接種化により接種機会が増え、接種率が前年度に比べ向上した。 接種率99.4%(接種完了者。前年度95.4%)

今後の取組

29年度 目標	MR接種率95%以上 他の予防接種においても、前年度実績を上回り、 高い水準を維持している状態	28年度末 時点の課題	MRについては、平成27年3月27日世界保健機関西太平洋事務局により、西太平洋地域の日本を含む3つの国が新たに麻しんの排除状態にあることが認定されたと厚生労働省が発表した。しかし、接種率については、95%以上になる必要がある。
29年度の 取組	予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、感染症の予防を図る。	30年度の 計画	予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、感染症の予防を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	保健所管理運営										事業類型	内部事務				
担当部課	健康部 健康政策課															
基本計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	03	保健所費	
根拠法令等	統計法、福祉・衛生行政統計報告取扱要領、地方自治保245条の4第1項															
事業目的 (最終的に目指す状態)	保健所施設の維持管理を行うとともに、保健所運営会議の運営、共通管理物品の管理を行う。 都の産業交流拠点(仮称)複合施設整備にあわせ、合同庁舎との合築により新保健所を整備する。 各種調査の実施により、厚生労働省が保健衛生行政の推進及び施策の企画立案、並びに円滑な行政運営のための基礎資料を得ることに寄与する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

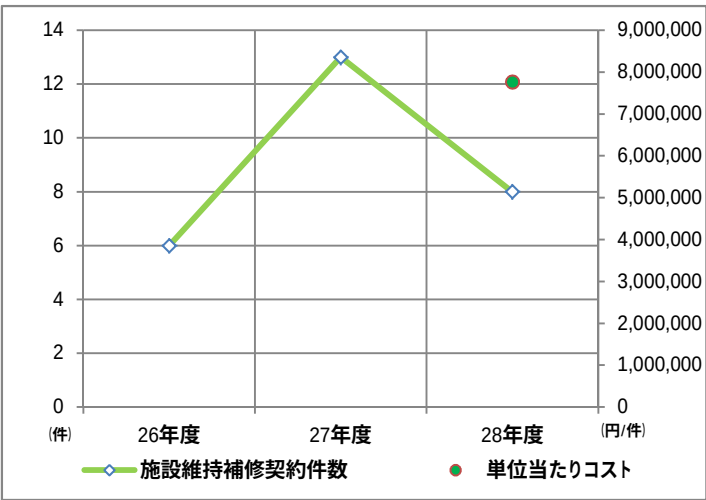
勘定科目				勘定科目			
28年度				28年度			
経常費用	人件費	職員給与費	11,722,783	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	949,219		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	456,678		国庫支出金	77,378	
		その他	5,729,234		都支出金	16,200,000	
		小計	18,857,914		分担金及び負担金	0	
	物件費用等	物件費	17,920,291		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	2,401,423		繰入金	0	
		減価償却費	5,174,092		その他	60,546	
		その他	0		小計	16,337,924	
		小計	25,495,806		経常収支差額(A)	△ 45,806,611	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	132,980		特別収支差額(B)	0	
		小計	132,980		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 45,806,611	
	小計		44,486,700	一般財源調整額(D)		0	
	移転費用		17,657,835	一般財源充当額(E)		42,480,293	
	小計		62,144,535	再計(C)+(D)+(E)		△ 3,326,318	

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬 [4,964,738円] 保健所運営会議参加者謝礼 [70,000円] 清掃委託料 [2,415,300円] 受付業務委託料 [1,733,465円] 新保健所整備基本設計等に係る負担金 [15,535,135円] 連絡通報受理業務負担金 [1,189,000円]	自動販売機設置に係る電気使用料 [25,756円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.31人	2.04人	1.60人	△ 0.44人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.31人	2.04人	1.60人	△ 0.44人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	施設維持補修契約件数	6	13	8	△ 5
	単位当たりコスト	—	—	7,768,067	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	引き続き保健所施設の維持管理を行う。 汚水枡及び汚水管の根本改善の検討を進める。 都の産業交流拠点（仮称）複合施設基本設計に着手したため、保健所部分に対する協議を進める。	27年度末時点 の課題と対応	汚水枡の不具合が発生したため、緊急的な処置を数回実施したが、根本改善に至っていない。 都の産業交流拠点（仮称）複合施設基本設計に着手したため、保健所部分に対する調整が始まる。
			解決
主な 活動実績	予定どおり、保健所運営会議を開催した。 保健所施設の維持管理とともに、汚水枡の不具合に対する緊急的な対応を行なった。 汚水管を根本的に改善するため、庁内関係所管の協力を得ながら、汚水管改修工事を実施した。 狭小な保健所駐車場の区画を改善し、安全性を高めた。 保健所共通管理物品の購入を行った。 都の産業交流拠点（仮称）複合施設基本設計に対し、庁内関係所管と連携して協議を進めた。 保健所部分の要望を出すとともに、応分の負担に関する調整を行なった。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	汚水管の根本改善により、市民に対するトイレ利用の制限が解消された。 駐車場の区画見直しにより、安全性が向上した。

今後の取組

29年度 目標	引き続き保健所施設の維持管理を行う。 都の産業交流拠点（仮称）複合施設整備に関する実施設計に対し、新たな保健所の施設規模・機能等を確定し、市民に発信できる状態。	28年度末 時点の課題	都の産業交流拠点（仮称）複合施設整備に関する基本設計に引き続き、実施設計に移行するため、施設規模・機能等を詳細に確定する必要がある。 将来の工事費に関する応分の負担にかかるため、庁内関係所管と連携し、慎重に協議を進める必要がある。
29年度の 取組	引き続き保健所施設の維持管理を行う。 都の産業交流拠点（仮称）複合施設整備に関する実施設計に対し、新たな保健所の施設規模・機能等を確定するため、市の要望を出していく。 工事費に関する応分の負担に大きく影響するため、庁内関係所管と連携してとりこんでいく。	30年度の 計画	引き続き保健所施設の維持管理を行う。 都の産業交流拠点（仮称）複合施設実施設計に続く工事に対し、応分の負担の調整を行う。 保健所部分に関する別途工事、備品購入等の検討を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	生活衛生に関する監視と指導										事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	健康部 生活衛生課															
基本計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	03	保健所費	
根拠法令等	医療法、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、食品衛生法、理容師法、美容師法、旅館業法、健康増進法 等															
事業目的 (最終的に目指す状態)	・食品・医事・薬事・環境等について、健康被害を防ぐための監視・指導・検査などを行うとともに各種相談・啓発を行い、市民の安全を確保する。 ・健康増進法に基づき、特定給食施設の管理・指導・栄養技術指導及び栄養成分表示の推進等に係る事業を実施し、市民が安心して暮らせる生活環境の維持増進に努める。															

行政コスト計算書

(単位 円)

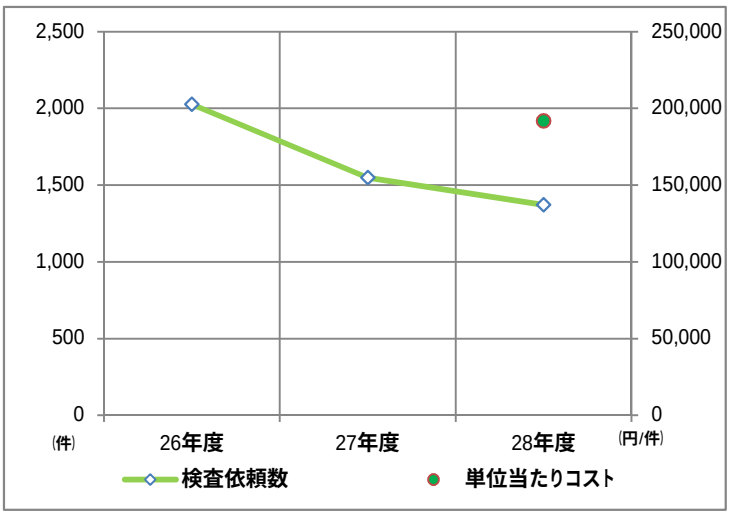
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	170,932,822	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	13,840,795		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	25,331,311		国庫支出金	108,635
		その他	5,687,796		都支出金	28,147,188
		小計	215,792,724		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	42,420,179		使用料及び手数料	28,115,700
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	4,459,738		その他	2,187,613
		その他	0		小計	58,559,136
		小計	46,879,917	経常収支差額 (A)	△ 204,554,944	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	64,600	特別収支差額 (B)	0	
		小計	64,600	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 204,554,944	
小計		262,737,241	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用		376,839	一般財源充当額 (E)	195,159,170		
小計		263,114,080	再計 (C) + (D) + (E)	△ 9,395,774		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	東京都健康安全研究センター検査手数料 [19,336,260円] 食品衛生収去検査業務委託料 [3,184,677円] 水質等検査業務委託料等 [532,999円] 嘱託員報酬・共済費・2名分 [5,625,696円] 臨時職員賃金 [1,037,376円]	食品衛生許可等手数料 [21,987,700円] 医事薬事許可等手数料 [4,224,400円] 環境衛生許可等手数料 [1,858,800円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	20.70人	20.18人	21.78人	1.60人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.80人	1.55人	1.55人	0.00人
計	21.50人	21.73人	23.33人	1.60人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	検査依頼数	2,027	1,549	1,371	△ 178
	単位当たりコスト	—	—	191,914	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・市民の日常生活に密接に関連する医事・薬事や食品、環境衛生などの向上のため、引き続き監視・指導・検査等を行っていくほか、食品表示や特定建築物に対する監視・指導の充実 ・監視員の人材育成	27年度末時点 の課題と対応	利用者の利便性、効率性を考え、特定給食施設に関する監視と指導業務と食品表示に係る業務を生活衛生課へ所管替を行う。
解決			
主な 活動実績	・飲食店等に対する許認可並びに監視・指導 ・薬局等に対する許認可並びに監視・指導 ・特定給食施設の監視指導 ・薬物乱用防止啓発活動 ・環境衛生施設(理容所・美容所・旅館業等)に対する許認可並びに監視・指導 ・給食の放射性物質検査の実施 ・保健所衛生システムの安定的運用及び管理		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	検体検査事業の一部を民間委託とすることで、検査実施数あたりのコストを抑えることができた。

今後の取組

29年度 目標	・市民の日常生活に密接に関連する医事・薬事や食品、環境衛生などの向上のため、引き続き監視・指導・検査等を行っていくほか、食品表示や特定建築物に対する監視・指導の充実 ・監視員の人材育成	28年度末 時点の課題	・監視員の人材育成
29年度の 取組	・市民の日常生活に密接に関連する医事・薬事や食品、環境衛生などの向上のため、監視・指導・検査等を行っていくほか、食品表示や特定建築物に対する監視・指導の充実 ・専門スキル向上に向けた計画的かつ体系的な研修の受講	30年度の 計画	・市民の日常生活に密接に関連する医事・薬事や食品、環境衛生などの向上のため、監視・指導・検査等を行っていくほか、食品表示や特定建築物に対する監視・指導の充実 ・監視員の人材育成

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)														
事務事業名	感染症対策								事業類型	普及啓発・情報提供・相談						
担当部課	健康部 保健対策課															
基本計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	03	保健所費	
根拠法令等	・市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例・同事務の範囲等を定める規則 ・東京都大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例・同施行規則 ・八王子市大気汚染障害者認定審査会条例 ・感染症法・同施行令・同施行規則・同施行細則等 ・感染症の診査に関する協議会条例 ・八王子市難病患者療養支援実施要綱 ・東京都在宅難病患者医療機器貸与の実施に関する規則等															
事業目的 (最終的に目指す状態)	感染症予防や拡大防止対策のため、専門性の高い指導・支援とともに、市民・医療関係者向けに普及啓発を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

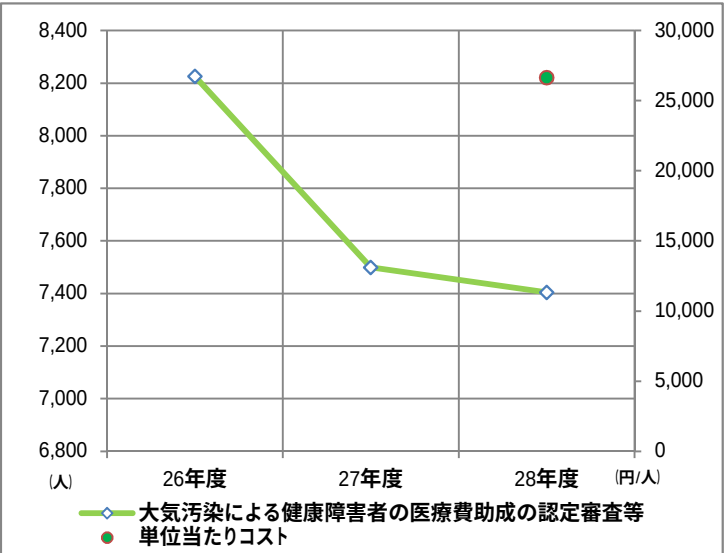
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	104,552,566	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	8,465,845		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	12,212,135		国庫支出金	20,202,239
			その他	22,663,346		都支出金	12,932,146
			小計	147,893,892		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	28,710,259		使用料及び手数料	2,671,140
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	42,290
			その他	0		小計	35,847,815
			小計	28,710,259		経常収支差額 (A)	△ 161,312,547
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 161,312,547		
	小計			176,604,151	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用			20,556,211	一般財源充当額 (E)	160,661,684	
	小計			197,160,362	再計 (C) + (D) + (E)	△ 650,863	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	9.78人	9.94人	13.92人	3.98人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.35人	0.35人	0.00人
計	9.78人	10.29人	14.27人	3.98人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	大気汚染による健康障害者の医療費助成の認定審査等	8,226	7,499	7,404	△ 95
	単位当たりコスト	—	—	26,629	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	大気汚染障害者認定に係る都の制度見直しに即して、確実な申請受理事務を行う。	27年度末時点 の課題と対応	なし
主な 活動実績	[感染症予防対策] ①積極的疫学調査(41件) ②HIV検査(49回 1,260件) <u>エイズ・性感染症の相談(2,757件)</u> ③健康教育(9回 1,037人) [結核予防対策] ①新規登録患者数(92人(うち活動性結核59人 潜在性結核感染症33人))／積極的疫学調査(施設)41件／年末登録患者数 255人(うち活動性41人 不活動性138人 潜在性76人)) ②定期外健診(54回 928人) ③日本語学校健診(11回 833人) ④健康教育(5回 300人)／相談(4,783人) ⑤受託検診(23回 611人) ⑥結核定期健診補助金(7,693,441円 44件(うち学校25件 施設19件)) [感染症対策検体検査] <u>感染症検体検査 3,031,900円(652件)</u> [保健対策事務] ①大気汚染障害者認定審査会(月1回開催)(12回) ②申請受理数(2,025件) [特殊疾病対策] ①在宅難病医療機器貸与(医療機器貸与者数(21名) 訪問看護利用者数(2名) <u>延べ70件</u>) ②在宅難病者療養相談指導(訪問・相談等(1,339件) 訪問リハビリ(31件) 患者会支援(25回345人) 講演会(2回91人)) ③在宅療養支援事業(計画策定・評価事業)(評価会(5回) 実務者会(2回)) ④災害時要援護者支援(在宅人工呼吸器使用者災害時個別計画策定(29件))		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	新興感染症や大規模な対応を必要とする感染症発生時に、迅速で的確な対応ができること。	28年度末 時点の課題	感染症発生時には即時対応が要求されることから、新興感染症については、平常時からの情報収集や訓練、物品整備、関係機関調整等も重要であり、感染症対策業務に初めて携わる職員も多い中で、業務配置や人材育成に苦慮することも多い。
29年度の 取組	関係機関と連携し、各種サーベイや情報収集、普及啓発、危機管理体制の充実等に取り組む。	30年度の 計画	平成29年度の取り組みを継続するとともに、29年度での新たな課題に対応する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	狂犬病予防及び動物愛護・管理										事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	健康部 生活衛生課															
基本計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	03	保健所費	
根拠法令等	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、八王子市動物の愛護及び管理に関する条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	狂犬病予防法に基づき犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付及び狂犬病予防定期集合注射を実施して狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図るとともに、地域での犬猫等の動物をめぐる問題の解決や、トラブルを未然に防止するため、地域社会における動物愛護と適正飼養の普及啓発を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

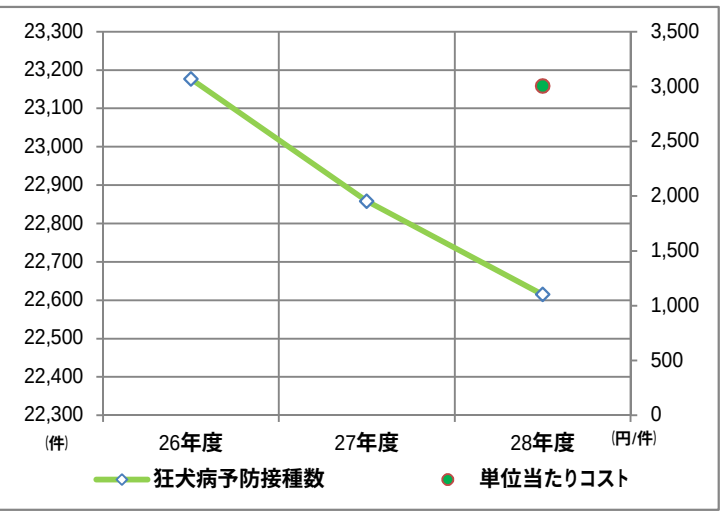
勘定科目				28年度				勘定科目				28年度			
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費				34,655,476	経常収入	市税						0
			賞与等引当金繰入額				2,806,128			保険料					0
			退職手当引当金繰入額				3,101,060			国庫支出金					13,115
			その他				180,000			都支出金					6,226,558
			小計				40,742,664			分担金及び負担金					0
		物件費等	物件費				24,782,756			使用料及び手数料					18,433,600
			維持補修費				0			繰入金					0
			減価償却費				289,800			その他					15,218
			その他				0			小計					24,688,491
			小計				25,072,556			経常収支差額 (A)					△ 43,261,729
		その他の業務費用	支払利息				0			特別費用					0
			徴収不能引当金繰入額				0			特別収入					0
			その他				0			特別収支差額 (B)					0
			小計				0			本年度収支差額 (A) + (B) = (C)					△ 43,261,729
		小計					65,815,220			一般財源調整額 (D)					0
		移転費用					2,135,000			一般財源充当額 (E)					43,919,546
		小計					67,950,220			再計 (C) + (D) + (E)					657,817

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	動物の捕獲及び飼養管理等委託料 [16,250,726円] 狂犬病注射済票交付委託料 [1,667,564円] 臨時職員賃金 [1,995,884円]	犬の登録及び狂犬病予防注射票交付手数料 [18,272,400円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	4.34人	3.84人	4.73人	0.89人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	4.34人	3.84人	4.73人	0.89人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	狂犬病予防接種数	23,177	22,858	22,615	△ 243
	単位当たりコスト	—	—	3,005	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	①「いのちの教育」の実施校の拡大。 ②東京都獣医師会八王子支部と「災害時の協定」の締結。 ③他自治体で運営されている「動物飼養管理施設」の調査・研究。	27年度末時点 の課題と対応	動物愛護の大切さを子供たちに伝える「いのちの教育」の拡充し、東京都獣医師会八王子支部との「災害時の協定」の締結、将来的に整備予定の「動物飼養管理施設」の検討。
			解決
主な 活動実績	①「いのちの教育」の実施校の拡大 1校→2校 ②東京都獣医師会八王子支部と「災害時における愛護動物の救護活動に関する協定」を締結（平成29年3月7日）		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	動物愛護の情操教育を拡充するため、小学生低学年を対象に実施している「いのちの教育」実施校を1校増やした。また、災害時において逸走した飼い主不明の負傷した犬、猫を収容した場合には、東京都獣医師会八王子支部に所属する動物病院で治療できる体制を整備した。

今後の取組

29年度 目標	①動物飼養管理施設の整備計画の検討。 ②同行避難訓練の着手 ③「いのちの教育」実施校の拡充。	28年度末 時点の課題	①動物飼養管理施設の整備計画 ②同行避難訓練の実施 ③いのちの教育実施校の拡充
29年度の 取組	①動物飼養管理施設の検討。 ②同行避難訓練実施に向けた調整。 ③いのちの教育実施校、1校拡充。	30年度の 計画	①動物飼養管理施設の整備計画 ②同行避難訓練の実施

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)													
事務事業名	精神保健対策								事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	健康部 保健対策課														
基本計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	03	保健所費	
根拠法令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律														
事業目的 (最終的に目指す状態)	対人保健サービスの提供と、保健医療を中心とした地域ネットワークの構築を役割として、精神保健対策等を実施することで、地域に密着した保健サービスが提供され、専門性の高い精神保健対策が図られる。														

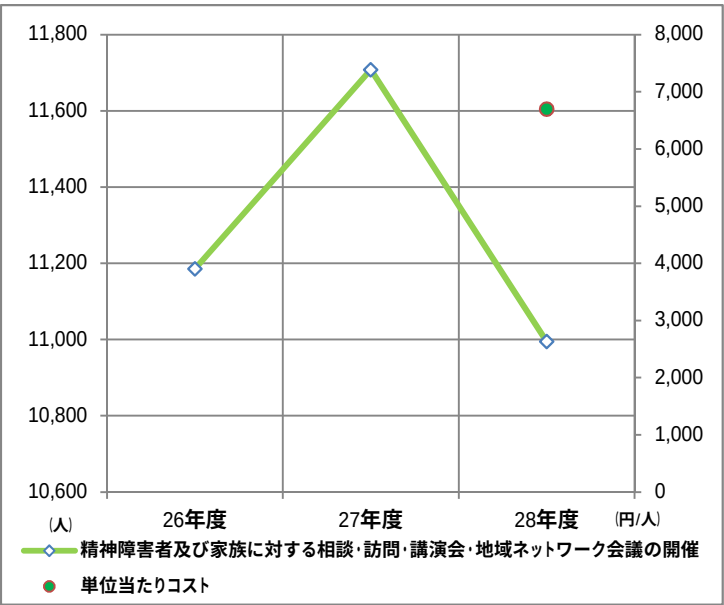
行政コスト計算書				(単位 円)					
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	50,847,569		経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	4,117,236			保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	3,491,057			国庫支出金	1,882,000	
			その他	8,528,068			都支出金	316,000	
		小計	66,983,930		分担金及び負担金		0		
		物件費等	物件費	6,653,828			使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0			繰入金	0	
			減価償却費	0			その他	0	
			その他	0			小計	2,198,000	
		小計	6,653,828		経常収支差額 (A)		△ 71,439,758		
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0		
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0		
			その他	0		特別収支差額 (B)	0		
			小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 71,439,758		
		小計	73,637,758		一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用			0		一般財源充当額 (E)	74,083,613		
小計			73,637,758		再計 (C) + (D) + (E)	2,643,855			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	14.70人	13.56人	6.94人	△ 6.62人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	14.70人	13.56人	6.94人	△ 6.62人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	精神障害者及び家族に対する相談・訪問・講演会・地域ネットワーク会議の開催	11,185	11,708	10,995	△ 713
	単位当たりコスト	—	—	6,697	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・精神保健福祉相談事業の充実とネットワーク構築 ・自殺対策において職員向け研修の充実と相談マニュアルの活用及び年代別対策の充実 ・保健師の人材育成の強化	27年度末時点 の課題と対応	精神保健福祉法改正により、入院中心から在宅中心へと支援が促進されている中、複雑多岐に渡る相談が増加している。保健師の対応技術の向上と、支援ネットワークの構築は継続した課題である。 また自殺対策基本法が改正され、各自治体の特性に応じた対策や計画策定が求められている。
			未解決
主な 活動実績	1 社会復帰促進事業(グループワーク):思春期親グループ12回(88人) 個別アセスメントグループ 39回(186人) 2 相談・指導事業 精神科医 45回(115件) 保健師相談 8,767件 患者会支援 442人 3 未治療・医療中断患者等地域支援事業 困難事例検討会 10回 データー管理 12回 4 地域自殺対策緊急強化 自殺対策庁内連絡会 1回 職員向け研修 29回(3,004人) こころの体温計運用 若者向けパンフレット作成 相談対応マニュアルの作成 5 こころの健康づくり 講演会等 13回 市民関係者 623人 健康フェスタ 734人 6 人材育成として、人材育成指導員を配置し、保健師の家庭訪問等の相談対応技術の向上を図った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	広く普及啓発するために全職員対象に自殺予防対策に対する悉皆研修を実施するとともに、相談対応マニュアルの作成を行った。 また精神障害者早期訪問事業を立ち上げ、支援が必要な対象者を早期に支援に結び付けた。

今後の取組

29年度 目標	・個別支援の強化を図ると共におよび関係機関との効果的なネットワークの推進を図る。 ・自殺対策の充実 ・対応困難事例に対する保健師の対応力の向上	28年度末 時点の課題	・多問題を抱える困難事例も多く、より専門的な知識と対応力が必要であるが、経験の浅い職員も多く、保健師の人材育成が課題である。
29年度の 取組	・自殺対策計画策定に向けた準備を進める。 ・当事者会、家族会への支援 ・相談マニュアルやパンフレットを活用した自殺対策に対する普及啓発 ・困難事例検討会や専門研修、事業評価会の実施	30年度の 計画	・市町村自殺対策行動計画の策定 ・自殺対策の取り組みの強化 ・保健師の人材育成の継続的な強化

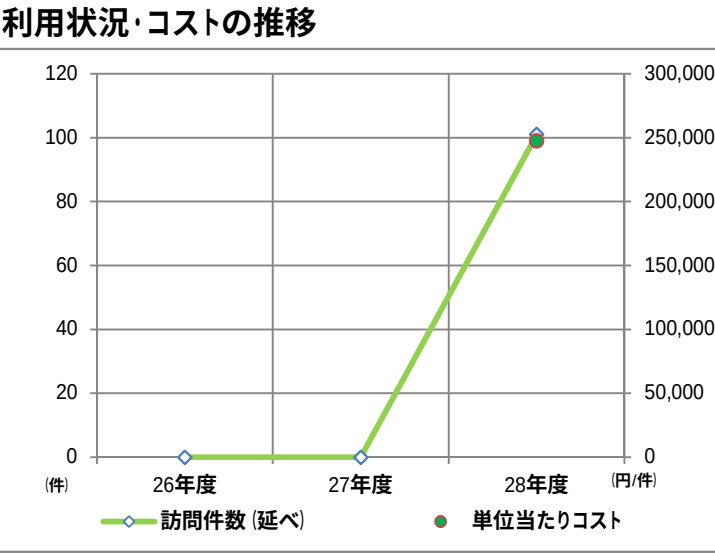
事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)													
事務事業名	精神障害者緊急支援体制の構築								事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	健康部 保健対策課														
基本計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	03	保健所費	
根拠法令等	八王子市精神障害者早期訪問支援事業実施要綱及び要領														
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域で生活している未治療・治療中断等の精神障害者及びその家族等に対し、早期に訪問支援を行う体制を構築し、必要な保健医療や福祉サービスに結び付けるため、適切かつ円滑な支援を行うことにより、本人、家族及び住民が安心して地域生活を送ることができる環境となる。														

行政コスト計算書					(単位 円)		
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	16,338,628	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,322,974		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	3,044,269		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	2,141,405
		小計	20,705,871	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	4,246,921	使用料及び手数料		0	
		維持補修費	0	繰入金		0	
		減価償却費	0	その他		0	
		その他	0	小計		2,141,405	
	小計	4,246,921	経常収支差額 (A)	△ 22,847,276			
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	35,889	特別収支差額 (B)	0		
		小計	35,889	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 22,847,276		
小計	24,988,681	一般財源調整額 (D)	0				
移転費用			0	一般財源充当額 (E)	21,372,035		
小計			24,988,681	再計 (C) + (D) + (E)	△ 1,475,241		

		経 常 費 用				経 常 収 入			
28年度 主な内訳									

事業の人員体制				
	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	2.23人	2.23人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	2.23人	2.23人

指標と単位当たりコスト					
	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	訪問件数 (延べ)			101	101
	単位当たりコスト	—	—	247,413	—
②	面接件数 (延べ)			35	35
	単位当たりコスト	—	—	713,962	—
③					
	単位当たりコスト	—	—	—	—



事業実績

28年度 目標	地域で生活している未治療・治療中断等の精神障害者及びその家族等に対し、市内精神科病院の精神保健福祉士と保健師が早期に訪問支援を行う体制を構築する。	27年度末時点 の課題と対応	複雑で困難な相談が数多く持ち込まれており、現状の相談体制では対応が不十分であった。
			未解決
主な 活動実績	1、相談対応実人数 101人 訪問延べ185件 面接延べ35件 連絡調整会 18回 2、精神科医師によるスーパーバイズ 10回 3、運営評価会議 2回		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	新規事業として実施するにあたり、協力精神科病院の精神保健福祉士5名と、都立多摩精神保健福祉センターの職員とともに事業の目的の共有、支援方法についての話し合いを連絡調整会として随時行いながら、相談の質の向上に努めた。

今後の取組

29年度 目標	市民等の相談者に対して、早期に対応することで不安を軽減し、問題に対し一緒に解決方法を探っていく。 家庭訪問等の前後で方針の摺合せを行い、対応を検討する。	28年度末 時点の課題	精神科医師によるスーパーバイズをもらいながら、対応方法について工夫を重ねても、状況が改善しないケースも多く、非常に時間を要する。 対応する職員の対応力の向上や、メンタルヘルスに留意する必要がある。
29年度の 取組	29年度は、協力病院を今までの5病院から6病院に増やし実施していく。対象者の選定や、支援内容の評価を行いながら効率的に事業を進めていく。	30年度の 計画	29年度の取り組みを評価しながら、継続実施していく。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	食育の推進										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	健康部健康政策課															
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	03	保健所費	
根拠法令等	食育基本法 食育基本計画															
事業目的 (最終的に目指す状態)	第2期食育推進計画に基づき、市民の食に対する関心を高める機会をつくり、食育ネットワークを立ち上げ食に関する連携を強化する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

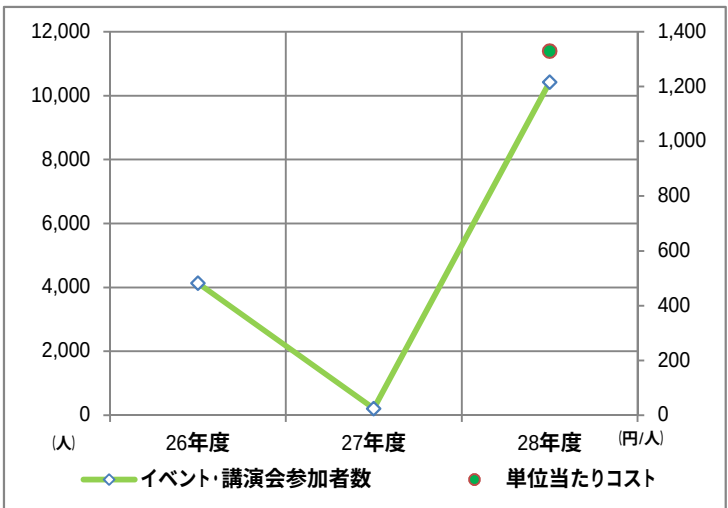
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	9,671,295	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	783,105		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	861,164		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	165,000
		小計	11,315,564	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	840,710		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	590,212		その他	0
			その他	0		小計	165,000
		小計	1,430,922	経常収支差額 (A)		△ 13,679,335	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 13,679,335			
	小計	12,746,486	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		1,097,849	一般財源充当額 (E)	13,353,575		
	小計		13,844,335	再計 (C) + (D) + (E)	△ 325,760		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.46人	1.12人	1.32人	0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.46人	1.12人	1.32人	0.20人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	イベント・講演会参加者数	4,134	212	10,417	10,205
	単位当たりコスト	—	—	1,329	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	食育に関連する企業、市民団体、行政が繋がるネットワークを立ち上げ、食育の関係者の連携を強化する。	27年度末時点 の課題と対応	ヘルシーメニュー事業の見直し
			未解決
主な 活動実績	①第1期食育推進計画の最終評価の実施。 ②第2期食育推進計画の評価及び目標の確認。 ③食育フェスタの健康フェスタの合同開催。 ④食育サポーターと健康づくりサポーターの統合。 ⑤ヘルシーメニュー事業の見直しを検討した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	改善

改善・改革の取組

内容	食育サポーターと健康づくりサポーターの養成を健康政策課で行っていたが、食育も健康づくりの一環と捉え、効果・効率性を高めるため統合した。

今後の取組

29年度 目標	市民団体と協働で運営する「はちおうじ健康づくり推進協議会」と「はちおうじ食育フェスタ実行委員会」が主催となり、健康フェスタと食育フェスタを合同開催する。また、食育関係者と連携を強化するため、食育ネットワークを立ち上げる。	28年度末 時点の課題	食育ネットワークの立ち上げ
29年度の 取組	①市制100周年記念事業として「健康フェスタ・食育フェスタ」を合同開催する。 ②食育ネットワークの立ち上げ準備。	30年度の 計画	第2期食育推進計画の進捗管理

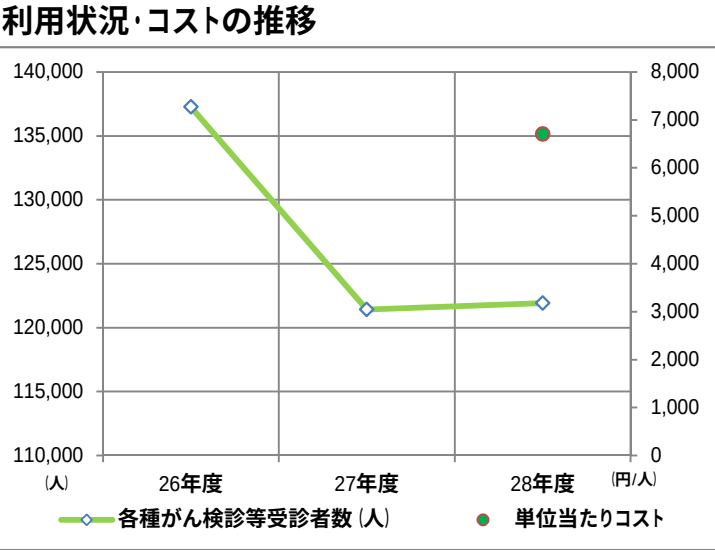
事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)														
事務事業名	健診・検診の推進								事業類型	普及啓発・情報提供・相談						
担当部課	医療保険部 成人健診課															
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	04	保健事業費	
根拠法令等	健康増進法第19条の2、肝炎対策基本法第12条、感染症法第53条の2第3項、がん対策基本法第13条、がん対策推進基本計画(国、都)、がん予防推進計画(市)、市要綱(18-39歳)															
事業目的 (最終的に目指す状態)	がんによる死亡者の減少のため、がんを早期に発見し、治療につなげる。また、肝炎ウイルス、結核、歯周病を予防するなど。生活習慣病を早期に発見し予防するため、健康診査を実施し、発症リスクの高い対象者に対して保健指導を行うことにより、生活習慣病の発症を予防する。															

行政コスト計算書					(単位 円)		
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	32,970,326	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	2,669,677		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	2,935,786		国庫支出金	11,519,000
			その他	11,312,167		都支出金	503,937,000
		小計	49,887,956	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	751,249,993		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	16,636,140		その他	2,048,912
			その他	0		小計	517,504,912
		小計	767,886,133	経常収支差額 (A)		△ 300,352,107	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	82,930	特別収支差額 (B)	0		
		小計	82,930	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 300,352,107		
	小計	817,857,019	一般財源調整額 (D)	0			
移転費用			0	一般財源充当額 (E)	290,479,213		
小計			817,857,019	再計 (C) + (D) + (E)	△ 9,872,894		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	健康診査委託料 [656,786,119円]	都総合交付金 [378,500,000円]

事業の人員体制				
	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	4.00人	4.65人	4.50人	△ 0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	4.00人	4.65人	4.50人	△ 0.15人

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	各種がん検診等受診者数 (人)	137,273	121,427	121,923	496
	単位当たりコスト	—	—	6,708	—
②	一般健康診査等受診者数 (人)	3,725	3,600	3,372	△ 228
	単位当たりコスト	—	—	242,544	—
③					
	単位当たりコスト	—	—	—	—



事業実績

28年度 目標	・疾病の早期発見により市民の健康を守るため、がん検診を着実に実施する。 ・40・50歳を対象に胃がんリスク検査検証事業を引き続き実施し、当該事業への参加者数を増やし事業の有効性を高める。 ・平成29年度の胃がん検診としての胃内視鏡検査導入に向け、体制整備等について医師会と協議する。 ・29年度改訂予定の八王子市がん予防推進計画の基礎的データとなる住民アンケートの実施する。	27年度末時点 の課題と対応	・大腸がん検診の要精検率、精密検査受診率の適正化。 ・国のがん検診無料クーポン券事業により受診された方の継続受診。 ・胃がんリスク検査検証事業、HPV検査の有効性を図る検査検証事業の着実な実施。
未解決			
主な 活動実績	【平成28年度受診率及び要精密検査対象者】 【受診者数 (27年度)】 【受診率】 【要精密検査対象者】 胃がん 8,057名 (8,550名) 4.2% 46名 肺がん 23,215名 (23,987名) 10.8% 229名 大腸がん 52,990名 (54,462名) 26.2% 3,278名 乳がん 13,157名 (11,616名) 22.1% 536名 子宮頸がん 20,517名 (18,835名) 21.7% 465名 ※【目標受診率】 胃・肺・大腸がん→40% 乳・子宮頸がん→50% 【平成27年度精密検査受診率】 【精検受診者 (対象者)】 【精密検査受診率】 58名 (68名) 85.3% 286名 (292名) 97.9% 2,681名 (3,411名) 78.6% 641名 (657名) 97.6% 443名 (471名) 94.1% ※【目標精密検査受診率】 →90% ・胃がんリスク検査検証事業については、新たに介入群667名、比較対象群264名を確保し、研究登録者は3,417名となった。 ・胃内視鏡検診については、医師会と平成30年度導入で合意し、実施体制・方法等を協議、検証する「胃内視鏡検診委員会」を立ち上げた。 ・がん予防推進計画に先立つ市民意識調査を、上位計画である保健医療計画とともに実施。無作為抽出した市民5,000名にアンケートを送付し、2,357名から回答を得た。(有効回収率47.1%)		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

改善・改革の取組

内容	・平成28年度は、平成26年度に無料クーポン券を利用し乳がん、子宮頸がん受診した方に対し、はがきによる勧奨、再勧奨を行い、受診者確保に努めた。 ・限られた予算の有効活用、また、市民の健康維持増進のため、経済産業省と連携し、成果報酬型官民連携モデル(以下、SIBという)の導入を目指した。29年度実施に向け、制度設計、実施方法、契約締結等協議を重ねた。

今後の取組

29年度 目標	・新規受診者の確保、継続受診者の定着を目指すとともに、さらなる精度管理体制の充実を図る。 ・前計画の振り返り(達成と積み残し)、新たな課題、市民ニーズを捉えた「第2期がん予防推進計画」を策定する。 ・日本初の取組みであるSIBを実施する。 ・八王子市医師会と連携し、平成30年度胃内視鏡検診実施に向けた体制整備を図る。	28年度末 時点の課題	・国の無料クーポン券事業が縮小される中、新規受診者の獲得策が必要。 ・国都、市内上位計画、連携計画、さらに、市民意識調査を踏まえての計画策定。 ・SIBの契約、実施。 ・胃内視鏡検診実施に向けた体制整備。 ・胃がんリスク検査検証事業の継続性。
29年度の 取組	・国のクーポン券事業が縮小される中、市独自のクーポンを送付し、新規受診者の確保をめざす。また、継続受診を促す各種受診勧奨を実施する。 ・「(仮称)第2期がん予防推進計画」策定に向け、策定検討会を開催する。 ・SIBによる大腸がん未受診者の新規開拓、及び、精密検査受診率向上策を実施する。 ・平成30年度胃内視鏡検診導入に向け、内視鏡検診委員会(八王子市医師会委託)において、対象者、実施方法、精度管理体制等を協議する。	30年度の 計画	・「がん対策推進計画」に基づき、がん検診事業を実施する。 ・SIBによる大腸がん受診率向上策につき、成果報酬に基づく支払い。 ・胃内視鏡検診の導入。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	母子保健										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	医療保険部 大横保健福祉センター、東浅川保健福祉センター、南大沢保健福祉センター															
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	04	保健事業費	
根拠法令等	母子保健法 児童福祉法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	妊娠期から就学前までのすべての子育て家庭への切れ目のない支援を行うことで、親子の健全育成と乳幼児の発育発達を推進する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

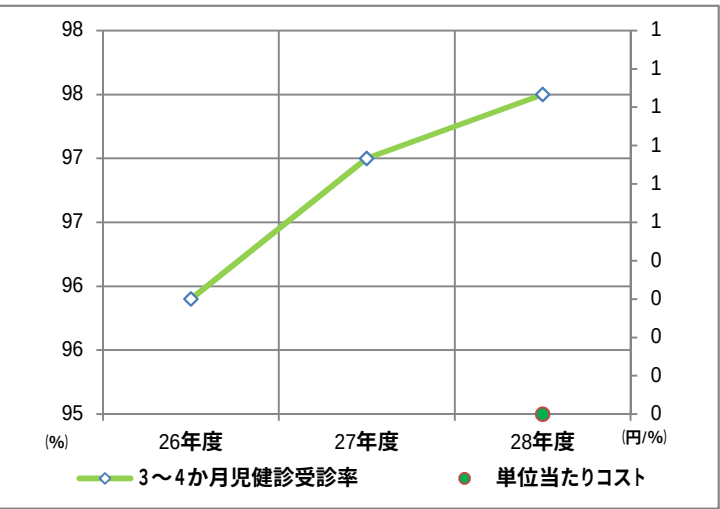
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	274,752,716	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	22,247,313		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	36,044,359		国庫支出金	138,238,284
			その他	63,594,363		都支出金	59,247,542
			小計	396,638,751		分担金及び負担金	4,391,391
		物件費等	物件費	397,278,457		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	12,431,161
			その他	0		小計	214,308,378
			小計	397,278,457		経常収支差額 (A)	△ 851,733,523
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	1		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	97,800	特別収支差額 (B)	△ 1		
		小計	97,800	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 851,733,524		
	小計		794,015,008	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		272,026,893	一般財源充当額 (E)	860,249,138		
	小計		1,066,041,901	再計 (C) + (D) + (E)	8,515,614		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬 [59,735,261円] 妊婦健康診査委託料 [245,521,690円] 6.9ヶ月健診審査等委託料 [45,467,086円] 育児パッケージ購入費 [19,098,378円] 健診従事医師等謝礼 [31,693,900円] 臨職賃金 [27,216,318円] 妊婦健康診査受診費償還払い [20,776,812円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	32.74人	30.84人	37.41人	6.57人
任期付職員	0.60人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.15人	0.34人	0.09人	△ 0.25人
計	33.49人	31.18人	37.50人	6.32人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	3~4か月児健診受診率	96	97	98	1
	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度目標	○八王子版ネウボウの充実を図るために、地区担当保健師による支援体制の強化を目指す。 ○妊娠期からの切れ目のない支援、要支援者の早期発見、早期支援介入を図るために下記の向上を目指す。 ・妊婦面談率の向上 ・乳幼児健診受診率の向上	27年度末時点の課題と対応	平成27年度は妊娠期ネウボウの仕組みづくりを実施。 今後妊婦面談の定着化に向け、関係機関への周知と面談からの要支援者のスクリーニングスキルの向上と支援体制の整備を行って行く必要がある。
未解決			
主な活動実績	1 妊娠期支援事業 2 妊婦健康診査 3 母親学級(母性科、育児科) 4 妊産婦・新生児及び未熟児等訪問指導等 5 産婦・乳幼児健康診査 6 3歳児健康診査 7 乳幼児歯科相談		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	・安心して妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援をするしくみとして八王子版ネウボウをスタートさせ、全妊婦を対象に妊婦面談を開始した。また、面談を利用した方には多摩産材を使用した木のおもちゃなどを育児パッケージ「はち★ベビギフト」として贈呈した。 ・妊娠期からの要支援者の早期発見、早期介入、支援体制の強化を図るために、子ども家庭支援センター、産科や小児科医療機関等関係機関との連携強化を図った。

今後の取組

29年度目標	①八王子版ネウボウの周知徹底と機能拡充により、子育てしやすい環境づくりを推進する。 ②個々の発達・発育課題に応じた切れ目のない支援が受けられるよう乳幼児健診や発達相談の経過等を関係所管で情報共有できる仕組みづくりを構築する。	28年度末時点の課題	①妊婦面談率は66.1%と全数には及ばなかったが、面談や育児パッケージは面談利用者からはたいへん好評であった。一方、特定妊婦等、妊娠期からの複雑困難な支援対象への連携支援に迫られた。 ②個々の発達課題に応じた支援のため医療機関や保育園、幼稚園、子育てひろば等との乳幼児健診や発達相談等の情報連携が求められている。
29年度の取組	①ネウボウコールセンターの開設を契機としたネウボウの機能充実とPR強化。 ②保育園・幼稚園・子育てひろば等との発達発育支援のための情報連携ツールとして、親が記録を持ち歩く乳幼児向けの連携手帳の配布を開始する。(マイ・ファイル事業)	30年度の計画	①八王子版ネウボウの機能拡充により、子育てしやすい環境づくりを推進する。 ②個々の発達課題に応じた支援が受けられるようマイ・ファイル事業を拡充し、庁内外の連携強化により切れ目のない発達支援のしくみを構築する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	母子保健										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	健康部 保健対策課															
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	04	保健事業費	
根拠法令等	母子保健法・八王子市母子保健法施行細則・八王子市未熟児養育医療助成実施要綱・障害者自立支援法・八王子市自立支援医療（育成医療）事業実施要綱・八王子市療育給付事業実施要綱・児童福祉法・八王子市小児慢性特定疾病医療費支給事業実施要綱・八王子市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱・八王子市特定不妊治療費助成金交付要綱・母子保健医療対策等総合支援実施要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	・児童等の医療費の経済的負担を軽減し、健全な育成を図る。・児童福祉法に基づき、慢性疾患にかかっていることにより長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成をはかるため、その治療方法の確立と普及を目的とした研究等に資する医療の給付等を行う。・小児慢性特定疾病医療費支給申請の内容について、適正かつ慎重に審査するため、八王子市小児慢性特定疾病審査会を設置する。・高額な医療費を要する特定不妊治療について、治療に要する費用の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るために実施する。															

※当該事務事業は、399ページと同一の事務事業です。行政コスト計算書及び事業の人員体制は再掲です。

行政コスト計算書

(単位 円)

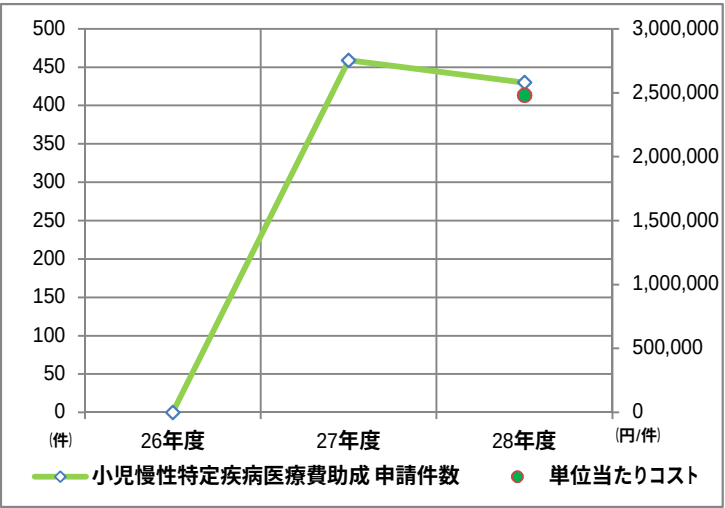
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	274,752,716	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	22,247,313		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	36,044,359		国庫支出金	138,238,284
			その他	63,594,363		都支出金	59,247,542
			小計	396,638,751		分担金及び負担金	4,391,391
		物件費等	物件費	397,278,457		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	12,431,161
			その他	0		小計	214,308,378
			小計	397,278,457		経常収支差額 (A)	
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	1	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	97,800	特別収支差額 (B)	△ 1	
			小計	97,800	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 851,733,524
	小計		794,015,008	一般財源調整額 (D)		0	
移転費用		272,026,893	一般財源充当額 (E)		860,249,138		
小計		1,066,041,901	再計 (C) + (D) + (E)		8,515,614		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬 [59,735,261円] 妊婦健康診査委託料 [245,521,690円] 6.9ヶ月健診審査等委託料 [45,467,086円] 育児パッケージ購入費 [19,098,378円] 健診従事医師等謝礼 [31,693,900円] 臨職賃金 [27,216,318円] 妊婦健康診査受診費償還払い [20,776,812円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.71人	6.04人	36.85人	30.81人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.60人	0.60人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.05人	0.05人
計	1.71人	6.04人	37.50人	31.46人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	小児慢性特定疾病医療費助成 申請件数	—	459	430	△ 29
	単位当たりコスト	—	—	2,479,167	—
②	特定不妊治療費 助成件数	514	994	531	△ 463
	単位当たりコスト	—	—	2,007,612	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・円滑な事務処理を進める。	27年度末時点 の課題と対応	・小児慢性特定疾病審査会が設置された初年度 であり、運営方法を試行錯誤した。 解決
主な 活動実績			
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	小児慢性特定疾病審査事務の人員配置について見直しを行い、効果的効率的な配置とした。

今後の取組

29年度 目標	・助成事業が円滑に実施され、専門的サービスが 適切に提供される。	28年度末 時点の課題	・中核市移行時又はそれ以前に制定した要綱や様 式について一部見直す必要がある。 ・マイナンバー本格運用開始に対する対応 ・不妊に関する相談実績がないため、事業化につ いて検討する必要がある。
29年度の 取組	・助成事業を円滑に実施するため、要綱や様式の 見直しを行い、必要に応じ改正する。 ・小児慢性特定疾病審査事務を円滑に行う。 ・小児慢性特定疾病児童等自立支援について、 事業のあり方を検討し実施する。 ・不妊相談事業を検討する。	30年度の 計画	・助成事業の円滑な実施 ・小児慢性特定疾病審査事務の効率化 ・小児慢性特定疾病児童等自立支援の実施等、 専門的サービスの提供

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)													
事務事業名	いきいき健康づくり								事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	健康部健康政策課														
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	04	保健事業費	
根拠法令等	健康増進法、第2次健康日本21														
事業目的 (最終的に目指す状態)	健康寿命の延伸に向け、市民一人ひとりが自身の健康や身体に関心を持ち、主体的に健康づくり活動が行われる。														

行政コスト計算書					(単位 円)		
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	9,524,761	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	771,240		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,212,971		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	1,243,000
		小計		11,508,972		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	579,255		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	19,329
			その他	0		小計	
		小計		579,255		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
		小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 12,824,618
	小計		12,088,227	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用		1,998,720	一般財源充当額 (E)		12,667,237	
	小計		14,086,947	再計 (C) + (D) + (E)		△ 157,381	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

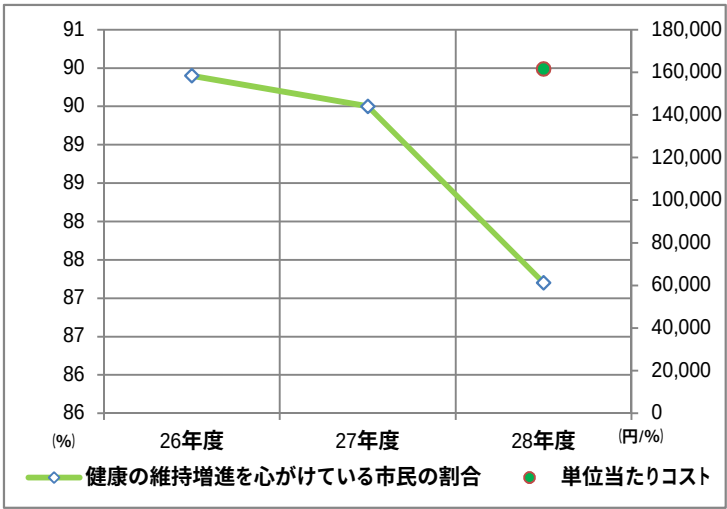
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.63人	1.32人	1.30人	△ 0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.63人	1.32人	1.30人	△ 0.02人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	健康の維持増進を心がけている市民の割合	90	90	87	△ 2
	単位当たりコスト	—	—	161,548	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	市制100周年記念事業に向けて、はちおうじ健康づくり推進協議会参加団体、食育関連団体の足並みがそろい、機運が醸成されている。	27年度末時点 の課題と対応	①受動喫煙対策の充実 ②地域における健康づくり施策の体系化
			未解決
主な 活動実績	①市制100周年記念事業の基幹事業となるビジョンフォーラムの一つとして実施予定の「健康福祉フォーラム」開催に向けた関係機関との調整を図ることができた。 ②はちおうじ健康づくり推進協議会及びはちおうじ食育フェスタ実行委員会と連携し、健康フェスタと食育フェスタを市制100周年のプレ事業として位置づけ、同時開催することができた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	新たな会議体を立ち上げることなく、既存の会議体を利用し市制100周年記念事業の検討を行うことができた。

今後の取組

29年度 目標	市制100周年記念事業である「健康フェスタ・食育フェスタ」及び「健康福祉フォーラム」について、市制100周年記念事業の実施で掲げられた基本理念・基本方針を実現する。	28年度末 時点の課題	「健康福祉フォーラム」の開催に向けた関係機関との更なる調整。
29年度の 取組	①市制100周年記念事業として「健康フェスタ・食育フェスタ」を合同開催する。 ②市制100周年記念事業の基幹事業であるビジョンフォーラムの一つとして「健康福祉フォーラム」を開催する。	30年度の 計画	開始される第3期保健医療計画を基に事業を展開する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	都医療費助成等事務										事業類型	窓口サービス				
担当部課	健康部 保健対策課															
基本計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	04	保健事業費	
根拠法令等	市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例・同事務の範囲等を定める規則															
事業目的 (最終的に目指す状態)	東京都難病医療費助成等申請の受理及び進達。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	6,227,728	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	504,272		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	554,538		国庫支出金	0
		その他	8,432,682		都支出金	10,309,222
		小計	15,719,220		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	1,805,794		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	10,309,222
		小計	1,805,794		経常収支差額 (A)	△ 7,215,792
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 7,215,792	
	小計	17,525,014	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	7,386,083	
	小計		17,525,014	再計 (C) + (D) + (E)	170,291	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

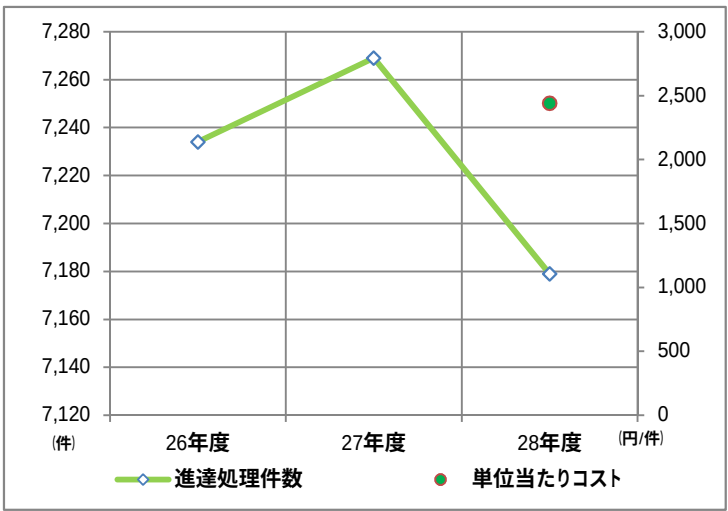
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.21人	0.21人	0.85人	0.64人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.21人	0.21人	0.85人	0.64人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	進達処理件数	7,234	7,269	7,179	△ 90
	単位当たりコスト	—	—	2,441	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	28年8月から、都規則の改正により難病医療費助成事業におけるマイナンバーの徴取が開始されることを考慮し、申請時の窓口対応方法等を検討する。	27年度末時点 の課題と対応	指定難病の検討により、27年7月には第2次指定難病として196疾病が追加され、28年度には第3次指定難病の検討も開始されることから、窓口での問い合わせに対し、最新の情報を適切に回答できるよう市民サービスの向上に努める必要がある。
			解決
主な 活動実績	1 大気汚染申請受理件数 2,025件 2 難病患者医療費助成等申請受理件数 7,179件 3 大気進達回数 36回 4 難病進達回数 56回		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	マイナンバー導入によるワンストップサービスを推進する。

今後の取組

29年度 目標	第3次指定難病の告示、マイナンバー導入および、経過措置期間満了に伴い、問い合わせが増加する中、適切な対応に努め、市民サービスの向上をめざす。	28年度末 時点の課題	個々で提出書類が違い、制度上複雑化している現状において、問い合わせに対し、最新の情報を適切に回答できるよう市民サービスの向上に努める必要がある。
29年度の 取組	マイナンバー導入および経過措置期間満了による変更内容について、周知を確実に行う。	30年度の 計画	マイナンバー導入による市民サービスの向上をめざす。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)														
事務事業名	保健医療計画の推進								事業類型	内部事務						
担当部課	健康部健康政策課															
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	04	保健事業費	
根拠法令等	健康増進法、第2次健康日本21															
事業目的 (最終的に目指す状態)	健康増進法に基づき市民の健康寿命の延伸に向け、保健医療計画の進捗管理、評価及び計画の改定を通して、保健・医療両面からの行政の取組みを進めていく。															

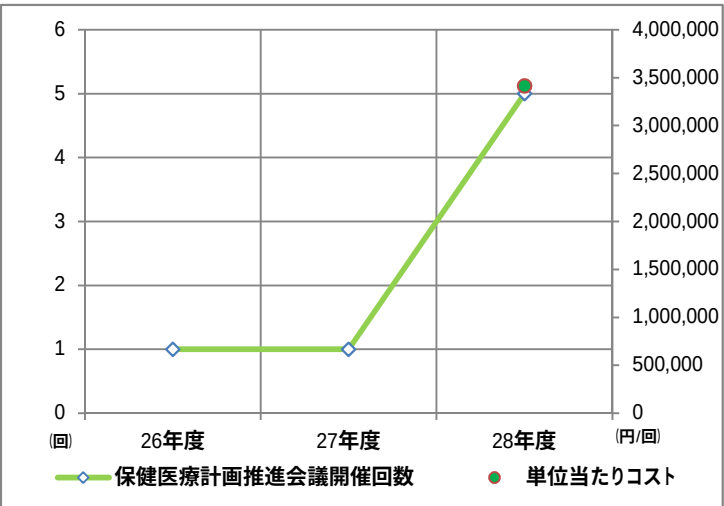
行政コスト計算書					(単位 円)		
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	10,770,307	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	872,095		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	2,893,973		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	1,122,000
		小計		14,536,375		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	2,530,894		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	1,122,000
		小計		2,530,894		経常収支差額 (A)	△ 15,945,269
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
			その他	0		特別収支差額 (B)	0
			小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 15,945,269
		小計		17,067,269		一般財源調整額 (D)	0
		移転費用		0		一般財源充当額 (E)	13,899,943
	小計		17,067,269	再計 (C) + (D) + (E)	△ 2,045,326		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.80人	0.37人	1.19人	0.82人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.80人	0.37人	1.19人	0.82人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	保健医療計画推進会議開催回数	1	1	5	4
	単位当たりコスト	—	—	3,413,454	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	第3期保健医療計画策定準備のため、スケジュール通り市民意識調査を実施し、調査結果を分析して、将来に向かって継続可能な市民の健康づくりプランを検討する。	27年度末時点 の課題と対応	第3期保健医療計画策定に向けた、市民意識調査の実施
			解決
主な 活動実績	①平成28年10月、市内に居住する18歳から74歳までの男女5,000名（無作為抽出）に対して、市民意識調査を予定通り実施。 ②有効回収率について、平成23年度実施時は41.6%であったが、今回47.1%となり5.5ポイント上昇する結果となった。 ③市民意識調査の内容について、八王子市保健医療計画推進会議の委員の意見を聴取し、反映することができた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	同時期（平成29年度）に改定予定の「がん予防推進計画」と連携し、市民意識調査を実施することができた。保健医療分野とがん予防分野のクロス集計を実施するなど、保健、医療及びがん予防の関係課と連携し、有効な分析を行った。

今後の取組

29年度 目標	平成30年度から第3期保健医療計画を円滑にスタートさせる。	28年度末 時点の課題	第3期保健医療計画における目標、指標の設定
29年度の 取組	市民意識調査の分析結果などから課題、目標を明確にし、庁内関係所管、保健医療計画推進会議と連携しながら策定を進める。	30年度の 計画	第3期保健医療計画の開始

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	健康教育・健康相談										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	医療保険部大横保健福祉センター・東浅川保健福祉センター・南大沢保健福祉センター															
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	04	保健事業費	
根拠法令等	健康増進法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	健康増進法に基づき、生活習慣病等の予防のため、栄養・歯科・生活習慣病の改善に関する健康教育・相談等を行い、市民の健康増進を支援する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

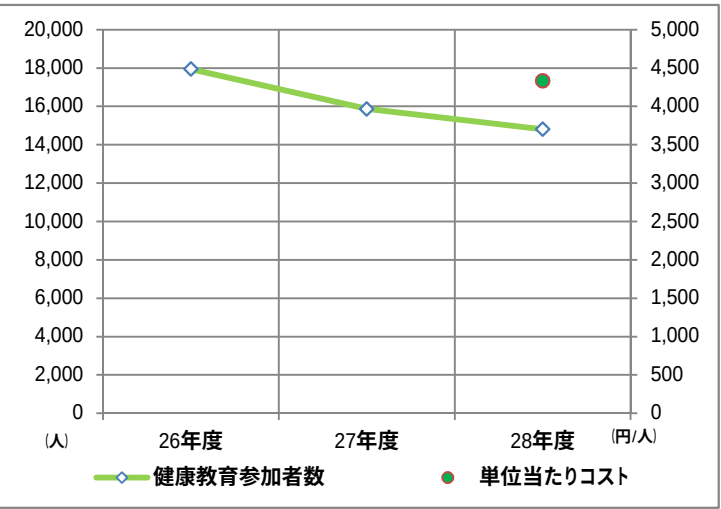
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	45,865,387	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	3,713,817		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	3,127,631		国庫支出金	0
		その他	9,701,361		都支出金	1,411,000
		小計	62,408,196		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	1,763,437		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	3,835,391
		その他	0		小計	5,246,391
		小計	1,763,437		経常収支差額 (A)	△ 58,932,572
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	7,330	特別収支差額 (B)	0	
		小計	7,330	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 58,932,572	
	小計		64,178,963	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	65,952,724	
	小計		64,178,963	再計 (C) + (D) + (E)	7,020,152	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	7.53人	6.71人	6.16人	△ 0.55人
任期付職員	0.10人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.20人	0.10人	0.10人	0.00人
計	7.83人	6.81人	6.26人	△ 0.55人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	健康教育参加者数	17,947	15,873	14,810	△ 1,063
	単位当たりコスト	—	—	4,333	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	国保対象者のデータ等から市民の健康上の課題を把握し、効果的な啓発・教育・相談等の事業を実施する。	27年度末時点 の課題と対応	・壮年層の健康に関する働きかけの機会が持ちにくく、若い世代からの生活習慣病普及啓発の活動が重要。 ・生活習慣病重症化予防にむけた部内連携体制の再構築が必要。
解決			
主な 活動実績	3保健福祉センター ○健康教育 350回開催 14,006人 (保健師・栄養士・歯科衛生士による各種健康教室、母子保健事業実施時の保護者等に対する健康教育、地域の健康づくり活動支援) ○健康相談 994回 10,444人 (保健福祉・栄養・歯科相談(個別相談等)、市民センターまつり、健康フェスタ、等の出張健康相談会)		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	・生活習慣病重症化予防に向けた部内での検討と国保データを活用した分析から課題分析を行った。 ・地域に出向いた教育・相談および若い世代向けのテーマや対象者(親子など)の工夫による事業展開を行った。 ・各種イベントや乳幼児健診の機会等、あらゆる機会をとらえた場面において健康づくりについてのアプローチを行った。

今後の取組

29年度 目標	国保対象者のデータ等から市民の健康上の課題を明確化し、庁内外の関係機関と連携をとりながら、重症化予防に取り組むとともに、地域へ積極的に向き、広く市民に健康づくりや生活習慣病予防啓発を行う。	28年度末 時点の課題	①壮年層の健康に関する働きかけの機会が持ちにくく、若い世代からの生活習慣病普及啓発の活動が重要。 ②生活習慣病重症化予防にむけた部内連携体制の再構築が必要。
29年度の 取組	①各種イベントや地域に出向いた事業実施により、広く市民に生活習慣病予防の啓発や健康相談の機会を提供する。 ②国保対象者の健診結果等のデータ分析による重症化予防対象者の把握と効果的なアプローチ方法を模索する。	30年度の 計画	(仮称)データヘルス計画に沿って、庁内外の関係機関と連携をとりながら、重症化予防に取り組むとともに、地域へ積極的に向き、広く市民に健康づくりや生活習慣病予防啓発を行う。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)													
事務事業名	摂食・嚥下機能の維持								事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	医療保険部地域医療政策課														
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	04	保健事業費	
根拠法令等	八王子市摂食・嚥下機能支援懇談会開催要綱														
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市保健医療計画に基づき、各機関の専門家により構成された八王子市摂食・嚥下機能支援懇談会を開催し、市民が生涯にわたって、安全に安心しておいしく食事ができるよう、摂食・嚥下機能に不安を感じている者を支援する体制づくりを行う。														

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,758,417	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	142,383		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	432,997		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	283,000
		小計	2,333,797	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	283,012	使用料及び手数料		0	
		維持補修費	0	繰入金		0	
		減価償却費	0	その他		0	
		その他	0	小計		283,000	
	小計	283,012	経常収支差額 (A)	△ 2,333,809			
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 2,333,809		
	小計	2,616,809	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	2,047,629		
	小計		2,616,809	再計 (C) + (D) + (E)	△ 286,180		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	懇談会参加者謝礼 [192,000円] 講演会会場等使用料 [47,800円]	医療保健政策区市町村包括補助 [283,000円]

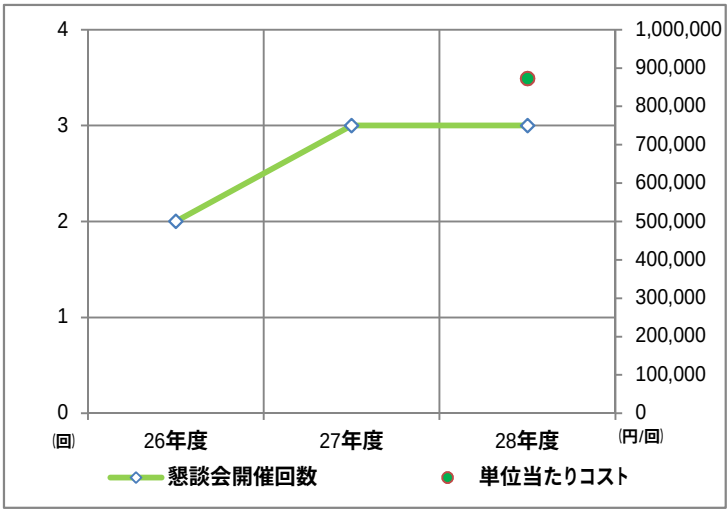
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.22人	0.23人	0.24人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.22人	0.23人	0.24人	0.01人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	懇談会開催回数	2	3	3	0
	単位当たりコスト	—	—	872,270	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	新たなメンバーを加え懇談会を開始し、多職種連携に向けて検討を行い、専門職（医師・歯科医師・薬剤師・ケアマネ等）向けの講演会を実施する。	27年度末時点 の課題と対応	多職種の専門家による情報交換を行っているが、参加していない職種が抱える問題点等も把握し、更なる多職種連携を図っていきたい。
			解決
主な 活動実績	八王子市摂食・嚥下機能支援懇談会 3回開催 専門職向け講演会 平成29年2月17日（金） 19:30～21:00 開催 参加者 125名		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	専門職向け講演会の実施した。

今後の取組

29年度 目標	多職種連携に向けて検討を行い、市民向けの講演会を実施する。	28年度末 時点の課題	引き続き多職種の専門家による情報交換を行い、多職種連携の推進を図る必要がある。また、市民に向けた普及・啓発の必要性についても検討する。
29年度の 取組	引き続き多職種の専門家による情報交換を行い、多職種連携の推進を図る。また、市民向け講演会を実施する。	30年度の 計画	今後については、平成30年度から始まる「第3期八王子市保健医療計画」の中で取組んでいく口腔保健の推進にあわせ、口腔保健支援センターと連携を図りながら検討していく。また、引き続き多職種の専門家による情報交換を行い、多職種連携の推進を図るとともに、市民に向けた普及・啓発を実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	保健福祉センター事業										事業類型	ハード事業				
担当部課	医療保険部大横保健福祉センター															
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	04	保健事業費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	大横保健福祉センターにおける乳児健康診査事業、健康相談、心理相談等及び館管理の一部に関する事務を管理する。また、大横保健福祉センター西寺方分室の適切な維持管理を実施する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	6,960,402	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	563,599		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,379,936		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	8,903,937	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	4,484,457		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	428,547		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	4,913,004	経常収支差額 (A)		△ 13,930,901	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	97,560	特別収支差額 (B)	0		
	小計	97,560	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 13,930,901			
小計	13,914,501	一般財源調整額 (D)	0				
移転費用		16,400	一般財源充当額 (E)	12,773,460			
小計		13,930,901	再計 (C) + (D) + (E)	△ 1,157,441			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	総合健診システム機器借上料 [3,142,558円] 総合健診システム設定委託料 [172,800円] 車両修繕料 [111,813円] 自動車保険料 [97,560円]	-

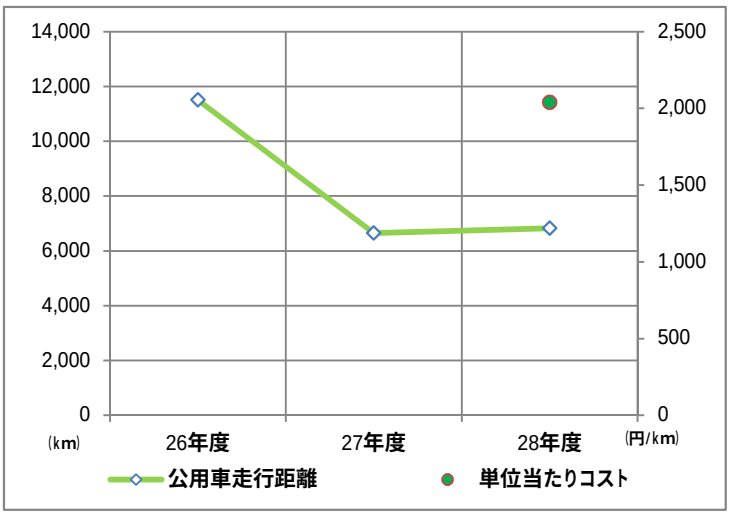
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.30人	0.82人	0.95人	0.13人
任期付職員	0.05人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.35人	0.82人	0.95人	0.13人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	公用車走行距離	11,514	6,652	6,828	176
	単位当たりコスト	—	—	2,040	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	・西寺方分室の解体についてアクションプランに計上する。	27年度末時点 の課題と対応	西寺方分室の今後の扱いについて検討を要する
			解決
主な 活動実績	・総合健診システムにおける使用端末の更新 (リース契約 9台) ・総合健診システム運用に関する定例会議の実施 (3回/年) ・公用車管理(4台、定期点検及び日常点検) ・西寺方分室のアクションプラン計上とそれに伴う事務説明 (結果として予算化に至らず)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	総合健診システムにおいてマイナンバー利用事務への対応を行った。 西寺方分室の解体についてアクションプランとして計上し、実際には予算化には至らなかったものの、施設の状況や今後の管理のあり方について問題提起を行うことができた。

今後の取組

29年度 目標	・総合健診システムを用いたマイナンバー利用事務への対応 ・西寺方分室の扱いについて、周辺の動向を見据えた対応への準備	28年度末 時点の課題	・総合健診システムのマイナンバー利用事務への対応がまだ明確でない。 ・西寺方分室の今後のあり方が不透明である。
29年度の 取組	・マイナンバー利用を前提とした各種テストへの対応、円滑なサービス開始のための調整	30年度の 計画	引き続き総合健診システムが安定的に運用できるよう、適正に管理していく。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	地域医療体制整備										事業類型	施設運営				
担当部課	医療保険部 地域医療政策課、健康部 健康政策課															
基本計画	編	2	章	3	施策番号	16	地域医療の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	05	地域医療推進費	
根拠法令等	八王子市小児障害外来診療事業補助金交付要綱、東京医科大学八王子医療センター及び東海大学八王子病院 高度専門・救急医療整備事業補助金交付要綱、八王子市小児救急医療及び小児病床運営費補助金交付要綱等															
施設名称	小児・障害メディカルセンター															
施設の 設置目的	都立八王子小児病院の移転後の本市の重症心身障害児（者）を含めた小児の外来診療を継承・実施するとともに、夜間救急診療所及び障害者歯科・休日歯科応急診療所を併設し、本市の救急医療体制を支える。															
施設運営 備考	市が直接運営している施設です。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	25,936,658	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	2,100,144		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	4,037,117		国庫支出金	0
			その他	13,373,678		都支出金	207,769,000
		小計	45,447,597	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	87,205,903		使用料及び手数料	0
			維持補修費	1,860,894		繰入金	0
			減価償却費	48,499,103		その他	2,270,771
			その他	0	小計	210,039,771	
		小計	137,565,900	経常収支差額 (A)	△ 806,556,968		
	その他の業務費用	支払利息	53,408,242	特別費用	3,292,550		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	3,198,349		
		その他	0	特別収支差額 (B)	△ 94,201		
		小計	53,408,242	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 806,651,169		
	小計	236,421,739	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用			780,175,000	一般財源充当額 (E)		
小計			1,016,596,739	再計 (C) + (D) + (E)			245,216,572

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	障害者歯科診療事業業務委託料 [34,182,471円] 高度専門・救急医療整備事業補助金 [550,000,000円] 小児救急医療及び小児病床運営費補助金 [200,000,000円]	市町村総合交付金 [207,769,000円]

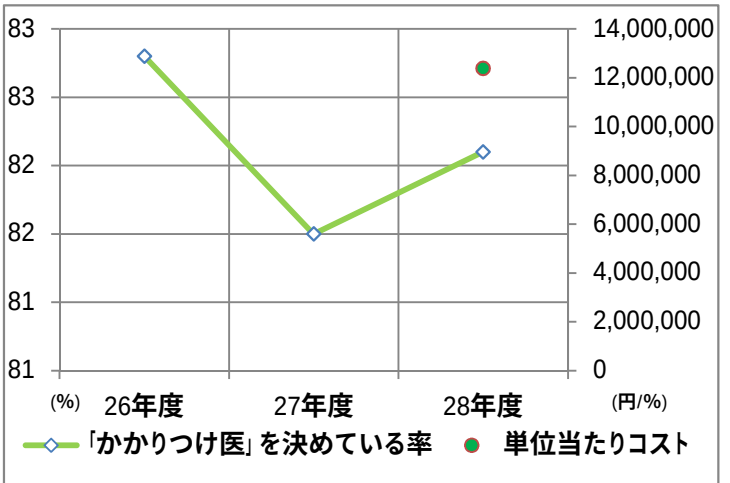
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.91人	2.62人	3.54人	0.92人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.91人	2.62人	3.54人	0.92人

指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
① 建物減価償却率	—	20.94%	22.89%	1.95%
② 「かかりつけ医」を決めている率	82.8	81.5	82.1	0.6
② 単位当たりコスト	—	—	12,382,421	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目		開始時	28年度末	差額															
【資産の部】					【負債の部】																			
固定資産	事業用資産	土地	8,559,553,554	8,551,058,335	△ 8,495,219	固定負債	市債	2,209,006,982	1,897,632,740	△ 311,374,242														
		建物	1,639,451,148	1,649,571,828	10,120,680		退職手当引当金	25,550,114	26,772,782	1,222,668														
		建物減価償却累計額	△ 343,320,508	△ 377,526,947	△ 34,206,439		その他	0	0	0														
		その他	19,921,164	18,467,146	△ 1,454,018		小計	2,234,557,096	1,924,405,522	△ 310,151,574														
	小計	9,875,605,358	9,841,570,362	△ 34,034,996	流動負債	市債	310,433,492	317,374,242	6,940,750															
	インフラ資産	土地	0	0		0	未払費用	8,981,435	7,602,926	△ 1,378,509														
		建物	0	0		0	賞与等引当金	1,942,895	2,100,144	157,249														
		建物減価償却累計額	0	0		0	その他	0	0	0														
		その他	0	0		0	小計	321,357,822	327,077,312	5,719,490														
	小計	0	0	0		負債合計		2,555,914,918	2,251,482,834	△ 304,432,084														
	長期延滞債権	0	0	0	【純資産の部】																			
	徴収不能引当金	0	0	0	固定資産等形成分	9,894,962,547	9,844,781,273	△ 50,181,274																
その他	19,357,189	3,210,911	△ 16,146,278	余剰分(不足分)	△ 2,555,914,918	△ 2,251,482,834	304,432,084																	
小計	9,894,962,547	9,844,781,273	△ 50,181,274																					
流動資産	現金	0	0	0	純資産合計																			
	未収金	0	0	0						7,339,047,629														
	徴収不能引当金	0	0	0											7,593,298,439									
	その他	0	0	0																254,250,810				
	小計	0	0	0																				
資産合計	9,894,962,547	9,844,781,273	△ 50,181,274	9,894,962,547																				
									9,844,781,273															
														△ 50,181,274										

		土地	建物
28年度末 主な内訳		八王子市小児・障害メディカルセンター [308,562,720円] 東海大学八王子病院 [5,931,372,681円] 東京医科大学八王子医療センター [2,311,010,609円]	八王子市小児・障害メディカルセンター [1,369,619,230円] 医療センター内市区分所有建物 [279,952,598円]
開始時から の増減理由		東京医科大学八王子医療センター 土地の一部を国に売却したことによる減 [8,495,219円]	八王子市小児・障害メディカルセンター 外壁改修工事による増 [9,049,320円] 空調設備設置による増 [1,071,360円]

事業実績

28年度 目標	順調に進んでいる両大学病院の紹介受数・返送数・逆紹介数の率を増加させる。	27年度末時点 の課題と対応	障害者歯科診療の受診者が年々増加し実績を上げているものの、治療が一段落した患者が地域の歯科診療所の診療に繋がらない。	
			未解決	
主な 活動実績	・八王子市中核病院の紹介受数等			
	年度	紹介受数	返送数	逆紹介数
	26年度	65.1%	41.3%	23.7%
	27年度	68.7%	44.1%	25.7%
	28年度	74.6%	47.9%	23.8%
前年度比	+5.9%	+3.8%	-1.9%	
・中核病院とその他の医療機関との医療連携システムを運用し、安全・安心な医療体制を構築した。				
・各種事業に対し、補助を行うことで地域医療体制の充実を図った。				
・在宅要介護者等に「かかりつけ歯科医」の普及・定着を図るため、市の広報紙で事業を紹介した。				
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持	

改善・改革の取組

内容	「お薬手帳」の普及啓発及び「かかりつけ薬剤師・薬局」に関する記事を平成29年1月1日発行の「広報はちおうじ」に掲載し、市民への普及・啓発を図った。

今後の取組

29年度 目標	医療機関が行っている看護師復職支援研修及び東京都が実施する「訪問看護推進総合事業」の活用について、市として協力できる方向性を構築する。また、引き続き医療連携早期対応ネットワーク事業の充実を図るとともに、在宅療養患者を支える多職種連携支援システムの安定的な運用を支援する。	28年度末 時点の課題	慢性的な看護師不足を解消するため、「潜在看護師」を復職に繋げていきたいが、ブランクが生じることにより、知識や技術に不安を感じるなど、現状としては復職が困難な状況となっている。
29年度の 取組	・医療機関が行っている看護師復職支援研修について、ホームページや広報を活用してPRを行う。 ・医療連携推進懇談会を開催し、各団体等からの代表者で意見交換及び情報共有を行い、医療連携早期対応ネットワーク事業の充実を図る。 ・在宅療養患者を支える多職種連携支援システムの安定的な運用を支援するため、新たな補助金を創設する。	30年度の 計画	医療機関が行っている看護師復職支援研修及び東京都が実施する「訪問看護推進総合事業」の活用について、市として協力できる方向性を構築する。また、引き続き医療連携早期対応ネットワーク事業の充実を図るとともに、在宅療養患者を支える多職種連携支援システムの安定的な運用を支援する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	救急医療										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	医療保険部地域医療政策課															
基本計画	編	2	章	3	施策番号	16	地域医療の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	05	地域医療推進費	
根拠法令等	八王子市夜間救急診療所条例、救急病院救急診療事業実施要綱、夜間救急診療（産婦人科）事業実施要綱等															
事業目的 (最終的に目指す状態)	休日及び夜間における、救急患者に対応する診療体制を確保し、市民の健康保持を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

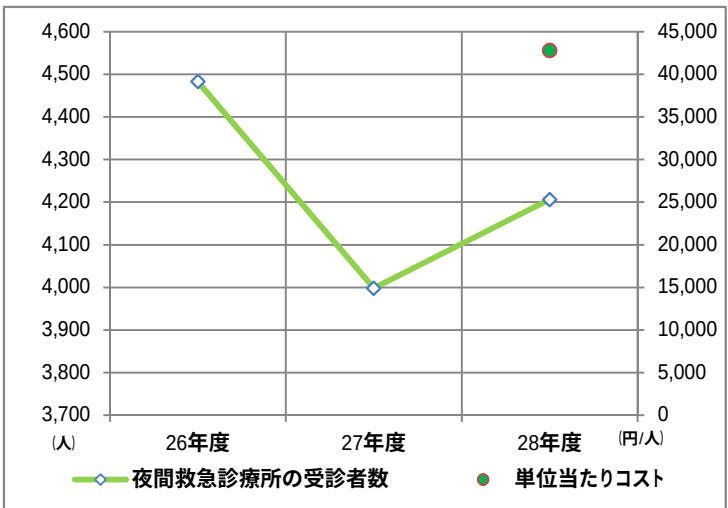
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	9,231,691	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	747,509		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	822,021		国庫支出金	0
		その他	29,106,404		都支出金	29,176,000
		小計	39,907,625		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	139,812,373		使用料及び手数料	40,398,557
		維持補修費	9,180		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	115,435
		その他	0		小計	69,689,992
		小計	139,821,553		経常収支差額 (A)	△ 110,247,556
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	88,370	特別収支差額 (B)	0	
		小計	88,370	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 110,247,556	
	小計		179,817,548	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		120,000	一般財源充当額 (E)	110,499,986	
小計		179,937,548	再計 (C) + (D) + (E)	252,430		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	救急病院救急診療謝礼 [19,649,600円] 夜間救急診療所運営委託料 [65,521,206円] 休日診療業務委託料 [32,774,789円]	夜間救急診療所使用料 [40,397,557円] 医療保健政策区市町村包括補助 [24,766,000円] 小児初期救急平日診療補助金 [4,410,000円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.34人	1.38人	1.26人	△ 0.12人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.34人	1.38人	1.26人	△ 0.12人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	夜間救急診療所の受診者数	4,483	3,998	4,206	208
	単位当たりコスト	—	—	42,781	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	平成29年度の事業に係る契約等が、円滑に医師会等と締結できるよう調整する。	27年度末時点 の課題と対応	・救急医療情報用紙の配布を通した啓発 ・医療機関への財政支援 ・回復期病院・介護施設も含めた症状に応じた連携体制の構築 ・休日及び夜間における、救急患者に対応する適正な診療体制の整備
解決			
主な 活動実績	一般社団法人八王子市医師会、公益社団法人東京都八南歯科医師会、一般社団法人八王子薬剤師会、両中核病院の協力のもと、休日及び夜間における救急患者に対応する診療体制を確保した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	救急医療情報用紙に関する記事を平成29年1月15日発行の「広報はちおうじ 地域包括ケアシステム特集号」に掲載し、市民への普及・啓発を図った。

今後の取組

29年度 目標	平成30年度の事業に係る契約等が、円滑に医師会等と締結できるよう調整する。	28年度末 時点の課題	・救急医療情報用紙の配布を通した啓発 ・医療機関への財政支援 ・回復期病院・介護施設も含めた症状に応じた連携体制の構築 ・休日及び夜間における、救急患者に対応する適正な診療体制の整備
29年度の 取組	救急医療情報用紙について、引き続き周知を図っていくとともに、休日及び夜間における救急患者に対応する適正な診療体制を確保する。また、平成30年度の事業に係る契約等が、円滑に医師会等と締結できるよう調整する。	30年度の 計画	・救急医療情報用紙の配布を通した啓発 ・医療機関への財政支援 ・回復期病院・介護施設も含めた症状に応じた連携体制の構築 ・休日及び夜間における、救急患者に対応する適正な診療体制の整備

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)													
事務事業名	災害時地域医療体制の整備								事業類型	その他					
担当部課	医療保険部地域医療政策課														
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—			
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	05	地域医療推進費	
根拠法令等	八王子市災害医療コーディネーター設置要綱、八王子市地域防災計画														
事業目的 (最終的に目指す状態)	震災等の大規模な災害が発生した場合において、必要とされる医療が迅速かつ的確に提供されるよう円滑な医療救護活動の統括・調整を図るため、八王子市に災害医療コーディネーターを設置するとともに、主に軽症者の治療や怪我の緊急度や重症度によって治療の優先度を定めるトリアージを行う緊急医療救護所を設置する。														

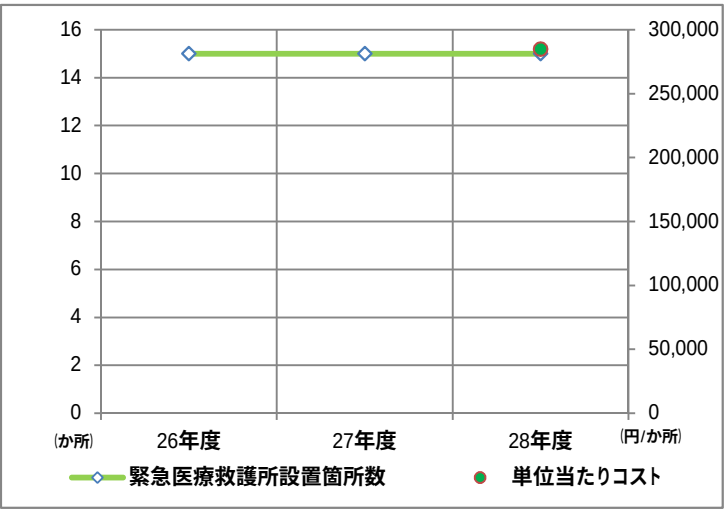
行政コスト計算書					(単位 円)		
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,443,567	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	278,833		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	306,627		国庫支出金	0
			その他	60,000		都支出金	0
		小計	4,089,027	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	182,133		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	182,133	経常収支差額 (A)		△ 4,271,160	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 4,271,160		
	小計	4,271,160	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	4,365,322		
小計		4,271,160	再計 (C) + (D) + (E)	94,162			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	災害医療コーディネーター報酬 [60,000円] 衛星電話電話料金 [143,901円] 緊急医療救護所資材購入費 [38,232円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.43人	0.28人	0.47人	0.19人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.43人	0.28人	0.47人	0.19人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	緊急医療救護所設置箇所数	15	15	15	0
	単位当たりコスト	—	—	284,744	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	15か所の緊急医療救護所の責任医師が災害時の役割を自覚し、良好な訓練を実施する。	27年度末時点 の課題と対応	緊急医療救護所ごとの医師・担当職員の顔合わせ ができていない。また、緊急医療救護所ごとのマ ニュアルが作成されていない。
			未解決
主な 活動実績	八王子市災害医療コーディネーターの配置人数 1人 緊急医療救護所の設置箇所数 15か所 緊急医療救護所開設訓練 5回（総合防災訓練及び4病院）		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	一部の緊急医療救護所において、開設訓練を実施した。

今後の取組

29年度 目標	15か所の緊急医療救護所の責任医師が災害時の役割を認識できるように啓発するとともに、より実践的な訓練を実施する。	28年度末 時点の課題	15か所の緊急医療救護所のうち、まだ開設訓練が できていない所がある。
29年度の 取組	緊急医療救護所ごとの医師と担当職員の顔合わせをする。また、責任医師が災害時の役割を認識できるように啓発するとともに、より実践的な訓練を実施する。	30年度の 計画	15か所の緊急医療救護所の責任医師が災害時の役割を認識できるように啓発するとともに、より実践的な訓練を実施する。

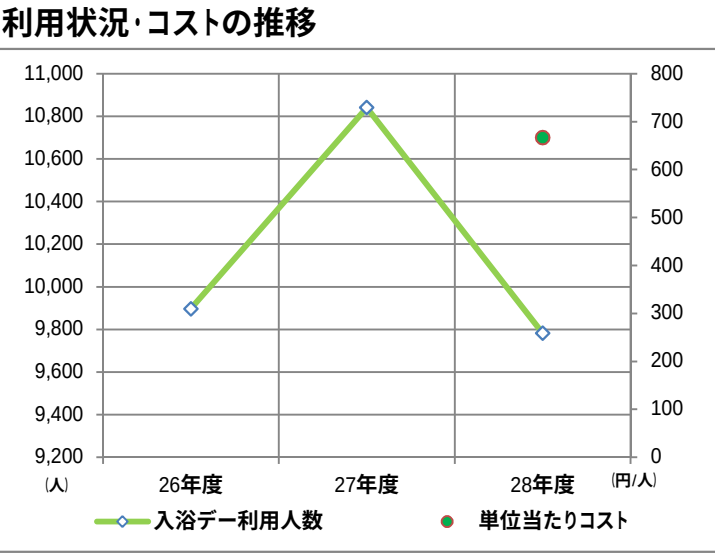
事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)														
事務事業名	公衆浴場振興										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部福祉政策課															
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	08	公衆衛生費	
根拠法令等	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民の公衆衛生の向上と公衆浴場の振興、また災害時の給水拠点、災害時浴場利用など公衆浴場の確保を図る。															

行政コスト計算書						(単位 円)			
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,465,348		経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	118,652			保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	130,480			国庫支出金	0	
			その他	0			都支出金	0	
			小計	1,714,480			分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	3,670,800			使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0			繰入金	0	
			減価償却費	0			その他	0	
			その他	0			小計	0	
			小計	3,670,800			経常収支差額 (A)	△ 6,523,480	
		その他の業務費用	支払利息	0			特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0			特別収入	0	
	その他		0		特別収支差額 (B)	0			
	小計		0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 6,523,480			
	小計		5,385,280		一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		1,138,200		一般財源充当額 (E)	6,563,550			
	小計		6,523,480		再計 (C) + (D) + (E)	40,070			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	ふれあい入浴デー浴場使用契約 [3,670,800円] 公衆浴場設備改修補助事業 [1,138,200円]	—

事業の人員体制				
	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.20人	0.20人	0.00人

指標と単位当たりコスト					
	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	入浴デー利用人数	9,897	10,841	9,783	△ 1,058
	単位当たりコスト	—	—	667	—
②	公衆浴場改修件数	2	2	2	0
	単位当たりコスト	—	—	3,261,740	—
③					
	単位当たりコスト	—	—	—	—



事業実績

28年度 目標	市民の公衆衛生の向上と公衆浴場の振興を図る。	27年度末時点 の課題と対応	無料開放日の銭湯利用者が増加している為、銭湯の借り上げ料の見直しが必要。
			未解決
主な 活動実績	○公衆浴場振興 当初計画通り実施 実施日数 19日 延べ利用人数 9,783人 ○公衆浴場改修 補助実績 2件 1,138,200円		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	27年度実施日数、18日から山の日を追加し19日実施し、サービスの向上及び、浴場の振興に取り組んだ。

今後の取組

29年度 目標	市民の公衆衛生の向上と公衆浴場の振興を図る。	28年度末 時点の課題	公衆浴場の振興
29年度の 取組	ふれあい入浴デー事業の継続及び改修補助	30年度の 計画	公衆浴場の振興に向け浴場組合との連携を強化していく。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	人材の育成と活用										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	環境部環境政策課															
基本計画	編	6	章	1	施策番号	44	環境保全活動の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	八王子市環境基本条例・八王子市環境基本計画・八王子市地球温暖化対策地域推進計画															
事業目的 (最終的に目指す状態)	環境啓発活動を行い、市民意識の向上を図るとともに、市民・事業者・市が協働し、環境保全に積極的に取り組むことができる仕組みづくりに努め、環境負荷の少ない持続可能な社会の構築を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

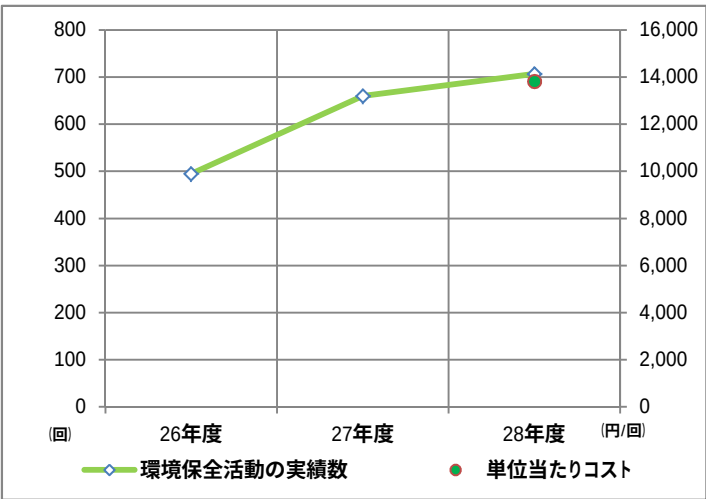
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	6,374,263	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	516,138		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	844,007		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	7,734,408		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	33,778		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	62,000
		その他	0		小計	62,000
		小計	33,778	経常収支差額 (A)	△ 9,709,003	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 9,709,003	
	小計		7,768,186	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		2,002,817	一般財源充当額 (E)	9,549,039	
	小計		9,771,003	再計 (C) + (D) + (E)	△ 159,964	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	環境保全推進地区市民会議運営費補助金 [1,402,817円] 八王子市エコアクション21認証登録料及び更新 登録料補助金 [600,000円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.84人	0.83人	0.87人	0.04人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.84人	0.83人	0.87人	0.04人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	環境保全活動の実績数	495	660	707	47
	単位当たりコスト	—	—	13,820	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	本市では環境優良事業者支援として、環境省が策定する中小事業者向けの環境マネジメントシステム「エコアクション21」の普及を推進している。その普及拡大のため、今年度は新たな支援策を講じることから、エコアクション21の認証・取得事業者の拡大を目指す。	27年度末時点 の課題と対応	環境保全活動を行う人材や事業者の増加が進んでいない。
			未解決
主な 活動実績	環境を保全するために必要な人材の育成・活用、地域での活動の連携の仕組みづくり。 ・エコアクション21取得のための中小事業者支援（認証登録料及び更新登録料の助成、取得支援講座の開催） ・地域の環境保全活動の担い手である環境市民会議の支援		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	エコアクション21の認証・取得事業者の増加を図るべく、以前より要望が多くあった補助制度を構築。制度の構築にあたっては従前より実施していた「アドバイザー派遣制度」を廃止することで財源を確保し、事業者との意見交換会での要望を踏まえた内容とした。

今後の取組

29年度 目標	各地区の環境市民会議が、地域における環境保全活動を活発に行っている。	28年度末 時点の課題	環境保全活動を行う人材や事業者の増加が進んでいない。
29年度の 取組	環境市民会議の会員数を増加させるため、フェイスブックやイベントにおいて会員募集を行う。また、新たな取り組みとして環境パネル展を市役所本庁舎で実施し、活動内容の周知を図る。	30年度の 計画	環境保全活動を行う人材や事業者の増加を図るべく補助による活動支援や周知活動を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	水循環の保全										事業類型	その他				
担当部課	水循環部水環境整備課・水再生課															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		④	—		
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	八王子市水循環計画・八王子市雨水浸透施設設置補助金交付要綱・八王子市雨水貯留槽設置補助金交付要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	地下水の涵養を図り、湧水、河川等に豊かな水量を取り戻すための取り組みを行う。湧水復活10年では、湧水拠点や谷戸の保全・活用を進める。中心市街地を流れる浅川の魅力をPRし、水辺の活用を通してまちづくりを進める。また、都市緑化はちおうじフェアのプレイベント「ふるさと川まつり」を開催する。雨水浸透施設の設置を行うことで地下水域の涵養を図る。雨水貯留槽を設置することで水資源の有効活用を図る。官・民・学協働により水辺環境を守り、市民の生活環境を快適なものとする。															

行政コスト計算書

(単位 円)

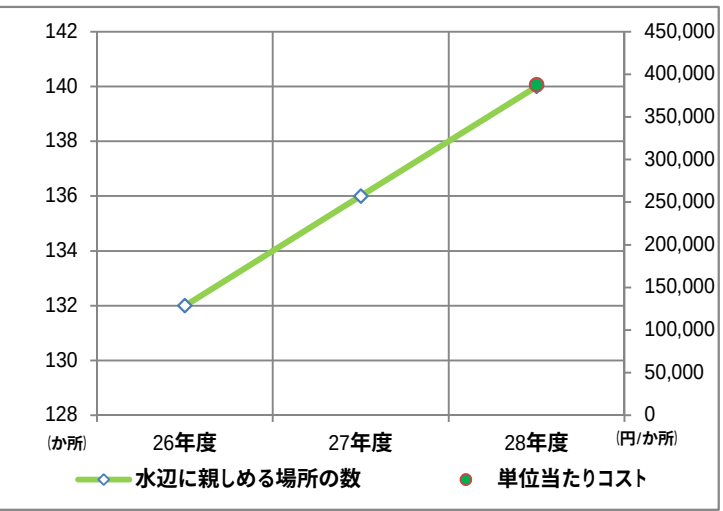
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	36,633,695	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	2,966,308		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,617,701		国庫支出金	924,000
			その他	0		都支出金	1,500,000
		小計	41,217,704	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	3,161,706		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	3,717		その他	3,515,875
			その他	0		小計	5,939,875
		小計	3,165,423	経常収支差額 (A)		△ 48,338,886	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	58,835	特別収支差額 (B)	0		
		小計	58,835	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 48,338,886		
	小計	44,441,962	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		9,836,799	一般財源充当額 (E)	56,691,888		
	小計		54,278,761	再計 (C) + (D) + (E)	8,353,002		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	デザインストーリーマー用プレート購入 [1,010,880円] 雨水浸透施設設置工事費 [410,400円] 雨水浸透施設設置補助金 [3,550,680円] 雨水貯留槽設置補助金 [909,578円] 南浅川にぎわいづくり実行委員会負担金 [5,376,541円]	有料配布物売払収入 [40,000円] 浅川流域連携事業負担金 [282,784円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	5.35人	5.45人	5.00人	△ 0.45人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.35人	5.45人	5.00人	△ 0.45人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	水辺に親しめる場所の数	132	136	140	4
	単位当たりコスト	—	—	387,705	—
②	雨水浸透施設設置基数	215	176	195	19
	単位当たりコスト	—	—	278,353	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・「水辺の水護り制度」登録団体への支援。 ・あさかわ写真コンクール、子どもの交流事業の実施(日野市連携事業) ・都市緑化はちおうじフェアプレイバントの実施 ・湧水サイン設置 ・雨水浸透施設設置の補助金交付 140基 ・湧水保全強化地区での市設置型雨水浸透施設設置 25基 ・雨水貯留槽設置の補助金交付 100基	27年度末時点 の課題と対応	・「水辺の水護り制度」登録団体の新規登録団体の増加 ・湧水サイン設置可能箇所の抽出及び管理者との調整
主な 活動実績	解決		
	・あさかわ写真コンクール実施、カレンダー作成 ・子どもの交流事業を多摩川河口干潟で実施 ・都市緑化はちおうじフェアプレイバントの実施 ・叶谷榎池周辺、大谷弁天池周辺に湧水サインを設置 ・川口十二社弁天池周辺谷戸で、自然観察講座(植物ウォッチング)を実施 ・「水辺の水護り制度」登録団体の拡充と支援の実施 ・雨水浸透施設設置の補助金交付 91基 トレンチ38m ・湧水保全強化地区での市設置型雨水浸透施設設置 6基 ・雨水貯留槽設置の補助金交付 60基		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	「水辺の水護り制度」の登録団体拡充のため、占用許可相談、要望相談時に「水辺の水護り制度」の説明をすることにより、前年度より登録団体で2団体、30人の水辺を保全活動をする人を増加することができた。

今後の取組

29年度 目標	・あさかわ写真コンクール、子どもの交流事業の拡充(日野市連携事業) ・湧水サイン設置 ・「水辺の水護り制度」登録団体の拡充 ・雨水浸透施設設置の補助金交付 140基 ・湧水保全強化地区での市設置型雨水浸透施設設置 25基 ・雨水貯留槽設置の補助金交付 100基	28年度末 時点の課題	・湧水サイン設置可能箇所の抽出及び管理者との調整 ・「水辺の水護り制度」登録団体の拡充 ・27年度より標準工事費、補助限度額を増額したが、雨水浸透ますを設置する家屋が敷地形状により設置できなかったり、申請者の費用不足等により、設置基数が減少した。
29年度の 取組	・あさかわ写真コンクール ・子どもの交流事業を八王子、日野、川崎の3市で合同実施 ・湧水サイン設置 ・「水辺の水護り制度」登録団体の拡充	30年度の 計画	・あさかわ写真コンクール ・子どもの交流事業の実施、拡充 ・湧水サイン設置 ・「水辺の水護り制度」登録団体の拡充 ・雨水浸透施設設置の補助金交付 140基 ・湧水保全強化地区での市設置型雨水浸透施設設置 25基 ・雨水貯留槽設置の補助金交付 100基

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	環境保全活動の推進										事業類型	調査・企画立案				
担当部課	環境部環境政策課															
基本計画	編	6	章	1	施策番号	44	環境保全活動の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	八王子市環境基本条例、八王子市地球温暖化対策地域推進計画、八王子市環境マネジメントシステムの運用に関する取り扱い要領															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市の環境保全施策を企画・推進するとともに、庁内の事務事業における環境負荷の低減を図るための取組を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

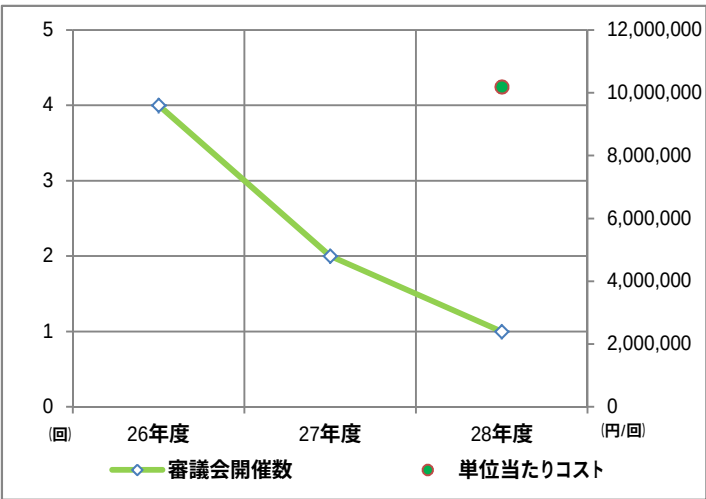
勘定科目				28年度	勘定科目		28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,546,541	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	611,059		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	671,969		国庫支出金	0
			その他	120,000		都支出金	0
			小計	8,949,569		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	1,241,184		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
			小計	1,241,184	経常収支差額 (A)	△ 10,190,753	
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
			小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 10,190,753	
	小計	10,190,753	一般財源調整額 (D)	0			
移転費用			0	一般財源充当額 (E)	10,397,106		
小計			10,190,753	再計 (C) + (D) + (E)	206,353		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	八王子市環境マネジメントシステム運営支援業務委託料 [1,002,240円] 環境審議会委員報酬費 [120,000円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.90人	1.03人	1.03人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.90人	1.03人	1.03人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	審議会開催数	4	2	1	△ 1
	単位当たりコスト	—	—	10,190,753	—
②	L A S - E取得ステージ	第3ステージ 第1ステップ	第3ステージ 第3ステップ	第3ステージ 第3ステップ	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	第2次環境基本計画の取り組みを推進する。また、各種法令に基づく事業を実施し、環境負荷の低減を図る	27年度末時点 の課題と対応	第2次環境基本計画の特徴である「協働プロジェクト」について、市民参加の仕組みづくりを進め、取り組みを充実させることが必要。
			未解決
主な 活動実績	事務事業における環境負荷の低減を図る取り組みを実施。 ・環境審議会開催・運営（1回開催） ・目標設定、監査チームによる平成27年度独自目標に対する実績検証や平成28年度目標設定を実施 ・環境マネジメントシステムハンドブック（平成28年度版）を作成 ・庁内研修（環境推進責任者研修・指定管理者研修・e-ラーニング職員研修等）の実施 ・平成29年1月、監査チームによる共通実施項目監査を実施 ・「八王子市役所環境マネジメントシステムガイドライン（平成29年4月施行）」を策定		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	庁内の事務事業における環境負荷の低減を図るため、市独自の環境マネジメントシステムを構築することで、より効率的に取り組むことができる下地を作った。

今後の取組

29年度 目標	・第2次環境基本計画の30年度の見直しに向け、課題の整理や施策の検討を行う。 ・森林などのみどりを適正に管理する仕組みづくりを検討する。	28年度末 時点の課題	「環境基本計画」に掲げる成果指標を推進するうえで、効果的なものに変更する必要がある。また、森林などのみどりを適正に管理する仕組みが必要。
29年度の 取組	・第2次環境基本計画の30年度の見直しに向け、課題の整理や施策の検討を行うとともに、庁内ワーキングを開催する。 ・みどりの管理の仕組みづくりについて検討を行う。	30年度の 計画	市の環境保全施策を企画・推進するとともに、庁内の事務事業における環境負荷の低減を図るための取組を行う。

事業概要 事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	大気保全										事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	環境部 環境保全課															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	東京都環境確保条例 大気汚染防止法 土壌汚染対策法 ダイオキシン類対策特別措置法 騒音規制法 振動規制法 悪臭防止法 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律 八王子市民の生活環境を守る条例 八王子市サーチャイト等の使用規制に関する条例 八王子市における工場・事業場に係る窒素酸化物削減指導要綱 八王子における廃棄物焼却施設の廃止又は解体に伴うダイオキシン類による汚染防止対策要綱 八王子市汚染土壌処理施設の周辺環境への配慮の手続に関する要綱 八王子ペット霊園の設置等に関する要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民が健康で安全な生活を営む上で必要な環境を確保する。															

行政コスト計算書 (単位 円)

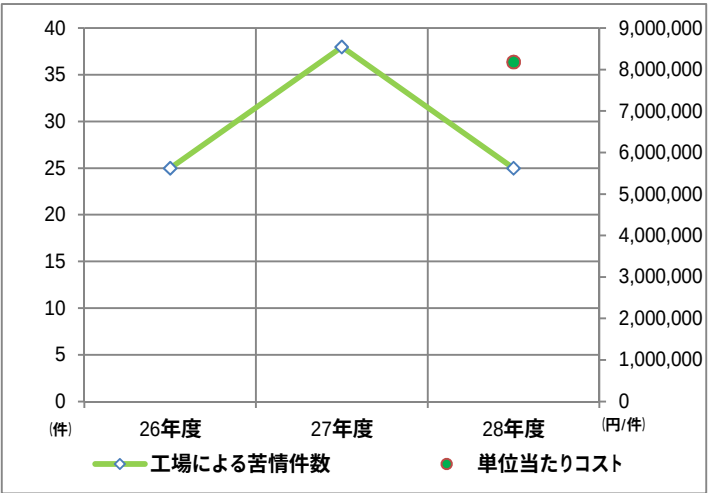
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	92,683,249	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	7,504,760		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	50,987,239		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	80,749,000
			小計	151,175,248		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	41,049,605		使用料及び手数料	317,000
			維持補修費	3,912,445		繰入金	0
			減価償却費	8,369,084		その他	29,880,817
			その他	0		小計	110,946,817
			小計	53,331,134		経常収支差額 (A)	△ 93,562,565
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
			その他	0		特別収支差額 (B)	0
			小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 93,562,565
		小計		204,506,382		一般財源調整額 (D)	0
		移転費用		3,000		一般財源充当額 (E)	73,631,851
	小計		204,509,382	再計 (C) + (D) + (E)	△ 19,930,714		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	需用費 光熱水費 [1,052,062円] 需用費 修繕料 [4,998,817円] 委託料 調査分析委託料 [27,001,728円] 委託料 保守点検委託 [7,992,000円] 備品購入費 [2,624,400円]	公害対策事務費 [80,749,000円] 工場公害防止認可 [317,000円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	13.32人	14.20人	12.65人	△ 1.55人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	13.32人	14.20人	12.65人	△ 1.55人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	工場による苦情件数	25	38	25	△ 13
	単位当たりコスト	—	—	8,180,375	—
②	大気環境基準の達成状況(%)	79	92	92	0
	単位当たりコスト	—	—	2,222,928	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	(1) 大気環境等の測定装置が適切に維持管理されており、環境情報が速やかに公開されている。 (2) 不存在事業者の減少により、工場認可事務が円滑に進んでいる。	27年度末時点 の課題と対応	(1) 北野に保管している放射線除染土壌の処分については、現在、国で処分方法の検討を行なっているため、国の検討結果を踏まえて処分を行なう。 (2) 行政指導方法については、指導要領を作成中 (3) 都条例に基づく工場廃止手続きを取らない事業者に対しては、廃止手続きを取るよう指導を継続していく。
			未解決
主な 活動実績	(1) 大気汚染防止法による大気の状態を、市内7か所の測定室で常時監視をおこない、測定結果を毎時間ホームページで公開を行なった。 (2) 不存在事業者の廃止手続きは17件の処理であったが、適正管理化学物質の報告に伴う事業者の廃止手続きや優先度合いに応じた廃止手続きを行った結果、工場・指定作業場の届出が円滑に執行できた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	改善

改善・改革の取組

内容	大気環境測定装置の更新台数を平準化した計画を立てた。

今後の取組

29年度 目標	(1) 大気環境等の測定装置が適切に維持管理され、環境情報が速やかに公開されている。 (2) 航空機騒音の測定方針の決定 (3) 不存在事業者数の削減	28年度末 時点の課題	(1) 安定した環境測定を実施するために、継続的な測定装置の更新を実施 (2) 航空機騒音の測定データの検証と実態把握 (3) 不存在事業者の減少により、工場認可事務が円滑に進んでいる。
29年度の 取組	(1) 大気環境等の測定装置の適切な更新及び測定結果の安定した迅速な公開。 (2) 航空機騒音に関する測定と検証、住民の苦情・相談への対応及び市長会を通じての要望。 (3) 不存在事業者の処理件数を増やすために、作業の進捗状況をこまめに確認する。 (4) 事業者自ら廃止手続きを行なってもらうために、廃止手続きの周知活動を行なう。	30年度の 計画	(1) 大気汚染防止法による、大気環境の常時監視を安定的に継続するために、測定装置の更新を行なう。 (2) 不存在事業者の減少に向けた取組みを継続する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	水質保全										事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	水循環部水再生課															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	河川や地下水、川底質及び事業場排水等の水質汚濁の防止を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全するため、適正・的確な測定・監督・指導を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

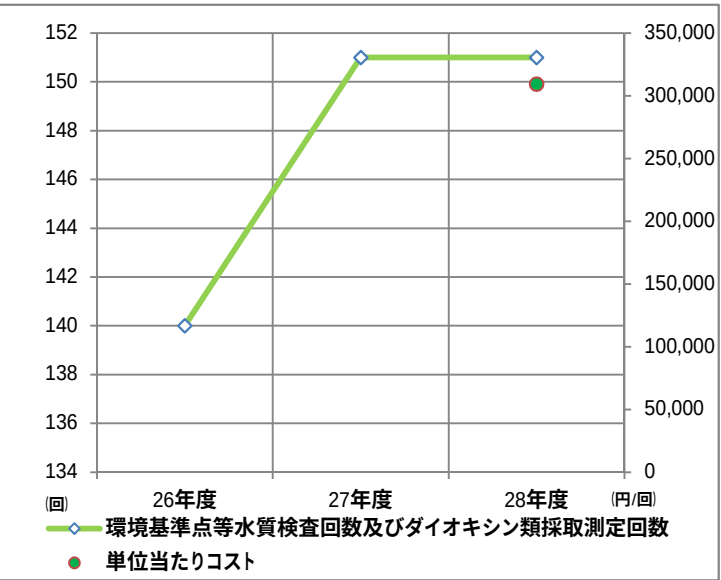
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	32,603,989	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	2,640,015		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	3,594,222		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	38,838,226	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	7,850,188	使用料及び手数料		0	
		維持補修費	0	繰入金		0	
		減価償却費	0	その他		0	
		その他	0	小計		0	
	小計	7,850,188	経常収支差額 (A)		△ 46,688,414		
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 46,688,414	
小計	46,688,414	一般財源調整額 (D)		0			
移転費用		0	一般財源充当額 (E)		46,744,281		
小計		46,688,414	再計 (C) + (D) + (E)		55,867		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	公共用水域及び地下水の水質測定委託料 [4,892,400円] 特定事業場排水水質分析委託料 [963,186円] 公共用水域水質等のダイオキシン類等採取分析委託料 [1,058,400円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.65人	3.10人	3.35人	0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	1.40人	1.20人	1.10人	△ 0.10人
計	4.05人	4.30人	4.45人	0.15人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	環境基準点等水質検査回数及びダイオキシン類採取測定回数	140	151	151	0
	単位当たりコスト	—	—	309,195	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	適正・的確な測定・監督・指導を行うことで河川や地下水の水質汚濁防止を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			—
主な 活動実績	☆水質汚濁 公共用水域 ⇒ (水濁法:9地点・毎月、その他:8地点・年4回) 地下水調査 ⇒ 5 地点 河川底質調査 ⇒ 4 地点 河川事故等 ⇒ 5 件 工場・事業場立入調査 ⇒ 37 件 ☆ダイオキシン類 公共用水域の採取測定 ⇒ 3 地点 (年2回) 地下水の採取測定 ⇒ 1 地点 (年1回) 河川底の採取測定 ⇒ 3 地点 (年1回) 事業場排水等の採取測定 ⇒ 1 地点 (年1回)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	ダイオキシン類と水質汚濁の地下水調査について、同時に採水し効率的に行った。

今後の取組

29年度 目標	適正・的確な測定・監督・指導を行うことで河川や地下水の水質汚濁防止を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	適正・的確な測定・監督・指導を行う。	30年度の 計画	①公共用水域の水質の採取、分析。 ②地下水の水質や河川底質の採取、分析。 ③工場・事業場等の排水や河川事故時の採水、分析、委託分析、事故の拡散防止対応。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	環境美化推進										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	資源循環部ごみ減量対策課・環境部環境保全課															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	補助金等の交付手続き等に関する規則、美しい八王子をつくる会事業補助金交付要綱、八王子市市民の生活環境を守る条例、同条例施行規則及び八王子市スズメバチの巣駆除用具貸出要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域の環境美化意識の高揚を図り、八王子市の美化を推進するため、美しい八王子をつくる会の事業に関する活動を支援する。 また、スズメバチの駆除、市民への防護服の貸し出し、空閑地等の除草勧告を実施する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

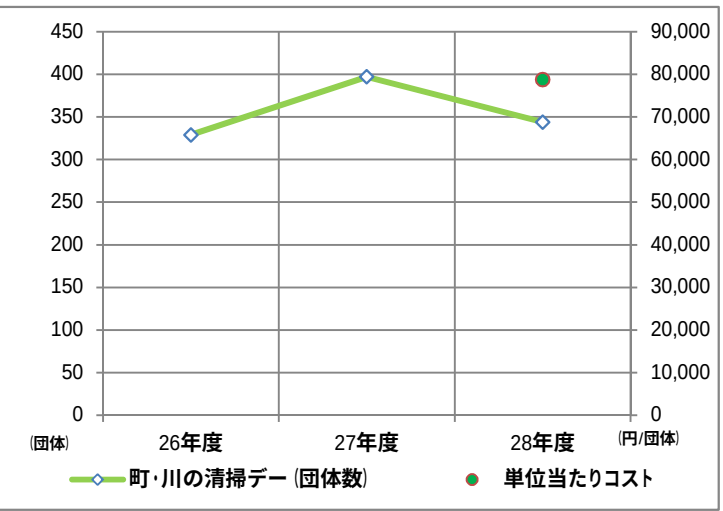
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	17,217,836	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,394,165		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	5,333,929		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	23,945,930	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	2,969,105		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0	小計	0	
		小計	2,969,105	経常収支差額 (A)	△ 27,086,035		
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 27,086,035		
小計	26,915,035	一般財源調整額 (D)	0				
移転費用		171,000	一般財源充当額 (E)	22,960,744			
小計		27,086,035	再計 (C) + (D) + (E)	△ 4,125,291			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	スズメバチ等駆除業務委託料 [2,268,000円] 美しい八王子をつくる会事業補助金 [171,000円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.52人	1.45人	2.35人	0.90人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.52人	1.45人	2.35人	0.90人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	町・川の清掃デー (団体数)	329	397	344	△ 53
	単位当たりコスト	—	—	78,738	—
②	ハチ公費駆除件数	184	234	239	5
	単位当たりコスト	—	—	113,331	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・良好な生活環境を確保するため、環境美化について市民の意識を高め、地域における美化活動の推進を図る ・スズメバチ等の駆除、空閑地雑草等に関する市民の要望に対処し、市民の安全で衛生的な生活環境を守る。	27年度末時点 の課題と対応	・地域の人たちが協力し合い、美化活動が定着するような体制を継続的に整えていく必要がある。 ・社会の高齢化等に伴いスズメバチ等の駆除、空閑地雑草等に関する市民の要望は増加傾向である。このことについて適切に対処し、市民の安全で衛生的な生活環境を継続的に守る。
未解決			
主な 活動実績	平成26年度 平成27年度 平成28年度 町の清掃デー 221団体 15,101人 238団体 15,861人 243団体 16,542人 川の清掃デー 108団体 5,115人 159団体 8,904人 101団体 5,544人 スズメバチ駆除 防護服貸出件数190件 委託実績239件 空閑地雑草 相談実績250件		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	・みんなの町の清掃デーにおいて、参加団体数と収集量を増加させた。 ・ハチ防護服の取扱いについて、貸し出しの際に説明を丁寧に行い、使用中の事故防止に努めた。

今後の取組

29年度 目標	・良好な生活環境を確保するため、環境美化について市民の意識をより一層高め、地域における美化活動の推進を図る。 ・ハチの巣公費駆除要件の見直し	28年度末 時点の課題	・地域の人たちが協力し合い、美化活動が定着するような体制を継続的に整えていく必要がある。 ・ハチの巣駆除に関して、受益者負担及び公平性の観点から、公費駆除要件の再検討が必要。
29年度の 取組	・環境美化活動に参加する団体・個人の増加を図るほか、実施報告を積極的に広報する。 ・生活保護受給者、高齢世帯などのスズメバチ等の駆除(委託)、それ以外の相談に対しては防護服の貸し出し、市と価格協定を結んでいる駆除業者を紹介する等で対処している。空閑地雑草については隣接地等の市民からの苦情申し立てに基づき現地調査を行い、登記簿等で所有者を調査して市長名で除草を勧告する。	30年度の 計画	・環境美化活動に参加する団体・個人の増加を図るほか、実施報告を積極的に広報する。 ・生活保護受給者、高齢世帯などのスズメバチ等の駆除(委託)、それ以外の相談に対しては防護服の貸し出し、市と価格協定を結んでいる駆除業者を紹介する等で対処している。空閑地雑草については隣接地等の市民からの苦情申し立てに基づき現地調査を行い、登記簿等で所有者を調査して市長名で除草を勧告する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	環境教育・学習の推進										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	環境部環境政策課、資源循環部ごみ減量対策課、資源循環部北野清掃工場、水循環部水再生課															
基本計画	編	6	章	1	施策番号	43	環境を守るための意識の醸成					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		④	—	
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	八王子市環境基本条例、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例、北野環境教育・学習拠点づくり委員会設置要綱、「子どもの水辺」再発見プロジェクト及び「水辺の楽校プロジェクト」を活用した河川における環境学習や自然体験活動の推進について（平成14年5月30日環境省河川局長通知）															
事業目的 （最終的に目指す状態）	自然とのふれあいを通して自然と環境の大切さを楽しみながら学ぶことで、大人も子どもも環境を守るための意識を醸成する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

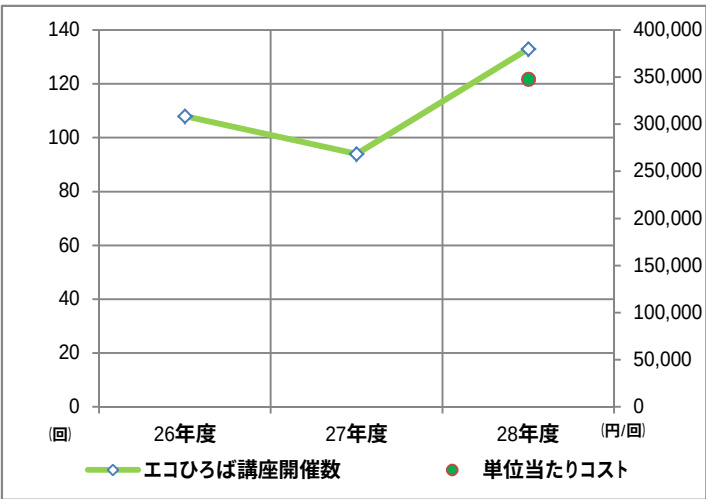
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	21,101,009	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,708,593		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	3,011,648		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	11,800,000
		小計	25,821,250	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	20,257,000	使用料及び手数料		0	
		維持補修費	0	繰入金		0	
		減価償却費	0	その他		2,307,536	
		その他	0	小計		14,107,536	
		小計	20,257,000	経常収支差額 (A)		△ 32,165,288	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 32,165,288		
	小計	46,078,250	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		194,574	一般財源充当額 (E)	34,162,886		
	小計		46,272,824	再計 (C) + (D) + (E)	1,997,598		

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	環境学習室管理運営業務委託料 [16,899,999円] 里山サポーター育成講座実施業務委託 [967,680円] はちおうじこども環境白書印刷料 [633,420円] 小学生用社会科副読本印刷料 [758,160円] 八王子の川と友だちになるノート印刷料 [432,000円] 八王子浅川水辺の楽校運営協議会負担金 [194,574円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.49人	3.84人	2.73人	△ 1.11人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.40人	0.10人	0.15人	0.05人
計	2.89人	3.94人	2.88人	△ 1.06人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	エコひろば講座開催数	108	94	133	39
	単位当たりコスト	—	—	347,916	—
②	里山サポーター育成講座受講者数	0	20	28	8
	単位当たりコスト	—	—	1,652,601	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	環境学習拠点である「エコひろば」・「クールセー ター八王子」の来場者を増加させることで、市民 の意識に向上につなげる。	27年度末時点 の課題と対応	環境教育・学習の方向性について引き続き議論し ていくことが必要。
			解決
主な 活動実績	自然体験や副読本の作成等、環境教育・環境学習を実施した。 ・浅川を通じた身近な自然体験（水辺の楽校推進） ・環境教育・学習の機会と場の提供（環境学習室の管理、運営） ・「はちおうじこども環境白書」、「きれいなまち八王子 平成29年（2017）」の作成（副読本作成） ・委員会、幹事会等の開催（北野環境教育・学習拠点づくり委員会） ・戸吹第二処分場用地での人材育成		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	27年度に実施した里山サポーター育成講座の修了生を対象に、フォロー講座を開催することで、より実践的な知識を 持った人材を育成できた。人が管理したことによる里山の変化についての実習を行った。

今後の取組

29年度 目標	里山の維持管理ができるよう育成した市民と手入 れの必要な里山がつながり、人材育成とともに、 里山の適切な維持管理が図られている。	28年度末 時点の課題	戸吹地区での里山保全に携わる人材育成が29 年度で当初の3年が終了することから今後の方向 性に決定することが必要。
29年度の 取組	・戸吹地区での人材育成をするとともに、その人 材活用として斜面緑地に派遣するなど30年度以 降を見据えた人材育成・人材活用を実施する。 ・環境教育・学習の推進、河川の整備について国 と調整を行う等、北野環境教育・学習拠点の充 実。	30年度の 計画	自然とのふれあいを通した環境教育・環境学習を 推進し、大人も子どもも環境を守るための意識を 醸成する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	再生可能エネルギーの普及										事業類型	普及啓発・情報提供・相談			
担当部課	環境部環境政策課・資源循環部北野清掃工場														
基本計画	編	6	章	2	施策番号	45	地球温暖化対策の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	八王子市環境基本計画、八王子市地球温暖化対策地域推進計画、八王子市再生可能エネルギー導入方針														
事業目的 (最終的に目指す状態)	家庭や事業所等における再生可能エネルギーの取り組みを促進し、地球温暖化の要因とされている温室効果ガスを削減する。														

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	12,675,258	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,026,343		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	2,510,754		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	8,300,000
		小計	16,212,355	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	2,364,600		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	595,425		その他	0
			その他	0	小計	8,300,000	
		小計	2,960,025	経常収支差額 (A)	△ 20,495,290		
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	24,910	特別収支差額 (B)	0	
			小計	24,910	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 20,495,290	
		小計	19,197,290	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用		9,598,000	一般財源充当額 (E)	18,575,150	
	小計		28,795,290	再計 (C) + (D) + (E)	△ 1,920,140		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	八王子市再生可能エネルギー利用機器設置費補助金 [9,598,000円] バイオマスボイラー燃料製材運搬委託料 [890,994円]	

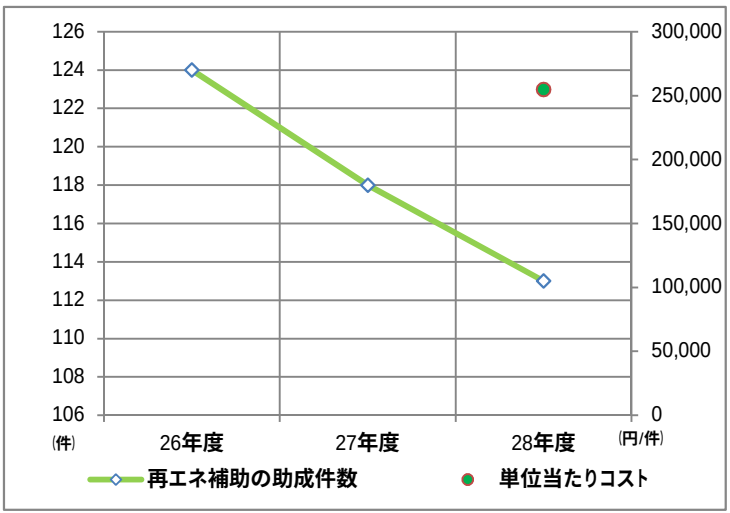
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.96人	1.38人	1.48人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.20人	0.15人	0.25人	0.10人
計	2.16人	1.53人	1.73人	0.20人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	再エネ補助の助成件数	124	118	113	△ 5
	単位当たりコスト	—	—	254,826	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	再生可能エネルギー利用機器設置費補助金の予定交付件数110～120件	27年度末時点 の課題と対応	固定価格買取制度の買取価格が下がっているため、設置意欲を向上させる必要がある。
			未解決
主な 活動実績	再生可能エネルギーの普及拡大を行い、地球温暖化防止のための対策を実施した。 ・再生可能エネルギー利用機器設置費の助成、公共施設への再生可能エネルギー設備の設置拡大 ・北野工場に設置する木質バイオマスボイラー（足湯併設）の管理運営		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	公共施設へ再生可能エネルギー機器を設置するのにあたり東京都や民間事業者と協議を進め、寄付により柏木小学校へ太陽光発電設備を設置することができた。

今後の取組

29年度 目標	再生可能エネルギー利用機器設置補助により、市内に再生可能エネルギー設備が増加している。	28年度末 時点の課題	固定価格買取制度の買取価格が下がっているため、設置意欲を向上させる必要がある。
29年度の 取組	再生可能エネルギー利用機器設置費の助成や公共施設への再生可能エネルギー設備の管理運営等を行う。	30年度の 計画	再生可能エネルギー利用機器設置費の助成や公共施設への再生可能エネルギー設備の設置拡大・管理運営等を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	下水道接続促進										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	水循環部水再生課															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	八王子市下水道条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	下水道の接続を促進し、河川水質の更なる向上を実現する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

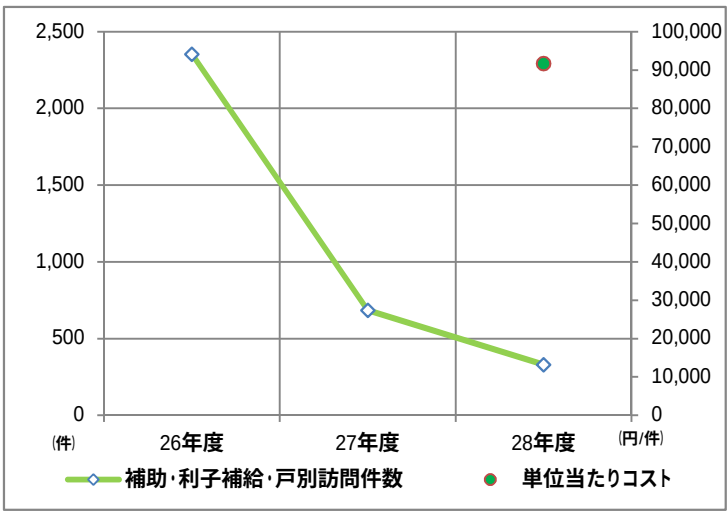
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	22,712,891	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,839,110		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	5,132,173		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	29,684,174	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	103,873		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	103,873	経常収支差額 (A)		△ 30,157,019	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 30,157,019		
小計	29,788,047	一般財源調整額 (D)	0				
移転費用		368,972	一般財源充当額 (E)	27,017,639			
小計		30,157,019	再計 (C) + (D) + (E)	△ 3,139,380			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	排水設備設置補助金 [339,039円] 排水設備設置資金利子補給 [29,933円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.25人	2.60人	3.10人	0.50人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.25人	2.60人	3.10人	0.50人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	補助・利子補給・戸別訪問件数	2,353	684	329	△ 355
	単位当たりコスト	—	—	91,663	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	生活排水処理基本計画2014に掲げる平成30年度未接続率100%の目標に向けて接続率が上昇し、河川等の水質が向上した状態。	27年度末時点 の課題と対応	・未接続家屋は高齢世帯が多く、工事費の捻出が難しいことから、下水道接続に前向きでない世帯が多い。 ・事業系浄化槽の接続が進まない。
			未解決
主な 活動実績	くみ取りからの改造 1件 339,039円 利子補給 90件 29,933円 戸別訪問件数 216件 大規模浄化槽使用事業者に対して、「下水道接続に係る排水設備設置計画書」の提出指導件数 22件		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	1.9%の下水道未接続者は、高齢世帯や経済的理由により今後の接続が難しいことから、排水量が多い事業者の未接続に対して、重点的に促進を図っている。

今後の取組

29年度 目標	下水道接続指導要綱により、事業系浄化槽接続の促進に重点を置き、事業系の下水道接続率向上を図る。	28年度末 時点の課題	・未接続家屋は高齢世帯が多く、工事費の捻出が難しいことから、下水道接続に前向きでない世帯が多い。 ・より環境負荷の高い事業系浄化槽を使用してるにも関わらず、下水道に未接続な企業がある。
29年度の 取組	下水道接続指導要綱に基づき、排水量が多い事業系浄化槽使用者に重点を置き、事業者計画書の提出を求める。また、引き続き戸別訪問をし、個別世帯の接続率推進を目指す。	30年度の 計画	・優先的に事業系浄化槽から下水道接続への推進を行うとともに、引き続き戸別訪問をし、接続率の向上を目指す。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	環境保全活動の啓発										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	環境部環境政策課															
基本計画	編	6	章	1	施策番号	43	環境を守るための意識の醸成					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	八王子市環境基本条例、八王子環境フェスティバル事業負担金交付要綱、八王子環境フェスティバル実行委員会設置要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	環境に関する事業を推進するための管理事務及び環境事業全般にわたる運営と事業の推進を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	9,304,958	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	753,442		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	483,018		国庫支出金	14,585
		その他	0		都支出金	7,293
		小計	10,541,418		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	2,412,050		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	21,878
		小計	2,412,050	経常収支差額 (A)	△ 13,731,590	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 13,731,590	
小計		12,953,468	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用		800,000	一般財源充当額 (E)	14,403,852		
小計		13,753,468	再計 (C) + (D) + (E)	672,262		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	八王子環境フェスティバル事業負担金 [800,000円] 広報「はちおうじ」作成委託料 [813,991円] 臨時職員賃金 [897,810円]	地域生活支援事業事業費等補助金 (国) [14,585円] 地域生活支援事業事業費等補助金 (都) [7,293円]

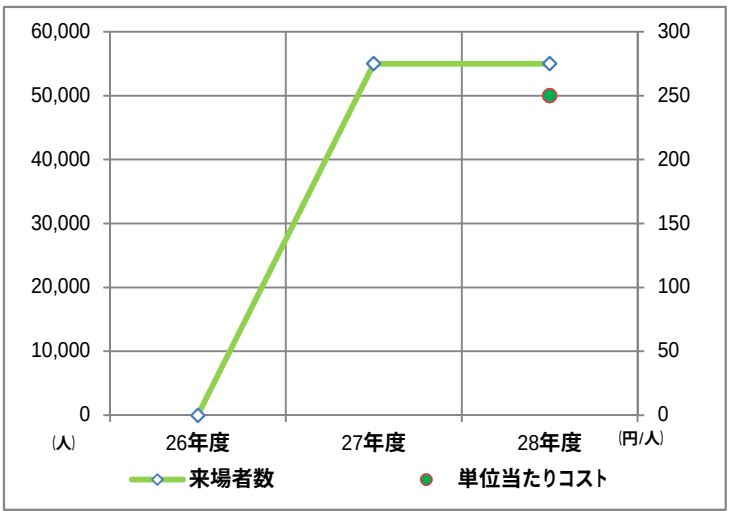
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.15人	1.32人	1.27人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.15人	1.32人	1.27人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	来場者数	0	55,000	55,000	0
	単位当たりコスト	—	—	250	—
②	エコシティ八王子の発行	1	1	1	0
	単位当たりコスト	—	—	13,753,468	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	八王子環境フェスティバルやエコシティ八王子を通じて環境活動の啓発を行う。	27年度末時点 の課題と対応	環境保全活動を行うにあたり担い手となる人材を育成していくことが必要
			解決
主な 活動実績	・八王子環境フェスティバル実行委員会事務局として企画調整を行った。 ・環境活動の情報を提供するため、環境白書やエコシティ八王子を発行した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	八王子環境フェスティバルでの出展内容に体験型を加えることにより、こどもから大人まで楽しめるイベントとなった。

今後の取組

29年度 目標	出展団体やスポンサーが増加し、環境フェスティバルの内容が充実している。	28年度末 時点の課題	出展団体やスポンサーが増加し、環境フェスティバルの内容が充実している。
29年度の 取組	八王子環境フェスティバルやエコシティ八王子等を通じて環境活動の啓発を行う。	30年度の 計画	八王子環境フェスティバルやエコシティ八王子等を通じて環境活動の啓発を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	生活環境の保全										事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	環境部環境政策課															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	八王子路上喫煙の防止に関する条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	歩行喫煙や路上喫煙禁止地区内での喫煙に対する広報、啓発を徹底し、安全な歩行空間の確保を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

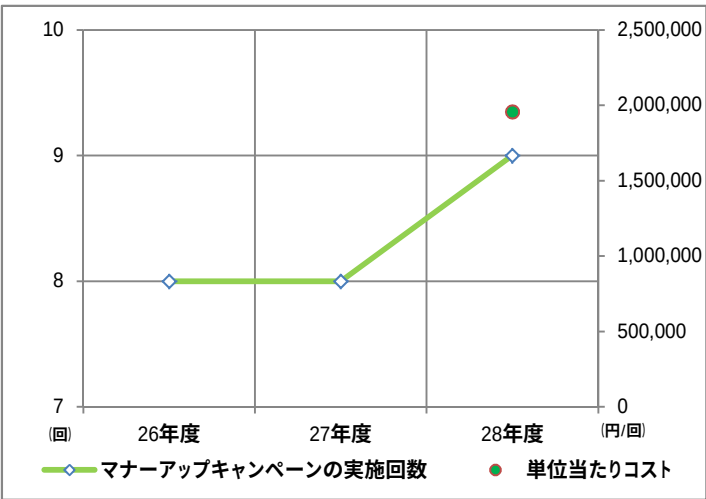
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,615,846	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	373,755		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	411,011		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	8,500,000
		小計	5,400,612	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	12,231,841	使用料及び手数料		0	
		維持補修費	0	繰入金		0	
		減価償却費	0	その他		0	
		その他	0	小計		8,500,000	
	小計	12,231,841	経常収支差額 (A)		△ 9,132,453		
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 9,132,453	
	小計	17,632,453	一般財源調整額 (D)		0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)		9,258,668		
小計		17,632,453	再計 (C) + (D) + (E)		126,215		

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	喫煙マナー推進業務及び清掃業務委託 [11,777,451円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.53人	0.63人	0.63人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.53人	0.63人	0.63人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	マナーアップキャンペーンの実施回数	8	8	9	1
	単位当たりコスト	—	—	1,959,161	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	市内全域での歩行喫煙者の減少とタバコのポイ捨てを減少させる。	27年度末時点 の課題と対応	現在設置されている喫煙所の位置等の検討が必要
			解決
主な 活動実績	- 希望者への啓発看板の配布、横断幕の設置 - 環境フェスティバルやあったかホールまつり等でのマナー推進 - 委託事業者（シルバー人材センター）による清掃・マナー推進 - 設置されている喫煙所（堀之内・京王八王子）の再整備を実施		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	現在設置されている喫煙所について、市民からの要望を踏まえ位置の変更などを実施することで、喫煙者而非喫煙者との共存が図れた。

今後の取組

29年度 目標	路上喫煙禁止地区内外の喫煙スペースの整備により、喫煙者而非喫煙者が共存できている。	28年度末 時点の課題	現在設置されている喫煙所の位置等の検討が必要
29年度の 取組	市内全域での歩行喫煙者の減少とタバコのポイ捨てを減少させるとともに、設置されている喫煙所の位置の変更やパーテーション等の再整備を行う。	30年度の 計画	路上喫煙禁止地区内外の喫煙スペースの整備により、喫煙者而非喫煙者が共存できている。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	環境負荷の低減										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	環境部環境政策課															
基本計画	編	6	章	2	施策番号	45	地球温暖化対策の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、八王子市環境基本計画、八王子市地球温暖化対策地域推進計画															
事業目的 (最終的に目指す状態)	家庭や事業所等における省エネルギーの取り組みを促進し、地球温暖化の要因とされている温室効果ガスを削減する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

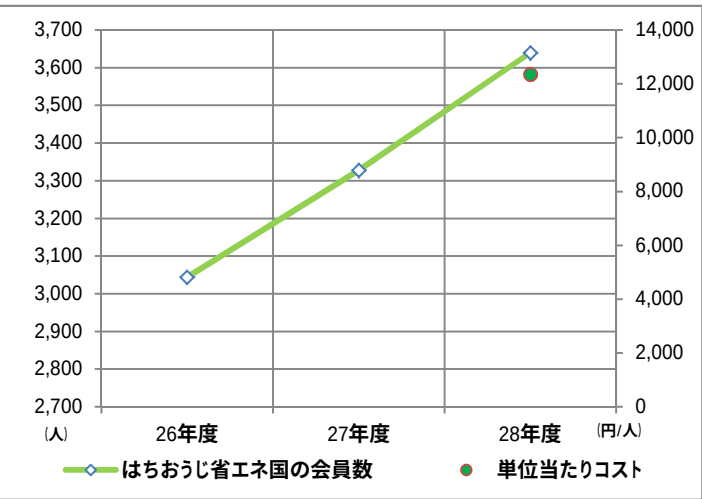
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	17,437,639	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,411,963		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,552,705		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	15,500,000
		小計	20,402,307	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	23,524,128	使用料及び手数料		0	
		維持補修費	0	繰入金		0	
		減価償却費	0	その他		1,036,000	
		その他	0	小計		16,536,000	
		小計	23,524,128	経常収支差額 (A)	△ 28,461,435		
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 28,461,435		
小計	43,926,435	一般財源調整額 (D)	0				
移転費用		1,071,000	一般財源充当額 (E)	28,938,250			
小計		44,997,435	再計 (C) + (D) + (E)	476,815			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	八王子市地球温暖化防止活動推進センター業務委託料 [22,500,000円] 中小事業者省エネ改修等推進事業補助金 [1,071,000円]	みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金 [500,000円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.96人	0.82人	2.38人	1.56人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.96人	0.82人	2.38人	1.56人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	はちおうじ省エネ国の会員数	3,044	3,328	3,640	312
	単位当たりコスト	—	—	12,362	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	中核市の権限を活用し指定した「地域地球温暖化防止活動推進センター(クールセンター八王子)」と、委嘱を行った「温暖化防止活動推進員」の活動を活性化させるための支援を行う。	27年度末時点 の課題と対応	地球温暖化が進行しているため、原因となる温室効果ガスの排出を削減する必要がある。
			未解決
主な 活動実績	地域地球温暖化防止活動推進センター(クールセンター八王子)を中心として家庭や事業所等への普及啓発事業を実施した。 ・「はちおうじ省エネ国」会員の登録、運営 ・地球温暖化防止活動推進員の活動支援 ・地球温暖化対策地域協議会の運営 ・地球温暖化防止普及啓発イベントの開催(1,104名来場) ・家庭の省エネハンドブックを作成 ・中小事業者省エネ改修等推進事業補助金の交付		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	進行する地球温暖化を防止するため、中核市の権限を活用し「地域地球温暖化防止活動推進センター(クールセンター八王子)」の指定や「地球温暖化防止活動推進員」の委嘱を行うことで、普及啓発活動を実施できた。

今後の取組

29年度 目標	学校での「環境教育支援プロジェクト」や、エコアクションポイント制度の活用などの地域地球温暖化防止活動推進センター(クールセンター八王子)の事業により、環境配慮行動を行う市民を増加させる。	28年度末 時点の課題	地球温暖化が進行しているため、原因となる温室効果ガスの排出を削減する必要がある。
29年度の 取組	地域地球温暖化防止活動推進センター(クールセンター八王子)を中心に、学校での環境教育やエコアクションポイントを実施する。	30年度の 計画	地域地球温暖化防止活動推進センター(クールセンター八王子)を中心に地球温暖化対策を推進する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	清掃事業管理費										事業類型	内部事務				
担当部課	資源循環部ごみ減量対策課															
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	01	清掃総務費	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律															
事業目的 (最終的に目指す状態)	廃棄物行政全体の事務調整															

行政コスト計算書

(単位 円)

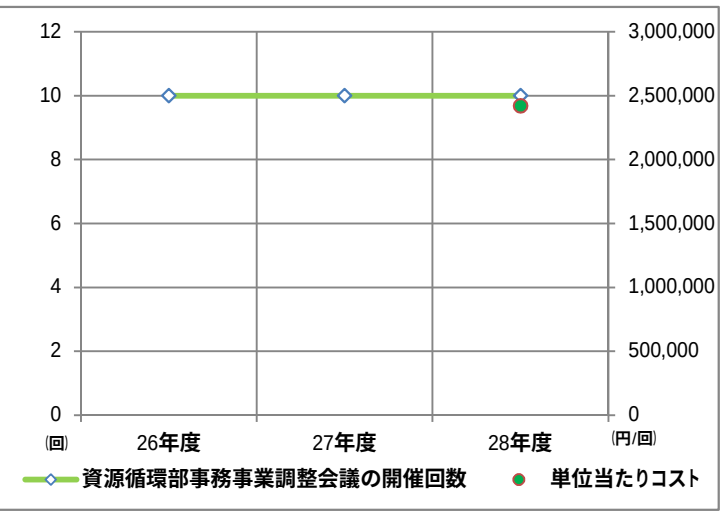
勘定科目				28年度	勘定科目		28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	12,308,922	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	996,680		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,096,027		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		14,401,629		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	9,358,631		使用料及び手数料	2,561,900
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	53,581		その他	747,000
			その他	0	小計		3,308,900
		小計		9,412,212	経常収支差額 (A)		△ 20,880,941
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0
			その他	0	特別収支差額 (B)		0
	小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 20,880,941	
小計		23,813,841	一般財源調整額 (D)		0		
移転費用		376,000	一般財源充当額 (E)		21,163,935		
小計		24,189,841	再計 (C) + (D) + (E)		282,994		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	ごみ組成分析調査委託料 [3,769,200円] 清掃施設電話料 [2,529,244円]	指定収集袋手数料 [2,561,700円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	3.89人	2.93人	1.68人	△ 1.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.89人	2.93人	1.68人	△ 1.25人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	資源循環部事務事業調整会議の開催回数	10	10	10	0
	単位当たりコスト	—	—	2,418,984	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・ごみ処理基本計画に掲げている循環型都市八王子の実現に向けた、資源循環部全体の事業や企画の調整を行う。 ・ごみ処理基本計画見直しに向けた組成分析を行う。	27年度末時点 の課題と対応	・ごみ処理基本計画に掲げている循環型都市八王子の実現に向けて資源循環部全体の事業や企画の調整を継続して行う必要がある。 ・ごみ処理基本計画見直しに向けて、より詳細な組成分析のデータを取得する必要がある。
			未解決
主な 活動実績	・部内の全管理職等で構成する「資源循環部事務事業調整会議」を月1回程度開催した。 ・ごみ処理基本計画の見直しに向けたごみ組成分析を実施し、ごみ組成の四季の変動をより詳細に調査した。 ・ごみ減量対策課の一般的な事務経費を予算として計上し、旅費、郵便料、負担金等の支払い、消耗品や図書等の購入などを行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	組成分析において、ごみ組成の四季の変動をより詳細に調査する必要があったが、ばらつきが少ない品目の検体数を減らすことで、限られた予算内で対応した。

今後の取組

29年度 目標	・ごみ処理基本計画に掲げている循環型都市八王子の実現に向けた、資源循環部全体の事業や企画の調整を行う。 ・ごみ処理基本計画見直しに向けた組成分析を行う。	28年度末 時点の課題	・ごみ処理基本計画に掲げている循環型都市八王子の実現に向けて資源循環部全体の事業や企画の調整を継続して行う必要がある。 ・ごみ処理基本計画見直しに向けて、より詳細な組成分析のデータを取得する必要がある。
29年度の 取組	・事務事業調整会議等を通じ、部内調整の着実な実施を図る。 ・引き続き、ごみ処理基本計画の見直しに向けたごみ組成分析を実施し、ごみ組成の四季の変動をより詳細に調査する。 ・少量事業系不燃ごみの組成分析を実施する。 ・組成分析において、厨芥類を4種類に分けたより詳細なデータを取得する。	30年度の 計画	・事務事業調整会議等を通じ、部内調整の着実な実施を図る。 ・通常の組成分析に加え、施策に応じたデータの取得を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	清掃施設の維持管理										事業類型	施設運営				
担当部課	資源循環部　ごみ総合相談センター・戸吹清掃事業所・館清掃事業所・南大沢清掃事業所・戸吹クリーンセンター・北野清掃工場															
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	01	清掃総務費	
根拠法令等	八王子市廃棄物の処理及び再利用に関する条例															
施設名称	北野清掃工場、戸吹清掃工場															
施設の 設置目的	市民・事業者から排出される廃棄物の適正な処理・資源化のために設置された施設。															
施設運営 備考	市が自ら運営している施設															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	105,358,508	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	8,531,102		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	20,899,347		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	134,788,957	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	64,895,889		使用料及び手数料	2,087,962
			維持補修費	7,028,942		繰入金	0
			減価償却費	235,589,332		その他	6,976,490
			その他	0		小計	9,064,452
		小計	307,514,163	経常収支差額 (A)		△ 452,142,114	
	その他の業務費用	支払利息	17,550,916	特別費用	64,183,689		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	396,570	特別収支差額 (B)	△ 64,183,689		
		小計	17,947,486	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 516,325,803		
	小計	460,250,606	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用			955,960	一般財源充当額 (E)	405,419,036	
	小計			461,206,566	再計 (C) + (D) + (E)	△ 110,906,767	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	公共料金 (清掃工場分を除く) [17,819,279円] 建物等修繕料 [1,969,054円] 施設改修等工事費 [5,884,920円]	指定収集袋手数料 [1,547,762円] 光熱水費負担金 [2,532,992円]

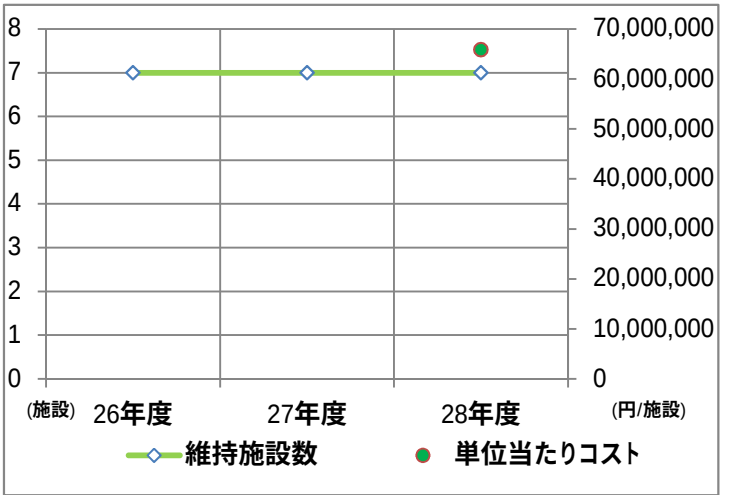
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	11.85人	12.44人	12.34人	△ 0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	2.05人	1.66人	2.04人	0.38人
計	13.90人	14.10人	14.38人	0.28人

指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
① 建物減価償却率	—	69.66%	61.81%	△7.85%
② 維持施設数	7	7	7	0
単位当たりコスト	—	—	65,886,652	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目		開始時	28年度末	差額	
【資産の部】					【負債の部】					
固定資産	事業用資産	土地	8,069,951,861	8,069,951,861	0	固定負債	市債	1,950,609,178	1,743,824,382	△ 206,784,796
		建物	9,257,892,727	6,527,520,281	△ 2,730,372,446		退職手当引当金	103,287,682	108,754,975	5,467,293
		建物減価却累計額	△ 6,449,258,068	△ 4,034,976,868	2,414,281,200		その他	0	0	0
		その他	17,628,514	16,107,796	△ 1,520,718		小計	2,053,896,860	1,852,579,357	△ 201,317,503
		小計	10,896,215,034	10,578,603,070	△ 317,611,964	流動負債	市債	194,357,092	206,784,796	12,427,704
	インフラ資産	土地	0	0	0		未払費用	566,794	453,495	△ 113,299
		建物	0	0	0		賞与等引当金	7,854,258	8,531,102	676,844
		建物減価却累計額	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	202,778,144	215,769,393	12,991,249
		小計	0	0	0	負債合計		2,256,675,004	2,068,348,750	△ 188,326,254
	長期延滞債権		0	0	0	【純資産の部】				
	徴収不能引当金		0	0	0	固定資産等形成分 余剰分(不足分)	10,896,215,036	10,578,603,072	△ 317,611,964	
	その他		2	2	0		△ 2,256,675,004	△ 2,068,348,750	188,326,254	
	小計		10,896,215,036	10,578,603,072	△ 317,611,964					
流動資産	現金	0	0	0	純資産合計		8,639,540,032	8,510,254,322	△ 129,285,710	
	未収金	0	0	0			負債及び純資産合計	10,896,215,036	10,578,603,072	△ 317,611,964
	徴収不能引当金	0	0	0						
	その他	0	0	0						
	小計	0	0	0						
資産合計		10,896,215,036	10,578,603,072	△ 317,611,964						

	土地	建物
28年度末 主な内訳	館清掃事業所 [2,977,462,249円] 戸吹清掃工場 [2,860,110,885円] 北野清掃工場 [962,596,684円] 南大沢清掃事業所 [903,494,081円]	館清掃事業所 [312,623,736円] 北野清掃工場 [5,847,915,619円] 南大沢清掃事業所 [362,654,926円]
開始時からの 増減理由	—	旧館清掃工場の計上事業変更による減 [△2,720,913,770円] 旧館清掃工場計量所の計上事業変更による減 [△8,427,333円]

事業実績

28年度 目標	施設の維持管理及び事務に係る経費を見込み、事務事業の効率的な遂行と、適切かつ計画的な維持管理を行う。	27年度末時点 の課題と対応	市民・事業者から排出される廃棄物の適正な処理・資源化を安定的に行うために、適切かつ計画的な維持管理を継続的に言い続ける必要がある。
主な 活動実績		未解決	
		適切かつ計画的な維持管理を行い、清掃事業所、清掃工場における施設の維持管理を行った。	
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	軽微な修繕は職員で対応するなど、事務事業の効率的な遂行を図った。

今後の取組

29年度 目標	引き続き、施設の維持管理及び事務に係る経費を見込み、事務事業の効率的な遂行と、適切かつ計画的な維持管理を行う。	28年度末 時点の課題	市民・事業者から排出される廃棄物の適正な処理・資源化を安定的に行うために、引き続き、適切かつ計画的な維持管理を継続的に言い続ける必要がある。
29年度の 取組	適切かつ計画的な維持管理を行い、清掃事業所、清掃工場における施設の維持管理を行う。	30年度の 計画	適切かつ計画的な維持管理を行い、清掃事業所、清掃工場における施設の維持管理を行う。

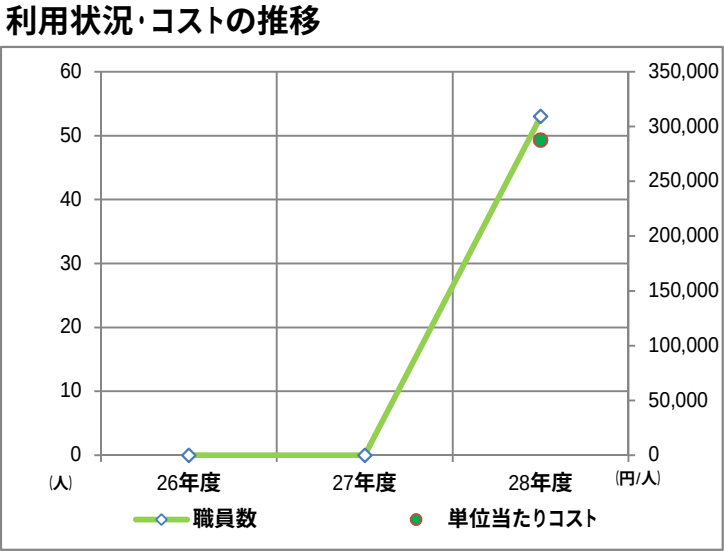
事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)														
事務事業名	衛生施設の維持管理								事業類型	施設運営						
担当部課	水循環部水再生課・水再生施設課															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	01	清掃総務費	
根拠法令等	八王子市廃棄物の処理及び再利用に関する条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	水再生課、水再生施設課の執務室(北野衛生処理センター建物)の管理を行う。															

行政コスト計算書					(単位 円)		
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	8,425,750	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	682,251		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	195,720		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	9,303,721	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	5,427,667	使用料及び手数料		3,021,160	
		維持補修費	163,944	繰入金		0	
		減価償却費	80,546	その他		268,723	
		その他	0	小計		3,289,883	
	小計	5,672,157	経常収支差額 (A)	△ 11,959,625			
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	221,090	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	221,090	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 11,959,625		
	小計	15,196,968	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		52,540	一般財源充当額 (E)	12,603,240		
	小計		15,249,508	再計 (C) + (D) + (E)	643,615		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	光熱水費 [1,708,393円] 建物清掃委託料 [815,092円] 消防設備等保守点検委託料 [446,732円] 警備委託料 [336,960円]	-

事業の人員体制				
	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.90人	0.95人	1.05人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人
計	0.90人	0.95人	1.15人	0.20人

指標と単位当たりコスト					
	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	職員数			53	53
	単位当たりコスト	—	—	287,727	—
②					
	単位当たりコスト	—	—	—	—
③					
	単位当たりコスト	—	—	—	—



事業実績

28年度 目標	老朽化した給排水設備の更新を行うなど、衛生的に施設管理することで職員の健康を保つ。	27年度末時点 の課題と対応	施設の老朽化対策を行う必要がある。 未解決
主な 活動実績	北野衛生処理センター建物の空調設備等の取替工事(老朽化対策)を実施し、適切に維持管理を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	北野衛生処理センター建物の空調設備更新工事や屋外給水配管修繕(老朽化対策)を実施し、適切に維持管理を行った。また、衛生処理センターの入口について、塗装や備品の配置換えを直営で行い、市民等の来場者の使い勝手の向上を図った。

今後の取組

29年度 目標	北野衛生処理センター建物の老朽化対策を実施し、適切に維持管理を行う。	28年度末 時点の課題	施設の老朽化対策を行う必要がある。
29年度の 取組	老朽化した設備の更新を行うなど、衛生的に施設管理することで職員の健康を保つ。	30年度の 計画	老朽化した設備の更新を行い、衛生的に施設管理をしつつ、今後の施設利用のあり方を検討する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	廃棄物処理に関する規制・指導										事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	資源循環部廃棄物対策課															
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	01	清掃総務費	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律															
事業目的 (最終的に目指す状態)	廃棄物の適正処理															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	79,861,455	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	6,466,552		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	4,346,915		国庫支出金	0
			その他	2,990,984		都支出金	0
			小計	93,665,906		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	29,798,837		使用料及び手数料	1,671,900
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	1,952,856		その他	13,500
			その他	0		小計	1,685,400
			小計	31,751,693		経常収支差額 (A)	△ 123,764,499
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 123,764,499		
	小計		125,417,599	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		32,300	一般財源充当額 (E)	127,337,988		
小計		125,449,899	再計 (C) + (D) + (E)	3,573,489			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	産業廃棄物不適正保管現場調査委託料 [17,110,467円] 産業廃棄物報告書等作成委託料 [7,020,000円]	清掃業許可手数料 [1,641,000円]

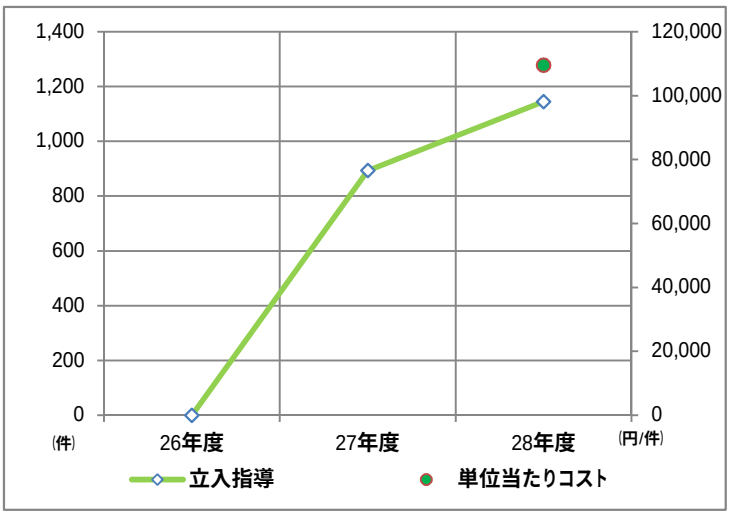
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	5.15人	11.60人	10.90人	△ 0.70人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.15人	11.60人	10.90人	△ 0.70人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	立入指導		893	1,145	252
	単位当たりコスト	—	—	109,563	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	市内懸案現場のうち、いくつかが解決し、市民の生活環境が向上した状態。 大規模・悪質な懸案現場のうち、半数の現況調査が終了した状態。	27年度末時点 の課題と対応	都から引き継いだ懸案現場約150件とあらたに発見した約50件の不適正な現場に対し、個々の状況に応じた効果的な対応策の検討が課題。 大規模・悪質な懸案現場は都が長年指導するも実行行為者の経済的理由や死亡、行方不明などで音信不通となり、解決に至っていない。
			未解決
主な 活動実績	許可審査:58件 ・産業廃棄物収集運搬業 ・産業廃棄物処分業 ・一般廃棄物収集運搬業 ・一般廃棄物処分業 ・自動車リサイクル関連 立入指導:1145件 ・許可業者 ・不適正保管現場 ・建設リサイクル関連 ・自動車リサイクル関連 ・PCB関連		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	産業廃棄物不適正処理の大規模・悪質な懸案現場(19件)のうち半数の現況調査完了。

今後の取組

29年度 目標	残り半数の大規模・悪質懸案現場の現況調査を完了し、市民の生活環境が向上した状態。 違法な不用品回収業者など、無許可業者の活動が抑制され減少した状態。	28年度末 時点の課題	大規模・悪質懸案現場の半数が現況調査未実施。 PCB使用機器の掘り起こし調査の準備に時間がかかり、立入調査が進んでいない状況。
29年度の 取組	懸案現場の解決に向け行為者等に指導を行う。 環境フェスティバルに出展を行い来場者に対して、当課事業の周知と違法な不用品回収業者を利用しないよう広報活動を行う。 廃棄物の不適正保管、不適正処理の抑制。 PCB使用機器の早期処理に向けた啓発及び掘り起こし調査を行う。	30年度の 計画	市内懸案現場の解決に向けた対応を行う。 PCB使用機器の期限内処理に向け啓発及び掘り起こし調査を引き続き行う。

事業概要														事務事業評価シート (平成28年度事業)										
事務事業名	ごみ減量の推進													事業類型	普及啓発・情報提供・相談									
担当部課	資源循環部ごみ減量対策課・資源循環部ごみ総合相談センター																							
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築							まち・ひと・しごと 創生総合戦略				—	—					
予算科目	会計		一般会計		款	04	衛生費			項	02	清掃費			目	02	ごみ減量・リサイクル推進費							
根拠法令等	八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例																							
事業目的 (最終的に目指す状態)	ごみの減量と資源化を推進するため、指定収集袋(有料化)制度を継続するとともに、市民・事業者に対して意識啓発を行う。																							

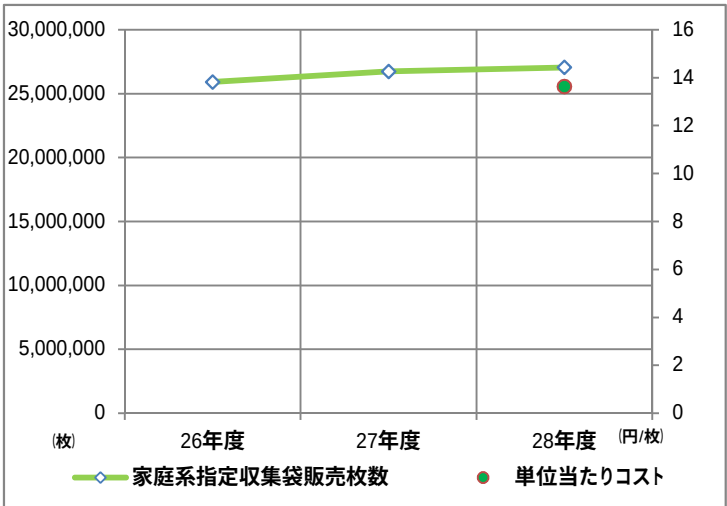
行政コスト計算書					(単位 円)		
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	70,190,160	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	5,683,448		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	14,201,655		国庫支出金	180,293
			その他	0		都支出金	90,146
		小計	90,075,263	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	276,778,654	使用料及び手数料		263,420,968	
		維持補修費	0	繰入金		0	
		減価償却費	1,825,261	その他		17,916,386	
		その他	0	小計		281,607,793	
	小計	278,603,915	経常収支差額 (A)	△ 87,132,009			
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	268,831		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	1,139,808		
		その他	60,624	特別収支差額 (B)	870,977		
		小計	60,624	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 86,261,032		
小計	368,739,802	一般財源調整額 (D)	0				
移転費用			0	一般財源充当額 (E)	91,749,737		
小計			368,739,802	再計 (C) + (D) + (E)	5,488,705		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	家庭系指定収集袋購入費 [129,646,957円] 家庭系指定収集袋収納事務委託料 [77,806,718円] 収集カレンダー作成委託料 [7,083,180円]	指定収集袋手数料 [263,420,968円] 広告収入 [945,000円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	11.52人	12.83人	9.53人	△ 3.30人
任期付職員	1.00人	1.00人	0.00人	△ 1.00人
再任用職員	2.55人	3.00人	0.05人	△ 2.95人
計	15.07人	16.83人	9.58人	△ 7.25人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	家庭系指定収集袋販売枚数	25,912,950	26,732,317	27,048,447	316,130
	単位当たりコスト	—	—	14	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・指定収集袋制度の安定的な運用 ・ごみ減量啓発の拡充（発生抑制・再使用） ・家庭系・事業系ごみの減量・資源化の推進 【目標値】 ・1人1日当たりのごみ排出量：813g/人日	27年度末時点 の課題と対応	1人1日当たりのごみ排出量について、27年度の目標値は達成したが、34年度の目標値を達成するためには減量成果を継続し、さらに拡大していく必要がある。
			未解決
主な 活動実績	・指定収集袋制度を安定的に運用した。 ・広報、冊子等を通した情報発信や出前講座などの地域に密着した活動等、啓発活動を実施した。 ・前年度に拡大された一定規模以上の事業用建築物の事業者を中心に、指導や訪問相談を行った。 【実績】 ・1人1日当たりのごみ排出量 H27:815g/（人・日）→H28:799g/（人・日） （50万人以上の都市で全国1位となった平成27年度以上にごみ減量が進んだ。） ・埋立処分量 H27:86t→H28:60t		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	さらなる分別意識の向上や適正排出の徹底への啓発を行ってきた結果、ごみ減量がさらに進んだ。

今後の取組

29年度 目標	・指定収集袋制度の安定的な運用 ・ごみ減量啓発の拡充（発生抑制・再使用） ・家庭系・家庭系ごみの減量・資源化の推進 【目標値】 ・1人1日当たりのごみ排出量：806g/（人・日）	28年度末 時点の課題	・市民や事業者の転入出があるため、分別意識の向上や適正排出の徹底を、途切れることなく継続的に図っていく必要がある。 ・1人1日当たりのごみ排出量について、28年度の目標値は達成したが、34年度の目標値を達成するためには減量成果を継続し、さらに拡大していく必要がある。
29年度の 取組	・指定収集袋制度を安定的に運用する。 ・引き続き、市民や事業者に対して、分別意識の向上や適正排出の徹底に向けた啓発を継続し、減量成果をさらに継続・拡大していく。	30年度の 計画	・指定収集袋制度を安定的に運用する。 ・引き続き、市民や事業者に対して、分別意識の向上や適正排出の徹底に向けた啓発を継続し、減量成果をさらに継続・拡大していく。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)														
事務事業名	資源物再使用・再生利用促進								事業類型	普及啓発・情報提供・相談						
担当部課	資源循環部ごみ減量対策課・ごみ総合相談センター															
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	02	ごみ減量・リサイクル推進費	
根拠法令等	家電リサイクル法(特定家庭用機器再商品化法)、八王子市廃棄物の処理及び再利用に関する条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民とともにごみの発生抑制や資源化の推進に努めるとともに、これらの地域ぐるみの活動を通じて地域のつながりを創出する。															

行政コスト計算書					(単位 円)				
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	13,627,735		経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	1,103,467			保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	1,558,987			国庫支出金	0	
			その他	0			都支出金	0	
		小計		16,290,189			分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	1,094,831			使用料及び手数料	0	
			維持補修費	44,712			繰入金	0	
			減価償却費	1,309,210			その他	475,599	
			その他	0			小計	475,599	
		小計		2,448,753			経常収支差額 (A)	△ 18,335,103	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0			
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0			
		その他	71,760		特別収支差額 (B)	0			
		小計	71,760		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 18,335,103			
	小計		18,810,702		一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用				0		一般財源充当額 (E)	16,980,702	
	小計				18,810,702		再計 (C) + (D) + (E)	△ 1,354,401	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	家電収集業務委託料 [416,544円] 廃棄物減量・再利用推進員損害保険料 [71,760円] 粗大ごみ等再生施設清掃委託料 [292,572円]	有価物売払収入 [475,599円]

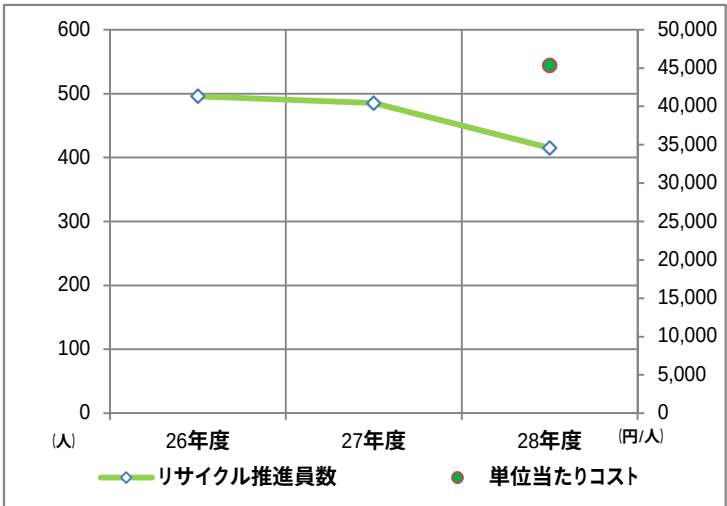
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.23人	1.36人	1.66人	0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.40人	0.40人	0.20人	△ 0.20人
計	1.63人	1.76人	1.86人	0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	リサイクル推進員数	496	485	415	△ 70
	単位当たりコスト	—	—	45,327	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	・地域ぐるみの再利用の促進・ごみ減量を推進していくため、リサイクル推進員への研修等を実施する。 ・小型家電やパソコンの、宅配便による無料回収を、前年度締結した協定のもとに推進する。	27年度末時点 の課題と対応	さらなるごみの資源化には市民・事業者との協働が必要不可欠であり、地域のリーダーであるリサイクル推進員との連携を深め、リサイクル率の向上を継続的に図っていく必要がある。
主な 活動実績	・廃棄物減量・再利用推進員に対し、意見交換会や清掃工場の視察など研修会を行い、地域における再利用の促進・ごみ減量の意識啓発を行った。 ・小型家電やパソコンの、宅配便による無料回収を、小型家電リサイクル法の認定を受けている業者との協定のもとに推進した。(回収量:11トン) ・収集した粗大ごみから再利用可能なものを選別し、リユースショップ等に売払いを行った。 (粗大家具:11トン、羽毛布団:2トン、布団・じゅうたん類:70トン)		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	廃棄物減量・再利用推進員の研修会、視察研修、意見交換会の参加率が前年度比で向上した。

今後の取組

29年度 目標	・リサイクル推進員への研修等を実施 ・小型家電やパソコンの宅配便による無料回収の推進 ・東京2020組織委員会が主催する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」に参加し、携帯電話や小型家電の資源化を推進	28年度末 時点の課題	さらなるごみの資源化には市民・事業者との協働が必要不可欠であり、地域のリーダーであるリサイクル推進員との連携を深め、リサイクル率の向上を継続的に図っていく必要がある。
29年度の 取組	・引き続き、廃棄物減量・再利用推進員に対する意見交換会・視察など研修会を実施する。 ・小型家電やパソコンの宅配便による無料回収の推進 ・東京2020組織委員会が主催する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」に参加し、携帯電話や小型家電の資源化を推進する。	30年度の 計画	・廃棄物減量・再利用推進員に対する意見交換会・視察など研修会の実施 ・小型家電やパソコンの宅配便による無料回収の推進 ・東京2020組織委員会が主催する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」に参加し、携帯電話や小型家電の資源化を推進

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	資源物の分別収集										事業類型	その他				
担当部課	資源循環部ごみ減量対策課・ごみ総合相談センター・戸吹清掃事業所・館清掃事業所・南大沢清掃事業所・戸吹クリーンセンター															
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	02	ごみ減量・リサイクル推進費	
根拠法令等	八王子市廃棄物の処理及び再利用に関する条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	資源物の再利用を推進するため、各種資源物の戸別収集を実施するとともに、プラスチック資源化センターの運営管理を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

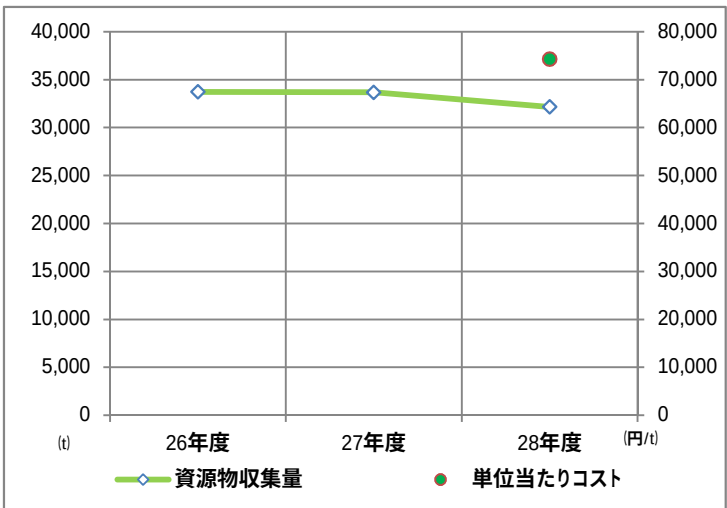
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	992,113,729	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	80,333,561		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	20,354,959		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	150,300,000
		小計	1,092,802,249		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	1,131,065,739		使用料及び手数料	585,392,617
		維持補修費	40,266,142		繰入金	0
		減価償却費	52,938,030		その他	715,463,391
		その他	0		小計	1,451,156,008
		小計	1,224,269,911		経常収支差額 (A)	△ 937,123,917
	その他の業務費用	支払利息	42,886	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	1,480,422	
		その他	6,792,392	特別収支差額 (B)	1,480,422	
		小計	6,835,278	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 935,643,495	
	小計		2,323,907,438	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		64,372,487	一般財源充当額 (E)	1,623,203,464	
	小計		2,388,279,925	再計 (C) + (D) + (E)	687,559,969	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	自動車用修繕料 [34,314,335円] 自動車用燃料費 [21,893,350円] プラスチック資源化センター運転業務委託料 [163,161,000円] 資源物分別収集委託料 [894,835,565円] 自動車購入費 [40,273,200円] 資源集団回収補助金 [61,473,707円]	指定収集袋手数料 [584,615,017円] ごみ処理手数料 [777,600円] ペットボトル有償入札拠出金 [52,564,604円] 有価物売払収入 [150,318,870円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	199.22人	176.64人	106.35人	△ 70.29人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	54.70人	56.05人	29.06人	△ 26.99人
計	253.92人	232.69人	135.41人	△ 97.28人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	資源物収集量	33,731	33,682	32,154	△ 1,528
	単位当たりコスト	—	—	74,276	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・安定した各種資源物の戸別収集 ・資源物の効率的な収集運搬方法の検討結果を反映した、収集業務委託の更新 ・資源集団回収事業の拡大について引き続き検討	27年度末時点 の課題と対応	・資源物の収集業務委託の更新に併せた、効率的な収集運搬方法の検討が必要である。 ・資源集団回収事業の拡大について検討が必要である。
			未解決
主な 活動実績	・資源物の再利用を推進するため、容器包装プラスチックをはじめとする、各種資源物の戸別回収を安全・確実に実施した。 ・資源物の効率的な収集運搬方法を検討し、収集品目の効率的な組み合わせ等を決定した。 ・資源集団回収の参加団体の増加を図るため、集合住宅を中心に事業の周知を実施した。		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	容器包装プラスチックの収集について、効率的な収集ルートを検討し、2台の減車を行った。(42⇒40台)

今後の取組

29年度 目標	・安定した各種資源物の戸別収集 ・資源物の効率的な収集運搬方法のさらなる検討 ・資源集団回収事業の拡大策の検討 ・リサイクル率の向上	28年度末 時点の課題	・資源集団回収事業の拡大
29年度の 取組	・安定した各種資源物の戸別収集 ・プラスチック等残渣資源化モデル事業実施 ・資源物の効率的な収集運搬方法のさらなる検討 ・資源集団回収事業の拡大について引き続き検討	30年度の 計画	・安定した各種資源物の戸別収集 ・プラスチック等残渣資源化モデル事業効果の検討 ・資源物の効率的な収集運搬方法のさらなる検討 ・資源集団回収事業の拡大について引き続き検討 ・さらなる資源化品目の検討

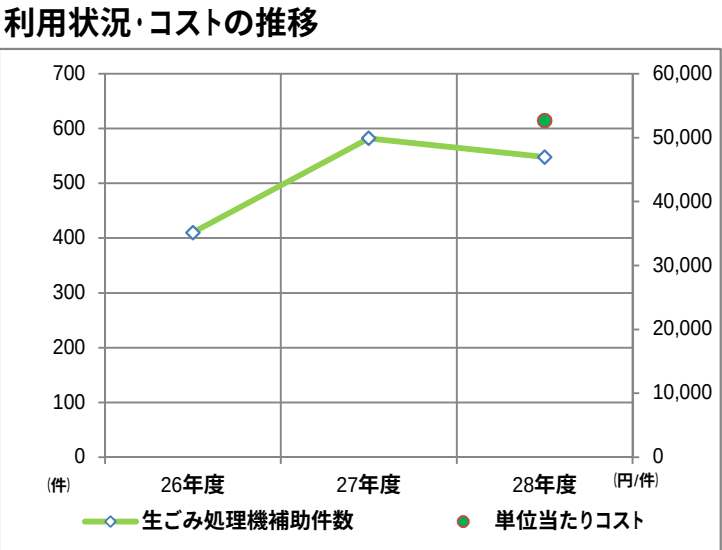
事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)											
事務事業名	生ごみ減量・資源化推進								事業類型	普及啓発・情報提供・相談			
担当部課	資源循環部ごみ減量対策課・戸吹清掃事業所												
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	02 ごみ減量・リサイクル推進費
根拠法令等	循環型社会形成推進基本法第10条、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例第3条等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	可燃ごみの半分の割合を占める生ごみについて、住居形態や地域特性に応じた減量・資源化策を展開する。ベランダや軒下等で気軽に取り組めるダンボールコンポスト等を普及するため、生ごみリサイクルリーダーを中心に市民協働で取り組む。												

行政コスト計算書					(単位 円)		
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	17,291,104	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,400,097		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	358,818		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
			小計	19,050,019		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	6,472,732		使用料及び手数料	7,283,169
			維持補修費	186,840		繰入金	0
			減価償却費	615,562		その他	5,729,696
			その他	0		小計	13,012,865
			小計	7,275,134		経常収支差額 (A)	△ 15,837,285
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 15,837,285		
	小計			26,325,153	一般財源調整額 (D)		0
	移転費用			2,524,997	一般財源充当額 (E)		24,051,068
	小計			28,850,150	再計 (C) + (D) + (E)		8,213,783

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	家庭用生ごみ減量化処理機器等購入費補助金 [2,524,997円] 生ごみ資源化普及事業業務委託料 [5,317,260円]	指定収集袋手数料 [7,283,169円]

事業の人員体制				
	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.00人	2.79人	2.36人	△ 0.43人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.00人	2.79人	2.36人	△ 0.43人

指標と単位当たりコスト				
指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
① 生ごみ処理機補助件数	410	582	548	△ 34
単位当たりコスト	—	—	52,646	—
② ダンボールコンポスト講習会参加者数	525	481	464	△ 17
単位当たりコスト	—	—	62,177	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—



事業実績

28年度 目標	各家庭で手軽にできるダンボールコンポストを中心に普及・拡大する。加えて、家庭で堆肥化し公園などで活用する「地域内普及事業」及び環境教育の一環として小学校での「校内活用モデル事業」を実施する。また、新たな生ごみ減量・資源化の方策を検討する。	27年度末時点 の課題と対応	ダンボールコンポストは、市内ではエコひろばでの販売に限られているため、販売先の拡充が求められている。また、普及に協力的な市民の把握やネットワーク作りについて、不十分なこともあるため、さらに充実していく必要がある。
			未解決
主な 活動実績	・生ごみリサイクルリーダーによる講習会を35回開催、延べ464人の参加があった。 ・新たに3名を生ごみリサイクルリーダーに認定し、8名となった。 ・ダンボールコンポストで作ったたい肥を使う予定のない方から引き取り、新しい基材との無料交換を開始し、引き取ったたい肥を八王子駅前南口花壇等で引き続き活用した。平成29年3月31日までの引き取り累計は87件。平成28年度の引き取り件数は69件、うち新しい基材との交換は59件。 ・式分方、大和田、宮上、浅川小学校の市内小学校4校で校内活用を行い、八王子市民の生ごみリサイクルリーダーが講師を務めた。ダンボールコンポストを4校合わせて43基設置、295名の児童が参加、生ごみを329kg投入した。生ごみを資源化してできたたい肥は学校農園で大根等の栽培に活用し、できた野菜は学校給食でも利用した。 ・市役所の売店で平成28年4月15日からダンボールコンポストの一部商品の取り扱いを開始。平成29年3月までにダンボールコンポストセット35個、ダンボール基材セット31個、基材44個を販売。 ・設置型コンポスター講習会を2回実施		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	ダンボールコンポストの一部商品を市役所売店で販売開始した。

今後の取組

29年度 目標	各家庭で手軽にできるダンボールコンポストを中心に普及・拡大する。また、ダンボールコンポスト以外の手法による講習会も継続して実施し、幅広く生ごみ資源化に取り組む機会を市民に提供していく。加えて、家庭で堆肥化し公園などで活用する「地域内普及事業」及び環境教育の一環として小学校での「校内活用モデル事業」を実施する。	28年度末 時点の課題	ダンボールコンポスト講習会への新規参加者数が横ばいの傾向であり、今後は今取り組んでいる方が継続して取り組んでいくための横のつながりを充実させることが必要である。
29年度の 取組	・全国都市緑化八王子フェア参画 ・生ごみリサイクルリーダーの発掘・育成 ・ダンボールコンポスト以外の生ごみ資源化講習会実施 ・エコひろばにおける市民協力員のネットワーク整備 ・生ごみ減量啓発冊子の作成	30年度の 計画	・ダンボールコンポストに取り組む市民のネットワークのさらなる充実と、ダンボールコンポストに取り組む市民の中からの生ごみリサイクルリーダーの輩出

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	ごみ等の収集運搬										事業類型	その他				
担当部課	資源循環部ごみ減量対策課・資源循環部ごみ総合相談センター															
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	03	塵芥処理費	
根拠法令等	八王子市廃棄物の処理及び再利用に関する条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、一般家庭から排出されるごみの収集作業を円滑に行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	人件費	職員給与費	93,342,654	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	7,558,153		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	63,764,962		国庫支出金	0	
		その他	15,899,352		都支出金	108,667,000	
		小計	180,565,121		分担金及び負担金	0	
	物件費等	物件費	1,238,028,081		使用料及び手数料	184,613,364	
		維持補修費	68,828		繰入金	0	
		減価償却費	1,524,650		その他	40,989,722	
		その他	0		小計	334,270,086	
		小計	1,239,621,559		経常収支差額 (A)	△ 1,086,050,550	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	94,856	特別収支差額 (B)	0		
		小計	94,856	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 1,086,050,550		
	小計		1,420,281,536	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用		39,100	一般財源充当額 (E)		1,069,533,677	
小計		1,420,320,636	再計 (C) + (D) + (E)		△ 16,516,873		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	可燃ごみ等収集運搬委託料 [900,315,113円] 不燃ごみ等収集運搬委託料 [165,123,360円] 粗大ごみ収集運搬委託料 [130,077,936円]	指定収集袋手数料 [117,243,464円] ごみ等処理手数料 [67,369,900円] 有価物売払収入 [44,284円]

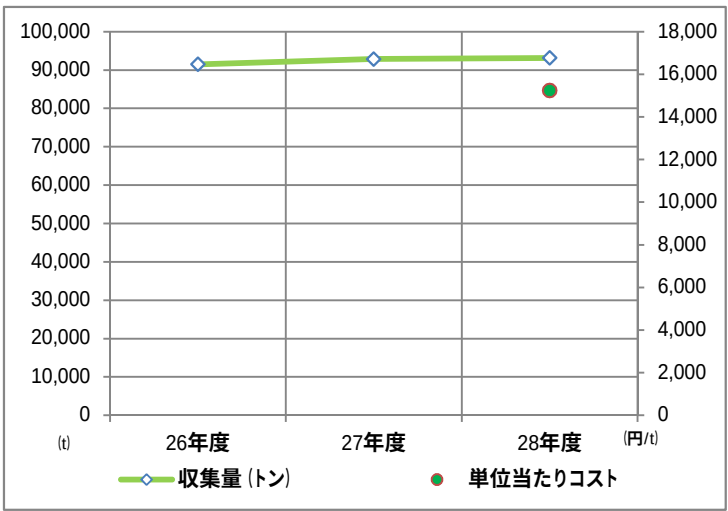
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	12.17人	9.33人	9.54人	0.21人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.50人	3.10人	3.20人	0.10人
計	12.67人	12.43人	12.74人	0.31人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	収集量 (トン)	91,500	92,862	93,151	289
	単位当たりコスト	—	—	15,248	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	・市内全域委託化以後も、引き続き戸別収集作業を安全・確実に実施する。 ・全委託業者の意識の高揚を図るため、委託業者に向けた研修会等を実施する。	27年度末時点 の課題と対応	容器包装プラスチックを除く収集運搬業務の市内全域委託化が完了した。引き続き安定的な収集を維持し、市民サービスの低下を防ぐために、収集運搬管理を、途切れることなく継続的に続けていく必要がある。
			未解決
主な 活動実績	・市内全域委託化以後も、戸別収集作業を安全・確実に実施した。 【収集実績】 可燃ごみ:85,216t 不燃ごみ:5,190t 有害ごみ:372t 粗大ごみ:2,373t ・安定的な収集を目指すとともに市民サービスの低下を防ぐために、市主催の接遇研修会及び委託業者連絡会を開催し、全委託業者の意識の高揚を図った。また、警察署を招き交通安全講習会を実施した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	市内全域委託化後も、市民サービスのレベルを維持した戸別収集作業を安全・確実に実施した。

今後の取組

29年度 目標	・引き続き、戸別収集作業を安全・確実に実施する。 ・全委託業者の意識の高揚を図るため、引き続き委託業者に向けた研修会等を実施する。	28年度末 時点の課題	委託業者内の人員体制が変わるなどしても、安定的な収集と市民サービスのレベルを維持するために、収集運搬管理を、途切れることなく継続的に続けていく必要がある。
29年度の 取組	・戸別収集作業を安全・確実に実施する。 ・全委託業者の意識の高揚を図るため、委託業者に向けた研修会等を実施する。	30年度の 計画	・引き続き、戸別収集作業を安全・確実に実施する。 ・全委託業者の意識の高揚を図るため、引き続き委託業者に向けた研修会等を実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	ごみ等の焼却・破砕処理										事業類型	施設運営				
担当部課	資源循環部 清掃施設整備課・戸吹クリーンセンター・北野清掃工場															
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	03	塵芥処理費	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、電気事業法、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法等															
施設名称	戸吹清掃工場															
施設の 設置目的	ごみ等を適切に焼却・選別処理する他、清掃施設の管理・運営を行う															
施設運営 備考	市が直接運営している施設です。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	364,212,197	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	29,491,037		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	36,925,407		国庫支出金	1,793,526
			その他	0		都支出金	11,000,000
		小計	430,628,641	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	758,587,516		使用料及び手数料	765,678,398
			維持補修費	374,034,707		繰入金	0
			減価償却費	854,673,125		その他	44,579,967
			その他	0		小計	823,051,891
		小計	1,987,295,348	経常収支差額 (A)		△ 2,235,327,444	
	その他の業務費用	支払利息	7,167,996	特別費用	3,795,804		
		徴収不能引当金繰入額	4,681,500	特別収入	0		
		その他	76,530	特別収支差額 (B)	△ 3,795,804		
		小計	11,926,026	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 2,239,123,248		
	小計	2,429,850,015	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用			628,529,320	一般財源充当額 (E)	1,455,741,769	
	小計			3,058,379,335	再計 (C) + (D) + (E)	△ 783,381,479	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	公共料金 [89,453,912円] 焼却炉等修繕料 [377,842,250円] ごみ処理施設運転管理委託料 [239,124,960円] 不燃物処理センター手選別運転管理業務委託料 [102,030,840円] 多摩ニュータウン環境組合負担金 [498,858,000円]	ごみ等処理手数料 [586,058,848円] 有価物売払収入 [37,407,636円] 光熱水費負担金 [956,309円]

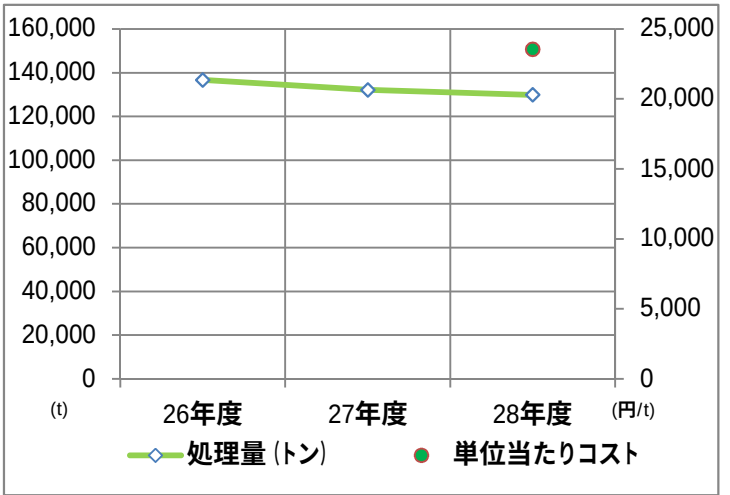
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	42.24人	38.37人	37.68人	△ 0.69人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	12.79人	9.20人	12.03人	2.83人
計	55.03人	47.57人	49.71人	2.14人

指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
① 建物減価償却率	—	52.94%	55.75%	2.81%
② 処理量 (トン)	136,652	132,101	129,874	△ 2,227
③ 単位当たりコスト	—	—	23,549	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目		開始時	28年度末	差額				
〔資産の部〕					〔負債の部〕								
固定資産	事業用資産	土地	0	0	固定負債	市債	0	7,400,000	7,400,000				
		建物	26,784,066,899	26,784,066,899		退職手当引当金	387,755,935	375,953,396	△ 11,802,539				
		建物減価償却累計額	△ 14,179,063,139	△ 14,932,855,242		△ 753,792,103	その他	190,147,979	92,286,835	△ 97,861,144			
		その他	2,117,346,263	2,079,758,631		△ 37,587,632	小計	577,903,914	475,640,231	△ 102,263,683			
		小計	14,722,350,023	13,930,970,288		△ 791,379,735	流動負債	市債	0	0	0		
	インフラ資産	土地	0	0	0	未払費用		0	0	0			
		建物	0	0	0	賞与等引当金		29,485,947	29,491,037	5,090			
		建物減価償却累計額	0	0	0	その他		95,006,664	97,861,144	2,854,480			
		その他	0	0	0	小計		124,492,611	127,352,181	2,859,570			
		小計	0	0	0	負債合計	702,396,525	602,992,412	△ 99,404,113				
	長期延滞債権		6,156,500	6,156,500	0	〔純資産の部〕							
	徴収不能引当金		△ 102,365	△ 4,718,228	△ 4,615,863	固定資産等形成分		14,732,241,211	13,936,333,019	△ 795,908,192			
	その他		3,837,053	3,924,459	87,406	余剰分（不足分）		△ 702,396,525	△ 602,992,412	99,404,113			
	小計		14,732,241,211	13,936,333,019	△ 795,908,192								
流動資産	現金	0	0	0	純資産合計		14,029,844,686	13,333,340,607	△ 696,504,079				
	未収金	0	0	0			負債及び純資産合計		14,732,241,211	13,936,333,019	△ 795,908,192		
	徴収不能引当金	0	0	0									
	その他	0	0	0									
	小計	0	0	0									
資産合計		14,732,241,211	13,936,333,019	△ 795,908,192									
土地					建物								
28年度末 主な内訳		戸吹清掃工場の土地は、事務事業「清掃施設の維持管理」に計上しているため、本事業に計上する土地はない。			戸吹清掃工場 [22,056,920,351円] 戸吹不燃物処理センター [4,725,918,048円]								
開始時から の増減理由					—								

事業実績

28年度 目標	・埋立処分量ゼロに向けた取り組みの前進 ・ごみ等の安全で安定した焼却・選別処理	27年度末時点 の課題と対応	・埋立処分量ゼロに向けて埋立処分量減量成果を継続していく必要がある。 ・ごみ等の安全で安定した焼却・選別処理を維持するために、老朽化した設備を計画的に修繕していく必要がある。
			未解決
主な 活動実績	・選別精度の向上を図り、さらなる埋立処分量の減量が進んだ。 H27:86t→H28:60t		
	・計画的な修繕を実施し、ごみ等の安全で安定した焼却・選別処理を行った。 [処理量実績] 戸吹清掃工場:71,923t 北野清掃工場:22,604t 戸吹不燃物処理センター:7,253t 多摩清掃工場:28,094t		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	選別精度の向上により、埋立処分量の減量がさらに進んだ。

今後の取組

29年度 目標	・埋立処分量ゼロに向けた取り組みの前進 ・ごみ等の安全で安定した焼却・選別処理	28年度末 時点の課題	埋立処分量について、28年度の目標値は達成したが、34年度の目標である埋立処分量ゼロを達成するためには、あらたな検討を進める必要がある。
29年度の 取組	・埋立処分量ゼロに向けた検討 ・老朽化した設備の計画的な修繕	30年度の 計画	・埋立処分量ゼロに向けた取り組みの実施 ・老朽化した設備の計画的な修繕

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	ごみ等の最終処分										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	資源循環部清掃施設整備課・戸吹クリーンセンター														
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	03	塵芥処理費	
根拠法令等	東京たま広域資源循環組合理約、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法、下水道法等														
事業目的 (最終的に目指す状態)	25市1町で構成する東京たま広域資源循環組合の管理・運営に関する費用負担、戸吹最終処分場跡地の適正管理並びに浸出水処理施設の機能維持														

行政コスト計算書

(単位 円)

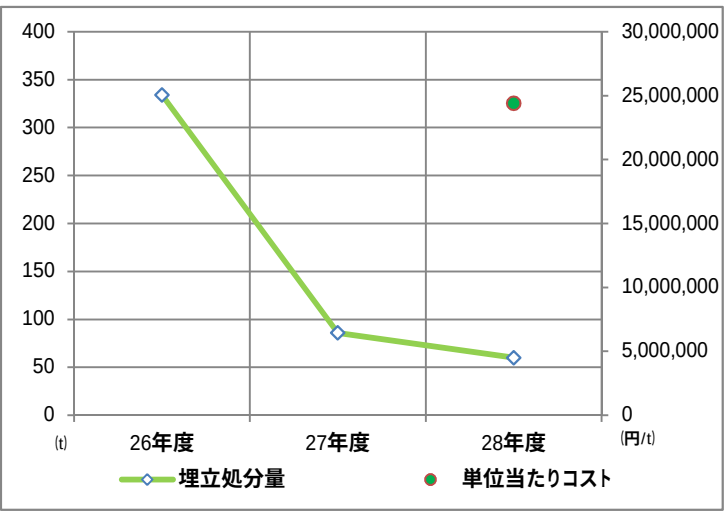
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	7,106,937	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	575,464		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	3,466,145		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	11,148,546		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	25,756,908		使用料及び手数料	295,203,842
		維持補修費	4,860,000		繰入金	0
		減価償却費	10,784,902		その他	500,000
		その他	0		小計	295,703,842
		小計	41,401,810	経常収支差額 (A)	△ 1,168,874,514	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 1,168,874,514	
	小計		52,550,356	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		1,412,028,000	一般財源充当額 (E)	1,154,857,764	
	小計		1,464,578,356	再計 (C) + (D) + (E)	△ 14,016,750	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	公共料金 [20,933,816円] 東京たま広域資源循環組合負担金 [1,412,028,000円]	ごみ処理手数料 [295,203,842円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.75人	1.26人	0.97人	△ 0.29人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.65人	0.65人	0.00人	△ 0.65人
計	2.40人	1.91人	0.97人	△ 0.94人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	埋立処分量	334	86	60	△ 26
	単位当たりコスト	—	—	24,409,639	—
②	エコセメント量	14,149	13,220	12,941	△ 279
	単位当たりコスト	—	—	113,174	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・焼却残渣及び不燃物の計画的な搬入 ・円滑な一般廃棄物広域処分事業の推進に寄与するための三多摩は一つなり交流事業の実施 ・安全で効率の良い水処理と埋立地管理のため、戸吹最終処分場跡地及び浸出水処理施設に係る修繕・委託、並びに処分場運営事務	27年度末時点 の課題と対応	戸吹最終処分場の安全で効率の良い水処理と埋立地の管理を行い、生活環境の保全と公衆衛生の維持向上を継続的に図る必要がある。
			未解決
主な 活動実績	【東京たま広域資源循環組合負担金】 ・搬入実績：焼却残渣12,941t 不燃物60t ・議会3回、理事会3回ほか会議出席・事業調整 ・搬入・処分に係る報告、調整、負担金支払等に関する事務 ・三多摩は一つなり交流事業の実施及び補助金申請事務 【ごみ等最終処分場埋立跡地の管理】 戸吹最終処分場跡地及び浸出水処理施設に係る修繕・委託、並びに処分場運営事務を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	東京たま広域資源循環組合への焼却残渣・不燃物の搬入実績を、ともに減少させた。

今後の取組

29年度 目標	・焼却残渣及び不燃物の計画的な搬入 ・円滑な一般廃棄物広域処分事業の推進に寄与するための三多摩は一つなり交流事業の実施 ・安全で効率の良い水処理と埋立地管理のため、戸吹最終処分場跡地及び浸出水処理施設に係る修繕・委託、並びに処分場運営事務	28年度末 時点の課題	引き続き、戸吹最終処分場の安全で効率の良い水処理と埋立地の管理を行い、生活環境の保全と公衆衛生の維持向上を継続的に図る必要がある。
29年度の 取組	・東京たま広域資源循環組合の管理・運営に関する費用負担 ・戸吹最終処分場跡地及び浸出水処理施設に係る修繕・委託、並びに処分場運営事務	30年度の 計画	・東京たま広域資源循環組合の管理・運営に関する費用負担 ・戸吹最終処分場跡地及び浸出水処理施設に係る修繕・委託、並びに処分場運営事務

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	清掃工場等の地元対策										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	館清掃事業所・資源循環部戸吹クリーンセンター・北野清掃工場															
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	03	塵芥処理費	
根拠法令等	清掃工場等地元対策協議会負担金の支出に関する要綱、館清掃工場運営協議会要綱、戸吹クリーンセンター等施設連絡協議会設置要綱、北野清掃施設・下水施設関係町会連絡協議会要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市と地元住民との相互理解を深める。															

行政コスト計算書

(単位 円)

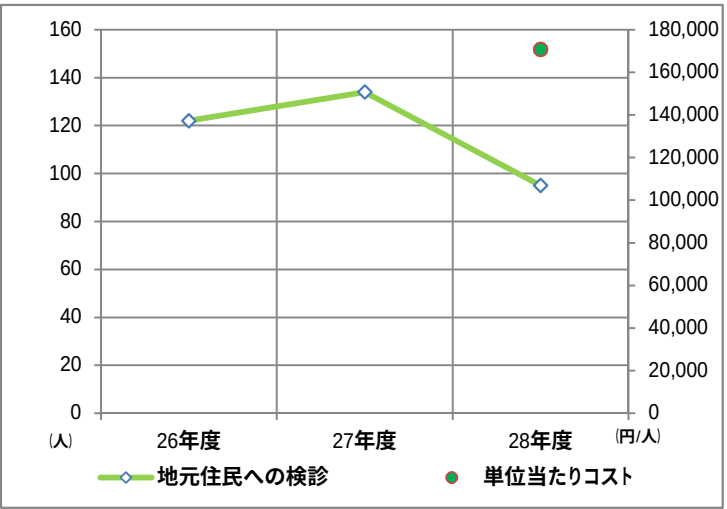
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	12,015,853	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	972,949		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	326,198		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	13,315,000		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	647,289		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	3,402,589
		その他	0		小計	3,402,589
		小計	647,289		経常収支差額 (A)	△ 12,813,768
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 12,813,768	
	小計		13,962,289	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		2,254,068	一般財源充当額 (E)	18,156,252	
	小計		16,216,357	再計 (C) + (D) + (E)	5,342,484	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	健康診断委託料 [626,539円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.64人	2.09人	1.64人	△ 0.45人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.30人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.94人	2.09人	1.64人	△ 0.45人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	地元住民への検診 単位当たりコスト	122	134	95	△ 39
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	引き続き、地元住民との良好な関係を構築・維持する。	27年度末時点 の課題と対応	地元住民との良好な関係を継続的に構築・維持していく必要がある。 未解決
主な 活動実績	検診 ・戸吹最終処分場（11月実施 受診者：4名） ・館清掃工場（平成28年10月26日（水）実施受信者数79人。男性28人、女性51人） ・北野清掃施設・下水施設関係町会連絡協議会（H26年 9名 H27年 8名 H28年 12名） 協議会 ・戸吹最終処分場（年3回開催） ・館清掃工場（平成28年度2回の運営協議会の開催及び、先進施設（富士山エコパーク）の視察を実施） ・北野清掃施設・下水施設関係町会連絡協議会 年5回開催（総会1回、協議会1回、定例会1回、北野多目的広場見学1回、視察見学1回）		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	市と地元住民の相互理解を深めるために視察を含めた協議会の開催を行った。

今後の取組

29年度 目標	引き続き、地元住民との良好な関係を構築・維持していく。	28年度末 時点の課題	地元住民との良好な関係を構築・維持していく。
29年度の 取組	・定期的な地元対策協議会（環境対策報告）の開催 ・地元住民への検診	30年度の 計画	・定期的な地元対策協議会（環境対策報告）の開催 ・地元住民への検診

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	戸吹清掃工場延命化対策										事業類型	施設運営				
担当部課	資源循環部戸吹クリーンセンター															
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	03	塵芥処理費	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律															
事業目的 (最終的に目指す状態)	平成34年度の北野清掃工場停止に向け、安定した市内2工場体制の構築と高効率なエネルギー回収を実現するため、老朽化した各設備の改良を行い延命化を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

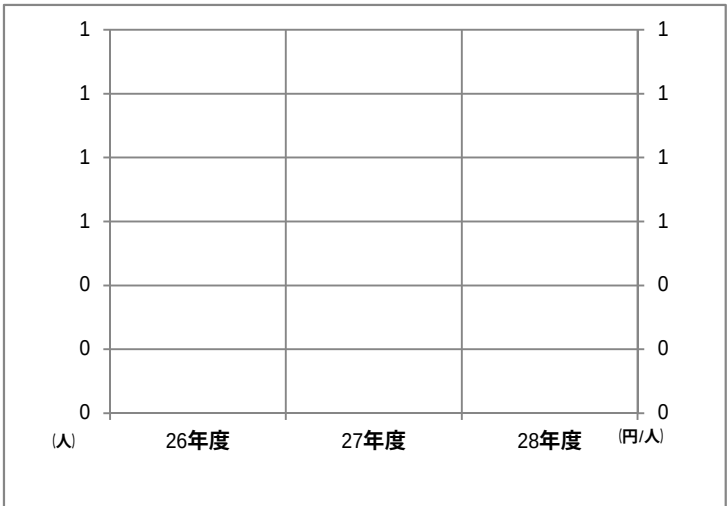
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	14,653,478	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,186,523		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,235,689		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	17,075,690	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	1,119,283		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	1,119,283	経常収支差額 (A)		△ 18,194,973	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 18,194,973		
小計	18,194,973	一般財源調整額 (D)	0				
移転費用			0	一般財源充当額 (E)	52,586,940		
小計			18,194,973	再計 (C) + (D) + (E)	34,391,967		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	—	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	1.45人	1.99人	0.54人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.01人	0.01人
計	0.00人	1.45人	2.00人	0.55人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・工事による焼却炉停止期間のごみ処理計画を関連所管と協議し、連携・調整を図る。 ・大型クレーンを使用するので、構内の車両動線を調整し、安全を確保する。	27年度末時点 の課題と対応	・平成28年3月に契約され、28年10月からの1号炉系工事に間に合うように、具体的な内容について事業者と協議を進める。
			解決
主な 活動実績	・承諾図書(実施設計)の確認と検討 ・1号炉系の施工・監督		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	・工事箇所が重複する部分は夜間作業を行い、工期の短縮を図った。 ・立会時間を工夫し、作業工程を円滑に進めた。

今後の取組

29年度 目標	・1号炉については、延命化工事の完了により、焼却炉の性能を回復させ、工場の安定的稼働を行う。 ・2号炉については、平成30年度の工事工程を調整し、工事の円滑化を図る。 ・共通系については、平成30年6月の全炉停止期間のごみ搬入、焼却計画及び工事工程を関係者と調整し、工事の円滑化を図る。	28年度末 時点の課題	・平成29年6月の全炉停止時の工事範囲が広いので、より工程管理を綿密にする必要がある。 ・停止期間中のビット残量の管理
29年度の 取組	・工程調整を継続して行う。 ・タービンを製作工場で検査する。 ・共通系工事の監督	30年度の 計画	・タービン設備・2号炉系の更新を予定しているので、施工遅れを生じないような工程管理と監督業務を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	し尿等の収集運搬										事業類型	窓口サービス				
担当部課	水循環部水再生課															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	04	し尿処理費	
根拠法令等	八王子市廃棄物の処理及び再利用に関する条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	下水道未整備家屋・生活保護世帯については電話請求及び定期的に収集を行い、下水道未接続家屋については下水道接続を促進しながらし尿収集・料金徴収を行うことで公衆衛生の向上を図る。一般家庭及び事業所から排出されるし尿、家庭用雑排水及び浄化槽汚泥の処理手数料を確実に徴収する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

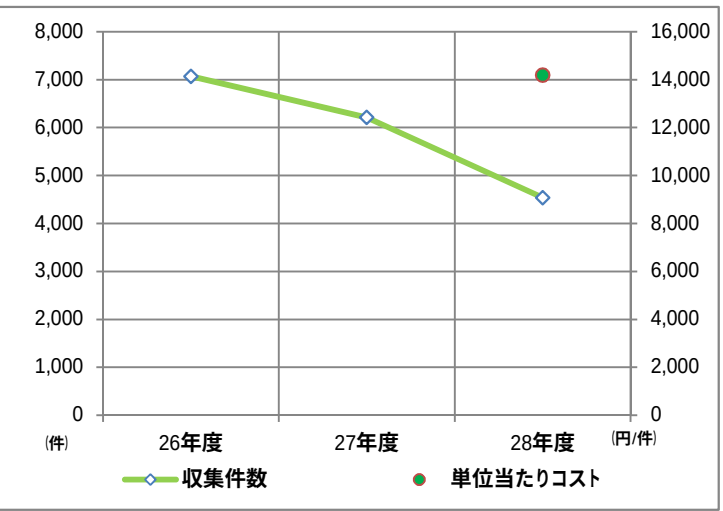
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	40,663,402	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	3,292,602		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	4,657,385		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	48,613,389		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	4,994,693		使用料及び手数料	8,008,000
		維持補修費	1,393,488		繰入金	0
		減価償却費	8,233,933		その他	0
		その他	0		小計	8,008,000
		小計	14,622,114		経常収支差額 (A)	△ 56,362,375
	その他の業務費用	支払利息	4,505	特別費用	356,893	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	161,998	
		その他	826,967	特別収支差額 (B)	△ 194,895	
		小計	831,472	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 56,557,270	
	小計		64,066,975	一般財源調整額 (D)	0	
移転費用		303,400	一般財源充当額 (E)	49,655,308		
小計		64,370,375	再計 (C) + (D) + (E)	△ 6,901,962		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	自動車用燃料費 [1,879,520円] 自動車修繕料 [1,938,818円] 自動車保険料 [826,967円] 自動車購入費 [7,365,600円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.75人	0.85人	1.15人	0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	4.50人	4.95人	4.40人	△ 0.55人
計	6.25人	5.80人	5.55人	△ 0.25人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	収集件数	7,070	6,211	4,539	△ 1,672
	単位当たりコスト	—	—	14,182	—
②	徴収件数	5,483	5,052	4,755	△ 297
	単位当たりコスト	—	—	13,537	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	収集体制の見直しとベテラン職員の退職によるスキルの継承	27年度末時点 の課題と対応	し尿収集件数の減少に合わせた適正な収集体制へ変更し、他業務を応援する体制を整えた
			解決
主な 活動実績	1. し尿収集業務 ・下水道未整備家屋等…無料収集 1,928件 ・電話のよる請求…有料収集 2,611件 7,992千円 (収集時に粗大ごみ処理券により徴収) ・浄化槽汚泥処理手数料徴収額 1,656件 48,896千円 (平成29年5月10日現在)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	・市域を1日収集車3台で収集する体制から原則2台で収集する体制へ変更。 ・無料収集 (下水道未整備家屋・生活保護世帯等) を定期的収集から電話請求にすることによる収集件数削減。

今後の取組

29年度 目標	・収集体制の見直し及び他業務の応援 ・ベテラン職員のスキルの継承・定着 ・安全運行の継続	28年度末 時点の課題	収集スキルを持った職員の減少による適正・的確な収集体制の維持及びスキルの継承
29年度の 取組	・収集体制の見直し ・ベテラン職員のスキルの継承・定着 ・朝礼等での安全運行の確認	30年度の 計画	・収集体制の見直し ・ベテラン職員のスキルの継承・定着 ・安全運行の継続

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	し尿等の処分										事業類型	施設運営				
担当部課	水循環部水再生施設課															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	04	し尿処理費	
根拠法令等	廃掃法、下水道法、水質汚濁防止法、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例、八王子市下水道条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	北野衛生処理センター（一般廃棄物処理施設）の運転及び施設の維持管理を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

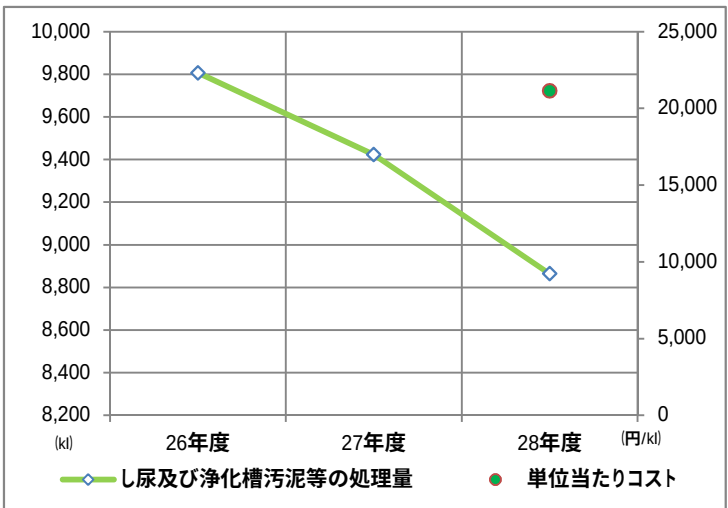
勘定科目				28年度	勘定科目		28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	47,623,804	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	3,856,201		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	8,041,376		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
			小計	59,521,381		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	43,823,090		使用料及び手数料	50,820,000
			維持補修費	12,705,120		繰入金	0
			減価償却費	70,245,407		その他	0
			その他	0		小計	50,820,000
			小計	126,773,617		経常収支差額 (A)	△ 136,660,653
		その他の業務費用	支払利息	936,443		特別費用	0
			徴収不能引当金繰入額	102,612		特別収入	0
			その他	0		特別収支差額 (B)	0
			小計	1,039,055		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 136,660,653
		小計				187,334,053	一般財源調整額 (D)
	移転費用			146,600	一般財源充当額 (E)	121,378,743	
小計			187,480,653	再計 (C) + (D) + (E)	△ 15,281,910		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	光熱水費 (電気) [8,270,116円] 光熱水費 (下水道) [21,017,942円] 薬品 [4,144,170円] 修繕費 [12,705,120円] 燃料費 [899,039円] 廃棄・処分委託料 [4,918,978円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.60人	2.50人	2.40人	△ 0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	4.70人	4.00人	4.10人	0.10人
計	7.30人	6.50人	6.50人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	し尿及び浄化槽汚泥等の処理量	9,807	9,423	8,865	△ 559
	単位当たりコスト	—	—	21,149	—
②	脱水汚泥処分量	651	569	484	△ 85
	単位当たりコスト	—	—	387,277	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	北野衛生処理センター（一般廃棄物処理施設）の 運転及び施設の適切な維持管理を行う。	27年度末時点 の課題と対応	施設の老朽化対策を行うと共に、搬入量の減少に 対応した最適な運転及び処理方法等を考える必要 がある。
			未解決
主な 活動実績	・搬入量の減少等や性状の変化に対応した運転を行い、適切な維持管理を行った（処理水は公共下水道へ放流）。 ・処理により発生する脱水汚泥は、北野下水処理場へ搬出し、資源化を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	搬入量の減少及び性状の変化に対応した最適な運転及び処理方法等を考え、適切な維持管理を行った。

今後の取組

29年度 目標	搬入量の減少等に対応した最適な運転及び処理 方法等を考え、適切な運転維持管理を行う。	28年度末 時点の課題	搬入量の減少に対応した最適な運転及び処理方 法等を検討する必要がある。
29年度の 取組	搬入量の減少等に対応した最適な運転及び処理 方法等を考え、適切な運転維持管理を行う。	30年度の 計画	搬入量の減少等に対応した最適な運転及び処理 方法等を考え、適切な運転維持管理を行う。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)													
事務事業名	浄化槽清掃費軽減								事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	水循環部水再生課														
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—			
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	04	し尿処理費	
根拠法令等	八王子市浄化槽清掃作業経費の負担軽減措置に関する要綱														
事業目的 (最終的に目指す状態)	浄化槽汚泥の収集運搬経費の一部を市が負担し、環境衛生及び住民サービスの向上に努める。なお、下水道法に基づき公共下水道が供用開始されている地域については有効期限を設けて、軽減措置を廃止している。														

行政コスト計算書					(単位 円)		
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,465,348	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	118,652		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	130,480		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		1,714,480		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	2,014,325		使用料及び手数料	48,000
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	48,000
		小計		2,014,325		経常収支差額 (A)	△ 3,680,805
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 3,680,805		
	小計		3,728,805	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	3,720,873		
	小計		3,728,805	再計 (C) + (D) + (E)	40,068		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	浄化槽残さ物の収集・運搬契約 (単価契約) [1,891,247円] 帳票印刷 [49,896円]	浄化槽保守点検業者登録手数料 [48,000円]

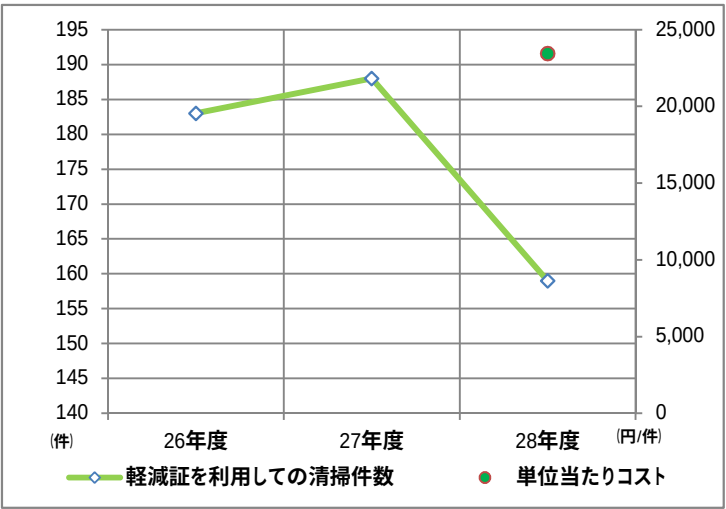
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.25人	0.25人	0.05人	△ 0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.15人	0.15人
計	0.25人	0.25人	0.20人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	軽減証を利用しての清掃件数	183	188	159	△ 29
	単位当たりコスト	—	—	23,452	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	清掃率 64.4% (予算計上 170件/264件)	27年度末時点 の課題と対応	清掃率を高めていく。
			未解決
主な 活動実績	軽減証の発行 264件 清掃実施件数 159件 清掃率 60.2%		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	清掃率 66.9% (予算計上 168件/251件)	28年度末 時点の課題	清掃率を高めていく。
29年度の 取組	八王子市浄化槽清掃許可業者 (11社) との契約 軽減証発行 対象件数251件 各月毎清掃業者への支払	30年度の 計画	八王子市浄化槽清掃許可業者 (11社) との契約 軽減証発行 対象件数233件 各月毎清掃業者への支払

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)														
事務事業名	公衆便所の維持管理								事業類型	施設運営						
担当部課	道路交通部管理課・水環境部水再生施設課 (27年度まで)															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	04	し尿処理費	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第5条第6項															
事業目的 (最終的に目指す状態)	清潔で安心して利用できる公衆便所を維持管理することにより、市民の利便性の向上に寄与する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	8,645,552	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	700,049		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	769,828		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	10,115,429		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	17,952,667		使用料及び手数料	0
		維持補修費	620,244		繰入金	0
		減価償却費	3,830,601		その他	0
		その他	0		小計	0
		小計	22,403,512	経常収支差額 (A)	△ 32,518,941	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 32,518,941	
	小計	32,518,941	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	28,924,744	
	小計		32,518,941	再計 (C) + (D) + (E)	△ 3,594,197	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.54人	0.57人	0.78人	0.21人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.40人	0.40人	0.40人	0.00人
計	0.94人	0.97人	1.18人	0.21人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	清掃及び設備等の維持管理を適正に行う。また、排水詰まりや故障修理を迅速に行う。	27年度末時点 の課題と対応	施設の老朽化に伴う問題箇所の早期発見・早期対応。
			解決
主な 活動実績	清掃及び設備等の維持管理を適正に行った。また、排水詰まりや故障修理を迅速に行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	清掃及び設備等の維持管理を適正に行う。また、排水詰まりや故障修理を迅速に行う。 緑化フェア開催に伴う利用者増を見込んだ清掃徹底	28年度末 時点の課題	施設の老朽化に伴う問題箇所の早期発見・早期対応。
29年度の 取組	清掃及び設備等の維持管理を適正に行う。また、排水詰まりや故障修理を迅速に行う。 緑化フェア開催に伴う利用者増を見込んだ清掃徹底	30年度の 計画	清掃及び設備等の維持管理を適正に行う。また、排水詰まりや故障修理を迅速に行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	浄化槽指導業務										事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	水循環部水再生課															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	04	し尿処理費	
根拠法令等	八王子市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例 八王子市浄化槽指導要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	浄化槽使用者の適正な生活排水の処理を図るため使用者・保守点検業者に対して指導を行うことで公衆衛生の向上に寄与する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

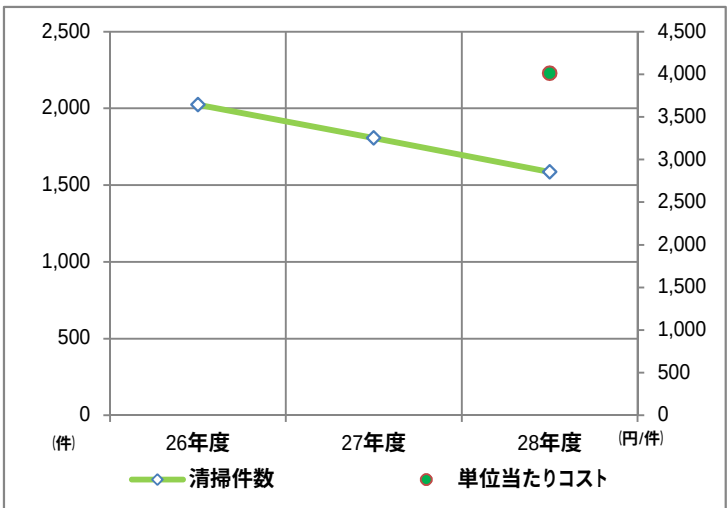
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	5,128,717	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	415,283		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	802,205		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	6,346,205		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	18,296		使用料及び手数料	18,296
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	18,296
		小計	18,296		経常収支差額 (A)	△ 6,346,205
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 6,346,205	
	小計		6,364,501	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	6,068,618	
	小計		6,364,501	再計 (C) + (D) + (E)	△ 277,587	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	普通旅費 [12,600円] 郵便後納料 [5,696円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.50人	0.75人	0.45人	△ 0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.25人	0.25人
計	0.50人	0.75人	0.70人	△ 0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	清掃件数	2,024	1,807	1,586	△ 221
	単位当たりコスト	—	—	4,013	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	浄化槽管理者への浄化槽法3大義務(保守点検・清掃・法定検査)履行指導を強化し、浄化槽使用に起因する苦情を削減する。	27年度末時点 の課題と対応	公共下水道への接続が進み、清掃件数は減少している。しかし清掃率は前年度を下回った。(H26年度57.9% H27年度55.4%) また、法定検査受検率は2.6%に留まっている。
			未解決
主な 活動実績	・浄化槽保守点検業者の登録等に関する業務 更新登録8件 証明発行15件(22名) 登録事項変更届出 21件 ・浄化槽の設置・廃止・管理者変更等及び維持管理報告に関する業務 104件 ・戸別訪問による公共下水道への接続促進に併せて浄化槽維持管理指導を実施 216件		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	・更新登録対象の業者への通知を漏れなく行い、更新登録業務を遅滞なく行う。 ・下水道接続までの間、浄化槽の維持管理を徹底させることで水質の保全を図る。	28年度末 時点の課題	浄化槽使用者に対する維持管理指導(公共下水道への接続促進に併せて実施)が、水路維持管理業務との兼ね合いで、戸別訪問件数が減少した。
29年度の 取組	・浄化槽保守点検業者の登録等に関する業務 更新登録対象業者数 48社 ・公共下水道への接続促進に併せて、浄化槽維持管理指導を行う。	30年度の 計画	浄化槽の維持管理の向上、生活排水の適正な処理を図るよう指導を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	新館清掃工場の建設										事業類型	ハード事業				
担当部課	資源循環部清掃施設整備課															
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	05	ごみ処理施設等建設費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	北野清掃工場に替わる新たな処理施設として、休止中だった館清掃工場を解体し、新館清掃工場を整備することにより、バランスのとれた市内2清掃工場体制を確立する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	41,762,412	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	3,381,592		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	4,202,402		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	49,346,406	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	15,159,482		使用料及び手数料	0
			維持補修費	24,320,000		繰入金	0
			減価償却費	2,734,065		その他	0
	その他		0	小計	0		
	小計	42,213,547	経常収支差額 (A)	△ 91,721,772			
	その他の業務費用	支払利息	161,819	特別費用	359,105,400		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	△ 359,105,400		
		小計	161,819	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 450,827,172		
	小計	91,721,772	一般財源調整額 (D)	0			
移転費用			0	一般財源充当額 (E)	114,131,711		
小計			91,721,772	再計 (C) + (D) + (E)	△ 336,695,461		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	生活環境影響調査委託料 [5,562,000円] 土壌汚染対策工事費 [24,320,000円]	—

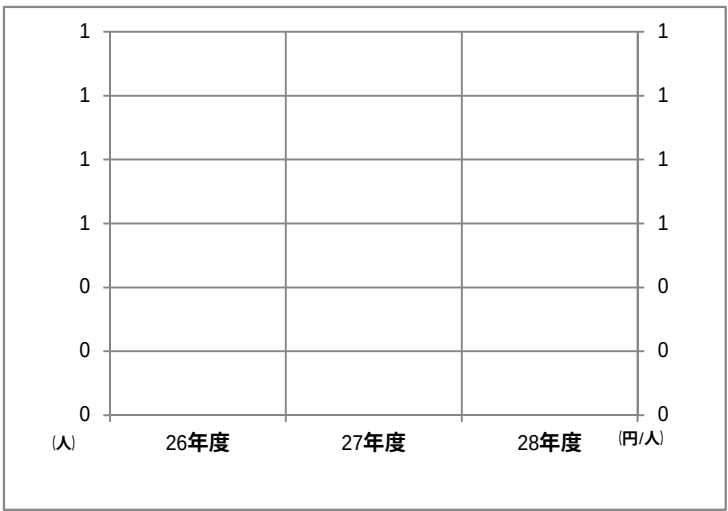
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.10人	3.88人	5.70人	1.82人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.80人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.90人	3.88人	5.70人	1.82人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	平成34年度稼働を目指し、生活環境影響調査、解体工事を継続していくほか、土壌工事を実施する。また、建設工事発注のための要求水準書等の作成等を発注支援業務委託により進める。	27年度末時点 の課題と対応	策定した基本設計を更に具体化し、計画どおりに事業を進める。
			解決
主な 活動実績	生活環境影響調査 (H26-H28): 調査終了後に報告書案を縦覧し、完成させた。 解体工事 (H27-H29): 地上部分の解体が完了し、地下構造物、建物基礎部分の解体を始めた。 土壌工事 (H28-H29): 工事対象となる解体区域内の3区画のうち、1区画の工事が終了した。 発注支援 (H28-H29): 公募型プロポーザル方式により事業者を選定し、事業を開始した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	土壌工事は、対象となる12区画のうち解体工事区域内の3区画のみをH28-H29で実施し、9区画は本体工事に含めることにより工事費の削減に努めた。

今後の取組

29年度 目標	平成34年度稼働に向けて、旧館清掃工場の解体工事を完了するとともに測量調査、地質調査を実施する。 建設工事にあたり要求水準書の作成、事業者選定業務を継続していく。	28年度末 時点の課題	事業方式、余熱利用、焼却方式などを決定していくための具体的な研究、検討を技術動向などを踏まえながら進めていく。
29年度の 取組	解体工事と土壌工事を予定どおりに完了する。 地元協議会との調整や、庁内検討などを進め、要求水準書を作成する。	30年度の 計画	事業者選定業務など

労働費

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	就業支援										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	産業振興部産業政策課															
基本計画	編	5	章	1	施策番号	38	就労環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—		
予算科目	会計		一般会計		款	05	労働費		項	01	労働諸費		目	01	労働諸費	
根拠法令等	なし															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内中小企業の人材確保、年代・性別に関わらず全ての求職者の就職率向上															

行政コスト計算書

(単位 円)

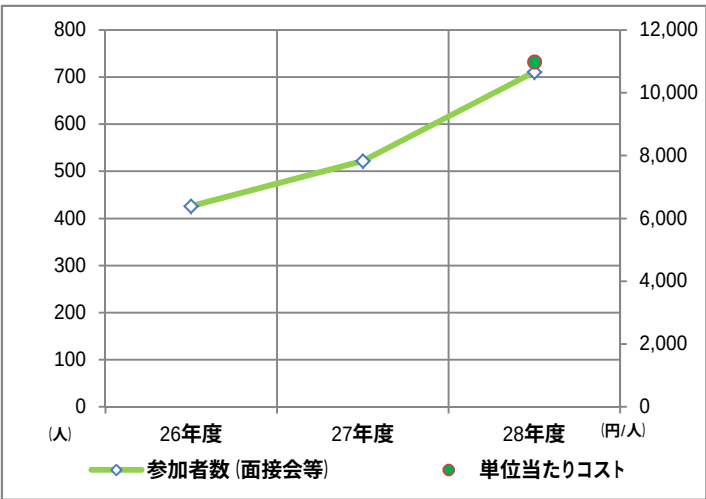
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,663,370	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	296,631		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	326,200		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
			小計	4,286,201		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	3,526,900		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
			小計	3,526,900		経常収支差額 (A)	△ 7,813,101
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 7,813,101		
	小計			7,813,101	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用			0	一般財源充当額 (E)	7,913,271	
	小計			7,813,101	再計 (C) + (D) + (E)	100,170	

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	施設使用料 [27,700円] 職業体験業務委託料 [3,499,200円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.55人	0.50人	0.50人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.55人	0.50人	0.50人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	参加者数 (面接会等)	426	522	711	189
	単位当たりコスト	—	—	10,989	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	市民センター等での出張相談の集客増	27年度末時点 の課題と対応	・市民センター等での出張相談の開催方法を見直す。 ・女性の再就職支援講習の充実。
			解決
主な 活動実績	ハローワーク八王子や東京しごとセンター多摩との共催により、就職面接会・出張相談会・セミナーを実施した。特に市民センター等で行う出張相談に関しては、ハローワーク八王子から離れた南大沢で複数回開催したことで、大幅な集客増に繋がった。(H27:23名 → H28:55名) 業務委託により、市内中小企業において職業体験を実施した。		
28年度評価	目標以上の達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	市民センター等で行う出張相談に関し、ハローワーク八王子から離れた南大沢で複数回開催した。また、これまで予約制であったものを予約不要とした。

今後の取組

29年度 目標	対象者のニーズにマッチしたセミナー・相談会の開催 参加者満足度の高い教室・講座の開催	28年度末 時点の課題	女性の再就職支援に関し、子育てや家事等で忙しい女性にとっては、様々な職場を体験するより、自分の時間と能力の範囲で仕事を探す傾向があることが分かった。
29年度の 取組	女性の再就職支援に関し、パソコン講習会及び面接会を実施することで、企業とのマッチング事業を実施する。	30年度の 計画	29年度の実施結果を踏まえ、若者や女性が利用し易い事業を実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	若者の就業支援										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	産業振興部産業政策課															
基本計画	編	5	章	1	施策番号	38	就労環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—	
予算科目	会計		一般会計		款	05	労働費		項	01	労働諸費		目	01	労働諸費	
根拠法令等	八王子市若年者・女性雇用奨励金交付要綱、八王子市中小企業次世代人材確保支援条例・規則															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内企業の若手人材確保及び定着、正規雇用促進															

行政コスト計算書

(単位 円)

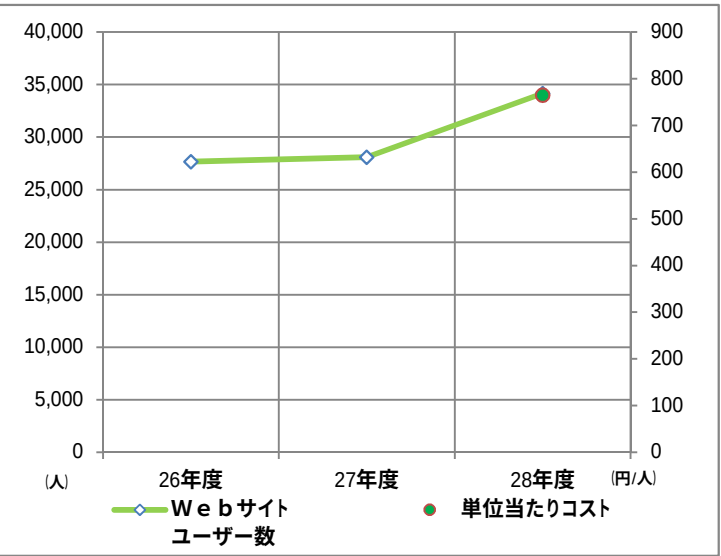
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	14,067,341	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,139,063		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,585,083		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	16,791,487	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	2,157,899	使用料及び手数料		0	
		維持補修費	0	繰入金		0	
		減価償却費	1,575,528	その他		394,268	
		その他	0	小計		394,268	
	小計	3,733,427	経常収支差額 (A)	△ 25,730,646			
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 25,730,646		
小計	20,524,914	一般財源調整額 (D)	0				
移転費用		5,600,000	一般財源充当額 (E)	24,372,643			
小計		26,124,914	再計 (C) + (D) + (E)	△ 1,358,003			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	はちおうじ若者奨励金 [5,250,000円] はちおうじ就職ナビ運営業務委託料 [991,440円] 合同研修業務委託料 [432,000円]	合同研修受講料 [150,000円] 寄付金 [50,000円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.64人	1.80人	1.92人	0.12人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.64人	1.80人	1.92人	0.12人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	Webサイト ユーザー数	27,662	28,090	34,151	6,061
	単位当たりコスト	—	—	765	—
②	認定者数 (中小企業次世代人)	0	89	78	△ 11
	単位当たりコスト	—	—	334,935	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・はちおうじ就職ナビ掲載企業数の増 ・はちおうじ就職ナビ閲覧数の増	27年度末時点 の課題と対応	はちおうじ就職ナビ掲載企業を増やすため、掲載 支援事業を実施する。また、奨励金と連携したア ピールを行う。
			解決
主な 活動実績	・Webサイト「はちおうじ就職ナビ」を活用して市内企業の魅力を発信するため、企業単独ではサイトの作成が困難な企 業に対し、掲載支援事業を実施した。また、面接会やセミナー等に参加した企業に対して「はちおうじ就職ナビ」を紹介 し、新規開拓を図った。 ・「はちおうじ就職ナビに掲載されている中小企業に正規採用されたこと」が若者奨励金の受給要件の一つであることか ら、両事業の連携を図った。 ・市立小中学校における職業講演 ・大学（キャリアセンター）と企業の交流 ・ハローワーク八王子等との共催による就職面接会の実施 ・新入社員合同研修の実施		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	・Webサイト「はちおうじ就職ナビ」への掲載支援 ・面接会やセミナー等に参加した企業に対する「はちおうじ就職ナビ」の紹介、新規開拓 ・若者奨励金との連携

今後の取組

29年度 目標	・Webサイト「はちおうじ就職ナビ」掲載企業数、及 び閲覧数の増加 ・奨励金の申請者数の増加	28年度末 時点の課題	「はちおうじ就職ナビ」について、利用者の利便性 の向上が必要。
29年度の 取組	「はちおうじ就職ナビ」について、検索項目を増や すなどして企業を検索し易くする。	30年度の 計画	・「はちおうじ就職ナビ」の運営 ・大学と企業との交流会の実施 ・就職面接会の実施 ・奨励金の交付

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	勤労者福祉対策										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	産業振興部産業政策課															
基本計画	編	5	章	1	施策番号	38	就労環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	05	労働費		項	01	労働諸費		目	01	労働諸費	
根拠法令等	八王子市中小企業退職金共済掛金補助金交付要綱、八王子市福利厚生促進奨励金交付要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内中小企業従業員の福利厚生の充実															

行政コスト計算書

(単位 円)

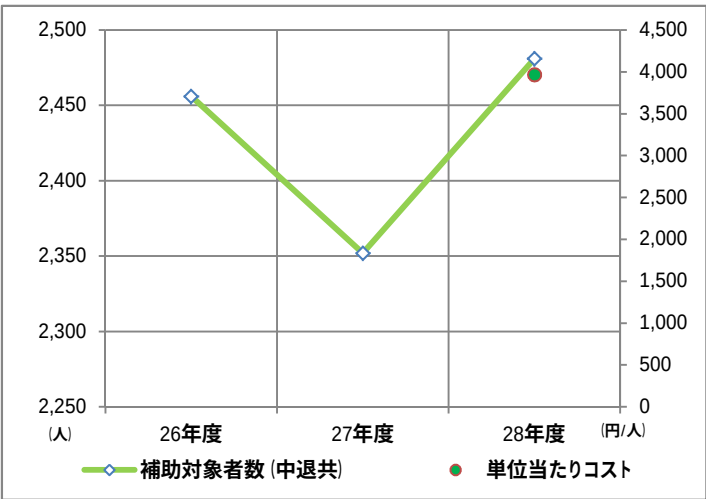
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	586,141	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	47,461		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	52,192		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	685,794	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	0	経常収支差額 (A)	△ 9,844,913		
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 9,844,913		
	小計	685,794	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		9,159,119	一般財源充当額 (E)	9,860,940		
	小計		9,844,913	再計 (C) + (D) + (E)	16,027		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	中小企業退職金共済加入促進事業補助金 [7,802,362円] 福利厚生促進奨励金 [1,356,757円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.08人	0.08人	0.08人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.08人	0.08人	0.08人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	補助対象者数 (中退共)	2,456	2,352	2,481	129
	単位当たりコスト	—	—	3,968	—
②	補助対象者数 (福利厚生)	79	368	233	△ 135
	単位当たりコスト	—	—	42,253	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	補助金を適正に交付する。	27年度末時点 の課題と対応	八王子市勤労者福祉サービスセンターの加入者 数が伸びなかった。
			解決
主な 活動実績	勤労者福祉サービスセンターからの申請に基づき、補助金の交付を適正に行った。 また、加入者の増加を目的として広報活動及び企業回りをする嘱託員を増員したため、補助金を増額した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	補助金を適正に交付する。	28年度末 時点の課題	なし
29年度の 取組	補助金を適正に交付する。	30年度の 計画	補助金を適正に交付する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	八王子市勤労者福祉サービスセンター補助金										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	産業振興部産業政策課															
基本計画	編	5	章	1	施策番号	38	就労環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	05	労働費		項	01	労働諸費		目	01	労働諸費	
根拠法令等	公益社団法人八王子市勤労者福祉サービスセンター補助金交付要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内中小企業従業員の福利厚生の実現															

行政コスト計算書

(単位 円)

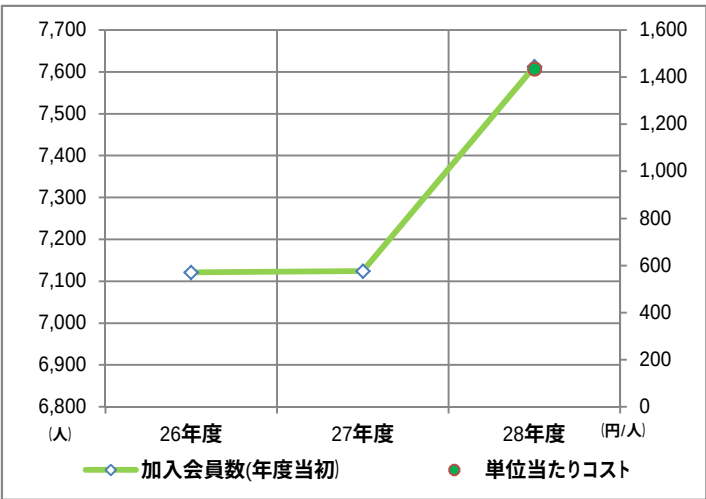
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	879,209		経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	71,191			保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	78,288			国庫支出金	0	
			その他	0			都支出金	0	
			小計	1,028,688			分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	0			使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0			繰入金	0	
			減価償却費	0			その他	0	
			その他	0			小計	0	
			小計	0			経常収支差額 (A)	△ 10,922,688	
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0		
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0		
			その他	0		特別収支差額 (B)	0		
			小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 10,922,688		
		小計		1,028,688		一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用		9,894,000		一般財源充当額 (E)	10,946,729		
	小計		10,922,688		再計 (C) + (D) + (E)	24,041			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	人件費補助金 [9,894,000円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.12人	0.12人	0.12人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.12人	0.12人	0.12人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	加入会員数(年度当初)	7,121	7,124	7,613	489
	単位当たりコスト	—	—	1,435	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	補助金を適正に交付する。	27年度末時点 の課題と対応	新規会員数の拡大
			解決
主な 活動実績	勤労者福祉サービスセンターからの申請に基づき、補助金の交付を適正に行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	加入者の増加を目的として広報活動及び企業回りをする嘱託員が増員された為、補助金を増額した。

今後の取組

29年度 目標	補助金を適正に交付する。	28年度末 時点の課題	なし
29年度の 取組	補助金を適正に交付する。	30年度の 計画	補助金を適正に交付する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	しごと情報館運営										事業類型	内部事務				
担当部課	産業振興部産業政策課															
基本計画	編	5	章	1	施策番号	38	就労環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	05	労働費		項	01	労働諸費		目	01	労働諸費	
根拠法令等	なし															
事業目的 (最終的に目指す状態)	「しごと情報館」の運営、職員費・共済費負担															

行政コスト計算書

(単位 円)

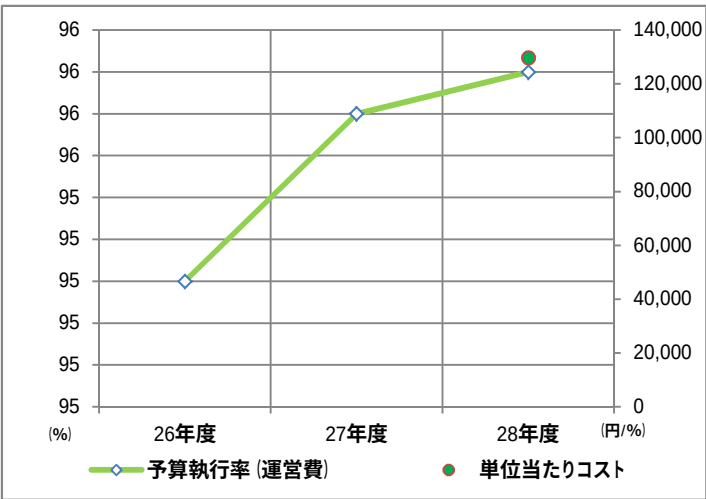
勘定科目				28年度				勘定科目				28年度			
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費				1,172,278	経常収入	市税						0
			賞与等引当金繰入額				94,922			保険料					0
			退職手当引当金繰入額				104,384			国庫支出金					0
			その他				6,842,873			都支出金					0
			小計				8,214,457			分担金及び負担金					0
		物件費等	物件費				4,203,677			使用料及び手数料					0
			維持補修費				0			繰入金					0
			減価償却費				0			その他					0
			その他				0			小計					0
			小計				4,203,677			経常収支差額 (A)					△ 12,418,134
		その他の業務費用	支払利息				0			特別費用					0
			徴収不能引当金繰入額				0			特別収入					0
			その他				0			特別収支差額 (B)					0
			小計				0			本年度収支差額 (A) + (B) = (C)					△ 12,418,134
			小計				12,418,134			一般財源調整額 (D)					0
		移転費用					0			一般財源充当額 (E)					12,450,188
		小計					12,418,134			再計 (C) + (D) + (E)					32,054

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬・共済費 [6,842,873円] 臨時職員賃金 [686,762円] 事務所借上料 [2,946,600円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.16人	0.16人	0.16人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.16人	0.16人	0.16人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	予算執行率 (運営費)	95	96	96	0
	単位当たりコスト	—	—	129,761	—
②	予算執行率 (人件費)	100	98	99	1
	単位当たりコスト	—	—	125,817	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

事業実績			
28年度 目標	建物質料、光熱費等、職員費・共済費の適切な 執行	27年度末時点 の課題と対応	しごと情報館の来館者数が減少していることから、出張相談を行うなど、様々な手法による周知が必要である。
			未解決
主な 活動実績	建物質料、光熱費等の支出を適切に行った。 市が任用する嘱託員2名、臨時職員2名の職員費・共済費の支出を適切に行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	嘱託員が相談業務に専念できるよう、受付業務については臨時職員の活用を図っている。

今後の取組

29年度 目標	建物質料、光熱費等、職員費・共済費の適切な 執行	28年度末 時点の課題	なし
29年度の 取組	引き続き適切な執行を行う。	30年度の 計画	引き続き適切な執行を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	中小企業職場環境づくり支援										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	産業振興部産業政策課															
基本計画	編	5	章	1	施策番号	38	就労環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	05	労働費		項	01	労働諸費		目	01	労働諸費	
根拠法令等	なし															
事業目的 (最終的に目指す状態)	中小企業における人材定着															

行政コスト計算書

(単位 円)

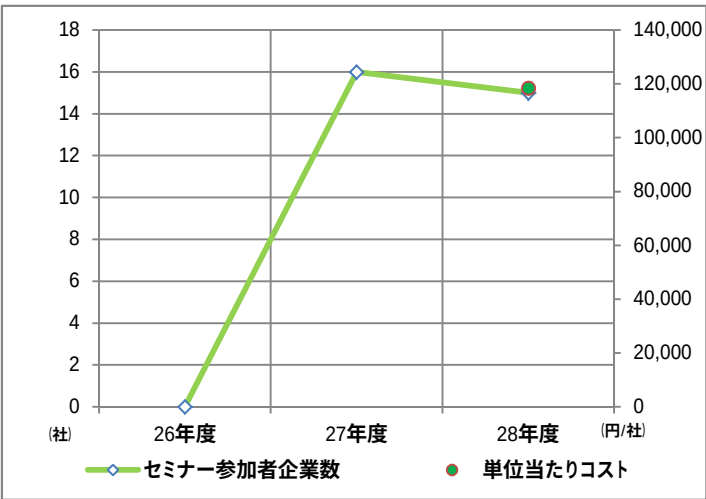
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,465,348		経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	118,652			保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	130,480			国庫支出金	0	
			その他	0			都支出金	0	
			小計	1,714,480			分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	62,900			使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0			繰入金	0	
			減価償却費	0			その他	0	
			その他	0			小計	0	
			小計	62,900			経常収支差額 (A)	△ 1,777,380	
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0		
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0		
			その他	0		特別収支差額 (B)	0		
			小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 1,777,380		
		小計	1,777,380		一般財源調整額 (D)	0			
		移転費用			0		一般財源充当額 (E)	1,817,448	
	小計			1,777,380		再計 (C) + (D) + (E)	40,068		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	講師謝礼 [52,000円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.30人	0.20人	△ 0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.30人	0.20人	△ 0.10人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	セミナー参加者企業数	0	16	15	△ 1
	単位当たりコスト	—	—	118,492	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	メンタルに関するセミナーを実施するうえで、企業の課題となっているテーマを設定し実施する	27年度末時点 の課題と対応	企業が参加しやすい時期の開催
			解決
主な 活動実績	企業担当者向けセミナーを実施 大学等の関係機関による意見交換会を実施		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	企業や大学、関係機関のニーズに合わせ、毎年テーマを変えてセミナー等を実施している

今後の取組

29年度 目標	企業や大学、関係機関のニーズに合ったセミナー等の実施	28年度末 時点の課題	企業の社長や人事担当者向けだけでなく、指導的立場にある中堅社員に対する研修も必要
29年度の 取組	・企業や大学、関係機関のニーズに合ったセミナー等の実施 ・企業内で指導的立場にある中堅社員に対する研修の実施	30年度の 計画	・企業や大学、関係機関のニーズに合ったセミナー等の実施 ・新入社員及び企業内で指導的立場にある中堅社員に対する研修の実施

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	労政基本事業										事業類型	内部事務				
担当部課	産業振興部産業政策課															
基本計画	編	5	章	1	施策番号	38	就労環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	05	労働費		項	01	労働諸費		目	01	労働諸費	
根拠法令等	なし															
事業目的 (最終的に目指す状態)	各事業の実施に必要な経費の適正執行															

行政コスト計算書

(単位 円)

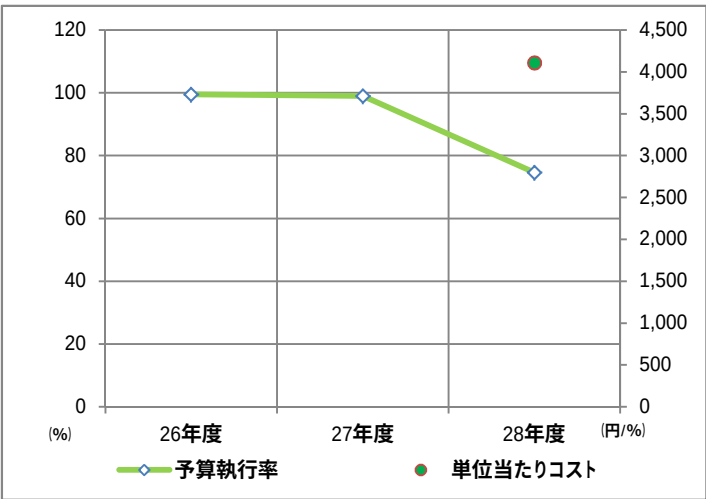
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	146,536	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	11,865		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	13,048		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	171,449	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	135,115		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	135,115	経常収支差額 (A)		△ 306,564	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 306,564		
小計	306,564	一般財源調整額 (D)	0				
移転費用			0	一般財源充当額 (E)	310,571		
小計			306,564	再計 (C) + (D) + (E)	4,007		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	消耗品費 [99,941円] 職員出張旅費 [35,174円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.30人	0.30人	0.02人	△ 0.28人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.30人	0.30人	0.02人	△ 0.28人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	予算執行率	100	99	75	△ 24
	単位当たりコスト	—	—	4,109	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	予算の適正執行	27年度末時点 の課題と対応	なし
			—
主な 活動実績	消耗品及び職員の出張にかかる経費について、適正かつ効率的に執行した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	裏面の再利用、電子データ・メールの活用による需用費の節約

今後の取組

29年度 目標	適正かつ効率的な予算執行	28年度末 時点の課題	なし
29年度の 取組	適正かつ効率的な予算執行	30年度の 計画	適正かつ効率的な予算執行

農林業費

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	農業委員会運営										事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	農業委員会事務局															
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	06	農林業費		項	01	農業費		目	01	農業委員会費	
根拠法令等	農業委員会等に関する法律、農地法、農業経営基盤強化促進法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	農業委員及び農地利用最適化推進委員に対する委員報酬の支払い、毎月の農業委員会総会における農地法等に基づく審議等、委員の資質向上のための視察研修、農業者の声を政策に反映するための意見の提出、農地法等に基づく許可及び届出等の受理、農地台帳システムの管理運営及び農地情報の公表を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

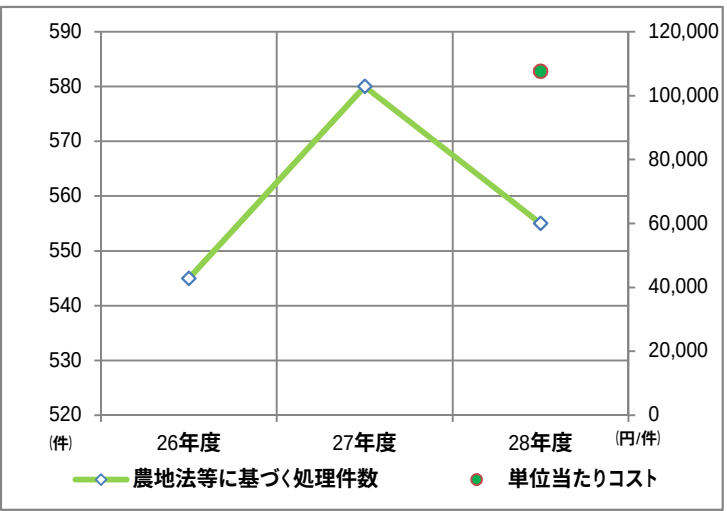
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	36,780,229	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	2,978,174		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	4,162,041		国庫支出金	0
			その他	12,979,200		都支出金	4,002,000
			小計	56,899,644		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	2,245,088		使用料及び手数料	31,400
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	479,520		その他	541,477
			その他	0		小計	4,574,877
			小計	2,724,608		経常収支差額 (A)	△ 55,157,375
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 55,157,375		
小計			59,624,252	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用			108,000	一般財源充当額 (E)	55,265,744		
小計			59,732,252	再計 (C) + (D) + (E)	108,369		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	農業委員報酬 [8,601,600円] 農地利用最適化推進委員報酬 [4,377,600円] 農業委員会だより作成委託 [104,025円] 農業委員会視察研修用バス運行手配委託 [189,274円] 農地台帳システム保守業務委託 [907,200円]	農業委員会交付金 [4,002,000円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.10人	0.40人	5.02人	4.62人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.40人	5.02人	4.62人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	農地法等に基づく処理件数	545	580	555	△ 25
	単位当たりコスト	—	—	107,626	—
②	農業委員会総会開催件数	12	13	13	0
	単位当たりコスト	—	—	4,594,789	—
③	システムでのデータ運用数 (筆数)	—	58,711	58,711	0
	単位当たりコスト	—	—	1,017	—

事業実績

28年度 目標	農業委員会総会における審議の充実を図る。また、市内遊休農地の解消に向けて、担い手への農地の集積を推進する。	27年度末時点 の課題と対応	農業委員と新設の農地利用最適化推進委員の役割分担が明確になっていない。
			解決
主な 活動実績	農業委員及び農地利用最適化推進委員に対する委員報酬を毎月21日頃に口座振替により支払った。 遊休農地に対しての利用状況調査・利用意向調査 (299件) を行った。 担い手等への農地の利用集積につながる利用権設定に係る計画の決定 (3件)。 4月に施行した新たな農業委員会制度のもと、毎月の農業委員会総会を開催し農地法等に基づく審議等を行い、28年度中に農地法等に基づく権利移動許可 (9件)、転用届出 (377件) を受理した。 10月中旬には、イオンアグリ茨城牛久農場を訪問し先進事例視察研修を実施した。そのほか東京都農業会議が都内農業者の声を集約して国及び都に提出する際、政策に反映すべき八王子市の意見を審議決定して東京都農業会議に提出した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	地図情報システムから地図を出力することとした。住宅地図と筆の重ね図のほか、直近の航空写真を用いることができたため、調査効率が飛躍的に向上し、懸案となっていた遊休農地に対して利用意向調査(299件)を完了することができた。

今後の取組

29年度 目標	農業委員会総会における審議の充実を図る。また、市内遊休農地の解消に向けて、担い手等への農地の利用集積を推進する。	28年度末 時点の課題	意向調査の結果を、利用集積につなげていくこと。
29年度の 取組	農業委員、農地利用最適化推進委員と事務局との連携はもとより農林課とも連携し、農地バンクが機能し利用促進するよう引き続き進めていく。	30年度の 計画	担い手への農地の利用集積・集約化や新たに農業経営を営もうとする者の参入促進、遊休農地に関する措置などの農地の保全と利用促進。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)														
事務事業名	国有農地の管理									事業類型		その他				
担当部課	農業委員会事務局															
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計		款	06	農林業費		項	01	農業費		目	01	農業委員会費	
根拠法令等	東京都の農業経営基盤強化措置特別会計による事務															
事業目的 (最終的に目指す状態)	国有農地の見回り管理のほか、借受人の名義変更受付等を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,538,615	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	124,585		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	542,000
		小計		1,663,200		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	542,000		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	277,629
			その他	0		小計	819,629
		小計		542,000		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
		小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 1,385,571
	小計		2,205,200	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)		1,929,035	
	小計		2,205,200	再計 (C) + (D) + (E)		543,464	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	消耗品費 (図書等購入) [483,962円]	農業経営基盤強化措置特別会計事務取扱交付金 [542,000円]

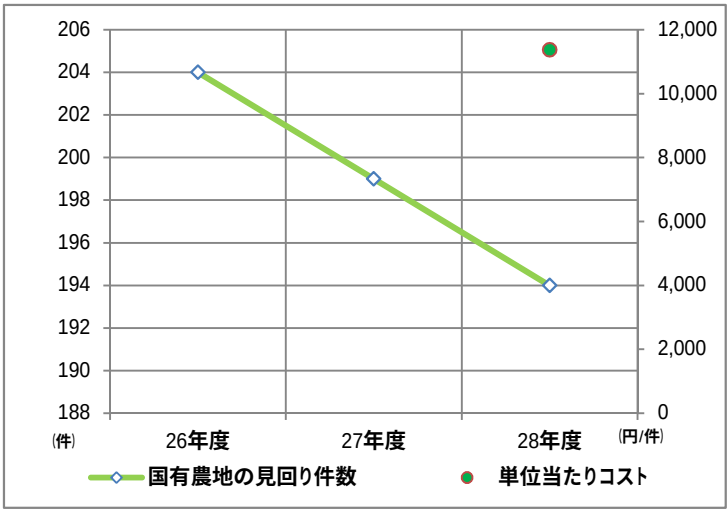
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.30人	0.27人	0.21人	△ 0.06人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.30人	0.27人	0.21人	△ 0.06人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	国有農地の見回り件数	204	199	194	△ 5
	単位当たりコスト	—	—	11,367	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	年に2回、国有農地の見回りを実施し、現状把握に努める。また、必要に応じて借受人の名義変更受付等を行う。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			—
主な 活動実績	国有農地の見回りを年に2回、全件実施した。また28年度は、これまで紙ベースだった案内図と現地写真をデータで一元管理することとした。これによりスキルに左右されない効率的な見回りが可能となった。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	市内国有農地全件の図面と地図をデータ化し、効率性を向上させた。

今後の取組

29年度 目標	年に2回、国有農地の見回りを実施し、現状把握に努める。また、必要に応じて借受人の名義変更受付を行う。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	年に2回、国有農地の見回りを実施し、現状把握に努める。	30年度の 計画	特になし

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	農業者年金業務受託										事業類型	その他				
担当部課	農業委員会事務局															
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	06	農林業費		項	01	農業費		目	01	農業委員会費	
根拠法令等	農業者年金業務委託手数料交付金要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	農業者年金の受託業務を遂行し、農業者の老後生活の安定と福祉の向上を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,172,278	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	94,922		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	1,267,200	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	37,421		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	259,227
			その他	0		小計	259,227
		小計	37,421	経常収支差額 (A)		△ 1,045,394	
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 1,045,394		
		小計	1,304,621	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用	0	一般財源充当額 (E)	1,244,579		
	小計	1,304,621	再計 (C) + (D) + (E)	199,185			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	消耗品費 (図書等購入) [29,321円]	農業者年金業務委託手数料 [225,400円]

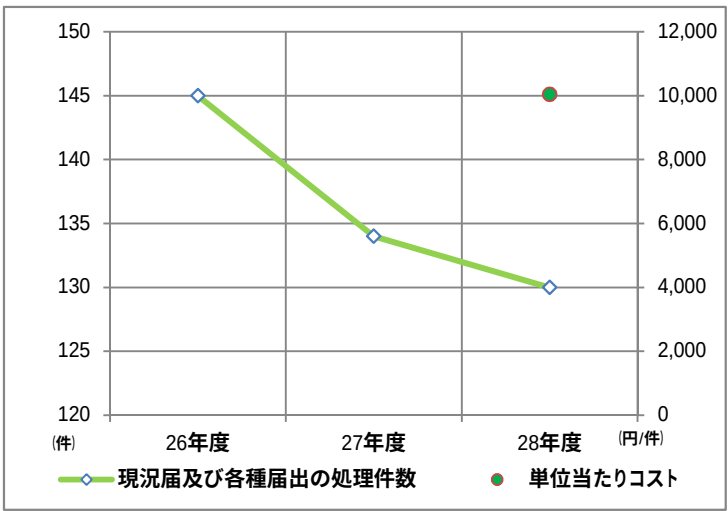
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.15人	0.18人	0.16人	△ 0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.18人	0.16人	△ 0.02人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	現況届及び各種届出の処理件数	145	134	130	△ 4
	単位当たりコスト	—	—	10,036	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	農業者年金加入者・受給者から提出される現況届(6月末期限)を取りまとめ、独立行政法人農業者年金基金へ提出する。また、裁定請求や住所変更などの手続を随時受け付ける。このほか、加入促進のため「農業委員会だより」への掲載や窓口でのパンフレットの配布などを行う。	27年度末時点 の課題と対応	特になし —
主な 活動実績	窓口や郵送により113件の現況届の提出を受け付け、独立行政法人農業者年金基金へ提出した。また、受給開始や死亡時の裁定請求を15件受け付け、独立行政法人農業者年金基金へ提出した。このほか、年2回発行する「農業委員会だより」に記事を掲載するとともに窓口でパンフレットの配布を行い農業者年金への加入促進を図った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	農業者年金基金より最新の事務処理マニュアルが届いたため、制度に関する認識を深め、年金受給者に関する事務手続きが円滑に進むよう、事務処理効率の改善に努めた。

今後の取組

29年度 目標	農業者年金加入者・受給者から提出される現況届(6月末期限)を取りまとめ、独立行政法人農業者年金基金へ提出する。また、裁定請求や住所変更などの手続を受け付ける。このほか、加入促進のため「農業委員会だより」への掲載や窓口でのパンフレットの配布などを行う。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	受け付けた現況届等を漏れなく処理するとともに、「農業委員会だより」への掲載や、窓口でのパンフレット配布などにより加入促進に努める。	30年度の 計画	特になし

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	農林行政の管理										事業類型	イベント				
担当部課	産業振興部農林課															
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	06	農林業費		項	01	農業費		目	02	農業総務費	
根拠法令等	補助金等の手続きに関する規則、農林畜産物品評会（JA八王子農業祭）事業負担金交付要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	JA八王子主催の農業祭への協力や各種団体会員として、農林行政情報交換を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

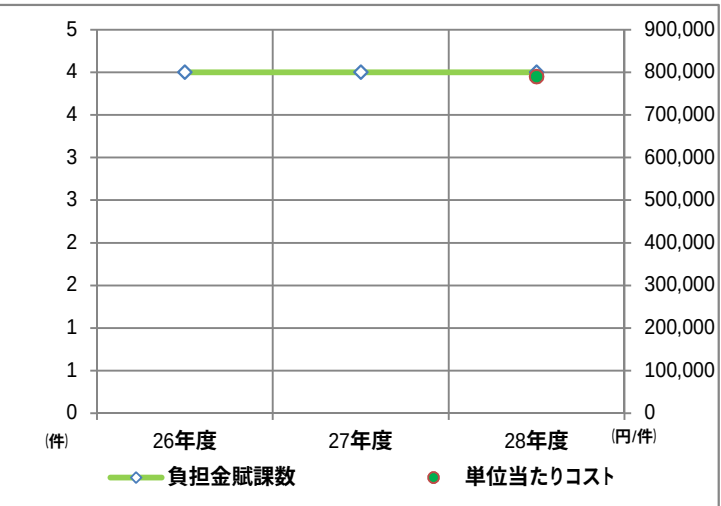
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	人件費	職員給与費	805,942	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	65,259		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	71,764		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
		小計	942,965		分担金及び負担金	0	
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	0	
		小計	0		経常収支差額 (A)	△ 3,160,565	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 3,160,565			
小計		942,965	一般財源調整額 (D)	0			
移転費用		2,217,600	一般財源充当額 (E)	3,182,602			
小計		3,160,565	再計 (C) + (D) + (E)	22,037			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	負担金 [2,217,600円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.18人	0.18人	0.11人	△ 0.07人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.18人	0.18人	0.11人	△ 0.07人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	負担金賦課数	4	4	4	0
	単位当たりコスト	—	—	790,141	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	JA八王子主催の農業祭への協力や各種団体会員として、農林行政情報交換を行う。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			—
主な 活動実績	JA八王子主催の農業祭への協力や各種団体会員として、農林行政情報交換を行う。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	引き続き、JA八王子主催の農業祭への協力や各種団体会員として、農林行政情報交換を行う。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	JA八王子主催の農業祭への協力や各種団体会員と連携し、農林行政情報交換を行う。	30年度の 計画	現状維持

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	遊休農地活用支援										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	産業振興部農林課															
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	06	農林業費		項	01	農業費		目	03	農業振興費	
根拠法令等	東京都ストップ遊休農地再生事業交付要綱、八王子市農地再生事業補助金交付要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	東京都の補助事業を活用して、遊休農地の増加を防ぐことを目的とする。 ※本事業は、「遊休農地活用支援」であるが、ここでは、東京都の補助事業を対象としている。															

行政コスト計算書

(単位 円)

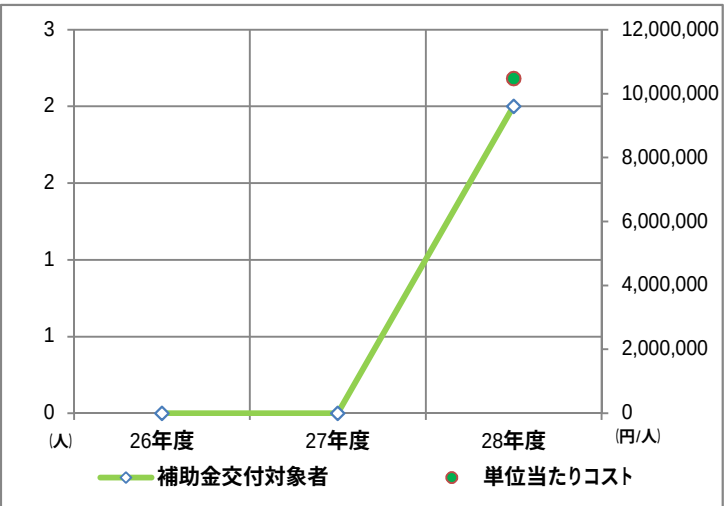
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	11,869,317	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	961,084		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,056,883		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	2,759,000
			小計	13,887,284		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	3,968,803		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	2,759,000
			小計	3,968,803		経常収支差額 (A)	△ 18,180,087
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 18,180,087		
	小計			17,856,087	一般財源調整額 (D)		
移転費用			3,083,000	一般財源充当額 (E)			18,504,642
小計			20,939,087	再計 (C) + (D) + (E)			324,555

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	政策補助金 [3,083,000円]	都支出金 [2,759,000円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.06人	1.52人	1.62人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.48人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.54人	1.52人	1.62人	0.10人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	補助金交付対象者			2	2
	単位当たりコスト	—	—	10,469,544	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	遊休地化した農地の樹木の抜根や瓦礫の除去及び整地することで、農地の再生を行う。	27年度末時点 の課題と対応	28年度からの事業
			—
主な 活動実績	整備件数:2件 整備対象面積:2,802㎡ 補助金交付金額 (509,000円) 支給対象者2名		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	遊休農地の再生を目的に事業を実施する。

今後の取組

29年度 目標	東京都の補助事業を活用して、遊休地化した農地の樹木の抜根や瓦礫の除去及び整地することで、農地の再生を行う。	28年度末 時点の課題	補助の申請手続きが複雑なため、農家へ補助事業の周知が必要である。
29年度の 取組	遊休地化した農地の樹木の抜根や瓦礫の除去及び整地する補助事業の周知を他関係団体と連携して実施する。	30年度の 計画	引き続き、遊休地化した農地再生のため、樹木の抜根や瓦礫の除去及び整地する補助事業の周知を他関係団体と連携して実施する。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)													
事務事業名	農作物獣害防止対策								事業類型	その他					
担当部課	産業振興部農林課														
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—			
予算科目	会計	一般会計		款	06	農林業費		項	01	農業費		目	03	農業振興費	
根拠法令等	東京都農作物獣害防止対策事業基本計画														
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市西部地区は、野生獣による農作物被害があるため、イノシシやハクビシンなどの小動物については、捕獲を中心とした対策を講じ、被害の軽減を図り、農家の営農意欲の増加につなげていく。														

行政コスト計算書										(単位 円)	
勘定科目				28年度		勘定科目				28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	28,647,550		経常収入	市税	0			
			賞与等引当金繰入額	2,319,653			保険料	0			
			退職手当引当金繰入額	3,434,256			国庫支出金	0			
			その他	0			都支出金	4,837,000			
		小計		34,401,459			分担金及び負担金	0			
		物件費等	物件費	7,880,778			使用料及び手数料	0			
			維持補修費	0			繰入金	0			
			減価償却費	13,716			その他	54,119			
			その他	0			小計		4,891,119		
		小計		7,894,494			経常収支差額 (A)		△ 38,114,584		
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0				
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0				
			その他	2,340		特別収支差額 (B)		0			
			小計		2,340		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 38,114,584		
		小計		42,298,293		一般財源調整額 (D)		0			
		移転費用				707,410		一般財源充当額 (E)		39,526,910	
	小計				43,005,703		再計 (C) + (D) + (E)		1,412,326		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	有害鳥獣駆除委託料 [5,403,000円] 発信機装着委託料 [346,000円] 備品購入費 [2,586,000円]	都支出金 [4,837,000円]

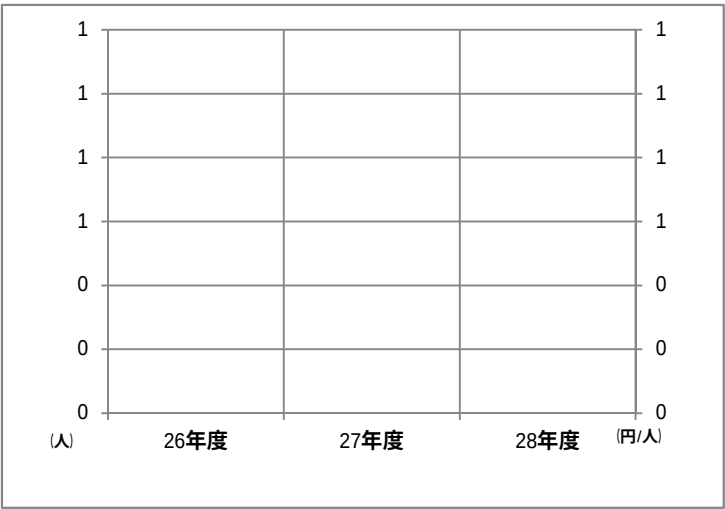
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	3.90人	2.99人	3.16人	0.17人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.80人	0.75人	△ 0.05人
計	3.90人	3.79人	3.91人	0.12人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	農地に被害を与える野生獣の追い払いを行い、活動に必要な機材の整備を図り効果的に事業を進めていく。	27年度末時点 の課題と対応	獣害防止対策補助金も地区によって偏りがある。市全体で防除が進むように効果的に周知を行っていく。 捕獲檻に関しては、定期的にメンテナンスを行い、順次更新も行っていく。
解決			
主な 活動実績	捕獲檻については、計画通り10台の更新を行った。 市内56か所に設置してある捕獲檻については、常に安全に捕獲活動が出来るように定期的なメンテナンスを行った。 サル・イノシシ等の加害獣出没時現場対応及び対策 イノシシの檻・罠による捕獲（平成28年度 捕獲頭数 509頭） 小動物の檻による捕獲（平成28年度 捕獲頭数 496頭） 防除効果の高い簡易電気柵の普及（防除指導）（農作物獣害防止対策費補助金実績 25件 698,589円）		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	平成28年度に東京都で新設された、獣害防止対策地域強化推進事業にエントリーを行い、大型獣用の巨大捕獲檻をオリジナルで作製し来年度にかけて東京都と協力して捕獲の実証実験を行った。

今後の取組

29年度 目標	サル・イノシシ等の加害獣出没時現場対応及び対策 イノシシの檻・罠による捕獲 小動物の檻による捕獲 防除効果の高い防除柵の普及（防除指導）	28年度末 時点の課題	獣害防止対策補助金については、地区による隔たりをなくすため広く周知を行ったが、地区により、農家の防除の意識が薄いため市全体に広がらなかった。
29年度の 取組	捕獲檻の設置数を増加させ、追い払いだけではなく継続して捕獲も進めていく。また、捕獲従事者技術向上研修を行う等技術向上に関する活動にも力を入れて行く。	30年度の 計画	ICTを用いた捕獲の効率化の検証 事故防止対策講習会の開催

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)											
事務事業名	農業環境の整備								事業類型	ハード事業			
担当部課	産業振興部農林課												
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興			まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	06	農林業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
根拠法令等	東京都補助金交付要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	東京都の補助金を活用して、持続性の高い農業の推進に資するため、農業環境を整備する。												

行政コスト計算書					(単位 円)		
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,180,207	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	581,396		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	639,350		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	53,242,000
		小計		8,400,953		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	22,257,244		使用料及び手数料	400
			維持補修費	228,960		繰入金	0
			減価償却費	319,885		その他	2,523,960
			その他	0		小計	
		小計		22,806,089		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	3		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)		△ 3	
		小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 28,091,685
	小計		31,207,042	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用		52,651,000	一般財源充当額 (E)		32,758,926	
	小計		83,858,042	再計 (C) + (D) + (E)		4,667,241	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	政策補助金 [52,400,000円] 工事請負費 [22,336,459円]	都支出金 [53,242,000円]

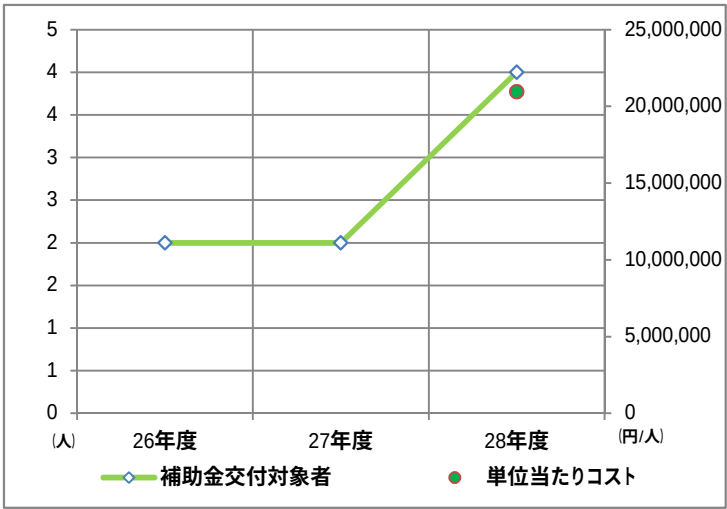
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.23人	0.89人	0.98人	0.09人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.04人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.27人	0.89人	0.98人	0.09人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	補助金交付対象者	2	2	4	2
	単位当たりコスト	—	—	20,964,511	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	農業環境を整備することより、農業経営の安定及び、農業生産意欲の向上を図る。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			—
主な 活動実績	栽培施設整備補助金 対象農家 6戸 【整備内容】 パイプハウス10棟 2,163.6㎡、鉄骨ハウス1棟 420㎡、井戸 1基		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	農業環境を整備することより、農業経営の安定及び、農業生産意欲の向上を図る。	28年度末 時点の課題	農業環境を整備する補助事業の周知、支援対象者への支援
29年度の 取組	事業説明会を開催し、事業の周知を図る。また、申請書記入の支援を行う。	30年度の 計画	新たな要望に応えるため、事業説明会を実施

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	地域農業活性化推進										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	産業振興部農林課															
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	06	農林業費		項	01	農業費		目	03	農業振興費	
根拠法令等	八王子市農業振興計画															
事業目的 (最終的に目指す状態)	農地の減少・担い手の高齢化など、厳しい現状を改善するため、認定農業者の数を増やし、意欲のある農業者の支援に努め、地域農業の活性化を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

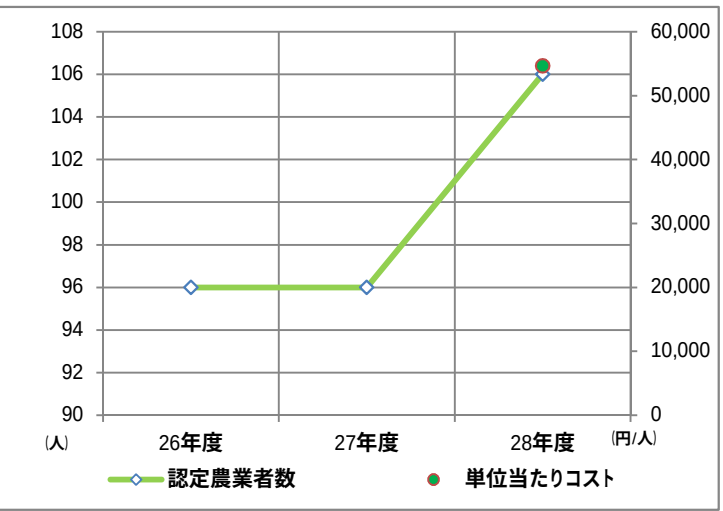
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,904,952	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	154,248		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	169,623		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	2,228,823	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	265,398		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	265,398	経常収支差額 (A)		△ 5,795,221	
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
			小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 5,795,221	
		小計	2,494,221	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用		3,301,000	一般財源充当額 (E)	5,847,310	
	小計		5,795,221	再計 (C) + (D) + (E)	52,089		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	政策補助金 [3,301,000円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.06人	0.26人	0.26人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.06人	0.26人	0.26人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	認定農業者数	96	96	106	10
	単位当たりコスト	—	—	54,672	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	認定農業者の確保と育成に努める。	27年度末時点 の課題と対応	認定農業者数が増加していない。
			未解決
主な 活動実績	○認定農業者の数 106経営体(平成29年3月31日現在) ○認定農業者制度説明会 1回実施 ○認定農業者個別相談会 3回実施		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	28年度は96経営体から10経営体増の106経営体の農業者が農業経営改善計画の認定(認定農業者)を受けた。

今後の取組

29年度 目標	認定農業者の確保と育成に努める。	28年度末 時点の課題	認定農業者制度の周知等、支援体制の構築
29年度の 取組	認定農業者制度説明の実施に加え、個別相談会を実施する。	30年度の 計画	引き続き、認定農業者制度説明の実施に加え、個別相談会を実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	民有林振興										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	産業振興部農林課															
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	06	農林業費		項	02	林業費		目	01	林業振興費	
根拠法令等	八王子市下刈事業補助金交付要綱、八王子市間伐事業補助金交付要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	各種団体と連携を取り、森林の各種機能を維持する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

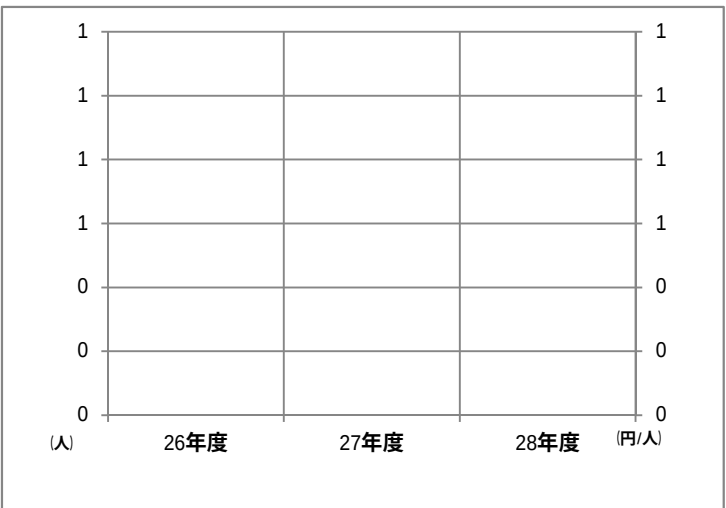
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,982,184	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	403,419		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	424,057		国庫支出金	14,999,867
			その他	0		都支出金	0
		小計		5,809,660		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	17,291,115		使用料及び手数料	0
			維持補修費	155,520		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	187,744
			その他	0		小計	
		小計		17,446,635		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0	
		その他	4,900	特別収支差額 (B)		0	
	小計		4,900	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 8,696,984	
	小計		23,261,195	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用		623,400	一般財源充当額 (E)		9,083,912	
	小計		23,884,595	再計 (C) + (D) + (E)		386,928	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	調査業務委託料 [14,999,867円] 林道刈払業務委託料 [1,611,754円] 八王子山火事防止協議会負担金 [270,000円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.80人	0.71人	0.68人	△ 0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.80人	0.71人	0.68人	△ 0.03人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・各種林業団体と協力し、森林の多面的機能の保全を図る。 ・八王子市及び多摩地域における森林、林業の現状調査を行い多摩産材の普及、林業の再生に向けた課題を抽出し、多摩産材の普及、林業の再生を行う方策を検証する。	27年度末時点 の課題と対応	・林道維持については、各林道の状況に応じた施業が必要である。 ・木材価格の長期低迷により林業経営意欲が低下し手入が行き届いていない山林が多く存在する。また多摩産材の利活用が積極的に行われていない状況である。
			未解決
主な 活動実績	・東京都市町村林野振興対策協議会・東京都治山林道協会・全国森林環境税創設促進連盟・東京の森と木webサイト運営委員会へ 負担金を支援。 ・市管理林道の雑草を刈り払い、通行時の安全を確保した。 ・育林や製材、商品流通等に携わる関係者や、木材利用に関して先進的な取組を行っている自治体に対してヒアリングを行い、多摩地域における林業の現状や、多摩産材の普及に向けての課題を抽出した。 ・ヒアリングを行った林業関係者等を集めてワークショップを開催し、多摩産材の普及や林業の再生のために取り組むべき方策(アクションプラン案)を検討した。 ・上記の実施内容や、資料等を基に独自で調査した内容をまとめた報告書を作成した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	計画的に施業箇所を決定し効率化を図った。

今後の取組

29年度 目標	・各林道の状況に応じた施業を実施する。 ・28年度は地方創生加速化交付金を活用し実施した事業であるため、本交付金を活用した調査事業は終了となるが、多摩産材の普及や林業の再生については重要な課題であるため、ワークショップで検討した方策等を参考にしながら、引き続き取り組んでいく。	28年度末 時点の課題	・林道維持については、各林道の状況に応じた施業が必要である。 ・林業の再生については、山林所有者の合意形成や、森林整備の体制確保など、短期間で解決することは不可能であるため、継続的に取り組んでいく必要がある。
29年度の 取組	・市管理林道の雑草の刈り払いを行う。 ・多摩産材の普及に向けて検討を行う。	30年度の 計画	・市管理林道の雑草の刈り払いを行う。

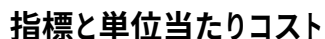
事務事業評価シート (平成28年度事業)

行政コスト計算書

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	952,476	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	77,124		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	1,296,000
		小計	1,029,600	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	1,296,000		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	53,400
			その他	0		小計	1,349,400
		小計	1,296,000	経常収支差額 (A)		△ 976,200	
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
			その他	0		特別収支差額 (B)	0
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 976,200	
		小計	2,325,600	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用	0	一般財源充当額 (E)	1,169,376			
小計	2,325,600	再計 (C) + (D) + (E)	193,176				

事業の人員体制

利用状況・コストの推移

521

事業実績

28年度 目標	森林の管理巡視を行うことにより、森林整備の充実及び効果的な保全管理を図る。	27年度末時点 の課題と対応	台風や積雪による倒木・土砂崩落などの早期発見、迅速な対応を目指す。
			解決
主な 活動実績	車や徒歩で、森林整備計画内の林道の巡視を140日間行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	倒木、土砂崩落発生時の対応を迅速に行った。

今後の取組

29年度 目標	森林の管理巡視を行うことにより、森林整備の充実及び効果的な保全管理を図る。	28年度末 時点の課題	台風や積雪による倒木・土砂崩落などの早期発見、迅速な対応を目指す。
29年度の 取組	台風や積雪による倒木・土砂崩落などの早期発見、迅速な対応を目指す。	30年度の 計画	年間140日間の巡視を委託し、実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	森林再生										事業類型	その他				
担当部課	産業振興部農林課															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	48	豊かなみどりの保全と活用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	06	農林業費		項	02	林業費		目	01	林業振興費	
根拠法令等	東京都からの委託事業															
事業目的 (最終的に目指す状態)	手入れが行われず、荒廃しているスギ・ヒノキについて間伐を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

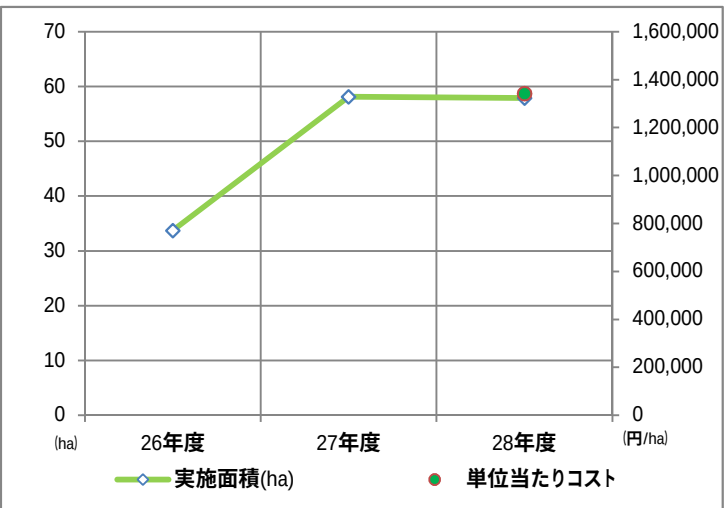
勘定科目				28年度	勘定科目		28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,986,146	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	646,655		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,333,060		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		9,965,861		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	67,622,812		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	67,622,812
			その他	0	小計		67,622,812
		小計		67,622,812	経常収支差額 (A)		△ 9,965,861
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0
			その他	0	特別収支差額 (B)		0
	小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 9,965,861	
小計		77,588,673	一般財源調整額 (D)		0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)		9,432,146		
小計		77,588,673	再計 (C) + (D) + (E)		△ 533,715		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	間伐作業委託料 [49,389,244円] 枝打ち作業委託料 [16,092,920円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.71人	0.68人	1.09人	0.41人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.71人	0.68人	1.09人	0.41人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	実施面積 (ha)	34	58	58	△ 0
	単位当たりコスト	—	—	1,340,741	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	東京都の「多摩の森林再生事業」。手入れが行われず荒廃している多摩地域のスギ・ヒノキの人工林について、約73haの間伐を行う。	27年度末時点 の課題と対応	平成14年度から開始している事業であり、近年は新規間伐実施地の選定に時間がかかっている。また、枝打ち実施地についても、森林再生事業実施地から地域の選定、森林所有者との調整を行う上で、実施場所の確定に時間がかかってしまった。
			解決
主な 活動実績	・八王子市内にある森林整備計画区域内の民有林を所有する方へのパンフレットの配布、戸別訪問及び現地調査 ・間伐実施面積 57.87ha ・枝打ち実施面積 9.81ha		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	過去に断られた森林所有者に対しても再度アプローチを行った。

今後の取組

29年度 目標	東京都の「多摩の森林再生事業」。手入れが行われず荒廃している多摩地域のスギ・ヒノキの人工林について、約54haの間伐を行う。	28年度末 時点の課題	実施場所の確定に時間がかかってしまった。
29年度の 取組	・早期の実施箇所の決定。 ・この事業の市民への周知。	30年度の 計画	約54haの間伐を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	市行造林										事業類型	その他				
担当部課	産業振興部農林課															
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	06	農林業費		項	02	林業費		目	02	市行造林事業費	
根拠法令等	八王子市市行造林条例・施行条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	林業の振興・水源の涵養・緑地の保全を行い、土地所有者と収益を分収する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

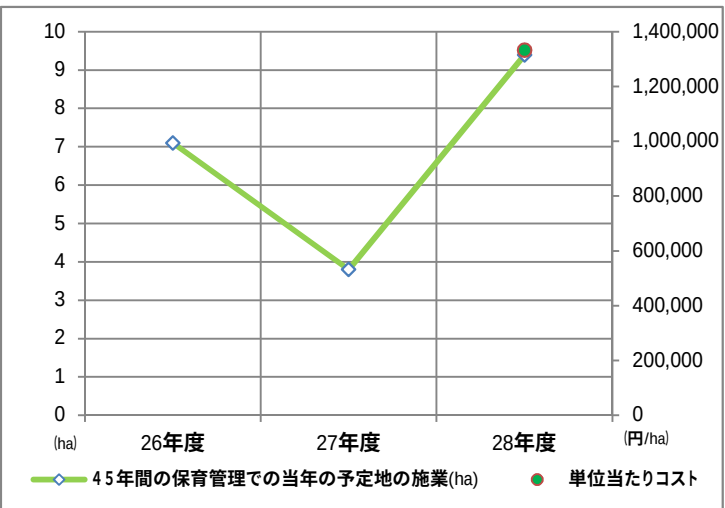
勘定科目				28年度	勘定科目		28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,784,161	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	225,439		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	2,424,071
			小計	3,009,600		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	8,500,021		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	304,932
			その他	0		小計	2,729,003
			小計	8,500,021	経常収支差額 (A)	△ 9,787,733	
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	1,007,115	特別収支差額 (B)	0	
			小計	1,007,115	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 9,787,733	
	小計			12,516,736	一般財源調整額 (D)	0	
移転費用			0	一般財源充当額 (E)	10,532,387		
小計			12,516,736	再計 (C) + (D) + (E)	744,654		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	間伐作業委託料 [4,186,596円] 枝打ち作業委託料 [2,207,130円] 調査作業委託料 [2,106,295円] 森林保険料 [1,007,115円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.38人	0.38人	0.38人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.38人	0.38人	0.38人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	45年間の保育管理での当年の予定地の施業(ha)	7	4	9	6
	単位当たりコスト	—	—	1,332,986	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	林業の振興、水源のかん養、土砂の流出・崩壊の防備及び緑地の保全を行うため、土地所有者と収益を分収する条件で、造林を行う。	27年度末時点 の課題と対応	計画どおり間伐、枝打の施業に加え、販売価格調査が入ってくることによる事業費の増加。しかし、契約満了に向けての調査は必須である。
			未解決
主な 活動実績	予定している間伐を6.73ha、枝打ちを2.66ha実施した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	計画的に施業箇所の決定し効率化を図った。

今後の取組

29年度 目標	林業の振興、水源のかん養、土砂の流出・崩壊の防備及び緑地の保全を行うため、土地所有者と収益を分収する条件で、造林を行う。	28年度末 時点の課題	計画どおり間伐、枝打の施業行う。また販売価格調査により契約満了時の対応(そのまま返す、主伐を行う、契約を延長する等)をどのようにするか検討が必要である。
29年度の 取組	予定地の間伐、枝打、販売価格調査	30年度の 計画	計画どおり間伐、枝打の施業行う。契約満了時の対応を所有者、関係機関と協議を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	市有林管理										事業類型	その他				
担当部課	産業振興部農林課															
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	06	農林業費		項	02	林業費		目	03	市有林管理費	
根拠法令等	条例・要綱なし															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市有林の適正な維持管理を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

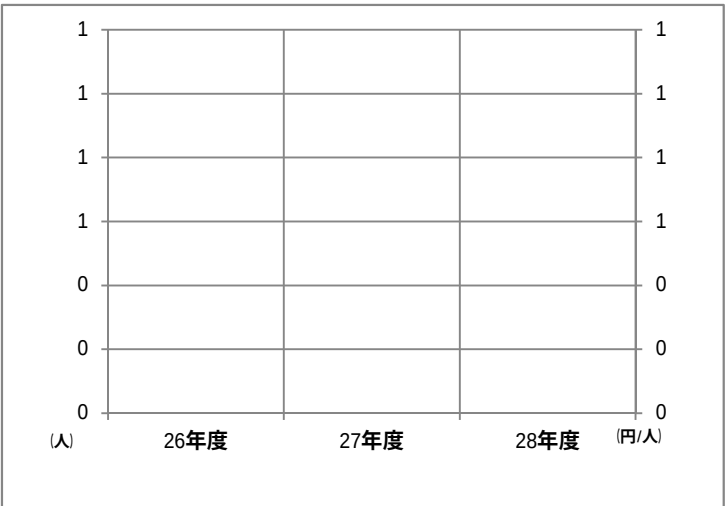
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,275,252	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	427,149		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	607,937		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	5,583,939
		小計	6,310,338	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	8,404,206		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	5,583,939
		小計	8,404,206	経常収支差額 (A)		△ 9,130,605	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 9,130,605		
	小計	14,714,544	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	9,107,720		
	小計		14,714,544	再計 (C) + (D) + (E)	△ 22,885		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	間伐作業委託料 [4,105,710円] 下刈作業委託料 [2,978,516円] 作製作業委託料 [498,960円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.46人	0.70人	0.72人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.46人	0.70人	0.72人	0.02人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度目標	主伐事業実施地の周辺森林整備	27年度末時点の課題と対応	・下刈りや間伐など、予定どおり実施できたが、整備の遅れている箇所がある。 ・八王子産材製品のPR製品の選定が必要。
			未解決
主な活動実績	・市有林内の下刈り 11.97ha ・市有林内の作業道の下刈り 1,722m ・市有林内の植栽箇所の下刈り 0.8ha ・市有林の間伐 4.94ha ・パソコン台を30台作成し庁内に配布 ・木材製品の試作品を作成 ・決裁板、チラシBOX。けん玉、コマなどの八王子産材製品をイベントにて展示。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	施業が不要な箇所を現場で確認し必要な範囲で施業を行うようにした。

今後の取組

29年度目標	・市有林の整備 ・高尾周辺市有林内の林道、作業道の整備	28年度末時点の課題	・下刈りや間伐など、予定どおり実施できたが、整備の遅れている箇所がある。 ・八王子産材製品のPR製品の選定が必要。
29年度の取組	・南浅川町以外の市有林の整備 ・下刈り箇所の選定 ・市有林の植栽状況確認 ・林道、作業道の倒木の撤去 ・八王子産材を使った新たなPR製品の作成	30年度の計画	未整備森林への整備の着手

商工費

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)													
事務事業名	企業立地の促進							事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	産業振興部企業支援課														
基本計画	編	5	章	1	施策番号	37	企業支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		②	—		
予算科目	会計	一般会計		款	07	商工費		項	01	商工費		目	01	商工振興費	
根拠法令等	八王子ビジョン2022、産業振興マスタープラン[第2期]、企業立地支援条例														
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子ビジョン2022及び産業振興マスタープラン[第2期]に掲げる企業支援における企業誘致の推進を図る。														

行政コスト計算書					(単位 円)		
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	10,697,039	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	866,162		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	676,079		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	98,245,000
		小計		12,239,280		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	96,120		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	98,245,000
		小計		96,120		経常収支差額 (A)	△ 341,391,000
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
			その他	0		特別収支差額 (B)	0
			小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 341,391,000
	小計		12,335,400	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用		427,300,600	一般財源充当額 (E)	14,588,161			
小計		439,636,000	再計 (C) + (D) + (E)	△ 326,802,839			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	企業立地・雇用促進奨励金等 [418,097,600円] 市内雇用促進加算金等 [4,325,000円] ものづくり企業立地継続補助金 [4,878,000円]	ものづくり産業集積強化支援事業費補助金 [94,993,000円] 都内ものづくり企業立地継続支援事業補助金 [3,252,000円]

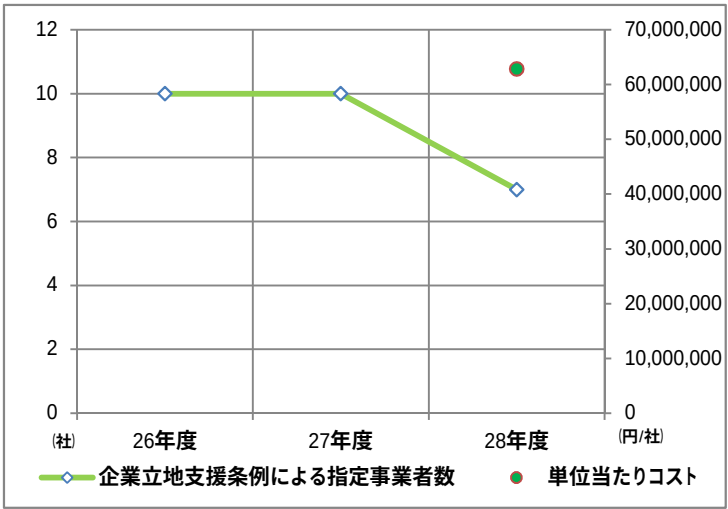
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.73人	1.63人	1.46人	△ 0.17人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.73人	1.63人	1.46人	△ 0.17人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	企業立地支援条例による指定事業者数	10	10	7	△ 3
	単位当たりコスト	—	—	62,805,143	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	・大規模な事業用地が不足しており、サポートネットや不動産関係者とのネットワークを活かして用地情報の収集に努める。 ・昨年度に続き制度周知に注力する。	27年度末時点 の課題と対応	新たな事業用地を求める問合せが多いが、紹介できる土地が少ない状況となっている。
			未解決
主な 活動実績	・企業立地支援条例に基づき、7件の事業者を指定し、累計の指定実績が101件となった。 ・既指定事業者に奨励金を交付した。(奨励金交付事業者21件 422,422,600円) ・サポートネット活用実績 19件(平成27年度:21件) ・東京都、UR都市機構、金融機関、産業支援機関等への制度周知活動を実施した。 ・八王子インター北地区産業拠点施設意見交換会を3回開催したほか、産業拠点施設に関心のある企業へのヒアリングを行った。 ・市内企業に企業立地及び操業環境に関する調査を実施した。(土地利用計画課と共同調査)		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	市内企業の流出防止に重点を置いた奨励金制度の拡充について検討を実施した。 奨励金の財源確保のため、新たな都補助について申請を行った。

今後の取組

29年度 目標	・都市計画部等の関係所管と連携し、新たな事業用地等の情報収集に努める。 ・奨励金制度の拡充を行う。(市内企業の立地継続支援策の充実)	28年度末 時点の課題	・奨励金制度の拡充。(市内企業の立地継続支援策の充実)
29年度の 取組	・都市計画部等の関係所管と連携し、新たな事業用地等の情報収集に努める。 ・引き続きサポートネットの活用を進める。 ・関係機関への制度周知を行う。 ・奨励金制度の拡充を行う。	30年度の 計画	・都市計画部等の関係所管と連携し、新たな事業用地等の情報収集に努める。 ・引き続きサポートネットの活用を進める。 ・関係機関への制度周知を行う。 ・期限が到来する企業立地支援条例の改正。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	中小企業等の活性化支援										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	産業振興部企業支援課															
基本計画	編	5	章	1	施策番号	37	企業支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		②	—	
予算科目	会計		一般会計		款	07	商工費		項	01	商工費		目	01	商工振興費	
根拠法令等	産業振興マスタープラン第二期															
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域経済活性化のための中小企業支援															

行政コスト計算書

(単位 円)

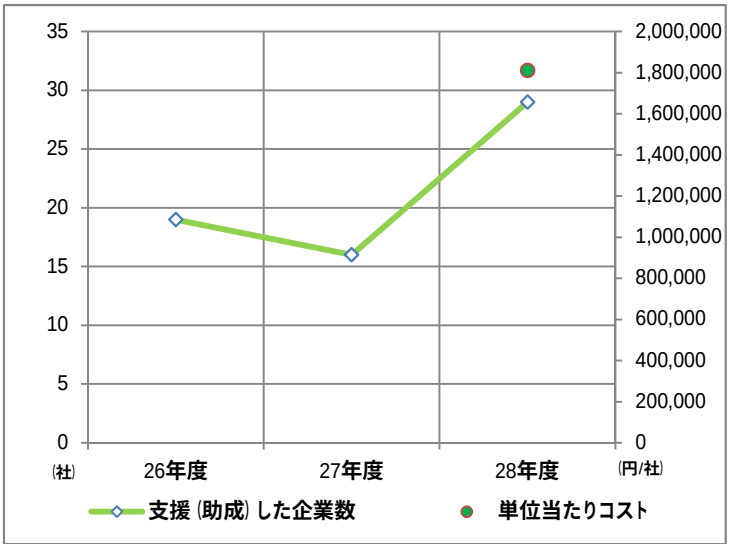
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度		
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	8,425,751	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	682,250		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	750,256		国庫支出金	0	
			その他	0		都支出金	0	
		小計		9,858,257		分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	3,310,636		使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0		繰入金	0	
			減価償却費	0		その他	37,968	
			その他	0		小計		37,968
		小計		3,310,636		経常収支差額 (A)		△ 52,487,806
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
			その他	0		特別収支差額 (B)		0
			小計			0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	
		小計		13,168,893		一般財源調整額 (D)		0
		移転費用		39,356,881		一般財源充当額 (E)		52,718,201
	小計		52,525,774	再計 (C) + (D) + (E)		230,395		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	小規模事業経営支援事業補助金 [9,890,000円] 販路開拓支援補助金 [3,670,000円] サイバーシルクロード八王子 (事業費) 補助金 [6,602,381円] サイバーシルクロード八王子 (人件費) 補助金 [15,953,000円] サイバーシルクロード八王子管理運営委託料 [2,553,718円] 維持管理負担金 [3,241,500円]	光熱水費負担金 [37,968円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.85人	1.25人	1.15人	△ 0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.85人	1.25人	1.15人	△ 0.10人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	支援(助成)した企業数	19	16	29	13
	単位当たりコスト	—	—	1,811,234	—
②	相談実施件数 (巡回+窓口)	2,459	2,309	2,767	458
	単位当たりコスト	—	—	18,983	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・サイバーシルクロードにおいて新産業創出につな がるセミナーを新たなテーマで1件開催する。 ・サイバーシルクロードにおいて前年度着手した、 クラウドファンディングと、農商工連携を更に進め る。 ・昨年度を上回る件数の展示会出展補助を行う。	27年度末時点 の課題と対応	新産業創出に取り組むサイバーシルクロード八王子 事業の充実
			解決
主な 活動実績	・サイバーシルクロード八王子事業への支援 後継者塾の実施（全11回、参加者10名）、創業セミナーの実施（創業スクール全5日、参加者10名、ほか）、 マネジメントカフェの開催（計2回、65名参加） ・市内中小企業の販路拡大支援 出展補助企業数 29社 3,670,000円 出展アドバイス企業数 8社 254,880円 ・八王子商工会議所中小企業相談所が行う「経営改善普及事業」の経費の一部を補助		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	新たに女性のための創業セミナーを2回開催した。

今後の取組

29年度 目標	・クラウドファンディングと、農商工連携を更に進める。 ・昨年度を上回る件数の展示会出展補助を行う。	28年度末 時点の課題	新産業創出に取り組むサイバーシルクロード八王子 事業の更なる充実
29年度の 取組	・市内中小企業の販路開拓支援 ・サイバーシルクロード八王子事業への支援 ・八王子商工会議所への補助金の継続	30年度の 計画	・市内中小企業の販路開拓支援 ・サイバーシルクロード八王子事業への支援 ・八王子商工会議所への補助金の継続

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	繊維産業の振興										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	産業振興部企業支援課															
基本計画	編	5	章	1	施策番号	37	企業支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		②	—	
予算科目	会計		一般会計		款	07	商工費		項	01	商工費		目	01	商工振興費	
根拠法令等	八王子市繊維産業振興事業補助金交付要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	地場産業である八王子の繊維産業の振興を図るため、繊維産業振興団体が展開する新製品の開発や販路拡大等の活動を支援する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	219,804	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	17,798		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	19,572		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	257,174		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	264,532		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0	小計	0	
		小計	264,532	経常収支差額 (A)	△ 2,483,706	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 2,483,706	
	小計		521,706	一般財源調整額 (D)	0	
移転費用		1,962,000	一般財源充当額 (E)	2,489,716		
小計		2,483,706	再計 (C) + (D) + (E)	6,010		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	繊維産業振興補助金 [1,962,000円] 伝統織物技術継承経費 [264,532円]	

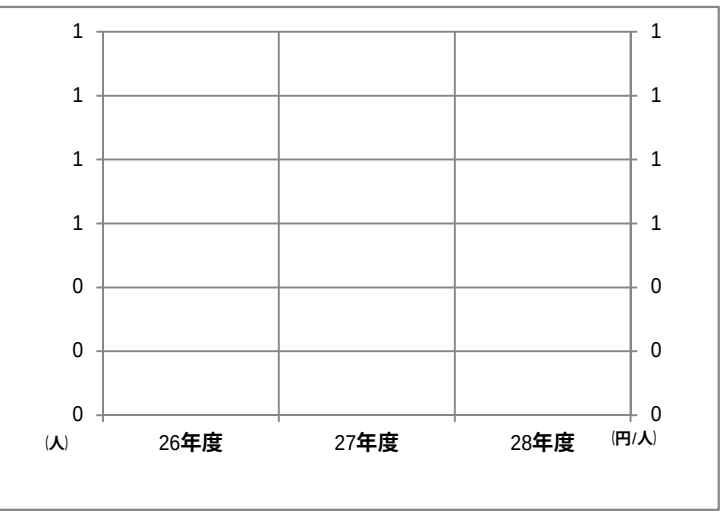
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.10人	0.03人	0.03人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.03人	0.03人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	・販路開拓事業(展示会出展)、製品開発事業(産学協働による製品開発等)を計画通り実施する。 ・旧浅川支所の一部を、市内の機織り、染物の技術を伝承する団体に活用してもらう。	27年度末時点 の課題と対応	・継承者の育成など八王子織物の伝統を守るための事業と、新たな視点による製品開発、新ブランド開発などの新たな事業とを同時に進める必要がある。 ・織物のまちであることの認知度を高める必要がある。
解決			
主な 活動実績	・「学生ネクタイデザインコンペ」を実施し、美術系大学等からの応募作品の中から15点を選考。特に優秀な作品については八王子織物総合展において表彰した。その他八王子織物総合展では多摩美術大学との産学連携成果品や八王子織物の製品を展示した。 ・ジャパンクリエーション(展示会)に市内延べ19企業が出展し来場企業24社からの受注につなげた。 ・後継者育成事業として多摩織塾開催のほか、テキスタイルネットワークジャパン展への後継事業者の出展及び全国の後継事業者との人材交流を実施した。 ・八王子はた織伝承会、多摩シルクライフ21研究会それぞれの団体が年間を通じて週1回の活動を継続的に行い、機織りや染め物の伝統文化継承のための活動を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	市制100周年記念グッズの作成を織物工業組合に提案。市制100周年記念ロゴ入りネクタイをPR(プレスリリース、庁舎内展示等)

今後の取組

29年度 目標	・販路開拓事業(展示会出展)、製品開発事業(産学協働による製品開発等)を計画通り実施する。	28年度末 時点の課題	・継承者の育成など八王子織物の伝統を守るための事業と、新たな視点による製品開発、新ブランド開発などの新たな事業とを同時に進める必要がある。 ・織物のまちであることの認知度を高める必要がある。
29年度の 取組	・販路開拓事業(展示会出展)、製品開発事業(産学協働による製品開発等)を計画通り実施する。	30年度の 計画	・販路開拓事業(展示会出展)、製品開発事業(産学協働による製品開発等)を計画通り実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	起業支援										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	産業振興部企業支援課															
基本計画	編	5	章	2	施策番号	40	新産業の創出					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		②	—	
予算科目	会計		一般会計		款	07	商工費		項	01	商工費		目	01	商工振興費	
根拠法令等	産業振興マスタープラン第二期															
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域経済活性化のため、新たな活力の創出につながる新規企業創業を促す。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	1,099,011	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	88,989		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	97,859		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	1,285,859		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	309,000		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
		小計	309,000	経常収支差額 (A)	△ 1,594,859	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 1,594,859	
小計		1,594,859	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	1,624,911		
小計		1,594,859	再計 (C) + (D) + (E)	30,052		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	アドバイザー謝礼 [309,000円]	

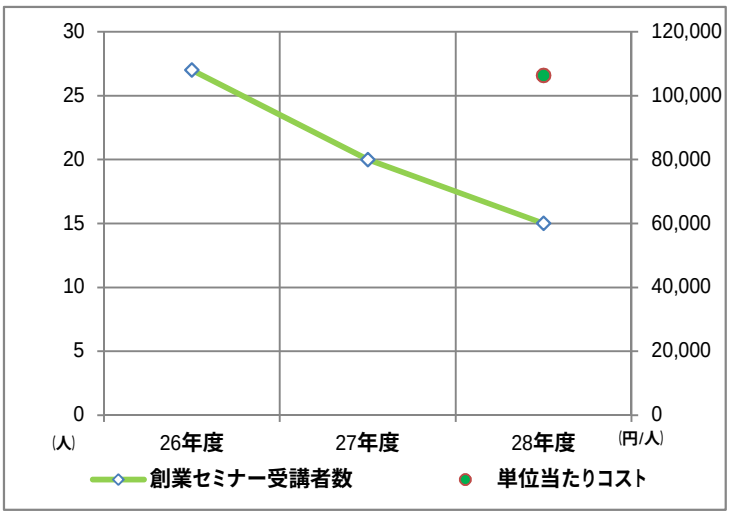
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.25人	0.15人	0.15人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.15人	0.15人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	創業セミナー受講者数	27	20	15	△ 5
	単位当たりコスト	—	—	106,324	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	・起業家二名に対し、一名につき年間12回の専門家による支援を実施する。	27年度末時点 の課題と対応	製造業を目指す起業・創業者への支援
			解決
主な 活動実績	・アドバイザーによる伴走支援 延べ30回 (対象:28年度2名社、新規2名社)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	起業後の大きな事業展開が期待されるベンチャービジネス等を目指す者を発掘し支援する。

今後の取組

29年度 目標	・起業家二名に対し、一名につき年間12回の専門家による支援を実施する。	28年度末 時点の課題	起業後の大きな事業展開が期待されるベンチャービジネス等を目指す者を発掘し支援すること。
29年度の 取組	ビジネスお助け隊アドバイザーによる伴走支援の実施	30年度の 計画	ビジネスお助け隊アドバイザーによる伴走支援の実施

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	中小企業新商品開発認定制度の運営										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	産業振興部企業支援課															
基本計画	編	5	章	2	施策番号	40	新産業の創出					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		②	—	
予算科目	会計		一般会計		款	07	商工費		項	01	商工費		目	01	商工振興費	
根拠法令等	産業振興マスタープラン第二期、地方自治法施行令第167条の2、八王子市中小企業新商品開発認定制度実施要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内中小企業の優れた新商品の販路開拓の促進															

行政コスト計算書

(単位 円)

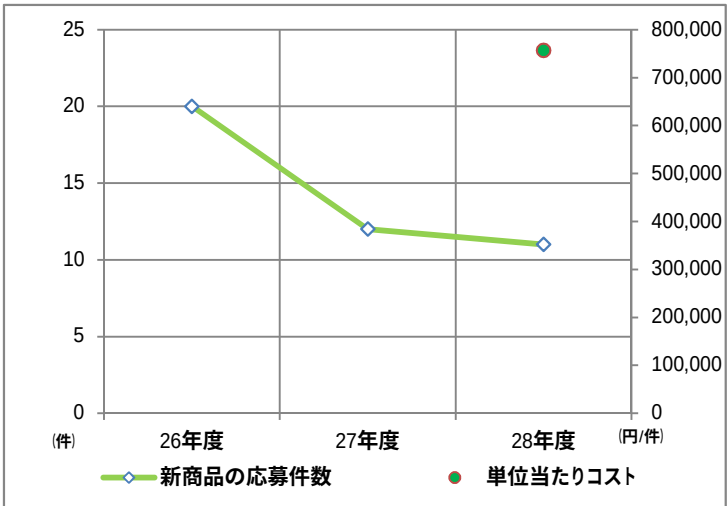
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	6,594,065	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	533,936		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	587,158		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	7,715,159	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	610,773	使用料及び手数料		0	
		維持補修費	0	繰入金		0	
		減価償却費	0	その他		0	
		その他	0	小計		0	
	小計	610,773	経常収支差額 (A)	△ 8,325,932			
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 8,325,932		
小計	8,325,932	一般財源調整額 (D)	0				
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	8,506,239			
小計		8,325,932	再計 (C) + (D) + (E)	180,307			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	懇談会参加者謝礼 [30,000円] カタログ・ポスター印刷費 [260,442円] 技術審査業務委託料 [169,200円] 展示会出展料 [146,448円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.69人	0.90人	0.90人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.69人	0.90人	0.90人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	新商品の応募件数	20	12	11	△ 1
	単位当たりコスト	—	—	756,903	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・15件の商品を認定する。	27年度末時点 の課題と対応	随意契約による認定商品の購入実績を増やし、使用評価を実施すること。
			未解決
主な 活動実績	八王子市新商品開発認定制度を実施し、8商品を認定した。 認定商品カタログ及び東京都の産業交流展に展示し、認定商品の周知を図った。		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

改善・改革の取組

内容	・認定する商品を増やす。

今後の取組

29年度 目標	・15件の商品を認定する。	28年度末 時点の課題	随意契約による認定商品の購入実績を増やし、使用評価を実施すること。
29年度の 取組	八王子市中小企業新商品開発認定制度の実施	30年度の 計画	八王子市中小企業新商品開発認定制度の実施

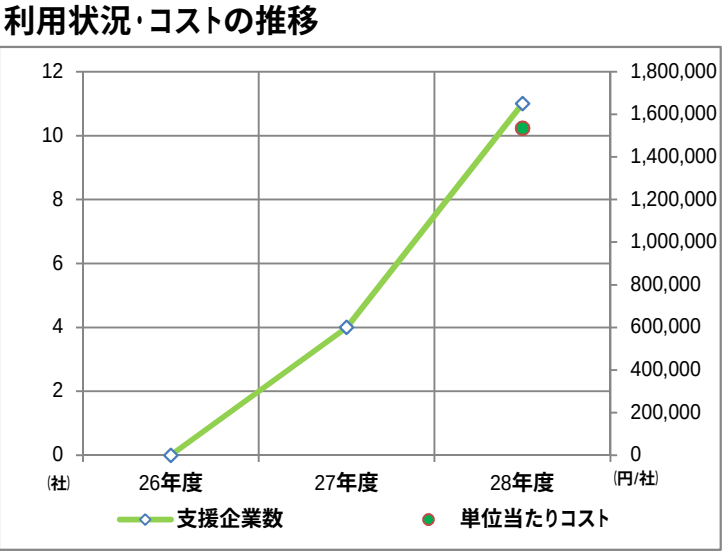
事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)													
事務事業名	海外経済交流の促進								事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	産業振興部企業支援課														
基本計画	編	5	章	1	施策番号	37	企業支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		②	—		
予算科目	会計	一般会計		款	07	商工費		項	01	商工費		目	01	商工振興費	
根拠法令等	八王子ビジョン2022、産業振興マスタープラン【第2期】														
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子ビジョン2022及び産業振興マスタープラン【第2期】に掲げる企業支援における市内企業の海外経済交流の促進を図る。														

行政コスト計算書				(単位 円)					
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,473,274	経常収入	市税	0		
			賞与等引当金繰入額	605,127		保険料	0		
			退職手当引当金繰入額	596,340		国庫支出金	0		
			その他	0		都支出金	8,000,000		
		小計		8,674,741		分担金及び負担金	0		
		物件費等	物件費	8,207,612		使用料及び手数料	0		
			維持補修費	0		繰入金	0		
			減価償却費	0		その他	76,875		
			その他	0		小計		8,076,875	
		小計		8,207,612		経常収支差額 (A)		△ 8,805,478	
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0		
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0		
			その他	0		特別収支差額 (B)		0	
			小計			0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 8,805,478
		小計		16,882,353		一般財源調整額 (D)		0	
		移転費用				0	一般財源充当額 (E)		9,093,392
	小計			16,882,353	再計 (C) + (D) + (E)		287,914		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	海外経済交流委託料 [8,000,000円]	都支出金 [8,000,000円]

事業の人員体制				
	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.71人	1.02人	0.31人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.71人	1.02人	0.31人

指標と単位当たりコスト					
	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	支援企業数		4	11	7
	単位当たりコスト	—	—	1,534,759	—
②					
	単位当たりコスト	—	—	—	—
③					
	単位当たりコスト	—	—	—	—



事業実績

28年度 目標	・台湾展示会出展予定企業向けセミナーの開催 ・市内中小企業の台湾展示会出展	27年度末時点 の課題と対応	・東京都補助金（人づくり・人材確保支援事業）を 活用した事業実施は28年度までの計画となっており、 新たな事業展開を検討する必要がある。
解決			
主な 活動実績	・台湾展示会出展予定企業向けセミナーの開催（開催回数3回）及び事業報告会 ・情報発信業務（PRレポートの作成（11社分）、台湾企業へのメール配信（のべ配信件数26820件）） ・市内中小企業の台湾展示会出展（9社） ・台湾企業との商談会の開催（商談件数34件） ・販路開拓業務（現地拠点（台湾貿易センター）での製品展示、市内企業がフォローを希望する台湾企業30社に対して 商談会後に問い合わせを実施しフォローアップ）		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	具体的に商談を行う機会を提供した。セミナーの開催により、事業者に対する事前、事後フォローを実施した。

今後の取組

29年度 目標	・台湾展示会出展予定企業向けセミナーの開催 （事前勉強会、商談会前・後フォロー） ・市内中小企業の台湾での商談会実施	28年度末 時点の課題	商談から事業に繋がる機会が十分に得られなかつた。
29年度の 取組	・台湾商談会予定企業向けセミナーの開催（事前 勉強会、商談会前・後フォロー） ・台湾商談会へ向けた市内中小企業の情報発信 ・市内中小企業が参加する台湾での商談会実施 ・台湾展示会でのパネル展示の実施	30年度の 計画	・台湾商談会予定企業向けセミナーの開催（事前 勉強会、商談会前・後フォロー） ・台湾商談会へ向けた市内中小企業の情報発信 ・市内中小企業が参加する国内及び台湾での商 談会実施

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	中心市街地の活性化										事業類型	その他				
担当部課	拠点整備部中心市街地政策課															
基本計画	編	5	章	3	施策番号	41	にぎわいにつながる産業の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	④	
予算科目	会計		一般会計		款	07	商工費		項	01	商工費		目	01	商工振興費	
根拠法令等	中心市街地活性化基本計画															
事業目的 (最終的に目指す状態)	魅力ある個店の増加や空き店舗の減少、また、中心市街地全体に来訪者が足を運ぶような新たな仕組みを創出することで、中心市街地の賑わいを生み出し、まちの回遊性を向上させる。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	17,291,105	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,400,098		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	4,165,661		国庫支出金	14,985,253
			その他	0		都支出金	2,300,000
		小計	22,856,864	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	34,250,898		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	1,039,583		その他	0
			その他	0		小計	17,285,253
		小計	35,290,481	経常収支差額 (A)		△ 47,129,732	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 47,129,732			
	小計	58,147,345	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		6,267,640	一般財源充当額 (E)	52,339,974		
	小計		64,414,985	再計 (C) + (D) + (E)	5,210,242		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	おもてなし通信環境整備・運用業務委託料 [9,183,943円] オープンカフェ実施業務委託料 [4,615,768円] おもてなし通信環境情報発信サービス業務委託料 [2,998,080円]	-

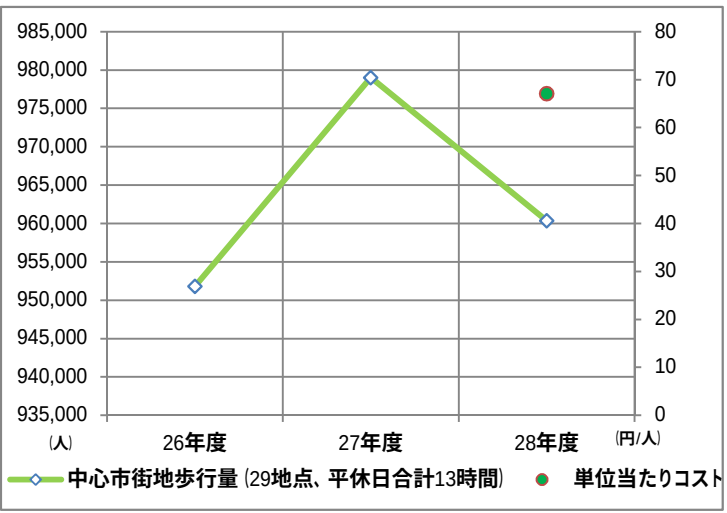
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.87人	1.50人	1.96人	0.46人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.40人	0.40人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.87人	1.50人	2.36人	0.86人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	中心市街地歩行量 (29地点、平休日合計13時間)	951,783	979,015	960,367	△ 18,648
	単位当たりコスト	—	—	67	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	来街者のまちなかでの利便性の向上や、中心市街地全体に足を運ぶような新たな仕組みの構築等により中心市街地の賑わいを生み出し、まちの回遊性を向上させる。	27年度末時点 の課題と対応	産業交流拠点の整備やオリンピック等により外国人を始めとした来街者の増加が見込まれている中で、必要とされているWi-Fi環境が整備できていない。 また、今後の中心市街地の活性化を促進するためには、行政だけではなく民間の手による地域の管理（エリアマネジメント）が必要である。
			未解決
主な 活動実績	10月～11月にかけて西放射線ユーロードの新たな活用を目指したオープンカフェを実施したほか、八王子駅周辺の6ヶ所にWi-Fi環境を整備し、12月からサービスの提供を開始した。また、昨年度繰り越したまちなか交流・活動拠点の整備事業については、8月～3月で工事を実施し、選定した運営団体への貸与、開設に向け準備を開始した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	改善

改善・改革の取組

内容	空き店舗改修費補助金や魅力づくり支援補助金などの申請に対する懇談会をより効率的に進めるとともに、的確な意見をもらえるようにするため、申請内容を端的にまとめたシートを作成し、活用した。

今後の取組

29年度 目標	中心市街地のにぎわい創出や回遊性の促進につなげるため、来街者や店舗等、中心市街地の現況を把握するとともに、既存事業の見直しやブラッシュアップを行う。	28年度末 時点の課題	Wi-Fi自体の利用状況に比べ、連携ウェブサイトの利用状況が少ない状態である。また、中心市街地の施策の構築等に必要な中心市街地における来街者等の現況を把握するデータが不足している。
29年度の 取組	全国都市緑化はちおうじフェアと連携し、西放射線ユーロードでオープンカフェを実施する。また、昨年度末の課題である各種データの不足については、内容や必要なデータを精査した上で調査を実施する。Wi-Fiと連携ウェブサイトの利用促進に向け、周知を強化する。	30年度の 計画	29年度に策定予定の中心市街地活性化基本計画を踏まえ、事業の構築、再構築を行う。29年度に行う中心市街地の現況に関する調査を引き続き実施し、データの分析を行う。

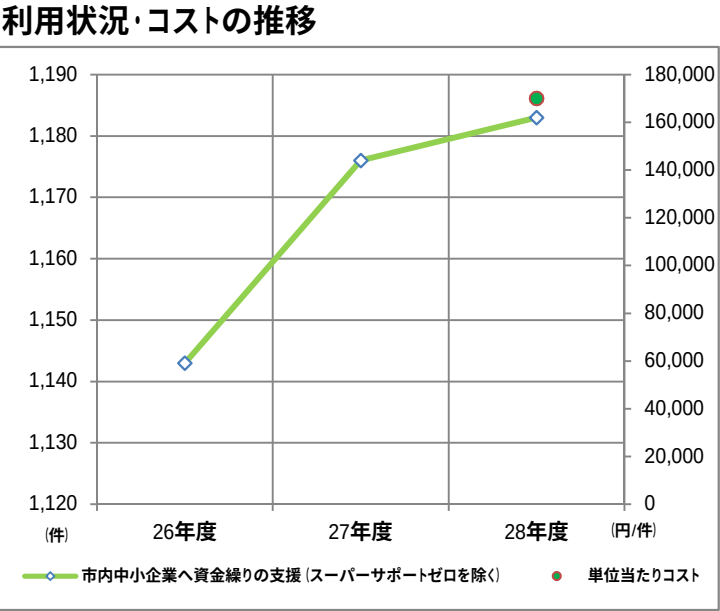
事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)														
事務事業名	事業資金助成								事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	産業振興部産業政策課															
基本計画	編	5	章	1	施策番号	37	企業支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計		款	07	商工費		項	01	商工費		目	01	商工振興費	
根拠法令等	事業資金融資あっ旋条例、事業資金融資あっ旋要綱、マル経融資利子補給金補助金交付要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内で小規模事業を営み、または営もうとする法人・個人に対し、その事業に要する資金について金融機関に融資をあっ旋することによって、小規模事業者の自主的な経済活動を促進し、もって小規模事業の育成及び振興に寄与する。															

行政コスト計算書						(単位 円)		
勘定科目			28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,253,477	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	587,334		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	645,876		国庫支出金	0	
			その他	6,987,217		都支出金	0	
			小計	15,473,904		分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	1,359,390		使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0		繰入金	0	
			減価償却費	373,800		その他	0	
			その他	0		小計	0	
			小計	1,733,190		経常収支差額 (A)	△ 201,119,451	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0			
		その他	0	特別収支差額 (B)	0			
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 201,119,451			
	小計			17,207,094	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用			183,912,357	一般財源充当額 (E)		200,943,981	
	小計			201,119,451	再計 (C) + (D) + (E)		△ 175,470	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	信用保証料補助金 [80,663,143円] 利子補給金 [103,249,214円] 臨職賃金 [1,138,876円]	

事業の人員体制				
	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.15人	0.77人	0.99人	0.22人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.15人	0.77人	0.99人	0.22人

指標と単位当たりコスト					
	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	市内中小企業へ資金繰りの支援（スーパーサポートゼロを除く）	1,143	1,176	1,183	7
	単位当たりコスト	—	—	170,008	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—



事業実績

28年度 目標	中小企業の経営を安定化し、効率的な経営を実現するための支援を引き続き行う。	27年度末時点 の課題と対応	創業支援融資における否決率が、他の融資に比べて高くなっている。
			未解決
主な 活動実績	市内で小規模事業を営み、または営もうとする法人・個人に対し、その事業に要する資金について金融機関に融資をあっ旋し、融資に伴う信用保証料の補助や利子補給を行った。また、八王子商工会議所等が行う経営指導（6か月間）を修了した中小企業に対し、日本政策金融公庫の低利融資にかかる利子の一部を補助した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	29年度の利子補給は、交付決定時点で市外移転、廃業等の場合、実施しないことを要綱で明確にした。 また、29年度より融資限度額の変更をはじめ、経営改善事業資金（借換）を加えるなど、小規模事業者の自主的な経済活動を促進する制度に一部改正した。

今後の取組

29年度 目標	中小企業が安定的、効率的な経営ができるよう事業資金をあっ旋するほか、信用保証料補助等の支援を引き続き行う。	28年度末 時点の課題	都制度による信用保証料補助を活用できるよう引き続き調査研究する。
29年度の 取組	経営改善事業資金の運用方法を明確にする。（借り換えできる場合、できない場合の考え方等）	30年度の 計画	中小企業が安定的、効率的な経営ができる事業資金あっ旋制度を運用していく。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	商店街の振興										事業類型	イベント				
担当部課	産業振興部産業政策課															
基本計画	編	5	章	3	施策番号	41	にぎわいにつながる産業の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—	
予算科目	会計		一般会計		款	07	商工費		項	01	商工費		目	01	商工振興費	
根拠法令等	平成28年度八王子市はばたけ商店街事業補助金交付要綱・八王子市輝く個店グループ支援事業補助金交付要綱・商店街振興組合法・八王子市産業振興会議設置要綱・八王子市商店街防犯設備整備事業補助金交付要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	商店街の整備、店舗の集団化、共同店舗等の整備等の事業の実施を円滑にし、中小小売商業者の経営の近代化を促進すること等により、中小小売商業の振興を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

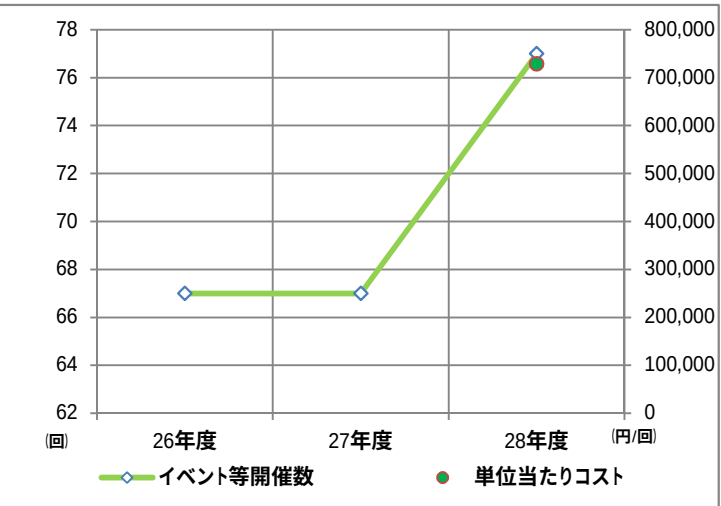
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度		
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	11,722,783	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	949,218		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	5,466,579		国庫支出金	0	
			その他	0		都支出金	21,112,000	
		小計		18,138,580		分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	140,000		使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0		繰入金	0	
			減価償却費	0		その他	0	
			その他	0		小計		21,112,000
		小計		140,000		経常収支差額 (A)		△ 34,977,580
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
	その他		0	特別収支差額 (B)		0		
	小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 34,977,580		
	小計		18,278,580	一般財源調整額 (D)		0		
	移転費用		37,811,000	一般財源充当額 (E)		29,949,944		
	小計		56,089,580	再計 (C) + (D) + (E)		△ 5,027,636		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	補助金 [36,742,000円]	都支出金 [17,631,000円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.37人	1.08人	1.60人	0.52人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.37人	1.08人	1.60人	0.52人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	イベント等開催数	67	67	77	10
	単位当たりコスト	—	—	728,436	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度目標	更なる共同化を進め、相乗効果を生むイベント作り。	27年度末時点の課題と対応	複数のイベントを同一日開催とすることで、多くの来街者を生み出すこと。
			解決
主な活動実績	はばたけ商店街補助事業 28年度イベント事業 38商店会 1商店会連合会 商工会議所 活性化事業 6商店会 輝く個店グループ支援事業 28年度 2事業		
28年度評価	達成	次年度の展開	改善

改善・改革の取組

内容	共同化を進めた。

今後の取組

29年度目標	より集客力の高い共同イベント化	28年度末時点の課題	体力の無い小規模商店街への支援策
29年度の取組	相乗効果の検証と、より効果的な補助のあり方の検討に着手する。	30年度の計画	東京オリンピック、パラリンピックを契機にインバウンドを進める。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	地域産業振興推進										事業類型	調査・企画立案				
担当部課	産業振興部産業政策課															
基本計画	編	5	章	3	施策番号	41	産業振興の体制強化					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	07	商工費		項	01	商工費		目	01	商工振興費	
根拠法令等	地方自治法、地方公務員法、非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市の産業振興全般に関して、必要に応じ市長に進言し又は助言する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

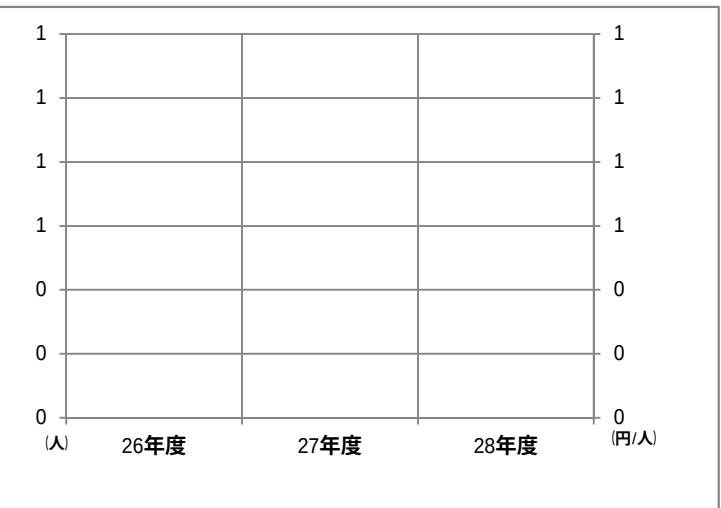
勘定科目				28年度	勘定科目		28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,912,879	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	640,722		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	2,553,277		国庫支出金	0
			その他	1,560,000		都支出金	0
			小計	12,666,878		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	2,490,365		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	3,507,217
			その他	0		小計	3,507,217
			小計	2,490,365		経常収支差額 (A)	△ 12,690,026
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
			小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 12,690,026	
		小計	15,157,243	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用			1,040,000	一般財源充当額 (E)	14,911,965
	小計			16,197,243	再計 (C) + (D) + (E)	2,221,939	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	報酬 [1,676,000円] 使用料 [322,169円] 需用費 [275,004円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.65人	0.70人	0.73人	0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.65人	0.70人	1.08人	0.38人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	産業振興会議に発展させ、より幅広い見識を持ったメンバーで新たな産業振興の方向性を決定する。	27年度末時点 の課題と対応	より幅広い意見聴取のための会議体を新設するための人選
			解決
主な 活動実績	28回のMICE会議を行い、MICE推進のための方向性と組織作りについて議論した。 産業振興会議を2回開催し、産業振興マスタープランの改定など産業振興施策について議論した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	庁内検討会と産業振興会議における相互補充の役割の明確化

今後の取組

29年度 目標	6次産業化、地域ブランドの創出の検討	28年度末 時点の課題	社会情勢の変化への対応
29年度の 取組	産業振興マスタープラン後半5年間の重点取組、 実行計画の策定 都市緑化フェアや100周年との協働事業	30年度の 計画	MICE戦略及びソーシャルビジネスの活性化を柱とする重点施策の展開

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	(仮称) MICE都市推進センター設立準備										事業類型	調査・企画立案				
担当部課	産業振興部産業政策課															
基本計画	編	5	章	3	施策番号	41	にぎわいにつながる産業の振興				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		④	—		
予算科目	会計		一般会計		款	07	商工費		項	01	商工費		目	01	商工振興費	
根拠法令等	産業振興マスタープラン〔第2期〕、観光産業振興会議報告書															
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子商工会議所との連携により設立した八王子MICE都市推進センター準備室に対する補助を実施し、本市の観光資源・産業資源を生かしたMICE誘致戦略を展開することで、中心市街地をはじめとした市域への一層の誘客を図りまちのにぎわい創出につなげるとともに、経済波及効果を生み出していく。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	6,154,461	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	498,340		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	548,014		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	1,500,000
		小計	7,200,815	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	571,692		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	285,846
			その他	0		小計	1,785,846
		小計	571,692	経常収支差額 (A)		△ 25,799,364	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 25,799,364			
	小計	7,772,507	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		19,812,703	一般財源充当額 (E)	25,967,651		
	小計		27,585,210	再計 (C) + (D) + (E)	168,287		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	八王子MICE都市推進センター準備室補助金 [19,812,703円] 開発・交流プラザ建物借上料 [528,132円]	多摩の魅力発信支援補助金 [1,500,000円] 八王子MICE都市推進センター準備室 建物使用料 [285,447円]

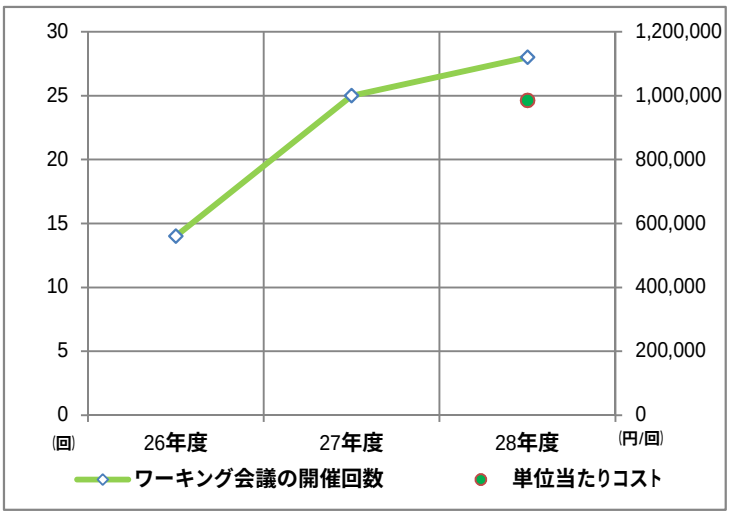
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.68人	0.70人	0.84人	0.14人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.68人	0.70人	0.84人	0.14人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	ワーキング会議の開催回数	14	25	28	3
	単位当たりコスト	—	—	985,186	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	・一般観光部門とコンベンション部門の両機能を統合した新組織を立ち上げる。 ・今後の交流人口創造に向けた新たな観光事業の展開を図るとともに、MICE誘致活動を始動する。	27年度末時点 の課題と対応	・「基本構想」及び「実施計画」を踏まえ、MICE (Meeting (会議・研修・セミナー)、Incentive tour (報奨・招待旅行)、Convention、Conference (大会・学会・国際会議)、Exhibition (展示会) の重点分野の早期選定 ・新組織における中長期的な人員配置、人材育成
主な 活動実績	MICE誘致に向け、MICEセールス、開催支援、事業者向けレクチャー等を実施したほか、プロモーション事業として、ホームページをはじめ、MICEの営業冊子である八王子観光コンベンションガイドブックを制作した。 また、民間からの出向者を配置し、本格的な営業を開始した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	八王子観光協会、八王子商工会議所及び市で構成する観光振興及びMICE推進に係る組織のあり方検討会議で、一般観光部門とコンベンション部門の両機能を統合した新組織を立ち上げることを確認し、29年4月から(公社)八王子観光コンベンション協会が発足した。

今後の取組

29年度 目標	MICE誘致件数 5件	28年度末 時点の課題	MICE開催者に対する支援内容の確立 中長期的な人員体制
29年度の 取組	・MICE誘致事業 - 商品開発、ネットワーク構築の推進 ・シティプロモーション事業 - ARカードの制作 ・自主事業(育成型事業) - ニーズ、シーズの把握	30年度の 計画	MICE誘致件数 6件

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	観光資源の開発・活用										事業類型	その他				
担当部課	産業振興部 観光課															
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		④	—	
予算科目	会計		一般会計		款	07	商工費		項	01	商工費		目	02	観光費	
根拠法令等	覚書（地権者と市の間で取り交わしている）、平成28年度（公社）八王子観光協会に対する補助金交付要綱、観光立国推進基本法、八王子市いきいき産業基本条例															
事業目的 （最終的に目指す状態）	本市の緑豊かな自然をはじめ、長い歴史と伝統文化など、来訪者を魅了する観光資源を発見・開発・活用し、まちのイメージアップによる来訪者の増加を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

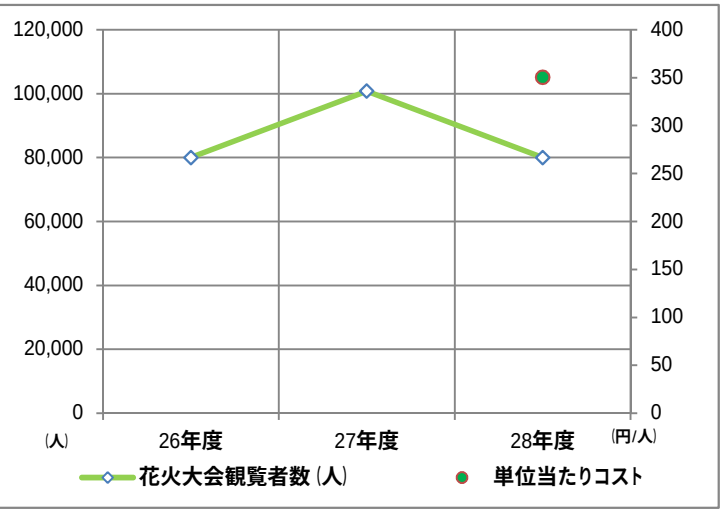
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	9,451,493	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	765,307		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	1,363,025		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	11,579,825		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	8,946,360		使用料及び手数料	4,117,680
		維持補修費	259,200		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	866,956
		その他	0		小計	4,984,636
		小計	9,205,560	経常収支差額 (A)	△ 23,031,968	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 23,031,968	
	小計		20,785,385	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		7,231,219	一般財源充当額 (E)	23,708,235	
	小計		28,016,604	再計 (C) + (D) + (E)	676,267	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	花火大会補助金 [6,785,000円] 管理委託料 (梅のみ) [3,697,800円]	高尾山麓駐車場使用料 [4,117,680円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.18人	1.44人	1.29人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.18人	1.44人	1.29人	△ 0.15人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	花火大会観覧者数 (人)	80,000	100,800	80,000	△ 20,800
	単位当たりコスト	—	—	350	—
②	木下沢梅林来訪者数 (人)	7,880	8,399	14,603	6,204
	単位当たりコスト	—	—	1,919	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	事業遂行により、効果的に観光資源の発見・開発・活用が図られており、来訪者数が増加している。花火大会観覧者と木下沢梅林来園者の合計年間90,000人	27年度末時点 の課題と対応	今後も引き続き適正な観光資源の維持管理が求められる。
			解決
主な 活動実績	・八王子花火大会等への補助事業を実施した。 ・滝山観桜林、高尾梅の里等の環境維持事業を実施し、観覧者等の安全確保・交通誘導などに努め、賑わいを創出した。 ・花火大会観覧者と木下沢梅林来園者の合計95,000人（年間）		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	事業遂行により、効果的に観光資源の発見・開発・活用が図られており、来訪者数が増加している。花火大会観覧者と木下沢梅林来園者の合計年間95,000人。	28年度末 時点の課題	今後も引き続き適正な観光資源の維持管理が求められる。H29の花火大会は緑化フェア会場となる陸上競技場の工事を中断して花火大会の観覧場所にするため、安全対策等これまで経験したことのない対応が求められる。また、H30～31は陸上競技場が改修工事のため、花火大会の観覧場所不能使用で、大幅に観覧場所が減ることから、実施方法の検討が必要である。
29年度の 取組	・八王子花火大会の運営支援 ・滝山観桜林の環境維持 ・高尾梅の里の環境整備	30年度の 計画	・八王子花火大会の運営支援 ・滝山観桜林の環境維持 ・高尾梅の里の環境整備

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	観光資源情報の活用										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	産業振興部観光課															
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	07	商工費		項	01	商工費		目	02	観光費	
根拠法令等	平成28年度(公社)八王子観光協会に対する補助金交付要綱、観光立国推進基本法、八王子市いきいき産業基本条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	(公社)八王子観光協会とともに、市内の多岐にわたる魅力を市外及び海外に発信することによる来訪者の増加、またおもてなしの向上により、リピーターが増加し、市内が賑わいにあふれ活力に満ち溢れている状況を目指す。															

行政コスト計算書

(単位 円)

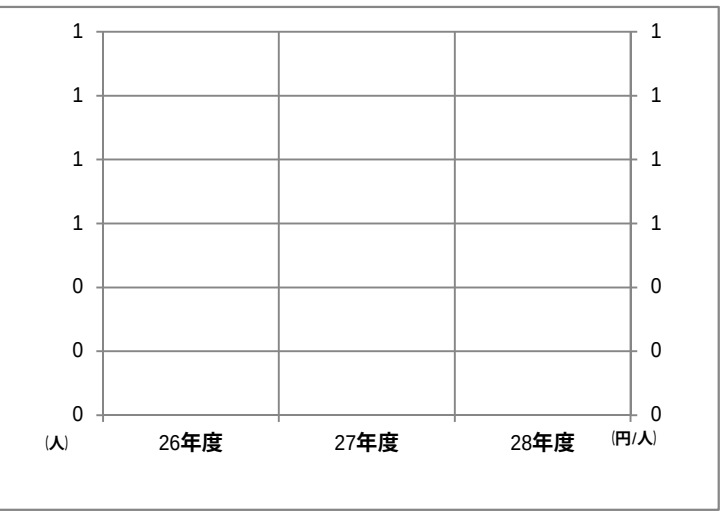
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	9,451,493	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	765,307		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	2,089,355		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	12,306,155	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	203,635		使用料及び手数料	558,582
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	197,457		その他	468,328
			その他	0		小計	1,026,910
		小計	401,092	経常収支差額 (A)		△ 41,293,475	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 41,293,475		
	小計	12,707,247	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		29,613,138	一般財源充当額 (E)	40,268,111		
	小計		42,320,385	再計 (C) + (D) + (E)	△ 1,025,364		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	インフォメーションセンターの管理運営 [25,296,315円]	高尾山麓駐車場使用料 [558,582円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.92人	1.27人	1.29人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.92人	1.27人	1.29人	0.02人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	観光ガイドマップの見直しや増刷、観光案内所の充実、外国へのPR、フィルムコミッション等を行い八王子の魅力の発信を行う。	27年度末時点 の課題と対応	観光ガイドマップの見直しがなく、目新しさに欠ける等の課題がある。また、PRキャラクターを使用したPR方法も範囲を広げるなど課題である。
			解決
主な 活動実績	・フィルムコミッション、観光大使などを活用した本市の観光PRを実施 ・日本への来訪者の多い海外の国及び市内外への観光PRを実施 ・市内3か所の観光案内所での来訪者に対するおもてなしを実施		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	市及び観光協会で行う市内外へのPRに加え、観光PR特使を活用し、本市のPRを波及的に行った。

今後の取組

29年度 目標	市内外に効果的に、魅力ある観光情報を発信できており、本市の知名度が向上し、観光客が増加している。観光客数 年間800万人	28年度末 時点の課題	観光ガイドマップの見直しは行ったが、目新しさに欠ける等の課題がある。また、PRキャラクターを使用したPR方法も範囲を広げるなど課題である。
29年度の 取組	観光ガイドマップのリニューアルや増刷、観光大使・観光PR特使と連携したPRの充実、また、外国人観光客誘致に向けたPRグッズの作成配布、フィルムコミッション等を行い八王子の魅力の発信を行う。	30年度の 計画	観光ガイドマップのリニューアル、観光案内所の多言語対応の充実、外国への八王子の魅力の発信の充実、観光PR特使と連携したPRの充実、PRキャラクターを使用する等魅力の発信を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	一般観光の推進										事業類型	イベント				
担当部課	産業振興部観光課															
基本計画	編	5	章	3	施策番号	41	にぎわいにつながる産業の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	07	商工費		項	01	商工費		目	02	観光費	
根拠法令等	平成28年度(公社) 八王子観光協会に対する補助金交付要綱、八王子市いきいき産業基本条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	観光産業振興プランの主体的な担い手である(公社) 八王子観光協会の人件費の一部を補助し、本市と相互に連携することで、観光客の誘致を促進し、本市の観光振興を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,590,103	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	290,697		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,010,728		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	4,891,528	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	3,688,730		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	1,575,794
			その他	0		小計	1,575,794
		小計	3,688,730	経常収支差額 (A)		△ 44,886,464	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 44,886,464			
	小計	8,580,258	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用			37,882,000	一般財源充当額 (E)	44,148,979	
小計			46,462,258	再計 (C) + (D) + (E)	△ 737,485		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	八王子観光コンベンション協会補助金 (人件費) [37,672,000円]	

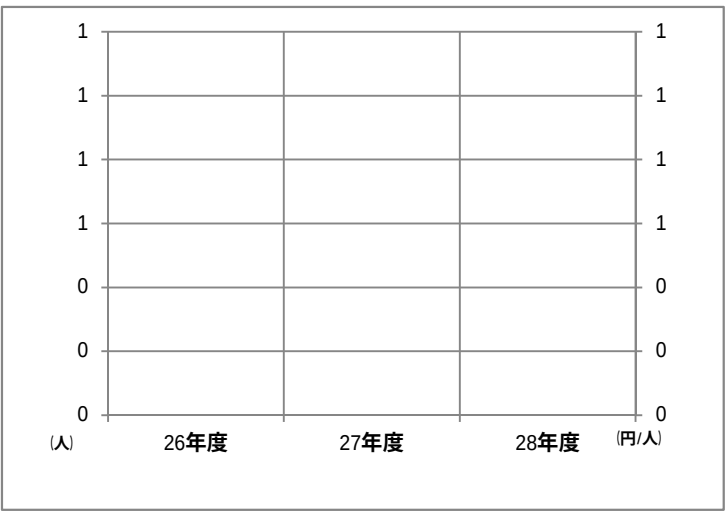
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.34人	0.39人	0.49人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.34人	0.39人	0.49人	0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	観光協会、商工会議所、市が新たな組織への議論を十分に行い、役割分担を明確にして新組織でMICEを含む観光振興が推進できる状態とする。	27年度末時点 の課題と対応	観光関連諸団体との関係の必要性も見極め検討する
			解決
主な 活動実績	MICE推進組織と現在の（公社）八王子観光協会の事業を統合し、新たな観光振興を図るため、事業の整理等、関係機関との連携のもと、より効果的・効率的な観光振興策を推進に向け調整を行った。また、関連団体等の連携を深め今後あらたな展開に結びつけるため、北条五代観光推進協議会では、北条緑の場所を回るスタンプラリーを実施するなど市域を超えた交流人口の増加や、北条の大河ドラマ化に向けた活動を行った。さらに、関東観光広域連携事業推進協議会に加盟し、市町村などの行政及び観光関連事業者などによる外国人観光客の受入環境整備の推進及び関東の国際的な観光認知度の向上を図った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	改善

改善・改革の取組

内容	MICE誘致に向けた新組織や観光関連業者等との連携を推進し、関東観光広域連携事業推進協議会に加盟し、市町村などの行政及び観光関連事業者などによる外国人の受入環境整備の推進及び関東の国際的な観光認知度の向上を図っている。

今後の取組

29年度 目標	発展的改組を行った八王子観光コンベンション協会とともに、ビジネス観光を含めた観光推進を行うとともに、広域観光の拠点地域として他市等の連携を図り、観光客の周遊を目指す。	28年度末 時点の課題	観光関連諸団体との関係の必要性も見極め検討する
29年度の 取組	八王子観光コンベンション協会のビジネス観光や一般観光の後押しを行うとともに、広域観光や北条氏などの既存のツールの磨き上げを行う。	30年度の 計画	八王子観光コンベンション協会や関連団体とともに、磨き上げたツールを活用し、東京オリンピックに伴う海外及び市外からの観光客の誘致を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	都市活性化										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	産業振興部 観光課															
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	07	商工費		項	01	商工費		目	02	観光費	
根拠法令等	平成28年度活力ある都市づくり推進事業補助金交付要綱、八王子市いきいき産業基本条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	「ファッション都市・八王子基本構想」をもとに、商工会議所が中心となって行われるファッション都市協議会の活力ある都市づくり推進事業を支援し、中心市街地を主軸とした、本市の活性化を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

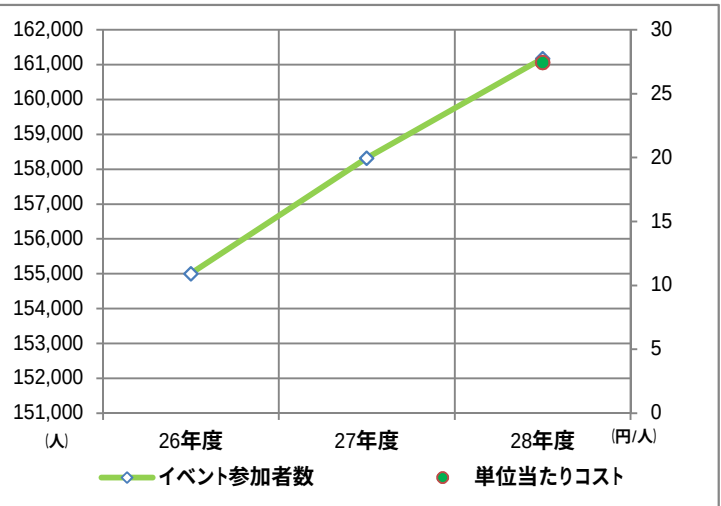
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,831,685	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	148,315		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	439,521		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		2,419,521		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	
		小計		0		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
		小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 4,419,521
	小計		2,419,521	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用		2,000,000	一般財源充当額 (E)		4,135,346	
	小計		4,419,521	再計 (C) + (D) + (E)		△ 284,175	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.06人	0.06人	0.25人	0.19人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.06人	0.06人	0.25人	0.19人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	イベント参加者数	155,000	158,314	161,171	2,857
	単位当たりコスト	—	—	27	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	産官学民一体となって魅力あるイベントが企画・開催されており、まちなかが多くの人でにぎわい、地域を活性化する。 ファッション都市協議会主催のイベント参加者数16万人	27年度末時点 の課題と対応	担当所管の見直し
			未解決
主な 活動実績	・花と緑のまちづくりフェア2016:20,000人 ・八王子夏の風物市(あさがお市):35,000人 ・Tシャツデザイン画100選1,171点(応募者) ・全国大陶器市:42,000人 ・八王子メッセ「街道市」:63,000人		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	産官学民一体となって魅力あるイベントが企画・開催され、まちなかが多くの人でにぎわい、地域を活性化する。	28年度末 時点の課題	担当所管の見直しや、市外からの来訪者を集客するためのPR方法の見直しが必要
29年度の 取組	中心市街地活性化を主とする各種イベント(花と緑のまちづくりフェア、Tシャツデザイン画100選、八王子 夏の風物市、八王子メッセ「街道市」)等の開催に要する経費の一部を補助し、運営の支援を行う。さらに、100周年事業との連携を図るとともに、中心市街地の所管となる拠点整備部との連携を検討する。	30年度の 計画	本来の担当所管への移行を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	新たな観光資源の整備										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	産業振興部 観光課															
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	07	商工費		項	01	商工費		目	02	観光費	
根拠法令等	平成28年度八王子フォトロゲイニング滝山負担金交付要綱、平成28年度観光産業振興補助金交付要綱、観光立国推進基本法、八王子市いきいき産業基本条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	本市の新たな観光産業の魅力を発掘し、来訪者の誘致及びにぎわいの創出を促す。															

行政コスト計算書

(単位 円)

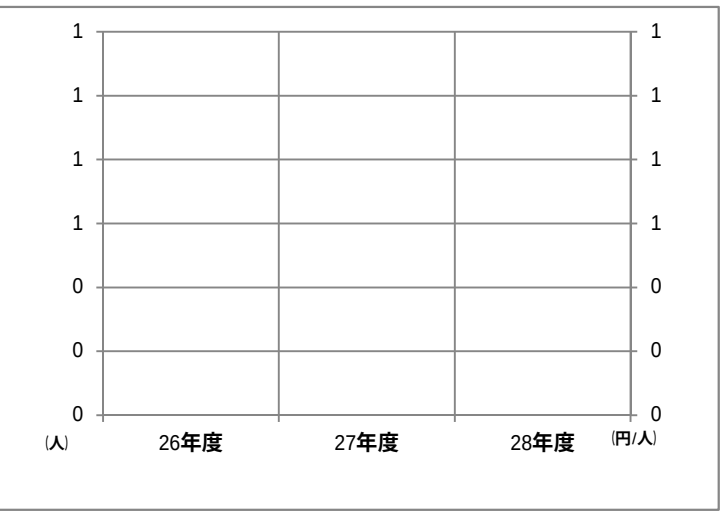
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	6,081,194	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	492,408		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	2,124,388		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	510,800
		小計	8,697,990	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	4,099,744		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	1,859,321
			その他	0		小計	2,370,121
		小計	4,099,744	経常収支差額 (A)		△ 15,832,455	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	25,770	特別収支差額 (B)	0		
		小計	25,770	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 15,832,455		
	小計	12,823,504	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		5,379,072	一般財源充当額 (E)	17,833,001		
	小計		18,202,576	再計 (C) + (D) + (E)	2,000,546		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	八王子フードフェスティバル補助金 [2,000,000円] 体験学習フェスティバル補助金 [1,879,072円] 八王子フォトロゲイニング滝山負担金 [1,500,000円]	(滝山) 都補助金 [510,800円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.15人	0.26人	0.83人	0.57人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.26人	0.83人	0.57人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	地域住民や事業者が参画し、滝山城跡を中心とした周辺地域の観光資源を活かした観光振興が効果的に図られている。また、観光産業振興事業によるインタープリテーション事業びフードフェスティバル事業を開催し、本市の食及び体験を通じた自然や歴史等の魅力を発信する。	27年度末時点 の課題と対応	インタープリテーション事業やフードフェスにおける 運営費
			解決
主な 活動実績	・市内北部の加住地域を舞台に滝山三城（滝山城跡・高月城跡・戸吹城跡）などの観光スポットを周遊するイベントとしてフォトロゲイニング大会を開催したほか、滝山三城のジオラマやパンフレットを作成するなど、加住地域の観光資源の魅力発信に努め、賑わいを創出した。 ・八王子の食の魅力を発信するフードフェスティバルを実施し、3日間で13,000人の来場者で賑わった。 また、平成26年度に都事業で行ったインタープリテーション事業の結果を受け、平成27年度は市制100周年記念イベント及び前年のプレイベントとして行う「体験学習フェスティバル」準備会により、28年度実行委員会を組織し、「体験学習フェスティバル八王子2016」を開催した。市内21会場に自然・歴史・美術など34プログラムを集め、2日間でおよそ2,000人の来場者が訪れた。 ・高尾山応援基金設立		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	・平成29年4月に「続日本百名城」に認定された国史跡・滝山城跡をはじめ、加住地域の観光資源のさらなる魅力の発信に努める。 ・市制100周年にからめ、都市緑化フェア会場でのフードフェスの開催や、体験学習フェスティバルを開催し、本市の食や歴史文化等の魅力の発信に努める。	28年度末 時点の課題	体験学習事業コンテンツの決定が遅れたことにより、パブリシティ等で十分な周知ができなかった。
29年度の 取組	・フォトロゲイニング大会の実施 ・フードフェスティバルの開催 ・体験学習フェスティバルの開催	30年度の 計画	・フォトロゲイニング大会の実施 ・フードフェスティバルの開催 ・体験学習フェスティバル八王子実行委員会での新たな事業の展開を検討中。

土木費

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	土地取引届出經由事務										事業類型	その他				
担当部課	都市計画部都市総務課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	01	土木管理費		目	01	土木総務費	
根拠法令等	国土利用計画法第23条第1項															
事業目的 (最終的に目指す状態)	国土利用計画法に係る土地取引の届出の經由事務を執行する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目			28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,029,706	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	326,294		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	358,818		国庫支出金	0	
			その他	0		都支出金	157,000	
		小計		4,714,818		分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	235,533		使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0		繰入金	0	
			減価償却費	0		その他	0	
			その他	0		小計		157,000
		小計		235,533		経常収支差額 (A)		△ 4,793,351
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用		0
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入		0
			その他	0		特別収支差額 (B)		0
		小計		0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 4,793,351
	小計		4,950,351	一般財源調整額 (D)		0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)		4,903,539			
小計		4,950,351	再計 (C) + (D) + (E)		110,188			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	旅費 [4,696円] 消耗品費 [230,837円]	

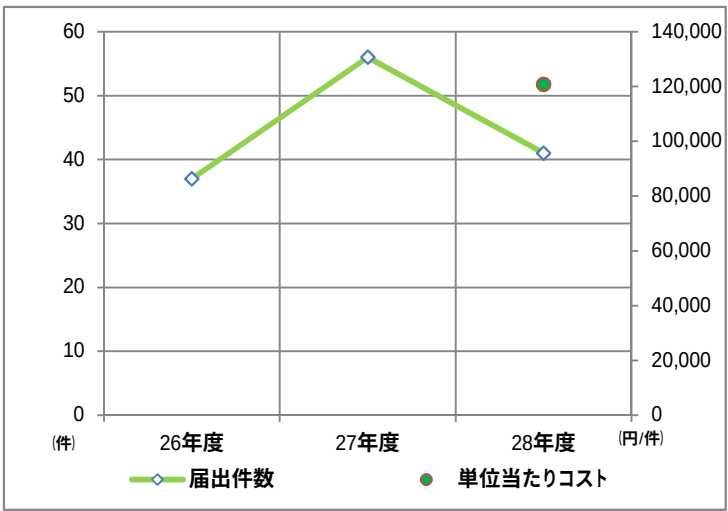
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.40人	0.45人	0.55人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.40人	0.45人	0.55人	0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	届出件数	37	56	41	△ 15
	単位当たりコスト	—	—	120,740	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	本事業は経由事務であり、国土利用計画法東京都区市町村事務処理要領を遵守し、速やかな事務手続きを行う。	27年度末時点 の課題と対応	本事業は経由事務であるが、東京都国土利用計画法東京都区市町村事務処理要領を遵守しながらも、事務手続きの改善について模索していく必要がある。事前相談の問い合わせも多く相談業務に時間を取られるとが多くなっている。また、事務手続きが要領で定められており短い期間で照会等の事務処理を行わなければならない。
			解決
主な 活動実績	・窓口、談話などの相談業務 ・届出受理手続き等の事務手続き 平成28年度届出件数41件		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	事務処理の電算化・簡略化を進め、速やかな事務処理を行った。

今後の取組

29年度 目標	国土利用計画法東京都区市町村事務処理要領 を遵守し、業務改善の視点を持ちながら照会等の 事務処理を行う。	28年度末 時点の課題	国土利用計画法東京都区市町村事務処理要領を 遵守し、照会等の事務処理を速やかに行うことが 必要。
29年度の 取組	本事業は経由事務であることから、定められた要 領に基づき、速やかな事務処理を実施する。	30年度の 計画	本事業は経由事務であり、継続して実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	道路の管理										事業類型	施設運営				
担当部課	道路交通部管理課・路政課・財産課															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	01	土木管理費		目	01	土木総務費	
根拠法令等	道路法・八王子市公共物管理条例・八王子市手数料条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	道路の適正な維持管理に努め、市民が安心して暮らせる生活環境を整備する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

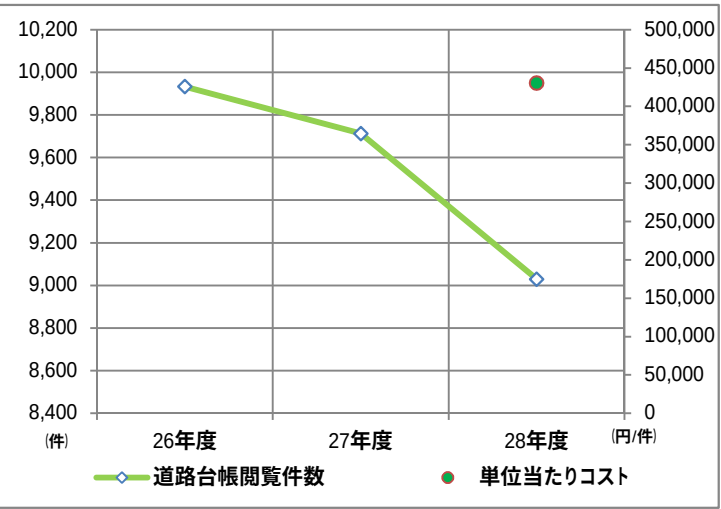
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	224,418,015	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	18,171,606		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	66,804,426		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	309,394,047		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	54,553,230		使用料及び手数料	1,954,530
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	3,518,585,927		その他	11,854,187
		その他	0		小計	13,808,717
		小計	3,573,139,157		経常収支差額 (A)	△ 3,871,187,507
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	141,383,530	
		その他	2,105,120	特別収支差額 (B)	141,383,530	
		小計	2,105,120	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 3,729,803,977	
	小計		3,884,638,324	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		357,900	一般財源充当額 (E)	174,838,603	
	小計		3,884,996,224	再計 (C) + (D) + (E)	△ 3,554,965,374	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	管理課 袖 (突出) 看板調査委託料 [2,986,265円] 道路台帳補正委託料 [35,050,320円] 路政課 道路管理システム電算処理委託料 [7,589,160円] 財産課 道路境界杭及び金属プレート等購入費 [1,474,299円]	管理課 証明手数料 [18,000円] 財産課 証明手数料 [1,820,400円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	25.90人	25.92人	24.38人	△ 1.54人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	4.65人	4.65人	6.25人	1.60人
計	30.55人	30.57人	30.63人	0.06人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	道路台帳閲覧件数	9,933	9,713	9,029	△ 684
	単位当たりコスト	—	—	430,280	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	道路台帳システムの管理や道路占用の許可、境界確定業務などを行う。	27年度末時点 の課題と対応	部署間の業務連携。 道路維持管理に関する業務の適正かつ迅速な対応。
			解決
主な 活動実績	道路台帳システムの管理や道路占用の許可、境界の確定業務などおこなった。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	道路占用の許可、境界の確定業務の効率性の向上

今後の取組

29年度 目標	道路台帳システムの管理や道路占用の許可、境界の確定業務などを行う。 パトロール及び市民等からの要望をもとに、道路の適正な維持管理を行う。	28年度末 時点の課題	道路維持管理に関する業務の適正かつ迅速な対応。部署間の連携。
29年度の 取組	道路台帳システムの管理や道路占用の許可、境界の確定業務などを行う。 パトロール及び市民等からの要望をもとに、道路の適正な維持管理を行う。	30年度の 計画	道路台帳システムの管理や道路占用の許可、境界の確定業務などを行う。 パトロール及び市民等からの要望をもとに、道路の適正な維持管理を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	水路の管理										事業類型	指導・規制・許認可		
担当部課	水循環部水環境整備課・水再生課													
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	01	土木総務費	
根拠法令等	八王子市公共物管理条例													
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市公共物管理条例に基づき、平成14年4月より国から譲与された水路の財産及び機能管理を行う。													

行政コスト計算書

(単位 円)

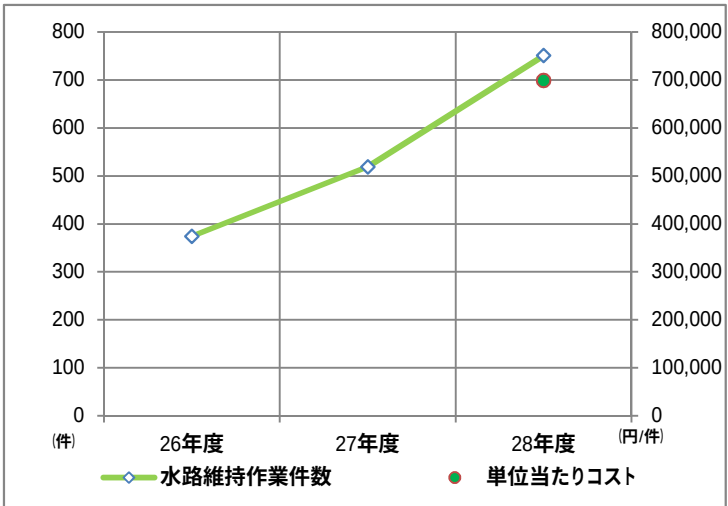
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	77,663,434	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	6,288,574		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	71,528,919		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	155,480,927		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	2,600,974		使用料及び手数料	0
		維持補修費	7,020		繰入金	0
		減価償却費	365,861,864		その他	0
		その他	0		小計	0
		小計	368,469,858		経常収支差額 (A)	△ 524,859,053
	その他の業務費用	支払利息	639,468	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	4,537,941	
		その他	0	特別収支差額 (B)	4,537,941	
		小計	639,468	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 520,321,112	
	小計	524,590,253	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		268,800	一般財源充当額 (E)	84,320,041	
	小計		524,859,053	再計 (C) + (D) + (E)	△ 436,001,071	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	雨水管台帳データ作成業務委託料 [1,404,000円] 土木工事積算システム保守サポート委託料 [518,400円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	5.45人	7.55人	7.80人	0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.70人	1.80人	2.80人	1.00人
計	6.15人	9.35人	10.60人	1.25人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	水路維持作業件数	374	519	751	232
	単位当たりコスト	—	—	698,880	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・不法占拠対策マニュアルの作成 ・草刈依頼に対し、実施までの時間を短縮する。	27年度末時点 の課題と対応	・不法占拠対策において、優先順位を設け取り組んだが、不法占拠解消までは、調整に時間を要する。 ・草刈依頼に対し、繁忙期には実施まで最大40日程度要した。
			解決
主な 活動実績	・不法占拠対策マニュアルの作成 ・市内水路の除草、剪定、清掃等実施件数 半日単位で751件		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	「不法占拠対策マニュアル」を作成したことにより統一的に業務に取り組めた。

今後の取組

29年度 目標	・水路の適正管理（不法占拠解消など） ・除草等作業依頼に対し、実施までの時間短縮	28年度末 時点の課題	・平成26年より実施している地籍調査事業の成果を活用し、水路の適正な管理を行う。 ・除草等作業依頼の繁忙期には、実施まで40～50日を要した。
29年度の 取組	・水路の適正管理（不法占拠解消など） ・除草等作業の業務効率の改善に努める。	30年度の 計画	・水路の適正管理（不法占拠解消など） ・除草等作業依頼から実施までの日数を短縮するなど、業務の効率化に努める。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	都市再生街区基準点の管理										事業類型	その他				
担当部課	道路交通部管理課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	01	土木管理費		目	01	土木総務費	
根拠法令等	測量法及び八王子市公共基準点管理保全要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	国土調査のために国土地理院が 設置した街区基準点は八王子市が管理している。この街区基準点の精度が保たれていない場合や亡失場合に再設置するものである。															

行政コスト計算書

(単位 円)

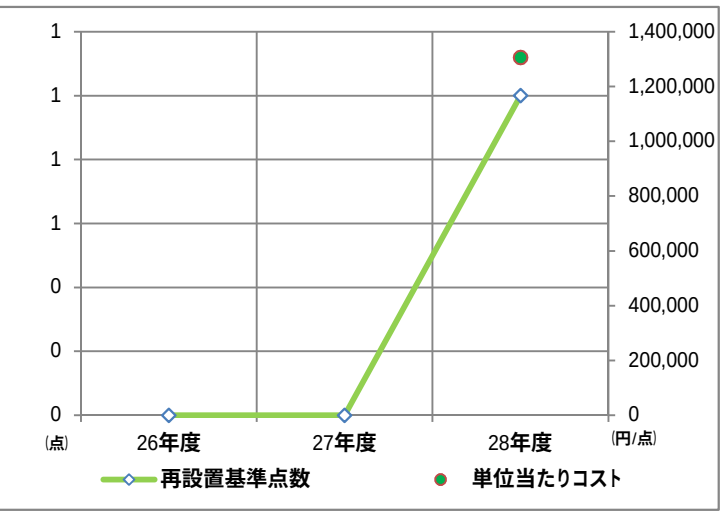
勘定科目			28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	732,674	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	59,326		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	65,240		国庫支出金	0	
			その他	0		都支出金	0	
			小計	857,240		分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	448,200		使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0		繰入金	0	
			減価償却費	0		その他	0	
			その他	0		小計	0	
			小計	448,200		経常収支差額 (A)	△ 1,305,440	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0			
		その他	0	特別収支差額 (B)	0			
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 1,305,440			
	小計		1,305,440	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	1,325,475			
	小計		1,305,440	再計 (C) + (D) + (E)	20,035			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	街区多角点復旧測量委託 (川口町) [448,200円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	再設置基準点数	0	0	1	1
	単位当たりコスト	—	—	1,305,440	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	国土調査のために国土地理院が設置した街区基準点は八王子市が管理している。この街区基準点の精度が保たれていない場合や亡失した場合に再設置する。	27年度末時点 の課題と対応	事業執行の該当箇所がなかった。
			解決
主な 活動実績	川口町で街区多角点 (1点) 復旧測量委託実施		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	国土調査のために国土地理院が設置した街区基準点は八王子市が管理している。この街区基準点の精度が保たれていない場合や亡失した場合に再設置する。	28年度末 時点の課題	国土調査のために国土地理院が設置した街区基準点は八王子市が管理している。この街区基準点の精度が保たれていない場合や亡失した場合に再設置する。
29年度の 取組	国土調査のために国土地理院が設置した街区基準点は八王子市が管理している。この街区基準点の精度が保たれていない場合や亡失した場合に再設置する。	30年度の 計画	国土調査のために国土地理院が設置した街区基準点は八王子市が管理している。この街区基準点の精度が保たれていない場合や亡失した場合に再設置する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	市有建物の設計・工事施行監督										事業類型	内部事務				
担当部課	財務部建築課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	01	土木管理費		目	01	土木総務費	
根拠法令等	地方自治法、建築士法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市発注委託・工事契約の適正な履行の確保、完了の確認															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	181,336,790	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	14,683,227		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	16,146,833		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	212,166,850	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	6,336,351		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	370,425		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	6,706,776	経常収支差額 (A)		△ 218,889,826	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 218,889,826		
小計	218,873,626	一般財源調整額 (D)	0				
移転費用		16,200	一般財源充当額 (E)	223,477,868			
小計		218,889,826	再計 (C) + (D) + (E)	4,588,042			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

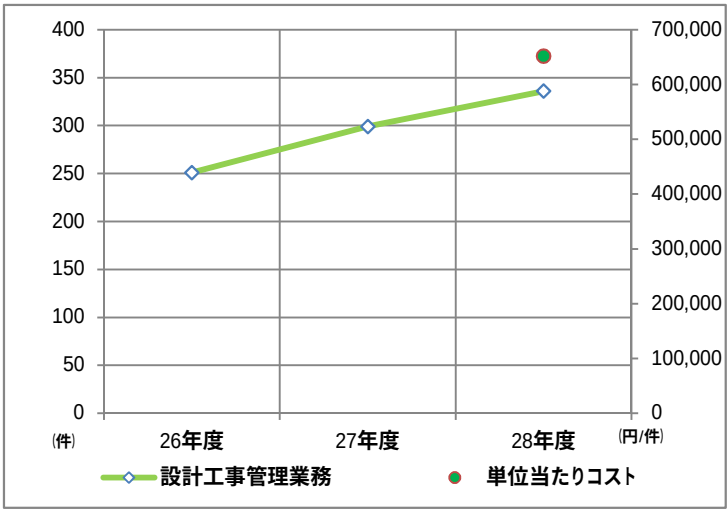
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	19.90人	19.35人	21.80人	2.45人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	3.30人	3.10人	2.95人	△ 0.15人
計	23.20人	22.45人	24.75人	2.30人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	設計工事管理業務	251	299	336	37
	単位当たりコスト	—	—	651,458	—
②	見積書作成業務	345	387	404	17
	単位当たりコスト	—	—	541,807	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	個々の設計、工事の契約内容の適正な履行を確保し工期内に完了する。 建築課としては、依頼を受けた全ての案件を完了させる。	27年度末時点 の課題と対応	事業所管からの依頼に基づき、工事設計・工事監督業務や予算資料用の概算見積額の算出を行っているが、現行の人員体制では余力がない状況である。そのため年度途中に追加依頼された工事への対応が時間外勤務を必要としている。
			解決
主な 活動実績	・設計・工事監督業務（債務負担解消分及びH29年継続事業含む） 336件 ・概算見積書作成業務 404件		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	発注の集中により工事の業者不足に陥らないように同ランクの受注者の工事については、設計に取り組む段階から発注にいたるまで時期を課内全体で事前調整を実施した。

今後の取組

29年度 目標	個々の設計、工事の契約内容の適正な履行を確保し工期内に完了する。 建築課としては、依頼を受けた全ての案件を完了させる。	28年度末 時点の課題	人事異動により経験の浅い職員が増えたため早急に人材育成が必要となった。
29年度の 取組	効率的なOJTによる職員の育成を図り、課全体の業務遂行能力の向上を図ると共に、追加工事対応などにより業務の集中及び受注者不足が発生しないように、設計に取り組む段階から発注にいたるまで時期を全体的に早めの方向で調整する。	30年度の 計画	次年度の依頼予定等の情報を早めに収集することにより設計期間に余裕をもたし業務の平準化を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	建築指導										事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	まちなみ整備部建築指導課、建築審査課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	01	土木管理費		目	02	建築指導費	
根拠法令等	建築基準法、同施行令、同施行規則及び関係法令、長期優良住宅促進法、低炭素化促進法、建設リサイクル法等															
事業目的 (最終的に目指す状態)	建築指導課及び建築審査課が連携し、建築基準法に基づく確認、許可、認定等の事務、建築に係る指導相談、違反建築物の調査等を行い、建築物の安全を確保する。また、長期優良住宅認定事務等、各法令に規定する所管行政庁として対応すべき事務を適正に執行する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

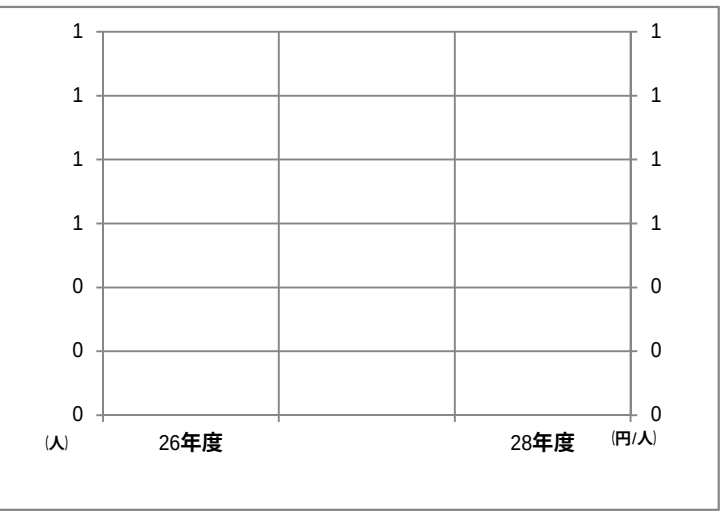
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	198,994,232	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	16,112,987		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	11,914,260		国庫支出金	0
			その他	10,204,954		都支出金	209,094
			小計	237,226,433		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	11,362,670		使用料及び手数料	20,500,000
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	43,542		その他	1,051,050
			その他	0		小計	21,760,144
			小計	11,406,212		経常収支差額 (A)	△ 227,035,301
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 227,035,301		
	小計			248,632,645	一般財源調整額 (D)	0	
移転費用			162,800	一般財源充当額 (E)	239,452,544		
小計			248,795,445	再計 (C) + (D) + (E)	12,417,243		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	[建築指導課] 建築審査会委員・建築紛争調停委員報酬 [1,615,000円] 嘱託員報酬・社会保険料 [2,829,660円] デジタル複合機保守業務委託料 [103,680円] [建築審査課] 嘱託員報酬・社会保険料 [5,760,294円] 特殊建築物定期調査報告業務等委託料 [4,543,251円] システム電算機等借上料 [2,319,192円]	[建築指導課] 建築許可・認定申請手数料 [3,535,000円] 長期優良住宅・低炭素建築物認定申請手数料 [4,300,400円] [建築審査課] 確認等申請手数料 [5,361,000円] 仮設許可申請手数料 [4,620,000円] 複写機使用料 [1,046,200円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	24.95人	24.80人	23.76人	△ 1.04人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	3.20人	2.60人	3.40人	0.80人
計	28.15人	27.40人	27.16人	△ 0.24人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	【建築指導課】 ①建築審査会で「バス停上家の包括同意基準」を策定し、許可決定に至る期間の短縮を図る。②総合設計許可要綱の見直しを図る。③都バリアフリー条例第14条に基づく認定に係る運用方針の新規設定を図る。④災害応急危険度判定マニュアルの改訂を行う。⑤関係資格の取得等職員の意識醸成を図る。 【建築審査課】 ①建築構造審査担当職員の育成②若手職員の一級建築士受験③課内業務における連携と協働	27年度末時点 の課題と対応	【建築指導課】 ①建築審査会の許可同意案件における新たな包括許可同意基準が必要②災害復興図上訓練の実態に見合った見直し③技術継承等人材の育成及び関係資格取得の体制整備 【建築審査課】 ①高い専門性を必要とする建築構造審査担当が1名体制となっている。②若手の一級建築士取得者が少ない。③課内業務を支障なく継承できる体制
主な 活動実績	【建築指導課】 ①建築基準法のほか、法令等に基づく許可、認定、届出等の事務を適正に実施したほか、違反建築物の調査、指導等を行った。②指定道路図閲覧システムの機器の再リースを行い、窓口端末3台については、年度途中で更新した。③建築審査会で「バス停上家の包括同意基準」策定について承認を得て、平成29年4月1日から施行することとした。④総合設計許可要綱の改定を行った。⑤都建築物バリアフリー条例第14条に基づく認定に係る運用方針を定めた。⑥災害応急危険度判定員が使用する資器材について、防災課の協力を得て備蓄品として整備した。⑦許可、認定案件等については、課長、主査、担当職員等で意見交換等を逐次実施し、担当職員の育成の視点をあわせて指導等を行った。 【建築審査課】 ①主査を核とした職員の実践育成 ②国、都等への研修派遣 ③課内業務の精査と担当業務の見直し		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	【建築指導課】 ①「東京都建築物バリアフリー条例第14条に基づく認定について」既存ストックの活用に向けた本市独自の認定方針を定めた（福祉施設関係は平成28年6月15日から、保育所等についての追加関係は平成29年4月1日から施行）。②「バス停上家の包括同意基準」を策定し、建築審査会の承認を得て、平成29年4月1日から施行③制度の設定から15年が経過した総合設計許可要綱の改定を行い、平成29年4月1日から施行④まちなみ整備部の開発・建築4課が連携し、「八王子市開発・建設工事安全講習会」を開催した。 【建築審査課】 ・建築確認に係る相談業務の適正化 市民や業者からの相談業務は増加したが、相談業務の適正化を図ることにより、建築確認等申請件数の減少傾向に歯止めをかけ、件数が横ばいとなった。

今後の取組

29年度 目標	【建築指導課】 ①都バリアフリー条例の認定取扱方針が運用され、空きテナント等の活用した施設が計画される。②総合設計制度活用に向け、都市計画部、拠点整備部、産業振興部等の関係所管と連携し、情報共有を図る。③職員の関係資格の取得・自己研鑽に対する意識の醸成を図る。 【建築審査課】 ①全若手職員の一級建築士受験及び建築基準適合判定資格者受験②建築構造審査担当職員の育成③課内業務の連携と協働による時間外勤務増加の抑制	28年度末 時点の課題	【建築指導課】 ①平成28年度に策定した東京都建築物バリアフリー条例に係る本市独自の認定取扱方針の効果の検証②平成28年度に改定した総合設計許可要綱について、改定後の適用可能性案件の把握③新規採用職員や人事異動者への公務技術継承体制の整備 【建築審査課】 ①建築主事行政を行うために必要な建築基準適合判定資格者への若手職員の受験意識②高い専門性を必要とする建築構造審査業務を担当する若手職員の育成③建築確認に係る相談業務の増加に伴う時間外勤務の増加
29年度の 取組	【建築指導課】 ①都バリアフリー条例の認定取扱方針については、引き続き関係団体への周知を図る。②総合設計制度活用に向け、庁内関係所管と連携し、関係団体や事業者への情報発信等を行う。③職員の関係資格の取得・自己研鑽に対する意識の醸成を図る。 【建築審査課】 ①若手職員の意識改革及び国、都等への研修派遣②主査を核とした職員の実践育成の継続③課内業務の精査と担当業務の見直し	30年度の 計画	【建築指導課】 未定 【建築審査課】 未定

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	道路・水路補修センター管理										事業類型	施設運営			
担当部課	道路交通部補修センター														
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費		目	01	道路橋りょう総務費	
根拠法令等															
事業目的 (最終的に目指す状態)	道路・水路及び橋りょう等の維持補修の拠点としての補修センター及び補修用車両等の管理・整備を行い、生活道路の安全性の向上を図る。														

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度		
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	14,580,211	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	1,180,591		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	1,229,166		国庫支出金	0	
			その他	0		都支出金	0	
		小計		16,989,968		分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	13,742,934		使用料及び手数料	0	
			維持補修費	1,895,764		繰入金	0	
			減価償却費	15,370,518		その他	30,784	
			その他	0		小計		30,784
		小計		31,009,216		経常収支差額 (A)		△ 49,244,946
		その他の業務費用	支払利息	7,758		特別費用		0
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入		0
			その他	947,088		特別収支差額 (B)		0
			小計			954,846	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	
		小計		48,954,030		一般財源調整額 (D)		0
		移転費用		321,700		一般財源充当額 (E)		34,356,484
	小計		49,275,730	再計 (C) + (D) + (E)		△ 14,888,462		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	光熱水費 [2,541,162円] 宿日直委託料 [3,939,370円] 車両修繕料 [2,012,369円]	市施設光熱水費負担金 [30,784円]

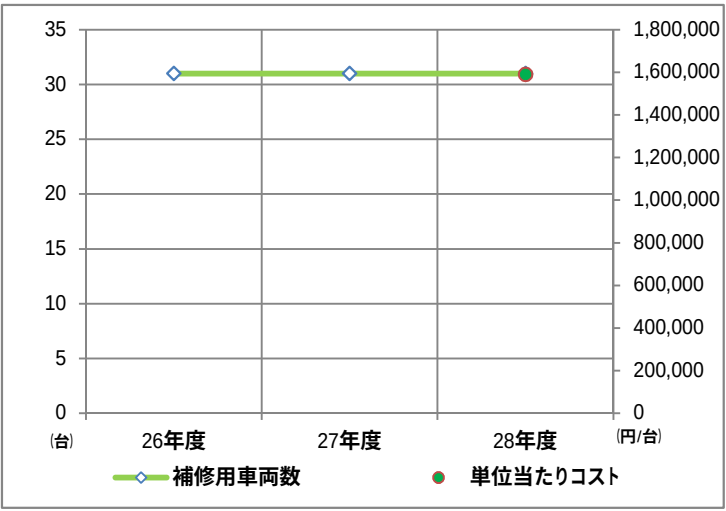
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.20人	2.00人	1.99人	△ 0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.80人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.00人	2.00人	1.99人	△ 0.01人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	補修用車両数	31	31	31	0
	単位当たりコスト	—	—	1,589,540	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	補修センター施設及び補修用車両や資機材の適切な維持管理。	27年度末時点 の課題と対応	防災対策の拠点としての補修センター建物、資機材の老朽化対策。
			解決
主な 活動実績	・補修センター（庁舎、倉庫、車庫、資材置場）の管理 ・補修用車両の管理		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	車両の老朽化に伴い、細やかな整備点検を行うなどして故障を防ぐなど維持管理を行った。

今後の取組

29年度 目標	補修センター施設及び補修用車両や資機材の適切な維持管理。	28年度末 時点の課題	防災対策の拠点としての補修センター建物、資機材の老朽化対策。
29年度の 取組	計画に基づいた維持管理	30年度の 計画	補修センター施設及び補修用車両や資機材の適切な維持管理。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)												
事務事業名	道路計画事務									事業類型	内部事務			
担当部課	道路交通部計画課													
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	01	道路橋りょう総務費	
根拠法令等	道路法													
事業目的 (最終的に目指す状態)	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、その他必要経費の支出													

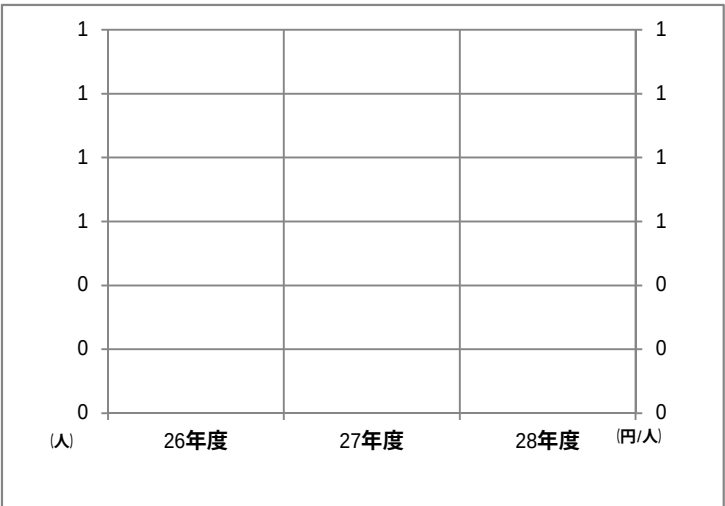
行政コスト計算書						(単位 円)		
勘定科目			28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,396,043	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	355,957		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	736,965		国庫支出金	0	
			その他	0		都支出金	0	
		小計		5,488,965		分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	507,039		使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0		繰入金	0	
			減価償却費	0		その他	0	
			その他	0		小計	0	
		小計		507,039		経常収支差額 (A)	△ 6,010,004	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0			
		その他	0	特別収支差額 (B)	0			
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 6,010,004			
	小計		5,996,004	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		14,000	一般財源充当額 (E)	5,712,382			
	小計		6,010,004	再計 (C) + (D) + (E)	△ 297,622			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.65人	0.60人	0.60人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.65人	0.60人	0.60人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、その他必要経費の支出を適切に行う。	27年度末時点 の課題と対応	なし
			—
主な 活動実績	・職員の出張旅費の支出 ・用地買収に伴う収入印紙の購入 ・その他必要経費の支出		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	H28.11月末時点での需用費未執行額10%執行保留順守。

今後の取組

29年度 目標	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、その他必要経費の支出を適切に行う。 追録購入費の一部執行停止。	28年度末 時点の課題	なし
29年度の 取組	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、その他必要経費の支出を適切に行う。 追録購入費の一部執行停止。	30年度の 計画	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、その他必要経費の支出を適切に行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	道路建設事務										事業類型	内部事務		
担当部課	道路交通部建設課													
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	01	道路橋りょう総務費	
根拠法令等														
事業目的 (最終的に目指す状態)	道路橋りょうの維持・新設改良・都市計画事業に伴う事務及び他課からの委任事業に係る事務を行う。 また、土木工事の設計積算業務の能率化を図るため、パーソナルコンピューターを活用し、電算処理により積算業務を効率的に処理する。													

行政コスト計算書

(単位 円)

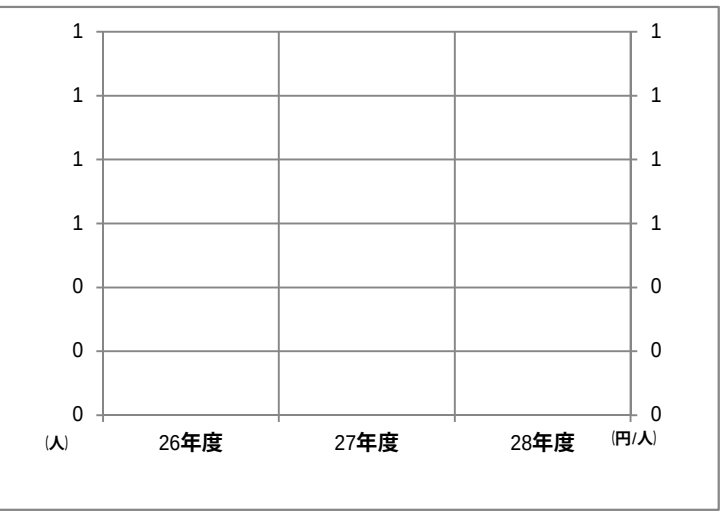
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,465,348	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	118,652		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	130,480		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		1,714,480		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	2,402,016		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	
		小計		2,402,016		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0	
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
		小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 4,123,496
小計		4,116,496	一般財源調整額 (D)		0		
移転費用		7,000	一般財源充当額 (E)		4,163,566		
小計		4,123,496	再計 (C) + (D) + (E)		40,070		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	システム保守サポート委託料 [518,400円] システム機器等借上料 [153,376円] 複写機使用料 [251,327円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.30人	0.20人	0.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.30人	0.20人	0.20人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	道路橋りょうの維持・新設改良・都市計画事業に伴う事務及び他課からの委任事業に係る事務を行う。 土木工事の設計積算業務の能率化を図るため、パーソナルコンピューターを活用し、電算処理により積算業務を効率的に処理する。	27年度末時点 の課題と対応	課内の事業が効率よく進むよう、活用していく。
			未解決
主な 活動実績	道路橋りょうの維持・新設改良・都市計画事業の工事等に係る事務 道路橋りょうの維持・新設改良・都市計画事業の工事設計積算に係る事務		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	土木工事の設計積算業務の能率化を図るため、パーソナルコンピューターを活用し、電算処理により積算業務を効率的に処理した。

今後の取組

29年度 目標	道路橋りょうの維持・新設改良・都市計画事業に伴う事務及び他課からの委任事業に係る事務を行う。 土木工事の設計積算業務の能率化を図るため、パーソナルコンピューターを活用し、電算処理により積算業務を効率的に処理する。	28年度末 時点の課題	課内の事業が効率よく進むよう、活用していく。
29年度の 取組	土木工事の設計積算業務の能率化を図るため、パーソナルコンピューターを活用し、電算処理により積算業務を効率的に処理する。 今年度は機器のリースの更新を行う。	30年度の 計画	道路橋りょうの維持・新設改良・都市計画事業に伴う事務及び他課からの委任事業に係る事務を行う。 土木工事の設計積算業務の能率化を図るため、パーソナルコンピューターを活用し、電算処理により積算業務を効率的に処理する。

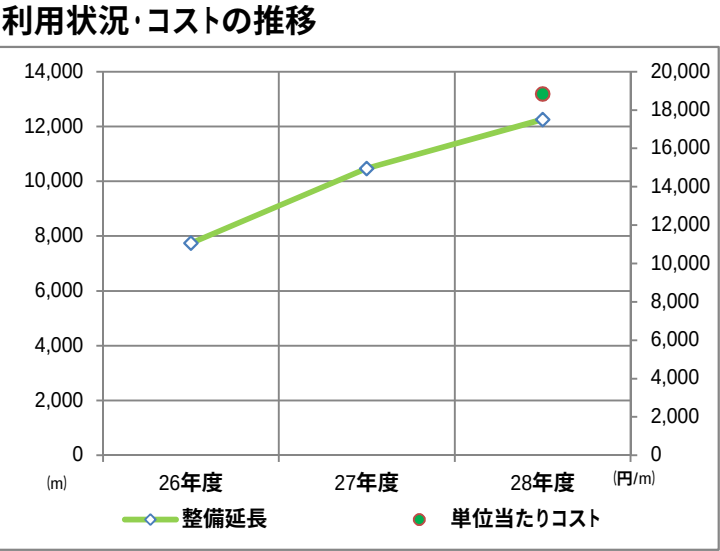
事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)													
事務事業名	道路の改良整備								事業類型	ハード事業					
担当部課	道路交通部路政課 建設課														
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—			
予算科目	会計	一般会計		款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	02	道路維持費	
根拠法令等	道路法、八王子市私道整備事業補助金交付要綱														
事業目的 (最終的に目指す状態)	交通機能の保全と住環境の改善を図るため、老朽化した舗装等道路施設の補修や更新を行う。 また、安全で歩きやすい歩行空間を確保するため、無電柱化やユニバーサルデザインを取り入れた道路整備や安全な自転車走行空間を創出する道路の改良整備を行うとともに、第三者被害を防止する観点から調査も行う事を目的としている。														

行政コスト計算書					(単位 円)		
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	72,901,053	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	5,902,953		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	12,547,738		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		91,351,744		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	32,038,950		使用料及び手数料	0
			維持補修費	10,554,462		繰入金	0
			減価償却費	4,277,597		その他	182,427
			その他	0		小計	182,427
		小計		46,871,009		経常収支差額 (A)	△ 230,591,440
	その他の業務費用	支払利息	85,921,114	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計		85,921,114	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 230,591,440	
	小計		224,143,867	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		6,630,000	一般財源充当額 (E)	1,334,401,322		
	小計		230,773,867	再計 (C) + (D) + (E)	1,103,809,882		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	私道整備事業補助金 [6,630,000円] 舗装調査委託料 [6,156,000円]	—

事業の人員体制				
	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	7.20人	6.75人	9.75人	3.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.80人	0.90人	0.20人	△ 0.70人
計	8.00人	7.65人	9.95人	2.30人

指標と単位当たりコスト					
	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	整備延長	7,741	10,465	12,256	1,791
	単位当たりコスト	—	—	18,829	—
②					
	単位当たりコスト	—	—	—	—
③					
	単位当たりコスト	—	—	—	—



事業実績

28年度 目標	市道八王子469号線の整備完了に向けた工事を行う。 また、こども科学館・大横保健福祉センター周辺施設一体整備事業の一環として、バリアフリーに配慮した道路整備を行う(市道八王子394号線)	27年度末時点 の課題と対応	道路ストックの総点検による修繕計画を確実に施行していくためには、さらなる予算確保が必要となる。
			未解決
主な 活動実績	予定していた工事を行うとともに、改良が必要になった道路の工事にも対応した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	国から指針が出された道路ストックの総点検による修繕計画を、確実に施行していくとともに、従来の対症療法型についても、効率や長寿命化の対応に移行していく。	28年度末 時点の課題	道路ストックの総点検による修繕計画を確実に施行していくためには、さらなる予算確保が必要となる。
29年度の 取組	国から指針が出された道路ストックの総点検による修繕計画を、確実に施行していくとともに、従来の対症療法型についても、効率や長寿命化の対応に移行していく。	30年度の 計画	国から指針が出された、道路ストックの総点検による修繕計画を確実に施行していくとともに、従来の対症療法型についても、効率や長寿命化の対応に移行していく。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)														
事務事業名	交通安全施設の整備								事業類型	ハード事業						
担当部課	道路交通部建設課、管理課、補修センター、路政課															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	02	道路維持費	
根拠法令等	道路法、道路構造令、道路交通法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民の交通事故を未然に防止するため、交通安全施設を計画的に整備改修し、安全で住みよい環境の街をつくる。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	77,223,829	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	6,252,978		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	9,721,182		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	93,197,989	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	272,146,666		使用料及び手数料	0
			維持補修費	126,047,186		繰入金	0
			減価償却費	11,521,722		その他	2,382,128
			その他	0		小計	2,382,128
		小計	409,715,574	経常収支差額 (A)		△ 500,726,375	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 500,726,375		
	小計	502,913,563	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		194,940	一般財源充当額 (E)	518,616,161		
小計		503,108,503	再計 (C) + (D) + (E)	17,889,786			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	大型街路灯建設分担金 [194,940円]	—

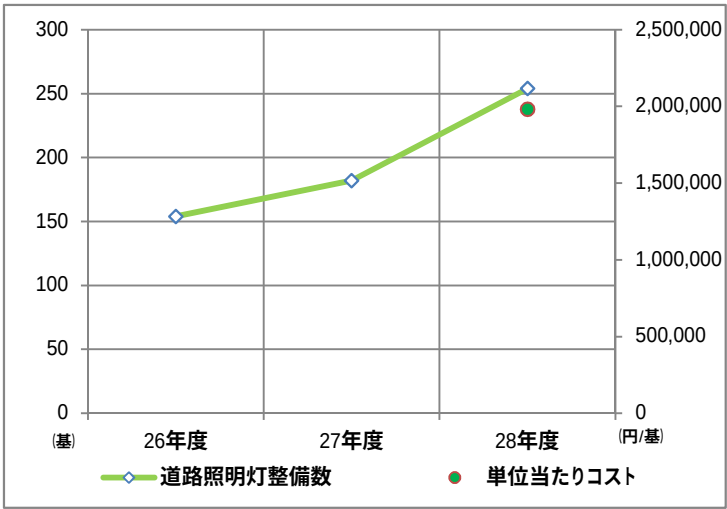
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	9.00人	9.32人	8.64人	△ 0.68人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.45人	1.60人	1.90人	0.30人
計	9.45人	10.92人	10.54人	△ 0.38人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	道路照明灯整備数	154	182	254	72
	単位当たりコスト	—	—	1,980,742	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	・市内の照明灯、防護柵、区画線などの交通安全施設の整備改修工事を行う。 ・通学路の交通安全施設の整備改修工事を行い、適切に維持管理する。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	照明灯、防護柵、区画線などの交通安全施設の整備改修工事を行うとともに、通学路の安全対策工事を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	道路照明灯について、安全性調査や点検の結果に基づいた老朽化対策を行った。また水銀条約規制開始に伴い、水銀灯の建替えや灯具交換を進めた。

今後の取組

29年度 目標	・市内の照明灯、防護柵、区画線などの交通安全施設の整備改修工事を行う。 ・通学路の交通安全施設の整備改修工事を行い、適切に維持管理する。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	照明灯、防護柵、区画線などの交通安全施設の整備改修工事を行うとともに、通学路の安全対策工事を行う。	30年度の 計画	・市内の照明灯、防護柵、区画線などの交通安全施設の整備改修工事を行う。 ・通学路の交通安全施設の整備改修工事を行い、適切に維持管理する。

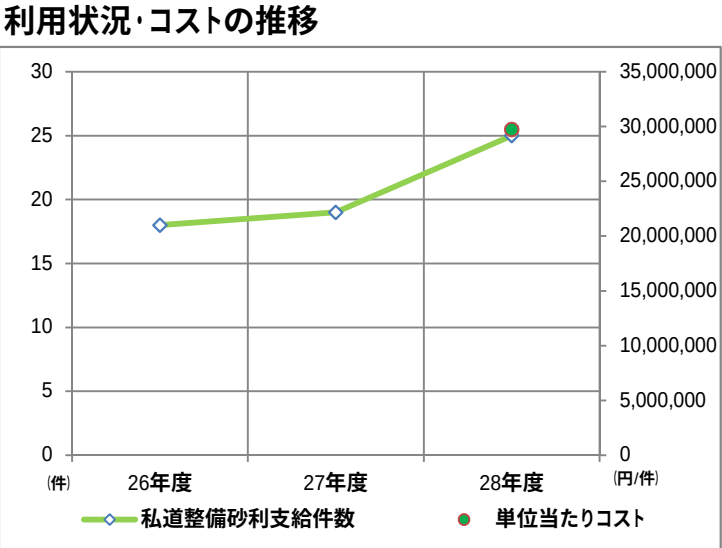
事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)											
事務事業名	道路・水路の維持補修								事業類型	ハード事業			
担当部課	道路交通部路政課、補修センター												
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
根拠法令等	道路法、道路構造令、八王子市公共施設アドプト制度に関する基本方針、八王子市私道整備砂利支給要綱、八王子市道路除雪作業補助金交付要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	・生活道路の安全性向上 ・市民と行政の協働による道路維持管理の新たな制度を導入し、市民の自発的な道路管理維持と道路の利用促進をすることで、美化意識の向上と、地域コミュニティの活性化を図る。 ・降雪時における地域での共助による生活道路の除雪作業を促進するため。												

行政コスト計算書										(単位 円)	
勘定科目				28年度		勘定科目				28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	228,008,118		経常収入	市税	0			
			賞与等引当金繰入額	18,462,303			保険料	0			
			退職手当引当金繰入額	20,302,603			国庫支出金	0			
			その他	0			都支出金	78,000,000			
		小計		266,773,024			分担金及び負担金	0			
		物件費等	物件費	63,648,959			使用料及び手数料	0			
			維持補修費	412,381,872			繰入金	0			
			減価償却費	0			その他	0			
			その他	0			小計		78,000,000		
		小計		476,030,831			経常収支差額 (A)		△ 664,929,630		
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0				
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0				
			その他	125,775		特別収支差額 (B)		0			
			小計		125,775		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 664,929,630		
		小計		742,929,630		一般財源調整額 (D)		0			
		移転費用			0		一般財源充当額 (E)		671,164,279		
		小計			742,929,630		再計 (C) + (D) + (E)		6,234,649		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	道路工事費 [217,023,655円] 多摩ニュータウン道路等維持業務委託料 [160,972,245円] 直営作業用原材料購入費 [23,219,986円]	-

事業の人員体制				
	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	26.55人	22.92人	23.67人	0.75人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	4.80人	8.20人	7.45人	△ 0.75人
計	31.35人	31.12人	31.12人	0.00人

指標と単位当たりコスト					
	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	私道整備砂利支給件数	18	19	25	6
	単位当たりコスト	—	—	29,717,185	
②					
	単位当たりコスト	—	—	—	—
③					
	単位当たりコスト	—	—	—	—



事業実績

28年度 目標	道路・水路等に関する多様な苦情・要望に対し迅速かつ効果、効率的な補修、整備を行う。	27年度末時点 の課題と対応	道路インフラが老朽化する中、良好な状態を維持する事。
			解決
主な 活動実績	・道路・水路の維持補修 ・砂利の支給 ・道路アドプト制度の促進 ・除雪補助金による生活道路の除雪作業の促進		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	道路・水路等に関する多様な苦情・要望に対し迅速かつ効果、効率的な補修、整備を行う。	28年度末 時点の課題	道路インフラが老朽化する中、良好な状態を維持する事。
29年度の 取組	市民からの多様な苦情・要望に対し迅速かつ効果、効率的な補修、整備を行う。	30年度の 計画	道路インフラが老朽化する中、良好な状態を維持するため、効率的な補修、整備を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	街路樹等維持管理										事業類型	ハード事業				
担当部課	道路交通部補修センター															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	02	道路維持費	
根拠法令等	道路法、道路構造令															
事業目的 (最終的に目指す状態)	街路樹・植栽帯の維持管理を行い、安全で住みよい環境のまちをつくる。															

行政コスト計算書

(単位 円)

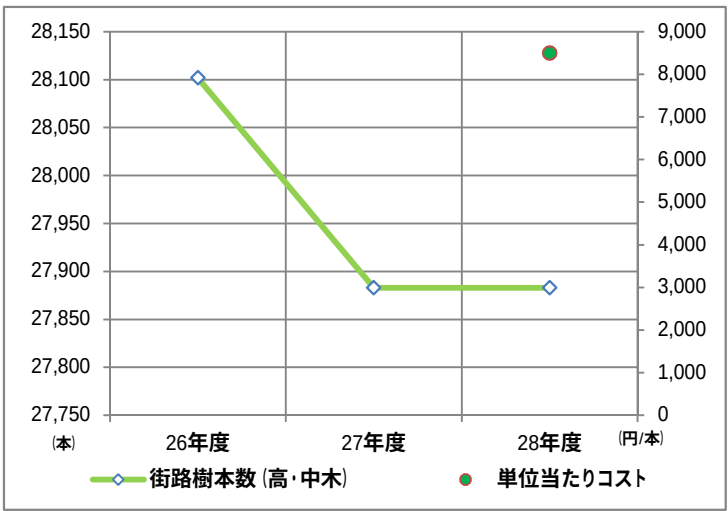
勘定科目				28年度	勘定科目		28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	20,148,532	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,631,470		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,794,092		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
			小計	23,574,094		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	213,439,684		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
			小計	213,439,684		経常収支差額 (A)	△ 237,013,778
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
			小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 237,013,778	
		小計	237,013,778	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用			0	一般財源充当額 (E)	237,564,719
	小計			237,013,778	再計 (C) + (D) + (E)	550,941	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	街路樹等維持委託料 [213,439,684円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.30人	2.15人	2.20人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.45人	0.60人	0.55人	△ 0.05人
計	2.75人	2.75人	2.75人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	街路樹本数 (高・中木)	28,102	27,883	27,883	0
	単位当たりコスト	—	—	8,500	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	街路樹、植栽帯を良好に維持する。	27年度末時点 の課題と対応	街路樹等に関する要望が年々増加している。限られた予算の中での倒木や枝折れを事前に予見し、被害発生を抑え、安全な街路樹管理を行わなければならない。
			解決
主な 活動実績	市内全域にわたる市道の街路樹、植栽帯の剪定、除草、その他の維持管理を実施。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	街路樹、植栽帯を良好に維持する。	28年度末 時点の課題	街路樹が老木化、古木化していく中で、いかに安全を確保しつつ効率よく剪定していくか。
29年度の 取組	計画的な街路樹等の維持管理を行う。	30年度の 計画	計画的な街路樹等の維持管理を行う。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)										
事務事業名	駅周辺都市施設維持管理								事業類型	施設運営		
担当部課	道路交通部管理課、交通事業課											
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算科目	会計	一般会計		款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
根拠法令等	建築基準法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	利用者が安全・安心・快適に駅周辺都市施設 (駅前広場及びエレベーター、エスカレーター等) を利用できるようにするための維持管理。											

行政コスト計算書					(単位 円)		
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	11,722,782	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	949,219		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,043,835		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	13,715,836	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	112,571,851		使用料及び手数料	0
			維持補修費	12,167,192		繰入金	0
			減価償却費	78,074,663		その他	2,193,263
			その他	0		小計	2,193,263
		小計	202,813,706	経常収支差額 (A)		△ 221,701,980	
	その他の業務費用	支払利息	7,357,897	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	7,357,897	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 221,701,980		
	小計	223,887,439	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用			7,804	一般財源充当額 (E)	233,131,228	
	小計			223,895,243	再計 (C) + (D) + (E)	11,429,248	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	管理課 エレベーター維持管理経費 [35,225,790円] エスカレーター維持管理経費 [27,838,029円] 自由通路維持管理経費 [30,459,424円] 交通事業課 八王子駅北口地下自由通路・エスカレーター等指定管理料 [25,148,470円]	管理課 八王子駅南口ペDESTリアンデッキ余剰購入電力 [63,312円] 交通事業課 広告収入 [641,000円] 管理費負担金 [1,552,263円]

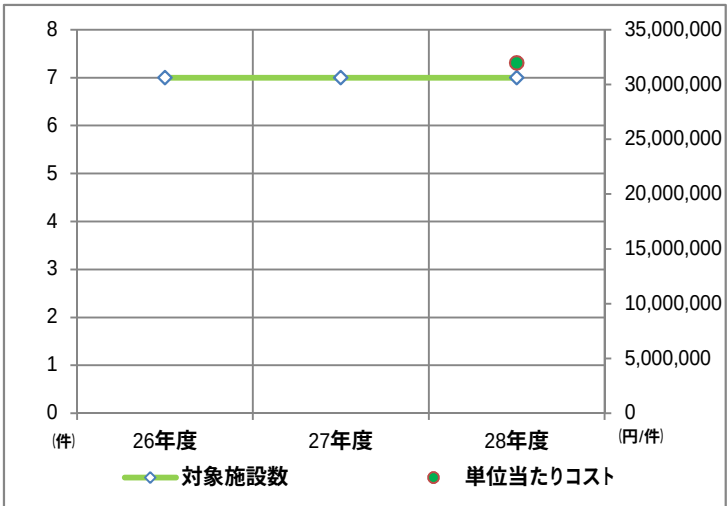
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.07人	2.08人	1.60人	△ 0.48人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.07人	2.08人	1.60人	△ 0.48人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	対象施設数	7	7	7	0
	単位当たりコスト	—	—	31,985,035	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	利用者が安全・安心・快適に駅周辺都市施設(駅前広場及びエレベーター、エスカレーター等)を利用できるようにするための維持管理。	27年度末時点 の課題と対応	各施設の老朽化対策。
			解決
主な 活動実績	駅前広場及びエレベーター・エスカレーターの清掃及び機械類の点検等。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	利用者が安全・安心・快適に駅周辺都市施設(駅前広場及びエレベーター、エスカレーター等)を利用できるようにするための維持管理。	28年度末 時点の課題	各施設の老朽化対策。
29年度の 取組	利用者が安全・安心・快適に駅周辺都市施設(駅前広場及びエレベーター、エスカレーター等)を利用できるようにするための維持管理。	30年度の 計画	利用者が安全・安心・快適に駅周辺都市施設(駅前広場及びエレベーター、エスカレーター等)を利用できるようにするための維持管理。 北野駅エレベータ老朽に伴う改修を計画。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	道路維持事務										事業類型	内部事務				
担当部課	道路交通部補修センター															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	02	道路維持費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	道路維持事務を円滑に進め効率化を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

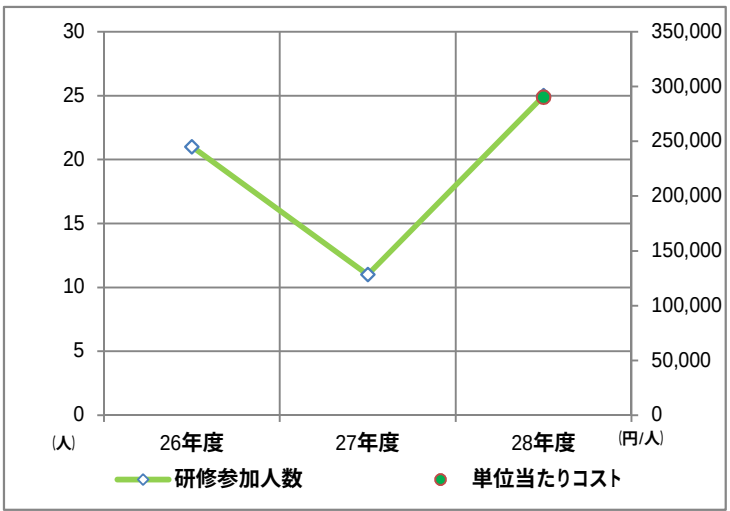
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,396,044	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	355,957		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	391,439		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		5,143,440		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	1,619,642		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	
		小計		1,619,642		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0	
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
		小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 7,253,848
小計		6,763,082	一般財源調整額 (D)		0		
移転費用		490,766	一般財源充当額 (E)		7,374,052		
小計		7,253,848	再計 (C) + (D) + (E)		120,204		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	研修参加費等負担金 [490,766円] 複写機使用料 [129,600円] 消耗品費 [815,130円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.60人	0.60人	0.60人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.60人	0.60人	0.60人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	研修参加人数	21	11	25	14
	単位当たりコスト	—	—	290,154	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	道路維持事務を円滑に進める。	27年度末時点 の課題と対応	多種多様な市民要望に対応可能な職員の育成
			解決
主な 活動実績	現場作業の生産性向上のために必要な研修の参加。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	研修参加により多種多様な要望に対応可能職員の増となり生産性が向上した。

今後の取組

29年度 目標	道路維持事務を円滑に進める。	28年度末 時点の課題	多種多様な市民要望に対応可能な職員の育成
29年度の 取組	計画的な研修に参加し職員の能力向上を図る。	30年度の 計画	市民要望に的確な対応可能な職員の育成を図る。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)										
事務事業名	水路の改良整備								事業類型	ハード事業		
担当部課	水循環部水環境整備課											
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算科目	会計	一般会計		款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
根拠法令等	八王子市水循環計画											
事業目的 (最終的に目指す状態)	治水対策を充実させるため、水路・雨水排水施設の整備を進めるとともに、水路においては自然に配慮した水辺づくりを進める。											

行政コスト計算書						(単位 円)			
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	83,524,825		経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	6,763,183			保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	6,400,748			国庫支出金	416,670	
			その他	0			都支出金	0	
		小計	96,688,756		分担金及び負担金		0		
		物件費等	物件費	731,850			使用料及び手数料	0	
			維持補修費	12,438,038			繰入金	0	
			減価償却費	200,539			その他	0	
			その他	0			小計	416,670	
		小計	13,370,427		経常収支差額 (A)	△ 117,408,914			
	その他の業務費用	支払利息	7,625,701		特別費用	0			
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0			
		その他	140,700		特別収支差額 (B)	0			
		小計	7,766,401		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 117,408,914			
	小計	117,825,584		一般財源調整額 (D)	0				
	移転費用				0		一般財源充当額 (E)	204,675,552	
小計				117,825,584		再計 (C) + (D) + (E)	87,266,638		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	公共工事建設残土地質分析委託料 [313,200円] 初沢川監視支援システム保守点検業務委託料 [214,920円] 水路しゅんせつ委託料 [8,872,415円]	—

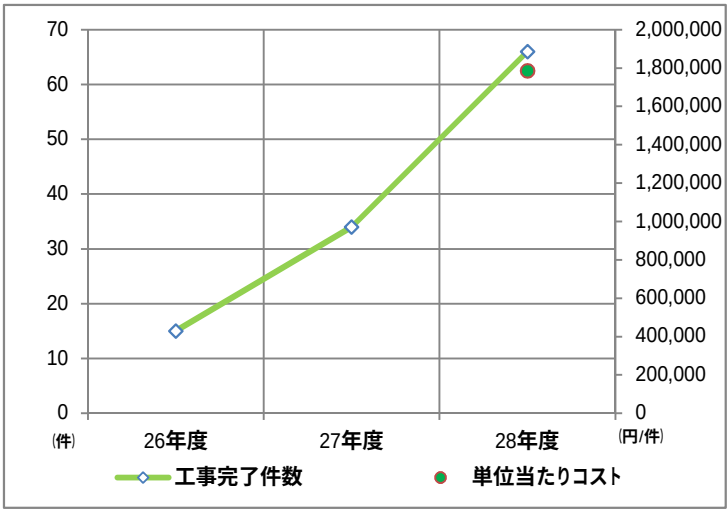
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	12.00人	11.10人	10.95人	△ 0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.45人	0.45人	0.45人	0.00人
計	12.45人	11.55人	11.40人	△ 0.15人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	工事完了件数	15	34	66	32
	単位当たりコスト	—	—	1,785,236	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度目標	総合的な治水対策の推進（床上浸水ゼロ）と雨水貯留推進計画の推進	27年度末時点の課題と対応	床上浸水の発生頻度が高い、整備対象4地区の内、初沢地区と長沼地区を平成26年度から平成28年度末までに優先的に整備を行い、水循環計画に定めた「床上浸水ゼロ」を目指しているが、長沼地区において地域住民に事業について十分に理解を得られなく工事着工に至っていない。地域住民との合意形成を図り、早期工事発注をする。
			解決
主な活動実績	≪水路・雨水排水施設整備≫ 【水路】・暁町一丁目23番先水路工事（35.1m）・川口町1023番地先水路設計（90m）・[緑化フェアー関連]南浅川会場水路設計、工事（横川町108番地先）（116.4m）・上川町2169番地先黒沢川設計（90m）・谷萩川改修工事1期（32.3m）、2期（債務前38.9m）・中野山王二丁目5番先水路工事（債務前90.8m）・上川町1265番地先（18.4m） 【雨水排水施設】・大和田町七丁目10番先設計（118.8m）・西寺方町36番地2先外4箇所（30.0m） ≪雨水流出抑制事業≫ ・雨水流水抑制排水施設工事（60箇所 道路交通部との調整結果、前年度の下流部の工事となったことから既存道路台帳等資料により既設道路集水樹浸透化工事を実施） ≪浸水対策重点整備≫ 【初沢川流域対策】・初沢川1370番地先初沢川バイパス管敷設工事（25m）→道路交通部建設課工事にて対応に変更 【長沼地区雨水対策】（測量委託）・長沼町883→1202番地先（分岐周辺3箇所）（実施設計委託）・長沼町448（150m）＋・長沼町462番地先（25m）→437番地先（320m）（工事）・長沼町437番地先外（債務58.4m）・長沼町462番地先外（25m→110.6m）		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	計画、測量、設計の段階から広く周知し、理解を得るため、数多く、直接会い説明することで、工事着工までに住民との合意形成を図るよう取り組んだ。その結果、長沼地区の工事着手することができた。

今後の取組

29年度目標	浸水対策重点地区において優先整備を実施することで、水循環計画に定めた「床上浸水ゼロ」をめざすとともに、水路・雨水排水施設を整備することで、溢水などから市民の生命、財産を守る。合わせて、総合的な治水対策を推進するため、雨水流出抑制事業も実施する。	28年度末時点の課題	水路改修及び雨水排水施設整備に当たって、近年、開発等により水路に近接する住宅が増加していることから、限られた施工範囲の中で治水を基本として、景観、生態系を配慮した水路整備を行うことから、広く周知し理解を得るなど地域住民との合意形成が必要である。また、浸水対策重点整備においては、水路改修に当たって、用水組合や土地所有者との調整を密にとりながら代替え案の検討も含め進める必要がある。
29年度の取組	浸水対策重点地区である長沼地区、初沢地区において「床上浸水ゼロ」をめざし、水路改修工事等を鋭意進める。また、溢水などから市民の生命、財産を守るための対策として、谷萩川改修工事なども鋭意進める。合わせて、河川の水量確保並びに北野下水処理場の負荷軽減のための雨水流出抑制事業として、計画的に既設集水樹の浸透化工事を進める。	30年度の計画	≪水路・雨水排水施設整備≫ 測量委託、実施設計委託、工事 ≪雨水流出抑制事業≫ 測量委託、実施設計委託、工事雨水流水抑制排水施設工事（既設道路集水樹浸透化工事を実施） ≪浸水対策重点整備≫ 測量委託、実施設計委託、工事（初沢川流域対策）（長沼地区雨水対策）

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)										
事務事業名	水辺づくりの推進								事業類型	ハード事業		
担当部課	水循環部水環境整備課											
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算科目	会計	一般会計		款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
根拠法令等	八王子市水循環計画・市長公約											
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域の特性を活かした水辺の再生を図るため、湧水周辺等の整備を行う。 浅川の河川水量確保のため、導水管の整備を行う。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	9,891,097	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	800,903		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	358,818		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
			小計	11,050,818		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	445,282		その他	169,136
			その他	0		小計	169,136
			小計	445,282		経常収支差額 (A)	△ 11,326,964
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 11,326,964	
	小計		11,496,100	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)		27,252,918	
	小計		11,496,100	再計 (C) + (D) + (E)		15,925,954	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	—	—

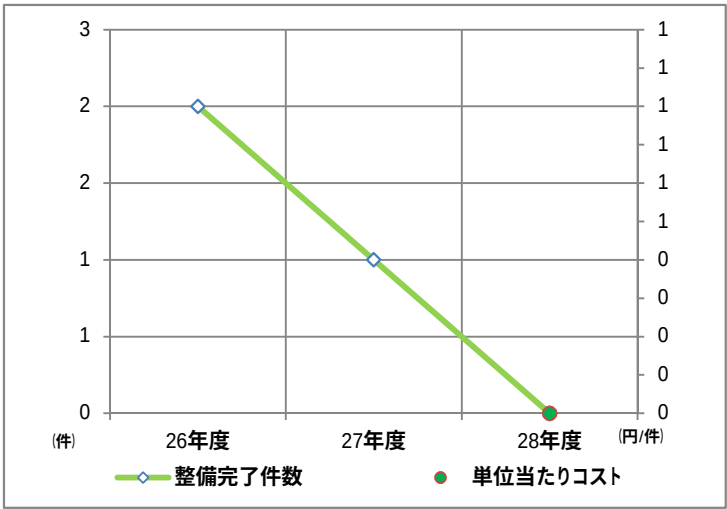
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.90人	1.45人	1.35人	△ 0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.90人	1.45人	1.35人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	整備完了件数	2	1	0	△ 1
	単位当たりコスト	—	—	0	—
②	導水事業実施箇所	—	1	0	△ 1
	単位当たりコスト	—	—	0	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	・叶谷・泉町湧水郡水路整備 ・元本郷町導水管敷設工事実施	27年度末時点 の課題と対応	生態系豊かな水辺づくり事業の南大沢川、泉町水路については、地元との調整が整い順調に進めているが、宮嶽川の整備については、地元との調整が困難な状況 元本郷町導水管敷設工事において、河川管理者との協議・調整の結果、工事が平成28年度の渇水時期（11月～5月）に実施することとなった。
			解決
主な 活動実績	《生態系豊かな水辺づくり》 （測量）・叶谷・泉町湧水群測量 （工事）・泉町1491番先湧水群水辺整備工事（債務72.5m） 《河川水量確保の導水整備》 （設計）・明神町導水計画作成業務委託 （工事）・元本郷町一丁目導水管敷設工事（債務18.5m） ※浅川の水量を確保するため、市立第四中学校東側堤防治いに埋設されている下水道管に流入する地下水を新たに浅川に導水する。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	27年度の課題であった元本郷町導水管敷設工事において、河川管理者との協議・調整に時間を要したが、工事が平成28年度の渇水時期（11月～5月）に着手することができた。

今後の取組

29年度 目標	地域の特性を活かした水辺の再生を図るため、生態系に配慮した水辺整備を行う。併せて、浅川の水量確保のため湧水や地下水の導水整備を進める。	28年度末 時点の課題	《生態系豊かな水辺づくり》整備の必要性に対する隣接地権者の理解、自然や景観に配慮した水路整備の設計・施工に精通した事業者の確保また、維持管理手法や市民との協働のあり方などがある。 《河川水量確保の導水整備》地域における保全や都市型水辺を創設することが挙げられる。
29年度の 取組	明神町における導水整備事業について、関連所管（道路交通部、拠点整備部）と調整し必要な測量等を完了させる。	30年度の 計画	《生態系豊かな水辺づくり》叶谷・泉町水路や中野地区水路実施設計、その他測量等また、八王子駅南口周辺水辺整備実施設計や高尾山口駅周辺整備に伴う基本設計、実施設計を行う。 《河川水量確保の導水整備》明神町導水整備に伴う水道管等支障移設及び導水整備

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	幹線・生活道路の整備										事業類型	ハード事業				
担当部課	道路交通部計画課・建設課・路政課 (26年度まで)															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	03	道路新設改良費	
根拠法令等	道路法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	・都市基盤の拡充や生活環境の改善を図るため、歩行者や自転車及び車の通行や防災面で支障をきたしている狭あい道路の拡幅改修や交差点の改良等を行う。 ・幹線1級17号線を現状の幅員15mから18mに拡幅することにより、歩車道分離の歩道整備を行い、歩行空間の安全性を確保するとともに、現状の3車線を4車線化することにより交通渋滞の緩和等、幹線道路としての機能の充実を図る。 ・道路ネットワークでボトルネックとなっている交差点を、右折レーンの付加車線設置等、比較的短期間小投資により、安全性向上や通行機能の改善効果を期待できる局所的な道路の改良を行うための調査等。															

行政コスト計算書

(単位 円)

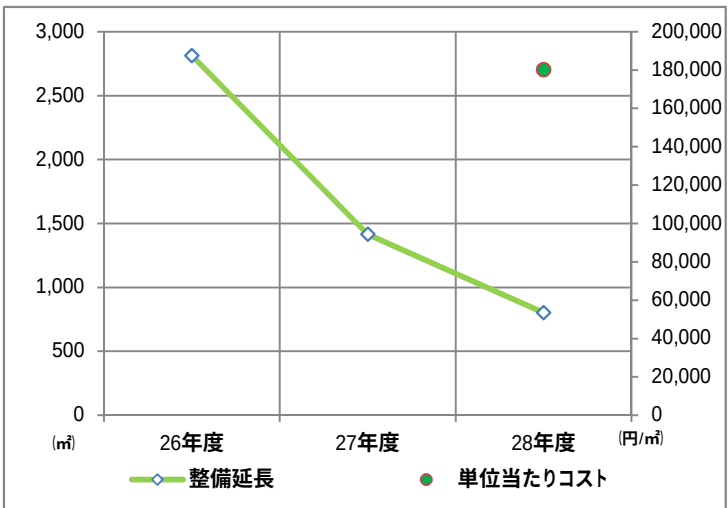
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	83,891,163	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	6,792,846		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	7,467,509		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	98,151,518	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	35,743,660		使用料及び手数料	0
			維持補修費	9,878,109		繰入金	0
			減価償却費	704,587		その他	2,070,723
			その他	0		小計	2,070,723
		小計	46,326,356	経常収支差額 (A)		△ 142,407,151	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 142,407,151			
	小計	144,477,874	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	252,479,168		
小計		144,477,874	再計 (C) + (D) + (E)	110,072,017			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	12.40人	9.00人	10.85人	1.85人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.30人	0.70人	0.60人	△ 0.10人
計	12.70人	9.70人	11.45人	1.75人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	整備延長	2,812	1,416	802	△ 614
	単位当たりコスト	—	—	180,147	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・現地調査及び測量 ・道路用地の買収や移転補償並びに工事 ・みなし道路条例による道路拡幅整備 ・幹線道路の歩道整備に伴う用地買収及び工事	27年度末時点 の課題と対応	避難経路の整備、道路・水路の維持補修、交通安全施設や道路排水の充実など、臨機応変に他所管とも連携しながら生活道路の整備を進めていく必要がある
解決			
主な 活動実績	・現地調査及び測量 ・道路用地の買収や移転補償 ・狭あい道路の拡幅改修や交差点の改良等の工事 ・みなし道路条例による道路拡幅整備 ・幹線道路(1級17号線)の歩道整備に伴う用地買収 ・交差点改良に必要な現地調査等		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	生活道路については緊急性、重要性等を考慮し、優先順位の高い路線から事業を実施した。

今後の取組

29年度 目標	・現地調査及び測量 ・道路用地の買収や移転補償並びに工事 ・みなし道路条例による道路拡幅整備 ・幹線道路の歩道整備に伴う用地買収及び工事	28年度末 時点の課題	避難経路の整備、道路・水路の維持補修、交通安全施設や道路排水の充実など、臨機応変に他所管とも連携しながら生活道路の整備を進めていく必要がある
29年度の 取組	他所管とも連携しながら、生活道路の整備を行っている。 ・現地調査及び測量 ・道路用地の買収や移転補償並びに工事 ・みなし道路条例による道路拡幅整備 ・幹線道路の歩道整備に伴う用地買収及び工事	30年度の 計画	・現地調査及び測量 ・道路用地の買収や移転補償並びに工事 ・みなし道路条例による道路拡幅整備 ・幹線道路の歩道整備に伴う用地買収及び工事

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	道路用地取得										事業類型	その他				
担当部課	道路交通部路政課															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	03	道路新設改良費	
根拠法令等	道路法第8条															
事業目的 (最終的に目指す状態)	道路の公有地化を推進するために道路法による市道の私有地部分(道路内民有地)の取得を行う															

行政コスト計算書

(単位 円)

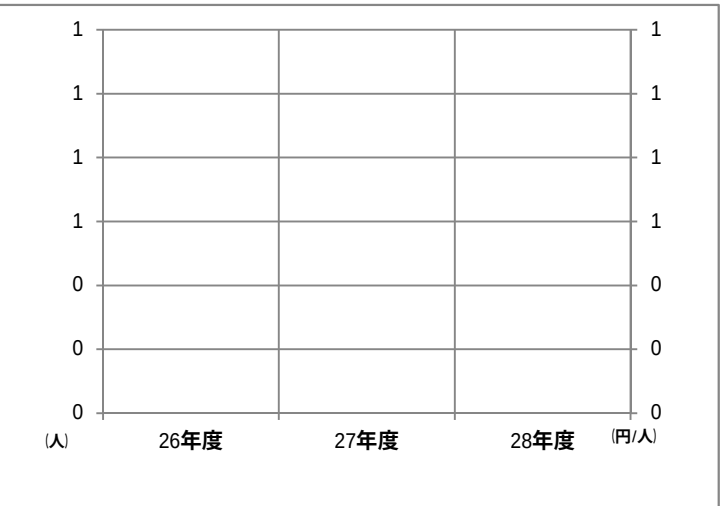
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	5,055,450	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	409,351		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	450,154		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	5,914,955		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	5,646,564		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
		小計	5,646,564	経常収支差額 (A)	△ 11,561,519	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 11,561,519	
小計		11,561,519	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	12,153,199		
小計		11,561,519	再計 (C) + (D) + (E)	591,680		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.00人	0.69人	0.69人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.00人	0.69人	0.69人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	民有地の引き取りの申し出があった場合や、協議が整った場合には、速やかに用地取得を行い、公有地としての管理を進めていく。	27年度末時点 の課題と対応	土地所有者と価格の合意がとれない。 未相続物件があり調査が難航する。
			未解決
主な 活動実績	道路内にある民有地を測量業務をして、用地取得を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	民有地の引き取りの申し出があった場合や、協議が整った場合には、速やかに用地取得を行い、公有地としての管理を進めていく。	28年度末 時点の課題	土地所有者と価格の合意がとれない。 未相続物件があり調査が難航する。
29年度の 取組	地権者からの問い合わせに対し道路内にある民有地を測量業務をして、用地取得を行う。	30年度の 計画	地権者からの問い合わせに対応する。

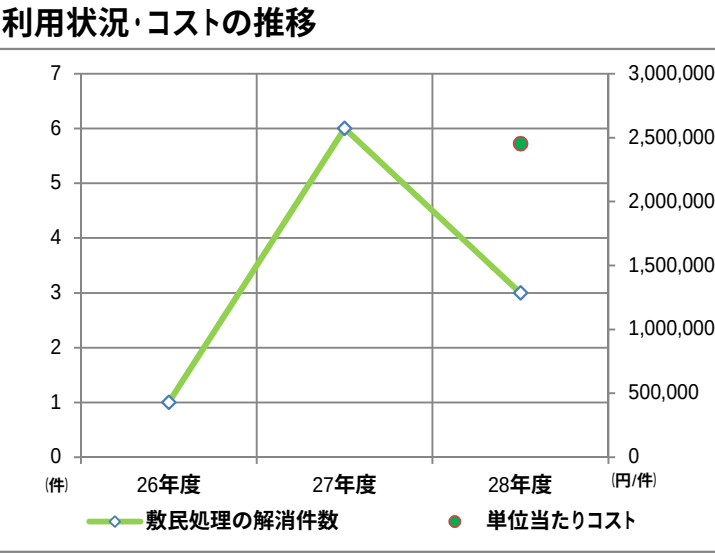
事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)													
事務事業名	水路用地取得								事業類型	その他					
担当部課	水循環部水環境整備課														
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	一般会計		款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	03	道路新設改良費	
根拠法令等	八王子市公共物管理条例														
事業目的 (最終的に目指す状態)	水路敷内民有地(敷民水路)を解消し、水路敷地の公有化を図り水路の適正な管理を行う。														

行政コスト計算書						(単位 円)		
勘定科目			28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	6,227,728	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	504,272		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	554,538		国庫支出金	0	
			その他	0		都支出金	0	
		小計	7,286,538	分担金及び負担金		0		
		物件費等	物件費	70,848		使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0		繰入金	0	
			減価償却費	0		その他	0	
			その他	0		小計	0	
		小計	70,848	経常収支差額 (A)		△ 7,357,386		
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0			
		その他	0	特別収支差額 (B)	0			
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 7,357,386			
	小計	7,357,386	一般財源調整額 (D)	0				
	移転費用			0	一般財源充当額 (E)	12,192,127		
	小計			7,357,386	再計 (C) + (D) + (E)	4,834,741		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	境界調査資料作成委託料 [70,848円]	—

事業の人員体制				
	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.85人	0.85人	0.85人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.85人	0.85人	0.85人	0.00人

指標と単位当たりコスト					
	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	敷民処理の解消件数	1	6	3	△ 3
	単位当たりコスト	—	—	2,452,462	—
②					
	単位当たりコスト	—	—	—	—
③					
	単位当たりコスト	—	—	—	—



事業実績

28年度 目標	湧水復活10年の施策展開している叶谷・泉町地区を含め、敷民水路を解消する。	27年度末時点 の課題と対応	水路の敷民解消の取組過程において、関係地権者の理解が得られず、業務が進まなくなってしまうこと。
			未解決
主な 活動実績	・土地所有者からの要望及び施策展開する用地取得で3件の敷民水路を解消した。 ・敷民水路解消のための土地価格を算出するため、1件の不動産鑑定を実施した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	湧水復活10年で施策展開している叶谷・泉町地区の水路を公有化することで、市が適正な水路管理をすることができた。

今後の取組

29年度 目標	平成28年度に引き続き、叶谷・泉町地区の敷民水路の解消を進める。	28年度末 時点の課題	敷民水路解消のため関係地権者等に理解をいただくための調整
29年度の 取組	平成28年度に引き続き、叶谷・泉町地区の敷民水路の解消を進める。	30年度の 計画	叶谷・泉町地区の敷民水路の解消を進める。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	八王子駅周辺交通環境の改善										事業類型	ハード事業				
担当部課	道路交通部路政課・計画課・建設課															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	03	道路新設改良費	
根拠法令等	八王子駅北口駅前広場改善報告書 (平成22年)															
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子駅北口駅前広場改善報告書の中長期計画に基づき駅前広場の改善を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目				28年度	勘定科目		28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	22,712,891	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,839,112		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	2,022,431		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	26,574,434	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	18,029,946		使用料及び手数料	0
			維持補修費	12,185,217		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0	小計	0	
		小計	30,215,163	経常収支差額 (A)	△ 56,789,597		
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 56,789,597		
		小計	56,789,597	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用	0	一般財源充当額 (E)	76,479,856		
	小計	56,789,597	再計 (C) + (D) + (E)	19,690,259			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	測量委託料 [718,610円]	—

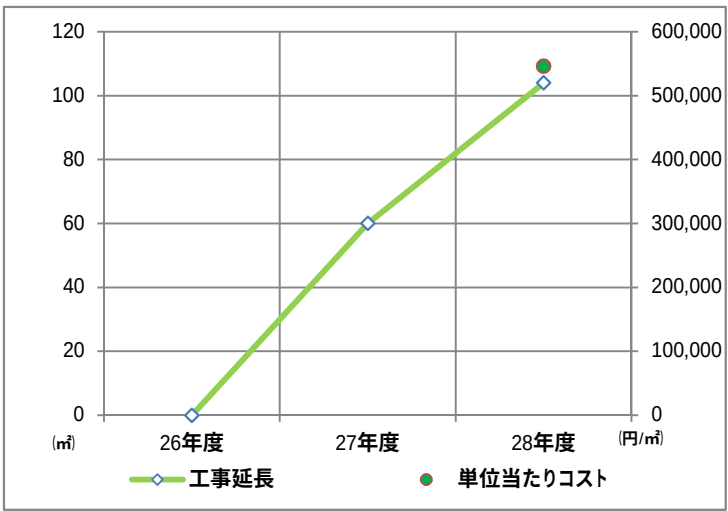
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.35人	2.15人	3.10人	0.95人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.35人	2.15人	3.10人	0.95人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	工事延長	0.00	60.00	104.00	44
	単位当たりコスト	—	—	546,054	—
②	用地取得率	92.60	97.49	99.99	3
	単位当たりコスト	—	—	567,953	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	八王子駅北口駅前広場の改善計画を策定する。	27年度末時点 の課題と対応	交通規制の変更に伴う交通管理者との調整
			解決
主な 活動実績	マルベリーブリッジ西側への延伸に伴う実施設計 現地調査及び測量業務 道路用地の買収及び移転補償 富士見通りの道路詳細設計を行った。また、南口の市道八王子1393号線の道路整備に向け水路の撤去工事等を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	交通管理者、バス事業者、タクシー事業者などからの合意を得て、基本設計をとりまとめる。	28年度末 時点の課題	交通規制の変更に伴う交通管理者、バス事業者、タクシー事業者などとの調整を行う。
29年度の 取組	交通管理者、バス事業者、タクシー事業者などとの調整のもと、八王子駅北口駅前広場改善報告書に基づく基本設計（一般車の寄り付き場等）を実施する。	30年度の 計画	調整の進捗により八王子駅北口駅前広場改善に関する詳細設計を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	橋りょうの維持・補修										事業類型	ハード事業				
担当部課	道路交通部建設課 路政課															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	04	橋りょう維持費	
根拠法令等	道路法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	管理橋りょうの安全性や耐荷性に影響を及ぼす損傷や変状を早期に発見し、安全で円滑な交通を確保するために橋りょうの定期点検を行う。その結果に基づき、予防的な対策を施すとともに、想定より損傷の激しいもの、進行が速いものなどについては緊急に補修工事を行うことで、重大な損傷を未然に防ぎ、利用者の安心な通行確保や第三者被害の発生を防ぐ。															

行政コスト計算書

(単位 円)

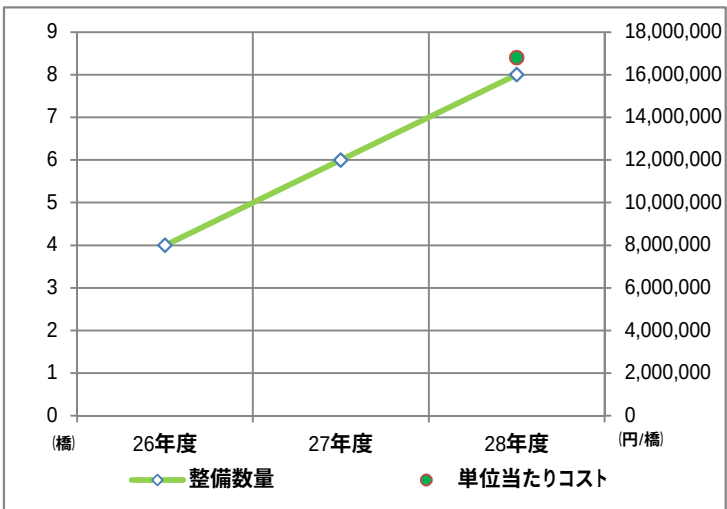
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	14,213,874	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,150,928		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	628,716		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
			小計	15,993,518		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	110,597,647		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	337,949		その他	1,159,805
			その他	0		小計	1,159,805
			小計	110,935,596		経常収支差額 (A)	△ 133,224,319
		その他の業務費用	支払利息	7,455,010	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
			小計	7,455,010	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 133,224,319	
	小計		134,384,124	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	255,924,165			
小計		134,384,124	再計 (C) + (D) + (E)	122,699,846			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	測量委託料 [1,863,761円] 橋りょう点検業務委託料 [24,624,000円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.00人	3.54人	1.94人	△ 1.60人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.10人	0.00人	△ 0.10人
計	2.00人	3.64人	1.94人	△ 1.70人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	整備数量	4	6	8	2
	単位当たりコスト	—	—	16,798,016	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	京王電鉄(株)と速やかに、工事のための協定を締結し、めじろ橋の28年度分の工事を計画通りに完了させる。	27年度末時点 の課題と対応	緊急に修繕を進めていく必要がある橋りょうが多く、数年間は予算を増額して確保していかなければならない。
			未解決
主な 活動実績	めじろ橋を含む予定していた4橋の補修工事を実施した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	予定していた4橋の補修工事のほか、緊急に補修が必要な橋についても、可能な限り(4橋)対応した。

今後の取組

29年度 目標	京王電鉄(株)と速やかに、工事のための協定を締結し、めじろ橋の29年度分の工事を計画通りに完了させる。	28年度末 時点の課題	緊急に修繕を進めていく必要がある橋りょうが多く、数年間は予算を増額して確保していかなければならない。
29年度の 取組	めじろ橋の他、北野駅横断歩道橋の補修工事や暁橋の耐震補強工事に着手する。	30年度の 計画	高度成長期や多摩ニュータウン事業期間に架設された橋りょうの更新時期の到来を控え、今後も、橋りょう劣化による損傷状況の継続的な監視と適正な時期に適切な修繕を行い、重大な損傷を未然に防ぐ。

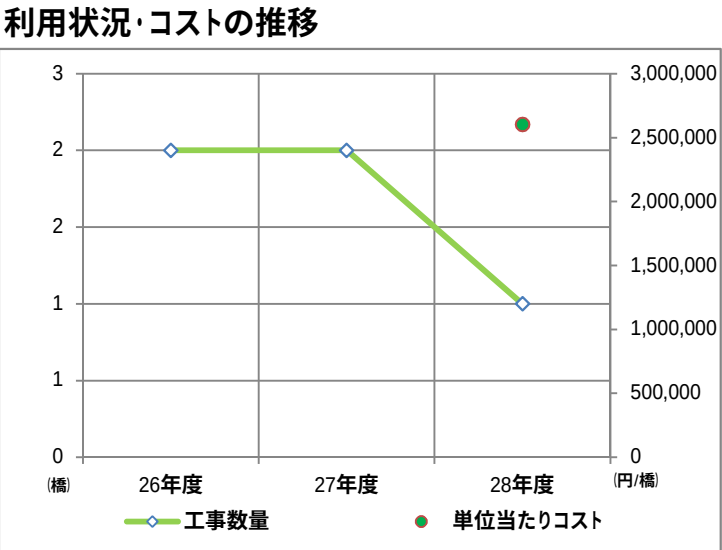
事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)											
事務事業名	橋りょうの新設・架替								事業類型	ハード事業			
担当部課	道路交通部建設課												
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	05	橋りょう新設改良費
根拠法令等	道路法、河川法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域交通の安全性の確保と利便性の向上を図るため、橋りょうの新設、架替えを行う。 また、東京都が河川改修工事に伴い橋りょう架替工事を行う時に工事費の負担金を支払い橋りょうの拡幅を行う。												

行政コスト計算書										(単位 円)	
勘定科目				28年度		勘定科目				28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,198,022		経常収入	市税	0			
			賞与等引当金繰入額	177,978			保険料	0			
			退職手当引当金繰入額	65,240			国庫支出金	0			
			その他	0			都支出金	0			
			小計	2,441,240			分担金及び負担金	0			
		物件費等	物件費	0			使用料及び手数料	0			
			維持補修費	0			繰入金	0			
			減価償却費	161,794			その他	560,573			
			その他	0			小計	560,573			
			小計	161,794			経常収支差額 (A)	△ 2,042,461			
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0				
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0				
			その他	0		特別収支差額 (B)	0				
			小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 2,042,461				
		小計	2,603,034		一般財源調整額 (D)	0					
		移転費用			0		一般財源充当額 (E)	9,130,161			
	小計			2,603,034		再計 (C) + (D) + (E)	7,087,700				

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	—	添架負担金 [28,310円]

事業の人員体制				
	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.60人	0.30人	0.30人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.60人	0.30人	0.30人	0.00人

指標と単位当たりコスト					
	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	工事数量	2	2	1	△ 1
	単位当たりコスト	—	—	2,603,034	—
②					
	単位当たりコスト	—	—	—	—
③					
	単位当たりコスト	—	—	—	—



事業実績

28年度 目標	坂本橋の架替工事に向けて事業を進めるするとともに、東京都が河川改修工事に伴い架替工事を行う唐犬橋のしゅん功を確認し、工事費の負担金を支払う。	27年度末時点 の課題と対応	引き続き、坂本橋の架替工事に向けて事業を進めていく。
			未解決
主な 活動実績	坂本橋の架替工事に向けて共同受信施設移設工事等を進めた。 また、東京都が河川改修工事に伴い架替工事を行った唐犬橋のしゅん功を6月30日に確認し、工事費の負担金を支払った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	坂本橋の架替工事に向けて共同受信施設移設工事等を進めた。 また、東京都が河川改修工事に伴い架替工事を行った唐犬橋のしゅん功を6月30日に確認し、工事費の負担金を支払った。

今後の取組

29年度 目標	坂本橋の架替事業を進めるとともに、東京都が河川改修工事に伴い架替工事を行う無量寺橋の架け替えについて、協定を締結し、工事費の負担金を支払う。	28年度末 時点の課題	引き続き、坂本橋の架替工事に向けて事業を進めていく。
29年度の 取組	坂本橋の架替事業を進めるとともに、東京都が河川改修工事に伴い架替工事を行う無量寺橋の架け替えについて、協定を締結し、工事費の負担金を支払う。	30年度の 計画	坂本橋の架替事業を進めるとともに、東京都が河川改修工事に伴い架替工事を行う無量寺橋の架け替えについて、協定を締結し、工事費の負担金を支払う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	都市計画審議会										事業類型	その他				
担当部課	都市計画部都市総務課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法、八王子市都市計画審議会条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	都市計画法によりその権限に属させられた事項を調査審議させ、及び市長の諮問に応じ都市計画に関する事項を調査審議させるため、八王子市都市計画審議会を設置している。															

行政コスト計算書

(単位 円)

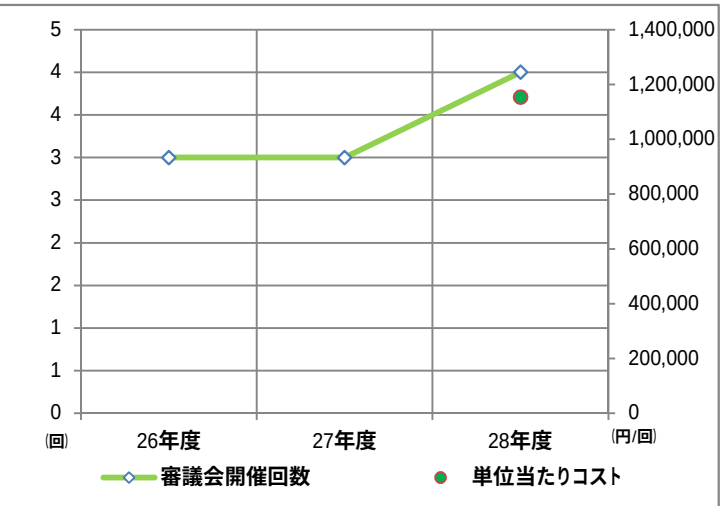
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,297,033	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	266,968		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	293,579		国庫支出金	0
			その他	672,000		都支出金	0
		小計	4,529,580	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	84,786	使用料及び手数料		0	
		維持補修費	0	繰入金		0	
		減価償却費	0	その他		0	
		その他	0	小計		0	
	その他の業務費用	支払利息	0	経常収支差額 (A)		△ 4,614,366	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別費用		0	
		その他	0	特別収入		0	
		小計	0	特別収支差額 (B)		0	
	小計		4,614,366	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 4,614,366	
移転費用		0	一般財源調整額 (D)		0		
小計		4,614,366	一般財源充当額 (E)		4,704,520		
			再計 (C) + (D) + (E)		90,154		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	都市計画審議会委員報酬 [672,000円] 都市計画審議会議員費用弁償 [4,596円] 議事筆耕翻訳料 [80,190円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.40人	0.45人	0.45人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.40人	0.45人	0.45人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	審議会開催回数	3	3	4	1
	単位当たりコスト	—	—	1,153,592	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	各都市計画決定及び変更案件の工程を把握・調整し、審議会を開催する。開催にあたっては、審議会への速やかな情報提供など、円滑な審議運営を行う。	27年度末時点 の課題と対応	都市計画の決定及び変更を行う所管課の工程と審議会の開催時期等について調整し、都市計画審議会を適切かつ円滑に開催・運営することが必要。
			解決
主な 活動実績	都市計画の決定及び変更を行う所管課からの付議等の依頼に基づき、所管課と連携協力し、都市計画審議会の円滑な運営を行った。また、効率的な会議とするため、可能な限り案件をまとめて開催している。 (H28年度4回開催 審議事項 八王子都市計画区域区分の変更について等)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	都市計画を決定・変更するにあたり必須となる審議会であり、関連所管の工程を把握するとともに、都市計画決定図書などの調整を行い、適正な都市計画決定手続きを行っている。

今後の取組

29年度 目標	各都市計画決定及び変更案件の工程を把握・調整し、都市計画審議会を開催する。また、会議開催にあたっては、審議会委員への速やかな情報提供などを行い円滑な審議運営を行う。	28年度末 時点の課題	都市計画決定等を予定する所管課の工程の変更や諮問事項の変更等が生じた際にも、都市計画審議会の適切かつ円滑な会議の開催が必要である。
29年度の 取組	H29年度には2回開催予定。 第167回11月、第168回1月開催予定。	30年度の 計画	各都市計画決定及び変更案件の工程を把握・調整し、都市計画審議会を開催。 H30年度4回開催予定(4月、7月、11月、1月)

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	地区まちづくりの推進										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	まちなみ整備部まちなみ景観課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	八王子市地区まちづくり推進条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	地区住民等が主体的に進めるまちづくりの取り組みを支援し、計画づくり、まちづくりの実践へとつなげ、魅力ある住みよいまちづくりを推進する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	6,594,065	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	533,936		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	120,000		都支出金	0
			小計	7,248,001		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	306,334		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	1,140,476
			その他	0		小計	1,140,476
			小計	306,334		経常収支差額 (A)	△ 6,413,859
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 6,413,859		
小計		7,554,335	一般財源調整額 (D)	0			
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	8,683,301			
小計		7,554,335	再計 (C) + (D) + (E)	2,269,442			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	八王子市まちづくり審議会委員報酬 [120,000円]	

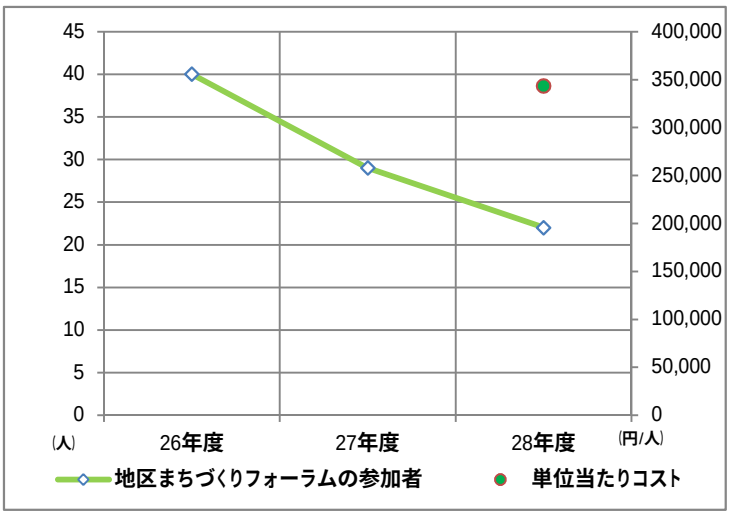
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.30人	1.30人	0.90人	△ 0.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.30人	1.30人	0.90人	△ 0.40人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	地区まちづくりフォーラムの参加者	40	29	22	△ 7
	単位当たりコスト	—	—	343,379	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	・身近な地区の魅力ある住みよいまちづくりを推進するため、市民の主体的なまちづくりを支援する。 ・中町地区まちづくり協議会においては、地区内の合意形成を図り、計画案の申請認定を目指す。	27年度末時点 の課題と対応	中町地区まちづくり協議会においては、計画案の申請認定に至らなかったが、今後も魅力あるまちの実現に向け、まちづくり活動を積極的かつ丁寧に進めた。
			未解決
主な 活動実績	・中町地区まちづくり協議会へのまちづくり推進に必要な情報提供（アドバイザー同行11回） ・まちづくり審議会の運用（1回開催） ・地区まちづくりフォーラムの実施（22名参加）		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	中町の地区まちづくりにおいては、地域活動に参加するなど、地区住民とのコミュニケーションを図り、信頼関係の構築に努めた。今後は、他市の事例を研究や、協議会の方向性について検討しながら、地域住民等を支援していく。

今後の取組

29年度 目標	・身近な地区の魅力ある住みよいまちづくりを推進するため、市民の主体的なまちづくりを支援する。 ・中町地区まちづくり協議会については、地区内の合意形成が難しいが、魅力あるまちの実現に向け、今後の方針について検討しながら、地域住民等を支援し、更なるまちづくりの気運を高めていく。	28年度末 時点の課題	・中町地区まちづくり協議会については、地区内の合意形成が難しいが、魅力あるまちの実現に向け、今後の方針について検討しながら、地域住民等を支援していく。
29年度の 取組	・中町地区まちづくり協議会へのまちづくり推進に必要な情報提供とともに、現状の課題を明確にし、今後の方針について検討しながら、地域住民等を支援する。 ・他市の研究及び視察の実施。 ・地区まちづくり推進条例の周知や活用促進として、市民活動支援センター等でのリーフレットの配布やHPの充実を図る。	30年度の 計画	・中町地区まちづくり協議会へのまちづくり推進に必要な情報提供とともに、現状の課題を明確にし、今後の方針について検討しながら、地域住民等を支援する。 ・他市の研究及び視察の実施。 ・地域において「まちづくり」の発意があった際には、条例の積極的な活用の説明を行い、その地域にあったまちづくりの手法を地域と一緒に検討していく。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	都市景観形成										事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	まちなみ整備部まちなみ景観課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	景観法、八王子市景観条例、八王子市景観計画、屋外広告物法、八王子市屋外広告物条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	景観行政団体として、景観法に基づく景観条例及び景観計画を運用し規制誘導や指導啓発を行うとともに、八王子市屋外広告物条例に基づく、屋外広告物の許可、違反看板の簡易除却を行い八王子らしい美しいまちなみづくりを推進する。あわせて景観セミナーを通じて、景観づくりへの意識の向上を図る。 また、中核市移行に伴う屋外広告物事務移譲を機会に、制定した八王子市屋外広告物条例を地域の特性に応じたものとし、景観条例、景観計画を一体的に運用することで景観形成を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

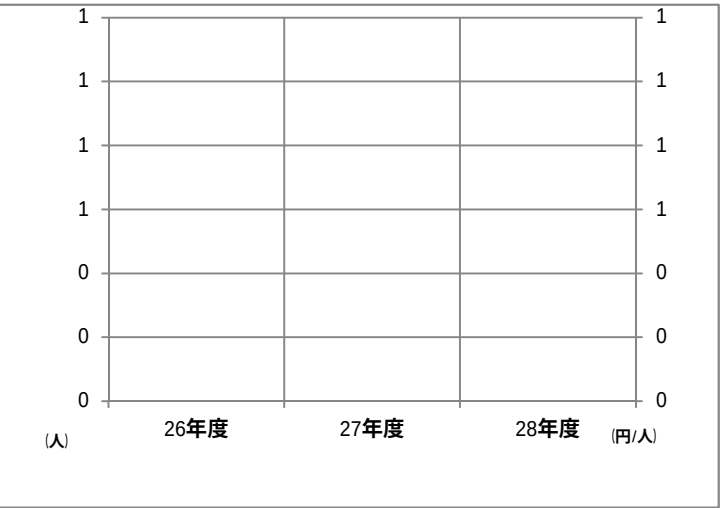
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	75,831,750		経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	6,140,259			保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	9,958,692			国庫支出金	0	
			その他	492,000			都支出金	0	
			小計	92,422,701			分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	8,130,072			使用料及び手数料	19,848,880	
			維持補修費	0			繰入金	0	
			減価償却費	24,488			その他	2,169,802	
			その他	0			小計	22,018,682	
			小計	8,154,560		経常収支差額 (A)	△ 78,617,579		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0			
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0			
		その他	50,000		特別収支差額 (B)	0			
		小計	50,000		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 78,617,579			
	小計		100,627,261		一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		9,000		一般財源充当額 (E)	79,413,153			
	小計		100,636,261		再計 (C) + (D) + (E)	795,574			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	八王子市景観審議会委員報酬 [492,000円] (仮称)高尾駅北口地区屋外広告物地域ルール策定業務委託 [1,677,240円] 違反屋外広告物等撤去委託 [1,613,168円] 景観100選の選定委託 [3,796,200円]	屋外広告物 手数料 [19,848,880円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	5.15人	5.50人	8.55人	3.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	1.80人	1.80人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.15人	5.50人	10.35人	4.85人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度目標	・景観条例、景観計画の運用 ・公共施設景観形成マニュアルの運用 ・八王子景観100選の候補地の募集を行い、パネル展で市民の応援投票を行う。 ・屋外広告物の継続・新規申請を増加させるよう働きかける。 ・屋外広告物講習会を開催し、事業者の育成を図るとともに、組織内部の条例解釈を統一化する。 ・高尾駅北口地区における屋外広告物地域ルール策定業務に係る委託を発注し、検討を進める。	27年度末時点の課題と対応	・中核市権限の活用が課題であったが、平成27年度に実施した屋外広告物実態調査の成果に基づき、景観計画重点地区における地域ルールについて検討を開始したほか、申請手続き違反の広告主等への文書指導を実施した。 ・公共施設景観形成マニュアルについては、28年度からの運用開始に向けて、各所管課担当者等への説明を行った。
解決			
主な活動実績	・景観審議会や景観アドバイザー等の専門家の知見を活かし、景観法に基づく景観条例及び景観計画を効果的に運用した。景観法に基づく届出及び通知数:243件／景観条例に基づく事前協議件数:51件/景観審議会開催:2回／景観審議会協議審査専門部会:1回／景観審議会制度専門部会:0回／景観100選専門部会:3回 景観アドバイザー会議:1回(4件)／景観アドバイザー個別相談:14回(72件) 景観計画における取組事務:公共施設景観形成マニュアルを運用開始／都市景観セミナーの開催 ・公共施設景観形成マニュアルについては、良好な景観の形成に向け、各所管と適合協議及び相談等を行った。(適合協議件数:33件、相談:12件) ・八王子景観100選募集期間中751ヶ所の候補地の応募があり、八王子景観100選専門部会で201ヶ所に絞り込んだ。候補地のパネル展は、平成29年度の第1週に終了した。 ・屋外広告物条例に基づく許可申請処理業務(受付分:496件)及び違反処理(4,790枚撤去)／屋外広告物登録制度運用(登録業者数:189件)／屋外広告物講習会開催(受講者:42名)／違反屋外広告物除却協力員へのニュースレターの発行 ・屋外広告物実態調査(平成27年度)の結果を受け、約800件の広告主に対して条例周知及び申請指導の文書を送付。景観計画重点地区における地域ルールの策定に向け、(仮称)高尾駅北口地区屋外広告物地域ルール策定業務委託を発注／地域の関係権利者の関心を高めるため勉強会及びワークショップを開催。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	・運用開始した公共施設景観形成マニュアルにより、地域を先導する公共施設整備に向け適合協議を行った。 ・屋外広告物の地域ルール策定に向け、対象地区の市民とワークショップ等の取組を通じ、対象市民の意識向上を図った。 ・屋外広告物条例に基づく許可期限切れを発生させないよう、申請者へ事前に通知し継続申請を促すことができた。

今後の取組

29年度目標	・八王子景観100選を決定し、シンポジウムを行い、活用の仕方について検討する。 ・(仮称)高尾駅北口地区屋外広告物地域ルール案について合意形成を図る。 ・屋外広告物の継続・新規申請を増加させるよう働きかける。 ・屋外広告物の指導に係わる所管課との連携を図る。	28年度末時点の課題	・高尾駅北口地区においては、屋外広告物の施策への理解は得られたが、ルール化を求める声はまだ少ない。 ・屋外広告物条例違反者の減少 ・屋外広告物講習会の内容の充実
29年度の取組	・公共施設景観形成マニュアルの継続運用 ・八王子景観100選専門部会を開催し、100選の候補地案を決定し、政策会議に報告する。活用の仕方について、庁内検討等を行う。 ・高尾駅北口地区屋外広告物地域ルールについて、地元住民等との意見交換会、パブリックコメント手続きを実施する。 ・屋外広告物の広告主等への周知及び啓発活動を行うとともに、屋外広告物講習会の開催により事業者の育成を図る。また、庁内関連所管の役割分担の整理と指導方法の見直しを行う。	30年度の計画	・選定された八王子景観100選を基に、地域景観資産指定に向けて、地域景観資産制度の構築を検討する。 ・屋外広告物の地域ルールについて、景観計画重点地区ごとに検討及び委託契約を順次進める。 ・屋外広告物講習会を開催し、引き続き事業者の育成を図る。 ・屋外広告物の許可継続や新規申請を増加させるよう働きかけ、景観・安全に寄与する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	都市復興マニュアルの活用										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	都市計画部都市計画課															
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	「八王子市地域防災計画」「八王子市震災復興マニュアル」「区市町村震災復興標準マニュアル」															
事業目的 (最終的に目指す状態)	被災後、一刻も早い円滑な復興に取り組めるよう、都市復興マニュアルを活用し、行政と専門家と一緒に、震災後の復興まちづくりをイメージしながら、復興の過程や災害に強いまちづくりを考え、意識の向上を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

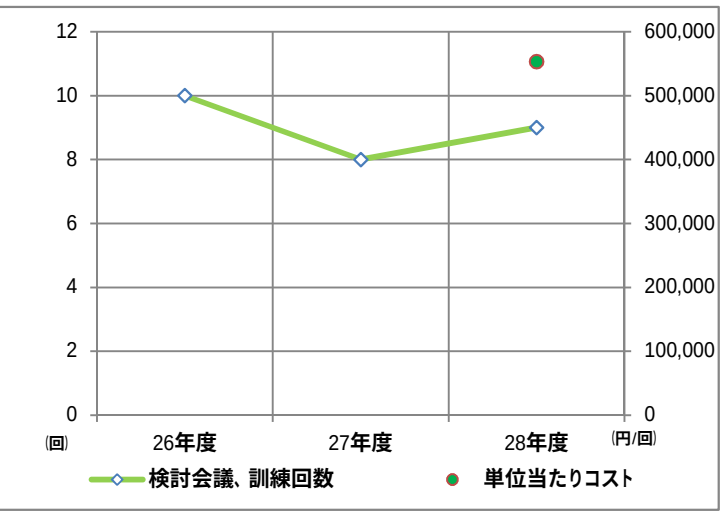
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,663,370	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	296,631		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	326,198		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		4,286,199		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	691,700		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	
		小計		691,700		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0	
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
		小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 4,977,899
小計		4,977,899	一般財源調整額 (D)		0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)		5,078,071		
小計		4,977,899	再計 (C) + (D) + (E)		100,172		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	震災復興まちづくり訓練アドバイザー謝礼 [162,500円] 震災復興まちづくり訓練企画支援業務委託料 [529,200円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.75人	0.50人	0.50人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.75人	0.50人	0.50人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	検討会議、訓練回数	10	8	9	1
	単位当たりコスト	—	—	553,100	—
②	訓練参加者人数	94	60	197	137
	単位当たりコスト	—	—	25,269	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・震災復興への備えについて職員、地域住民の意識向上を積極的に図り、事前復興の必要性について理解を求める。 ・都市復興マニュアルを使った訓練の実施により、習熟およびマニュアルの完成度を高める。	27年度末時点 の課題と対応	今後どのような内容の訓練を行えば効果的かが課題であったが、専門家とともに企画を立てることで、多くの地域住民が参加し、積極的に意見を述べていただける訓練が実施できた。
解決			
主な 活動実績	地域防災計画や都市復興マニュアルに基づき、都市の被災後の状況をイメージしながら問題解決に取り組む「震災復興まちづくり訓練」を行政と専門家、消防団、地域住民の協働により実施した。ケーススタディ地区における まち歩き点検、復興課題や復興のあり方などを検討した。訓練3回実施、参加者197名。（平成28年度は職員向け訓練3回実施、参加者60名）		
28年度評価	達成	次年度の展開	改善

改善・改革の取組

内容	平成27年度は職員向けの震災復興まちづくり訓練を実施したが、平成28年度は地域住民や消防団も交えた訓練を行い、多様な意見を聴くことで効果的で実行性の高い訓練が実施できた。

今後の取組

29年度 目標	・震災復興への備えについて職員の意識向上を積極的に図り、事前復興の必要性について理解を求める。 ・都市復興マニュアルを使った訓練の実施により、職員の習熟およびマニュアルの完成度を高める。	28年度末 時点の課題	東京都の防災都市づくり推進計画の改定（平成28年3月）に伴い木造住宅密集地域が判定されたため、訓練内容を検討
29年度の 取組	東京都の防災都市づくり推進計画で判定された木造住宅密集地域において、職員による震災復興まちづくり訓練の実施	30年度の 計画	東京都の防災都市づくり推進計画で判定された木造住宅密集地域における震災復興まちづくり訓練の実施

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)																			
事務事業名		旭町・明神町地区周辺まちづくりの推進										事業類型		ハード事業							
担当部課		拠点整備部中心市街地整備推進課																			
基本計画		編	4	章	1	施策番号		27		計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目		会計		一般会計		款		08		土木費		項		03		都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等		「八王子都市計画 都市再開発の方針」、「都市づくりビジョン八王子 (第2次都市計画マスタープラン)」、「旭町・明神町地区周辺まちづくり構想」																			
事業目的 (最終的に目指す状態)		東京都が実施する産業交流拠点の整備 (都立産業技術センター八王子支社跡地) とあわせ、旭町街区と明神町街区との一体的なまちづくりを行い、中心市街地の活性化に資する新たな拠点の形成を推進する。																			

行政コスト計算書
(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	28,574,282	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	2,313,720		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	2,889,876		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	14,974,000
		小計	33,777,878	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	29,952,720	使用料及び手数料		0	
		維持補修費	0	繰入金		0	
		減価償却費	0	その他		0	
		その他	0	小計		14,974,000	
	小計	29,952,720	経常収支差額 (A)	△ 48,756,598			
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 48,756,598		
	小計	63,730,598	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	53,442,505		
	小計		63,730,598	再計 (C) + (D) + (E)	4,685,907		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	旭町・明神町地区開発に伴う現況測量委託 [9,205,920円] 旭町・明神町地区開発に伴う八王子駅北口周辺交通量解析業務委託 [7,560,000円] 平成28年度旭町・明神町地区整備計画検討等調査委託 [6,199,200円]	—

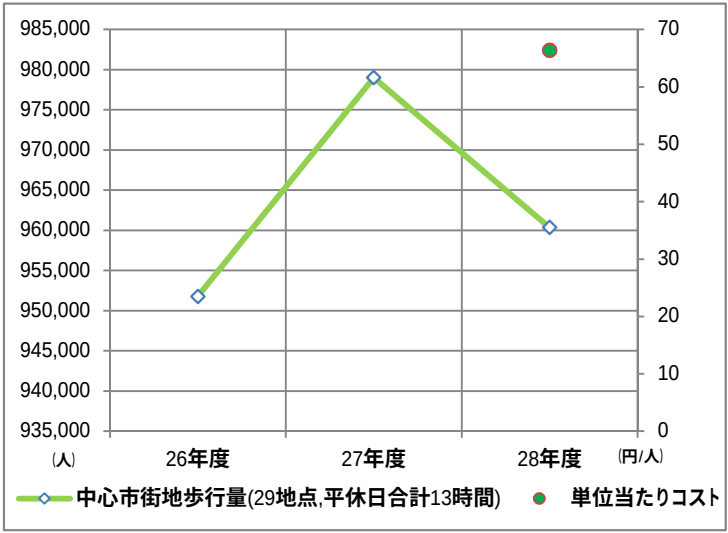
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.00人	3.20人	3.90人	0.70人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.00人	3.20人	3.90人	0.70人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	中心市街地歩行量(29地点,平休日合計13時間)	951,783	979,015	960,367	△ 18,648
	単位当たりコスト	—	—	66	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	・「旭町・明神町地区整備構想」の市決定を早急に図り、その考え方を関係機関や権利者協議会に示し、協議を進め、確実に事業を推進する。 ・年度末には、予定の都市計画決定を行い、事業の進捗に必要な手続きを完了していく。 ・平成28年度予定の周辺道路基盤整備スケジュールを着実に進め、都の産業交流拠点の竣工に併せられるように各工程を調整し、計画的に実施する。	27年度末時点 の課題と対応	・権利者全員の合意形成に向けた調整 ・旭町街区内にある地域冷暖房施設の移転整備 ・明神町街区内にある既存自転車駐車場の代替施設（仮設及び新設）の整備 ・旭町・明神町地区のまちづくりにあたっての都との財産整理協議
			未解決
主な 活動実績	・権利者の合意形成に向けた権利者調整（個別訪問実施、権利者協議会〔検討会〕開催） ・市街地再開発に向けた東京都財務局との協議実施 ・市街地再開発に向けた整備計画等検討 ・旭町・明神町地区開発に伴う八王子駅周辺交通量解析業務実施 ・都市計画手続き（産業交流拠点予定地の用途地域変更、旭町・明神町地区の地区計画策定） ・旭町・明神町地区周辺の都市基盤整備に向けて各種業務委託を実施（現況測量委託、電線共同溝予備設計、道路予備設計等）		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	・市街地再開発事業実施にあたり、事業手法の検討を行うなど、事業成立に向けた各種検討を行った。 ・関係企業者を集めインフラ調整会議を開催し、今後の都市基盤整備にあたり、情報交換を行うなど適切な整備に向けた調整を行っている。

今後の取組

29年度 目標	・旭町・明神町地区の事業実施方針の確認を権利者協議会総会において決定し、都市計画手続きに向けたさらなる計画検討を行う。 ・周辺道路基盤整備に向け設計を行い、都の産業交流拠点の竣工に併せ、各工程を調整し、計画的に実施する。	28年度末 時点の課題	・権利者全員の合意形成に向けた調整 ・旭町街区内にある地域冷暖房施設の移転整備 ・旭町・明神町地区のまちづくりにあたっての都との財産整理協議 ・市街地再開発における施設整備計画の調整
29年度の 取組	・権利者の合意形成に向けた権利者調整（個別訪問、協議会運営） ・市街地再開発に向けた東京都協議 ・市街地再開発に向けた整備計画等検討 ・開発に伴う交差点改良検討 ・都市計画検討（市街地再開発ほか） ・地区周辺の道路整備（電線類地中化、道路拡幅、歩道整備等）に向けた詳細・予備設計など	30年度の 計画	・都市計画（市街地再開発、地区計画、用途地域等）手続き（素案作成、法定手続き協議等） ・市街地再開発事業整備計画等詳細検討 ・交通管理者協議 ・周辺都市基盤整備（れんが通り電線共同溝支障移設工事ほか）

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	用途地域等の変更										事業類型	内部事務				
担当部課	都市計画部都市計画課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—		
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、もって本市の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目			28年度		
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	24,910,913	経常収入	市税	0		
			賞与等引当金繰入額	2,017,090		保険料	0		
			退職手当引当金繰入額	10,165,267		国庫支出金	0		
			その他	0		都支出金	0		
		小計				37,093,270	分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	12,468,772		使用料及び手数料	0		
			維持補修費	0		繰入金	0		
			減価償却費	0		その他	0		
			その他	0		小計		0	
		小計				12,468,772	経常収支差額 (A)		△ 49,562,042
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用		0	
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入		0	
			その他	0		特別収支差額 (B)		0	
			小計			0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 49,562,042
	小計			49,562,042	一般財源調整額 (D)		0		
移転費用			0	一般財源充当額 (E)		40,633,188			
小計			49,562,042	再計 (C) + (D) + (E)		△ 8,928,854			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	都市計画図等作成業務委託料 [11,500,000円] 広報「はちおうじ」作成委託料 [813,297円]	

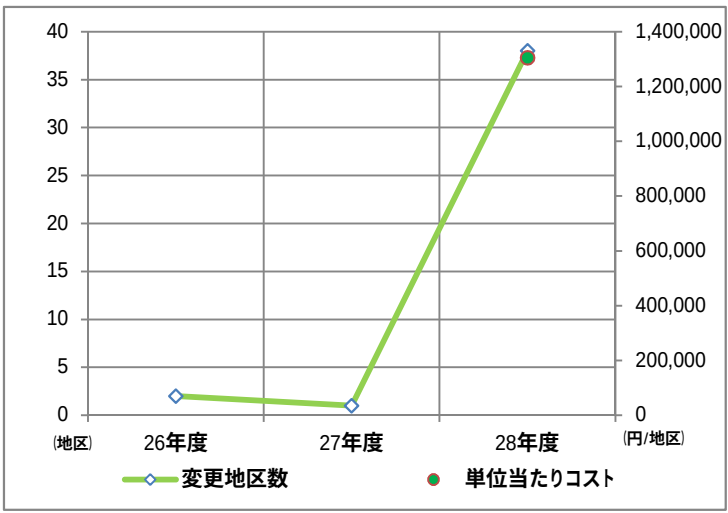
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.15人	1.00人	3.40人	2.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.15人	1.00人	3.40人	2.40人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	変更地区数	2	1	38	37
	単位当たりコスト	—	—	1,304,264	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	市全域の用途地域等の都市計画変更を行う。	27年度末時点 の課題と対応	変更箇所が多数あることから、厳しいスケジュールとなっている。また、その過程においては住民等への適切な周知、合意形成が求められ、そのことへの対応が課題。
			解決
主な 活動実績	・「都市計画マスタープラン」で掲げる都市将来像と現行の用途地域等の指定との整合を「用途地域等の指定方針・指定基準」に照らし点検した。 ・見直しが必要な地区について、地区の実情に即した土地利用の在り方を整理し、適切な誘導・規制内容について、地元住民及び東京都等関係機関と協議しながら検討を行った。 ・法定手続きを経て用途地域等の変更を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	今後のデータ更新の効率性や閲覧システムの構築を図るため、紙ベースの都市計画図をデジタル化した。

今後の取組

29年度 目標	都市計画決定に向けて、住民説明会、縦覧、都市 計画審議会等、着実に各段階の事務を進める。	28年度末 時点の課題	川口物流拠点の都市計画決定にあたっては、関 係法令が多岐に及ぶため、それらの諸手続きと齟 齬をきたさぬよう、調整を確実に行う。
29年度の 取組	川口物流拠点における区域区分の変更を始めと する各種の都市計画変更を執り行い、事業の円 滑な進捗につなげていく。	30年度の 計画	都市計画マスタープランや土地利用制度の活用 方針に基づき、用途地域等の適時適切な見直しを 行う。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)													
事務事業名	生産緑地地区の管理							事業類型	内部事務						
担当部課	都市計画部都市計画課														
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	「生産緑地法」「八王子市生産緑地地区指定要綱」「八王子市生産緑地地区調査指導委員会設置要綱」「都市計画法」														
事業目的 (最終的に目指す状態)	生産緑地地区の都市計画変更に関する必要な手続き行い、農林漁業との調整を図りつつ、良好な都市環境の形成に資することを目的とする。														

行政コスト計算書					(単位 円)		
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,029,706	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	326,294		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	704,345		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		5,060,345		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	1,300,000		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計		1,300,000		経常収支差額 (A)	△ 6,360,345
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 6,360,345		
	小計		6,360,345	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	6,052,707		
小計		6,360,345	再計 (C) + (D) + (E)	△ 307,638			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	生産緑地地区都市計画図書作成委託料 [1,300,000円]	

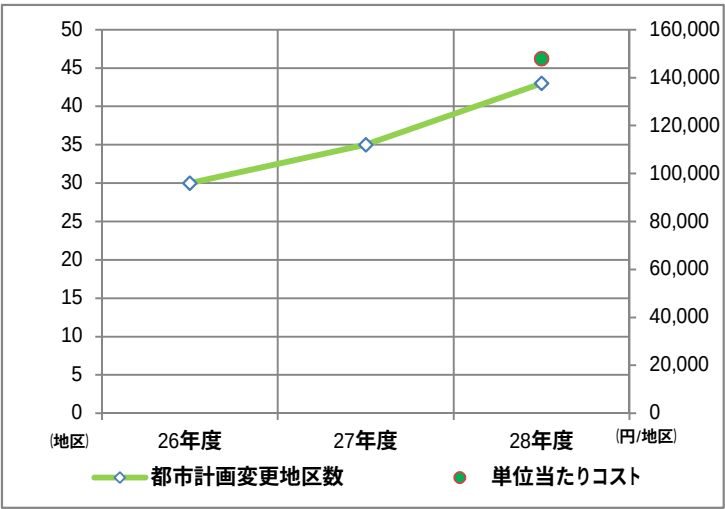
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.90人	0.95人	0.55人	△ 0.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.90人	0.95人	0.55人	△ 0.40人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	都市計画変更地区数	30	35	43	8
	単位当たりコスト	—	—	147,915	—
②	都市計画変更面積	32,040	52,660	49,430	△ 3,230
	単位当たりコスト	—	—	129	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度目標	生産緑地地区の追加指定および適正な保全を図る。	27年度末時点の課題と対応	農業従事者の高齢化や後継者不在等で、年々市内の生産緑地地区が減少しているため、追加申請の受け付けを実施するとともに、農地パトロールで農業従事者の話しを伺う。
			未解決
主な活動実績	生産緑地地区の追加0.59ha、削除4.36ha等の都市計画変更を行い、生産緑地地区の適正な管理を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	「市域全体の用途地域等の見直し」の都市計画図書作成委託と同時に行うことにより、作業の効率化を図った。

今後の取組

29年度目標	生産緑地地区の追加指定および適正な保全を図る。	28年度末時点の課題	平成28年5月に策定された国の「都市農業振興基本計画」や「第3次八王子市農業振興計画」に基づく都市農地の保全。
29年度の取組	農業従事者から生産緑地追加指定の要望があることから、生産緑地地区の追加申請の受け付けを実施するとともに、都市計画変更に関する必要な手続きを行う。	30年度の計画	生産緑地地区の追加申請の受け付けを実施するとともに、適正な保全を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	高尾駅北口駅前広場及び南北自由通路等の整備										事業類型	ハード事業				
担当部課	拠点整備部都市整備推進課															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	[位置付け] 八王子ビジョン2022、都市づくりビジョン八王子、交通マスタープランほか 【手法等】 都市計画法、道路法ほか															
事業目的 (最終的に目指す状態)	安全・安心で利便性の高い交通結節点の形成に向け、高尾駅及び駅周辺の整備を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	52,019,847	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	4,212,158		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	7,050,709		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	63,282,714	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	596,774		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	2,973,560		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	3,570,334	経常収支差額 (A)		△ 72,400,693	
	その他の業務費用	支払利息	1,467,065	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	1,467,065	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 72,400,693			
小計	68,320,113	一般財源調整額 (D)	0				
移転費用		4,080,580	一般財源充当額 (E)	236,968,779			
小計		72,400,693	再計 (C) + (D) + (E)	164,568,086			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	JR高尾駅構内通行費用支援事業補助金 [4,080,580円]	—

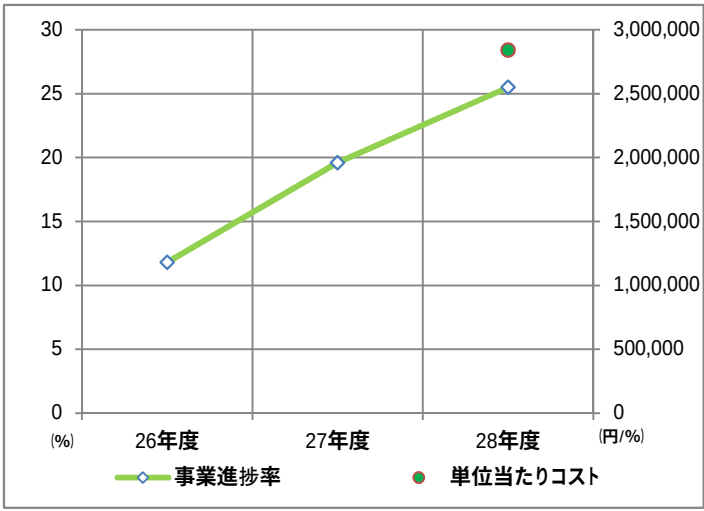
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	3.50人	5.25人	7.10人	1.85人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.50人	5.25人	7.10人	1.85人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	事業進捗率	12	20	26	6
	単位当たりコスト	—	—	2,839,243	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	＜南北自由通路及び橋上駅＞ ・事業費妥当性等の精査及び事業着手の意思決定 ・施行協定締結に向けての協議により方向性を出す ＜北口駅前広場＞ ・用地買収に向けて地権者との合意形成 ・北口駅前広場等詳細設計の完了 ＜現駅舎移築保存＞ ・利活用方針案の確定	27年度末時点 の課題と対応	＜南北自由通路及び橋上駅（現駅舎移築保存）＞ ・鉄道事業者との協議調整 ・現駅舎の保存・利活用手法の決定 ＜北口駅前広場＞ ・用地買収	未解決
主な 活動実績	＜南北自由通路及び橋上駅＞ ・実施設計業務の遅延により事業費の精査は課題として残る。一方で、当初計画から1年遅れて事業着手と決定 ・鉄道事業者と継続的に協議は実施してきたが、実施設計業務が遅延したため、施行協定締結が1年遅れることとなった。そのため、事業費や費用負担を含めた全体像及び議案審議には至らなかった。 ＜北口駅前広場＞ ・地権者との協議は進めてきたが合意形成を図るまでには至っていない。 ・一部地権者との境界確定は完了。残りの境界確定及び用地測量の継続実施 ・鉄道事業者等との協議を踏まえて、詳細設計の前段として基本設計の修正作業の実施 ＜現駅舎移築保存＞ ・南北自由通路整備事業の影響により、現駅舎の利活用方針案の確定には至らなかった。			
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善	

改善・改革の取組

内容	北口駅前広場の整備において、これまでに確保した用地を利用し既存の駅前広場を拡幅することにより、混雑の緩和及び回転テーブルを使わずに路線バスが自走転回できるよう暫定整備を行った。

今後の取組

29年度 目標	＜南北自由通路及び橋上駅＞ - 平成30年施行協定締結に向けた事業実施の意思決定 ＜北口駅前広場＞ ・境界確定・測量完了により補償算定条件整理完了 ＜現駅舎移築保存＞ ・現駅舎部材保管庫の実施設計完了	28年度末 時点の課題	＜南北自由通路及び橋上駅＞ ・事業費の精査及び負担割合協議 ＜北口駅前広場＞ ・地権者との合意形成 ＜現駅舎移築保存＞ ・保存手法及び利活用方針案の確定
29年度の 取組	＜南北自由通路及び橋上駅＞ ・実施設計に基づいた事業精査・全体事業費の算定 ・鉄道事業者との負担割合協議 ＜北口駅前広場＞ ・境界確定及び測量、用地買収 ＜現駅舎移築保存＞ ・部材保管庫実施設計	30年度の 計画	＜南北自由通路及び橋上駅＞ ・事業内容の精査 ・鉄道事業者との継続協議 ＜北口駅前広場＞ ・用地買収及び事業認可、工事着手 ＜現駅舎移築保存＞ ・利活用方針案の継続検討

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	地域公共交通の充実										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	都市計画部交通企画課															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	35	公共交通の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—		
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	道路運送法・八王子市交通空白地域交通事業運営費補助金交付要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	・交通空白地域において、公共交通による移動手段を確保するため、地域住民・事業者・行政が協働で持続可能な地域交通事業を実施する。 ・(仮称)八王子市公共交通計画の(平成27～28年度)策定。															

行政コスト計算書

(単位 円)

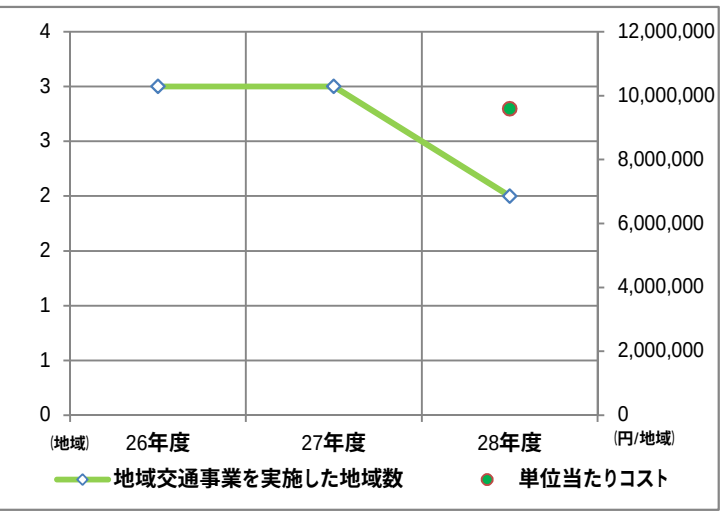
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,326,739	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	593,262		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	652,398		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		8,572,399		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	7,413,800		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	
		小計		7,413,800		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0	
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
	小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 19,176,199	
小計		15,986,199	一般財源調整額 (D)		0		
移転費用		3,190,000	一般財源充当額 (E)		19,376,541		
小計		19,176,199	再計 (C) + (D) + (E)		200,342		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	公共交通計画策定補助業務委託料 [7,273,800円] 交通空白地域交通事業運営費補助金 [3,190,000円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.50人	0.60人	1.00人	0.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.50人	0.60人	1.00人	0.40人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	地域交通事業を実施した地域数	3	3	2	△ 1
	単位当たりコスト	—	—	9,588,100	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・(仮称)八王子市公共交通計画の策定 ・地域公共交通活性化協議会の開催・運営 ・地域交通事業の実施援助	27年度末時点 の課題と対応	はちバスや地域交通事業で交通空白地域の運行を行っているが、一部の交通空白地域の方から地域の実情にあった交通の導入についての相談がある。
			未解決
主な 活動実績	・八王子市公共交通計画の策定 ・地域公共交通活性化協議会の開催・運営 ・地域交通事業の実施援助		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	・利便性の高い公共交通となるよう、八王子市公共交通計画を策定した。 ・わかりやすく利便性の高い公共交通となるよう「八王子市バスマップ」を作成した。

今後の取組

29年度 目標	・公共交通計画に基づき、着実な事業の実施及び推進を図る。 ・交通空白地域において、地域交通事業の着実な実施及び、必要としている地域では、地域の実情に応じた交通を検討する。 ・的確に地域公共交通活性化協議会の開催・運営を行う。	28年度末 時点の課題	はちバスや地域交通事業で交通空白地域の運行を行っているが、一部の交通空白地域の方から地域の実情にあった交通の導入についての相談がある。
29年度の 取組	・公共交通計画に基づく、事業の実施及び推進 ・地域交通事業の実施援助 ・地域公共交通活性化協議会の開催・運営	30年度の 計画	・公共交通計画に基づく、事業の実施及び推進 ・地域交通事業の実施援助 ・地域公共交通活性化協議会の開催・運営

事務事業名	都市計画調査										事業類型	調査・企画立案				
担当部課	拠点整備部基盤整備推進課・拠点整備部都市整備推進課・都市計画部交通企画課															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	35	都市間交通網の整備促進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	八王子ビジョン2022・都市づくりビジョン・都市計画マスタープラン・多摩地域における都市計画道路整備方針・道路法・都市計画法・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律															
事業目的 (最終的に目指す状態)	・リニア新幹線の整備効果をまちづくりに活かすため、広域交流・広域連携に有効な八高線と横浜線の連結化を推進する。 ・八王子南バイパスの整備に伴う北野街道の事業化に向けた調査検討を行う。 ・多摩ニュータウン内16住区の大規模未利用地について、東京第九消防方面本部救助機動部隊（ハイパーレスキュー）本隊含誘致にあわせたまちづくりを推進するため関係機関との協議等を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

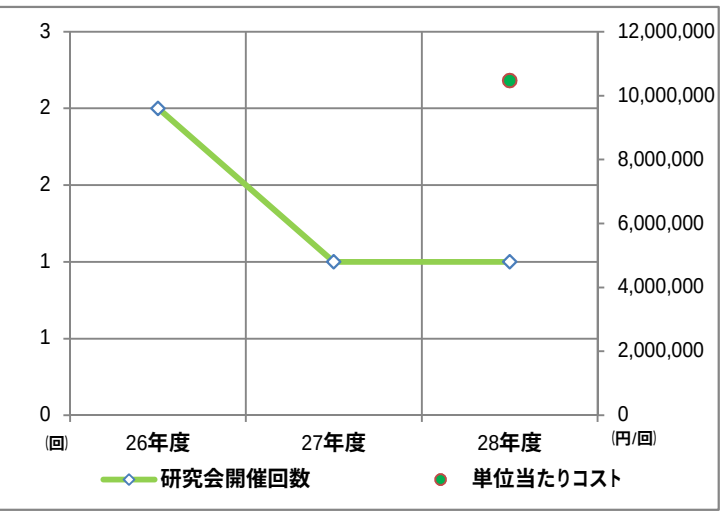
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	5,861,392	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	474,609		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	1,708,307		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	8,044,308		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	2,424,600		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	1,186,388
		その他	0		小計	1,186,388
		小計	2,424,600	経常収支差額 (A)	△ 9,282,520	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 9,282,520	
小計		10,468,908	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	9,442,794		
小計		10,468,908	再計 (C) + (D) + (E)	160,274		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	八高線と横浜線の連結化推進調査検討委託料 [1,944,000円] 北野街道 (片倉地区) 都市計画道路事業化調査委託料 [480,600円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.95人	1.15人	0.80人	△ 0.35人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.95人	1.15人	0.80人	△ 0.35人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	研究会開催回数	2	1	1	0
	単位当たりコスト	—	—	10,468,908	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	○八高線と横浜線連結化推進については、連結化の全体像をつかむ。 ○都市計画道路事業化調査については、事業化に向けて東京都との協議を進める。 ○多摩ニュータウン未利用地の活用調査については、東京都との協議・調整を行い、土地利用計画の委託事業を完了させる。	27年度末時点 の課題と対応	課題なし —
主な 活動実績	○八高線と横浜線連結化推進については、連結化にかかる費用を算出した。 ○都市計画道路事業化調査については、交差点解析等を実施した。 ○多摩ニュータウン未利用地の活用調査については、土地活用の考え方については都市計画として整理することとなり、都市計画内容変更を踏まえた公募条件確定に向けた事前調整を進めた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	都市計画道路事業化調査において、東京都と交渉して委託業務の一部を東京都に担ってもらったことにより、委託業務量、委託金額の減少につながった。

今後の取組

29年度 目標	○八高線と横浜線連結化につながるものについては、駅周辺の利便性向上など、現実的な対応が可能なものについて検討を進める。 ○都市計画道路事業化調査については、事業化に向けて東京都との協議を進める（予算なし）。 ○多摩ニュータウン未利用地の活用調査については、東京都が行う公募の促進	28年度末 時点の課題	八高線と横浜線の連結化には、莫大な事業費がかかり現実的でないことをあらためて確認した。
29年度の 取組	○東京都で進めている『利用者の視点に立った東京交通戦略推進会議』の結果に基づき、八王子駅の改善に向けた『駅まち会議』を立ち上げる。 ○東京都が行う公募に向け、市の考え方を反映する等、事前調整	30年度の 計画	○駅まち会議での議論を踏まえ、詳細についての協議調整を実施予定。 ○事業予定者決定後の調整

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	地域循環バス「はちバス」の運行										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	道路交通部交通事業課															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	35	公共交通の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	道路運送法・八王子市地域循環バス運行事業補助金交付要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	道路事情や採算性の面から、路線バスが運行できないバス交通空白地域を中心にカバーし、主に高齢者や障害者、子ども、妊婦などの外出を支援するほか、一般市民も利用可能な公共交通として運行することを目的としている。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目				28年度	勘定科目		28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	10,697,039	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	866,162		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,021,605		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
			小計	12,584,806		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	281,961		使用料及び手数料	0
			維持補修費	1,360,800		繰入金	0
			減価償却費	1,398,093		その他	0
			その他	0		小計	0
			小計	3,040,854	経常収支差額 (A)	△ 67,670,660	
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
	小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 67,670,660		
小計	15,625,660	一般財源調整額 (D)	0				
移転費用			52,045,000	一般財源充当額 (E)	66,481,501		
小計			67,670,660	再計 (C) + (D) + (E)	△ 1,189,159		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	運行経費補助金 [52,045,000円]	

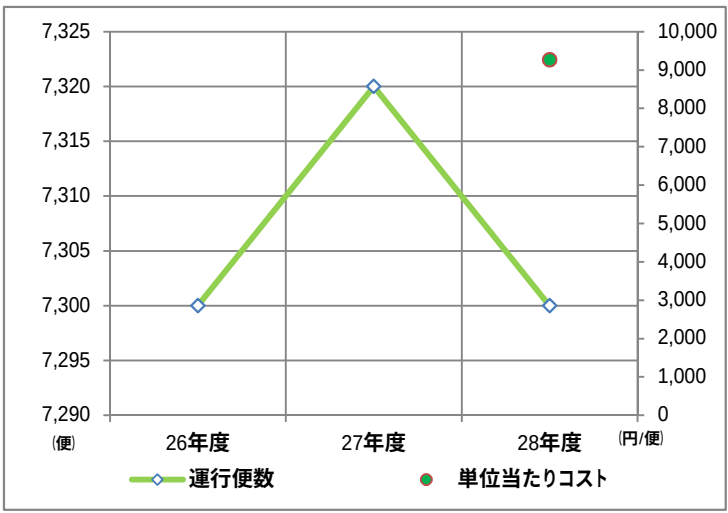
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.66人	1.31人	1.46人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.66人	1.31人	1.46人	0.15人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	運行便数	7,300	7,320	7,300	△ 20
	単位当たりコスト	—	—	9,270	—
②	乗車人員	172,217	178,412	180,358	1,946
	単位当たりコスト	—	—	375	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	利用者が増加し、市民の足として運行している。また、運行について、これまでの要望や課題が整理され、翌年度以降の見直しに有効に繋がっていく状態にある。	27年度末時点 の課題と対応	コース増設やルート変更の要望も多いため、見直しに向けた準備への対応が必要。
			解決
主な 活動実績	・運行管理全般（運行事業者、工事業者等の調整、問い合わせ・要望・苦情対応） ・いちょう祭り出展によるPR活動、アンケートの実施 ・バス停の維持管理、道路管理者等との協議 ・利用状況の実態調査(OD調査)実施 ・バス車両の座席シート張替(3台)実施		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	運行の見直しに向け利用状況調査を実施。 バス車両3台分の座席シート張替を実施。

今後の取組

29年度 目標	利用者が増加し、市民の足として運行している。また、見直しについては、専門分科会での議論を経て活性化協議会の合意が得られ、見直し報告書がまとまっている。	28年度末 時点の課題	前回の見直しから5年以上が経過していることから、見直しを行わなければならない。 特に北西部コースは長大なルートとなっており、見直す必要がある。
29年度の 取組	はちバス見直しについて、地域公共交通活性化協議会専門分科会での議論等を踏まえながら検討を進める。 また、28年度に引き続き車両座席シートの張替×2台を実施する。	30年度の 計画	はちバスの見直しの内容に応じた運行内容変更への取り組みを図る。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)														
事務事業名	地籍調査の実施										事業類型	その他				
担当部課	道路交通部管理課															
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—		
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	国土調査法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	土地の境界を明確にすることで、公共用地のみならず市民の資産を保護するとともに、迅速な災害復旧・復興をはかる															

行政コスト計算書					(単位 円)			
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度		
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	21,247,543	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	1,720,459		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	1,891,953		国庫支出金	0	
			その他	0		都支出金	27,030,000	
		小計		24,859,955		分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	41,287,908		使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0		繰入金	0	
			減価償却費	0		その他	0	
			その他	0		小計		27,030,000
		小計		41,287,908		経常収支差額 (A)		△ 39,225,863
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
			その他	0		特別収支差額 (B)		0
			小計			0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	
		小計		66,147,863		一般財源調整額 (D)		0
		移転費用		108,000		一般財源充当額 (E)		39,806,854
	小計		66,255,863	再計 (C) + (D) + (E)		580,991		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	地籍調査業務委託料 [41,016,240円]	国土調査事業費補助金 [27,030,000円]

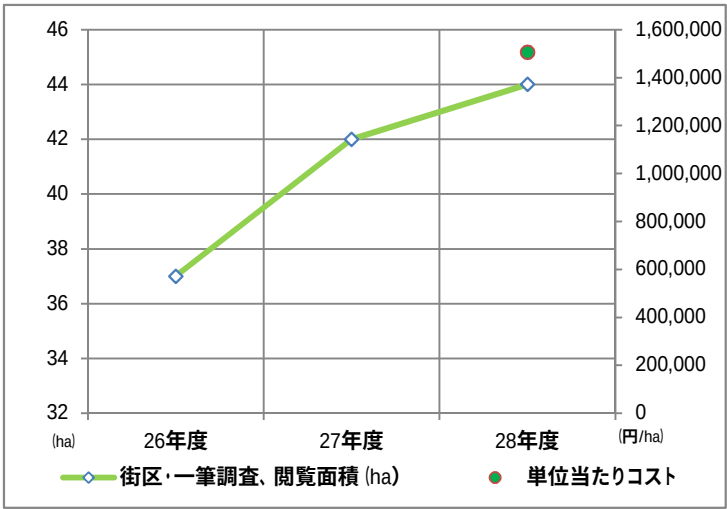
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.95人	2.95人	2.25人	△ 0.70人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.05人	0.05人	0.65人	0.60人
計	3.00人	3.00人	2.90人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	街区・一筆調査、閲覧面積 (ha)	37	42	44	2
	単位当たりコスト	—	—	1,505,815	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	・道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査。 ・地権者と公共用地との境界立会い。 ・東京都等関係機関協議（事業計画、補助金申請協議の実施等） ・地籍調査に必要な資料の収集及び依頼。	27年度末時点 の課題と対応	事務処理の更なる効率向上
			解決
主な 活動実績	・道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査。 ・地権者と公共用地との境界立会い。 ・東京都等関係機関協議（事業計画、補助金申請協議の実施等） ・地籍調査に必要な資料の収集及び依頼。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	事務処理の、さらなる効率性の向上

今後の取組

29年度 目標	・道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査。 ・地権者と公共用地との境界立会い。 ・東京都等関係機関協議（事業計画、補助金申請協議の実施等） ・地籍調査に必要な資料の収集及び依頼。 ・成果品の閲覧、都及び国の認証検査	28年度末 時点の課題	事務処理の更なる効率向上。
29年度の 取組	・道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査。 ・地権者と公共用地との境界立会い。 ・東京都等関係機関協議（事業計画、補助金申請協議の実施等） ・地籍調査に必要な資料の収集及び依頼。 ・成果品の閲覧、都及び国の認証検査	30年度の 計画	・道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査。 ・地権者と公共用地との境界立会い。 ・東京都等関係機関協議（事業計画、補助金申請協議の実施等） ・地籍調査に必要な資料の収集及び依頼。 ・成果品の閲覧、都及び国の認証検査

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	国有地等跡地活用の検討										事業類型	調査・企画立案				
担当部課	都市計画部都市総務課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	—															
事業目的 (最終的に目指す状態)	移転が予定されている八王子医療刑務所の移転後用地について、本市まちづくりに資する活用を図るための検討を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	11,722,782	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	949,219		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,043,836		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	13,800,000
		小計		13,715,837		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	27,578,092		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	
		小計		27,578,092		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0	
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
		小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 27,493,929
	小計		41,293,929	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)		27,814,476	
	小計		41,293,929	再計 (C) + (D) + (E)		320,547	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	懇談会参加者謝礼 [226,000円] 調査分析委託料 [27,346,572円] 施設使用料 [5,520円]	

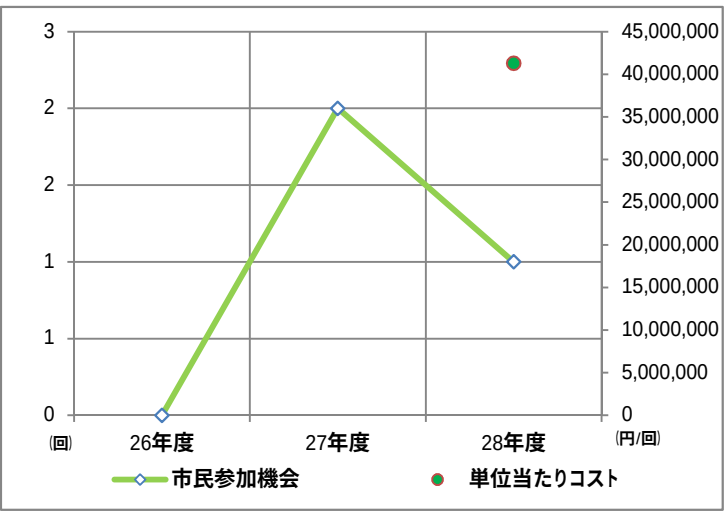
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.75人	1.15人	1.60人	0.45人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.75人	1.15人	1.60人	0.45人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	市民参加機会	0	2	1	△ 1
	単位当たりコスト	—	—	41,293,929	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	平成27年度策定の「八王子医療刑務所移転後用地活用計画」に位置づけた新たな集いの拠点施設の整備に向けた基本計画や実現化手法等の検討・調査を行う。	27年度末時点 の課題と対応	国の土地処分スケジュールに沿った検討等が必要である。 用地や本市の状況変化に応じた検討を行う。
			解決
主な 活動実績	所管課での検討・調査のほか、庁内検討会（8回）、外部懇談会（3回）、サウンディング調査、事例視察（2回、3事例）を実施した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	拠点施設の実現化手法の検討にあたって、実現性の高い官民連携の手法・内容等について民間事業者と対話を行うサウンディング調査を実施した。 外部懇談会においてより多様な市民の声を聴取するため、28年度から開始された無作為抽出方式により市民参加者を選任した。

今後の取組

29年度 目標	引き続き、新たな集いの拠点施設の整備に向けた基本計画や実現化手法等の検討・調査を行う。	28年度末 時点の課題	・財政負担軽減や提供サービス向上に資する実現化手法の検討・構築 ・用地取得手続きにむけた国との協議の具体化
29年度の 取組	庁内検討会、外部懇談会、委託調査等を活用し、新たな集いの拠点施設の整備に向けた基本計画や実現化手法等の検討・調査を行う。	30年度の 計画	用地取得手続きに向けて、新たな集いの拠点施設の整備に向けた基本計画を策定する。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)													
事務事業名	交通安全教育								事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	道路交通部交通事業課														
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	第10次交通安全計画、八王子市子どもの安全安心自転車ヘルメット着用推進補助金交付要綱														
事業目的 (最終的に目指す状態)	交通安全に関する広報、教育を行い、市民一人一人の交通安全思想を高め、交通事故の減少を図る。														

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	17,950,511	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,453,492		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	4,861,788		国庫支出金	0
		その他	13,769,242		都支出金	115,000
		小計	38,035,033		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	11,409,044		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	12,126		その他	84,568
		その他	0		小計	199,568
		小計	11,421,170	経常収支差額 (A)	△ 53,141,055	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	324,420	特別収支差額 (B)	0	
		小計	324,420	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 53,141,055	
	小計		49,780,623	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		3,560,000	一般財源充当額 (E)	49,775,761	
	小計		53,340,623	再計 (C) + (D) + (E)	△ 3,365,294	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬・共済費 [13,769,242円] 交通事故疑似体験教育委託料 [4,568,400円] 子ども自転車ヘルメット購入補助 [3,550,000円]	

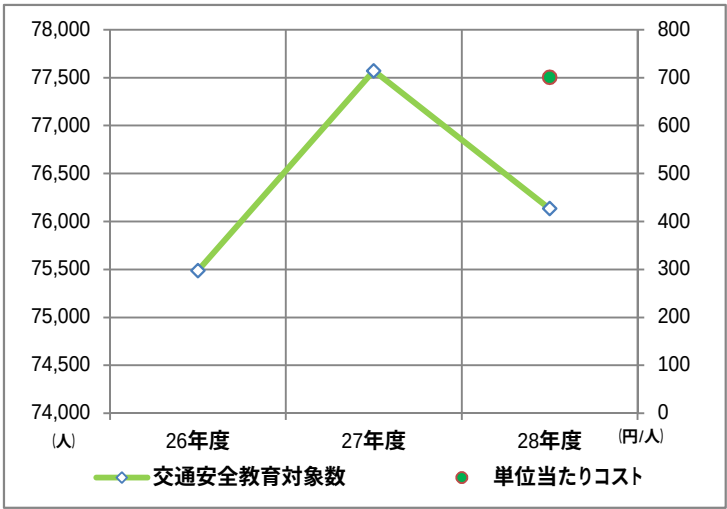
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.77人	1.77人	2.45人	0.68人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.77人	1.77人	2.45人	0.68人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	交通安全教育対象数	75,487	77,571	76,135	△ 1,436
	単位当たりコスト	—	—	701	—
②	事故件数目標値(2000件)からの減少数	281	340	364	24
	単位当たりコスト	—	—	146,540	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	第10次八王子市交通安全計画を策定する。 重大事故となりやすい自転車利用について、ス ケアード・ストレイト教室の開催などを充実させる。ま た、幼児から高齢者まで年齢に応じた交通安全教 育についても拡充を図る。	27年度末時点 の課題と対応	都が策定した計画に基づき、第10次交通安全計 画を策定する必要がある。交通事故全体は、減少 しているが高齢者・自転車利用者の割合が高いた め、その交通安全教育の拡充を図る必要がある。
解決			
主な 活動実績	平成32年度までを計画期間とする第10次八王子市交通安全計画を策定した。 スケアード・ストレイト教室を18回開催した。(中学校14校、高校2校、一般成人向2回) 幼児から高齢者への交通安全教育を435回、28,433名に行った。 保育園(43回、2,960名)・幼稚園(4回、409名)・小学校(143回、10,171名)・児童館(12回、746名)、 中学生(14回、5,062名)・高校生(2回、1,076名)、 大学生(1回、1,500名)・一般成人(23回、2,029名) 高齢者(38回、1,226名)・交通公園での安全教室(156回、3,254名) 春・秋の全国交通安全運動をはじめ各種交通安全キャンペーンを実施し、交通安全意識の啓発、高揚を図った。 子供の自転車ヘルメットの購入に対し1,775件 3,550,000円の補助を行った。 二輪車安全運転講習会を開催した。(38名参加)		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	二輪車安全運転講習会を新たに開催し、事故防止を図った。 高齢者の集まる施設での交通安全講話の実施、消費生活フェスティバルなど各種イベントでチラシ配布などを行い交 通安全意識の啓発、高揚を図った。

今後の取組

29年度 目標	自転車利用者の交通ルール・マナー遵守の徹 底。 高齢者の事故防止のための交通安全教育の充実	28年度末 時点の課題	交通事故全体は減少しているものの、高齢者、自 転車利用者の事故割合が高いため、交通安全教 育についても拡充を図る。
29年度の 取組	自転車利用者に対し、スケアード・ストレイト教室 の開催などを通し、正しいルール・マナーの周知 を図る。また、高齢者に対する参加体験型の交通 安全教育を実施する。	30年度の 計画	高齢者、自転車利用者に対する交通安全教育の 充実、自転車ヘルメット着用推進に向けた取組み を継続する。

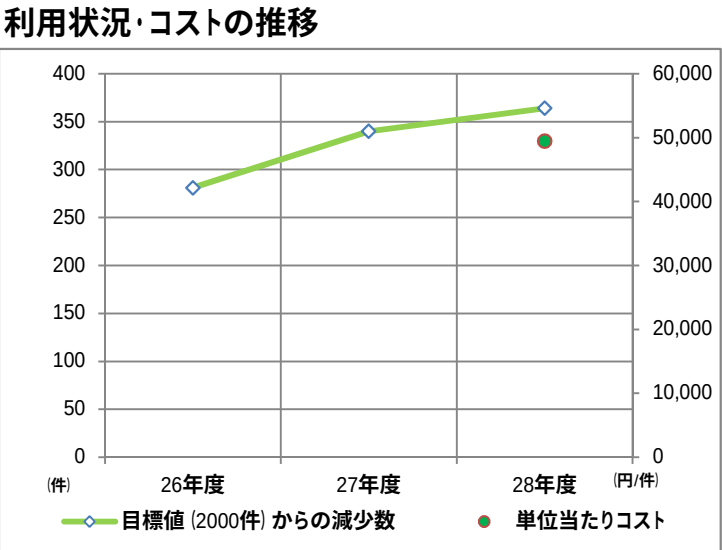
事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)													
事務事業名	交通安全対策								事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	道路交通部交通事業課														
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	八王子市交通安全対策協議会規約、八王子市交通安全対策事業補助金交付要綱														
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内の関係行政機関及び団体がそれぞれの役割を果たし、また相互に協力し、効果的な交通安全運動を推進するとともに、市民の交通安全に対する取り組みを支援し、交通事故の減少を図る。														

行政コスト計算書					(単位 円)		
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,055,450	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	409,350		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	864,785		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	6,329,585	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	871,844		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	871,844	経常収支差額 (A)		△ 17,993,429	
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
			小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 17,993,429	
		小計	7,201,429	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用			10,792,000	一般財源充当額 (E)	17,630,274
	小計			17,993,429	再計 (C) + (D) + (E)	△ 363,155	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	交通安全協会補助金 [10,792,000円]	

事業の人員体制				
	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.92人	0.92人	0.69人	△ 0.23人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.92人	0.92人	0.69人	△ 0.23人

指標と単位当たりコスト					
指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)	
① 目標値 (2000件) からの減少数	281	340	364	24	
単位当たりコスト	—	—	49,432	—	
② 単位当たりコスト	—	—	—	—	
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—	



事業実績

28年度 目標	警察署、交通安全協会、その他関係機関・団体と連携し、効果的な交通安全運動を展開し、交通事故の減少を図り、八王子ビジョン2022の平成29年度目標値である市内の交通事故を2,060件以下とする。	27年度末時点 の課題と対応	交通事故全体は減少傾向にあるものの、高齢者や自転車に関係する事故の割合が高い傾向にあり、警察署、交通安全協会、その他関係機関と、相互に連携を図り交通安全運動を展開し、事故を減少させる。
			解決
主な 活動実績	警察署、交通安全協会、その他関係機関・団体で構成される交通安全対策協議会を2回開催し、情報交換し、連携して効果的な交通安全運動を展開した。また、八王子、高尾、南大沢交通安全協会に補助金を交付し、交通安全活動を支援し、交通事故減少に取り組んだ。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	交通安全協会、警察署が主催するシルバーリーダー講習会、自転車安全利用指導、二輪車ストップ・シートベルト装着指導などへの参加、協力により連携を深め、交通安全啓発活動を行った。

今後の取組

29年度 目標	警察署、交通安全協会、その他関係機関・団体との連携をさらに深め、効果的な交通安全運動を展開し、交通事故の減少を図り、八王子ビジョン2022の平成29年度目標値である市内の交通事故2,000件以下を達成する。	28年度末 時点の課題	交通事故全体は減少傾向にあるものの、高齢者や自転車に関係する事故の割合が高い傾向にある。
29年度の 取組	交通安全対策協議会を開催し、関係機関が連携を深め交通安全運動を展開する。交通安全協会に補助金を交付し、交通安全活動を支援し、交通事故を減少させる。	30年度の 計画	引き続き関係機関・団体が連携を深め、交通安全運動を実施し、交通事故を減少させる。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	放置自転車対策										事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	道路交通部交通事業課															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	自転車法、八王子市自転車等の放置の防止に関する条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	各駅周辺における放置自転車等の問題を解消するため、放置抑制・整理・撤去等の必要な対策を行うことにより、歩道等の通行機能の確保及び歩行者の安全を図り、市民の良好な生活環境を向上させる。															

行政コスト計算書

(単位 円)

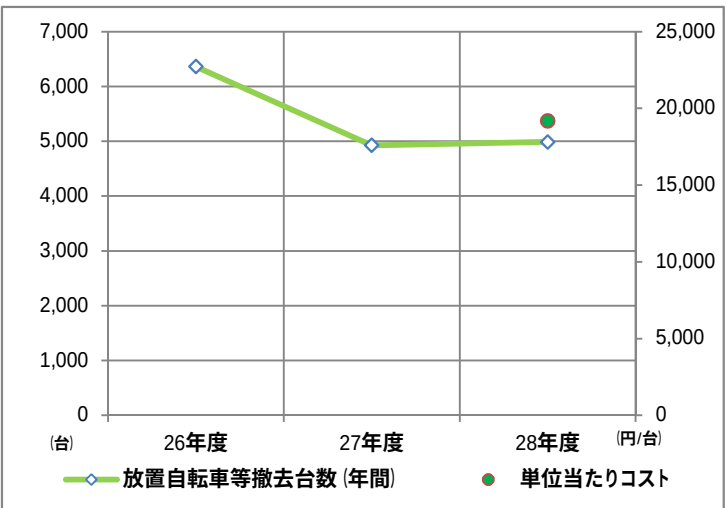
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	25,716,854	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	2,082,348		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	11,311,449		都支出金	0
			小計	39,110,651		分担金及び負担金	0
	業務費用	物件費等	物件費	54,533,678		使用料及び手数料	8,337,000
			維持補修費	74,520		繰入金	0
			減価償却費	1,934,987		その他	6,587,657
			その他	0		小計	14,924,657
			小計	56,543,185		経常収支差額 (A)	△ 80,803,819
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	24,640	特別収支差額 (B)	0	
			小計	24,640	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 80,803,819	
			小計	95,678,476	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用			50,000	一般財源充当額 (E)	85,571,051	
	小計			95,728,476	再計 (C) + (D) + (E)	4,767,232	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬 [9,895,608円] 嘱託員社会保険料 [1,415,841円] 放置自転車整理業務委託料 [47,952,000円]	自転車撤去保管費用 [7,212,000円] 原動機付自転車撤去保管費用 [1,125,000円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	3.55人	3.50人	3.50人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.65人	0.64人	0.64人	0.00人
計	4.20人	4.14人	4.14人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	放置自転車等撤去台数 (年間)	6,363	4,928	4,988	60
	単位当たりコスト	—	—	19,192	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	全自連の総会が円満に終了し、副会長市としての責務も果たしている。 各種対策により放置自転車が減少し、道路の通行確保と良好な生活環境の向上に寄与している。	27年度末時点 の課題と対応	実績からも抑制や撤去といった対策自体が頭打ちの状態である。更なる対策としては、街の再整備や再開発といった観点からの、総合的なまちづくりと併せた自転車駐車場の整備や駐輪場の整備といった考え方が必要。
			未解決
主な 活動実績	事業活動を計画どおり実施し、限られた予算の中で放置自転車対策を実施し、通行機能の確保を図った。 撤去自転車等実績 平成28年度 4,988台 平成27年度 4,928台 平成26年度 6,363台		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	放置自転車対策業務を行う現場対策員への研修を行い、問題意識を高めるとともに、職員とのコミュニケーションを円滑に行うことにより、より効率的で、市民サービスにもつながる業務を行った。

今後の取組

29年度 目標	全自連の総会等が終了し、副会長市としての責務も果たし、引継等行う。 放置については、各種対策の研究が進み、道路の通行機能確保と良好な生活環境の向上に寄与している。	28年度末 時点の課題	平成29年度も引き続き全自連の副会長市としての対応を行う必要がある。 また、放置自転車の減少が下げ止まり感がある中で、放置自転車対策を効果・効率的に行う必要がある。
29年度の 取組	全自連の副会長市としての最後の年であり、これからの全自連のあり方を見据えながら時期副会長市への引継等滞りなく行う。	30年度の 計画	放置自転車対策業務委託の内容の更なる見直しを行い、より効率的で効果的な環境を作る。

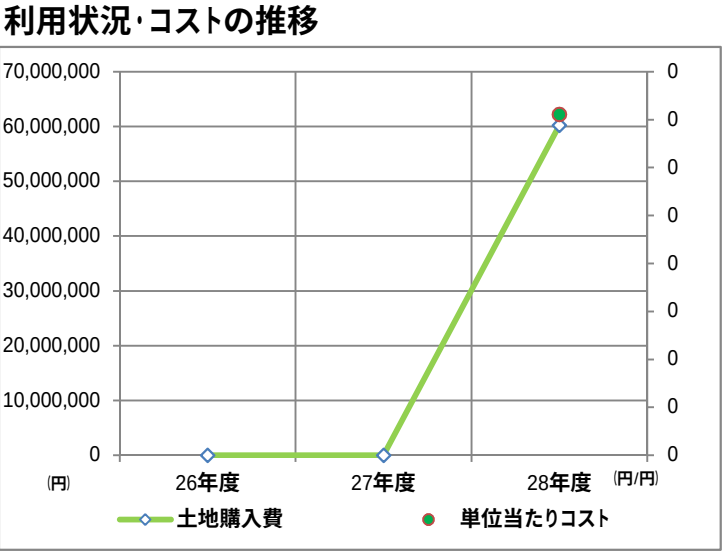
事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)					
事務事業名	(仮称) 廿里町自転車駐車場の整備					事業類型	ハード事業
担当部課	道路交通部交通事業課						
基本計画	編 4	章 3	施策番号	35	公共交通の充実		まち・ひと・しごと創生総合戦略
予算科目	会計	一般会計	款	08	土木費	項	03
根拠法令等	自転車法、国土交通省通達						
事業目的 (最終的に目指す状態)	高尾駅北口再整備計画の進行を踏まえ、自転車駐車場を拡充することにより、放置自転車等の解消と利便性の向上を図る。						

行政コスト計算書		(単位 円)					
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	3,956,439	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	320,361		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
		小計	4,276,800		分担金及び負担金	0	
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	62,338	
		その他	0		小計	62,338	
		小計	0		経常収支差額 (A)	△ 4,214,462	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額 (B)	0	
		小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 4,214,462	
	移転費用	0			一般財源調整額 (D)	0	
	小計	4,276,800			一般財源充当額 (E)	21,525,153	
		再計 (C) + (D) + (E)	17,310,691				

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.60人	0.60人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.60人	0.60人	0.00人

指標と単位当たりコスト		26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	土地購入費			60,200,000	60,200,000
	単位当たりコスト	—	—	0.07	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—



事業実績

28年度 目標	収容台数128台（バイク125cc換算）の駐車場が整備され、市民の用に供されている。	27年度末時点 の課題と対応	なし
			—
主な 活動実績	事業活動を計画どおり実施し、適切に用地確保を行ったが、高尾駅北口再整備計画の進行及び、同敷地内に併せて建てられる廿里町町会の防災倉庫建設が優先されるため、今後駐車場整備を行う。		
28年度評価	達成	次年度の展開	廃止

改善・改革の取組

内容	国有地の購入だったため、国の基準にのっとった調整を関東財務局と綿密に行い、国が指定する期限までに滞りなく購入に至った。

今後の取組

29年度 目標	平成28年度にて完結している事業のため、該当せず。	28年度末 時点の課題	平成28年度にて完結している事業のため、該当せず。
29年度の 取組	平成28年度にて完結している事業のため、該当せず。	30年度の 計画	平成28年度にて完結している事業のため、該当せず。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)													
事務事業名	圏央道八王子西インターチェンジ関連の基盤整備									事業類型	ハード事業				
担当部課	拠点整備部基盤整備推進課														
基本計画	編	4	章	3	施策番号	34	都市間交通網の整備促進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	八王子ビジョン2022 都市計画マスタープラン														
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子西インターチェンジ周辺地域の利活用に向けて、川口土地区画整理事業自然環境保全ゾーンの利活用の整備方針に位置づけられている自然環境保全ゾーンへのアクセス道路の整備を行う。														

行政コスト計算書					(単位 円)		
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	23,445,565	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,898,438		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	2,817,381		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	28,161,384	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	968,360		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	32,400		その他	38,656
			その他	0		小計	38,656
		小計	1,000,760	経常収支差額 (A)		△ 33,300,750	
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
			小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 33,300,750	
		小計	29,162,144	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用		4,177,262	一般財源充当額 (E)	179,484,208	
	小計		33,339,406	再計 (C) + (D) + (E)	146,183,458		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.70人	3.20人	3.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.70人	3.20人	3.20人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	【西IC】 ①28年中の供用開始 【周辺】 ①道路の予備設計 ②河川計画協議 ③警視庁協議	27年度末時点 の課題と対応	【西IC】なし 【周辺】線形の検討にあたり、警視庁との協議が必要 未解決
主な 活動実績	【西IC】 ①開通式典の開催及び供用開始 ②交差点改良及び市街地案内標識の設計 ③関係機関との協議 ④地区協議会開催 【周辺】 ・平面測量の実施 ・境界確定測量の実施 ・河川区域の確定 ・線形の見直し、修正		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	開通式典について、計画にあたり市職員が検討を行い業者に提案する形をとった。それにより、時間の節約や委託料の低減に努めた。

今後の取組

29年度 目標	【西IC】地区協議会を定期的に開催し、利便性・安全性の向上に努める。 【周辺】 道路線形の修正を進め、確定させる。	28年度末 時点の課題	【西IC】なし 【周辺】線形の確定にあたり、警視庁・東京都との協議が必要である。
29年度の 取組	【西IC】 ・地区協議会の開催 ・アンケート調査の実施 【周辺】 橋梁予備修正設計の実施 警視庁・東京都との協議の実施	30年度の 計画	【西IC】地区協議会を定期的に開催し、利便性・安全性の向上に努める。 【周辺】 橋梁詳細設計及び道路予備・詳細設計を実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	中心市街地の総合的な再生										事業類型	調査・企画立案				
担当部課	都市計画部土地利用計画課 拠点整備部中心市街地整備推進課															
基本計画	編	5	章	3	施策番号	41	にぎわいにつながる産業の振興				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—		
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市開発法 道路法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	中心市街地活性化基本計画に示された中心市街地の再生を目的とした中心市街地まちづくり方針（市街地総合再生基本計画）を基に、民間投資による共同化や小規模再開発等、中心市街地の特性に応じた市街地更新を促進する。また併せて、優先度の高い街区の主要幹線道路及び細街路を面的に整備することにより、地域の活性化及び防災性・回遊性の向上を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

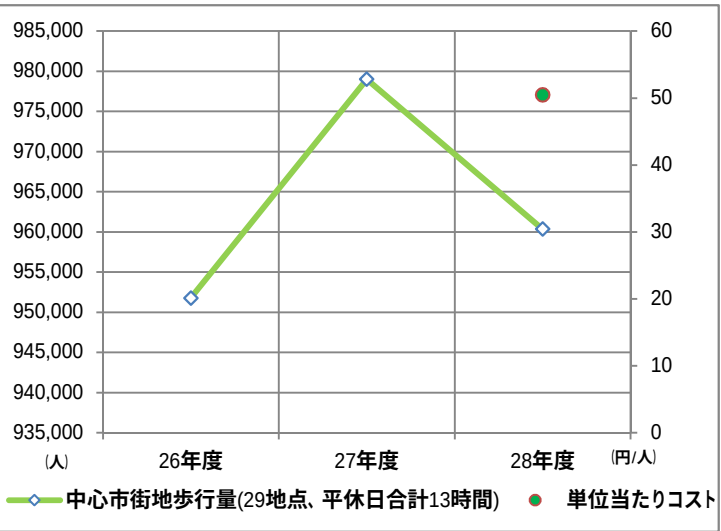
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	33,336,663	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	2,699,341		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	2,968,407		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	3,130,000
		小計		39,004,411		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	9,273,320		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	205,456		その他	0
			その他	0		小計	
		小計		9,478,776		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0	
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
		小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 45,353,187
	小計		48,483,187	一般財源調整額 (D)		0	
移転費用			0	一般財源充当額 (E)		75,346,038	
小計			48,483,187	再計 (C) + (D) + (E)		29,992,851	

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	駐車場整備計画改定及び駐車場地域ルール策定補助業務委託料 [6,264,000円] 西放射線ユーロード再整備に伴う樹木医診断委託 [1,206,360円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.90人	3.45人	4.55人	1.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.90人	3.45人	4.55人	1.10人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
①	中心市街地歩行量(29地点、平休日合計13時間)	951,783	979,015	960,367	△ 18,648
	単位当たりコスト	—	—	50	—
②	住民組織の立上げ数	0	0	1	1
	単位当たりコスト	—	—	48,483,187	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	①細街路整備事業における景観舗装の整備 ②街の灯り整備事業における街路灯の整備 ③西放射線ユーロード周辺整備事業における地元調整及び設計・工事 ④駐車場整備計画及び駐車場地域ルール策定に向けた駐車場の利用実態調査の実施、駐車場施策の方向性を定める ⑤中心市街地再生に向けた地区まちづくりの実施	27年度末時点 の課題と対応	市道八王子164号線工事契約の不調 西放射線ユーロード整備における関係所管との事業調整
			解決
主な 活動実績	①市道八王子153・164号線の工事を行った。また、市道八王子160・169号線の工事発注を行ったが、契約不調となったため、次年度以降の整備スケジュールの調整を行った。 ②地元商店街等と装飾灯整備における方針について確認を行い、次年度以降の整備工程を検討した。 ③西放射線ユーロード及び沿道公園の整備内容について地元と調整を行い、詳細設計を行った。また、全国都市緑化はちおうじフェア開催までに整備できるよう工事発注を行った。 ④駐車場整備地区内の駐車場の利用状況の調査を実施し、取りまとめを行った。また調査結果より今後の駐車施策について方向性を定めた。		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	整備工事を行う際に、関係所管及び地元町会・商店街と協議連絡を密に行い、手戻りが無いよう事業調整を行った。

今後の取組

29年度 目標	中心市街地歩行量（H27年度「29地点、平休日合計13時間」）の1%増加	28年度末 時点の課題	市道八王子160・169号線工事契約の不調 街の灯り整備事業における関係所管、地元町会・商店街との事業調整
29年度の 取組	(1)市道八王子160・169号線の工事 (2)市道八王子129号線(長小路通り)の街路灯整備 (3)西放射線ユーロード施設整備工事及び舗装設計 (4)駐車場地域ルール及び運用マニュアル等の策定 (5)中心市街地再生に向け、市街地開発手法等の検討	30年度の 計画	(1)市道八王子159号線の工事 (2)市道八王子157外1路線の調査設計 (3)幹線1級20号(れんが通り)の街路灯整備 (4)西放射線ユーロードの舗装工事

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	居住支援協議会による住宅確保要配慮者への入居支援										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	まちなみ整備部住宅政策課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律															
事業目的 (最終的に目指す状態)	住宅確保要配慮者（低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子どもを育成する家庭、その他住宅の確保に特に配慮を要するもの）の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

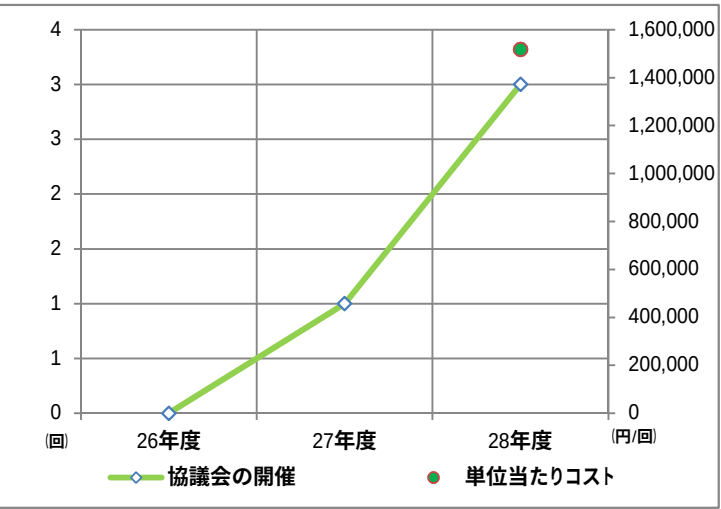
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,809,904	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	308,496		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	436,213
			その他	0		都支出金	0
		小計	4,118,400	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	6,280
			その他	0		小計	442,493
		小計	0	経常収支差額 (A)		△ 4,112,120	
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 4,112,120		
		小計	4,118,400	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用	436,213	一般財源充当額 (E)	4,634,125		
	小計	4,554,613	再計 (C) + (D) + (E)	522,005			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	平成28年度八王子市居住支援協議会に対する負担金 [463,213円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.07人	0.52人	0.45人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.07人	0.52人	0.45人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	協議会の開催 単位当たりコスト	—	1	3	2
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	住宅確保要配慮者に対する情報提供や相談対応が図れており、要配慮者が民間賃貸住宅に入居しやすい環境が整備されている。	27年度末時点 の課題と対応	構成団体間の役割及び運営経費に関する調整
			解決
主な 活動実績	☐協議会の開催状況 定期総会及び第1回八王子市居住支援協議会(平成28年5月20日) 第2回八王子市居住支援協議会(平成28年8月5日) 第3回八王子市居住支援協議会(平成28年10月5日) ☐住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録事業 6月から事業開始、登録件数0件		
28年度評価	不十分	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録事業の開始 居住支援協力店登録事業の準備

今後の取組

29年度 目標	・住宅確保要配慮者の住宅確保を支援する不動産業者が登録・公表されている。 ・住宅確保要配慮者向け住宅が登録・公表されている。 ・住宅確保要配慮者への入居支援について、「新たな住宅セーフティネット制度」が周知されている。	28年度末 時点の課題	・住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録がすすんでいない。
29年度の 取組	・居住支援協力店登録事業の実施 ・住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録事業の実施 ・「新たな住宅セーフティネット制度」への対応を居住支援協議会で協議	30年度の 計画	・居住支援協力店登録事業の実施 ・住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録事業の実施 ・八王子市居住支援協議会住宅確保相談会事業の実施

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	総合的な自転車利用環境の創出										事業類型	調査・企画立案				
担当部課	都市計画部交通企画課															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		④	—		
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	なし															
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市自転車利用環境整備計画の策定及び、自転車走行空間の整備促進															

行政コスト計算書

(単位 円)

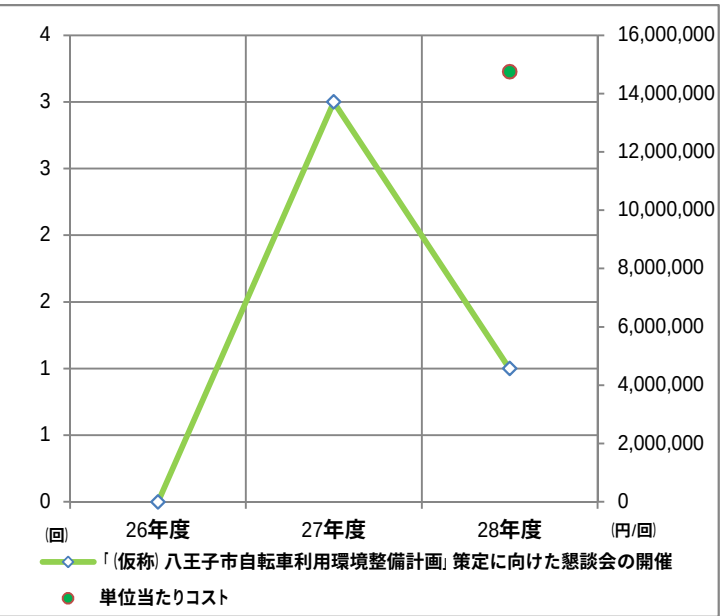
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,663,370	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	296,631		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	326,198		国庫支出金	1,650,000
			その他	0		都支出金	0
		小計		4,286,199		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	3,311,000		使用料及び手数料	0
			維持補修費	7,148,520		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	
		小計		10,459,520		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
		小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 13,095,719
小計		14,745,719	一般財源調整額 (D)		0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)		13,195,891		
小計		14,745,719	再計 (C) + (D) + (E)		100,172		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	実証実験補助業務委託料 [3,294,000円] かすみ学園通り路面標示設置工事費 [7,148,520円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.70人	0.50人	△ 0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.70人	0.50人	△ 0.20人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	「(仮称) 八王子市自転車利用環境整備計画」策定に向けた懇談会の開催		3	1	△ 2
	単位当たりコスト	—	—	14,745,719	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・八王子市自転車利用環境整備計画の策定 ・実証実験の実施	27年度末時点 の課題と対応	今後計画を推進するにあたって、警察・国・都・庁 内関係部署との調整を図っていく必要がある。
			解決
主な 活動実績	・「(仮称) 八王子市自転車利用環境整備計画」策定に向けた懇談会の開催 ・(仮称) 八王子市自転車利用環境整備計画庁内会議の開催 ・その他自転車計画推進に関する、連絡調整全般 ・自転車走行空間のモデル地区の整備		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	・安全で快適な自転車利用環境を創出するため、八王子市自転車利用環境整備計画を策定した。 ・自転車利用環境の整備推進に向け、かすみ学園通りに自転車走行空間の整備を行った。

今後の取組

29年度 目標	・自転車走行空間整備に向けた調査検討を行う。 ・その他自転車計画推進に関する連絡調整全般 を行う。	28年度末 時点の課題	モデル地区の整備について、より周知を図る必要 がある。
29年度の 取組	・自転車走行空間のモデル地区の整備 ・自転車走行空間整備の効果検証	30年度の 計画	自転車走行空間整備

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	多摩都市モノレールの整備促進										事業類型	調査・企画立案				
担当部課	都市計画部交通企画課															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	34	都市間交通網の整備促進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	八王子ビジョン2022・都市計画マスタープラン															
事業目的 (最終的に目指す状態)	多摩都市モノレール八王子ルートのPRパンフレット作成を行う。また、多摩都市モノレール八王子ルート整備促進協議会による導入に向けた研究及び関係機関への要望を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,128,717	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	415,283		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	456,678		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	6,000,678	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	0	経常収支差額 (A)		△ 7,000,678	
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
			小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 7,000,678	
		小計	6,000,678	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用		1,000,000	一般財源充当額 (E)	7,140,918	
	小計		7,000,678	再計 (C) + (D) + (E)	140,240		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	多摩都市モノレール八王子ルート整備促進協議会負担金 [1,000,000円]	—

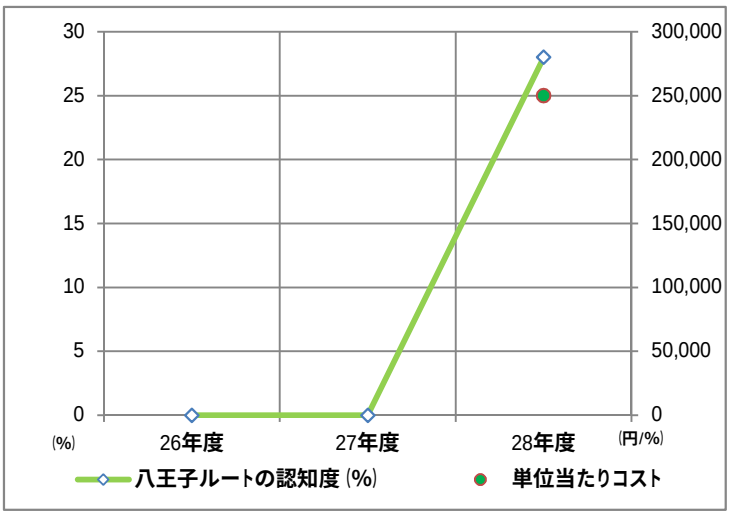
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.55人	0.70人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.55人	0.70人	0.15人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	八王子ルートの認知度 (%)			28	28
	単位当たりコスト	—	—	250,024	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	平成28年4月に出された交通政策審議会の答申において、事業性の課題を指摘されているため、LRTなども含めて事業性の検討に着手する。	27年度末時点 の課題と対応	交通政策審議会の答申に、多摩都市モノレール八王子ルートが位置付けられるよう、関係機関への要望等、効果的な活動を行う必要がある。(27年度中に答申が出される予定だったが、4月にずれ込んでいた)
			解決
主な 活動実績	・多摩都市モノレール八王子ルートPRパンフレット作成 (5,000部) ・多摩都市モノレール車両基地見学会開催 (平成29年3月28日)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	多摩都市モノレール車両基地見学会の開催にあたり、多摩都市モノレール八王子ルート整備促進協議会の構成団体からの動員を前年度よりも多くすることで、市としての生産性の向上につながった。

今後の取組

29年度 目標	・多摩都市モノレール八王子ルート整備促進協議会の検討部会において、啓発活動や関係機関との協議を実施 ・LRTについての検討を進める	28年度末 時点の課題	多摩都市モノレール八王子ルートの計画自体を知らない市民が多いことが分かり、八王子ルートの実現に向けた取り組みとして、多くの市民に計画を知ってもらうことに重点を置く必要がある。
29年度の 取組	・多摩都市モノレール八王子ルート整備促進協議会の検討部会において、啓発活動や関係機関との協議を実施 ・LRTの先進都市視察	30年度の 計画	・多摩都市モノレール八王子ルート整備促進協議会の検討部会において、啓発活動や関係機関との協議を実施 ・LRTについての検討を進める

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	八王子駅南口周辺まちづくりの推進										事業類型	ハード事業			
担当部課	拠点整備部都市整備推進課														
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	[位置付け] 八王子ビジョン2022、都市づくりビジョン八王子、交通マスタープラン、八王子駅南口周辺地区まちづくり方針														
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子駅南口の魅力を創出するため、総合的な整備を推進する。														

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,128,717	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	415,283		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		5,544,000		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	579,902
			その他	0		小計	579,902
		小計		0		経常収支差額 (A)	△ 4,964,098
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 4,964,098	
	小計		5,544,000	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	6,357,818		
	小計		5,544,000	再計 (C) + (D) + (E)	1,393,720		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	—	—

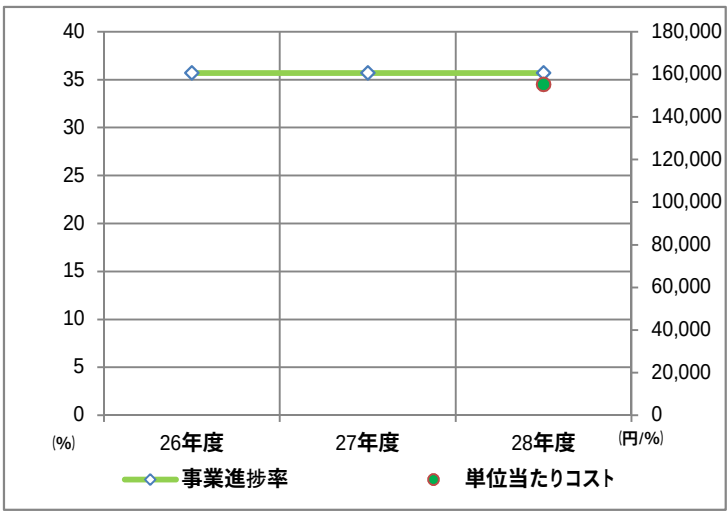
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.55人	1.00人	0.70人	△ 0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.55人	1.00人	0.70人	△ 0.30人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	事業進捗率	36	36	36	0
	単位当たりコスト	—	—	155,294	—
②	歩行量	28,264	33,898	32,285	△ 1,613
	単位当たりコスト	—	—	172	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	実施設計委託を完了させる。	27年度末時点 の課題と対応	○工事期間における仮設自動車回転広場の取扱いを調整 ○本設自動車回転広場の整備・管理手法の決定
			未解決
主な 活動実績	○JR貨物開発事業に係る庁内調整 開発事業に関する庁内調整を実施。 ○工事期間における仮設自動車回転広場の取扱い調整 工事期間における仮設自動車回転広場については、現地での存続が不可能となり、周辺部への設置を検討したが、設置が不可能となったなかで、実態調査を踏まえて約2年間の閉鎖とすることとした。なお、閉鎖にあたっては混乱を招かないよう、広報や現地での周知の他、事前の情報提供等適切な対応を心掛けた。 ○実施設計 本設自動車回転広場が開発事業の建築物内に設置される構造となったことから、設計・工事手法や将来管理方法等について開発事業者と協議・調整を図った。協議結果を踏まえ、本年度中に協定締結は行わないこととなった。		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	本設自動車回転広場が開発事業の建築物内に設置される構造となったことから、事業推進にあたり効率的な手法の選定及びそのための事業者協議を進めた。

今後の取組

29年度 目標	自動車回転広場の実施設計の完了	28年度末 時点の課題	○実施設計手法の合意 ○開発事業による制限があるなかでの、自動車回転広場の仕様決定 ○管理手法を想定した準備作業
29年度の 取組	○設計協定の締結 ○仕様等関係所管との調整 ○管理手法の合意及び決定 ○条例制定準備	30年度の 計画	○工事及び供用開始

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	多摩ニュータウンの再生検討										事業類型	その他				
担当部課	都市計画部都市総務課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	-															
事業目的 (最終的に目指す状態)	少子高齢化の進行や大規模住宅団地の老朽化等が想定される多摩ニュータウン八王子市域の持続可能なまちづくりを推進するため、再生に向けた方針を策定する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

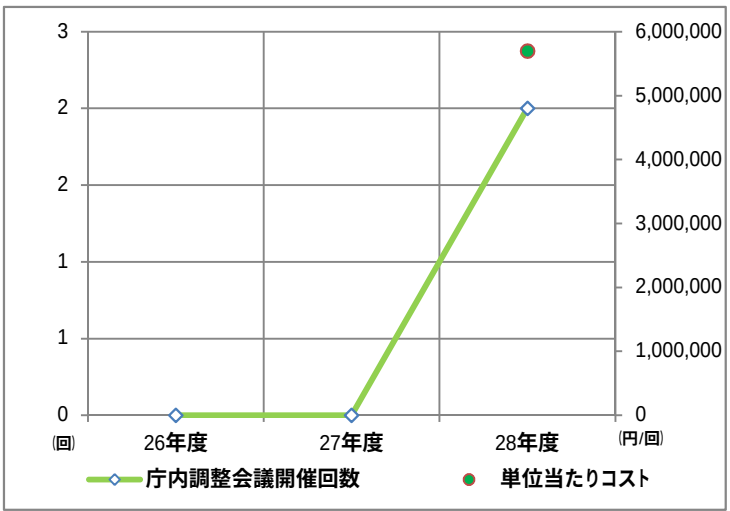
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,861,391	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	474,609		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	521,917		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	2,260,000
		小計		6,857,917		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	4,536,000		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	
		小計		4,536,000		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0	
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
		小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 9,133,917
小計		11,393,917	一般財源調整額 (D)		0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)		9,294,192		
小計		11,393,917	再計 (C) + (D) + (E)		160,275		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	調査分析委託料 [4,536,000円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	0.80人	0.80人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.80人	0.80人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	庁内調整会議開催回数			2	2
	単位当たりコスト	—	—	5,696,959	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	少子高齢化の進行や大規模住宅団地の老朽化等が想定される多摩ニュータウン八王子市域の持続可能なまちづくりに向け、課題を整理するための基礎調査を行う。また、庁内における調整会議を開催し、情報共有を図るとともに、再生検討に向けた連携体制を構築する。	27年度末時点 の課題と対応	少子高齢化の進行や大規模住宅団地の老朽化等が想定される多摩ニュータウン八王子市域の基礎調査を実施し、再生に向けた課題・論点を把握する必要がある。 また、ハード・ソフト様々な課題が想定されることから、庁内における関係所管との情報共有・連携体制を構築する必要がある。
			解決
主な 活動実績	少子高齢化の進行や大規模住宅団地の老朽化等が想定される多摩ニュータウン八王子市域の持続可能なまちづくりに向け、課題を整理するための基礎調査を行った。 関連所管課との調整会議を開催し、情報共有を図るとともに、再生検討に向けた連携体制を構築した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	様々な課題に取り組んでいくことから、関連する所管課との調整会議の開催や個別調整を行い情報（課題）の共有及び今後の連携体制の構築を行った。

今後の取組

29年度 目標	様々な課題が想定される多摩ニュータウンについて、再生に向けたまちづくりの方針の検討を進める。検討にあたっては、外部有識者による懇談会の開催や庁内検討会、地域住民等とのワークショップを開催し検討を深める。	28年度末 時点の課題	様々な課題が想定される多摩ニュータウンについて、再生に向けたまちづくりの方針の策定を進めるとともに、住民が主体となったまちづくりを推進していく必要がある。
29年度の 取組	再生に向けた多摩ニュータウンのまちづくり方針の検討 外部有識者による懇談会の開催 庁内検討会の開催 地域住民等とのワークショップの開催	30年度の 計画	外部有識者による懇談会の開催 庁内検討会の開催 ワークショップの開催 パブリックコメントの実施 再生に向けた多摩ニュータウンのまちづくり方針の策定

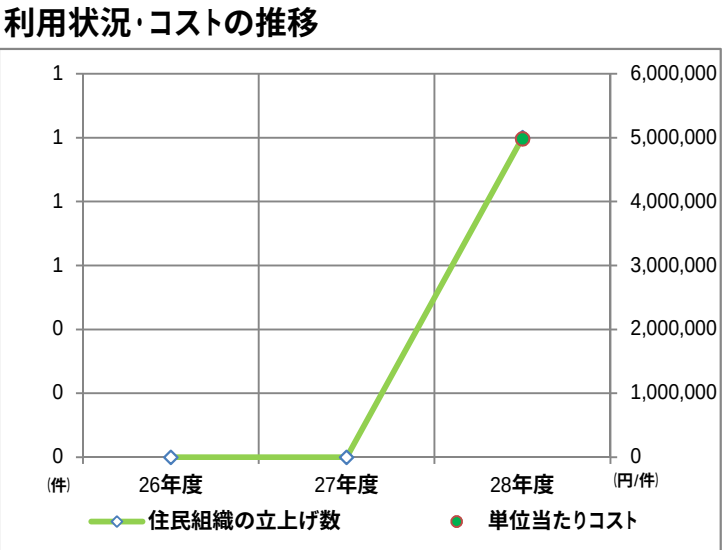
事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)					
事務事業名	市街化調整区域の集落における住民主体のまちづくり支援					事業類型	補助・負担・支援
担当部課	都市計画部土地利用計画課						
基本計画	編 4 章 1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと創生総合戦略 — —
予算科目	会計 一般会計	款 08	土木費	項 03	都市計画費	目 01	都市計画総務費
根拠法令等	都市計画法第34条第10号及び第11号、12号、まち・ひと・しごと創生法、地域再生法等						
事業目的 (最終的に目指す状態)	市街化調整区域内の7つの沿道集落地区の活力向上に向け、新たな土地利用制度を活用したまちづくりによる地域活力の向上を図るため、住民の意向や地域特性を踏まえた地域住民主体のまちづくりを支援する。						

行政コスト計算書				(単位 円)			
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	3,663,370	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	296,631		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	326,198		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
		小計	4,286,199		分担金及び負担金	0	
	物件費等	物件費	695,525		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	0	
		小計	695,525		経常収支差額 (A)	△ 4,981,724	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額 (B)	0	
		小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 4,981,724	
	小計		4,981,724	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)		5,081,896	
	小計		4,981,724	再計 (C) + (D) + (E)		100,172	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	事業補助業務委託料 [494,000円] 講師謝礼 [140,000円]	

事業の人員体制				
	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	0.60人	0.60人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.60人	0.60人

指標と単位当たりコスト					
	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	住民組織の立上げ数	0	0	1	1
	単位当たりコスト	—	—	4,981,724	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—



事業実績

28年度 目標	平成28年4月に運用を始めた沿道集落地区の活力向上に向けた新たな土地利用制度の実現に向けて、モデル地区の小津町を対象に、まちづくりのイメージの実現に向けたワークショップを行うなど、具体化を図る。	27年度末時点 の課題と対応	住民間の話し合いや大学等による提案されたまちづくりのイメージ（模型等）の共有と具体化する手法及び体制の構築
主な 活動実績	本事業に基づき、空き家再生や耕作放棄地再生に関する住民主体のまちづくり活動を約7か月間支援するとともに、まちづくりに関するワークショップを計3回実施した。ワークショップにおける地域住民の意向を踏まえたまちづくりの検討にあたっては、専門家として東京大学工学部都市工学科の支援を受け実施した。 その結果、地域再生の拠点となる空き家利用や耕作放棄地の利用計画の目途がつき、住民主体のまちづくりを推進するための団体（NPO法人）が立ち上がるなど、まちづくりの推進が実現した。		
28年度評価	目標以上の達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	業務内容はもとより、業務を超え地域課題も含めて地域に寄り添い、本事業による支援と地域の努力により、まちづくりのNPOが立ち上がるなど、当初想定以上の成果が得られた。

今後の取組

29年度 目標	まちづくりイメージの具体化に対する支援を行い、沿道集落地区の活力向上に向けたまちづくりのモデルケースとして実現を図る。	28年度末 時点の課題	住民間の話し合いや大学等による提案されたまちづくりのイメージ（模型等）の具体化
29年度の 取組	新たな事業である沿道集落地区の活力向上に向けた魅力再生事業により、空き家や耕作放棄地の再生等に具体的に支援を行う。	30年度の 計画	29年度事業の成果を踏まえ、沿道集落地区の活力向上に向けた魅力再生事業を拡充するとともに、空き家や耕作放棄地の再生等への自律的なまちづくり活動への転換の可能性について検討する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	裏高尾地区の環境整備										事業類型	ハード事業				
担当部課	都市計画部交通企画課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	道路法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	裏高尾地区の魅力向上及び地域コミュニティの活性化を図るため、市所有の未利用地を活用し、だれもが集い憩える広場の整備を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

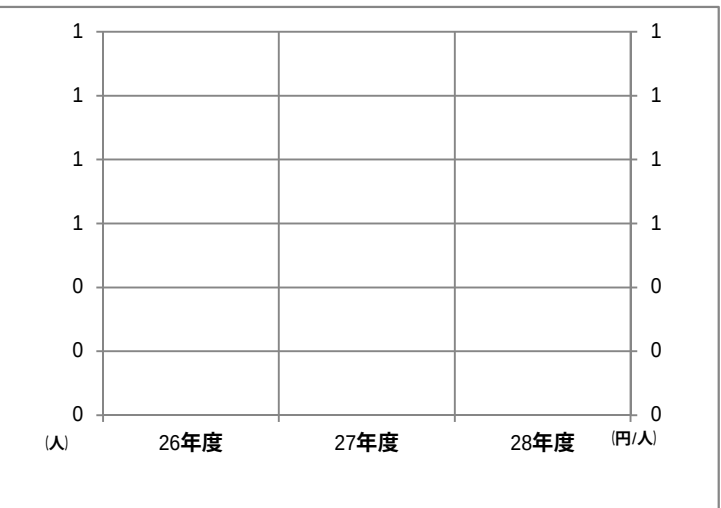
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,831,685	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	148,315		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	163,099		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	2,143,099	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	3,612,100		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	3,612,100	経常収支差額 (A)		△ 5,755,199	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 5,755,199			
	小計	5,755,199	一般財源調整額 (D)	0			
移転費用			0	一般財源充当額 (E)	5,805,285		
小計			5,755,199	再計 (C) + (D) + (E)	50,086		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	橋りょう点検及び診断業務委託料 [3,612,100円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	0.25人	0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.25人	0.25人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・広場用地測量 ・広場に接続する橋りょうの強度点検 ・地元及び地権者との協議	27年度末時点 の課題と対応	※ 平成28年度新規事業 —
主な 活動実績	・広場用地測量 ・広場に接続する橋りょうの強度点検 ・地元及び地権者との協議		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	広場整備が裏高尾地区の魅力向上及び地域コミュニティの活性化となるよう、地元町会役員及び、地権者との協議を随時、行った。

今後の取組

29年度 目標	広場への接道を確保するため、地権者から用地を取得する。 地元と綿密に情報交換を行い、広場整備に向けた設計を行う。	28年度末 時点の課題	・広場への接道（橋りょう含む）を私道から市道に移管する必要がある。
29年度の 取組	・用地取得 ・広場実施設計 ・接道（橋りょう含む）設計	30年度の 計画	・広場整備工事 ・接道（橋りょう含む）整備工事

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	八王子南バイパス関連整備										事業類型	調査・企画立案			
担当部課	都市計画部交通企画課														
基本計画	編	4	章	3	施策番号	34	都市間交通網の整備促進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	道路法														
事業目的 (最終的に目指す状態)	国が施行する八王子南バイパス事業に関連する市の事業を円滑に進める。														

行政コスト計算書

(単位 円)

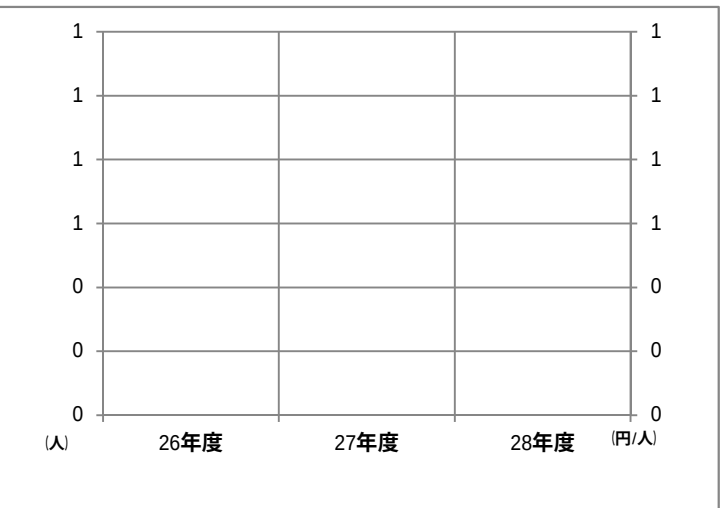
勘定科目				28年度	勘定科目		28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,663,370	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	296,631		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	326,198		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
			小計	4,286,199		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	7,360,200		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
			小計	7,360,200		経常収支差額 (A)	△ 11,646,399
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
	小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 11,646,399		
小計		11,646,399	一般財源調整額 (D)	0			
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	15,792,882			
小計		11,646,399	再計 (C) + (D) + (E)	4,146,483			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	市道横山60号線平面測量委託料 [5,508,000円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	0.50人	0.50人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.50人	0.50人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	市道横山60号線の拡幅整備に先立つ現況平面図を作成するとともに、殿入川遊歩道設置に向け、官民用地の境界を確定する。	27年度末時点 の課題と対応	28年度からの新規事業
			—
主な 活動実績	市道横山60号線現況平面測量 (60,000㎡) 実施 殿入川沿い境界確定測量実施		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	現況平面測量の実施にあたり、地域住民の敷地に立入る必要があるが、地域からの要望を受け、全世帯個別にお知らせを手渡すなど、より丁寧な対応を行った。

今後の取組

29年度 目標	28年度に引き続き、市道横山60号線の拡幅整備及び殿入川遊歩道の設置に向けた取り組みを進める。	28年度末 時点の課題	順調に進んでおり、特にない。
29年度の 取組	市道横山60号線の拡幅に先立つ用地境界確定測量の実施、殿入川遊歩道の概略設計実施。	30年度の 計画	市道横山60号線の線形

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	都市計画事務										事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	まちなみ整備部開発指導課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	宅地開発指導要綱、集合住宅等建築指導要綱、残土条例、適正化条例、調整区域保全条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図ることにより、安全で良好な都市環境を整備する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

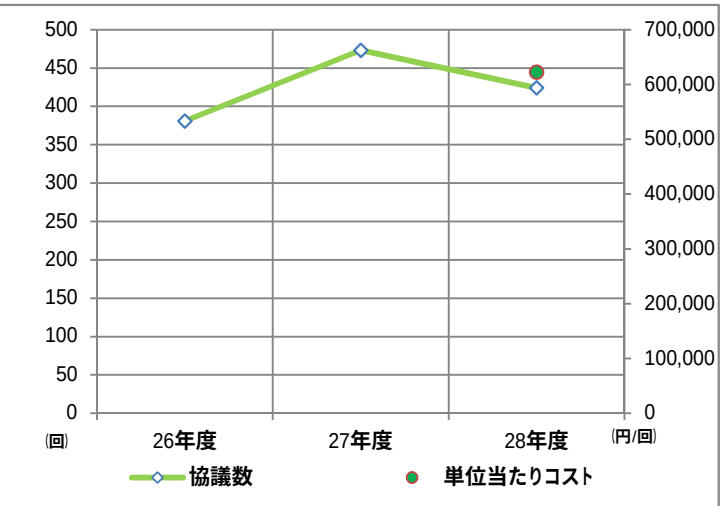
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	161,261,528	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	13,057,690		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	23,883,722		国庫支出金	0
			その他	204,000		都支出金	2,462,000
		小計	198,406,940	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	18,337,955		使用料及び手数料	12,419,000
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	2,351,349
			その他	0		小計	17,232,349
		小計	18,337,955	経常収支差額 (A)		△ 246,732,376	
	その他の業務費用	支払利息	41,522,558	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	41,522,558	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 246,732,376			
	小計	258,267,453	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		5,697,272	一般財源充当額 (E)	978,450,647		
	小計		263,964,725	再計 (C) + (D) + (E)	731,718,271		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	消耗品費 (文房具等) [382,220円] 複写機賃貸借 [299,123円] 開発審査会委員報酬 [204,000円]	開発登録簿写し交付手数料 [936,600円] 開発許可申請手数料 (変更含む) [10,475,300円] 宅地造成等規制法許可申請手数料 (変更含む) [708,700円] 都市計画法第43条1項建築等の許可申請手数料 [279,000円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	9.90人	8.40人	20.41人	12.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.80人	1.80人	1.60人	△ 0.20人
計	10.70人	10.20人	22.01人	11.81人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	協議数	381	473	424	△ 49
	単位当たりコスト	—	—	622,558	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	開発指導事務の適正な履行の確保	27年度末時点 の課題と対応	違法な開発や残土事業への指導強化
			解決
主な 活動実績	最事業評価シートのとおり。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	関係所管への情報提供と連携した事業者指導の実施

今後の取組

29年度 目標	開発指導事務の適正な履行の確保	28年度末 時点の課題	違法な開発や残土事業への指導強化
29年度の 取組	関係所管への情報提供と連携した事業者指導の 実施	30年度の 計画	事業者指導・パトロールの継続

事務事業名	都市計画事務										事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	まちなみ整備部開発審査課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法、宅地造成等規制法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	・無秩序な市街化を防止し計画的な市街化を図るとともに、開発行為に公共施設の整備等一定の水準を保たせることにより、安全で良好な宅地環境を整備することを目的とする。 ・宅地造成に伴う崖崩れ又は土砂の流出による災害を防止するために必要な規制を行うことにより、市民の生命及び財産を保護することを目的とする。															

※当該事務事業は、665ページと同一の事務事業です。行政コスト計算書及び事業の人員体制は再掲です。

行政コスト計算書

(単位 円)

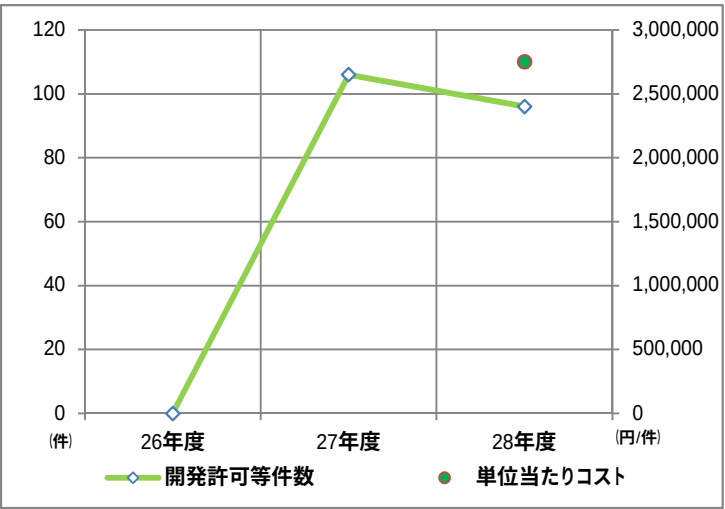
勘定科目				28年度	勘定科目		28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	161,261,528	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	13,057,690		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	23,883,722		国庫支出金	0
			その他	204,000		都支出金	2,462,000
			小計	198,406,940		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	18,337,955		使用料及び手数料	12,419,000
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	2,351,349
			その他	0		小計	17,232,349
			小計	18,337,955		経常収支差額 (A)	△ 246,732,376
		その他の業務費用	支払利息	41,522,558	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
			小計	41,522,558	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 246,732,376	
		小計	258,267,453	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用			5,697,272	一般財源充当額 (E)	978,450,647
	小計			263,964,725	再計 (C) + (D) + (E)	731,718,271	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	消耗品費 (文房具等) [382,220円] 複写機賃貸借 [299,123円] 開発審査会委員報酬 [204,000円]	開発登録簿写し交付手数料 [936,600円] 開発許可申請手数料 (変更含む) [10,475,300円] 宅地造成等規制法許可申請手数料 (変更含む) [708,700円] 都市計画法第43条1項建築等の許可申請手数料 [279,000円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.50人	9.60人	20.41人	10.81人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	1.60人	1.60人
計	1.50人	9.60人	22.01人	12.41人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	開発許可等件数	—	106	96	△ 10
	単位当たりコスト	—	—	2,749,633	—
②	開発審査会の開催回数	—	2	4	2
	単位当たりコスト	—	—	65,991,181	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	円滑に業務を行っていくとともに、業務の改善及び効率化を検証し実施する。	27年度末時点 の課題と対応	開発許可等の新規業務を円滑に開始するとともに、市が許可権を得たことを活かして市民サービスの向上に努める。
			解決
主な 活動実績	・開発行為等許可 96件 ・開発審査会開催 6回 ・事業の構想段階から事前相談を行うことにより、市施行開発事業の円滑な遂行に寄与するため、庁内開発行為等事前相談制度をH28.7.1から開始した。28年度相談実績 5件 ・東京都、町田市とのプロジェクト・チームに参加することにより、無断造成などへの対応等の研究を行い、違反等事務処理マニュアルの作成に着手した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	事業の構想段階から事前相談を行うことにより、市施行開発事業の円滑な遂行に寄与するため、庁内開発行為等事前相談制度をH28.7.1から開始した。

今後の取組

29年度 目標	・市街化調整区域の開発における、都市計画法第34条第1項第2号及び第10号の許可にかかる審査基準を策定することで、観光資源の活用、地域の実情に合った地区計画の実現に向けて、スムーズな許可が可能となる。 ・庁内開発行為等事前相談制度に積極的に取り組むことで、市施行開発事業の円滑な遂行に寄与する。	28年度末 時点の課題	・円滑な業務の遂行は実施できたが、市が許可権を持ったことによる新たな市民サービスの向上という観点において、さらなる審査基準の作成が必要。
29年度の 取組	・市街化調整区域の開発における、都市計画法第34条第1項第2号及び第10号の許可にかかる審査基準を創設する。 ・庁内開発行為等事前相談制度を庁内に積極的にPRし、相談実績を増やす。	30年度の 計画	・これまでの業務をスムーズに実施するとともに、新たな各種の取り組みを軌道に乗せる。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	都市計画事務										事業類型	内部事務				
担当部課	道路交通部計画課															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	・都市計画道路の整備に必要な事務経費の支出 ・都市計画道路代替地の適切な管理															

※当該事務事業は、665ページと同一の事務事業です。行政コスト計算書及び事業の人員体制は再掲です。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	161,261,528	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	13,057,690		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	23,883,722		国庫支出金	0
			その他	204,000		都支出金	2,462,000
		小計	198,406,940	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	18,337,955		使用料及び手数料	12,419,000
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	2,351,349
			その他	0		小計	17,232,349
		小計	18,337,955	経常収支差額 (A)		△ 246,732,376	
	その他の業務費用	支払利息	41,522,558	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	41,522,558	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 246,732,376			
	小計	258,267,453	一般財源調整額 (D)	0			
移転費用		5,697,272	一般財源充当額 (E)	978,450,647			
小計		263,964,725	再計 (C) + (D) + (E)	731,718,271			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	消耗品費 (文房具等) [382,220円] 複写機賃貸借 [299,123円] 開発審査会委員報酬 [204,000円]	開発登録簿写し交付手数料 [936,600円] 開発許可申請手数料 (変更含む) [10,475,300円] 宅地造成等規制法許可申請手数料 (変更含む) [708,700円] 都市計画法第43条1項建築等の許可申請手数料 [279,000円]

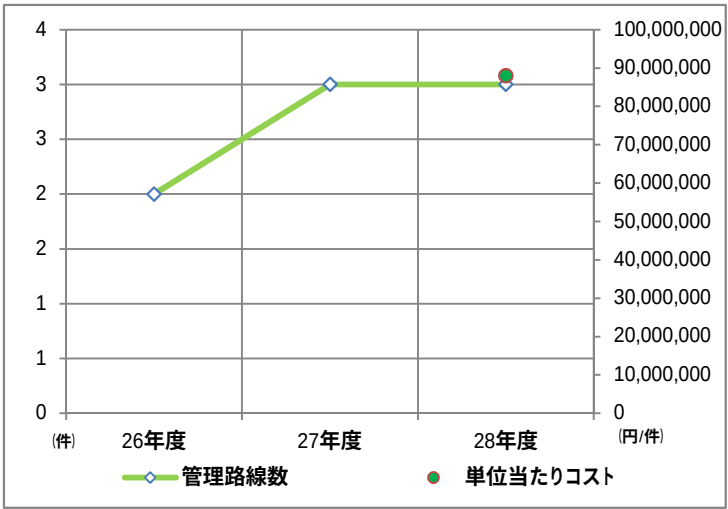
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.90人	0.80人	20.41人	19.61人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	1.60人	1.60人
計	0.90人	0.80人	22.01人	21.21人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	管理路線数	2	3	3	0
	単位当たりコスト	—	—	87,988,242	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	現状維持	27年度末時点 の課題と対応	なし
			—
主な 活動実績	適切な経費の支出及び代替地の維持管理を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	H28.11末時点での需用費未執行額10%執行保留順守。

今後の取組

29年度 目標	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、草刈委託等適切に行う。	28年度末 時点の課題	なし
29年度の 取組	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、草刈委託等適切に行う。 また、「用地取得・物件補償管理システム」を賃貸借にて導入し、事務の統一性、効率化を図る。	30年度の 計画	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、草刈委託等適切に行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	上野第二地区土地区画整理										事業類型	ハード事業			
担当部課	拠点整備部区画整理課														
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	02	上野第二地区土地区画整理費
根拠法令等	土地区画整理法 八王子市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例														
事業目的 (最終的に目指す状態)	公共施設が未整備地区になっており、交通の隘路となっている。このため、地区内の都市計画道路2路線(八3・4・19号線、八3・5・53号線)と、これを支える区画道路等を併せて整備し、東西及び南北交通の円滑化、宅地の利用増進等を図り、良好な都市機能を維持し健全な市街地の造成を図る。														

行政コスト計算書

(単位 円)

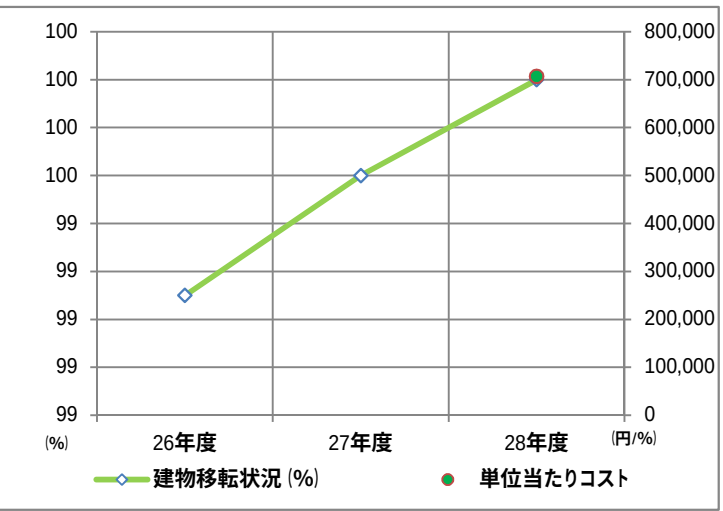
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	22,346,553	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,809,447		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,291,504		国庫支出金	0
			その他	97,000		都支出金	0
		小計	25,544,504	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	7,352,698		使用料及び手数料	0
			維持補修費	198,827		繰入金	0
			減価償却費	276,853		その他	1,374,853
			その他	0	小計	1,374,853	
		小計	7,828,378	経常収支差額 (A)	△ 69,266,632		
		その他の業務費用	支払利息	37,268,603	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	37,268,603	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 69,266,632		
		小計	70,641,485	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用		0	一般財源充当額 (E)	701,932,017	
	小計		70,641,485	再計 (C) + (D) + (E)	632,665,385		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	境界点設置測量等委託料 [3,767,094円] 街路灯の電気料金 [1,964,815円] 道路等修繕費 [198,827円] 土地区画整理審議会委員報酬 [97,000円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	4.00人	4.15人	3.05人	△ 1.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.40人	0.30人	0.00人	△ 0.30人
計	4.40人	4.45人	3.05人	△ 1.40人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	建物移転状況 (%)	99	100	100	0
	単位当たりコスト	—	—	706,415	—
②	整地擁壁等築造工事契約額 (円)	—	0	47,640	47,640
	単位当たりコスト	—	—	1,483	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	建物移転の実施及び整地造成工事の契約、着手	27年度末時点 の課題と対応	できるだけ多くの建物移転を行い、整地造成工事に着手する。
			解決
主な 活動実績	建物移転3戸4棟 91街区の整地造成工事の工事請負契約を締結 土地区画整理審議会開催 1回		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	権利者と粘り強く交渉を重ね、事業への理解を得られたことにより全ての建物移転を完了させ、停滞していた移転計画を進めることができた。

今後の取組

29年度 目標	91街区の整地造成工事を、安全に工程通り完了させる。また、換地処分に向けた権利関係等の調査を進める。	28年度末 時点の課題	整地造成工事が大規模な工事となるため、権利者・近隣住民等としっかりと調整等を行う必要がある。また、換地処分に向けて権利関係の調査等が必要なため、漏れのないように進める必要がある。
29年度の 取組	91街区の整地造成工事に着手する。 換地計画に向けた権利調査、確定測量等を行う。	30年度の 計画	91街区周辺の街路築造工事に着手する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	打越土地区画整理										事業類型	ハード事業				
担当部課	拠点整備部区画整理課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	03	打越土地区画整理費	
根拠法令等	土地区画整理法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	京王線以南の市街地の一体化を図り、都市計画道路八3・3・13号線、八3・5・43号線を整備し、一級河川湯殿川の改修用地を確保するとともに、区画道路・公園等の公共施設を整備し、宅地の利用増進等を図り、健全な市街地の造成を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

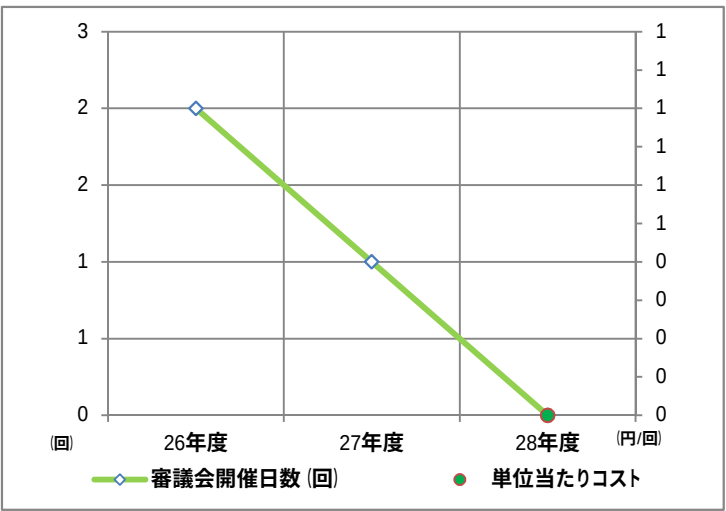
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	16,118,826	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,305,175		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	521,917		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	17,945,918	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	29,973,680		使用料及び手数料	0
			維持補修費	8,330,181		繰入金	0
			減価償却費	14,547,446		その他	33,459,508
			その他	0	小計	33,459,508	
		小計	52,851,307	経常収支差額 (A)	△ 83,795,030		
		その他の業務費用	支払利息	10,103,830	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	10,103,830	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 83,795,030		
		小計	80,901,055	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用	36,353,483	一般財源充当額 (E)	236,852,674		
	小計	117,254,538	再計 (C) + (D) + (E)	153,057,644			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	換地清算金の交付 [36,353,483円] 光熱水費 [264,943円]	換地清算金の徴収 [33,336,284円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.95人	1.90人	2.20人	0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.20人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.15人	1.90人	2.20人	0.30人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	審議会開催回数 (回)	2	1	0	△ 1
	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	建物移転進捗率 (%)	100	100	100	0
	単位当たりコスト	—	—	1,172,545	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	換地処分公告を行い、清算金の交付・徴収事務を行う。	27年度末時点 の課題と対応	公共施設を引継ぎのための補修工事を行う必要がある。
			解決
主な 活動実績	平成28年6月24日付で換地処分公告を行い、事業が完了した。 換地処分公告に伴う清算金の交付・徴収事務を行った。 清算金交付 66件 清算金徴収 236件		
28年度評価	達成	次年度の展開	縮小

改善・改革の取組

内容	公共施設の管理引継ぎについて、関係所管と十分な調整・協議を行い、漏れなく引継ぎを完了した。

今後の取組

29年度 目標	当該年度(分納対象者分) 清算金の徴収を行う。 清算金滞納分の解消を図る。	28年度末 時点の課題	清算金の滞納が発生している。
29年度の 取組	清算金分納対象者の徴収事務(11件) 第2回納期限 平成29年7月31日 第3回納期限 平成30年1月31日 清算金滞納者へ催告等を行う。	30年度の 計画	清算金分納対象者の徴収事務(11件) 第4回納期限 平成30年7月31日 第5回納期限 平成31年1月31日

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)										
事務事業名	中野中央土地区画整理								事業類型	ハード事業		
担当部課	拠点整備部区画整理課											
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	04 中野中央土地区画整理費
根拠法令等	土地区画整理法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	戦前から市街化され、戦災による消失をまぬがれた地域であり、昔ながらの狭小な道路に建物が密集し、公共施設が未整備なままであるため、住環境の悪化を招いている。そこで、公共施設の整備改善及び住宅利用の増進等を図り、良好な都市機能を維持し、健全な市街地の造成を図る。											

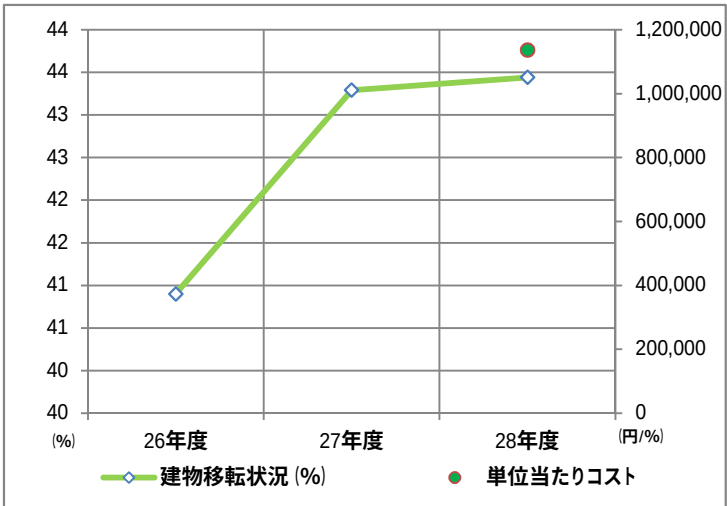
行政コスト計算書						(単位 円)			
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	24,910,912		経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	2,017,090			保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	5,673,420			国庫支出金	0	
			その他	109,000			都支出金	0	
			小計	32,710,422			分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	3,598,046			使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0			繰入金	0	
			減価償却費	0			その他	0	
			その他	0			小計	0	
			小計	3,598,046			経常収支差額 (A)	△ 49,361,893	
		その他の業務費用	支払利息	13,053,425		特別費用	0		
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0		
			その他	0		特別収支差額 (B)	0		
			小計	13,053,425		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 49,361,893		
		小計		49,361,893		一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用		0		一般財源充当額 (E)	311,125,903		
	小計		49,361,893		再計 (C) + (D) + (E)	261,764,010			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	境界点設置測量等委託料 [3,390,202円] 街路灯の電気料金 [140,661円] 土地区画整理審議会委員報酬 [109,000円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	3.15人	2.50人	3.40人	0.90人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.30人	0.20人	0.00人	△ 0.20人
計	3.45人	2.70人	3.40人	0.70人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	建物移転状況 (%)	41	43	43	0
	単位当たりコスト	—	—	1,136,324	—
②	審議会開催数 (回)	1	1	1	0
	単位当たりコスト	—	—	49,361,893	—
③	仮換地指定面積 (㎡)			1,020	1,020
	単位当たりコスト	—	—	48,406	—

事業実績

28年度 目標	建築物移転補償1戸1棟、道路築造工事、整地工事、雨水管敷設工事、下水管築造工事を行い、事業の進捗を図る。	27年度末時点 の課題と対応	当初計画どおりに事業進捗しているため、特になし。
			解決
主な 活動実績	(公財) 東京都都市づくり公社と年度協定を締結し、建物移転及び街路築造工事等を行った。 建物移転1戸2棟 区画街路等築造工事 81.5m 整地・擁壁築造工事 1,815㎡ ガス・水道管布設工事、電柱等移設工事 第11回事業計画変更を行った。 事業進捗に合わせて仮換地指定及び仮換地指定の変更を行った。 土地区画整理審議会を開催した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	国庫補助金の追加要望を行い、特定財源の確保に努めた。

今後の取組

29年度 目標	建築物移転補償5戸5棟、道路築造工事、雨水管敷設工事、下水管築造工事等を行い、事業の進捗を図る。	28年度末 時点の課題	地区中央部の工場群において、土壌汚染の可能性のある土地の建物移転について、移転計画を順調に進めるために事前調査を行う必要がある。
29年度の 取組	権利者および関係所管との協議を積極的に進め、都市づくり公社とともに事業進捗に努める。	30年度の 計画	地区中央にある9m道路東側沿いの地域に着手する。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)											
事務事業名	宇津木土地区画整理							事業類型	ハード事業				
担当部課	拠点整備部区画整理課												
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	05 宇津木土地区画整理費
根拠法令等	土地区画整理法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	国道16号、国道16号バイパス、中央自動車道八王子IC等の広域交通結節地域でありながら、公共施設が未整備な状況で、交通の隘路となっている。このため、地域内の都市計画道路（八3・4・71号線、八3・4・72号線）と、これを支える区画道路等を合わせて整備し、周辺との整合、地区内に指定されている生産緑地との整合を図りながら、宅地利用増進等を促進し、良好な都市機能を維持し、健全な市街地の育成を図る。												

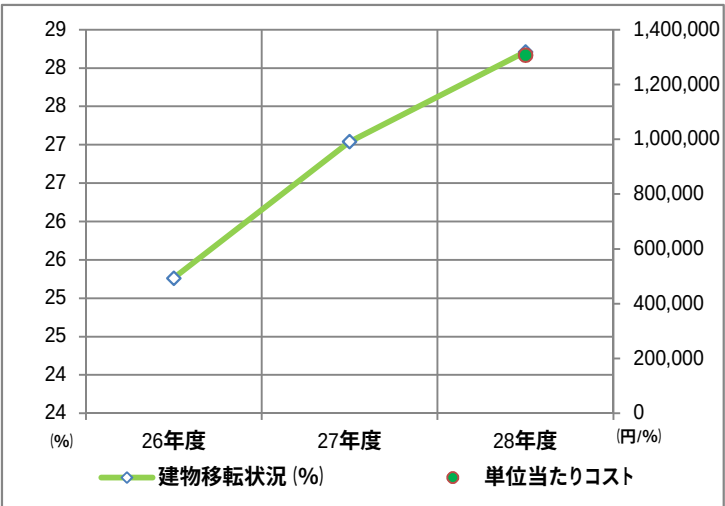
行政コスト計算書					(単位 円)		
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	21,613,881	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,750,121		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	3,306,680		国庫支出金	0
			その他	290,000		都支出金	0
		小計		26,960,682		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	213,245		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計		213,245		経常収支差額 (A)	△ 36,876,002
	その他の業務費用	支払利息	9,702,075	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計		9,702,075	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 36,876,002	
	小計		36,876,002	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	534,698,196			
小計		36,876,002	再計 (C) + (D) + (E)	497,822,194			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	街路灯の電気料金 [110,285円] 土地区画整理審議会委員・評価員報酬 [290,000円] 郵便料金 [58,454円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	4.10人	2.95人	2.95人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.40人	0.60人	0.00人	△ 0.60人
計	4.50人	3.55人	2.95人	△ 0.60人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	建物移転状況 (%)	25	27	28	1
	単位当たりコスト	—	—	1,307,196	—
②	審議会開催数 (回)	1	1	1	0
	単位当たりコスト	—	—	36,876,002	—
③	仮換地指定面積 (㎡)	—	—	1,617	1,617
	単位当たりコスト	—	—	22,805	—

事業実績

28年度 目標	建築物移転補償4戸4棟、道路築造工事及び雨水管敷設工事を行い事業の進捗を図る。	27年度末時点 の課題と対応	当初計画どおりに事業進捗しているため、特になし。
			解決
主な 活動実績	(公財) 東京都都市づくり公社と年度協定を締結し、建物移転及び街路築造工事等を行った。 建物移転4戸4棟 区画道路等築造工事 317.2m 整地工事 4,782㎡ 擁壁築造工事 151m 水路等築造工事 97.8m 第4回事業計画変更を行った。 事業進捗に合わせて仮換地指定及び仮換地指定の変更を行った。 土地区画整理審議会を開催した。 評価委員会を開催した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	関係省庁と協議を行い、新たな財源(国庫補助金)を確保した。(導入は次年度から)

今後の取組

29年度 目標	建築物移転補償8戸10棟、道路築造工事、整地工事及び雨水管敷設工事を行い事業の進捗を図る。	28年度末 時点の課題	都市計画道路施工に向けた関係所管との協議・調整を継続して行っていく必要がある。
29年度の 取組	都市計画道路八3・4・71号線及び八3・4・72号線の整備推進を目的に建物移転等を行う。 都市計画道路に係る関係省庁との協議を進める。	30年度の 計画	都市計画道路八3・4・71号線及び八3・4・72号線の整備推進を目的に建物移転等を行う。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)										
事務事業名	中野西土地区画整理								事業類型	ハード事業		
担当部課	拠点整備部区画整理課											
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算科目	会計	一般会計		款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	06	中野西土地区画整理費
根拠法令等	土地区画整理法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	戦前から市街化され、戦災による消失をまぬがれた地域であり、昔ながらの狭小な道路に建物が密集し、公共施設が未整備なままであるため、住環境の悪化を招いている。そこで、公共施設の整備改善及び住宅利用の増進等を図り、良好な都市機能を維持し、健全な市街地の造成を図る。											

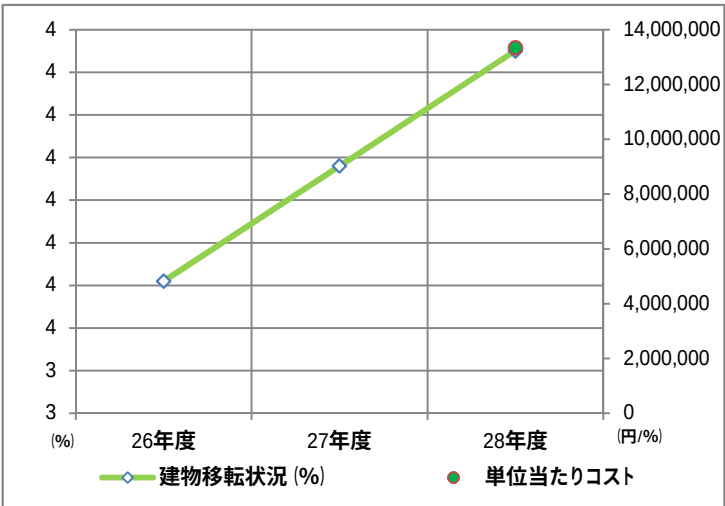
行政コスト計算書						(単位 円)		
勘定科目			28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	21,247,543	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	1,720,460		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	2,583,006		国庫支出金	0	
			その他	133,000		都支出金	0	
			小計	25,684,009		分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	21,347,122		使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0		繰入金	0	
			減価償却費	0		その他	0	
			その他	0		小計	0	
			小計	21,347,122		経常収支差額 (A)	△ 55,327,524	
	その他の業務費用	支払利息	8,296,393	特別費用	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0			
		その他	0	特別収支差額 (B)	0			
		小計	8,296,393	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 55,327,524			
	小計			55,327,524	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用			0	一般財源充当額 (E)		285,171,243	
	小計			55,327,524	再計 (C) + (D) + (E)		229,843,719	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	境界点設置測量等委託料 [10,568,139円] 事業計画変更資料等作成委託 [10,634,760円] 土地区画整理審議会委員報酬 [133,000円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	4.10人	2.45人	2.90人	0.45人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.30人	0.25人	0.00人	△ 0.25人
計	4.40人	2.70人	2.90人	0.20人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	建物移転状況 (%)	4	4	4	0
	単位当たりコスト	—	—	13,331,933	—
②	審議会開催数 (回)	1	1	1	0
	単位当たりコスト	—	—	55,327,524	—
③	仮換地指定面積 (㎡)	—	—	560	560
	単位当たりコスト	—	—	98,743	—

事業実績

28年度 目標	建築物移転補償3戸5棟、道路築造工事、整地工事、雨水幹線工事、清水川改修工事、下水道築造工事を行い事業の進捗を図る。	27年度末時点 の課題と対応	当初計画どおりに事業進捗しているため、特になし。
			解決
主な 活動実績	(公財) 東京都都市づくり公社と年度協定を締結し、建物移転及び街路築造工事等を行った。 建物移転4戸7棟 区画道路等築造工事 230.2m 整地工事 1,958m ² 下水道築造工事 108.6m ガス・水道管布設工事、電柱等移設工事 事業進捗に合わせて仮換地指定を行った。 土地区画整理審議会を開催した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	建築物移転5戸5棟、道路築造工事、整地工事、雨水幹線工事、清水川改修工事、下水道築造工事等を行い事業の進捗を図る。	28年度末 時点の課題	平成30年度に終了する国庫補助期間を延長するため、事業計画及び実施計画の変更する必要がある。
29年度の 取組	権利者および関係所管との協議を積極的に進め、都市づくり公社とともに事業進捗に努める。事業計画及び実施計画の変更を行い、国庫補助期間の延長を行う。	30年度の 計画	進捗率の改善に向けて、計画の見直し等について検討する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	都市計画道路の整備										事業類型	ハード事業				
担当部課	道路交通部計画課、路政課(平成26年度まで)															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	08	都市計画道路事業費	
根拠法令等	都市計画法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	・秋川街道や市役所通り(鶴巻橋を含む)の渋滞緩和や交通利便性の向上、交通環境の安全確保(3.4.61) ・市街地への交通量分散、災害時の避難路確保、緊急時の輸送経路拡充(3.4.54)															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	17,584,173	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,423,828		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	4,675,494		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	23,683,495	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	0	経常収支差額 (A)		△ 23,716,395	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 23,716,395		
小計			23,683,495	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用			32,900	一般財源充当額 (E)	52,947,722		
小計			23,716,395	再計 (C) + (D) + (E)	29,231,327		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

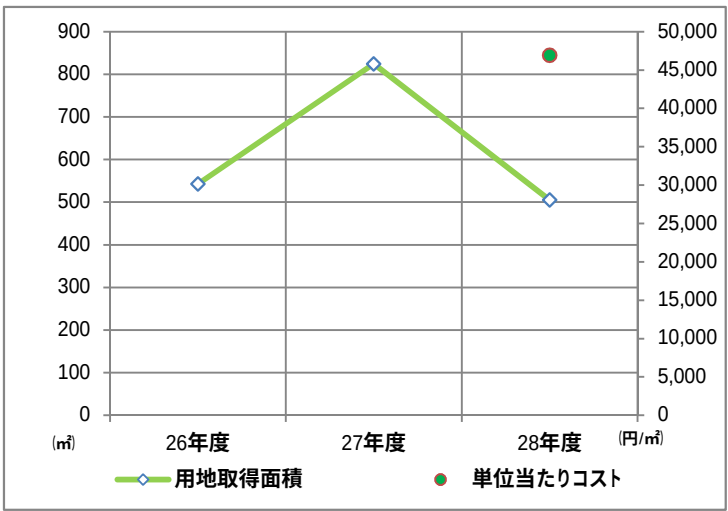
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.45人	2.55人	2.40人	△ 0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.45人	2.55人	2.40人	△ 0.15人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
①	用地取得面積	543	824	505	△ 319
	単位当たりコスト	—	—	46,929	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	・工事に向けた用地取得及び物件補償 (3.4.54) ・事業認可に向けた都市計画変更 (3.4.61)	27年度末時点 の課題と対応	・橋梁部分の関係機関との協議 (3.4.61) ・継続的な用地買収 (3.4.54)
			解決
主な 活動実績	・用地買収及び物件補償を円滑に行うことができた (3.4.54)。 ・都市計画変更告示 (3.4.61)。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	事業認可 (3.4.61) 用地買収 (3.4.54)	28年度末 時点の課題	・3.4.54号線の一部で用地測量の立会いができていない。 ・3.4.61号線橋りょう部分に係る警察協議に伴う周辺道路線形変更について、地元住民の理解を得ること。
29年度の 取組	事業の認可に向けての作業 (3.4.61) 用地買収 (3.4.54)	30年度の 計画	3・4・54号線第二工区事業認可に向けての作業 (3.4.54) 用地買収 (3.4.61及び3.4.54)

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	北西部幹線道路（2工区）の整備										事業類型	ハード事業				
担当部課	道路交通部計画課、建設課（平成28年度から）															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	34	都市間交通網の整備促進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	08	都市計画道路事業費	
根拠法令等	道路法、都市計画法															
事業目的 （最終的に目指す状態）	圏央道八王子西ICから中央自動車道八王子IC付近の国道16号を結ぶ全長8,830mの都市計画道路3・3・74号線のうち、都道山田宮の前線から幹線2級26号線までの延長約960m（2工区）を整備することで、北西部地域における市民生活の利便性向上や社会経済活動の活性化、防災機能の強化に寄与する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	16,851,500	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,364,502		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	260,959		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	18,476,961	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	105,840		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	488,080
			その他	0		小計	488,080
		小計	105,840	経常収支差額 (A)		△ 24,833,398	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 24,833,398			
	小計	18,582,801	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		6,738,677	一般財源充当額 (E)	101,076,604		
小計		25,321,478	再計 (C) + (D) + (E)	76,243,206			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

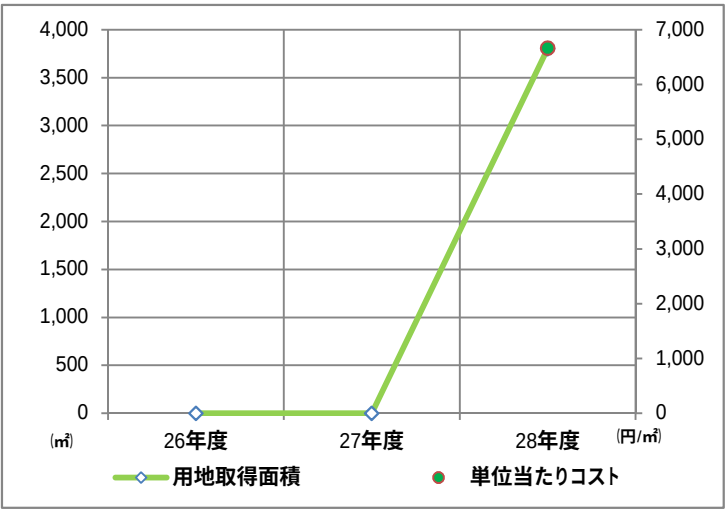
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.55人	2.00人	2.30人	0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.55人	2.00人	2.30人	0.30人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	用地取得面積			3,800	3,800
	単位当たりコスト	—	—	6,664	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	・国補助、都補助の対象となった土地の取得 ・山入川周辺の用地買収をスムーズに行い、さらに多くの用地交渉に入っている。	27年度末時点 の課題と対応	なし
			—
主な 活動実績	事業用地3799.64㎡を取得し、先行取得分を含め進捗率19.5%となった。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	橋りょう工事に向け山入川周辺の用地買収を優先することで、事業の効率性を図った。

今後の取組

29年度 目標	継続的な用地買収	28年度末 時点の課題	・反対者の説得 ・山入川橋梁付近の早期用地買収
29年度の 取組	・反対者の説得 ・山入川橋梁付近の早期用地買収	30年度の 計画	・継続的な用地買収 ・橋りょう工事着手

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)													
事務事業名	協働による公園づくり								事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	まちなみ整備部公園課														
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—			
予算科目	会計	一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	09	公園費	
根拠法令等	八王子市公園アドプト制度実施要綱など														
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民との協働による公園づくりを推進し、地域住民にとって望ましい公園管理と地域コミュニティの活性化を図る。														

行政コスト計算書					(単位 円)	
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	11,209,911	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	907,691		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	998,168		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	13,115,770		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	630,381		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
		小計	630,381		経常収支差額 (A)	△ 16,272,811
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	238,750	特別収支差額 (B)	0	
		小計	238,750	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 16,272,811	
	小計		13,984,901	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		2,287,910	一般財源充当額 (E)	16,579,334	
小計		16,272,811	再計 (C) + (D) + (E)	306,523		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	市民と行政の協働による公園づくり事業補助金 [2,287,910円] アドプト活動支援用消耗品費 [504,478円] 傷害賠償責任保険料 [238,750円]	

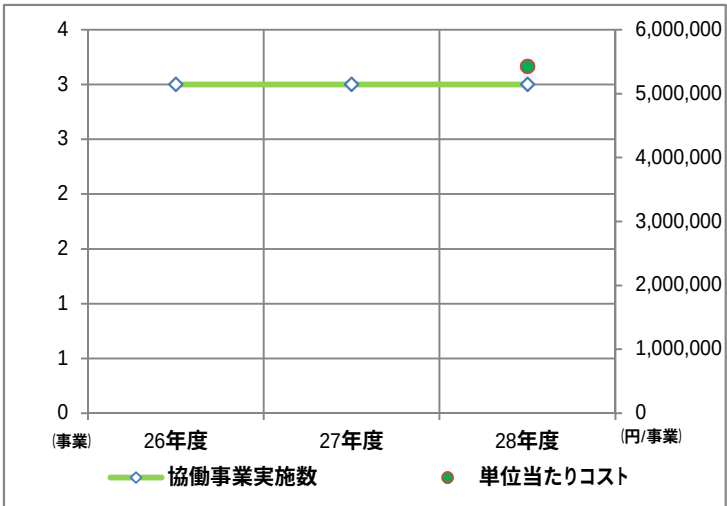
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.53人	1.47人	1.53人	0.06人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.53人	1.47人	1.53人	0.06人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	協働事業実施数	3	3	3	0
	単位当たりコスト	—	—	5,424,270	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	現状維持	27年度末時点 の課題と対応	高齢化によるアドプト数の横ばい
			未解決
主な 活動実績	公園アドプト制度参加団体への活動支援、小田野中央公園まちづくりの会等に対する活動支援及びワークショップへの協力。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	小田野中央公園まちづくりの会役員会に出席し、積極的な意見交換を行い協働による公園づくり事業の活性化が図れた。

今後の取組

29年度 目標	市民との協働による公園づくりを進める。	28年度末 時点の課題	高齢化によるアドプト数の横ばい。
29年度の 取組	公園アドプト制度参加団体への支援、小田野中央公園まちづくりの会との協働事業の継続。	30年度の 計画	公園アドプト制度参加団体への支援など市民協働事業や公園づくりを進める。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	公園の整備										事業類型	ハード事業				
担当部課	まちなみ整備部公園課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	09	公園費	
根拠法令等	都市公園法、八王子市都市公園条例、八王子市児童遊園設置条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	都市公園等を整備し、市民の憩いの場を創出するとともに、市民の健康増進など福祉の向上に寄与する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

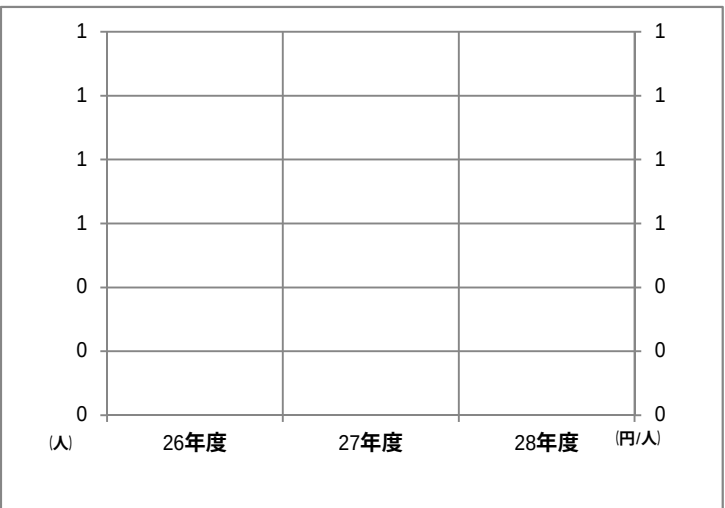
勘定科目				28年度	勘定科目		28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	60,738,667	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	4,918,140		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	7,136,007		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
			小計	72,792,814		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	104,740,233		使用料及び手数料	0
			維持補修費	11,075,400		繰入金	0
			減価償却費	5,030,238		その他	0
			その他	0		小計	0
			小計	120,845,871		経常収支差額 (A)	△ 193,638,685
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	388,800	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	△ 388,800	
			小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 194,027,485	
		小計	193,638,685	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用			0	一般財源充当額 (E)	505,309,757
	小計			193,638,685	再計 (C) + (D) + (E)	311,282,272	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	富士森公園樹木撤去工事費 [11,075,400円] 富士森公園樹木剪定委託料 [91,574,280円] 富士森公園・片倉城跡公園物件調査委託料 [6,318,000円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.13人	4.48人	8.29人	3.81人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.13人	4.48人	8.29人	3.81人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	都市計画公園区域内の未買収地の取得 都市緑化フェア開催に向けた富士森公園整備	27年度末時点 の課題と対応	都市計画公園区域内の未買収地の早期取得
			未解決
主な 活動実績	富士森公園整備工事を計画どおり実施した。 都市計画公園内の未買収地の用地取得については、地権者との交渉が難航したことにより、一部遅れが生じた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	緑化フェア開催に向け、富士森公園整備計画の工事、用地取得を前倒して実施した。

今後の取組

29年度 目標	都市計画公園区域内の未買収地の取得 都市緑化フェア開催に向けた富士森公園整備	28年度末 時点の課題	都市計画公園区域内の未買収地の早期取得
29年度の 取組	都市計画公園区域内の未買収地の取得 都市緑化フェア開催に向けた富士森公園整備	30年度の 計画	都市計画公園の計画的整備

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	水辺づくりの推進										事業類型					
担当部課	まちなみ整備部公園課															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	09	公園費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	東京都が「いこいの水辺事業」により整備した谷地川、大栗川、太田川、山田川の河川緑道の維持管理業務を受託															

行政コスト計算書

(単位 円)

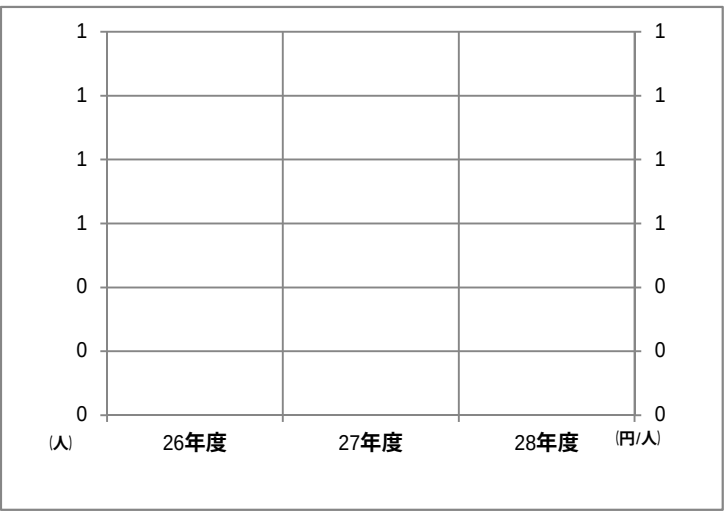
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	1,685,150	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	136,450		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	150,052		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	1,971,652		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	22,233,490		使用料及び手数料	0
		維持補修費	988,200		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	25,158,254
		その他	0		小計	25,158,254
		小計	23,221,690	経常収支差額 (A)	△ 35,088	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 35,088	
	小計		25,193,342	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	81,167	
小計		25,193,342	再計 (C) + (D) + (E)	46,079		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	維持管理委託料 [22,333,490円] 谷治川木橋補修工事 [988,200円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.21人	0.22人	0.23人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.21人	0.22人	0.23人	0.01人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	適切な維持管理	27年度末時点 の課題と対応	協定金の算定方法について都と協議する
			解決
主な 活動実績	公園緑地等管理業務委託、倒木処理及び剪定その他委託による草刈り、清掃、樹木剪定及び施設修繕		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	都からの受託事業であるため、改善等には都と協議が必要である。

今後の取組

29年度 目標	適切な維持管理	28年度末 時点の課題	協定書の算定方法についてと都と協議する
29年度の 取組	協定書に基づく業務を実施する	30年度の 計画	協定書に基づく業務を実施する

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	まちのみどりの創出										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	環境部環境保全課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	10	緑化対策費	
根拠法令等	八王子市生け垣造成補助金交付要綱、八王子市みどりの基本計画、公益財団法人東京都農林水産振興財団定款、緑の募金実施要綱、八王子市緑化条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内における生け垣の創出及び既存塀の生け垣化を図り、もって安全でみどりあふれる住環境の形成を図り、緑化推進の一助とする。 緑の普及啓発と民有地の緑化推進のため、市民との協働により花づくり事業を推進し、また、民有地への緑化資材の支援を行いみどりに親しみうるおいあるみどりの創出に努める。															

行政コスト計算書

(単位 円)

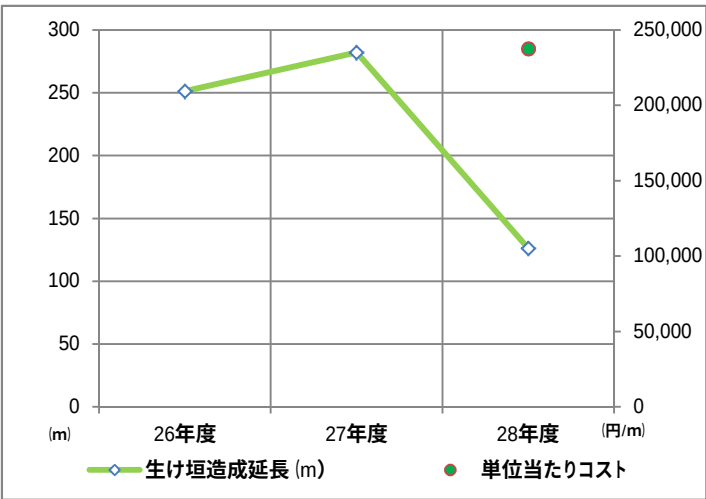
勘定科目				28年度	勘定科目		28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	17,657,441	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,429,761		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	8,877,630		国庫支出金	76,000
			その他	0		都支出金	0
			小計	27,964,832		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	1,499,068		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	99,290
			その他	0		小計	175,290
			小計	1,499,068		経常収支差額 (A)	△ 29,794,610
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 29,794,610		
		小計	29,463,900	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用			506,000	一般財源充当額 (E)	21,073,070
	小計			29,969,900	再計 (C) + (D) + (E)	△ 8,721,540	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	花苗代 [1,264,179円] 生け垣造成補助金 [506,000円]	社会資本整備総合交付金 [76,000円] マルベリーブリッジ花づくり事業への寄附 [50,000円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.16人	1.51人	2.41人	0.90人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.16人	1.51人	2.41人	0.90人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	生け垣造成延長 (m)	251	282	126	△ 156
	単位当たりコスト	—	—	237,724	—
②	支援団体数 (団体)	18	18	18	0
	単位当たりコスト	—	—	1,664,994	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・生け垣 安全でみどりあふれる住環境の形成が促進している。 ・環境美化 市民と市の協働による市街地内の花づくり事業の実施により、みどりの知識を高めみどりに親しむ全市民的な人のつながりが形成され、みどりの普及啓発が促進している。	27年度末時点 の課題と対応	近年、生け垣補助金の申請数が減少しているため、既存ブロック塀の生け垣化なども推進して市街地の緑化に努めていく必要がある。
			未解決
主な 活動実績	・生け垣 補助実績10件 生垣造成延長126.07m ・環境美化 マルベリー花づくりの会によるマルベリーブリッジ、とちの木デッキの美化活動支援 南大沢駅、めじろ台駅美化の市民活動、その他15団体への生花・種子・苗、リサイクル木製プランター等支給		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	緑化フェアに関連して、花づくりふれあいプロジェクトに新たに取り組み、事業展開した。

今後の取組

29年度 目標	駅前花づくり事業実施（八王子駅前4回、南大沢駅前3回、めじろ台駅前2回） 緑化フェアにおける界わい緑化の実施	28年度末 時点の課題	近年、生け垣補助金の申請数が減少しているため、制度の見直しを含めた検討が必要。
29年度の 取組	生け垣補助金の今後の展開について調査・研究を行う。	30年度の 計画	補助金の周知と適正な執行に留意し、市民協働の推進と効率的な都市の緑化を実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	みどりの確保										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	環境部環境保全課															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	48	豊かなみどりの保全と活用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	10	緑化対策費	
根拠法令等	市街地内丘陵地のみどりの保全に関する条例、同条例施行規則、斜面緑地保全区域支援金交付要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市街地に残る貴重なみどりを保全するため、斜面緑地保全区域を指定し、土地の所有者に対し、維持管理に要する費用の一部を助成する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

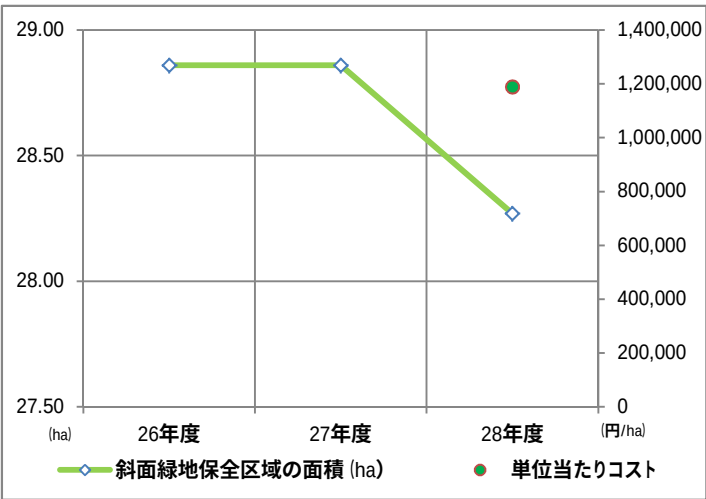
勘定科目				28年度	勘定科目		28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,835,648	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	391,553		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	252,000		都支出金	0
			小計	5,479,201		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	58,320		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	1,366,157
			その他	0		小計	1,366,157
			小計	58,320		経常収支差額 (A)	△ 32,260,351
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 32,260,351		
	小計				5,537,521	一般財源調整額 (D)	
移転費用				28,088,987	一般財源充当額 (E)		6,417,969
小計				33,626,508	再計 (C) + (D) + (E)		△ 25,842,382

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	斜面緑地保全区域支援金 [28,399,307円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.02人	0.97人	0.66人	△ 0.31人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.02人	0.97人	0.66人	△ 0.31人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	斜面緑地保全区域の面積 (ha)	28.86	28.86	28.27	△ 0.59
	単位当たりコスト	—	—	1,189,477	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	斜面緑地保全区域の新規指定の促進 指定済み斜面緑地保全区域への支援 28.2 ha 斜面緑地保全委員会開催 4回	27年度末時点 の課題と対応	緑地面積が開発等に伴い微減しているので既存 の緑地の持続的な保全と、指定候補地等からの 新たな場所の指定などが課題。
			解決
主な 活動実績	斜面緑地保全区域の指定 0.3 ha 土地所有者への支援 28.4ha 斜面緑地保全委員会の開催 2回		
28年度評価	達成	次年度の展開	改善

改善・改革の取組

内容	ボランティアの育成及び地権者への支援策に関する新たな取り組みとして、ボランティア登録制度を提案し、斜面緑地保全委員会において了承を得た。

今後の取組

29年度 目標	斜面緑地保全区域新規指定の促進 宅地介在山林の調査及び分類整理 斜面緑地保全委員会委員の改選 ボランティア登録制度の試行	28年度末 時点の課題	平成24年度の税制改正に伴い、斜面緑地候補地 として位置付けられ、減税措置が取られている宅 地介在山林について、平成30年度の税見直しに 合わせて、指定地とそれ以外の土地に整理が必要 である。 グリーンマッチングについて、担い手となるボラン ティア団体が不足しており、制度の普及が進んでい ない。担い手の育成が課題となっている。
29年度の 取組	斜面緑地保全区域の新規指定の促進 0.5 ha 指定済み斜面緑地保全区域への支援 28.8 ha	30年度の 計画	斜面緑地保全区域の指定、土地所有者への支 援、斜面緑地保全委員会の開催、緑地保全団体 の育成・支援

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	みどりの管理										事業類型	ハード事業				
担当部課	環境部環境保全課															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	48	豊かなみどりの保全と活用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		④	—	
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	10	緑化対策費	
根拠法令等	八王子市緑化条例、東京における自然の保護と回復に関する条例、八王子すみどりの基本計画、都市緑地法、都市計画法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民にとって身近な自然環境である貴重な里山を保全するため、市民、事業者等と協働で保全に取り組む他、里山体験、講座等を通じて里山保全に関する啓発活動を行う。また、上川の里及び金比羅緑地における維持管理を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

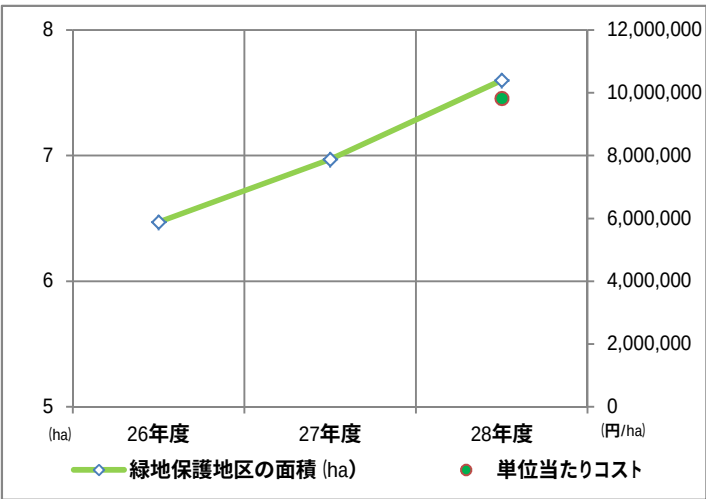
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	15,386,152		経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	1,245,851			保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	6,240,992			国庫支出金	0	
			その他	0			都支出金	0	
			小計	22,872,995			分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	46,418,406			使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0			繰入金	0	
			減価償却費	698,896			その他	7,539,770	
			その他	0			小計	7,539,770	
			小計	47,117,302		経常収支差額 (A)	△ 67,179,220		
		その他の業務費用	支払利息	1,164,756		特別費用	51,391		
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0		
			その他	0		特別収支差額 (B)	△ 51,391		
			小計	1,164,756		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 67,230,611		
		小計		71,155,053		一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用		3,563,937		一般財源充当額 (E)	79,109,910		
		小計		74,718,990		再計 (C) + (D) + (E)	11,879,299		

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	緑地保護地区指定協力奨励金 [3,563,937円] 東京都緑地保全地域維持作業委託 [1,285,200円] 倒木処理及び剪定その他委託 [6,552,478円] 上川の里特別緑地保全地区トイレ清掃他管理業務委託 [950,000円] 上川の里測量委託 [17,692,000円] 金比羅緑地境界確定測量委託 [11,494,861円]	緑地保全地域植生管理業務受託収入 [3,290,760円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.36人	1.36人	2.10人	0.74人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.36人	1.36人	2.10人	0.74人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	緑地保護地区の面積 (ha)	6	7	8	1
	単位当たりコスト	—	—	9,831,446	—
②	管理する緑地保全地域の数	8	8	8	0
	単位当たりコスト	—	—	9,339,874	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	指定された緑地保護地区に、支援金を支出する。 東京都の指定による緑地保全地域の植生管理受託 里山保全のための普及啓発活動と管理 上川の里は管理計画に基づき、地元市民による主体的な維持管理がされ、市によって木道、歩道柵等が整備されている。 上川の里及び金比羅緑地において境界確定測量が実施されている。	27年度末時点 の課題と対応	公有地化した緑地の維持管理や地区指定を進める必要がある。普及啓発活動の強化。
			解決
主な 活動実績	緑地保護地区指定協力金 6地区 76,036 m² 東京都との協定に基づき緑地保全地域8か所の植生管理を行った。 シイタケ菌打ち体験講座(いちよう祭り)、親子里山体験講座(佐川急便高尾100年の森、高尾の森自然学校、堀之内)、職員向け研修(本庁舎)、除草委託等を実施した。 上川の里において木道、歩道柵等の建設を行った。また、維持管理等について地域住民への委託を行った。 上川の里及び金比羅緑地において、境界確定測量を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	東京都保全地域植生管理受託業務において、より適正に管理を実施するため、委託による緑地の巡回業務を新規に実施した。 里山保全業務において、親子里山保全体験講座の実施回数を1回増やした。

今後の取組

29年度 目標	上川の里緑地及び金比羅緑地が特別緑地保全地区に指定されている。また、上川の里緑地において、地元とNPO団体等の連携による環境学習の場や、来訪者の散策の場などとして利活用されている。	28年度末 時点の課題	上川の里において、地元やNPO等の活動団体を含めて運営を検討する協議会の仕組みが必要。
29年度の 取組	緑地保護地区新規指定 0.5 ha 東京都緑地保全地域植生管理 8か所 里山保全のための啓発活動の実施 上川の里における地域住民への維持管理等委託 上川の里及び金比羅緑地における都市計画決定図書の作成及び都市計画決定手続きの推進 上川の里における活動団体協議会の設置、開催	30年度の 計画	緑地保護地区新規指定 東京都緑地保全地域植生管理 普及啓発活動の実施 上川の里における維持管理等委託

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	緑地の公有化										事業類型	ハード事業				
担当部課	環境部環境保全課															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	48	豊かなみどりの保全と活用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	10	緑化対策費	
根拠法令等	八王子市みどりの基本計画 緑確保の総合的な方針（東京都）															
事業目的 （最終的に目指す状態）	緑確保の総合的な方針等で位置づけられた緑地を保全するために公有化する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

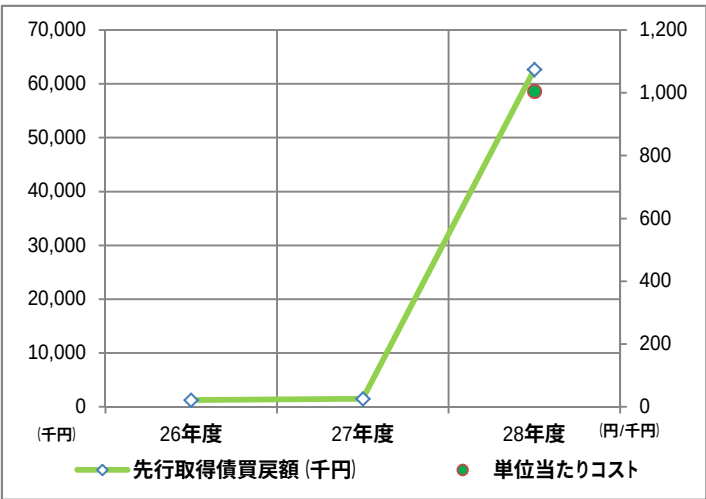
勘定科目				28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	293,071	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	23,730		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0	
			その他	0		都支出金	0	
			小計	316,801		分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0		繰入金	0	
			減価償却費	0		その他	181,220	
			その他	0		小計	181,220	
			小計	0		経常収支差額 (A)	△ 62,809,643	
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
			その他	0	特別収支差額 (B)	0		
			小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 62,809,643		
		小計	316,801	一般財源調整額 (D)	0			
		移転費用			62,674,062	一般財源充当額 (E)		
	小計			62,990,863	再計 (C) + (D) + (E)			258,710

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	公金振替 環境保全対策土地取得 (金比羅緑地) に対する償還分元金 [61,254,062円] 公金振替 環境保全対策土地取得 (金比羅緑地) に対する償還分利子 [1,424,062円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.22人	0.17人	0.04人	△ 0.13人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.22人	0.17人	0.04人	△ 0.13人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	先行取得償買戻額 (千円)	1,240	1,470	62,675	61,205
	単位当たりコスト	—	—	1,005	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

事業実績			
28年度 目標	起債の償還	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	平成25年度に土地特会において公共用地先行取得等事業債で取得した金比羅緑地について、その買い戻しを行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	特になし

今後の取組

29年度 目標	金比羅緑地内未取得地の公有化 先行取得用地費償還	28年度末 時点の課題	金比羅緑地内未取得地の公有化
29年度の 取組	起債の償還 金比羅緑地内未取得地の公有化にあたり、地権 者との用地買収事務	30年度の 計画	起債の償還

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	全国都市緑化フェアの推進										事業類型	イベント				
担当部課	都市緑化フェア推進室															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	48	豊かなみどりの保全と活用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		④	—		
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	10	緑化対策費	
根拠法令等	市制100周年記念事業															
事業目的 (最終的に目指す状態)	花とみどりによる魅力的なイベントを開催することで、「みどりの環境調和都市」として本市の魅力を発信するため、市制100周年記念の中心的事業として、全国都市緑化はちおうじフェアを開催する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

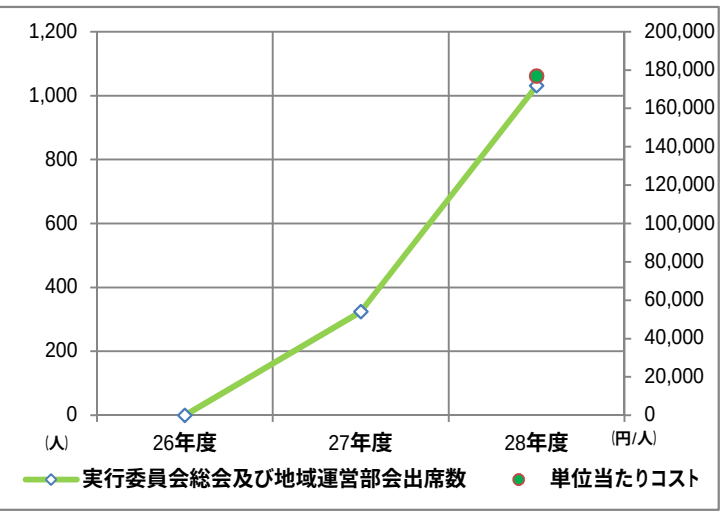
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	81,693,140	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	6,614,868		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	13,839,240		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	1,500,000
		小計		102,147,248		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	3,184,054		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	2,000,000
			その他	0		小計	
		小計		3,184,054		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0	
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
	小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 178,826,384	
	小計		105,331,302	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用		76,995,082	一般財源充当額 (E)		173,121,488	
小計		182,326,384	再計 (C) + (D) + (E)		△ 5,704,896		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	・フェア実行委員会負担金 [76,995,082円] ・プレイベント委託料 [1,620,000円] ・臨時職員賃金 [576,842円]	・環境保全促進助成事業助成金 [2,000,000円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.33人	6.00人	10.15人	4.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	1.00人	1.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.33人	6.00人	11.15人	5.15人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	実行委員会総会及び地域運営部会出席数		324	1,031	707
	単位当たりコスト	—	—	176,844	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	●観客誘致等実施計画策定、緑化祭実行委員会設立、1年前プレイベントの実施による機運醸成、花づくり事業が市民協働レガシーとしてフェア終了後も継続される・協賛金の募集開始及び事業への活用 ●関連機関や団体との意見調整を経て、実施計画としての実現性の高いものとなっている・サテライト、スポット会場において多くの市民事業者等が参加する内容となっている	27年度末時点 の課題と対応	・実行委員会による実施計画策定 ・実行委員会による協賛金募集概要決定、集金開始 ・緑化祭実行委員会の発足
主な 活動実績	●観客誘致等実施計画策定（⇒策定済）、緑化祭実行委員会設立（⇒28.10.19設立）、1年前プレイベントの実施による機運醸成（⇒300日前イベントいちょう祭りブース出展、200日前イベント高尾山駅前啓発、珍樹アニマル発見事業）、花づくり事業が市民協働レガシーとしてフェア終了後も継続される（⇒マルベリーとちの木花づくり会と協働、28.6始動、市長プレス発表）・協賛金の募集開始及び事業への活用（⇒29年度市制100周年記念協賛金と合同で集めることを決定） ●関連機関や団体との意見調整を経て、実施計画としての実現性の高いものとなっている（⇒策定済）・サテライト、スポット会場において多くの市民事業者等が参加する内容となっている（⇒市民参加による計画づくりを踏まえ、参加が促進される計画となっている）		
28年度評価	目標以上の達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	サテライト会場の運営において、27年度に市が主体となった市民委員会の運営から、実行委員会が主体となった地域運営部会に衣替えし、地域住民の参加を拡大させた

今後の取組

29年度 目標	・全国都市緑化はちおうじフェアの開催 ・協賛金2,500万円の募集 ・全国都市緑化祭（式典、記念植樹）の実施 ・メイン会場を修景し、目標25万人以上の来訪により、開催テーマ「みどりの環境調和都市」を実感してもらう ・サテライト会場に、目標15万人の来訪により、みどりでもてなし、みどりを愛する人を育てる	28年度末 時点の課題	・式典招待者リスト調製 ・会場整備工事の契約及び実施 ・催事団体調整実施 ・サテライト会場運営調整実施 ・スポット会場募集実施 ・ボランティア募集実施 ・会場警備等運営調整実施
29年度の 取組	・全国都市緑化はちおうじフェア開催（メイン、サテライト、スポット会場運営） ・全国都市緑化祭開催 ・協賛は、市制100周年記念・緑化協賛金として募集 ・みどりのまちづくりフォーラム開催 ・全小中学校での記念植樹実施 ・ブルーインパルス催事の円滑実施	30年度の 計画	なし ※都市緑化フェア推進室は、時限組織（30.3.31）のため

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	耐震化促進										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	まちなみ整備部住宅政策課															
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	04	住宅費		目	01	住宅総務費	
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内の建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修等に要する経費の一部を補助することにより、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命と財産を守り、日々安全で安心した暮らしができるよう、災害に強いまちづくりを推進する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

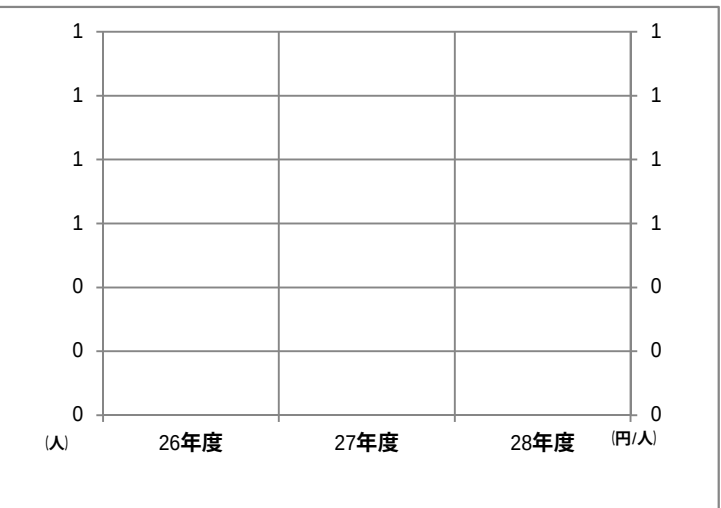
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	27,402,004	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	2,218,799		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	4,633,938		国庫支出金	299,998,000	
			その他	0		都支出金	390,672,000	
		小計	34,254,741	分担金及び負担金		0		
		物件費等	物件費	4,039,307		使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0		繰入金	0	
			減価償却費	0		その他	3,299,656	
			その他	0		小計	693,969,656	
		小計	4,039,307	経常収支差額 (A)		△ 44,847,392		
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0			
		その他	0	特別収支差額 (B)	0			
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 44,847,392			
	小計			38,294,048	一般財源調整額 (D)			0
	移転費用			700,523,000	一般財源充当額 (E)			46,933,716
	小計			738,817,048	再計 (C) + (D) + (E)			2,086,324

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進補助金 [627,706,000円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.30人	0.85人	1.64人	0.79人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	1.25人	1.20人	2.10人	0.90人
計	2.55人	2.05人	3.74人	1.69人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	耐震改修補助金の件数の前年度対比での増。また、住宅等の耐震化促進に向けた、29年度からの新たな方針・目標等を明確化するとともに、市民の生命と財産を守ることができる災害に強いまちづくりを進める。	27年度末時点 の課題と対応	建築物の耐震化は、その所有者（分譲マンションの場合は管理組合）の耐震化への意識の向上が不可欠である。所有者が主体的に取り組めるよう、環境整備や補助金制度等の情報提供等を行う必要がある。
			未解決
主な 活動実績	第2次八王子市耐震改修促進計画を策定 特定緊急輸送道路沿道建築物の補助実績 耐震診断 10棟 11,909千円 補強設計 1棟 4,841千円 耐震改修等 5棟 610,956千円		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

改善・改革の取組

内容	木造住宅耐震化促進アドバイザーの派遣について、対象を専用住宅のみとしていたが併用住宅まで広げることでより使いやすい制度とした。 特定緊急輸送道路沿道建築物において、診断済の建物所有者に対しアドバイザーと職員が訪問し耐震改修へ向けた意識の啓発を行った。

今後の取組

29年度 目標	補助制度が有効に活用され、計画に定めた目標に向けて、市内の建物の耐震化率が向上している。	28年度末 時点の課題	建築物の耐震化へ所有者が主体的に取り組めるよう、環境整備や補助金制度等の情報提供等を行ってきたが、十分な成果を得られなかったため、さらなる、普及啓発に努める必要がある。
29年度の 取組	「第2次八王子市耐震改修促進計画」の新たな目標の達成に向けて、木造住宅の戸別訪問や東京都との連携による緊急輸送道路沿道建築物所有者、マンション管理組合への啓発活動を行う。	30年度の 計画	引き続き、国・都の補助制度を活用し、耐震化に係る補助制度の有効活用を図り、市内建築物の耐震化を促進する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	居住環境の整備										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	まちなみ整備部住宅政策課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	04	住宅費		目	01	住宅総務費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内の住宅等の所有者等に対し、当該住宅の改修工事等に要する経費の一部を補助することにより、市民が安全で安心して住み続けられる居住環境を確保するとともに、市内の施工業者の育成及び支援を行い、地域経済の活性化を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	14,360,409	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,162,792		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	7,952,000
			その他	0		都支出金	0
		小計		15,523,201		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	2,522,096
			その他	0		小計	
		小計		0		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0	
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
		小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 44,901,105
小計		15,523,201	一般財源調整額 (D)		0		
移転費用		39,852,000	一般財源充当額 (E)		49,889,872		
小計		55,375,201	再計 (C) + (D) + (E)		4,988,767		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	居住環境整備補助金 [39,852,000円]	

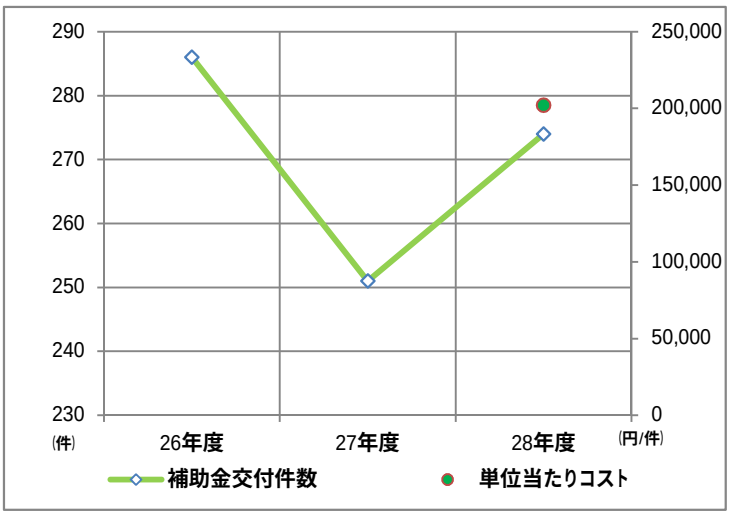
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.16人	0.48人	0.66人	0.18人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.40人	1.20人	1.30人	0.10人
計	0.56人	1.68人	1.96人	0.28人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	補助金交付件数	286	251	274	23
	単位当たりコスト	—	—	202,099	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	長寿命化やバリアフリー化など、既存の住宅ストックが抱える課題への対応が図られており市民が安心して生活できる住環境が整備されている。	27年度末時点 の課題と対応	居住環境整備補助金について、予算の範囲内での補助金交付であるが、申請受付後短期間で予算額に達してしまうため、通年での利用が出来ない一方、長寿命化改修工事のキャンセル等があり、結果予算に残額が生じた。
			解決
主な 活動実績	補助金の受付件数と補助金額 居住環境整備補助金 バリアフリー化改修工事 43件 6,728千円 省エネルギー化改修工事 83件 13,679千円 長寿命化改修工事 148件 19,445千円 子育て支援住宅共同施設等整備補助金 0件 空き家利活用促進整備補助金 0件		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	居住環境整備補助金について 工事区分ごとに予算の配分額を設定した。 通年での利用ができるように年3回の受付とした。

今後の取組

29年度 目標	補助制度が有効に活用されるとともに、翌年度に向けて更に効果・効率的な補助制度が構築されている。	28年度末 時点の課題	居住環境整備補助金については予算を効果的に執行することができたが、一方で予算額に達してしまったため、先着順により申請が受け付けられない状況となった。このため、申請者の間での不公平感が生じた。また、子育て支援住宅共同施設等整備補助金及び空き家利活用促進整備補助金については申請がなく制度が有効に活用されていないため、活用促進に向けた取り組みが必要である。
29年度の 取組	居住環境整備補助金については、平成28年度と同様、工事区分ごとに予算の配分額を設定し、通年での利用ができるように年3回の受付とした。また、申請について予算額を超えた場合抽選とし不公平感の解消に取り組む。子育て支援住宅共同施設等整備補助金については制度が有効に活用されるよう東京都と連携を図っていく。また、空き家利活用促進整備補助金については補助対象に地域活性化施設への改修を追加した。	30年度の 計画	補助金額の見直しなどにより、限られた予算で効率的に補助が行える仕組みを構築する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	中野団地の建替										事業類型	施設運営				
担当部課	まちなみ整備部住宅政策課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	04	住宅費		目	02	住宅建設費	
根拠法令等	公営住宅法・八王子市営住宅条例															
施設名称	市営中野団地															
施設の 設置目的	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。															
施設運営 備考	市が自ら運営している施設である															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目				28年度				勘定科目				28年度			
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費				5,641,589	経常収入				市税			0
			賞与等引当金繰入額				456,811					保険料			0
			退職手当引当金繰入額				0					国庫支出金			0
			その他				0					都支出金			0
			小計				6,098,400					分担金及び負担金			0
		物件費等	物件費				8,000,520					使用料及び手数料			6,616,291
			維持補修費				0					繰入金			0
			減価償却費				58,971,293					その他			1,501,710
			その他				0					小計			8,118,001
			小計				66,971,813					経常収支差額 (A)			△ 70,304,850
		その他の業務費用	支払利息				5,352,638					特別費用			△ 70,304,850
			徴収不能引当金繰入額				0					特別収入			0
			その他				0					特別収支差額 (B)			0
			小計				5,352,638					本年度収支差額 (A) + (B) = (C)			△ 70,304,850
			小計				78,422,851					一般財源調整額 (D)			0
		移転費用					0					一般財源充当額 (E)			8,193,190
		小計					78,422,851					再計 (C) + (D) + (E)			△ 62,111,660

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		団地使用料 [6,616,291円]

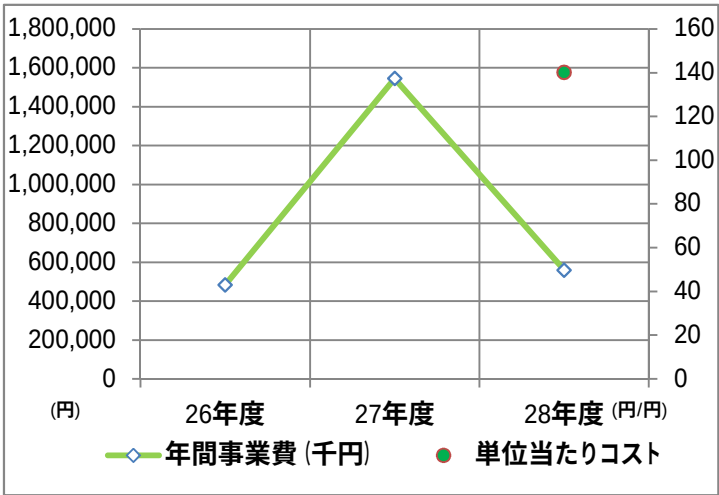
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.13人	0.99人	0.67人	△ 0.32人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.45人	0.00人	0.10人	0.10人
計	0.58人	0.99人	0.77人	△ 0.22人

指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
建物減価償却率	—	0.29%	2.64%	2.35%
年間事業費 (千円)	483,812	1,545,208	559,477	△ 985,731
単位当たりコスト	—	—	140	—
単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目					勘定科目				
		開始時	28年度末	差額			開始時	28年度末	差額
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	事業用資産	土地	0	0	固定負債	市債	1,013,206,430	1,234,345,545	221,139,115
		建物	1,453,066,128	2,245,682,681		退職手当引当金	8,231,951	5,823,458	△ 2,408,493
		建物減価償却累計額	△ 4,148,955	△ 59,184,855		その他	0	0	0
		その他	366,797,012	122,203,003		小計	1,021,438,381	1,240,169,003	218,730,622
		小計	1,815,714,185	2,308,700,829					
	インフラ資産	土地	0	0	流動負債	市債	1,252,237	10,760,885	9,508,648
		建物	0	0		未払費用	100,284	88,868	△ 11,416
		建物減価償却累計額	0	0		賞与等引当金	625,978	456,811	△ 169,167
		その他	0	14,653,821		その他	0	0	0
		小計	0	14,653,821		小計	1,978,499	11,306,564	9,328,065
	長期延滞債権		0	0	負債合計		1,023,416,880	1,251,475,567	228,058,687
	徴収不能引当金		0	0	【純資産の部】				
	その他		0	0	固定資産等形成分		1,815,714,185	2,323,354,650	507,640,465
	小計		1,815,714,185	2,323,354,650	余剰分(不足分)		△ 1,023,416,880	△ 1,251,475,567	△ 228,058,687
流動資産	現金	0	0	0	純資産合計		792,297,305	1,071,879,083	279,581,778
	未収金	0	0	0	負債及び純資産合計		1,815,714,185	2,323,354,650	507,640,465
	徴収不能引当金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	小計	0	0	0					
資産合計		1,815,714,185	2,323,354,650	507,640,465					

	土地	建物
28年度末 主な内訳	中野団地の土地は、事務事業「市営住宅管理」に計上しているため、本事業に計上する土地はない。	中野団地 [2,245,682,681円]
開始時から の増減理由		中野団地4号棟・5号棟完成による増 [792,616,553円]

事業実績

28年度 目標	4・5号棟が竣工により中野団地の建替え事業の完了	27年度末時点 の課題と対応	工事は順調に進捗したが、工事期間が長期にわたっている事業であり、近隣住民への負担は大きい。
			解決
主な 活動実績	4・5号棟建替え工事の完了 (4, 5号棟合計48戸完成)		
28年度評価	達成	次年度の展開	廃止

改善・改革の取組

内容	中野団地の建替え工事完了により、住宅に困窮する市民に対して、安心、安全な住居を提供することが出来たことは、サービス向上となった。

今後の取組

29年度 目標		28年度末 時点の課題	
29年度の 取組		30年度の 計画	

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	泉町団地の建替										事業類型	施設運営				
担当部課	まちなみ整備部住宅政策課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	04	住宅費		目	02	住宅建設費	
根拠法令等	公営住宅法・八王子市営住宅条例															
施設名称	市営住宅															
施設の 設置目的	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。															
施設運営 備考	市が直接運営している施設です。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目			28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	8,792,087	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	711,914		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0	
			その他	0		都支出金	0	
			小計	9,504,001		分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	#VALUE!	
			維持補修費	0		繰入金	0	
			減価償却費	0		その他	1,359,389	
			その他	0		小計	1,359,389	
			小計	0		経常収支差額 (A)	△ 8,144,612	
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	△ 8,144,612	
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
			その他	0		特別収支差額 (B)	0	
			小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 8,144,612	
		小計				9,504,001	一般財源調整額 (D)	0
		移転費用				0	一般財源充当額 (E)	27,208,949
	小計			9,504,001	再計 (C) + (D) + (E)	19,064,337		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

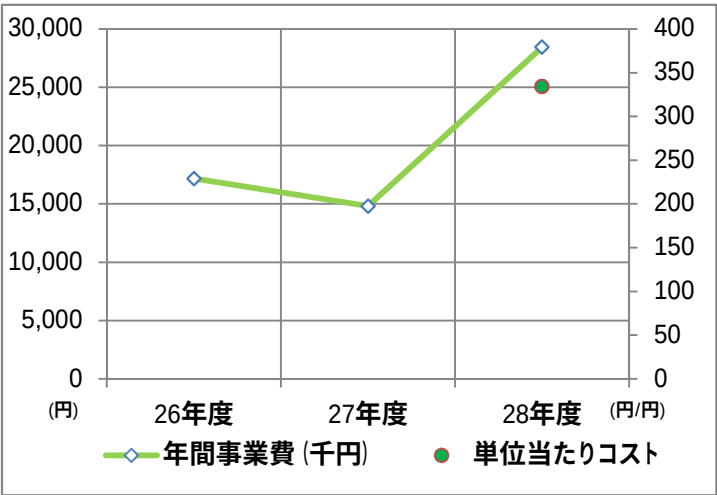
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.13人	1.17人	0.90人	△ 0.27人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.45人	0.00人	0.30人	0.30人
計	0.58人	1.17人	1.20人	0.03人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	建物減価償却率	—	0.00%	0.00%	0.00%
②	年間事業費 (千円)	17,172	14,820	28,432	13,612
	単位当たりコスト	—	—	334	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目		開始時	28年度末	差額		
【資産の部】					【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	0	0	固定負債	市債	0	6,700,000	6,700,000		
		建物	0	0		退職手当引当金	11,726,647	9,075,520	△ 2,651,127		
		建物減価償却累計額	0	0		その他	0	0	0		
		その他	0	28,432,400		小計	11,726,647	15,775,520	4,048,873		
		小計	0	28,432,400		28,432,400					
	インフラ資産	土地	0	0	流動負債	市債	0	0	0		
		建物	0	0		未払費用	0	0	0		
		建物減価償却累計額	0	0		賞与等引当金	891,724	711,914	△ 179,810		
		その他	0	0		その他	0	0	0		
		小計	0	0		小計	891,724	711,914	△ 179,810		
	長期延滞債権		0	0	負債合計		12,618,371	16,487,434	3,869,063		
	徴収不能引当金		0	0	【純資産の部】						
	その他		0	0	固定資産等形成分	0	28,432,400	28,432,400			
	小計		0	28,432,400	28,432,400	余剰分（不足分）	△ 12,618,371	△ 16,487,434	△ 3,869,063		
流動資産	現金	0	0	純資産合計							
	未収金	0	0						△ 12,618,371	11,944,966	24,563,337
	徴収不能引当金	0	0						28,432,400	28,432,400	
	その他	0	0								
	小計	0	0								
資産合計		0	28,432,400	28,432,400	負債及び純資産合計		0	28,432,400	28,432,400		

	土地	建物	その他(事業用)
28年度末 主な内訳	泉町団地の土地及び建物は、事務事業「市営住宅管理」に計上しているため、 本事業に計上する土地及び建物はない。		建設仮勘定 [28,432,400円]
開始時から の増減理由			建設仮勘定 [28,432,400円]

事業実績

28年度 目標	現入居者や近隣住民の意見等を反映した新たな整備計画を策定。入居者の仮住居への移転完了。建替え工事に向け環境が整った状態となること。	27年度末時点 の課題と対応	整備手法の変更について、現入居者及び近隣住民へ説明し理解を得て、意見、要望を新整備計画に反映して行く必要がある。
主な 活動実績	説明会開催(団地住民、近隣住民に対し合計9回実施) 新たな整備計画作成(団地住民、近隣住民の意見等を計画に反映させた建築基本設計) 既存住民の移転(64件の移転完了)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	泉町団地の新たな整備計画の策定において、近隣住民説明会を開催し、近隣住民からの意見を計画策定に反映することで、市民サービスの向上につなげた。

今後の取組

29年度 目標	28年度完成させた基本設計を元に、実施設計を行う。解体工事において、近隣住民の理解を得て、事故等のない工事を行う。	28年度末 時点の課題	28年度説明会において、近隣住民から出された工事進行についての意見、要望等を実施設計に反映する必要がある。
29年度の 取組	工事説明会の開催 建築実施設計 地質調査 既存住宅解体	30年度の 計画	建築工事

消防費

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	常備消防費										事業類型	その他				
担当部課	生活安全部 防災課															
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	01	常備消防費	
根拠法令等	常備消防の委託に関する規約															
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市の常備消防の東京都 (東京消防庁) への委託															

行政コスト計算書

(単位 円)

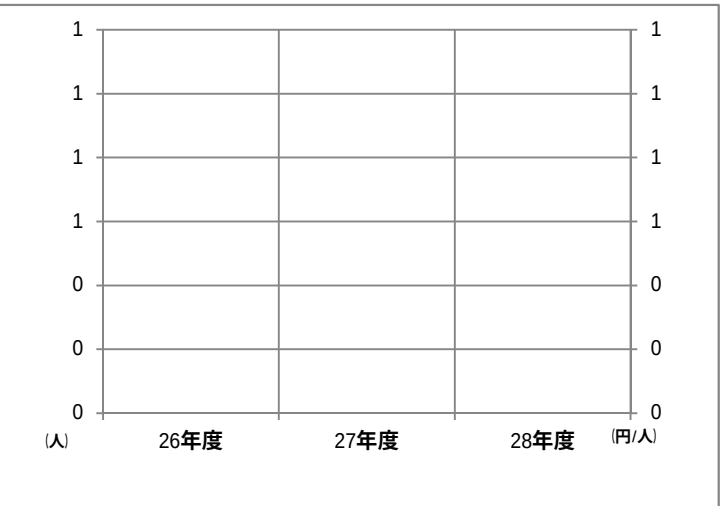
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,077,230	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	249,170		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,034,166		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	768,560,000
		小計		4,360,566		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	
		小計		0		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	77,040	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
	小計		77,040	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 4,989,895,606	
	小計		4,437,606	一般財源調整額 (D)		0	
移転費用		5,754,018,000	一般財源充当額 (E)		4,993,548,115		
小計		5,758,455,606	再計 (C) + (D) + (E)		3,652,509		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	常備消防事務委託負担金 [5,754,013,000円] 東京都三多摩地区消防運営協議会会費 [5,000円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.18人	0.31人	0.31人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.18人	0.31人	0.31人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	常備消防事務委託負担金支出 東京都三多摩地区消防運営協議会事務局としての 日程調整、各種会議の開催。	27年度末時点 の課題と対応	毎年当該年度の委託費の決定が10月下旬になる ため、補正（増減）の調整期間が短くなる。
			未解決
主な 活動実績	平成28年度常備消防事務委託の締結及び委託金の支払い（4期）		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	事前にスケジュールを確認、管理し、速やかに処理を進めた。

今後の取組

29年度 目標	常備消防事務委託負担金支出 東京都三多摩地区消防運営協議会事務局としての 日程調整、各種会議の準備と開催。	28年度末 時点の課題	毎年当該年度の委託費の決定が10月下旬になる ため、補正（増減）の調整期間が短くなる。
29年度の 取組	早めに確定額の情報を得るため、東京消防庁担 当所管との情報連絡を取る。また、三消協の事務 局として、関係機関との綿密な調整を図る。	30年度の 計画	引き続き事業を継続していく。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	消防団運営										事業類型	その他				
担当部課	生活安全部 防災課															
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	02	非常備消防費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防団活動に必要な経費を計上し、円滑な消防活動の遂行を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,766,344	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	628,857		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,659,016		国庫支出金	0
			その他	165,434,134		都支出金	0
		小計	175,488,351	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	38,492,762		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	67,997		その他	19,004,651
			その他	0		小計	19,004,651
		小計	38,560,759	経常収支差額 (A)		△ 195,194,849	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 195,194,849		
	小計	214,049,110	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		150,390	一般財源充当額 (E)	194,169,301		
	小計		214,199,500	再計 (C) + (D) + (E)	△ 1,025,548		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	消防団員退職報償金 [15,055,000円] 公務災害補償等共済基金掛金 [35,566,841円] 団員報酬 [125,093,543円] 被服費 [10,848,978円]	—

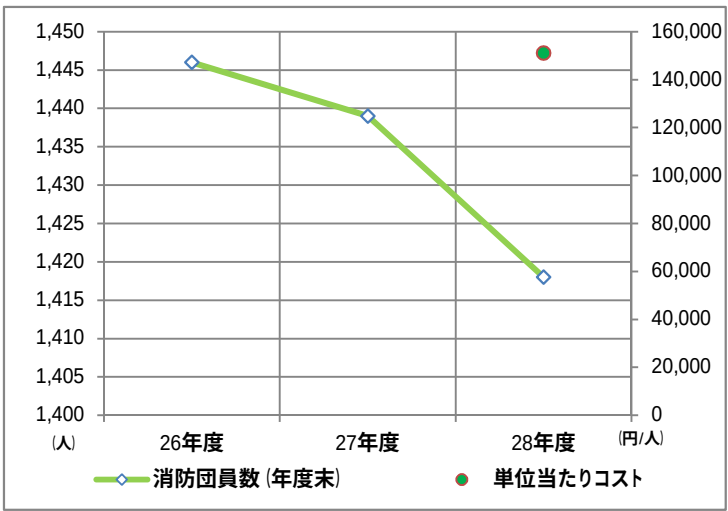
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.86人	0.78人	1.06人	0.28人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.86人	0.78人	1.06人	0.28人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	消防団員数 (年度末)	1,446	1,439	1,418	△ 21
	単位当たりコスト	—	—	151,057	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	消防団のPR活動強化による団員確保。 条例定数(1,590人)の90%確保を目標とする。 団員に対しては、年間報酬、退職報償金の適切な支出、福利厚生充実を図る。	27年度末時点 の課題と対応	消防団員の確保については、制度以外にも地域の理解や協力が不可欠である。 人数を確保することも重要であるが、生業を持ちながらも活動に参加できる団員(質)の確保が課題である。 PR等はしたが団員の確保に繋がらなかった。
未解決			
主な 活動実績	物品の購入及び管理、公共料金の支払い、消防団員の健康診断委託等の実施		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	SNS等で団員募集のPRを行った。

今後の取組

29年度 目標	消防団のPR活動強化による団員確保。 条例定数(1,590人)の90%以上確保を目標とする。 (できれば、若者・市職員の消防団への加入促進) 団員に対しては、年間報酬、退職報償金の適切な支出、福利厚生充実を図る。	28年度末 時点の課題	消防団員の確保については、制度以外にも地域の理解や協力が不可欠である。 人数を確保することも重要であるが、生業を持ちながらも活動に参加できる団員(質)の確保が課題である。
29年度の 取組	従来どおり、地元住民への勧誘を含め、市内の事業所・大学、市役所内部へのPR活動を行い、消防団への入団につなげる。 SNS等で消防団活動について積極的に発信していく。	30年度の 計画	団員の募集旗や広報活動で消防団をPRし、各地域の分団に対しても、地域の若者を中心に勧誘を積極的に進めるようお願いする。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	消防団本部及び分団交付金										事業類型	その他				
担当部課	生活安全部 防災課															
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	09	消防費		項	01	消防費		目	02	非常備消防費	
根拠法令等	八王子市消防団本部及び分団交付金交付要領															
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防団活動に必要な運営経費を交付し、消防団活動の充実、向上を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

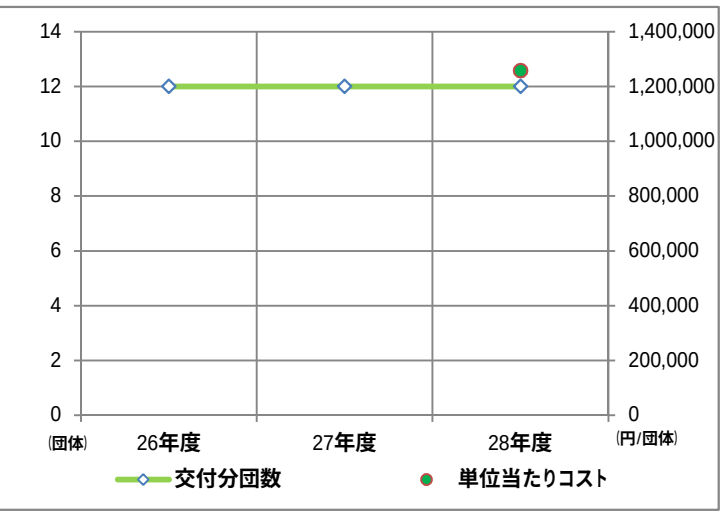
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,172,278	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	94,922		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	449,910		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
			小計	1,717,110		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
			小計	0		経常収支差額 (A)	△ 15,093,950
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 15,093,950		
	小計			1,717,110	一般財源調整額 (D)		0
	移転費用			13,376,840	一般財源充当額 (E)		14,708,178
	小計			15,093,950	再計 (C) + (D) + (E)		△ 385,772

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	消防団本部及び分団交付金 [13,377,000円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.21人	0.11人	0.16人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.21人	0.11人	0.16人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	交付分団数	12	12	12	0
	単位当たりコスト	—	—	1,257,829	—
②	単位当たりコスト	—	—	#DIV/0!	0
	単位当たりコスト	—	—	#DIV/0!	—

事業実績

28年度 目標	消防団本部及び分団交付金の適正支出と各分団における内規を遵守した会計処理の確認指導。	27年度末時点 の課題と対応	分団各部交付金について、提出された関係書類（出納簿・領収書等）に、一部記載もれなどが見受けられるため、証憑書類等についての必要な事項について周知させ統一させる必要がある。 監査1ヶ月前に通知を行った。
			解決
主な 活動実績	消防団各分団等に年2回（4月・10月）交付金を交付。 交付金が適正に執行されているか監査を実施。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	監査の1ヶ月前に、監査時の注意事項を通知した。

今後の取組

29年度 目標	消防団本部及び分団交付金の適正支出と各分団における内規を遵守した会計処理の確認指導。	28年度末 時点の課題	分団各部交付金について、提出された関係書類（出納簿・領収書等）に、一部記載もれや添付位置に誤りなどが見受けられるため、証憑書類等についての必要な事項について周知させ統一させる必要がある。
29年度の 取組	消防団各分団等に年2回（4月・10月）交付金を交付。 交付金が適正に執行されているか監査を実施。	30年度の 計画	消防団活動に必要な運営にかかる経費を交付し、消防団活動の充実、強化、向上を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	出場手当										事業類型	その他				
担当部課	生活安全部 防災課															
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	02	非常備消防費	
根拠法令等	八王子市消防団員出火出場手当及び特別警戒等出場手当支給規則															
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防団員への各種出場に対する費用弁償															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	人件費	職員給与費	3,736,638	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	302,562		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
		小計	4,039,200		分担金及び負担金	0	
	物件費等	物件費	34,985,000		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	81,906	
		その他	0		小計	81,906	
		小計	34,985,000		経常収支差額 (A)	△ 38,942,294	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 38,942,294		
	小計		39,024,200	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	39,545,861		
小計		39,024,200	再計 (C) + (D) + (E)	603,567			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	消防団員警戒出場手当 [13,715,000円] 消防団員出火出場手当 [9,100,000円] 消防団員訓練出場手当 [12,170,000円]	—

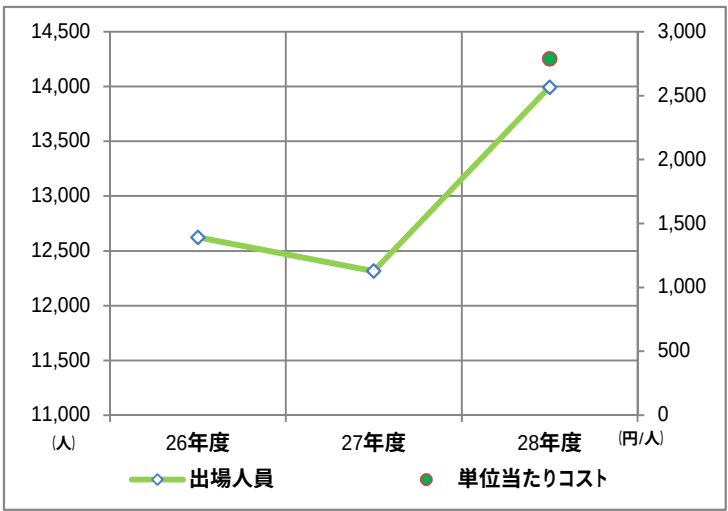
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.45人	0.57人	0.51人	△ 0.06人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.57人	0.51人	△ 0.06人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	出場人員	12,623	12,315	13,994	1,679
	単位当たりコスト	—	—	2,789	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	消防団員の活動に対する各種手当を適切かつ迅速に支出する。	27年度末時点 の課題と対応	出火、警戒出場については、災害等の発生数によるため、年度によって大きく増加し、当初の予算額を越えるケースがあり、その都度予算の確保が必要になる。 予算を確保し、適切かつ迅速に支出した。
			解決
主な 活動実績	出火・訓練・警戒に出場した団員への出場手当を支給した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	各分団との情報連絡を密に行い、報告書に漏れていた出場などについても、確認を取り適正に支出した。

今後の取組

29年度 目標	消防団員の活動に対する各種手当を適切かつ迅速に支出する。	28年度末 時点の課題	出火、警戒出場については、災害等の発生数によるため、年度によって大きく増加し、当初の予算額を越えるケースがあり、その都度予算の確保が必要になる。
29年度の 取組	消防団員の出火・訓練・警戒等各種出場について、迅速かつ適切な支給を行う。	30年度の 計画	消防団員の出火・訓練・警戒等各種出場について、迅速かつ適切な支給を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	訓練・研修等旅費										事業類型	その他				
担当部課	生活安全部防災課															
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	02	非常備消防費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防関係組織の消防団幹部の研修等により、幹部の資質向上や他市消防団との連携・強調を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,025,743	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	83,057		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0	
			その他	0		都支出金	0	
		小計	1,108,800	分担金及び負担金		0		
		物件費等	物件費	653,000		使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0		繰入金	0	
			減価償却費	0		その他	323,296	
			その他	0		小計	323,296	
		小計	653,000	経常収支差額 (A)		△ 1,438,504		
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0			
		その他	0	特別収支差額 (B)	0			
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 1,438,504			
	小計	1,761,800	一般財源調整額 (D)	0				
	移転費用			0	一般財源充当額 (E)	1,967,943		
小計			1,761,800	再計 (C) + (D) + (E)	529,439			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	消防団幹部災害現場実施研修旅費 [511,200円]	—

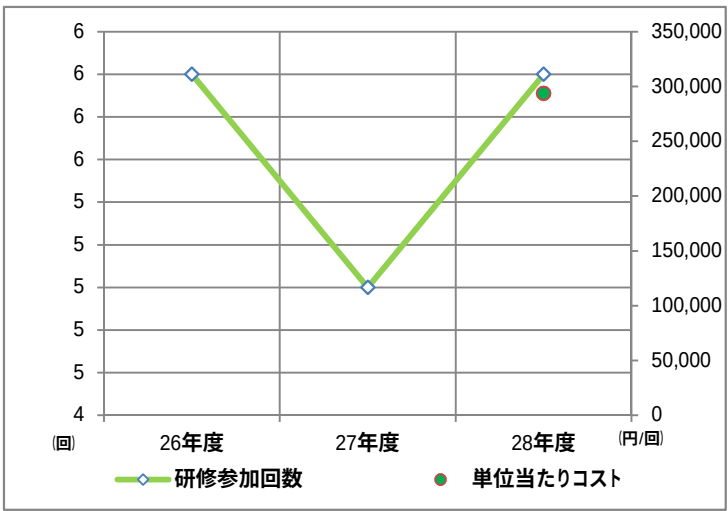
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.18人	0.20人	0.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.18人	0.20人	0.20人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	研修参加回数	6	5	6	1
	単位当たりコスト	—	—	293,633	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	上部団体が行う研修視察に参加し、本市消防団のスキルアップと関係団体、他市消防団との連携の充実強化を図る。	27年度末時点 の課題と対応	引き続き、請求に基づき速やかに支払いを行う。
			解決
主な 活動実績	東京都三多摩消防団連絡協議会、南多摩地区消防団連絡会開催の幹部研修会に参加、八王子市消防団幹部（副分団長以上）の災害現場実地研修（隔年実施）に伴う旅費の支払い。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	関係団体と綿密な調整を行い、事務を進めた。

今後の取組

29年度 目標	東京都消防協会、東京都三多摩消防団連絡協議会、南多摩地区消防団連絡会が主催する研修視察に参加、幹部団員の資質向上を図るとともに、本年度は隔年で実施する副分団長以上の団員を対象とした視察研修を実施し、消防知識・技術の向上を図る。	28年度末 時点の課題	引き続き、請求に基づき速やかに支払いを行う。
29年度の 取組	東京都消防協会主催、団長研修 東京都三多摩消防団連絡協議会主催、団長研修 南多摩地区消防団連絡会主催、幹部研修 八王子市消防団主催、幹部研修	30年度の 計画	上部団体が主催する研修視察に参加し、幹部団員の支出の向上を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	消防ポンプ車等管理										事業類型	その他				
担当部課	生活安全部 防災課															
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	02	非常備消防費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防自動車、消防機材の適切な管理、消防資機材等の貸与により消防団活動の充実を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

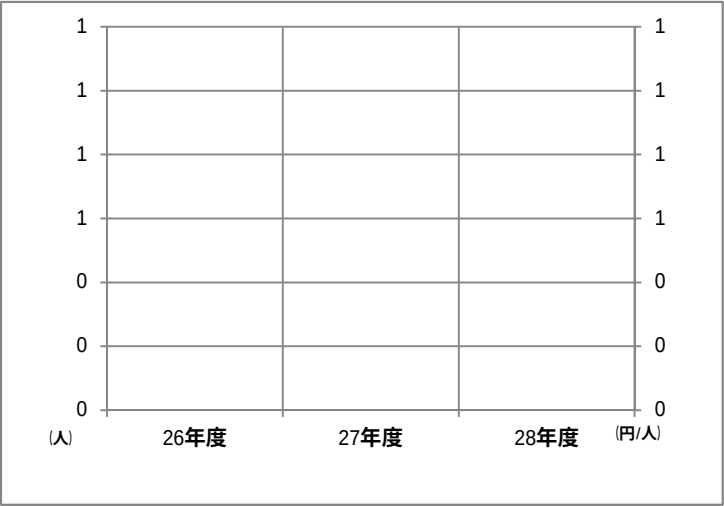
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,370,300	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	272,900		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	300,103		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		3,943,303		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	5,731,111		使用料及び手数料	0
			維持補修費	6,826,804		繰入金	0
			減価償却費	15,783,600		その他	0
			その他	0		小計	
		小計		28,341,515		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	215,154	特別費用		0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0	
		その他	1,469,456	特別収支差額 (B)		0	
		小計	1,684,610	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 35,867,028	
	小計		33,969,428	一般財源調整額 (D)		0	
移転費用		1,897,600	一般財源充当額 (E)		52,002,911		
小計		35,867,028	再計 (C) + (D) + (E)		16,135,883		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	消防資器材消耗品 [2,230,286円] 車両修繕料 [2,243,266円] 車両法定検査 [4,183,346円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.38人	0.46人	0.46人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.38人	0.46人	0.46人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	消防自動車の適正な管理、消防資機材の配布等により消防団活動の充実を図る。	27年度末時点 の課題と対応	備品の経年経過による修繕が増加するため、修繕費の増加が見込まれる。
			未解決
主な 活動実績	消防時自動車の修理(23台)、ポンプ等修繕(37台)、法定検査(車検49台、6検95台、12検45台)、燃料及び消防活動に必要な消耗資機材の購入し配備を実施した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	修繕の必要性が発生し次第、各分団、修繕業者と連絡を取り、車両や資機材の引き渡し等の調整を行った。

今後の取組

29年度 目標	消防車両(ポンプ車33台、可搬ポンプ積載車56台)人員輸送車等、消防車両の適正管理。	28年度末 時点の課題	消防車の使用年数を伸ばしたため、経年経過による修繕が年々増加が想定されるため、修繕費の増加が見込まれる。
29年度の 取組	消防自動車の修理、法定検査、燃料及び消防活動に必要な消耗資機材を購入配備し、円滑な消防活動が行えるようにする。	30年度の 計画	消防自動車の適正な管理、消防資機材の配布等により消防団活動の充実を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	消防団音楽隊										事業類型	イベント				
担当部課	生活安全部 防災課															
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	02	非常備消防費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防団員の士気高揚・市民の防災意識の普及、啓発・消防団のPR活動															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	952,476	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	77,124		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	15,706		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		1,045,306		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	1,528,300		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	
		小計		1,528,300		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0	
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
	小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 2,573,606	
小計		2,573,606	一般財源調整額 (D)		0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)		2,683,216		
小計		2,573,606	再計 (C) + (D) + (E)		109,610		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	いちょうホール使用料 [171,000円] 音楽隊出場手当 [1,277,500円]	—

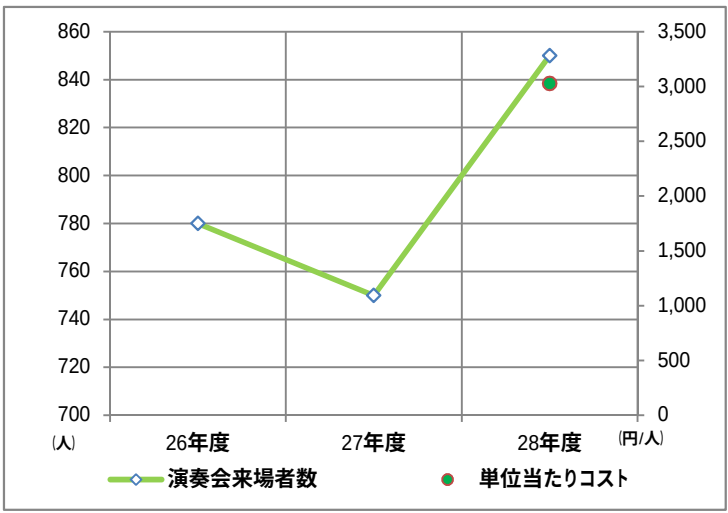
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.22人	0.14人	0.13人	△ 0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.22人	0.14人	0.13人	△ 0.01人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	演奏会来場者数	780	750	850	100
	単位当たりコスト	—	—	3,028	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	音楽隊の演奏活動を通じて市民への防火防災意識の普及啓発を図る。 音楽隊員の人員確保。	27年度末時点 の課題と対応	音楽隊員の人員不足により演奏活動に支障をきたしている。 定期演奏会ではOB・OGの協力をいただき、対応。
			解決
主な 活動実績	各種行事での演奏 (10回) 定期演奏会 (平成28年12月11日 (日) いちようホール) の開催		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	小学校や地域などの演奏依頼にも、積極的に取り組み広報活動を行った。

今後の取組

29年度 目標	音楽隊の演奏活動を通じて市民への防火防災意識の普及啓発を図る。 音楽隊員の人員確保。	28年度末 時点の課題	音楽隊員の人員不足により演奏活動に支障をきたしている。
29年度の 取組	広報 (演奏) 活動を円滑に実施するため、音楽隊員 (団員) の確保を音楽隊員を中心に行う。 (定期演奏会などで積極的に団員募集を行う)	30年度の 計画	音楽隊演奏による消防団PR及び防火防災啓発活動を継続して行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	消防団機能別分団										事業類型	その他				
担当部課	生活安全部 防災課															
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	02	非常備消防費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	自主防災組織と連携し、地域の防災訓練等を通して地域の防災力向上を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

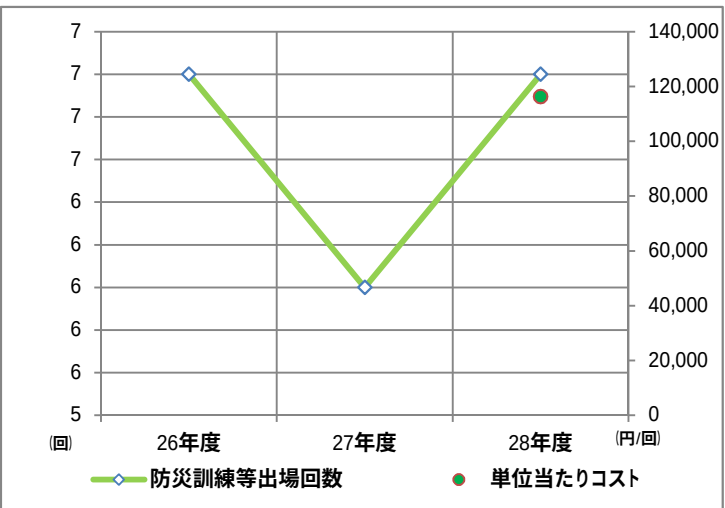
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	659,407	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	53,394		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	58,716		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		771,517		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	42,500		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	
		小計		42,500		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
	小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 814,017	
小計		814,017	一般財源調整額 (D)		0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)		832,047		
小計		814,017	再計 (C) + (D) + (E)		18,030		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	機能別分団出場手当 [42,500円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.09人	0.14人	0.09人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.09人	0.14人	0.09人	△ 0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	防災訓練等出場回数	7	6	7	1
	単位当たりコスト	—	—	116,288	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	機能別分団の周知と機能別分団員の活動機会の 拡充。	27年度末時点 の課題と対応	地域での機能別分団の活用が拡大していない。 自主防災組織等への周知を行ったが、うまくいって いない。
			未解決
主な 活動実績	訓練等出場回数 H26年度・・・7回 H27年度・・・6回 H28年度・・・7回		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	自主防災組織等へのPR

今後の取組

29年度 目標	機能別分団の周知と機能別分団員の活動機会の 拡充。	28年度末 時点の課題	地域での機能別分団の活用が拡大していない。
29年度の 取組	自主防災組織へのPR等により、各地域での防災 訓練等への参加、活動の拡大を図る。	30年度の 計画	引き続き事業を継続していく。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	出初式										事業類型	イベント				
担当部課	生活安全部 防災課															
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	02	非常備消防費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防団の団結力強化、団員の士気高揚と市民への防災意識の啓発を図る															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	3,077,230	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	249,170		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	619,534		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	3,945,934		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	3,905,228		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
		小計	3,905,228	経常収支差額 (A)	△ 7,964,762	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	113,600	特別収支差額 (B)	0	
		小計	113,600	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 7,964,762	
小計		7,964,762	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	7,631,079		
小計		7,964,762	再計 (C) + (D) + (E)	△ 333,683		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	梯子乗り傷害保険料 [113,600円] 出初式出場手当 [2,642,500円] 出初式会場設置設営委託料 [749,500円]	—

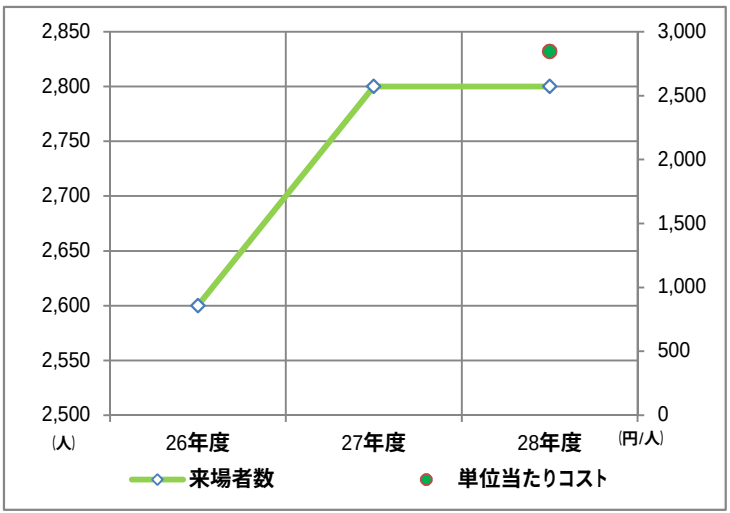
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.45人	0.37人	0.37人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.37人	0.37人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	来場者数	2,600	2,800	2,800	0
	単位当たりコスト	—	—	2,845	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	年頭にあたり消防団員の士気高揚と団結力強化を目的とした出初式の挙行。 市民への事前周知を十分に図り、出初式を通して消防団活動をPRし、団員確保につなげていく。	27年度末時点 の課題と対応	早朝からの準備、練習と長時間の式典となるため、団員の体調管理が必要
			解決
主な 活動実績	平成29年1月8日に出初式を挙行し、約1000名の団員の分列行進や一斉放水を行い、多くの市民に消防団の活動をPR,防災意識の啓発を図った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	市民への周知。市制100周年記念の一斉放水口数の増

今後の取組

29年度 目標	年頭にあたり消防団員の士気高揚と団結力強化を目的とした出初式の挙行。 市民への事前周知を十分に図り、出初式を通して消防団活動をPRし、団員確保につなげていく。	28年度末 時点の課題	早朝からの準備、練習と長時間の式典となるため、団員の体調管理が必要
29年度の 取組	団員への事前の体調管理（準備）の周知徹底（自己管理も含める）及び式典等内容の見直し。市民への周知。	30年度の 計画	引き続き事業を継続する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	消防団事務										事業類型	その他				
担当部課	生活安全部 防災課															
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	02	非常備消防費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防団運営に係わる事務経費、三多摩・南多摩の消防団体、共済会の負担金計上により、消防団運営の円滑化を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目				28年度				勘定科目				28年度			
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費				2,637,626	経常収入				市税			0
			賞与等引当金繰入額				213,574					保険料			0
			退職手当引当金繰入額				0					国庫支出金			0
			その他				0					都支出金			0
			小計				2,851,200					分担金及び負担金			0
		物件費等	物件費				90,694					使用料及び手数料			0
			維持補修費				0					繰入金			0
			減価償却費				0					その他			456,190
			その他				0					小計			456,190
			小計				90,694					経常収支差額 (A)			△ 5,769,604
		その他の業務費用	支払利息				0					特別費用			0
			徴収不能引当金繰入額				0					特別収入			0
			その他				0					特別収支差額 (B)			0
			小計				0					本年度収支差額 (A) + (B) = (C)			△ 5,769,604
			小計				2,941,894					一般財源調整額 (D)			0
		移転費用					3,283,900					一般財源充当額 (E)			6,677,381
		小計					6,225,794					再計 (C) + (D) + (E)			907,777

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	タクシー借上 [28,640円] 消防団共済会負担金 [1,894,000円] 各種団体手当等負担金 [836,400円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.56人	0.46人	0.46人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.56人	0.46人	0.46人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	三多摩・南多摩の消防団体の会費等負担金・その他消防運営に係わる事務経費の期限内の支出。団活動に必要な消耗品等を配備し、団事業の円滑な運営。	27年度末時点 の課題と対応	請求書等の書式が本市の会計部の支払いの要件と異なり、速やかな支出が行えないものがある。
			解決
主な 活動実績	三多摩・南多摩の消防団体の会費等負担金、その他消防運営に係わる事務経費の支出、その他消耗品等の購入を実施した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	各団体への速やかに支払いと資機材等の計画的な配備を行った。

今後の取組

29年度 目標	東京都消防協会、東京都三多摩消防団連絡協議会、南多摩地区消防団連絡会など、消防関係団体と連絡を密にし、他地区の消防団活動の情報を的確に入手することで、本市消防団活動の活性化、充実を図る。消防団に必要な資機材等の計画的な配備。	28年度末 時点の課題	請求書等の書式が本市の会計部の支払いの要件と異なり、速やかな支出が行えないものがある。
29年度の 取組	各団体等からの請求に対し、本市会計部で必要な書式の請求書を早急に要求し、支払いに遅延が生じないようにする。消防団との情報共有を充実させる。	30年度の 計画	引き続き事業を継続していく。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	消防施設整備										事業類型	ハード事業				
担当部課	生活安全部防災課															
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	09	消防費		項	01	消防費		目	03	消防施設費	
根拠法令等	消防法第20条、消防組織法第7条、消防水利の基準、地域防災計画及び第5次地域防災緊急事業五箇年計画															
事業目的 (最終的に目指す状態)	震災時における消防水利を確保するため、耐震性貯水槽40㎡型を新設する。 町会及び消防団にて民有地に設置し、消防組織法により市が管理してきた防火水槽について、土地所有者の要請により解体する。また、消防器具置場の市有地化及びRC化による地域の防災拠点の充実する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	人件費	職員給与費	4,835,647	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	391,553		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
		小計	5,227,200		分担金及び負担金	0	
	物件費等	物件費	3,839,635		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	1,892,256		繰入金	0	
		減価償却費	32,868,827		その他	2,402,737	
		その他	0	小計	2,402,737		
		小計	38,600,718	経常収支差額 (A)	△ 43,238,050		
	その他の業務費用	支払利息	1,812,869	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	1,812,869	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 43,238,050		
	小計		45,640,787	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	44,329,186			
小計		45,640,787	再計 (C) + (D) + (E)	1,091,136			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	耐震診断調査委託料 [1,458,000円] 防火水槽解体に伴うブロック塀復旧工事 [899,640円] 9分団7部器具置場新築実施設計委託 [3,456,000円] 11分団11部器具置場用地設計委託 [1,566,000円]	—

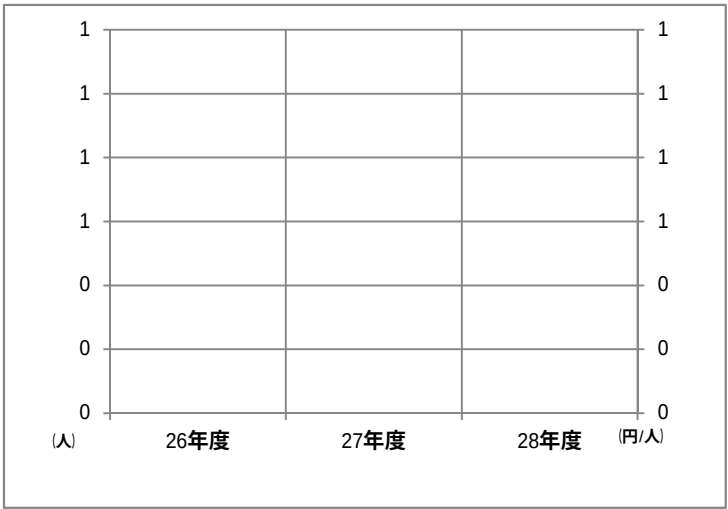
事業の人員体制

利用状況・コストの推移

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.36人	1.06人	0.66人	△ 0.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.36人	1.06人	0.66人	△ 0.40人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—



事業実績

28年度 目標	耐震性貯水槽 (40 m ³) を4基新設 消防団器具置場 用地造成実施設計 (第11分団 第11部) 用地取得 (第9分団7部、第11分団11部) 実施設計 (第9分団7部)	27年度末時点 の課題と対応	防火水槽の解体要望が多くあった場合の迅速な 対応が困難である。
			未解決
主な 活動実績	耐震性貯水槽 (40 m ³) を4基新設 民有地に設置していた防火水槽の解体工事において支障となり、一時的に撤去していた塀の復旧工事を実施 消防団器具置場 用地造成実施設計 (第11分団第11部) 用地取得 (第9分団7部、第11分団11部) 実施設計 (第9分団7部)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	耐震性貯水槽 (40 m ³) の設置については、第5次地域防災緊急事業五箇年計画に計上した継続的な事業 (毎年4基新 設) であるが、設置を速やかに行うために関係所管 (施設管理所管・設計所管) との調整を密に行っている。

今後の取組

29年度 目標	耐震性貯水槽 (40 m ³) を4基新設 防火水槽を1基解体 消防団器具置場 用地造成工事 (第11分団第11 部) 新築工事 (第9分団7部) 実施設計 (第11分団11部)	28年度末 時点の課題	防火水槽の解体要望があった場合、設置場所の 状況によっては迅速な対応が困難である。
29年度の 取組	耐震性貯水槽 (40 m ³) を4基新設 消防団器具置場 用地造成工事 (第11分団第11 部) 新築工事 (第9分団7部) 実施設計 (第11分団11部)	30年度の 計画	耐震性貯水槽 (40 m ³) を4基新設 消防団器具置場 新築工事 (第11分団第11部) 用地取得 (第4分団第5部) 実施設計 (第4分団第5部)

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	消火栓設置等負担金										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	生活安全部防災課															
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	03	消防施設費	
根拠法令等	消防法第20条第2項(消防水利の基準及び水利施設の設置等の義務)、水道法第24条第1項及び第2項(消火栓)															
事業目的 (最終的に目指す状態)	水道法第24条第1項により消火栓を設置及び管理する水道事業者に対し、同法24条第2項並びに消防組織法第8条により関係経費を負担する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目			28年度		
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,318,813	経常収入	市税	0		
			賞与等引当金繰入額	106,787		保険料	0		
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0		
			その他	0		都支出金	0		
			小計	1,425,600		分担金及び負担金	0		
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0		
			維持補修費	0		繰入金	0		
			減価償却費	0		その他	919,149		
			その他	0		小計	919,149		
			小計	0		経常収支差額 (A)	△ 184,757,450		
		その他の業務費用	支払利息	432,327		特別費用	0		
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0		
			その他	0		特別収支差額 (B)	0		
			小計	432,327		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 184,757,450		
		小計				1,857,927	一般財源調整額 (D)		
		移転費用			183,818,672	一般財源充当額 (E)			193,114,676
		小計			185,676,599	再計 (C) + (D) + (E)			8,357,226

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	消火栓管理費設置費補償金 [183,818,672円]	—

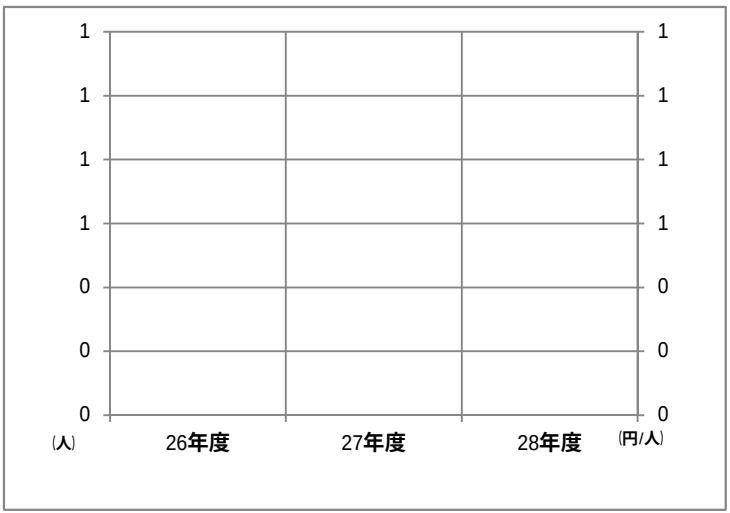
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.33人	0.33人	0.18人	△ 0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.33人	0.33人	0.18人	△ 0.15人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	消火栓管理作業（補修） 160基 消火栓取替 110基 消火栓新設 10基 ※東京都水道局提示目標	27年度末時点 の課題と対応	東京都水道局が実施する工事であるため、都の実情に応じて市の負担額が大きく変動する。
			未解決
主な 活動実績	消火栓管理作業（補修） 235基 消火栓取替 75基 消火栓新設 9基 予算化した本市負担金に過不足が生じないよう、都との連絡調整を密にして年度の早い段階で当該年度の業務執行量の調整を図る。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	消火栓の維持管理を適正に行うべく、消防署と東京都水道局との情報共有を速やかに行った。

今後の取組

29年度 目標	消火栓管理作業（補修） 160基 消火栓取替 108基 消火栓新設 12基 ※東京都水道局提示目標	28年度末 時点の課題	東京都水道局が実施する工事であるため、都の実情に応じて市の負担額が大きく変動する。
29年度の 取組	予算化した本市負担金に過不足が生じないよう、都との連絡調整を密にして年度の早い段階で当該年度の業務執行量の調整を図る。	30年度の 計画	予算化した本市負担金に過不足が生じないよう、都との連絡調整を密にして年度の早い段階で当該年度の業務執行量の調整を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	消防施設管理										事業類型					
担当部課	生活安全部防災課															
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	09	消防費		項	01	消防費		目	03	消防施設費	
根拠法令等	消防法第20・21条、消防組織法第7条、消防事務の委託に関する規約															
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防水利の維持管理及び常備消防施設用地の整備															

行政コスト計算書

(単位 円)

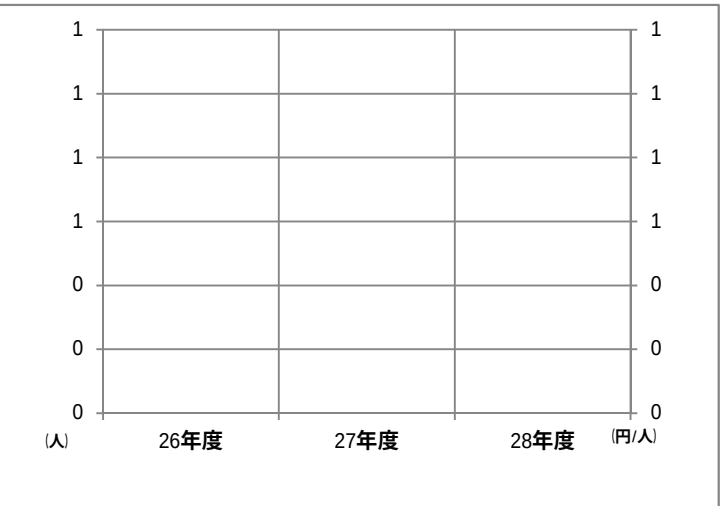
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	1,172,278	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	94,922		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	449,910		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	1,717,110		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	11,340		使用料及び手数料	0
		維持補修費	620,676		繰入金	0
		減価償却費	60,920,108		その他	0
		その他	0		小計	0
		小計	61,552,124	経常収支差額 (A)	△ 63,269,234	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	3,331,696	
		その他	0	特別収支差額 (B)	3,331,696	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 59,937,538	
	小計		63,269,234	一般財源調整額 (D)	0	
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	△ 76,501,556		
小計		63,269,234	再計 (C) + (D) + (E)	△ 136,439,094		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	標識取付用ポール [11,340円] 施設設備工事費 [620,676円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.11人	0.21人	0.15人	△ 0.06人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.11人	0.21人	0.15人	△ 0.06人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	防火水槽の改修工事を優先順位を設定し実施する。	27年度末時点 の課題と対応	修繕が主な内容であるため、発生対応となる。
			解決
主な 活動実績	防火水槽用地 (長房町501-6外1箇所) の防草処理工事		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	当該工事を行うことで、職員による除草作業が必要となる防火水槽用地を減らすことに繋がった。

今後の取組

29年度 目標	防火水槽等の改修工事を優先順位を設定し実施する。	28年度末 時点の課題	修繕が主な内容であるため、発生対応となる。
29年度の 取組	防火水槽等の改修工事を適宜実施する。	30年度の 計画	防火水槽等の改修工事を適宜実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	消防ポンプ車等購入										事業類型	ハード事業				
担当部課	生活安全部 防災課															
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	03	消防施設費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防自動車(指揮者)の購入、配備により、消防力の充実強化を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,025,743	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	83,057		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	713,284		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	1,822,084	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	13,560		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	203,400		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	216,960	経常収支差額 (A)		△ 2,075,157	
	その他の業務費用	支払利息	6	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	11,507	特別収支差額 (B)	0		
		小計	11,513	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 2,075,157		
小計	2,050,557	一般財源調整額 (D)	0				
移転費用			24,600	一般財源充当額 (E)	1,149,710		
小計			2,075,157	再計 (C) + (D) + (E)	△ 925,447		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	リサイクル預託金 [13,560円] 自動車自賠責任意保険料 [11,507円]	—

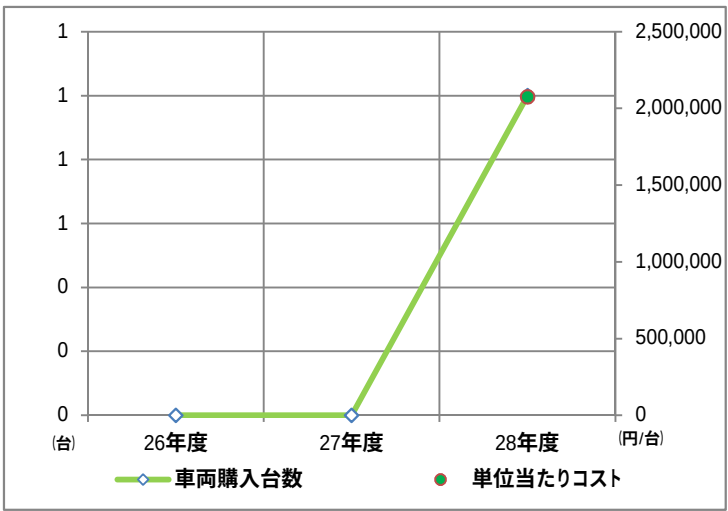
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	0.05人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.05人	0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	車両購入台数	0	0	1	1
	単位当たりコスト	—	—	2,075,157	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	消防団・防災課の現場の要望を反映させ、ニーズに合った使用の車両を購入する。	27年度末時点 の課題と対応	なし
			—
主な 活動実績	消防指揮車（ハイエース10人乗り）の購入（1台）		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	年度の早い時期から消防団とも調整を行い、仕様をかため、少しでも納期を早めるように取り組んだ。

今後の取組

29年度 目標	購入から20年を経過した消防車両（可搬ポンプ積載車）の更新	28年度末 時点の課題	特殊な車両であるため、納期までに時間を要する。
29年度の 取組	納期に遅れないように、各種調整を効率よく進め、契約事務を速やかに進める。	30年度の 計画	購入から20年を経過した消防車両（可搬ポンプ積載車）の5台の更新

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	災害対策										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	生活安全部防災課															
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計		款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
根拠法令等	災害対策基本法、八王子防火防災協会火災予防事業補助金交付要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	自助・共助の活動支援や、イベントの開催、災害情報の提供などを通じ、市民の生命・身体・財産を守り、災害時の被害軽減と市民の防災力向上を目指す。															

行政コスト計算書					(単位 円)		
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	15,679,221	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,269,580		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,396,130		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	11,900,000
		小計		18,344,931		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	28,256,506		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	
		小計		28,256,506		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
		小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 36,281,437
	小計		46,601,437	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用		1,580,000	一般財源充当額 (E)		36,710,169	
	小計		48,181,437	再計 (C) + (D) + (E)		428,732	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	スタンドパイプ他購入 [2,147,580円] 土砂災害ハザードマップ作成業務委託 [10,289,700円] 訓練災害補償等共済制度 [580,000円] 防火防災協会予防事業補助金 [1,000,000円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.11人	2.09人	2.14人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.11人	2.09人	2.14人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	市民の防災意識向上に向けてソフト対策である自主防災組織の活性化、市民の防災行動力向上など、自助と共助の強化による地域防災力の強化に向けた施策を展開する。 自主防災組織への資器材助成については、早期の取りまとめを実施。	27年度末時点 の課題と対応	これまで力を注いできた自主防災組織の結成促進から組織の育成に事業転換を進めていくと共に、自助の取り組みについての啓発も推進する必要がある。 28年度には、それまで八王子駅前で行ってきた防犯防災フェアを南大沢地区で実施することで、南大沢地区の防災意識向上に向けた活動を行った。
解決			
主な 活動実績	自主防災組織の結成促進と活動の活性化 土砂災害警戒区域等の公表に伴うハザードマップの作成配付。 庁内の災害対応力向上に向けた図上訓練 南大沢地区での防犯・防災フェアの実施		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	それまで八王子駅前で行ってきた防犯防災フェアを南大沢地区で実施することで、南大沢地区の防災意識向上に向けた活動を行った。自主防災組織向けの資器材助成品目に、屋内用多目的テントを新たに加えた。

今後の取組

29年度 目標	市民の防災意識向上に向けてソフト対策である自主防災組織の活性化、市民の防災行動力向上など、自助と共助の強化による地域防災力の強化に向けた施策を展開する。 国の新たな浸水想定に基づく洪水ハザードマップの作成、配布を行う。	28年度末 時点の課題	これまで力を注いできた自主防災組織の結成促進から組織の育成に事業転換を進めていくと共に、自助の取り組みについての啓発も推進する必要がある。
29年度の 取組	市民の防災意識向上に向けてソフト対策である自主防災組織の活性化、市民の防災行動力向上など、自助と共助の強化による地域防災力の強化に向けた施策を展開する。市制100周年イベントの1つとして、安全安心フォーラムを開催する。 国の新たな浸水想定に基づく洪水ハザードマップの作成、配布を行う。	30年度の 計画	市民の防災意識向上に向けてソフト対策である自主防災組織の活性化、市民の防災行動力向上など、自助と共助の強化による地域防災力の強化に向けた施策を展開する。 市民の防災意識向上をめざし、防災ブックの作成を行っていく。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	防災活動										事業類型	内部事務				
担当部課	生活安全部防災課															
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計		款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
根拠法令等	災害対策基本法第16条 (八王子市防災会議条例 非常勤の特別職の職員の報酬および費用弁償に関する条例)															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進を進める防災会議委員へ報酬を支払うほか、防災課の業務執行に必要な庶務事務を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,201,985	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	421,216		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	463,202		国庫支出金	0
			その他	240,000		都支出金	0
		小計	6,326,403	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	764,458	使用料及び手数料		0	
		維持補修費	0	繰入金		0	
		減価償却費	0	その他		0	
		その他	0	小計		0	
	小計	764,458	経常収支差額 (A)	△ 7,090,861			
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 7,090,861		
	小計	7,090,861	一般財源調整額 (D)	0			
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	7,233,104			
小計		7,090,861	再計 (C) + (D) + (E)	142,243			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	防災会議委員報酬 [240,000円] 例月旅費 [169,017円] 複写機賃貸借 [257,733円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.51人	0.68人	0.71人	0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.51人	0.68人	0.71人	0.03人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進を すすめる委員へ報酬を支払うほか、防災課の業務 執行に必要な庶務事務を行う。	27年度末時点 の課題と対応	防災会議委員報酬については、防災会議を実施 した場合の委員報酬であるため見直しは不可、実 績による。
			未解決
主な 活動実績	防災会議委員17名に対して報酬を支出した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	庁内の照会依頼について内容を確認し、各担当へ早急に割り振りを行うことにより回答期限厳守の徹底を図り、効率性を向上させた。

今後の取組

29年度 目標	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進を すすめる委員へ報酬を支払うほか、防災課の業務 執行に必要な庶務事務を行う。	28年度末 時点の課題	防災会議委員報酬については、防災会議を実施 した場合の委員報酬であるため見直しは不可、実 績による。
29年度の 取組	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進を すすめる委員へ報酬を支払うほか、防災課の業務 執行に必要な庶務事務を行う。	30年度の 計画	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進を すすめる委員へ報酬を支払うほか、防災課の業務 執行に必要な庶務事務を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	災害時連携強化										事業類型	イベント				
担当部課	生活安全部防災課															
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
根拠法令等	災害対策基本法48条															
事業目的 (最終的に目指す状態)	総合防災訓練の実施を通じて、災害時における防災関係機関間の連携を強化するとともに、市民の自助、共助の取組みを推進する。また、起震車を活用し地震の揺れを実際に体験することで地域住民等の防災意識啓発を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

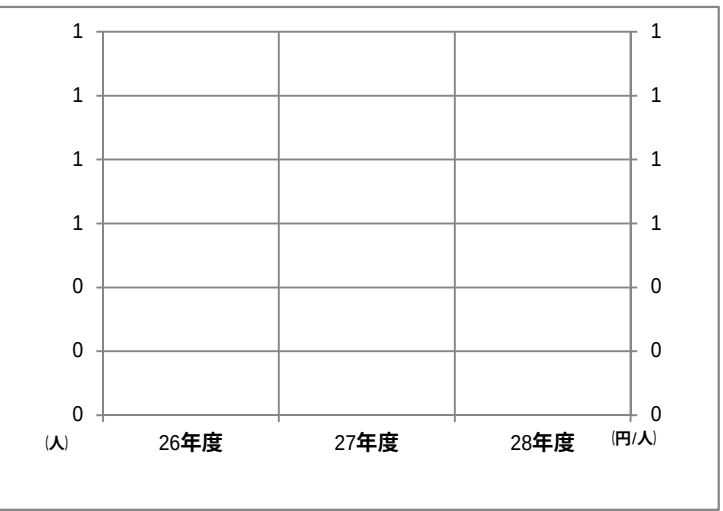
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	9,231,691	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	747,510		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	1,513,074		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	1,200,000
		小計	11,492,275		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	4,298,145		使用料及び手数料	0
		維持補修費	129,600		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	1,200,000
		小計	4,427,745	経常収支差額 (A)	△ 14,720,020	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 14,720,020	
	小計		15,920,020	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	14,136,797	
小計		15,920,020	再計 (C) + (D) + (E)	△ 583,223		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	総合防災訓練会場設営委託 [1,393,200円] 起震車運行業務委託 [2,214,000円] 起震車修繕料 [129,600円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.82人	1.13人	0.85人	△ 0.28人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.82人	1.13人	0.85人	△ 0.28人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	総合防災訓練の実施及び起震車の貸出	27年度末時点 の課題と対応	起震車については、月によって予約が集中するため体験できない団体がある
			未解決
主な 活動実績	平成28年10月23日（日）に八王子市立第二中学校を会場に総合防災訓練を実施。54団体、約2,300名が参加した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	起震車については、購入して10年が経過、機器の性格上、経年劣化による故障が多発していることから、新車の購入も視野に入れた計画を実施

今後の取組

29年度 目標	防災関係機関、地域と連携した総合防災訓練の実施	28年度末 時点の課題	起震車については、月によって予約が集中するため体験できない団体がある。
29年度の 取組	総合防災訓練では、夜間訓練を実施。また、体育館では宿泊訓練を実施	30年度の 計画	防災関係機関、地域と連携した総合防災訓練の実施及び起震車の効率的な運用方法を検討

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	防災倉庫整備										事業類型					
担当部課	防災課															
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	災害等の有事の際に使用食糧、資器材の備蓄や、独立型防災倉庫等の改修工事を行うもの。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	6,887,134	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	557,666		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	42,000,000
			小計	7,444,800		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	55,900,851		使用料及び手数料	0
			維持補修費	710,100		繰入金	0
			減価償却費	6,185,014		その他	1,390,802
			その他	0		小計	43,390,802
			小計	62,795,965		経常収支差額 (A)	△ 26,849,963
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
			その他	0		特別収支差額 (B)	0
			小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 26,849,963
		小計				70,240,765	一般財源調整額 (D)
	移転費用			0	一般財源充当額 (E)	27,477,867	
小計			70,240,765	再計 (C) + (D) + (E)	627,904		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	備蓄用消耗品 [48,258,637円] 備蓄用備品購入費 [4,766,580円] シャッター改修工事 [710,100円]	—

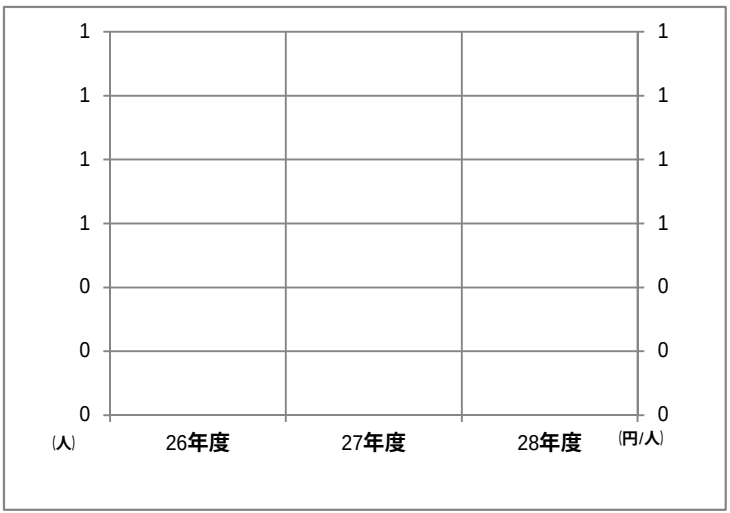
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.19人	1.19人	0.88人	△ 0.31人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.19人	1.19人	0.88人	△ 0.31人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	備蓄計画の修正。帰宅困難者等に対する食糧備蓄を1日分から3日分へ拡充させる。(5ヵ年計画のうち3年目)	27年度末時点 の課題と対応	防災倉庫の低層階への設置
			未解決
主な 活動実績	備蓄計画 平成27年度修正した食糧購入計画に基づき食糧を購入した。 また、購入計画に基づき発災時使用する資器材の拡充を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	備蓄計画に伴い、乾パンの一部をビスケットに変更したほか、発災時に必要な資器材の拡充を行った。

今後の取組

29年度 目標	平成27年度より引き続き食糧購入計画を遂行するとともに、昨年度末に今後の課題としてあがった、生活消耗品の備蓄または入れ替え。	28年度末 時点の課題	生理用品やおむつ等の生活消耗品の備蓄または入れ替え。
29年度の 取組	平成27年度より引き続き食糧購入計画を遂行するとともに、昨年度末に今後の課題としてあがった、生活消耗品の備蓄または入れ替え。	30年度の 計画	平成27年度より引き続き食糧購入計画を遂行するとともに発災時必要になると見込まれる資器材等を購入していく。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)										
事務事業名	災害対策設備							事業類型	ハード事業			
担当部課	生活安全部防災課											
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費
根拠法令等	八王子市地域防災計画											
事業目的 (最終的に目指す状態)	火災等の有事に備え、地域に配備してある街頭消火器の更新および再設置等を図る。 水道が使用できない状況になっても生活用水の確保が出来るように、災害対策用ろ水機を整備し維持管理を行う。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	2,124,755	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	172,045		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	110,908		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	2,400,000
		小計	2,407,708		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	4,274,574		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	59,923
		その他	0	小計	2,459,923	
		小計	4,274,574	経常収支差額 (A)	△ 4,316,549	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	94,190	特別収支差額 (B)	0	
		小計	94,190	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 4,316,549	
	小計		6,776,472	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	4,541,779	
	小計		6,776,472	再計 (C) + (D) + (E)	225,230	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	消火器消耗品 [3,482,398円] 消火器手数料 [304,232円] 消火器賠償責任保険 [94,190円]	—

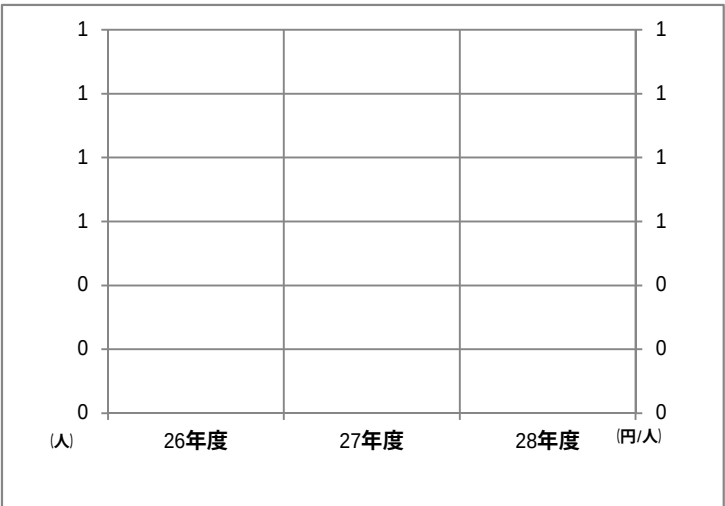
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.26人	0.31人	0.28人	△ 0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.26人	0.31人	0.28人	△ 0.03人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	都が公表している火災危険度に応じた街頭消火器の適正配置を推進する。 上水道が使用できない災害時に備え、ろ水機の適正な維持管理を行う。	27年度末時点 の課題と対応	街頭消火器の増減について、町会自治会等の承諾を得ること。 町会自治会連合会にむけて通知を行い、各町会で街頭消火器の現況調査を依頼した。 しかし、規模の縮小について、反対意見も根強く、また、地域によっては調査自体が行われていない。
未解決			
主な 活動実績	火災等の有事に備え、火災危険度の高い地域については概ね30世帯に1本、その他の地域については概ね80世帯に1本という基準で配備し、維持管理を行う。上水道が使用できない災害時に備え、ろ水機の適正な維持管理を行う。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	街頭消火器の増減について、町会自治会等の承諾を得ることの強化を図る

今後の取組

29年度 目標	火災等の有事に備え、火災危険度の高い地域については概ね30世帯に1本、その他の地域については概ね80世帯に1本という基準で配備し、維持管理を行う。上水道が使用できない災害時に備え、ろ水機の適正な維持管理を行う。	28年度末 時点の課題	街頭消火器の増減について、町会自治会等の承諾を得ること。
29年度の 取組	火災等の有事に備え、火災危険度の高い地域については概ね30世帯に1本、その他の地域については概ね80世帯に1本という基準で配備し、維持管理を行う。上水道が使用できない災害時に備え、ろ水機の適正な維持管理を行う。	30年度の 計画	火災等の有事に備え、火災危険度の高い地域については概ね30世帯に1本、その他の地域については概ね80世帯に1本という基準で配備し、維持管理を行う。上水道が使用できない災害時に備え、ろ水機の適正な維持管理を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	防災行政ネットワークの整備										事業類型	普及啓発・情報提供・相談			
担当部課	生活安全部防災課														
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
根拠法令等															
事業目的 (最終的に目指す状態)	災害時に情報伝達を行う防災行政無線の維持管理・整備														

行政コスト計算書

(単位 円)

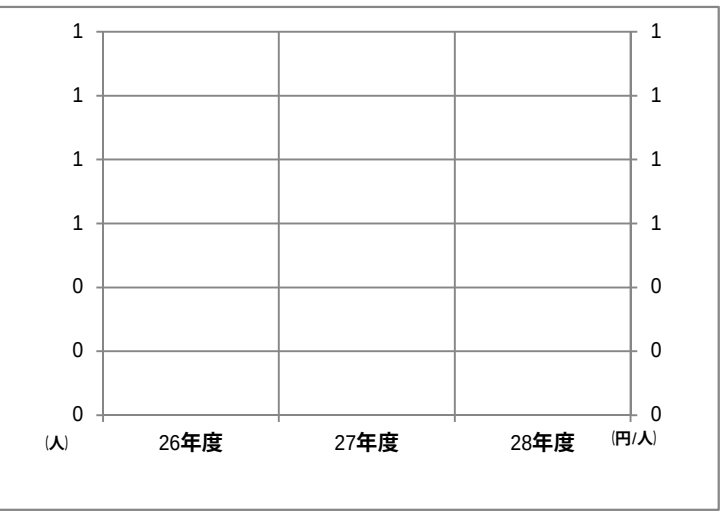
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費		7,766,344	経常収入	市税		0
			賞与等引当金繰入額		628,857		保険料		0
			退職手当引当金繰入額		6,289,075		国庫支出金		0
			その他		0		都支出金		7,200,000
			小計		14,684,276		分担金及び負担金		0
		物件費等	物件費		12,800,489		使用料及び手数料		0
			維持補修費		0		繰入金		0
			減価償却費		15,680,108		その他		0
			その他		0		小計		7,200,000
			小計		28,480,597		経常収支差額 (A)		△ 37,654,128
		その他の業務費用	支払利息		1,414,359		特別費用		500,500
			徴収不能引当金繰入額		0		特別収入		0
			その他		0		特別収支差額 (B)		△ 500,500
			小計		1,414,359		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 38,154,628
			小計		44,579,232		一般財源調整額 (D)		0
		移転費用			274,896		一般財源充当額 (E)		117,753,336
		小計			44,854,128		再計 (C) + (D) + (E)		79,598,708

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	防災行政無線保守点検委託料 [9,951,480円] 防災行政無線電波利用料 [274,896円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.63人	0.68人	1.06人	0.38人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.63人	0.68人	1.06人	0.38人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	防災行政無線デジタル化 防災行政無線、地域防災無線の保守・維持管理・ 移設・増設 臨時災害放送局設置	27年度末時点 の課題と対応	全ての設備をデジタル化するため、事業費が膨大であり、優先順位を決定し計画的に事業を執行しなければならない。 現行設備のデジタル化を優先的に進めていくか、デジタル化を活かした情報伝達手段の複線化の構築をすること。
			未解決
主な 活動実績	防災行政無線デジタル化 デジタル移動系防災無線設備増設工事(本庁舎屋上) 防災行政無線・地域防災無線の保守・維持管理・移設・増設等 臨時災害放送局を設置		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	優先順位を決定し計画的に事業を執行した。

今後の取組

29年度 目標	優先順位を決定し計画的に事業を執行する。	28年度末 時点の課題	全ての設備をデジタル化するため、事業費が膨大であり、優先順位を決定し計画的に事業を執行しなければならない。 現行設備のデジタル化を優先的に進めていく中で、デジタル化を活かして情報伝達手段の複線化の構築をすること。
29年度の 取組	防災行政無線の保守点検業務委託の一本化を行うことで、業務の効率化を図る。	30年度の 計画	優先順位を決定し計画的に事業を執行する。 30年度より防災行政無線の戸別受信機のデジタル化を進めていく。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	水防対策										事業類型	その他			
担当部課	生活安全部防災課														
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
根拠法令等	水防法														
事業目的 (最終的に目指す状態)	水防用資器材の維持管理および総合水防訓練の実施														

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,124,754	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	172,046		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	189,196		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	2,485,996	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	4,669,152		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	4,669,152	経常収支差額 (A)		△ 7,155,148	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 7,155,148		
	小計	7,155,148	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用			0	一般財源充当額 (E)	7,213,246	
	小計			7,155,148	再計 (C) + (D) + (E)	58,098	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	消防団水防対策出場手当 [1,942,500円] 水防対策用土のう作成委託 [459,516円] 土のう袋購入 [756,864円]	—

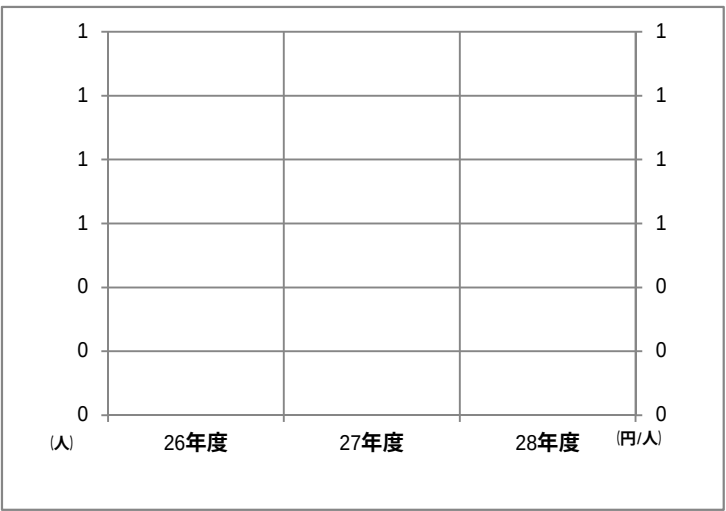
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.33人	0.29人	0.29人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.33人	0.29人	0.29人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	土のう作製、及び総合水防訓練の実施。 適切なタイミングでの避難勧告等の発表と周知。 消防団員の水防出場手当の適切かつ迅速な支出。	27年度末時点 の課題と対応	その年ごとに災害発生状況が異なるため、水防活動で使用する土のう作製数が課題 28年度では、台風の通過が多く、土のうの消費が多かったため、職員を動員して、追加の土のうを作した。
			未解決
主な 活動実績	土のう作製、及び総合水防訓練 (5/21) の実施。 適切なタイミングでの避難勧告等の発表と周知。 消防団員の水防出場手当の適切かつ迅速な支出。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	実践学園高校の生徒とともに、水防対策の授業の一環として、土のう作を体験してもらい、1000体の土のうを作り、水防活動に活用した

今後の取組

29年度 目標	土のう作製、及び総合水防訓練の実施。	28年度末 時点の課題	その年ごとに災害発生状況が異なるため、水防活動で使用する土のう作製数が課題
29年度の 取組	土のう作製 (6/8)、及び総合水防訓練 (5/13) の実施。	30年度の 計画	土のう作製、及び総合水防訓練の実施。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)											
事務事業名	気象観測								事業類型	普及啓発・情報提供・相談			
担当部課	生活安全部防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費	
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	風水害による被害を最小限に抑えるため、気象観測機器により市内の気象情報を収集し、判断の一助とすると共に、収集した情報を公開することにより、公共サービスの向上に寄与する。また、八王子市独自の気象情報をリアルタイムで市民に提供することにより、災害時の被害を最小限に抑える。												

行政コスト計算書					(単位 円)		
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,857,428	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	231,372		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	254,436		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		3,343,236		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	6,183,372		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	28,178
			その他	0		小計	28,178
		小計		6,183,372		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 9,498,430	
	小計		9,526,608	一般財源調整額 (D)		0	
移転費用		0	一般財源充当額 (E)		9,576,563		
小計		9,526,608	再計 (C) + (D) + (E)		78,133		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	気象情報提供業務委託 [2,127,600円] 地震感度計表示盤修繕 [2,799,360円]	—

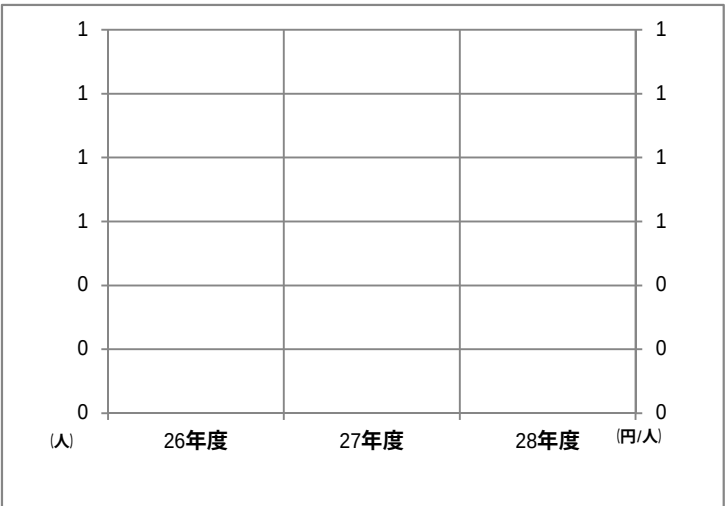
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.38人	0.39人	0.39人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.38人	0.39人	0.39人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	気象観測装置・広域雨量観測装置の設置、維持管理、保守点検。震度表示盤の設置、維持管理。防災気象情報（市ホームページリンク）の作成、更新、保守。気象コンサルタント（365日 24時間対応）。月報・年報の作成。気象注意報・警報等の防災課職員即時配信	27年度末時点 の課題と対応	気象情報提供に関しては、インターネット、スマートフォンの普及、及び気象庁や民間気象予報事業者により市民が容易に情報を得ることができるようになってきているため、市が開設している防災気象情報のホームページのあり方、また、突発的な強雨（ゲリラ豪雨）の発生が増えているため、そういった際の情報発信についての情報提供のしかたが課題。
			未解決
主な 活動実績	気象観測装置（風向、風速、気圧、湿度、降雨）・広域雨量観測装置（感雨、雨量）の設置、維持管理、保守点検 震度表示盤の設置および修繕、維持管理（気象庁設置の震度計-大横町設置-の計測状況表示） 防災気象情報（市ホームページリンク）の作成、更新、保守 気象コンサルタント（365日 24時間対応） 月報・年報の作成 気象注・警報等の防災課職員即時配信		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	大横町の震度計の計測状況をより正確に知るために、無線室に設置している震度表示盤の修繕を行った。

今後の取組

29年度 目標	気象観測装置・広域雨量観測装置の設置、維持管理、保守点検。震度表示盤の設置、維持管理。防災気象情報（市ホームページリンク）の作成、更新、保守。気象コンサルタント（365日 24時間対応）。月報・年報の作成。気象注意報・警報等の防災課職員即時配信	28年度末 時点の課題	気象情報提供に関しては、インターネット、スマートフォンの普及、及び気象庁や民間気象予報事業者により市民が容易に情報を得ることができるようになってきているため、市が開設している防災気象情報のホームページのあり方、また、突発的な強雨（ゲリラ豪雨）の発生が増えているため、そういった際の情報発信についての情報提供のしかたが課題。 市のホームページリニューアルに伴い、防災気象情報へのアクセス方法が煩雑になってしまったことから、従来に近いアクセスのしやすさをどう確保するか
29年度の 取組	気象観測装置・広域雨量観測装置の設置、維持管理、保守点検。震度表示盤の設置、維持管理。防災気象情報（市ホームページリンク）の作成、更新、保守。気象コンサルタント（365日 24時間対応）。月報・年報の作成。気象注意報・警報等の防災課職員即時配信	30年度の 計画	気象観測装置・広域雨量観測装置の設置、維持管理、保守点検。震度表示盤の設置、維持管理。防災気象情報（市ホームページリンク）の作成、更新、保守。気象コンサルタント（365日 24時間対応）。月報・年報の作成。気象注意報・警報等の防災課職員即時配信

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)														
事務事業名	急傾斜地対策								事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	生活安全部防災課															
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計		款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
根拠法令等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律															
事業目的 (最終的に目指す状態)	がけ崩れの危険性が高い区域を急傾斜地崩壊危険区域に指定し、災害防止工事を行うことで、住民の安全を確保する。															

行政コスト計算書					(単位 円)		
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,831,685	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	148,315		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	163,099		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
			小計	2,143,099		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
			小計	0		経常収支差額 (A)	△ 11,761,586
	その他の業務費用	支払利息	177,675	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	177,675	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 11,761,586		
	小計			2,320,774	一般財源調整額 (D)		0
	移転費用			9,440,812	一般財源充当額 (E)		6,825,752
	小計			11,761,586	再計 (C) + (D) + (E)		△ 4,935,834

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	その他建設事業負担金 [9,440,812円]	—

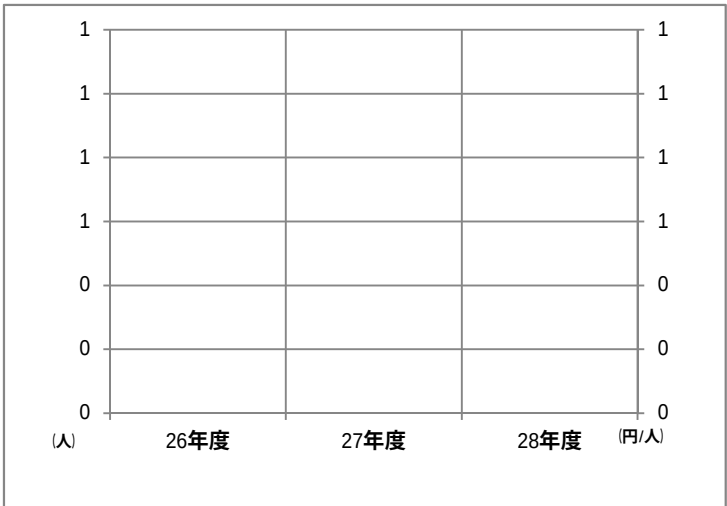
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.26人	0.26人	0.25人	△ 0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.26人	0.26人	0.25人	△ 0.01人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	継続して実施していくために、事業主体である都に対して綿密な工事設計等を要望していく。	27年度末時点 の課題と対応	本市負担金は、事業主体である都の工事進捗に委ねられるため、入札不調などにより工事が繰り越されるケースが生じ、負担金の確定、予算確保に支障が生じる。
			解決
主な 活動実績	市は、東京都の災害防止工事に対して5%～10%を協定に基づき費用負担する。 当初4地区のうち、2地区（山田町地区、高尾地区）の工事を予定しており、計画通り工事を実施した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	前年度入札不調に終わった山田町地区の工事施工により、危険個所の解消が図れた。

今後の取組

29年度 目標	急傾斜地事業の確実な実施	28年度末 時点の課題	地権者との接触、同意書の取得方法に難がある。 地権者の所在が不明な事例が多い。
29年度の 取組	継続して実施していくために、事業主体である都に対して綿密な工事設計等を要望していく。	30年度の 計画	市は、東京都の災害防止工事に対して協定に基づき費用負担を継続していく。

教育費

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	教育委員会交際費										事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部教育総務課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	01	教育委員会費	
根拠法令等	教育委員会弔慰基準															
事業目的 (最終的に目指す状態)	各種委員・児童・生徒等弔慰金、花輪代及び各種祝賀会等の会費などの支出に対応する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,297,033	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	266,968		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	293,579		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	3,857,580	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	220,500		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	220,500	経常収支差額 (A)		△ 4,078,080	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 4,078,080			
	小計	4,078,080	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	4,168,234		
	小計		4,078,080	再計 (C) + (D) + (E)	90,154		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	教育委員会交際費 [220,000円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.45人	0.45人	0.45人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.45人	0.45人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	教育委員会交際費の適切な支出事務	27年度末時点 の課題と対応	なし
			解決
主な 活動実績	教育委員会弔慰基準に基づく弔慰金、花輪代、各種会費等の支出。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	特になし

今後の取組

29年度 目標	適切な支出事務に努める	28年度末 時点の課題	なし
29年度の 取組	適切な支出事務に努める	30年度の 計画	適切な支出事務に努める

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	教育委員会の会議開催										事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部教育総務課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	01	教育委員会費	
根拠法令等	八王子市教育委員会会議規則・非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	教育行政の基本方針や重要事項、施策について審議・決定を行う教育委員会定例会を開催する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

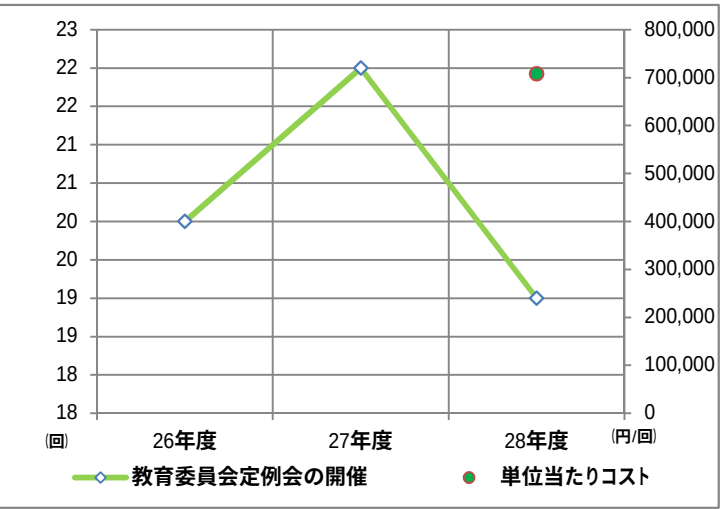
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	人件費	職員給与費	6,960,402	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	563,599		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	619,777		国庫支出金	0	
		その他	5,310,000		都支出金	0	
		小計	13,453,778		分担金及び負担金	0	
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	0	
		小計	0		経常収支差額 (A)	△ 13,453,778	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 13,453,778		
	小計		13,453,778	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	13,644,103		
小計		13,453,778	再計 (C) + (D) + (E)	190,325			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	教育委員会委員報酬 [5,310,000円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.95人	0.95人	0.95人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.95人	0.95人	0.95人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	教育委員会定例会の開催	20	22	19	△ 3
	単位当たりコスト	—	—	708,094	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	確実な会議運営	27年度末時点 の課題と対応	なし
			解決
主な 活動実績	教育長を除く教育委員の報酬支払。 教育委員会定例会を原則毎月2回開催及びその他臨時会を随時開催。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	特になし

今後の取組

29年度 目標	確実な会議運営	28年度末 時点の課題	なし
29年度の 取組	確実な会議運営	30年度の 計画	確実な会議運営

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	教育委員会の運営										事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部・教育総務課・学校教育政策課・学校複合施設整備課・施設管理課・保健給食課・教育支援課・教職員課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	01	教育委員会費	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律															
事業目的 (最終的に目指す状態)	教育委員会事務局の円滑な運営															

行政コスト計算書

(単位 円)

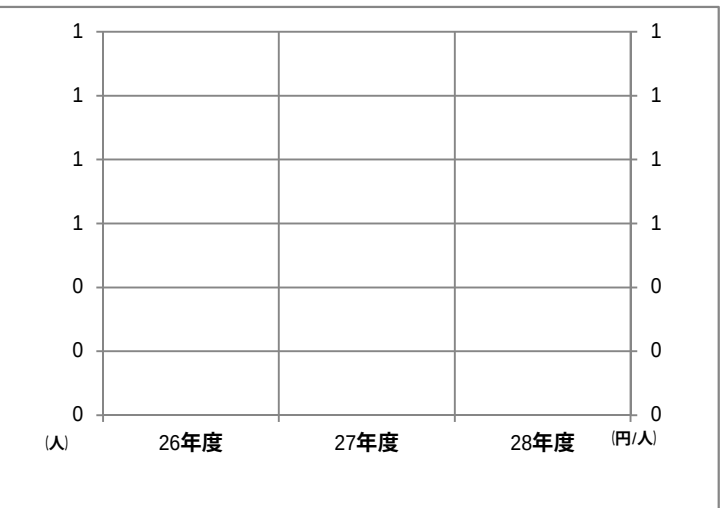
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	55,316,880		経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	4,479,126			保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	6,490,855			国庫支出金	857,336	
			その他	9,066,100			都支出金	15,991,000	
			小計	75,352,961			分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	77,047,224			使用料及び手数料	1,200	
			維持補修費	0			繰入金	0	
			減価償却費	3,681			その他	15,040,799	
			その他	0			小計	31,890,335	
			小計	77,050,905			経常収支差額 (A)	△ 129,838,369	
		その他の業務費用	支払利息	0			特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0			特別収入	0	
			その他	8,581,843			特別収支差額 (B)	0	
			小計	8,581,843			本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 129,838,369	
	小計		160,985,709		一般財源調整額 (D)	0			
移転費用		742,995		一般財源充当額 (E)	148,301,316				
小計		161,728,704		再計 (C) + (D) + (E)	18,462,947				

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	損害賠償責任保険料 [8,135,758円] 臨時職員社会保険料 [6,821,968円] 分析調査委託料 [6,361,200円]	使用料及び手数料 [1,200円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	7.82人	7.13人	7.30人	0.17人
任期付職員	0.10人	0.10人	0.25人	0.15人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	7.92人	7.23人	7.55人	0.32人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	引き続き適切な事務局運営に努める	27年度末時点 の課題と対応	なし
			解決
主な 活動実績	教育委員会及び事務局運営事務		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	特になし

今後の取組

29年度 目標	引き続き適切な事務局運営に努める	28年度末 時点の課題	なし
29年度の 取組	引き続き適切な事務局運営に努める	30年度の 計画	引き続き適切な事務局運営に努める

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)											
事務事業名	広報「はちおうじの教育」の発行								事業類型	普及啓発・情報提供・相談			
担当部課	学校教育部学校教育政策課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費	
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域住民に教育に関する情報を提供し、地域・家庭・教育委員会のコミュニケーションを活発にし、三者の連携を深める。												

行政コスト計算書

(単位 円)

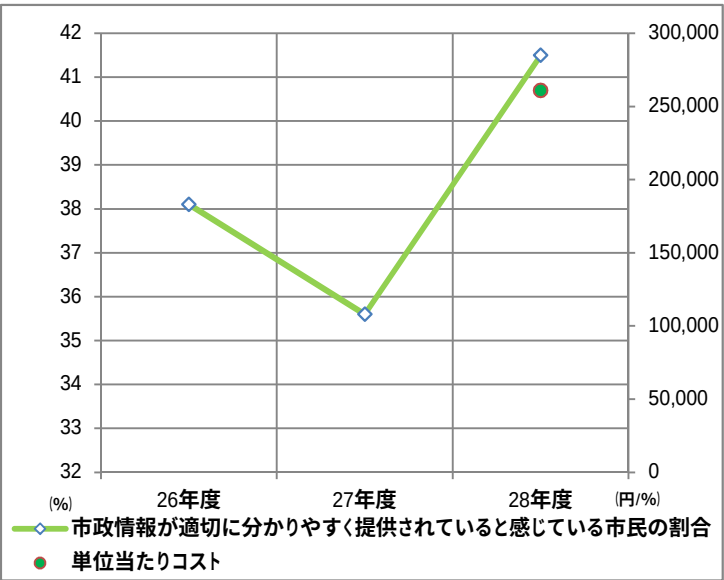
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,128,717	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	415,283		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,838,785		国庫支出金	54,244
			その他	0		都支出金	27,122
		小計	7,382,785	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	3,444,681	使用料及び手数料		0	
		維持補修費	0	繰入金		0	
		減価償却費	0	その他		0	
		その他	0	小計		81,366	
	小計	3,444,681	経常収支差額 (A)	△ 10,746,100			
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 10,746,100		
	小計	10,827,466	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	9,215,033		
	小計		10,827,466	再計 (C) + (D) + (E)	△ 1,531,067		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	広報作成委託料 [3,444,681円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.65人	0.15人	0.50人	0.35人
任期付職員	0.30人	0.20人	0.20人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.95人	0.35人	0.70人	0.35人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	市政情報が適切に分かりやすく提供されていると感じている市民の割合	38.1	35.6	41.5	5.9
	単位当たりコスト	—	—	260,903	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	学校教育と社会教育が一体となった紙面づくりを充実させ、教育委員会の施策、取組を市民の理解を得て、地域とつながる学校づくりに市民が参画する契機をつくる。また、ホームページなどの更新回数を増加するなどリアルタイムでの情報提供が可能なSNS等電子媒体による取組を充実させる。	27年度末時点 の課題と対応	テーマ選定から紙面構成まで、専門性を有するだけでなく、教育委員会事務局内や学校との調整力、臨機応変な対応が必要である。
			解決
主な 活動実績	計画どおり年4回発行し、4/15号は8ページ、7/15号、10/15号、1/15号は4ページとした。 発行部数延べ 1,126,621部（点字、カセット、デジタイズ、CD含む）		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	平成26年度及び27年度は、年4回の発行のうち2回（4/15号及び10/15号）を8ページ、残り2回（7/15号、1/15号）を4ページで発行してきたが、平成28年度は8ページの発行を1回（4/15号のみ）とし、印刷費を削減した。年間の総ページ数は減ったものの、ホームページやSNS等の電子媒体による情報発信の機会を増やし、教育施策の情報発信に取り組んだ。

今後の取組

29年度 目標	学校教育と社会教育が一体となった紙面づくりを充実させ、教育委員会の施策、取組を市民の理解を得て、地域とつながる学校づくりに市民が参画する契機をつくる。	28年度末 時点の課題	市民の教育行政への理解を一層深めるため、より充実した広報紙発行を行う必要がある。そのためには、市民が得たい教育情報が紙面に反映できているか把握することが必要である。
29年度の 取組	市立小・中学校に通う児童生徒の保護者や学校関係者を中心に、「市の教育施策に関する情報発信について（仮）」のアンケート調査などを実施し、市民の教育情報についてのニーズを把握し、検証する。	30年度の 計画	「市の教育施策に関する情報発信について（仮）」のアンケート調査結果に基づき、より効果的な情報発信の方法や広報紙の発行形態、紙面づくりに反映する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	教職員の安全衛生体制の整備										事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部教職員課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	01	教育委員会費	
根拠法令等	職員の安全衛生管理規則第44条、労働安全衛生法第59条、労働安全衛生規則第39条															
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校及び教育委員会事務局の環境を快適に保ち、学校教育の円滑な実施と成果の確保に資する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

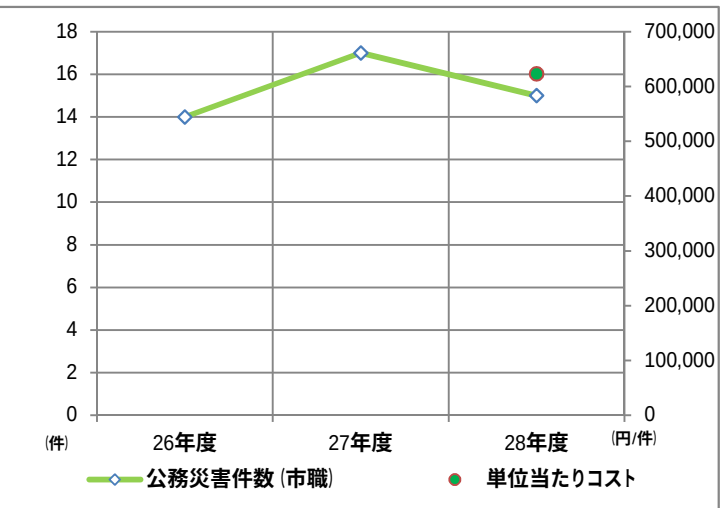
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,693,076	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	622,925		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	685,017		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	9,001,018	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	0	経常収支差額 (A)		△ 9,347,298	
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
			その他	0		特別収支差額 (B)	0
			小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 9,347,298
		小計	9,001,018	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用		346,280	一般財源充当額 (E)	9,557,657		
小計		9,347,298	再計 (C) + (D) + (E)	210,359			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	安全衛生講習受講料 [214,600円] 衛生推進者養成講習受講料 [131,680円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.05人	1.05人	1.05人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.05人	1.05人	1.05人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	公務災害件数 (市職)	14	17	15	△ 2
	単位当たりコスト	—	—	623,153	—
②	公務災害件数 (都職)	21	24	26	2
	単位当たりコスト	—	—	359,511	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	教職員の相談体制の確立 教育委員会及び学校勤務職員の公務災害ゼロ件 を目指す。	27年度末時点 の課題と対応	教育委員会及び学校勤務職員の公務災害ゼロ件 を目指す。
			未解決
主な 活動実績	事業場安全衛生委員会 12回開催 学校用務員が業務で使用する器具類の安全衛生講習受講 (研削砥石の取替え6名、チェーンソー作業4名、高所作業車運転技能4名) 市立学校安全衛生推進会議 2回開催、ノー残業デーの実施 (H29.2) 衛生推進者養成講習 (受講者16名) 衛生推進者対象のハラスメント防止研修を1回実施 ハラスメント相談窓口件数 (7件) 苦情処理委員会 2回開催		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	29年度から教職員に対して「ストレスチェック」を実施し、「うつ」などメンタルヘルス不調の未然防止を図れるよう予算化 を含め体制準備に取り組んだ。

今後の取組

29年度 目標	教職員の相談体制の充実 教育委員会及び学校勤務職員の公務災害ゼロ件 を目指す。	28年度末 時点の課題	教育委員会及び学校勤務職員の公務災害ゼロ件 を目指す。
29年度の 取組	教職員に対してストレスチェックの実施 事業場安全衛生委員会開催 学校用務員等が業務で使用する器具類の安全衛生講習 市立学校安全衛生推進会議開催 衛生推進者養成講習 ハラスメント防止研修	30年度の 計画	教職員に対してストレスチェックの実施 事業場安全衛生委員会開催 学校用務員等が業務で使用する器具類の安全衛生講習 市立学校安全衛生推進会議開催 衛生推進者養成講習 ハラスメント防止研修

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	就学事務										事業類型	窓口サービス				
担当部課	学校教育部 教育支援課・保健給食課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	01	教育委員会費	
根拠法令等	学校教育法施行令第1条～第22条 学校保健安全法第11条、学校保健安全法施行令第2条															
事業目的 (最終的に目指す状態)	保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務)を行う。 あわせて学校保健安全法に基づく就学時健康診断等を健康の立場からみた教育の可能性の検討、および教育的立 場から就学予定者と保護者に対して健康状態保持への注意を促す目的で行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

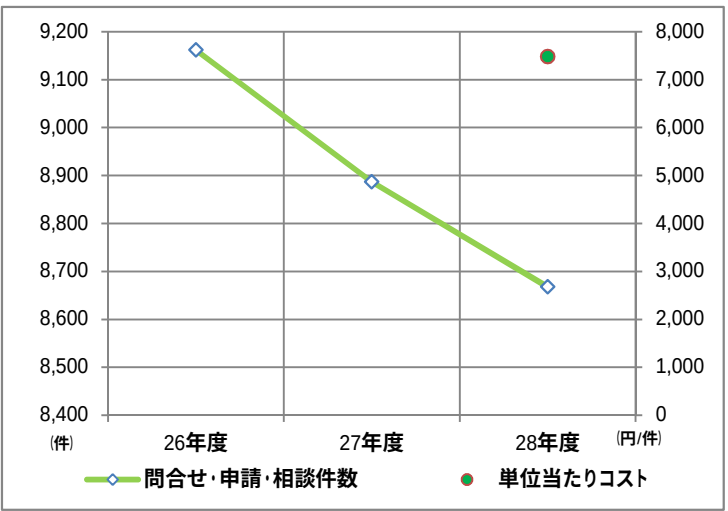
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	32,970,325	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	2,669,677		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	2,935,788		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	38,575,790	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	20,128,307		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	6,131,721		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	26,260,028	経常収支差額 (A)		△ 64,835,818	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 64,835,818			
小計	64,835,818	一般財源調整額 (D)	0				
移転費用			0	一般財源充当額 (E)	59,605,637		
小計			64,835,818	再計 (C) + (D) + (E)	△ 5,230,181		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	入学通知書郵便料 [534,586円] 電算システム関連委託料 [4,191,523円] 選択希望票郵便料 [1,128,169円] 就学時健康診断委託料 [9,772,000円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	4.58人	4.65人	4.50人	△ 0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	4.58人	4.65人	4.50人	△ 0.15人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	問合せ・申請・相談件数	9,162	8,887	8,668	△ 219
	単位当たりコスト	—	—	7,480	—
②	就学時健康診断児童数	4,619	4,647	4,494	△ 153
	単位当たりコスト	—	—	14,427	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務等)を行う。また、学校保健安全法に基づく就学時健康診断を実施する。	27年度末時点 の課題と対応	保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務・就学時健康診断等)を引き続き行っていく。
			解決
主な 活動実績	就学時健康診断受診児童数 4,494名		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務・就学相談、就学時健康診断等)を効率良く行った。

今後の取組

29年度 目標	保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務等)を行う。また、学校保健安全法、学校保健安全法施行令に基づく就学時健康診断を実施する。	28年度末 時点の課題	・保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務・就学時健康診断等)を引き続き行っていく。 ・学校選択制について地域の声を反映した検証が必要。
29年度の 取組	・保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務・就学時健康診断等)を行う。 ・学校選択制についてアンケートの実施や学校運営協議会へのヒアリングを行う。	30年度の 計画	・保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務・就学時健康診断等)を行う。 ・平成31年度(32年度入学者)に向け学校選択制の見直しを行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	PTA連合会補助金										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部教育総務課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	01	教育委員会費	
根拠法令等	八王子市立小中学校PTA連合会活動補助金交付要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	各学校のPTAの連合体である市立小・中学校PTA連合会の活動に要する経費の一部を補助することにより、学校・社会・家庭三者の連携を促進し、地域の教育力向上に寄与する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

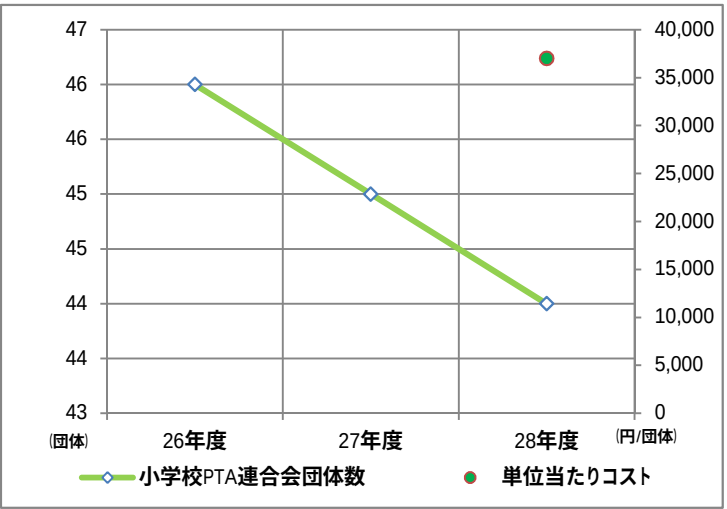
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	879,209	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	71,191		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	78,288		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	1,028,688	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	0	経常収支差額 (A)		△ 1,628,688	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 1,628,688		
	小計		1,028,688	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		600,000	一般財源充当額 (E)	1,652,729		
	小計		1,628,688	再計 (C) + (D) + (E)	24,041		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	PTA連合会への補助金 [600,000円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.11人	0.11人	0.12人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.11人	0.11人	0.12人	0.01人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	小学校PTA連合会団体数	46	45	44	△ 1
	単位当たりコスト	—	—	37,016	—
②	中学校PTA連合会団体数	35	35	34	△ 1
	単位当たりコスト	—	—	47,903	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	今後も引き続き子どもたちの安全や科学の推進など学校、PTA、教育委員会と連携した様々な取り組みを行うことで、学校・社会・家庭三者の連携を促進し、八王子市全体の教育力向上を図る。	27年度末時点 の課題と対応	地域の教育力向上を図るため補助を行っているが、PTA連合会への加入率が100%というわけではなく、今後は連合会の活動を未加盟校を含めた市内全校に還元し、八王子市全体の教育力向上を図る必要がある。
			未解決
主な 活動実績	補助金交付事務		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	特になし。

今後の取組

29年度 目標	子どもたちの安全や科学の推進など学校、PTA、教育委員会と連携した様々な取り組みを行うことで、学校・社会・家庭三者の連携を促進し、八王子市全体の教育力向上を図る。	28年度末 時点の課題	地域の教育力向上を図るため補助を行っているが、PTA連合会への加入率が100%というわけではないため、未加入の学校に対する事業等の還元が必要である。
29年度の 取組	子どもたちの安全(ピーポくんの家)、読書普及の推進(読書川柳)など、八王子の教育力の向上と補助金の有効利用を図る。	30年度の 計画	今までの事業(活動)を活発に推進し、八王子市全体の教育力の向上と補助金の有効利用を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	子どもの安全対策										事業類型	ハード事業				
担当部課	学校教育部 保健給食課 施設管理課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	01	教育委員会費	
根拠法令等	平成28年度東京都通学路防犯設備整備補助金交付要綱 東京都公立学校防犯設備整備補助金交付要綱 他															
事業目的 (最終的に目指す状態)	子ども達の登下校時の見守りや防犯の専門家であるスクールガードリーダーの配置等を行い、子ども達が安全に登下校を行い安心して学校へ通うことのできる環境を整備する。 学校と地域が連携して行う登下校時の見守り活動を補完し、小学校の通学路の安全を確保する。 防犯カメラシステムを構築し、学校敷地内不審者侵入による犯罪の予防及び施設の適正な管理を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

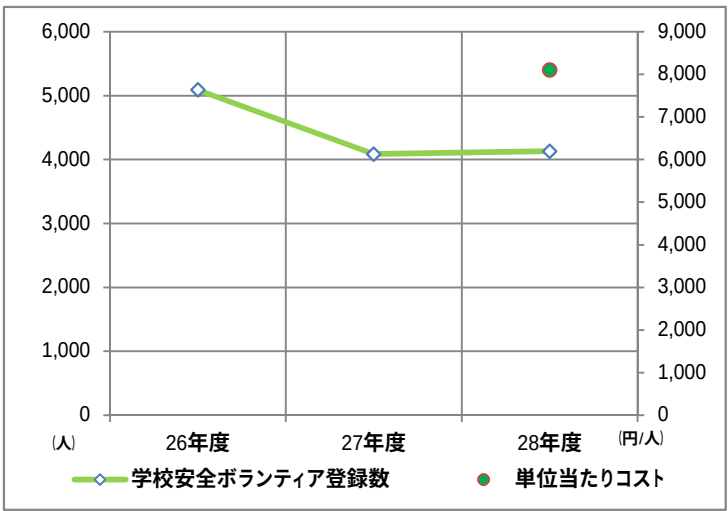
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	人件費	職員給与費	12,089,120	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	978,881		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	2,575,750		国庫支出金	917,000	
		その他	0		都支出金	8,977,000	
		小計	15,643,751		分担金及び負担金	0	
	物件費等	物件費	6,358,418		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	11,114,085		その他	3,226,930	
		その他	0		小計	13,120,930	
		小計	17,472,503		経常収支差額 (A)	△ 20,351,264	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	1,638,488		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	355,940	特別収支差額 (B)	△ 1,638,488		
		小計	355,940	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 21,989,752		
	小計		33,472,194	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	50,632,934		
	小計		33,472,194	再計 (C) + (D) + (E)	28,643,182		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	防犯ブザー購入 [2,592,000円] SGL活動謝礼金 [1,968,000円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.00人	1.30人	1.65人	0.35人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.00人	1.30人	1.65人	0.35人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	学校安全ボランティア登録数	5,090	4,085	4,130	45
	単位当たりコスト	—	—	8,105	—
②	ブザー配布数	4,589	4,802	4,618	△ 184
	単位当たりコスト	—	—	7,248	—
③	スクールガードリーダー学校巡回指導数	645	677	656	△ 21
	単位当たりコスト	—	—	51,025	—

事業実績

28年度 目標	・スクールガードリーダーを南大沢警察署管内の小学校に配置することを目指す。 ・小学校32校に、1校当たり5台とし、合計160台の防犯カメラを設置する。 ・小学校22校・中学校13校の学校通用門に防犯カメラ1台とモニター・録画装置などの防犯カメラシステムを構築する。	27年度末時点 の課題と対応	・南大沢警察署管内の小学校の多くは、スクールガードリーダーが未配置となっている。スクールガードリーダーが高齢化により勇退される。 ・通学路防犯カメラを共架するあたり、東京電力が提示する条件が厳しく、事業の展開の大きく影響する。 ・見積設計金額どおり予算がとれないため、事業執行に遅れが生じる。
			解決
主な 活動実績	・各校新入学児童に対し防犯ブザー（4,618個）を支給した。また、所持率のアンケートを全児童・生徒に実施した。 ・毎月の学校巡回（延べ583回）を行い、連絡協議会（延べ参加人数73名）を5回実施をした。 ・新規のスクールガードリーダーを1名配置した。 ・安全ボランティア活動のために、腕章などの物品の購入及び支給し、傷害保険契約（登録者数4,130名）を行った。 ・スクールガード（安ボラ）養成講習会の3校で実施した。 ・小学校PTA連合会が行っている「ビーボくんの家」事業を応援するために、表示板の印刷（約3,000枚）、協力者障害見舞金保険契約（5,334件）を行った。 ・小学校32校に、1校当たり5台とし、合計160台の防犯カメラを設置した。 ・小学校22校・中学校13校の学校通用門に防犯カメラ1台とモニター・録画装置などの防犯カメラシステムを設置した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	スクールガードリーダーの配置や安全ボランティア活動の支援、防犯カメラの設置を行い、登下校時の見守り活動の充実を図った。また、防犯カメラシステムを構築し、学校敷地内不審者侵入による犯罪の予防及び施設の適正な管理を図った。

今後の取組

29年度 目標	・登下校時の見守りなどにスクールガードリーダーの配置等を行い、安全安心に通学できる環境を整備する。 ・新入学児童に対し防犯ブザーを配付する。 ・安全ボランティア活動のために、腕章などの物品の購入及び支給し、傷害保険契約を行う。 ・小学校PTA連合会が行っている「ビーボくんの家」事業を応援するために、協力者障害見舞金保険契約を行う。 ・小学校21校・中学校13校の学校通用門に防犯カメラ1台とモニター・録画装置などの防犯カメラシステムを構築する。	28年度末 時点の課題	・南大沢警察署管内の小学校の多くは、スクールガードリーダーが未配置となっている。 ・スクールガードリーダーが高齢化により勇退される。
29年度の 取組	・登下校時の見守りなどにスクールガードリーダーの配置等を行い、安全安心に通学できる環境を整備する。 ・新入学児童に対し防犯ブザーを配付する。 ・安全ボランティア活動のために、腕章などの物品の購入及び支給し、傷害保険契約を行う。 ・小学校PTA連合会が行っている「ビーボくんの家」事業を応援するために、協力者障害見舞金保険契約を行う。 ・小学校21校・中学校13校の学校通用門に防犯カメラ1台とモニター・録画装置などの防犯カメラシステムを構築する。	30年度の 計画	・登下校時の見守りなどにスクールガードリーダーの配置等を行い、安全安心に通学できる環境を整備する。 ・新入学児童に対し防犯ブザーを配付する。 ・安全ボランティア活動のために、腕章などの物品の購入及び支給し、傷害保険契約を行う。 ・小学校PTA連合会が行っている「ビーボくんの家」事業を応援するために、協力者障害見舞金保険契約を行う。 ・小学校21校・中学校12校の学校通用門に防犯カメラ1台とモニター・録画装置などの防犯カメラシステムを構築する。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)											
事務事業名	地域運営学校の推進								事業類型	その他			
担当部課	学校教育部教育総務課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、八王子市立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則												
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域住民、保護者などが、合議制の機関である学校運営協議会を通じ一定の権限を持って学校運営に参画すること で、教育委員会・校長と責任を分かち合いながら学校運営に携わっていく「地域運営学校」を推進し、学校の活性化を 図る。												

行政コスト計算書						(単位 円)			
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	10,257,435		経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	830,567			保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	913,356			国庫支出金	0	
			その他	5,039,000			都支出金	586,000	
			小計	17,040,358			分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	937,837			使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0			繰入金	0	
			減価償却費	0			その他	0	
			その他	0			小計	586,000	
			小計	937,837			経常収支差額 (A)	△ 17,392,195	
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0		
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0		
			その他	0		特別収支差額 (B)	0		
			小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 17,392,195		
		小計	17,978,195		一般財源調整額 (D)	0			
		移転費用			0		一般財源充当額 (E)	17,672,673	
		小計			17,978,195		再計 (C) + (D) + (E)	280,478	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	報酬 [5,039,000円] 報償費 [7,400円] 旅費 [513,598円] 需用費 [416,839円]	—

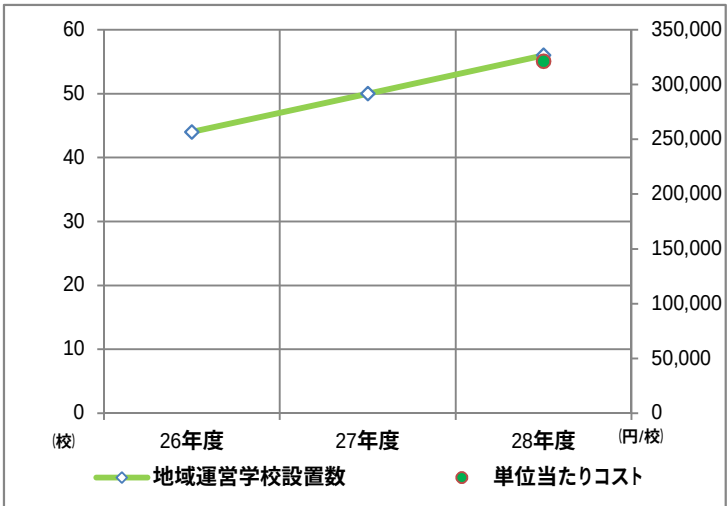
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.55人	1.55人	1.40人	△ 0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.10人	0.00人	△ 0.10人
計	1.65人	1.65人	1.40人	△ 0.25人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	地域運営学校設置数	44	50	56	6
	単位当たりコスト	—	—	321,039	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	①平成28年度新規指定校12校 ②学校支援から学校経営への転換	27年度末時点 の課題と対応	・制度理解不足 ・学校運営協議会の活動が本来の学校運営を協議する事ではなく、学校支援が主な活動になっている所が見受けられる。
			未解決
主な 活動実績	・新規指定校の選考 ・学校運営協議会委員の委嘱 ・地域運営学校研修会 ・校長・副校長研修 ・地域運営学校取組紹介情報誌発行 ・委託及び補助事業実施校の決定、精算		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	学校運営協議会の目的や権限、委員の役割などをわかりやすく解説した「学校運営協議会マニュアル」を作成し、全委員へ配布した。

今後の取組

29年度 目標	・平成29年度新規指定校12校 ・学校運営協議会委員及び校長の意識変革(学校支援から学校経営へ) ・学校間の情報共有	28年度末 時点の課題	・制度理解不足 ・学校運営協議会の活動が本来の学校運営を協議する事ではなく、学校支援が主な活動になっている所が見受けられる。
29年度の 取組	・校長・副校長研修の実施 ・学校運営協議会委員対象の研修会の実施 ・学校運営協議会の取組紹介情報誌の発行	30年度の 計画	平成31年度までの全校設置への取組の推進

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	教育指導										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	学校教育部 指導課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	教育指導費		
根拠法令等	平成28年度オリンピック・パラリンピック教育推進事業実施要項（東京都教育委員会）ほか														
事業目的 （最終的に目指す状態）	各学校で教育課題等について研究・実践することで、教員の指導力向上を図る。														

行政コスト計算書

(単位 円)

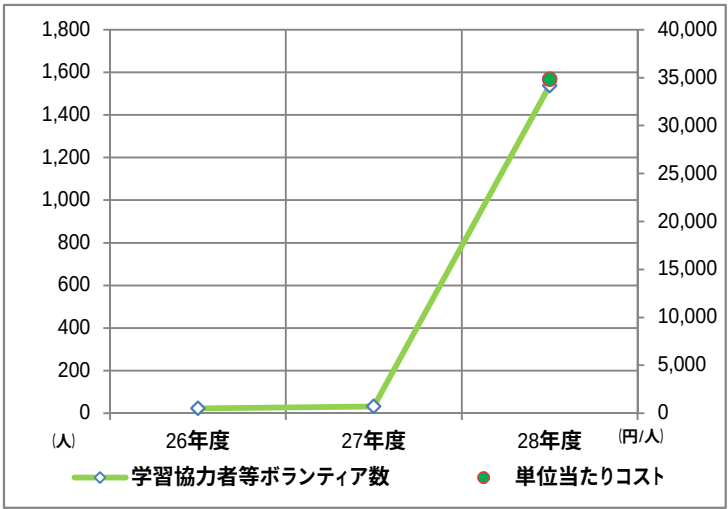
勘定科目				28年度	勘定科目		28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,253,472	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	587,331		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	6,411,580		国庫支出金	93,610
			その他	0		都支出金	36,526,080
		小計	14,252,383	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	39,238,776		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	2,517,754
			その他	0		小計	39,137,444
		小計	39,238,776	経常収支差額 (A)		△ 14,403,715	
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
			小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 14,403,715	
		小計	53,491,159	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用			50,000	一般財源充当額 (E)	10,674,479
		小計			53,541,159	再計 (C) + (D) + (E)	△ 3,729,236

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	オリンピック・パラリンピック推進事業消耗品費 【20,155,386円】 オリンピック・パラリンピック推進事業講師謝礼 【5,047,698円】 オリンピック・パラリンピック推進事業備品購入費 【4,788,326円】	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.60人	0.40人	0.99人	0.59人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.60人	0.40人	0.99人	0.59人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	学習協力者等ボランティア数	23	32	1,537	1,505
	単位当たりコスト	—	—	34,835	—
②	安全管理補助員の配置時間数	339	338	379	41
	単位当たりコスト	—	—	141,270	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	各学校で教育課題等について研究・実践することで、教員の指導力向上を図る。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
主な 活動実績	各学校で教育課題等について研究・実践することで、教員の指導力向上を図った。 [東京都等から受託した事業]※（ ）内は研究指定校等 ・オリンピック・パラリンピック教育の推進（全市立小・中学校） ・夜間学級調査研究（第五中） ・理科支援ボランティア（横山第一小、館小、高嶺小、鹿島小、松木小、城山小、大和田小、第三小、陶鎔小、片倉台小、宮上中、松木中、上柚木中、由井中、陵南中） ・アクティブライフ研究（第五小） ・スーパーアクティブスクール（中山中） ・教育課程研究（散田小） ・情報モラル推進（第五小） ・伝統文化発信能力・態度の育成（横山第一小、恩方第二小、散田小、浅川小、由井第三小、横川中） ・道徳教育推進（高嶺小、宮上中）		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	東京都からの新規の委託事業について、積極的に受託し、各学校で教育課題等の研究・実践を行い、教員の指導力の向上を図った。

今後の取組

29年度 目標	各学校で教育課題等について研究・実践することで、教員の指導力向上を図る。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	各学校で教育課題等について研究・実践することで、教員の指導力向上を図る。	30年度の 計画	各学校で教育課題等について研究・実践することで、教員の指導力向上を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	家庭との連携										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	02	教育指導費	
根拠法令等	学校と家庭の連携推進事業実施要綱(国)															
事業目的 (最終的に目指す状態)	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など児童・生徒の生活指導上の課題に対して、地域全体で取り組む教育体制及び地域や学校の実態に即した効果的な取組の実現を図り、問題行動等の改善に役立てるとともに、児童・生徒及び保護者の相談・支援体制を構築することを目的とする。															

行政コスト計算書

(単位 円)

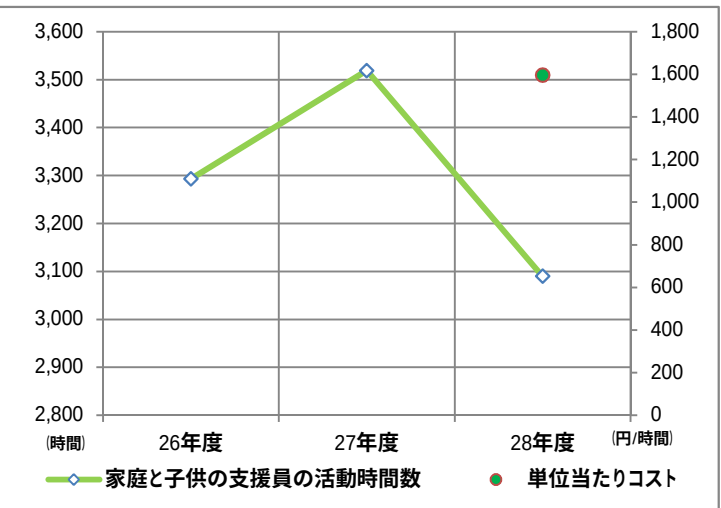
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	952,476	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	77,124		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	499,444		国庫支出金	1,134,000
			その他	0		都支出金	0
		小計	1,529,044	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	3,402,000		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	1,134,000
		小計	3,402,000	経常収支差額 (A)		△ 3,797,044	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 3,797,044			
	小計	4,931,044	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	3,321,696		
	小計		4,931,044	再計 (C) + (D) + (E)	△ 475,348		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	家庭と子供の支援員謝礼 [3,090,000円] スーパーバイザー謝礼 [312,000円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.10人	0.10人	0.13人	0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.10人	0.13人	0.03人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	家庭と子供の支援員の活動時間数	3,293	3,519	3,090	△ 429
	単位当たりコスト	—	—	1,596	—
②	スーパーバイザーの活動時間数	—	—	48	48
	単位当たりコスト	—	—	102,730	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	市が指定した市立小・中学校に「家庭と子供の支援員」を配置し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒に直接関わり支援する。また、児童・生徒や保護者への支援として、「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言を行い問題行動等の改善を図る。	27年度末時点 の課題と対応	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの課題に対応していくために、支援体制の充実・拡充を図っていく必要がある。
			解決
主な 活動実績	市が指定した市立小・中学校に「家庭と子供の支援員」を配置し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒に直接関わり支援した。また、児童・生徒や保護者への支援として「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言を行った。 【実施校】9校 横山第一小、上壱分方小、横川小、由井第三小、浅川小、第四中、由井中、打越中、南大沢中		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの課題に対応していくために、支援体制の充実・拡充を図っていく必要があり、実施校の変更を行った。

今後の取組

29年度 目標	市が指定した市立小・中学校に「家庭と子供の支援員」を配置し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒に直接関わり支援する。また、児童・生徒や保護者への支援として、「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言を行い問題行動等の改善を図る。	28年度末 時点の課題	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの課題に対応していくために、支援体制の充実・拡充を図っていく必要があり、実施校数や体制について検討していく。
29年度の 取組	市が指定した市立小・中学校に「家庭と子供の支援員」を配置し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒に直接関わり支援する。また、児童・生徒や保護者への支援として「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言を行う。 【実施校】9校	30年度の 計画	市が指定した市立小・中学校に「家庭と子供の支援員」を配置し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒に直接関わり支援する。また、児童・生徒や保護者への支援として「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言を行う。 【実施校】9校

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	指導力向上										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	02	教育指導費	
根拠法令等	平成28年度 言語能力向上推進事業実施要項(東京都)															
事業目的 (最終的に目指す状態)	説明や討論等の言語活動を取り入れた授業の実施など、社会生活に役立つ言語の技能の育成を重視した具体的な取組や、古典文学の音読や暗唱など、伝統的な言語文化を理解するための取組を推進する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	439,604	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	35,596		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	979,648
		小計		475,200		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	979,648		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	29,961
			その他	0		小計	
		小計		979,648		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
	小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 445,239	
	小計		1,454,848	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)		540,824	
	小計		1,454,848	再計 (C) + (D) + (E)		95,585	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	言語能力向上推進事業消耗品費 [868,348円] 言語能力向上推進事業講師謝礼 [111,300円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.05人	0.05人	0.06人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.05人	0.05人	0.06人	0.01人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	学習協力ボランティア数	0	0	0	0
	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	古典文学の音読や暗唱、説明や討論等の言語活動を取り入れた授業の実施など、伝統的な言語文化の理解や、社会生活に役立つ言語の技能の育成を重視した具体的な取組を推進する。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
主な 活動実績	言語能力向上拠点校に指定された小学校が、「言葉による発信力を高める」―社会生活に役立つ言葉をはぐくむ学校づくりの推進―、「美しい日本語を身に付ける」―言語文化を重視した学校づくりの推進―等を通して言語能力の向上を図るための研究・実践を行った。 [指定校] 2校 山田小、由木中央小		
28年度評価	達成	次年度の展開	廃止

改善・改革の取組

内容	言語能力向上拠点校に指定された2校が、研究・実践を行い、伝統的な言語文化の理解や、社会生活に役立つ言語の技能の育成を重視した具体的な取組を推進した。

今後の取組

29年度 目標	平成28年度で事業終了(東京都委託事業)	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	平成28年度で事業終了(東京都委託事業)	30年度の 計画	平成28年度で事業終了(東京都委託事業)

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	教育研究										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	02	教育指導費	
根拠法令等	研究推進事業実施要項															
事業目的 (最終的に目指す状態)	今日的な教育課題の解決及び本市の施策推進等に資する研究活動を行う学校を研究指定校として指定し、研究・実践を行い、教育活動の質の向上を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

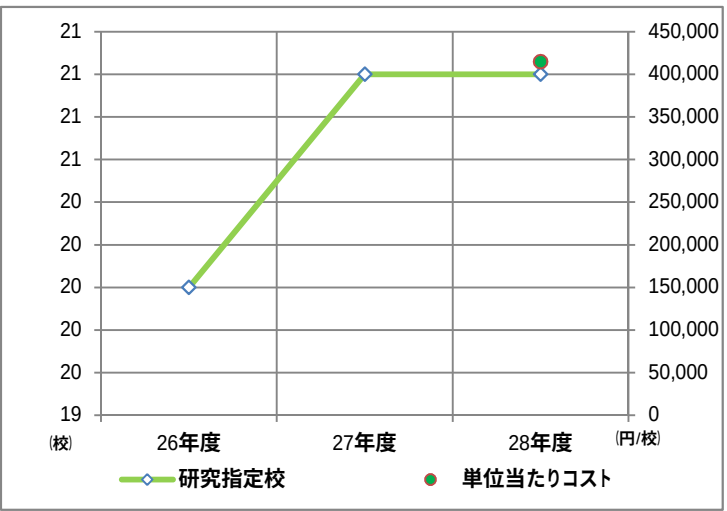
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,198,022	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	177,979		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	57,509		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	4,300,000
		小計	2,433,510	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	6,280,125		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0	小計	4,300,000	
		小計	6,280,125	経常収支差額 (A)	△ 4,413,635		
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
			小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 4,413,635	
		小計	8,713,635	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用		0	一般財源充当額 (E)	4,640,868	
	小計		8,713,635	再計 (C) + (D) + (E)	227,233		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	校内研究講師謝礼 [4,700,008円] 校内研究消耗品費等 [1,580,117円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.10人	0.11人	0.30人	0.19人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.11人	0.30人	0.19人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	研究指定校	20	21	21	0
	単位当たりコスト	—	—	414,935	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・研究指定校において、研究主題に沿った研究を推進していく。 ・講師報償費の計画的な執行管理を行う。	27年度末時点 の課題と対応	講師報償費の執行計画が変更になったため、執行率が90%にとどまった。
			解決
主な 活動実績	・研究指定校21校において、今日的な教育課題及び本市の施策推進等に資する研究・実践を行い、研究を推進した。予算執行率は、ほぼ計画どおり執行できたことにより、98%であった。 (一年次校10校:第一小、いずみの森小中、第七小、第九小、中野北小、清水小、大和田小、長沼小、長房中、打越中) (二年次校11校:第十小、散田小、山田小、式分方小、美山小、片倉台小、みなみ野小中、浅川小、上柚木小、檜原中、松木中) ・研究指定の二年次校11校は、二年間の研究の成果を市内外の教育関係者・保護者等に発表することで、教育活動の質の向上を図った。 ・研究指定校に限らず、校内研究を各校で推進した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	報償費と需用費の予算配分に関して、学校の計画変更にも応じ、予算の節間流用の措置を行うなど柔軟に対応を行った。

今後の取組

29年度 目標	・研究指定校において、研究主題に沿った研究を推進し、二年次校はその成果を発表する。 ・配当した講師報償費の適正な執行管理を行う。	28年度末 時点の課題	八王子市研究指定校の決定は、おおむね20校と設定しており、指導課で、内容を審査し、指定校を決定している。指定校に希望してきた学校全てに研究を推進させるような形が望ましいが、予算的に難しい。
29年度の 取組	・研究指定校において、研究主題に沿った研究を推進し、二年次校はその成果を発表する。 ・配当した講師報償費の適正な執行管理を促すため、執行状況調査を行う。	30年度の 計画	・研究指定校において、研究主題に沿った研究を推進し、二年次校はその成果を発表する。 ・配当した講師報償費の適正な執行管理を促すため、執行状況調査を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	国際理解教育の推進										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	02	教育指導費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	外国語指導助手を市立小・中学校に配置し、児童・生徒が外国人との交流を通して外国の文化や言語についての理解を深め、積極的にコミュニケーションを図る態度を身に付けることを目的とする。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,099,011	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	88,989		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	64,600,000
		小計	1,188,000	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	92,377,280		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	593,194
			その他	0		小計	65,193,194
		小計	92,377,280	経常収支差額 (A)		△ 28,372,086	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 28,372,086		
	小計	93,565,280	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用			0	一般財源充当額 (E)	29,237,791	
小計			93,565,280	再計 (C) + (D) + (E)	865,705		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	市立小・中学校外国語指導助手配置等業務委託料 [92,367,280円]	—

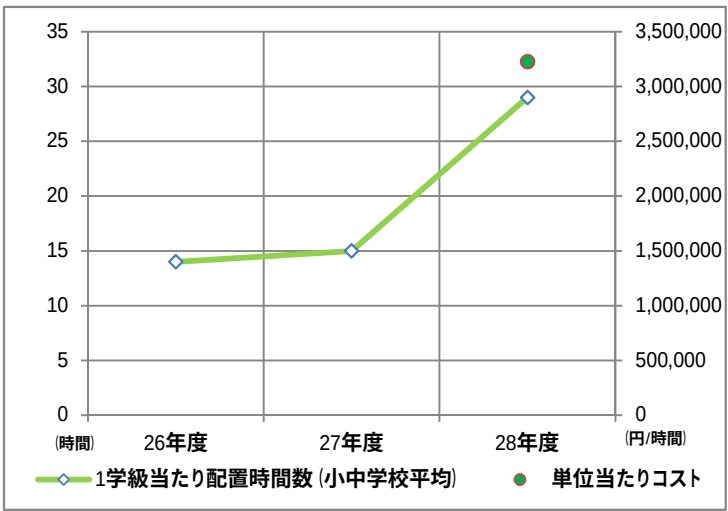
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.30人	0.40人	0.15人	△ 0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.30人	0.40人	0.15人	△ 0.25人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	1学級当たり配置時間数 (小中学校平均)	14	15	29	14
	単位当たりコスト	—	—	3,226,389	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	市立小・中学校に外国語指導助手を配置し、日本人教員との協力授業を行う。 1学級当たりの配置時間数 小学校5・6年生 35時間／年 中学校 22時間／年	27年度末時点 の課題と対応	平成27年度は契約方法を変更し、指名競争入札にて委託業者を決定したが、28年度は契約方法を見直し、以前のプロポーザル方式に変更する。
			解決
主な 活動実績	市立小・中学校に外国語指導助手を配置し、日本人教員との協力授業を行った。 1学級当たりの配置時間数 小学校5・6年生 35時間／年 中学校 22時間／年		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	外国語指導助手の配置時間数を見直し、小・中学校ともに配置時間数を倍増した。 小学校5・6年生 17→35時間／年 中学校 11→22時間／年

今後の取組

29年度 目標	市立小・中学校に外国語指導助手を配置し、日本人教員との協力授業を行う。 1学級当たりの配置時間数 小学校3・4年生 18時間／年 小学校5・6年生 35時間／年 中学校 22時間／年	28年度末 時点の課題	文部科学省が新たな英語教育全体の抜本的充実を図るために発表した「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を踏まえ、外国人指導助手の配置対象学年の拡大が必要である。
29年度の 取組	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、グローバル人材を育成するために、初等中等教育段階における英語・コミュニケーション能力等の育成を図る。	30年度の 計画	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、グローバル人材を育成するために、初等中等教育段階における英語・コミュニケーション能力等の育成を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	人権尊重教育の推進										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	02	教育指導費	
根拠法令等	人権尊重教育推進校設置要綱（東京都）															
事業目的 （最終的に目指す状態）	人権の重さを常に考え、「差別しない」「許さない」教育を推進する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

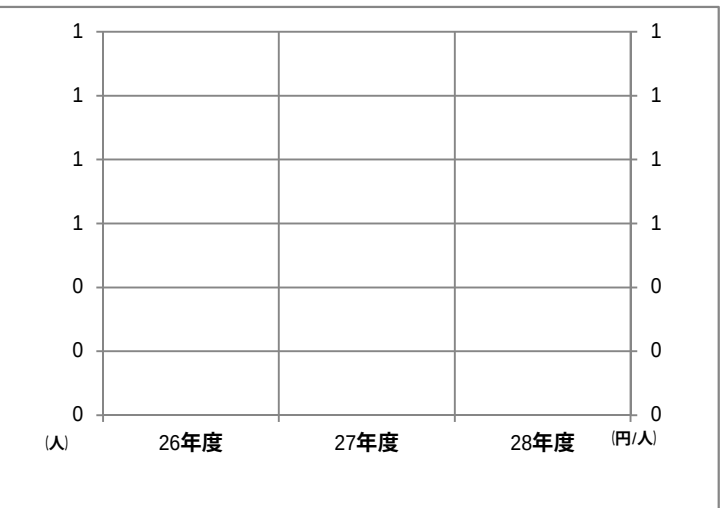
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	293,071	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	23,730		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	669,530
			小計	316,801		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	669,530		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	181,220
			その他	0		小計	850,750
			小計	669,530		経常収支差額 (A)	△ 135,581
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 135,581		
	小計		986,331	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	394,291		
	小計		986,331	再計 (C) + (D) + (E)	258,710		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	人権尊重教育推進事業消耗品費 [441,830円] 人権尊重教育推進事業講師謝礼 [227,700円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.05人	0.12人	0.04人	△ 0.08人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.05人	0.12人	0.04人	△ 0.08人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	学校や地域の実態を踏まえ、東京都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸問題に沿う研究・実践を進める。(東京都委託事業)	27年度末時点 の課題と対応	特になし
主な 活動実績	学校や地域の実態を踏まえ、東京都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸問題に沿う研究・実践を進めた。(東京都委託事業) [指定校] 2校 第三小、元八王子東小		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	指定校2校が、学校や地域の実態を踏まえ、東京都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸問題に沿う研究・実践を進めた。

今後の取組

29年度 目標	学校や地域の実態を踏まえ、東京都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸問題に沿う研究・実践を進める。(東京都委託事業)	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	学校や地域の実態を踏まえ、東京都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸問題に沿う研究・実践を進める。(東京都委託事業)	30年度の 計画	学校や地域の実態を踏まえ、東京都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸問題に沿う研究・実践を進める。(東京都委託事業)

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	いじめ防止対策										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	02	教育指導費	
根拠法令等	八王子市いじめ防止基本方針															
事業目的 (最終的に目指す状態)	いじめを重大な問題ととらえ、教育委員会と学校、家庭、地域、関係機関が連携して、いじめ防止等の対策を推進する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

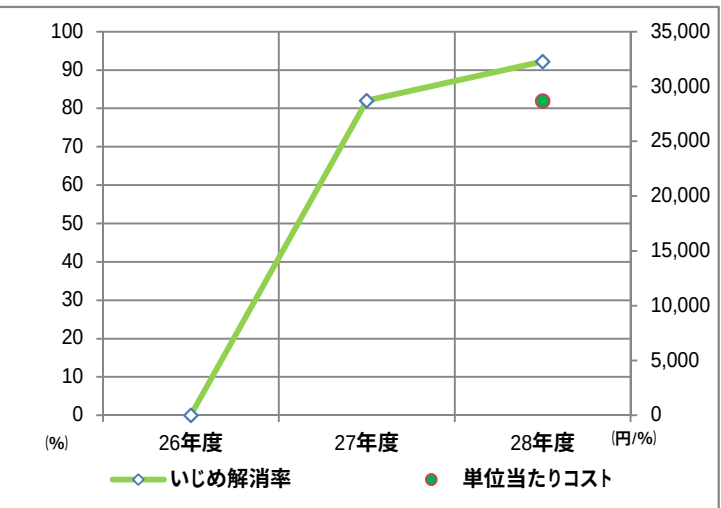
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,051,487	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	166,113		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		2,217,600		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	427,040		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	646,593
			その他	0		小計	
		小計		427,040		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0	
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
		小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 1,998,047
	小計		2,644,640	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)		3,056,927	
	小計		2,644,640	再計 (C) + (D) + (E)		1,058,880	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	八王子市いじめ防止対策検討会参加者謝礼 [243,000円] 八王子市いじめ防止対策推進会議委員等謝礼 [147,000円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.10人	0.28人	0.18人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.10人	0.28人	0.18人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	いじめ解消率		82	92	10
	単位当たりコスト	—	—	28,684	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	いじめを重大な問題ととらえ、教育委員会と学校、家庭、地域、関係機関が連携して、いじめ防止等の対策を推進する。 いじめ防止に関する条例の制定を検討	27年度末時点 の課題と対応	いじめ防止に関する条例の制定を検討
			解決
主な 活動実績	・「八王子市いじめ防止対策推進会議」を年3回開催(平成28年5月24日、平成28年11月7日、平成29年2月8日) ・「八王子市いじめ防止対策検討会」を年4回開催(平成28年5月24日、平成28年7月21日、平成28年9月2日、平成29年2月8日) ・各中学校のいじめ防止に向けた取組について情報交換と、いじめ防止に向けた行動について検討する「中学生サミット」を開催(平成28年8月3日)		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	八王子市いじめ防止対策推進会議と八王子市いじめ防止対策検討会を開催し、いじめ防止に関する条例制定に向け検討を行った。

今後の取組

29年度 目標	いじめ防止等に関する基本的な方針の策定 いじめを重大な問題ととらえ、教育委員会と学校、家庭、地域、関係機関が連携して、いじめ防止等の対策を推進する。	28年度末 時点の課題	いじめ防止等に関する基本的な方針の策定
29年度の 取組	いじめ防止等に関する基本的な方針の策定 八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会を開催し、いじめの防止等の対策を実効的に行う。	30年度の 計画	いじめを重大な問題ととらえ、教育委員会と学校、家庭、地域、関係機関が連携して、いじめ防止等の対策を推進する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	学力向上										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	02	教育指導費	
根拠法令等	アシスタントティーチャーの配置事業実施要項、土曜日及び放課後の補習支援事業実施要項															
事業目的 (最終的に目指す状態)	本市独自の学力定着度調査を実施することやアシスタントティーチャーを配置することで、児童・生徒の一人一人に基礎的・基本的な技能を身に付けさせ、学力の向上を図る。また、土曜日及び放課後等の補習等について、教員とボランティアにより参加児童・生徒の習熟の程度に合わせた個別学習や各教科、総合的な学習の時間の学習活動や学校行事の中で、地域の特性を活かした活動を行い、児童・生徒の学力の向上を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

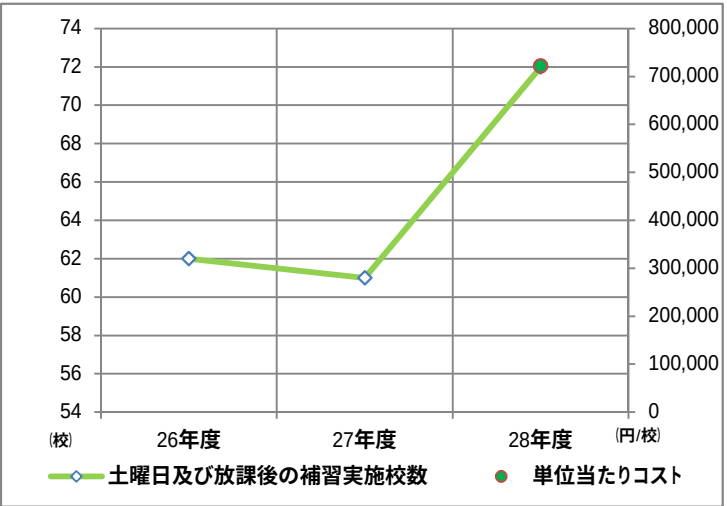
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	6,813,868	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	551,734		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	755,330		国庫支出金	93,000
			その他	0		都支出金	0
		小計	8,120,932	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	43,880,610		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	79,495
			その他	0		小計	172,495
		小計	43,880,610	経常収支差額 (A)		△ 51,829,047	
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 51,829,047		
		小計	52,001,542	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用	0	一般財源充当額 (E)	51,931,799		
	小計	52,001,542	再計 (C) + (D) + (E)	102,752			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	臨職賃金 (アシスタントティーチャー) [28,940,662円] 学力定着度調査業務委託料 [8,856,000円] 学習協力者等ボランティア謝礼 [3,718,000円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.33人	0.38人	0.73人	0.35人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.20人	0.20人
計	0.33人	0.38人	0.93人	0.55人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	土曜日及び放課後の補習実施校数	62	61	72	11
	単位当たりコスト	—	—	722,244	—
②	アシスタントティーチャーの配置校数	25	22	25	3
	単位当たりコスト	—	—	2,080,062	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	本市独自の学力定着度調査を実施することやアシスタントティーチャーを配置することで、児童・生徒の一人一人に基礎的・基本的な知識及び技能を身に付けさせ、学力の向上を図る。	27年度末時点 の課題と対応	アシスタントティーチャーの配置人員を学力向上のために増やしていく。
			解決
主な 活動実績	①小学校4年生と中学校1年生を対象とした本市独自の学力定着度調査の実施 ②小集団指導、チームティーチングなどを活用した習熟度別学習を行うためのアシスタントティーチャーの配置 ③小・中学校が土曜日や放課後等に外部人材（ボランティア）を活用するための支援		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	児童・生徒の学力向上のために、アシスタントティーチャーを増員した

今後の取組

29年度 目標	「学力向上・学習状況改善計画」を各学校が着実に進め、児童・生徒の学習習慣の定着を図る。	28年度末 時点の課題	アシスタントティーチャーの配置人員を、児童・生徒の学力向上のために増やしていく。
29年度の 取組	土曜日及び放課後等の補習等授業に、外部人材を活用、またアシスタントティーチャーを5名増員配置して児童・生徒の学力向上を図り、市独自の学力調査を継続していく。	30年度の 計画	①小学校4年生と中学校1年生を対象とした本市独自の学力定着度調査の実施 ②小集団、チームティーチングなどを活用した習熟度別学習を行うためのアシスタントティーチャーの配置 ③小・中学校が土曜日や放課後等に外部の人材（ボランティア）を活用するための支援

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)													
事務事業名	小中一貫教育の推進								事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 指導課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—			
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	02	教育指導費	
根拠法令等	八王子市小中一貫教育に関する基本方針、小中一貫教育推進講師（市嘱託員）配置要項														
事業目的 (最終的に目指す状態)	義務教育9年間を見通した連続性・継続性のある教育活動を通して、児童・生徒の学力向上を図り、豊かな人間性・社会性を育む。														

行政コスト計算書

(単位 円)

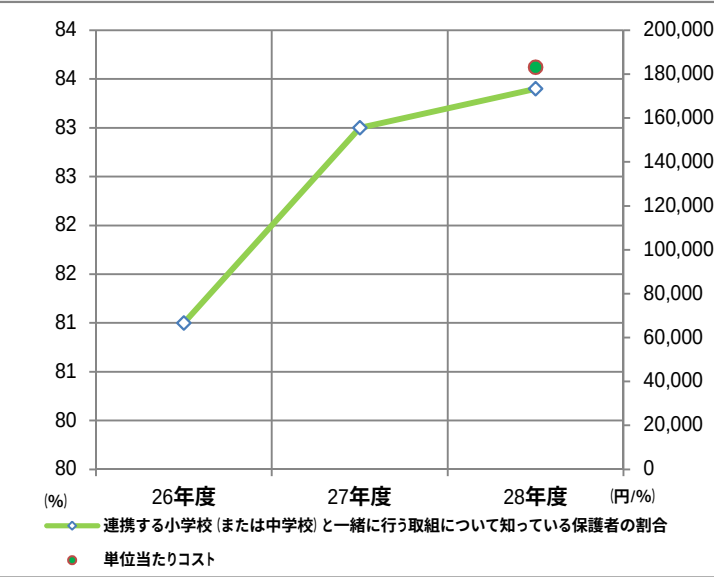
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,099,011		経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	88,989			保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	0			国庫支出金	0	
			その他	13,941,374			都支出金	0	
			小計	15,129,374			分担金及び負担金	0	
	業務費用	物件費等	物件費	145,134			使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0			繰入金	0	
			減価償却費	0			その他	385,878	
			その他	0			小計	385,878	
			小計	145,134			経常収支差額 (A)	△ 14,888,630	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0			
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0			
		その他	0		特別収支差額 (B)	0			
		小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 14,888,630			
	小計			15,274,508		一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用			0		一般財源充当額 (E)		15,503,639	
	小計			15,274,508		再計 (C) + (D) + (E)		615,009	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬 (小中一貫教育推進講師) 【12,180,864円】	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.18人	0.28人	0.15人	△ 0.13人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.18人	0.28人	0.15人	△ 0.13人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	連携する小学校 (または中学校) と一緒に行う取組について知っている保護者の割合	81	83	83	0
	単位当たりコスト	—	—	183,148	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	学習指導や生活指導の一貫性、連続性を考慮した具体的な取組を教育課程の中に位置付けていく。	27年度末時点 の課題と対応	・9年間で育てたい児童・生徒像を設定した小中一貫教育全体構想を作成することはできたが、全体構想を実践するための取組が今後も必要であるので、改善を図っていく必要がある。 ・今後も児童・生徒の学力の向上に向けた教員の授業力向上を図っていく必要がある。
			未解決
主な 活動実績	各教科で小中一貫教育指導資料を活用した授業の実践や年3回「小中一貫教育の日」を設定し、学校が地域、児童・生徒の実態に応じた取組を行うとともに、小中一貫教育推進講師（市嘱託員）を配置し、小中一貫教育を推進した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	9年間で育てたい児童・生徒像を設定した小中一貫教育全体構想を作成し、各学校で全体構想を実践するために取組んだ。

今後の取組

29年度 目標	学習指導や生活指導の一貫性、連続性を考慮した具体的な取組を教育課程にの中に位置付けていく。	28年度末 時点の課題	・9年間で育てたい児童・生徒像を設定した小中一貫教育全体構想を作成することはできたが、全体構想を実践するための取組が今後も必要であるので、改善を図っていく必要がある。 ・今後も児童・生徒の学力の向上に向けた教員の授業力向上を図っていく必要がある。
29年度の 取組	学習指導や生活指導の一貫性、連続性を考慮した具体的な取組を教育課程にの中に位置付けていく。	30年度の 計画	学習指導や生活指導の一貫性、連続性を考慮した具体的な取組を教育課程にの中に位置付けていく。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	学校企画事業の推進										事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部施設管理課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	02	教育指導費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校企画事業の推進に向け、各学校の企画立案により、教育効果と自主・自律性の向上を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

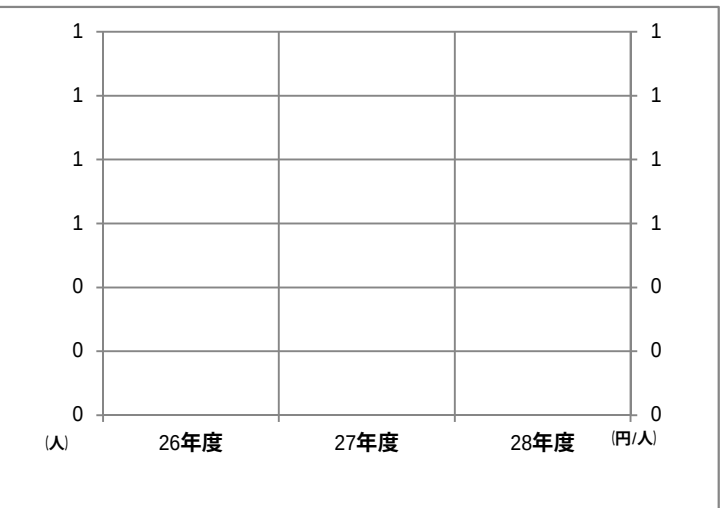
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,326,739	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	593,262		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	652,397		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	9,600,000
		小計	8,572,398	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	14,800,033		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	1,000,000
			その他	0		小計	10,600,000
		小計	14,800,033	経常収支差額 (A)		△ 12,772,431	
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 12,772,431		
		小計	23,372,431	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用	0	一般財源充当額 (E)	12,972,773		
	小計	23,372,431	再計 (C) + (D) + (E)	200,342			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	楽器、ICT機器等購入費 [12,866,633円] 講師謝礼等 [1,933,400円]	指定寄附金 [1,000,000円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.25人	1.00人	1.00人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.25人	1.00人	1.00人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	当該事業の円滑な進行管理をおこなうとともに、事業内容及び選考内容の適正化を図る。	27年度末時点 の課題と対応	報償費において、当該事業と同一内容の業務が他課にあることから、一部事業予算の精査が必要。 未解決
主な 活動実績	小中学校49校に事業計画を採用し、ICT機器や楽器の整備、外部講師の招聘やスポーツ・伝統芸能実演などにより、教育活動の充実や授業改善、体験学習等による体力・学力向上を目指すとともに、地域交流の活性化や情操教育の充実につながった。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	報償費における他課事業と同一内容のものについては、事業担当所管により事業を遂行した。

今後の取組

29年度 目標	事業計画の設定金額を見直し、選考方法について適正な手法を検討し、実施する。	28年度末 時点の課題	各学校の事業計画の予算規模と選考方法について、より明確・適正なものにすべきである。
29年度の 取組	学校の事業計画の上限を上げ、より充実した事業計画を実施できるようにする。選考については、プレゼンテーションを導入することにより、適切な選考方法を導入する。	30年度の 計画	教育環境の充実や体力・学力向上に向けた事業計画を小中学校に実施させ、地域交流の活性化や情操教育の充実を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	奨学金の支給										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部教育支援課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	03	奨学費	
根拠法令等	八王子市奨学資金支給条例、八王子市奨学資金支給条例施行規則、八王子市奨学審議会規則															
事業目的 (最終的に目指す状態)	一般奨学生に対して月額10,000円を支給し、特別奨学生にたいして月額10,000円に対して3,000円を加給する。八王子市奨学審議会を開催し、出席した委員に対し、報酬として日額12,000円を支払う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,564,359	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	207,642		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	228,339		国庫支出金	0
			その他	108,000		都支出金	0
			小計	3,108,340		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	45,918,000		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
			小計	45,918,000		経常収支差額 (A)	△ 49,026,340
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
			その他	0		特別収支差額 (B)	0
			小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 49,026,340
	小計		49,026,340	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	49,047,360			
小計		49,026,340	再計 (C) + (D) + (E)	21,020			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	一般奨学金 [44,400,000円] 特別奨学金 [1,518,000円]	—

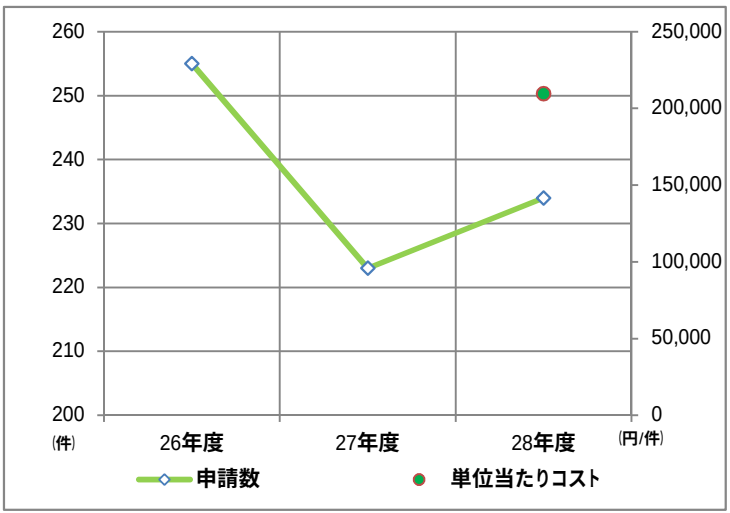
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.45人	0.40人	0.35人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.40人	0.35人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	申請数	255	223	234	11
	単位当たりコスト	—	—	209,514	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	一般奨学生に対して月額10,000円を支給し、特別奨学生にたいして月額10,000円に対して3,000円を加給する。八王子市奨学審議会を開催し、出席した委員に対し、報酬として日額12,000円を支払う。	27年度末時点 の課題と対応	奨学審議会の意見を反映し、制度運用の改善を図る。
			解決
主な 活動実績	奨学審議会 委員13名 1回開催 一般奨学生 370名 特別奨学生 42名 募集者数について定員120名であるが、審議会の意見を反映して、平成27年度より120位と同点数・同評定の生徒は採用することとした。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	中学校3年の12月の募集時期における周知だけではなく、4月の早い段階で保護者向けの周知を行った。

今後の取組

29年度 目標	奨学審議会の意見を反映し、制度運用の改善を図る。制度の周知を徹底する。	28年度末 時点の課題	奨学審議会の意見を反映し、奨学金制度の適切な運用を図る。 奨学金制度について周知を徹底する。
29年度の 取組	奨学審議会の意見を反映し、奨学金制度の適切な運用を図る。 奨学金制度について周知を徹底する。	30年度の 計画	奨学審議会の意見を反映し、制度運用の改善を図る。制度の周知を徹底する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	学校図書館サポート										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部指導課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	04	教育センター費	
根拠法令等	学校図書館法・八王子市学校図書館サポート事業実施要項															
事業目的 (最終的に目指す状態)	小・中学校の教育課程に読書活動を位置づけ、推進を図ることで、自主的に読書活動を行う意欲や態度を養い、日常生活の中で読書に親しみ、豊かな人間性を育む。また、学校図書館の充実及び児童・生徒の学校図書館活用の活性化を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

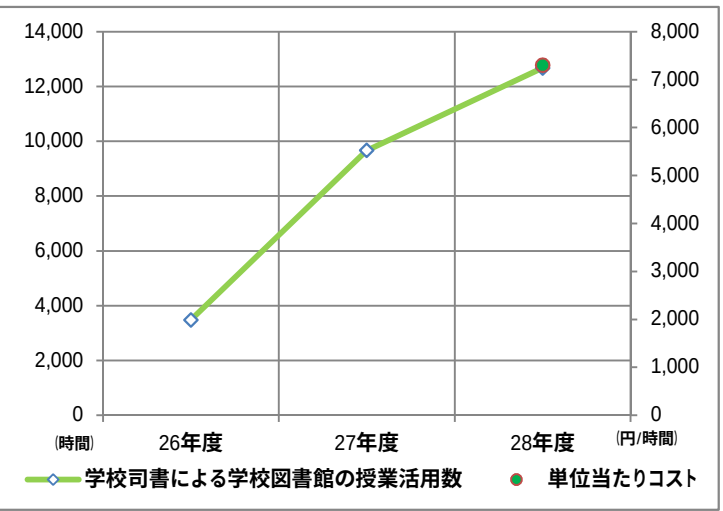
勘定科目				28年度	勘定科目		28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,861,391	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	474,609		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	82,497,651		都支出金	0
			小計	88,833,651		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	3,695,205		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	860,190
			その他	0		小計	860,190
			小計	3,695,205	経常収支差額 (A)	△ 91,668,666	
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 91,668,666			
小計	92,528,856	一般財源調整額 (D)	0				
移転費用			0	一般財源充当額 (E)	93,500,248		
小計			92,528,856	再計 (C) + (D) + (E)	1,831,582		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬 (学校司書等) [71,908,222円] 嘱託員社会保険料 (学校司書等) [10,589,429円] 図書館書誌情報等小中学校二次使用料 [2,311,200円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.55人	0.60人	0.65人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.05人	0.35人	0.35人	0.00人
計	0.60人	0.95人	1.00人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	学校司書による学校図書館の授業活用数	3,473	9,665	12,673	3,008
	単位当たりコスト	—	—	7,301	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	学校図書館の円滑な運営に向け、関係者の資質向上のための研修の充実を図る。	27年度末時点 の課題と対応	学校司書未派遣校への学校図書館の活用支援
			解決
主な 活動実績	学校司書を全校に派遣する。 ・学校司書派遣校 108校 ・学校司書 27名 学校へ巡回訪問し、学校図書館ボランティアや学校司書の支援を充実させた。 ・学校訪問支援回数 127回(学校司書への支援回数:123回 ボランティアへの支援回数:4回) 学校図書館ボランティア及び司書教諭等の研修を充実させた。 ・教員研修 9回(管理職・新任研修 各1回、司書教諭研修 3回、一般教諭研修 4回) ・学校図書館ボランティア研修 3回 調べる学習コンクールの開催に向け、児童を対象に体験講座の実施や関係機関と調整を図った。 ・中央図書館、生涯学習センター図書館、南大沢図書館、川口図書館を活用した調べる学習体験講座を実施した。(対象:市内在住・在学 小学4年～6年生)		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	学校司書全校派遣により学校図書館の統一した整備、活用を推進した。また、学校図書館活用及び調べる学習の有効性を検証し、調べる学習体験講座を開催した。更に、調べる学習ガイドを作成・配布するなど、調べる学習への取り組み及び啓発を行うとともに、調べる学習コンクールの準備を進めてきた。

今後の取組

29年度 目標	学校図書館活用の充実のため、児童・生徒の読書活動や調べる学習を促進させる。また、学校図書館システムの本稼働に向けて学校図書館の蔵書の有効な活用について検討していく。	28年度末 時点の課題	学校司書を増員したため、資質・能力に差が生じている。ついては、学校司書の資質・能力を標準化する必要がある。
29年度の 取組	学校や市立図書館と連携を図り、調べる学習コンクールを開催する。更に、学校図書館のより一層の活用に向け、市立図書館とともに、学校図書館システムの内容について検討していく。	30年度の 計画	学校図書館システムの本稼働(平成31年度)に向けての準備を進める。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

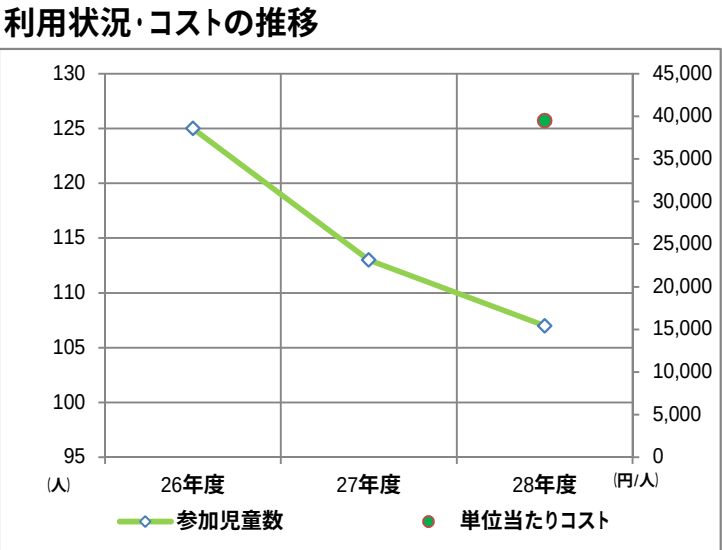
事務事業名	科学教育の推進										事業類型	その他				
担当部課	学校教育部 指導課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	04	教育センター費	
根拠法令等	八王子市小学校科学教育センター事業実施要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	自然に関する科学的な関心、思考力や技能の向上のため、小学校6年生を対象に各種事業を実施し、本市の科学教育の振興及び将来における科学技術創造立国の担い手となる人材の育成を図る。															

行政コスト計算書						(単位 円)			
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	366,338		経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	29,663			保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	32,620			国庫支出金	273,000	
			その他	2,806,324			都支出金	0	
		小計	3,234,945		分担金及び負担金		0		
		物件費等	物件費	962,034			使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0			繰入金	0	
			減価償却費	0			その他	0	
			その他	0			小計	273,000	
		小計	962,034		経常収支差額 (A)		△ 3,953,979		
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0		
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0		
			その他	30,000		特別収支差額 (B)	0		
			小計	30,000		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 3,953,979		
		小計	4,226,979		一般財源調整額 (D)	0			
		移転費用			0		一般財源充当額 (E)	3,963,996	
	小計			4,226,979		再計 (C) + (D) + (E)	10,017		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬 (教育センター事業専門員) [2,465,640円] 指導員等謝礼 [809,000円] 嘱託員社会保険料 (教育センター事業専門員) [340,684円]	—

事業の人員体制				
	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.45人	0.47人	0.05人	△ 0.42人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.47人	0.05人	△ 0.42人

指標と単位当たりコスト					
	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	参加児童数	125	113	107	△ 6
	単位当たりコスト	—	—	39,504	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—



事業実績

28年度 目標	・分室ごとに21回の活動を実施する ・外部機関と連携して分室以外での活動を通じて科学的な関心、思考力や技能の向上を図る	27年度末時点 の課題と対応	センター生及び指導員の確保 解決
主な 活動実績	・分室ごとに21回に及ぶ学習を実施。 ・分室のみの学習だけでなく、校外での活動も実施した。 [8/1神奈川県立生命の星・地球博物館の見学、8/3帝京大学の夏季科学教室、8/20アジレント・テクノロジー(株)アフタースクール実験教室、8/23国立東京工業高等専門学校での理科講座、9/10浅川河川敷での生物観察等] ・センター生 107名 運営・指導員 76名		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	センター生及び指導員は、確保することができた。 保護者との緊急連絡を取る手段として指導員の携帯電話を使用していたことが昨年度の課題であったが、今年度は、管財課から携帯電話を借用し、保護者との連絡をスムーズにすることができた。

今後の取組

29年度 目標	・分室ごとに21回の活動を実施する。 ・外部機関と連携して分室以外での活動も実施する。	28年度末 時点の課題	・子どもの理科ばなれが指摘されており、センター生の確保が困難な状況である。また、分室外活動での引率する指導員確保が難しい。 ・実験教室に協力していただいていたアジレント・テクノロジー(株)から来年度の協力が難しい旨の申し出があったため、学習内容の検討が必要である。
29年度の 取組	・分室ごとに21回の学習を実施する。 ・分室のみの学習だけでなく、帝京大学や国立東京工業高等専門学校での講座や神奈川県立生命の星・地球博物館の見学、また、浅川河川敷での生物観察等、校外での活動も実施する。	30年度の 計画	・分室ごとに21回の活動を実施する。 ・外部機関と連携して分室以外での活動を通じて科学的な関心、思考力や技能の向上を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	登校支援ネットワークの整備										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	学校教育部教育支援課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	04	教育センター費	
根拠法令等	学校教育法 八王子市スクールソーシャルワーカー活用事業実施要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	・個票システムを活用し各校の不登校児童・生徒に対する早期の対応を促進する。 ・適応指導教室(やまゆり)において、児童・生徒の個々の状況を踏まえたきめ細やかな指導を実施することで、自己肯定感を高める。 ・スクールソーシャルワーカーの活用により、学校だけでは対応困難な不登校ケースに対応し、不登校児童・生徒の減少を目指す。															

行政コスト計算書

(単位 円)

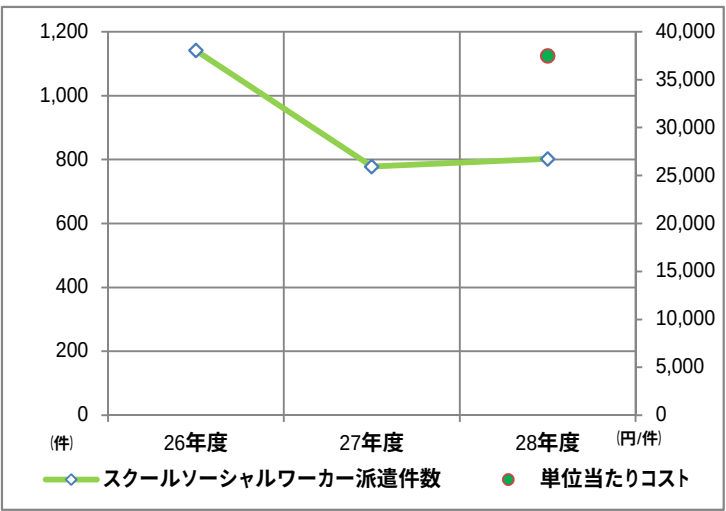
勘定科目				28年度				勘定科目				28年度			
経常費用	人件費	職員給与費					10,623,771	経常収入	市税						0
							860,229								0
							945,976								4,162,000
							15,982,063								0
	物件費等	物件費					1,643,643								0
							0								0
							0								0
							0								0
	その他の業務費用	支払利息					0								0
							0								0
							0								0
							0								0
	移転費用	小計					1,643,643								4,162,000
							30,055,682								△ 25,893,682
							0								0
							0								0
	再計	小計					30,055,682								△ 25,893,682
							0								0
							0								26,184,178
							0								290,496

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	心理相談員報酬等 [3,979,136円] スクールソーシャルワーカー報酬等 [12,002,927円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.50人	0.65人	1.00人	0.35人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.45人	0.45人
計	1.50人	0.65人	1.45人	0.80人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	スクールソーシャルワーカー派遣件数	1,141	778	802	24
	単位当たりコスト	—	—	37,476	—
②	相談回数	599	564	807	243
	単位当たりコスト	—	—	37,244	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・高尾山学園に配置したSSW、心理相談員等専門家で構成する登校支援チームを有効に活用して、学校の登校支援にかかわる対応力の向上を図る。 ・高尾山学園内の適応指導教室の充実を図る。 ・スクールソーシャルワーカーのスーパーバイズ体制の確立。	27年度末時点 の課題と対応	不登校の態様の多様化と、それに伴う対応の困難化に対して、より一層の支援体制の充実が必要である。 解決
主な 活動実績	・スクールソーシャルワーカーが支援している不登校の困難ケースに対して、大学教授や医師など複数の専門分野のスーパーバイザー延べ14名によるスーパービジョンを受けるケース会議を年間8回実施し、対応力の向上を図った。 ・各学校から毎月出欠状況を提出させる個票システムについて、毎月スクールソーシャルワーカーによるヒアリングを実施することとし、情報の共有と有効対応についての専門的見地からの助言・支援ができるように改善し、支援の充実を図った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	対応が困難なケースについて、ケース内容により複数の専門家にスーパーバイザーとして、スーパービジョンを受ける体制を整えた。

今後の取組

29年度 目標	・不登校児童・生徒の学力低下の問題に対応するため、個々について適切なアセスメントを実施し、課題を明確化し改善に向けた指導方法を見つけていく手法について研究し、不登校にならない学校づくりにつなげる。 ・スクールソーシャルワーカーを増員し前小中学校を学期毎に巡回相談を実施し、学校支援体制の充実を図る。 ・個票システムを通して、在籍校、適応指導教室、教育相談室等との連携の強化・充実を図るとともに、学校内で出席状況シートや個別シートを活用し、不登校児童生徒の早期対応を目指す。	28年度末 時点の課題	・高尾山学園における不登校対応のノウハウを発信し、各小・中学校での登校支援の取組にも活かし、「不登校にならない学校づくり」につなげる。
29年度の 取組	・学習困難等を抱える不登校児童・生徒の視覚関連スキル検査によるアセスメント力への調査研究。 ・スクールソーシャルワーカーによる全小中学校への巡回相談の学期毎の実施。 ・出席状況をきめ細やかに把握するために出欠状況カードを一部変更する。	30年度の 計画	・不登校児童・生徒の学力低下の問題に対応する指導方法について、適応指導教室・情緒障害学級で実践・研究を行う。 ・スクールソーシャルワーカーによる全小中学校への巡回相談のよりきめ細やかな実施。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	特別支援教育										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	学校教育部教育支援課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	04	教育センター費	
根拠法令等	八王子市第三次特別支援教育推進計画、障害者差別解消法、学校教育法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市第三次特別支援教育推進計画に基づき、巡回相談や学校サポーターの配置などを通じて、通常の学級における特別な支援を必要とする児童・生徒への支援体制の充実を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

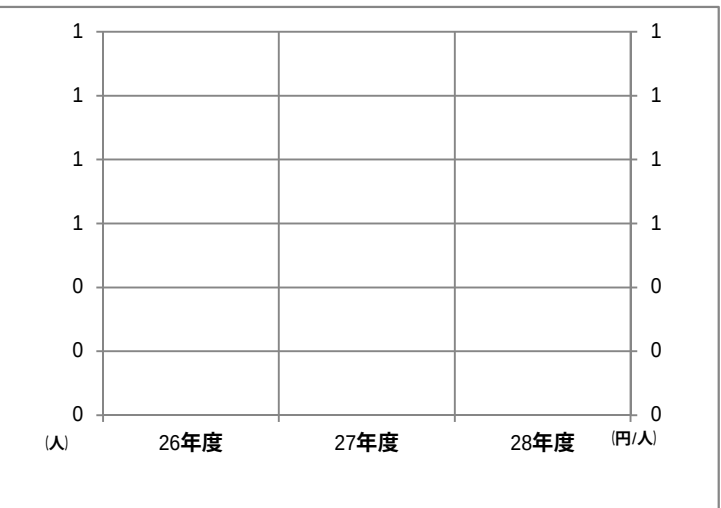
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	15,459,419	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,251,782		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,376,558		国庫支出金	6,025,000
			その他	19,952,951		都支出金	60,600,000
			小計	38,040,710		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	93,602,503		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	66,625,000
			小計	93,602,503		経常収支差額 (A)	△ 65,018,213
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 65,018,213		
	小計		131,643,213	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	65,440,936		
	小計		131,643,213	再計 (C) + (D) + (E)	422,723		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	心理相談員報酬等 [16,012,637円] 特別支援専門相談員 [3,940,314円] 学校サポーター謝礼 [83,774,980円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.07人	1.84人	2.11人	0.27人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.07人	1.84人	2.11人	0.27人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・八王子市第三次特別支援教育推進計画に基づき、本市の特別支援教育推進体制を整備する。 ・学校サポーターの配置・育成、心理士等による巡回相談を強化することで、通常の学級における特別な支援を必要とする児童生徒への支援力の向上を図る。	27年度末時点 の課題と対応	・第三次特別支援教育推進計画の策定。 ・学校サポーター育成講座の充実(中級講座)。 ・巡回相談と特別支援教室の巡回訪問指導や特別支援学校との連携による支援体制の強化。 ・巡回相談と登校支援や教育相談との連携のための体制整備。
主な 活動実績		解決	
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	・学校サポーターの活動時間増による市内小・中学校への支援力の向上。 ・小学校16校への特別支援教室正式導入と小学校27校での特別支援教室モデル事業の実施。 ・多様化する相談に対応するため、巡回相談員として作業療法士1名を増員。

今後の取組

29年度 目標	・学校サポーターの支援力の向上。 ・巡回相談の専門性を高めた支援力の向上。 ・特別支援教室の導入による各校での支援力の向上。 ・特別支援学校との連携による副籍交流事業の理解啓発と充実。 ・福祉、子育て、医療等の関係所管と連携した就学前からの切れ目のない支援の取組み。	28年度末 時点の課題	・通常の学級で増加する特別な支援が必要な児童・生徒への支援力の向上。 ・特別支援教室の段階的導入と実施。 ・副籍交流事業の啓発と充実。 ・就学前からの切れ目のない支援の仕組みづくり。
29年度の 取組	・学校サポーターの研修や育成講座の充実。 ・言語聴覚士(ST)を加えた巡回相談の専門性の向上。 ・特別支援学校との連携した副籍交流事業の実施。 ・マイファイルの取組み。	30年度の 計画	・認証学校サポーターを核にした支援者育成。 ・専門性を高めた巡回相談の実施。 ・特別支援教室の小学校全校実施と中学校への導入準備。 ・マイファイルの取組み。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	教員研修										事業類型	その他				
担当部課	学校教育部 指導課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	04	教育センター費	
根拠法令等	「教員研修事業事務処理特例交付金(事務費)交付要綱」、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」、「八王子市教員育成研修基本方針」															
事業目的 (最終的に目指す状態)	中核市となり、教員の研修に関する事務権限が委譲され、八王子市の教育に求められる教師像を明確にし、職層に応じた資質・能力、教員の最も重要な職務の中心である授業力の向上を図り、日々の職務に活かすことを目的とする。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	4,396,043	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	355,957		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	257,000
		小計	4,752,000		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	8,993,976		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	3,063,829
		その他	0		小計	3,320,829
		小計	8,993,976	経常収支差額 (A)	△ 10,692,336	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	2,730	特別収支差額 (B)	0	
		小計	2,730	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 10,692,336	
	小計		13,748,706	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		264,459	一般財源充当額 (E)	14,990,809	
	小計		14,013,165	再計 (C) + (D) + (E)	4,298,473	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	教員研修講師謝礼 [7,572,722円]	—

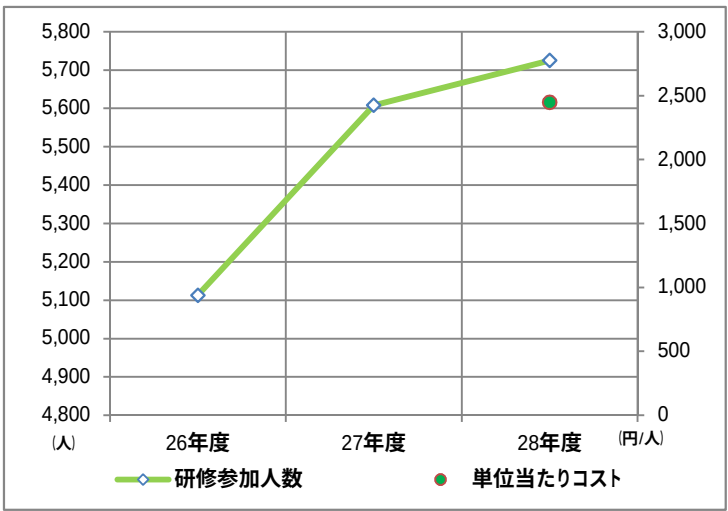
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.58人	0.60人	0.60人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.02人	0.00人	△ 0.02人
計	0.58人	0.62人	0.60人	△ 0.02人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	研修参加人数	5,113	5,608	5,725	117
	単位当たりコスト	—	—	2,448	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	「八王子市教員育成研修基本方針」に基づいた 教員研修の充実を図る	27年度末時点 の課題と対応	受講者のニーズに対応した専門性高い研修を企画 するためには、大学や外部団体等連携先の更 なる開拓が必要である。
			解決
主な 活動実績	・本市の特色である「学園都市」を活かした研修では、創価大学や工学院大学のほか、新たに中央大学と連携締結し、研修を実施した。また、多摩美術大学、東京家政学院大学、八王子市立看護専門学校、南大沢学園（特別支援学校）の機関とも連携し研修を行った。「歴史・文化財」を活かした研修では、他市からの初異動者・新規採用教員を対象に「地域理解・教材化」研修を、「市民力」を活かした研修では、学校マネジメント力養成研修Ⅱを市内の民間企業経営者を講師に招へいし、研修を実施した。 ・夏季指導力パワーアップ研修として、学校企画研修（96校、114講座）、指導課企画研修（66講座）を実施し、受講者数は延べ5,725名であった。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	これまで八王子市が実施する養護教諭職を対象とする研修講座がなかったため、アンケートを実施し、教員の実態やニーズに対応した専門性の高い研修を八王子市立看護専門学校と連携し、夏季休業中に企画・実施した。

今後の取組

29年度 目標	「八王子市教員育成研修基本方針」に基づき、本市の特色である「歴史・文化財」「学園都市としての特性」「市民力」を活かした多様な研修を企画・実施する。	28年度末 時点の課題	若手教員の採用が進むことに伴い、産休育休代替教員や講師等が増加している現状であるため、臨時的な任用教員等の資質向上を図り、研修を充実させる必要がある。
29年度の 取組	研修企画面では、業務委託などにより様々な形の研修を実施する。 指導力パワーアップ研修では、保育室を設け、産育休教員等も参加できる研修を企画する。	30年度の 計画	「八王子市教員育成研修基本方針」に基づき、本市の特色である「歴史・文化財」「学園都市としての特性」「市民力」を活かした多様な研修を企画・実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	副読本作成										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	04	教育センター費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	教科の学習を進めるにあたり、児童・生徒の学習意欲を高め、興味・関心を喚起するための補助教材として、社会科副読本等を作成し、副読本を活用することで児童・生徒の知識と理解力を深め、思考力・判断力を育てる。															

行政コスト計算書

(単位 円)

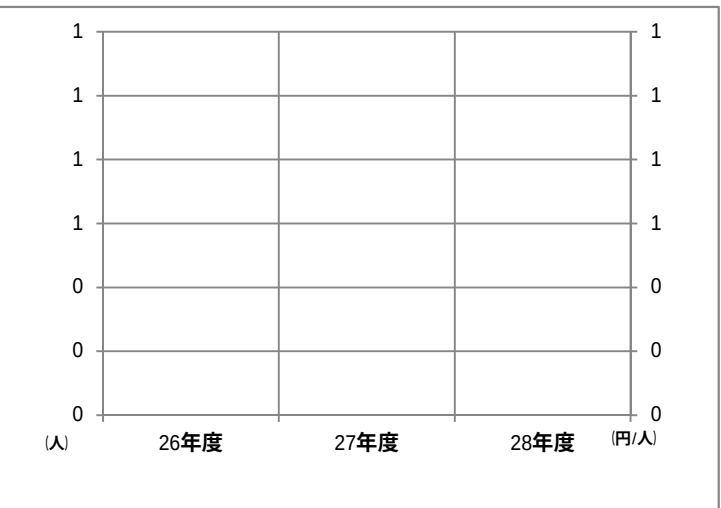
勘定科目				28年度	勘定科目		28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,465,348	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	118,652		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	752,428		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		2,336,428		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	3,382,765		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0	小計		0
		小計		3,382,765	経常収支差額 (A)		△ 5,719,193
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0
			その他	0	特別収支差額 (B)		0
	小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 5,719,193	
小計		5,719,193	一般財源調整額 (D)		0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)		5,007,173		
小計		5,719,193	再計 (C) + (D) + (E)		△ 712,020		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	副読本作成委託料 [1,230,660円] 地図作成委託料 [1,209,600円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.20人	0.15人	0.20人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.15人	0.20人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	児童・生徒の社会科に対する学習意欲を高めるため、地域の様子やまちの歴史などを紹介した副読本を作成する。	27年度末時点 の課題と対応	副読本を活用した授業が問題解決的な学習となることから、作成した副読本の内容をよりよいものにしていく。また、学校での活用を促進していくことも必要である。
			未解決
主な 活動実績	社会科副読本等を作成し、児童・生徒に配付した。 小学校用 副読本「わたしたちのまち」、地図「八王子市の地図」 各5,300部 中学校用 副読本「わがまち八王子」、地図「八王子の地図」 各4,900部		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	資料作成委員会を設置し、副読本の内容を改訂した。

今後の取組

29年度 目標	児童・生徒の社会科に対する学習意欲を高めるため、地域の様子やまちの歴史などを紹介した副読本を作成する。	28年度末 時点の課題	副読本を活用した授業が問題解決的な学習となることから、作成した副読本の内容をよりよいものにしていくことはもちろんのこと、学校での活用を促進していくことも必要である。
29年度の 取組	児童・生徒の社会科に対する学習意欲を高めるため、地域の様子やまちの歴史などを紹介した副読本を作成する。	30年度の 計画	児童・生徒の社会科に対する学習意欲を高めるため、地域の様子やまちの歴史などを紹介した副読本を作成する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	教育支援人材バンク										事業類型	普及啓発・情報提供・相談			
担当部課	学校教育部 指導課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育センター費		
根拠法令等	学校・家庭・地域連携協力推進事業実施要項（文部科学省）・八王子市立学校「教育支援人材バンク」事業実施要綱														
事業目的 (最終的に目指す状態)	保護者及び地域の人材がボランティアとして、学校を支援する活動を推進し、学校教育の活性化を図る。														

行政コスト計算書

(単位 円)

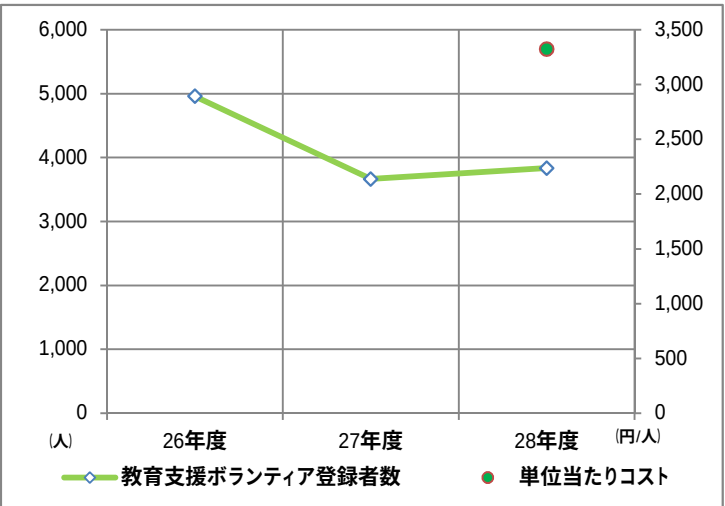
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	4,396,043	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	355,957		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	1,773,546		国庫支出金	1,001,000
		その他	0		都支出金	0
		小計	6,525,546		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	6,217,421		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	1,001,000
		小計	6,217,421		経常収支差額 (A)	△ 11,741,967
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 11,741,967	
	小計		12,742,967	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	10,190,864	
	小計		12,742,967	再計 (C) + (D) + (E)	△ 1,551,103	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	学校コーディネーター等謝礼 [3,974,800円] 教育支援人材バンク事業ボランティア謝礼 [2,192,000円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.05人	0.15人	0.35人	0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.15人	0.30人	0.25人	△ 0.05人
計	0.20人	0.45人	0.60人	0.15人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	教育支援ボランティア登録者数	4,959	3,664	3,835	171
	単位当たりコスト	—	—	3,323	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	ボランティアの登録者数及び学校事務局設置校を増やすとともに、コーディネーターとの意見交換ができる場の設置について検討する。	27年度末時点 の課題と対応	教育支援人材バンクのボランティア登録用紙を平成26年5月から統一したこと及び謝礼の支払いが口座振込となったことから、学校からの提出書類が減少したり、不備の書類が増えた。
			解決
主な 活動実績	・学校支援事務局設置校を98校に拡大 ・学校コーディネーター研修会の実施 平成28年 6月29日 内容「コーディネーターの現状について」 参加者数 53人 ・ボランティア研修会の実施 平成28年 6月 7日 内容「学校現場におけるボランティアの役割」 参加者数 66人 ・コーディネーター自主研修会への支援(会場提供及び講師謝礼支払い) 平成28年 7月12日 内容「学校コーディネーターの活動に必要な繋ぎの作り方について」 参加者数 33人 平成28年10月19日 内容「身の回りの著作権について」 参加者数 18人 平成28年12月 8日 内容「学校内における特別支援とは」 参加者数 33人		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	学校コーディネーターの資質向上につながる自主研修会開催への支援を行った。

今後の取組

29年度 目標	「学校支援事務局」を全校に設置する。	28年度末時点の課題	教育支援人材バンクのボランティア登録方法を変更したこと及び人材バンク事業の周知が十分でないことから登録者数が減少した。
29年度の取組	教育支援人材バンクの登録及び支払い手続きについての説明を学校へ赴き行い、登録者数の拡充を図る。	30年度の計画	学校コーディネーターを育成し、地域の人材活用の推進を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	総合教育相談										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	学校教育部教育支援課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	04	教育センター費	
根拠法令等	教育センター設置条例 総合教育相談設置要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	教育センター内に総合教育相談室を設置し、不登校・発達障害・非行・事件事故後のPTSD等、学校教育における児童生徒の様々な問題に対して、来談者にとって有効有意義な相談活動を実施する。また、特別な支援を必要とする児童・生徒の適切な就学を図るために、児童・生徒の就学・転学に関する相談を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

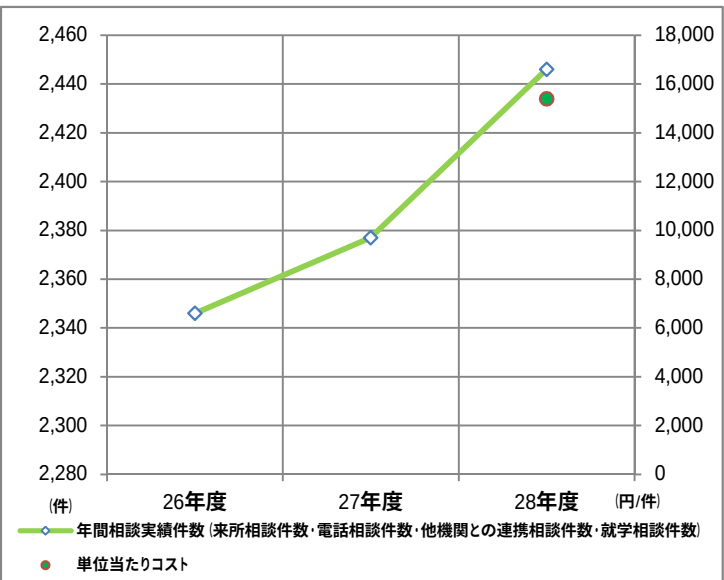
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	4,249,509	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	344,092		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	378,390		国庫支出金	1,081,000
		その他	32,313,584		都支出金	0
		小計	37,285,575		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	374,570		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	1,081,000
		小計	374,570		経常収支差額 (A)	△ 36,579,145
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 36,579,145	
小計		37,660,145	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	36,695,343		
小計		37,660,145	再計 (C) + (D) + (E)	116,198		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	心理相談員報酬等 [26,430,720円] 就学相談員報酬等 [5,561,264円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.49人	0.71人	0.58人	△ 0.13人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.49人	0.71人	0.58人	△ 0.13人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	年間相談実績件数 (来所相談件数・電話相談件数・他機関との連携相談件数・就学相談件数)	2,346	2,377	2,446	69
	単位当たりコスト	—	—	15,397	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・総合教育相談室各チームで、スーパーバイザーを活用した事例検討会の実施 ・多様化・複雑化する相談に対応するため就学相談員の増員 ・特別支援教室の導入に伴い増加が見込まれる情緒障害等に係る就学相談の実施方法の見直し ・特別支援教室の導入に伴う巡回相談の見直し	27年度末時点 の課題と対応	・就学相談件数 平成23年度442件⇒平成27年度 954件、2倍に増加 ・就学相談の専門的嘱託員の計画的確保とマネジメント。 ・複雑化・多様化する相談に対応できる相談員の資質向上 ・特別支援教室の導入による影響
	解決		
主な 活動実績	・心理教育相談 来所相談433件延べ7,603回 電話相談延べ835回 学校他機関との連携延べ173回 就学相談1,005回) ・教職員相談 青少年相談 学校相談 延べ151回 ・就学相談に特別支援教育の経験者である就学相談員の増員を図ることにより増加する相談に対応するとともに、就学相談の質の向上を図った。 ・子ども家庭部と連携した中でニュータウン地区において「子育て相談会」を2回実施した。 ・総合教育相談室全チームの参加によるスーパーバイザーを活用した事例検討会6回、医師による内部事例検討会を2回実施することを通して、相談員のスキル向上を図った。 ・学校での実施等就学相談調整会議の開催方法の見直しに着手した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	就学相談に特別支援教育の経験者である就学相談員を増員するとともに、スーパーバイザーを活用した事例検討会、内部研修会の実施を通して、多様化・複雑化・増加する相談に適切に対応できる体制の強化・効率化を図った。

今後の取組

29年度 目標	多様化・複雑化・増加する相談に対応するために、体制の強化・効率化をさらに図っていく。	28年度末 時点の課題	特別支援教室の段階的設置に伴い、就学相談件数が増加している。保護者・児童生徒が安心して相談できる相談体制を更に充実する必要がある。
29年度の 取組	・就学相談員及び巡回担当相談員の拡充を図る。 ・特別支援教室の導入に伴う小学校の情緒障害等に係る就学相談の実施方法について検討し、新たな就学相談調整会議の実施を図る。 ・児童・生徒に適切な支援を行うためネットワーク推進会議を開催し、地域の関係機関と情報交換を行う。	30年度の 計画	・就学相談員及び巡回担当相談員の更なる拡充を図る。 ・新たな就学相談調整会議の充実を図る。 ・ネットワーク推進会議の開催を継続し、地域の関係機関との連携体制のより一層の充実を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	教科書センター管理運営										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	学校教育部指導課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	04	教育センター費	
根拠法令等	教科書の発行に関する臨時措置法、教科書展示会場運営費事務処理特例交付金交付要綱及び東京都教科書展示会実施要項															
事業目的 (最終的に目指す状態)	小・中学校教科用図書のすべての見本を教育センター内に常時展示し、学校教職員及び一般市民の閲覧に供する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	293,071	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	23,730		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	122,074
		小計		316,801		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	122,074		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	388,536
			その他	0		小計	
		小計		122,074		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0	
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
	小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		71,735	
	小計		438,875	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)		437,672	
	小計		438,875	再計 (C) + (D) + (E)		509,407	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	臨職賃金 (教科書展示会) [105,000円]	—

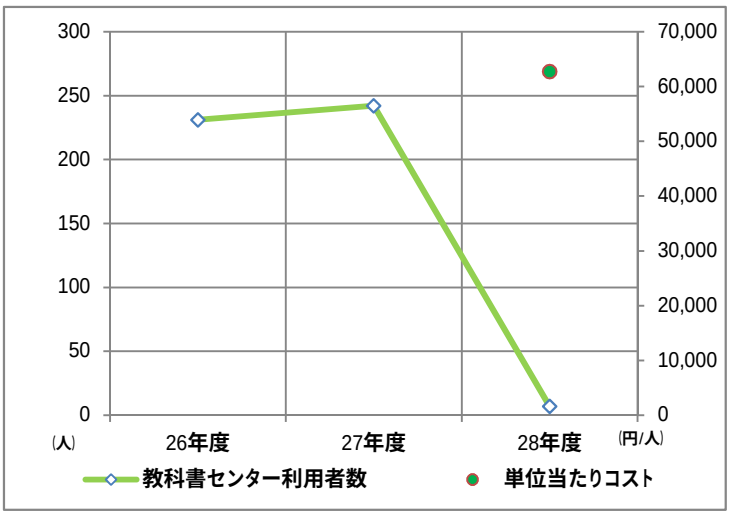
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.03人	0.10人	0.05人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.02人	0.00人	0.05人	0.05人
計	0.05人	0.10人	0.10人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	教科書センター利用者数	231	242	7	△ 235
	単位当たりコスト	—	—	62,696	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	展示会開催の時期を周知する。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	東京都南多摩第一教科書センター（教育センター内）において、法定展示会を平成28年6月17日から7月6日まで開催した。 なお、開催期間に関しては、市ホームページ及び市広報に掲載し、市民周知を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	特になし

今後の取組

29年度 目標	都の基準に従い、展示会を開催する。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	展示会開催期間を市民へ周知する。	30年度の 計画	都の基準に従い、展示会を開催する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	幼児教育の充実										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	子ども家庭部 保育幼稚園課														
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	05	幼稚園費		
根拠法令等	幼稚園就園奨励費等補助金交付要綱等														
事業目的 (最終的に目指す状態)	私立幼稚園に通う園児の保護者に対し、保育料及び入園料の一部を補助することにより保護者の負担軽減を行うとともに、教職員の資質の向上や園児・教職員の健康保持及び特別な支援の必要な児童の就園の促進のために補助を行い、幼稚園教育の充実を図る。														

行政コスト計算書

(単位 円)

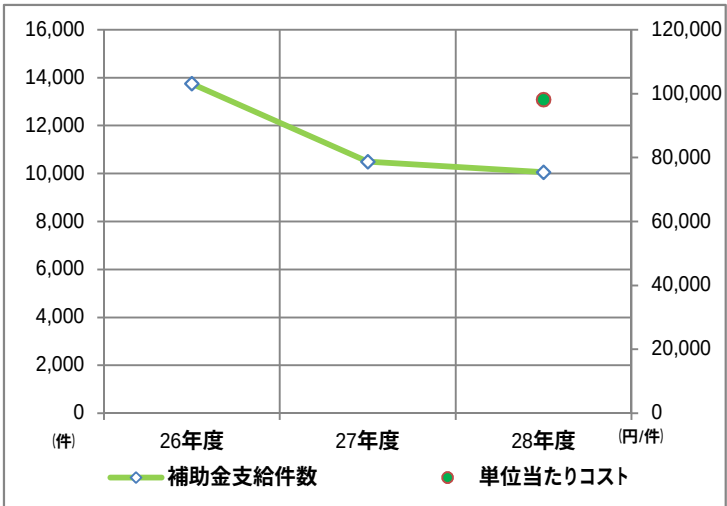
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	14,506,943	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,174,658		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,291,747		国庫支出金	173,219,000
			その他	0		都支出金	193,603,800
		小計	16,973,348	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	4,071,819		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	366,822,800
		小計	4,071,819	経常収支差額 (A)		△ 619,808,164	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 619,808,164		
	小計	21,045,167	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		965,585,797	一般財源充当額 (E)	618,857,841		
	小計		986,630,964	再計 (C) + (D) + (E)	△ 950,323		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	私立幼稚園等就園奨励費補助金 [561,586,600円] 私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金 [330,995,914円] 私立幼稚園等入園料補助金 [37,880,000円]	幼稚園就園奨励費国庫補助 [173,219,000円] 私立幼稚園等園児保護者負担軽減都補助 [237,641,000円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.63人	1.68人	1.98人	0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.63人	1.68人	1.98人	0.30人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	補助金支給件数	13,741	10,492	10,053	△ 439
	単位当たりコスト	—	—	98,143	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	低所得者及びひとり親家庭に対する多子軽減を 拡充し保護者の負担軽減を図る	27年度末時点 の課題と対応	マイナンバー導入による影響
			解決
主な 活動実績	入園料補助、就園奨励費補助、保護者負担軽減補助、私立幼稚園協会補助、特別支援教育事業補助、園児等健康 管理事業補助		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	多子軽減及びひとり親世帯等に対する補助金が拡充されたことに伴い、システムを改修し、効率的な事務処理を行った。

今後の取組

29年度 目標	研修充実による幼児教育の質の向上 子育て家庭の負担軽減を図る	28年度末 時点の課題	幼稚園に通う2歳児の保護者に対して新たに保育料の一部を補助するため、その事務処理スキームの検討。
29年度の 取組	研修充実による幼児教育の質の向上 子育て家庭の負担軽減を図る	30年度の 計画	研修充実による幼児教育の質の向上 子育て家庭の負担軽減を図る

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	学校職員業務運営										事業類型	内部事務		
担当部課	学校教育部教職員課													
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費	
根拠法令等	八王子市職員等の旅費に関する条例ほか													
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校職員に対して、業務上必要な経費を計上し、市立小学校の円滑な運営を図る													

行政コスト計算書

(単位 円)

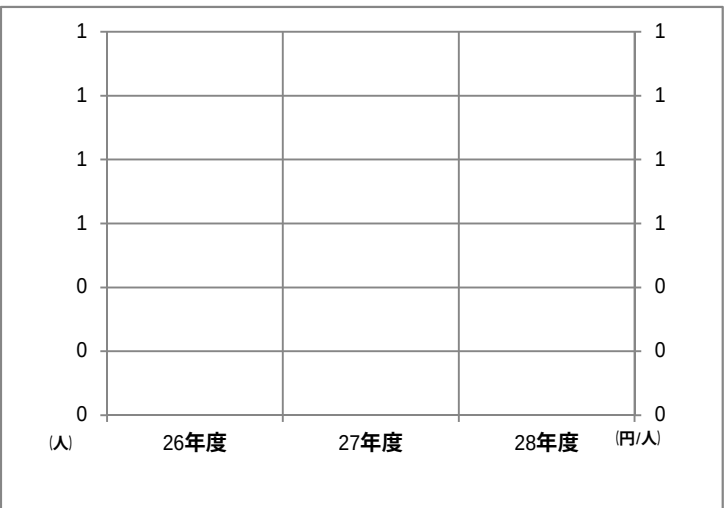
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,611,883	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	130,518		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	143,527		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	1,885,928	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	68,181,378		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	1,130
			その他	0		小計	1,130
		小計	68,181,378	経常収支差額 (A)		△ 70,066,176	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 70,066,176		
	小計	70,067,306	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	70,110,251		
	小計		70,067,306	再計 (C) + (D) + (E)	44,075		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	学校勤務職員旅費 [1,630,957円] 学校事務欠員病休代替臨時職員賃金 [57,213,582円] 学校事務欠員病休代替臨時職員共済費 [8,782,755円] 学校用務員被服費 [554,084円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.45人	0.52人	0.22人	△ 0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.52人	0.22人	△ 0.30人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	事業活動を計画どおりに実施すること	27年度末時点 の課題と対応	年度途中に欠員となった時の代替臨時職員の確保
			解決
主な 活動実績	(職員費) 学校勤務職員の出張旅費 学校事務欠員代替臨時職員賃金・共済費 学校用務員への被服貸与		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	年度途中に欠員となった時の代替臨時職員の確保に努める

今後の取組

29年度 目標	事業活動を計画どおりに実施すること	28年度末 時点の課題	年度途中に欠員となった時の代替臨時職員の確保
29年度の 取組	(職員費) 学校勤務職員の出張旅費 学校事務欠員代替臨時職員賃金・共済費 学校用務員への被服貸与	30年度の 計画	(職員費) 学校勤務職員の出張旅費 学校事務欠員代替臨時職員賃金・共済費 学校用務員への被服貸与

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	小学校の警備及び学校開放										事業類型	施設運営			
担当部課	学校教育部施設管理課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費		
根拠法令等															
事業目的 (最終的に目指す状態)	小学校施設を有効に活用するため、地域住民に施設を開放し、体力づくりに資するとともに、学校警備を実施し財産の保全を図る。														

行政コスト計算書

(単位 円)

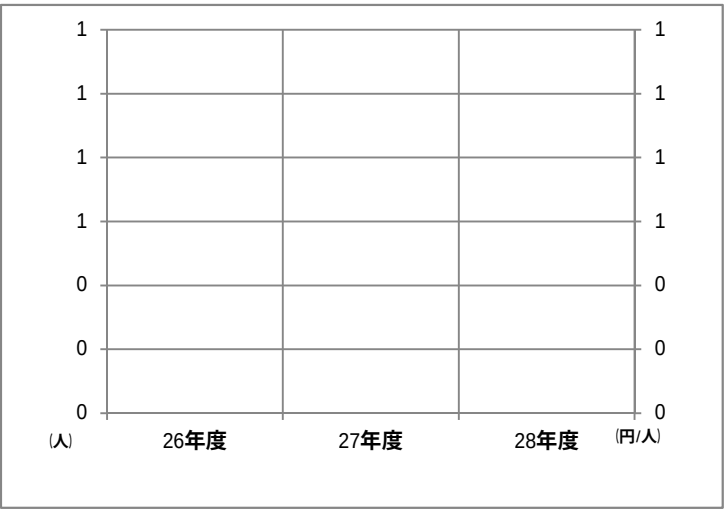
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	6,813,868	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	551,733		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,090,467		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	8,456,068	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	185,356,311		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	185,356,311	経常収支差額 (A)		△ 193,883,412	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	71,033	特別収支差額 (B)	0		
		小計	71,033	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 193,883,412		
	小計	193,883,412	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	193,484,773		
	小計		193,883,412	再計 (C) + (D) + (E)	△ 398,639		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	機械警備委託料 [30,827,841円] 校舎開閉業務委託料 [5,421,814円] 施設開放時管理業務委託料 [146,903,456円] 非常通報装置保守管理委託料 [2,203,200円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.54人	1.17人	0.93人	△ 0.24人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.54人	1.17人	0.93人	△ 0.24人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	地域団体等への開放時管理に向け、団体委託対象校を拡大させる。	27年度末時点 の課題と対応	開放時の団体管理への全面移行に向け、学校や地域の実情調査を進め、導入を促進していく必要がある。
			解決
主な 活動実績	開放時管理の地域等への移行について、平成27年度に引き続き、28年度も試行対象校を3校増やすことができたが、この試行校での検証の結果、完全移行に伴う課題の抽出ができた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	これ以上の事務の見直しは困難だが、機械警備の契約について競争入札を行うべく、検討を始めた。

今後の取組

29年度 目標	地域団体等への開放時管理に向け、団体委託対象校をさらに拡大させる。	28年度末 時点の課題	開放時の団体管理への全面移行に向け、学校や地域の実情調査を進め、導入を促進していく必要がある。
29年度の 取組	団体への開放時管理の拡大に向け、対象校・地域の洗い出しを行い、順次移行を進めていく。	30年度の 計画	団体への開放時管理の拡大に向け、対象校・地域の洗い出しを行い、順次移行を進めていく。(継続)

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	光熱水費及び通信費										事業類型	施設運営				
担当部課	学校教育部施設管理課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	校用燃料、公共料金、その他通信費の確保により、小学校の円滑な運営を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

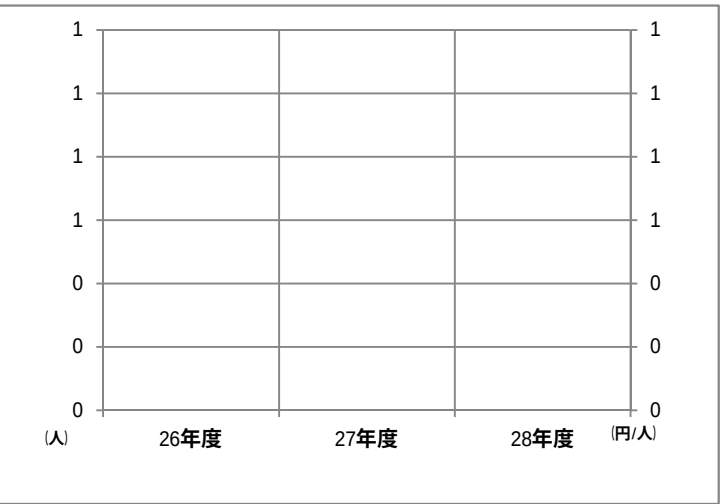
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,249,509		経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	344,092			保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	585,706			国庫支出金	2,775,000	
			その他	0			都支出金	0	
		小計		5,179,307			分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	668,221,733			使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0			繰入金	0	
			減価償却費	0			その他	749,962	
			その他	0		小計		3,524,962	
		小計		668,221,733		経常収支差額 (A)		△ 669,876,078	
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0		
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0		
			その他	0		特別収支差額 (B)	0		
			小計		0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 669,876,078
	小計		673,401,040		一般財源調整額 (D)		0		
移転費用			0		一般財源充当額 (E)		669,741,580		
小計			673,401,040		再計 (C) + (D) + (E)		△ 134,498		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	電気使用料 [181,148,313円] ガス使用料 [80,490,340円] 水道使用料 [231,684,103円] 下水道使用料 [131,616,342円] 燃料費 [24,677,153円] 電話料 [16,267,872円] 郵便料 [2,337,610円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.51人	0.65人	0.58人	△ 0.07人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.51人	0.65人	0.58人	△ 0.07人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
① 単位当たりコスト	—	—	—	—
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	これまでの光熱水費の削減効果を維持するとともに、更なる光熱水費の削減のために学校で使用する使用量の削減に努める。	27年度末時点 の課題と対応	学校における無駄な使用を抑えること。
			未解決
主な 活動実績	27年度決算に比べ、大幅な光熱水費の削減ができた。(対前年度比) 電気 -20,919千円 (-10.4%) ガス -13,945千円 (-14.8%)		
28年度評価	達成	次年度の展開	改善

改善・改革の取組

内容	PPSの導入により、引き続き電気料金の削減が実現できた。

今後の取組

29年度 目標	これまでの光熱水費の削減効果を維持するとともに、更なる光熱水費の削減のために学校で使用する使用量の削減に努める。	28年度末 時点の課題	学校における無駄な使用を抑えること。
29年度の 取組	学校への啓発を強化し、使用量の削減を図る。	30年度の 計画	平成29年度の取組に同じ

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	物品の整備										事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部施設管理課、指導課、保健給食課、教育支援課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	理科教育振興法 プールの安全標準指針(文部科学省 国土交通省)															
事業目的 (最終的に目指す状態)	小学校の学校運営を円滑にするための物品等を整備する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

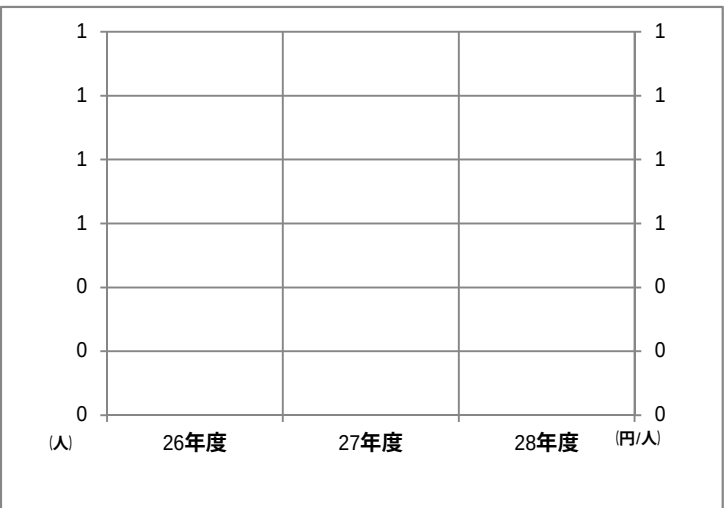
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	18,097,048	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,465,356		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,538,688		国庫支出金	500,000
			その他	0		都支出金	253,300,000
		小計	21,101,092	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	418,886,904		使用料及び手数料	0
			維持補修費	1,434,240		繰入金	0
			減価償却費	8,357,818		その他	1,514,662
			その他	0		小計	255,314,662
		小計	428,678,962	経常収支差額 (A)		△ 194,465,392	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	2,863,409		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	△ 2,863,409		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 197,328,801		
	小計	449,780,054	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用			0	一般財源充当額 (E)	195,455,925	
小計			449,780,054	再計 (C) + (D) + (E)	△ 1,872,876		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	授業で使うもの [224,355,017円] その他学校で使うもの [204,109,327円]	指定寄附金 [1,000,000円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.39人	2.63人	2.47人	△ 0.16人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.39人	2.63人	2.47人	△ 0.16人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	小学校の学校運営を円滑にするため物品等を整備する。	27年度末時点 の課題と対応	老朽化したAV調整卓の更新が進んでいないため、計画以上の更新が不可欠である。
			未解決
主な 活動実績	学校運営に必要な物品等を円滑に整備できた。 AV調整卓 6校更新		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	予算執行を効果・効率的に行い、計画以上の高額備品を更新した。

今後の取組

29年度 目標	小学校の学校運営を円滑にするため物品等を整備する。	28年度末 時点の課題	依然として、老朽化したAV調整卓の更新が追いつかないため、計画以上の更新が不可欠である。
29年度の 取組	小学校の実態や要望にあった整備を効果的におこなう。	30年度の 計画	小学校の学校運営を円滑にするため、実情にあった物品等を整備する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	学校施設の点検・保守										事業類型	施設運営				
担当部課	学校教育部施設管理課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	建築基準法、消防法、水道法、浄化槽法など															
事業目的 (最終的に目指す状態)	小学校施設の各種点検を行い、施設機能の保持を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

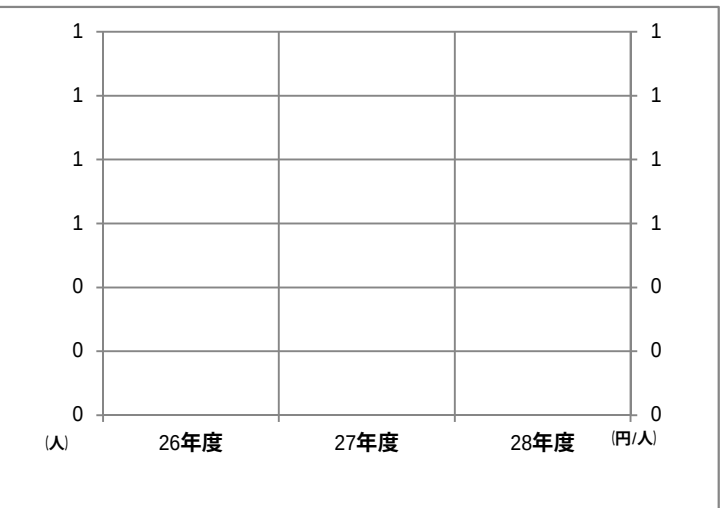
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	15,972,291	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,293,310		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	4,393,757		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	21,659,358	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	138,274,958		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	4,143,302
			その他	0		小計	4,143,302
		小計	138,274,958	経常収支差額 (A)		△ 158,701,366	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	2,910,352	特別収支差額 (B)	0		
		小計	2,910,352	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 158,701,366		
小計		162,844,668	一般財源調整額 (D)	0			
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	155,544,801			
小計		162,844,668	再計 (C) + (D) + (E)	△ 3,156,565			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	トイレ等清掃委託料 [38,209,948円] 草刈・樹木剪定等委託料 [22,322,884円] 古紙等廃棄・処分委託料 [6,587,619円] 自家用電気工作物等法定点検委託料 [35,158,000円] 空調設備等法定外点検委託料 [24,835,061円]	不用品売払収入 [4,143,302円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.62人	1.80人	2.18人	0.38人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.62人	1.80人	2.18人	0.38人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	各種法改正に対応するため、事業全体の見直しを図り、必要な予算を確保する。	27年度末時点 の課題と対応	空調機冷媒（フロン）規制に係る法改正や石綿含有建材（アスベスト）に係る法改正に対応した専門業者への作業委託について予算要求したが、全体の枠組みの中で計上されなかったことから、必要な予算確保に努める必要がある。
			未解決
主な 活動実績	浄化槽法定・水質検査、雨水再利用水水質検査、上水道検査、ばい煙濃度調査、各種清掃（トイレ、プール等）、除草作業、樹木剪定、害虫駆除、空調機等点検、プールのろ過機、雨水再利用水点検、特殊建築物点検調査、自家用電気工作物点検、重油地下タンク検査、受水槽（高置水槽）清掃、昇降機点検 等実施。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	仕様の見直しを行い、点検内容の改善に努めた。

今後の取組

29年度 目標	法令改正により、新たな委託事業が必要となるが、それらに対応できるようアクションプランを活用した予算確保に努める。	28年度末 時点の課題	建築基準法や石綿含有建材（アスベスト）に係る法令改正に対応した専門業者への作業委託について予算要求したが、全体の枠組みの中で計上されなかったことから、必要な予算確保に努める必要がある。
29年度の 取組	建築基準法やアスベストに係る法令改正に対応するため、引き続き、専門業者への意見聴取や、作業委託について再検討を行い、必要な予算を確保する。	30年度の 計画	平成29年度に同じ（継続）

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	学校営繕										事業類型	施設運営			
担当部課	学校教育部施設管理課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費		
根拠法令等															
事業目的 (最終的に目指す状態)	小学校施設の不備不良箇所の営繕等を行い、施設の維持管理及び機能を維持し、良好な教育環境の維持を図る。														

行政コスト計算書

(単位 円)

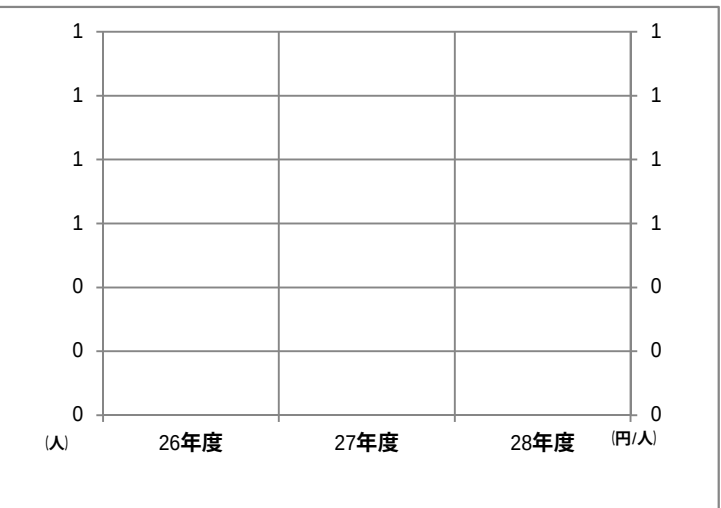
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	463,416,242	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	37,523,800		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	7,592,418		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	109,103,038
		小計	508,532,460		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	15,363,987		使用料及び手数料	0
		維持補修費	183,818,632		繰入金	0
		減価償却費	1,137,417,579		その他	5,748,775
		その他	0		小計	114,851,813
		小計	1,336,600,198		経常収支差額 (A)	△ 2,049,639,104
	その他の業務費用	支払利息	319,358,259	特別費用	1	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	△ 1	
		小計	319,358,259	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 2,049,639,105	
	小計		2,164,490,917	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	2,344,659,643	
	小計		2,164,490,917	再計 (C) + (D) + (E)	295,020,538	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	学校各所修繕料 [194,735,924円] 諸資材費 [12,708,940円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.19人	2.17人	63.25人	61.08人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.19人	2.17人	63.25人	61.08人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	小学校施設の不備不良箇所の営繕等を行い、施設の維持管理及び機能を維持し、良好な教育環境の維持を図る。	27年度末時点 の課題と対応	小学校施設の不備不良箇所の営繕等を行い、施設の維持管理及び機能を維持し、良好な教育環境の維持を図る。
			未解決
主な 活動実績	予定どおり事業を執行できた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	計画的に予算執行を行い、良好な教育環境の確保に取り組んだ

今後の取組

29年度 目標	安全な学校施設・設備の維持管理を図る。	28年度末 時点の課題	修繕費では対応できない大規模な箇所も多く、営繕工事予算を確保できれば抜本的な解決を図ることができるため、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。
29年度の 取組	修繕箇所の優先順位を見極めながら、安全な学校施設・設備の維持管理を図る。	30年度の 計画	平成29年度の取り組みに同じ

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	学校用地管理										事業類型	施設運営				
担当部課	学校教育部施設管理課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校用地の確保・保全及び適正な維持管理を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	2,784,161	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	225,439		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	3,009,600		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	81,531,294		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	235,827
		その他	0		小計	235,827
		小計	81,531,294		経常収支差額 (A)	△ 84,305,067
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 84,305,067	
	小計		84,540,894	一般財源調整額 (D)	0	
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	84,966,156		
小計		84,540,894	再計 (C) + (D) + (E)	661,089		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	用地借上料 8校 [81,531,294円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.44人	0.60人	0.38人	△ 0.22人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.44人	0.60人	0.38人	△ 0.22人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	賃借料の支払いについて、遺漏のないよう執行する。	27年度末時点 の課題と対応	依然として、境界確定が未了である学校が多いため、今後予算を確保し将来の増改築に備えて整理する必要がある。
			未解決
主な 活動実績	・学校用地借上げ・賃借料支払 8校(第一・第二・第三・第七・第九・由井第三・由木中央・清水小)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	該当なし(義務的経費の支払いのため、これ以上の改善余地はない。)

今後の取組

29年度 目標	賃借料の支払いについて、遺漏のないよう執行する。	28年度末 時点の課題	依然として、境界確定が未了である学校が多いため、今後予算を確保し将来の増改築に備えて整理 する必要がある。
29年度の 取組	平成29年度は、用地整理のための予算が確保できなかったことから、翌年度予算の確保ができるように努める。	30年度の 計画	平成29年度の取組に同じ

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	学校長交際費										事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部施設管理課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校運営には地域やボランティア等との連携が必要であることから、これにかかる費用を支出する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	293,071	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	23,730		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	26,095		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
			小計	342,896		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	82,442		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
			小計	82,442		経常収支差額 (A)	△ 425,338
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 425,338		
	小計	425,338	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	433,353		
	小計		425,338	再計 (C) + (D) + (E)	8,015		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	渉外費 [80,000円] 緊急処理費 [2,442円]	—

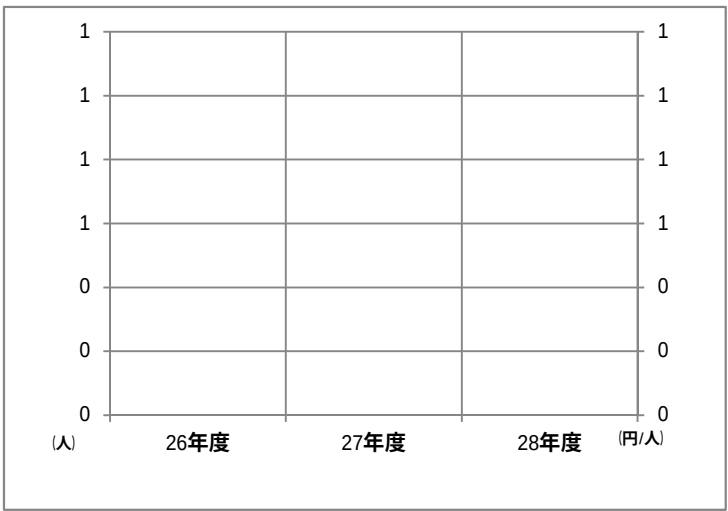
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.10人	0.04人	0.04人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.04人	0.04人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	円滑な学校運営に向け、支払い事務をおこなう。	27年度末時点 の課題と対応	各小学校の支払い事務における管理。
			未解決
主な 活動実績	渉外費については、16件の支出をおこなった。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	支払い事務においては、迅速かつ適正におこなった。

今後の取組

29年度 目標	円滑な学校運営に向け、支払い事務を行う。	28年度末 時点の課題	各学校の支払い事務における管理。
29年度の 取組	適正かつ迅速な事務処理を行う。	30年度の 計画	円滑な学校運営に向け、支払い事務を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	情報教育の基盤整備										事業類型	内部事務			
担当部課	学校教育部教育総務課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費		
根拠法令等	教育の情報化推進プラン														
事業目的 (最終的に目指す状態)	・普通教室や特別教室においてICT機器を活用した効果的な授業を実現するため、ICT機器及びICT環境の計画的な整備を進める。 ・授業における効果的なICT機器の活用のため、ICT支援員によるサポートの充実を図る。 ・教育ネットワークにおける情報セキュリティの確保														

行政コスト計算書

(単位 円)

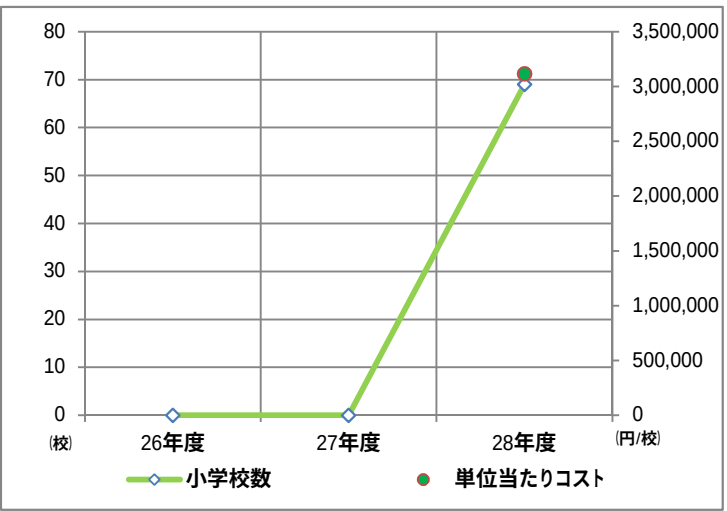
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	19,415,859	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,572,144		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,728,853		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	125,700,000
		小計	22,716,856	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	189,782,781		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	2,396,520		その他	0
			その他	0		小計	125,700,000
		小計	192,179,301	経常収支差額 (A)		△ 89,196,157	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 89,196,157			
	小計	214,896,157	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	87,185,543		
	小計		214,896,157	再計 (C) + (D) + (E)	△ 2,010,614		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	通信回線使用料 [11,605,788円] 教育用コンピュータ及び周辺機器等保守委託料 [30,588,988円] 教育用コンピュータ及び周辺機器等賃貸借料 [104,922,432円] 書画カメラ及びプロジェクタ賃貸借料 [29,030,400円] 校務支援システム利用料 [9,200,034円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.99人	2.29人	2.65人	0.36人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.99人	2.29人	2.65人	0.36人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	小学校数	—	—	69	69
	単位当たりコスト	—	—	3,114,437	—
②	小学校の教職員数	—	—	1,872	1,872
	単位当たりコスト	—	—	114,795	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	教職員の校務処理を効率化し、これまで以上に児童・生徒と接する時間を確保するため、校務支援システムを導入する。 ICT支援員によるサポートにより、ICTを活用した授業の実践及び校務の負担軽減を図っていく。 教職員の情報セキュリティ意識の向上を図っていく。	27年度末時点 の課題と対応	・学校より多数のICT支援依頼があるが、ICT支援員の配置は4名であり、十分な支援が行えていない。 ・情報セキュリティや個人情報の取り扱いに関して、教職員の意識が低いものとなっている。
			未解決
主な 活動実績	・ICT支援員を4名配置し、ICTを活用した授業支援やICT機器の操作支援を実施した。(779回、のべ2,601時間) ・USBメモリの紛失などの情報セキュリティ事故を防止するため、小・中学校全校を対象に情報セキュリティ点検を実施した。(対象の小学校69校) ・校務支援システムの導入		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	引き続きICT支援員の増員配置について検討を行った。全教職員を対象とした情報セキュリティ研修の研修内容を見直し、より充実した内容とした。

今後の取組

29年度 目標	・国が目指す「2020年代に向けた教育情報化」を着実に推進するため、第2次教育情報化推進プランを策定する。 ・ICT支援員によるサポートを充実し、ICTを活用した授業の実践及び校務の負担軽減を図る。 ・教員の児童・生徒と向き合う時間を確保するため、成績処理等の校務の負担軽減を図る。	28年度末 時点の課題	・学校より、多数のICT支援依頼があるが、全ての支援依頼には応えられていない。 ・学校のICT環境の整備は着実に進めてきたが、国の整備目標値は達成できていないため、引き続き学校ICT環境の充実を図っていく。
29年度の 取組	・小学校コンピュータ教室で利用する学習用コンピュータの利活用について検討していく。 ・教育の情報化を推進するため、教育ネットワークシステム及び教育ICT機器を継続して利用できる環境を整備する。	30年度の 計画	・小学校コンピュータ教室で利用する一部の学習用コンピュータを更新する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	学校への日本語指導員の派遣										事業類型	その他				
担当部課	学校教育部教育支援課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適應することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために、就学時に支援者を派遣し外国籍等児童に対する教育指導の充実を図る。日本語を学ぶことができる日本語学級での指導の充実を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

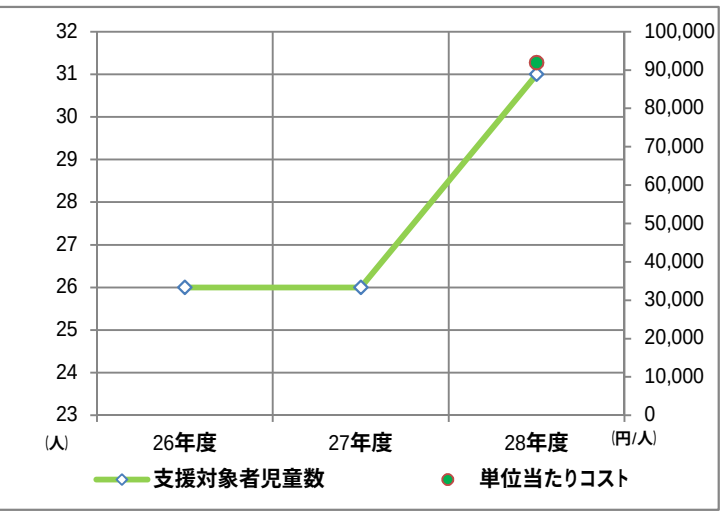
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	1,318,813	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	106,787		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	117,432		国庫支出金	434,057
		その他	0		都支出金	0
		小計	1,543,032		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	1,307,044		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	434,057
		小計	1,307,044	経常収支差額 (A)	△ 2,416,019	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 2,416,019	
	小計	2,850,076	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	2,452,080	
	小計		2,850,076	再計 (C) + (D) + (E)	36,061	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	派遣支援者賃金 [1,272,528円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.16人	0.16人	0.18人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.16人	0.16人	0.18人	0.02人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	支援対象者児童数	26	26	31	5
	単位当たりコスト	—	—	91,938	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために日本語の支援を行っていく。	27年度末時点 の課題と対応	・帰国・外国人児童・生徒に対して早期の日本語力の定着を図るため、初期指導をさらに充実する必要がある。 ・日本語能力測定方法のより具体的な活用に向けて、外部講師を招いての学習会を開催し、測定方法について関係者が十分に理解し、的確に日本語能力を把握することができるよう取り組み、指導方法を決定する仕組みをつくる必要がある。
解決			
主な 活動実績	・外国籍等児童就学時支援者数 15名 日本語学級通級児童数 26名 ・1人当たり40時間を限度に就学時に支援者を派遣した。 ・児童の状況に応じて支援時間数の追加支援を実施した。 ・日本語能力測定方法の活用に向け外部講師を招いての学習会の開催した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために日本語の支援の充実を図るため追加支援の拡大を図った。

今後の取組

29年度 目標	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために日本語の支援を行っていく。	28年度末 時点の課題	・帰国・外国人児童・生徒に対して早期の日本語力の定着を図るため、初期指導をさらに充実する必要がある。 ・日本語の定着や学校への適応に特に時間を必要とする児童・生徒の状況把握と対応について心理や発達面からの検討の必要性について研究する必要がある。
29年度の 取組	・帰国・外国人児童・生徒の状況に応じた派遣時間数の拡大を図り、支援の充実を図っていく。 ・日本語能力測定方法の活用に向け外部講師を招いての学習会を開催する。 ・中学生について初期指導体制の整備に向け日本語学級設置校と調整・検討を行う。	30年度の 計画	・29年度の状況を見ながら支援の継続実施をしていく。 ・初期指導体制の確立を目指す。 ・ICTの活用検討を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	特別支援学級の管理・振興										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部教育支援課・施設管理課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行規則、八王子市特別支援教育就学奨励費支給要綱、八王子市特別支援学級通学費補助金交付要綱、第二次特別支援教育推進計画、就学相談調整会議開催要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	特別支援教育の充実のために、特別な支援を必要と数える児童の適切な就学に向け、就学相談調整会議を実施し、指導体制の強化、特別支援学級の設置、援助による保護者の経済的負担軽減を図る															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	7,546,542	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	611,059		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	1,017,496		国庫支出金	1,030,000
		その他	0		都支出金	0
		小計	9,175,097		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	40,043,278		使用料及び手数料	0
		維持補修費	1,116,612		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	1,030,000
		小計	41,159,890	経常収支差額 (A)	△ 62,633,458	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 62,633,458	
	小計		50,334,987	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		13,328,471	一般財源充当額 (E)	62,421,983	
小計		63,663,458	再計 (C) + (D) + (E)	△ 211,475		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	指導補助員賃金 [24,868,281円] 学校サポーター謝礼 [7,682,940円] 校外活動用バス委託料 [4,237,786円] 通学費補助金 [5,700,178円] 就学奨励費等 [7,628,293円]	—

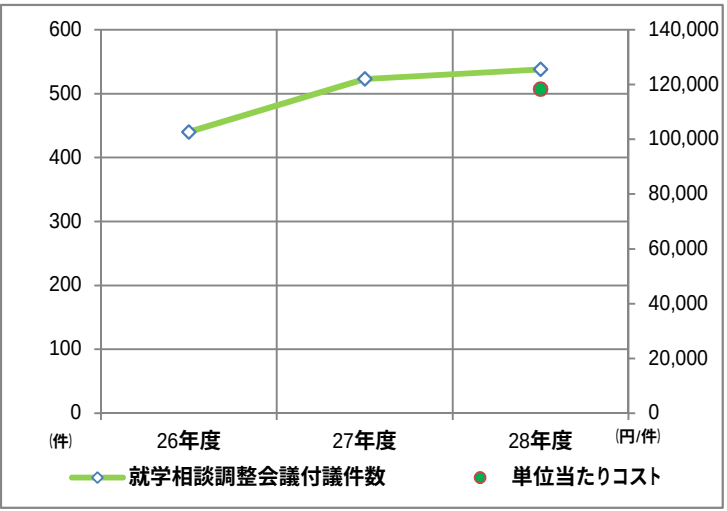
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.88人	0.80人	1.03人	0.23人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.88人	0.80人	1.03人	0.23人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	就学相談調整会議付議件数	440	523	538	15
	単位当たりコスト	—	—	118,334	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	特別支援教育の充実のために、就学相談調整会議の充実、指導体制の強化、特別支援学級の設置、就学援助による保護者の経済的負担の軽減を図る	27年度末時点 の課題と対応	特別支援学級に入級する児童の障害に適切に対応した指導ができるよう指導補助員等の充実を図っていくとともに引き続き保護者負担の軽減を図る。また学校教育法施行令の改正を踏まえ、就学相談調整会議の専門性を高めるため、医師等専門家の配置は不可欠であることから、今後更なる充実を図っていく
			解決
主な 活動実績	認定者数 要保護31人 準要保護119人 準々要保護142人 指導補助員49名 特別支援学級サポーター55名 校外活動付添員 230名(述べ人数) 就学相談調整会議(知的・情緒) 17回 就学相談調整会議(難聴言語) 1回 難聴言語検査6回		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	就学相談件数の増加に対応していくため、当初予定していた調整会議のほかに、拠点校や土日開催の調整会議を試行的に実施

今後の取組

29年度 目標	・子どもの状態や保護者・本人の希望を踏まえた適切な就学の実現に向けた就学相談と就学相談調整会議の充実 ・特別支援学級における指導の充実に向けた支援体制の実現 ・保護者の経済的負担の軽減 ・就学相談及び就学相談調整会議の更なる充実	28年度末 時点の課題	・相談数の増加に対応するため、就学相談調整会議の更なる効率化が必要 ・指導補助員予算の執行管理の徹底
29年度の 取組	・子どもの状態や保護者・本人の希望を踏まえた適切な就学の実現に向けた就学相談と就学相談調整会議の充実 ・特別支援学級における指導の充実に向けた支援体制の実現 ・保護者の経済的負担の軽減	30年度の 計画	・子どもの状態や保護者・本人の希望を踏まえた適切な就学の実現に向けた就学相談と就学相談調整会議の充実 ・特別支援学級における指導の充実に向けた支援体制の実現 ・保護者の経済的負担の軽減

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	就学援助										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	学校教育部教育支援課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費		
根拠法令等	学校教育法、八王子市就学援助費支給要綱														
事業目的 (最終的に目指す状態)	経済的理由によって就学が困難と認められる児童の保護者に対し、就学援助費を支給し、負担の軽減を図る。														

行政コスト計算書

(単位 円)

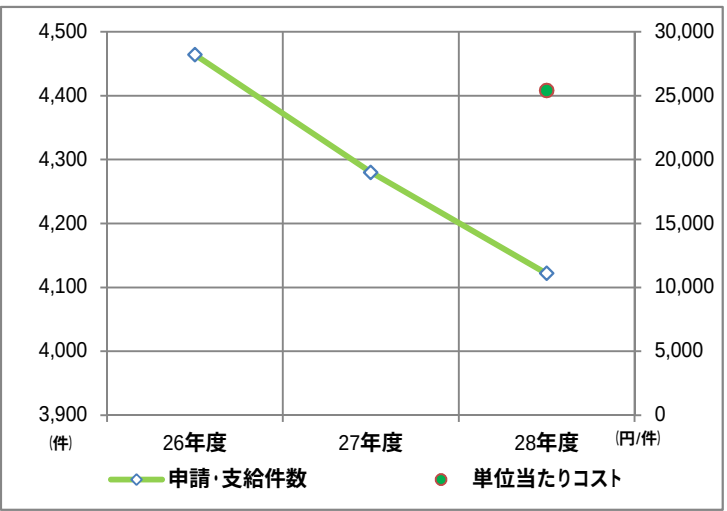
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	5,568,322	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	450,879		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	495,822		国庫支出金	1,001,000
		その他	0		都支出金	233,074
		小計	6,515,023		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	1,137,847		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	1,234,074
		小計	1,137,847	経常収支差額 (A)	△ 103,467,457	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 103,467,457	
	小計		7,652,870	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		97,048,661	一般財源充当額 (E)	103,619,717	
	小計		104,701,531	再計 (C) + (D) + (E)	152,260	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	就学援助費 [97,048,661円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.84人	0.74人	0.76人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.84人	0.74人	0.76人	0.02人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	申請・支給件数	4,464	4,280	4,122	△ 158
	単位当たりコスト	—	—	25,401	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	対象者数の拡大を図るため、平成29年度就学援助認定基準の検討を行う。 小中学校の入学準備金について入学前支給を実施するとともに、平成29年度における単価の見直しを行う。	27年度末時点 の課題と対応	平成28年度就学援助認定基準について、生活保護基準引き下げに連動せずに平成27年度と同様引き下げ前の基準を使用する。 新入学に要する費用を入学前に支給するための検討を行う。
解決			
主な 活動実績	認定者数 要保護 399人 準要保護 3,723人 平成28年度就学援助認定基準について、生活保護基準引き下げに連動せずに平成27年度と同様引き下げ前の基準を使用することとし、認定者に対して影響が及ばないようにした。 小中学校の入学準備金について入学前支給を実施し、平成29年度入学予定の対象者へ3月に支給した。 入学準備金支給者数 小学校 332人		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	小中学校の入学準備金の支給について、購入時期を配慮し入学後の7月から入学前の3月とすることで、保護者の更なる負担軽減を図った。

今後の取組

29年度 目標	国の動向や社会情勢を踏まえて、就学援助の適切な実施を行っていく。	28年度末 時点の課題	国の動向や社会情勢を踏まえて、就学援助制度を適切に実施していく。 制度の周知を徹底すること。
29年度の 取組	就学援助準要保護の認定基準を引き上げることにより、対象者数の拡大を図ることで今まで以上に経済的援助を必要とする家庭をカバーする。また、入学準備金単価を引き上げることで、入学時に必要な費用についてできるだけ保護者負担の実情に合わせた支給を行い更なる負担軽減を図る。	30年度の 計画	社会情勢を踏まえたうえで、適切な就学援助認定基準の検討を行い、実施を行っていく。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	交通機関等利用児童の交通費補助										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部教育支援課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	交通機関等利用児童・生徒通学費補助金交付要綱、八王子市交通空白地域交通事業運営費補助金交付要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	徒歩での通学が困難な地域の児童に対して通費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度		
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,172,278	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	94,922		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	104,384		国庫支出金	0	
			その他	0		都支出金	0	
		小計		1,371,584		分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0		繰入金	0	
			減価償却費	0		その他	0	
			その他	0		小計		0
			小計			0	経常収支差額 (A)	
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用		0
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入		0
			その他	0		特別収支差額 (B)		0
			小計			0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	
		小計		1,371,584		一般財源調整額 (D)		0
		移転費用		3,512,978		一般財源充当額 (E)		4,916,616
	小計		4,884,562	再計 (C) + (D) + (E)		32,054		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	交通機関等利用児童交通費補助金 [2,926,978円] 交通空白地域交通事業補助金 [586,000円]	—

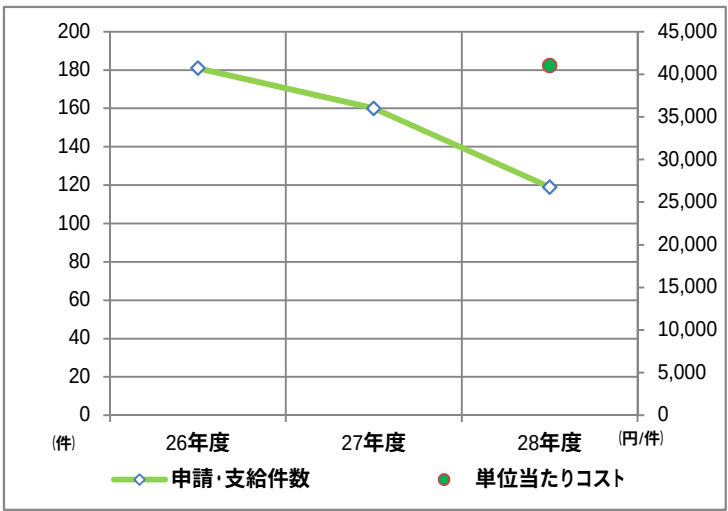
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.18人	0.18人	0.16人	△ 0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.18人	0.18人	0.16人	△ 0.02人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	申請・支給件数	181	160	119	△ 41
	単位当たりコスト	—	—	41,047	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	徒歩での通学が困難な地域の児童に対して通費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。	27年度末時点 の課題と対応	・国交省のガイドライン改正に伴うスクールバス経費の増大 ・対応について、地域との調整が必要
			解決
主な 活動実績	公共交通機関等利用に対し補助を行って保護者の負担軽減を図った。 交通機関 91件 日本語学級 21件 ガソリン代(浅川小) 7件 徒歩通学が困難な環境にある小津町地域の通学手段の確保を行った。 スクールバス運行日数 199日 対象児童数 2人		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	日本語学級の通学費補助において、公共交通機関のみでなく自家用車の送迎分も補助対象とし、保護者の更なる負担軽減を図った。

今後の取組

29年度 目標	徒歩での通学が困難な地域の児童に対して通費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。	28年度末 時点の課題	対応について、地域との調整が必要。
29年度の 取組	公共交通機関等利用児童に対し補助を行い保護者の負担軽減を図る。 スクールバスにおいて地域との調整を行ったうえで補助を行うことで、児童の安全な通学手段の確保をする。	30年度の 計画	公共交通機関等利用児童に対し補助を行い保護者の負担軽減を図る。 スクールバスにおいて地域との調整を行ったうえで補助を行うことで、児童の安全な通学手段の確保をする。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	校外活動の支援										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課、保健給食課、生涯学習スポーツ部 こども科学館															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	学校保健安全法、こども科学館条例・施行規則															
事業目的 (最終的に目指す状態)	小学校の校外活動を支援する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

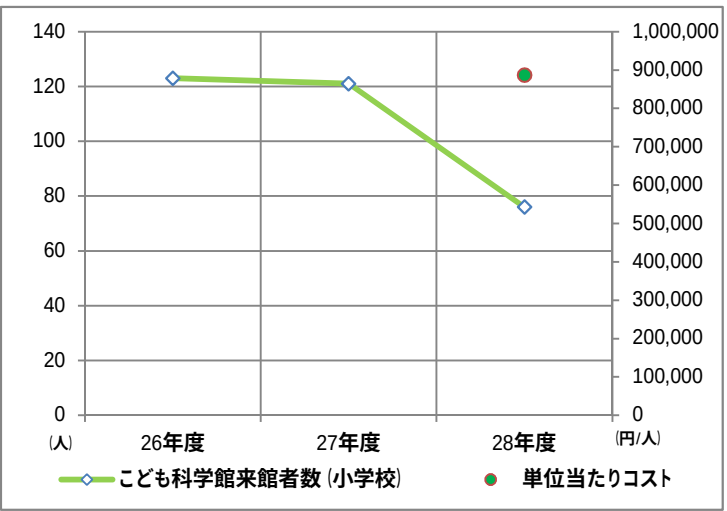
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,934,659	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	480,542		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	2,434,638		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	8,849,839	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	58,564,424		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	593,194
			その他	0		小計	593,194
		小計	58,564,424	経常収支差額 (A)		△ 66,821,069	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 66,821,069			
	小計	67,414,263	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	65,395,604		
	小計		67,414,263	再計 (C) + (D) + (E)	△ 1,425,465		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	社会科見学等観光バス運行手配その他業務委託料 [46,734,422円] 日光移動教室に伴う看護業務委託料 [5,432,089円] 小学校5年生及び特別支援学級宿泊行事に伴う看護業務委託料 [4,838,013円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.75人	1.68人	0.77人	△ 0.91人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.10人	0.04人	△ 0.06人
計	1.75人	1.78人	0.81人	△ 0.97人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	こども科学館来館者数 (小学校)	123	121	76	△ 45
	単位当たりコスト	—	—	887,030	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	市施設の利用促進及び社会科見学等の校外活動の充実と保護者負担の軽減を図る。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
主な 活動実績	①市立小学校が移動教室等で市施設に宿泊した際の、児童の宿泊費（施設使用料）を市が負担した。 ②社会科見学等に使用するバスの借り上げ 対象となる学校行事 小学校:3年から6年の社会科見学【バス配車559台/年】 ③学校の教育活動の一環としての宿泊を伴う行事に参加する児童等に対し看護業務を行い、校外活動の充実を図った。 ④プラネタリウム見学 バス利用校 平成26年度 110校、平成27年度 106校、平成28年度 62校（近隣の学校は徒歩で来館） 総利用校 平成26年度 123校、平成27年度 121校、平成28年度 76校 平成28年度は、来館校数が減（代替措置として、移動式プラネタリウムで学校へ出張して実施 48校利用）		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	こども科学館は平成28年10月から大規模改修工事で休館になったため、以降は移動式プラネタリウムで学校に出張して学習投影を行った。

今後の取組

29年度 目標	市施設の利用促進及び社会科見学等の校外活動の充実と保護者負担の軽減を図る。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	市施設の利用促進及び社会科見学等の校外活動の充実と保護者負担の軽減を図る。	30年度の 計画	市施設の利用促進及び社会科見学等の校外活動の充実と保護者負担の軽減を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	各種スポーツ大会及び文化的行事の開催										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	学校教育部 指導課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費		
根拠法令等	八王子市立学校連合行事実施要綱														
事業目的 (最終的に目指す状態)	平素の学習活動から鑑賞等への意欲を高めたり、また、学習成果を発表し、さらに向上しようとする意欲を一層高める。														

行政コスト計算書

(単位 円)

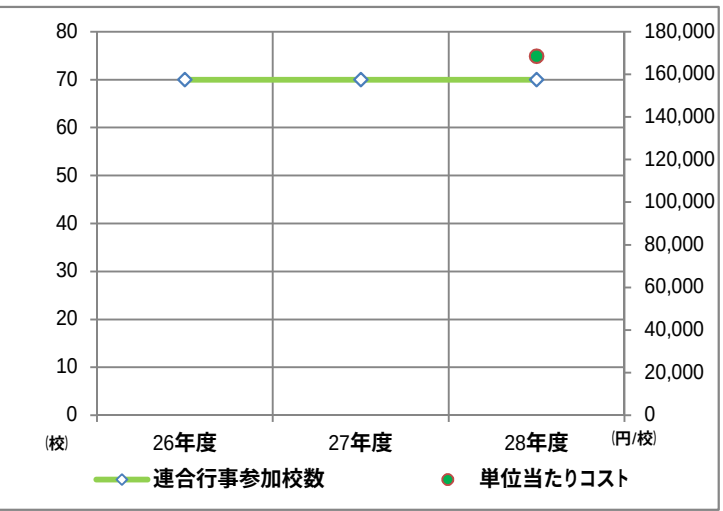
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	4,029,706	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	326,294		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	4,356,000		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	7,435,416		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	1,023,288
		その他	0		小計	1,023,288
		小計	7,435,416	経常収支差額 (A)	△ 10,768,128	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 10,768,128	
小計		11,791,416	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	12,549,623		
小計		11,791,416	再計 (C) + (D) + (E)	1,781,495		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	小中学校連合行事バス運行手配等業務委託料 【4,580,928円】 市民会館会場使用料等【1,094,300円】 八王子市立小中学校合同作品展会場設営等業務委託料【1,074,600円】	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.27人	0.53人	0.55人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.27人	0.53人	0.55人	0.02人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	連合行事参加校数	70	70	70	0
	単位当たりコスト	—	—	168,449	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	平素の学習活動から鑑賞等への意欲を高めたり、また、学習成果を発表し、さらに向上しようとする意欲を一層高める。	27年度末時点 の課題と対応	小学校教育研究会と各部会との連携 解決
主な 活動実績	特別支援学級合同運動会(平成28年10月13日、20日) 連合音楽会(平成28年11月30日～12月2日) 小中学校合同作品展(平成29年1月26日～30日)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	小学校教育研究会の各部会との連携を図り、効率よく事業の運営ができるよう努めた。

今後の取組

29年度 目標	平素の学習活動から鑑賞等への意欲を高めたり、また、学習成果を発表し、さらに向上しようとする意欲を一層高める。	28年度末 時点の課題	小学校教育研究会の各部会との連携
29年度の 取組	特別支援学級合同運動会(平成29年10月12日、19日) 連合音楽会(平成29年11月29日～12月1日) 小中学校合同作品展(平成30年1月18日～22日)	30年度の 計画	連合音楽会(平成30年11月28日～11月30日) 特別支援学級合同運動会(平成30年10月11日、18日予定) 小中学校合同作品展(平成31年1月17日～21日)

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	学校における安全管理										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部保健給食課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校管理下における児童の災害につき、児童の保護者に対し、独立行政法人 日本スポーツ振興センターが災害共済給付を行い、学校教育の円滑な実施に資することを目的とする。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	1,465,348	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	118,652		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	1,584,000		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	479,410		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	215,047
		その他	0		小計	215,047
		小計	479,410	経常収支差額 (A)	△ 28,188,638	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	302,060	特別収支差額 (B)	0	
		小計	302,060	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 28,188,638	
小計		2,365,470	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用		26,038,215	一般財源充当額 (E)	28,646,533		
小計		28,403,685	再計 (C) + (D) + (E)	457,895		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付契約に係る共済掛金 (小学校分) [26,038,215円]	—

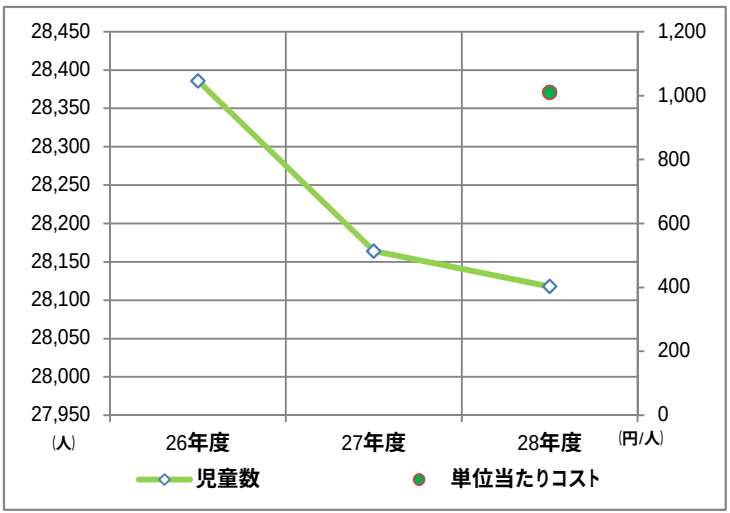
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.20人	0.15人	0.20人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.15人	0.20人	0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	児童数	28,386	28,164	28,118	△ 46
	単位当たりコスト	—	—	1,010	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	学校での申請事務を速やかに行うよう、通知、表簿点検等により指導し、給付金支払い事務の適正化を図る。	27年度末時点 の課題と対応	本制度の仕組みについて担当養護教諭の理解度を高める。
			解決
主な 活動実績	学校管理下における児童の負傷・疾病に対し、日本スポーツ振興センターと給付契約を締結し、救済に努めるとともに、専門医への緊急輸送用に自動車の借上げを行った。また、再登校保険に加入し、一旦帰宅後に再登校した児童の事故に備えた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	学校保健連絡会において、担当養護教諭の理解度を高めるために、本制度の仕組みについて説明を行った。

今後の取組

29年度 目標	学校での申請事務を速やかに行うよう、通知、表簿点検等により指導し、給付金支払い事務の適正化を図る。	28年度末 時点の課題	本制度の仕組みについて担当養護教諭の理解度を高める。
29年度の 取組	各種連絡会等を活用し、養護教諭の意識の向上を図る。	30年度の 計画	学校での申請事務を速やかに行うよう、通知、表簿点検等により指導し、給付金支払い事務の適正化を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	児童・生徒の健康保持										事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部保健給食課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	学校保健安全法等															
事業目的 (最終的に目指す状態)	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。 ・学校から排出される不用薬品等を適正に廃棄・処分する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

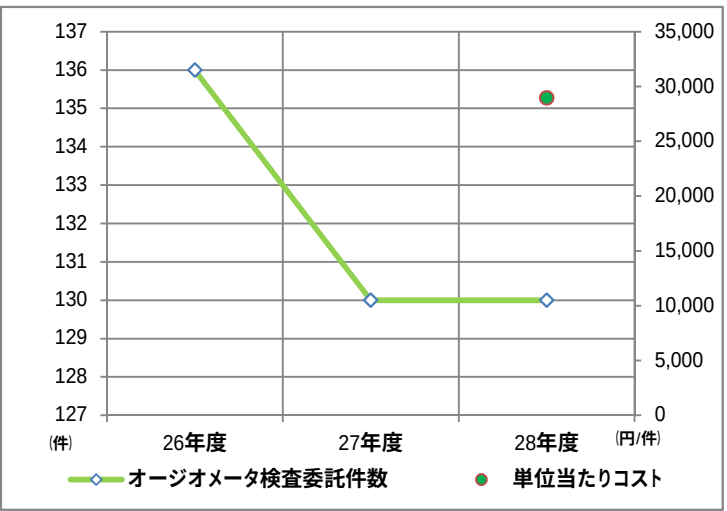
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	1,831,685	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	148,315		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	1,980,000		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	1,786,685		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	182,427
		その他	0		小計	182,427
		小計	1,786,685	経常収支差額 (A)	△ 3,584,258	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 3,584,258	
小計		3,766,685	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	4,052,171		
小計		3,766,685	再計 (C) + (D) + (E)	467,913		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	オージオメータ検査委託費 【1,020,600円】	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.25人	0.25人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	オージオメータ検査委託件数	136	130	130	0
	単位当たりコスト	—	—	28,975	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。	27年度末時点 の課題と対応	定期的な点検義務、衛生面を確保し保健室を安心して利用できるよう、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。
			解決
主な 活動実績	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を図った。 ・保健室の寝具を乾燥消毒し衛生状態を維持した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	健康診断実施に際し、安全で正確な診断が実施できるよう機器を校正した。また、日々利用する保健室について、学校保健安全法に基づき環境衛生の維持に努めた。

今後の取組

29年度 目標	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。	28年度末 時点の課題	定期的な点検義務、衛生面を確保し保健室を安心して利用できるよう、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。
29年度の 取組	・定期的な点検により、健康診断の円滑な実施に努めた。 ・学校において清潔を保ち、環境衛生の維持に努めている。	30年度の 計画	薬品を適正に処分するとともに、健康診断用備品の保守点検等を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	学校の環境衛生										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部保健給食課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	学校環境衛生基準															
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校の環境衛生を適切に保ち、児童及び教職員の健康を保護する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,099,011	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	88,989		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
			小計	1,188,000		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	3,339,900		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	247,667
			その他	0		小計	247,667
			小計	3,339,900		経常収支差額 (A)	△ 4,280,233
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
			その他	0		特別収支差額 (B)	0
			小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 4,280,233
	小計		4,527,900	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	4,728,111			
小計		4,527,900	再計 (C) + (D) + (E)	447,878			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	プール水水質検査委託料 [2,496,096円] 飲料水水質検査委託料 [208,656円]	—

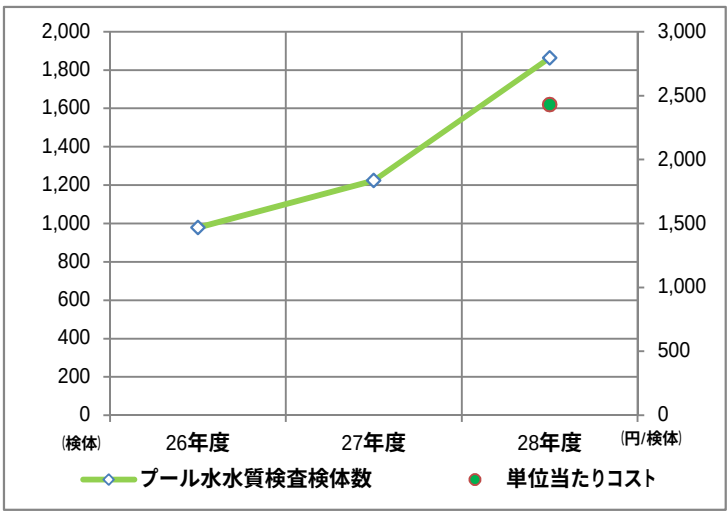
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.25人	0.25人	0.15人	△ 0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.25人	0.15人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	プール水水質検査検体数	979	1,224	1,863	639
	単位当たりコスト	—	—	2,430	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	・学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。	27年度末時点 の課題と対応	・学校プールの衛生管理について更なる周知が必要である。 ・備品の経年経過による修繕費の増加が見込まれる。
			解決
主な 活動実績	学校環境衛生基準に基づき、飲料水・プール水質の定期検査を実施するとともに、教室内のホルムアルデヒド等の測定を行いシックスクール対策を講じるなど、良好な学校環境の維持に努めた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	プールの殺菌に使用する薬剤について、適正な利用法を収支徹底することで、プールの水質を適正に保ち、安全なプール指導を実現した。

今後の取組

29年度 目標	・学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。	28年度末 時点の課題	・学校プールの衛生管理について更なる周知が必要である。 ・備品の経年経過による修繕費の増加が見込まれる。
29年度の 取組	プールの殺菌に使用する薬剤について、適正な利用法を周知徹底することで、プールの水質を適正に保ち、安全なプール指導を実現する。また、備品（検知管式測定器）の計画的な更新を行う。	30年度の 計画	・学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。 ・備品（検知管式測定器）の計画的な更新を行う。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)											
事務事業名	学校保健の推進								事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	学校教育部保健給食課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	学校保健安全法等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校保健活動の推進のため、研究・研修に参加し、学校保健の普及発達を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	732,674	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	59,326		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0	
			その他	0		都支出金	0	
			小計	792,000		分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0		繰入金	0	
			減価償却費	0		その他	280,288	
			その他	0		小計	280,288	
			小計	0		経常収支差額 (A)	△ 812,712	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0			
		その他	0	特別収支差額 (B)	0			
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 812,712			
	小計			792,000	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用			301,000	一般財源充当額 (E)	1,250,574		
	小計			1,093,000	再計 (C) + (D) + (E)	437,862		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	東京都学校保健会会費 [175,000円] 東京都養護教諭研究会会費 [126,000円]	—

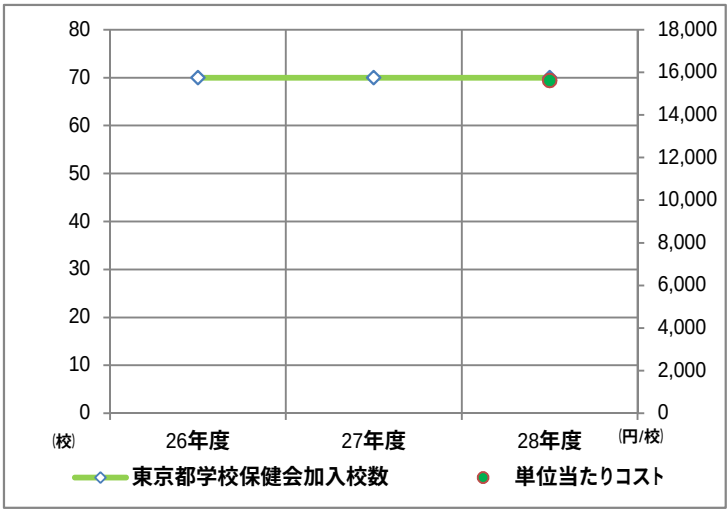
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.10人	0.15人	0.10人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.15人	0.10人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	東京都学校保健会加入校数	70	70	70	0
	単位当たりコスト	—	—	15,614	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、また、本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出しその活動を支援する。	27年度末時点 の課題と対応	なし
			解決
主な 活動実績	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、施策を展開していく上で有益となった。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	学校保健活動の推進のため、研究・研修に参加し、学校保健の充実を図った。

今後の取組

29年度 目標	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、また、本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出しその活動を支援する。	28年度末 時点の課題	なし
29年度の 取組	昨年度と同様に予算執行し、学校保健の充実と発展に寄与する。	30年度の 計画	各種団体の活動が本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出しその活動を支援し、本市の学校保健の充実・発展に寄与する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	児童・生徒の健康診断										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部保健給食課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則、八王子市就学援助費支給要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	・児童の健康保持増進を図るため、定期健康診断及び各種検診を実施し、疾病及び異常の有無について検診し、治療の指示を行うなど事後措置に努め、心身共に健全な児童を育成する。 ・健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

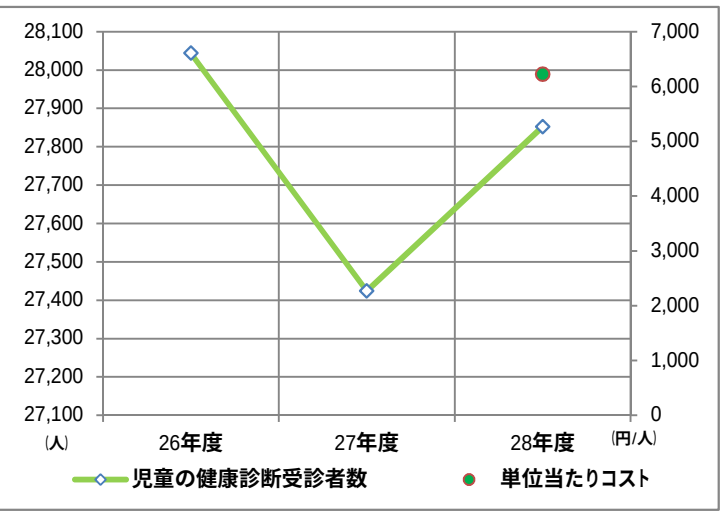
勘定科目				28年度				勘定科目				28年度			
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費				2,930,696	経常収入				市税			0
			賞与等引当金繰入額				237,305					保険料			0
			退職手当引当金繰入額				260,960					国庫支出金			0
			その他				149,464,000					都支出金			0
			小計				152,892,961					分担金及び負担金			0
		物件費等	物件費				20,195,715					使用料及び手数料			0
			維持補修費				0					繰入金			0
			減価償却費				0					その他			0
			その他				0					小計			0
			小計				20,195,715					経常収支差額 (A)			△ 173,416,293
		その他の業務費用	支払利息				0					特別費用			0
			徴収不能引当金繰入額				0					特別収入			0
			その他				0					特別収支差額 (B)			0
			小計				0					本年度収支差額 (A) + (B) = (C)			△ 173,416,293
			小計				173,088,676					一般財源調整額 (D)			0
		移転費用					327,617					一般財源充当額 (E)			173,496,430
		小計					173,416,293					再計 (C) + (D) + (E)			80,137

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	小学校児童心臓病健診委託費 [10,104,782円] 学校医等報酬 小学校分 [149,464,000円] 小学校児童尿検査委託費 [3,502,271円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.30人	0.45人	0.40人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.30人	0.45人	0.40人	△ 0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	児童の健康診断受診者数	28,044	27,424	27,852	428
	単位当たりコスト	—	—	6,226	—
②	学校三師会の人数	216	215	214	△ 1
	単位当たりコスト	—	—	810,357	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・平成28年度から追加される児童生徒等の健康診断の検査項目等の実施手順の見直し ・成長曲線の活用方法の検討	27年度末時点 の課題と対応	・平成28年度から追加される児童生徒等の健康診断の検査項目等の実施手順の見直し ・成長曲線の活用方法の検討
			解決
主な 活動実績	・学校保健安全法に基づき、児童の健康診断を実施した。 ・学校生活管理指導表の文書料援助し、学校において適切な管理指導を行うことに寄与した。 ・疾病(学校病)の治療費用について必要な援助を行い、学校教育の円滑な実施に努めた。 ・滅菌処理を行うことで、感染症対策の徹底を図った。 ・条例に基づき学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に対して報酬を支給した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	平成28年度から追加された児童生徒等の健康診断の検査項目の手順の見直しを行った。

今後の取組

29年度 目標	・定期健康診断等の委託契約、介助看護師への報酬支払い。 ・疾患や障害を持つ児童への学校生活管理指導表の発行費用の一部援助。 ・要保護者及び準要保護者の学校病罹患患者への医療費援助。 ・健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図る。	28年度末 時点の課題	成長曲線の活用方法の検討
29年度の 取組	・定期健康診断等の委託契約、介助看護師への報酬支払いを行う。 ・健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図る。 ・成長曲線の活用方法の検討	30年度の 計画	・学校保健安全法に基づき、児童の健康診断を実施する。 ・条例に基づき学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に対して報酬を支給する。 ・各学校による成長曲線の活用

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	教職員の健康診断										事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部教職員課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	労働安全衛生法第66条、学校保健安全法第15条															
事業目的 (最終的に目指す状態)	教職員の健康保持増進を図り、学校教育の円滑な実施と成果の確保に資する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

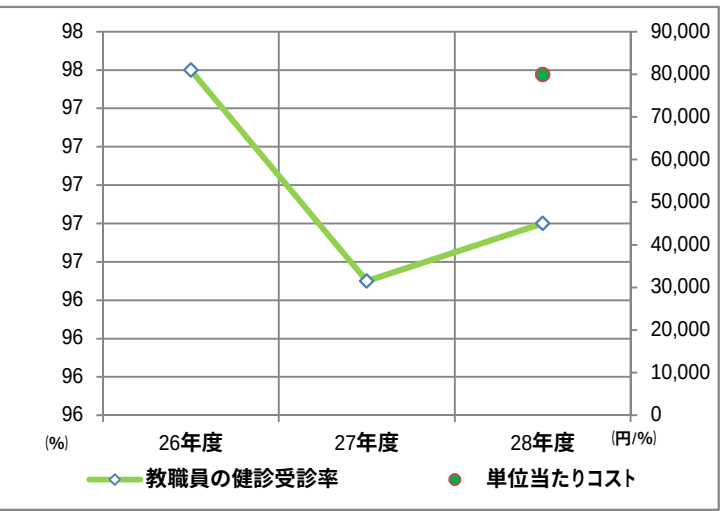
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,465,348	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	118,652		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	130,480		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	1,714,480	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	6,025,838		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	6,025,838	経常収支差額 (A)		△ 7,740,318	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 7,740,318			
小計	7,740,318	一般財源調整額 (D)	0				
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	7,780,386			
小計		7,740,318	再計 (C) + (D) + (E)	40,068			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	健康診断委託料 [6,025,838円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.30人	0.15人	0.20人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.30人	0.15人	0.20人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	教職員の健診受診率	97.6	96.5	96.8	0.3
	単位当たりコスト	—	—	79,962	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	教職員の健康診断受診者100%を目指す。	27年度末時点 の課題と対応	教職員の健康診断受診者100%を目指している が、それに至っていない。 未解決
主な 活動実績	定期健康診断 (受診率96.8%) 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断 人間ドック受診結果の集約 受診後の事後措置確認		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	8月に10日間教職員の定期健康診断を実施し、その後10月、12月、2月に随時未受診者の健康診断書の報告を各学校に求めている。

今後の取組

29年度 目標	教職員の健康診断受診者100%を目指す。	28年度末 時点の課題	教職員の健康診断受診者100%を目指している が、それに至っていない。
29年度の 取組	定期健康診断委託 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断委託 人間ドック受診結果の集約、事後措置確認	30年度の 計画	定期健康診断委託 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断委託 人間ドック受診結果の集約、事後措置確認

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	一般管理運営										事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部 教職員課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	都の講師派遣任用基準を準用 学校職員の給与に関する条例(都条例第68号) 労働安全衛生法ほか															
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校教育の円滑な実施と成果の確保に資する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

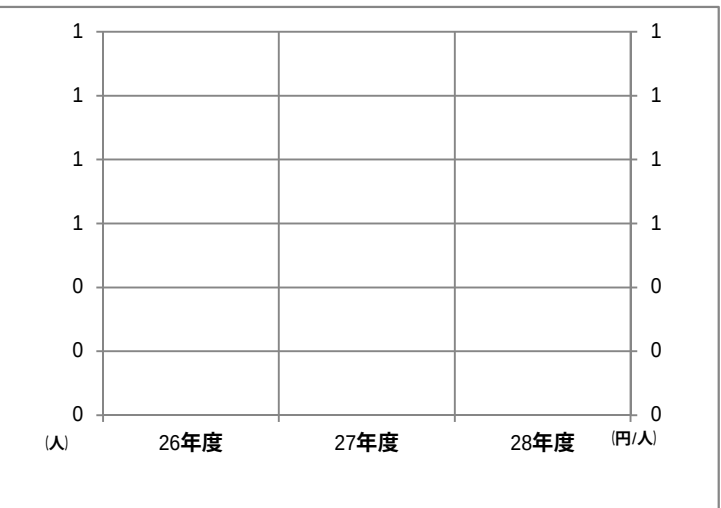
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	586,140		経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	47,460			保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	52,192			国庫支出金	0	
			その他	0			都支出金	5,288,172	
			小計	685,792			分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	5,831,935			使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0			繰入金	0	
			減価償却費	0			その他	0	
			その他	0			小計	5,288,172	
			小計	5,831,935			経常収支差額 (A)	△ 1,229,555	
		その他の業務費用	支払利息	0			特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0			特別収入	0	
			その他	0			特別収支差額 (B)	0	
			小計	0			本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 1,229,555	
		小計		6,517,727			一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		0		一般財源充当額 (E)	1,245,583			
小計		6,517,727		再計 (C) + (D) + (E)	16,028				

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	都費事務職員欠員補充賃金 [5,268,180円] 防火管理者講習テキスト 購入費 [50,000円] 校外学習引率教職員拝観入場料 [513,755円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.08人	0.13人	0.08人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.08人	0.13人	0.08人	△ 0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	講師の派遣 養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い	27年度末時点 の課題と対応	都費事務職員の欠員補充
			未解決
主な 活動実績	養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	都費事務職員の欠員補充のための募集活動

今後の取組

29年度 目標	講師の派遣 養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い	28年度末 時点の課題	養護教諭・都費事務職員の欠員補充
29年度の 取組	講師の派遣 養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い	30年度の 計画	講師の派遣 養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	特別支援教室の設置										事業類型	ハード事業				
担当部課	学校教育部施設管理課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	八王子市第二次特別支援教育推進計画															
事業目的 (最終的に目指す状態)	心身教育の充実を目的として、特別支援教室の整備をおこなう。															

行政コスト計算書

(単位 円)

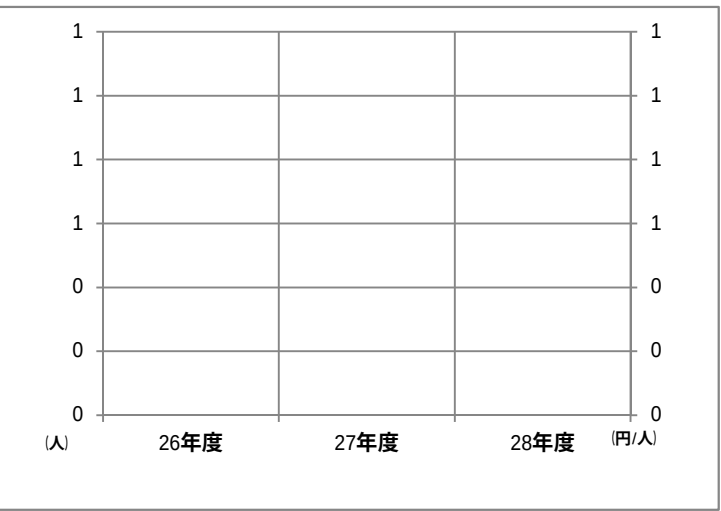
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,025,743	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	83,057		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	1,108,800	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	10,379,973		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	255,309		その他	461,507
			その他	0		小計	461,507
		小計	10,635,282	経常収支差額 (A)		△ 11,282,575	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 11,282,575			
	小計	11,744,082	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	2,318,036		
	小計		11,744,082	再計 (C) + (D) + (E)	△ 8,964,539		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	iPad購入等 [6,107,562円] 間仕切り整備 [3,298,961円] 空調機整備 [9,925,200円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.02人	0.14人	0.14人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.02人	0.14人	0.14人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	東京都の補助金を活用し、引き続き27校の整備をおこなう。	27年度末時点 の課題と対応	9月補正で急遽対応することとなったが、教育支援課と協働でおこなうことで、結果としては円滑に遂行することができた。
			解決
主な 活動実績	IPAD整備 27校 間仕切り整備 6校 空調機整備 18校		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	工事について、学校の協力を得て職員による現地確認の手間を省くことができた。

今後の取組

29年度 目標	東京都の補助金を活用し、引き続き27校の整備をおこなう。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	小学校全70校の工事等の整備を完了させ、円滑な教室運営を図る。	30年度の 計画	29年度で整備完了。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	学校施設の営繕工事										事業類型	ハード事業				
担当部課	学校教育部施設管理課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針・公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画（文科省制定）															
事業目的 （最終的に目指す状態）	要望の多い老朽化した学校施設について適切な営繕を行ない効率的に維持管理を行なう。															

行政コスト計算書

(単位 円)

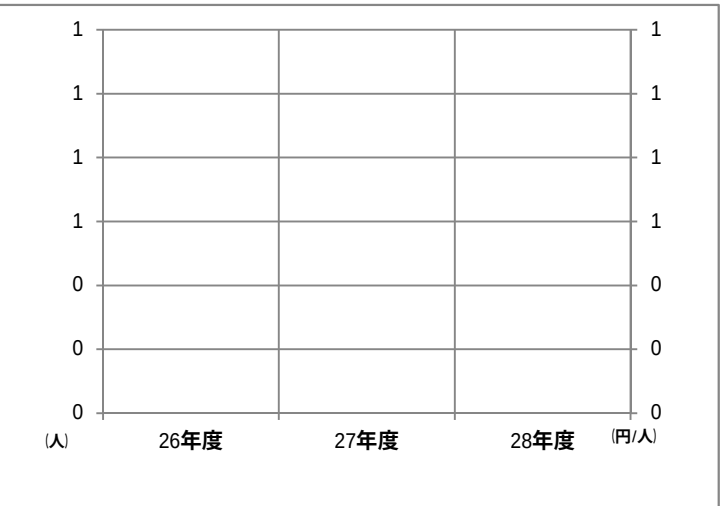
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	19,196,057	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,554,345		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	4,641,180		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
			小計	25,391,582		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	10,789,780		繰入金	0
			減価償却費	448,685,700		その他	3,277,425
			その他	0		小計	3,277,425
			小計	459,475,480		経常収支差額 (A)	△ 481,590,480
	その他の業務費用	支払利息	843	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	843	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 481,590,480		
	小計			484,867,905	一般財源調整額 (D)		
移転費用			0	一般財源充当額 (E)			185,425,062
小計			484,867,905	再計 (C) + (D) + (E)			△ 296,165,418

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	天井改修 [2,504,520円] 換気扇改修 [3,517,060円] ポンプ改修 [2,361,960円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.39人	1.66人	2.62人	0.96人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.39人	1.66人	2.62人	0.96人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	営繕工事 トイレ改修工事1校 屋上防水工事1校 外壁改修工事5校 特別教室空調機設置工事(図書室等55校) 太陽光発電設置工事1校	27年度末時点 の課題と対応	騒音や埃を伴う工事においては、夏休を中心に改修工事を実施したいが、入札不調となった場合の工期スライドにおける授業への影響や騒音軽減等の対策を要す。
			未解決
主な 活動実績	予定どおり事業が実施できた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	国の補助金を活用して良好な教育環境の整備を図った。

今後の取組

29年度 目標	予算どおりに着実に執行する	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	国の補正予算を活用し、28年度11月補正及び28年度2月補正予算に計上したトイレ改修・外壁改修工事を予定どおり実施する。	30年度の 計画	引き続き、校舎の非構造部材の耐震化について検討を続け、予算確保に努める。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	学校職員業務運営										事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部教職員課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	八王子市職員等の旅費に関する条例ほか															
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校職員に対して、業務上必要な経費を計上し、市立小学校の円滑な運営を図る															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,245,546		経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	100,854			保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	110,908			国庫支出金	0	
			その他	0			都支出金	0	
			小計	1,457,308			分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	24,607,343			使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0			繰入金	0	
			減価償却費	0			その他	0	
			その他	0			小計	0	
			小計	24,607,343			経常収支差額 (A)	△ 26,064,651	
		その他の業務費用	支払利息	0			特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0			特別収入	0	
			その他	0			特別収支差額 (B)	0	
			小計	0			本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 26,064,651	
	小計	26,064,651		一般財源調整額 (D)	0				
移転費用			0		一般財源充当額 (E)	26,098,709			
小計			26,064,651		再計 (C) + (D) + (E)	34,058			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	学校勤務職員旅費 [436,494円] 学校事務欠員病休代替臨時職員賃金 [20,684,893円] 学校事務欠員病休代替臨時職員共済費 [3,161,377円] 学校用務員被服費 [324,579円]	—

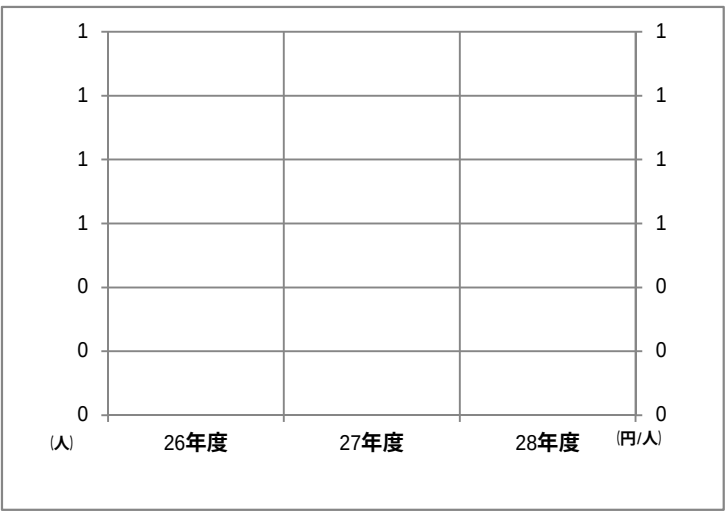
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.45人	0.52人	0.17人	△ 0.35人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.52人	0.17人	△ 0.35人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	事業活動を計画どおりに実施すること	27年度末時点 の課題と対応	年度途中に欠員となった時の代替臨時職員の確保
			解決
主な 活動実績	(職員費) 学校勤務職員の出張旅費 学校事務欠員代替臨時職員賃金・共済費 学校用務員への被服貸与		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	年度途中に欠員となった時の代替臨時職員の確保に努める

今後の取組

29年度 目標	事業活動を計画どおりに実施すること	28年度末 時点の課題	年度途中に欠員となった時の代替臨時職員の確保
29年度の 取組	(職員費) 学校勤務職員の出張旅費 学校事務欠員代替臨時職員賃金・共済費 学校用務員への被服貸与	30年度の 計画	(職員費) 学校勤務職員の出張旅費 学校事務欠員代替臨時職員賃金・共済費 学校用務員への被服貸与

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	中学校の警備及び学校開放										事業類型	施設運営				
担当部課	学校教育部施設管理課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	中学校施設を有効に活用するため、地域住民に施設を開放し、体力づくりに資するとともに、学校警備を実施し財産の保全を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

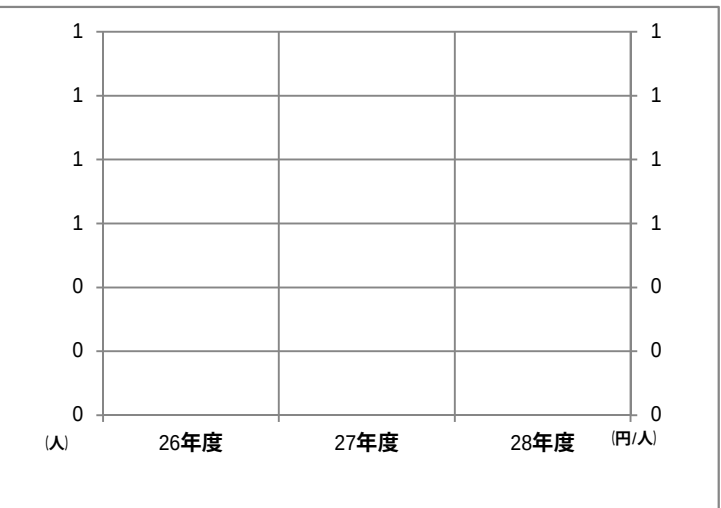
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,102,975	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	332,226		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	757,744		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	5,192,945	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	56,688,195		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	254,191
			その他	0		小計	254,191
		小計	56,688,195	経常収支差額 (A)		△ 61,659,046	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	32,097	特別収支差額 (B)	0		
		小計	32,097	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 61,659,046		
小計	61,913,237	一般財源調整額 (D)	0				
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	61,604,107			
小計		61,913,237	再計 (C) + (D) + (E)	△ 54,939			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	機械警備委託料 [17,976,199円] 校舎開閉業務委託料 [10,835,970円] 施設開放時管理業務委託料 [26,644,826円] 非常通報装置保守管理委託料 [1,231,200円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.39人	0.74人	0.56人	△ 0.18人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.39人	0.74人	0.56人	△ 0.18人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	地域団体等への開放時管理に向け、団体委託対象校を拡大させる。	27年度末時点 の課題と対応	開放時の団体管理への全面移行に向け、学校や地域の実情調査を進め、導入を促進していく必要がある。
			解決
主な 活動実績	開放時管理の地域等への移行について、平成27年度に引き続き、28年度も試行対象校を3校増やすことができたが、この試行校での検証の結果、完全移行に伴う課題の抽出ができた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	これ以上の事務の見直しは困難だが、機械警備の契約について競争入札を行うべく、検討を始めた。

今後の取組

29年度 目標	地域団体等への開放時管理に向け、団体委託対象校をさらに拡大させる。	28年度末 時点の課題	開放時の団体管理への全面移行に向け、学校や地域の実情調査を進め、導入を促進していく必要がある。
29年度の 取組	団体への開放時管理の拡大に向け、対象校・地域の洗い出しを行い、順次移行を進めていく。	30年度の 計画	団体への開放時管理の拡大に向け、対象校・地域の洗い出しを行い、順次移行を進めていく。(継続)

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)											
事務事業名	光熱水費及び通信費								事業類型	施設運営			
担当部課	学校教育部施設管理課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	校用燃料、公共料金、その他通信費の確保により、中学校の円滑な運営を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	2,637,626	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	213,574		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	954,000
		その他	0		都支出金	0
		小計	2,851,200		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	229,545,057		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	1,118,986
		その他	0		小計	2,072,986
		小計	229,545,057		経常収支差額 (A)	△ 230,323,271
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 230,323,271	
	小計		232,396,257	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	231,983,136	
	小計		232,396,257	再計 (C) + (D) + (E)	1,659,865	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	電気使用料 [88,382,643円] ガス使用料 [20,806,636円] 水道使用料 [68,557,508 円] 下水道使用料 [31,055,602円] 燃料費 [7,829,911円] 電話料 [10,258,327円] 郵便料 [2,654,430円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.41人	0.55人	0.36人	△ 0.19人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.41人	0.55人	0.36人	△ 0.19人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	これまでの光熱水費の削減効果を維持するとともに、更なる光熱水費の削減のために学校で使用する使用量の削減に努める。	27年度末時点 の課題と対応	学校における無駄な使用を抑えること。
			未解決
主な 活動実績	27年度決算に比べ、大幅な光熱水費の削減ができた。(対前年度比) 電気 -11,747千円 (-11.7%) ガス - 2,335千円 (-10.1%)		
28年度評価	達成	次年度の展開	改善

改善・改革の取組

内容	PPSの導入により、引き続き電気料金の削減が実現できた。

今後の取組

29年度 目標	これまでの光熱水費の削減効果を維持するとともに、更なる光熱水費の削減のために学校で使用する使用量の削減に努める。	28年度末 時点の課題	学校における無駄な使用を抑えること。
29年度の 取組	学校への啓発を強化し、使用量の削減を図る。	30年度の 計画	平成29年度の取組に同じ

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	物品の整備										事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部施設管理課、指導課、保健給食課、教育支援課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	理科教育振興法 教育基本法 プールの安全標準指針(文部科学省 国土交通省)															
事業目的 (最終的に目指す状態)	中学校の学校運営を円滑にするための物品等を整備する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

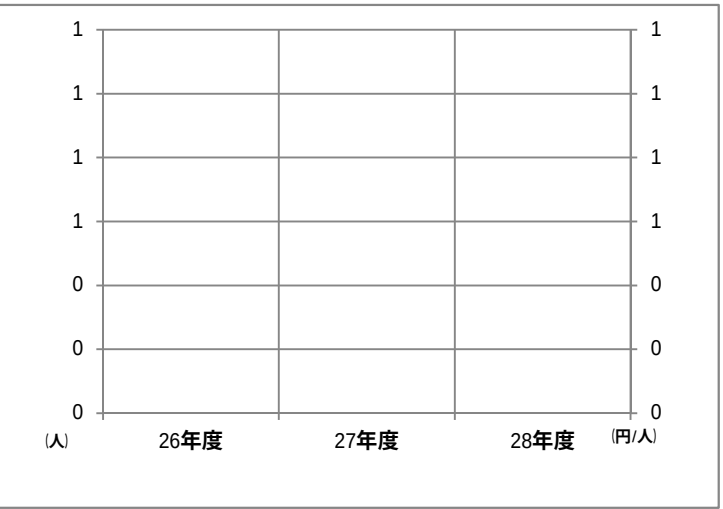
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	11,429,717	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	925,487		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	969,895		国庫支出金	399,000
		その他	0		都支出金	119,100,000
		小計	13,325,099		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	290,206,684		使用料及び手数料	0
		維持補修費	619,380		繰入金	0
		減価償却費	1,906,252		その他	1,487,763
		その他	0		小計	120,986,763
		小計	292,732,316	経常収支差額 (A)	△ 185,070,652	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	1	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	△ 1	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 185,070,653	
小計		306,057,415	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	187,331,171		
小計		306,057,415	再計 (C) + (D) + (E)	2,260,518		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	授業で使うもの [165,233,508円] その他学校で使うもの [129,869,356円]	指定寄附金 [810,000円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.47人	1.49人	1.56人	0.07人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.47人	1.49人	1.56人	0.07人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	中学校の学校運営を円滑にするため物品等を整備する。	27年度末時点 の課題と対応	老朽化したAV調整卓の更新が進んでいないため、計画以上の更新が不可欠である。
			未解決
主な 活動実績	学校運営に必要な物品等を円滑に整備できた。 音声調整卓 3校更新		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	予算執行を効果・効率的に行い、計画以上の高額備品を更新した。

今後の取組

29年度 目標	中学校の学校運営を円滑にするため物品等を整備する。	28年度末 時点の課題	依然として、老朽化した音声調整卓の更新が追いつかないため、計画以上の更新が不可欠である。
29年度の 取組	中学校の実態や要望にあった整備を効果的におこなう。	30年度の 計画	中学校の学校運営を円滑にするため、実情にあった物品等を整備する。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)										
事務事業名	学校施設の点検・保守								事業類型	施設運営		
担当部課	学校教育部施設管理課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	建築基準法、消防法、水道法、浄化槽法など											
事業目的 (最終的に目指す状態)	中学校施設の各種点検を行い、施設機能の保持を図る。											

行政コスト計算書
(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	9,817,830	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	794,971		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,841,688		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	12,454,489	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	82,631,863	使用料及び手数料		0	
		維持補修費	0	繰入金		0	
		減価償却費	0	その他		2,231,008	
		その他	0	小計		2,231,008	
	小計	82,631,863	経常収支差額 (A)			△ 94,891,688	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	2,036,344	特別収支差額 (B)	0		
		小計	2,036,344	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 94,891,688	
	小計	97,122,696	一般財源調整額 (D)		0		
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)		93,990,231	
	小計		97,122,696	再計 (C) + (D) + (E)		△ 901,457	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	トイレ等清掃委託料 [22,748,760円] 草刈・樹木剪定等委託料 [16,444,454円] 古紙等廃棄・処分委託料 [4,281,401円] 自家用電気工作物等法定点検委託料 [20,364,074円] 空調設備等法定外点検委託料 [12,223,791円]	不用品売払収入 [2,231,008円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.24人	1.60人	1.34人	△ 0.26人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.24人	1.60人	1.34人	△ 0.26人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	各種法改正に対応するため、事業全体の見直しを図り、必要な予算を確保する。	27年度末時点 の課題と対応	空調機冷媒（フロン）規制に係る法改正や石綿含有建材（アスベスト）に係る法改正に対応した専門業者への作業委託について予算要求したが、全体の枠組みの中で計上されなかったことから、必要な予算確保に努める必要がある。
			未解決
主な 活動実績	浄化槽法定・水質検査、雨水再利用水水質検査、上水道検査、ばい煙濃度調査、各種清掃（トイレ、プール等）、除草作業、樹木剪定、害虫駆除、空調機等点検、プールのろ過機、雨水再利用水点検、特殊建築物点検調査、自家用電気工作物点検、重油地下タンク検査、受水槽（高置水槽）清掃、昇降機点検等実施。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	仕様の見直しを行い、点検内容の改善に努めた。

今後の取組

29年度 目標	法令改正により、新たな委託事業が必要となるが、それらに対応できるようアクションプランを活用した予算確保に努める。	28年度末 時点の課題	建築基準法や石綿含有建材（アスベスト）に係る法令改正に対応した専門業者への作業委託について予算要求したが、全体の枠組みの中で計上されなかったことから、必要な予算確保に努める必要がある。
29年度の 取組	建築基準法やアスベストに係る法令改正に対応するため、引き続き、専門業者への意見聴取や、作業委託について再検討を行い、必要な予算を確保する。	30年度の 計画	平成29年度に同じ（継続）

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	学校営繕										事業類型	施設運営			
担当部課	学校教育部施設管理課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費		
根拠法令等															
事業目的 (最終的に目指す状態)	中学校施設の不備不良箇所の営繕等を行い、施設の維持管理及び機能を維持し、良好な教育環境の維持を図る。														

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	235,041,787	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	19,031,835		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	71,043		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	69,017,677
		小計	254,144,665		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	6,895,286		使用料及び手数料	0
		維持補修費	108,691,251		繰入金	0
		減価償却費	859,910,530		その他	4,726,122
		その他	0		小計	73,743,799
		小計	975,497,067	経常収支差額 (A)	△ 1,373,650,281	
	その他の業務費用	支払利息	217,752,348	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	217,752,348	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 1,373,650,281	
小計			1,447,394,080	一般財源調整額 (D)	0	
移転費用			0	一般財源充当額 (E)	1,501,075,128	
小計			1,447,394,080	再計 (C) + (D) + (E)	127,424,847	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	学校各所修繕料 [120,882,023円] 諸資材費 [5,015,011円]	—

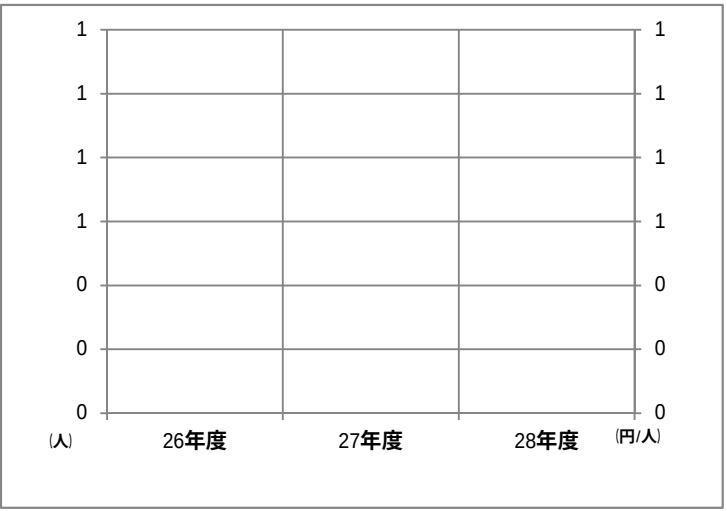
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.20人	2.12人	32.08人	29.96人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.20人	2.12人	32.08人	29.96人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	中学校施設の不備不良箇所の営繕等を行い、施設の維持管理及び機能を維持し、良好な教育環境の維持を図る。	27年度末時点 の課題と対応	繕費では対応できない大規模な箇所も多く、営繕工事予算を確保できれば抜本的な解決を図ることができるため、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。
			未解決
主な 活動実績	予定どおり事業を執行できた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	計画的に予算執行を行い、良好な教育環境の確保に取り組んだ

今後の取組

29年度 目標	安全な学校施設・設備の維持管理を図る。	28年度末 時点の課題	修繕費では対応できない大規模な箇所も多く、営繕工事予算を確保できれば抜本的な解決を図ることができるため、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。
29年度の 取組	修繕箇所の優先順位を見極めながら、安全な学校施設・設備の維持管理を図る。	30年度の 計画	平成29年度の取り組みに同じ

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	学校用地管理										事業類型	施設運営				
担当部課	学校教育部施設管理課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校用地の確保・保全及び適正な維持管理を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

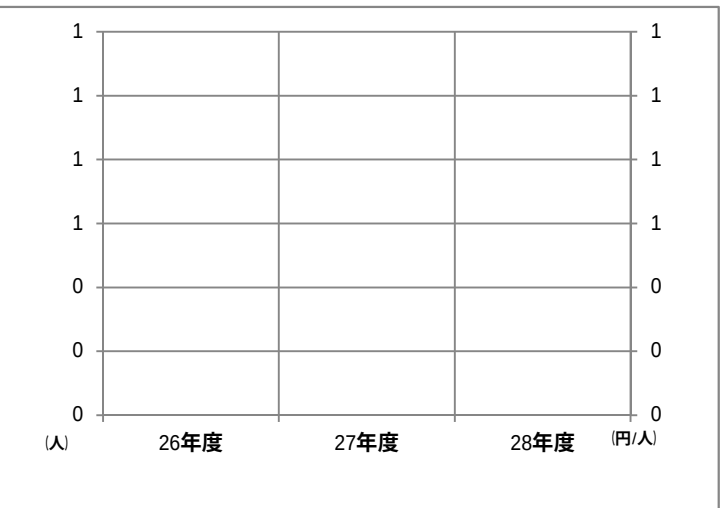
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,099,011	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	88,989		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		1,188,000		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	3,664,541		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	1,629,774
			その他	0		小計	1,629,774
		小計		3,664,541		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 3,222,767	
小計		4,852,541	一般財源調整額 (D)		0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)		5,341,952		
小計		4,852,541	再計 (C) + (D) + (E)		2,119,185		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	用地借上料 1校 [3,664,541円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.40人	0.55人	0.15人	△ 0.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.40人	0.55人	0.15人	△ 0.40人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	賃借料の支払いについて、遺漏のないよう執行する。	27年度末時点 の課題と対応	依然として、境界確定が未了である学校が多いため、今後予算を確保し将来の増改築に備えて整理 する必要がある。
			未解決
主な 活動実績	・学校用地借上げ・賃借料支払 1校(由井中)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	該当なし(義務的経費の支払いのため、これ以上の改善余地はない。)

今後の取組

29年度 目標	賃借料の支払いについて、遺漏のないよう執行する。	28年度末 時点の課題	依然として、境界確定が未了である学校が多いため、今後予算を確保し将来の増改築に備えて整理 する必要がある。
29年度の 取組	平成29年度は、用地整理のための予算が確保できなかったことから、翌年度予算の確保ができるよう努める。	30年度の 計画	平成29年度の取組に同じ

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	学校長交際費										事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部施設管理課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校長交際費運営には地域やボランティア等との連携が必要であることから、これにかかる費用を支出する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	146,536	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	11,865		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	13,048		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		171,449		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	73,240		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	
		小計		73,240		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
	小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 244,689	
	小計		244,689	一般財源調整額 (D)		0	
移転費用		0	一般財源充当額 (E)		248,696		
小計		244,689	再計 (C) + (D) + (E)		4,007		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	渉外費 [70,000円] 緊急処理費 [3,240円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.05人	0.02人	0.02人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.05人	0.02人	0.02人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	円滑な学校運営に向け、支払い事務をおこなう。	27年度末時点 の課題と対応	各中学校の支払い事務における管理。
			未解決
主な 活動実績	渉外費については、14件の支出をおこなった。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	支払い事務においては、迅速かつ適正におこなった。

今後の取組

29年度 目標	円滑な学校運営に向け、支払い事務をおこなう。	28年度末 時点の課題	各中学校の支払い事務における管理。
29年度の 取組	適正かつ迅速な事務処理をおこなう。	30年度の 計画	円滑な学校運営に向け、支払い事務をおこなう。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	情報教育の基盤整備										事業類型	内部事務			
担当部課	学校教育部教育総務課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費		
根拠法令等	教育の情報化推進プラン														
事業目的 (最終的に目指す状態)	・普通教室や特別教室においてICT機器を活用した効果的な授業を実現するため、ICT機器及びICT環境の計画的な整備を進める。 ・授業における効果的なICT機器の活用のため、ICT支援員によるサポートの充実を図る。 ・教育ネットワークにおける情報セキュリティの確保														

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	10,477,237	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	848,364		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	932,927		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	46,800,000
		小計	12,258,528		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	99,633,076		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	46,800,000
		小計	99,633,076	経常収支差額 (A)	△ 65,091,604	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 65,091,604	
小計		111,891,604	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	65,378,094		
小計		111,891,604	再計 (C) + (D) + (E)	286,490		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	通信回線利用料 [6,284,302円] 教育用コンピュータ及び周辺機器等保守委託料 [16,211,947円] 教育用コンピュータ及び周辺機器等賃貸借料 [56,496,696円] 書画カメラ及びプロジェクタ賃貸借料 [12,787,632円] 校務支援システム利用料 [4,953,864円]	—

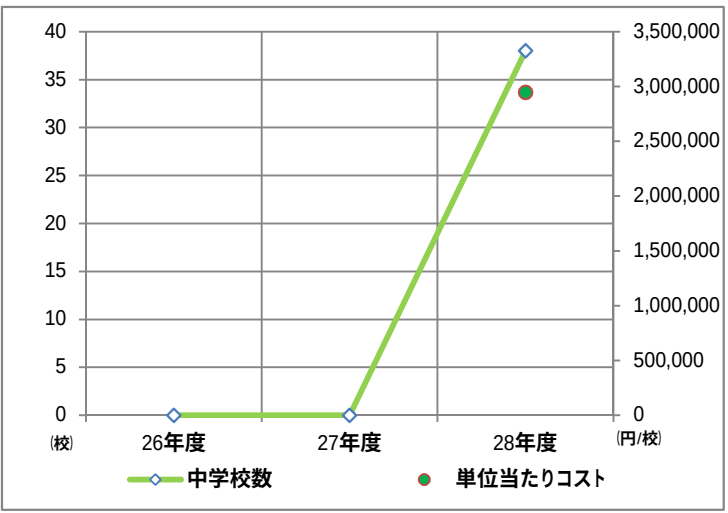
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.06人	1.26人	1.43人	0.17人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.06人	1.26人	1.43人	0.17人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	中学校数			38	38
	単位当たりコスト	—	—	2,944,516	—
②	中学校の教職員数			974	974
	単位当たりコスト	—	—	114,878	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	・分る授業の実現に向けて、教科指導で活用できるICT機器（書画カメラ等）を全クラスに配備する。 ・システムの安定稼働に向けて、一部システム機器（ファイルサーバ等）を更新する。 ・ICTを活用した分かる授業の実現及び校務の負担軽減を図るため、ICT支援員4名を配置する。 ・教育ネットワークにおける情報セキュリティの確保	27年度末時点 の課題と対応	・教科指導で活用できるICT機器が十分に整備されていない。 ・システムの安定稼働に向けて、一部システム機器の更新が必要である。 ・情報セキュリティや個人情報の取り扱いに関して、教職員の意識が低いものとなっている。
			未解決
主な 活動実績	・ICT支援員を4名配置し、ICTを活用した授業支援やICT機器の操作支援を実施した。（447回、のべ1,504時間） ・USBメモリの紛失などの情報セキュリティ事故を防止するため、小・中学校全校を対象に情報セキュリティ点検を実施した。（対象の小学校38校）		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	引き続きICT支援員の増員配置について検討を行った。全教職員を対象とした情報セキュリティ研修の研修内容を見直し、より充実した内容とした。

今後の取組

29年度 目標	・国が目指す「2020年代に向けた教育情報化」を着実に推進するため、第2次教育情報化推進プランを策定する。 ・ICT支援員によるサポートを充実し、ICTを活用した授業の実践及び校務の負担軽減を図る。 ・教員の児童・生徒と向き合う時間を確保するため、成績処理等の校務の負担軽減を図る。	28年度末 時点の課題	・学校より、多数のICT支援依頼があるが、全ての支援依頼には応えられていない。 ・学校のICT環境の整備は着実に進めてきたが、国の整備目標値は達成できていないため、引き続き学校ICT環境の充実を図っていく。
29年度の 取組	・中学校コンピュータ教室で利用する学習用コンピュータの利活用について検討していく。 ・教育の情報化を推進するため、教育ネットワークシステム及び教育ICT機器を継続して利用できる環境を整備する。	30年度の 計画	・中学校コンピュータ教室で利用する一部の学習用コンピュータを更新する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	学校への日本語指導員の派遣										事業類型	その他				
担当部課	学校教育部教育支援課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために、就学時に支援者を派遣し外国籍等児童に対する教育指導の充実を図る。日本語を学ぶことができる日本語学級での指導の充実を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目				28年度	勘定科目		28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,245,546	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	100,854		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	110,908		国庫支出金	237,943
			その他	0		都支出金	0
		小計		1,457,308		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	684,921		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	
		小計		684,921		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
		小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 1,904,286
小計		2,142,229	一般財源調整額 (D)		0		
移転費用			0	一般財源充当額 (E)		1,938,344	
小計			2,142,229	再計 (C) + (D) + (E)		34,058	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	派遣支援者賃金 [663,097円]	—

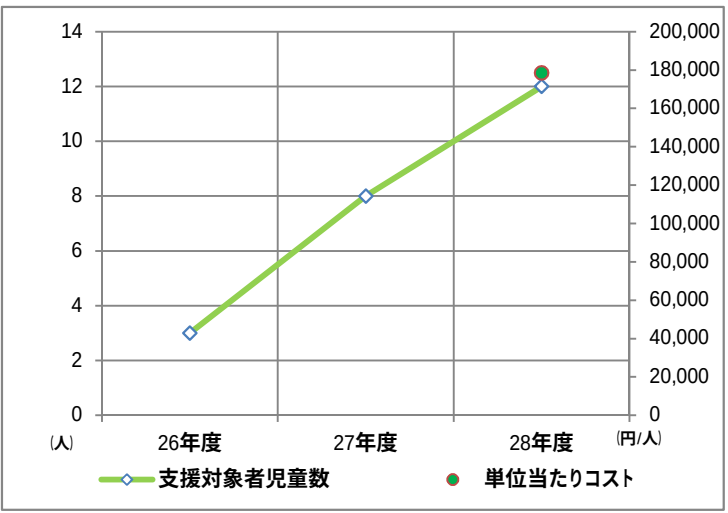
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.14人	0.14人	0.17人	0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.14人	0.14人	0.17人	0.03人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	支援対象者児童数	3	8	12	4
	単位当たりコスト	—	—	178,519	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために日本語の支援を行っていく。	27年度末時点 の課題と対応	・帰国・外国人児童・生徒に対して早期の日本語力の定着を図るため、初期指導をさらに充実する必要がある。 ・日本語能力測定方法のより具体的な活用に向けて、外部講師を招いての学習会を開催し、測定方法について関係者が十分に理解し、的確に日本語能力を把握することができるよう取り組み、指導方法を決定する仕組みをつくる必要がある。
解決			
主な 活動実績	・外国籍等児童就学時支援者数 12名 日本語学級通級児童数 26名 ・1人当たり60時間を限度に就学時に支援者を派遣した。 ・児童の状況に応じて支援時間数の追加支援を実施した。 ・日本語能力測定方法の活用に向け外部講師を招いての学習会を開催した。 ・初期指導教室の開設に向け先進市の視察を行い、内容の構築を検討した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために日本語の支援の充実を図るため、追加支援の拡大を図った。

今後の取組

29年度 目標	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために日本語の支援を行っていく。	28年度末 時点の課題	・帰国・外国人児童・生徒に対して早期の日本語力の定着を図るため、特に進学を控える中学生については学力定着に向け初期指導をさらに充実する必要がある。 ・日本語の定着や学校への適応に特に時間を必要とする児童・生徒の状況把握と対応について心理や発達面からの検討の必要性について研究する必要がある。
29年度の 取組	・帰国・外国人児童・生徒の状況に応じた派遣時間数の拡大を図り、支援の充実を図っていく。 ・初期指導体制の整備に向け日本語学級設置校と調整・検討を行う。 ・日本語能力測定方法の活用に向け外部講師を招いての学習会を開催する。	30年度の 計画	・29年度の状況を見ながら支援の継続実施をしていく。 ・初期指導体制の確立を目指す。 ・ICTの活用検討を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	特別支援学級の管理・振興										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 教育支援課・施設管理課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行規則、八王子市特別支援教育就学奨励費支給要綱、八王子市特別支援学級通学費補助金交付要綱、第二次特別支援教育推進計画、就学相談調整会議開催要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	特別支援教育の充実のために、特別な支援を必要と数える児童の適切な就学に向け、就学相談調整会議を実施し、指導体制の強化、特別支援学級の設置、援助による保護者の経済的負担軽減を図る															

行政コスト計算書

(単位 円)

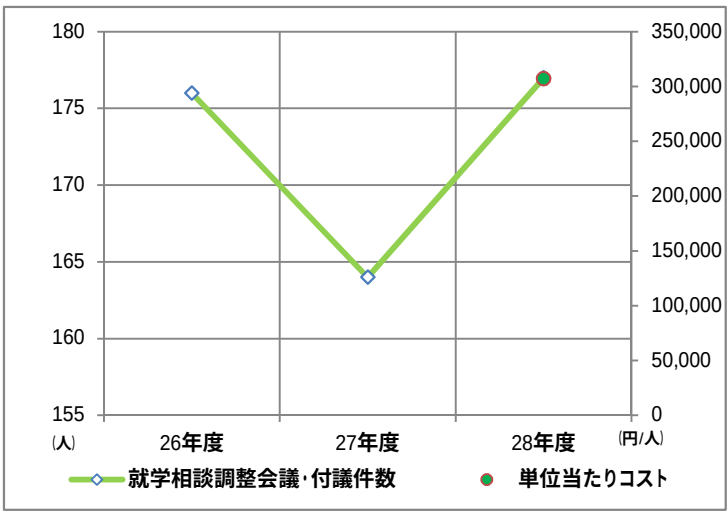
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	6,594,065	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	533,936		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	794,474		国庫支出金	3,511,000
			その他	0		都支出金	0
		小計		7,922,475		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	28,706,071		使用料及び手数料	0
			維持補修費	1,127,454		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	
		小計		29,833,525		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0	
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
		小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 50,872,688
	小計		37,756,000	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用		16,627,688	一般財源充当額 (E)		50,802,300	
	小計		54,383,688	再計 (C) + (D) + (E)		△ 70,388	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	指導補助員賃金 [17,931,794円] 学校サポーター謝礼 [3,325,480円] 校外活動用バス委託料 [2,965,010円] 通学費補助金 [2,697,584円] 就学奨励費等 [13,930,104円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.75人	0.79人	0.90人	0.11人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.75人	0.79人	0.90人	0.11人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	就学相談調整会議・付議件数	176	164	177	13
	単位当たりコスト	—	—	307,252	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	特別支援教育の充実のために、就学相談調整会議の充実、指導体制の強化、特別支援学級の設置、就学援助による保護者の経済的負担の軽減を図る	27年度末時点 の課題と対応	特別支援学級に入級する児童の障害に適切に対応した指導ができるよう指導補助員等の充実を図っていくとともに引き続き保護者負担の軽減を図る。また学校教育法施行令の改正を踏まえ、就学相談調整会議の専門性を高めるため、医師等専門家の配置は不可欠であることから、今後更なる充実を図っていく
			解決
主な 活動実績	認定者数 要保護 20人 準要保護 69人 準々要保護 98人		
	就学相談調整会議 (知的・情緒) 6回 指導補助員42名 特別支援学級サポーター18名 校外活動付添員 197名 (述べ人数)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	就学相談調整会議の質の向上のため、医師等の外部委員を積極的に活用した。

今後の取組

29年度 目標	・子どもの状態や保護者・本人の希望を踏まえた適切な就学の実現に向けた就学相談と就学相談調整会議の充実 ・特別支援学級における指導の充実に向けた支援体制の実現 ・保護者の経済的負担の軽減 ・就学相談及び就学相談調整会議の更なる充実	28年度末 時点の課題	・相談数の増加に対応するため、就学相談調整会議の更なる効率化が必要 ・指導補助員予算の執行管理の徹底
29年度の 取組	・子どもの状態や保護者・本人の希望を踏まえた適切な就学の実現に向けた就学相談と就学相談調整会議の充実 ・特別支援学級における指導の充実に向けた支援体制の実現 ・保護者の経済的負担の軽減	30年度の 計画	・子どもの状態や保護者・本人の希望を踏まえた適切な就学の実現に向けた就学相談と就学相談調整会議の充実 ・特別支援学級における指導の充実に向けた支援体制の実現 ・保護者の経済的負担の軽減

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	成績一覧表調査委員会										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	八王子市立中学校における東京都立高等学校入学者選抜に係る成績一覧表調査委員会設置要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市立中学校における評定状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評定の客観性・信頼性を確保する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	73,267	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	5,933		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0	
			その他	0		都支出金	94,000	
			小計	79,200		分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	37,524		使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0		繰入金	0	
			減価償却費	0		その他	200,793	
			その他	0		小計	294,793	
			小計	37,524		経常収支差額 (A)	178,069	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0			
		その他	0	特別収支差額 (B)	0			
	小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		178,069		
	小計		116,724	一般財源調整額 (D)		0		
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)		74,631		
	小計		116,724	再計 (C) + (D) + (E)		252,700		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	成績一覧表調査委員会消耗品費 [37,524円]	—

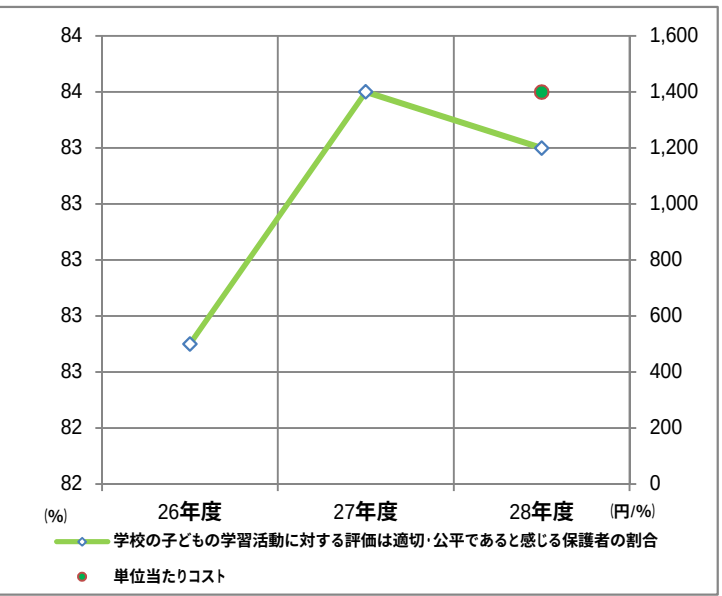
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.01人	0.05人	0.01人	△ 0.04人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.01人	0.05人	0.01人	△ 0.04人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	学校の子どもの学習活動に対する評価は適切・公平であると感じる保護者の割合	83	84	83	△ 0
	単位当たりコスト	—	—	1,400	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	各市立中学校における評定状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評定の客観性・信頼性を確保する。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
主な 活動実績	市立中学校の成績一覧表調査委員会の運営(東京都委託事業)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	各市立中学校における評定状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評定の客観性・信頼性を確保した。

今後の取組

29年度 目標	各市立中学校における評定状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評定の客観性・信頼性を確保する。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	各市立中学校における評定状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評定の客観性・信頼性を確保する。	30年度の 計画	各市立中学校における評定状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評定の客観性・信頼性を確保する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	就学援助										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	学校教育部教育支援課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費		
根拠法令等	学校教育法、八王子市就学援助費支給要綱														
事業目的 (最終的に目指す状態)	経済的理由によって就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、就学援助費を支給し、負担の軽減を図る。														

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,421,787	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	439,014		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	482,774		国庫支出金	2,417,000
			その他	0		都支出金	74,926
		小計	6,343,575	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	954,654		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	2,491,926
		小計	954,654	経常収支差額 (A)		△ 164,969,694	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 164,969,694		
	小計	7,298,229	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用			160,163,391	一般財源充当額 (E)	165,117,947	
	小計			167,461,620	再計 (C) + (D) + (E)	148,253	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	就学援助費 [160,163,391円]	—

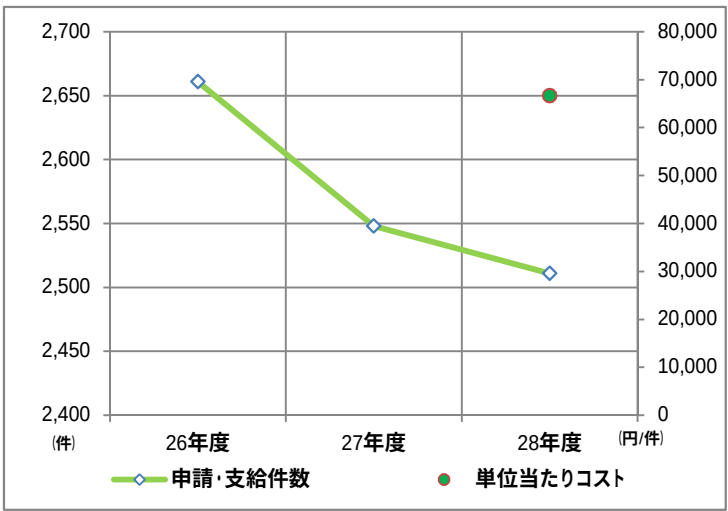
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.81人	0.71人	0.74人	0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.81人	0.71人	0.74人	0.03人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	申請・支給件数	2,661	2,548	2,511	△ 37
	単位当たりコスト	—	—	66,691	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	対象者数の拡大を図るため、平成29年度就学援助認定基準の検討を行う。 小中学校の入学準備金について入学前支給を実施するとともに、平成29年度における単価の見直しを行う。	27年度末時点 の課題と対応	平成28年度就学援助認定基準について、生活保護基準引き下げに連動せずに平成27年度と同様引き下げ前の基準を使用する。 新入学に要する費用を入学前に支給するための検討を行う。
解決			
主な 活動実績	認定者数 要保護 399人 準要保護 3,723人 平成28年度就学援助認定基準について、生活保護基準引き下げに連動せずに平成27年度と同様引き下げ前の基準を使用することとし、認定者に対して影響が及ばないようにした。 小中学校の入学準備金について入学前支給を実施し、平成29年度入学予定の対象者へ3月に支給した。 入学準備金支給者数 中学校 669人		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	小中学校の入学準備金の支給について、購入時期を配慮し入学後の7月から入学前の3月とすることで、保護者の更なる負担軽減を図った。

今後の取組

29年度 目標	国の動向や社会情勢を踏まえて、就学援助の適切な実施を行っていく。	28年度末 時点の課題	国の動向や社会情勢を踏まえて、就学援助制度を適切に実施していく。 制度の周知を徹底すること。
29年度の 取組	就学援助準要保護の認定基準を引き上げることにより、対象者数の拡大を図ることで今まで以上に経済的援助を必要とする家庭をカバーする。また、入学準備金単価を引き上げることで、入学時に必要な費用についてできるだけ保護者負担の実情に合わせた支給を行い更なる負担軽減を図る。	30年度の 計画	社会情勢を踏まえたうえで、適切な就学援助認定基準の検討を行い、実施を行っていく。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	交通機関等利用生徒の交通費補助										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部教育支援課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	交通機関等利用児童・生徒通学費補助金交付要綱、美山町・川口中学校間スクールバス利用要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	徒歩での通学が困難な地域の生徒に対して通費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

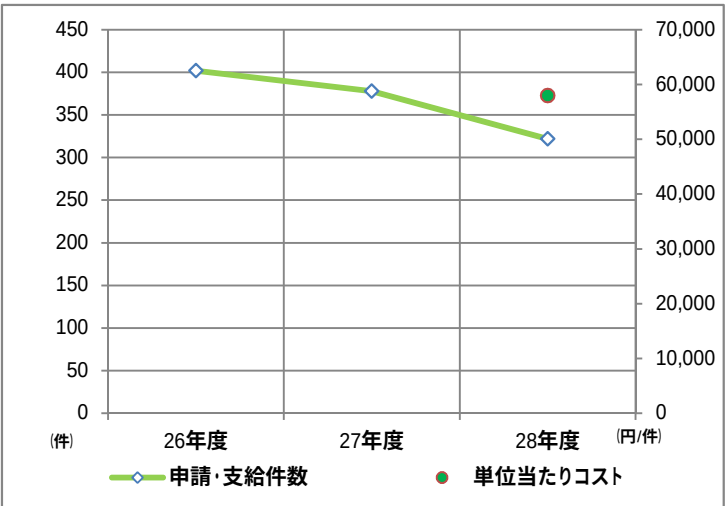
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,758,418	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	142,383		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	156,575		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	2,057,376	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	12,128,450	使用料及び手数料		0	
		維持補修費	0	繰入金		0	
		減価償却費	0	その他		1,140,000	
		その他	0	小計		1,140,000	
	小計	12,128,450	経常収支差額 (A)	△ 17,532,720			
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 17,532,720		
	小計	14,185,826	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		4,486,894	一般財源充当額 (E)	17,545,802		
	小計		18,672,720	再計 (C) + (D) + (E)	13,082		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	美山地区バス運行委託料 [12,128,450円] 交通機関等利用児童交通費補助金 [4,486,894円]	利用者負担金 [1,084,000円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.27人	0.27人	0.24人	△ 0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.27人	0.27人	0.24人	△ 0.03人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	申請・支給件数	402	378	322	△ 56
	単位当たりコスト	—	—	57,990	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	徒歩での通学が困難な地域の生徒に対して通費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。	27年度末時点 の課題と対応	スクールバス委託料のガイドラインの導入による増加。
			解決
主な 活動実績	公共交通機関等利用に対し補助を行って保護者の負担軽減を図った。 交通機関 93件 日本語学級 12件 自転車 217件 徒歩通学が困難な環境にある美山地域から川口中学校への通学手段の確保を行った。 スクールバス運行日数 207日 対象生徒数 42人		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	日本語学級の通学費補助において、公共交通機関のみでなく自家用車の送迎分も補助対象とし、保護者の更なる負担軽減を図った。

今後の取組

29年度 目標	徒歩での通学が困難な地域の生徒に対して通費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。	28年度末 時点の課題	スクールバス委託料のガイドラインの導入による増加。
29年度の 取組	公共交通機関等利用生徒に対し補助を行い保護者の負担軽減を図る。 スクールバスにおいて適切な運行をするよう学校と調整を行うとともに、生徒の安全な通学手段を確保する。	30年度の 計画	公共交通機関等利用生徒に対し補助を行い保護者の負担軽減を図る。 スクールバスにおいて適切な運行をするよう学校と調整を行うとともに、生徒の安全な通学手段を確保する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	校外活動の支援										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課、保健給食課、生涯学習スポーツ部 こども科学館															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	学校保健安全法、こども科学館条例・施行規則															
事業目的 (最終的に目指す状態)	中学校の校外活動を支援する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

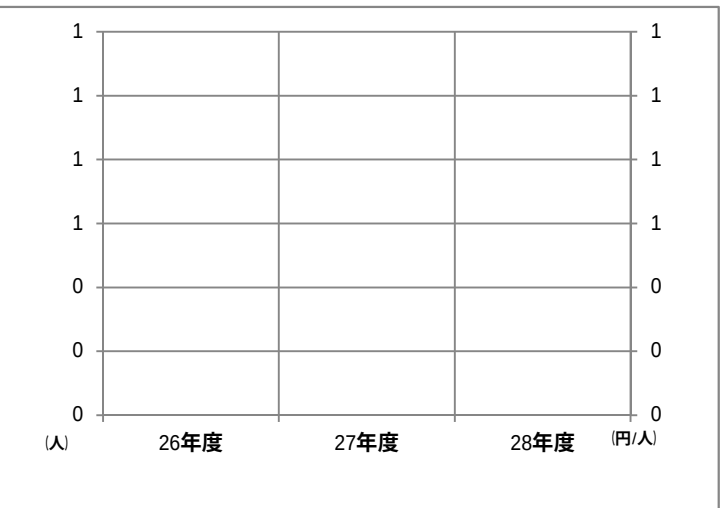
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,590,103	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	290,698		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,820,421		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	5,701,222	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	12,933,859		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	256,849
			その他	0		小計	256,849
		小計	12,933,859	経常収支差額 (A)		△ 18,378,232	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 18,378,232			
	小計	18,635,081	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用			0	一般財源充当額 (E)	16,972,223	
	小計			18,635,081	再計 (C) + (D) + (E)	△ 1,406,009	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	中学校宿泊行事に伴う看護業務委託料 [8,229,339円] 移動教室等施設使用料等 [4,178,650円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.62人	0.81人	0.45人	△ 0.36人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.10人	0.04人	△ 0.06人
計	0.62人	0.91人	0.49人	△ 0.42人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	市施設の利用促進と保護者負担の軽減を図る。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
主な 活動実績	①市立中学校が移動教室等で市施設に宿泊した際の、生徒の宿泊費（施設使用料）を市が負担した。 ②校外授業で使用するためのバスの借り上げ 高尾山学園中学部 ③学校の教育活動の一環として宿泊をを伴う行事に参加する生徒等に対し看護業務を行い、校外活動の充実を図った。 ④プラネタリウム見学 バス利用校 平成26年度 13校、平成27年度 11校、平成28年度 1校（近隣の学校は徒歩で来館） 総利用校 平成26年度 15校、平成27年度 12校、平成28年度 2校 平成28年度は10月より改修工事のため休館となったため、来館校数が減（休館時のプラネタリウム学習代替措置として、移動式プラネタリウムで学校へ出張して実施 7校利用）		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	こども科学館は、平成28年10月から大規模改修工事で休館になったため、以降は移動式プラネタリウムで学校に出張して学習投影を行った。

今後の取組

29年度 目標	市施設の利用促進と保護者負担の軽減を図る。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	市施設の利用促進と保護者負担の軽減を図る。	30年度の 計画	市施設の利用促進と保護者負担の軽減を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	部活動の推進										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	①八王子市立学校連合行事実施要綱、八王子市立中学校体育連盟分担金交付要綱、八王子市立中学校合同行事補助金交付要綱、②八王子市立中学校生徒派遣費交付要綱③八王子市立中学校における部活動外部指導員に関する要綱、④中学校「東京駅伝」大会開催要項															
事業目的 (最終的に目指す状態)	部活動の活性化を図り、生徒の情操・感性・友情を育むとともに、部活動を通じて連帯感を育み達成感を得ることで「生きる力」の育成を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

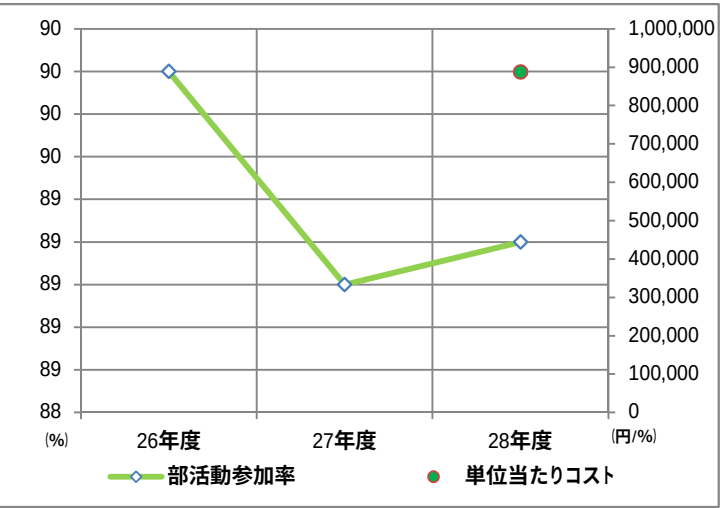
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	9,451,494		経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	765,308			保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	0			国庫支出金	0	
			その他	0			都支出金	17,300,000	
			小計	10,216,802			分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	29,001,518			使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0			繰入金	0	
			減価償却費	0			その他	1,646,200	
			その他	0			小計	18,946,200	
			小計	29,001,518			経常収支差額 (A)	△ 60,237,425	
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0		
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0		
			その他	0		特別収支差額 (B)	0		
			小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 60,237,425		
		小計		39,218,320		一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用		39,965,305		一般財源充当額 (E)	63,504,220		
	小計		79,183,625		再計 (C) + (D) + (E)	3,266,795			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	大会参加のための交通費等 [33,909,028円] 部活動外部指導員謝礼 [11,631,000円] 中学校音楽鑑賞教室委託料 [5,847,120円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.16人	1.45人	1.29人	△ 0.16人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.16人	1.45人	1.29人	△ 0.16人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	部活動参加率	90	89	89	0
	単位当たりコスト	—	—	887,709	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	部活動の活性化を図り、生徒の情操・感性・友情を育むとともに、部活動を通じて連帯感を育み達成感を得ることで「生きる力」の育成を図る。	27年度末時点 の課題と対応	生徒数減少に伴う、顧問数の減少、専門的スキルを持った教員の異動など、部活動の存続や活性化を図ること。
			解決
主な 活動実績	①伝統芸能鑑賞教室、音楽鑑賞教室、小中学校合同作品展、八王子市中学校体育連盟補助金等、八王子市立中学校教育研究協議会補助金 ②体育的各種競技の対外試合や文化的活動の各種コンクール等に参加する際の交通費等の補助 ③部活動外部指導員の配置 ④東京駅伝大会参加にあたり、選手選考会により市選抜チームを編成、本大会出場に向けた合同練習会の実施、ユニフォームの作成		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	連合行事で、会場に来る児童・生徒がバスに乗降する位置を変更し、安全に乗降できるように配慮した

今後の取組

29年度 目標	部活動の活性化を図り、生徒の情操・感性・友情を育むとともに、部活動を通じて連帯感を育み達成感を得ることで「生きる力」の育成を図る。	28年度末 時点の課題	生徒数減少に伴う、顧問数の減少、専門的スキルをもった教員の異動など、部活動の存続や活性化を図ること。
29年度の 取組	部活動の運営が困難な学校に対して、外部指導員を配置し、部活動の質の向上を図る。	30年度の 計画	部活動の運営が困難な学校に対して、外部指導員を配置し、部活動の質の向上を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	学校における安全管理										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	学校教育部保健給食課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費		
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法														
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校管理下における生徒の災害につき、生徒の保護者に対し、独立行政法人 日本スポーツ振興センターが災害共済給付を行い、学校教育の円滑な実施に資することを目的とする。														

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,099,011	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	88,989		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	443,387		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	1,631,387	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	868,800		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0	小計	0	
		小計	868,800	経常収支差額 (A)		△ 14,868,192	
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 14,868,192	
	小計	2,500,187	一般財源調整額 (D)		0		
移転費用		12,368,005	一般財源充当額 (E)		14,480,417		
小計		14,868,192	再計 (C) + (D) + (E)		△ 387,775		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付契約に係る共済掛金 (中学校分) [12,368,005円]	—

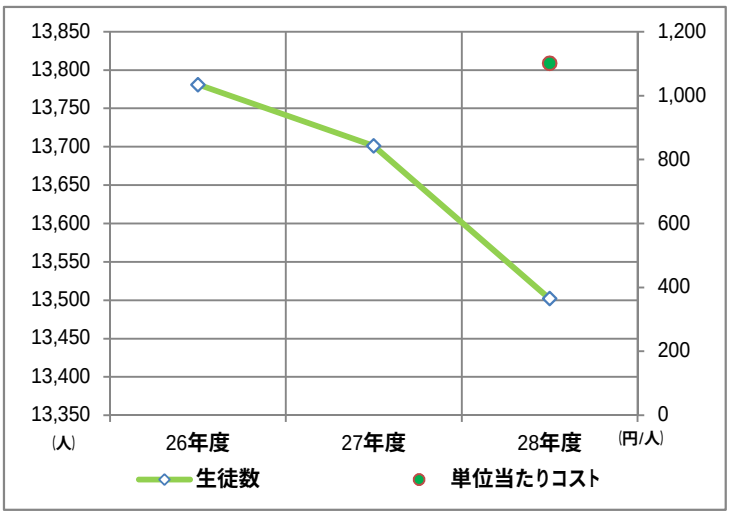
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.15人	0.15人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	生徒数	13,781	13,701	13,502	△ 199
	単位当たりコスト	—	—	1,101	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	学校での申請事務を速やかに行うよう、通知、表簿点検等により指導し、給付金支払い事務の適正化を図る。	27年度末時点 の課題と対応	本制度の仕組みについて担当養護教諭の理解度を高める。
			解決
主な 活動実績	学校管理下における生徒の負傷・疾病に対し、日本スポーツ振興センターと給付契約を締結し、救済に努めるとともに、専門医への緊急輸送用に自動車の借上げを行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	学校保健連絡会において、担当養護教諭の理解度を高めるために、本制度の仕組みについて説明を行った。

今後の取組

29年度 目標	学校での申請事務を速やかに行うよう、通知、表簿点検等により指導し、給付金支払い事務の適正化を図る。	28年度末 時点の課題	本制度の仕組みについて担当養護教諭の理解度を高める。
29年度の 取組	各種連絡会等を活用し、養護教諭の意識の向上を図る。	30年度の 計画	学校での申請事務を速やかに行うよう、通知、表簿点検等により指導し、給付金支払い事務の適正化を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	児童・生徒の健康保持										事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部保健給食課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	学校保健安全法等															
事業目的 (最終的に目指す状態)	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。 ・学校から排出される不用薬品等を適正に廃棄・処分する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

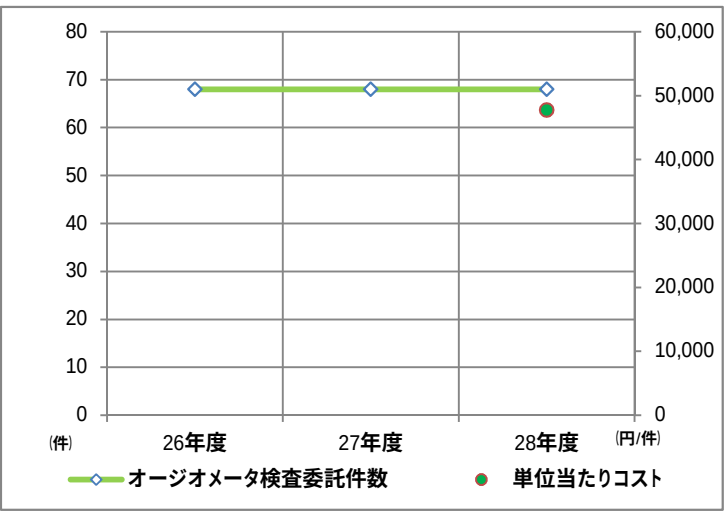
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,831,685	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	148,315		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	163,099		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		2,143,099		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	1,103,167		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	
		小計		1,103,167		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0	
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
	小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 3,246,266	
小計		3,246,266	一般財源調整額 (D)		0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)		3,296,352		
小計		3,246,266	再計 (C) + (D) + (E)		50,086		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	オージオメータ検査委託費 【583,200円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.25人	0.25人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	オーディオメータ検査委託件数	68	68	68	0
	単位当たりコスト	—	—	47,739	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。	27年度末時点 の課題と対応	定期的な点検義務、衛生面を確保し保健室を安心して利用できるよう、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。
			解決
主な 活動実績	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を図った。 ・保健室の寝具を乾燥消毒し衛生状態を維持した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	健康診断実施に際し、安全で正確な診断が実施できるよう機器を校正した。また、日々利用する保健室について、学校保健安全法に基づき環境衛生の維持に努めた。

今後の取組

29年度 目標	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。	28年度末 時点の課題	定期的な点検義務、衛生面を確保し保健室を安心して利用できるよう、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。
29年度の 取組	・定期的な点検により、健康診断の円滑な実施に努めた。 ・学校において清潔を保ち、環境衛生の維持に努めている。	30年度の 計画	薬品を適正に処分するとともに、健康診断用備品の保守点検等を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	学校の環境衛生										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部保健給食課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	学校環境衛生基準															
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校の環境衛生を適切に保ち、児童及び教職員の健康を保護する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

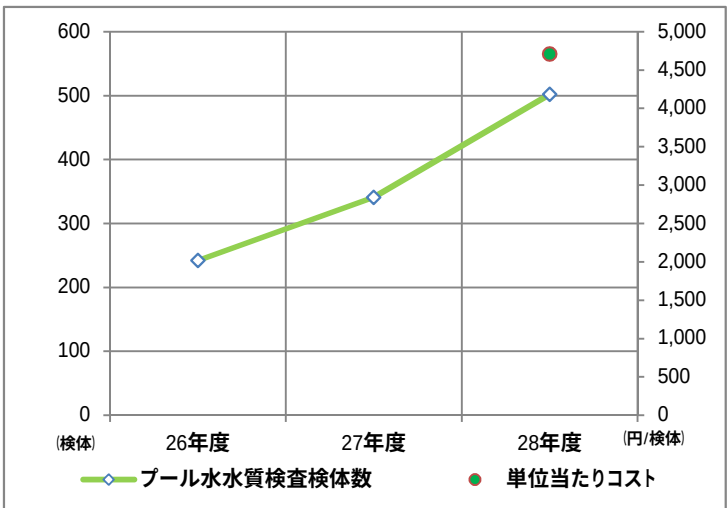
勘定科目				28年度	勘定科目		28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,099,011	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	88,989		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	97,859		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
			小計	1,285,859		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	1,077,159		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
			小計	1,077,159	経常収支差額 (A)	△ 2,363,018	
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 2,363,018			
小計	2,363,018	一般財源調整額 (D)	0				
移転費用			0	一般財源充当額 (E)	2,393,070		
小計			2,363,018	再計 (C) + (D) + (E)	30,052		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	プール水水質検査委託料 [656,316円] 飲料水水質検査委託料 [76,464円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.20人	0.15人	0.15人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.15人	0.15人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	プール水水質検査検体数	242	341	502	161
	単位当たりコスト	—	—	4,707	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。	27年度末時点 の課題と対応	・学校プールの衛生管理について更なる周知が必要である。 ・備品の経年経過による修繕費の増加が見込まれる。
			解決
主な 活動実績	学校環境衛生基準に基づき、飲料水・プール水質の定期検査を実施するとともに、教室内のホルムアルデヒド等の測定を行いシックスクール対策を講じるなど、良好な学校環境の維持に努めた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	プールの殺菌に使用する薬剤について、適正な利用法を収支徹底することで、プールの水質を適正に保ち、安全なプール指導を実現した。

今後の取組

29年度 目標	・学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。	28年度末 時点の課題	・学校プールの衛生管理について更なる周知が必要である。 ・備品の経年経過による修繕費の増加が見込まれる。
29年度の 取組	プールの殺菌に使用する薬剤について、適正な利用法を周知徹底することで、プールの水質を適正に保ち、安全なプール指導を実現する。また、備品（検知管式測定器）の計画的な更新を行う。	30年度の 計画	・学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。 ・備品（検知管式測定器）の計画的な更新を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	学校保健の推進										事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部保健給食課													
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費	
根拠法令等	学校保健安全法等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校保健活動の推進のため、研究・研修に参加し、学校保健の普及発達を図る。													

行政コスト計算書

(単位 円)

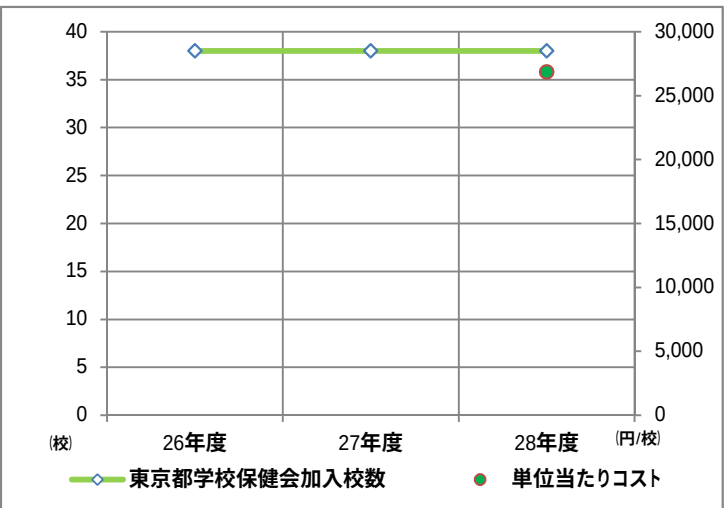
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	732,674	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	59,326		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	65,240		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		857,240		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	
		小計		0		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0	
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
		小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 1,020,640
小計		857,240	一般財源調整額 (D)		0		
移転費用			163,400	一般財源充当額 (E)		1,040,675	
小計			1,020,640	再計 (C) + (D) + (E)		20,035	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	東京都学校保健会会費 [95,000円] 東京都養護教諭研究会会費 [68,400円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	東京都学校保健会加入校数	38	38	38	0
	単位当たりコスト	—	—	26,859	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、また、本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出しその活動を支援する。	27年度末時点 の課題と対応	なし
			解決
主な 活動実績	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、施策を展開していく上で有益となった。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	学校保健活動の推進のため、研究・研修に参加し、学校保健の充実を図った。

今後の取組

29年度 目標	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、また、本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出しその活動を支援する。	28年度末 時点の課題	なし
29年度の 取組	昨年度と同様に予算執行し、学校保健の充実と発展に寄与する。	30年度の 計画	各種団体の活動が本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出しその活動を支援し、本市の学校保健の充実・発展に寄与する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	児童・生徒の健康診断										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部保健給食課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則、八王子市就学援助費支給要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	・児童の健康保持増進を図るため、定期健康診断及び各種検診を実施し、疾病及び異常の有無について検診し、治療の指示を行うなど事後措置に努め、心身共に健全な児童を育成する。 ・健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	2,930,696	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	237,305		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	260,960		国庫支出金	0
		その他	85,131,000		都支出金	0
		小計	88,559,961		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	22,440,376		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
		小計	22,440,376	経常収支差額 (A)	△ 111,011,747	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 111,011,747	
	小計	111,000,337	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		11,410	一般財源充当額 (E)	111,091,884	
	小計		111,011,747	再計 (C) + (D) + (E)	80,137	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	中学校生徒心臓病検診委託費 [9,444,686円] 中学校生徒尿検査委託費 [1,703,488円] 学校医等報酬 中学校分 [85,131,000円]	—

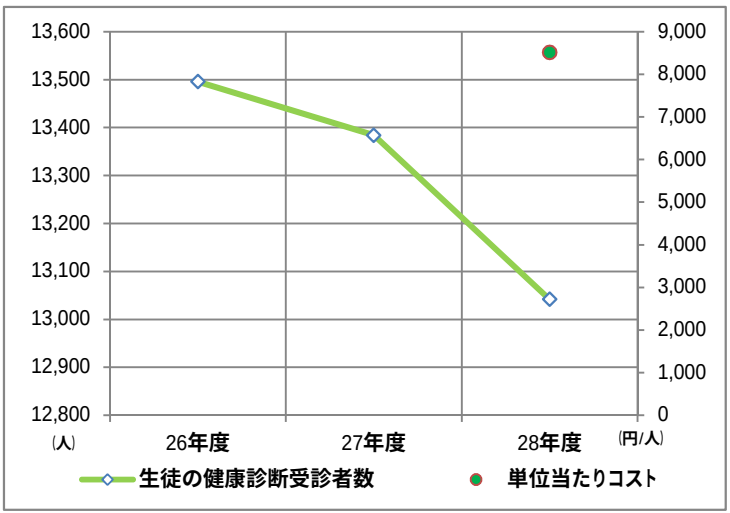
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.35人	0.45人	0.40人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.35人	0.45人	0.40人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	生徒の健康診断受診者数	13,496	13,384	13,042	△ 342
	単位当たりコスト	—	—	8,512	—
②	学校三師会の人数	140	140	138	△ 2
	単位当たりコスト	—	—	804,433	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	・平成28年度から追加される児童生徒等の健康診断の検査項目等の実施手順の見直し ・成長曲線の活用方法の検討	27年度末時点 の課題と対応	・平成28年度から追加される児童生徒等の健康診断の検査項目等の実施手順の見直し ・成長曲線の活用方法の検討
			解決
主な 活動実績	・学校保健安全法に基づき、児童の健康診断を実施した。 ・学校生活管理指導表の文書料援助し、学校において適切な管理指導を行うことに寄与した。 ・疾病(学校病)の治療費用について必要な援助を行い、学校教育の円滑な実施に努めた。 ・滅菌処理を行うことで、感染症対策の徹底を図った。 ・条例に基づき学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に対して報酬を支給した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	平成28年度から追加された児童生徒等の健康診断の検査項目の手順の見直しを行った。

今後の取組

29年度 目標	・定期健康診断等の委託契約、介助看護師への報酬支払い。 ・疾患や障害を持つ児童への学校生活管理指導表の発行費用の一部援助。 ・要保護者及び準要保護者の学校病罹患患者への医療費援助。 ・健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図る。	28年度末 時点の課題	成長曲線の活用方法の検討
29年度の 取組	・定期健康診断等の委託契約、介助看護師への報酬支払いを行う。 ・健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図る。 ・成長曲線の活用方法の検討	30年度の 計画	・学校保健安全法に基づき、児童の健康診断を実施する。 ・条例に基づき学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に対して報酬を支給する。 ・各学校による成長曲線の活用

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	教職員の健康診断										事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部教職員課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	労働安全衛生法第66条、学校保健安全法第15条															
事業目的 (最終的に目指す状態)	教職員の健康保持増進を図り、学校教育の円滑な実施と成果の確保に資する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

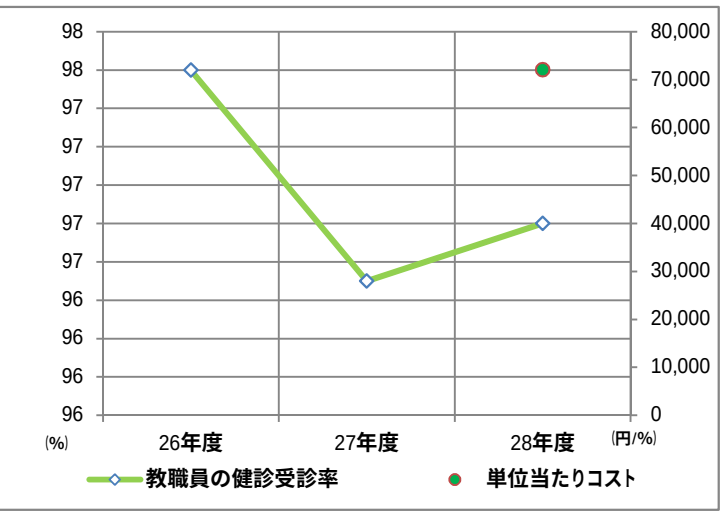
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,465,348	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	118,652		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	130,480		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	1,714,480	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	3,659,558		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	1,600,462		その他	0
			その他	0	小計	0	
		小計	5,260,020	経常収支差額 (A)	△ 6,974,500		
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
			小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 6,974,500	
	小計	6,974,500	一般財源調整額 (D)	0			
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	5,414,106			
小計		6,974,500	再計 (C) + (D) + (E)	△ 1,560,394			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	健康診断委託料 [3,659,558円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.30人	0.15人	0.20人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.30人	0.15人	0.20人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	教職員の健診受診率	97.6	96.5	96.8	0.3
	単位当たりコスト	—	—	72,051	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	教職員の健康診断受診者100%を目指す。	27年度末時点 の課題と対応	教職員の健康診断受診者100%を目指している が、それに至っていない。 未解決
主な 活動実績	定期健康診断 (受診率96.8%) 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断 人間ドック受診結果の集約 受診後の事後措置確認		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	8月に10日間教職員の定期健康診断を実施し、その後10月、12月、2月に随時未受診者の健康診断書の報告を各学校に求めている。

今後の取組

29年度 目標	教職員の健康診断受診者100%を目指す。	28年度末 時点の課題	教職員の健康診断受診者100%を目指している が、それに至っていない。
29年度の 取組	定期健康診断委託 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断委託 人間ドック受診結果の集約、事後措置確認	30年度の 計画	定期健康診断委託 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断委託 人間ドック受診結果の集約、事後措置確認

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	一般管理運営										事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部 教職員課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	都の講師派遣任用基準を準用 学校職員の給与に関する条例(都条例第68号) 労働安全衛生法ほか															
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校教育の円滑な実施と成果の確保に資する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	586,140	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	47,460		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	52,192		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	2,902,781
		小計	685,792		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	2,996,147		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	2,902,781
		小計	2,996,147	経常収支差額 (A)	△ 779,158	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 779,158	
	小計		3,681,939	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	795,186	
	小計		3,681,939	再計 (C) + (D) + (E)	16,028	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	都費事務職員欠員補充賃金 [2,891,807円] 防火管理者講習テキスト 購入費 [25,000円] 校外学習引率教職員拝観入場料 [79,340円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.08人	0.13人	0.08人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.08人	0.13人	0.08人	△ 0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	講師の派遣 養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い	27年度末時点 の課題と対応	都費事務職員の欠員補充
			未解決
主な 活動実績	養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	都費事務職員の欠員補充のための募集活動

今後の取組

29年度 目標	講師の派遣 養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い	28年度末 時点の課題	養護教諭・都費事務職員の欠員補充
29年度の 取組	講師の派遣 養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い	30年度の 計画	講師の派遣 養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	高尾山学園の運営										事業類型	その他				
担当部課	学校教育部教育支援課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	高尾山学園不登校児童生徒の教育・相談体制の充実を推進する。															
事業目的 (最終的に目指す状態)	不登校児童・生徒の状態に応じて一人ひとりの心の安定を図り、適切な学習支援と集団の中での人間関係構築の能力を養うことにより、社会的自立を目指す。															

行政コスト計算書

(単位 円)

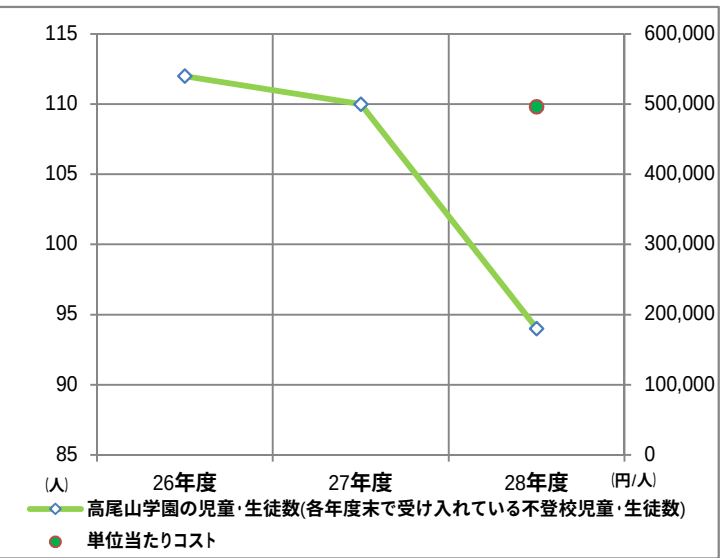
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	4,322,776	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	350,024		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	384,915		国庫支出金	0
		その他	27,135,928		都支出金	0
		小計	32,193,643		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	14,458,316		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
		小計	14,458,316		経常収支差額 (A)	△ 46,651,959
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 46,651,959	
	小計		46,651,959	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	46,770,160	
	小計		46,651,959	再計 (C) + (D) + (E)	118,201	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	心理相談員報酬等 [11,903,081円] 非常勤講師報酬等 [12,568,173円] 学習指導補助員賃金 [13,757,778円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.15人	0.15人	0.44人	0.29人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.15人	0.15人
計	0.15人	0.15人	0.59人	0.44人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	高尾山学園の児童・生徒数 (各年度末で受け入れている 不登校児童・生徒数)	112	110	94	△ 16
	単位当たりコスト	—	—	496,297	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・児童・生徒一人一人の状態に応じ、柔軟に対応できる、適応指導教室と連携した転入学の充実。 ・地域運営学校の充実。	27年度末時点 の課題と対応	・常設化された適応指導教室の安定的な運営。 ・地域運営学校化。
			解決
主な 活動実績	・不登校児童・生徒のための体験型学校として大学等外部指導員や指導補助員等の人材を活用し、教育活動を推進した。また、適応指導教室の運営により、不登校児童・生徒個々の状態に応じて緩やかな学園への適応を図った。 ・高尾山学園内に通級指導学級を設置し、児童・生徒の個々の状況を踏まえた個別指導を実施することにより自己肯定感を高める。 ・学校運営協議会の事務局として登校支援チームも参加した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	学校運営協議会の事務局として登校支援チームも参加した。

今後の取組

29年度 目標	・児童・生徒一人一人の状態に応じ、柔軟に対応できる、適応指導教室と連携した転入学の充実。	28年度末 時点の課題	・適応指導教室における児童・生徒一人一人の状況と背景等のアセスメント精度の向上。 ・個別の教育支援計画の作成による切れ目のない支援の充実。
29年度の 取組	・適用指導教室におけるアセスメントツールの活用に向けた検討。 ・適応指導教室から高尾山学園へ引き継ぐ個別の教育支援計画作成のしくみの構築。	30年度の 計画	・児童・生徒一人一人の状態に応じて柔軟に対応できる、適応指導教室と連携した転入学の充実。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	特別支援教室の設置										事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部施設管理課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	八王子市第二次特別支援教育推進計画															
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市第二次特別支援教育推進計画における特別支援教室の整備を進める。															

行政コスト計算書

(単位 円)

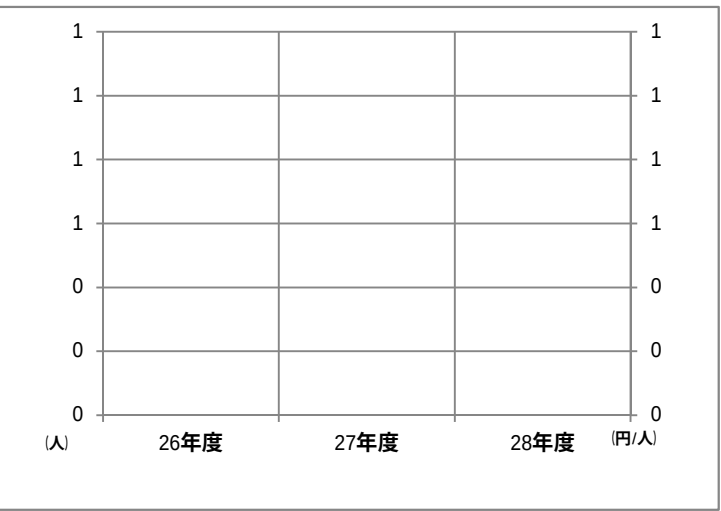
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	73,267	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	5,933		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	79,200		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	579,120		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	200,793
		その他	0		小計	200,793
		小計	579,120	経常収支差額 (A)	△ 457,527	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 457,527	
	小計		658,320	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	710,227	
	小計		658,320	再計 (C) + (D) + (E)	252,700	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	ホワイトボード他消耗品等 [477,089円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.02人	0.01人	0.01人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.02人	0.01人	0.01人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	整備予定校6校の備品を円滑に整備する。	27年度末時点 の課題と対応	教育支援課の整備校決定時期が遅く、事務処理 に支障をきたした。
			未解決
主な 活動実績	整備校 ひよどり山中学校、横山中学校、石川中学校、甲の原中学校、館中学校、みなみ野中学校		
28年度評価	達成	次年度の展開	廃止

改善・改革の取組

内容	教育支援課と連携し、円滑に整備を進めた。

今後の取組

29年度 目標	28年度で備品整備は終了。	28年度末 時点の課題	28年度で備品整備は終了したが、以降の工事計 画等については未定。
29年度の 取組		30年度の 計画	

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	学校施設の営繕工事										事業類型	ハード事業				
担当部課	学校教育部施設管理課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針・公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画（文科省制定）															
事業目的 （最終的に目指す状態）	要望の多い老朽化した学校施設について適切な営繕を行ない効率的に維持管理を行なう。															

行政コスト計算書

(単位 円)

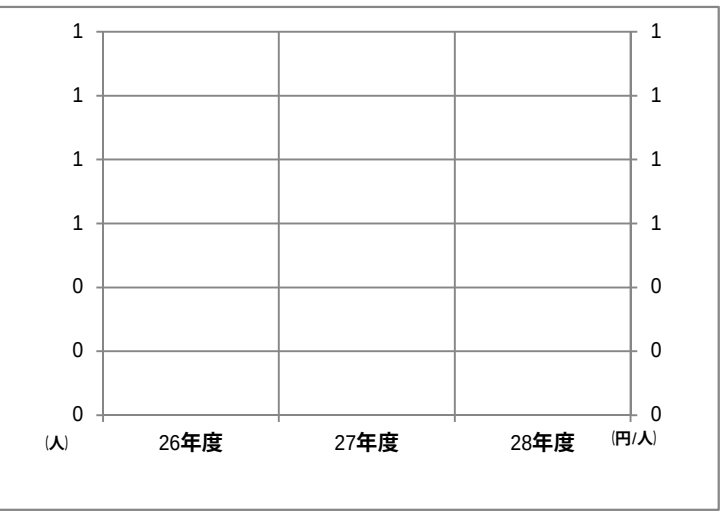
勘定科目				28年度				勘定科目				28年度			
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費				12,235,654	経常収入	市税						0
			賞与等引当金繰入額				990,748		保険料						0
			退職手当引当金繰入額				5,197,645		国庫支出金						0
			その他				0		都支出金						0
			小計				18,424,047		分担金及び負担金						0
		物件費等	物件費				0		使用料及び手数料						0
			維持補修費				3,250,068		繰入金						0
			減価償却費				233,442,667		その他						6,043,090
			その他				0		小計						6,043,090
			小計				236,692,735		経常収支差額 (A)						△ 249,074,133
		その他の業務費用	支払利息				441		特別費用						0
			徴収不能引当金繰入額				0		特別収入						0
			その他				0		特別収支差額 (B)						0
			小計				441		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)						△ 249,074,133
			小計				255,117,223	一般財源調整額 (D)							0
	移転費用						0	一般財源充当額 (E)							162,242,328
小計							255,117,223	再計 (C) + (D) + (E)							△ 86,831,805

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	天井改修 [1,799,128円] 換気扇改修 [1,450,940円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.68人	1.44人	1.67人	0.23人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.68人	1.44人	1.67人	0.23人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	営繕工事 トイレ改修工事1校 屋上防水工事4校 外壁改修工事4校 太陽光発電設置工事2校	27年度末時点 の課題と対応	騒音や埃を伴う工事においては、夏休を中心に改修工事を実施したいが、入札不調となった場合の工期スライドにおける授業への影響や騒音軽減等の対策を要す。
			未解決
主な 活動実績	予定どおり事業が実施できた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	国の補助金を活用して良好な教育環境の整備を図った。

今後の取組

29年度 目標	予算どおりに着実に執行する	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	国の補正予算を活用し、28年度11月・28年度2月補正予算に計上したトイレ改修・外壁改修・特別教室空調機設置工事を予定どおり実施する。	30年度の 計画	引き続き、校舎の非構造部材の耐震化について検討を続け、予算確保に努める。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	小学校給食										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部保健給食課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	03	給食費	
根拠法令等	学校給食法、衛生管理基準、食育基本法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校給食法に基づいた学校給食の運営体制を維持管理するとともに、学校給食を通して正しい食習慣を身につけさせ、児童の心身の健全な発育につながるよう食育を推進することで、学校教育の円滑な運営を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

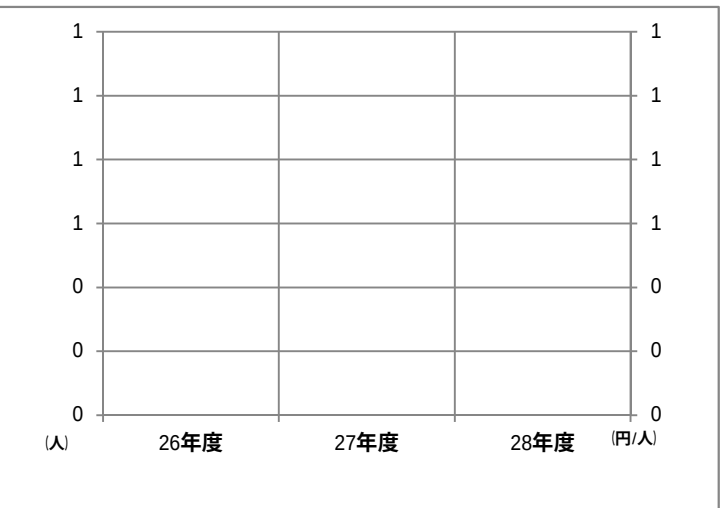
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	746,228,367	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	60,423,701		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	3,303,289		国庫支出金	745,000
		その他	0		都支出金	450,500
		小計	809,955,357		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	1,015,323,480		使用料及び手数料	0
		維持補修費	25,787,080		繰入金	0
		減価償却費	16,206,364		その他	24,551,325
		その他	0		小計	25,746,825
		小計	1,057,316,924		経常収支差額 (A)	△ 2,014,961,212
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	8	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	△ 8	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 2,014,961,220	
	小計		1,867,272,281	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		173,435,756	一般財源充当額 (E)	2,171,825,050	
	小計		2,040,708,037	再計 (C) + (D) + (E)	156,863,830	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	給食調理業務委託料 [841,451,026円] 臨時給食調理員賃金 [51,826,882円] 就学援助(給食費) [159,077,168円] 学校給食消耗品 [49,992,442円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	132.29人	115.44人	92.35人	△ 23.09人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	8.30人	10.30人	9.50人	△ 0.80人
計	140.59人	125.74人	101.85人	△ 23.89人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・新たに近隣小中学校との親子給食を含む7校分4校の給食調理業務を委託するとともに、契約満了となる6校分5校について契約更新を行う。また、限られた予算の中で、喫緊に必要な施設改修や備品の修繕を行うなど、安全安心な学校給食の提供に努める。 ・各校の食育推進計画の実施に向けた、食育の取組を充実させていく。	27年度末時点 の課題と対応	安全安心な学校給食の提供に向け、施設の老朽化への対応が喫緊の課題。通常予算の範囲の中では十分な対応ができておらず、大きな故障が発生した場合は、給食の提供に支障をきたすことが想定されるため、計画的な備品等の更新や、施設の改修を行う必要がある。
			未解決
主な 活動実績	・新たに近隣小中学校との親子給食を含む7校分4校（横川小・横川中、中山小・中山中、南大沢小・南大沢中、緑ヶ丘小）の給食調理業務を民間委託する。 ・老朽化が著しい大型厨房機器等を更新するとともに、施設の改修を行なった。 ・食育教材を活用することで、さらなる食育の推進を図るとともに、教育活動のさまざまな場面で食育の取り組みを行ったことで、食に関心を持ち、健全な食生活を実践する力の育成につながった。また、「八王子産米を食べる日」や「姉妹都市献立」の実施により、地産地消の素晴らしさを実感し、郷土愛や生産者への感謝の心を育むことができた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	耐用年数を大幅に超えた備品の計画的な更新ができないため、修繕が可能な備品は、修繕が完了するまでは献立の変更を行い対応した。また、一部の大型備品は全く機能しなくなってからの更新で対応した。

今後の取組

29年度 目標	・調理業務民間委託を新規で3校増やす。・備品や施設については計画的な更新や改修を行う。施設の改修を行う。・献立を工夫し魅力ある給食の提供を図る。給食時間における食に関する指導の充実を図り、食に関する実践力を身につけさせることをめざす。	28年度末 時点の課題	安全安心な学校給食の提供に向け、施設の老朽化への対応が喫緊の課題。通常予算の範囲の中では十分な対応ができておらず、大きな故障が発生した場合は、給食の提供に支障をきたすことが想定されるため、計画的な備品等の更新や、施設の改修を行う必要がある。
29年度の 取組	・新規調理業務民間委託校の3校を増やす。由木東小学校の児童数増加に伴う給食室の整備を行う。・老朽化が著しい大型厨房機器等を限られた予算の中で更新することや、老朽化の著しいエレベータを中心に、施設の改修を行う。・献立の充実を行い、「和み献立」や食育教材を活用した食育の取組を教育活動全体で推進していく。	30年度の 計画	・退職者に応じた調理業務民間委託を新規で行う。 ・エレベータの設置年が古いため、故障の可能性の高い設備に、優先順位をつけて修繕する。 ・魅力ある献立作成。各校の食育推進計画の着実な実践のため、食育に関する取組を充実させていく。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	中学校給食										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部保健給食課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	03	給食費	
根拠法令等	学校給食法、学校給食衛生管理の基準、食育基本法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校給食が生徒の心身の健全な育成につながるように努め、かつ生徒が食についての理解を深め、望ましい食習慣を養うことを目的として、食育の推進を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	36,633,696	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	2,966,308		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	4,525,211		国庫支出金	266,000
		その他	0		都支出金	102,246,500
		小計	44,125,215		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	205,895,291		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	2,266,554		その他	503,066
		その他	0		小計	103,015,566
		小計	208,161,845		経常収支差額 (A)	△ 199,114,277
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 199,114,277	
	小計		252,287,060	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		49,842,783	一般財源充当額 (E)	196,930,215	
	小計		302,129,843	再計 (C) + (D) + (E)	△ 2,184,062	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	中学校給食調理等業務委託料 [131,869,722円] 就学援助(給食費) [43,513,449円] 中学校給食申込等関連業務委託料 [24,012,180円] 中学校給食支援システム利用料 [21,222,518円] 親子給食運搬業務委託料 [21,303,920円]	—

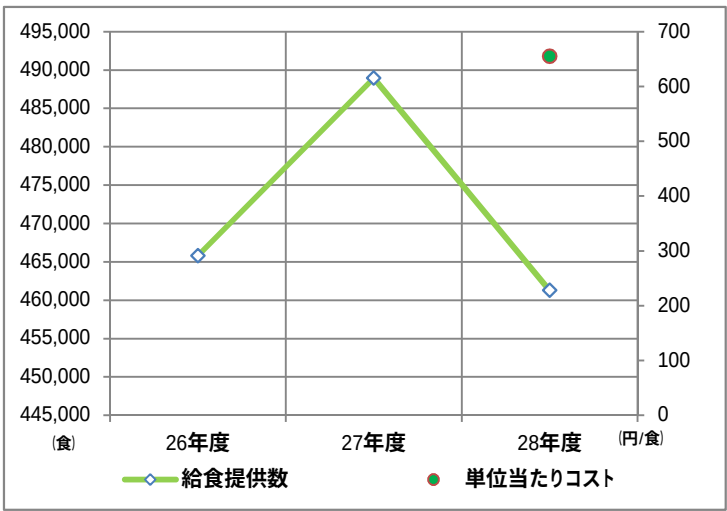
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	4.91人	5.84人	5.00人	△ 0.84人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	4.91人	5.84人	5.00人	△ 0.84人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	給食提供数	465,806	488,947	461,289	△ 27,658
	単位当たりコスト	—	—	655	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	・欠食生徒をださないためにも持続可能な安全安心な給食運営を提供する。 ・栄養バランスのとれた学校給食を多くの生徒に食べてもらえるような環境づくり。 ・給食時間を活用した食育の推進。	27年度末時点 の課題と対応	デリバリー方式による中学校給食の存続しつつ、「温かい給食」の提供にむけたさまざまな手法を検討し、多くの生徒に利用してもらえるよう取り組む必要がある。
			未解決
主な 活動実績	・デリバリー方式による中学校給食の更なる充実。 ・新弁当箱のカラー選定やデザイン画の募集など、中学生の意見を取り入れた新弁当箱の導入に向けた取組を実施。 ・家庭科の授業で学習した内容を活かした「中学生の考えたバランス献立」を給食で提供し、作成者・喫食者ともに食を学ぶ機会を設けた。 ・各小学校を会場としたPTA主催による、6年生保護者対象の試食会を27校で実施。 ・親子方式による中学校給食を、川口中学校に加え、3校（横川中学校・中山中学校・南大沢中学校）で平成28年度4月に開始した。 ・デリバリーの喫食率：22.1%→22.6%		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	温かい給食の提供に向け、小学校の給食設備を利用した親子方式による中学校給食を拡大した。

今後の取組

29年度 目標	・デリバリー給食の充実を図り、安全安心な給食を提供する。 ・栄養バランスのとれた学校給食を多くの生徒に食べてもらえるような環境づくり。 ・給食時間を活用した食育の推進。	28年度末 時点の課題	デリバリー方式による中学校給食の充実を図りながら、「温かい給食」の提供にむけたさまざまな手法を検討し、多くの生徒に利用してもらえるよう取り組む必要がある。
29年度の 取組	・魅力ある献立作成を献立内容の充実を図る。 ・9月に行う調理業務等委託の更新で、多くの生徒に利用してもらえるように弁当箱等検討。 ・9月に行う中学校給食システムの見直しで更なるサービスの提供。 ・9月から高尾山学園でデリバリーランチ方式の給食を提供する。 ・給食時間を活用した食育の取組など。	30年度の 計画	・老朽化した保存食用冷凍庫を計画的に更新する。 ・いずみの森小中学校の建替計画に伴い発生する第三中学校への給食提供環境を確保する。 ・給食時間等を活用したさらなる食育の推進。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	小学校施設の改築										事業類型	ハード事業				
担当部課	学校教育部施設管理課 学校複合施設整備課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	03	学校整備費		目	01	小学校費	
根拠法令等	公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針・公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画（文科省制定）															
事業目的 （最終的に目指す状態）	建設後30年以上経過し老朽化している学校施設（プール）や学区域内の児童・生徒数の増加に伴う普通教室の不足とともに、中心市街地にある教育施設として施設の更新時にまちづくりに特化した施設（複合化）も検討し、新たな公共施設として位置づけ、小中一体型の校舎改築等を進める。															

行政コスト計算書

(単位 円)

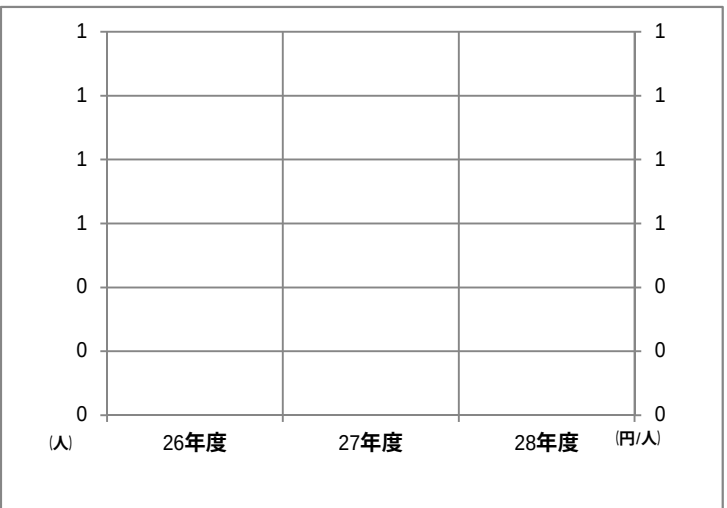
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	15,752,489	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,275,513		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,748,181		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	18,776,183	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	572,198		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	7,204,434		その他	0
			その他	0	小計	0	
		小計	7,776,632	経常収支差額 (A)	△ 26,552,815		
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	10,700,640		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	△ 10,700,640		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 37,253,455		
小計	26,552,815	一般財源調整額 (D)	0				
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	80,576,534			
小計		26,552,815	再計 (C) + (D) + (E)	43,323,079			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	仮設通路等設置・撤去工事 [528,012円] 消耗品費 [30,596円] いずみの森小中学校改築検討委員謝礼 [13,000円] いずみの森小中学校改築検討委員旅費 [590円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.76人	1.88人	2.15人	0.27人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.76人	1.88人	2.15人	0.27人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	計画通り事業を実施する。	27年度末時点 の課題と対応	○プール改築全般 国庫補助金の見通しが不透明である。
			未解決
主な 活動実績	○東浅川小学校校舎増築 事業完了(平成29年2月竣工) ○長沼小学校プール改築 事業完了(平成28年7月竣工) ○大和田小学校プール改築 工事進捗(2か年工事の1年目) ○由木東小学校校舎増築 工事進捗(2か年工事の1年目) ○いずみの森小中学校改築 基本設計の完了、実施設計の進捗(2年契約の1年目)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	学校、建築課と密に連携を図り、効率的な事業進行管理を行った。

今後の取組

29年度 目標	計画通り事業を実施する。	28年度末 時点の課題	該当なし
29年度の 取組	○大和田小学校プール改築 工事進捗(2か年工事の2年目) ○由木東小学校校舎増築 工事進捗(2か年工事の2年目) ○いずみの森小中学校改築 実施設計進捗(2年契約の2年目)、仮設校舎の 建設、第三中学校の解体(2年契約の1年目)	30年度の 計画	○いずみの森小中学校改築 仮設校舎使用(2年間中の1年目) 第三中学校の解体(2年契約の2年目) 新校舎の建設(2年契約の1年目)

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	小学校校舎の増築										事業類型	ハード事業				
担当部課	学校教育部施設管理課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	03	学校整備費		目	01	小学校費	
根拠法令等	公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針・公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画（文科省制定）															
事業目的 （最終的に目指す状態）	学区域内の児童数の増加に伴い、普通教室の不足が見込まれるため、校舎の増築工事を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

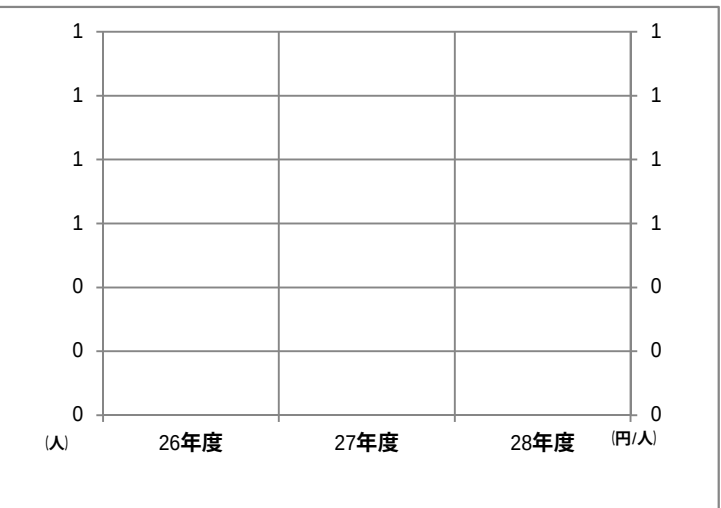
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	9,231,692	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	747,510		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,236,652		国庫支出金	97,423,000
			その他	0		都支出金	0
			小計	11,215,854		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	3,104,503		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	9,289		その他	0
			その他	0		小計	97,423,000
			小計	3,113,792		経常収支差額 (A)	83,093,354
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
			その他	0		特別収支差額 (B)	0
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		83,093,354	
	小計	14,329,646	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	79,427,197		
	小計		14,329,646	再計 (C) + (D) + (E)	162,520,551		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	消耗品費 [2,393,431円] 検査・確認申請手数料等 [102,000円] 備品購入費 [447,552円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.31人	0.93人	1.26人	0.33人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.31人	0.93人	1.26人	0.33人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	計画通り事業を実施する。	27年度末時点 の課題と対応	○由木東小学校校舎増築 学童保育所の増設等内部調整に時間を要したため、実施設計の完了が2カ月延長となった(28年5月→6月末)。工事契約に支障がでないようスケジュール管理を徹底する。
			解決
主な 活動実績	○東浅川小学校校舎増築 事業完了(平成29年2月竣工) ○長沼小学校プール改築 事業完了(平成28年7月竣工) ○大和田小学校プール改築 工事進捗(2か年工事の1年目) ○由木東小学校校舎増築 工事進捗(2か年工事の1年目) ○いずみの森小中学校改築 基本設計完了、実施設計進捗(2年契約の1年目)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	学校、建築課と密に連携を図り、効率的な事業進行管理を行った。

今後の取組

29年度 目標	計画通り事業を実施する。	28年度末 時点の課題	該当なし
29年度の 取組	○大和田小学校プール改築 工事進捗(2か年工事の2年目) ○由木東小学校校舎増築 工事進捗(2か年工事の2年目) ○いずみの森小中学校改築 実施設計進捗(2年契約の2年目)	30年度の 計画	○いずみの森小中学校改築(2年契約の1年目)

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	校庭芝生化										事業類型	施設運営				
担当部課	学校教育部施設管理課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	03	学校整備費		目	01	小学校費	
根拠法令等	東京都緑の学び舎づくり実証実験事業補助金交付要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	ヒートアイランド対策及び緑化対策に加え、環境学習効果や地域のコミュニティ形成などのため、校庭の芝生化を実施する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

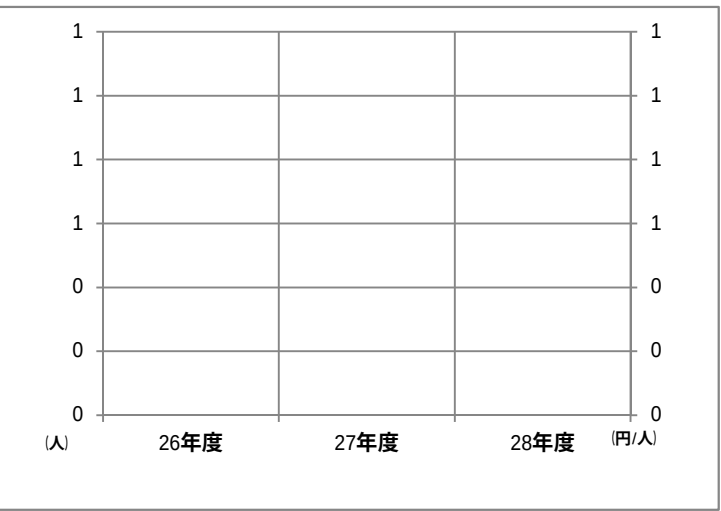
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	366,337	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	29,663		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	25,052,000
		小計	396,000		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	1,089,266		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	11,764		その他	1,349,487
		その他	0		小計	26,401,487
		小計	1,101,030		経常収支差額 (A)	24,904,457
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	24,904,457	
	小計		1,497,030	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	728,143	
	小計		1,497,030	再計 (C) + (D) + (E)	25,632,600	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	芝生整備用消耗品 [606,290円] 芝生整備用備品 [420,228円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.10人	0.20人	0.05人	△ 0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.20人	0.05人	△ 0.15人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	今後の芝生の整備方針を作成し、維持管理手法の改善を行う。	27年度末時点 の課題と対応	引き続き、地域を交えた維持管理を行えるよう、支援していく。
			未解決
主な 活動実績	工事については、予定どおり事業が実施できた。		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	縮小

改善・改革の取組

内容	導入校の維持管理を主に取り組み今後、新規校については、導入を見送ることとした。

今後の取組

29年度 目標	新規の設置工事が見込めないため、維持管理手法の改善を行う。	28年度末 時点の課題	芝生維持管理組織の機能強化
29年度の 取組	地域等を構成員に含めた芝生維持管理組織を有効に機能させる方策を整備する。	30年度の 計画	未定

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)										
事務事業名	中学校施設の改築								事業類型	ハード事業		
担当部課	学校教育部学校複合施設整備課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	03	学校整備費	目	02	中学校費
根拠法令等	公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針・公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画 (文科省制定)											
事業目的 (最終的に目指す状態)	学区内の宅地開発により児童・生徒数の増加が見込まれるとともに、施設の老朽化が進んでいる「いずみの森小中学校 (第六小学校、第三中学校)」を小中一体型校舎に改築する。あわせて、他の公共施設 (学童保育所、保育所、地域コミュニティスペース) との複合化を図る。											

行政コスト計算書						(単位 円)		
勘定科目			28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	11,356,445	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	919,556		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	1,356,742		国庫支出金	0	
			その他	0		都支出金	0	
		小計		13,632,743		分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	2,231,910		使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0		繰入金	0	
			減価償却費	0		その他	0	
			その他	0		小計		0
		小計		2,231,910		経常収支差額 (A)		△ 15,864,653
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
			その他	0		特別収支差額 (B)		0
			小計			0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	
		小計		15,864,653		一般財源調整額 (D)		0
		移転費用		0		一般財源充当額 (E)		24,971,712
	小計		15,864,653	再計 (C) + (D) + (E)		9,107,059		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	市立第三中学校アスベスト調査・分析業務委託 [2,138,400円] 市立第三中学校残土地質分析委託 [79,920円] いずみの森小中学校改築検討委員謝礼 [13,000円] いずみの森小中学校改築検討委員旅費 [590円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.40人	1.45人	1.55人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.40人	1.45人	1.55人	0.10人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	計画通り事業を実施する。	27年度末時点 の課題と対応	義務教育学校制度導入に向けて準備を整える。
			未解決
主な 活動実績	○いずみの森小中学校改築 基本設計の完了、実施設計の進捗 (2年契約の1年目)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	地域、学校、建築課との連携を図り、効率的な事業進行管理に努めた。

今後の取組

29年度 目標	計画通り事業を実施する。	28年度末 時点の課題	該当なし
29年度の 取組	○いずみの森小中学校改築 実施設計の進捗 (2年契約の2年目) 仮設校舎の建設 第三中学校の解体 (2年契約の1年目)	30年度の 計画	○いずみの森小中学校改築 仮設校舎使用 (2年間中の1年目) 第三中学校の解体 (2年契約の2年目) 新校舎の建設 (2年契約の1年目)

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	生涯学習の振興										事業類型	内部事務				
担当部課	生涯学習スポーツ部生涯学習政策課															
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	01	生涯学習総務費	
根拠法令等	八王子市生涯学習プラン															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民のだれもが生涯にわたり学ぶことができる環境の充実を図るため、生涯学習の振興に関する計画の立案、施策及び事業の評価等生涯学習関連事業の評価、イベント開催等による学習機会の提供を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

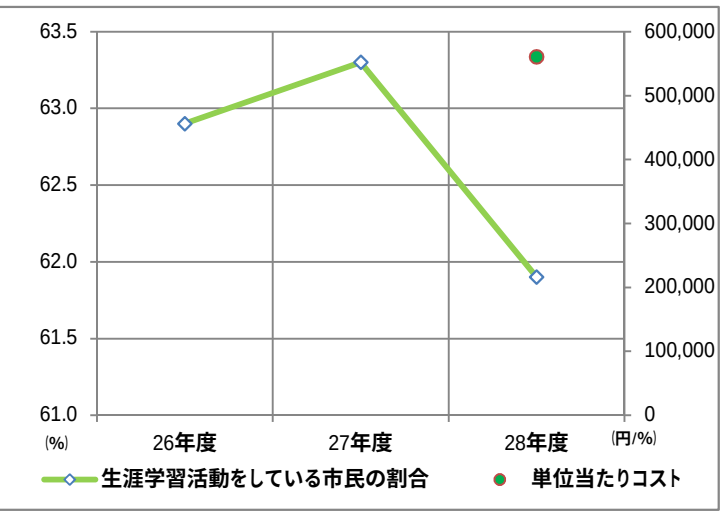
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	21,247,543	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,720,459		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	6,383,800		国庫支出金	64,000
			その他	3,270,000		都支出金	0
		小計	32,621,802	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	2,022,272		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	46,400
			その他	0		小計	110,400
		小計	2,022,272	経常収支差額 (A)		△ 34,603,674	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 34,603,674			
	小計	34,644,074	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		70,000	一般財源充当額 (E)	29,752,917		
小計		34,714,074	再計 (C) + (D) + (E)	△ 4,850,757			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	学習支援委員報酬 [2,190,000円] 生涯学習審議会委員報酬 [1,080,000円] AED借上料 [898,242円] 複写機使用料 [342,857円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.70人	1.85人	2.90人	1.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.70人	1.85人	2.90人	1.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	生涯学習活動をしている市民の割合	62.9	63.3	61.9	△ 1
	単位当たりコスト	—	—	560,809	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	生涯学習活動をしている市民の割合の向上 (平成29年度目標 80%)	27年度末時点 の課題と対応	生涯学習活動を行う市民の割合は前年度を上 回っているが、更なる取り組みが必要である。
			未解決
主な 活動実績	・生涯学習推進本部において実施する「生涯学習関連事業評価」では、生涯学習関連の420事業について各事業の達成状況を確認するとともに、生涯学習審議会からの評価により、今後の課題整理を行うことができた。 ・生涯学習コーディネーター養成講座の内容を充実させるため、全3回の講座を開催し、21名が受講した。 ・家庭の教育力の向上のため、子育てや他の保護者、教員との接し方などに関し、参加者の心理的負担を軽減することを目的に、家庭教育支援チームとの協働により、参加者同士がコミュニケーションを図るワークショップを開催した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	・コーディネーター養成講座の開催を平日から土曜日に変更し、講座内容の組み換えや充実を図り、全7回の課程を3回に集中的に行うことにより、前年度より受講者が増え、満足度の高い講座内容となった。 ・家庭教育啓発リーフレット「八王子市の家庭教育8か条」を市内小中学校の児童・生徒及び市内の幼稚園・保育園に通っている4歳児を持つ保護者に配布するとともに、8か条を家庭で実践する具体例を市広報で紹介した。

今後の取組

29年度 目標	・家庭教育施策について方向性の検討 ・家庭教育啓発リーフレットの見直し	28年度末 時点の課題	・市民がつながる生涯学習の推進 ・特に潜在的な悩みを抱える保護者への対応をはじめとする家庭における教育力の向上 ・啓発リーフレットの策定当時との時代背景の変化
29年度の 取組	・新たな生涯学習プランに基づいた事業評価及び分析に基づく生涯学習事業への反映 ・現役世代への生涯学習の推進 ・より有効かつ効果的な家庭教育の今後の方向性の構築や、より効果的な事業の展開を進めるための基盤づくり ・行政のほか学校、PTA関係者などの意見を聴いた上での啓発リーフレットの見直し及び効果的な啓発の検討	30年度の 計画	生涯学習活動をしている市民の割合が目標値を達成する取り組みをおこなう。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	放課後子ども教室										事業類型	その他				
担当部課	生涯学習スポーツ部 生涯学習政策課															
基本計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	01	生涯学習総務費	
根拠法令等	文部科学省「放課後子ども総合プラン」、八王子市放課後子ども教室実施要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内小学校区において、放課後や土曜日等に小学校施設を活用し、地域の人材、ボランティアの参画を得て、子どもたちの放課後の安全安心な居場所を提供する。 この中で学び・体験・遊び・交流活動等を行い、子どもの次世代を担う力を育成するための学校・家庭・地域が協働するしくみづくりに資する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

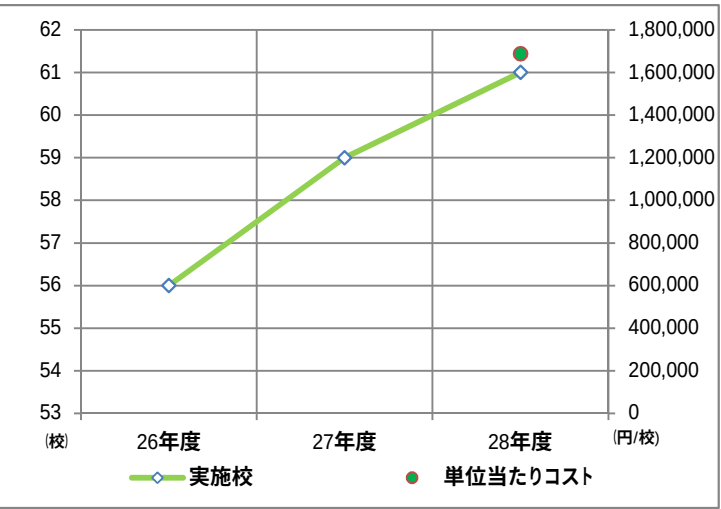
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	18,683,184		経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	1,512,817			保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	1,663,613			国庫支出金	23,706,000	
			その他	0			都支出金	0	
		小計	21,859,614		分担金及び負担金		0		
		物件費等	物件費	81,083,917			使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0			繰入金	0	
			減価償却費	0			その他	0	
			その他	0			小計	23,706,000	
		小計	81,083,917		経常収支差額 (A)		△ 79,237,531		
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0		
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0		
			その他	0		特別収支差額 (B)	0		
			小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 79,237,531		
		小計	102,943,531		一般財源調整額 (D)	0			
		移転費用			0		一般財源充当額 (E)	79,748,403	
		小計			102,943,531		再計 (C) + (D) + (E)	510,872	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	放課後子ども教室安全管理業務委託料 [37,449,150円] 地区推進委員会等委託料 [24,708,595円] 学童指定管理者委託料 [18,351,146円] 臨時職員賃金 [375,972円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.75人	2.55人	2.55人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.75人	2.55人	2.55人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	実施校	56	59	61	2
	単位当たりコスト	—	—	1,687,599	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	実施校:69校 週5日実施校:20校 一体型実施校:37校	27年度末時点 の課題と対応	担い手不足により未実施校が10校ある。 週1日実施校が多く、学校施設の有効活用が必要。
			未解決
主な 活動実績	実施校:61校 週5日実施校:18校 一体型実施校:35校 ・小学校の施設を活用し、地域の方々の指導や安全管理員の見守りにより、参加者数及び実施日数とも増加し、多くの子どもたちに放課後の安全で安心な居場所を提供することができた。 ・平成28年度は61校で実施し、新規開設は2校にとどまったものの、未実施校での開設に向けて、学校や地域で働きかけを行い、来年度以降の開設に向けた足がかりを築いた。 ・特に待機児童が多い学校において、週5日実施校が5校増え18校に増加したしたとともに、一部の学校において三季休業中も開催し、待機児対策の一翼を担った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	「放課後子ども総合プラン」に基づき、学童保育所担当所管との連携を強化し、特に待機児童が多い学校において、学校及び推進委員会に対し連携し働き掛けを行った結果、週5日実施校は18校に増加したとともに、一部の学校において三季休業中も開催することで、待機児対策の一翼を担った。 また、担い手不足等により、推進委員会が組織化されない場合や、推進委員会の存続が困難となった学校区については、学童保育所指定管理者による運営を拡大することで、放課後子ども教室の安定した運営を図った。

今後の取組

29年度 目標	実施校:69校 週5日実施校:30校 一体型実施校:43校	28年度末 時点の課題	・未実施校8校に対する開設に向けた調整 ・開催日数の拡大や活動内容の充実など、学童保育所との連携による放課後の居場所づくり ・PTAや地域において世代交代など、推進委員会の担い手不足が懸念されるなかでの放課後子ども教室の継続した運営
29年度の 取組	・学校、地域、関連所管との連携を強化し、69校での実施を目指すとともに、日数拡大や活動内容の充実を図りつつ、放課後子ども教室の安定した運営を目指す。	30年度の 計画	実施校:69校 週5日実施校:35校 一体型実施校:43校

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	成人式										事業類型	イベント				
担当部課	生涯学習スポーツ部生涯学習政策課															
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	01	生涯学習総務費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	大人としての責任の自覚を促すとともに、新たに成人となった若者を祝い、励ますこと。															

行政コスト計算書

(単位 円)

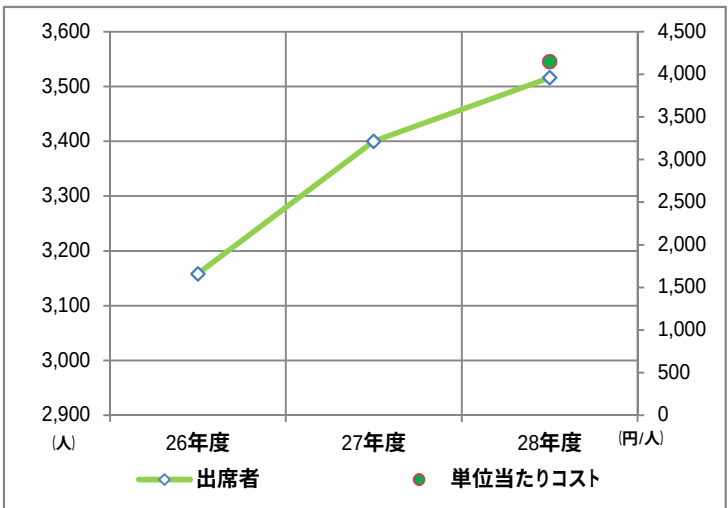
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	11,356,445	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	919,556		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	665,689		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	12,941,690	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	1,642,628		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	220,000
			その他	0		小計	220,000
		小計	1,642,628	経常収支差額 (A)		△ 14,364,318	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 14,364,318			
	小計	14,584,318	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	15,092,675		
	小計		14,584,318	再計 (C) + (D) + (E)	728,357		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	郵便後納料 [362,778円] 会場使用料 [699,300円] 案内はがき作成委託料 [190,080円] 会場周辺警備委託料 [111,780円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.60人	1.60人	1.55人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.60人	1.60人	1.55人	△ 0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	出席者	3,158	3,400	3,516	116
	単位当たりコスト	—	—	4,148	—
②	出席率	41	43	44	0
	単位当たりコスト	—	—	333,967	—
③	出席者	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	中学校の学区域ごとに開催回の指定を継続し検証しながら、来場者が全員入場できるよう対応する。	27年度末時点 の課題と対応	周知表現に留意しながら中学校の学区域ごとに開催回の指定を継続し検証していく。
			未解決
主な 活動実績	前回から中学校の学区域ごとに午前・午後の2回開催と指定したことにより、大きな混乱もなく、前年よりも多くの新成人が会場へ入場することが出来た。また、7名の成人式実行委員会を中心に企画・運営を行い、式典は厳かに、また、アトラクションの部では「東京2020オリンピック・パラリンピック フラッグツアー」セレモニー等を行い、和やかで楽しむ雰囲気を実施され、当日は3,516人が来場した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアー、緑化フェアのPRを通して、市内外の大型イベントのPRを行いつつ、華やかなアトラクション作りに努めた。

今後の取組

29年度 目標	100周年記念式典にふさわしい式典内容	28年度末 時点の課題	中学校区の学区域による開催の定着化
29年度の 取組	・実行委員会方式による企画運営により、市制100周年の成人式にふさわしい内容とする。 ・午前午後の2回開催(中学校区の学区域ごとに区分)の周知、定着をはかる	30年度の 計画	中学校区の学区域による2回開催(午前・午後)の定着化で来場者が全員入場できるようにする。また、成人式実行委員会形式で企画・運営を行い、新成人をお祝いするにふさわしい式典とする。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	青少年海外交流										事業類型	イベント				
担当部課	生涯学習スポーツ部生涯学習政策課															
基本計画	編	3	章	4	施策番号	26	多様な文化交流の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	01	生涯学習総務費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	本市の青少年に対して国際理解とわが国と異なる文化を体験する機会を与え、スポーツや文化を通して、国際的視野を持った青少年として育成を図ることを目的に、海外の青少年と交流する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	2,930,696	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	237,305		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	260,959		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	3,428,960		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	3,202,383		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
		小計	3,202,383	経常収支差額 (A)	△ 6,727,673	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	96,330	特別収支差額 (B)	0	
		小計	96,330	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 6,727,673	
小計		6,727,673	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	3,509,096		
小計		6,727,673	再計 (C) + (D) + (E)	△ 3,218,577		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	青少年海外交流事業委託料 [1,611,360円] ジュニア国際交流フレンド訪問団交流事業委託料 [601,440円] 職員旅費 [669,990円]	—

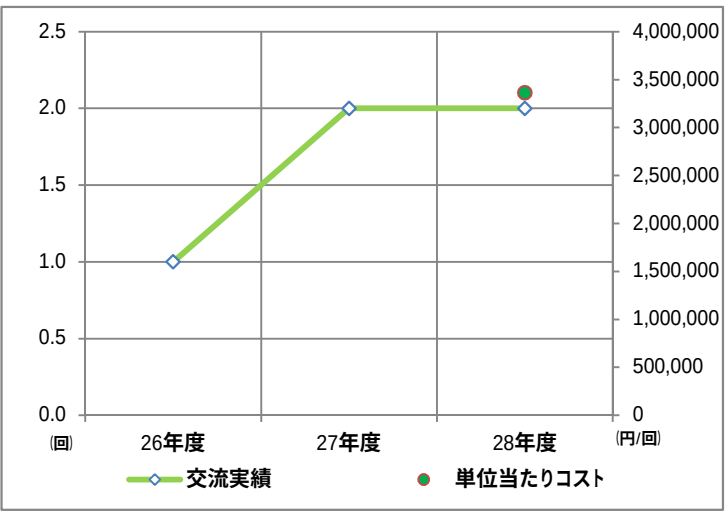
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.10人	1.10人	0.40人	△ 0.70人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	1.10人	0.40人	△ 0.70人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	交流実績	1	2	2	0
	単位当たりコスト	—	—	3,363,837	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	スポーツ交流は台湾高雄市とバドミントンで交流を実施 図書館部はジュニア国際交流フレンド訪問団交流を実施	27年度末時点 の課題と対応	友好交流都市の社会情勢や環境面などにより訪問先が限定される。
			未解決
主な 活動実績	台湾・高雄市へバドミントン部の選抜選手15名が八王子市代表として訪問。 スポーツ・読書を通じて、異文化・交流にふれ、相互理解を図った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	韓国始興市など国際交流都市へ本市の中学生を派遣し、国際交流・相互理解を図る。	28年度末 時点の課題	友好交流都市の社会情勢や環境面などにより訪問先が限定される。
29年度の 取組	訪問市(国際交流都市)や中学校長会との調整を密に行い、安心して派遣できる体制を作る。	30年度の 計画	毎年度、海外友好交流都市に派遣し交流を実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	北海道白糠町小学生交流										事業類型	イベント				
担当部課	生涯学習スポーツ部生涯学習政策課															
基本計画	編	3	章	4	施策番号	26	多様な文化交流の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	01	生涯学習総務費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子千人同心ゆかりの地である北海道白糠町と八王子市の間で小学生を交互に派遣し、相互のまちの歴史と文化を理解するとともに、小学生同士が交流することで友情を育み、親睦を深めることで、青少年の健全育成に寄与する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,297,033	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	266,968		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	293,579		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		3,857,580		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	1,306,489		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	300,000
			その他	0		小計	
		小計		1,306,489		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0	
		その他	25,540	特別収支差額 (B)		0	
	小計		25,540	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 4,889,609	
小計		5,189,609	一般財源調整額 (D)		0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)		4,979,763		
小計		5,189,609	再計 (C) + (D) + (E)		90,154		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	旅行手配等業務委託料 [869,239円] 職員・指導員旅費 [294,400円]	—

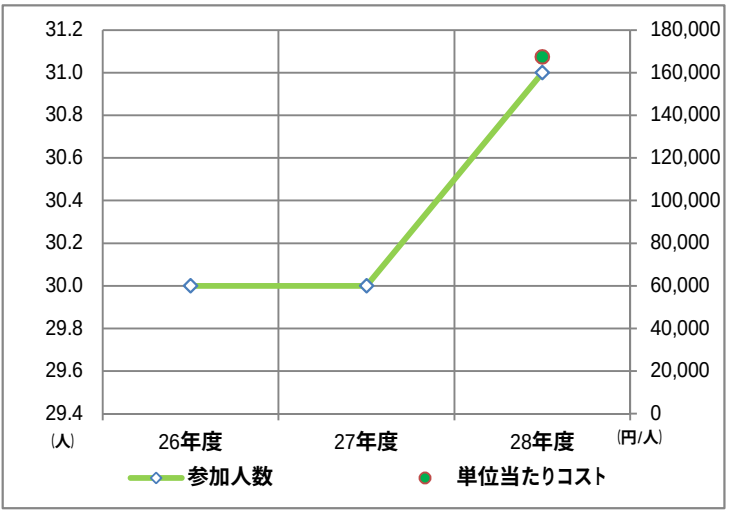
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.40人	0.80人	0.45人	△ 0.35人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.40人	0.80人	0.45人	△ 0.35人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	参加人数	30	30	31	1
	単位当たりコスト	—	—	167,407	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	八王子市の小学5・6年生15名を白糠町へ派遣し、団体生活を送りながら様々な体験活動を行い、小学生同士の交流を図る。	27年度末時点 の課題と対応	交流活動の成果（パネル展示）の場を設けているが、より効果的な周知・方法等について検討する。
			未解決
主な 活動実績	・7月23日 事前研修（八王子市・白糠町・千人同心についての学習・プレゼント作成） ・7月28日 結団式（市長からの激励、教育長挨拶、団員発令等） ・8月2日～5日 交流事業（アイヌ文化・料理体験、川遊び、釧路湿原見学等）		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	・市内のアイヌ文化普及を行う団体と連携し、本事業参加者の在籍校で団体主催によるイベントを行った。 ・出発前の小学生の準備負担を軽減するため、カリキュラムの一部変更（結団式での準備）を行った。

今後の取組

29年度 目標	白糠町の小学5・6年生を受け入れ、八王子市内において団体生活を送りながら様々な体験活動を行い、小学生同士の交流を図る。	28年度末 時点の課題	相互交流（受入れ・派遣）目的として、派遣（白糠町）の場合は応募が多く、受入時（本市）は少ない。単年度事業のため、二年連続での児童の参加体制をとることが難しい。
29年度の 取組	市内小学生（5・6年）に周知を図るとともに、本市の伝統文化・自然にふれるプログラムを企画実施する。	30年度の 計画	八王子市の小学5・6年生を白糠町へ派遣し、文化・歴史の相互交流及び団体生活を通して小学生同士の交流及び青少年の健全育成を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	文化教育										事業類型	イベント				
担当部課	生涯学習スポーツ部生涯学習政策課															
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	豊かな心を育む市民文化の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	01	生涯学習総務費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	演奏会や将棋を通じた市民文化の向上、青少年の健全育成及び伝統文化の普及、継承。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,564,359	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	207,642		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	228,340		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	3,000,341	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	653,282		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	653,282	経常収支差額 (A)		△ 3,653,623	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 3,653,623			
	小計	3,653,623	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	3,723,742		
	小計		3,653,623	再計 (C) + (D) + (E)	70,119		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	将棋大会運営委託料 [292,896円] 吹奏楽フェスティバル会場使用料 [219,300円] 吹奏楽フェスティバル器具使用料 [83,600円]	—

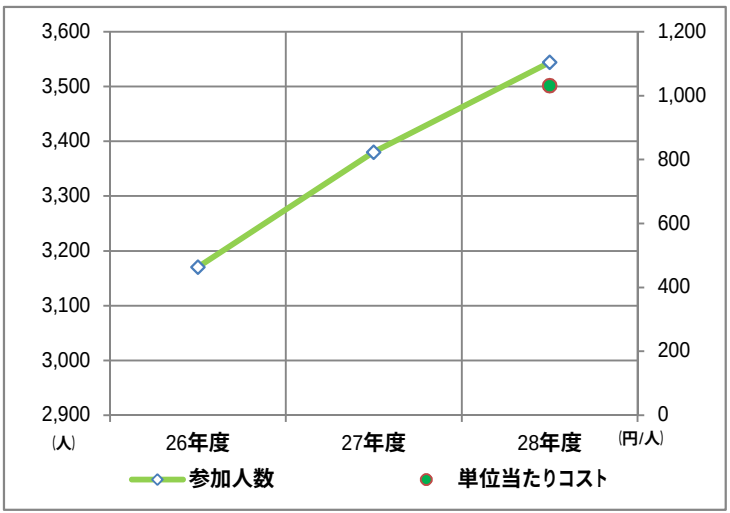
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.25人	0.35人	0.35人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.35人	0.35人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	参加人数	3,170	3,380	3,544	164
	単位当たりコスト	—	—	1,031	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	夏休みにクリエイトホールにて八王子市長杯子ども将棋大会を実施する。 日本将棋連盟に運営を委託し、より多くの児童・生徒に参加してもらい、小学1～2年生、3～4年生、5～6年生、中学生の4部門に分け競い合う。	27年度末時点 の課題と対応	1.こども将棋大会:他所管で実施する将棋教室との連携 2.吹奏楽フェスティバル:共催事業のあり方を含めた市の関わり方及び負担額の検討
未解決			
主な 活動実績	1.こども将棋大会 平成28年8月19日開催 クリエイトホール 124人が参加。 2.市内高校吹奏楽フェスティバル 平成28年12月23日(金・祝)開催 オリパスホール 参加団体 市内14高等学校、市立中学校合同バンド 清水小学校ブラスバンド 来場者数延2,500名		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	将棋を通じて礼儀を学び、また、予選を行い、その後、決勝トーナメント方式により、緊張感があり真剣勝負ができる機会を設けることができた。また、プロ棋士との指導対局も行う。

今後の取組

29年度 目標	礼儀作法の習得及び青少年の健全育成のため、より多くの児童・生徒に参加してもらう。特に、中学生の参加を募るため広報に努める。	28年度末 時点の課題	中学生の参加者が少ない。
29年度の 取組	こども将棋大会 平成29年8月18日開催 クリエイトホール 小・中学校生124人(定員) 募集する。 百周年にふさわしい事業とする。 中学生の参加者を募るため中学校長連絡会等で大会のPRを行う。	30年度の 計画	礼儀作法の習得及び青少年の健全育成のため、より多くの児童・生徒に参加してもらう。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	自然科学資料保存活用										事業類型	施設運営				
担当部課	生涯学習スポーツ部生涯学習政策課															
基本計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	01	生涯学習総務費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	旧高尾自然科学博物館の収蔵資料を整理し、旧稲荷山小学校で管理保存する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

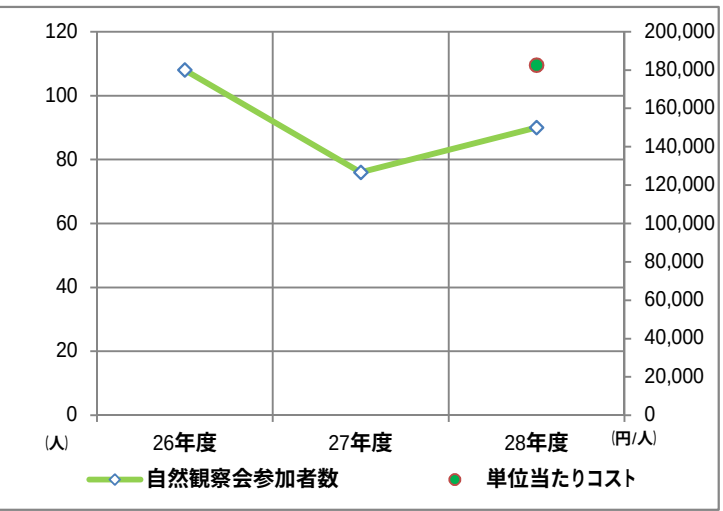
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,564,359	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	207,642		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	228,339		国庫支出金	0
			その他	3,153,309		都支出金	0
			小計	6,153,649		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	3,329,056		使用料及び手数料	0
			維持補修費	232,235		繰入金	0
			減価償却費	6,687,253		その他	92,800
			その他	0		小計	92,800
			小計	10,248,544		経常収支差額 (A)	△ 16,333,681
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	24,288	特別収支差額 (B)	0		
		小計	24,288	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 16,333,681		
	小計			16,426,481	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用			0	一般財源充当額 (E)	2,416,547	
	小計			16,426,481	再計 (C) + (D) + (E)	△ 13,917,134	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	一般嘱託員 (学芸員) 報償 [2,757,617円] 光熱水費 [1,382,767円] 警備業務委託料 [423,792円] 除草草刈委託料 [376,844円] 建物清掃委託料 [361,843円] 修繕料 [227,448円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.20人	0.35人	0.35人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.35人	0.35人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	自然観察会参加者数	108	76	90	14
	単位当たりコスト	—	—	182,516	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	自然観察会の他地域での開催について実行委員会と調査検討し実施する。	27年度末時点 の課題と対応	自然観察会の参加者からは好意的な意見が多数寄せられる一方、観察場所の固定化に伴う参加者のリピーター化が課題となっている。 新たな開催地として、高尾山のムササビ観察を加えることとした。
			解決
主な 活動実績	本事業では博物館機能である調査研究部門を発展・充実させていくため、市民を対象とした自然観察会も実施している。 【自然観察会】 ホタル観察会 平成28年6月24日開催 29名参加 夜の高尾山・ムササビ観察会 (28年度新規) 平成28年12月10日開催 32名参加 冬の森の宝さがし 平成29年2月19日開催 29名参加		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	自然観察会については、高尾599ミュージアムの協力も得つつ、「夜の高尾山・ムササビ観察会」を新規に実施した。

今後の取組

29年度 目標	・資料の整理、貸出管理保存及び調査研究を行う ・自然観察会の参加者数増に向けて、他地域での開催等を引き続き検討する	28年度末 時点の課題	・市の施設マネジメント計画を見据えつつ施設の維持活用を図る
29年度の 取組	・専門嘱託員による適切な資料管理 ・他地域における開催を実行委員会と検討・実施する	30年度の 計画	・専門嘱託員による適切な資料管理 ・施設の維持活用

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	文化財保護普及										事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	生涯学習スポーツ部文化財課															
基本計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	03	文化財保護費	
根拠法令等	文化財保護法、八王子市文化財保護条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	・埋蔵文化財包蔵地に関する照会事務及び該当地内における本発掘調査・試掘調査を行う。 ・国・都・市の指定文化財の現状変更許可事務等を行う。 ・歴史資料の調査に基づいた文化財指定、文化財保護・公開のための支援、「文化財見て歩き」等の講座実施により、文化財の保護普及を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

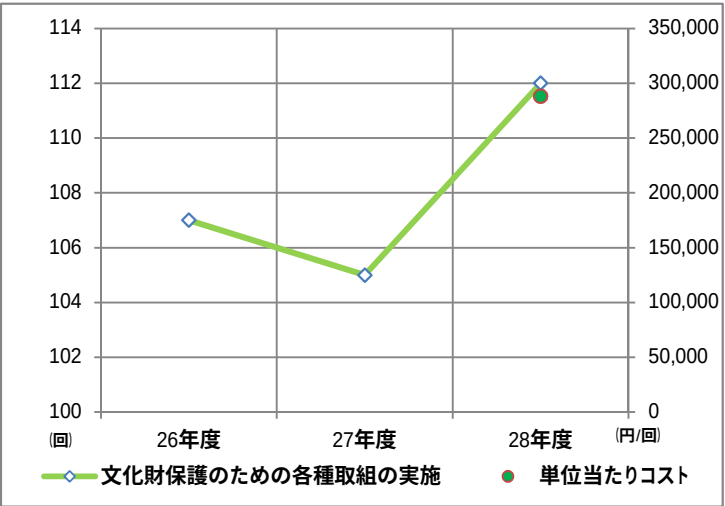
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	16,485,164		経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	1,334,839			保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	2,137,924			国庫支出金	1,394,000	
			その他	6,440,984			都支出金	716,500	
			小計	26,398,911			分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	4,718,143			使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0			繰入金	0	
			減価償却費	1,081,506			その他	765,020	
			その他	0			小計	2,875,520	
			小計	5,799,649			経常収支差額 (A)	△ 29,392,680	
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0		
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0		
			その他	4,640		特別収支差額 (B)	0		
		小計	4,640		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 29,392,680			
		小計	32,203,200		一般財源調整額 (D)	0			
		移転費用			65,000		一般財源充当額 (E)	29,423,983	
	小計			32,268,200		再計 (C) + (D) + (E)	31,303		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬・共済費 [6,008,984円] 埋蔵文化財調査委託料 [2,768,688円] 文化財保護審議会委員報酬 [432,000円] 市指定文化財保存管理公開等謝礼金 [1,070,000円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.11人	1.83人	1.82人	△ 0.01人
任期付職員	0.00人	0.21人	0.43人	0.22人
再任用職員	0.42人	0.32人	0.00人	△ 0.32人
計	2.53人	2.36人	2.25人	△ 0.11人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	文化財保護のための各種取組の実施	107	105	112	7
	単位当たりコスト	—	—	288,109	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	市内の文化財が良好な状態で維持されているとともに、新たに指定が必要なものについて、文化財保護審議会で議論が進んでいる。	27年度末時点 の課題と対応	市内の文化財の周知を進め、理解を深めてもらうとともに、文化財調査や保護を進めていく必要がある。
			解決
主な 活動実績	・埋蔵文化財包蔵地に関する照会事務、埋蔵文化財の届出事務・確認調査、試掘確認調査・遺構確認調査、開発に伴う本発掘調査・確認調査の費用負担、文化財の現状変更の許認可 ・文化財保護審議会の開催（年4回） ・文化財保護・公開のための支援 ・文化財年報の発行（第10号） ・「文化財見て歩き」の実施（年4回） ・埋蔵文化財整理室の積極的な管理・活用 ・文化財の指定（2件）		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	市民が学芸員の解説を受けながら文化財を見て歩く、「文化財見て歩き」を年に4回開催する中で、開催時期や地域、コース・内容等を様々検討し、参加者の満足度の向上に努めた。

今後の取組

29年度 目標	市内の文化財が良好な状態で維持されているとともに、文化財保護審議会で文化財の保護・活用・指定等について、さまざまな視点から議論を進めている。	28年度末 時点の課題	市民、来街者に市内の文化財の周知を進め、理解を深めてもらうとともに、文化財調査や保護を進めていく必要がある。
29年度の 取組	「文化財見て歩き」の実施や年報発行により、市内の文化財の周知をはかるとともに、文化財指定や保護が必要なものについて、調査を進める。	30年度の 計画	文化財の価値を高め、また維持をしていくための施策を実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	文化財保存活用推進										事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	生涯学習スポーツ部文化財課													
基本計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	03	文化財保護費	
根拠法令等	八王子市文化財保護条例、八王子市文化財保存活用等推進事業補助金交付要綱													
事業目的 (最終的に目指す状態)	市指定文化財の所有者・管理者に対し、修理・管理等のための補助金を交付する。													

行政コスト計算書

(単位 円)

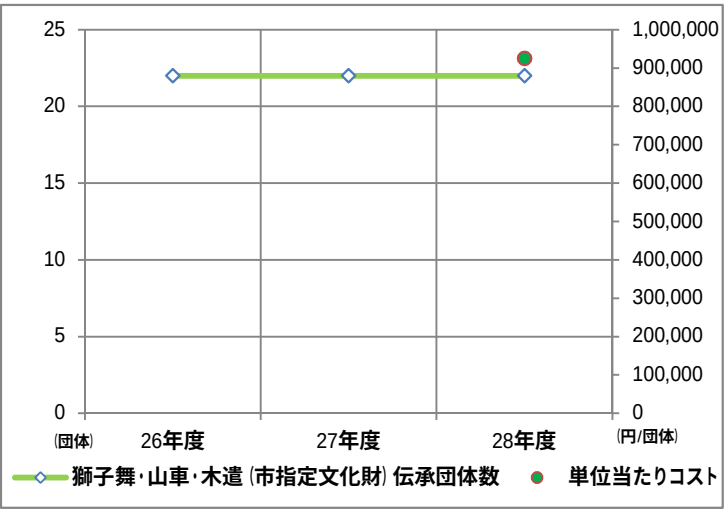
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,564,359	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	207,642		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	228,339		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	3,000,340	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	0	経常収支差額 (A)		△ 20,347,340	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 20,347,340		
	小計	3,000,340	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用			17,347,000	一般財源充当額 (E)	20,417,459	
	小計			20,347,340	再計 (C) + (D) + (E)	70,119	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	文化財活用推進事業補助金 [17,347,000円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.40人	0.30人	0.30人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.03人	0.05人	0.02人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.40人	0.33人	0.35人	0.02人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	獅子舞・山車・木遣 (市指定文化財) 伝承団体数	22	22	22	0
	単位当たりコスト	—	—	924,879	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	年度当初に予定していた事業を完了し、文化財の保護を図る。また、今後修理が必要な文化財についても的確に把握する。	27年度末時点 の課題と対応	団体の予算要望に全て応えきれておらず、修理を数年待っている団体が存在する。
			未解決
主な 活動実績	市指定文化財の所有者・管理者に対し、修理・管理等のための補助金を交付した。 [平成28年度交付事業] 多賀神社神輿保存伝承事業、市指定有形文化財山車保管庫地代補助事業、美山町簞獅子舞保存会簞および簞子製作事業、八王子消防記念会(木遣)半纏新調事業、鏈水諏訪神社本殿覆屋修繕事業、南町町会山車修理(車軸・釜廻り修理)事業、大横町町会 山車修理(山車本体等修理)事業、八幡町一・二丁目町会山車修理(山車全体の修理及び山車人形の修理)事業追分町町会山車修理(釜金の修理、補修工事)事業、横山町三丁目町会 織田信長公人形衣装レプリカ等製作事業、三崎町町会山車置場シャッター交換事業、市指定文化財「小田野のキンモクセイ」樹木保護及び樹勢回復事業		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	定期的に市指定文化財の現状把握を行うことで、文化財の修繕を計画的に行うよう取り組んだ。

今後の取組

29年度 目標	年度当初に予定されていた事業が完了し、文化財の保護が図られている。また今後修理が必要な文化財についても的確に把握している。	28年度末 時点の課題	市制100周年に向けて、修理を必要とする山車等市内の文化財が多数ある。
29年度の 取組	市制100周年の記念すべき年でもある本年、市内にある指定文化財(山車等)の内、早期の修理の必要性が認められたものに対して補助金の交付を行い、八王子まつり等の機会において、安全かつ良好な状態で、市民に指定文化財の周知を図るとともに永く後世に伝承していく。	30年度の 計画	指定文化財の所有者、管理者の要望を確認の上、文化財を適切に保護していく。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	伝統芸能の保存継承										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	生涯学習スポーツ部文化財課															
基本計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		④	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	03	文化財保護費	
根拠法令等	八王子市文化財保護条例、八王子市文化財保存活用等推進事業補助金交付要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	本市に伝わる都指定無形文化財伝承団体を支援及び調査するとともに、市に伝承されている無形民俗文化財が一堂に会する公演を開催することで、伝統芸能の保存伝承に対する理解を深める。															

行政コスト計算書

(単位 円)

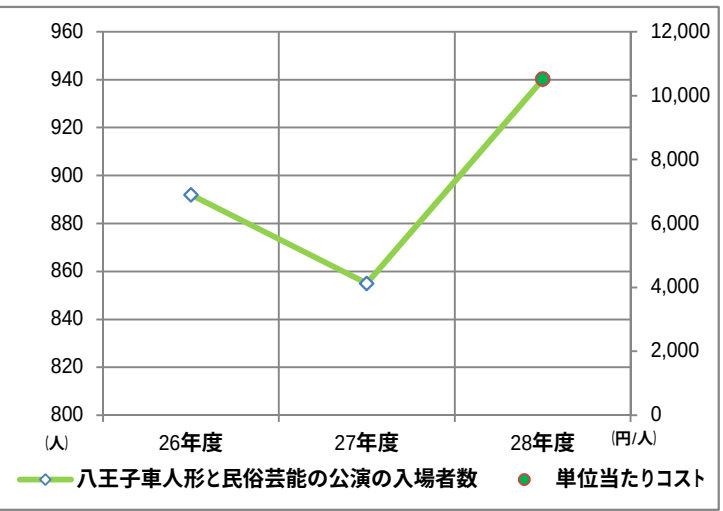
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,370,300	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	272,900		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,251,871		国庫支出金	0
			その他	2,993,692		都支出金	0
		小計	7,888,763	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	1,671,994		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	951,769
			その他	0		小計	951,769
		小計	1,671,994	経常収支差額 (A)		△ 8,938,988	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 8,938,988			
小計	9,560,757	一般財源調整額 (D)	0				
移転費用		330,000	一般財源充当額 (E)	9,031,147			
小計		9,890,757	再計 (C) + (D) + (E)	92,159			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬・共済費 [2,993,692円] 公演事業業務委託料 [1,650,000円] 文化財保存伝承活用補助金 [330,000円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.39人	0.42人	0.44人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.02人	0.02人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.39人	0.44人	0.46人	0.02人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	八王子車人形と民俗芸能の公演の入場者数	892	855	940	85
	単位当たりコスト	—	—	10,522	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・「八王子車人形と民俗芸能の公演」のポスター・チラシの掲示・配布場所の再考を行い、来場者数を増加させる。 ・八王子車人形の学術調査が、西川古柳座、郷土資料館等所在が確認できる資料については予備調査が完了している。その他の資料についても調査の目途が立っている。	27年度末時点 の課題と対応	・「八王子車人形と民俗芸能の公演」の来場者を増加させていくため、今後どのようにするのが課題である。 ・八王子車人形の学術調査
			未解決
主な 活動実績	・「第14回八王子車人形と民俗芸能の公演」の来場者は940人であった。 ・八王子車人形の学術調査については、西川古柳座、郷土資料館等において所在が確認できる資料についての予備調査を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	「第14回八王子車人形と民俗芸能の公演」のポスター・チラシの掲示・配布場所を精査し、より効果的な掲示・配布に取り組んだことにより来場者数が、27年度の855人と比較し、85人増加した。(940人の来場者。前年比約10%の増加) 昨年度と比較して、より多くの方に、八王子の伝統芸能に触れていただくことができた。

今後の取組

29年度 目標	八王子車人形の学術調査を踏まえ、年次まとめが作成されている。	28年度末 時点の課題	「八王子車人形と民俗芸能の公演」の来場者の増加策および「八王子車人形」の学術調査の実施。
29年度の 取組	・「第15回八王子車人形と民俗芸能の公演」の記念公演開催や補助金による伝統芸能保存団体への支援を行う。 ・西川古柳座、郷土資料館等所在が確認できる資料について、学術調査を実施する。	30年度の 計画	「八王子車人形と民俗芸能の公演」を継続して開催し、市民への披露の場を提供することで、本市の伝統芸能の伝承・発展を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	新郷土資料館の整備										事業類型	調査・企画立案				
担当部課	生涯学習スポーツ部 文化財課 (郷土資料館)															
基本計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	05	郷土資料館費	
根拠法令等	新郷土資料館整備基本構想・基本計画策定検討会開催要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市史編さん事業において収集した資料を活用し、八王子の歴史・文化を次世代に継承するため、老朽化した現郷土資料館に替わる新たな郷土資料館の整備を行う。 本年度は、基本構想・基本計画の策定に着手する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

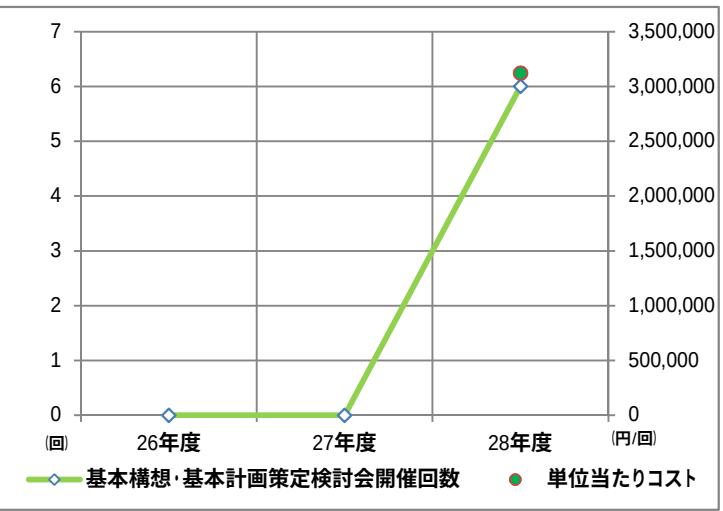
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	10,770,306	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	872,095		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	959,024		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		12,601,425		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	6,122,072		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	
		小計		6,122,072		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0	
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
		小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 18,723,497
	小計		18,723,497	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)		19,018,000	
	小計		18,723,497	再計 (C) + (D) + (E)		294,503	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	検討会参加者謝礼 [499,000円] 支援業務委託料 [5,571,720円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	1.47人	1.47人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	1.47人	1.47人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	基本構想・基本計画策定検討会開催回数			6	6
	単位当たりコスト	—	—	3,120,583	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	基本構想が完成しており、基本計画の構成内容や新郷土資料館のイメージパスについてもおよその案ができています。	27年度末時点 の課題と対応	なし
			—
主な 活動実績	新郷土資料館整備基本構想・基本計画策定検討会を立ち上げ、会議を年6回開催 基本構想(案)のパブリックコメント実施(平成28年12月10日～平成29年1月15日) 来館者・市内小学校6年生・広聴課主催事業参加者を対象とした新郷土資料館アンケートの実施 基本構想・基本計画の内、基本構想編までの策定について検討終了		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	学識経験者・学校教育関係者・施設利用関係者・公募市民から構成される新郷土資料館整備基本構想・基本計画策定検討会を開催し、助言・意見をいただきながら基本構想(案)の円滑な策定を進めるとともに、基本構想(案)についてのパブリックコメントや来館者・市内の小学校6年生900名・広聴課主催事業参加者を対象とした新郷土資料館についてのアンケートを実施し、より多くの方々から意見を取り入れることに努めた。

今後の取組

29年度 目標	基本計画編の策定、検討を行い、基本構想・基本計画を完成させる。	28年度末 時点の課題	市史編さん事業において収集した資料の活用、医療刑務所移転後用地に整備予定の他の機能との整合などについて、関連所管と密に連携・調整をとる必要がある。
29年度の 取組	新郷土資料館整備基本構想・基本計画策定検討会を開催し、基本計画編の策定について検討を行っていく。	30年度の 計画	新郷土資料館展示方針を策定するため、館の収蔵の遺物・古文書・民具等の資料整理を行い、データベースを作成する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	図書館システム管理運営										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	図書館部 中央図書館 生涯学習センター図書館 南大沢図書館 川口図書館															
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	06	図書館費	
根拠法令等	第3次読書のまち八王子推進計画															
事業目的 (最終的に目指す状態)	利用者の利便性の向上、および職員の業務の効率化を図る。また、新図書館システムの導入により学校図書館との連携を強化する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	13,920,804	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,127,197		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	3,312,715		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	18,360,716		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	16,866,072		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
		小計	16,866,072	経常収支差額 (A)	△ 35,226,788	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 35,226,788	
小計		35,226,788	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	33,100,477		
小計		35,226,788	再計 (C) + (D) + (E)	△ 2,126,311		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

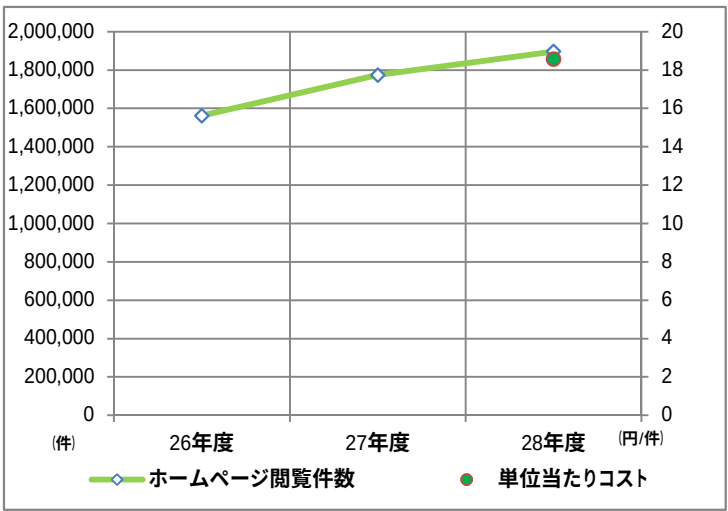
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.20人	0.20人	1.90人	1.70人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.20人	1.90人	1.70人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	ホームページ閲覧件数	1,562,017	1,774,069	1,896,560	122,491
	単位当たりコスト	—	—	19	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	・新図書館システムの導入に向けて準備を進める	27年度末時点 の課題と対応	・新図書館システムの導入に向けて準備を進める
			解決
主な 活動実績	・新図書館システムの導入準備として、システムの詳細な仕様内容の検討を行うとともに、早期の契約に向けて業者選定委員会、プロポーザル実施の準備を進めた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	利用者の利便性を向上させるため、電子書籍の導入やマイナンバーカードによる貸し出しとともに学校図書館との連携ができる新図書館システム導入のための準備に取り組んだ。

今後の取組

29年度 目標	・30年度の新図書館システムへの更新を円滑に行うこと。	28年度末 時点の課題	・30年度の新図書館システムへの更新を円滑に行うこと。
29年度の 取組	・システム更新にむけた全体スケジュールの着実な進行管理	30年度の 計画	・31年度の学校図書館システムの構築に向けた準備

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	読書のまち八王子の推進										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	図書館部 中央図書館 生涯学習センター図書館 南大沢図書館 川口図書館															
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	06	図書館費	
根拠法令等	子ども読書活動の推進に関する法律 第3次読書のまち八王子推進計画 読書のまち八王子推進連絡会議設置要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	いつでも、どこでも、だれでも、自主的に読書活動を行うことができるよう、市民・市民団体・事業者・教育機関・行政などが連携して環境の整備を図り積極的に読書活動を推進する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

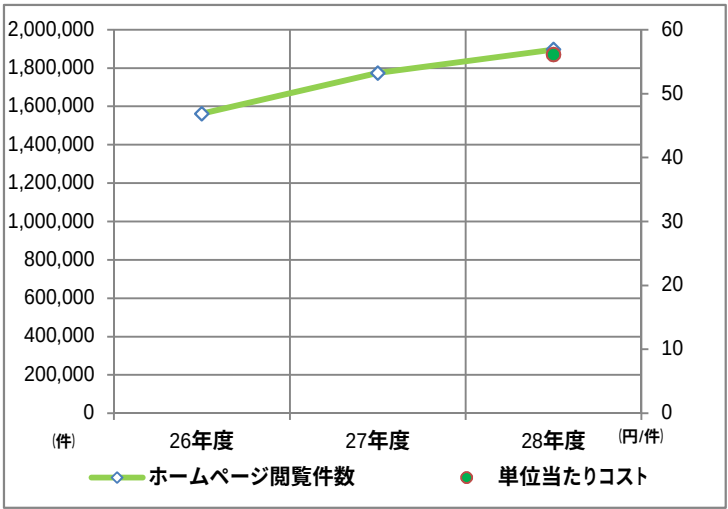
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	65,647,583	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	5,315,627		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	13,844,547		国庫支出金	0
		その他	5,790,166		都支出金	389,100
		小計	90,597,923		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	15,850,694		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	1,779,582
		その他	0		小計	2,168,682
		小計	15,850,694	経常収支差額 (A)	△ 104,288,035	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	8,100	特別収支差額 (B)	0	
		小計	8,100	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 104,288,035	
	小計		106,456,717	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	98,562,215	
	小計		106,456,717	再計 (C) + (D) + (E)	△ 5,725,820	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	6.13人	8.87人	8.66人	△ 0.21人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.30人	0.30人
再任用職員	0.10人	0.10人	0.00人	△ 0.10人
計	6.23人	8.97人	8.96人	△ 0.01人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	ホームページ閲覧件数	1,562,017	1,774,069	1,896,560	122,491
	単位当たりコスト	—	—	56	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度目標	・市民から分室化の要望が高い地区図書室の分室化への準備 ・学校図書館の支援強化	27年度末時点の課題と対応	・地区図書室の分室化への具体的な取組として各地区図書室と調整し分室化への準備を行った。 ・学校からの図書の配送要望が高まっているため、学校支援嘱託職員を1名増員した。
			解決
主な活動実績	学校担当の嘱託員1名を増員し、学校からの高まる図書配送の要望に対応した。また、市民が自主的に読書に親しむ環境の整備や、市民一人ひとりが自主的に読書活動を行うことができるよう関係団体との調整や支援を行うとともに、読書の果たす役割や必要性に市民の多くが関心を深めてもらうために、様々な啓発事業を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	学校配送便について学校からの要望に応え、各校への2週間に1度の配送便を週1回へ回数を増やし学校への支援を強化した。

今後の取組

29年度目標	地区図書室の図書館分室化への具体的な実施	28年度末時点の課題	地区図書室の分室化への計画立案
29年度の取組	地区図書室の図書館分室化への計画立案および準備	30年度の計画	図書館分室の開室

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	こども科学館の改修										事業類型	ハード事業				
担当部課	生涯学習スポーツ部 こども科学館															
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	07	こども科学館費	
根拠法令等	八王子市こども科学館条例・施行規則、契約事務規則等															
事業目的 (最終的に目指す状態)	展示物の制作や改修、施設の改修を行い平成29年7月のリニューアルオープンを目指す。															

行政コスト計算書

(単位 円)

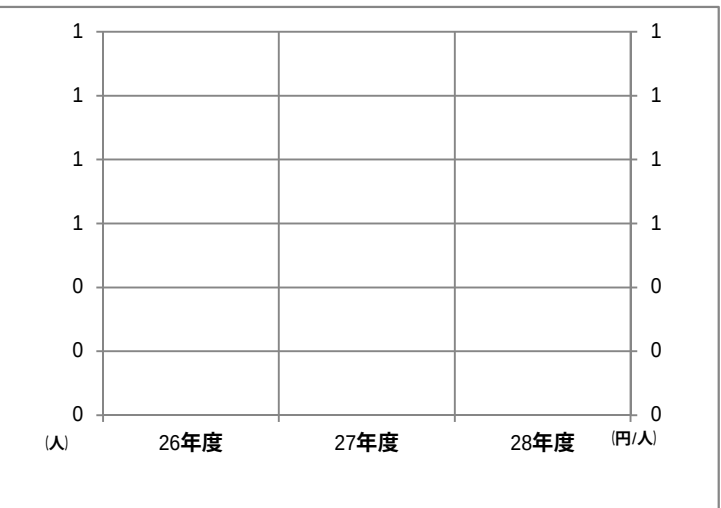
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,326,739	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	593,262		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	652,397		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	8,572,398	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	10,058,364		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	475,287		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	10,533,651	経常収支差額 (A)		△ 19,106,049	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 19,106,049		
	小計	19,106,049	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用			0	一般財源充当額 (E)	149,990,504	
小計			19,106,049	再計 (C) + (D) + (E)	130,884,455		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	八王子市こども科学館展示物等 リノベーション・デザイン委託料 [8,316,000円] こども科学館改修工事に伴う運搬作業費 [1,404,000円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.50人	0.68人	0.18人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.10人	0.32人	0.22人
計	0.00人	0.60人	1.00人	0.40人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	展示物制作委託、大規模改修工事の契約を行い、平成28年10月から休館して工事等を実施する。	27年度末時点 の課題と対応	展示物制作委託、大規模改修工事のスムーズな契約。 平成28年10月の休館以降の職員の執務場所の移転先は決まっているが、館内の備品等の一時引越し先及び職員体制が未定。
			解決
主な 活動実績	大規模改修工事(建築工事・プラネタリウム改修等) 契約締結・施行(H28～29年度)。 展示物制作・設置委託契約締結・施行(H28～29年度)。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	リニューアルオープンに向けた各委託業務や工事の着実な進行。 JAXAとの展示物借用に係る調整等。	28年度末 時点の課題	リニューアルオープンに向けた各委託業務や工事の着実な進行。 JAXAとの展示物借用に係る調整等。
29年度の 取組	建物や電気設備などの大規模改修工事。プラネタリウム改修工事の完了。 新規展示物制作委託の完了。	30年度の 計画	29年度で終了。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)					
事務事業名	こども科学館・大横保健福祉センター周辺施設の一体整備					事業類型	ハード事業
担当部課	生涯学習スポーツ部 こども科学館						
基本計画	編 3	章 3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習		まち・ひと・しごと創生総合戦略
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	04
					生涯学習費	目	07
根拠法令等	八王子市こども科学館条例・施行規則、契約事務規則等						
事業目的 (最終的に目指す状態)	平成29年7月のこども科学館リニューアルオープンに合わせ、こども科学館駐車場等改修工事、地下鉄電車の塗装等、国道16号入口サインの撤去と新設を行う。						

行政コスト計算書

(単位 円)

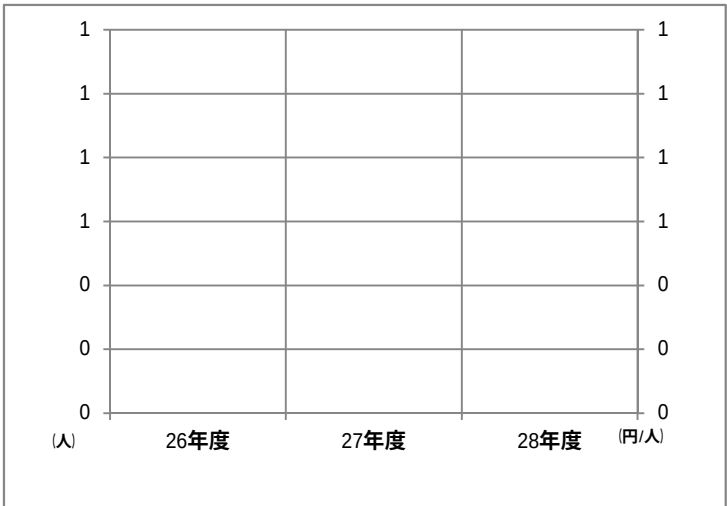
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	人件費	職員給与費	1,465,348	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	118,652		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	130,480		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
		小計	1,714,480		分担金及び負担金	0	
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	0	
		小計	0		経常収支差額 (A)	△ 1,714,480	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 1,714,480		
	小計			1,714,480	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用			0	一般財源充当額 (E)	16,654,548	
小計			1,714,480	再計 (C) + (D) + (E)	14,940,068		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	—	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	0.20人	0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.20人	0.20人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	駐車場等改修工事等を実施する。	27年度末時点 の課題と対応	無し
			—
主な 活動実績	・大横町公園の改修を行う公園課、道路改修を行う道路課と調整を行った。 ・外構改修工事の実施設計を行った。 ・外構改修工事の契約を締結した。 ・地下鉄電車塗装の予算化を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	こども科学館・大横福祉センター来館者をつなぐソフト事業実施。	28年度末 時点の課題	リニューアルオープンに向けた工事の着実な進行。
29年度の 取組	一体整備の仕上げとして、歩行者向け道路案内板の設置、こども科学館駐車場整備、地下鉄電車の塗装を行う。	30年度の 計画	無し

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	スポーツ・レクリエーションの推進										事業類型	イベント			
担当部課	生涯学習スポーツ部 スポーツ振興課、国際スポーツ大会推進室														
基本計画	編	3	章	3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		④	—	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	05	保健体育費		目	01	保健体育総務費	
根拠法令等	スポーツ基本法、スポーツ推進計画														
事業目的 (最終的に目指す状態)	・誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションに親しみ、スポーツ・レクリエーションが充実した生活の一部として定着し、市民が生涯を通じて健康で生き活きと暮らせる姿を目指す。 ・市制100周年記念事業の冠事業と位置付け、実行員会メンバーとして参画し、クライミングワールドカップ大会開催を支援する。														

行政コスト計算書

(単位 円)

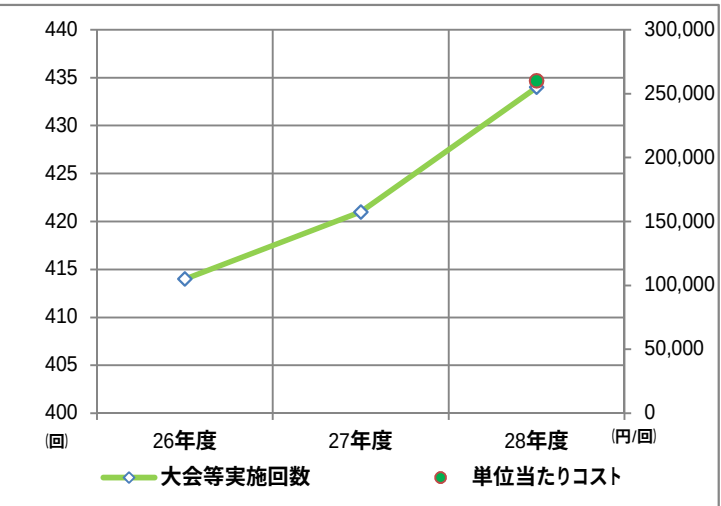
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	50,188,165	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	4,063,840		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	19,618,458		国庫支出金	0
		その他	10,241,668		都支出金	939,000
		小計	84,112,131		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	14,008,188		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	717,865		その他	8,652,195
		その他	0		小計	9,591,195
		小計	14,726,053		経常収支差額 (A)	△ 103,208,613
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	64,624	特別収支差額 (B)	0	
		小計	64,624	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 103,208,613	
	小計		98,902,808	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		13,897,000	一般財源充当額 (E)	86,063,671	
	小計		112,799,808	再計 (C) + (D) + (E)	△ 17,144,942	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	補助金等 [13,897,000円] ・全関東八王子夢街道駅伝競走大会負担金 ・東京都市町村総合体育大会負担金及び参加料 ・都民体育大会参加料 ・都民スポレクふれあい大会参加料	都支出金 [939,000円] ・2020オリンピック・パラリンピック区市町村支援事業 諸収入 [8,222,100円] ・多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金 ・スポーツ振興くじ助成金 ・イベント参加者負担金

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	6.18人	6.18人	6.75人	0.57人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
計	6.28人	6.28人	6.85人	0.57人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	大会等実施回数	414	421	434	13
	単位当たりコスト	—	—	259,907	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・スポーツ関係団体等との協働関係をベースにし ながら、事業効果を高めつつ、円滑な大会や事業 の運営を目指す。 ・クライミングワールドカップの大会開催のPRグッ ズの用意・準備 ・クライミングワールドカップの選手等参加者への 記念品の調達	27年度末時点 の課題と対応	地域の活性化という視点から、引き続き、スポー ツ関係団体の支援・連携を強化し、市民がスポー ツを行う機会の創出に努める。
解決			
主な 活動実績	・市民のスポーツ推進を図るため、スポーツ推進審議会を2回開催。 ・スポーツ推進委員による指導・助言を実施。 ・都民体育大会や市町村大会等へ選手・役員を派遣。 ・市民体育大会やスポーツ・レクリエーション大会の開催。 ・健康体操教室開催 ・ヘルシーウォーキング開催 ・ジュニア育成 ・全関東八王子夢街道駅伝競走大会の開催。 ・障害者スポーツへの取り組みに向けた環境づくり。 ・クライミングワールドカップのPR用グッズの調達 ・クライミングワールドカップの選手等参加者への記念品の調達		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	・障害者福祉課、障害者団体と連携しつつ、スポーツ推進委員と共に、障害者スポーツに対する理解、指導者の育成・確保、障害者スポーツ「ボッ チャ」の普及に努めた。 ・国際スポーツ大会推進室は、兼務職員のための組織のため、業務内容を精査し分担して取り組むことにより効率化を図った。

今後の取組

29年度 目標	・スポーツ関係団体等との協働関係をベースにし ながら、事業効果を高めつつ、円滑な大会や事業 の運営を目指す。 ・クライミングワールドカップの確実な開催	28年度末 時点の課題	・地域の活性化という視点から、引き続き、スポー ツ関係団体の支援・連携を強化し、市民がスポー ツを行う機会の創出に努める。 ・クライミングワールドカップ当日の支援業務の確 定・人員確保
29年度の 取組	・市民体育大会やスポーツ・レクリエーション大会 等の継続実施 ・クライミングワールドカップ開催に当たって、PRの 実施 ・クライミングワールドカップ当日のスタッフ確保に 向けた、応援体制の確立	30年度の 計画	市民体育大会やスポーツ・レクリエーション大会 等の継続実施

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	学校の開放										事業類型	イベント				
担当部課	生涯学習スポーツ部スポーツ施設管理課															
基本計画	編	3	章	3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	05	保健体育費		目	01	保健体育総務費	
根拠法令等	学校校庭夜間開放実施要綱・プール開放基準要項															
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市学校体育施設開放事業の一環として、学校教育に支障のないかぎり、小学校の夜間校庭・夏季休業中のプールを、地域及び八王子市内の勤労者等を主体とした体力づくり、スポーツ団体の使用に供することを目的として八王子市教育委員会が実施する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

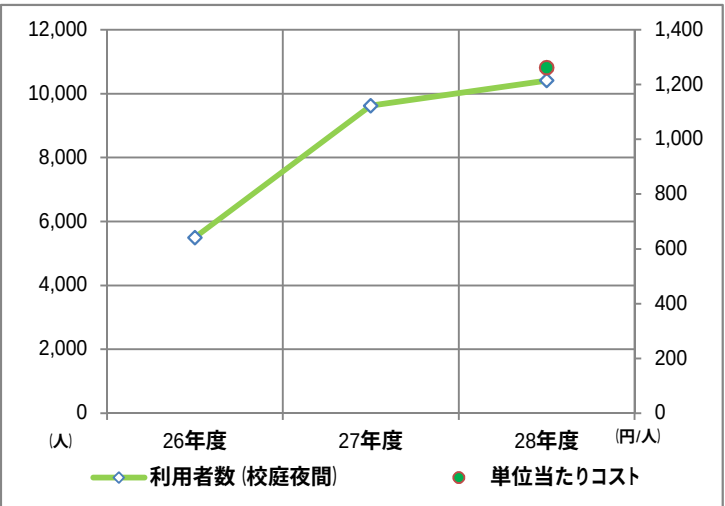
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,689,112	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	379,688		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	417,536		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		5,486,336		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	4,364,149		使用料及び手数料	0
			維持補修費	421,200		繰入金	0
			減価償却費	2,855,425		その他	0
			その他	0		小計	
		小計		7,640,774		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0	
		その他	6,346	特別収支差額 (B)		0	
		小計		6,346	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 13,133,456
	小計		13,133,456	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)		10,406,249	
	小計		13,133,456	再計 (C) + (D) + (E)		△ 2,727,207	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	施設管理等委託料 [4,164,360円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.72人	0.72人	0.64人	△ 0.08人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.72人	0.72人	0.64人	△ 0.08人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	利用者数 (校庭夜間)	5,495	9,621	10,408	787
	単位当たりコスト	—	—	1,262	—
②	利用者数 (プール)	4,786	4,443	3,161	△ 1,282
	単位当たりコスト	—	—	4,155	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	開放した市内10校の校庭及び学校のプールを利用することで、市民の健康づくり、体力づくりに貢献するとともに、スポーツ普及の一因となっている。	27年度末時点 の課題と対応	・校庭夜間開放の利用者数は増加傾向にあるが、年齢層や利用種目の分析調査を行い、更なる増加に向けた効果的な対策を検討する必要があること。 ・学校プール開放の利用者数が減少していること。
			未解決
主な 活動実績	1 校庭夜間開放事業 ・10校において事業を実施し、27年度に比べ登録団体数は50団体から57団体に、利用者は9,625人から10,408人に増加した。 ・夜間照明設備の適切な維持管理に努めた。 ・利用者の更なる増加に向けた取組として、各実施校において、一定の年齢層ごとに利用種目の調査を実施し、地域特性や利用状況についてのデータを収集した。 2 プール開放事業 ・6校において事業を実施し、期間中3,161人の利用があった。		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

改善・改革の取組

内容	夜間の校庭・プール開放時の安全対策を徹底し、事故のないように心がけた。

今後の取組

29年度 目標	学校の校庭の夜間開放や夏季のプール解放を行い、学校運動施設を活用したスポーツの振興を図る。	28年度末 時点の課題	・校庭夜間開放の利用者数は増加傾向にあるが、年齢層や利用種目の分析調査を行い、更なる増加に向けた効果的な対策を検討する必要がある。 ・学校プール開放の実施校数、利用者数が減少している。
29年度の 取組	フェイスブック(SNSメディア)で校庭夜間開放事業やプール開放事業の情報を発信するなど、利用者の増加に向けた取組を行う。また、校庭夜間開放については、老朽化した照明設備の点検・整備を行うとともに、カラスの営巣対策にも取り組む。	30年度の 計画	事務事業評価等の分析結果を踏まえ、開放した市内10校の校庭及び学校のプールを利用し、市民の健康づくり、体力づくりに貢献するとともに、スポーツ普及の一因となるような事業を展開する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	総合型地域スポーツクラブの活動支援										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	生涯学習スポーツ部スポーツ振興課															
基本計画	編	3	章	3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	05	保健体育費		目	01	保健体育総務費	
根拠法令等	スポーツ基本法、スポーツ推進計画															
事業目的 (最終的に目指す状態)	総合型地域スポーツクラブの活動を支援することで地域の人々のつながりの形成(地域コミュニティの醸成)に寄与する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

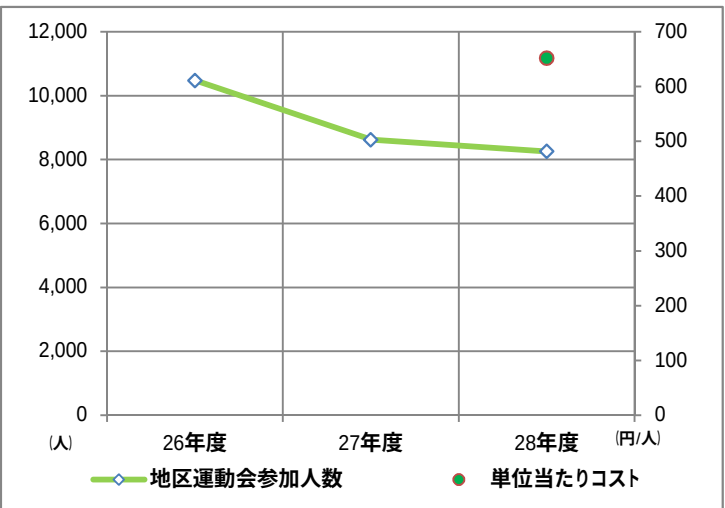
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,564,359	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	207,641		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	573,866		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	3,345,866	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	1,620		使用料及び手数料	0
			維持補修費	248,000		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	249,620	経常収支差額 (A)		△ 5,377,486	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 5,377,486		
	小計	3,595,486	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		1,782,000	一般財源充当額 (E)	5,029,780		
	小計		5,377,486	再計 (C) + (D) + (E)	△ 347,706		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	維持補修費 [248,000円] ・総合型地域スポーツクラブ活動環境整備 補助金等 [1,782,000円] ・地区運動会等開催	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.30人	0.30人	0.25人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
計	0.40人	0.40人	0.35人	△ 0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	地区運動会参加人数	10,472	8,622	8,253	△ 369
	単位当たりコスト	—	—	652	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	生涯スポーツ社会の形成に向け、地域コミュニティにおけるスポーツ体験の機会を創出することは重要なことであり、引き続き、本事業を継続することにより地域スポーツを振興していく。	27年度末時点 の課題と対応	総合型地域スポーツクラブ未設置地域への設立促進
			未解決
主な 活動実績	地域へ運動会・スポーツ大会開催経費の一部を政策的に補助することで、地域におけるスポーツ活動及び地域交流を促し、誰もが生涯にわたりスポーツ・レクリエーション活動に参加しやすい環境を整備した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	総合型地域スポーツクラブの活動拠点の環境整備にかかる施設整備・器具等について、修繕費用が膨らむのを防ぐため、器具等の適正な使用についてアナウンスした。

今後の取組

29年度 目標	生涯スポーツ社会の形成に向け、地域コミュニティにおけるスポーツ体験の機会を創出することは重要なことであり、引き続き、本事業を継続することにより地域スポーツを振興していく。	28年度末 時点の課題	総合型地域スポーツクラブ未設置地域への設立促進
29年度の 取組	継続実施	30年度の 計画	継続実施

国民健康保険事業 特別会計

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	給付・資格事務										事業類型	内部事務				
担当部課	医療保険部保険年金課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		国民健康保険事業特別会計		款	01	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等	国民健康保険法・同条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	国民健康保険の被保険者資格の管理及び保険給付															

行政コスト計算書

(単位 円)

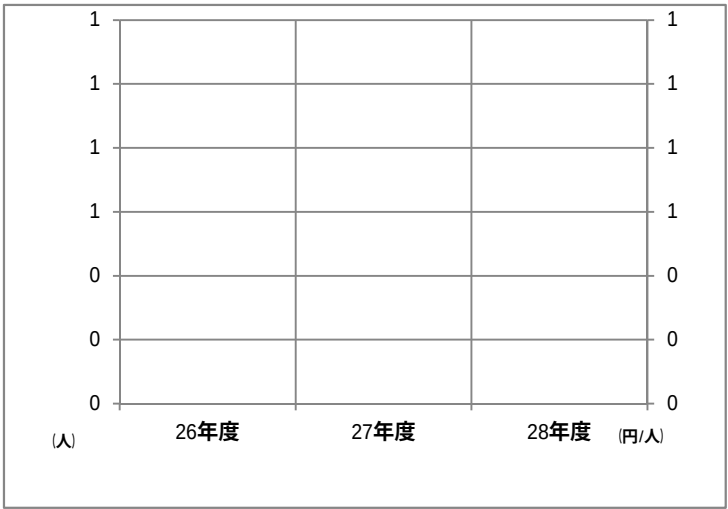
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	人件費	職員給与費	81,619,874	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	4,747,886		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	4,100,767		国庫支出金	5,351,729	
		その他	45,232,443		都支出金	29,514,490	
		小計	135,700,970		分担金及び負担金	0	
	物件費等	物件費	60,064,248		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	165,545,942	
		減価償却費	25,553,250		その他	2,245,800	
		その他	0		小計	202,657,961	
		小計	85,617,498		経常収支差額 (A)	△ 18,660,507	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 18,660,507		
小計			221,318,468	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用			0	一般財源充当額 (E)	0		
小計			221,318,468	再計 (C) + (D) + (E)	△ 18,660,507		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	11.89人	12.48人	10.54人	△ 1.94人
任期付職員	0.70人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.70人	0.00人	0.60人	0.60人
計	13.29人	12.48人	11.14人	△ 1.34人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	適正かつ効率的に事業を執行する	27年度末時点 の課題と対応	平成30年度からの国保事業の都道府県化に向けた大幅なシステム改修及び、体制の変更等
			解決
主な 活動実績	国民健康保険の被保険者資格を管理するとともに、保険給付に係る事務を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	適正かつ効率的に事業を執行する	28年度末 時点の課題	平成30年度からの国保事業の都道府県化に向けた大幅なシステム改修及び、体制の変更等
29年度の 取組	適正かつ効率的に事業を執行する	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	国民健康保険総務管理事務										事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		国民健康保険事業特別会計			款	01	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律																
事業目的 (最終的に目指す状態)	国民健康保険システム (Wiz LIFE) のソフトウェアパッケージ保守。 国民健康保険システムにおける番号制度対応総合運用テストを完了させる。																

行政コスト計算書

(単位 円)

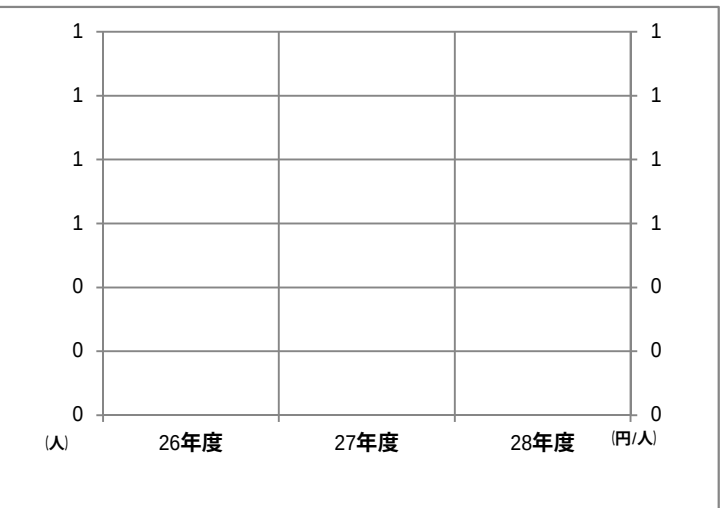
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	1,465,348	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	85,240		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	80,314		国庫支出金	12,326
		その他	0		都支出金	314,174
		小計	1,630,902		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	53,751,600		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	52,881,708
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	53,208,208
		小計	53,751,600		経常収支差額 (A)	△ 2,174,294
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 2,174,294	
	小計		55,382,502	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	0	
	小計		55,382,502	再計 (C) + (D) + (E)	△ 2,174,294	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.20人	0.20人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	国民健康保険システムの保守管理は、事業運営のために不可欠である。 番号制度対応・共通基盤連携に向け、国が示すスケジュールに基づき実施する。	27年度末時点 の課題と対応	国民健康保険システムの保守管理は、事業運営のために不可欠である。 番号制度対応・共通基盤連携に向け、国が示すスケジュールに基づき実施する。
			解決
主な 活動実績	国民健康保険システム (Wiz LIFE) のソフトウェアパッケージ保守を適正に行った。 国民健康保険システムにおける番号制度対応・共通基盤連携に向け、国が示す事業実施に向けたスケジュールに基づき実施した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	保守管理において、業務水準の確保のため、SLA (サービス品質保証) を導入準備をすすめた。

今後の取組

29年度 目標	国民健康保険システムの保守管理は、事業運営のために不可欠である。 番号制度対応・共通基盤連携に向け、国が示すスケジュールに基づき実施する。	28年度末 時点の課題	国民健康保険システムの保守管理は、事業運営のために不可欠である。 番号制度対応・共通基盤連携に向け、国が示すスケジュールに基づき実施する。
29年度の 取組	国民健康保険システムの保守管理は、事業運営のために不可欠である。 番号制度対応・共通基盤連携に向け、国が示すスケジュールに基づき実施する。	30年度の 計画	国民健康保険システムの保守管理は、事業運営のために不可欠であり、制度改革対応も含め漏れなく管理する。 番号制度対応・共通基盤連携に向け、国が示すスケジュールに基づき実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	国民健康保険運営協議会事務										事業類型	調査・企画立案					
担当部課	医療保険部保険年金課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		国民健康保険事業特別会計			款	01	総務費		項	01	総務管理費		目	02	運営協議会費	
根拠法令等	国民健康保険法、八王子市国民健康保険条例、八王子市国民健康保険運営協議会規則																
事業目的 (最終的に目指す状態)	国民健康保険の直接の関係者である被保険者、保険医又は保険薬剤師の代表と中立的な立場としての公益代表、さらに被用者保険等の保険者代表を構成員とし、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。																

行政コスト計算書

(単位 円)

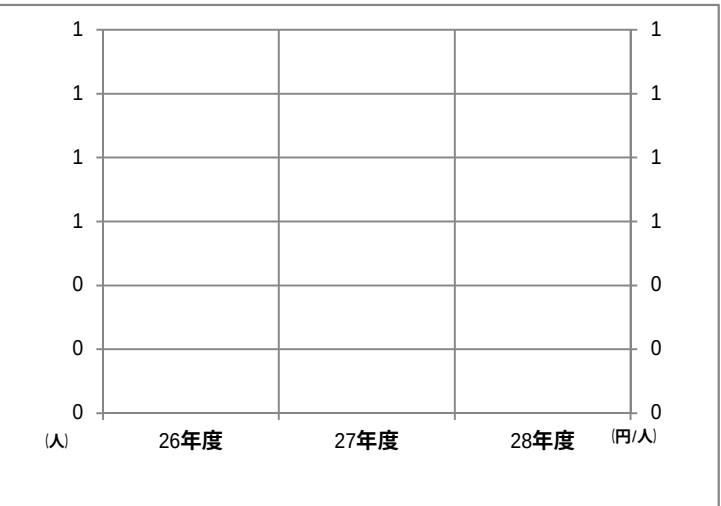
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,029,706	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	234,411		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	220,860		国庫支出金	33,895
			その他	438,000		都支出金	863,978
		小計	4,922,977	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	70,771		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	4,353,565
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	5,251,438
		小計	70,771	経常収支差額 (A)		257,690	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	257,690			
	小計	4,993,748	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	0		
	小計		4,993,748	再計 (C) + (D) + (E)	257,690		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.55人	0.55人	0.55人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.55人	0.55人	0.55人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	諮問事項が発生した場合に必要な応じて開催する。 国民健康保険運営協議会委員14名(被保険者代表4名、保険医・保険薬剤師代表4名、公益代表4名、被用者保険等保険者代表2名)	27年度末時点 の課題と対応	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、国民健康保険法で設置が義務付けられている。
			解決
主な 活動実績	平成28年度開催回数 3回		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	諮問事項が発生した場合に必要な応じて開催する。 国民健康保険運営協議会委員14名（被保険者代表4名、保険医・保険薬剤師代表4名、公益代表4名、被用者保険等保険者代表2名）	28年度末 時点の課題	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、国民健康保険法で設置が義務付けられている。
29年度の 取組	諮問事項が発生した場合に必要な応じて開催する。 国民健康保険運営協議会委員14名（被保険者代表4名、保険医・保険薬剤師代表4名、公益代表4名、被用者保険等保険者代表2名）	30年度の 計画	都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保運営を担う新たな国民健康保険制度の円滑な実施を図る。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)															
事務事業名	趣旨普及経費								事業類型	普及啓発・情報提供・相談							
担当部課	医療保険部保険年金課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		国民健康保険事業特別会計			款	01	総務費		項	01	総務管理費		目	03	趣旨普及費	
根拠法令等																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	国民健康保険のしくみや保険給付内容の説明及び趣旨普及 ジェネリック医薬品の普及促進																

行政コスト計算書					(単位 円)		
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,835,648	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	281,294		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	265,033		国庫支出金	498,141
			その他	0		都支出金	1,530,774
		小計		5,381,975		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	1,629,849		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	5,292,136
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	7,321,051
		小計		1,629,849		経常収支差額 (A)	309,227
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	309,227		
	小計		7,011,824	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	0		
小計		7,011,824	再計 (C) + (D) + (E)	309,227			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.66人	0.66人	0.66人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.66人	0.66人	0.66人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	「国民健康保険のしおり」を作成し、新規加入者や希望者に窓口で配布する。 ジェネリック医薬品の普及促進	27年度末時点 の課題と対応	国民健康保険の保険者の責務として必要な事業である。
			解決
主な 活動実績	国民健康保険のしおり 21,000部作成・配布 ジェネリック医薬品の普及促進 事業実績 692千円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	「国民健康保険のしおり」を作成し、新規加入者や希望者に窓口で配布する。 ジェネリック医薬品の普及促進	28年度末 時点の課題	国民健康保険の保険者の責務として必要な事業である。
29年度の 取組	国民健康保険の保険者の責務として必要な事業である。	30年度の 計画	都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保運営を担う新たな国民健康保険制度の円滑な実施を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	東京都国民健康保険団体連合会負担金										事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		国民健康保険事業特別会計			款	01	総務費		項	01	総務管理費		目	04	連合会負担金	
根拠法令等	東京都国民健康保険団体連合会規約、東京都国民健康保険団体連合会会員負担金規程																
事業目的 (最終的に目指す状態)	国保の保険者が、共同にその目的を達成するために設立された東京都国民健康保険団体連合会の会員として、その会費を負担する。																

行政コスト計算書

(単位 円)

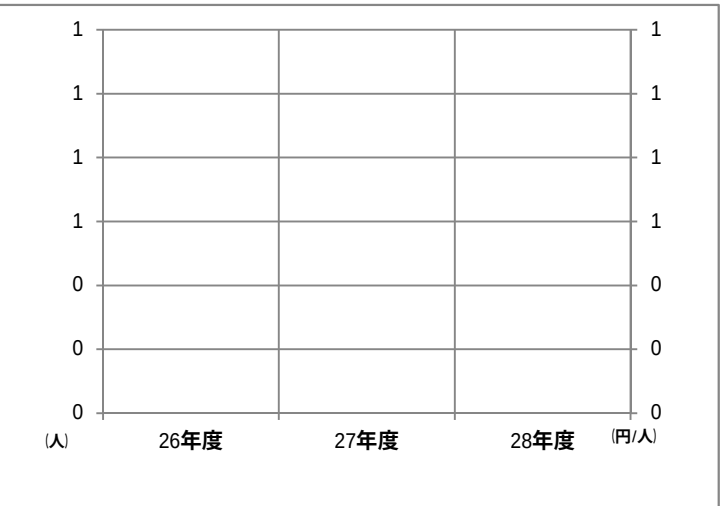
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	人件費	職員給与費	732,674	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	42,620		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	40,157		国庫支出金	6,163	
		その他	0		都支出金	157,087	
		小計	815,451		分担金及び負担金	0	
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	6,506,314	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	6,669,564	
		小計	0		経常収支差額 (A)	46,853	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	46,853		
小計			815,451	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用			5,807,260	一般財源充当額 (E)	0		
小計			6,622,711	再計 (C) + (D) + (E)	46,853		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	国保の保険者が、共同にその目的を達成するために設立された東京都国民健康保険団体連合会の会員として、その会費を負担する。	27年度末時点 の課題と対応	診療報酬の審査支払機関としての国民健康保険団体連合会は、保険事業の安定的で効率的な運営に必要である。
			解決
主な 活動実績	負担金実績 5,807,260円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	国保の保険者が、共同にその目的を達成するために設立された東京都国民健康保険団体連合会の会員として、その会費を負担する。	28年度末 時点の課題	診療報酬の審査支払機関としての国民健康保険団体連合会は、保険事業の安定的で効率的な運営に必要である。
29年度の 取組	国保の保険者が、共同にその目的を達成するために設立された東京都国民健康保険団体連合会の会員として、その会費を負担する。	30年度の 計画	都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保運営を担う新たな国民健康保険制度の円滑な実施を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	国民健康保険税賦課徴収事務										事業類型	賦課徴収					
担当部課	医療保険部保険年金課・保険収納課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		国民健康保険事業特別会計			款	01	総務費		項	02	徴税費		目	01	徴税費	
根拠法令等	国民健康保険法・同条例、地方税法、国税徴収法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	国民健康保険税の歳入確保及び納税者の公平性の確保																

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	171,445,691	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	9,973,118		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	24,458,841		国庫支出金	5,562,094
		その他	46,449,686		都支出金	84,692,355
		小計	252,327,336		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	106,370,109		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	303,879,431
		減価償却費	11,104,566		その他	18,191,394
		その他	0		小計	412,325,274
		小計	117,474,675		経常収支差額 (A)	42,402,286
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	69,477	特別収支差額 (B)	0	
		小計	69,477	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	42,402,286	
	小計		369,871,488	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		51,500	一般財源充当額 (E)	0	
	小計		369,922,988	再計 (C) + (D) + (E)	42,402,286	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

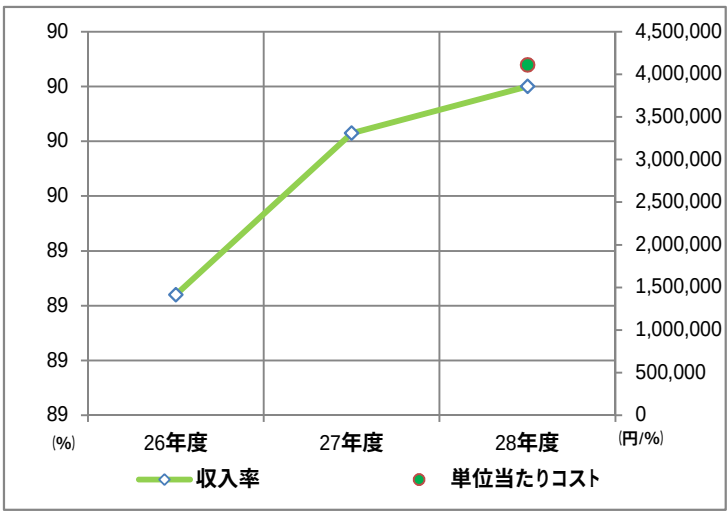
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	25.65人	24.65人	23.25人	△ 1.40人
任期付職員	0.25人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.30人	0.00人	0.20人	0.20人
計	26.20人	24.65人	23.40人	△ 1.25人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	収入率	89	90	90	0
	単位当たりコスト	—	—	4,110,255	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	収入率 現年分 92.0% 滞納繰越分 23.0%	27年度末時点 の課題と対応	1 収入率の更なる向上の実現を図る。特に現年分の収入に関しての取組強化。 2 収納環境 (コンビニ収納) が未整備であり、25市とサービスの格差を生じている。
			解決
主な 活動実績	(保険年金課) 資格の届出受付と所得把握。所得把握に基づく国民健康保険税の算定と、納税通知書の作成。 (保険収納課) 国民健康保険税の未納者に対する督促や各種催告の実施、口座振替の促進を行った。また、担税力がありながら納税意欲のない未納者に対しては、滞納処分を行った。「自動電話催告システム」で現年未納者を中心に催告するとともに対象者をしぼった集中的な催告を行うことで、収入率は現年分が90.3% (前年比0.4%上昇)、滞納繰越分が26.1% (前年比3.4%上昇) となった。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	現年収入率92.5% 滞納繰越収入率25.5%	28年度末 時点の課題	収入率の更なる向上
29年度の 取組	29年度からのコンビニ収納開始に向け、システム改修等の準備作業に取り組む。合わせて30年度からの広域化に向けたシステム改修等の準備を図る。	30年度の 計画	30年度からの広域化に向けた体制整備に取り組む。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	一般被保険者療養給付費										事業類型	窓口サービス		
担当部課	医療保険部保険年金課													
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計			款	02	保険給付費	項	01	療養諸費	目	01	一般被保険者療養給付費	
根拠法令等	国民健康保険法													
事業目的 (最終的に目指す状態)	一般被保険者の診療に対し、保険給付費として保険者負担となる療養の給付を行う。													

行政コスト計算書

(単位 円)

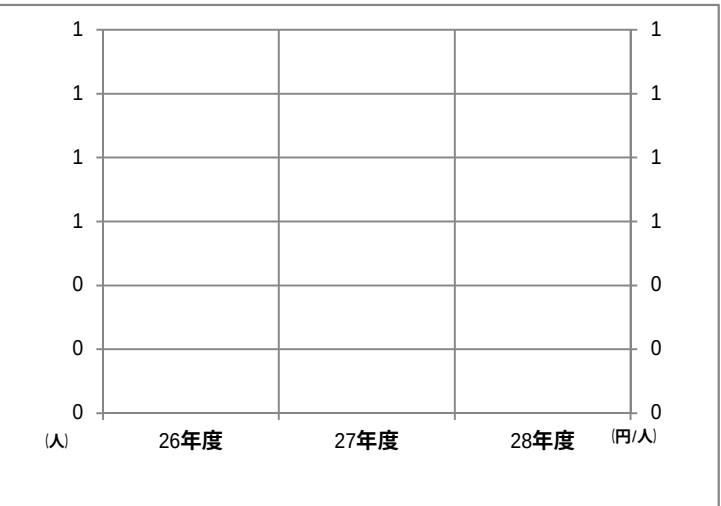
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	732,674	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	42,620		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	6,624,075,760
		その他	0		都支出金	1,761,158,686
		小計	775,294		分担金及び負担金	26,053,494,638
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	724,980
		減価償却費	0		その他	121,080,776
		その他	0		小計	34,560,534,840
		小計	0		経常収支差額 (A)	190,139,374
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	631,393	
		徴収不能引当金繰入額	6,080,174	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	△ 631,393	
		小計	6,080,174	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	189,507,981	
	小計		6,855,468	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		34,363,539,998	一般財源充当額 (E)	0	
	小計		34,370,395,466	再計 (C) + (D) + (E)	189,507,981	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.10人	0.12人	0.10人	△ 0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.12人	0.10人	△ 0.02人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	事業実績 34,363,539,998円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	計画通り事業を進める	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	現状維持	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	退職被保険者等療養給付費										事業類型	窓口サービス				
担当部課	医療保険部保険年金課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		国民健康保険事業特別会計		款	02	保険給付費		項	01	療養諸費		目	02	退職被保険者等療養給付費	
根拠法令等	国民健康保険法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	退職被保険者等の診療に対し、保険給付費として保険者負担となる療養の給付を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	732,674	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	42,620		保険料	197,094,775
			退職手当引当金繰入額	132,032		国庫支出金	6,163
			その他	0		都支出金	157,087
			小計	907,326		分担金及び負担金	2,711,744,904
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	673,127
			減価償却費	0		その他	2,841,506
			その他	0		小計	2,912,517,562
			小計	0		経常収支差額 (A)	2,035,849,007
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	4,667,321	特別収入	1,094,926		
		その他	0	特別収支差額 (B)	1,094,926		
		小計	4,667,321	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	2,036,943,933		
	小計		5,574,647	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		871,093,908	一般財源充当額 (E)	0		
	小計		876,668,555	再計 (C) + (D) + (E)	2,036,943,933		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.10人	0.08人	0.10人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.08人	0.10人	0.02人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	計画どおり事業を進める	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	実績額 871,093,908円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	計画どおり事業を進める	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	現状維持	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	一般被保険者療養費										事業類型	窓口サービス					
担当部課	医療保険部保険年金課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		国民健康保険事業特別会計			款	02	保険給付費		項	01	療養諸費		目	03	一般被保険者療養費	
根拠法令等	国民健康保険法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	一般被保険者の診療に対し、保険給付費として保険者負担となる療養の給付を行う。																

行政コスト計算書

(単位 円)

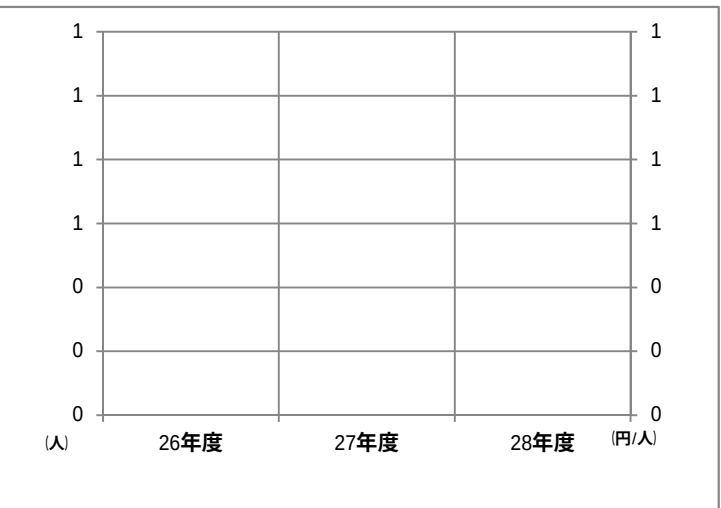
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度		
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	11,063,376	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	643,564		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	606,362		国庫支出金	69,742,740	
			その他	0		都支出金	19,510,301	
		小計		12,313,302		分担金及び負担金	284,146,931	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0		繰入金	10,555,708	
			減価償却費	0		その他	10,432,281	
			その他	0		小計		394,387,961
		小計		0		経常収支差額 (A)		8,174,056
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用		0
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入		0
			その他	0		特別収支差額 (B)		0
			小計			0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	
		小計		12,313,302		一般財源調整額 (D)		0
		移転費用		373,900,603		一般財源充当額 (E)		0
	小計		386,213,905	再計 (C) + (D) + (E)		8,174,056		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.51人	1.51人	1.51人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.51人	1.51人	1.51人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	事業実績 一般被保険者療養費 364,101千円 指定公費立替え払い払い分療養費 9,800千円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	計画通り事業を進める	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	現状維持	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	退職被保険者等療養費										事業類型	窓口サービス			
担当部課	医療保険部保険年金課														
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計			款	02	保険給付費	項	01	療養諸費	目	04	退職被保険者等療養費		
根拠法令等	国民健康保険法														
事業目的 (最終的に目指す状態)	退職被保険者の診療に対し、保険給付費として保険者負担となる療養の給付を行う。														

行政コスト計算書

(単位 円)

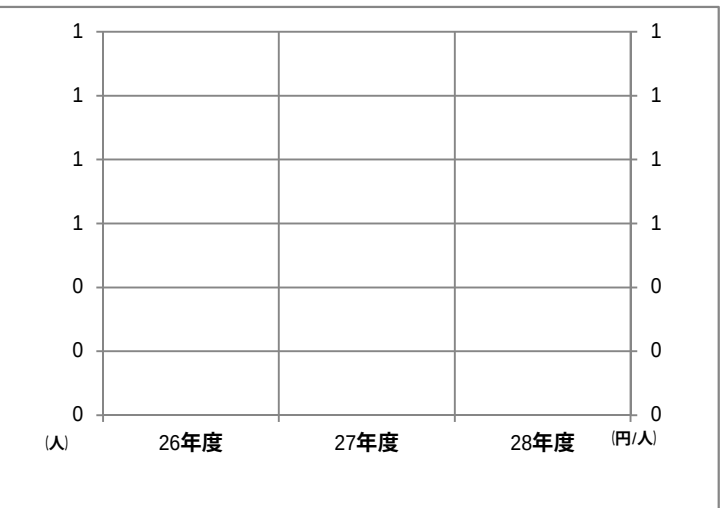
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,930,696	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	170,481		保険料	1,863,949
			退職手当引当金繰入額	574,066		国庫支出金	24,651
			その他	0		都支出金	628,348
		小計	3,675,243	分担金及び負担金		26,558,124	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	2,679,548
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	31,754,620
		小計	0	経常収支差額 (A)		19,573,846	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	19,573,846		
小計			3,675,243	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用			8,505,531	一般財源充当額 (E)	0		
小計			12,180,774	再計 (C) + (D) + (E)	19,573,846		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.40人	0.31人	0.40人	0.09人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.40人	0.31人	0.40人	0.09人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	当初予算 9,118千円	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	事業実績 8,505,531円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	計画どおり事業を進める	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	現状維持	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	審査支払手数料										事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		国民健康保険事業特別会計			款	02	保険給付費		項	01	療養諸費		目	05	審査支払手数料	
根拠法令等																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	保険者は保険医療機関からの療養の給付に関する請求があったとき、国民健康保険法の規定により審査を行ったうえ、支払をすることとされている。しかし、事務処理が困難であるため、審査支払業務の専門機関である東京都国民健康保険団体連合会に委託し、業務の迅速かつ適正な処理を図るものである。																

行政コスト計算書

(単位 円)

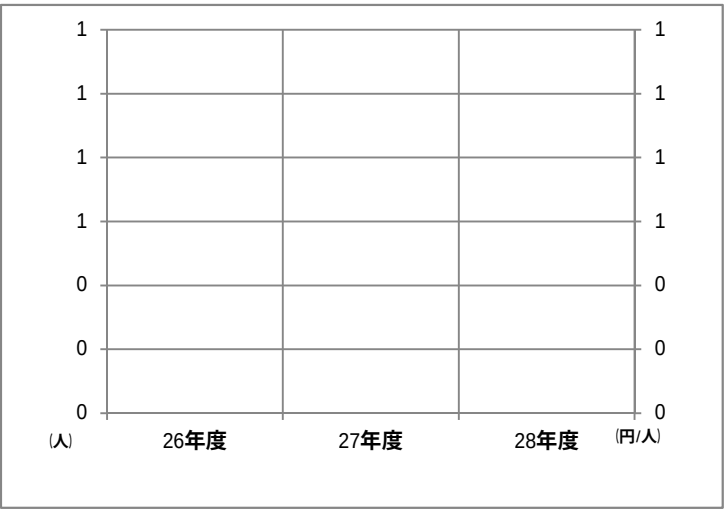
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	732,674	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	42,620		保険料	68,679,170
		退職手当引当金繰入額	40,157		国庫支出金	6,163
		その他	0		都支出金	940,014
		小計	815,451		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	125,860,247		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	57,097,204
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	126,722,551
		小計	125,860,247		経常収支差額 (A)	46,853
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	46,853	
小計			126,675,698	一般財源調整額 (D)	0	
移転費用			0	一般財源充当額 (E)	0	
小計			126,675,698	再計 (C) + (D) + (E)	46,853	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	東京都国民健康保険団体連合会に対し、委託する手数料を支払う。 ①審査手数料②支払手数料③共同電算処理手数料④療養費審査手数料⑤レセプト電算処理システム手数料	27年度末時点 の課題と対応	審査支払業務の迅速かつ適正な処理のために必要な契約に基づく支払であり、有効な代替手段がない。
			解決
主な 活動実績	手数料実績 125,860,247円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	東京都国民健康保険団体連合会に対し、委託する手数料を支払う。 ①審査手数料②支払手数料③共同電算処理手数料④療養費審査手数料⑤レセプト電算処理システム手数料	28年度末時点の課題	特になし
29年度の 取組	東京都国民健康保険団体連合会に対し、委託する手数料を支払う。 ①審査手数料②支払手数料③共同電算処理手数料④療養費審査手数料⑤レセプト電算処理システム手数料	30年度の計画	都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保運営を担う新たな国民健康保険制度の円滑な実施を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	一般被保険者高額療養費										事業類型	窓口サービス			
担当部課	医療保険部保険年金課														
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計		国民健康保険事業特別会計		款	02	保険給付費	項	02	高額療養費		目	01	一般被保険者高額療養費	
根拠法令等	国民健康保険法														
事業目的 (最終的に目指す状態)	1か月の医療費の自己負担金額が一定の基準額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給する。														

行政コスト計算書

(単位 円)

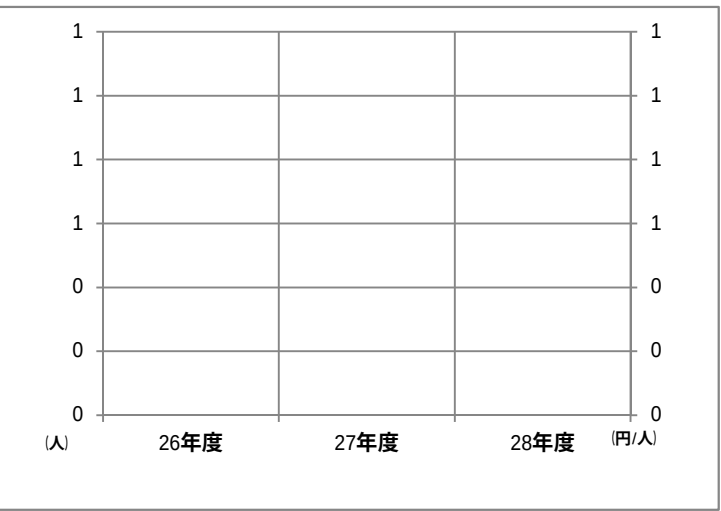
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度			
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	16,338,628	経常収入	市税	0			
			賞与等引当金繰入額	950,430		保険料	0			
			退職手当引当金繰入額	803,613		国庫支出金	894,262,981			
			その他	0		都支出金	223,515,249			
			小計	18,092,671		分担金及び負担金	3,647,727,044			
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0			
			維持補修費	0		繰入金	15,614,818			
			減価償却費	0		その他	5,903,491			
			その他	0		小計	4,787,023,583			
			小計	0		経常収支差額 (A)	139,428,809			
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0			
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0			
			その他	0		特別収支差額 (B)	0			
			小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	139,428,809			
		小計				18,092,671	一般財源調整額 (D)			0
		移転費用				4,629,502,103	一般財源充当額 (E)			0
	小計			4,647,594,774	再計 (C) + (D) + (E)			139,428,809		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.23人	2.25人	2.23人	△ 0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.23人	2.25人	2.23人	△ 0.02人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	当初予算 4,577,948千円	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	実績額 4,629,502,103円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	計画どおり事業を進める	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	現状維持	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	退職被保険者等高額療養費										事業類型	窓口サービス		
担当部課	医療保険部保険年金課													
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計		国民健康保険事業特別会計			款	02	保険給付費	項	02	高額療養費	目	02	退職被保険者等高額療養費
根拠法令等	国民健康保険法													
事業目的 (最終的に目指す状態)	1か月の医療費の自己負担金額が一定の基準額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給する。													

行政コスト計算書

(単位 円)

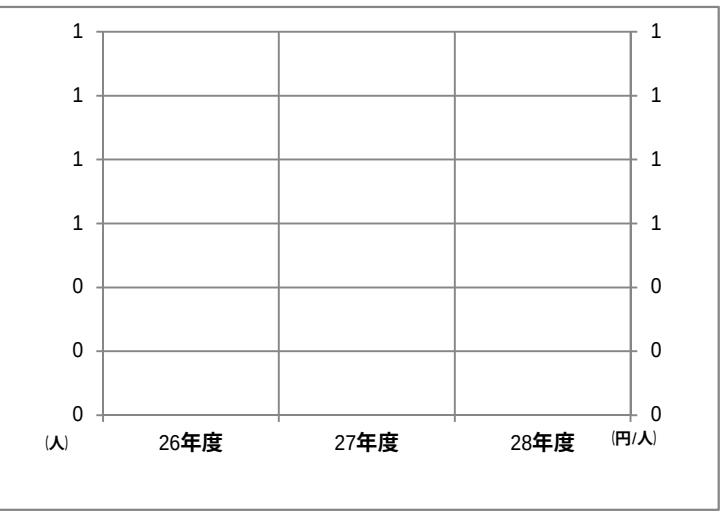
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	7,326,739	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	426,202		保険料	16,233,242
		退職手当引当金繰入額	2,468,767		国庫支出金	61,628
		その他	0		都支出金	1,570,870
		小計	10,221,708		分担金及び負担金	446,240,944
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	6,407,202
		減価償却費	0		その他	34,967
		その他	0		小計	470,548,853
		小計	0		経常収支差額 (A)	317,413,065
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	317,413,065	
	小計		10,221,708	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		142,914,080	一般財源充当額 (E)	0	
	小計		153,135,788	再計 (C) + (D) + (E)	317,413,065	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.00人	0.55人	1.00人	0.45人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.00人	0.55人	1.00人	0.45人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	当初予算 156,814千円	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	実績額 142,914,080円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	計画どおり事業を進める	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	現状維持	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費										事業類型	窓口サービス			
担当部課	医療保険部保険年金課														
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		国民健康保険事業特別会計		款	02	保険給付費		項	02	高額療養費		目	03	一般被保険者高額介護合算療養費
根拠法令等	国民健康保険法														
事業目的 (最終的に目指す状態)	医療と介護サービス費の高額化に伴い、被保険者の負担を軽減する。														

行政コスト計算書

(単位 円)

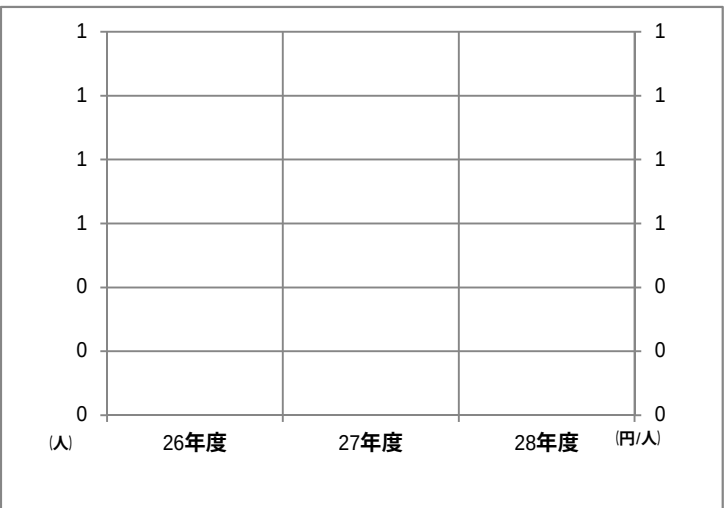
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,099,011	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	63,930		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	60,234		国庫支出金	351,136
			その他	0		都支出金	319,757
		小計	1,223,175	分担金及び負担金		1,394,802	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	1,048,581
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	3,114,276
		小計	0	経常収支差額 (A)		122,723	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	122,723		
	小計			1,223,175	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用			1,768,378	一般財源充当額 (E)	0	
小計			2,991,553	再計 (C) + (D) + (E)	122,723		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.15人	0.15人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	事業実績 1,768,378円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	計画通り事業を進める	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	現状維持	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費										事業類型	窓口サービス			
担当部課	医療保険部保険年金課														
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		国民健康保険事業特別会計		款	02	保険給付費	項	02	高額療養費		目	04	退職被保険者等高額介護合算療養費	
根拠法令等	国民健康保険法														
事業目的 (最終的に目指す状態)	医療と介護サービス費の高額化に伴い、被保険者の負担を軽減する。														

行政コスト計算書

(単位 円)

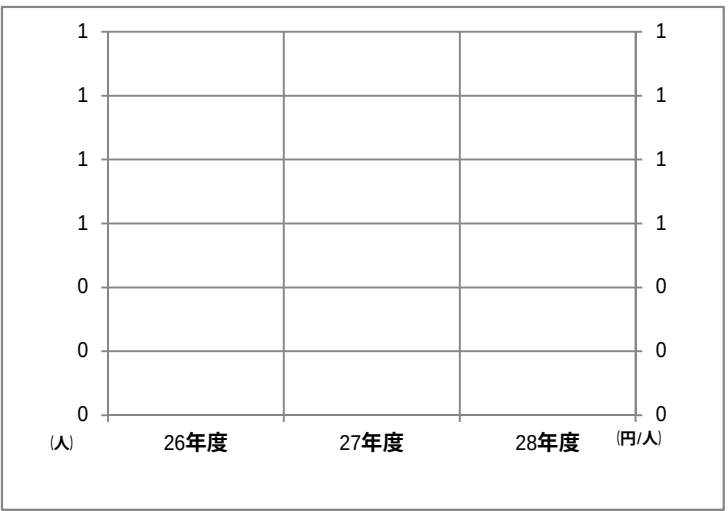
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,099,011	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	63,930		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	381,799		国庫支出金	9,244
			その他	0		都支出金	235,630
		小計	1,544,740	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	957,840
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	1,202,714
		小計	0	経常収支差額 (A)		△ 342,026	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 342,026			
小計	1,544,740	一般財源調整額 (D)	0				
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	0			
小計		1,544,740	再計 (C) + (D) + (E)	△ 342,026			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.15人	0.08人	0.15人	0.07人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.08人	0.15人	0.07人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	実績額 なし		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	計画通り事業を進める	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	現状維持	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	一般被保険者移送費										事業類型	窓口サービス		
担当部課	医療保険部保険年金課													
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計			款	02	保険給付費	項	03	移送費	目	01	一般被保険者移送費	
根拠法令等	国民健康保険法													
事業目的 (最終的に目指す状態)	被保険者が療養の給付を受けるため、病院または診療所へ移送されたときに支給する。													

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	219,803	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	12,786		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	12,046		国庫支出金	1,849
			その他	0		都支出金	47,127
		小計	244,635	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	209,716
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	258,692
		小計	0	経常収支差額 (A)		14,057	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	14,057			
	小計	244,635	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用			0	一般財源充当額 (E)	0	
	小計			244,635	再計 (C) + (D) + (E)	14,057	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.03人	0.03人	0.03人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.03人	0.03人	0.03人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	事業実績 なし		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	計画通り事業を進める	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	現状維持	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	退職被保険者等移送費										事業類型	窓口サービス			
担当部課	医療保険部保険年金課														
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		国民健康保険事業特別会計		款	02	保険給付費	項	03	移送費		目	02	退職被保険者等移送費	
根拠法令等	国民健康保険法														
事業目的 (最終的に目指す状態)	被保険者が療養の給付を受けるため、病院または診療所へ移送されたときに支給する														

行政コスト計算書

(単位 円)

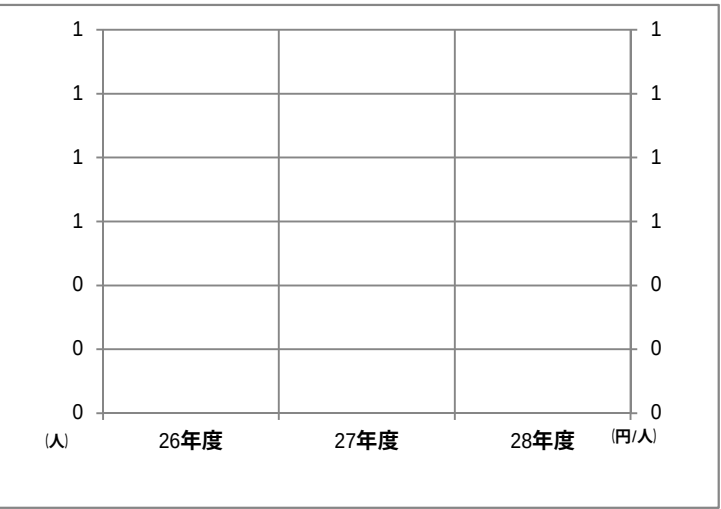
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	219,803	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	12,786		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	12,047		国庫支出金	1,849
			その他	0		都支出金	47,127
		小計	244,636	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	209,716
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	258,692
		小計	0	経常収支差額 (A)		14,056	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	14,056			
	小計	244,636	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	0		
	小計		244,636	再計 (C) + (D) + (E)	14,056		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.03人	0.03人	0.03人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.03人	0.03人	0.03人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	事業実績 なし		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	計画通り事業を進める	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	現状維持	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	出産育児一時金										事業類型	窓口サービス				
担当部課	医療保険部保険年金課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		国民健康保険事業特別会計		款	02	保険給付費		項	04	出産育児費		目	01	出産育児一時金	
根拠法令等	八王子市国民健康保険条例・八王子市国民健康保険条例施行規則															
事業目的 (最終的に目指す状態)	被保険者が出産した時に、当該被保険者の属する世帯の世帯主に、出産育児一時金を支給する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

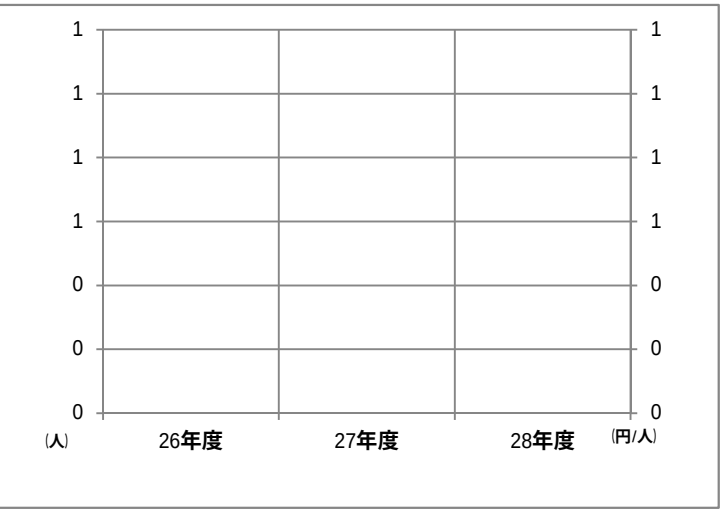
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	4,396,043	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	255,721		保険料	40,719,599
		退職手当引当金繰入額	240,939		国庫支出金	36,977
		その他	0		都支出金	1,406,717
		小計	4,892,703		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	190,236,607
		減価償却費	0		その他	3,360,000
		その他	0		小計	235,759,900
		小計	0		経常収支差額 (A)	1,961,116
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	1,961,116	
	小計		4,892,703	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		228,906,081	一般財源充当額 (E)	0	
	小計		233,798,784	再計 (C) + (D) + (E)	1,961,116	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.60人	0.60人	0.60人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.60人	0.60人	0.60人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	実績額 228,906,081円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	計画通り事業を進める	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	現状維持	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	出産育児一時金支払手数料										事業類型	窓口サービス		
担当部課	医療保険部保険年金課													
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計			款	02	保険給付費	項	04	出産育児費	目	02	出産育児一時金支払手数料	
根拠法令等	健康保険法施行令等の一部を改正する政令													
事業目的 (最終的に目指す状態)	直接支払制度に係る出産育児一時金の支払い業務を国保連合会に委託し、手数料を支払う。													

行政コスト計算書

(単位 円)

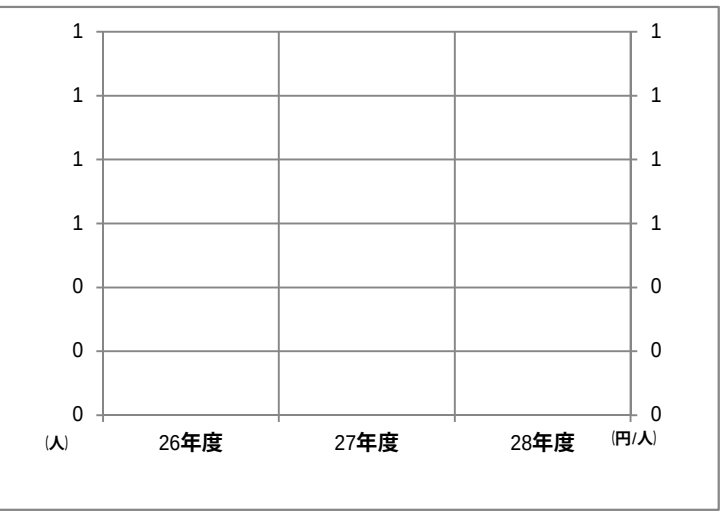
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	732,674	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	42,620		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	40,157		国庫支出金	6,163
			その他	0		都支出金	157,087
			小計	815,451		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	96,810		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	795,864
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	959,114
			小計	96,810		経常収支差額 (A)	46,853
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		46,853	
	小計		912,261	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)		0	
	小計		912,261	再計 (C) + (D) + (E)		46,853	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	実績額 96,810円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	計画通り事業を進める	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	現状維持	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	葬祭費										事業類型	窓口サービス					
担当部課	医療保険部保険年金課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		国民健康保険事業特別会計			款	02	保険給付費		項	05	葬祭費		目	01	葬祭費	
根拠法令等	八王子市国民健康保険条例・八王子市国民健康保険条例施行規則																
事業目的 (最終的に目指す状態)	被保険者が死亡した時に、当該被保険者の葬祭執行者に、葬祭費を支給する。																

行政コスト計算書

(単位 円)

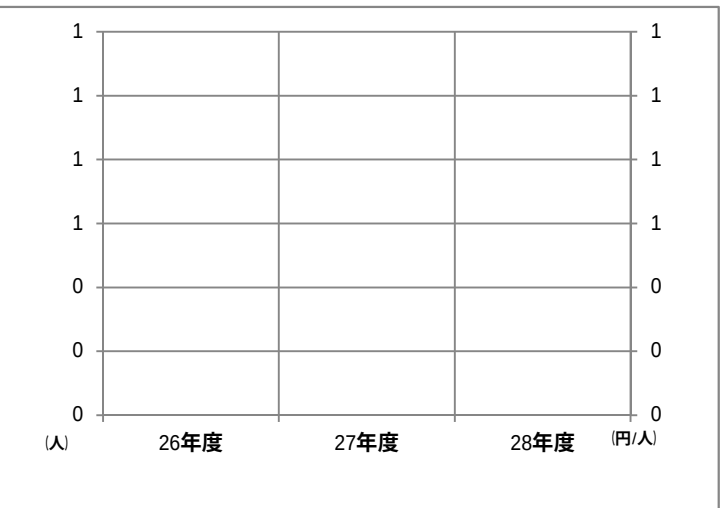
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,784,161	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	161,957		保険料	20,381,074
			退職手当引当金繰入額	152,595		国庫支出金	23,419
			その他	0		都支出金	829,271
		小計	3,098,713	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	19,392,988
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	40,626,752
			小計	0		経常収支差額 (A)	178,039
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
			その他	0		特別収支差額 (B)	0
			小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	178,039
		小計	3,098,713	一般財源調整額 (D)		0	
		移転費用		37,350,000		一般財源充当額 (E)	0
	小計		40,448,713	再計 (C) + (D) + (E)	178,039		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.38人	0.38人	0.26人	△ 0.12人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.38人	0.38人	0.26人	△ 0.12人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	実績額 37,350,000円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	計画通り事業を進める	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	現状維持	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	結核・精神医療給付金										事業類型	窓口サービス			
担当部課	医療保険部保険年金課														
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		国民健康保険事業特別会計		款	02	保険給付費	項	06	結核・精神医療給付金		目	01	結核・精神医療給付金	
根拠法令等	結核予防法・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、八王子市国民健康保険結核・精神医療給付金の支給に関する規則														
事業目的 (最終的に目指す状態)	結核予防法・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の被保険者のうち、市町村民税非課税者に対し、負担の軽減を図る。														

行政コスト計算書

(単位 円)

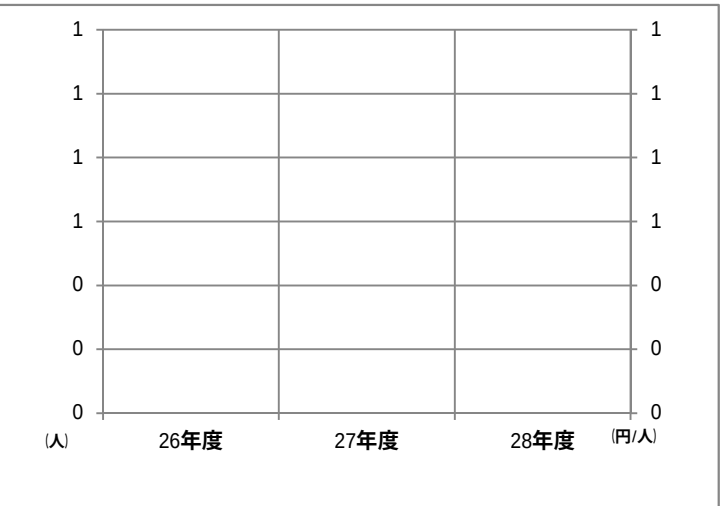
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	人件費	職員給与費	1,465,348	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	85,240		保険料	422,491	
		退職手当引当金繰入額	80,313		国庫支出金	12,326	
		その他	0		都支出金	56,510,133	
		小計	1,630,901		分担金及び負担金	0	
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	1,713,712	
		減価償却費	0		その他	53,758	
		その他	0		小計	58,712,420	
		小計	0		経常収支差額 (A)	116,126	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	116,126		
小計			1,630,901	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用			56,965,393	一般財源充当額 (E)	0		
小計			58,596,294	再計 (C) + (D) + (E)	116,126		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.20人	0.20人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	事業実績 56,965,393円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	計画通り事業を進める	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	現状維持	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	後期高齢者支援金										事業類型	内部事務		
担当部課	医療保険部保険年金課													
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計			款	03	後期高齢者支援金等	項	01	後期高齢者支援金等	目	01	後期高齢者支援金	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律													
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者の医療の確保に関する法律第118条及び附則第7条の規定に基づき、社会保険診療報酬支払基金に対し、国の定める基準により、後期高齢者支援及び病床転換支援金を納付する。													

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	512,872	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	29,834		保険料	3,189,570,854
			退職手当引当金繰入額	28,110		国庫支出金	3,101,686,654
			その他	0		都支出金	647,827,961
		小計	570,816	分担金及び負担金		244,639,372	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	1,329,673,382
			減価償却費	0		その他	49,437
			その他	0		小計	8,513,447,660
		小計	0	経常収支差額 (A)		318,656,099	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	13,687,420		
		徴収不能引当金繰入額	51,600,463	特別収入	358,418		
		その他	0	特別収支差額 (B)	△ 13,329,002		
	小計	51,600,463	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		305,327,097		
	小計	52,171,279	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		8,142,620,282	一般財源充当額 (E)	0		
	小計		8,194,791,561	再計 (C) + (D) + (E)	305,327,097		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.07人	0.07人	0.07人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.07人	0.07人	0.07人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	高齢者の医療の確保に関する法律第118条及び附則第7条の規定に基づき、社会保険診療報酬支払基金に対し、国の定める基準により、後期高齢者支援及び病床転換支援金を納付する。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	後期高齢者支援実績 8,142,620,282円 病床転換支援金実績 0円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	高齢者の医療の確保に関する法律第118条及び 附則第7条の規定に基づき、社会保険診療報酬 支払基金に対し、国の定める基準により、後期高 齢者支援及び病床転換支援金を納付する。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	30年度の 計画	都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村と ともに国保運営を担う新たな国民健康保険制度の 円滑な実施を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	後期高齢者関係事務費拠出金										事業類型	内部事務			
担当部課	医療保険部保険年金課														
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計			款	03	後期高齢者支援金等	項	01	後期高齢者支援金等	目	02	後期高齢者関係事務費拠出金		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律														
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者の医療の確保に関する法律第118条及び附則第7条の規定に基づき、社会保険診療報酬支払基金に対し、国の定める基準により、後期高齢者関係事務費拠出金及び病床転換助成関係事務費拠出金を納付する。														

行政コスト計算書

(単位 円)

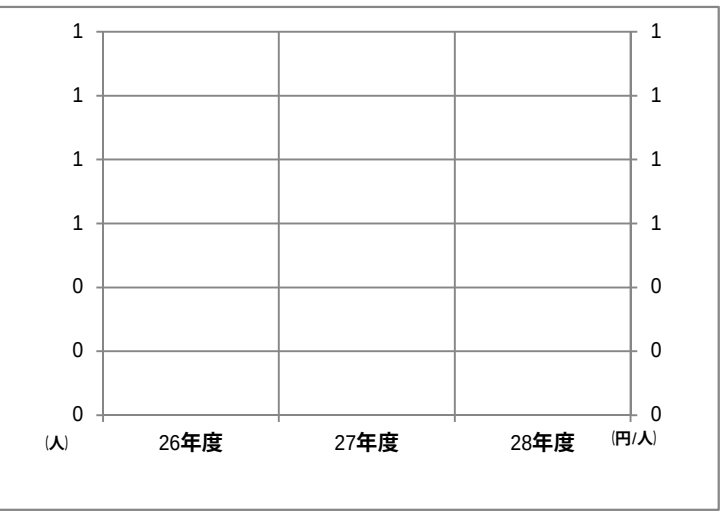
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	219,803	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	12,786		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	12,047		国庫支出金	1,849
			その他	0		都支出金	47,126
		小計	244,636	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	784,087
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	833,062
		小計	0	経常収支差額 (A)		14,056	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		14,056		
	小計	244,636	一般財源調整額 (D)	0			
移転費用			574,370	一般財源充当額 (E)	0		
小計			819,006	再計 (C) + (D) + (E)	14,056		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.03人	0.03人	0.03人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.03人	0.03人	0.03人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	高齢者の医療の確保に関する法律第118条及び附則第7条の規定に基づき、社会保険診療報酬支払基金に対し、国の定める基準により、後期高齢者関係事務費拠出金及び病床転換助成関係事務費拠出金を納付する。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	後期高齢者事務費拠出金実績 526,377円 病床転換事務費拠出金 47,993円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	高齢者の医療の確保に関する法律第118条及び附則第7条の規定に基づき、社会保険診療報酬支払基金に対し、国の定める基準により、後期高齢者関係事務費拠出金及び病床転換助成関係事務費拠出金を納付する。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	30年度の 計画	都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保運営を担う新たな国民健康保険制度の円滑な実施を図る。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)											
事務事業名	前期高齢者納付金							事業類型	内部事務				
担当部課	医療保険部保険年金課												
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計			款	04	前期高齢者納付金等	項	01	前期高齢者納付金等	目	01	前期高齢者納付金
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律												
事業目的 (最終的に目指す状態)	医療制度改革の一環として、保険者間で費用負担の調整をするため、平成20年度から原則として退職者医療制度を廃止し(平成26年度までは一部継続)、それに替わる財政調整制度として、前期高齢者納付金等を創設した。												

行政コスト計算書

(単位 円)

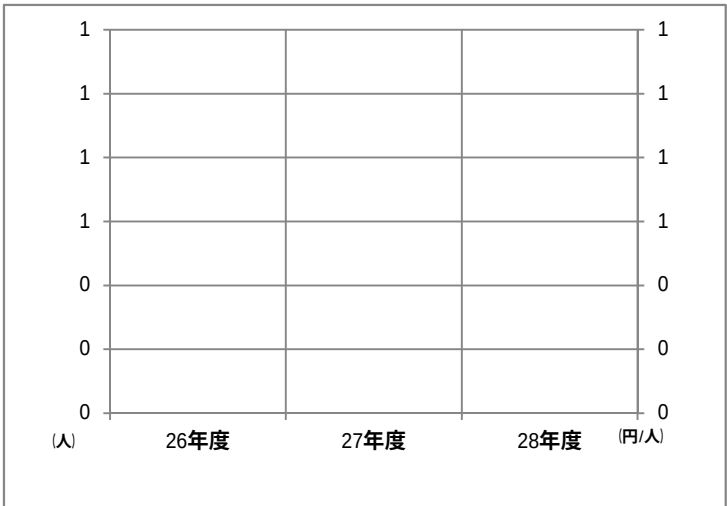
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	512,872	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	29,834		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	28,110		国庫支出金	4,314
			その他	0		都支出金	109,961
		小計	570,816	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	5,906,845
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	6,021,120
		小計	0	経常収支差額 (A)		32,797	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	32,797			
	小計	570,816	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用			5,417,507	一般財源充当額 (E)	0	
	小計			5,988,323	再計 (C) + (D) + (E)	32,797	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.07人	0.07人	0.07人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.07人	0.07人	0.07人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	前期高齢者（65歳以上75歳未満）の加入者に係る給付費及び後期高齢者支援金について、保険者間の前期高齢者の偏在による負担の不均衡を調整するため、各保険者（国保・健保など）が全国平均の前期高齢者加入率を基準とした、加入者数に応じて社会保険診療報酬支払基金に納付する。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	納付金実績 5,417,507円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	前期高齢者（65歳以上75歳未満）の加入者に係る給付費及び後期高齢者支援金について、保険者間の前期高齢者の偏在による負担の不均衡を調整するため、各保険者（国保・健保など）が全国平均の前期高齢者加入率を基準とした、加入者数に応じて社会保険診療報酬支払基金に納付する。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	30年度の 計画	都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保運営を担う新たな国民健康保険制度の円滑な実施を図る。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)										
事務事業名	前期高齢者関係事務費拠出金								事業類型	内部事務		
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計			款	04	前期高齢者納付金等	項	01	前期高齢者納付金等	目	02 前期高齢者関係事務費拠出金
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律											
事業目的 (最終的に目指す状態)	医療制度改革の一環として、保険者間で費用負担の調整をするため、平成20年度から原則として退職者医療制度を廃止し(平成26年度までは一部継続)、それに替わる財政調整制度として、前期高齢者納付金等が創設された。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	219,803	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	12,786		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	12,047		国庫支出金	1,849
			その他	0		都支出金	47,126
		小計	244,636	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	767,058
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	816,033
		小計	0	経常収支差額 (A)		14,056	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	14,056			
	小計	244,636	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用			557,341	一般財源充当額 (E)	0	
	小計			801,977	再計 (C) + (D) + (E)	14,056	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.03人	0.03人	0.03人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.03人	0.03人	0.03人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	前期高齢者（65歳以上75歳未満）の加入者に係る給付費及び後期高齢者支援金について、保険者間の前期高齢者の偏在による負担の不均衡を調整する為、各保険者（国保・健保など）が全国平均の前期高齢者加入率を基準とした、加入者数に応じて社会保険診療報酬支払基金に納付する。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	事務費拠出金実績 557,341円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	前期高齢者（65歳以上75歳未満）の加入者に係る給付費及び後期高齢者支援金について、保険者間の前期高齢者の偏在による負担の不均衡を調整する為、各保険者（国保・健保など）が全国平均の前期高齢者加入率を基準とした、加入者数に応じて社会保険診療報酬支払基金に納付する。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	30年度の 計画	都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保運営を担う新たな国民健康保険制度の円滑な実施を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	老人保健事務費拠出金										事業類型	内部事務		
担当部課	医療保険部保険年金課													
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計			款	05	老人保健拠出金	項	01	老人保健拠出金	目	01	老人保健事務費拠出金	
根拠法令等	(旧)老人保健法													
事業目的 (最終的に目指す状態)	老人保健制度は後期高齢者医療制度の開始により平成19年度で終了しているが、過年度精算に係る事務費を社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。													

行政コスト計算書

(単位 円)

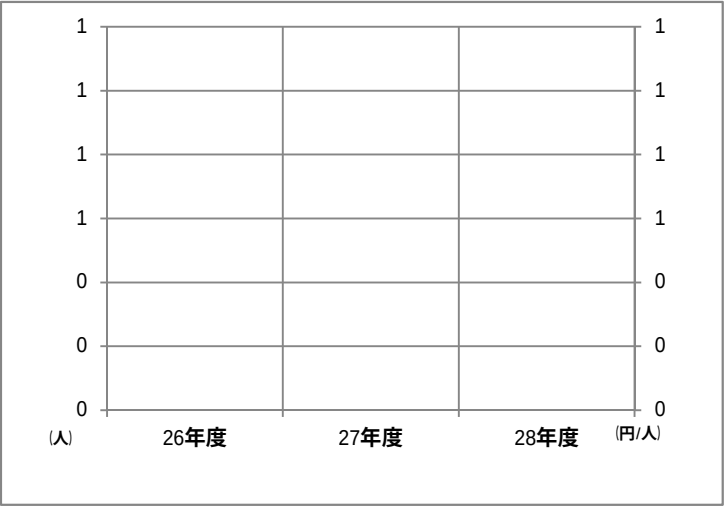
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	219,803	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	12,786		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	12,047		国庫支出金	1,849
			その他	0		都支出金	47,126
			小計	244,636		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	422,058
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	471,033
			小計	0		経常収支差額 (A)	14,056
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		14,056	
	小計		244,636	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用		212,341	一般財源充当額 (E)		0	
	小計		456,977	再計 (C) + (D) + (E)		14,056	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.03人	0.03人	0.03人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.03人	0.03人	0.03人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	老人保健制度は後期高齢者医療制度の開始により平成19年度で終了しているが、過年度精算に係る事務費を社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	事務費拠出金実績 212,341円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	老人保健制度は後期高齢者医療制度の開始により平成19年度で終了しているが、過年度精算に係る事務費を社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	30年度の 計画	都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保運営を担う新たな国民健康保険制度の円滑な実施を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	介護納付金										事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		国民健康保険事業特別会計			款	06	介護納付金		項	01	介護納付金		目	01	介護納付金	
根拠法令等	介護保険法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	介護保険の安定的な運営（介護保険事業を執行するにあたり、社会保険診療報酬支払基金に対し、介護保険法第150条の規定に基づき、介護に要する費用として介護納付金を納付する。）																

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	732,674	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	42,620		保険料	955,970,050
			退職手当引当金繰入額	40,157		国庫支出金	1,182,013,273
			その他	0		都支出金	245,040,087
		小計	815,451	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	477,792,949
			減価償却費	0		その他	18
			その他	0		小計	2,860,816,377
		小計	0	経常収支差額 (A)		△ 143,031,020	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	6,635,621		
		徴収不能引当金繰入額	30,144,103	特別収入	374,681		
		その他	0	特別収支差額 (B)	△ 6,260,940		
		小計	30,144,103	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 149,291,960		
	小計	30,959,554	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用			2,972,887,843	一般財源充当額 (E)	0	
	小計			3,003,847,397	再計 (C) + (D) + (E)	△ 149,291,960	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	納付金実績 2,972,887,843円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	介護保険事業を執行するにあたり、社会保険診療報酬支払基金に対し、介護保険法第150条の規定に基づき、介護に要する費用として介護納付金を納付する。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	30年度の 計画	都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保運営を担う新たな国民健康保険制度の円滑な実施を図る。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)										
事務事業名	高額医療費共同事業医療費拠出金								事業類型	内部事務		
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計			款	07	共同事業拠出金	項	01	共同事業拠出金	目	01 高額医療費共同事業医療費拠出金
根拠法令等	国民健康保険法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定さを緩和することを目的として、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している高額医療費共同事業に対し、当該医療費交付金の原資を拠出する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

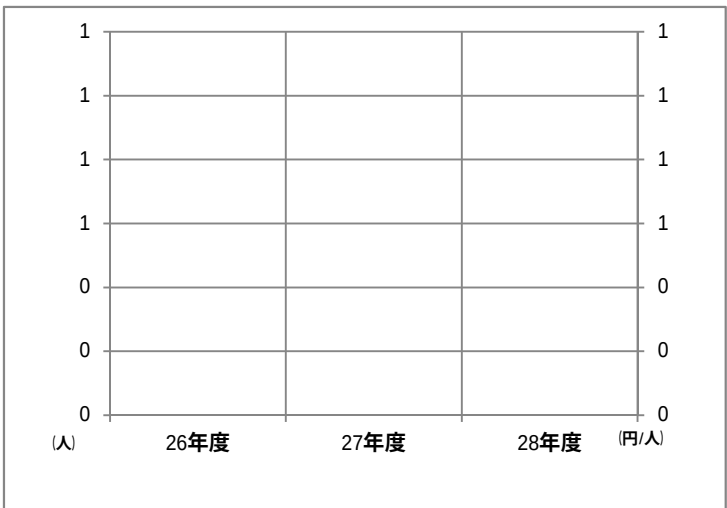
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	366,338	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	21,310		保険料	430,278,153
		退職手当引当金繰入額	20,078		国庫支出金	388,498,659
		その他	0		都支出金	388,574,121
		小計	407,726		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	353,686,533
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	1,561,037,466
		小計	0		経常収支差額 (A)	23,427
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	23,427	
	小計		407,726	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		1,560,606,313	一般財源充当額 (E)	0	
	小計		1,561,014,039	再計 (C) + (D) + (E)	23,427	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.05人	0.05人	0.05人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定さを緩和することを目的として、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している高額医療費共同事業に対し、当該医療費交付金の原資を拠出する。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	レセプト1件当たり80万円を超える医療費が対象 医療費拠出金実績 1,438,135,735 円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定さを緩和することを目的として、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している高額医療費共同事業に対し、当該医療費交付金の原資を拠出する。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	30年度の 計画	都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保運営を担う新たな国民健康保険制度の円滑な実施を図る。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)										
事務事業名	保険財政共同安定化事業拠出金								事業類型	内部事務		
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計			款	07	共同事業拠出金	項	01	共同事業拠出金	目	02 保険財政共同安定化事業拠出金
根拠法令等	国民健康保険法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	市町村間の保険料 (税) の平準化、国保財政の安定を図るため、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している保険財政共同安定化事業に対し、当該医療費交付金の原資を拠出する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	366,338	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	21,310		保険料	7,734,101,559
		退職手当引当金繰入額	20,078		国庫支出金	3,081
		その他	0		都支出金	78,633,717
		小計	407,726		分担金及び負担金	2,082,565,873
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	4,082,922,039
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	13,978,226,269
		小計	0	経常収支差額 (A)	51,052,414	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	36,192,224	
		徴収不能引当金繰入額	175,358,969	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	△ 36,192,224	
		小計	175,358,969	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	14,860,190	
	小計	175,766,695	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		13,751,407,160	一般財源充当額 (E)	0	
	小計		13,927,173,855	再計 (C) + (D) + (E)	14,860,190	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.05人	0.05人	0.05人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	市町村間の保険料(税)の平準化、国保財政の安定を図るため、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している保険財政共同安定化事業に対し、当該医療費交付金の原資を拠出する。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	全ての医療費が対象 医療費拠出金実績 13,751,407,160円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	市町村間の保険料（税）の平準化、国保財政の安定を図るため、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している保険財政共同安定化事業に対し、当該医療費交付金の原資を拠出する。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	30年度の 計画	都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保運営を担う新たな国民健康保険制度の円滑な実施を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	高額医療費共同事業事務費拠出金										事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		国民健康保険事業特別会計			款	07	共同事業拠出金		項	01	共同事業拠出金		目	03	高額医療費共同事業事務費拠出金	
根拠法令等	国民健康保険法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定さを緩和することを目的として、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している保険財政共同安定化事業について、事業に参加している保険者がその事務費を拠出する。																

行政コスト計算書

(単位 円)

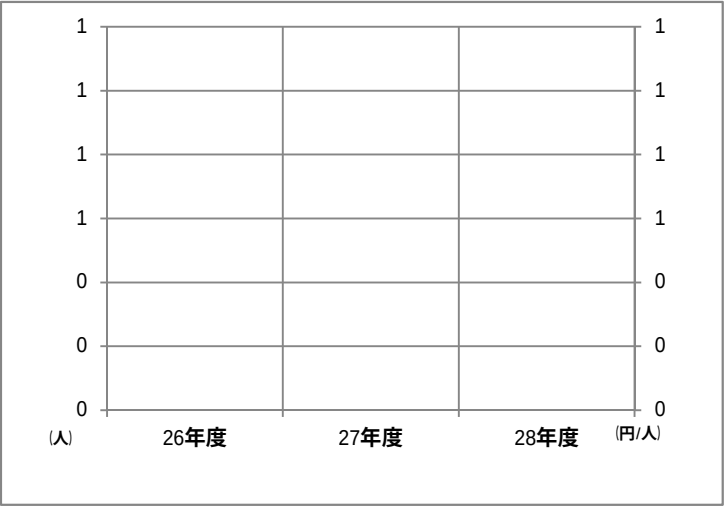
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	73,268	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	4,263		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	4,016		国庫支出金	616
			その他	0		都支出金	15,710
		小計	81,547	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	69,905
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	86,231
		小計	0	経常収支差額 (A)		4,684	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	4,684			
	小計	81,547	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	0		
	小計		81,547	再計 (C) + (D) + (E)	4,684		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.01人	0.01人	0.01人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定さを緩和することを目的として、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している保険財政共同安定化事業について、事務費を拠出する。	27年度末時点 の課題と対応	本事業に関し国民健康保険団体連合会は、国から補助金交付を受けられる間は保険者へ事務費の請求をしない。このため本市では拠出の実績はないが、補助金交付の可否によって拠出することがある。
			解決
主な 活動実績	事務費拠出金実績 なし		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定さを緩和することを目的として、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している保険財政共同安定化事業について、事務費を拠出する。	28年度末 時点の課題	本事業に関し国民健康保険団体連合会は、国から補助金交付を受けられる間は保険者へ事務費の請求をしない。このため本市では拠出の実績はないが、補助金交付の可否によって拠出することがある。
29年度の 取組	本事業に関し国民健康保険団体連合会は、国から補助金交付を受けられる間は保険者へ事務費の請求をしない。このため本市では拠出の実績はないが、補助金交付の可否によって拠出することがある。	30年度の 計画	都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保運営を担う新たな国民健康保険制度の円滑な実施を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	保険財政共同安定化事業事務費拠出金										事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		国民健康保険事業特別会計			款	07	共同事業拠出金		項	01	共同事業拠出金		目	04	保険財政共同安定化事業事務費拠出金	
根拠法令等	国民健康保険法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市町村間の保険料(税)の平準化、国保財政の安定を図るため、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している保険財政共同安定化事業に対し、事業に参加している保険者がその事務費を拠出する。																

行政コスト計算書

(単位 円)

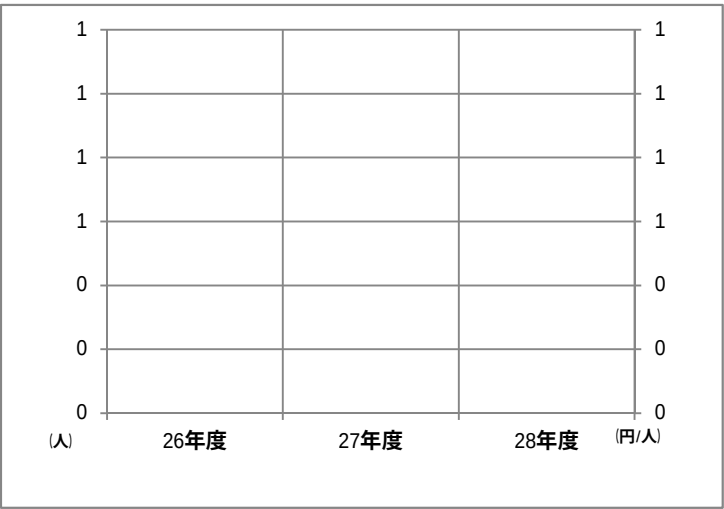
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	73,268	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	4,263		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	4,016		国庫支出金	616
		その他	0		都支出金	15,710
		小計	81,547		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	69,905
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	86,231
		小計	0		経常収支差額 (A)	4,684
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	4,684	
	小計		81,547	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	0	
	小計		81,547	再計 (C) + (D) + (E)	4,684	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.01人	0.01人	0.01人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	市町村間の保険料（税）の平準化、国保財政の安定を図るため、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している保険財政共同安定化事業に対し、事業に参加している保険者がその事務費を拠出する。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	事務費拠出金実績 なし		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	市町村間の保険料（税）の平準化、国保財政の安定を図るため、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している保険財政共同安定化事業に対し、事業に参加している保険者がその事務費を拠出する。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	30年度の 計画	都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保運営を担う新たな国民健康保険制度の円滑な実施を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	共同事業事務費拠出金										事業類型	内部事務		
担当部課	医療保険部保険年金課													
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計		国民健康保険事業特別会計		款	07	共同事業拠出金	項	01	共同事業拠出金	目	05	共同事業事務費拠出金	
根拠法令等														
事業目的 (最終的に目指す状態)	厚生年金及び各種共済組合が作成した年金受給権者リストの作成事務に要した経費を国民健康保険団体連合会に拠出する。													

行政コスト計算書

(単位 円)

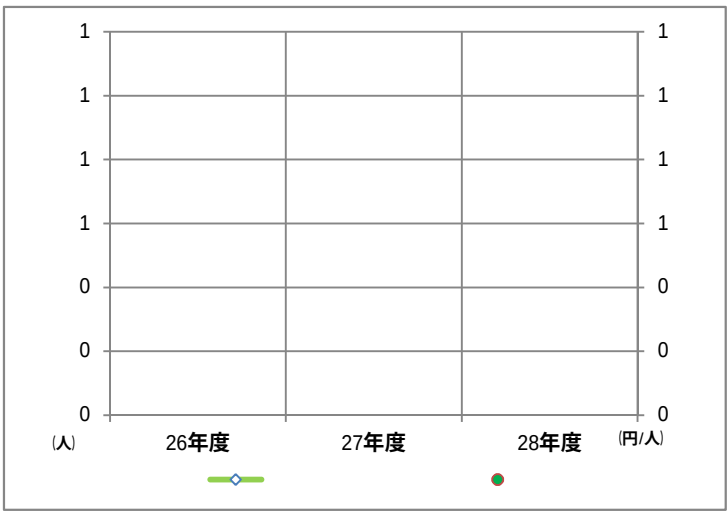
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	73,268	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	4,263		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	4,016		国庫支出金	616
			その他	0		都支出金	15,710
		小計	81,547	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	79,467
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	95,793
		小計	0	経常収支差額 (A)		4,684	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	4,684			
	小計	81,547	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用			9,562	一般財源充当額 (E)	0	
	小計			91,109	再計 (C) + (D) + (E)	4,684	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.01人	0.01人	0.01人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	厚生年金及び各種共済組合が作成した年金受給権者リストの作成事務に要した経費を国民健康保険団体連合会に拠出する。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	事務費拠出金実績 9,562円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	厚生年金及び各種共済組合が作成した年金受給権者リストの作成事務に要した経費を国民健康保険団体連合会に拠出する。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	30年度の 計画	都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保運営を担う新たな国民健康保険制度の円滑な実施を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	高額療養資金貸付										事業類型	窓口サービス				
担当部課	医療保険部保険年金課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		国民健康保険事業特別会計		款	08	保健事業費		項	02	保健事業費		目	01	保健衛生諸費	
根拠法令等	八王子市国民健康保険高額療養資金貸付条例・八王子市国民健康保険高額療養資金貸付条例施行規則															
事業目的 (最終的に目指す状態)	被保険者の多額な医療費の支払いに充てるため、高額療養費が支給されるまでの間、無利子による資金貸付を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

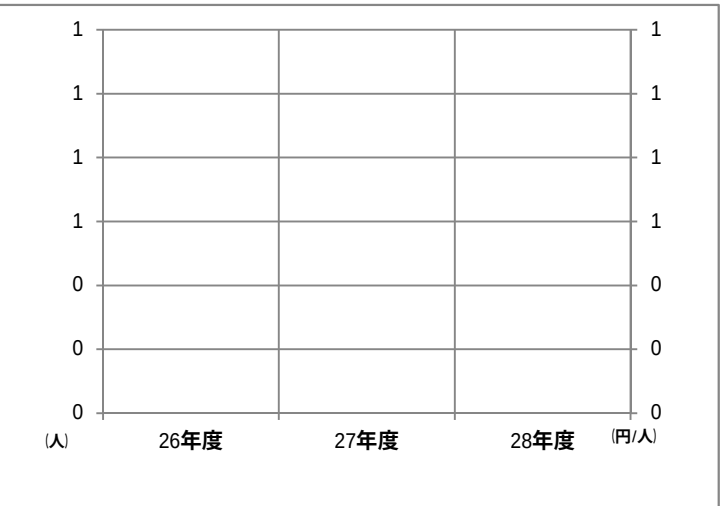
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,029,706		経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	234,411			保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	220,860			国庫支出金	33,895	
			その他	0			都支出金	863,978	
			小計	4,484,977			分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	0			使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0			繰入金	3,844,794	
			減価償却費	0			その他	0	
			その他	0			小計	4,742,667	
			小計	0			経常収支差額 (A)	257,690	
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0		
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0		
			その他	0		特別収支差額 (B)	0		
			小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	257,690		
		小計			4,484,977		一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用			0		一般財源充当額 (E)	0		
小計			4,484,977		再計 (C) + (D) + (E)	257,690			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.55人	0.55人	0.55人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.55人	0.55人	0.55人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	事業実績 93,000円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	計画通り事業を進める	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	現状維持	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	出産資金貸付										事業類型	窓口サービス				
担当部課	医療保険部保険年金課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		国民健康保険事業特別会計		款	08	保健事業費		項	02	保健事業費		目	01	保健衛生諸費	
根拠法令等	八王子市国民健康保険出産資金貸付条例・八王子市国民健康保険出産資金貸付条例施行規則															
事業目的 (最終的に目指す状態)	被保険者が出産しようとする場合に、当該出産に要する費用に充てるため、無利子による資金貸付を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

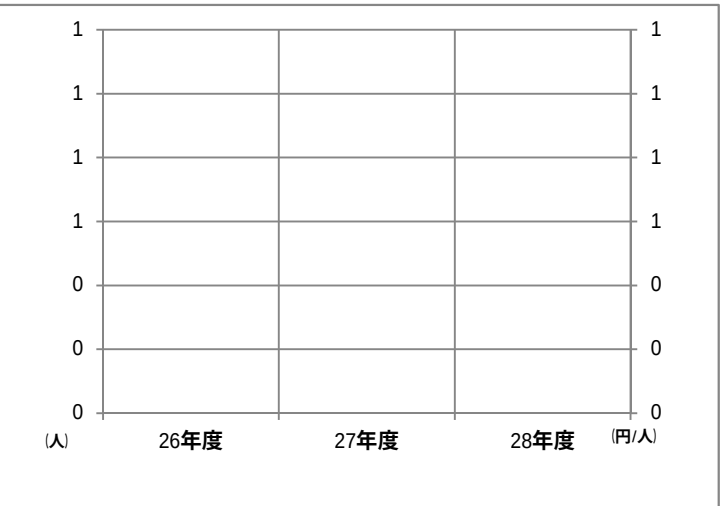
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,538,615	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	89,502		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	84,328		国庫支出金	12,942
			その他	0		都支出金	329,883
		小計	1,712,445	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	0	使用料及び手数料		0	
		維持補修費	0	繰入金		1,468,012	
		減価償却費	0	その他		0	
		その他	0	小計		1,810,837	
	小計	0	経常収支差額 (A)	98,392			
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	98,392		
	小計	1,712,445	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	0		
	小計		1,712,445	再計 (C) + (D) + (E)	98,392		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.21人	0.21人	0.21人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.21人	0.21人	0.21人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	実績額 2,220,000円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	計画通り事業を進める	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	現状維持	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)											
事務事業名	償還金及び還付金								事業類型	賦課徴収			
担当部課	医療保険部成人健診課・保険年金課・保険収納課												
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計			款	09	諸支出金	項	01	償還金及び還付金	目	01	償還金及び還付金
根拠法令等	国民健康保険法、地方税法 国民健康保険特定健康診査・保健指導国庫負担金交付要綱、国民健康保険特定健康診査・保健指導都負担金交付要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	国及び都負担金が確定したことにより返還を行う。(成人健診課・保険年金課) 国民健康保険税過誤納に対し、還付金及び加算金を支出し、適正な収納管理を行う。(保険年金課・保険収納課)												

行政コスト計算書					(単位 円)		
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	16,851,500	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	980,264		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,382,976		国庫支出金	141,744
			その他	0		都支出金	3,613,001
		小計	19,214,740	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	15,948,600
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	19,703,345
		小計	0	経常収支差額 (A)		△ 302,502,707	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	2,217,800		
		その他	302,991,312	特別収支差額 (B)	2,217,800		
		小計	302,991,312	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 300,284,907		
小計	322,206,052	一般財源調整額 (D)	0				
移転費用			0	一般財源充当額 (E)	0		
小計			322,206,052	再計 (C) + (D) + (E)	△ 300,284,907		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

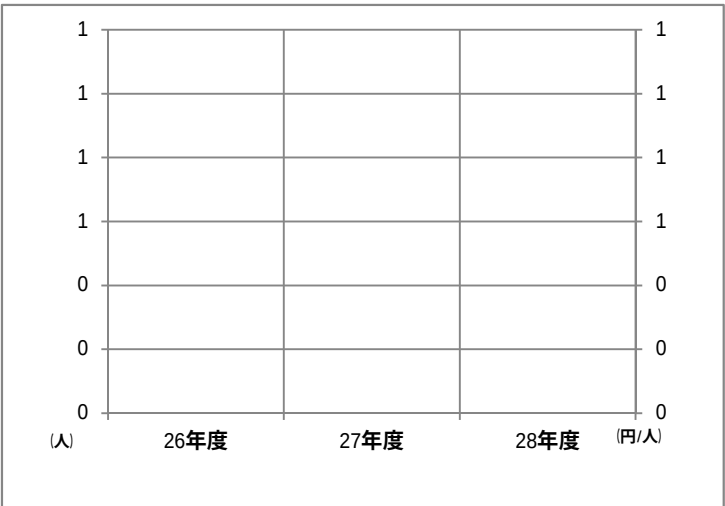
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.00人	2.40人	2.30人	△ 0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.00人	2.40人	2.30人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	【成人健診課】 国庫負担金返還金 30,555千円 都負担金返還金 30,555千円 【保険年金課】 国庫負担金返還金 234,984千円 【保険年金課・保険収納課】 過誤納還付金60,143,239円（うち還付加算金671,800円）		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	指定公費返還金										事業類型	内部事務				
担当部課	医療保険部保険年金課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		国民健康保険事業特別会計		款	09	諸支出金		項	01	償還金及び還付金		目	02	指定公費返還金	
根拠法令等	70歳代前半の被保険者に係る一部負担金等の軽減特例措置実施要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	療養給付費と合わせて支出した指定公費分について、給付根拠の療養給付費の返還請求することに伴い、返還してもらった指定公費分を連合会に支出する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

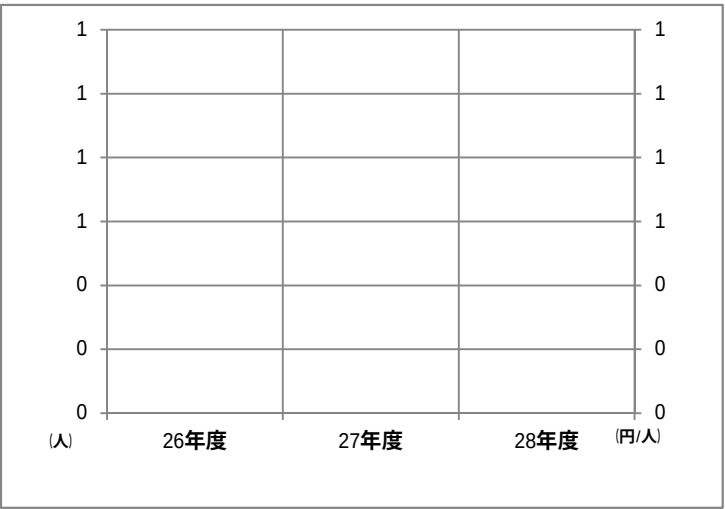
勘定科目				28年度	勘定科目		28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,099,012	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	63,930		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	152,110		国庫支出金	9,245
			その他	0		都支出金	235,631
		小計	1,315,052	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	1,025,186
			減価償却費	0		その他	376,611
			その他	0		小計	1,646,673
		小計	0	経常収支差額 (A)		△ 54,666	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	4,414	特別収入	0		
		その他	381,873	特別収支差額 (B)	0		
		小計	386,287	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 54,666		
	小計	1,701,339	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用			0	一般財源充当額 (E)	0	
	小計			1,701,339	再計 (C) + (D) + (E)	△ 54,666	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.15人	0.15人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	事業実績 340,687円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	計画通り事業を進める	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	現状維持	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

後期高齢者医療 特別会計

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	庶務経費										事業類型	内部事務				
担当部課	医療保険部保険年金課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		後期高齢者医療特別会計		款	01	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律施行令第2条															
事業目的 (最終的に目指す状態)	被保険者証の発送業務、後期高齢者医療システム(広域連合)の借り上げ等を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

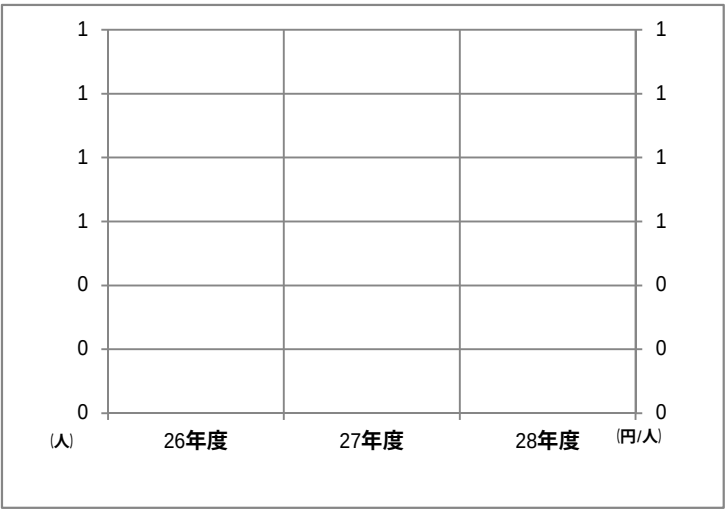
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	人件費	職員給与費	2,930,696	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	502,841		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0	
		その他	11,171,963		都支出金	0	
		小計	14,605,500		分担金及び負担金	0	
	物件費等	物件費	45,511,833		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	65,787,342	
		減価償却費	0		その他	7,095,220	
		その他	0		小計	72,882,562	
		小計	45,511,833		経常収支差額 (A)	12,765,229	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	12,765,229		
	小計			60,117,333	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用			0	一般財源充当額 (E)	0	
	小計			60,117,333	再計 (C) + (D) + (E)	12,765,229	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.90人	0.90人	0.40人	△ 0.50人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.90人	0.90人	0.40人	△ 0.50人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	特になし	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	75歳年齢到達者に被保険者証を発送した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	被保険者証の年齢到達分等を計画通り発送する。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	特になし	30年度の 計画	2年に一度の被保険者証の一斉更新のため計画通り発送する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	電算システムの改修										事業類型	内部事務				
担当部課	医療保険部保険年金課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		後期高齢者医療特別会計		款	01	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律・地方税法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	地方税法の改正に伴う後期高齢者医療制度システムの改修を速やかに行う															

行政コスト計算書

(単位 円)

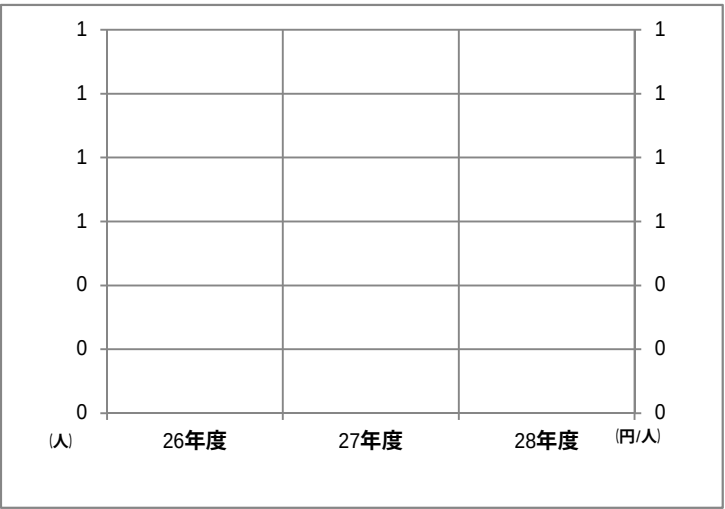
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	732,676	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	125,710		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	109,760		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	968,146	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	0	使用料及び手数料		0	
		維持補修費	0	繰入金		952,640	
		減価償却費	7,478,071	その他		0	
		その他	0	小計		952,640	
	小計	7,478,071	経常収支差額 (A)	△ 7,493,577			
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 7,493,577		
	小計	8,446,217	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	0		
小計		8,446,217	再計 (C) + (D) + (E)	△ 7,493,577			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.51人	1.51人	0.10人	△ 1.41人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.51人	1.51人	0.10人	△ 1.41人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	必要な改修を速やかに行う。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	遅滞なく改修を行った。また、パッケージ内の改修に収めることができ、改修費の支出はなかった。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	必要な改修を速やかに行う。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	特になし	30年度の 計画	必要な改修を速やかに行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	徴収経費										事業類型	内部事務				
担当部課	医療保険部保険年金課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		後期高齢者医療特別会計		款	01	総務費		項	02	徴収費		目	01	徴収費	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第48条・同施行令第2条															
事業目的 (最終的に目指す状態)	後期高齢者医療保険料賦課決定通知書等の作成委託・発送を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

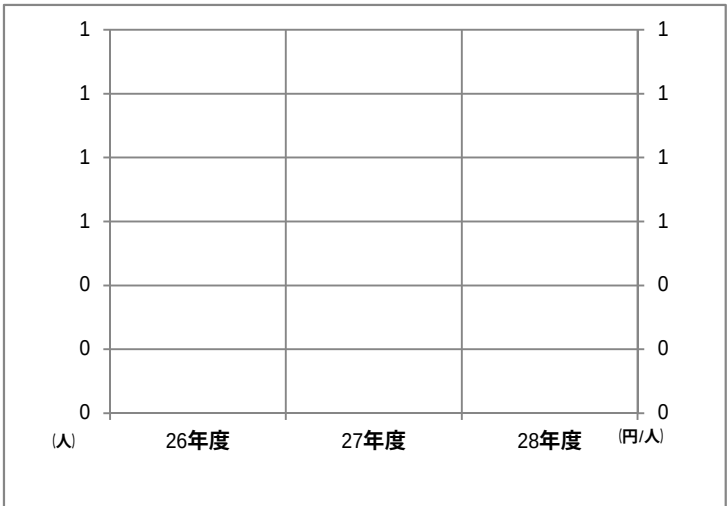
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	17,217,837	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	2,954,190		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	7,084,930		国庫支出金	0	
			その他	0		都支出金	0	
		小計	27,256,957	分担金及び負担金		0		
		物件費等	物件費	19,241,134		使用料及び手数料	9,600	
			維持補修費	0		繰入金	40,958,622	
			減価償却費	0		その他	0	
			その他	0		小計	40,968,222	
		小計	19,241,134	経常収支差額 (A)		△ 5,529,869		
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0			
		その他	0	特別収支差額 (B)	0			
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 5,529,869			
	小計	46,498,091	一般財源調整額 (D)	0				
	移転費用			0	一般財源充当額 (E)			0
	小計			46,498,091	再計 (C) + (D) + (E)			△ 5,529,869

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.15人	2.05人	2.35人	0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.15人	2.05人	2.35人	0.30人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	特になし	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	後期高齢者医療保険料賦課決定通知書の作成委託・発送を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	特になし	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	後期高齢者医療保険料賦課決定通知書の作成 委託・発送を行う。	30年度の 計画	特になし

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	葬祭費										事業類型	窓口サービス					
担当部課	医療保険部保険年金課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		後期高齢者医療特別会計			款	01	総務費		項	03	葬祭費		目	01	葬祭費	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第86条・東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例第1条の2																
事業目的 (最終的に目指す状態)	後期高齢者の死亡に際し、葬祭を行った葬祭執行者に5万円を支給するもの。																

行政コスト計算書

(単位 円)

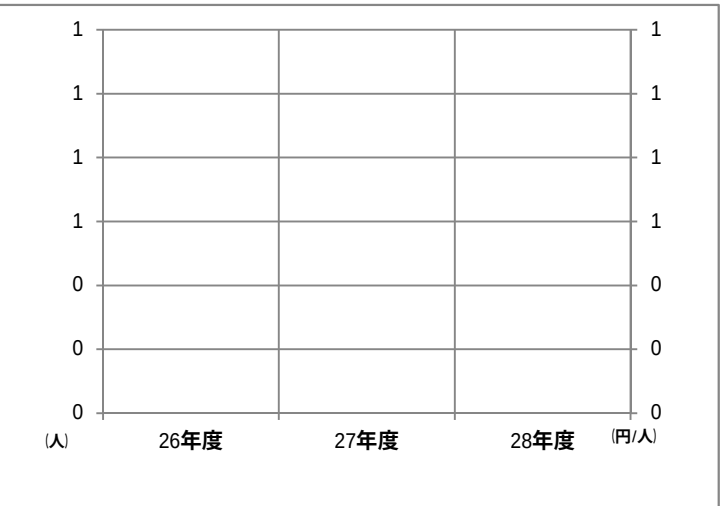
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	6,594,065	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,131,392		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	11,951,367		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	19,676,824	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	0	使用料及び手数料		0	
		維持補修費	0	繰入金		6,968,003	
		減価償却費	0	その他		175,050,000	
		その他	0	小計		182,018,003	
	小計		0	経常収支差額 (A)		△ 9,858,821	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0	
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 9,858,821	
小計		19,676,824	一般財源調整額 (D)		0		
移転費用		172,200,000	一般財源充当額 (E)		0		
小計		191,876,824	再計 (C) + (D) + (E)		△ 9,858,821		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.50人	0.15人	0.90人	0.75人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.50人	0.15人	0.90人	0.75人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	後期高齢者の死亡に際し、葬祭を行った葬祭執行者に5万円を支給する。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	後期高齢者の死亡に際し、葬祭を行った葬祭執行者に5万円を支給した。 実績 3,444件 172,200,000円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	後期高齢者の死亡に際し、葬祭を行った葬祭執行者に5万円を支給する。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	後期高齢者の死亡に際し、葬祭を行った葬祭執行者に5万円を支給する。	30年度の 計画	後期高齢者の死亡に際し、葬祭を行った葬祭執行者に5万円を支給する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	広域連合分賦金										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	医療保険部保険年金課														
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計		後期高齢者医療特別会計		款	02	広域連合納付金	項	01	広域連合納付金		目	01	広域連合分賦金	
根拠法令等	地方自治法291条の9第2項 高齢者の医療の確保に関する法律第98条第105条 東京都後期高齢者医療広域連合規約第18条														
事業目的 (最終的に目指す状態)	東京都後期高齢者医療広域連合へ負担金として支払う。														

行政コスト計算書

(単位 円)

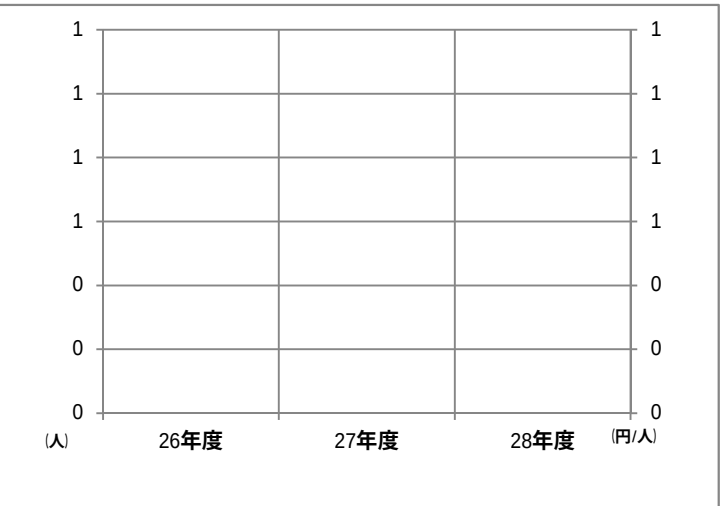
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,297,034	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	565,695		保険料	5,786,365,900
			退職手当引当金繰入額	6,501,333		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	10,364,062	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	0	使用料及び手数料		0	
		維持補修費	0	繰入金		5,348,538,936	
		減価償却費	0	その他		92,300	
		その他	0	小計		11,134,997,136	
		小計	0	経常収支差額 (A)		2,456,650	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	482,400		
		徴収不能引当金繰入額	8,331,807	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	△ 482,400		
		小計	8,331,807	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	1,974,250		
	小計			18,695,869	一般財源調整額 (D)		0
	移転費用			11,113,844,617	一般財源充当額 (E)		0
	小計			11,132,540,486	再計 (C) + (D) + (E)		1,974,250

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.05人	0.05人	0.45人	0.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.05人	0.05人	0.45人	0.40人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	東京都後期高齢者医療広域連合へ負担金として支払う。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	東京都後期高齢者医療広域連合へ負担金として支払った。 実績額 11,113,844,617円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	東京都後期高齢者医療広域連合へ負担金として支払う。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	東京都後期高齢者医療広域連合へ負担金として支払う。	30年度の 計画	東京都後期高齢者医療広域連合へ負担金として支払う。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)											
事務事業名	償還金及び還付金								事業類型	賦課徴収			
担当部課	医療保険部保険年金課												
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計			款	04	諸支出金	項	01	償還金及び還付金	目	01	償還金及び還付金
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第48条・同施行令第2条												
事業目的 (最終的に目指す状態)	後期高齢者医療保険料の還付金返還												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	2,564,359	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	439,986		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	3,004,345		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	4,983,957
		減価償却費	0		その他	12,189,431
		その他	0		小計	17,173,388
		小計	0		経常収支差額 (A)	△ 875,557
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	1,643,600	
		その他	15,044,600	特別収支差額 (B)	1,643,600	
		小計	15,044,600	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	768,043	
	小計		18,048,945	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	0	
	小計		18,048,945	再計 (C) + (D) + (E)	768,043	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.05人	1.10人	0.35人	△ 0.75人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.05人	1.10人	0.35人	△ 0.75人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	後期高齢者医療保険料の還付金返還	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	後期高齢者医療保険料の過年度還付金返還 実績 1,299,800円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	後期高齢者医療保険料の還付金返還	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	一般会計繰出金										事業類型	内部事務				
担当部課	医療保険部保険年金課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		後期高齢者医療特別会計		款	04	諸支出金		項	02	繰出金		目	01	一般会計繰出金	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	後期高齢者医療特別会計から一般会計へ余剰金を繰戻すもの															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目				28年度		勘定科目		28年度		
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費		366,338	経常収入	市税		0	
			賞与等引当金繰入額		62,855		保険料		0	
			退職手当引当金繰入額		655,621		国庫支出金		0	
			その他		0		都支出金		0	
		小計			1,084,814		分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費		0		使用料及び手数料		0	
			維持補修費		0		繰入金		388,335	
			減価償却費		0		その他		10,234,600	
			その他		0		小計			10,622,935
		小計			0		経常収支差額 (A)			△ 2,751,015
		その他の業務費用	支払利息		0		特別費用		0	
			徴収不能引当金繰入額		0		特別収入		0	
			その他		0		特別収支差額 (B)			0
			小計				0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		
		小計			1,084,814		一般財源調整額 (D)			0
		移転費用			12,289,136		一般財源充当額 (E)			0
	小計			13,373,950	再計 (C) + (D) + (E)			△ 2,751,015		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.01人	0.01人	0.05人	0.04人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.01人	0.01人	0.05人	0.04人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	後期高齢者医療特別会計から一般会計へ余剰金を繰戻す。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	平成27年度後期高齢者医療広域連合分賦金等の確定により、一般会計繰入金の超過繰り入れ分を返還する経費を補正し、余剰金を繰戻した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	特になし

今後の取組

29年度 目標	後期高齢者医療特別会計から一般会計へ余剰金を繰戻す。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	特になし	30年度の 計画	後期高齢者医療特別会計から一般会計へ余剰金を繰戻す。

介護保険 特別会計

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	介護サービス事業者指定事務										事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	福祉部高齢者いきいき課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		介護保険特別会計		款	01	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等	介護保険法第42条の2、第54条の2、第58条、第70条、第78条の2、第79条、第86条、第94条、第115条の2、第115条の12、第115条の22及び平成24年改正前の旧介護保険法第107条															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内の介護保険施設、介護サービス事業所に係る新規申請、変更申請、更新申請、休廃止又は再開の申請について、介護保険法や市の基準条例に基づく審査を行い、市民に提供される介護サービス水準の維持及び向上を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

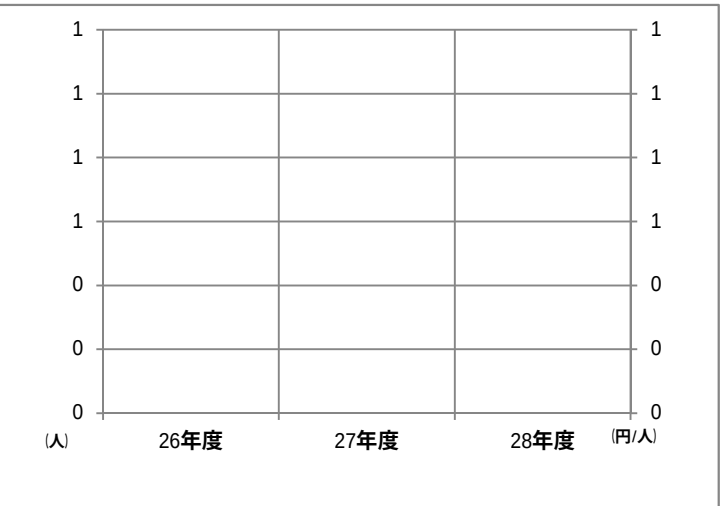
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	人件費	職員給与費	74,732,738	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	6,080,707		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	9,900,530		国庫支出金	0	
		その他	5,454,778		都支出金	0	
		小計	96,168,753		分担金及び負担金	0	
	物件費等	物件費	2,523,803		使用料及び手数料	96,000	
		維持補修費	0		繰入金	97,264,757	
		減価償却費	937,872		その他	0	
		その他	0		小計	97,360,757	
		小計	3,461,675		経常収支差額 (A)	△ 2,269,671	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 2,269,671		
小計			99,630,428	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用			0	一般財源充当額 (E)	0		
小計			99,630,428	再計 (C) + (D) + (E)	△ 2,269,671		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	嘱託員賃金 [4,726,132円] 臨職賃金 [1,242,780円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.00人	10.25人	10.20人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.00人	10.25人	10.20人	△ 0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	○効率的な事務執行。 ○中核市としての適切な事業者への啓発。 ○中長期的な視点をもつ事業者育成の方策考 案。 ○本市独自の改善案を常時立案できる仕組みの 確保。 ○事業者への苦情や課題に対する体制確保。	27年度末時点 の課題と対応	・苦情対応等の体制整備。 ・条例、規則等の規程整備に係るノウハウの共有 や体制整備。 ・業務の合理化及び時間外削減。
			解決
主な 活動実績	○申請に対する書面調査及び実地調査。 加算申請 140件 変更申請 1161件 新規(みなし含む)申請 112件 指定更新 70件 廃止申請 58件 休止申請 14件 再開申請 0件 処遇改善申請 234件 その他7件 運営推進会議 264件 ○新規及び指定更新事業者向け研修の開催。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	事業者の負担を軽減するため、様式の一部の見直しを行った。

今後の取組

29年度 目標	○効率的な事務執行。 ○適切な事業者への啓発・情報提供。 ○中長期的な視点をもつ事業者育成の方策考 案。 ○事業者への苦情や課題に対する体制確保。	28年度末 時点の課題	○各制度について、一部事業者に理解不足が生 じている。
29年度の 取組	○業務の合理化による時間外勤務の削減 ○制度改正に向け、国・都との協力関係の確立	30年度の 計画	○事業者に対して、制度内容等の周知徹底を強 化する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	相談業務経費										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	福祉部 高齢者福祉課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	01	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等	介護保険法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	介護保険の要介護認定申請、高齢者支援事業の申請など、介護保険・高齢者福祉等に関する各種サービスの申請受付及び相談等を行い、安心して暮らし続けるための支援につなげることを目的とする。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目			28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	16,118,826	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	1,311,525		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	8,382,590		国庫支出金	0	
			その他	20,870,055		都支出金	0	
			小計	46,682,996		分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	1,046,201		使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0		繰入金	39,694,871	
			減価償却費	0		その他	0	
			その他	0		小計	39,694,871	
			小計	1,046,201		経常収支差額 (A)	△ 8,034,326	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0			
		その他	0	特別収支差額 (B)	0			
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 8,034,326			
	小計			47,729,197	一般財源調整額 (D)			0
	移転費用			0	一般財源充当額 (E)			0
	小計			47,729,197	再計 (C) + (D) + (E)			△ 8,034,326

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	嘱託職員報酬 [21,024,183円] 臨時職員賃金 [885,888円] 旅費 [6,185円]	-

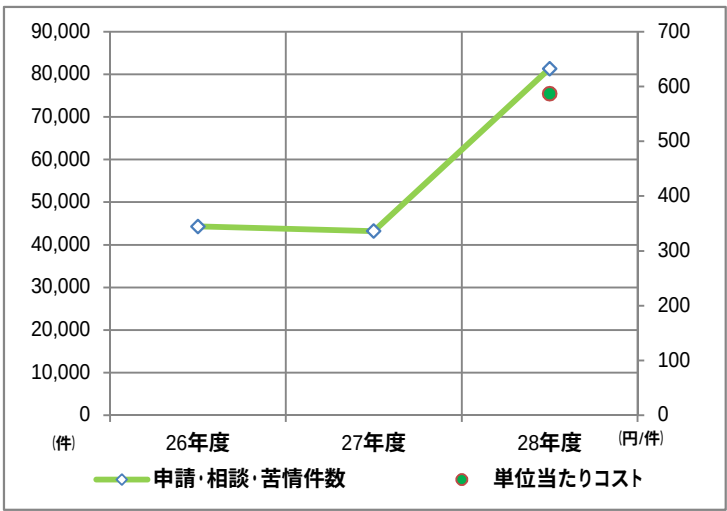
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	2.20人	2.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	2.20人	2.20人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	申請・相談・苦情件数	44,316	43,221	81,310	38,089
	単位当たりコスト	—	—	587	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	市民の立場に立った、わかりやすく、丁寧な対応 ができる窓口体制となるよう、常時改善を行い窓口 の充実を図る。	27年度末時点 の課題と対応	・窓口嘱託員（本庁舎4名、南口3名）と職員との業 務のすみわけを明確にする必要がある。 ・窓口嘱託員欠員時の対応として、本庁と南口嘱 託員の応援体制の構築
			未解決
主な 活動実績	嘱託員 9名任用 ※平成28年10月から、南口窓口は任期付職員（3名）から嘱託員（5名）に変更した。 申請件数 30,673 件 （本庁21,055件 南口 9,618件） 相談・苦情件数 50,637件 （本庁20,105件 南口 30,532件） 計 81,310件		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	本事業における窓口業務については、嘱託員9人で対応できるよう本庁・南口にそれぞれ適正な人員を配置し、休暇 等欠員時の応援体制を築いた。

今後の取組

29年度 目標	市民の立場に立った、わかりやすく、丁寧な対応 ができる窓口体制となるよう、常時改善を行い窓口 の充実を図る。	28年度末 時点の課題	・窓口嘱託員をバックアップする職員のスキルアッ プの強化
29年度の 取組	・職員、嘱託員への実務研修 ・本庁、南口総合事務所嘱託員の応援継続	30年度の 計画	・嘱託員、職員の苦情、相談対応のスキルアップ

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	賦課徴収経費										事業類型	賦課徴収				
担当部課	福祉部介護保険課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	01	総務費		項	02	徴収費		目	01	賦課徴収費	
根拠法令等	介護保険法第129条															
事業目的 (最終的に目指す状態)	適正な賦課徴収業務															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目				28年度	勘定科目		28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	54,217,869	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	4,411,494		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	5,762,387		国庫支出金	0
			その他	2,962,672		都支出金	0
			小計	67,354,422		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	26,376,286		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	93,039,639
			減価償却費	0		その他	1,753,700
			その他	0		小計	94,793,339
			小計	26,376,286		経常収支差額 (A)	795,155
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
			その他	0		特別収支差額 (B)	0
			小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	795,155
		小計	93,730,708	一般財源調整額 (D)		0	
		移転費用				267,476	一般財源充当額 (E)
	小計			93,998,184	再計 (C) + (D) + (E)	795,155	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	郵便料 [15,682,460円] 嘱託員報酬 [2,566,980円] 臨職賃金 [1,277,700円] 介護保険課通知書等の帳票印刷、出力、封入封緘及び発送業務委託 (単価契約) [8,305,750円]	延滞金 [1,753,700円]

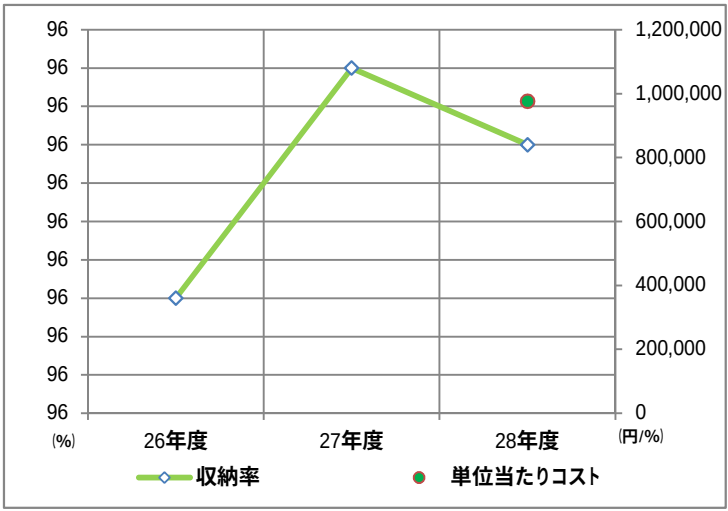
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	8.20人	7.40人	7.40人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	8.20人	7.40人	7.40人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	収納率	96.1	96.4	96.3	△ 0.1
	単位当たりコスト	—	—	976,097	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	公平公正及び適正な賦課徴収業務の実施	27年度末時点 の課題と対応	新規に65歳を迎え、第1号被保険者となる方のピークは過ぎたものの、依然、高い水準となっている。 これに伴い滞納者の数も増加していることから、初期滞納者に対するアプローチを積極的に行い、滞納額が低い段階での納付を促す必要がある。
			解決
主な 活動実績	保険料全体…96.3% (前年比0.1ポイント減) 保険料現年…98.5% (前年比0.1ポイント増) 滞納繰越…17.8% (前年比0.2ポイント増)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	適切な案内を行う事により被保険者に介護保険制度の理解を求め適正な賦課徴収業務を行う

今後の取組

29年度 目標	公平公正及び適正な賦課徴収業務の実施	28年度末 時点の課題	公平公正及び適正な賦課徴収業務の実施
29年度の 取組	引き続き、地道な催告活動等の実施により、制度 に対する理解の向上と介護保険料の納付の促進 を図るとともに、30年度からの第7期計画策定に向 けた取り組みを実施する。	30年度の 計画	引き続き、地道な催告活動等の実施により、制度 に対する理解の向上と介護保険料の納付の促進 を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	介護認定審査会経費										事業類型	窓口サービス				
担当部課	福祉部介護保険課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	01	総務費		項	03	介護認定審査会費		目	01	介護認定審査会費	
根拠法令等	介護保険法第14条、第15条															
事業目的 (最終的に目指す状態)	要介護認定															

行政コスト計算書

(単位 円)

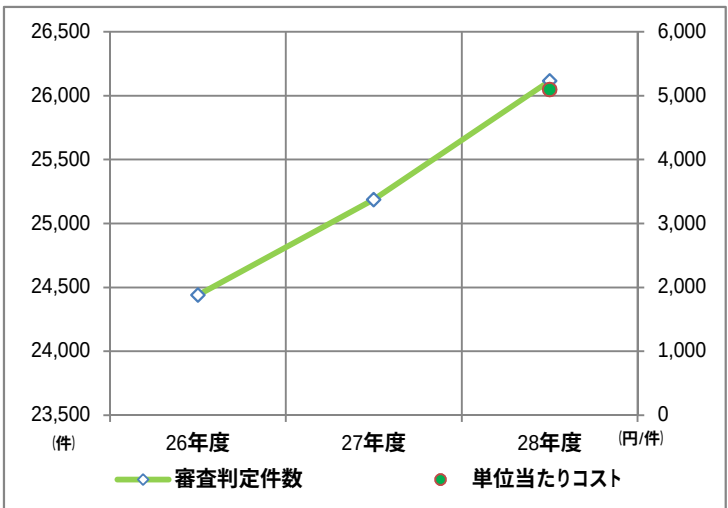
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	57,881,238	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	4,709,568		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	7,435,261		国庫支出金	0
			その他	58,504,774		都支出金	0
		小計	128,530,841	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	4,475,323		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	132,263,360
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	132,263,360
		小計	4,475,323	経常収支差額 (A)		△ 742,804	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 742,804			
	小計	133,006,164	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	0		
	小計		133,006,164	再計 (C) + (D) + (E)	△ 742,804		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	介護認定審査会委員報酬 [47,931,000円] 嘱託員 (審査会事務専門員) 報酬 [9,174,907円] 認定審査会資料等郵送料 [2,757,871円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	5.00人	7.65人	7.90人	0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.00人	7.65人	7.90人	0.25人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	審査判定件数	24,440	25,187	26,114	927
	単位当たりコスト	—	—	5,093	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	介護認定審査会運営 法令に基き適正かつ確実に、申請（勸奨）受理、 審査判定、認定結果の通知（一部業務委託）を実施し、介護認定審査会を運営するための実施体制の充実を図る。 (27年度判定件数 25,187件)	27年度末時点 の課題と対応	高齢者人口の増加とともに介護保険の申請件数は増加しており、適正かつ迅速な要介護認定を行うため、介護認定審査会の充実が必要である。
			未解決
主な 活動実績	介護認定審査会運営 法令に基き適正かつ確実に、申請（勸奨）受理、審査判定、認定結果の通知（一部業務委託）を実施し、介護認定審査会を運営した。 (28年度判定件数 26,114件) ※八王子市福祉事務所長依頼分（生活保護受給者等）を含む。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	要支援者の認定有効期間を延長し、次年度以降の判定件数の軽減、市民の申請の手間の軽減を図った。 合議体の協力を得て、申請件数が多い時期には通常よりも判定件数を増加して認定の迅速化を図った。

今後の取組

29年度 目標	介護認定審査会運営 法令に基き適正かつ確実に、申請（勸奨）受理、 審査判定、認定結果の通知（一部業務委託）を実施し、介護認定審査会を運営するための実施体制の充実を図る。 (28年度判定件数 26,114件)	28年度末 時点の課題	高齢者人口の増加とともに介護保険の申請件数は増加しており、適正かつ迅速な要介護認定を行うため、介護認定審査会の充実が必要である。
29年度の 取組	引続き、事務改善及び人員体制の確保、認定審査会の審査件数の増加を図るなどして、適正かつ確実に申請（勸奨）受理、審査判定、認定結果の通知（一部業務委託）を実施する。	30年度の 計画	法令に基き適正かつ確実に、申請（勸奨）受理、審査判定、認定結果の通知（一部業務委託）を実施し、介護認定審査会を運営するための実施体制の充実を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	認定調査等経費										事業類型	窓口サービス				
担当部課	福祉部介護保険課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	01	総務費		項	03	介護認定審査会費		目	02	認定調査等費	
根拠法令等	介護保険法第19条															
事業目的 (最終的に目指す状態)	要介護又は要支援認定に必要な調査等を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

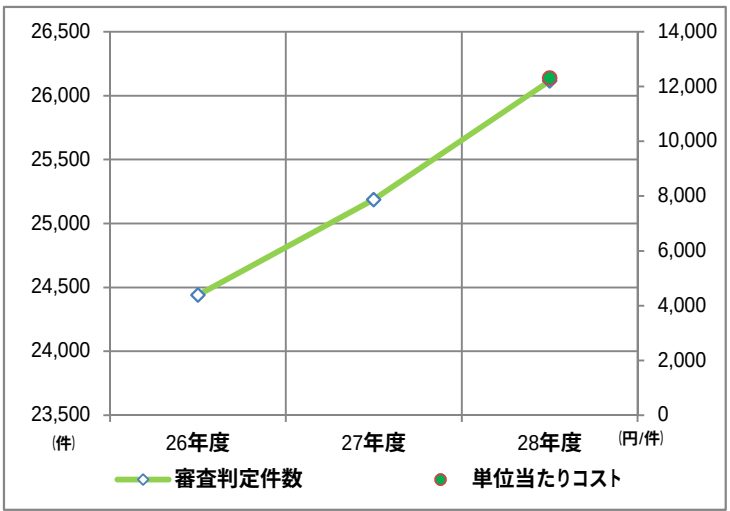
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	43,227,760	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	3,517,272		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	5,853,487		国庫支出金	0
		その他	42,054,729		都支出金	0
		小計	94,653,248		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	226,820,872		使用料及び手数料	3,600
		維持補修費	0		繰入金	320,543,032
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	320,546,632
		小計	226,820,872	経常収支差額 (A)	△ 927,488	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 927,488	
	小計		321,474,120	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	0	
	小計		321,474,120	再計 (C) + (D) + (E)	△ 927,488	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	主治医意見書作成料等手数料 [119,146,677円] 介護保険認定調査業務委託料 [74,254,968円] 嘱託員 (認定調査員) 報酬 [36,626,657円] 臨時職員 (認定調査員等) 賃金 [11,275,968円]	おむつ代の医療費控除の証明に必要な事項確認書発行手数料 [3,600円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	5.90人	4.85人	5.90人	1.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.90人	4.85人	5.90人	1.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	審査判定件数	24,440	25,187	26,114	927
	単位当たりコスト	—	—	12,310	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・被保険者の申請に基づき、認定調査員による心身の状況調査（認定調査）を実施する。 ・認定に必要な主治医意見書の入手事務を行う。 ・認定調査員に対して研修を行う。	27年度末時点 の課題と対応	高齢者人口の増加とともに介護保険の申請件数は増加しており、迅速かつ適正な認定審査を行うため、人員増による執行体制の確保や、調査委託先の確保に取り組む必要がある。
			未解決
主な 活動実績	・被保険者の申請に基づき、認定調査員による心身の状況調査（認定調査）を適正に実施した。 ・認定に必要な主治医意見書の入手事務を適正に行った。 ・認定調査員に対して研修を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	認定調査員補足テキストを改訂し、適切な認定調査票を作成できるよう研修を行い、要介護認定の適正化を図った。 事務受託法人に区分変更申請の一部の調査を新たに依頼することで、委託先調査員の育成を図った。

今後の取組

29年度 目標	・被保険者の申請に基づき、認定調査員による心身の状況調査（認定調査）を実施する。 ・認定に必要な主治医意見書の入手事務を行う。 ・認定調査員に対して研修を行う。	28年度末 時点の課題	高齢者人口の増加とともに介護保険の申請件数は増加しており、迅速かつ適正な認定審査を行うため、人員増による執行体制の確保や、調査委託先の確保に取り組む必要がある。
29年度の 取組	被保険者の申請に基づき、適正且つ適切な要介護認定調査を実施するとともに、認定に必要な主治医意見書の入手事務を行う。 また、適正な認定調査を実施するための認定調査員研修を引続き行う。	30年度の 計画	・被保険者の申請に基づき、認定調査員による心身の状況調査（認定調査）を実施する。 ・認定に必要な主治医意見書の入手事務を行う。 ・認定調査員に対して研修を行う。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)											
事務事業名	制度改正周知経費								事業類型	普及啓発・情報提供・相談			
担当部課	福祉部介護保険課												
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	01	総務費	項	04	趣旨普及費	目	01	趣旨普及費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	介護保険制度の制度改正及び平成27～29年度を計画期間とする高齢者計画・第6期介護保険事業計画の周知をおこなう。												

行政コスト計算書						(単位 円)			
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,099,011		経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	89,422			保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	141,176			国庫支出金	0	
			その他	0			都支出金	0	
		小計		1,329,609			分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	1,150,600			使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0			繰入金	2,466,105	
			減価償却費	0			その他	0	
			その他	0			小計	2,466,105	
		小計		1,150,600			経常収支差額 (A)	△ 14,104	
		その他の業務費用	支払利息	0			特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0			特別収入	0	
			その他	0		特別収支差額 (B)	0		
			小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 14,104		
		小計		2,480,209		一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用		0		一般財源充当額 (E)	0		
	小計		2,480,209		再計 (C) + (D) + (E)	△ 14,104			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	パンフレット作成委託料 [1,123,200円]	—

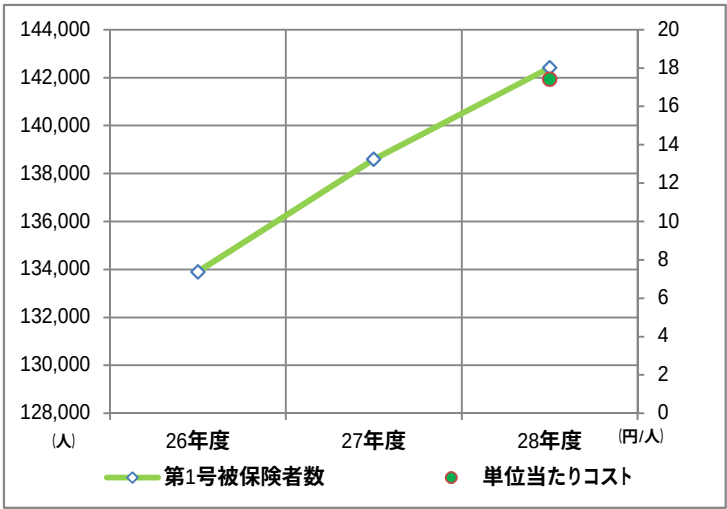
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.35人	0.50人	0.15人	△ 0.35人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.35人	0.50人	0.15人	△ 0.35人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	第1号被保険者数	133,902	138,596	142,412	3,816
	単位当たりコスト	—	—	17	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	高齢者に介護保険制度を正しく理解し、利用していただけるよう、増設する高齢者あんしん相談センター等に対応してパンフレットを改訂し配布する。	27年度末時点 の課題と対応	市民に分かりやすいパンフレットとするため、既製品のパンフレット購入とせず直営で作成したことから相当量の仕事量が発生した。
			解決
主な 活動実績	はちおうじの介護保険パンフレットを作成し、市民部事務所14か所、高齢者あんしん相談センター16か所で配布。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	パンフレットの改訂内容を、前年度に作成したパンフレット原稿をベースに必要な修正を行うものとする事で、仕事量を削減した。

今後の取組

29年度 目標	高齢者に介護保険制度を正しく理解し、利用していただけるよう、平成30年度を初年度とする「高齢者計画・第7期介護保険事業計画」にあわせ、パンフレットの改訂を行うとともに、制度改正市民説明会の開催準備を行う。	28年度末 時点の課題	平成30年度の介護保険事業計画改定にともない、パンフレット内容についても改訂が必要となることから、平成29年度には相当量の仕事量が発生することが見込まれる。
29年度の 取組	高齢者に介護保険制度を正しく理解し、利用していただけるよう、平成30年度を初年度とする「高齢者計画・第7期介護保険事業計画」にあわせ、パンフレットの改訂を行うとともに、制度改正市民説明会の開催準備を行う。	30年度の 計画	高齢者に介護保険制度を正しく理解し、利用していただけるよう、増設する高齢者あんしん相談センター等に対応してパンフレットを改訂し配布する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	介護サービス等諸費										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	福祉部介護保険課														
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	02	保険給付費	項	01	保険給付費	目	01	保険給付費		
根拠法令等	介護保険法第40条、第41条、第42条の2、第44条、第45条、第46条、第48条、東日本大震災に係る利用者負担額軽減支援事業実施要綱														
事業目的 (最終的に目指す状態)	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う。 東日本大震災により被災した介護保険被保険者のうち、東京電力福島第一原子力発電所の事故により設定された避難指示区域内に住所を有する被保険者について、介護保険法に基づくサービスを利用した際の利用者負担額を免除することにより経済的負担を軽減する。														

行政コスト計算書

(単位 円)

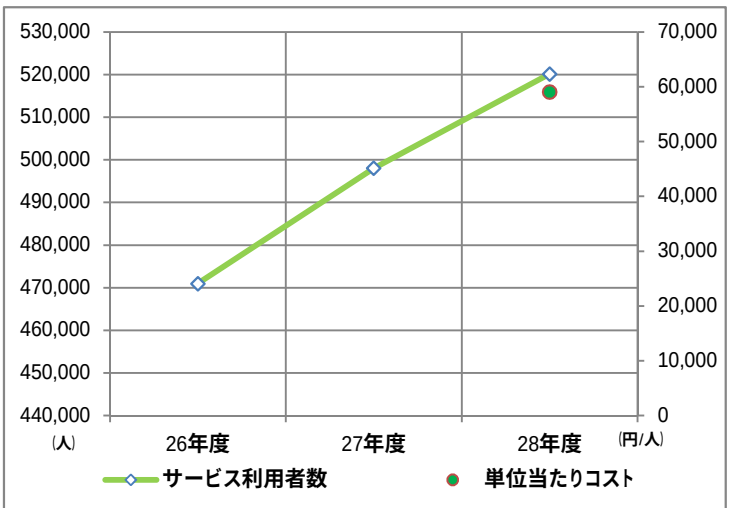
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	13,701,008	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,114,797		保険料	7,392,914,499
			退職手当引当金繰入額	2,421,248		国庫支出金	6,484,516,395
			その他	0		都支出金	4,647,893,627
		小計	17,237,053	分担金及び負担金		8,821,659,449	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	3,920,652,733
			減価償却費	0		その他	2,407,865
			その他	0		小計	31,270,044,568
		小計	0	経常収支差額 (A)		569,363,576	
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	569,363,576		
		小計	17,237,053	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用	30,683,443,939	一般財源充当額 (E)	0		
	小計	30,700,680,992	再計 (C) + (D) + (E)	569,363,576			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	介護保険給付 [30,683,443,939円]	支払基金交付金 [8,821,659,449円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.43人	1.56人	1.79人	0.23人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.08人	0.08人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.43人	1.56人	1.87人	0.31人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	サービス利用者数	470,945	497,995	520,144	22,149
	単位当たりコスト	—	—	59,023	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	第6期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	27年度末時点 の課題と対応	高齢者人口の伸びだけでなく、今後さらに要介護認定率が高まる後期高齢者の増加により保険給付費の増加は避けられない。 これに伴い、被保険者の負担する介護保険料の上昇が続いている。
			未解決
主な 活動実績	要介護被保険者のうち居宅等において介護を受けるものが、指定居宅サービス事業者等から居宅サービス等を受けたときは、当該居宅要介護被保険者に対し、当該指定居宅サービス等に要した費用について、居宅介護サービス費等を支給した。 また、介護保険制度改正に円滑に対処し、混乱無く実施した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	国の制度に基づくものであるため、制度改正等の情報収集を行いながら確実に制度運営を実施した。

今後の取組

29年度 目標	第6期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	28年度末 時点の課題	高齢者人口の伸びだけでなく、今後さらに要介護認定率が高まる後期高齢者の増加により保険給付費の増加は避けられない。 これに伴い、被保険者の負担する介護保険料の上昇が続いている。
29年度の 取組	要介護被保険者のうち居宅等において介護を受けるものが、指定居宅サービス事業者等から居宅サービス等を受けたときは、当該居宅要介護被保険者に対し、当該指定居宅サービス等に要した費用について、居宅介護サービス費等を支給する。	30年度の 計画	介護保険制度改正に対応するとともに、第7期介護保険事業計画において見込む保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	介護予防サービス等諸費										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部介護保険課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		介護保険特別会計		款	02	保険給付費		項	01	保険給付費		目	01	保険給付費	
根拠法令等	介護保険法第52条、第53条、第54条の2、第56条、第57条、第58条、東日本大震災に係る利用者負担額軽減支援事業実施要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,784,165	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	226,537		保険料	229,643,521
			退職手当引当金繰入額	112,938		国庫支出金	208,378,195
			その他	0		都支出金	126,049,564
		小計	3,123,640	分担金及び負担金		266,435,295	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	125,568,234
			減価償却費	0		その他	4,504,333
			その他	0		小計	960,579,142
		小計	0	経常収支差額 (A)		5,853,513	
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
			その他	0		特別収支差額 (B)	0
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		5,853,513	
		小計	3,123,640	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用	951,601,989	一般財源充当額 (E)	0			
小計	954,725,629	再計 (C) + (D) + (E)	5,853,513				

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	介護保険給付 [951,601,989円]	支払基金交付金 [266,435,295円]

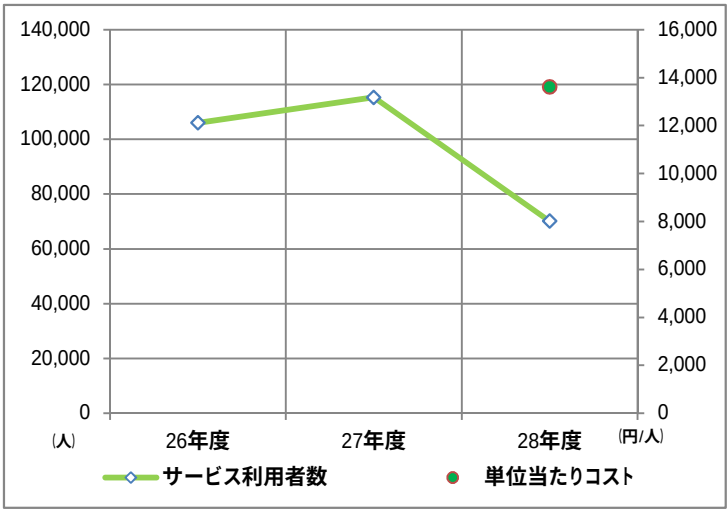
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.66人	1.22人	0.34人	△ 0.88人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.04人	0.04人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.66人	1.22人	0.38人	△ 0.84人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	サービス利用者数	106,001	115,278	70,141	△ 45,137
	単位当たりコスト	—	—	13,612	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	第6期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	27年度末時点 の課題と対応	高齢者人口の伸びだけでなく、今後さらに要介護認定率が高まる後期高齢者の増加により保険給付費の増加は避けられない。 これに伴い、被保険者の負担する介護保険料の上昇が続いている。
			未解決
主な 活動実績	要支援被保険者のうち居宅において支援を受けるものが、居宅予防サービス事業者等から居宅介護予防サービス等を受けたときは、当該居宅要支援被保険者に対し、当該介護予防サービス等に要した費用について、居宅介護予防サービス費等を給付した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	国の制度に基づくものであるため、制度改正等の情報収集を行いながら確実に制度運営を実施した。

今後の取組

29年度 目標	第6期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	28年度末時点の課題	高齢者人口の伸びだけでなく、今後さらに要介護認定率が高まる後期高齢者の増加により保険給付費の増加は避けられない。 これに伴い、被保険者の負担する介護保険料の上昇が続いている。
29年度の 取組	介護予防給付のうち、訪問（ホームヘルプ）・通所サービス（デイサービス）については、保険給付費から地域支援事業へ移行したが、引き続き残されたサービスについて保険給付費を支給する。	30年度の計画	介護保険制度改正に対応するとともに、第7期介護保険事業計画において見込む保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	高額介護サービス等費										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部介護保険課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		介護保険特別会計		款	02	保険給付費		項	01	保険給付費		目	01	保険給付費	
根拠法令等	介護保険法第40条、第51条、第52条、第61条															
事業目的 (最終的に目指す状態)	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う															

行政コスト計算書

(単位 円)

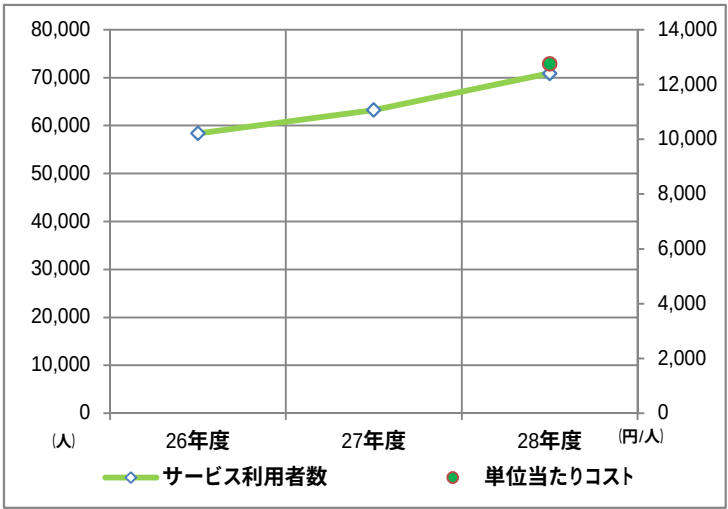
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	14,506,943	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,180,373		保険料	213,900,748
			退職手当引当金繰入額	1,863,522		国庫支出金	200,667,913
			その他	0		都支出金	110,790,501
		小計	17,550,838	分担金及び負担金		248,170,723	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	130,158,792
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	903,688,677
		小計	0	経常収支差額 (A)		△ 186,172	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 186,172			
	小計	17,550,838	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用			886,324,011	一般財源充当額 (E)		
小計			903,874,849	再計 (C) + (D) + (E)			△ 186,172

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	介護保険給付 [886,324,011円]	支払基金交付金 [248,170,723円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.26人	1.80人	1.94人	0.14人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.04人	0.04人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.26人	1.80人	1.98人	0.18人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	サービス利用者数	58,377	63,241	70,900	7,659
	単位当たりコスト	—	—	12,749	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	第6期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	27年度末時点 の課題と対応	平成27年度制度改正により、一定以上所得者の利用料が1割から2割へ平成27年8月利用分から引上げとなる。このため、重度者及び施設入所を中心に事業費の増が見込まれる。
			未解決
主な 活動実績	要介護被保険者が受けた居宅サービス等に要した費用の合計額として政令で定めるところにより算定した額から、当該費用につき支給されたサービス費の合計額を控除して得た額が、著しく高額であるときは高額介護サービス費を支給した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	国の制度に基づくものであるため、制度改正等の情報収集を行いながら確実に制度運営を実施した。

今後の取組

29年度 目標	第6期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	28年度末 時点の課題	平成27年度制度改正により、一定以上所得者の利用料が1割から2割へ平成27年8月利用分から引上げとなったことから、事業費が増加している。 また、高齢者人口の増加、特に要介護認定率が高まる後期高齢者の増加に伴う保険給付費の増加が避けられない。 これに伴い、被保険者の負担する介護保険料の上昇が続いている。
29年度の 取組	要介護被保険者が受けた居宅サービス等に要した費用の合計額として政令で定めるところにより算定した額から、当該費用につき支給されたサービス費の合計額を控除して得た額が、著しく高額であるときは高額介護サービス費を支給する。	30年度の 計画	介護保険制度改正に対応するとともに、第7期介護保険事業計画において見込む保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	高額医療合算介護サービス等費										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部介護保険課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		介護保険特別会計		款	02	保険給付費		項	01	保険給付費		目	01	保険給付費	
根拠法令等	介護保険法第40条、第51条の2、第52条、第61条の2															
事業目的 (最終的に目指す状態)	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

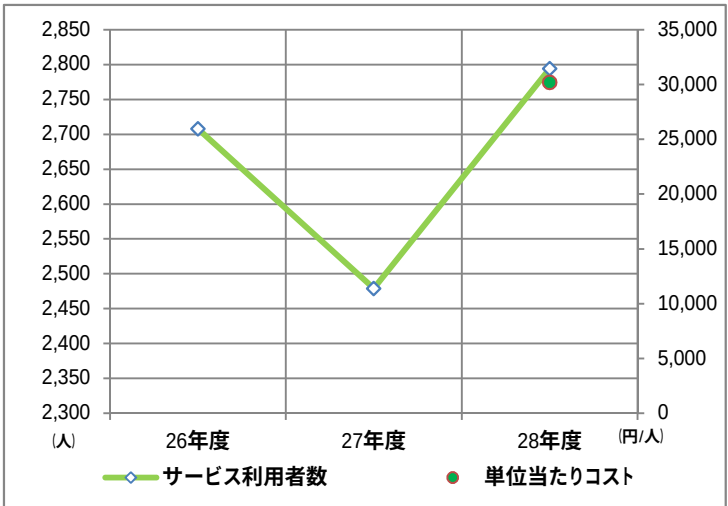
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,809,905	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	309,997		保険料	19,241,289
			退職手当引当金繰入額	489,410		国庫支出金	18,050,940
			その他	0		都支出金	9,966,082
		小計	4,609,312	分担金及び負担金		22,324,021	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	14,706,736
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	84,289,068
		小計	0	経常収支差額 (A)		△ 48,893	
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
			小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 48,893	
		小計	4,609,312	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用	79,728,649	一般財源充当額 (E)	0		
	小計	84,337,961	再計 (C) + (D) + (E)	△ 48,893			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	介護保険給付 [79,728,649円]	支払基金交付金 [22,324,021円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.40人	0.70人	0.52人	△ 0.18人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.40人	0.70人	0.52人	△ 0.18人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	サービス利用者数	2,708	2,479	2,794	315
	単位当たりコスト	—	—	30,185	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	第6期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	27年度末時点 の課題と対応	平成27年度制度改正により、一定以上所得者の利用料が1割から2割へ平成27年8月利用分から引上げとなる。さらに、医療の高度化によりこのため、重度者及び施設入所を中心に事業費の増が見込まれる。
			未解決
主な 活動実績	居宅要介護被保険者の介護サービス利用者負担額及び当該居宅要介護被保険者に係る健康保険法第百十五条第一項に規定する一部負担金等の額その他の医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律に規定するこれに相当する額として政令で定める額の合計額が、著しく高額であるときは、高額医療合算介護サービス費を支給した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	国の制度に基づくものであるため、制度改正等の情報収集を行いながら確実に制度運営を実施した。

今後の取組

29年度 目標	第6期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	28年度末 時点の課題	平成27年度制度改正により、一定以上所得者の利用料が1割から2割へ引上げとなった。さらに、医療の高度化によりこのため、重度者及び施設入所を中心に事業費の増が見込まれる。
29年度の 取組	居宅要介護被保険者の介護サービス利用者負担額及び当該居宅要介護被保険者に係る健康保険法第百十五条第一項に規定する一部負担金等の額その他の医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律に規定するこれに相当する額として政令で定める額の合計額が、著しく高額であるときは、高額医療合算介護サービス費を支給する。	30年度の 計画	介護保険制度改正に対応するとともに、第7期介護保険事業計画において見込む保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	特定入所者介護サービス等費										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部介護保険課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		介護保険特別会計		款	02	保険給付費		項	01	保険給付費		目	01	保険給付費	
根拠法令等	介護保険法第40条、第51条の3、第52条、第61条の3															
事業目的 (最終的に目指す状態)	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	13,188,130	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,073,066		保険料	235,406,688
		退職手当引当金繰入額	301,176		国庫支出金	175,230,889
		その他	0		都支出金	167,542,081
		小計	14,562,372		分担金及び負担金	273,122,227
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	140,498,016
		減価償却費	0		その他	1,011,641
		その他	0		小計	992,811,542
		小計	0		経常収支差額 (A)	2,812,646
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	2,812,646	
	小計		14,562,372	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		975,436,524	一般財源充当額 (E)	0	
	小計		989,998,896	再計 (C) + (D) + (E)	2,812,646	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	介護保険給付 [975,436,524円]	支払基金交付金 [273,122,227円]

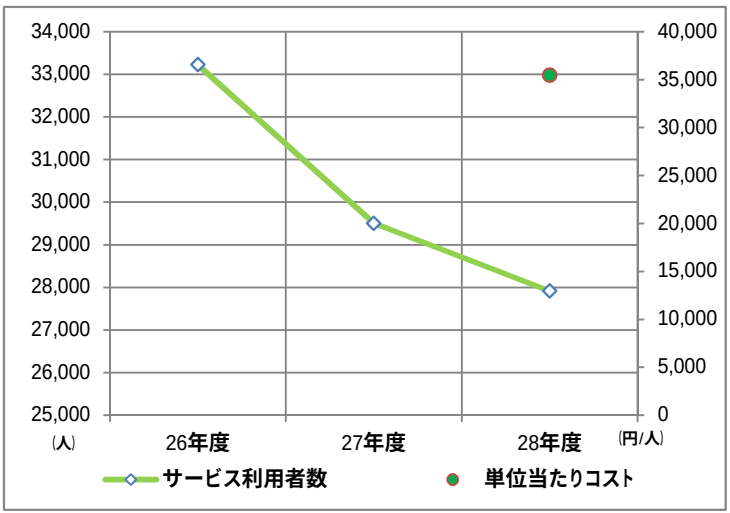
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.64人	2.88人	1.76人	△ 1.12人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.04人	0.04人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.64人	2.88人	1.80人	△ 1.08人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	サービス利用者数	33,226	29,505	27,918	△ 1,587
	単位当たりコスト	—	—	35,461	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	第6期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	27年度末時点 の課題と対応	高齢者人口の伸びだけでなく、今後さらに要介護認定率が高まる後期高齢者の増加により保険給付費の増加は避けられない。 これに伴い、被保険者の負担する介護保険料の上昇が続いている。
			未解決
主な 活動実績	要介護被保険者のうち所得の状況その他の事情をしん酌して厚生労働省令で定めるものが、指定施設サービス等、指定地域密着型サービス又は指定居宅サービスを受けたときは、当該施設等における食事の提供に要した費用及び居住又は滞在に要した費用について、特定入所者介護サービス費を支給した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	国の制度に基づくものであるため、制度改正等の情報収集を行いながら確実に制度運営を実施した。

今後の取組

29年度 目標	第6期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	28年度末 時点の課題	高齢者人口の伸びだけでなく、今後さらに要介護認定率が高まる後期高齢者の増加により保険給付費の増加は避けられない。 これに伴い、被保険者の負担する介護保険料の上昇が続いている。
29年度の 取組	介護保険制度改正により、27年8月利用分から適用条件の変更が実施されたが、引き続き要件を満たす対象者の申請受理・審査を行い、保険給付を行う。	30年度の 計画	介護保険制度改正に対応するとともに、第7期介護保険事業計画において見込む保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)											
事務事業名	介護予防・生活支援サービス								事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	福祉部介護保険課、福祉部高齢者いきいき課、福祉部高齢者福祉課												
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	03	地域支援事業費	項	01	地域支援事業費	目	01	地域支援事業費
根拠法令等	介護保険法第百十五条の四十五、介護保険法第百十五条の四十五の三												
事業目的 (最終的に目指す状態)	市町村は、被保険者の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行う。												

行政コスト計算書					(単位 円)	
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	30,552,506	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	2,485,938		保険料	234,892,758
		退職手当引当金繰入額	8,234,099		国庫支出金	137,092,750
		その他	3,797,925		都支出金	79,790,260
		小計	45,070,468		分担金及び負担金	197,302,972
	物件費等	物件費	2,752,542		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	128,281,329
		減価償却費	0		その他	101,406
		その他	0		小計	777,461,475
		小計	2,752,542		経常収支差額 (A)	△ 5,610,400
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	1,000	特別収支差額 (B)	0	
		小計	1,000	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 5,610,400	
	小計		47,824,010	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		735,247,865	一般財源充当額 (E)	0	
小計		783,071,875	再計 (C) + (D) + (E)	△ 5,610,400		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	介護予防・日常生活支援総合事業費 [636,788,200円] 審査支払手数料 [1,686,120円]	支払基金交付金 [217,959,000円]

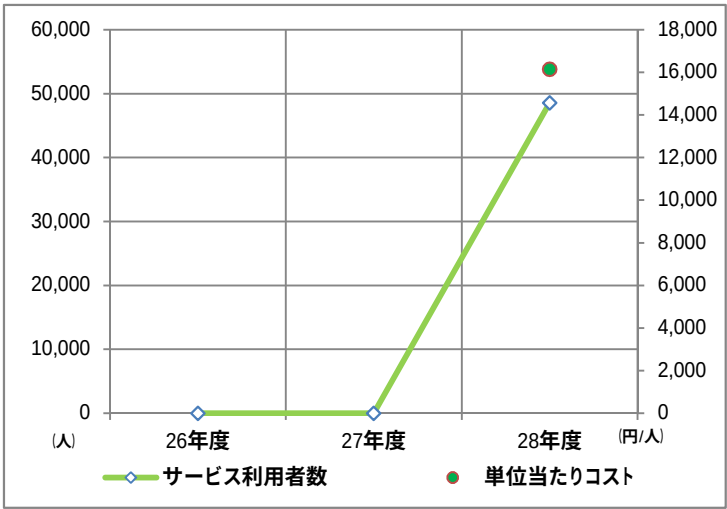
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.12人	1.74人	4.11人	2.37人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.06人	0.06人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.12人	1.74人	4.17人	2.43人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	サービス利用者数		1	48,531	48,530
	単位当たりコスト	—	—	16,135	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	高齢者いきいき課、高齢者福祉課、介護保険課の3課において、各担当業務間で連携し、新総合事業を円滑に遂行する。	27年度末時点 の課題と対応	平成27年度法改正に対応し、本市は平成28年3月に総合事業へ移行した。総合事業への制度移行を円滑に進めるとともに、新たな基準緩和サービスの推進を図る。
			未解決
主な 活動実績	第1号訪問事業 (従来型・A型) 延利用者数 延10,502人 第1号通所事業 (従来型) 延利用者数 延17,622人		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	緩和された基準により新たに開始されるB型、C型サービスについて、新たな担い手の確保・育成を推進し、利用者が安心してサービスを利用できる体制整備を図る。

今後の取組

29年度 目標	平成28年度に作成した「介護予防ケアマネジメントガイドライン」を周知・活用し、緩和型サービスへの移行を推進していく。 また、生活支援ヘルパーの拡大を図り、サービスの質及び円滑な運営を確保する。	28年度末 時点の課題	利用者・事業者へ緩和した基準による第1号サービス (緩和A、B、C型) の内容周知と事業者及び担い手となる生活支援ヘルパー数が十分でない。
29年度の 取組	利用者・事業者へ緩和した基準による第1号サービス (緩和A、B、C型) の内容の周知を推進するとともに、事業者及び生活支援ヘルパーの拡大を図る。	30年度の 計画	高齢者が住慣れた地域でより長く暮らせる地域包括ケアを実現するため、要介護状態等となることの予防を推進するとともに、元気な高齢者に要支援等高齢者の担い手として活躍して頂ける緩和A、B、C型サービスを推進する。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)											
事務事業名	一般介護予防								事業類型	普及啓発・情報提供・相談			
担当部課	福祉部高齢者いきいき課、高齢者福祉課、医療保険部大横保健福祉センター、東浅川保健福祉センター、南大沢保健福祉センター												
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	03	地域支援事業費	項	01	地域支援事業費	目	01	地域支援事業費
根拠法令等	介護保険法 第百十五条の四十五												
事業目的 (最終的に目指す状態)	被保険者が要介護状態等になることを予防し、家庭や地域で自立した生活を続けられるよう支援することを目的とする。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目				28年度		勘定科目		28年度			
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	73,377,292		経常収入	市税	0			
			賞与等引当金繰入額	5,970,418			保険料	18,980,629			
			退職手当引当金繰入額	15,243,301			国庫支出金	15,691,992			
			その他	15,099,725			都支出金	9,221,441			
		小計			109,690,736		分担金及び負担金	20,656,028			
		物件費等	物件費	57,661,486			使用料及び手数料	0			
			維持補修費	0			繰入金	96,331,678			
			減価償却費	0			その他	2,811,741			
			その他	0			小計	163,693,509			
		小計			57,661,486		経常収支差額 (A)		△ 4,669,033		
		その他の業務費用	支払利息	0			特別費用	0			
			徴収不能引当金繰入額	0			特別収入	0			
			その他	1,010,320			特別収支差額 (B)		0		
			小計	1,010,320			本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 4,669,033		
	小計			168,362,542		一般財源調整額 (D)		0			
移転費用			0		一般財源充当額 (E)		0				
小計			168,362,542		再計 (C) + (D) + (E)		△ 4,669,033				

事業実績

28年度 目標	介護予防・日常生活支援総合事業の枠組みの中で、地域住民の力を引き出し、介護予防に関する取組を推進していく。	27年度末時点 の課題と対応	地域での介護予防活動の展開を推進していくためにもボランティア養成後の活動拠点を増やす必要があったが、一般介護予防サロンの増設などにより活動拠点の増加につながった。
			解決
主な 活動実績	・各種介護予防教室等の実施 高年齢者いきいき課、大横・東浅川・南大沢保健福祉センターの合計 315回、延8,109人 高年齢者あんしん相談センター（16センター）の合計 1,295回、延27,514人 ・高年齢者ボランティア・ポイント制度の登録者数促進（登録者数2,403名） ・健康づくりサポーターの養成講座等 ・一般介護予防サロン活動支援（15団体） ・高年齢者計画・第7期介護保険事業計画における高年齢者意識調査 市内在住の65歳以上の方で介護保険認定を受けていない方8,400人を対象 ・八王子市いきいき長寿川柳大賞の実施 応募者489人・904句、冊子配布数6,173冊 ・介護予防体操の作成		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	介護予防の共通ツールとして、福祉部・医療保険部・健康部の関係所管が連携して介護予防体操を作成するとともに、今後これを活用した取組を順次進めていく体制を構築した。

今後の取組

29年度 目標	地域における介護予防の普及啓発を図るとともに、地域住民を中心とした取組を推進し、地域で自立した生活を続けられるよう支援する。	28年度末 時点の課題	・基本チェックリストの新規対象者への実施検討 ・地域における通いの場の充実
29年度の 取組	・各種介護予防教室等の実施 ・ボランティアの登録者増及び養成（高齢者ボランティア・ポイント制度、健康づくりサポーター） ・一般介護予防サロンの活動支援の拡充 ・介護予防体操の普及啓発 ・基本チェックリストの新規対象者への実施検討	30年度の 計画	地域の通いの場における介護予防の取組の更なる充実

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)											
事務事業名	包括的支援事業								事業類型	普及啓発・情報提供・相談			
担当部課	福祉部 高齢者福祉課												
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	03	地域支援事業費	項	01	地域支援事業費	目	01	地域支援事業費
根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項												
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、高齢者の心身の健康維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な支援を行う。												

行政コスト計算書					(単位 円)			
勘定科目			28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	19,855,462	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	1,615,561		保険料	184,234,249	
			退職手当引当金繰入額	2,683,573		国庫支出金	267,313,026	
			その他	3,537,654		都支出金	133,656,512	
		小計		27,692,250		分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	726,188,383		使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0		繰入金	166,447,937	
			減価償却費	0		その他	6,754,127	
			その他	0		小計		758,405,851
		小計		726,188,383		経常収支差額 (A)		4,516,218
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
			その他	0		特別収支差額 (B)		0
			小計			0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	
	小計		753,880,633	一般財源調整額 (D)		0		
移転費用		9,000	一般財源充当額 (E)		0			
小計		753,889,633	再計 (C) + (D) + (E)		4,516,218			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	高齢者あんしん相談センター運営委託 [672,722,479円] 生活支援体制整備事業業務委託 [27,000,000円] 八王子市在宅医療相談窓口事業業務委託 [5,155,920円]	光熱水費等使用料 [2,773,812円]

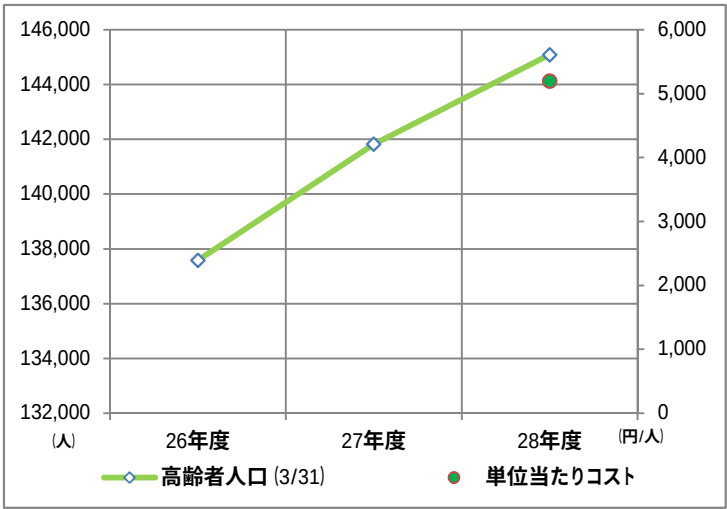
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.30人	1.25人	3.16人	1.91人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.30人	1.25人	2.71人	1.46人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	高齢者人口 (3/31)	137,577	141,820	145,084	3,264
	単位当たりコスト	—	—	5,196	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	・従来の事業の継続実施 ・生活支援コーディネーター（第2層）の配置 ・認知症施策の推進（ケアパス・初期集中の実施） ・在宅医療相談窓口の開設	27年度末時点 の課題と対応	介護予防・日常生活支援総合事業の実施・拡充に伴う、既存の包括的支援事業・任意事業での住み分けや、高齢者あんしん相談センター等との事務調整
			解決
主な 活動実績	・高齢者あんしん相談センターの運營業務委託等、従来の事業の継続実施 ⇒ 高齢者あんしん相談センター大横の開設 ・包括的支援事業に加わった新たな事業の推進 ⇒ 地域ケア会議の実施（高齢者あんしん相談センター運営委託内で実施） ⇒ 医療介護連携 「医療と介護の連携ガイド」の作成（介護保険課）、在宅医療相談窓口の開設（地域医療政策課） ⇒ 認知症施策の推進 認知症ケアパスの配布開始、初期集中支援事業の開始 ⇒ 生活支援体制整備 「生活支援コーディネーター（第2層）」の配置 6名		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	・認知症施策の充実（認知症施策の周知等） ・生活支援体制の充実（普及啓発を含めた地域主体の取り組みの充実） ・高齢者あんしん相談センターの増設	28年度末 時点の課題	・生活支援体制整備における地域住民の意識（自助・互助の必要性等）の醸成 ・高齢者あんしん相談センター等との事務調整
29年度の 取組	・高齢者あんしん相談センター恩方の開設 ・認知症ケアパスの周知、初期集中支援事業の実施 ・生活支援コーディネーターを中心とした地域づくり及び生活支援情報コンテンツの構築	30年度の 計画	・各事業の拡充 ・生活支援コーディネーター（第2層）の増配置 ・高齢者あんしん相談センターの増設にともなう受託団体の公募・選定

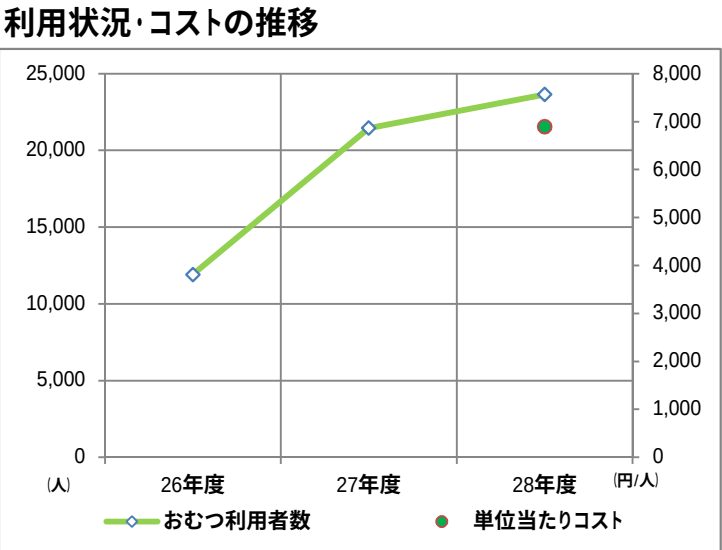
事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)											
事務事業名	任意事業								事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	福祉部 高齢者福祉課、高齢者いきいき課、介護保険課												
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	03	地域支援事業費	項	01	地域支援事業費	目	01	地域支援事業費
根拠法令等	介護保険法、第115条の45 (任意事業)、老人福祉法、八王子市介護保険条例、及び事業実施要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、高齢者の心身の健康維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な支援を行う。												

行政コスト計算書					(単位 円)		
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	41,542,612	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	3,380,159		保険料	23,356,804
			退職手当引当金繰入額	11,846,417		国庫支出金	41,405,243
			その他	17,571,459		都支出金	20,702,622
		小計	74,340,647	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	18,442,430		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	69,028,720
			減価償却費	0		その他	727,930
			その他	0		小計	155,221,319
		小計	18,442,430	経常収支差額 (A)		△ 7,747,644	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	201,300	特別収支差額 (B)	0		
		小計	201,300	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 7,747,644		
	小計	92,984,377	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用			69,984,586	一般財源充当額 (E)	0	
	小計			162,968,963	再計 (C) + (D) + (E)	△ 7,747,644	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	在宅高齢者おむつ給付業務委託 [65,916,819円] 高齢者集合住宅生活援助業務委託 [8,239,110円] 介護サービス訪問ふれあい員謝礼 [5,455,500円]	後見開始の審判請求に係る申立費用の求償 [49,054円]

事業の人員体制				
	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	5.48人	5.50人	5.49人	△ 0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.20人	0.20人	0.18人	△ 0.02人
計	5.68人	5.70人	5.67人	△ 0.03人

指標と単位当たりコスト				
	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)
①	おむつ利用者数	11,913	21,451	23,648
	単位当たりコスト	—	—	6,891
②	成年後見市長申し立て件数	17	8	16
	単位当たりコスト	—	—	10,185,560
③	単位当たりコスト	—	—	—



事業実績

28年度 目標	任意事業の拡充 ・生活支援体制の充実 ・ケアマネジャーへ質の高い研修実施 ・介護給付の適正実施	27年度末時点 の課題と対応	【課題】 介護予防・日常生活支援総合事業の実施・拡充に伴う、既存の任意事業との住み分けや、高齢者あんしん相談センター等との事務調整
解決			
主な 活動実績	【主な事業】 ・徘徊高齢者探索機器貸与 月平均利用者数 73人 新規利用者 32人 利用廃止者 30人 ・家族介護慰労事業 2家族 20万円 ・在宅高齢者おむつ等給付 利用者延べ人数 49,011人 (一般会計分 25,363人・介護保険特別会計分 23,648人) ・介護相談員派遣 訪問ふれあい員数 136人 (29.3末現在) ・成年後見等利用支援 市長申し立て件数 16件 ・介護支援専門員研修事業 17回実施 参加者数 延べ1,127人 ・介護給付費等適正化事業 ・住宅改修支援 (住宅改修理由書作成等の手数料支払い) 443件 ・高齢者集合住宅管理 入居者数 81人		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	・生活支援サービスの適正実施。 ・介護支援専門員及び高齢者あんしん相談センター職員を対象に研修を行い、ケアマネジメントの質の向上を図った。

今後の取組

29年度 目標	任意事業の拡充 ・生活支援体制の充実 ・ケアマネジャーへ質の高い研修実施 ・介護給付の適正実施	28年度末 時点の課題	・家族介護者の負担軽減のために、支援サービスの情報提供や相談体制の充実が必要。 ・ケアマネジャーの育成
29年度の 取組	高齢者あんしん相談センター職員への情報提供や研修を実施 ・ケアマネジャーへ質の高い研修実施 ・介護給付の適正実施 ・家族介護者の負担軽減のために、支援サービスの情報提供や相談体制の強化が必要	30年度の 計画	任意事業の拡充 ・生活支援体制の充実 ・ケアマネジャーへの研修強化 ・介護給付の適正実施

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	被保険者保険料還付金										事業類型	賦課徴収				
担当部課	福祉部介護保険課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	05	諸支出金		項	01	償還金及び還付金		目	01	償還金及び還付金	
根拠法令等	介護保険法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	速やかで適切な還付等の実施															

行政コスト計算書

(単位 円)

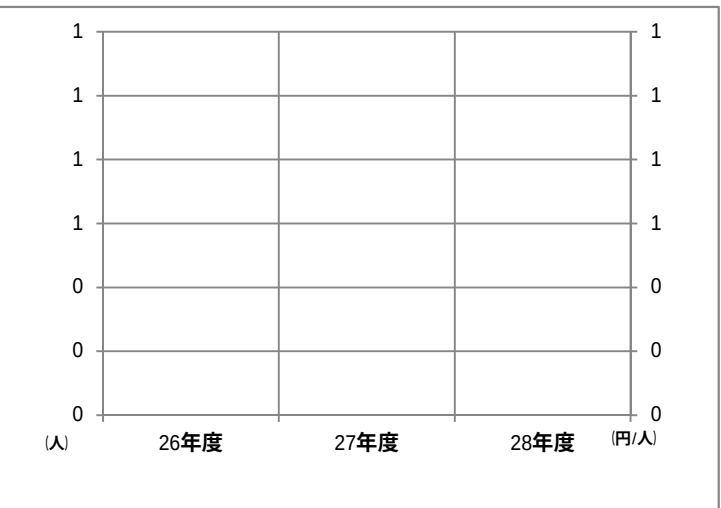
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	9,524,761	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	774,992		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,223,524		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	11,523,277	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	11,401,044
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	11,401,044
		小計	0	経常収支差額 (A)		△ 99,768,201	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	260,500		
		徴収不能引当金繰入額	95,446,768	特別収入	2,029,200		
		その他	4,199,200	特別収支差額 (B)	1,768,700		
		小計	99,645,968	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 97,999,501		
	小計	111,169,245	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用			0	一般財源充当額 (E)	0	
	小計			111,169,245	再計 (C) + (D) + (E)	△ 97,999,501	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	介護保険料過誤納付還付金 [12,211,900円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.30人	1.30人	1.30人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.30人	1.30人	1.30人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	速やかで適切な還付等の実施	27年度末時点 の課題と対応	死亡の場合、相続人の確定が難しく、追跡調査の 途中で時効を迎えるようなケースへの対応
			未解決
主な 活動実績	発生した過誤納金について、遅滞なく還付等を実施		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	判りやすい通知内容にする事により速やかな申請を行えるように通知書を改善

今後の取組

29年度 目標	速やかで適切な還付等の実施	28年度末 時点の課題	死亡の場合、相続人の確定が難しく、追跡調査の 途中で時効を迎えるようなケースへの対応
29年度の 取組	例年同様、手紙や電話により、可能な限り相続人 等を把握し還付等を実施	30年度の 計画	例年同様、手紙や電話により、可能な限り相続人 等を把握し還付等を実施

母子・父子福祉資金 特別会計

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)											
事務事業名	母子・父子福祉資金貸付事業事務費								事業類型	内部事務			
担当部課	子ども家庭部子育て支援課												
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	母子・父子福祉資金特別会計			款	01	母子・父子福祉資金貸付事業費	項	01	母子・父子福祉資金貸付事業費	目	01	母子・父子福祉資金貸付事業事務費
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	配偶者のない女子又は男子等を対象に、12種別の資金を貸し付けることにより、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進する。												

行政コスト計算書						(単位 円)					
勘定科目			28年度			勘定科目			28年度		
経常費用	人件費	職員給与費		2,198,022	経常収入	市税		0			
		賞与等引当金繰入額		177,979		保険料		0			
		退職手当引当金繰入額		195,719		国庫支出金		0			
		その他		2,825,714		都支出金		0			
		小計		5,397,434		分担金及び負担金		0			
	物件費等	物件費		1,904,935		使用料及び手数料		0			
		維持補修費		0		繰入金		7,362,472			
		減価償却費		0		その他		0			
		その他		0		小計		7,362,472			
		小計		1,904,935		経常収支差額 (A)		60,103			
	その他の業務費用	支払利息		0		特別費用		0			
		徴収不能引当金繰入額		0		特別収入		0			
		その他		0		特別収支差額 (B)		0			
		小計		0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		60,103			
	小計			7,302,369		一般財源調整額 (D)		0			
	移転費用			0		一般財源充当額 (E)		0			
	小計			7,302,369		再計 (C) + (D) + (E)		60,103			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	人件費 嘱託員報酬 [2,466,000円] 共済費 [359,714円] 物件費 委託料 [972,000円] 役務費 [653,617円]	

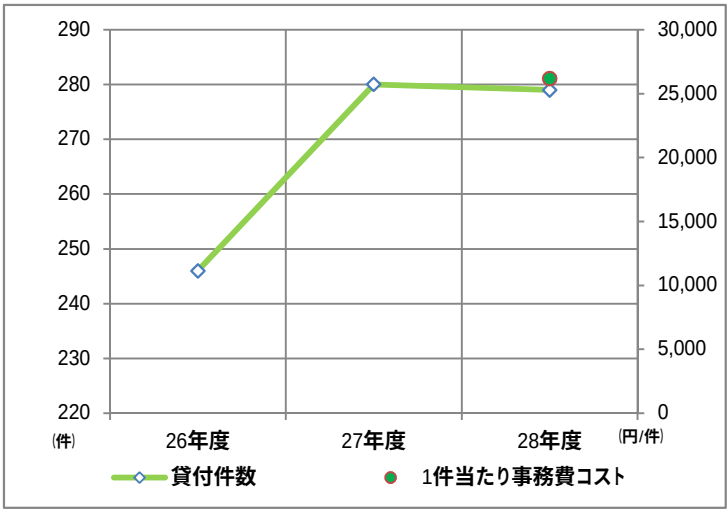
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.25人	0.35人	0.30人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.35人	0.30人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	貸付件数	246	280	279	△ 1
	1件当たり事務費コスト	—	—	26,173	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



28年度 目標	母子・父子福祉資金貸付金制度の周知を広め、 貸付実績の増加を図る。 催告活動を強化し、償還率の向上を図る。	27年度末時点 の課題と対応	ひとり親家庭の生活の必要性に応じ、効果的に制 度が活用されるよう、引き続き制度の周知促進を 図っていく必要がある。 貸付金の償還率については、更に向上を図ってい く必要がある。
			解決
主な 活動実績	母子福祉資金貸付金 貸付件数 270件 父子福祉資金貸付金 貸付件数 9件 母子福祉資金貸付金元利収入現年度分 償還率 93.70% 過年度分 償還率 10.52% 父子福祉資金貸付金元利収入現年度分 償還率 100.00%		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

内容	母子・父子福祉資金事務専門員（嘱託員）を任用し、積極的に臨戸訪問催告や電話での催告を行った。 ひとり親家庭支援情報メールマガジン（はち☆エール）や広報等にて制度の周知を図った。

29年度 目標	母子・父子福祉資金の貸付により、母子・父子家庭等の経済的自立の助成を図り、あわせてその扶養している児童の福祉の増進を図る。	28年度末 時点の課題	ひとり親家庭の生活の必要性に応じ、効果的に制度が活用されるよう、引き続き制度の周知促進を図っていく必要がある。 貸付金の償還について、きめ細かく対応していく必要がある。
29年度の 取組	制度の周知及びひとり親家庭にとって適切な貸付相談を進め、母子家庭及び父子家庭に対し、扶養している子の学費などの12種別の資金を貸し付けるとともに、母子福祉資金貸付金元利収入の償還を進める。	30年度の 計画	貸付相談時に適切な助言を行うとともに、更なる償還率の増を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	母子・父子福祉資金貸付金										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	子ども家庭部子育て支援課															
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	母子・父子福祉資金特別会計			款	01	母子・父子福祉資金貸付事業費		項	01	母子・父子福祉資金貸付事業費		目	02	母子・父子福祉資金貸付金	
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法・同法施行令・母子及び父子並びに寡婦福祉法施行細則															
事業目的 (最終的に目指す状態)	配偶者のない女子又は男子等を対象に、12種別の資金を貸し付けることにより、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

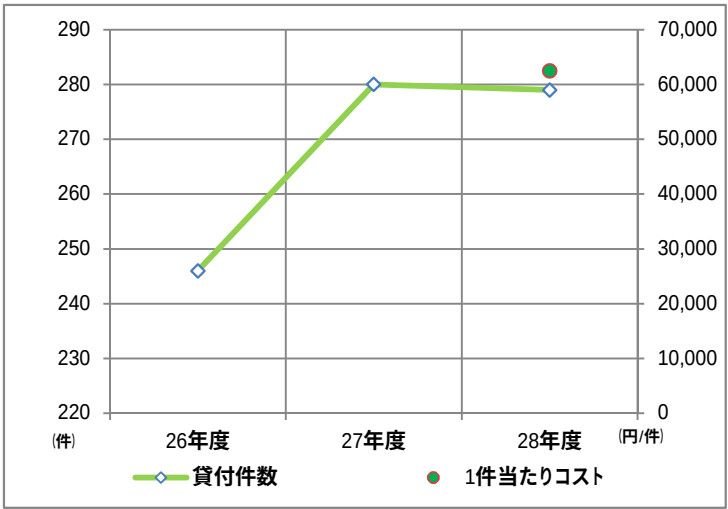
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	13,188,130	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,067,871		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	3,182,237		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	17,438,238	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	0	使用料及び手数料		0	
		維持補修費	0	繰入金		48,060,283	
		減価償却費	0	その他		2,024,283	
		その他	0	小計		50,084,566	
	小計	0	経常収支差額 (A)	32,646,328			
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	32,646,328		
	小計	17,438,238	一般財源調整額 (D)	0			
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	0			
小計		17,438,238	再計 (C) + (D) + (E)	32,646,328			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	母子福祉資金貸付金 [125,336,000円] 父子福祉資金貸付金 [4,279,000円]	母子福祉資金貸付金元利収入 [97,821,728円] 父子福祉資金貸付金元利収入 [16,200円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	1.90人	1.80人	△ 0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	1.90人	1.80人	△ 0.10人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	貸付件数	246	280	279	△ 1
	1件当たりコスト	—	—	62,503	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

28年度 目標	母子・父子福祉資金貸付金制度の周知を広め、貸付実績の増加を図る。	27年度末時点 の課題と対応	ひとり親家庭の生活の必要性に応じ、効果的に制度が活用されるよう、引き続き制度の周知促進を図っていく必要がある。						
			解決						
主な 活動実績	母子福祉資金貸付金 貸付件数 270件 父子福祉資金貸付金 貸付件数 9件								
	[母子福祉資金貸付実績]								
	年度	区分							貸付額(円)
		事業開始	修学	技能習得	修業	生活	転宅	就学支度	合計(件)
	26	1	160	3	1	4	2	68	239
27		207	3	2	5	2	50	269	
28		224	2	1	5		38	270	
	[父子福祉資金貸付実績]								
年度	区分			貸付額(円)					
	修学	就学支度	合計(件)						
26	3	4	7	2,690,000					
27	7	4	11	3,999,000					
28	8	1	9	4,279,000					
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持						

内容	ひとり親家庭支援情報メールマガジン（はち☆エール）や広報等にて制度の周知を図った。

29年度 目標	母子・父子福祉資金の貸付により、母子・父子家庭等の経済的自立の助成を図り、あわせてその扶養している児童の福祉の増進を図る。	28年度末 時点の課題	ひとり親家庭の生活の必要性に応じ、効果的に制度が活用されるよう、引き続き制度の周知促進を図っていく必要がある。
29年度の 取組	制度の周知を進めるとともに、ひとり親家庭にとって適切な貸付相談を進め、母子家庭及び父子家庭に対し、扶養している子の学費などの12種別の資金を貸し付ける	30年度の 計画	貸付相談時に助言を行い、ひとり親家庭にとって適切な貸付を行う。

下水道事業 特別会計

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)														
事務事業名	八王子処理場対策協議会補助金										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	水循環部下水道課															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	01	下水道総務費		目	01	下水道総務費	
根拠法令等	八王子処理場対策協議会に対する補助金交付要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	流域関連公共下水道秋川処理区における良好な事業の推進を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,758,417	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	164,869		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	1,923,286	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	60,121
			維持補修費	0		繰入金	2,216,745
			減価償却費	0		その他	819,175
			その他	0		小計	3,096,041
		小計	0	経常収支差額 (A)		1,128,554	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	1,128,554			
	小計	1,923,286	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		44,201	一般財源充当額 (E)	0		
	小計		1,967,487	再計 (C) + (D) + (E)	1,128,554		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	八王子処理場対策協議会補助金 [44,201円]	下水道使用料 [60,121円]

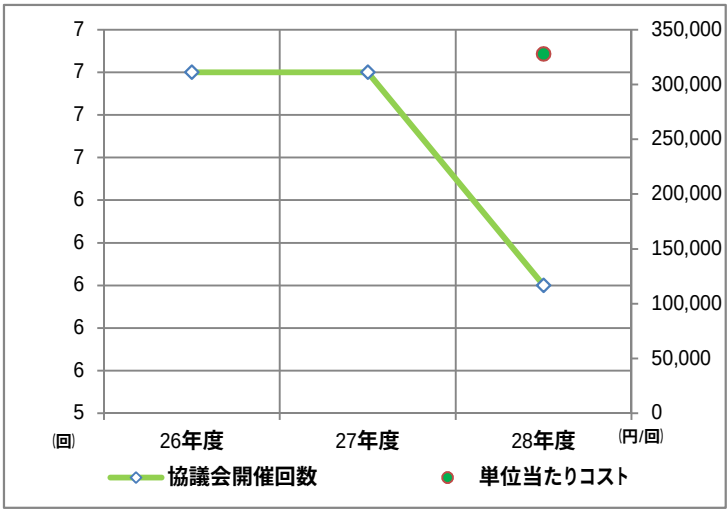
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.28人	0.28人	0.24人	△ 0.04人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.28人	0.28人	0.24人	△ 0.04人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	協議会開催回数	7	7	6	△ 1
	単位当たりコスト	—	—	327,915	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	八王子処理対策協議会を通じ、流域関連公共下水道秋川処理区における良好な事業の推進を図る。	27年度末時点 の課題と対応	八王子処理場対策協議会への補助金の必要性。 また、5系水処理施設上部利用についての地元との調整を図る。
			解決
主な 活動実績	総会 1回 役員会 2回 例会 3回 計7回の会を通じ、良好な事業の推進及び地域の清掃活動に対して補助金の交付ができた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	協議会を通じて、要望のあった道路改修や町会会館の改修を関係所管と調整をし実施した。

今後の取組

29年度 目標	八王子処理対策協議会を通じ、流域関連公共下水道秋川処理区における良好な事業の推進を図る。	28年度末 時点の課題	5系水処理施設上部利用についての地元との調整を図る。
29年度の 取組	八王子処理場対策協議会の運営に対し、適切に補助金を交付していく。また、5系上部施設について、引き続き東京都を交え地元との調整を図る。	30年度の 計画	八王子処理対策協議会を通じ、流域関連公共下水道秋川処理区における良好な事業の推進を図る。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	下水道計画事務										事業類型	ハード事業		
担当部課	水循環部下水道課・水再生施設課													
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	01	下水道総務費	目	01	下水道総務費	
根拠法令等	下水道法、都市計画法													
事業目的 (最終的に目指す状態)	平成28年度に実施する都市計画区域区分の変更に伴い、都市計画下水道の変更を同時に行うため、都市計画変更に必要な図書を作成する。 北野下水処理場は供用開始から約45年が経過し、北野下水処理場の施設更新を迎えるにあたり、東京都が策定した下水道上位計画である「多摩川・荒川等流域別下水道整備総合計画」において、八王子市公共下水道北野処理区の東京都流域下水道秋川処理区への編入が位置付けられた。平成32年度に予定している完全編入に伴い北野下水処理場を雨水ポンプ場として整備するための基本計画を策定する。													

行政コスト計算書

(単位 円)

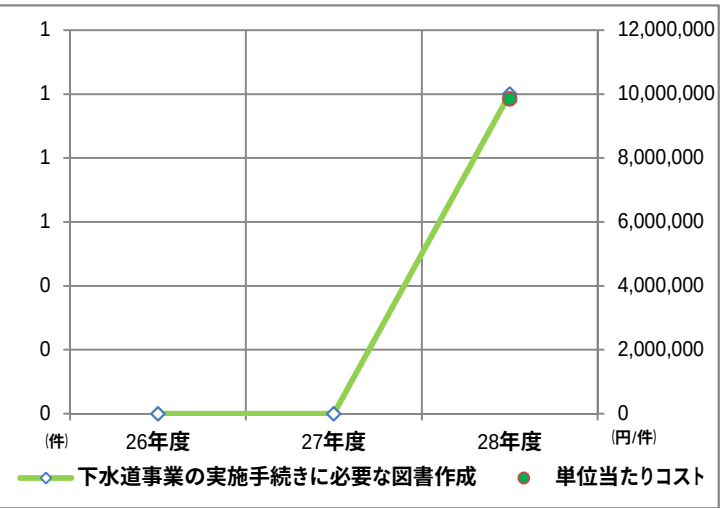
勘定科目				28年度				勘定科目				28年度			
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費				7,693,076	経常収入				市税			0
			賞与等引当金繰入額				721,303					保険料			0
			退職手当引当金繰入額				0					国庫支出金			0
			その他				0					都支出金			0
		小計					8,414,379					分担金及び負担金			0
		物件費等	物件費				1,436,400					使用料及び手数料			12,019,171
			維持補修費				0					繰入金			13,384,048
			減価償却費				0					その他			1,057,893
			その他				0					小計			26,461,112
		小計					1,436,400					経常収支差額 (A)			16,610,333
		その他の業務費用	支払利息				0					特別費用			0
			徴収不能引当金繰入額				0					特別収入			0
			その他				0					特別収支差額 (B)			0
			小計				0					本年度収支差額 (A) + (B) = (C)			16,610,333
		小計					9,850,779					一般財源調整額 (D)			0
		移転費用					0					一般財源充当額 (E)			0
		小計					9,850,779					再計 (C) + (D) + (E)			16,610,333

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	都市計画下水道変更図書作成委託 [1,436,400円]	下水道使用料 [12,019,171円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.28人	1.05人	0.77人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.28人	1.05人	0.77人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	下水道事業の実施手続きに必要な図書作成			1	1
	単位当たりコスト	—	—	9,850,779	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	都市計画下水道の排水区域の変更 東京都が策定した下水道上位計画である「多摩川・荒川等流域別下水道整備総合計画」において、八王子市公共下水道北野処理区の東京都流域下水道秋川処理区への編入が位置付けられた。平成32年度に予定している完全編入に伴い北野下水処理場を雨水ポンプ場として整備するための基本計画を策定する。	27年度末時点 の課題と対応	なし
			解決
主な 活動実績	都市計画下水道の排水区域の変更 雨水ポンプ場再配置計画策定業務委託の実施（計画策定）		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	編入先である東京都下水道局流域下水道本部と綿密な調整を図ることで、予測より縮小した施設規模の雨水ポンプ場の策定した。

今後の取組

29年度 目標	都市計画下水道の変更 ・排水区域の変更 ・北野下水処理場の変更 基本設計を実施し、雨水ポンプ場の詳細な施設規模・配置を決定する。	28年度末 時点の課題	策定した基本計画に基づき、基本設計を実施する。
29年度の 取組	都市計画変更図書作成 事業計画変更図書作成 「北野雨水ポンプ場基本設計委託」の実施。	30年度の 計画	雨水ポンプ場化に向けた「詳細設計」の実施。

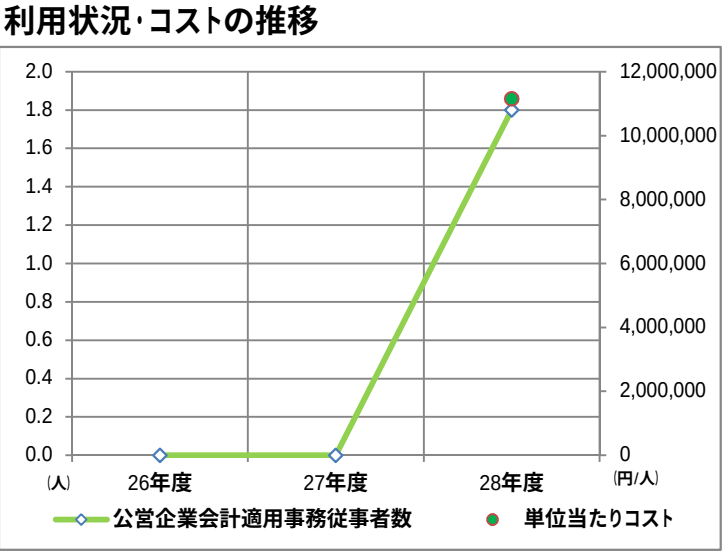
事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)														
事務事業名	公営企業会計適用								事業類型	内部事務						
担当部課	水循環部下水道課															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		下水道事業特別会計		款	01	下水道費		項	01	下水道総務費		目	01	下水道総務費	
根拠法令等	地方公営企業法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	下水道事業に地方公営企業法を適用することにより、経営状況・資産情報等を正確に把握し、経営基盤を強化することを目的とする。															

行政コスト計算書					(単位 円)		
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	13,188,130	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,236,519		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	5,644,186		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	20,068,835	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	140,448
			維持補修費	0		繰入金	14,826,111
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	14,966,559
		小計	0	経常収支差額 (A)		△ 5,102,276	
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
			小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 5,102,276	
		小計	20,068,835	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用		0	一般財源充当額 (E)	0	
	小計		20,068,835	再計 (C) + (D) + (E)	△ 5,102,276		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	—	下水道使用料 [140,448円]

事業の人員体制				
	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	1.80人	1.80人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	1.80人	1.80人

指標と単位当たりコスト					
	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	公営企業会計適用事務従事者数			1.80	1.80
	単位当たりコスト	—	—	11,149,353	—
②					
	単位当たりコスト	—	—	—	—
③					
	単位当たりコスト	—	—	—	—



事業実績

28年度 目標	平成32年度の地方公営企業法の適用に向けた、固定資産調査や移行支援に関する業務委託を締結し、過年度に建設した下水道資産に係る資産調査を進める。	27年度末時点 の課題と対応	平成28年2月に地方公営企業法適用に関する基本計画を策定したが、適用に向けた具体的な行動（固定資産調査、移行事務）については着手していない。
			解決
主な 活動実績	平成32年度の地方公営企業法の適用に向けた、固定資産調査や移行支援に関する業務委託を締結し、過年度に建設した下水道資産に係る資産調査に着手した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	固定資産調査及び移行事務の支援に関して委託化をすることにより、生産性を向上させた。

今後の取組

29年度 目標	管きょ等の固定資産調査を進める。地方公営企業法の適用に関する関連所管との意識共有を図る。地方公営企業法に則した会計システムを導入するため、関連所管との調整を図る。	28年度末 時点の課題	地方公営企業法適用の適用に向けた関連所管との調整が進んでいない。
29年度の 取組	固定資産調査・評価、関連所管と意識共有を図るための勉強会の実施、会計システムの導入に向けた庁内調整。	30年度の 計画	固定資産調査・評価、地方公営企業法に則した会計システムの導入、予算科目・勘定科目の調整等。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	消費税及び地方消費税										事業類型	内部事務				
担当部課	水循環部下水道課															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	01	下水道総務費		目	01	下水道総務費	
根拠法令等	消費税法、基本通達16-2-2															
事業目的 (最終的に目指す状態)	消費税法に従い、事業取引の収支決算の結果を確定申告する義務がある。															

行政コスト計算書

(単位 円)

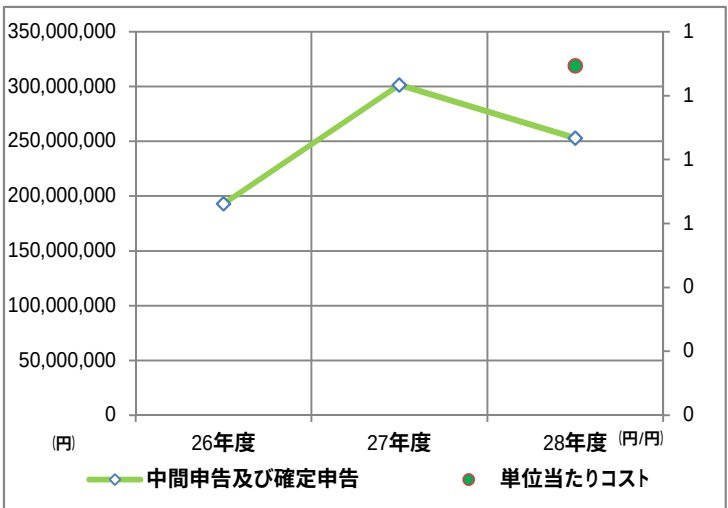
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,831,685	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	171,739		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
			小計	2,003,424		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	20,378
			維持補修費	0		繰入金	255,122,943
			減価償却費	0		その他	385,530
			その他	0		小計	255,528,851
			小計	0		経常収支差額 (A)	△ 20,935,473
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 20,935,473		
	小計			2,003,424	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用			274,460,900	一般財源充当額 (E)	0	
	小計			276,464,324	再計 (C) + (D) + (E)	△ 20,935,473	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	消費税及び地方消費税 [274,460,900円]	下水道使用料 [20,378円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.24人	0.30人	0.25人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.24人	0.30人	0.25人	△ 0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	中間申告及び確定申告	192,888,700	301,405,400	252,888,200	△ 48,517,200
	単位当たりコスト	—	—	1	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	9月に税務署窓口確定申告や年11回の中間申告による納付を各期限までに行う。28年度予算額については、26決算や27決算見込みから算出。また、企業会計導入に合わせた消費税事務の検討を開始。	27年度末時点 の課題と対応	事業取引の収支見込から、消費税法に従い消費税額を算出するが、見込と決算とのかい離が生じることから、予算額の過不足(例年2月補正)が課題である。
			解決
主な 活動実績	9月の期限までに税務署窓口に確定申告し納付。また、年11回の中間申告を遅滞なく計画どおりに納付した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	消費税法基本通達16-2-2に従い、決算の結果から算出し、9月の期限までに税務署窓口で確定申告し納付する。また、年11回の中間申告により納付する。	28年度末 時点の課題	事業取引の収支見込から、消費税法に従い消費税額を算出するが、見込と決算とのかい離が生じることから、予算額の過不足(例年2月補正)が課題である。
29年度の 取組	9月に税務署窓口確定申告や年11回の中間申告による納付を各期限までに行う。29年度予算額については、28決算や29決算見込みから算出。	30年度の 計画	消費税法基本通達16-2-2に従い、決算の結果から算出し、9月の期限までに税務署窓口で確定申告し納付する。また、年11回の中間申告により納付する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	管理経費										事業類型	内部事務		
担当部課	水循環部下水道課													
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	01	下水道総務費	目	01	下水道総務費	
根拠法令等														
事業目的 (最終的に目指す状態)	下水道事業を効率よく、かつ円滑に推進するための事務。													

行政コスト計算書

(単位 円)

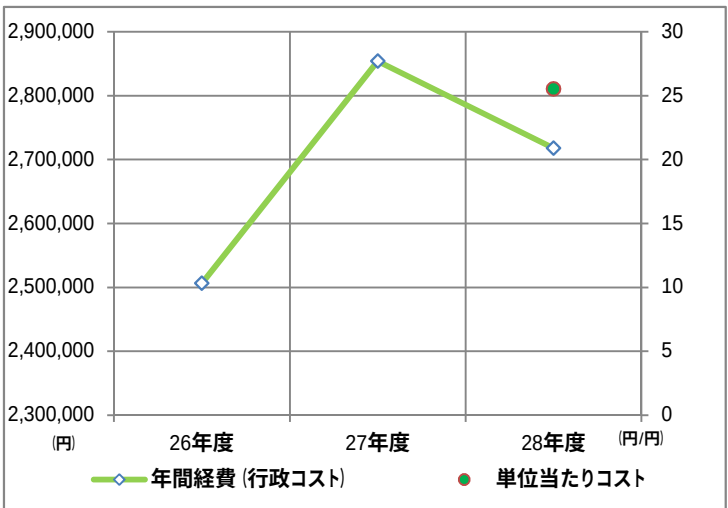
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	29,013,886	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	2,720,342		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	33,298,816		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	65,033,044	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	886,373		使用料及び手数料	2,665,078
			維持補修費	0		繰入金	29,828,735
			減価償却費	1,644,381		その他	0
			その他	0		小計	32,493,813
		小計	2,530,754	経常収支差額 (A)		△ 36,901,355	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	759,000	特別収支差額 (B)	0		
		小計	759,000	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 36,901,355		
	小計	68,322,798	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		1,072,370	一般財源充当額 (E)	0		
	小計		69,395,168	再計 (C) + (D) + (E)	△ 36,901,355		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	下水道賠償責任保険料 [759,000円] 複写機賃貸借料 [268,534円] 被服費 [145,777円] 職員旅費 [114,690円]	下水道使用料 [2,665,078円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.55人	0.45人	3.96人	3.51人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.55人	0.45人	3.96人	3.51人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	年間経費 (行政コスト)	2,506,580	2,853,875	2,717,743	△ 136,132
	単位当たりコスト	—	—	26	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	研修等への参加。 消耗品等の適正管理と予算執行。	27年度末時点 の課題と対応	事務用品等、必要不可欠な経費であるが、必要最小限の経費で適正な事務執行を継続。
			解決
主な 活動実績	・各種団体負担金事務、保険金事務、複写機契約事務、研修事務、文具・消耗品購入事務及び被服購入事務。 ・下水道事業特別会計の予算の執行管理及び決算統計。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	事務用品等、必要不可欠な経費であるが、必要最小限の経費で適正な事務執行を継続。

今後の取組

29年度 目標	研修等への参加。 消耗品等の適正管理と予算執行及び決算管理。	28年度末 時点の課題	事務用品等、必要不可欠な経費であるが、必要最 小限の経費で適正な事務執行を継続。
29年度の 取組	事務用品等、必要不可欠な経費を随時支出して いる。	30年度の 計画	・各種団体負担金事務、保険金事務、複写機契約 事務、研修事務、文具・消耗品購入事務及び被服 購入事務。 ・下水道事業特別会計の予算の執行管理及び決 算統計。

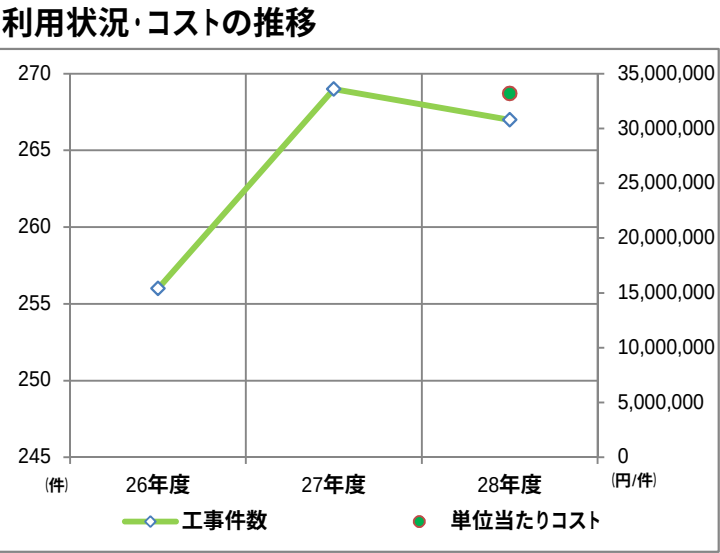
事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)														
事務事業名	東京都都市づくり公社管路維持管理業務委託								事業類型	ハード事業						
担当部課	水循環部下水道課															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		下水道事業特別会計		款	01	下水道費		項	02	下水道維持管理費		目	01	管路管理費	
根拠法令等	下水道法第三条 協定															
事業目的 (最終的に目指す状態)	公共下水道施設を適正に維持管理し、市民からの苦情、要望等また道路管理者からの指示について迅速に対応するとともに、施設の老朽化に対応し、計画的に調査、点検を行い維持管理を発生対応から予防保全に転換していく。															

行政コスト計算書					(単位 円)				
勘定科目			28年度		勘定科目		28年度		
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	20,221,800	経常収入	市税	0		
			賞与等引当金繰入額	1,895,997		保険料	0		
			退職手当引当金繰入額	10,871,990		国庫支出金	0		
			その他	0		都支出金	0		
		小計		32,989,787		分担金及び負担金	0		
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	3,956,311,292		
			維持補修費	371,423,821		繰入金	2,654,732,454		
			減価償却費	7,071,277,233		その他	3,124,599		
			その他	0		小計	6,614,168,345		
		小計		7,442,701,054		経常収支差額 (A)		△ 2,250,284,480	
		その他の業務費用	支払利息	1,388,761,984		特別費用	17,191,562		
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0		
			その他	0		特別収支差額 (B)	△ 17,191,562		
			小計	1,388,761,984		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 2,267,476,042	
		小計		8,864,452,825		一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用		0		一般財源充当額 (E)	0		
	小計		8,864,452,825	再計 (C) + (D) + (E)	△ 2,267,476,042				

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	公共下水道施設の維持管理等に関する業務委託費 [371,423,821円]	下水道使用料 [3,956,311,292円]

事業の人員体制				
	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.36人	1.46人	2.76人	1.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.36人	1.46人	2.76人	1.30人

指標と単位当たりコスト					
	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	工事件数	256	269	267	△ 2
	単位当たりコスト	—	—	33,200,198	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—



事業実績

28年度 目標	下水道管路施設を適正に維持管理する。	27年度末時点 の課題と対応	現在の発生対応から今後、計画的な調査、点検を行い予防保全型の維持管理に移行する必要がある。
			未解決
主な 活動実績	清掃・調査件数 76 件、工事件数 267 件、ポンプ交換 5 箇所・遠隔監視装置取付 7 箇所、点検件数(緊急対応含む) 1397 件、主たる対応業務 3,462 件		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	ポンプ交換については、耐用年数を超えるものについては、機器の更新ということから修繕とは別に予算を確保して対 応するように取り組んだ。

今後の取組

29年度 目標	下水道管路施設を適正に維持管理する。	28年度末 時点の課題	現在の発生対応から今後、計画的な調査、点検を行 い予防保全型の維持管理に移行する必要がある。
29年度の 取組	下水道管路施設を適正に維持管理する。	30年度の 計画	維持の業務に係る予算の充て方を検討する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	下水道台帳管理システム										事業類型	施設運営				
担当部課	水循環部下水道課															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		下水道事業特別会計		款	01	下水道費		項	02	下水道維持管理費		目	01	管路管理費	
根拠法令等	下水道法第三条、第二十三条															
事業目的 (最終的に目指す状態)	下水道台帳をシステム化し、下水道管路施設の維持管理の効率化・高度化を図る。市民等の下水道埋設調査について下水道台帳管理システムにより対応し迅速化・効率化を図る。															

行政コスト計算書						(単位 円)					
勘定科目			28年度			勘定科目			28年度		
経常費用	人件費	職員給与費		1,831,685	経常収入	市税		0			
		賞与等引当金繰入額		171,739		保険料		0			
		退職手当引当金繰入額		0		国庫支出金		0			
		その他		0		都支出金		0			
		小計		2,003,424		分担金及び負担金		0			
	物件費等	物件費		5,163,912		使用料及び手数料		5,094,342			
		維持補修費		0		繰入金		2,324,691			
		減価償却費		0		その他		385,530			
		その他		0		小計		7,804,563			
		小計		5,163,912		経常収支差額 (A)		637,227			
	その他の業務費用	支払利息		0		特別費用		0			
		徴収不能引当金繰入額		0		特別収入		0			
		その他		0		特別収支差額 (B)		0			
		小計		0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		637,227			
	小計			7,167,336	一般財源調整額 (D)			0			
	移転費用			0	一般財源充当額 (E)			0			
	小計			7,167,336	再計 (C) + (D) + (E)			637,227			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	下水道台帳システム機器等賃貸借 [5,163,912円]	下水道使用料 [5,094,342円]

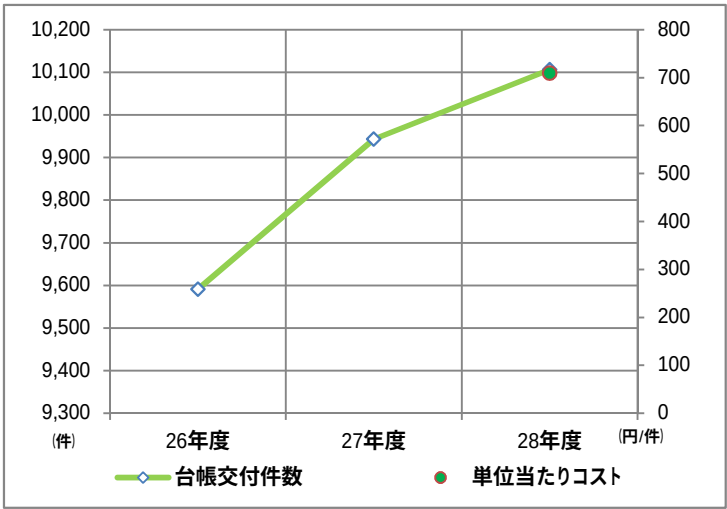
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.15人	0.20人	0.25人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.20人	0.25人	0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	台帳交付件数	9,591	9,943	10,106	163
	単位当たりコスト	—	—	709	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	下水道管路施設の適切な更新。	27年度末時点 の課題と対応	従来のデータ更新と長寿命化計画によるデータ入 力を現システムに適切に載せる。
			解決
主な 活動実績	台帳交付件数 10,106件		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	平成27年改正下水道法の施行による維持修繕基準を受け、硫化水素の発生が懸念される施設の、巡視、点検、調査 の履歴管理が出来るよう既機能の追加を行った。

今後の取組

29年度 目標	下水道管路施設の適切な更新。	28年度末 時点の課題	データの更新を適切に行う。
29年度の 取組	従来どおり更新を行い、データの蓄積を行う。	30年度の 計画	継続して適正にデータの更新を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	管路管理										事業類型	施設運営				
担当部課	水循環部下水道課・水再生課															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	02	下水道維持管理費		目	01	管路管理費	
根拠法令等	下水道法第三条 協定 契約 下水道法及び流域下水道の維持管理に関する申合事項															
事業目的 (最終的に目指す状態)	公共下水道施設を適正に維持管理する上で、支障の無いように事務処理を行う。 合流式下水道の雨天時放流水及び流域下水道 (3処理区) との接続点の水質検査を実施する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	9,158,425	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	858,694		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	10,017,119	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	23,547,888		使用料及び手数料	19,378,950
			維持補修費	0		繰入金	16,710,037
			減価償却費	0		その他	3,400,570
			その他	0		小計	39,489,557
		小計	23,547,888	経常収支差額 (A)		4,478,175	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	4,478,175			
	小計	33,565,007	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		1,446,375	一般財源充当額 (E)	0		
	小計		35,011,382	再計 (C) + (D) + (E)	4,478,175		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	水質検査業務の共同実施に係る費用の負担金 [1,301,024円] 雨天時放流水水質検査委託 [5,590,080円]	下水道使用料 [19,378,950円]

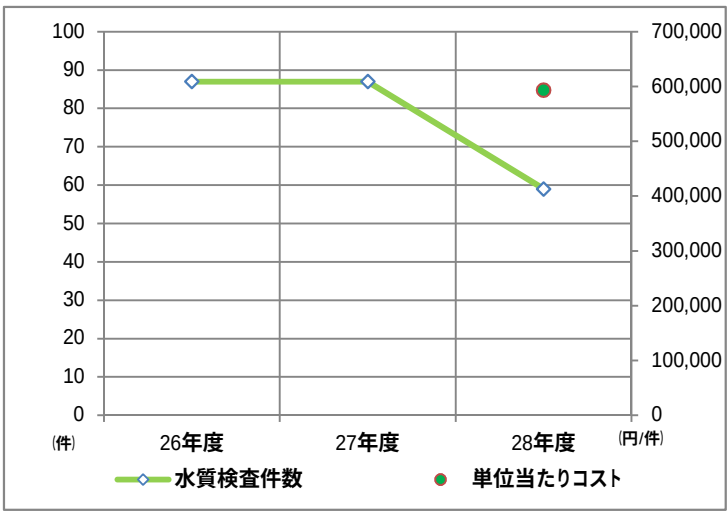
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.90人	1.20人	1.10人	△ 0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.05人	0.15人	0.15人	0.00人
計	0.95人	1.35人	1.25人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	水質検査件数	87	87	59	△ 28
	単位当たりコスト	—	—	593,413	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	下水道管路施設を適正に維持管理する。	27年度末時点 の課題と対応	ポンプの計画的な更新。
			解決
主な 活動実績	(管路管理) ポンプ等箇所数 117 箇所、事務費支払件数 18 件、土地賃借契約 2 件、使用料 1 件、維持管理協定 2 市		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	ポンプの更新に関して、耐用年数を超えたものについて別途予算を計上できるようにした。

今後の取組

29年度 目標	下水道管路施設を適正に維持管理する。	28年度末 時点の課題	ポンプの計画的な更新。
29年度の 取組		30年度の 計画	

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)											
事務事業名	北野下水処理場管理								事業類型	施設運営			
担当部課	水循環部水再生施設課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	02	下水道維持管理費	目	02	処理場管理費
根拠法令等	下水道法、水質汚濁防止法、廃掃法、電気事業法、放射性物質汚染対処特措法、省エネ法、温対法、消防法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	北野下水処理場の薬品購入、設備維持、水質分析、廃棄物処分等を行い、老朽化した処理場の適切な施設管理を行う。												

行政コスト計算書

(単位 円)

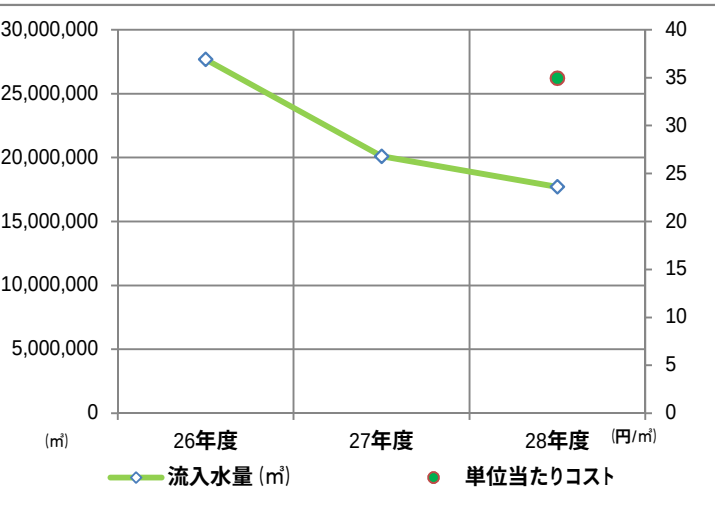
勘定科目			28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	34,802,010	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	3,263,036		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0	
			その他	0		都支出金	0	
		小計	38,065,046	分担金及び負担金		0		
		物件費等	物件費	172,267,003		使用料及び手数料	366,695,402	
			維持補修費	106,345,332		繰入金	260,649,080	
			減価償却費	214,440,702		その他	20,294,778	
			その他	0		小計	647,639,260	
		小計	493,053,037	経常収支差額 (A)		29,426,329		
	その他の業務費用	支払利息	64,759,184	特別費用	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0			
		その他	465,565	特別収支差額 (B)	0			
		小計	65,224,749	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	29,426,329			
	小計	596,342,832	一般財源調整額 (D)	0				
移転費用			21,870,099	一般財源充当額 (E)	0			
小計			618,212,931	再計 (C) + (D) + (E)	29,426,329			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	処理用薬品購入費 [7,905,350円] 水質分析等経費 [6,153,924円] 廃棄物処分経費 [10,768,961円] 設備等維持経費 [251,203,495円] 事務費 [25,564,269円]	下水道使用料 [366,695,402円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	4.55人	4.35人	3.95人	△ 0.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.65人	0.60人	0.80人	0.20人
計	5.20人	4.95人	4.75人	△ 0.20人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	流入水量 (m³)	27,675,149	20,097,930	17,703,349	△ 2,394,581
	単位当たりコスト	—	—	35	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	下水処理場として安定的な機能を維持するとともに、環境への負荷低減を図るため、適切な維持管理を行う。	27年度末時点 の課題と対応	老朽化した設備であるが、32年の完全編入を見据え、修繕対象設備、修繕内容を検討し、安定的な処理機能の維持を図りつつ、効率的な施設運営をする必要がある。
			解決
主な 活動実績	・処理場の突発的な設備故障に対して、運転業務委託受託業者と共に応急的な設備運用の検討、実施を行った。 ・故障した設備に対し、完全編入を踏まえ必要最低限の修繕を行い、安定的な処理機能の維持を図った。 ・老朽化している施設であるが、適切な維持管理により、法令等の規制値以下で安定的な施設運転を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	・処理設備の流量一定制御により、水質変化・負荷変動を抑え、水処理の効率化を行った。

今後の取組

29年度 目標	下水処理場として安定的な機能を維持するとともに、環境への負荷低減を図るため、適切な維持管理を行う。	28年度末 時点の課題	施設の老朽化が進んでいる状況であるが、流域下水道への完全編入があることから、編入後に不要となる設備に対しては計画的な修繕を実施できず、故障に対して発生対応（後手）の修繕となっている。
29年度の 取組	設備故障に対して適切な対応を行い、安定的な処理機能の維持を図る。	30年度の 計画	北野下水処理場の薬品購入、設備維持、水質分析、廃棄物処分等を行い、老朽化した処理場の適切な施設管理を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	施設維持管理業務委託										事業類型	施設運営		
担当部課	水循環部水再生施設課													
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	02	下水道維持管理費	目	02	処理場管理費	
根拠法令等	下水道法													
事業目的 (最終的に目指す状態)	北野下水処理場の維持管理業務を民間委託し、効率的な運営を行う。													

行政コスト計算書

(単位 円)

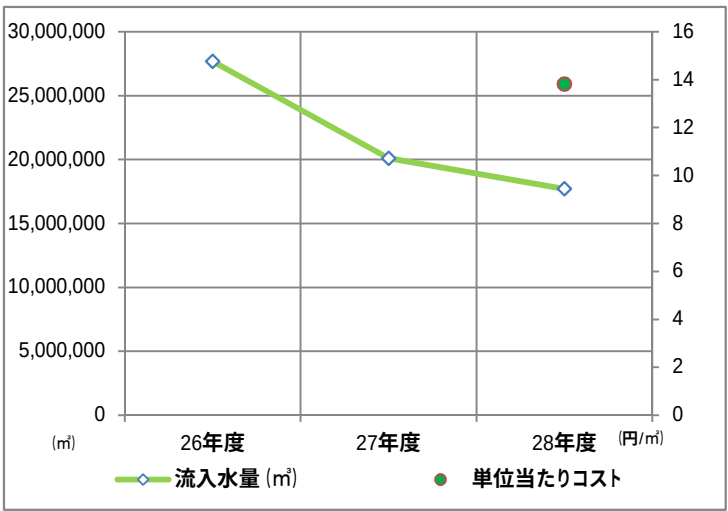
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	8,792,087	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	824,346		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	9,616,433		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	234,911,100		使用料及び手数料	186,805,995
		維持補修費	0		繰入金	59,099,056
		減価償却費	0		その他	2,973,210
		その他	0		小計	248,878,261
		小計	234,911,100		経常収支差額 (A)	4,350,728
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	4,350,728	
	小計		244,527,533	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	0	
	小計		244,527,533	再計 (C) + (D) + (E)	4,350,728	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	維持管理委託料 [234,911,100円]	下水道使用料 [186,805,995円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.50人	1.05人	1.11人	0.06人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.15人	0.10人	0.10人	0.00人
計	1.65人	1.15人	1.20人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	流入水量 (m³)	27,675,149	20,097,930	17,703,349	△ 2,394,581
	単位当たりコスト	—	—	14	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	更なる水処理施設の水質管理を向上し、安定的な下水処理場の処理機能の維持を図る。	27年度末時点 の課題と対応	合流処理施設の水質悪化時の対応を検討する必要がある。 (分流処理施設の停止により、合流処理施設の水質悪化時に分流処理施設から良好な活性汚泥を送ることができなくなった)
			未解決
主な 活動実績	・水処理運転フローマニュアルを見直し、水質悪化の未然防止策を強化した。 ・適切な維持管理により、法的規制値を超過することなく安定的な下水処理を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	流入水量、水質に合わせ、適切な運用変更を行い効率的な運転を行った。

今後の取組

29年度 目標	水処理施設の水質管理を向上し、安定的な処理機能の維持を図るとともに、更なる環境負荷の低減を目指す。	28年度末 時点の課題	合流処理施設の水質悪化時の対応を検討する必要がある。
29年度の 取組	水質悪化時における良好な活性汚泥の入手方法を検討する。	30年度の 計画	北野下水処理場の維持管理業務を民間委託し、効率的な運営を行う。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)											
事務事業名	南大沢水リサイクルセンター管理								事業類型	施設運営			
担当部課	水循環部水再生施設課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	02	下水道維持管理費	目	02	処理場管理費
根拠法令等	下水道法第3条 (公共下水道の設置、改修、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとする)												
事業目的 (最終的に目指す状態)	ビルの手洗い等 (台所、洗面所) で使用した水を水洗便所用水に再利用し、水資源を有効活用する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,930,696	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	274,782		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	3,205,478	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	12,297,638	使用料及び手数料		13,950,066	
		維持補修費	0	繰入金		3,720,132	
		減価償却費	29,424,512	その他		1,178,182	
		その他	0	小計		18,848,380	
	小計	41,722,150	経常収支差額 (A)		△ 26,153,399		
	その他の業務費用	支払利息	58,607	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	15,544	特別収支差額 (B)	0		
		小計	74,151	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 26,153,399	
	小計		45,001,779	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	0		
	小計		45,001,779	再計 (C) + (D) + (E)	△ 26,153,399		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	光熱水費 [5,135,472円] 維持管理委託料 [6,253,300円] 保守点検委託料 [506,937円]	下水道使用料 [13,950,066円]

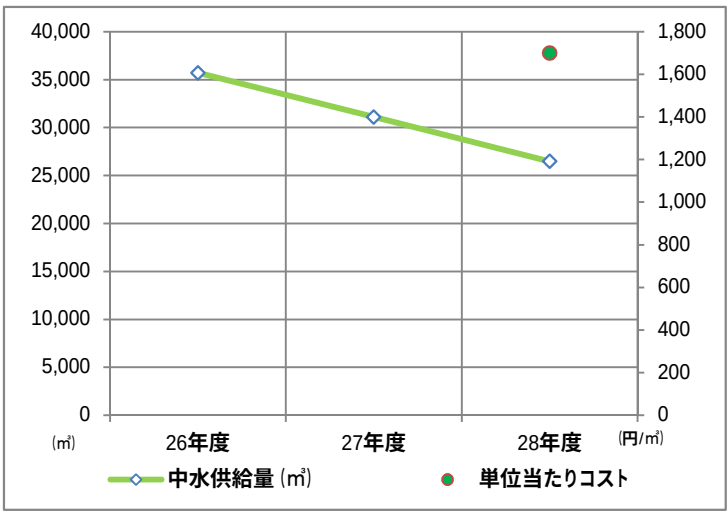
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.20人	0.40人	0.35人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.05人	0.05人	0.00人
計	0.20人	0.45人	0.40人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	中水供給量 (m³)	35,708	31,099	26,482	△ 4,617
	単位当たりコスト	—	—	1,699	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	南大沢水リサイクルセンターの適切な維持管理を行い、利用者へ良質な中水を安定的に供給する。	27年度末時点 の課題と対応	平成28年度に実施する長寿命化工事において施設を長期間停止することから、施設再稼働時、水処理に必要な活性汚泥 (40m³程度) を施設に投入する必要がある。
			解決
主な 活動実績	・北野下水処理場から活性汚泥を搬入し、円滑な施設再稼働を行った。 ・施設稼働中において、利用者に対し良質な中水を安定的に供給した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	タイマー間欠運転により、設備の省エネ運用の実施

今後の取組

29年度 目標	南大沢水リサイクルセンターの適切な維持管理を行い、利用者へ良質な中水を安定的に供給する。	28年度末 時点の課題	新たな処理設備の運用マニュアルの構築
29年度の 取組	新たな処理設備の運用マニュアルの構築	30年度の 計画	ビルの手洗い等(台所、洗面所)で使用した水を水洗便所用水に再利用し、水資源を有効活用する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	流域下水道維持管理負担金										事業類型	施設運営		
担当部課	水循環部下水道課													
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	02	下水道維持管理費	目	03	流域下水道管理費	
根拠法令等	下水道法三一条の二													
事業目的 (最終的に目指す状態)	本市に関連する処理区の下水処理を、東京都が管理運営する水再生センターで行い、その利益を受ける範囲において、維持管理費を負担するものである。 また、高度処理が可能な施設を有している水再生センターで下水処理を行うことで、水環境の向上を図る。													

行政コスト計算書

(単位 円)

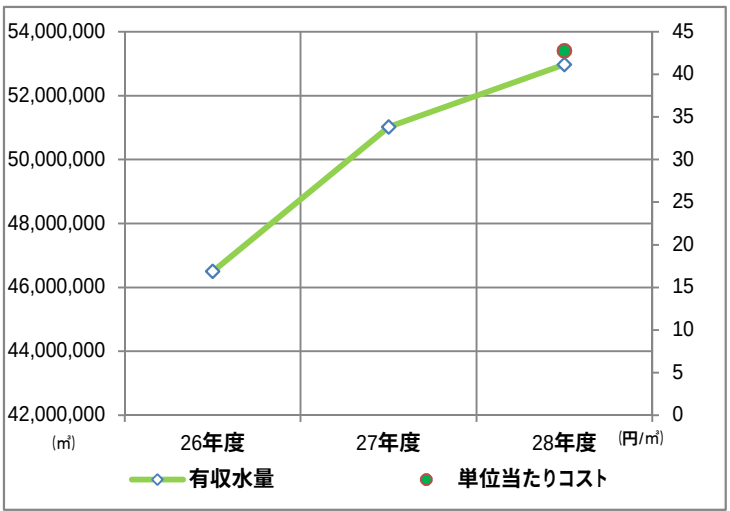
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	659,409	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	61,827		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
			小計	721,236		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	2,254,168,415
			維持補修費	0		繰入金	10,788,617
			減価償却費	0		その他	138,789
			その他	0		小計	2,265,095,821
			小計	0		経常収支差額 (A)	229,401
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	229,401		
	小計		721,236	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		2,264,145,184	一般財源充当額 (E)	0		
小計		2,264,866,420	再計 (C) + (D) + (E)	229,401			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	浅川処理区維持管理負担金 [638,174,242円] 秋川処理区維持管理負担金 [1,157,802,810円] 南多摩処理区維持管理負担金 [468,168,132円]	下水道使用料 [2,254,168,415円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.09人	0.09人	0.09人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.09人	0.09人	0.09人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	有収水量	46,501,425	51,018,312	52,971,234	1,952,922
	単位当たりコスト	—	—	43	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	東京都が管理運営する水再生センターの維持管理費について、汚水処理量に応じ、構成市とともに負担金を支払う。	27年度末時点 の課題と対応	高度処理施設の建設によって、着実に水環境の向上が進んでいるが、まだ導入されていない施設もあることから、引き続き、高度処理化を推進しながら、汚水処理量に応じて、東京都へ負担金（単価38円/㎡）を支払う。
			解決
主な 活動実績	【28年度末 高度処理化率（高度・準高度割合）】		
	浅川処理区（浅川水再生センター） 47% 秋川処理区（八王子水再生センター） 44% 南多摩処理区（南多摩水再生センター） 67%		
	東京都が管理する流域下水道のうち、本市に関連する処理区に要した維持管理費を負担した。		
	【28年度 流入水量】		
	浅川処理区（浅川水再生センター） 16,794,059㎡ 秋川処理区（八王子水再生センター） 30,468,495㎡ 南多摩処理区（南多摩水再生センター） 12,320,214㎡		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	水環境の向上に貢献した。

今後の取組

29年度 目標	高度処理を推進する水再生センターにおいて、引き続き、本市の下水処理を行うことにより、水環境の向上を図り、処理水量に応じて、東京都へ負担金（単価38円/㎡）を支払う。	28年度末 時点の課題	高度処理施設の建設によって、着実に水環境の向上が進んでいるが、まだ導入されていない施設もあることから、引き続き、高度処理化を推進しながら、汚水処理量に応じて、東京都へ負担金（単価38円/㎡）を支払う。
29年度の 取組	東京都が管理する流域下水道のうち、本市に関連する処理区に要した汚水量に応じ、維持管理費を負担することで、水環境の向上に貢献した。	30年度の 計画	今後、高度処理を推進する水再生センターにおいて、本市の下水処理を行うことは、水環境の向上に貢献することができるため、引き続き処理水量に応じて、東京都に対し負担金（単価38円/㎡）を支払う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	下水道使用料徴収事務委託負担金										事業類型	賦課徴収		
担当部課	水循環部下水道課													
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	02	下水道維持管理費	目	04	使用料徴収費	
根拠法令等	地方自治法第252条の14													
事業目的 (最終的に目指す状態)	下水道使用料の徴収事務を委託することにより、高い費用対効果のもとでの歳入の確保をはかる。													

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,198,022	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	206,087		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
			小計	2,404,109		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	719,578,950
			維持補修費	0		繰入金	3,018,765
			減価償却費	0		その他	2,707,970
			その他	0		小計	725,305,685
			小計	0		経常収支差額 (A)	35,872,814
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	830,153		
		徴収不能引当金繰入額	3,229,825	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	△ 830,153		
	小計		3,229,825	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		35,042,661	
	小計		5,633,934	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用		683,798,937	一般財源充当額 (E)		0	
	小計		689,432,871	再計 (C) + (D) + (E)		35,042,661	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	下水道使用料徴収事務委託負担金 [683,798,937円]	下水道使用料 [719,578,950円]

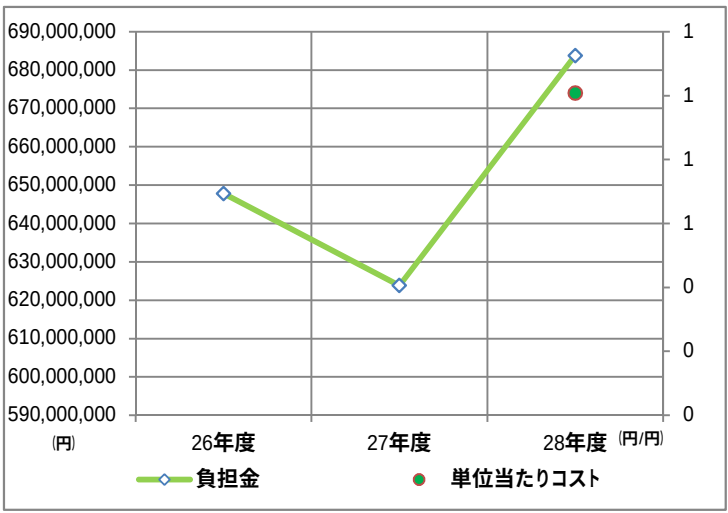
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.15人	0.50人	0.30人	△ 0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.50人	0.30人	△ 0.20人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	負担金	647,815,927	623,839,471	683,798,937	59,959,466
	単位当たりコスト	—	—	1	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	東京都に徴収委託を行い、水道料金との徴収の一元化による収入率の向上を図る。	27年度末時点 の課題と対応	多摩下水道使用料徴収事務委託協議会で議題にし、適正な金額での委託契約を図る。
			解決
主な 活動実績	滞納繰越分収入率 64.2%		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	特別使用料の賦課についてのシステム改善を行った。

今後の取組

29年度 目標	東京都に徴収委託を行い、水道料金との徴収の一元化による収入率の向上を図る。	28年度末 時点の課題	多摩下水道使用料徴収事務委託協議会で議題にし、適正な金額での委託契約を図る。
29年度の 取組	多摩下水道使用料徴収事務委託協議会で議題にし、適正な金額での委託契約を図る。	30年度の 計画	東京都に徴収委託を行い、水道料金との徴収の一元化による収入率の向上を図る。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)											
事務事業名	下水道使用料徴収事務								事業類型	賦課徴収			
担当部課	水循環部下水道課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	02	下水道維持管理費	目	04	使用料徴収費
根拠法令等	八王子市下水道条例16条												
事業目的 (最終的に目指す状態)	下水道使用料の徴収を効率的に行い、還付等を円滑に行う等、適正に使用料を管理する。												

行政コスト計算書
(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	23,811,902	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	2,232,604		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	2,285,445		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	28,329,951		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	212,366		使用料及び手数料	6,602,671
		維持補修費	0		繰入金	27,956,149
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	34,558,820
		小計	212,366		経常収支差額 (A)	△ 101,955
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	6,118,458	特別収支差額 (B)	0	
		小計	6,118,458	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 101,955	
	小計		34,660,775	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	0	
	小計		34,660,775	再計 (C) + (D) + (E)	△ 101,955	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	職員旅費 [9,610円] 償還金利子及び割引料 [6,118,458円]	下水道使用料 [6,602,671円]

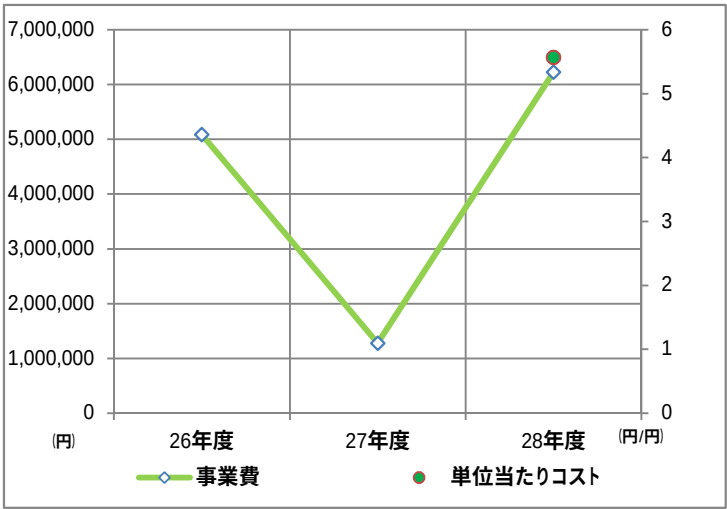
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.90人	2.00人	3.25人	1.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.70人	0.80人	0.00人	△ 0.80人
計	2.60人	2.80人	3.25人	0.45人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	事業費	5,084,327	1,279,148	6,226,478	4,947,330
	単位当たりコスト	—	—	6	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	下水道使用料は、下水道事業の根幹となる財源であり、適正に管理していくとともに徴収に当たっては、現地調査を実施するなど使用料の適正な賦課を実施する。	27年度末時点 の課題と対応	井戸水利用者による下水道排出の実態調査。
			未解決
主な 活動実績	汚水排出量認定態様変更件数 1,017件 障害者減免受付件数 284件 下水道使用料賦課件数 1,319件 (内職権賦課 344件)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	障害者減免の対象者の等級の変動について、従来は本人からの届出により対応していたが、28年度に職員がACCESでプログラムを作り、障害者福祉課のデータと付き合わせることで本人からの届出を不要とし、市民の事務負担を軽減した。

今後の取組

29年度 目標	下水道使用料は、下水道事業の根幹となる財源であり、適正に管理していくとともに徴収に当たっては、現地調査を実施するなど使用料の適正な賦課を実施する。	28年度末 時点の課題	井戸水使用者等を把握する方法についての検討。
29年度の 取組	井戸水使用者等を把握する方法についての検討。	30年度の 計画	井戸水使用者等を把握する方法についての検討の継続。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	東京都都市づくり公社排水設備業務委託										事業類型	指導・規制・許認可		
担当部課	水循環部下水道課													
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	02	下水道維持管理費	目	05	排水設備費	
根拠法令等	下水道法第十条、協定													
事業目的 (最終的に目指す状態)	排水設備工事に係る業務(届出の受理、審査、検査等)を円滑に処理する。													

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,198,022	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	206,087		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	2,404,109	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	14,907,934
			維持補修費	29,766,960		繰入金	17,565,171
			減価償却費	0		その他	462,636
			その他	0		小計	32,935,741
		小計	29,766,960	経常収支差額 (A)		764,672	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	764,672			
	小計	32,171,069	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	0		
	小計		32,171,069	再計 (C) + (D) + (E)	764,672		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	東京都都市づくり公社排水設備業務委託 [29,766,960円]	下水道使用料 [14,907,934円]

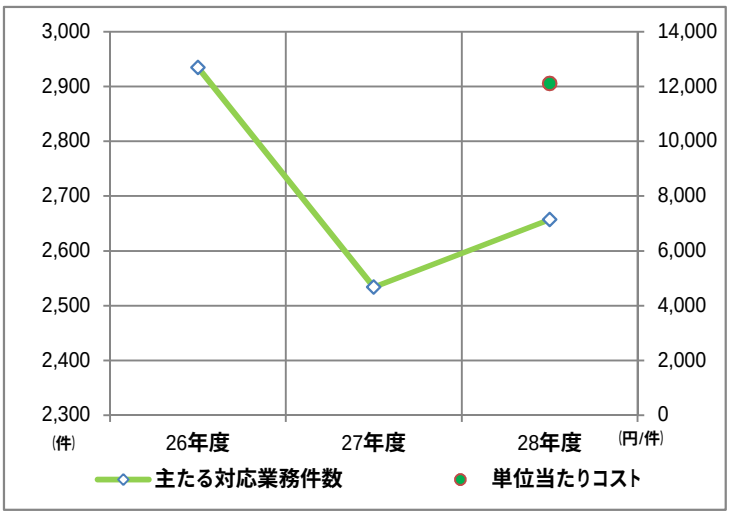
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.45人	0.45人	0.30人	△ 0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.45人	0.30人	△ 0.15人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	主たる対応業務件数	2,935	2,534	2,657	123
	単位当たりコスト	—	—	12,108	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	排水設備工事に係る業務（届出の受理、審査、検査等）を円滑に処理する。	27年度末時点 の課題と対応	特に無し。
			—
主な 活動実績	主たる対応業務件数 2,657 件		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	排水設備工事に係る業務（届出の受理、審査、検査等）を円滑に処理する。	28年度末 時点の課題	特に無し。
29年度の 取組	引き続き、委託先の東京都都市づくり公社と連携して手続きが迅速に処理できるようにする。	30年度の 計画	継続して、排水設備工事に係る業務（届出の受理、審査、検査等）を円滑に処理する。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	排水設備指導監督										事業類型	内部事務				
担当部課	水循環部下水道課・水再生課															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		下水道事業特別会計		款	01	下水道費		項	02	下水道維持管理費		目	05	排水設備費	
根拠法令等	八王子市下水道条例第8条、第9条、第10条													流域下水道の維持管理に関する申合事項		
事業目的 (最終的に目指す状態)	(内部事務) 排水設備工事に係る届出事務等を適切に処理する。 (指導・規制・許認可) 公共下水道供用開始区域内の工場、事業場等の悪質排水の規制、指導監督を行い、公共用水域の汚濁防止を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

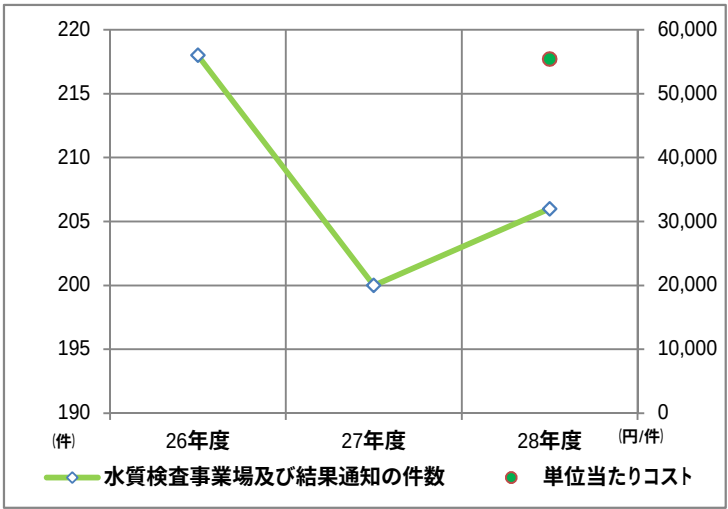
勘定科目				28年度				勘定科目				28年度			
経常費用	人件費		職員給与費				7,106,938	経常収入				市税			0
			賞与等引当金繰入額				666,347					保険料			0
			退職手当引当金繰入額				0					国庫支出金			0
			その他				0					都支出金			0
		小計					7,773,285					分担金及び負担金			0
	物件費等		物件費				3,580,197					使用料及び手数料			1,901,364
			維持補修費				61,884					繰入金			10,744,647
			減価償却費				0					その他			3,179,856
			その他				0					小計			15,825,867
		小計					3,642,081					経常収支差額 (A)			4,410,501
	その他の業務費用		支払利息				0					特別費用			0
			徴収不能引当金繰入額				0					特別収入			0
			その他				0					特別収支差額 (B)			0
		小計					0					本年度収支差額 (A) + (B) = (C)			4,410,501
	小計						11,415,366	一般財源調整額 (D)							0
移転費用							0	一般財源充当額 (E)							0
小計							11,415,366	再計 (C) + (D) + (E)							4,410,501

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	公共下水道水質検査分析委託 [2,170,949円]	下水道使用料 [1,901,364円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.17人	0.92人	0.72人	△ 0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.25人	0.25人	0.00人
計	1.27人	1.17人	0.97人	△ 0.20人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	水質検査事業場及び結果通知の件数	218	200	206	6
	単位当たりコスト	—	—	55,414	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	(内部事務) 排水設備工事に係る届出事務等を適切に処理する。 (指導・規制・許認可) 公共下水道供用開始区域内の工場、事業場等の悪質排水の規制、指導監督を行い、公共用水域の汚濁防止を図る。	27年度末時点 の課題と対応	今後も適切に更新が図れるように事務を行う。
			解決
主な 活動実績	(内部事務) 使用者検索システム管理 3 台 排水設備工事指定工事店、責任技術者の更新のための通知発送 102件 検査済証の交付 2,321 件 (指導・規制・許認可) 事業場等の排水について年4回の水質検査を実施するとともに、排水施設指導監督の適正な事務処理業務が行えた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	継続して適切に業務を行う。	28年度末 時点の課題	今後も適切に更新が図れるよう事務を行う。
29年度の 取組	引き続き更新対象の指定工事店に対し、漏れの無いよう通知を行い、更新に支障の無いようにする。	30年度の 計画	今後も適切に更新が図れるよう事務を行う。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)											
事務事業名	管路建設改良							事業類型	ハード事業				
担当部課	水循環部下水道課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	03	下水道建設改良費	目	01	管路建設改良費
根拠法令等	下水道法第3条												
事業目的 (最終的に目指す状態)	道路や河川の整備計画の進捗状況により、また、地権者の同意が必要な私道等で、同意が得られずに、下水道管布設工事ができなかった箇所下水道管を布設し、下水道の使用できない未普及箇所の解消を図る。												

行政コスト計算書
(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	15,239,618	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,428,868		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	2,366,244		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	19,034,730		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	577,848		使用料及び手数料	12,862,599
		維持補修費	0		繰入金	17,784,072
		減価償却費	0		その他	721,653
		その他	0		小計	31,368,324
		小計	577,848		経常収支差額 (A)	11,755,746
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	11,755,746	
	小計		19,612,578	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	0	
	小計		19,612,578	再計 (C) + (D) + (E)	11,755,746	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	測量委託料 [577,848円]	下水道使用料 [12,862,599円]

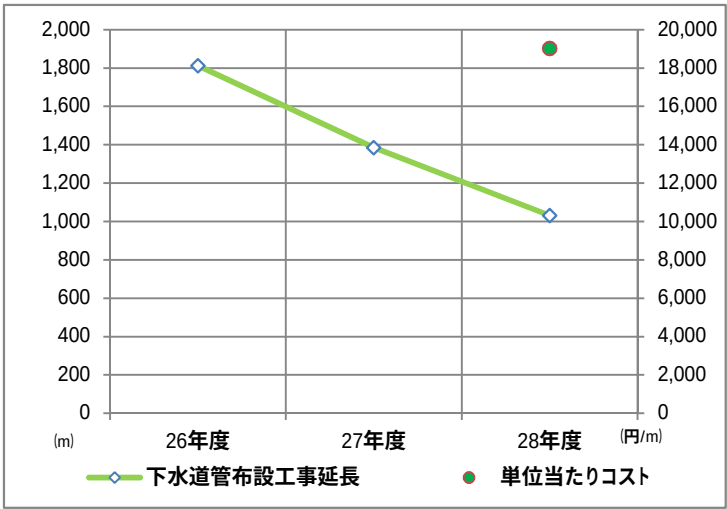
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.28人	1.28人	1.68人	0.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.05人	0.40人	0.35人
計	1.38人	1.33人	2.08人	0.75人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	下水道管布設工事延長	1,812	1,385	1,031	△ 354
	単位当たりコスト	—	—	19,023	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	① 下水道管布設工事(未普及解消) L=1,280m ② 東浅川2号幹線詳細設計	27年度末時点 の課題と対応	河川工事、道路拡幅工事や区画整理事業に合わせて下水道管布設工事を行わなければならない箇所や過去にPR等を行ったが、私道等の地権者の同意が得られない箇所が多いなど、事業の進捗に問題点が多いが粘りづよく対応を行った。
			未解決
主な 活動実績	① 下水道管布設工事(未普及解消) L=1,031m ② 東浅川2号幹線基本設計業務		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	地権者の同意が得られず、下水道管布設工事を実施することができなかった、犬目地区一部において、積極的に地域住民を巻き込み、協力を得ることで未普及箇所の解消を行うことが出来た。

今後の取組

29年度 目標	① 下水道管布設工事(未普及解消) L=1,065m ② 東浅川2号幹線詳細設計	28年度末 時点の課題	河川工事、道路拡幅工事や区画整理事業に合わせて下水道管布設工事を行わなければならない箇所や過去にPR等を行ったが、私道等の地権者の同意が得られない箇所が多いなど、事業の進捗に問題点が多い。
29年度の 取組	従来の地権者等に同意が得られない箇所の未普及解消に加えて、北野処理区を秋川処理区編入する時に支障になる、暫定的な北野処理区への汚水の編入をなくすために必要な東浅川2号幹線の建設に必要な詳細設計を実施する。	30年度の 計画	下水道管布設工事(未普及解消) L=1,200m (八王子市下水道事業中期経営計画)

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)											
事務事業名	管路更生更新								事業類型	ハード事業			
担当部課	水循環部下水道課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	03	下水道建設改良費	目	01	管路建設改良費
根拠法令等	道路法第71条第2項												
事業目的 (最終的に目指す状態)	道路管理者の監督処分により指示された、下水道管の支障移設を行う。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	8,499,017	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	796,868		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	456,474		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	9,752,359		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	11,354,501
		維持補修費	0		繰入金	10,032,126
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	21,386,627
		小計	0		経常収支差額 (A)	11,634,268
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	9,577,440	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額 (B)	△ 9,577,440	
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	2,056,828	
	小計		9,752,359	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	0	
	小計		9,752,359	再計 (C) + (D) + (E)	2,056,828	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	—	下水道使用料 [11,354,501円]

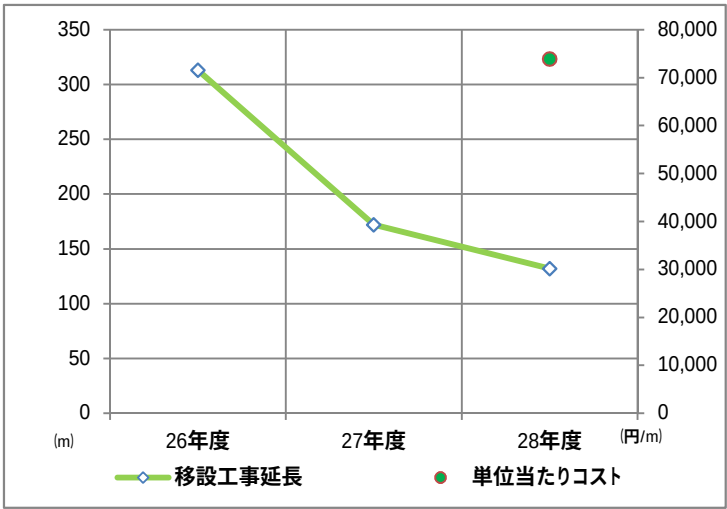
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.51人	0.61人	0.85人	0.24人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.30人	0.40人	0.31人	△ 0.09人
計	0.81人	1.01人	1.16人	0.15人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	移設工事延長	313	172	132	△ 40
	単位当たりコスト	—	—	73,882	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	移設工事延長 L=275m	27年度末時点 の課題と対応	道路管理者の指示により必ず実施しなければなら ず、事業実施の予測が困難である。
			解決
主な 活動実績	移設工事延長 L=132m		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	移設工事延長 L=185m	28年度末 時点の課題	道路管理者の指示により、事業を実施しなければ ならず、予測は困難である。
29年度の 取組	道路管理者の指示により工事を実施する。	30年度の 計画	未定

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	長寿命化対策										事業類型	ハード事業				
担当部課	水循環部下水道課															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	03	下水道建設改良費		目	01	管路建設改良費	
根拠法令等	社会資本整備総合交付要綱・下水道ストックマネジメント支援制度															
事業目的 (最終的に目指す状態)	老朽化した下水道施設の延命化															

行政コスト計算書

(単位 円)

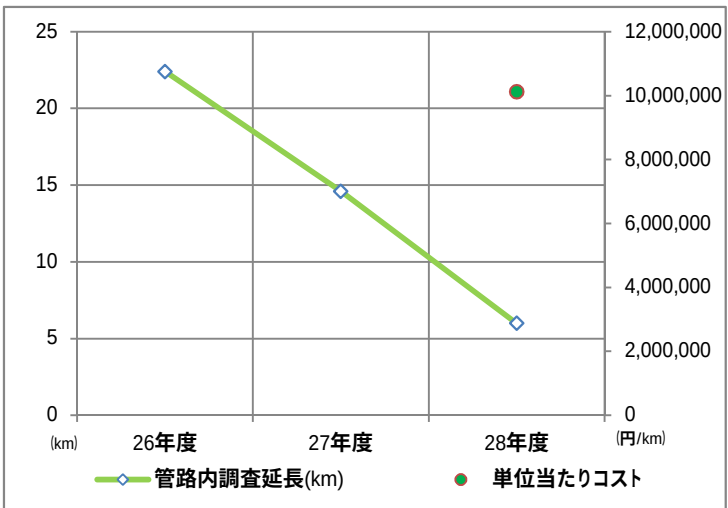
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	29,306,956	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	2,747,820		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	9,681,477		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	41,736,253	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	18,980,015		使用料及び手数料	21,097,609
			維持補修費	0		繰入金	61,478,468
			減価償却費	0		その他	693,955
			その他	0		小計	83,270,032
		小計	18,980,015	経常収支差額 (A)		22,553,764	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	22,553,764			
	小計	60,716,268	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	0		
	小計		60,716,268	再計 (C) + (D) + (E)	22,553,764		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	大横町8番地先外取付管テレビカメラ調査業務委託 [9,547,200円] 久保山町地区外スクリーニング及び詳細調査委託 [8,208,000円] せせらいん機能強化業務委託 [891,000円]	下水道使用料 [21,097,609円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.10人	2.60人	4.00人	1.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.10人	2.60人	4.00人	1.40人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	管路内調査延長(km)	22	15	6	△ 9
	単位当たりコスト	—	—	10,119,378	—
②	長寿命化対策延長(km)	2	5	4	△ 1
	単位当たりコスト	—	—	14,120,062	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	管路内調査 スクリーニング調査 約6.0km 詳細調査 約1.8km 長寿命化対策工事 管更生工事等 約3.9km	27年度末時点 の課題と対応	管更生工事等による、合流区域の常時浸入水対策 ヒビ割れや管のズレから発生する常時浸入水について、 管更生工事等により対策を行なった。 常時浸入水対策は段階的に実施しているため、平成28 年度以降も継続的に実施していく。 未解決
主な 活動実績	管路内調査 スクリーニング調査 約6.0km 詳細調査 約1.8km 長寿命化対策工事 管更生工事等 約4.3km		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	管口カメラによるスクリーニング調査を導入し、コスト縮減と調査期間短縮など、効率性の向上に取り組んだ。 大規模な工事を早期発注するなど不調対策を行ない、長寿命化対策事業を着実に実施した。

今後の取組

29年度 目標	・管路内調査 スクリーニング調査 約20.0km 詳細調査 約5.0km ・長寿命化対策工事 管更生工事等 約4.8km	28年度末 時点の課題	・合流区域 下水道管路施設の老朽化、常時浸入水等 ・全処理区 下水道管路施設の老朽化、雨天時浸入水等
29年度の 取組	・管更生工法等による長寿命化対策工事 ・管路内調査 ・流量等による不明水調査 常時浸入水：合流区域内 管更生の対策効果検証 雨天時浸入水：北野分流区域流量調査	30年度の 計画	・合流区域 下水道管路施設の老朽化対策及び常時浸入水対策 ・分流区域 雨天時浸入水発生路線の絞り込み調査

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)											
事務事業名	下水道総合地震対策								事業類型	ハード事業			
担当部課	水循環部下水道課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	03	下水道建設改良費	目	01	管路建設改良費
根拠法令等	下水道法施行令												
事業目的 (最終的に目指す状態)	平成25年度に策定した下水道総合地震対策計画に基づき、防災拠点から下水処理場までの管路などの「重要な管路」を耐震診断を行い、必要に応じて耐震化を行う。												

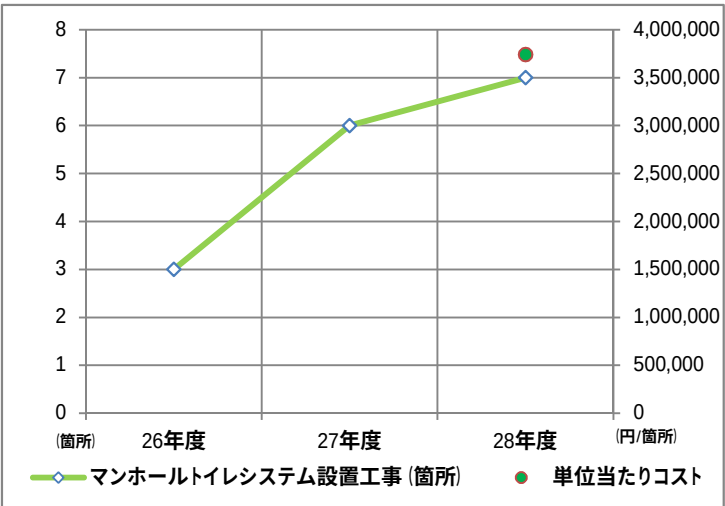
行政コスト計算書					(単位 円)			
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度		
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	6,740,600	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	631,999		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0	
			その他	0		都支出金	0	
		小計		7,372,599		分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	18,776,665		使用料及び手数料	12,022,889	
			維持補修費	0		繰入金	8,105,873	
			減価償却費	45,807		その他	632,884	
			その他	0		小計		20,761,646
		小計		18,822,472		経常収支差額 (A)		△ 5,433,425
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
			その他	0		特別収支差額 (B)		0
			小計			0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	
		小計		26,195,071		一般財源調整額 (D)		0
		移転費用		0		一般財源充当額 (E)		0
	小計		26,195,071	再計 (C) + (D) + (E)		△ 5,433,425		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	八王子市公共下水道 (南多摩処理区) 総合地震対策耐震診断業務委託 (その2) [7,495,200円]	下水道使用料 [12,022,889円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.80人	0.85人	0.92人	0.07人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.80人	0.85人	0.92人	0.07人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	マンホールトイレシステム設置工事 (箇所)	3	6	7	1
	単位当たりコスト	—	—	3,742,153	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	安全で安心できる下水道 総合地震対策計画による耐震化 i 南多摩地区の一部耐震診断3.8km (重要度2) ii 詳細設計管きょ440m iii 浅川南多摩地区内約75mの耐震化工事と29箇所のマンホール耐震化工事 iv マンホールトイレ小中学校7校整備	27年度末時点 の課題と対応	市内全域の重要度Ⅰ路線 (約105km) の耐震診断を行った結果、99.5%耐震対策不要となった。今年度は、液状化の判定が多く出た南多摩処理区の南大沢駅周辺の重要度Ⅱ路線 (約3.8km) の耐震診断を試験的に行い、その結果から残りの重要度Ⅱ路線の耐震診断を行うべきか判断することとする。
主な 活動実績	(南多摩処理区) 総合地震対策耐震診断業務委託 (その2) 3.8km (南多摩処理区) 総合地震対策管きょ耐震化詳細設計委託 (その1) 385.0m (南多摩処理区) 総合地震対策マンホール耐震化詳細設計委託 (その2) 64箇所 (南浅川処理区) 総合地震対策マンホール耐震化工事 (その1) 24箇所 マンホールトイレシステム詳細設計委託 (その6) (その7) 合計7箇所 マンホールトイレシステム設置工事 (その5) (その6) (その7) (その8) 合計7箇所		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	平成28年度に実施した「(南多摩処理区) 総合地震対策耐震診断業務委託 (その2)」を行ったことで、以前に実施した同処理区の耐震診断と同様の結果が出たため、耐震診断を行っていない「重要な管路」について、以前のデータを活用して同様の管きょやマンホールを抜粋し対応することとした。

今後の取組

29年度 目標	安全で安心できる下水道 総合地震対策計画による耐震化 i 詳細設計管きょ 211m ii 詳細設計マンホール 80箇所 iii 南多摩処理区内の約119mの管きょの耐震化工事 iv 南多摩処理区内の64箇所のマンホール耐震化工事 v マンホールトイレ小中学校7校整備	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	管きょ耐震化実施設計委託 211.4m マンホール耐震化実施設計委託 80箇所 管きょ耐震化工事 119.3m マンホール耐震化工事 64基 マンホールトイレシステム詳細設計委託 7箇所 マンホールトイレシステム設置工事 7箇所	30年度の 計画	管きょ耐震化工事 119.3m マンホール耐震化工事 64基 マンホールトイレシステム設置工事 7箇所

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)											
事務事業名	雨水整備							事業類型	ハード事業				
担当部課	水循環部下水道課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	03	下水道建設改良費	目	01	管路建設改良費
根拠法令等	下水道法第3条												
事業目的 (最終的に目指す状態)	浸水対策として、丹木・滝山地区および大和田東地区の雨水下水道管を整備し、「時間50mm以下の降雨では、床上浸水を発生させない」、また、中心市街地の一部に道路冠水が発生していることから、「時間40mm以下の集中豪雨時では道路冠水を発生させない」ための対策を実施する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

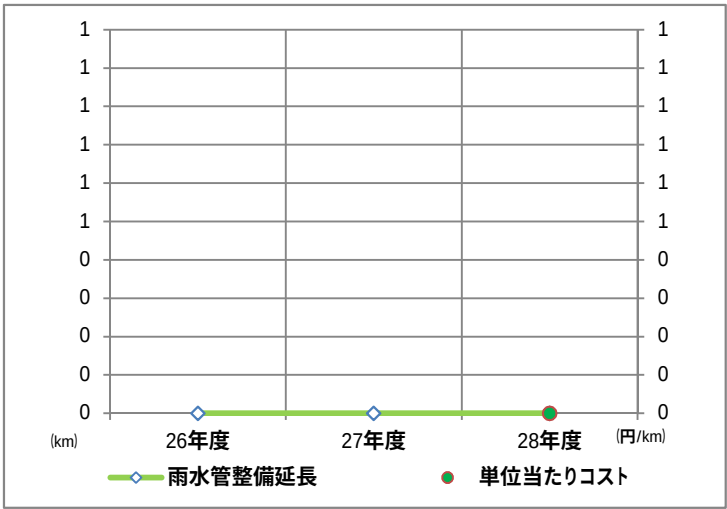
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	6,667,332	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	625,130		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	4,322,272		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	11,614,734	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	0	使用料及び手数料		161,109	
		維持補修費	0	繰入金		8,087,719	
		減価償却費	0	その他		0	
		その他	0	小計		8,248,828	
	その他の業務費用	支払利息	0	経常収支差額 (A)		△ 3,365,906	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別費用		0	
		その他	0	特別収入		0	
		小計	0	特別収支差額 (B)		0	
	小計			11,614,734	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 3,365,906
移転費用			0	一般財源調整額 (D)		0	
小計			11,614,734	一般財源充当額 (E)		0	
				再計 (C) + (D) + (E)		△ 3,365,906	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	—	下水道使用料 [161,109円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.16人	0.91人	0.75人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.16人	0.91人	0.75人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	雨水管整備延長 単位当たりコスト	—	0	0	0
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	浸水対策として丹木・滝山地区の雨水管（一部）の整備を実施する。また、中心市街地の道路冠水対として、雨水管（ネットワーク管）の整備を実施する。	27年度末時点 の課題と対応	狭隘な道路に大量の雨水を流すことのできる大きさの雨水管を布設しなければならず、既設の埋設管の移設等、雨水管の布設方法を十分に検討を行わなければならない。
			未解決
主な 活動実績	短期に効果を発生させるために、浸水対策として、既設の河川吐口のある丹木町二丁目から雨水管の実施設計を行うとともに、道路冠水対策として、中心市街地の雨水管（ネットワーク管）の実施設計を行った。		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	狭隘な道路に、大きな雨水管を布設するには、すでに埋設された占用物件の移設が不可欠である。このため、膨大な費用がかかる地下埋設物等移設補償を最小限に抑えるとともに、雨水管の布設延長の縮小化の検討を設計段階で十分に行う。

今後の取組

29年度 目標	雨水管整備 φ500 L＝81m 河川吐口概略設計業務委託 φ250 L＝114m 雨水管施工方法検討業務委託 平成30年度施工予定箇所詳細設計	28年度末 時点の課題	入札不調の工事発注を再度行わなければならない。
29年度の 取組	狭隘な道路に大量の雨水を流すことのできる大きさの雨水管を布設しなければならず、既設の埋設管の移設等、雨水管の布設方法を十分に検討を行う。	30年度の 計画	雨水管整備 φ1800 L＝100m φ800 L＝40m 平成31年度施工予定箇所詳細設計

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)											
事務事業名	管路建設改良事務								事業類型	内部事務			
担当部課	水循環部下水道課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	03	下水道建設改良費	目	01	管路建設改良費
根拠法令等	下水道法第3条												
事業目的 (最終的に目指す状態)	公共下水道を整備するために必要な経費												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,641,589	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	528,955		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	4,564,694		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	10,735,238	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	1,848,043	使用料及び手数料		1,907,666	
		維持補修費	0	繰入金		6,074,026	
		減価償却費	0	その他		363,324	
		その他	0	小計		8,345,016	
	小計			1,848,043	経常収支差額 (A)		△ 4,258,265
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 4,258,265	
小計			12,583,281	一般財源調整額 (D)		0	
移転費用			20,000	一般財源充当額 (E)		0	
小計			12,603,281	再計 (C) + (D) + (E)		△ 4,258,265	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	下水道積算システム使用料 [658,800円] ガス探知機点検調整 [169,664円] 鉄蓋開閉工具購入費 [70,092円]	下水道使用料 [1,907,666円]

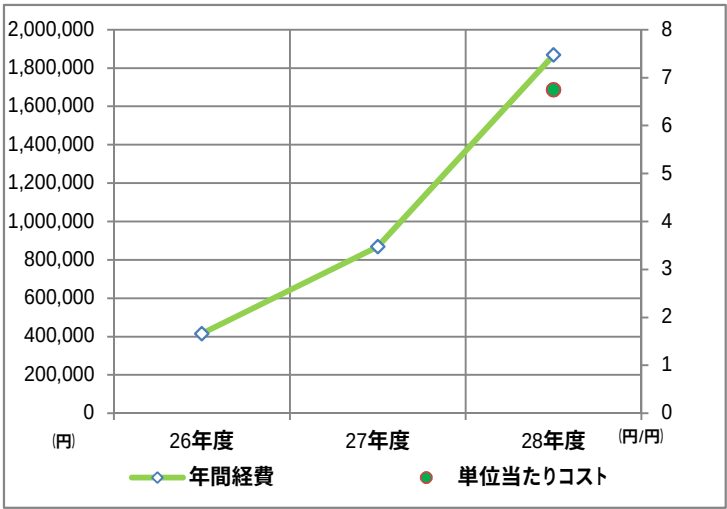
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.18人	0.19人	0.74人	0.55人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.03人	0.03人
計	0.18人	0.19人	0.77人	0.58人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	年間経費	415,494	868,515	1,868,043	999,528
	単位当たりコスト	—	—	7	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	土木設計積算システムを東京都下水道局仕様に変更して積算業務の効率化を図る。 その他、必要な経費の効率的支出を行う。	27年度末時点 の課題と対応	土木設計積算システムが東京都建設局仕様であるため、東京都下水道局仕様に変更して、積算業務の効率化を図りたい。
			解決
主な 活動実績	土木設計積算システムを東京都下水道局仕様に変更して積算業務の効率化を図った。 その他、必要な経費の効率的支出を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	土木設計積算システムを東京都下水道局仕様に変更して積算業務の効率化を図った。 その他、必要な経費の効率的支出を行った。

今後の取組

29年度 目標	必要経費の効率的支出	28年度末 時点の課題	新設計積算システムの活用
29年度の 取組	必要経費の効率的支出	30年度の 計画	必要経費の効率的支出

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	北野雨天時ポンプ場建設改良										事業類型	ハード事業				
担当部課	水循環部水再生施設課															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	03	下水道建設改良費		目	02	処理場建設改良費	
根拠法令等	下水道法第3条、多摩川・荒川等流域別下水道整備総合計画															
事業目的 (最終的に目指す状態)	北野下水処理場は供用開始から約45年が経過し、施設更新を迎えるにあたり、東京都が策定した下水道上位計画である「多摩川・荒川等流域別下水道整備総合計画」において、八王子市公共下水道北野処理区の東京都流域下水道秋川処理区への編入が位置付けられた。平成27年度から段階的に編入を開始し、平成32年度に予定している完全編入後の雨水ポンプ場化に向けた整備とともに、存続する施設の長寿命化及び耐震化を計画的に行い、効率的な運用を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

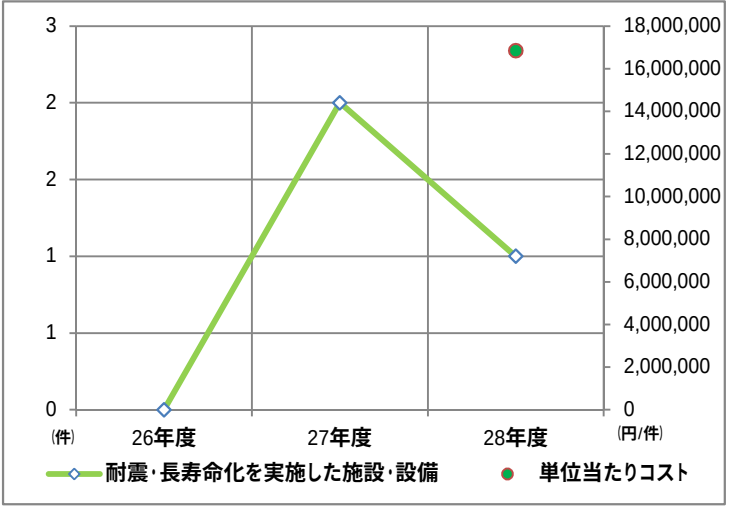
勘定科目				28年度				勘定科目				28年度			
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費		6,227,728	経常収入		市税			0	経常収支差額 (A)			12,465,931
			賞与等引当金繰入額		583,912			保険料			0				0
			退職手当引当金繰入額		0			国庫支出金			0				0
			その他		0			都支出金			0				0
			小計		6,811,640			分担金及び負担金			0				0
		物件費等	物件費		0			使用料及び手数料			10,150,117				17,847,271
			維持補修費		0			繰入金			17,847,271				1,310,803
			減価償却費		10,030,620			その他			1,310,803				29,308,191
			その他		0			小計			29,308,191				12,465,931
			小計		10,030,620			経常収支差額 (A)			12,465,931				0
	その他の業務費用	支払利息		0				特別費用			0				0
		徴収不能引当金繰入額		0				特別収入			0				0
		その他		0				特別収支差額 (B)			0				12,465,931
		小計		0				本年度収支差額 (A) + (B) = (C)			12,465,931				0
	移転費用				0			一般財源調整額 (D)			0				0
	小計				16,842,260			一般財源充当額 (E)			0				12,465,931
	再計 (C) + (D) + (E)														

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	設計委託費 [33,213,240円] 工事請負費 [75,643,740円]	下水道使用料 [10,150,117円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.85人	0.85人	0.85人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.85人	0.85人	0.85人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	耐震・長寿命化を実施した施設・設備	0	2	1	△ 1
	単位当たりコスト	—	—	16,842,260	—
②	耐震・長寿命化の進捗率	0	0	0	0
	単位当たりコスト	—	—	42,105,650	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	平成25年度に策定した「八王子市公共下水道長寿命化計画(施設)」及び「八王子市公共下水道総合地震対策計画」に基づき、事業を実施する。	27年度末時点 の課題と対応	平成27年度の実施設計委託の成果を基に、平成28年度早期に工事を発注する。 また、年次計画に基づき、平成29年度工事に向けた実施設計委託を行う。
			解決
主な 活動実績	北野下水処理場ポンプ棟建築構造物外耐震補強実施設計委託 北野下水処理場滅菌機棟建築構造物長寿命化実施設計委託 北野下水処理場特高受変電棟建築構造物長寿命化工事 ハロゲン化物消火設備更新工事		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	平成25年度に策定した「八王子市公共下水道長寿命化計画(施設)」及び「八王子市公共下水道総合地震対策計画」に基づき事業を実施したことで、施設の安定稼働を図り、市民サービス向上に寄与した。

今後の取組

29年度 目標	平成25年度に策定した「八王子市公共下水道長寿命化計画(施設)」及び「八王子市公共下水道総合地震対策計画」に基づき、事業を実施する。 また、雨水ポンプ場化後も活用する施設及び設備のストックマネジメント計画を策定する。	28年度末 時点の課題	国等の補助金を活用し、雨水ポンプ場化後も活用する施設及び設備の更新工事を実施するため、ストックマネジメント計画を策定する。
29年度の 取組	ポンプ棟土木構造物耐震補強実施設計委託 ポンプ棟建築構造物耐震補強工事 ポンプ棟建築構造物長寿命化実施設計委託 滅菌機棟建築構造物長寿命化工事 設備更新工事 雨水ポンプ場基本設計委託 ストックマネジメント計画策定	30年度の 計画	ポンプ棟建築構造物長寿命化工事 ポンプ棟土木構造物耐震補強工事 ストックマネジメント計画に基づく設備更新工事 雨水ポンプ場実施設計委託

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)														
事務事業名	南大沢水リサイクルセンター改良								事業類型	ハード事業						
担当部課	水循環部水再生施設課															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	03	下水道建設改良費		目	02	処理場建設改良費	
根拠法令等	下水道法第3条、多摩川・荒川等流域別下水道整備総合計画															
事業目的 (最終的に目指す状態)	平成25年度に策定した「八王子市公共下水道長寿命化計画(施設)」及び「八王子市公共下水道総合地震対策計画」に基づき、施設の耐震化及び、ランニングコストを考慮した設備の更新工事を実施することで、健全な施設運営を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,297,033	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	309,130		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	3,606,163	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	1,798,481
			維持補修費	0		繰入金	4,022,536
			減価償却費	674,828		その他	693,955
			その他	0		小計	6,514,972
		小計	674,828	経常収支差額 (A)		2,233,981	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	2,233,981			
	小計	4,280,991	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	0		
	小計		4,280,991	再計 (C) + (D) + (E)	2,233,981		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	工事請負費 [64,162,800円]	下水道使用料 [1,798,481円]

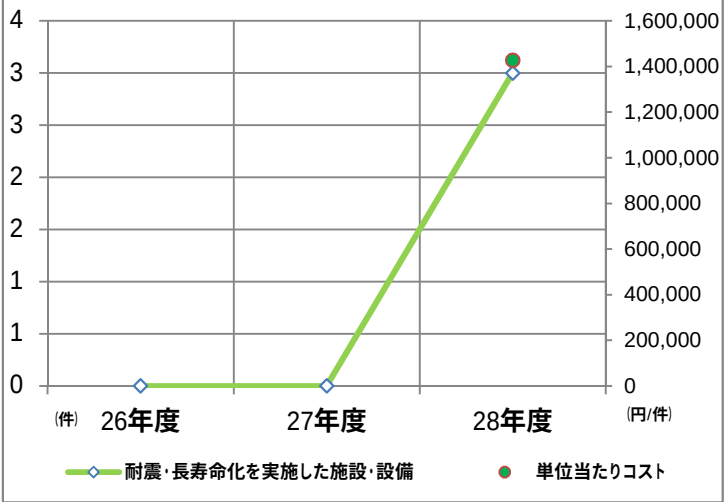
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.25人	0.50人	0.45人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.50人	0.45人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	耐震・長寿命化を実施した施設・設備	0	0	3	3
	単位当たりコスト	—	—	1,426,997	—
②	耐震・長寿命化の進捗率	0	1	1	1
	単位当たりコスト	—	—	4,280,991	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	平成25年度に策定した「八王子市公共下水道長寿命化計画（施設）」及び「八王子市公共下水道総合地震対策計画」に基づき、事業を実施する。	27年度末時点 の課題と対応	平成27年度までの実施設計委託の成果を基に、平成28年度早期に耐震化及び長寿命化の工事を発注する。
			解決
主な 活動実績	南大沢水リサイクルセンター限外ろ過機外長寿命化及び土木構造物耐震補強工事		
28年度評価	達成	次年度の展開	廃止

改善・改革の取組

内容	設備の更新と耐震補強工事を一体で発注することにより、工事による施設の稼働停止期間を最小限にし、利用者の負担を軽減した。

今後の取組

29年度 目標	計画なし。	28年度末 時点の課題	施設の耐震化及び設備の長寿命化事業が完了したことで、今後は適切な維持管理により安定稼働を図る。 (51060南大沢水リサイクルセンター管理で実施)
29年度の 取組	計画なし。	30年度の 計画	計画なし。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	流域下水道建設負担金										事業類型	ハード事業			
担当部課	水循環部下水道課														
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	03	下水道建設改良費	目	03	流域下水道建設改良費		
根拠法令等	下水道法第三十一条の二														
事業目的 (最終的に目指す状態)	東京都が管理運営する流域下水処理施設の建設費用を負担することで、浅川、秋川、南多摩各処理区の汚水を適正に処理するための施設を整備・更新する。														

行政コスト計算書

(単位 円)

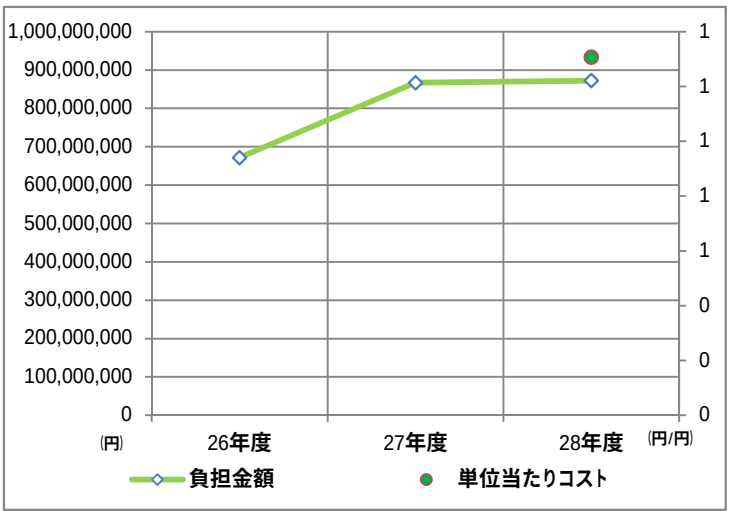
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	659,409	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	61,827		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	721,236	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	528,472,826
			維持補修費	0		繰入金	743,080,541
			減価償却費	0		その他	138,789
			その他	0		小計	1,271,692,156
		小計	0	経常収支差額 (A)		131,232,787	
	その他の業務費用	支払利息	267,381,637	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	267,381,637	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		131,232,787		
	小計	268,102,873	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		872,356,496	一般財源充当額 (E)	0		
	小計		1,140,459,369	再計 (C) + (D) + (E)	131,232,787		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	浅川処理区建設負担金 [44,277,033円] 秋川処理区建設負担金 [612,533,819円] 南多摩処理区建設負担金 [215,545,644円]	下水道使用料 [528,472,826円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.07人	0.07人	0.09人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.07人	0.07人	0.09人	0.02人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	負担金額	671,877,642	866,823,137	872,356,496	5,533,359
	単位当たりコスト	—	—	1	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	東京都が管理運営する流域下水道施設の建設事業において、下水道処理施設を使用する関連市町村とともに、建設費を負担する。	27年度末時点 の課題と対応	高度処理の推進や施設の耐震対策、老朽化設備の更新などの事業執行を確認しながら、建設費を負担していく。
			解決
主な 活動実績	東京都が管理運営する流域下水道施設の建設事業において、下水道処理施設を使用する関連市町村とともに、建設費を負担した。 [28年度 建設負担金] 浅川処理区 (浅川水再生センター) 44,277,033円 秋川処理区 (八王子水再生センター) 612,533,819円 南多摩処理区 (南多摩水再生センター) 215,515,644円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	水環境の向上に貢献した。

今後の取組

29年度 目標	東京都が管理運営する流域下水道施設の建設事業において、下水道処理施設を使用する関連市町村とともに、建設費を負担する。また、北野処理区の秋川処理区への編入に伴う建設負担金の清算時期について、合流分の支払いを平成32年からとするため、関係市町村及び東京都と協議を進める。	28年度末 時点の課題	北野処理区の秋川処理区への編入に伴う建設負担金の清算時期について、合流分を平成30年からとしていたことについて検討が必要である。
29年度の 取組	東京都流域下水道施設において、単独処理区の編入関連施設の整備やエネルギー・地球温暖化対策の取り組み等について関連市町村とともに建設費を負担する。また、北野処理区の秋川処理区への編入に伴う建設負担金の清算時期について平成32年度内開始として関連市町村及び東京都と協議を進める。	30年度の 計画	東京都が管理運営する流域下水道施設の建設事業において、下水道処理施設を使用する関連市町村とともに、建設費を負担する。

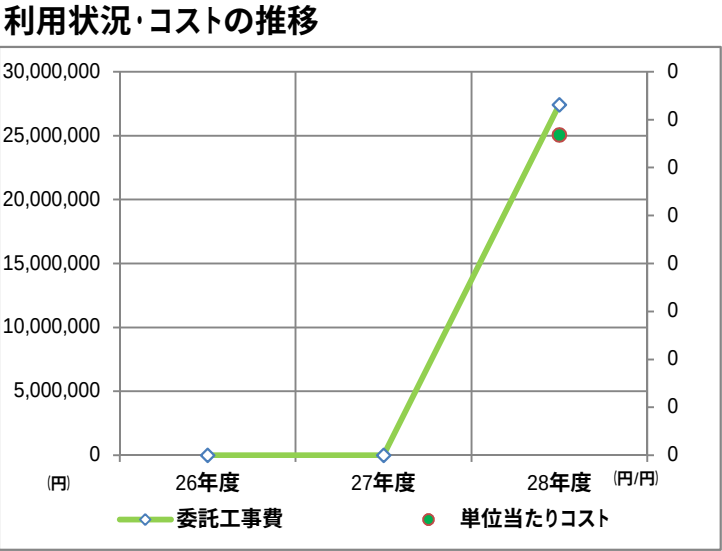
事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)											
事務事業名	秋川処理区環境整備費								事業類型	ハード事業			
担当部課	水循環部下水道課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	03	下水道建設改良費	目	03	流域下水道建設改良費
根拠法令等	八王子市都市公園条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子水再生センターの水処理施設上部を公園広場として整備をすることにより、流域関連公共下水道秋川処理区における良好な事業の推進を図る。												

行政コスト計算書					(単位 円)		
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	732,674	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	68,696		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		801,370		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	27,423,708
			維持補修費	0		繰入金	1,062,434
			減価償却費	114,228		その他	1,276,879
			その他	0		小計	
		小計		114,228		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
		小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		28,847,423
	小計		915,598	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)		0	
	小計		915,598	再計 (C) + (D) + (E)		28,847,423	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	—	下水道使用料 [27,423,708円]

事業の人員体制				
	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人

指標と単位当たりコスト					
	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	委託工事費			27,414,720	27,414,720
	単位当たりコスト	—	—	0	—
②					
	単位当たりコスト	—	—	—	—
③					
	単位当たりコスト	—	—	—	—



事業実績

28年度 目標	東京都流域下水道八王子水再生センター第4系列上部の運動広場の芝張りを行う。	27年度末時点 の課題と対応	なし
			—
主な 活動実績	東京都流域下水道八王子水再生センター第4系列上部の運動広場の芝張り工事の実施。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	東京都流域下水道八王子水再生センター第5系列上部における公園広場としての実施設計委託

今後の取組

29年度 目標	東京都流域下水道八王子水再生センター第5系列上部における公園広場としての実施設計委託	28年度末 時点の課題	なし
29年度の 取組	東京都流域下水道八王子水再生センター第5系列上部における公園広場としての実施設計委託	30年度の 計画	31年度または32年度に公園広場としての整備（工事）をするために東京都流域下水道本部と調整を行う。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)											
事務事業名	受益者負担金納期前納付報奨金								事業類型	賦課徴収			
担当部課	水循環部下水道課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	03	下水道建設改良費	目	04	受益者負担金徴収費
根拠法令等	都市計画法、八王子都市計画下水道事業受益者負担金に関する条例及び同施行規則												
事業目的 (最終的に目指す状態)	受益者負担金は1回の賦課について、通常5年各4期・全部で20回の分割で支払っていただいているが、前納報奨金という制度を設けることで初年度の1期目に全額を納付してもらうことで早期に収入できるようにすること。												

行政コスト計算書

(単位 円)

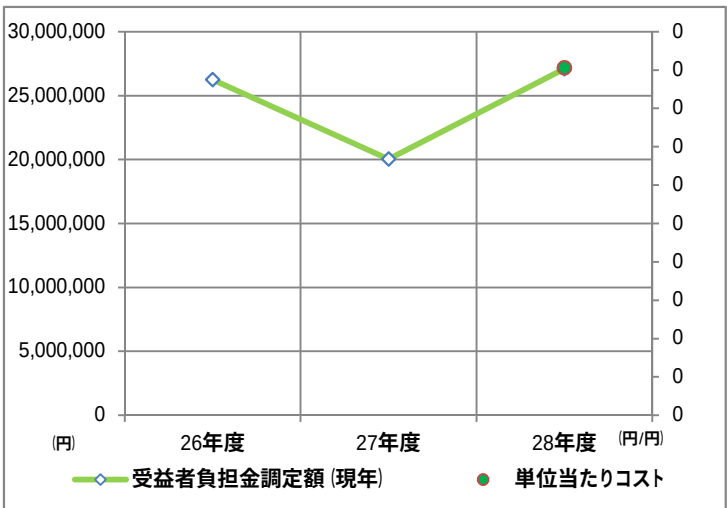
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	366,338		経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	34,348			保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	0			国庫支出金	0	
			その他	0			都支出金	0	
			小計	400,686			分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	4,508,310			使用料及び手数料	6,586	
			維持補修費	0			繰入金	952,561	
			減価償却費	0			その他	3,445,107	
			その他	0			小計	4,404,254	
			小計	4,508,310			経常収支差額 (A)	△ 504,742	
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0		
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0		
			その他	0		特別収支差額 (B)	0		
			小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 504,742		
		小計	4,908,996		一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用			0		一般財源充当額 (E)	0		
小計			4,908,996		再計 (C) + (D) + (E)	△ 504,742			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	納期前納付報奨金振替使用分 [4,508,310円]	下水道使用料 [6,586円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.05人	0.00人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.20人	0.05人	△ 0.15人
計	0.10人	0.25人	0.05人	△ 0.20人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	受益者負担金調定額 (現年)	26,243,700	20,035,400	27,098,900	7,063,500
	単位当たりコスト	—	—	0	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	適切に事務を行う。	27年度末時点 の課題と対応	特に無し。
			解決
主な 活動実績	前納していただいたときに、施行規則で定められた率で報奨金を支払った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	対象者との接触の機会があるたびに、この制度について説明し、利用の促進を図った。

今後の取組

29年度 目標	適切に事務を行う。	28年度末 時点の課題	特に無し。
29年度の 取組	適切に事務を行う。	30年度の 計画	適切に事務を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	受益者負担金徴収事務										事業類型	賦課徴収		
担当部課	水循環部下水道課													
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	03	下水道建設改良費	目	04	受益者負担金徴収費	
根拠法令等	都市計画法、八王子都市計画下水道事業受益者負担金に関する条例及び同施行規則													
事業目的 (最終的に目指す状態)	下水道事業受益者負担金を賦課徴収すること													

行政コスト計算書

(単位 円)

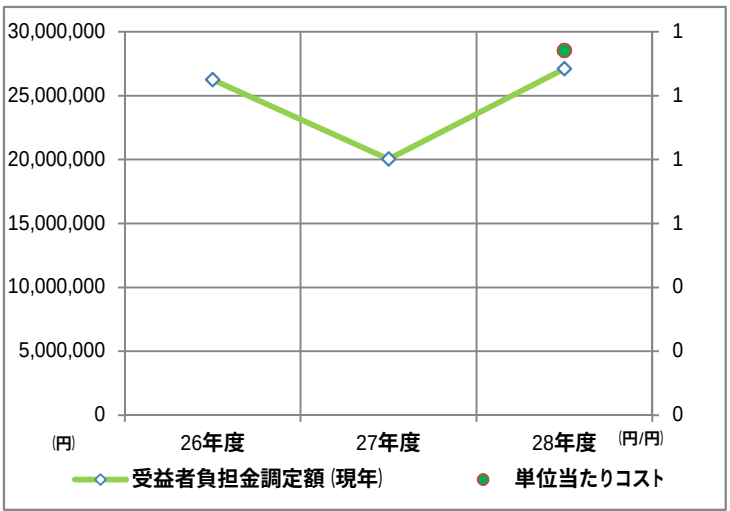
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	15,386,152	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,442,606		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,967,762		国庫支出金	0
			その他	5,804,118		都支出金	0
			小計	24,600,638		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	5,177,813		使用料及び手数料	5,589,668
			維持補修費	0		繰入金	24,165,899
			減価償却費	1,159,200		その他	4,083,547
			その他	0		小計	33,839,114
			小計	6,337,013		経常収支差額 (A)	2,901,463
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計		0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		2,901,463	
	小計		30,937,651	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)		0	
	小計		30,937,651	再計 (C) + (D) + (E)		2,901,463	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬 [5,804,118円] 印刷製本費 帳票類 [205,956円] 郵便料 [73,729円] 電算システム関連委託料 [4,860,000円]	下水道使用料 [5,589,668円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.35人	1.50人	1.35人	△ 0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.60人	0.75人	0.15人
計	2.35人	2.10人	2.10人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	受益者負担金調定額 (現年)	26,243,700	20,035,400	27,098,900	7,063,500
	単位当たりコスト	—	—	1	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	新規賦課の場所と猶予中の場所について、調査し、賦課や猶予解除を行う。 条例に沿った事務を行う。	27年度末時点 の課題と対応	下水道の新規敷設がほとんどなくなった中、新規賦課が減少しており、一方過去の猶予の現状確認等や滞納者への対応や徴収に必要な業務量は増大する一方であり、建設工事に充当する財源確保という制度の趣旨からは逸脱した事業となっている。
			未解決
主な 活動実績	賦課対象の調査、決定通知の発送、収納及び滞納処分、受益者負担金についての調査への対応、事前協議対応を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	決定通知書及び猶予決定通知書の出力プログラムを修正し、より適切な表現とした。また、過去の資料を整理し、事務処理の正確性向上を図った。

今後の取組

29年度 目標	新規賦課の場所と猶予中の場所について、調査し、賦課や猶予解除を行う。 条例に沿った事務を行う。	28年度末 時点の課題	下水道の新規敷設がほとんどなくなった中、新規賦課が減少しており、一方過去の猶予の現状確認等や滞納者への対応や徴収に必要な業務量は増大する一方であり、建設工事に充当する財源確保という制度の趣旨からは逸脱した事業となっている。
29年度の 取組	新規賦課の場所と猶予中の場所について、調査し、賦課や猶予解除を行う。 条例に沿った事務を行う。	30年度の 計画	新規賦課の場所と猶予中の場所について、調査し、賦課や猶予解除を行う。 条例に沿った事務を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	戸別浄化槽維持管理										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	水循環部水再生課														
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	02	浄化槽費	項	01	浄化槽維持管理費	目	01	浄化槽管理費		
根拠法令等	浄化槽法第7・10・11条 環境省関係浄化槽法施行規則第2・3条 八王子市戸別浄化槽の設置及び管理に関する条例														
事業目的 (最終的に目指す状態)	市が設置した浄化槽及び市が引き取った既設合併浄化槽(戸別浄化槽)の適正な維持管理を行う。														

行政コスト計算書

(単位 円)

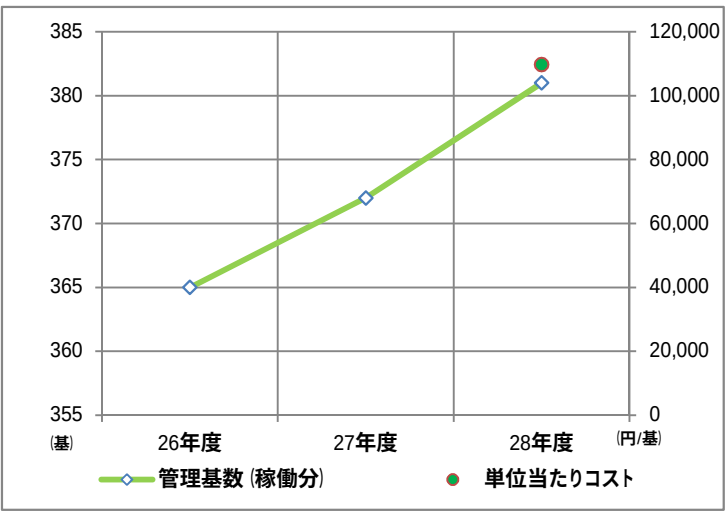
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	8,059,414	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	755,651		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	912,939		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	9,728,004	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	29,743,072		使用料及び手数料	17,301,935
			維持補修費	2,324,160		繰入金	24,668,885
			減価償却費	0		その他	925,272
			その他	0		小計	42,896,092
		小計	32,067,232	経常収支差額 (A)		1,100,856	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	1,100,856			
	小計	41,795,236	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	0		
	小計		41,795,236	再計 (C) + (D) + (E)	1,100,856		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	部品等消耗品 [315,100円] 機器修繕 [2,324,160円] 清掃委託 (単価契約) [14,310,216円] 保守点検委託 (単価契約) [12,933,756円] 法定検査委託 (単価契約) [2,184,000円]	浄化槽使用料 [17,301,935円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.90人	0.90人	1.10人	0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.90人	0.90人	1.10人	0.20人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	管理基数 (稼働分)	365	372	381	9
	単位当たりコスト	—	—	109,699	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	適正な機能を維持するよう維持管理する。	27年度末時点 の課題と対応	機器交換件数は、前年度と比較して減少したが、発生対応だけでなく予防保全も必要。
主な 活動実績	H28末稼働基数 381基 ・清掃基数 378基 ・保守点検基数 381基 ・法定検査 369基 ・修繕 6基 ・機器交換等 56件(直営対応 31件)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	プロの停止は、臭気が上がり使用者に不快感を与えるだけでなく、処理水質の悪化を招くので、直営で対応できるものは速やかに対応した。

今後の取組

29年度 目標	稼働している戸別浄化槽の維持管理三大義務(清掃・保守点検・法定検査)の完全実施	28年度末 時点の課題	機器交換件数は、減少傾向にあるが、今後も経過年数によりプロ等機器の交換が予測されるので、発生対応だけでなく予防保全も必要。
29年度の 取組	・月毎に単価契約の発注及び支払業務 ・修繕の発注 ・交換部品の購入 ・H30単価契約準備	30年度の 計画	稼働している戸別浄化槽の維持管理三大義務(清掃・保守点検・法定検査)の完全実施

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)														
事務事業名	汚泥処理手数料										事業類型	内部事務				
担当部課	水循環部水再生課															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	02	浄化槽費		項	01	浄化槽維持管理費		目	01	浄化槽管理費	
根拠法令等	八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例第44条 (廃棄物処理手数料)															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市が設置した浄化槽及び市が引き取った既設浄化槽 (戸別浄化槽) の維持管理を行う。															

行政コスト計算書					(単位 円)		
勘定科目				28年度	勘定科目		28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	366,338	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	34,348		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		400,686		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	12,036,000		使用料及び手数料	4,076
			維持補修費	0		繰入金	30,059,689
			減価償却費	42,474,970		その他	77,105
			その他	0		小計	30,140,870
		小計		54,510,970		経常収支差額 (A)	△ 28,000,608
		その他の業務費用	支払利息	3,229,822		特別費用	0
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
			その他	0		特別収支差額 (B)	0
			小計	3,229,822		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 28,000,608
		小計		58,141,478		一般財源調整額 (D)	0
		移転費用		0		一般財源充当額 (E)	0
	小計		58,141,478	再計 (C) + (D) + (E)	△ 28,000,608		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	汚泥処理手数料 (公金振替) [12,036,000円]	浄化槽使用料 [4,076円]

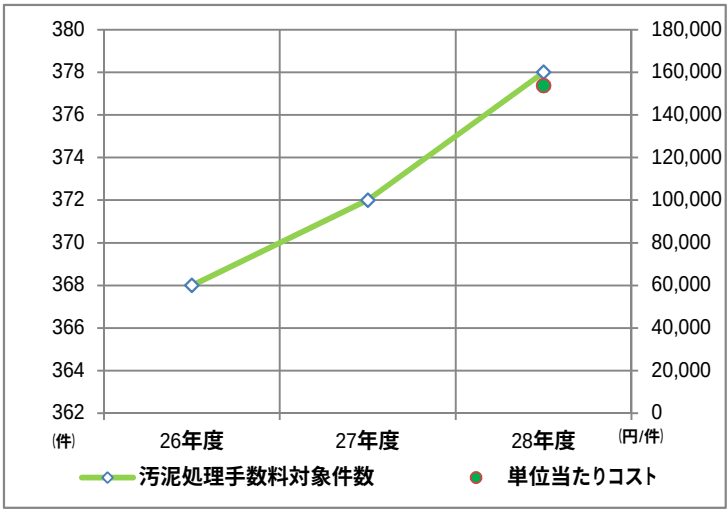
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.05人	0.05人	0.05人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	汚泥処理手数料対象件数	368	372	378	6
	単位当たりコスト	—	—	153,813	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	適切な事務執行	27年度末時点 の課題と対応	
主な 活動実績	各期毎に適切に事務を執行した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	適切な事務執行	28年度末 時点の課題	
29年度の 取組	各期毎に適切に事務を執行する。	30年度の 計画	引き続き、適切な事務の執行を行う。

事業概要		事務事業評価シート (平成28年度事業)											
事務事業名	管理経費							事業類型	内部事務				
担当部課	水循環部下水道課・水再生課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計		下水道事業特別会計		款	02	浄化槽費	項	01	浄化槽維持管理費	目	01	浄化槽管理費
根拠法令等	八王子市戸別浄化槽の設置及び管理に関する条例第1条												
事業目的 (最終的に目指す状態)	公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の改善を図り、戸別浄化槽の計画的な普及促進と適正な維持管理を実施するため、「循環型社会形成推進地域計画」に基づき市が主体となり浄化槽市町村整備事業を推進する。												

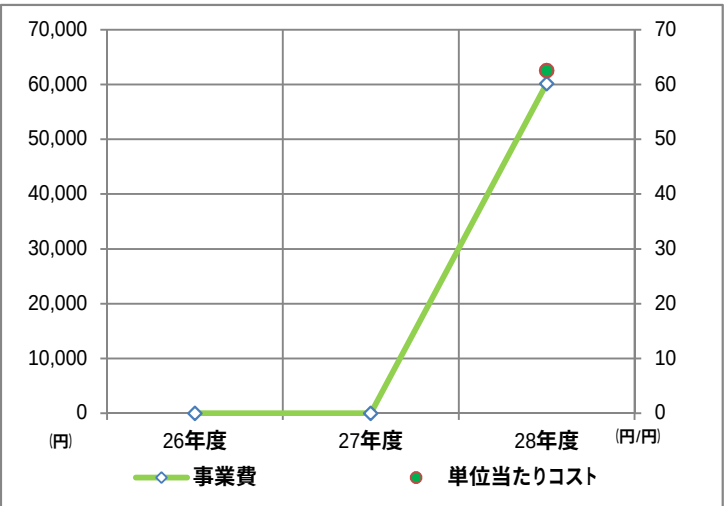
行政コスト計算書					(単位 円)		
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,611,884	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	151,130		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,936,910		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	3,699,924	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	40,120		使用料及び手数料	16,427
			維持補修費	0		繰入金	1,676,326
			減価償却費	0		その他	302,376
			その他	0		小計	1,995,129
		小計	40,120	経常収支差額 (A)	△ 1,764,915		
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
			小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 1,764,915	
		小計	3,740,044	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用		20,000	一般財源充当額 (E)	0	
	小計		3,760,044	再計 (C) + (D) + (E)	△ 1,764,915		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	郵便後納料 [31,600円]	浄化槽使用料 [16,427円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.19人	0.19人	0.22人	0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.19人	0.19人	0.22人	0.03人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	事業費			60,120	60,120
	単位当たりコスト	—	—	63	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	旅費の支出管理 図書購入 東京都浄化槽推進市町村協議会負担金の納入	27年度末時点 の課題と対応	浄化槽設置に係わる関係図書を購入しているが、 設置希望者が減少している中で促進するための効果は薄くなっている。
			解決
主な 活動実績	旅費の支出管理 図書購入 東京都浄化槽推進市町村協議会負担金の納入		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	設置希望者は減少しているが、適正に予算執行を行った。

今後の取組

29年度 目標	旅費の支出管理 図書購入 東京都浄化槽推進市町村協議会負担金の納入	28年度末 時点の課題	浄化槽設置に係わる関係図書を購入しているが、 設置希望者が減少している中で促進するための効果 は薄くなっている。
29年度の 取組	事務費等かかる経費について、適正に予算執行 を行う。	30年度の 計画	事務費等かかる経費について、適正に予算執行を 行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	浄化槽使用料徴収事務										事業類型	賦課徴収				
担当部課	水循環部下水道課															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	下水道事業特別会計			款	02	浄化槽費		項	01	浄化槽維持管理費		目	02	使用料徴収費	
根拠法令等	八王子市個別浄化槽の設置及び管理に関する条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市が設置または引き取りした浄化槽の維持管理を行うため、使用者から使用料の徴収をする。															

行政コスト計算書

(単位 円)

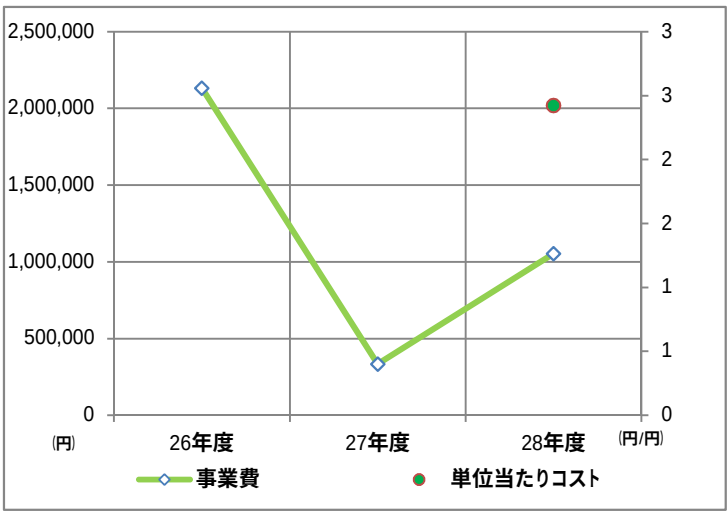
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	732,674	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	68,696		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
			小計	801,370		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	1,126,304		使用料及び手数料	9,825
			維持補修費	0		繰入金	2,357,276
			減価償却費	622,440		その他	2,399,546
			その他	0		小計	4,766,647
			小計	1,748,744		経常収支差額 (A)	2,216,533
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	2,216,533		
	小計			2,550,114	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用			0	一般財源充当額 (E)	0	
	小計			2,550,114	再計 (C) + (D) + (E)	2,216,533	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	電算システム関連委託料 [800,820円] 浄化槽使用料徴収事務 [41,010円] 郵便料 [52,459円]	浄化槽使用料 [9,825円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.30人	0.40人	0.10人	△ 0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.20人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.50人	0.40人	0.10人	△ 0.30人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	事業費	2,132,276	333,914	1,053,055	719,141
	単位当たりコスト	—	—	2	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	システムの維持管理。	27年度末時点 の課題と対応	固定化している滞納繰越未納者への対応。
			未解決
主な 活動実績	380基		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	従来は納付書と督促のみの出力だったが、平成28年度はシステム開発を行い、催告書を作成できるようにした。

今後の取組

29年度 目標	請求書の発送、収納、滞納整理。請求先の管理。 事務処理のためのシステムの運用。	28年度末 時点の課題	固定化している滞納繰越未納者への対応。
29年度の 取組	固定化している滞納繰越未納者への対応。	30年度の 計画	請求書の発送、収納、滞納整理。請求先の管理。 事務処理のためのシステムの運用。

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	浄化槽設置										事業類型	ハード事業					
担当部課	水循環部下水道課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		下水道事業特別会計			款	02	浄化槽費		項	02	浄化槽設置費		目	01	浄化槽設置費	
根拠法令等	八王子市戸別浄化槽の設置及び管理に関する条例第1条																
事業目的 (最終的に目指す状態)	公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の改善を図り、戸別浄化槽の計画的な普及促進と適正な維持管理を実施するため、「循環型社会形成推進地域計画」に基づき市が主体となり浄化槽市町村整備事業を推進する。																

行政コスト計算書

(単位 円)

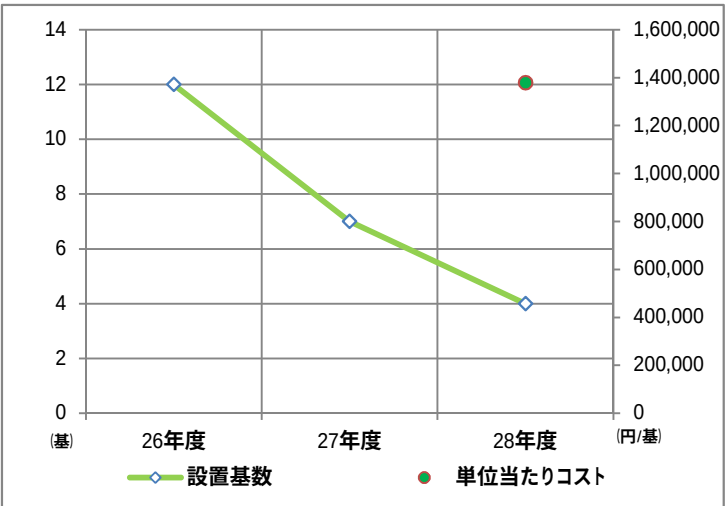
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,883,172	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	364,087		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	4,247,259	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	1,265,328	使用料及び手数料		44,206	
		維持補修費	0	繰入金		6,642,229	
		減価償却費	0	その他		2,164,524	
		その他	0	小計		8,850,959	
	小計	1,265,328	経常収支差額 (A)		3,338,372		
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		3,338,372	
小計	5,512,587	一般財源調整額 (D)		0			
移転費用			0	一般財源充当額 (E)		0	
小計			5,512,587	再計 (C) + (D) + (E)		3,338,372	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	設計図書作成委託料 [1,242,000円]	浄化槽使用料 [44,206円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.65人	0.55人	0.53人	△ 0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.65人	0.55人	0.53人	△ 0.02人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	設置基数	12	7	4	△ 3
	単位当たりコスト	—	—	1,378,147	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	戸別浄化槽設置 20基	27年度末時点 の課題と対応	設置希望者が減少している。 対象者の理解や地形的設置条件の課題等から、 計画設置基数とおりに設置が進まない。
			解決
主な 活動実績	戸別浄化槽設置 4基		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	設置希望者が減少しているが、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の改善のため市設置型浄化槽未設置者 (341件) に対し、個別に訪問をしPRをしている。

今後の取組

29年度 目標	戸別浄化槽設置 10基	28年度末 時点の課題	設置希望者が減少している。 対象者の理解や地形的設置条件の課題等から、 計画設置基数とおりに設置が進まない。
29年度の 取組	市設置型浄化槽未設置者 (341件) に対し、個別に訪問をしPRをしている。また、地形的設置条件の課題については、設置に向け、個別に検討を行っている。	30年度の 計画	戸別浄化槽設置 5基

土地取得事業 特別会計

事業概要

事務事業評価シート (平成28年度事業)

事務事業名	公共用地取得										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	財務部管財課														
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	土地取得事業特別会計			款	01	土地開発事業費	項	01	土地取得事業費	目	01	土地取得事業費		
根拠法令等															
事業目的 (最終的に目指す状態)	一般会計における償還金振替え、債権管理会計への繰出金手続きなどの事務を行うとともに、公共事業用地、生産緑地の取得が発生した場合に起債を財源とし、用地買収を行う。														

行政コスト計算書

(単位 円)

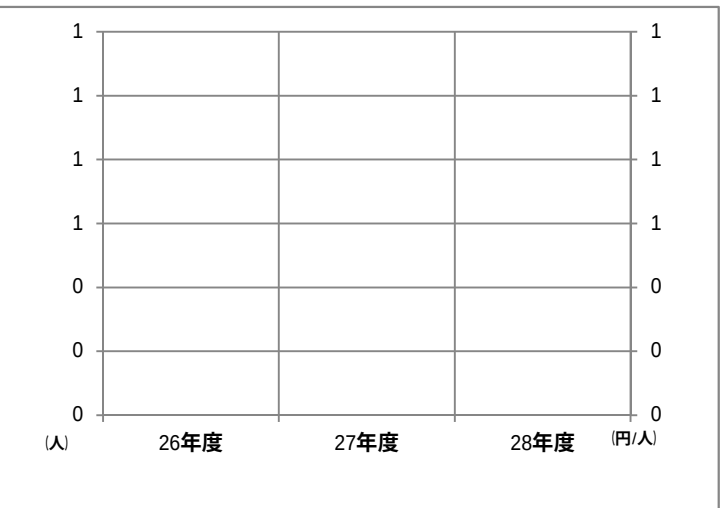
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,003,963	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	243,237		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	198,377		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	3,445,577	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	3,611,283
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	3,611,283
		小計	0	経常収支差額 (A)		165,706	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	165,706			
	小計	3,445,577	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	0		
	小計		3,445,577	再計 (C) + (D) + (E)	165,706		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.21人	0.26人	0.41人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.21人	0.26人	0.41人	0.15人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	一般会計振替による償還手続きは、土地取得事業特別会計に振替え、一括して用地取得を行い、事務の効率化を図る。	27年度末時点 の課題と対応	土地特別会計への振替え事務など、2重の事務となり、事務の効率化を阻害している。会計の存置の意義をあり方を見直すべき時期に来ている。
			解決
主な 活動実績	当初予算に計上した、一般会計振替による償還手続きは、実施した。先行取得分については用地取得実績はなかった。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	

今後の取組

29年度 目標	既発債の償還費の振替え事務を実施する。先行取得分については、事案が生じた場合に対応する。	28年度末 時点の課題	用地についての特別会計への振替え事務の重複した事務については、28年度予算からは解消を図ることができた。効率的な事務執行についての検討を要する。
29年度の 取組	所管からの先行取得の依頼が生じた場合、契約等の取得事務を円滑にすすめる。	30年度の 計画	所管からの用地取得依頼に基づき、契約等の取得事務を円滑にすすめる。